危険物に係る事故事例

（令和元年）

流　出　編

消　防　庁

危険物に係る事故事例（令和元年）流出編

消

防

庁

これは、平成31年1月1日から令和元年12月31日までの間に全国で発生した危険物に係る事故について、各都道府県から報告された「危険物に係る事故報告」を基に取りまとめたものである。

目　　次

Ⅰ　令和元年中の危険物に係る事故の概要…… 1
1　概　況…… 3
2　火災事故…… 6
（1）　火災事故の発生及び被害の状況 …… 6
（2）　出火の原因に関係した物質 …… 6
（3）　火災事故の発生原因及び着火原因 …… 7
3　流出事故…… 18
（1）　流出事故の発生及び被害の状況 …… 18
（2）　流出した危険物 …… 19
（3）　流出事故の発生原因 …… 19
4　令和元年中に発生した事故事例…… 29
（1）　死者が発生した事故事例 …… 29
（2）　損害額の増加要因となった事故事例 …… 29
（3）　給油取扱所における移動タンク貯蔵所からの荷卸し時に係る事故事例 …… 31
（4）　給油取扱所におけるガソリンの容器への詰め替えに係る事故事例 …… 32

Ⅱ　令和元年中の危険物に係る事故…… 33
流出事故…… 37
1　製造所…… 39
2　屋内貯蔵所…… 117
3　屋外タンク貯蔵所…… 127
4　屋内タンク貯蔵所…… 269
5　地下タンク貯蔵所…… 279
6　移動タンク貯蔵所…… 343
7　屋外貯蔵所…… 463
8　給油取扱所…… 467
9　移送取扱所…… 611
10　一般取扱所…… 649
11　無許可施設…… 819
12　危険物運搬中…… 831
13　仮貯蔵・仮取扱…… 855

Ⅰ　令和元年中の危険物に係る事故の概要

1　概　況

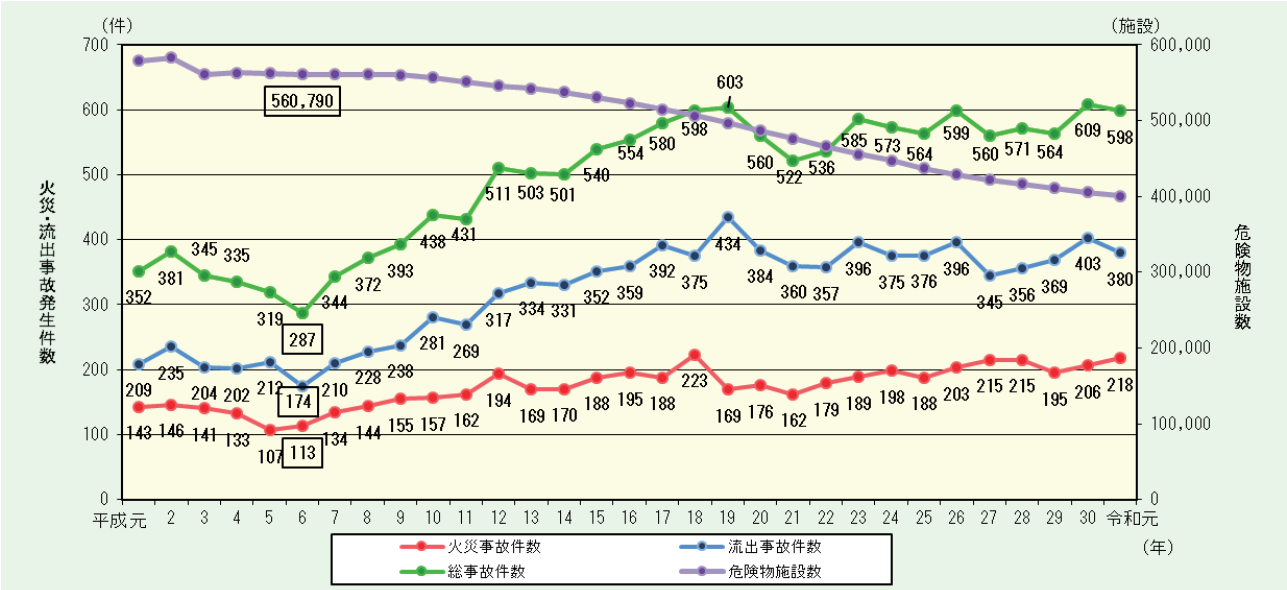
危険物施設における火災及び流出事故件数は平成６年の287件（火災113件、流出174件）から増加に転じ、平成19年以降は、高い水準で横ばいの状況が続いている。令和元年中（平成31年１月１日～令和元年12月31日）の事故件数については、火災事故が218件（前年206件）、流出事故が380件（前年403件）、合計が598件（前年609件）となっている。

一方、無許可施設、危険物運搬中等の危険物施設以外での事故は21件（前年24件）であり、その内訳は、火災事故４件（前年５件）、流出事故17件（前年19件）となっている。

これらの事故による被害は、火災事故によるものが死者４人（前年２人）、負傷者40人（前年122人）、損害額56億1,299万円（前年24億7,860万円）、流出事故によるものが死者０人（前年０人）、負傷者27人（前年28人）、損害額10億5,756万円（前年４億9,482万円）となっている。（第１表、第２表、第１図、第２図参照）

なお、本概要においては、最大震度６弱以上の地震による被害（事故件数、死傷者数、損害額等全て）を除外している。

○危険物施設における火災・流出事故発生件数及び危険物施設数の推移



(注)事故発生件数の年別傾向を把握するために、震度6弱以上(平成8年9月以前は震度6以上)の地震により発生した件数を除いています。

・損害額等については、調査中のものがあり、変動することがある。
・合計欄の値が四捨五入により各値の合計と一致しない場合がある。

第１表　令和元年中に発生した危険物に係る事故の概要

区分＼事故の態様／発生件数等		危険物に係る事故発生件数	火災				流出事故			
			発生件数	被害			発生件数	被害		
				死者数	負傷者数	損害額（万円）		死者数	負傷者数	損害額（万円）
危険物施設		598	218 (15)	1	37	558,763.0	380 (59)	0	27	96,039.0
危険物施設以外	無許可施設	9	4	3	3	2,536.0	5	0	0	74.0
	危険物運搬中	11	0	0	0	0.0	11	0	0	8,173.0
	仮貯蔵・仮取扱	1	0	0	0	0.0	1	0	0	1,470.0
	小　計	21	4	3	3	2,536.0	17	0	0	9,717.0
合　計		619	222	4	40	561,299.0	397	0	27	105,756.0

（注）１　（　）内の数値は重大事故件数を示す。

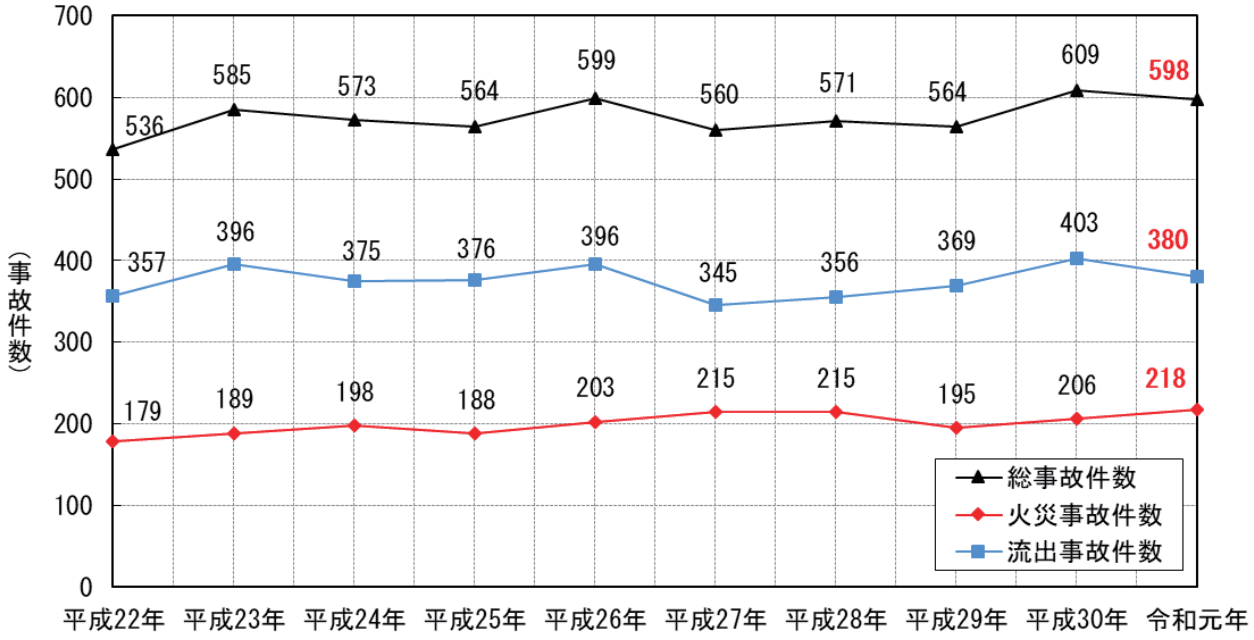
２　火災事故における重大事故は、危険物施設で発生した火災事故のうち、①死者が発生した事故（人的評価指標）、②事業所外に物的被害が発生した事故（影響範囲指標）、③収束時間（事故発生から鎮圧までの時間）が４時間以上要した事故（収束時間指標）のいずれかに該当する事故をいう。また、流出事故における重大事故は、危険物施設で発生した流出事故のうち、①死者が発生した事故（人的評価指標）、②河川や海域など事業所外へ広範囲に流出した事故（流出範囲指標）、③流出した危険物量が指定数量の10倍以上の事故（流出量指標）のいずれかに該当する事故をいう（「危険物施設における火災・流出事故に係る深刻度評価指標について」（平成28年11月２日付け消防危第203号））。

第２表　危険物に係る事故の発生件数等の推移

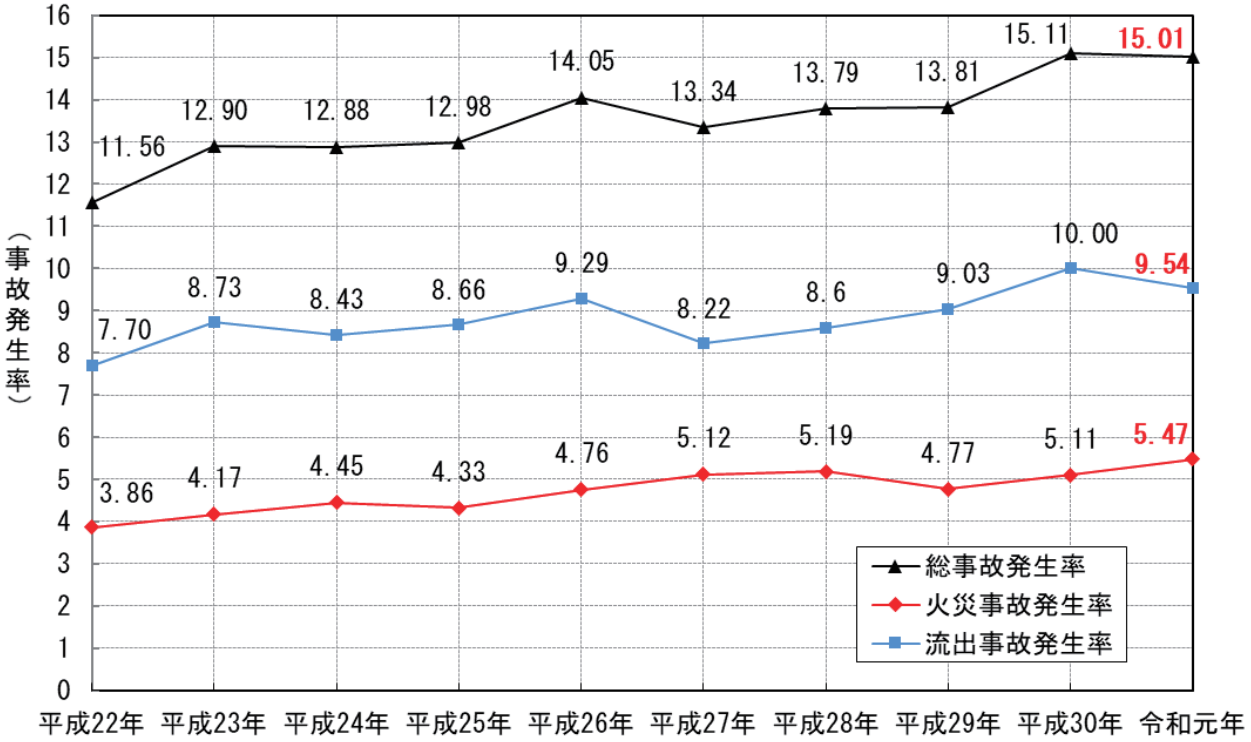
年＼事故の態様／発生件数等	危険物に係る事故発生件数	火災				流出事故			
		発生件数	被害			発生件数	被害		
			死者数	負傷者数	損害額（万円）		死者数	負傷者数	損害額（万円）
平成22年	565	189	1	72	57,207.5	376	0	13	47,660.5
平成23年	610	201	1	67	105,634.0	409	0	19	27,619.0
平成24年	597	203	6	108	287,363.0	394	0	27	38,630.0
平成25年	594	198	10	60	441,150.0	396	0	18	44,132.0
平成26年	621	209	2	69	218,622.0	412	0	30	42,421.0
平成27年	589	226	2	45	813,688.0	363	2	11	38,624.0
平成28年	598	225	2	57	130,682.0	373	0	30	28,308.0
平成29年	582	197	2	51	267,320.0	385	0	34	44,247.0
平成30年	633	211	2	122	247,860.0	422	0	28	49,482.0
令和元年	619	222	4	40	561,299.0	397	0	27	105,756.0

（注）危険物施設、無許可施設、危険物運搬中及び仮貯蔵・仮取扱い中の火災及び流出事故について掲載した。

第１図　危険物施設における火災及び流出事故件数の推移（最近の10年間）



第２図　危険物施設１万施設当たりの火災及び流出事故発生率の推移（最近の10年間）



（注）１万施設当たりの発生件数における施設数は各年３月31日現在の完成検査済証交付施設数を用いた。ただし、東日本大震災の影響により、平成23年中及び平成24年中にあっては、岩手県陸前高田市消防本部及び福島県双葉地方広域市町村圏組合消防本部の管内の分のみ平成22年３月31日現在のデータを用いた。

2　火災事故

(1) 火災事故の発生及び被害の状況

令和元年中に発生した危険物に係る火災事故222件の内訳は、危険物施設におけるものが218件、無許可施設におけるものが４件、危険物運搬中のものが０件、仮貯蔵・仮取扱いのものが０件となっており、それぞれの状況は次のとおりである。（第１表参照）

ア　令和元年中に危険物施設において発生した火災事故件数は、218件（前年206件）であり、被害は、死者１人（前年２人）、負傷者37人（前年120人）、損害額55億8,763万円（前年24億1,852万円）となっている。前年に比べ、火災事故の発生件数は12件増加し、死者は１人減少し、負傷者は、風水害による被害等が例年より多かった平成30年中に比べ83人減少、損害額は31億6,911万円増加している。

また、火災事故１件当たりの損害額は2,563万円であった。（第３表参照）

これを製造所等の別にみると、火災事故の発生件数は、一般取扱所が137件で最も多く、次いで、給油取扱所が31件、製造所が30件の順となっており、１件当たりの損害額では、一般取扱所が3,966万円で最も高く、次いで、屋内貯蔵所が1,504万円の順となっている。

危険物施設１万施設当たりの火災事故の発生件数は、危険物施設全体では5.47件となっている。（第４－１表参照）

危険物施設における火災事故のうち、重大事故は15件（前年12件）発生しており、被害は、死者１人（前年２人）、負傷者４人（前年87人）、損害額は６億5,998万円（前年９億7,287万円）となっている。前年に比べ、重大事故の発生件数は３件増加し、死者は１人減少、負傷者は83人減少、損害額は３億1,289万円減少している。

また、重大事故１件当たりの損害額は4,400万円であった。

これを製造所等の別にみると、重大事故の発生件数は、一般取扱所が最も多く９件、次いで屋外タンク貯蔵所が２件、製造所が１件、屋内貯蔵所が１件、屋外貯蔵所が１件、給油取扱所が１件の順となっており、１件当たりの損害額では、一般取扱所が7,278万円で最も高く、次いで、給油取扱所が251万円となっている。（第４－２表参照）

危険物施設における火災事故の発生件数の推移を製造所等の別にみると、最近の５年間では、一般取扱所、製造所、給油取扱所の３施設が上位を占めている。（第５表、第３図参照）

イ　令和元年中の無許可施設に係る火災事故は４件（前年２件）発生しており、被害は死者３人（前年０人）、負傷者３人（前年１人）、損害額は2,536万円（前年5,936万円）となっている。前年に比べ、火災事故の発生件数は２件増加、死者は３人増加、負傷者は２人増加、損害額は3,400万円減少となった。（第６表参照）

ウ　令和元年中の危険物運搬中の火災事故は０件（前年２件）で、被害は死傷者０人（前年０人）、損害額０万円（前年72万円）となっている。火災事故の発生件数は２件減少、死傷者は引き続きなし、損害額は72万円減少した。（第７表参照）

エ　仮貯蔵・仮取扱い中の火災事故は０件（前年１件）となっている。（第９表参照）

(2) 出火の原因に関係した物質

ア　令和元年中に発生した危険物施設における火災事故の出火原因に関係した物質（以下「出火原因物質」という。）についてみると、218件の火災事故のうち、危険物が出火原因物質となる火災事故が97件（44.5%）発生している。また、このうち83件（85.6%）が第４類の危険物で占められている。さらに、第４類の危険物について品名別にみると、第１石油類が37件

（44.6％）で最も多く、次いで、第３石油類が20件（24.1％）、第２石油類が11件（13.3％）、第４石油類が11件（13.3％）の順となっている。（第８表、第４図参照）

イ　令和元年中に発生した危険物施設以外の場所における火災事故は４件発生しており、危険物が出火原因物質となる事故については、第４類第１石油類の危険物が２件（50.0％）、第４類アルコール類の危険物が１件（25.0％）、第４類第３石油類の危険物が１件（25.0％）となっている。（第９表参照）

(3) 火災事故の発生原因及び着火原因

ア　令和元年中に発生した危険物施設における火災事故の発生原因の比率を、人的要因、物的要因及びその他の要因に区分してみると、人的要因が56.9％（124件）で最も高く、次いで、物的要因が29.4％（64件）、その他の要因（不明及び調査中を含む。）が13.8％（30件）の順となっている。個別にみると、維持管理不十分、操作確認不十分、腐食疲労等劣化等が高い数値となっている。（第10表参照）

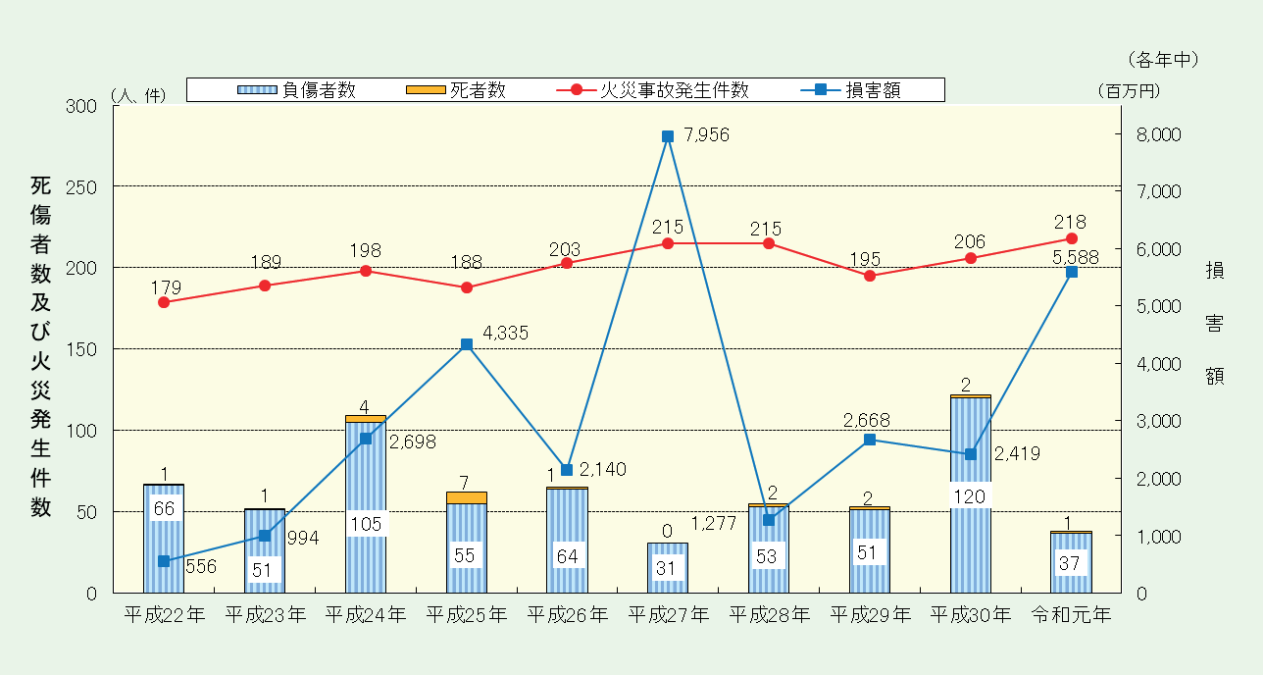
また、主な着火原因は、静電気火花が18.3％（40件）で最も高く、次いで、高温表面熱が11.9％（26件）、電気火花が11.5％（25件）、過熱着火が11.5％（25件）の順となっている。（第11表参照）

イ　令和元年中に発生した危険物施設以外の場所における発生原因は第12表、着火原因は第13表のとおりとなっている。

第３表　危険物施設における火災事故の発生件数と被害状況の推移（最近の10年間）

発生件数等 ＼ 年	発生件数（ア）	被害			
		死者数	負傷者数	損害額（イ）（万円）	１件当たりの損害額（イ）／（ア）（万円）
平成22年	179	1	66	55,617.5	311
平成23年	189	1	51	99,365.0	526
平成24年	198	4	105	269,841.0	1,363
平成25年	188	7	55	433,482.0	2,306
平成26年	203	1	64	214,007.0	1,054
平成27年	215	0	31	795,606.0	3,700
平成28年	215	2	53	127,662.0	594
平成29年	195	2	51	266,780.0	1,368
平成30年	206	2	120	241,852.0	1,174
令和元年	218	1	37	558,763.0	2,563

○危険物施設における火災事故発生件数と被害状況



第４－１表　危険物施設における火災事故の概要（令和元年中）

発生件数等 ＼ 製造所等の別		発生件数（ア）	1万施設当たりの発生件数	被害 死者数	被害 負傷者数	被害 損害額（イ）（万円）	被害 １件当たりの損害額（イ）／（ア）（万円）	被害の状況 A	B	C	D
製　造　所		30	59.48	0	11	2,252.0	75	30	0	0	0
貯蔵所	屋内貯蔵所	6	1.22	0	1	9,023.0	1,504	4	1	1	0
	屋外タンク貯蔵所	9	1.52	0	1	1,737.0	193	7	1	1	0
	屋内タンク貯蔵所	0	0.00	0	0	0.0	0	0	0	0	0
	地下タンク貯蔵所	0	0.00	0	0	0.0	0	0	0	0	0
	簡易タンク貯蔵所	0	0.00	0	0	0.0	0	0	0	0	0
	移動タンク貯蔵所	3	0.46	0	2	140.0	47	2	0	1	0
	屋外貯蔵所	1	1.04	0	0	0.0	0	1	0	0	0
	小　計	19	0.70	0	4	10,900.0	574	14	2	3	0
取扱所	給油取扱所	31	5.29	0	4	2,327.0	75	25	5	1	0
	第一種販売取扱所	0	0.00	0	0	0.0	0	0	0	0	0
	第二種販売取扱所	0	0.00	0	0	0.0	0	0	0	0	0
	移送取扱所	1	9.30	0	0	0.0	0	1	0	0	0
	一般取扱所	137	22.90	1	18	543,284.0	3,966	132	1	4	0
	小　計	169	13.96	1	22	545,611.0	3,228	158	6	5	0
合　計／平　均		218	5.47	1	37	558,763.0	2,563	202	8	8	0

（注）１　被害の状況は、危険物施設から出火し、当該危険物施設の火災でとどまったものは「A」、他の施設からの類焼により危険物施設が火災となったものは「B」、当該危険物施設の火災により他の施設にまで延焼したものは「C」、危険物の流出に起因して施設外から火災となったものは「D」とした。

なお、「B」には、危険物施設又は無許可施設の火災からの類焼は含まない。

２　１万施設当たりの発生件数における施設数は、平成31年３月31日現在の完成検査済証交付施設数を用いた。

第４－２表　危険物施設における火災事故に係る重大事故の概要（令和元年中）

発生件数等 ＼ 製造所等の別		重大事故発生件数（ア）	重大事故の内訳 人的評価指標	影響範囲指標	収束時間指標	1万施設当たりの重大事故発生件数	被害 死者数	負傷者数	損害額（イ）（万円）	１件当たりの損害額（イ）／（ア）（万円）
製　造　所		1	0	0	1	1.98	0	0	0.0	0
貯蔵所	屋内貯蔵所	1	0	1	1	0.20	0	1	0.0	0
	屋外タンク貯蔵所	2	0	0	2	0.34	0	0	246.0	123
	屋内タンク貯蔵所	0	0	0	0	0.00	0	0	0.0	0
	地下タンク貯蔵所	0	0	0	0	0.00	0	0	0.0	0
	簡易タンク貯蔵所	0	0	0	0	0.00	0	0	0.0	0
	移動タンク貯蔵所	0	0	0	0	0.00	0	0	0.0	0
	屋外貯蔵所	1	0	0	1	1.04	0	0	0.0	0
	小　計	4	0	1	4	0.15	0	1	246.0	62
取扱所	給油取扱所	1	0	1	0	0.17	0	0	251.0	251
	第一種販売取扱所	0	0	0	0	0.00	0	0	0.0	0
	第二種販売取扱所	0	0	0	0	0.00	0	0	0.0	0
	移送取扱所	0	0	0	0	0.00	0	0	0.0	0
	一般取扱所	9	1	3	5	1.50	1	3	65,501.0	7,278
	小　計	10	1	4	5	0.83	1	3	65,752.0	6,575
合　計／平　均		15	1	5	10	0.38	1	4	65,998.0	4,400

（注）１　１万施設当たりの発生件数における施設数は、平成31年３月31日現在の完成検査済証交付施設数を用いた。

２　「重大事故の内訳」欄の各指標の数値は要件に該当した件数を計上しているため、合計値が「重大事故発生件数」欄の数値と一致しない場合がある。人的評価指標、影響評価指標及び収束時間指標は、第１表の（注）２による。

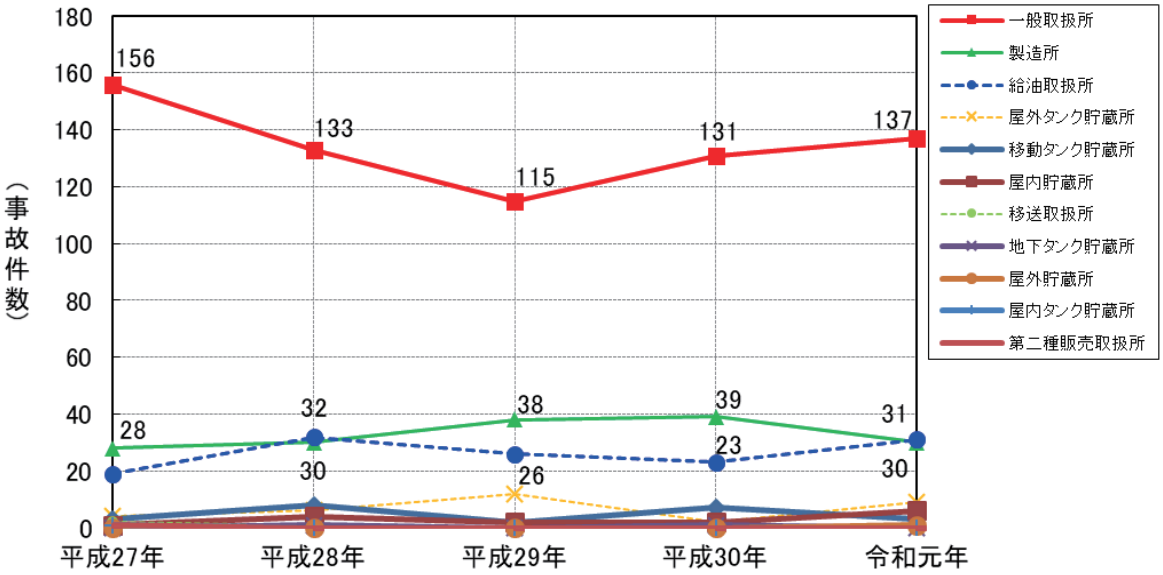
第５表　危険物施設における火災事故の危険性の推移（最近の５年間）

製造所等の別 ＼ 発生件数等		平成27年		平成28年		平成29年		平成30年		令和元年	
		件数	危険性	件数	危険性	件数	危険性	件数	危険性	件数	危険性
製　造　所		28	55.28	30 (1)	59.48 1.98	38 (3)	75.25 (5.94)	39 (3)	77.33 (5.94)	30 (1)	59.48 (1.98)
貯蔵所	屋内貯蔵所	1	0.20	4	0.80	2 (1)	0.40 (0.20)	2	0.40	6 (1)	1.22 (0.20)
	屋外タンク貯蔵所	4	0.64	6	0.97	12 (1)	1.97 (0.16)	2	0.33	9 (2)	1.52 (0.34)
	屋内タンク貯蔵所	1	0.91	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
	地下タンク貯蔵所	0	0.00	1	0.12	0	0.00	1	0.13	0	0.00
	簡易タンク貯蔵所	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
	移動タンク貯蔵所	3	0.45	8 (2)	1.19 (0.30)	2	0.30	7 (1)	1.07 (0.15)	3	0.46
	屋外貯蔵所	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	1 (1)	1.04 (1.04)
	小　計	9	0.31	19 (2)	0.67 (0.07)	16 (2)	0.57 (0.07)	12 (1)	0.44 (0.04)	19 (4)	0.70 (0.15)
取扱所	給油取扱所	19	3.06	32	5.23	26	4.31	23	3.86	31 (1)	5.29 (0.17)
	第一種販売取扱所	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
	第二種販売取扱所	1	19.31	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
	移送取扱所	2	17.83	1	9.02	0	0.00	1	9.25	1	9.30
	一般取扱所	156	25.06	133 (5)	21.59 (0.81)	115 (4)	18.90 (0.66)	131 (8)	21.72 (1.31)	137 (9)	22.90 (1.50)
	小　計	178	14.00	166 (5)	13.22 (0.40)	141 (4)	11.38 (0.32)	155 (8)	12.65 (0.65)	169 (10)	13.96 (0.83)
合　計／平　均		215	5.12	215 (8)	5.19 (0.19)	195 (9)	4.77 (0.22)	206 (12)	5.11 (0.29)	218 (15)	5.47 (0.38)

（注）１　危険性：危険物施設１万施設当たりの火災事故の発生件数（１万施設当たりの発生件数における施設数は各年３月31日現在の完成検査済証交付施設数を用いた。）

２　（　）内の数値は重大事故に係る数値を示す。

第３図　危険物施設における火災事故件数の推移（最近の５年間）



（注）１　件数20件未満は第５表を参照のこと。

２　簡易タンク貯蔵所、第一種販売取扱所の火災事故は過去５年間発生していない。

第６表　無許可施設における火災事故の概要（最近の５年間）

発生件数等 ＼ 年	発生件数（ア）	被害				被害の状況			
		死者数	負傷者数	損害額（イ）（万円）	１件当たりの損害額（イ）／（ア）（万円）	A	B	C	D
平成27年	9	2	14	18,011.0	2,001	7	2	0	0
平成28年	8	0	4	2,881.0	360	7	0	1	0
平成29年	1	0	0	0.0	0	1	0	0	0
平成30年	2	0	1	5,936.0	2,968	2	0	0	0
令和元年	4	3	3	2,536.0	634	3	0	1	0

（注）　被害の状況は第４-1表の（注）１による。

第７表　危険物運搬中における火災事故の概要（最近の５年間）

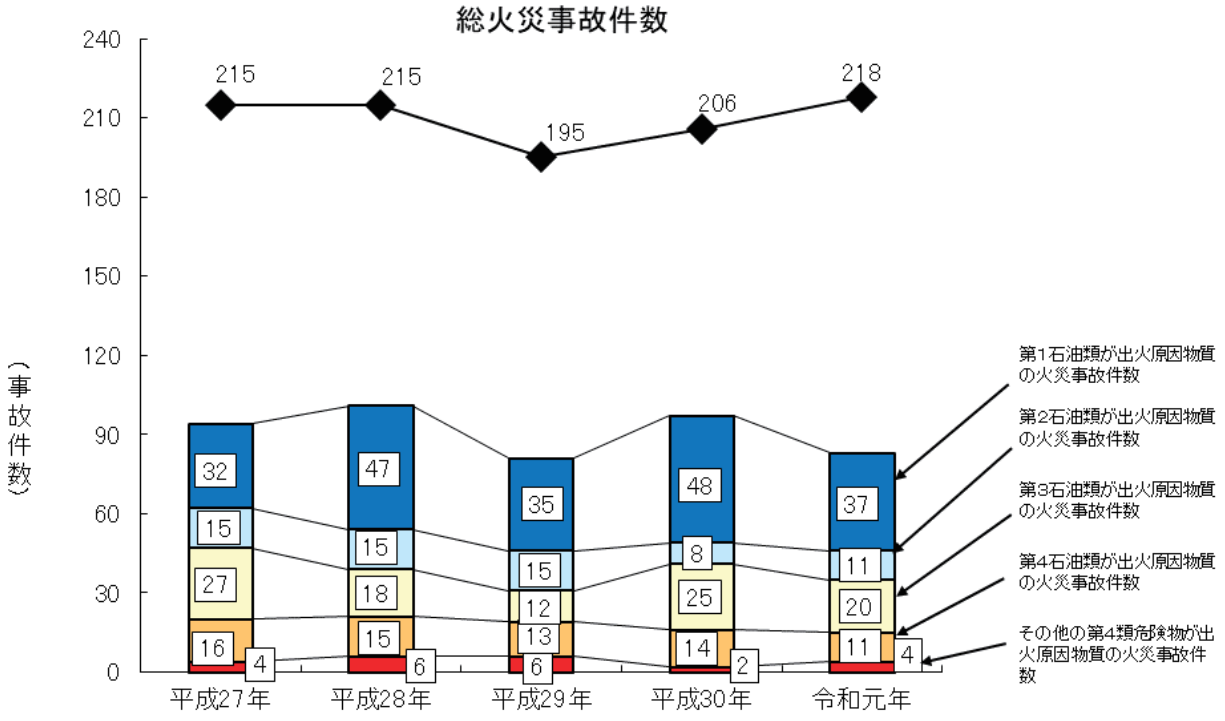
発生件数等 ＼ 年	発生件数（ア）	被害			
		死者数	負傷者数	損害額（イ）（万円）	１件当たりの損害額（イ）／（ア）（万円）
平成27年	2	0	0	71.0	36
平成28年	2	0	0	139.0	70
平成29年	1	0	0	540.0	540
平成30年	2	0	0	72.0	36
令和元年	0	0	0	0.0	0

第８表　危険物施設における火災事故の出火原因物質及び推移（最近の５年間）

出火原因物質等 ＼ 年・施設区分			平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年															
							製造所	貯蔵所								取扱所						計
								屋内貯蔵所	屋外タンク貯蔵所	屋内タンク貯蔵所	地下タンク貯蔵所	簡易タンク貯蔵所	移動タンク貯蔵所	屋外貯蔵所	小計	給油取扱所	第一種販売取扱所	第二種販売取扱所	移送取扱所	一般取扱所	小計	
危険物																						
第１類	酸化性固体	亜塩素酸塩類	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第１類	酸化性固体	硝酸塩類	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第１類	酸化性固体	その他のもので政令で定めるもの	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1 (1)	1 (1)	1 (1)
第２類	可燃性固体	赤りん	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
第２類	可燃性固体	硫　黄	2	0	2	0	2 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	3 (1)
第２類	可燃性固体	金属粉	1	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	2
第２類	可燃性固体	引火性固体	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第２類	可燃性固体	鉄　粉	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第２類	可燃性固体	マグネシウム	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第３類	自然発火性物質及び禁水性物質	ナトリウム	0	0	0	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
第３類	自然発火性物質及び禁水性物質	アルキルアルミニウム	0	0	0	0	1	0	1 (1)	0	0	0	0	0	1 (1)	0	0	0	0	0	0	2 (1)
第３類	自然発火性物質及び禁水性物質	黄りん	0	0	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1
第３類	自然発火性物質及び禁水性物質	有機金属化合物（ｱﾙｷﾙｱﾙﾐﾆｳﾑ及びｱﾙｷﾙﾘﾁｳﾑを除く）	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第３類	自然発火性物質及び禁水性物質	金属の水素化物	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第３類	自然発火性物質及び禁水性物質	カルシウム又はアルミニウムの炭化物	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
第３類	自然発火性物質及び禁水性物質	その他のもので政令で定めるもの（塩素化けい素化合物）	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第３類	自然発火性物質及び禁水性物質	前各号に掲げるもののいずれかを含有するもの	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第４類	引火性液体	特殊引火物	2	3 (1)	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第４類	引火性液体	第１石油類	32	47 (1)	35 (2)	48 (1)	7	0	2	0	0	0	1	0	3	13 (1)	0	0	0	14 (1)	27 (2)	37 (2)
第４類	引火性液体	アルコール類	2	3	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	4	4
第４類	引火性液体	第２石油類	15	15 (1)	15	8	2	1	1	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	7 (1)	7 (1)	11 (1)
第４類	引火性液体	第３石油類	27	18	12	25	0	1 (1)	0	0	0	0	0	1 (1)	2 (2)	0	0	0	0	18 (1)	18 (1)	20 (3)
第４類	引火性液体	第４石油類	16	15	13 (1)	14 (1)	1	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	9	9	11
第５類	自己反応性物質	有機過酸化物	1	2	2 (1)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第５類	自己反応性物質	硝酸エステル類	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第５類	自己反応性物質	ニトロ化合物	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第５類	自己反応性物質	その他のもので政令で定めるもの	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1
第６類	酸化性液体	過酸化水素	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
危険物類別小計																						
第１類			0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1 (1)	1 (1)	1 (1)
第２類			4	3	2	0	4 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2	6 (1)
第３類			3	0	4	3	4	0	1 (1)	0	0	0	0	0	1 (1)	0	0	0	0	1	1	6 (1)
第４類			94	101 (3)	81 (3)	97 (3)	10	2 (1)	3	0	0	0	2	1 (1)	8 (2)	13 (1)	0	0	0	52 (3)	65 (4)	83 (6)
第５類			1	4	2 (1)	2	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1
第６類			1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小　計			103	109 (3)	89 (4)	102 (3)	18 (1)	3 (1)	4 (1)	0	0	0	2	1 (1)	10 (3)	13 (1)	0	0	0	56 (4)	69 (5)	97 (9)
その他																						
危険物以外の物品			100	26 (1)	22 (4)	17 (2)	4	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	11 (2)	11 (2)	16 (2)
類焼によるもの			4	2	6	4 (2)	0	1	0	0	0	0	0	0	1	8	0	0	0	2 (1)	10 (1)	11 (1)
その他			8	78 (4)	78 (1)	83 (5)	8	2	5 (1)	0	0	0	0	0	7 (1)	10	0	0	1	68 (2)	79 (2)	94 (3)
小　計			112	106 (5)	106 (5)	104 (9)	12	3	5 (1)	0	0	0	1	0	9 (1)	18	0	0	1	81 (5)	100 (5)	121 (6)
合　計			215	215	195 (9)	206 (12)	30 (1)	6 (1)	9 (2)	0	0	0	3	1 (1)	19 (4)	31 (1)	0	0	1	137 (9)	169 (10)	218 (15)

（注）（　）内の数値は重大事故件数を示す。

第４図　危険物施設における火災事故の出火原因物質の推移（最近の５年間）



第９表　危険物施設以外の場所における火災事故の出火原因物質（令和元年中）

区分 ＼ 出火原因物質等			無許可施設	危険物運搬中	仮貯蔵・仮取扱	計
	第４類	第１石油類	2	0	0	2
		アルコール類	1	0	0	1
		第３石油類	1	0	0	1
合　計			4	0	0	4

（注）出火原因物質等が複数ある事例については、より危険性の高い物質にて計上した。

第10表　危険物施設における火災事故発生原因（令和元年中）

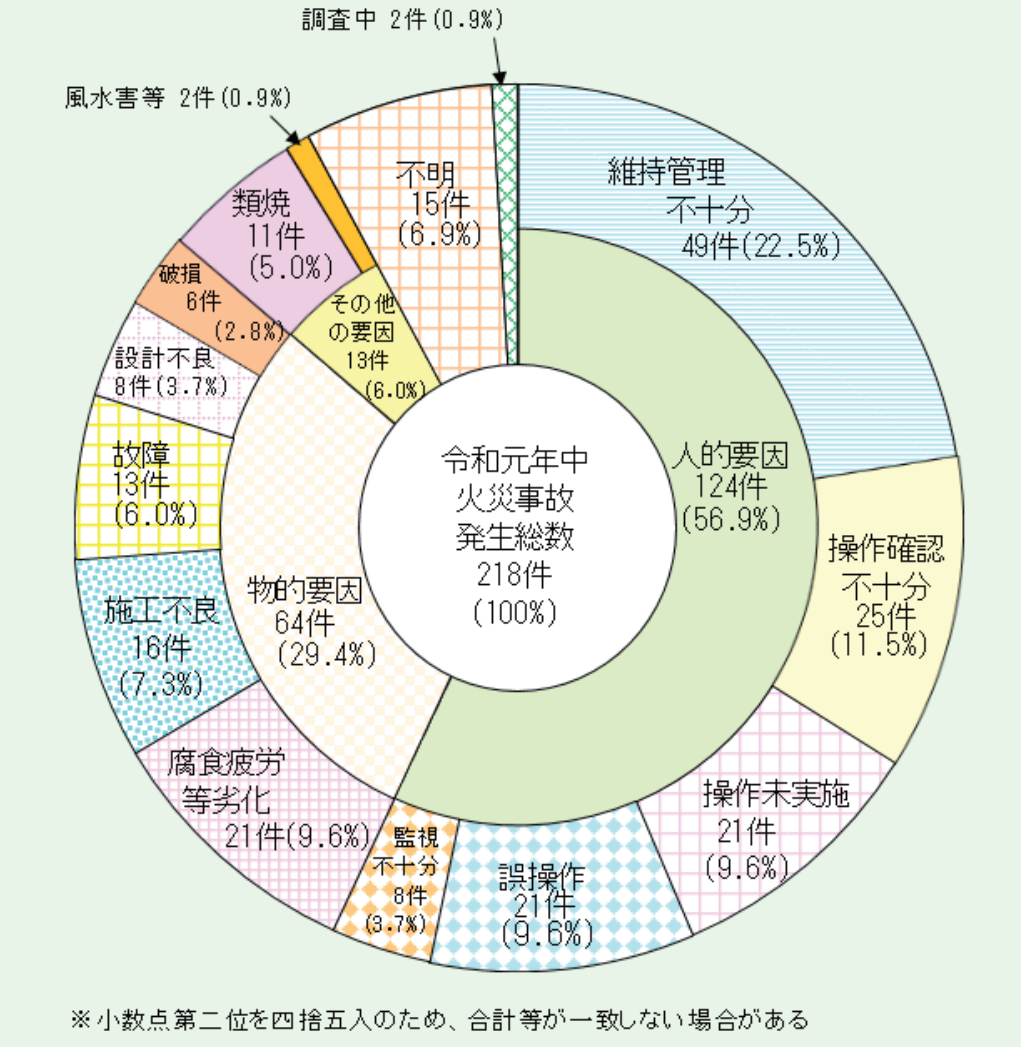
発生原因 ＼ 製造所等の別		製造所	貯蔵所								取扱所						計	比率（%）	平成30年	
			屋内貯蔵所	屋外タンク貯蔵所	屋内タンク貯蔵所	地下タンク貯蔵所	簡易タンク貯蔵所	移動タンク貯蔵所	屋外貯蔵所	小計	給油取扱所	第一種販売取扱所	第二種販売取扱所	移送取扱所	一般取扱所	小計			件数	比率（%）
人的要因	維持管理不十分	6 (1)	2	1	0	0	0	0	1 (1)	4 (1)	3	0	0	0	36 (2)	39 (2)	49 (4)	22.5 (26.7)	47 (1)	22.8 (8.3)
	誤操作	2	0	1 (1)	0	0	0	2	0	3 (1)	6	0	0	0	10 (3)	16 (3)	21 (4)	9.6 (26.7)	9 (1)	4.4 (8.3)
	操作確認不十分	3	0	2	0	0	0	1	0	3	6 (1)	0	0	0	13	19 (1)	25 (1)	11.5 (6.7)	30 (2)	14.6 (16.7)
	操作未実施	7	0	2	0	0	0	0	0	2	3	0	0	0	9	12	21	9.6	13 (1)	6.3 (8.3)
	監視不十分	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	5	8	3.7	11 (1)	5.3 (8.3)
	小　計	21 (1)	2	6 (1)	0	0	0	3	1 (1)	12 (2)	18 (1)	0	0	0	73 (5)	91 (6)	124 (9)	56.9 (60.0)	110 (6)	53.4 (50.0)
物的要因	腐食疲労等劣化	3	1	1	0	0	0	0	0	2	1	0	0	0	15 (1)	16 (1)	21 (1)	9.6 (6.7)	17 (2)	8.3 (16.7)
	設計不良	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8	8	8	3.7	10	4.9
	故　障	2	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	10	11	13	6.0	10	4.9
	施工不良	2	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	13	14	16	7.3	16	7.8
	破　損	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5 (1)	5 (1)	6 (1)	2.8 (6.7)	6	2.9
	小　計	8	1	1	0	0	0	0	0	2	3	0	0	0	51 (2)	54 (2)	64 (2)	29.4 (13.3)	59 (2)	28.6 (16.7)
その他の要因	放火等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	2	1.0
	交通事故	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	1	0.5
	類　焼	0	1	0	0	0	0	0	0	1	8	0	0	0	2 (1)	10 (1)	11 (1)	5.0 (6.7)	11 (2)	5.3 (16.7)
	風水害等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2	2	0.9	2 (1)	1.0 (8.3)
	悪　戯	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0
	小　計	0	1	0	0	0	0	0	0	1	8	0	0	0	4 (1)	12 (1)	13 (1)	6.0 (6.7)	16 (3)	7.8 (25.0)
不　明		1	1	1 (1)	0	0	0	0	0	2 (1)	2	0	0	1	9 (1)	12 (1)	15 (2)	6.9 (13.3)	20 (1)	9.7 (8.3)
調査中		0	1 (1)	1	0	0	0	0	0	2 (1)	0	0	0	0	0	0	2 (1)	0.9 (6.7)	1	0.5
合　計		30 (1)	6 (1)	9 (2)	0	0	0	3	1 (1)	19 (4)	31 (1)	0	0	1	137 (9)	169 (10)	218 (15)	100.0 (100.0)	206 (12)	100.0 (100.0)

（注）１　調査中とは、令和２年４月１日現在において、未だ調査中のものをいう。

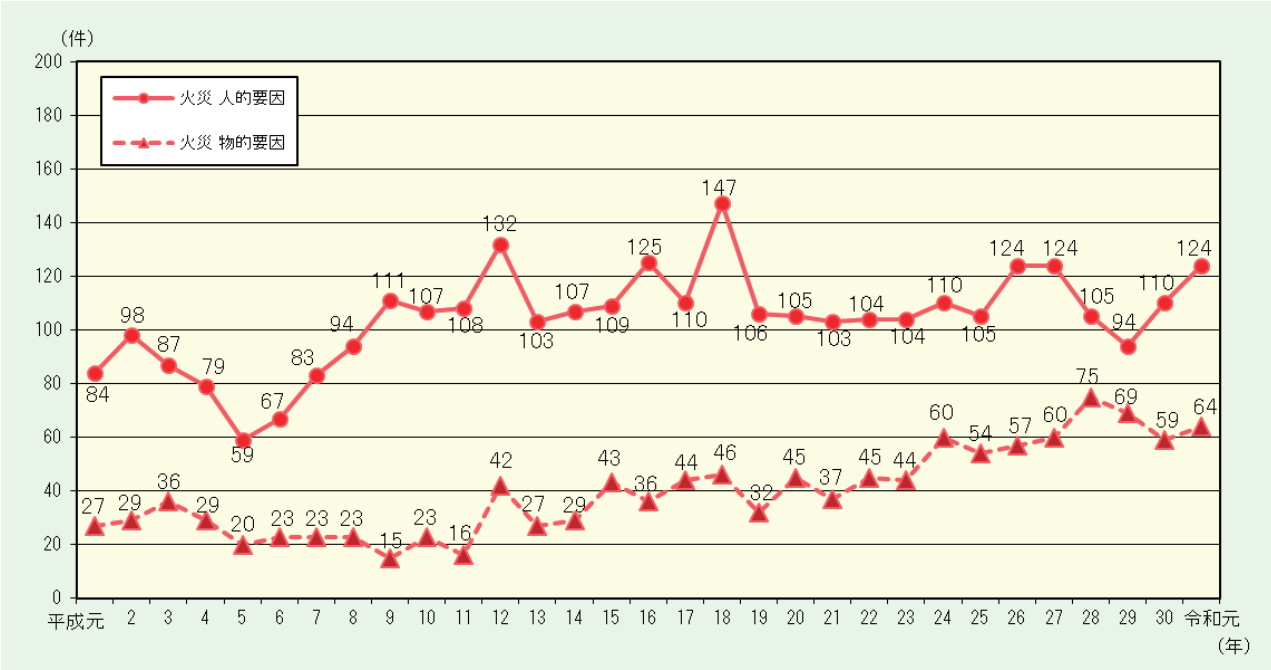
２　参考のため、右欄に前年の件数と比率を掲載した。

３　（　）内の数値は重大事故に係る数値を示す。

○令和元年中の危険物施設における火災事故の発生要因



○危険物施設における火災事故の要因別発生件数の推移



第11表　危険物施設における火災事故の着火原因（令和元年中）

製造所等の別 / 着火原因	製造所	貯蔵所								取扱所						計	比率（%）	平成30年	
		屋内貯蔵所	屋外タンク貯蔵所	屋内タンク貯蔵所	地下タンク貯蔵所	簡易タンク貯蔵所	移動タンク貯蔵所	屋外貯蔵所	小計	給油取扱所	第一種販売取扱所	第二種販売取扱所	移送取扱所	一般取扱所	小計			件数	比率（%）
裸　火	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	0	0	0	10 (1)	15 (1)	15 (1)	6.9 (6.7)	17 (5)	8.3 (41.7)
高温表面熱	2	0	1 (1)	0	0	0	0	1 (1)	2 (2)	4	0	0	0	18 (1)	22 (1)	26 (3)	11.9 (20.0)	37	18.0
溶接・溶断等火花	1	0	1	0	0	0	1	0	2	0	0	0	0	17	17	20	9.2	15	7.3
静電気火花	12 (1)	1	0	0	0	0	1	0	2	8	0	0	0	18 (2)	26 (2)	40 (3)	18.3 (20.0)	32 (3)	15.5 (25.0)
電気火花	1	1	2	0	0	0	1	0	4	2	0	0	0	18 (1)	20 (1)	25 (1)	11.5 (6.7)	15	7.3
衝撃火花	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8 (1)	8 (1)	9 (1)	4.1 (6.7)	5	2.4
自然発熱	3	0	2 (1)	0	0	0	0	0	2 (1)	0	0	0	0	1	1	6 (1)	2.8 (6.7)	6 (1)	2.9 (8.3)
化学反応熱	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3 (1)	3 (1)	6 (1)	2.8 (6.7)	6	2.9
摩擦熱	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	3	4	5	2.3	11	5.3
過熱着火	2	0	1	0	0	0	0	0	1	3	0	0	0	19	22	25	11.5	21	10.2
放射熱	1	2	0	0	0	0	0	0	2	1	0	0	0	2	3	6	2.8	3	1.5
その他	1	0	1	0	0	0	0	0	1	5	0	0	0	10 (1)	15 (1)	17 (1)	7.8 (6.7)	19 (2)	9.2 (16.7)
不　明	2	1	0	0	0	0	0	0	1	2 (1)	0	0	1	10 (1)	13 (2)	16 (2)	7.3 (13.3)	18 (1)	8.7 (8.3)
調査中	0	1 (1)	1	0	0	0	0	0	2 (1)	0	0	0	0	0	0	2 (1)	0.9 (6.7)	1	0.5
合　計	30 (1)	6 (1)	9 (2)	0	0	0	3	1 (1)	19 (4)	31 (1)	0	0	1	137 (9)	169 (10)	218 (15)	100.0 (100.0)	206 (12)	100.0 (100.0)

（注）１　着火原因の分類は、推定によるものを含む。

２　調査中とは、令和２年４月１日現在において、未だ調査中のものをいう。

３　参考のため、右欄に前年の件数と比率を掲載した。

４　（　）内の数値は重大事故に係る数値を示す。

第12表　危険物施設以外の場所における火災事故発生原因（令和元年中）

発生原因＼製造所等の別		無許可施設	危険物運搬中	仮貯蔵・仮取扱	計
人的要因	維持管理不十分	1	0	0	1
	誤操作	1	0	0	1
	操作確認不十分	1	0	0	1
不　明		1	0	0	1
合　計		4	0	0	4

第13表　危険物施設以外の場所における火災事故の着火原因（令和元年中）

着火原因＼区分	無許可施設	危険物運搬中	仮貯蔵・仮取扱	計
静電気火花	2	0	0	2
その他	1	0	0	1
不　明	1	0	0	1
合　計	4	0	0	4

（注）1　着火原因の分類は、推定によるものを含む。

３　流出事故

(1) 流出事故の発生及び被害の状況

令和元年中に発生した危険物に係る流出事故397件の内訳は、危険物施設におけるものが380件、無許可施設におけるものが５件、危険物運搬中のものが11件、仮貯蔵・仮取扱いのものが１件となっており、それぞれの状況は次のとおりである。（第１表参照）

ア　令和元年中に危険物施設において発生した流出事故は380件（前年403件）で、被害は、死者０人（前年０人）、負傷者27人（前年27人）、損害額９億6,039万円（前年４億9,462万円）となっている。前年に比べ、流出事故の発生件数は23件減少、死者は引き続きなし、負傷者は増減なし、損害額は４億6,577万円の増加となった。

また、流出事故１件当たりの損害額は253万円であった。（第14表参照）

これを製造所等の別にみると、流出事故の発生件数は、一般取扱所が84件で最も多く、次いで、給油取扱所が71件、屋外タンク貯蔵所が70件、移動タンク貯蔵所が59件の順となっており、１件当たりの損害額では、一般取扱所が604万円で最も高く、次いで、屋内貯蔵所が503万円、屋外タンク貯蔵所が358万円の順となっている。

危険物施設１万施設当たりの流出事故の発生件数は、危険物施設全体では9.54件となっている。（第15－１表参照）

危険物施設における流出事故のうち重大事故は59件（前年70件）発生しており、被害は、死者０人（前年０人）、負傷者３人（前年３人）、損害額は５億5,988万円（前年7,855万円）となっている。前年に比べ、重大事故の発生件数は11件減少、死者は引き続きなし、負傷者は増減なし、損害額は４億8,133万円の増加となった。

また、重大事故１件当たりの損害額は949万円であった。

これを製造所等の別にみると、重大事故の発生件数は、移動タンク貯蔵所が最も多く24件、次いで、屋外タンク貯蔵所が13件、給油取扱所が８件の順となっており、１件当たりの損害額では、一般取扱所が9,183万円で最も高く、次いで、屋内タンク貯蔵所が350万円、移送取扱所が317万円の順となっている。（第15－２表参照）

危険物施設における流出事故の発生件数の推移を製造所等の別にみると、最近の５年間では、一般取扱所、屋外タンク貯蔵所、給油取扱所、移動タンク貯蔵所が上位を占めている。（第16表、第５図参照）

イ　令和元年中の、無許可施設に係る流出事故は５件（前年７件）発生し、死傷者は０人（前年死傷者０人）、損害額74万円（前年14万円）となっている。前年に比べ、流出事故の発生件数は２件減少、死傷者は引き続きなし、被害額は60万円の増加となっている。（第17表参照）

ウ　令和元年中の、危険物運搬中の流出事故は11件（前年12件）発生し、死者は０人（前年０人）、負傷者は０人（前年１人）、損害額8,173万円（前年６万円）となっている。前年に比べ、流出事故の発生件数は１件減少し、死者は引き続きなし、負傷者は１人減少、損害額は8,167万円増加した。（第17表参照）

エ　令和元年中の、仮貯蔵・仮取扱い中の流出事故は１件（前年０件）発生し、死傷者は０人、損害額1,470万円となっている。（第17表参照）

(2) 流出した危険物

ア　令和元年中に発生した危険物施設における流出事故で流出した危険物をみると、多くが第４類の危険物であり、その事故件数は373件（98.2%）となっている。これを危険物の品名別にみると、第２石油類が164件（44.0%）で最も多く、次いで、第３石油類が100件（26.8%）、第１石油類が74件（19.8%）の順となっている。（第18表、第６図参照）

イ　令和元年中に発生した危険物施設以外の場所における流出事故は17件で、流出した危険物は第19表のとおりとなっている。

(3) 流出事故の発生原因

ア　危険物施設における流出事故の発生原因の比率を、人的要因、物的要因及びその他の要因に区別してみると、物的要因が52.4%（199件）で最も高く、次いで、人的要因が40.0%（152件）、その他の要因（不明及び調査中を含む。）が7.7%（29件）の順となっている。個別にみると、腐食疲労等劣化によるものが33.7%（128件）で最も高く、次いで、操作確認不十分が13.4%（51件）、誤操作が8.9%（34件）の順となっている。（第20表参照）

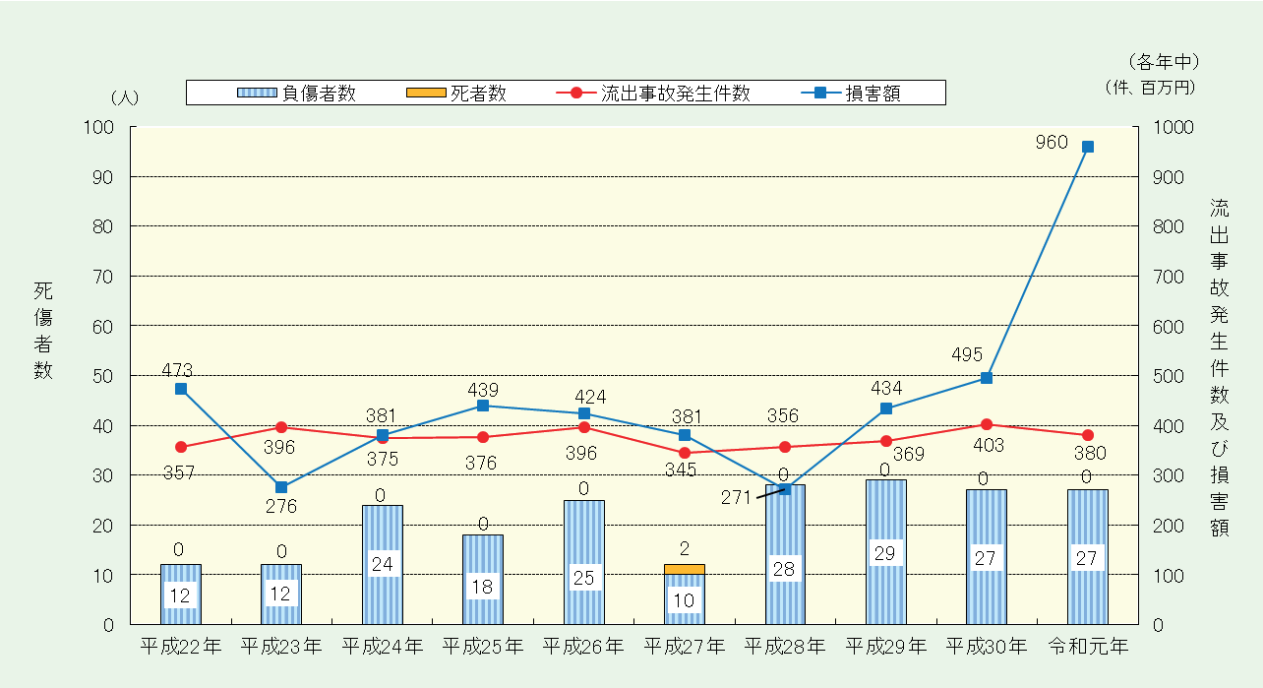
イ　危険物施設以外において発生した危険物流出事故の発生原因は、第21表のとおりである。

第14表　危険物施設における流出事故の発生件数と被害状況の推移（最近の10年間）

発生件数等 ＼ 年	発生件数（ア）	被害			
		死者数	負傷者数	損害額（イ）（万円）	１件当たりの損害額（イ）／（ア）（万円）
平成22年	357	0	12	47,284.0	132
平成23年	396	0	12	27,617.0	70
平成24年	375	0	24	38,125.5	102
平成25年	376	0	18	43,949.5	117
平成26年	396	0	25	42,391.0	107
平成27年	345	2	10	38,127.0	111
平成28年	356	0	28	27,140.0	76
平成29年	369	0	29	43,403.0	118
平成30年	403	0	27	49,462.0	123
令和元年	380	0	27	96,039.0	253

（注）　発生件数には、製造所等に配管で接続された少量危険物施設等において、指定数量以上の危険物が流出したものの件数を含む。

○危険物施設における流出事故発生件数と被害状況



第15－１表　危険物施設における流出事故の概要（令和元年中）

製造所等の別 ＼ 発生件数等		発生件数（ア）	1万施設当たりの発生件数	被害 死者数	負傷者数	損害額（イ）（万円）	１件当たりの損害額（イ）／（ア）（万円）
製　造　所		38	75.34	0	9	2,506.0	66
貯蔵所	屋内貯蔵所	4	0.81	0	2	2,010.0	503
	屋外タンク貯蔵所	70	11.79	0	0	25,094.0	358
	屋内タンク貯蔵所	4	3.95	0	0	350.0	88
	地下タンク貯蔵所	31	4.00	0	0	603.0	19
	簡易タンク貯蔵所	0	0.00	0	0	0.0	0
	移動タンク貯蔵所	59	9.05	0	10	9,838.0	167
	屋外貯蔵所	1	1.04	0	0	0.0	0
	小　計	169	6.21	0	12	37,895.0	224
取扱所	給油取扱所	71	12.11	0	6	3,933.0	55
	第一種販売取扱所	0	0.00	0	0	0.0	0
	第二種販売取扱所	0	0.00	0	0	0.0	0
	移送取扱所	18	167.44	0	0	980.0	54
	一般取扱所	84	14.04	0	0	50,725.0	604
	小　計	173	14.29	0	6	55,638.0	322
合　計／平　均		380	9.54	0	27	96,039.0	253

（注）１　発生件数には、製造所等に配管で接続された少量危険物施設等において、指定数量以上の危険物が流出したものの件数を含む。

２　１万施設当たりの発生件数における施設数は平成31年３月31日現在の完成検査済証交付施設数を用いた。

第15－２表　危険物施設における流出事故に係る重大事故の概要（令和元年中）

製造所等の別 ＼ 発生件数等		重大事故発生件数（ア）	重大事故の内訳 人的評価指標	流出範囲指標	流出量指標	1万施設当たりの重大事故発生件数	被害 死者数	負傷者数	損害額（イ）（万円）	１件当たりの損害額（イ）／（ア）（万円）
製　造　所		1	0	0	1	1.98	0	0	0.0	0
貯蔵所	屋内貯蔵所	0	0	0	0	0.00	0	0	0.0	0
	屋外タンク貯蔵所	13	0	9	5	2.19	0	0	1,241.0	95
	屋内タンク貯蔵所	1	0	1	1	0.99	0	0	350.0	350
	地下タンク貯蔵所	4	0	4	0	0.52	0	0	40.0	10
	簡易タンク貯蔵所	0	0	0	0	0.00	0	0	0.0	0
	移動タンク貯蔵所	24	0	24	0	3.68	0	3	5,444.0	227
	屋外貯蔵所	0	0	0	0	0.00	0	0	0.0	0
	小　計	42	0	38	6	1.54	0	3	7,075.0	168
取扱所	給油取扱所	8	0	6	4	1.36	0	0	2,047.0	256
	第一種販売取扱所	0	0	0	0	0.00	0	0	0.0	0
	第二種販売取扱所	0	0	0	0	0.00	0	0	0.0	0
	移送取扱所	3	0	3	0	27.91	0	0	950.0	317
	一般取扱所	5	0	5	1	0.84	0	0	45,916.0	9,183
	小　計	16	0	14	5	1.32	0	0	48,913.0	3,057
合　計／平　均		59	0	52	12	1.48	0	3	55,988.0	949

（注）１　１万施設当たりの発生件数における施設数は平成31年３月31日現在の完成検査済証交付施設数を用いた。

２　「重大事故の内訳」欄の各指標の数値は要件に該当した件数を計上しているため、合計値が「重大事故発生件数」欄の数値と一致しない場合がある。人的評価指標、流出範囲指標及び流出量指標は、第１表の（注）２による。

第16表　危険物施設における流出事故の危険性の推移（最近の5年間）

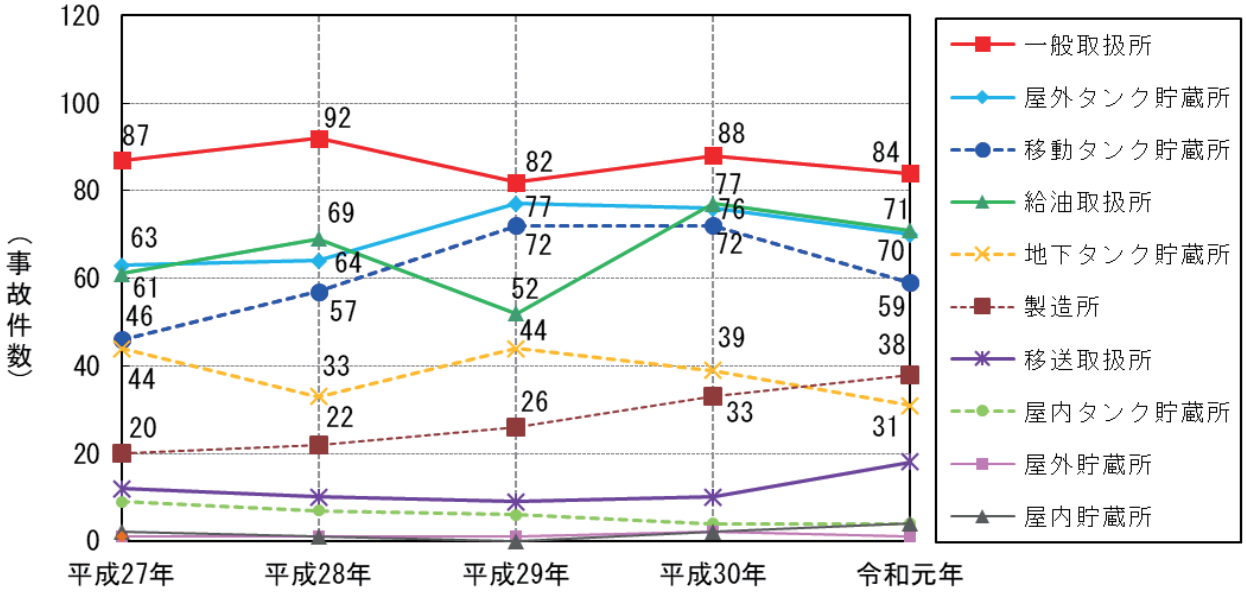
製造所等の別 ＼ 発生件数等		平成27年		平成28年		平成29年		平成30年		令和元年	
		件数	危険性	件数	危険性	件数	危険性	件数	危険性	件数	危険性
製　造　所		20	39.49	22	43.62	26 (2)	51.49 (3.96)	33 (1)	65.44 (1.98)	38 (1)	75.34 (1.98)
貯蔵所	屋内貯蔵所	2	0.40	1	0.20	0	0.00	2	0.40	4	0.81
	屋外タンク貯蔵所	63	10.03	64 (17)	10.35 (2.75)	77 (27)	12.66 (4.44)	76 (18)	12.65 (3.00)	70 (13)	11.79 (2.19)
	屋内タンク貯蔵所	9	8.22	7 (2)	6.52 (1.86)	6 (2)	5.70 (1.90)	4 (1)	3.87 (0.97)	4 (1)	3.95 (0.99)
	地下タンク貯蔵所	44	5.17	33 (8)	3.98 (0.96)	44 (13)	5.43 (1.61)	39 (5)	4.92 (0.63)	31 (4)	4.00 (0.52)
	簡易タンク貯蔵所	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
	移動タンク貯蔵所	46	6.84	57 (10)	8.51 (1.49)	72 (21)	10.82 (3.16)	72 (27)	10.98 (4.12)	59 (24)	9.05 (3.68)
	屋外貯蔵所	1	0.97	1	0.99	1	1.00	2	2.05	1	1.04
	小　計	165	5.74	163 (37)	5.75 (1.30)	200 (63)	7.16 (2.25)	195 (51)	7.08 (1.85)	169 (42)	6.21 (1.54)
取扱所	給油取扱所	61	9.84	69 (3)	11.28 (0.49)	52 (2)	8.62 (0.33)	77 (8)	12.94 (1.34)	71 (8)	12.11 (1.36)
	第一種販売取扱所	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
	第二種販売取扱所	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
	移送取扱所	12	106.95	10 (1)	90.17 (9.02)	9 (1)	82.80 (9.20)	10 (1)	92.51 (9.25)	18 (3)	167.44 (27.91)
	一般取扱所	87	13.98	92 (13)	14.93 (2.11)	82 (12)	13.47 (1.97)	88 (9)	14.59 (1.49)	84 (5)	14.04 (0.84)
	小　計	160	12.59	171 (17)	13.62 (1.35)	143 (15)	11.54 (1.21)	175 (18)	14.29 (1.47)	173 (16)	14.29 (1.32)
合　計／平　均		345	8.22	356 (54)	8.60 (1.30)	369 (80)	9.03 (1.96)	403 (70)	10.00 (1.74)	380 (59)	9.54 (1.48)

（注）1　発生件数には、製造所等に配管で接続された少量危険物施設等において、指定数量以上の危険物が流出したものの件数を含む。

2　危険性：危険物施設１万施設当たりの流出事故の発生件数（危険物施設数は各年３月31日現在の完成検査済証交付施設数を用いた。）

3　（　）内の数値は重大事故に係る数値を示す。

第５図　危険物施設における流出事故件数の推移（最近の5年間）



（注）１　件数20件未満にあっては、第16表を参照のこと。

２　簡易タンク貯蔵所、第一種販売取扱所及び第二種販売取扱所の流出事故は過去５年間発生していない。

第17表　危険物施設以外の場所における流出事故の概要（令和元年中）

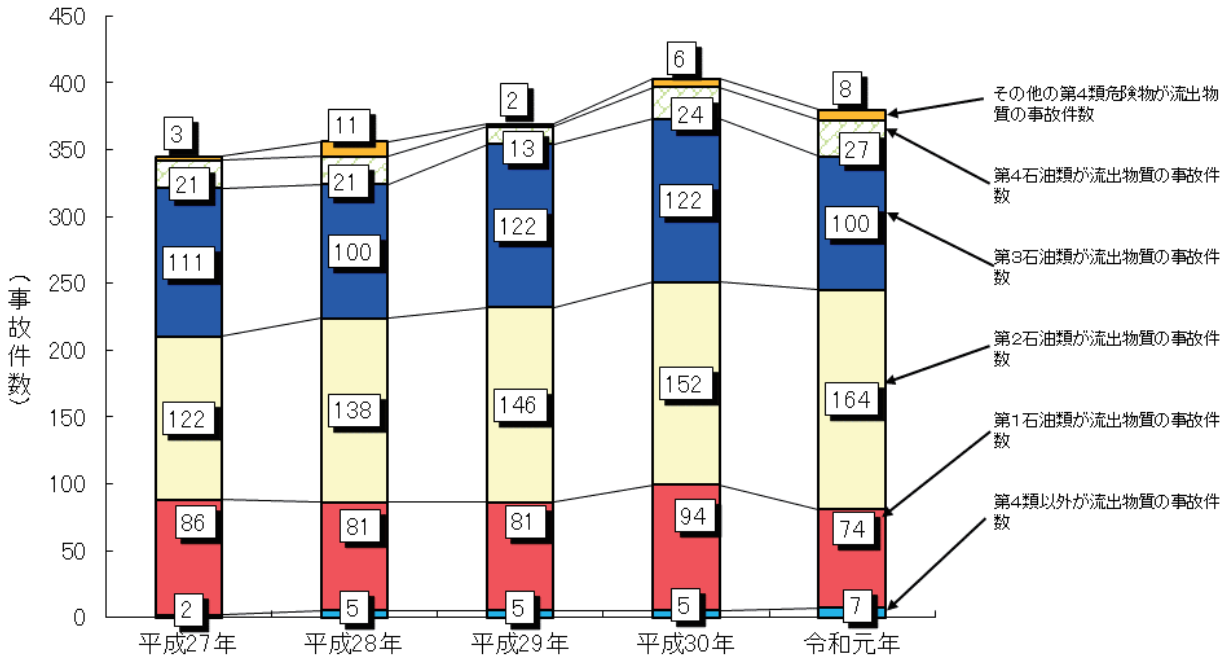
区分＼発生件数等	発生件数（ア）	被害			
		死者数	負傷者数	損害額（イ）（万円）	１件当たりの損害額（イ）／（ア）（万円）
無許可施設	5	0	0	74	14.8
危険物運搬中	11	0	0	8,173	743.0
仮貯蔵・仮取扱	1	0	0	1,470	1,470.0

第18表　危険物施設における流出した危険物別件数及び推移（最近の５年間）

流出物質等 ＼ 年・施設区分			平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年															
							製造所	貯蔵所								取扱所						計
								屋内貯蔵所	屋外タンク貯蔵所	屋内タンク貯蔵所	地下タンク貯蔵所	簡易タンク貯蔵所	移動タンク貯蔵所	屋外貯蔵所	小計	給油取扱所	第一種販売取扱所	第二種販売取扱所	移送取扱所	一般取扱所	小計	
危険物																						
第１類	酸化性固体	塩素酸塩類	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第２類	可燃性固体	硫　黄	0	3	4 (2)	4 (1)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	3
第２類	可燃性固体	金属粉	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
第２類	可燃性固体	引火性個体	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
第３類	自然発火性物質及び禁水性物質	アルキルアルミニウム	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第４類	引火性液体	特殊引火物	0	2 (2)	0	2 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第４類	引火性液体	第１石油類	86	81 (10)	81 (17)	94 (8)	10	2	17 (4)	0	3	0	2	0	24 (4)	27 (1)	0	0	3 (1)	10	40 (2)	74 (6)
第４類	引火性液体	アルコール類	2	9	2 (1)	4	2 (1)	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	5	5	8 (1)
第４類	引火性液体	第２石油類	122	138 (16)	146 (28)	152 (25)	13	0	18 (2)	1	6 (1)	0	42 (20)	1	68 (23)	41 (7)	0	0	8 (1)	34 (2)	83 (10)	164 (33)
第４類	引火性液体	第３石油類	111	100 (26)	122 (31)	122 (32)	5	1	32 (6)	2 (1)	21 (3)	0	14 (4)	0	70 (14)	1	0	0	6 (1)	18 (2)	25 (3)	100 (17)
第４類	引火性液体	第４石油類	21	21	13 (1)	24 (3)	3	1	1	1	1	0	1	0	5	2	0	0	1	16 (1)	19 (1)	27 (1)
第４類	引火性液体	動植物油類	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第５類	自己反応性物質	有機過酸化物	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第５類	自己反応性物質	ニトロ化合物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第５類	自己反応性物質	アゾ化合物	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
第６類	酸化性液体	過酸化水素	1	0	1	0	0	0	1 (1)	0	0	0	0	0	1 (1)	0	0	0	0	0	0	1 (1)
第６類	酸化性液体	硝酸	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
危険物類別小計																						
第１類			0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第２類			0	3	4 (2)	4 (1)	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	5
第３類			0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第４類			343	351 (54)	364 (78)	398 (69)	33 (1)	4	69 (12)	4 (1)	31 (4)	0	59 (24)	1	168 (41)	71 (8)	0	0	18 (3)	83 (5)	172 (16)	373 (58)
第５類			0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
第６類			2	0	1	0	0	0	1 (1)	0	0	0	0	0	1 (1)	0	0	0	0	0	0	1 (1)
合　計			345	356 (54)	369 (80)	403 (70)	38 (1)	4	70 (13)	4 (1)	31 (4)	0	59 (24)	1	169 (42)	71 (8)	0	0	18 (3)	84 (5)	173 (16)	380 (59)

（注）　（　）内の数値は重大事故件数を示す。

第６図　危険物施設における流出した危険物別件数の推移（最近の５年間）



第19表　危険物施設以外の場所における流出した危険物別件数（令和元年中）

区分 / 流出危険物		無許可施設	危険物運搬中	仮貯蔵・仮取扱	計
第４類	第１石油類	2	2	1	5
第４類	第２石油類	2	3	0	5
第４類	第３石油類	1	1	0	2
第４類	第４石油類	0	5	0	5
合　計		5	11	1	17

第20表　危険物施設における流出事故発生原因（令和元年中）

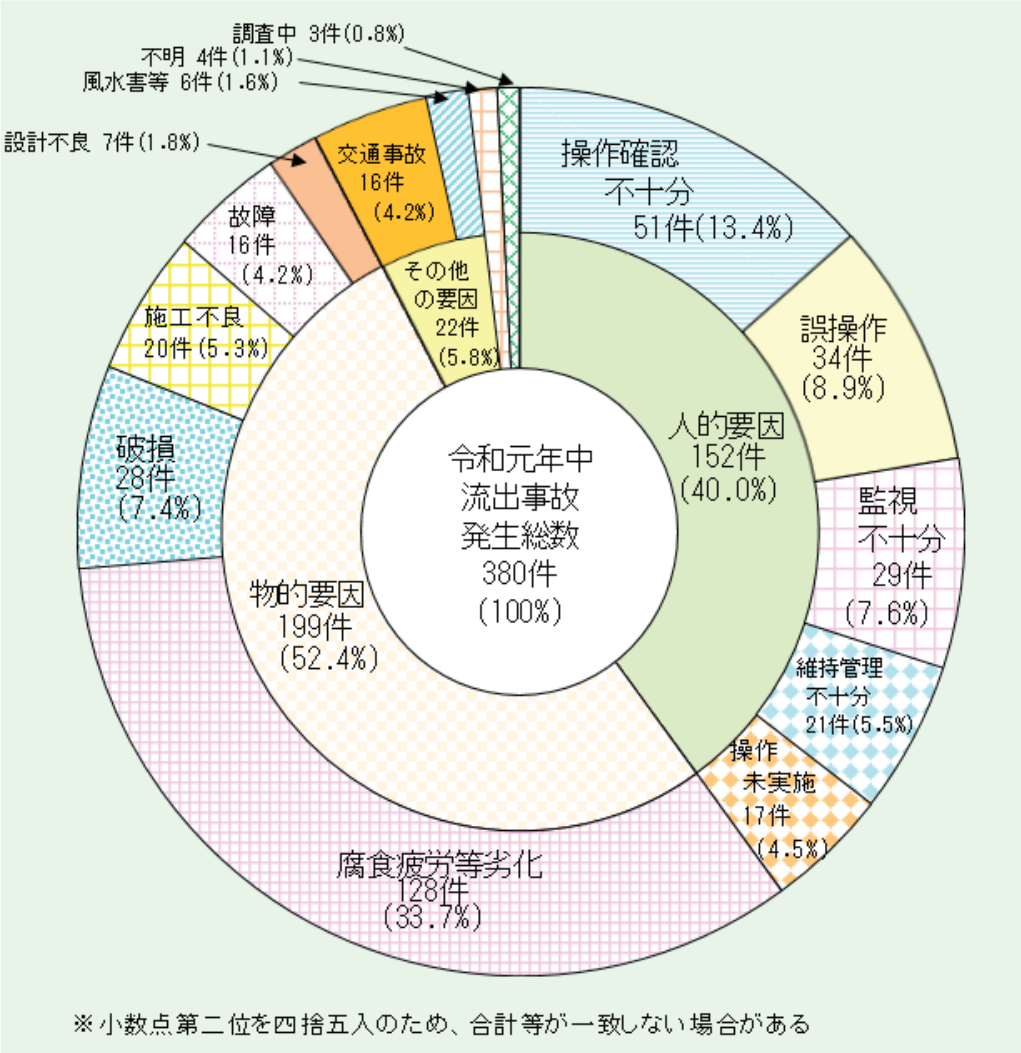
発生原因 ＼ 製造所等の別		製造所	貯蔵所								取扱所						計	比率（%）	平成30年	
			屋内貯蔵所	屋外タンク貯蔵所	屋内タンク貯蔵所	地下タンク貯蔵所	簡易タンク貯蔵所	移動タンク貯蔵所	屋外貯蔵所	小計	給油取扱所	第一種販売取扱所	第二種販売取扱所	移送取扱所	一般取扱所	小計			件数	比率（%）
人的要因	維持管理不十分	2	1	3 (2)	1	1	0	5 (2)	0	11 (4)	3	0	0	0	5	8	21 (4)	5.5 (6.8)	16 (6)	4.0 (8.6)
	誤操作	7	0	1	0	2	0	9 (4)	0	12 (4)	6	0	0	1	8	15	34 (4)	8.9 (6.8)	26 (5)	6.5 (7.1)
	操作確認不十分	8 (1)	2	5	2 (1)	1	0	13 (5)	0	23 (6)	5	0	0	3	12 (1)	20 (1)	51 (8)	13.4 (13.6)	58 (15)	14.4 (21.4)
	操作未実施	2	0	4 (1)	0	1	0	3 (2)	0	8 (3)	2 (1)	0	0	0	5	7 (1)	17 (4)	4.5 (6.8)	19 (5)	4.7 (7.1)
	監視不十分	1	0	1	0	2 (1)	0	7 (3)	0	10 (4)	12 (3)	0	0	2 (1)	4 (1)	18 (5)	29 (9)	7.6 (15.3)	31 (9)	7.7 (12.9)
	小　計	20 (1)	3	14 (3)	3 (1)	7 (1)	0	37 (16)	0	64 (21)	28 (4)	0	0	6 (1)	34 (2)	68 (7)	152 (29)	40.0 (49.2)	150 (40)	37.2 (57.1)
物的要因	腐食疲労等劣化	11	0	42 (4)	1	14 (1)	0	4 (1)	1	62 (6)	18 (2)	0	0	8	29	55 (2)	128 (8)	33.7 (13.6)	130 (15)	32.3 (21.4)
	設計不良	2	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	1	3	4	7	1.8	15 (1)	3.7 (1.4)
	故　障	1	0	2	0	5 (2)	0	1	0	8 (2)	2 (1)	0	0	0	5	7 (1)	16 (3)	4.2 (5.1)	18 (3)	4.5 (4.3)
	施工不良	3	0	2 (1)	0	2	0	1	0	5 (1)	4	0	0	0	8 (1)	12 (1)	20 (2)	5.3 (3.4)	17 (2)	4.2 (2.9)
	破　損	0	0	7 (4)	0	1	0	1 (1)	0	9 (5)	15	0	0	1	3	19	28 (5)	7.4 (8.5)	35 (6)	8.7 (8.6)
	小　計	17	0	53 (9)	1	22 (3)	0	8 (2)	1	85 (14)	39 (3)	0	0	10	48 (1)	97 (4)	199 (18)	52.4 (30.5)	215 (27)	53.3 (38.6)
その他の要因	放火等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0
	交通事故	0	0	0	0	0	0	14 (6)	0	14 (6)	2	0	0	0	0	2	16 (6)	4.2 (10.2)	14	3.5
	類　焼	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0
	風水害等	1	1	1	0	0	0	0	0	2	1 (1)	0	0	0	2 (2)	3 (3)	6 (3)	1.6 (5.1)	12 (2)	3.0 (2.9)
	悪　戯	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	2	0.5
	小　計	1	1	1	0	0	0	14 (6)	0	16 (6)	3 (1)	0	0	0	2 (2)	5 (3)	22 (9)	5.8 (15.3)	28 (2)	6.9 (2.9)
不　明		0	0	1	0	1	0	0	0	2	1	0	0	1 (1)	0	2 (1)	4 (1)	1.1 (1.7)	8	2.0
調査中		0	0	1 (1)	0	1	0	0	0	2 (1)	0	0	0	1 (1)	0	1 (1)	3 (2)	0.8 (3.4)	2 (1)	0.5 (1.4)
合　計		38 (1)	4	70 (13)	4 (1)	31 (4)	0	59 (24)	1	169 (42)	71 (8)	0	0	18 (3)	84 (5)	173 (16)	380 (59)	100.0 (100.0)	403 (70)	100.0 (100.0)

（注）１　調査中とは、令和２年４月１日現在において、いまだ調査中のものをいう。

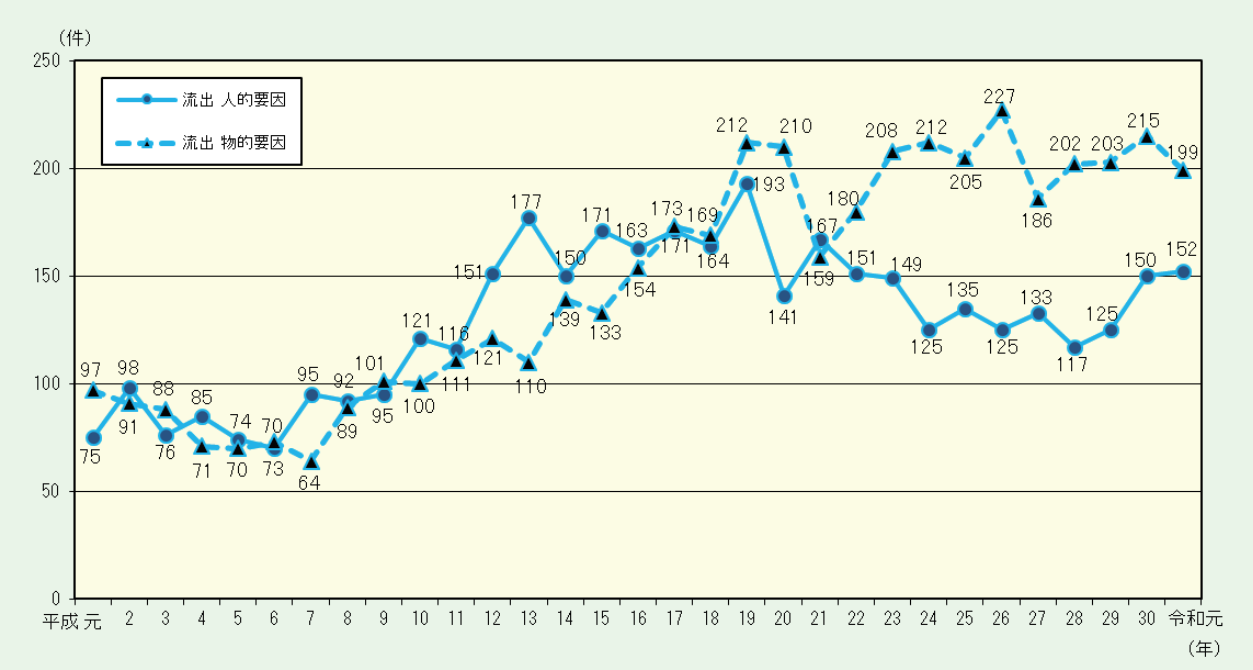
２　参考のため、右欄に前年の件数と比率を掲載した。

３　（　）内の数値は重大事故件数を示す。

○令和元年中の危険物施設における流出事故の発生要因



○危険物施設における流出事故の要因別発生件数の推移



第21表　危険物施設以外の場所における流出事故発生原因（令和元年中）

発生原因＼製造所等の別		無許可施設	危険物運搬中	仮貯蔵・仮取扱	計
人的要因	維持管理不十分	0	2	0	2
	誤操作	1	0	0	1
	操作確認不十分	0	3	0	3
	操作未実施	1	2	0	3
	監視不十分	0	0	0	0
	小　計	2	7	0	9
物的要因	設計不良	2	0	1	3
	破損	1	3	0	4
	小　計	3	3	1	7
その他の要因	交通事故	0	1	0	1
	小　計	0	1	0	1
不　明		0	0	0	0
合　計		5	11	1	17

4　令和元年中に発生した事故事例

(1) 死者が発生した事故事例

令和元年中に死者が発生した事故事例は次のとおりである。

令和元年中に死者が発生した事故事例（火災・２事例）

覚知月	都道府県	製造所等の別	死傷者数及び損害見積額	概要・原因・被害状況
７月	大阪府	無許可施設	死　者　３名 負傷者　１名 2,391 万円	無許可施設である産業廃棄物処理施設の倉庫内において、スプレー缶の廃棄処理をするため、缶に穴を開け危険物の抜き取り作業を行っていたところ、何らかの火気に引火し爆発火災が発生したもの。近隣家屋等が損傷等した他、死者３名及び負傷者１名が発生した。
８月	千葉県	一般取扱所	死　者　１名 負傷者　１名 655 万円	一般取扱所において、仕分け作業のためドラム缶内の確認作業中に危険物が突然飛散し、何らかの火源に着火したもの。原因は不明。一般取扱所及び隣接する製造所が焼損した他、死者１名及び負傷者１名が発生した。

(2) 損害額の増加要因となった事故事例

令和元年中に損害額の増加要因となった損害額が１億円以上の事故事例は次のとおりである。

令和元年中に損害額が１億円以上の事故事例（火災・６事例）

覚知月	都道府県	製造所等の別	死傷者数及び損害見積額	概要・原因・被害状況
１月	京都府	一般取扱所	死　者　０名 負傷者　１名 １億 7,000 万円	熱媒体油循環装置の一般取扱所において、反応槽内の管の圧力試験を実施していたところ、反応槽の圧力が低下したため、フランジのパッキンを交換しようと、フランジと管が接続しているものと勘違いをして閉止フランジを開放したため、反応槽内から高温の熱媒油が噴き出し出火したもの。通常、圧力の点検は２名から３名で行うが、火災発生時は１名で作業をしていた。火災により建物の一部を焼損した他、負傷者１名が発生した。
３月	大分県	一般取扱所	死　者　０名 負傷者　２名 ４億 5,660 万円	一般取扱所内の塗装治具洗浄工程の洗浄槽で、洗浄液を加温するヒーターと洗浄液の蒸発を防ぐシール材（液体の危険物）が接触し、出火したもの。機械装置や排気ダクトを含む建築物の一部が焼損した他、消火を行おうとした従業員１名と消火活動中の消防隊員１名が負傷した。
７月	千葉県	一般取扱所	死　者　０名 負傷者　０名 １億 7,290 万円	火力発電所内の発電機の起動用電動機より出火したもの。原因は不明。起動用電動機１機が焼損した。

7月	茨城県	一般取扱所	死　者　0名 負傷者　1名 5億2,700万円	アルミ切削切粉の切削油を取り除く乾燥工場のロータリーキルン（回転式の窯）を、通常は自動で停止させるが、手動で停止操作を行っていたところ、爆発火災が発生したもの。原因は、バーナーを停止する作業が通常より早く、作動油が燃焼する前にバーナーを停止してしまったため、ロータリーキルン内に可燃性ガスが充満し、残り火により爆発したものと推定される。爆発により半径５０メートルの範囲内に爆発物が飛散し、近隣住宅の窓が破損し、農業用プレハブ３棟も破損した。
8月	北海道	一般取扱所	死　者　0名 負傷者　0名 1億2,000万円	一般取扱所内のタービン用蒸気配管の溶接工事現場から出火したもの。関係者が消火器等による初期消火を行うとともに、警備室本部を経由して消防機関へ通報した。原因は、溶接機のスイッチリード線に踏みつけや引っ掛けによる損傷箇所が発生し、当該箇所が発熱して出火したもの。
11月	東京都	一般取扱所	死　者　0名 負傷者　0名 32億866万円	圧延工場において、ステンレスを圧延作業（金属を延ばす作業）中に、ステンレスが破断して金属火花が発生し、圧延油に引火して出火したもの。圧延機本体から工場の屋根、内壁、他の付属設備等へ延焼したが隣接棟への延焼はなかった。

令和元年中に損害額が１億円以上の事故事例（流出・３事例）

覚知月	都道府県	製造所等の別	死傷者数及び損害見積額	概要・原因・被害状況
8月	神奈川県	屋外タンク貯蔵所	死　者　0名 負傷者　0名 1億3,000万円	防油堤内に溜まった雨水を排水するため、防油堤の水抜口を開放し、現場のパトロールを実施していたところ、タンクの基礎部分で油の漏えいを確認したもの。油の回収後にタンク内部の点検を行ったところ、タンクの底板に穿孔が見つかった。タンクからは770リットルの油が漏えいしたが、海上への漏えいはなかった。
8月	佐賀県	一般取扱所	死　者　0名 負傷者　0名 3億900万円	洪水により一般取扱所が浸水し、焼き入れ油及び金属加工油が流出したもの。従業員等がオイルフェンスを展張したが、流出した油の量が多く、また、水の流れが速いこともあり、大部分が敷地外に流出した。
10月	群馬県	一般取扱所	死　者　0名 負傷者　0名 1億5,007万円	台風により河川が増水して地下３階の室内が約2.8メートル浸水し、室内のタービン油が排水と共に河川に流出した。

(3) 給油取扱所における移動タンク貯蔵所からの荷卸し時に係る事故事例

令和元年中に発生した給油取扱所における移動タンク貯蔵所からの荷卸し時におけるコンタミ（混油）の事故事例は次のとおりである。

令和元年中の給油取扱所における移動タンク貯蔵所からの荷卸し時に係る事故事例（６事例）

覚知月	都道府県	製造所等の別	死傷者数及び損害見積額	概要・原因・被害状況
１月	大分県	給油取扱所	死　者　０名 負傷者　０名 16 万円	灯油を 2,000 リットル荷卸しするところを、誤ってガソリンの専用タンクへ荷卸ししたもの。その際、給油取扱所側の立ち合いはなかった。注入後、数量確認用紙の数値に誤差があったが移動タンク貯蔵所の運転手は故意に数値を訂正し、報告した。
４月	福島県	給油取扱所	死　者　０名 負傷者　０名 15 万円	移動タンク貯蔵所から給油取扱所の軽油用専用タンクに、許可以外の危険物である灯油を誤って 1,000 リットル荷卸ししたもの。なお、事故発生時に消防機関への通報を行わなかった。
７月	徳島県	給油取扱所	死　者　０名 負傷者　０名 180 万円	油種確認不十分により、48,000 リットルの専用タンク（中仕切り）の軽油槽に、ハイオクガソリン 3,000 リットルを荷卸ししたもの。事故に気付いた従業者が、軽油の販売を停止。従業者から連絡を受けた事業所が消防機関へ通報した。荷卸しを行う際、注入口に表示されている色（油種を識別するための色）を確認したが、ガソリン注入口と誤認し軽油注入口にホースを接続し、その後、移動タンク貯蔵所の油種確認のみを行い、弁を開放したため誤注入したもの。
８月	群馬県	給油取扱所	死　者　０名 負傷者　０名 120 万円	立会い荷卸ろしの給油取扱所で軽油を荷卸ろしする際に、給油取扱所の従業員が立ち合いをせず、また移動タンク貯蔵所に油種キーのスペアがあり、それを使用したため誤って灯油用の専用タンクに荷卸ししたもの。コンタミ後に固定注油設備の使用を停止したため販売等はしていない
10 月	愛知県	給油取扱所	死　者　０名 負傷者　０名 １万円未満	移動タンク貯蔵所の運転手が、灯油の専用タンクにガソリンを荷卸ししたもの。荷卸し量は約 1,000 リットルで、固定注油設備の使用を停止したため、販売は行われていない。単独荷卸しの給油取扱所ではないが、給油取扱所の従業員が接客中であったため、給油取扱所側の立会者不在での取り違いにより発生した。
12 月	山梨県	給油取扱所	死　者　０名 負傷者　０名 1,820 万円	セルフ式屋外給油取扱所の敷地内に埋設されたガソリンの専用タンクへ、移動タンク貯蔵所から誤って軽油を荷卸ししたもの。コンタミ発覚後、給油取扱所の営業を停止したが、既に３台の車両へ給油していた。その後、同日中に 3 台すべての車両を特定した。負傷者や給油取扱所の被害等はない。

(4) 給油取扱所におけるガソリンの容器への詰め替えに係る事故事例

令和元年７月に発生した京都市伏見区の爆発火災を受け、令和２年２月１日から給油取扱所でガソリンを容器に詰め替えるときは、給油取扱所の事業者が「顧客の本人確認」、「使用目的の確認」及び「販売記録の作成」を行うことが義務づけられた。令和元年中に発生した給油取扱所におけるガソリンの容器への詰め替えに係る事故事例は次のとおりである。

令和元年中の給油取扱所におけるガソリンの容器への詰め替えに係る事故事例（２事例）

覚知月	都道府県	製造所等の別	死傷者数及び損害見積額	概要・原因・被害状況
９月	埼玉県	給油取扱所	死　者　０名 負傷者　０名 １万円未満	ガソリン携行缶（２０リットル）に、給油取扱所の従業員がガソリンを注油していたところ、ガソリン携行缶の注油口付近から炎が上がったため、給油取扱所の消火器を１本使用し消火したもの。給油取扱所の従業員が、ガソリン携行缶に注油をする際、両手にゴム手袋を着けてから静電気除去パッドを触り注油を開始したため、静電気が上手く除去されなかった。
１１月	鹿児島県	給油取扱所	死　者　０名 負傷者　０名 １万円未満	ガソリン携行缶（２０リットル）にレギュラーガソリンを注油していたところ、携行缶から炎が上がったため、給油取扱所に設置してある消火器で消火したもの。給油取扱所の従業員は、帯電防止の作業服等を着用していなかった。

Ⅱ　令和元年中の危険物に係る事故（流出）

凡　　例

1　危険物に係る事故は、火災、流出事故及びその他の事故に区分し掲載した。

2　火災及び流出事故は、原則として、すべての調査項目を掲載したが、軽度のものは、調査項目のうちの一部のみを掲載した。

3　その他の事故は、火災又は流出を伴わない危険物施設の破損等の事故について、その内容を分類し、簡単に紹介した。

4　調査表の記載は次によった。

（1）　事業所の種別

特別防災区域内－石油コンビナート等災害防止法第２条第２号に規定する区分

１　　種－同法第２条第４号に規定する第一種事業所

２　　種－同法同条第５号に規定する第二種事業所

（2）　貯蔵・取扱・運搬の別

危険物施設にあっては、その区分及び設置の完成検査年月日、危険物の仮貯蔵又は仮取扱にあっては、仮貯蔵・仮取扱の別及びその承認に依る貯蔵又は取扱の開始日、危険物の運搬又は無許可施設にあってはその別

（3）　取扱者の概要

人的要因に基づく事故の場合、災害の原因となる危険物を実際取り扱った者の年令・当該取扱行為の経験年月

（4）　人的被害

当　事　者	発災事業所の従業員をいい、協力事業所、下請け等の従業員を含むものとする
防災活動従事者	当事者を除く
第　三　者	上記を除く者
死亡者数	当該事故による死亡者及び当該事故により負傷し、４８時間以内に死亡した者

流　出　事　故

1　製　造　所

令和元年

1 事故名	製造所において、地震による熱交換器本体フランジからのLPG・ガソリン混合物の流出
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	8月　4日　22時　10分　推定・確定
4 発見	8月　4日　22時　10分
5 覚知	8月　4日　22時　20分
6 鎮圧応急処置完了	8月　4日　23時　06分
7 鎮火・処理完了	8月　4日　23時　06分
8 覚知別	1．119　2．無線　③．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：晴　風向：東北東　風速：1.6m/s　気温：26.2℃　湿度：87.3%

10 発生事業所

種別：①特別防災区域内　2特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：製造業 石油製品・石炭製品製造業 石油精製業　番号（1811）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：仙台

12 施設装置

名称：分解装置　番号（2104）
能力：12,830KL

13 機器等

温度圧力：135℃、0.83Mpa
名称：熱交換器　番号（301）
規模：本体フランジ口径：内径1,100mm

14 発生箇所

名称：その他の機器等本体　番号（199）
材質：その他

15 発生時

運転状況：定常運転中　番号（1）
作業状況：　番号（　）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：製造所　施設別：製造所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第1石油類(非水溶性液体)	ｶﾞｿﾘﾝ	9,918,000L	49,590倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	軽油	2,070,000L	2,070倍
第4類第3石油類(非水溶性液体)	重油	809,000L	404.5倍
第4類第3石油類(非水溶性液体)	潤滑油	1,000L	0.5倍
第4類第3石油類(水溶性液体)	洗浄剤	2,000L	0.5倍
第4類第4石油類	潤滑油	30,000L	5倍

倍数の合計：52,070.5倍

設置の完成：平成 4年 10月 20日
直近の完成：令和 元年 7月 18日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第1石油類（非水溶性液体）　名称：ｶﾞｿﾘﾝ(1L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	①．選任有　2．選任無　3．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
令和元年8月4日に発生した地震に伴い、事業所員が現場パトロール中に、ALK-HE-05本体フランジ（出口側）付近において、ガソリンの流出を発見したもの。

24 緊急処置の状況　有　番号（10）　無
その他

25 原因				
主原因	地震等災害	着火原因	番号（　　）	
関連原因				
発生原因の状況：				
事業所員が地震後に以下の設備点検を行い、問題となる箇所は認められなかったもの。なお、当該装置を含む系統は地震前にスタートアップ準備でオイルインを行っており、流出等も発生していないことから、当日発生した地震動による瞬間的な過大応力が、フランジ締結力に影響を及ぼし、流出が生じた可能性が高いものと判断する。 【開放前点検】フランジ面間、面ズレの確認 【開放によるカバー及び本体フランジの点検】フランジシート面、既設ガスケットの確認				
主原因の詳細				
第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層	
関連原因の詳細				

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
被害拡大なし

施設等の被害状況：
地震動による瞬間的な過大応力により、本体フランジから流出

物質の被害状況：
第4類第1石油類（非水溶性）ガソリンとLPGの混合物　1L流出

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	0台　0隻　0機　0人	自衛	0台　0隻　0機　8人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	3台　0隻　0機　6人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	0台　0隻　0機　0人	その他	0台　0隻　0機　0人

損害額 1万円未満、1万円以上（　　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　　）

自衛防災・消防組織等　番号（　4　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置				33 定期点検等	消防法	その他
施設名						
使用停止	年　月　日	年　月　日		定期・自主点検	年　月　日	年　月　日
改善命令等	年　月　日	年　月　日		気密試験等	年　月　日	年　月　日
停止解除	年　月　日	年　月　日		保安検査	年　月　日	年　月　日
関係条項				34 当該施設に係る法令違反の有無	有・無 内容：	
その他						
	年　月　日	年　月　日				
	①．文書　2．口頭	1．文書　2．口頭				

35 今後の対策	事業所において、今後も地震発生時は、地震時行動要領に従い、設備点検を実施し、迅速な対応を実施することとしている。
36 所見	地震等の自然災害による事故については、危険物を取り扱う他の事業所でも起こり得るものであり、災害発生時に迅速・的確な対応がとれるよう、事業所ごとに要領等を周知徹底しておく必要がある。

令和元年

1 事故名	B-5地区　灯油脱硫装置LC-503バイパス弁グランドからの灯油の流出
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	8月　13日　2時　17分　推定・確定
4 発見	8月　13日　2時　17分
5 覚知	8月　13日　2時　37分
6 鎮圧応急処置完了	8月　13日　3時　37分
7 鎮火・処理完了	8月　13日　3時　37分
8 覚知別	1．119　2．無線　③．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：曇　風向：南東　風速：2m/s　気温：25.3℃　湿度：100%

10 発生事業所

種別：①特別防災区域内　2特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：製造業 石油製品・石炭製品製造業 石油精製業　番号（1811）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：仙台

12 施設装置

名称：精製装置　番号（2103）
能力：25,025KL

13 機器等

温度圧力：55℃、2.65Mpa
名称：蒸留、精留塔（ｽﾀﾋﾞﾗｲｻﾞｰ、ｽﾄﾘｯﾊﾟｰ）　番号（101）
規模：バルブ：1B×300LB

14 発生箇所

名称：その他の部位　番号（399）
材質：その他

15 発生時

運転状況：定常運転中　番号（1）
作業状況：運転操作中　番号（1）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：製造所　施設別：製造所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第1石油類(非水溶性液体)	原油	25,000,000L	125,000倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	添加剤	4,000L	4倍
第4類第2石油類(水溶性液体)	添加剤	1,000L	0.5倍
第4類第4石油類	潤滑油	20,000L	3.33倍

倍数の合計：125,007.83倍

設置の完成：昭和 46年　5月　28日
直近の完成：令和 元年　7月　25日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第2石油類（非水溶性液体）　名称：灯油(2.5L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	①．選任有　2．選任無　3．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
装置スタートアップ作業中に、灯油脱硫装置22-501（高圧油水分離槽）LC-503バイパス弁グランドから灯油が流出。

24 緊急処置の状況　有　番号（10）　無
その他

25 原因				
主原因	腐食疲労等劣化	着火原因	番号（　　）	
関連原因	維持管理不十分			

発生原因の状況：
当該バルブは経年的な腐食により、スピンドルの駆動部であるバルブボディ（バルブ内部）のメスねじ下側が腐食していたため、スピンドルのオスねじとねじ山が噛み合わない部分が発生し、隙間ができる状態になっていた。
装置立ち上げの際にバルブの中漏れが確認されたため、バルブ閉止操作を行った際に、ねじ山が残っている部分からスピンドルが脱落したことで、グランド部からの流出に至ったと推定。
バルブボディのメスねじ腐食→スピンドル脱落→グランド漏れ（バルブ操作により）

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
腐食	環境	その他	

関連原因の詳細

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
被害拡大なし

施設等の被害状況：
バルブボディのメスねじが腐食していたため、バルブ閉止操作を行った際にスピンドルが脱落し、グランド部から流出

物質の被害状況：
第4類第2石油類（非水溶性）灯油　2.5L流出

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	8台 0隻 0機 25人	自衛	0台 0隻 0機 10人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	3台 0隻 0機 5人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	0台 0隻 0機 0人	その他	0台 0隻 0機 0人

損害額 1万円未満、1万円以上（　　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
流出箇所の確認、警戒及び調査活動実施

自衛防災・消防組織等　番号（　　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置				33 定期点検等	消防法	その他
施設名						
使用停止	年 月 日	年 月 日		定期・自主点検	年 月 日	年 月 日
改善命令等	年 月 日	年 月 日		気密試験等	年 月 日	年 月 日
停止解除	年 月 日	年 月 日		保安検査	年 月 日	年 月 日
関係条項				34 当該施設に係る法令違反の有無	有・無	
その他					内容：	
	年 月 日	年 月 日				
	①．文書 2．口頭	1．文書 2．口頭				

35 今後の対策	①類似装置となる軽油脱硫装置について、ユニオンボンネットタイプのグローブバルブが無いことを確認した。 ②全装置のユニオンボンネットタイプのグローブバルブのリストアップ（現場確認による有無）を確認する。 ③バルブを操作したことによって発生したことから、ユニオンボンネットタイプのグローブバルブの操作を実施する際は関係者による打合せにより安全性を確認し操作する。
36 所見	

令和元年

1 事故名	抽出塔サイトグラスのテフロンパッキン劣化による危険物流出事故		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	1月　10日　14時　05分　推定・確定	4 発見	1月　10日　14時　05分
5 覚知	1月　10日　15時　19分	6 鎮圧応急処置完了	1月　10日　17時　30分
7 鎮火・処理完了	1月　10日　18時　40分		
8 覚知別	①．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）		
9 気象状況	天気：曇　風向：西　風速：3.4m/s　気温：5.6℃　湿度：53%		

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：製造業 化学工業 無機化学工業製品製造業 その他の無機化学工業製品製造業　番号（1729）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：精製装置　番号（2103）
能力：

13 機器等

温度圧力：
名称：抽出塔、槽　番号（103）
規模：528L

14 発生箇所

名称：パッキング　番号（213）
材質：その他

15 発生時

運転状況：定常運転中　番号（1）
作業状況：運転操作中　番号（1）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：製造所　施設別：製造所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第2石油類(非水溶性液体)	MCHA	550,000L	550倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	ｼﾞﾌﾞﾁﾙｱﾐﾝ	390L	0.39倍
第6類過酸化水素	過酸化水素	169,950kg	566.5倍

倍数の合計：1,116.89倍

設置の完成：昭和 41年　9月　24日
直近の完成：平成 30年　11月　22日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第2石油類（非水溶性液体）　名称：MCHA(2L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
抽出作業中、サイトグラスのパッキン部に抽出原料がにじみ出て結晶化したものを確認したため、パッキンの緩みと判断し、サイトグラス押え本体の増し締めを行ったところ、危険物が漏れ出したもの。

24 緊急処置の状況　有　番号（1、9）　無
装置の緊急停止、緊急排出、緊急移送

25 原因				
主原因	腐食疲労等劣化	着火原因	番号（　　）	
関連原因				
発生原因の状況： サイトグラス押えテフロンパッキンの経年劣化。				
主原因の詳細				
第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層	
疲労・劣化	素材等の劣化	長期使用による素材等の劣化（腐食の発生や疲労環境下にはないが、長期間の使用による素材等の劣化）		
関連原因の詳細				

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
施設内にMCHA2L漏えい

施設等の被害状況：
なし。

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	5台　0隻　0機　16人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	3台　0隻　0機　9人	その他	0台　0隻　0機　0人

物質の被害状況：
MCHA2L漏えい

損害額 1万円未満、1万円以上（　　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　5、8　）
事業所により漏えい防止措置、流出した危険物の回収が行われていたため、事業所と合同で拡散の防止、付近への広報活動を実施した。

自衛防災・消防組織等　番号（　4、5　）

31 防災活動上の問題点
通報の遅延。

32 行政措置				33 定期点検等	消防法	その他
施設名						
使用停止	年　月　日	年　月　日		定期・自主点検	平成 30 年 9 月 14 日	年　月　日
改善命令等	年　月　日	年　月　日		気密試験等	年　月　日	年　月　日
停止解除	年　月　日	年　月　日		保安検査	年　月　日	年　月　日
関係条項				34 当該施設に係る法令違反の有無	有・無 内容：	
その他						
	年　月　日 1．文書　2．口頭	年　月　日 1．文書　2．口頭				

35 今後の対策	施設全体での同一箇所の点検及び交換の実施。
36 所見	老朽化の進んだ施設への、設備更新、修繕指導の徹底。

令和元年

1 事故名	製造所において、ドラム缶からの危険物噴出事故
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	9月　23日　17時　30分　推定・確定
4 発見	9月　23日　17時　30分
5 覚知	9月　24日　15時　00分
6 鎮圧 応急処置完了	9月　23日　17時　40分
7 鎮火・処理完了	9月　23日　20時　00分
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　⑥．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：　風向：　風速：　気温：　湿度：

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：製造業 化学工業 有機化学工業製品製造業 その他の有機化学工業製品製造業　番号（1739）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：その他【有機化学工業】　番号（5999）
能力：

13 機器等

温度圧力：
名称：ドラム等容器　番号（201）
規模：直径約0.6m、高さ約0.9m、容量約200L

14 発生箇所

名称：容器本体　番号（108）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：その他　番号（99）
作業状況：その他　番号（99）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：製造所　施設別：製造所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第1石油類(非水溶性液体)	ﾉﾙﾏﾙﾍﾌﾟﾀﾝ	5,000L	25倍
第4類第1石油類(水溶性液体)	ｱｾﾄﾝ	2,000L	5倍

倍数の合計：30倍

設置の完成：昭和 39年　9月　8日
直近の完成：平成 30年　5月　2日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第1石油類（非水溶性液体）　名称：ﾉﾙﾏﾙﾍﾌﾟﾀﾝ
第4類第1石油類（水溶性液体）　ｱｾﾄﾝ

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
廃液を配管で移送中に配管が閉塞したため、応急的にドラム缶に移し変えたが、移し変えたドラム缶1本から廃液が噴出し、内容物約60Lが工場内に流出したもの。

24 緊急処置の状況　有　番号（10）　無
その他

25 原因	主原因	操作確認不十分	着火原因	番号（　　）
	関連原因			
	発生原因の状況： 移し変えたドラム缶内に反応の元となる何らかの物質が混入していたものと考えられる。			
	主原因の詳細			
	第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
	管理	リスクアセスメント	危険意識	危険に対する認識がない/不足
	関連原因の詳細			

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
物的、人的被害無し。

施設等の被害状況：
有機第1工場旧工場、被害無し。

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	0台 0隻 0機 0人	自衛	0台 0隻 0機 0人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	0台 0隻 0機 0人	その他	0台 0隻 0機 0人

物質の被害状況：
廃液（第4類第1石油類（非水溶性）ノルマルヘプタン及び第4類第1石油類（水溶性）アセトンの組成）約60L流出。

損害額 1万円未満、1万円以上（　　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　　）

自衛防災・消防組織等　番号（　　）

31 防災活動上の問題点
事故発生後消防機関への通報がなかった。

32 行政措置				33 定期点検等	消防法	その他
	施設名					
	使用停止	年 月 日	年 月 日	定期・自主点検	年 月 日	年 月 日
	改善命令等	年 月 日	年 月 日	気密試験等	年 月 日	年 月 日
	停止解除	年 月 日	年 月 日	保安検査	年 月 日	年 月 日
	関係条項			34 当該施設に係る法令違反の有無	有・無 内容：	
	その他					
		年 月 日 1．文書 2．口頭	年 月 日 1．文書 2．口頭			

35 今後の対策	作業手順書の改定と設備の見直し。
36 所見	

令和元年

1 事故名	製造所でフィルタープレス（固液分離装置）からの漏えい事故
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	3月　23日　1時　45分　推定・確定
4 発見	3月　23日　1時　55分
5 覚知	3月　25日　14時　50分
6 鎮圧 応急処置完了	3月　23日　1時　56分
7 鎮火・処理完了	3月　23日　10時　00分
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　⑥．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：晴　風向：北北西　風速：0.9m/s　気温：7℃　湿度：

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：製造業 金属製品製造業 その他の金属製品製造業 他に分類されない金属製品製造業　番号（2599）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：その他【分類なし】　番号（9999）
能力：

13 機器等

温度圧力：
名称：その他　番号（999）
規模：1,054㎜×3,150㎜　高さ1,405㎜

14 発生箇所

名称：その他の機器等本体　番号（199）
材質：鋳鉄

15 発生時

運転状況：定常運転中　番号（1）
作業状況：運転操作中　番号（1）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：製造所　施設別：製造所
類・品名・名称・数量・倍数：

第2類金属粉(第1種可燃性固体)	ｱﾙﾐﾆｳﾑ	1,400kg	14倍
第2類金属粉(第2種可燃性固体)	ｱﾙﾐﾆｳﾑ	1,400kg	2.8倍
第4類第1石油類(非水溶性液体)	ﾄﾙｴﾝ、酢酸n-ﾌﾞﾛﾋﾟﾙ	8,000L	40倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	ﾐﾈﾗﾙｽﾋﾟﾘｯﾄ、ｼﾞﾌﾞﾁﾙｱﾐﾝ	35,786L	35.79倍
第4類第2石油類(水溶性液体)	ｱｸﾘﾙ酸	40L	0.02倍
第4類第3石油類(非水溶性液体)	TMPT	180L	0.09倍
第4類第4石油類	作動油	35L	0.01倍
第5類有機過酸化物(第2種自己反応性物質)	ﾊﾟｰﾛｲﾙTCP	40kg	0.4倍
第5類ｱｿﾞ化合物(第2種自己反応性物質)	ABN-R, ADVN	200kg	2倍

倍数の合計：95.11倍

設置の完成：昭和 59年 8月 7日
直近の完成：平成 31年 1月 25日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第2類金属粉（第1種可燃性固体）　名称：ｱﾙﾐﾆｳﾑ(143kg)
第4類第2石油類（非水溶性液体）　ﾐﾈﾗﾙｽﾋﾟﾘｯﾄ(625.9L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
ミネラルスピリットで希釈されたアルミニウム粉末（スラリー状）を、フィルタープレス（固液分離装置）にて加圧ろ過する作業で、枠間に固形物が挟まっている状態で送液を開始。その後、その場を離れて10分後に戻ると危険物が漏えいしていた。

24 緊急処置の状況　有　番号（10）　無
その他

25 原因				
主原因	操作確認不十分	着火原因	番号（　　）	
関連原因				
発生原因の状況：	送液を開始する前にフィルタープレスの確認を怠ったために枠間の固形物に気が付かず、送液を開始。その後、漏れの確認をせずにその場を離れてしまったため、流出が拡大した。			
主原因の詳細				
第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層	
人	本人の意識	思慮	不注意	
関連原因の詳細				

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
フィルタープレス周囲に5m×10mの範囲で流出。

施設等の被害状況：
なし

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	1台 0隻 0機 2人	自衛	0台 0隻 0機 0人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	0台 0隻 0機 0人	その他	0台 0隻 0機 0人

物質の被害状況：
ミネラルスピリット（比重0.81）で希釈されたアルミニウム粉末（アルミ分約22%）が650kg流出した。

損害額　1万円未満、[1万円以上]（　30　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
事後報告のため、現着時には事業所により漏えい危険物は回収済み。状況確認実施。

自衛防災・消防組織等　番号（　　）

31 防災活動上の問題点
作業員の認識不足で通報が遅れた。

32 行政措置	施設名			33 定期点検等	消防法	その他
	使用停止	年 月 日	年 月 日	定期・自主点検	年 月 日	年 月 日
	改善命令等	年 月 日	年 月 日	気密試験等	年 月 日	年 月 日
	停止解除	年 月 日	年 月 日	保安検査	年 月 日	年 月 日
	関係条項			34 当該施設に係る法令違反の有無	有・[無]	
	その他				内容：	
		年 月 日	年 月 日			
		1．文書 2．口頭	1．文書 2．口頭			

35 今後の対策	従業員に対する安全教育の実施。
36 所見	作業開始前の安全確認・事故等に係る通報に関して従業員への周知の徹底をするよう指導。

令和元年

1 事故名	製造所においてペール缶に入った危険物を移動する際に容器を転倒させレジンが流出
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	4月　26日　18時　45分　推定・確定
4 発見	4月　26日　18時　45分
5 覚知	5月　7日　16時　20分
6 鎮圧応急処置完了	4月　26日　19時　00分
7 鎮火・処理完了	4月　26日　19時　00分
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　⑥．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：雨　風向：東　風速：2m/s　気温：9.7℃　湿度：95.5%

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：製造業 石油製品・石炭製品製造業 その他の石油製品・石炭製品製造業 他に分類されない石油製品・石炭製品製造業　番号（1899）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：その他【分類なし】　番号（9999）
能力：

13 機器等

温度圧力：
名称：ドラム等容器　番号（201）
規模：20L

14 発生箇所

名称：その他　番号（999）
材質：コンクリート

15 発生時

運転状況：その他　番号（99）
作業状況：その他　番号（99）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：製造所　施設別：製造所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第1石油類(非水溶性液体)	重合後釜内ｱｸﾘﾙ樹脂	11,304L	56.52倍
第4類第1石油類(非水溶性液体)	H1ｱｸﾘﾙ樹脂	4,000L	20倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	ｱｸﾘﾙ樹脂溶液	5,513L	5.51倍
第4類第1石油類(非水溶性液体)	ﾒﾁﾙｴﾁﾙｹﾄﾝ	3,258L	16.29倍
第4類第3石油類(非水溶性液体)	A重油	1,117L	0.56倍

倍数の合計：98.88倍

設置の完成：平成 14年　12月　10日
直近の完成：平成 29年　8月　21日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第2石油類（非水溶性液体）　名称：ﾚｼﾞﾝ(ｱｸﾘﾙ樹脂)(30L)

18 取扱者の概要

経験年数17年

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
製造所内において作業員が2段重ねのペール缶（各20L）のうち上段のペール缶を移動する際、下段ペール缶蓋の縁部分に引っかかり転倒させた。慌てていたため手にしていた上段ペール缶も転倒させてしまった結果、合わせて第4類第二石油類レジン（アクリル樹脂）約30Lが流出した。側溝等への流出はなく、保護具を着用しウエスにて拭き取り回収し、水を掛けて空ドラム缶へ隔離した。被液、けが人等なし。一般加入電話により管轄消防本部予防課へ連絡があり覚知した。

24 緊急処置の状況　有　番号（　　）　無

25 原因				
主原因	誤操作	着火原因	番号（　　）	
関連原因				
発生原因の状況： 第二石油類（アクリル樹脂）入りのペール缶を移動する際誤って転倒させ流出した。				
主原因の詳細				
第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層	
人	本人の意識	思慮	不注意	
関連原因の詳細				

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
2段に積んであったペール缶（各20L）を移動する際、転倒させてしまいレジン（アクリル樹脂約）約30Lが製造所内コンクリート床に流出した。

施設等の被害状況：
なし

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	1台　0隻　0機　3人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	0台　0隻　0機　0人	その他	0台　0隻　0機　0人

物質の被害状況：
第二石油類　レジン（アクリル樹脂）約30L

損害額 1万円未満、1万円以上（　　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
調査活動

自衛防災・消防組織等　番号（　　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置			
施設名			
使用停止	年　月　日	年　月　日	
改善命令等	年　月　日	年　月　日	
停止解除	年　月　日	年　月　日	
関係条項			
その他			
	年　月　日 1．文書　2．口頭	年　月　日 1．文書　2．口頭	

33 定期点検等	消防法	その他
定期・自主点検	平成 30 年 8 月 1 日	年　月　日
気密試験等	年　月　日	年　月　日
保安検査	年　月　日	年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・無
内容：

35 今後の対策
専用台を設けることによりペール缶の2段積みを避ける。また、移動する際は蓋に加えてロックをすることにより万が一転倒させてしまっても内容物の流出を防ぐ。

36 所見
ヒューマンエラーを防ぐため従業員教育、今後の対策で示した内容の徹底を促した。

令和元年

1 事故名	製造所内重合釜への滴下配管フランジ部からの流出事故
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	8月　6日　11時　25分　推定・確定
4 発見	8月　6日　11時　25分
5 覚知	8月　6日　11時　45分
6 鎮圧応急処置完了	8月　6日　11時　35分
7 鎮火・処理完了	8月　6日　11時　35分
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　⑥．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：晴　風向：南南西　風速：2.7m/s　気温：34℃　湿度：66.4%

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：製造業 石油製品・石炭製品製造業 その他の石油製品・石炭製品製造業 他に分類されない石油製品・石炭製品製造業　番号（1899）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：その他の合成樹脂製造装置　番号（5959）
能力：

13 機器等

温度圧力：
名称：配管（送油、注入管等）　番号（606）
規模：40A

14 発生箇所

名称：管継手（ダクトを含む）　番号（201）
材質：ステンレス

15 発生時

運転状況：定常運転中　番号（1）
作業状況：運転操作中　番号（1）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：製造所　施設別：製造所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第1石油類(非水溶性液体)	重合後釜内ｱｸﾘﾙ樹脂	11,304L	56.52倍
第4類第1石油類(非水溶性液体)	H1ｱｸﾘﾙ樹脂	4,000L	20倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	ｱｸﾘﾙ樹脂溶液	5,513L	5.51倍
第4類第1石油類(非水溶性液体)	ﾒﾁﾙｴﾁﾙｹﾄﾝ	3,258L	16.29倍
第4類第3石油類(非水溶性液体)	A重油	1,117L	0.56倍

倍数の合計：98.88倍

設置の完成：平成 14年　12月　4日
直近の完成：平成 29年　6月　5日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第2石油類（非水溶性液体）　名称：ｱｸﾘﾙ樹脂溶液(2L)

18 取扱者の概要

経験年数3年

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
定常運転中の製造所内重合釜への滴下配管フランジ部からアクリル樹脂溶液(第4類第2石油類)約2Lが流出したもの。異臭に気付いた作業員が現場責任者へ連絡、責任者が確認したところ配管フランジ部付近からの流出を発見、稼働中のシステム停止、バルブ閉鎖し保護器具を着用しウエスにて流出物を回収。その後、現場責任者から消防本部予防課へ一般加入電話により通報があり覚知に至る。人的被害なし、側溝等他への流出なし。

24 緊急処置の状況　有　番号（　　）　無

25 原因				
主原因	維持管理不十分	着火原因	番号（　　）	
関連原因				
発生原因の状況：	配管を分解点検したところ、内側先端部付近に樹脂塊が固着していた。また、フランジボルトに若干の緩みが確認された。樹脂塊により配管から滴下されなかった滴下液がフランジ部から流出したと考えられる。約6年間分解点検はしていなかった。			
主原因の詳細				
第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層	
設備	監理・保守	点検・整備	点検していない/不足	
関連原因の詳細				

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
配管フランジ部から流出した危険物約2Lが重合釜の外表面を伝い床面に流出

施設等の被害状況：
なし

物質の被害状況：
アクリル樹脂溶液約2L流出

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	1台 0隻 0機 3人	自衛	0台 0隻 0機 0人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	0台 0隻 0機 0人	その他	0台 0隻 0機 0人

損害額 1万円未満、1万円以上（　　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
事故状況の調査

自衛防災・消防組織等　番号（　　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置				33 定期点検等	消防法	その他
施設名						
使用停止	年 月 日	年 月 日		定期・自主点検	令和 元 年 8 月 8 日	年 月 日
改善命令等	年 月 日	年 月 日		気密試験等	年 月 日	年 月 日
停止解除	年 月 日	年 月 日		保安検査	年 月 日	年 月 日
関係条項				34 当該施設に係る法令違反の有無	有・無	
その他					内容：	
	年 月 日	年 月 日				
	1．文書 2．口頭	1．文書 2．口頭				

35 今後の対策	配管内の閉塞による漏えいを発生させないため年1回の分解点検を実施する。併せてフランジボルトの締付け確認を実施する。
36 所見	従業員等に対し、定期点検のみならず業務中における日常点検も十分行うよう指導。

令和元年

1 事故名	製造所内で一時的に危険物を貯蔵するタンクからのオーバーフローによる漏えい事故
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	8月　22日　8時　45分　推定・確定
4 発見	8月　22日　9時　00分
5 覚知	8月　22日　9時　19分
6 鎮圧 応急処置完了	8月　22日　9時　54分
7 鎮火・処理完了	8月　22日　10時　52分
8 覚知別	①．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：曇　風向：東　風速：1.6m/s　気温：25.5℃　湿度：94.9%

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：製造業 金属製品製造業 その他の金属製品製造業 他に分類されない金属製品製造業　番号（2599）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：その他のタンク　番号（1299）
能力：容量260L

13 機器等

温度圧力：
名称：貯槽（タンク）　番号（107）
規模：容量260L

14 発生箇所

名称：容器本体　番号（108）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：その他　番号（99）
作業状況：その他　番号（99）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：製造所　施設別：製造所
類・品名・名称・数量・倍数：

第2類金属粉(第1種可燃性固体)	ｱﾙﾐﾍﾟｰｽﾄ	1,000kg	10倍
第2類金属粉(第2種可燃性固体)	ｱﾙﾐﾍﾟｰｽﾄ	1,500kg	3倍
第2類引火性固体	ｱﾙﾐﾍﾟｰｽﾄ	9,000kg	9倍
第4類ｱﾙｺｰﾙ類	ｲｿﾌﾟﾛﾋﾟﾙｱﾙｺｰﾙ	300L	0.75倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	ﾐﾈﾗﾙｽﾋﾟﾘｯﾄ	55,036L	55.04倍
第4類第3石油類(非水溶性液体)	ｵﾚｲﾝ酸	540L	0.27倍
第4類第3石油類(水溶性液体)	ﾓﾉｴﾀﾉｰﾙｱﾐﾝ酸	198L	0.05倍
第4類第4石油類	ｷﾞﾔｰ油	782L	0.13倍

倍数の合計：78.24倍

設置の完成：昭和 48年　7月　26日
直近の完成：令和 元年　7月　12日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第2石油類（非水溶性液体）　名称：ﾐﾈﾗﾙｽﾋﾟﾘｯﾄ(169L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
濾液タンクから屋外タンクへ自動送油するポンプのメインスイッチを入れ忘れた状態でスラリータンクの洗浄作業を開始。洗浄に使用したミネラルスピリットが送油され、濾液タンクよりオーバーフローする。ミネラルスピリットは集油溝を伝い、油分離槽へ約169L流出する。油分離槽に溜まったミネラルスピリットは、現場作業員により汲み取られ、ドラム缶に収缶される。

24 緊急処置の状況　有　番号（1、9）　無
装置の緊急停止、緊急排出、緊急移送

25 原因				
主原因	操作未実施	着火原因	番号（　　）	
関連原因	操作確認不十分			

発生原因の状況：
　メンテナンス作業のため装置を停止していたが、8月21日に一時的に使用するため復旧作業を行った。その際、濾液タンクから屋外タンクへ自動で送油するポンプのメインスイッチを入れ忘れた。8月22日に別の作業員が送油作業を開始し現場を離れた所、ポンプが働かず濾液タンクから危険物がオーバーフローした。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層		第Ⅳ層
人	本人の意識	思慮	思い込み

関連原因の詳細

人	本人の意識	思慮	不注意

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
　濾液タンク周囲に6.9m×4mの範囲で流出。

施設等の被害状況：
　なし

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	5台 0隻 0機 14人	自衛	0台 0隻 0機 0人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	0台 0隻 0機 0人	その他	0台 0隻 0機 0人

物質の被害状況：
　ミネラルスピリットが169L流出。

損害額　1万円未満、1万円以上（　2　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
　関係者への状況聴取及び、危険エリアのゾーニング。

自衛防災・消防組織等　番号（　4、5　）
　水切りワイパーによる集油溝への排出と、油分離槽内に溜まった危険物を柄杓により回収。

31 防災活動上の問題点

32 行政措置				33 定期点検等	消防法	その他
施設名	本工場					
使用停止	年 月 日	年 月 日		定期・自主点検	令和 元 年 6 月 18 日	年 月 日
改善命令等	年 月 日	年 月 日		気密試験等	年 月 日	年 月 日
停止解除	年 月 日	年 月 日		保安検査	年 月 日	年 月 日
関係条項				34 当該施設に係る法令違反の有無	有・無	
その他	事故防止の措置を講ずるよう指導				内容：	
	令和 元 年 8 月 26 日	年 月 日				
	①．文書 2．口頭	1．文書 2．口頭				

35 今後の対策	・作業マニュアルの見直しと改訂。 ・作業チェックシートの適正な運用。 ・事故内容及び改善内容について全従業員に対して教育。
36 所見	・事故に至った原因を精査し、対策を取ることで類似の事故防止に努める。

令和元年

1 事故名	製造所で定期修繕工事後のスタートアップ時、屋外の20号タンクから危険物がオーバーフローし流出
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	11月　7日　8時　20分　推定・確定
4 発見	11月　7日　8時　25分
5 覚知	11月　7日　8時　52分
6 鎮圧 応急処置完了	11月　7日　8時　31分
7 鎮火・処理完了	11月　7日　9時　41分
8 覚知別	①．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：晴　風向：南東　風速：0.5m/s　気温：14.3℃　湿度：91.6%

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：製造業 金属製品製造業 その他の金属製品製造業 他に分類されない金属製品製造業　番号（2599）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：その他のタンク　番号（1299）
能力：容量1,900L

13 機器等

温度圧力：
名称：貯槽（タンク）　番号（107）
規模：内径1,200㎜、高さ1,800㎜、容量1,900L

14 発生箇所

名称：通気管　番号（304）
材質：ステンレス

15 発生時

運転状況：スタートアップ中　番号（2）
作業状況：点検中　番号（5）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：製造所　施設別：製造所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第2石油類(非水溶性液体)	ﾐﾈﾗﾙｽﾋﾟﾘｯﾄ	13,870L	13.87倍

倍数の合計：13.87倍
設置の完成：平成 5年 4月 22日
直近の完成：令和 元年 8月 30日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第2石油類（非水溶性液体）　名称：ﾐﾈﾗﾙｽﾋﾟﾘｯﾄ(1,033L)

18 取扱者の概要	経験年数32年				
19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
製造所において定期修繕工事後のスタートアップ時に、危険物を循環させチラーにより冷却する工程で、自動・手動切り換えスイッチの状態を確認せず運転を開始したため、工程内の20号タンクのインターロックが作動せずに容量を超え、通気管より防油堤内及び敷地内の側溝にミネラルスピリットが1,033L漏えいした。

24 緊急処置の状況　有　番号（1）　無
装置の緊急停止

25 原因				
主原因	操作確認不十分	着火原因	番号（　　）	
関連原因				
発生原因の状況：	自動・手動切り替えスイッチが自動であれば、タンクが一定量になるとポンプが停止するインターロックとなっていたが、確認を怠ったため手動となっていることに気が付かず開始、インターロックが作動せずにオーバーフローした。			
主原因の詳細				
第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層	
人	本人の意識	思慮	不注意	
関連原因の詳細				

26 被害の状況　1．設備機器内　2．施設装置建屋内　③．隣接施設へ拡大　4．事業所外へ　5．他の施設から　6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
防油堤内へ流出。一部が製造所脇の排水溝に流出した。

施設等の被害状況：
なし

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	3台　0隻　0機　10人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	0台　0隻　0機　0人	その他	0台　0隻　0機　0人

物質の被害状況：
ミネラルスピリットが1,033L流出。

損害額　1万円未満、[1万円以上]（　8　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
状況確認及び関係者への状況聴取。

自衛防災・消防組織等　番号（　4、5　）
防油堤に流出した危険物はポンプを使用しドラム缶へ回収。排水溝に流出した危険物はウエスに吸着させ回収。

31 防災活動上の問題点

32 行政措置				33 定期点検等	消防法	その他
施設名	製造所					
使用停止	年　月　日	年　月　日		定期・自主点検	令和 元年 6月 18日	年　月　日
改善命令等	年　月　日	年　月　日		気密試験等	年　月　日	年　月　日
停止解除	年　月　日	年　月　日		保安検査	年　月　日	年　月　日
関係条項				34 当該施設に係る法令違反の有無	有・[無]	
その他	再発防止対策の提出				内容：	
	令和 元年 11月 7日	年　月　日				
	①．文書　2．口頭	1．文書　2．口頭				

35 今後の対策
- 漏えい事故工程の明確化及び安全対策の強化
- 作業マニュアルの見直し、改定
- 全従業員に対する作業マニュアルの遵守について再教育の徹底
- 全従業員に危険物漏えい事故発生に対する注意喚起の徹底

36 所見
同事業所で他の製造所にも同様の工程があるため、事業所全体で周知し安全対策の強化が必要。

令和元年

1 事故名	製造所でフィルタープレスからの漏えい事故
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	12月　3日　4時　15分　推定・確定
4 発見	12月　3日　5時　00分
5 覚知	12月　5日　9時　30分
6 鎮圧応急処置完了	12月　3日　5時　40分
7 鎮火・処理完了	12月　3日　7時　15分
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　⑥．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：曇　風向：西南西　風速：2m/s　気温：9℃　湿度：98%

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：製造業 その他の製造業 他に分類されない製造業 他に分類されないその他の製造業　番号（3299）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：その他【分類なし】　番号（9999）
能力：

13 機器等

温度圧力：
名称：その他　番号（999）
規模：1,270㎜×6,146㎜×1,445㎜

14 発生箇所

名称：その他　番号（999）
材質：鋳鉄

15 発生時

運転状況：定常運転中　番号（1）
作業状況：運転操作中　番号（1）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：製造所　施設別：製造所
類・品名・名称・数量・倍数：

第2類金属粉(第1種可燃性固体)	ｱﾙﾐﾍﾟｰｽﾄ	1,000kg	10倍
第2類金属粉(第2種可燃性固体)	ｱﾙﾐﾍﾟｰｽﾄ	1,000kg	2倍
第2類引火性固体	ｱﾙﾐﾍﾟｰｽﾄ	2,000kg	2倍
第4類第1石油類(水溶性液体)	ｲｿﾌﾟﾛﾋﾟﾙｱﾙｺｰﾙ	177L	0.44倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	ﾐﾈﾗﾙｽﾋﾟﾘｯﾄ, ｿﾙﾍﾞﾝﾄﾅﾌｻ	63,844L	63.84倍
第4類第2石油類(水溶性液体)	ｱｸﾘﾙ酸, ｱﾙｷﾙﾘﾝ酸ﾓﾙﾎﾘﾝ塩	406L	0.2倍
第4類第3石油類(非水溶性液体)	ｵﾚｲﾝ酸, ｶﾌﾟﾘﾙ酸, ｼﾗﾝｶｯﾌﾟﾘﾝｸﾞ剤	192L	0.1倍
第4類第4石油類	作動油	310L	0.05倍

倍数の合計：78.63倍

設置の完成：平成 16年　5月　31日
直近の完成：令和 元年　11月　13日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第2石油類（非水溶性液体）　名称：ﾐﾈﾗﾙｽﾋﾟﾘｯﾄ(670L)

18 取扱者の概要　経験年数14年

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
アルミ粉とミネラルスピリットの混合液をフィルタープレス(フィルター枚数65枚)でろ過する工程で、送液中に漏えいの確認をせずに現場を離れたため、フィルタープレス枠間に約0.5㎝のアルミの固形物が挟まり流出が拡大したもの。

24 緊急処置の状況　有　番号（1）　無
装置の緊急停止

25 原因				
主原因	操作確認不十分	着火原因	番号（　　）	
関連原因	監視不十分			
発生原因の状況：	送液中に従業員が現場を離れ、フィルタープレス枠間にアルミの固形物が挟まり流出が拡大した。			
主原因の詳細				
第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層	
人	本人の意識	思慮	配慮不足	
関連原因の詳細				

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
フィルタープレス周囲にミネラルスピリットが11.2m×12.61mの範囲及び、屋外の側溝約238mに流出。

施設等の被害状況：
なし

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	1台 0隻 0機 3人	自衛	0台 0隻 0機 0人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	0台 0隻 0機 0人	その他	0台 0隻 0機 0人

物質の被害状況：
フィルタープレスでろ過されたミネラルスピリット（比重0.81）約670L流出。

損害額　1万円未満、1万円以上（　6　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
事後報告のため消防覚知時、工場により流出した危険物(ミネラルスピリット)はすべて回収済み。状況及び原因調査の実施。

自衛防災・消防組織等　番号（　　）

31 防災活動上の問題点
作業員の認識不足で通報が遅れた。

32 行政措置				33 定期点検等	消防法	その他
施設名						
使用停止	年 月 日	年 月 日		定期・自主点検	令和 元 年 6 月 22 日	年 月 日
改善命令等	年 月 日	年 月 日		気密試験等	年 月 日	年 月 日
停止解除	年 月 日	年 月 日		保安検査	年 月 日	年 月 日
関係条項				34 当該施設に係る法令違反の有無	有・無	
その他					内容：	
	年 月 日	年 月 日				
	1．文書 2．口頭	1．文書 2．口頭				

35 今後の対策	従業員の負担を下げるための対策(設備改修・人員の確保)が出来るまで稼働率を下げる。 危険物の漏えいのおそれのある作業の安全の確認及び設備の改善、安全装置の見直しを行う。 全従業員に対する安全教育内容の審査、教育の浸透状況の調査の実施。 全従業員に対し、危険物漏えい事故に対する注意喚起の徹底。
36 所見	

令和元年

1 事故名	第4水添脱硫装置熱交換器出口安全弁2次側配管からのナフサ及びガスの微量漏えい
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	1月　17日　23時　40分　推定・確定
4 発見	1月　18日　0時　25分
5 覚知	1月　18日　0時　42分
6 鎮圧応急処置完了	1月　18日　4時　41分
7 鎮火・処理完了	1月　18日　6時　00分
8 覚知別	1．119　2．無線　③．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：晴　風向：北西　風速：6.8m/s　気温：2℃　湿度：

10 発生事業所

種別：①特別防災区域内　2特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：製造業 石油製品・石炭製品製造業 石油精製業　番号（1811）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：京葉臨海中部地区

12 施設装置

名称：水添脱硫装置　番号（2108）
能力：4UF　34,000バレル/d

13 機器等

温度圧力：120℃、0.3Mpa
名称：その他　番号（999）
規模：3B配管

14 発生箇所

名称：その他の附属配管等　番号（299）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：定常運転中　番号（1）
作業状況：　番号（　）

16 発生施設規制区分等

施設区分：1 危険物　2 高圧ガス　③ 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：製造所　施設別：製造所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第1石油類(非水溶性液体)	揮発油	597,600L	2,988倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	灯・軽油	8,125,200L	8,125.2倍
第4類第3石油類(非水溶性液体)	潤滑油	1,500L	0.75倍
第4類第4石油類	潤滑油	1,210L	0.2倍

倍数の合計：11,114.15倍
設置の完成：平成 5年 10月 26日
直近の完成：平成 30年 6月 1日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第1石油類（非水溶性液体）　名称：ﾅﾌｻ(45L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	①．選任有　2．選任無　3．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
定期パトロール中の運転員が第4水添脱硫装置（4UF)のナフサ/スチーム熱交換器(4H-E9)周辺から異臭を確認した。現場確認の結果、4H-E9出口安全弁の2次側配管からのナフサ、炭化水素ガス（硫化水素含む）の微量漏えいを確認したため、直ちに4UFを緊急停止し、脱圧及び窒素パージを行い、漏えい停止を確認した。

24 緊急処置の状況　有　番号（1）　無
装置の緊急停止

25 原因				
主原因	腐食疲労等劣化	着火原因	番号（　　）	
関連原因				

発生原因の状況：
スケール堆積下での経年的な腐食減肉の進行による開孔と推定する。
4H-E9出口安全弁の2次側配管を含むストリッパー（4H-V5）塔頂系は、流体中に硫化水素を含んでおり、腐食性のスケールが比較的溜まりやすい系統に該当する。今回漏えいを認めた箇所は、構造上のデッド部（流体滞留部）であり、RT検査にてスケールの堆積、その下での腐食減肉の進行を確認した。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
腐食	環境	デポジット腐食（堆積物下腐食、付着物下腐食）	

関連原因の詳細

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	9台　0隻　0機　25人	自衛	1台　0隻　0機　0人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	1台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	4台　0隻　0機　6人	その他	0台　0隻　0機　43人

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
ナフサ及びガスの微量漏えいであり、海上、河川等への流出もなし。

施設等の被害状況：
安全弁から立ち下がったエルボと水平配管の溶接線より下流側35㎜の位置で、φ2㎜程度の開孔部から流出を確認した。

物質の被害状況：
第4類第1石油類　ナフサ　約45L流出（開孔部面積、内部流体の性状、差圧、時間等より推算）

損害額　1万円未満、[1万円以上]（　42　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
・情報収集及び警戒活動

自衛防災・消防組織等　番号（　99　）
・現場待機

31 防災活動上の問題点

32 行政措置				33 定期点検等	消防法	その他
施設名	熱交換(4H-E9)下流側安全弁					
使用停止	平成 31 年　1 月 18 日	年　月　日		定期・自主点検	年　月　日	年　月　日
改善命令等	年　月　日	年　月　日		気密試験等	年　月　日	年　月　日
停止解除	平成 31 年　1 月 22 日	年　月　日		保安検査	年　月　日	年　月　日
関係条項	消防法第12条の3第1項			34 当該施設に係る法令違反の有無	有・[無]	
その他	配管部分の使用制限				内容：	
	年　月　日	年　月　日				
	①．文書　2．口頭	1．文書　2．口頭				

35 今後の対策	開孔を確認した4H-E9出口安全弁の2次側配管について取替を行った。
36 所見	同一施設での事故が昨年も発生しているため、更なる対策強化が必要。

令和元年

1 事故名	製造所において、確認ミスによるタンクからのn-ヘプタンオーバーフロー流出
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	1月　25日　10時　34分　推定・確定
4 発見	1月　25日　10時　35分
5 覚知	1月　25日　11時　25分
6 鎮圧 応急処置完了	1月　25日　11時　50分
7 鎮火・処理完了	1月　25日　11時　50分
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　⑦．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：曇　風向：北北東　風速：2m/s　気温：6.2℃　湿度：45.8%

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：製造業 化学工業 無機化学工業製品製造業 その他の無機化学工業製品製造業　番号（1729）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：その他【有機化学工業】　番号（5999）
能力：

13 機器等

温度圧力：90Mpa
名称：反応塔、槽　番号（102）
規模：直径0.8m　全長2.0m　容量1,000L

14 発生箇所

名称：安全弁　番号（301）
材質：ステンレス

15 発生時

運転状況：定常運転中　番号（1）
作業状況：運転操作中　番号（1）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：製造所　施設別：製造所
類・品名・名称・数量・倍数：

第2類引火性固体	製品THC	320kg	0.32倍
第2類引火性固体	M剤	860kg	0.86倍
第4類第1石油類(非水溶性液体)	n-ﾍﾌﾟﾀﾝ	35,750L	178.75倍
第4類第1石油類(非水溶性液体)	ﾄﾙｴﾝ	15,273L	76.36倍
第4類第3石油類(非水溶性液体)	ｼﾞﾌﾞﾁﾙﾌﾀﾚｰﾄ	800L	0.4倍
第4類第3石油類(非水溶性液体)	KSK-100	7,000L	3.5倍
第4類第3石油類(非水溶性液体)	ｴﾁﾙｶｰﾎﾞﾈｰﾄ	390.2L	0.2倍
第4類第3石油類(非水溶性液体)	2ｲｿﾍﾟﾝﾁﾙ2ｲｿﾌﾟﾛ	390.7L	0.2倍
第4類第3石油類(非水溶性液体)	DEP	400L	0.2倍
第4類第3石油類(非水溶性液体)	ﾌﾀﾙ酸ｼﾞ-n-ﾌﾟﾛﾋﾟﾙ	400L	0.2倍
第4類第4石油類	DOP	400L	0.07倍

倍数の合計：261.06倍

設置の完成：平成 3年 12月 20日
直近の完成：平成 30年 11月 29日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第1石油類（非水溶性液体）　名称：n-ﾍﾌﾟﾀﾝ(20L)

18 取扱者の概要

経験年数26年

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル有

23 事故の概要：
製造所において、処理槽から乾燥機へのスラリー移送作業時に、乾燥機の容量限界を超えたことによって大気放出口より約20Lのn-ヘプタンが流出した。なお、流出は防油堤内で留まり、吸着マットを使用し、応急処置を実施した。

24 緊急処置の状況　有　番号（10）　無
その他

25 原因				
主原因	操作確認不十分	着火原因	番号（　　）	
関連原因	設計不良			
発生原因の状況：	処理槽から乾燥機へのスラリー移送作業時に、通常一定時間経過すると乾燥機内の危険物が抜けるのだが、危険物が抜けている状態を確認せず移送作業をしたため、乾燥機の容量限界を超え大気放出口より危険物が流出した。			
主原因の詳細				
第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層	
人	本人の意識	違反（故意）	問題意識の不足	
関連原因の詳細				
設計不良	機能	その他		

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
当該製造所の防油堤内への流出

施設等の被害状況：
特になし

物質の被害状況：
第4類第1石油類（非水溶性）n-ヘプタン　20L流出

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	1台 0隻 0機 2人	自衛	0台 0隻 0機 0人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	0台 0隻 0機 0人	その他	0台 0隻 0機 0人

損害額 1万円未満、1万円以上（　　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
原因聴取

自衛防災・消防組織等　番号（　3　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置				33 定期点検等	消防法	その他
施設名						
使用停止	年 月 日	年 月 日		定期・自主点検	平成 30 年 12 月 14 日	年 月 日
改善命令等	年 月 日	年 月 日		気密試験等	年 月 日	年 月 日
停止解除	年 月 日	年 月 日		保安検査	年 月 日	年 月 日
関係条項				34 当該施設に係る法令違反の有無	有・無	
その他					内容：	
	年 月 日	年 月 日				
	1．文書 2．口頭	1．文書 2．口頭				

35 今後の対策	・確認ランプの設置 ・スイッチの追加
36 所見	当該事業所に対し、従業員への作業の再確認の指導、システムの見直しをするよう指導した。 今後も他の事業所に対しても指導を行い、同種事故防止に努める必要がある。

令和元年

1 事故名	製造所の配管エンドフランジ部分から危険物流出		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	3月　22日　4時　10分　推定・確定	4 発見	3月　22日　4時　10分
5 覚知	3月　22日　4時　42分	6 鎮圧応急処置完了	3月　22日　6時　27分
7 鎮火・処理完了	3月　22日　6時　27分		
8 覚知別	①．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）		
9 気象状況	天気：晴　風向：北北西　風速：1.3m/s　気温：17℃　湿度：84%		

10 発生事業所

種別：①特別防災区域内　2特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：製造業 化学工業 有機化学工業製品製造業 その他の有機化学工業製品製造業　番号（1739）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：京浜臨海地区

12 施設装置

名称：その他【分類なし】　番号（9999）
能力：38,000 t/y

13 機器等

温度圧力：150℃、0.05Mpa
名称：ポンプ　番号（501）
規模：高さ103cm

14 発生箇所

名称：その他　番号（999）
材質：ステンレス

15 発生時

運転状況：定常運転中　番号（1）
作業状況：サンプリング中　番号（4）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：製造所　施設別：製造所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第3石油類(非水溶性液体)	ｿﾌﾀﾉｰﾙ(ﾒｶﾆｶﾙｼｰﾙﾕﾆｯﾄ)	400L	0.2倍
第4類第3石油類(非水溶性液体)	ﾀﾞｳｻﾑ	34,500L	17.25倍
第4類第4石油類	潤滑油	1,400L	0.23倍
第4類第4石油類	ｿﾌﾀﾉｰﾙ70等	90,800L	15.13倍
第4類第3石油類(非水溶性液体)	ﾉﾙﾏﾙﾊﾟﾗﾌｨﾝ等	141,800L	70.9倍

倍数の合計：103.71倍

設置の完成：昭和 47年　8月　3日
直近の完成：平成 30年　9月　11日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第3石油類（非水溶性液体）　名称：ﾉﾙﾏﾙﾊﾟﾗﾌｨﾝ(5L)

18 取扱者の概要	経験年数6年				
19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
サンプル採取のため、配管のエンドフランジにノズルを設置し、サンプリングを実施しようとしたが、配管の閉そくにより出来なかったため、一度ノズルを取外し、針金で詰まりを解除しようとしたところ、ノルマルパラフィンが約5L流出し、作業員1名が被液したもの。

24 緊急処置の状況　有　番号（10）　無
その他

25 原因				
主原因	誤操作	着火原因	番号（　　）	
関連原因				
発生原因の状況：	配管の詰まり貫通時に液が噴出する状況の想定が不十分であり、安全対策が不足した状態で作業を実施したため、被液及び漏えいしたもの。			
主原因の詳細				
第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層	
制度	規則・手順	内容。周知	規則・手順がない/文書化されない	
関連原因の詳細				

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	1	熱傷	運転作業員
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
施設内にノルマルパラフィンが約5L流出し、負傷者1名発生。

施設等の被害状況：
なし

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	5台 0隻 0機 19人	自衛	0台 0隻 0機 0人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	0台 0隻 0機 0人	その他	0台 0隻 0機 0人

物質の被害状況：
ノルマルパラフィン約5L流出

損害額 1万円未満、1万円以上（　　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
・情報収集活動
・検知活動
・警戒筒先1線配備

自衛防災・消防組織等　番号（　　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置				33 定期点検等	消防法	その他
施設名						
使用停止	年 月 日	年 月 日		定期・自主点検	年 月 日	年 月 日
改善命令等	年 月 日	年 月 日		気密試験等	年 月 日	年 月 日
停止解除	年 月 日	年 月 日		保安検査	年 月 日	年 月 日
関係条項				34 当該施設に係る法令違反の有無	有・無	
その他					内容：	
	年 月 日	年 月 日				
	1．文書 2．口頭	1．文書 2．口頭				

35 今後の対策	・配管詰まり処置について、安全対策及び手順書を明確にした上で作業を実施する。 ・配管詰まり除去用治具の使用可否を検討する。
36 所見	マニュアルのない作業となっていたため、マニュアルを作成する等の安全対策について見直しを行うとともに、事業所職員に対し、教育・周知し再発防止の徹底を図ることが重要である。

令和元年

1 事故名	製造所の20号タンクにおいてノズルと側板の溶接欠陥により危険物流出
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	4月　9日　11時　53分　推定・確定
4 発見	4月　9日　11時　53分
5 覚知	4月　9日　11時　58分
6 鎮圧 応急処置完了	4月　9日　12時　54分
7 鎮火・処理完了	4月　9日　12時　54分
8 覚知別	①．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：晴　風向：北北西　風速：6m/s　気温：14.1℃　湿度：27%

10 発生事業所

種別：①特別防災区域内　2特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：製造業 化学工業 有機化学工業製品製造業 その他の有機化学工業製品製造業　番号（1739）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：京浜臨海地区

12 施設装置

名称：その他【有機化学工業】　番号（5999）
能力：メタクリル酸シクロヘキシル（CHMA）製造9.5ｔ/d

13 機器等

温度圧力：15℃
名称：貯槽（タンク）　番号（107）
規模：52KL

14 発生箇所

名称：タンクの注入口　番号（905）
材質：ステンレス

15 発生時

運転状況：受入中　番号（9）
作業状況：運転操作中　番号（1）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：製造所　施設別：製造所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第1石油類(水溶性液体)	ﾀｰｼｬﾘｰﾌﾞﾁﾙｱﾙｺｰﾙ他ﾒﾀﾉｰﾙ等混合液	46,286L	115.72倍
第4類第1石油類(非水溶性液体)	ﾒﾀｸﾘﾙ酸ﾒﾁﾙ混合液	29,140L	145.7倍
第4類第1石油類(非水溶性液体)	ﾒﾀｸﾛﾚｲﾝﾒﾀﾉｰﾙ混合液	1,750L	8.75倍
第4類第1石油類(非水溶性液体)	ﾒﾀｸﾘﾙ酸ﾒﾁﾙ	107,470L	537.35倍
第4類ｱﾙｺｰﾙ類	ﾒﾀﾉｰﾙ	5,600L	14倍
第4類第3石油類(非水溶性液体)	ﾒﾀｸﾘﾙ酸ｼｸﾛﾍｷｼﾙ	61,106L	30.55倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	軽油	2,350L	2.35倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	ｼｸﾛﾍｷｻﾉｰﾙ	23,800L	23.8倍
第4類第2石油類(水溶性液体)	ﾒﾀﾉｰﾙ ﾒﾀｸﾘﾙ酸ﾒﾁﾙ混合水	1,400L	0.7倍
		倍数の合計：	878.92倍

設置の完成：昭和 48年　11月　14日
直近の完成：平成 30年　10月　31日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第3石油類（非水溶性液体）　名称：ﾒﾀｸﾘﾙ酸ｼｸﾛﾍｷｼﾙ(0.1L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	1．有　②．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
巡回点検中、作業員が臭気を感じたため周囲を確認したところ、20号タンク底板張り出し部のコンクリート基礎上に、タンクの内容物（第3石油類メタクリル酸シクロヘキシル）が流出しているのを発見したもの。

24 緊急処置の状況　有　番号（9、10）　無
緊急排出、緊急移送、その他

25 原因				
主原因	施工不良	着火原因	番号（　　）	
関連原因	破損			
発生原因の状況：	ノズルと側板の溶接部に欠陥があり、事故の数日前に実施したタンク内の高圧洗浄によって溶接部が開孔したものと推察される。			
主原因の詳細				
第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層	
施工不良	施工	溶接不良		
関連原因の詳細				
破損	工事時	その他		

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
タンク基礎周囲への危険物の流出

施設等の被害状況：
当該タンクの側ノズル1基破損

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	4台 0隻 0機 16人	自衛	1台 0隻 0機 4人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	0台 0隻 0機 0人	その他	0台 0隻 0機 0人

物質の被害状況：
CHMA0.1Lが流出

損害額 1万円未満、1万円以上（　　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
警戒筒先1線配備、ガス検知活動

自衛防災・消防組織等　番号（　99、5、3　）
警戒筒先1線配備

31 防災活動上の問題点
支障なし

32 行政措置				33 定期点検等	消防法	その他
施設名	製造所					
使用停止	平成 31 年 4 月 9 日	年 月 日		定期・自主点検	平成 30 年 5 月 28 日	年 月 日
改善命令等	年 月 日	年 月 日		気密試験等	年 月 日	年 月 日
停止解除	年 月 日	年 月 日		保安検査	年 月 日	年 月 日
関係条項	消防法第12条の3第1項			34 当該施設に係る法令違反の有無	有・無	
その他					内容：	
	年 月 日	年 月 日				
	1．文書 2．口頭	1．文書 2．口頭				

35 今後の対策	当該タンクと同時期、同施工業者によって施工されたタンクについて、溶接部の健全性を早急に確認する。またタンク内の高圧洗浄により、溶接不良のあった溶接線が破壊されたと考えられることから、準特定屋外タンク貯蔵所未満の小規模なタンクについては高圧洗浄後に気密試験、水張試験、非破壊検査等を実施し健全性を確認した上で使用することとした。
36 所見	当該タンクについては危険物が流出した側ノズルを含む高さで側板を切断し底板とともに更新を行うこと、また同様なタンクについて再発防止対策の水平展開が図られている。

令和元年

1 事故名	軽油水素化脱硫装置に附属する脱酸素塔の保温材付き出口配管が腐食して軽油が漏えい
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	月　日　時　分　推定・確定
4 発見	5月　23日　13時　55分
5 覚知	5月　23日　14時　04分
6 鎮圧応急処置完了	5月　23日　15時　21分
7 鎮火・処理完了	5月　24日　18時　00分
8 覚知別	①．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：晴　風向：東北東　風速：2.5m/s　気温：26℃　湿度：29%

10 発生事業所

種別：①特別防災区域内　2特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：製造業 石油製品・石炭製品製造業 石油精製業　番号（1811）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：根岸臨海地区

12 施設装置

名称：精製装置　番号（2103）
能力：精製装置

13 機器等

温度圧力：100℃、0.4Mpa
名称：抽出塔、槽　番号（103）
規模：内径：1.9m、3.85m

14 発生箇所

名称：その他の附属配管等　番号（299）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：停止中　番号（5）
作業状況：　番号（　）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：製造所　施設別：製造所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第1石油類(非水溶性液体)	ﾅﾌｻ	391,000L	1,955倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	軽油	6,424,800L	6,424.8倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	灯油	3,584,000L	3,584倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	軽質油廃油	6,000L	6倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	ｺﾝﾄﾛｰﾙ	230L	0.23倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	汚れ防止剤	190L	0.19倍
第4類第4石油類	潤滑油	2,500L	0.42倍
第4類第4石油類	作動油	120L	0.02倍

倍数の合計：　11,970.66倍

設置の完成：　昭和 43年　11月　25日
直近の完成：　平成 28年　11月　1日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第2石油類（非水溶性液体）　名称：軽油(6L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	①．選任有　2．選任無　3．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
発災施設は発災日当日停止中であった。従業員は定時パトロール中、脱硫装置に附属する脱酸素塔の出口配管から漏えいしている軽油を発見したので、計器室へ連絡した。計器室は環境安全グループへ連絡、環境安全グループは119番通報を行った。現場到着した公設消防は脱酸素塔及び出口配管に使用制限命令を発動した。参集した自衛防災組織は、漏えい箇所から下流側のバルブを閉止しドレン管からの滞油抜き作業を実施、その他脱酸素塔への窒素パージ、流出拡散防止のため土のう積み、吸着マットで漏えい油の回収作業を行った。翌日に保温材の解体が完了し漏えい箇所が特定された。軽油は出口配管の下部に約6L漏えいした。海上への流出はなかった。

24 緊急処置の状況　有　番号（9、10）　無
緊急排出、緊急移送、その他

25 原因				
主原因	腐食疲労等劣化	着火原因	番号（　　）	
関連原因	維持管理不十分			

発生原因の状況：
脱酸素塔の出口配管の垂直部分には、配管が熱膨張する際の伸び受け及び配管の振動を受ける振れ止めのためのスライドシューが取り付けられ、配管の周囲にはスライドシューを受けるガイドサポートが設置されている。
スライドシュー部分の保温板金は、保温板金を切り欠いてスライドシューを露出、スライドシューが貫通した切り欠き部に雨仕舞のためシール材が塗布される。このシール材が紫外線や配管からの熱影響で劣化し剥離したことにより、雨水が保温材内部の水平部分にまで浸入し滞留、これにより保温材内部に高温湿潤環境が形成され、配管が腐食して穿孔するに至ったと推定。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
腐食	環境	高温多湿環境（温泉の湯気の影響、周囲が高温多湿環境）	

関連原因の詳細

設備	監理・保守	点検・整備	点検していない/不足

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
4m×3.5mの範囲に軽油流出

施設等の被害状況：
配管が腐食して穿孔が生じた

物質の被害状況：
第4類　第2石油類（非水溶性）　軽油6L

損害額 1万円未満、1万円以上（　　万円）

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	2台 0隻 0機 9人	自衛	1台 0隻 0機 124人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	1台 0隻 0機 5人	その他	0台 0隻 0機 0人

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
調査活動

自衛防災・消防組織等　番号（　3、5、99　）
脱酸素塔へ窒素パージ、バルブブロック、滞油抜き

31 防災活動上の問題点

32 行政措置			
施設名	第2灯軽油水素化脱硫装置		
使用停止	令和 元年 5月 23日	年 月 日	
改善命令等	年 月 日	年 月 日	
停止解除	令和 元年 5月 27日	年 月 日	
関係条項	法第12条の3第1項		
その他			
	年 月 日	年 月 日	
	1．文書 ②．口頭	1．文書 2．口頭	

33 定期点検等	消防法	その他
定期・自主点検	令和 元年 5月 10日	年 月 日
気密試験等	年 月 日	年 月 日
保安検査	年 月 日	年 月 日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・無
内容：

35 今後の対策
・漏えい配管の更新及び保温材の不設置・第2灯軽油水素化脱硫装置の保温下の点検を実施
・教育資料に本事例を加えて再教育を実施・見回りの際は保温劣化部の確認及び詳細点検の実施
・外面腐食が発生する懸念のある使用中配管の保温材を撤去

36 所見
保温材内部が容易に点検できるようにする必要がある。

令和元年

1 事故名	流動接触分解装置の内圧上昇により精留塔の塔頂安全弁からガソリンが噴出
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	月　日　時　分　推定・確定
4 発見	6月　21日　10時　52分
5 覚知	6月　21日　11時　07分
6 鎮圧応急処置完了	6月　21日　10時　57分
7 鎮火・処理完了	6月　21日　16時　25分
8 覚知別	①．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：晴　風向：南東　風速：3.6m/s　気温：30℃　湿度：57%

10 発生事業所

種別：①特別防災区域内　2特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：製造業 石油製品・石炭製品製造業 石油精製業　番号（1811）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：根岸臨海地区

12 施設装置

名称：分解装置　番号（2104）
能力：処理能力38,000バーレル/1日

13 機器等

温度圧力：135℃、0.09Mpa
名称：蒸留、精留塔（ｽﾀﾋﾞﾗｲｻﾞｰ、ｽﾄﾘｯﾊﾟｰ）　番号（101）
規模：高さ35,940㎜内径4,270㎜

14 発生箇所

名称：安全弁　番号（301）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：定常運転中　番号（1）
作業状況：　番号（　）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：製造所　施設別：製造所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第1石油類(非水溶性液体)	ｶﾞｿﾘﾝ	5,215,000L	26,075倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	ﾒﾀﾙﾊﾟｯｼﾍﾞｰﾀｰ	1,500L	1.5倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	回収油	6,500L	6.5倍
第4類第3石油類(非水溶性液体)	軽質重油材	652,000L	326倍
第4類第3石油類(非水溶性液体)	重質重油材	326,000L	163倍
第4類第3石油類(非水溶性液体)	重油材	3,600,000L	1,800倍
第4類第4石油類	潤滑油	1,660L	0.28倍
第4類第4石油類	作動油：ﾄﾞﾗﾑ	5,800L	0.97倍

倍数の合計：28,373.25倍

設置の完成：昭和 43年 12月 22日
直近の完成：平成 27年 7月 27日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第1石油類（非水溶性液体）　名称：ｶﾞｿﾘﾝ(70L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	①．選任有　2．選任無　3．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：

オンラインファイル無

23 事故の概要：

流動接触分解装置は事案が発見される3分前までは定常運転していた。事案発見の3分前、精留塔下流に設置されたコンプレッサーの緊急停止システムが作動、コンプレッサーを含め流動接触分解装置が停止した。異状を覚知した計器室はパトロール中の従業員へ現場へ向かうよう無線で指示した。無線を受け現場到着した従業員は、精留塔の塔頂部から噴出しているガソリンを発見したのでメーター室へ連絡した。メーター室は環境安全グループへ連絡、環境安全グループが119番通報を行った。ガソリンが精留塔の塔頂部から噴出しているころ、構内のフレアスタックから黒煙のようなものが噴き出していた。参集した自衛防災組織は、地上に飛散したガソリンを吸着マットで回収、装置に付着したガソリンを高所放水車で洗い流す作業を行った。現場到着した公設消防は、流動接触分解装置に緊急使用停止命令を発動した。

ガソリンの噴出は5分間くらい継続し、約70Lが地上に飛散又は装置に付着した。海上への流出はなかった。

24 緊急処置の状況　有　番号（9）　無

緊急排出、緊急移送

25 原因				
主原因	設計不良	着火原因	番号（　　）	
関連原因	故障			

発生原因の状況：

コンプレッサーの緊急停止システムが作動した原因は、上流のサージドラムに設置された液レベル上昇検知スイッチが作動したためであるが、実際に液レベルの上昇は発生しておらず、また機器や回路にも異常はみられなかった。現場調査を進めると、液レベル上昇検知スイッチが取り付けられたノズルに真新しい打撃痕が確認されたので、ノズル部に打撃テストを実施したところ、緊急停止システムの作動が確認された。このことから、発災時にサージドラム周辺で行われていた足場解体工事の際に、何らかの部材がノズル部に接触し、その衝撃で緊急停止システムが作動しコンプレッサーが停止した。コンプレッサーの停止により、精留塔で発生する塔頂ガスが液化されず行き場がなくなり装置内の圧力が上昇した。圧力の一部はフレアスタックへ避圧したがすべて避圧できずに、安全弁から塔頂ガスが噴出した。噴出した塔頂ガスの内、気体成分は大気へ拡散したが、ガソリン成分は大気中で凝縮し地上等に飛散したものと推定。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
設計不良	機能	必要とされる機能が備わっていない	

関連原因の詳細

故障	機能	周囲からの異物の作用による機器の動作不良	

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
26.4m×26.4mの範囲に漏えい

施設等の被害状況：
なし

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	2台 0隻 0機 9人	自衛	2台 0隻 0機 137人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	1台 0隻 0機 5人	その他	0台 0隻 0機 0人

物質の被害状況：
第4類第1石油類　ガソリン　70L流出

損害額 1万円未満、1万円以上（　　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
調査活動

自衛防災・消防組織等　番号（　5　）
地上に飛散したガソリンを吸着マットで回収、装置に付着したガソリンを高所放水車で洗い流す作業

31 防災活動上の問題点

32 行政措置				33 定期点検等	消防法	その他
施設名	流動接触分解装置					
使用停止	令和 元年 6月 21日	年 月 日		定期・自主点検	令和 元年 5月 21日	年 月 日
改善命令等	年 月 日	年 月 日		気密試験等	年 月 日	年 月 日
停止解除	令和 元年 6月 21日	年 月 日		保安検査	年 月 日	年 月 日
関係条項	法第12条の3第1項			34 当該施設に係る法令違反の有無	有・無	
その他					内容：	
	年 月 日	年 月 日				
	1．文書 ②．口頭	1．文書 2．口頭				

35 今後の対策	重要な計装機器等への接触等を回避するため以下の対策を行う。 ・色彩表示による注意喚起 ・保護枠等の設置による接触防止 ・作業従事者への周知教育
36 所見	安全装置が作動した後に起こる事象も考慮する必要がある。

令和元年

1 事故名	製造所において、保温材で被覆された供給配管からのエタノールの流出
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	10月　12日　20時　51分　推定・確定
4 発見	10月　12日　21時　36分
5 覚知	10月　13日　9時　30分
6 鎮圧 応急処置完了	10月　13日　9時　30分
7 鎮火・処理完了	10月　13日　9時　30分
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　⑦．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：晴　風向：西南西　風速：1.8m/s　気温：29℃　湿度：40%

10 発生事業所

種別：①特別防災区域内　2特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：製造業 化学工業 有機化学工業製品製造業 その他の有機化学工業製品製造業　番号（1739）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：京浜臨海地区

12 施設装置

名称：エタノール製造装置　番号（5104）
能力：処理能力150KL/d

13 機器等

温度圧力：100℃、0.25Mpa
名称：その他の塔槽類　番号（199）
規模：内径1,700㎜、高さ35,760㎜

14 発生箇所

名称：その他の附属配管等　番号（299）
材質：ステンレス

15 発生時

運転状況：定常運転中　番号（1）
作業状況：監視中　番号（10）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：製造所　施設別：製造所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類アルコール類	ｴﾀﾉｰﾙ	150,000L	375倍
第4類特殊引火物	N-ﾍﾟﾝﾀﾝ	18,000L	360倍

倍数の合計：735倍

設置の完成：昭和 42年　7月　24日
直近の完成：平成 28年　8月　24日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類ｱﾙｺｰﾙ類　名称：ｴﾀﾉｰﾙ(654L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
計器室において、当該施設の供給配管等の流量計が低下しているのに気付き、巡回中の作業員が現場確認に向かったところ、保温材で被覆された1.5インチの供給配管（SUS配管）の保温材の隙間からエタノールが約654L流出したもの。

24 緊急処置の状況　有　番号（1、10）　無
装置の緊急停止、その他

25 原因				
主原因	腐食疲労等劣化	着火原因	番号（　　）	
関連原因				
発生原因の状況：	供給立上がり配管のサポート間隔が11mあり、漏えい部に風等による配管振れを経年とともに繰り返したことにより応力割れが発生し流出に至ったもの。			
主原因の詳細				
第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層	
疲労・劣化	環境	常に振動する環境下で疲労（想定内の振動であるが、材料が継続した疲労により損傷等）		
関連原因の詳細				

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
施設内にエタノール約654L流出

施設等の被害状況：
配管割れ

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	0台 0隻 0機 0人	自衛	0台 0隻 0機 0人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	0台 0隻 0機 0人	その他	0台 0隻 0機 0人

物質の被害状況：
エタノール約654L流出

損害額　1万円未満、1万円以上（　　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　　）

自衛防災・消防組織等　番号（　　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置				33 定期点検等	消防法	その他
施設名	製造所					
使用停止	年 月 日	年 月 日		定期・自主点検	令和 元 年 8 月 1 日	年 月 日
改善命令等	年 月 日	年 月 日		気密試験等	年 月 日	年 月 日
停止解除	年 月 日	年 月 日		保安検査	年 月 日	年 月 日
関係条項				34 当該施設に係る法令違反の有無	有・無	
その他	警告書				内容：	
	令和 元 年 10 月 16 日	年 月 日				
	①．文書 2．口頭	1．文書 2．口頭				

35 今後の対策	・配管の更新に伴いサポートを増設し、配管振れの軽減を図る。 ・流出箇所の状態を確認すると、水分の滞留も考えられ、外部からの塩素等の浸入の可能性が排除できないことから、配管の塗装及び保温の強化を図る。
36 所見	・事故及び検討した対策について事業所職員へ周知し、再発防止の徹底を図るよう指導。

令和元年

1 事故名	製造所において、熱交換器本体側面の開孔による灯油の流出
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	12月　20日　9時　00分　推定・確定
4 発見	12月　20日　9時　00分
5 覚知	12月　20日　9時　07分
6 鎮圧応急処置完了	12月　20日　11時　05分
7 鎮火・処理完了	12月　20日　11時　05分
8 覚知別	①．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：晴　風向：北北西　風速：1.7m/s　気温：10.1℃　湿度：68%

10 発生事業所

種別：①特別防災区域内　2特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：製造業 石油製品・石炭製品製造業 石油精製業　番号（1811）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：京浜臨海地区

12 施設装置

名称：水添脱硫装置　番号（2108）
能力：2,700KL/d

13 機器等

温度圧力：30℃、0.66Mpa
名称：熱交換器　番号（301）
規模：伝熱面積111.3㎡

14 発生箇所

名称：容器本体　番号（108）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：スタートアップ中　番号（2）
作業状況：運転操作中　番号（1）

16 発生施設規制区分等

施設区分：1 危険物　2 高圧ガス　③ 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：製造所　施設別：製造所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第2石油類(非水溶性液体)	灯油	2,384,740L	2,384.74倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	防蝕剤	642L	0.64倍
第4類第4石油類	潤滑油	420L	0.07倍

倍数の合計：2,385.45倍

設置の完成：昭和 38年　5月　13日
直近の完成：平成 26年　6月　12日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第2石油類（非水溶性液体）　名称：灯油半製品(428L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	①．選任有　2．選任無　3．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	1．有　②．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
熱交換器及びその周辺機器の立ち上げ作業を行った後、巡回中の作業員が熱交換器の下部に設置された配管を伝い、囲い内に灯油が428L流出しているのを発見したもの。

24 緊急処置の状況　有　番号（9、1、10）　無
緊急排出、緊急移送、装置の緊急停止、その他

25 原因				
主原因	腐食疲労等劣化	着火原因	番号（　　）	
関連原因	維持管理不十分			
発生原因の状況：				
調査中ではあるが、灯油半製品中に含まれる成分が熱交換器本体の内面腐食を進行させ、開孔により流出に至ったものと推定する。				
主原因の詳細				
第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層	
腐食	環境	工程の中で腐食環境の生成（塩素イオン、水素イオン、酸、硫化物等）		
関連原因の詳細				
設備	監理・保守	点検・整備	点検内容が不適切	

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
熱交換器の囲い内に灯油が流出

施設等の被害状況：
熱交換器本体の腐食開孔

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	5台 0隻 0機 21人	自衛	2台 0隻 0機 16人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	7台 0隻 0機 18人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	0台 0隻 0機 0人	その他	0台 0隻 0機 0人

物質の被害状況：
灯油428L流出

損害額　1万円未満、1万円以上（　2　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
・検知活動
・警戒筒先配備
・情報収集

自衛防災・消防組織等　番号（　99　）
警戒筒先配備

31 防災活動上の問題点
支障なし

32 行政措置				33 定期点検等	消防法	その他
施設名	製造所					
使用停止	令和 元年 12月 23日	年 月 日		定期・自主点検	年 月 日	年 月 日
改善命令等	年 月 日	年 月 日		気密試験等	年 月 日	年 月 日
停止解除	年 月 日	年 月 日		保安検査	年 月 日	年 月 日
関係条項	消防法第12条の3第1項			34 当該施設に係る法令違反の有無	有・無	
その他					内容：	
	年 月 日	年 月 日				
	①．文書 2．口頭	1．文書 2．口頭				

35 今後の対策	現在、事業所にて検討中。
36 所見	開孔箇所については新規配管に交換済みで運転の再開については支障ないと考える。配管の点検方法や更新の周期について、水平展開も含め、現在事業所において対策を検討中である。

令和元年

1 事故名	製造所（ABN-R（2,2-アゾビスイソブチロニトリル）装置）内の通液フィルターの容器の破裂による危険物の流出
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	3月　18日　10時　20分　推定・確定
4 発見	3月　18日　10時　20分
5 覚知	3月　18日　10時　24分
6 鎮圧応急処置完了	3月　18日　11時　00分
7 鎮火・処理完了	3月　18日　13時　00分
8 覚知別	①．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：晴　風向：西　風速：1m/s　気温：7℃　湿度：50%

10 発生事業所

種別：①特別防災区域内　2特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：製造業 化学工業 有機化学工業製品製造業 その他の有機化学工業製品製造業　番号（1739）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：新潟西港地区特別防災区域

12 施設装置

名称：その他【有機化学工業】　番号（5999）
能力：3,600kg/d

13 機器等

温度圧力：80℃、1Mpa
名称：フィルター　番号（908）
規模：通液フィルター容器　直径：170mm　高さ：935mm　容量：15L

14 発生箇所

名称：フィルター　番号（910）
材質：ステンレス

15 発生時

運転状況：スタートアップ中　番号（2）
作業状況：　番号（　　）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：製造所　施設別：製造所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第1石油類(水溶性液体)	ｱｾﾄﾝ	3,530L	8.82倍
第4類第1石油類(水溶性液体)	青酸	1,885L	4.71倍
第4類ｱﾙｺｰﾙ類	ﾒﾀﾉｰﾙ	28,902L	72.26倍
第4類第3石油類(水溶性液体)	水加ﾋﾄﾞﾗｼﾞﾝ	1,134L	0.28倍

倍数の合計：86.07倍

設置の完成：平成15年　4月　18日
直近の完成：平成30年　10月　5日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第5類ｱｿﾞ化合物（第2種自己反応性物質）　名称：2,2-ｱｿﾞﾋﾞｽｲｿﾌﾞﾁﾛﾆﾄﾘﾙ（0.1kg）

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
通液フィルター容器内のフィルターを交換しようと抜液し待機していたところ、通液フィルター容器が破裂し、通液フィルター容器、附属配管及び建屋の一部が破損したもの。なお、破裂により、ABN-R約100gが製造所内に飛散した。

24 緊急処置の状況　有　番号（1）　無
装置の緊急停止

25 原因				
主原因	設計不良	着火原因	番号（　　）	
関連原因				

発生原因の状況：
通液フィルター容器に設置してあるトレースヒーターが、想定以上に高温となったことにより、通液フィルター容器内に残存していたABN-Rが加熱され、自己分解が進行し、窒素ガスが発生したため、容器内の圧力が上昇し、通液フィルター容器が破裂したと推定される。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
設計不良	能力	想定を越えた温度の発生	

関連原因の詳細

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
通液フィルター容器の破裂により、通液フィルター容器、附属配管及び建屋の一部が破損し、半径約5mにわたり飛散した。ABN-Rが約100gが製造所内に飛散した。

施設等の被害状況：
通液フィルター容器、附属配管及び建屋の一部破損

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	11台 0隻 0機 40人	自衛	0台 0隻 0機 0人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	2台 0隻 0機 5人	その他	0台 0隻 0機 0人

物質の被害状況：
第5類　自己反応性物質　第二種自己反応性物質
2,2-アゾビスイソブチロニトリル　約100g飛散

損害額　1万円未満、1万円以上（　250　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
調査活動

自衛防災・消防組織等　番号（　99　）
装置の停止

31 防災活動上の問題点

32 行政措置				33 定期点検等	消防法	その他
施設名						
使用停止	年 月 日	年 月 日		定期・自主点検	平成 30 年 10 月 14 日	年 月 日
改善命令等	年 月 日	年 月 日		気密試験等	年 月 日	年 月 日
停止解除	年 月 日	年 月 日		保安検査	年 月 日	年 月 日
関係条項				34 当該施設に係る法令違反の有無	有・無	
その他					内容：	
	年 月 日	年 月 日				
	1．文書 2．口頭	1．文書 2．口頭				

35 今後の対策	・通液フィルター容器に温度計を設置し、フィルター容器の温度を監視する。さらに、通液フィルター容器の保温制御システム（トレースヒーター）を自己制御型から液温度による温度調整型に変更し、温度制御を行う。 ・フィルター通液後は、フィルター内をメタノールで洗浄して、ABN-Rを洗浄するとともに、メタノールで満たされた状態にする。 ・速やかなフィルター交換をルール化し、作業標準書に明記するとともに、周知教育を徹底する。
36 所見	使用機器の諸元性能の認識不足を指導したところではあるが、今後、管内の他の事業所に対しても指導を行い、同種事故防止に努める必要がある。

令和元年

1 事故名	製造過程中における人的ミスによる強アルカリ溶液（混合液）の飛散
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	8月　25日　23時　15分　推定・確定
4 発見	8月　25日　23時　15分
5 覚知	8月　25日　23時　24分
6 鎮圧 応急処置完了	8月　25日　23時　36分
7 鎮火・処理完了	8月　25日　23時　36分
8 覚知別	①．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：晴　風向：北西　風速：0.7m/s　気温：22.2℃　湿度：

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）

業態：製造業 化学工業 無機化学工業製品製造業 その他の無機化学工業製品製造業　番号（1729）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）

特別防災地区名：

12 施設装置

名称：その他【無機化学工業】　番号（7199）

能力：合成装置　容量2,000L、濃縮装置　容量2,000L、昇華装置　容量700L、蒸留装置　500L

13 機器等

温度圧力：0.1Mpa

名称：ボンベ　番号（202）

規模：容量2.3L

14 発生箇所

名称：容器本体　番号（108）

材質：ステンレス

15 発生時

運転状況：停止中　番号（5）

作業状況：その他　番号（99）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他

貯蔵・取扱・運搬の別：製造所　施設別：製造所

類・品名・名称・数量・倍数：

第2類引火性固体	ﾃﾄﾗｷｽｼﾞﾒﾁﾙｱﾐﾉｼﾞﾙｺﾆｳﾑ	115.5kg	0.12倍
第4類第1石油類(非水溶性液体)	ﾍｷｻﾝ	2,171L	10.86倍
第4類第1石油類(非水溶性液体)	ﾄﾙｴﾝ	936L	4.68倍

倍数の合計：15.66倍

設置の完成：平成31年　2月　5日
直近の完成：　年　月　日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他

（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）

分類：第2類引火性固体　名称：ﾃﾄﾗｷｽｼﾞﾒﾁﾙｱﾐﾉｼﾞﾙｺﾆｳﾑ(0.2L)
第4類第1石油類（非水溶性液体）　ﾍｷｻﾝ(0.7L)
第4類第1石油類（非水溶性液体）　ﾄﾙｴﾝ(0.1L)

18 取扱者の概要

経験年数9年

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：

オンラインファイル有

23 事故の概要：

製造所内において、機器停止中にトラップ（容器）内の危険物の廃棄処理作業を行う際に、トラップ内が加圧状態のまま配管から外したため危険物が飛散し、施設及び機器等への被害はなかったが、従業員1名が顔面及び右前腕、気道、前胸部、眼周囲を化学熱傷し重症を負った。

24 緊急処置の状況　有　番号（　　）　無

25 原因				
主原因	誤操作	着火原因	番号（　　）	
関連原因				
発生原因の状況：	液体窒素による冷却が不十分でありトラップ内が加圧状態のまま、圧力計の確認及び圧力を抜く作業を行わずに配管からトラップを外したため、危険物が飛散し従業員1名が重症を負ったもの。			
主原因の詳細				
第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層	
人	本人の知識・能力	知識	知識不足	
管理	リスクアセスメント	危険意識	安全装置・標示等が提供/使用されない/不適切	
環境	物理的環境	作業スペース	作業スペースが確保されない	
関連原因の詳細				

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	1	0	0	危険物の飛散	
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
機器周囲2mの範囲に危険物が飛散し機器及び床、壁に危険物が付着するも機器及び施設に被害なし。

施設等の被害状況：
施設等の被害なし。

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	1台 0隻 0機 3人	自衛	0台 0隻 0機 0人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	1台 0隻 0機 2人	その他	0台 0隻 0機 0人

物質の被害状況：
強アルカリ溶液（混合液）約1L飛散。

損害額 1万円未満、1万円以上（　　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
事故当日は通報及び現場状況を鑑みて救急活動を行い、後日、調査活動を実施。

自衛防災・消防組織等　番号（　　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置				33 定期点検等	消防法	その他
施設名	第4製造棟					
使用停止	年 月 日	年 月 日		定期・自主点検	年 月 日	年 月 日
改善命令等	年 月 日	年 月 日		気密試験等	年 月 日	年 月 日
停止解除	年 月 日	年 月 日		保安検査	年 月 日	年 月 日
関係条項				34 当該施設に係る法令違反の有無	有・無	
その他	始末書の提出等の指導				内容：	
	令和 元年 9月 6日	年 月 日				
	1．文書 ②．口頭	1．文書 2．口頭				

35 今後の対策	従業員の安全教育、緊急時の手順書の作成、工程の明確化及び手順の徹底、防護具の着用、圧力計をより見やすい位置への設置位置変更、トラップ配管の設置位置変更、監督者巡回による危険作業及び危険箇所を抽出し改善、立水栓シャワーの設置を実施する。
36 所見	当事業所に対し、ソフト面では従業員に対し作業手順の徹底、緊急時の具体的な手順書の作成及び安全教育、ハード面では、トラップ配管の設置位置変更、圧力計の設置位置の変更、立水栓シャワーの設置を指導したところであるが、今後、管内の他の事業所に対しても指導を行い危険物事故防止に努める。

令和元年

1 事故名	バルブを閉め忘れたことにより製造所の20号タンクからエタノールが6,500L流出した事故
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	7月　25日　17時　37分　推定・確定
4 発見	7月　25日　18時　00分
5 覚知	7月　26日　10時　45分
6 鎮圧応急処置完了	7月　26日　12時　20分
7 鎮火・処理完了	7月　26日　12時　20分
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　⑥．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：曇　風向：南南西　風速：6.3m/s　気温：29℃　湿度：58%

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：製造業 食料品製造業 その他の食料品製造業 他に分類されない食料品製造業　番号（999）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：その他のタンク　番号（1299）
能力：容量：8,500L

13 機器等

温度圧力：
名称：混合、溶解槽　番号（106）
規模：SUS316L　高さ3,176㎜、直径2,000㎜、容量8,500L

14 発生箇所

名称：ドレンバルブ　番号（210）
材質：ステンレス

15 発生時

運転状況：スタートアップ中　番号（2）
作業状況：運転操作中　番号（1）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：製造所　施設別：製造所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類アルコール類	エタノール	15,010L	37.53倍

倍数の合計：37.53倍

設置の完成：令和 元年　5月　15日
直近の完成：　年　月　日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類アルコール類　名称：エタノール(6,510L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
危険物取扱者ほか建設担当職員らが立ち会い、隣接する屋外タンク貯蔵所から初めてアルコールを実際に製造所内20号タンクにテスト送液したが、調合タンク(20号タンク)のドレンバルブが開いていたため、アルコールと塩酸の混合液が漏えい、排水溝を経て敷地内の最終処理場に流出した。タンクの流量が上がらないことからバルブが開いていたことに作業員が気づきバルブを閉め流出を止めた。最終処理場から敷地外河川等への流出はなかった。その後再度テストの為、バルブ閉確認後同様にアルコールを送液したところ、送液量がタンク容量を超えて送られていたため無弁通気管よりバケツ1杯程のアルコールが噴出。屋外へ噴出したものは散水処理を行ったが、当日は消防署へは通報せず翌日の通報となった。

24 緊急処置の状況　有　番号（10）　無
その他

25 原因				
主原因	操作確認不十分	着火原因	番号（　　）	
関連原因	設計不良			

発生原因の状況：
調合タンク(20号タンク)で水を使用したテスト後にバルブを開け、排水した状態のまま、エタノールを調合タンクへ送液したため流出。また、屋外タンク貯蔵所にて使用している流量計(電磁式)での計測量と、タンクの実際の送液量に誤差が生じた。そのため、オーバーフローしたものが無弁通気管を経て屋外へ噴出。エタノールは導電率が低く流速1m/s以上では精度が悪くなりうまく流量を計測できないためにこのような誤差が生じたものである。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
人	本人の意識	思慮	思い込み

関連原因の詳細

設計不良	機能	その他	

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
製造所から流出したエタノールが敷地内の最終処理棟へ流れ込んだ。敷地外への流出はなし。

施設等の被害状況：
当該事故による施設内機器の損傷なし

物質の被害状況：
第4類 引火性液体 指定数量:400 アルコール類
エタノール　6,510L流出

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	1台 0隻 0機 3人	自衛	0台 0隻 0機 0人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	0台 0隻 0機 0人	その他	0台 0隻 0機 0人

損害額 1万円未満、1万円以上（　　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
事故原因調査

自衛防災・消防組織等　番号（　　）

31 防災活動上の問題点
事故発生から約19時間後に消防署へ通報があったもの。

32 行政措置			
施設名	製造所		
使用停止	年 月 日	年 月 日	
改善命令等	年 月 日	年 月 日	
停止解除	年 月 日	年 月 日	
関係条項			
その他	危険物災害発生届出等指導		
	令和 元年 7月 26日	年 月 日	
	1．文書 ②．口頭	1．文書 2．口頭	

33 定期点検等	消防法	その他
定期・自主点検	年 月 日	年 月 日
気密試験等	年 月 日	年 月 日
保安検査	年 月 日	年 月 日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・無
内容：

35 今後の対策
・漏えい発覚翌日の消防署への連絡となっているため、緊急時はすぐに消防機関へ通報すること。
・機器類の取扱いを再度従業員に周知し、使用前後のバルブ等確認をすること。
・危険物を取り扱う際は始業前点検及び作業終了後も同様の点検を行うこと。

36 所見
・従業員への危険物に関しての教育、研修、訓練の必要性。(予防規程の周知徹底)
・始業、終業時の安全点検と日常の定期点検をするよう指導。
・開業したばかりの工場であり危険物取扱者が少人数であるため、少しずつ危険物取扱者資格の推進を促した。

令和元年

1 事故名	製造所における危険物配管の外部腐食によるポリプロピレングリコール漏えい		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	2月　5日　11時　50分　[推定]・確定	4 発見	2月　5日　12時　30分
5 覚知	2月　5日　12時　45分	6 鎮圧応急処置完了	2月　5日　12時　58分
7 鎮火・処理完了	2月　5日　13時　29分		
8 覚知別	①．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）		
9 気象状況	天気：晴　　風向：　　風速：　　気温：　　湿度：		

10 発生事業所

種別：①特別防災区域内　2特別防災区域外
（[レイアウト]、第1種、第2種、その他）
業態：製造業 プラスチック製品製造業（別掲を除く） 工業用プラスチック製品製造業 工業用プラスチック製品製造業（加工業を除く）　番号（1931）

11 発生場所

区分：①．事業所内（[製]、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：名古屋港臨海地区

12 施設装置

名称：ﾎﾟﾘﾌﾟﾛﾋﾟﾚﾝｸﾞﾘｺｰﾙ製造装置　番号（5208）
能力：10ｔ/d

13 機器等

温度圧力：
名称：配管（送油、注入管等）　番号（606）
規模：口径60.5㎜

14 発生箇所

名称：その他の附属配管等　番号（299）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：貯蔵・保管中　番号（7）
作業状況：　番号（　　）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：製造所　施設別：製造所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第1石油類(非水溶性液体)	ｱｸﾘﾛﾆﾄﾘﾙ･ｱﾐﾝ類	26,500L	132.5倍
第4類ｱﾙｺｰﾙ類	ｱｼﾞﾋﾟｽｲｿﾌﾞﾁﾛﾆﾄﾘﾙ	200L	0.5倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	ｽﾁﾚﾝﾓﾉﾏｰ･ｼﾘｺﾝ類	4,900L	4.9倍
第4類第2石油類(水溶性液体)	ｱﾐﾝ類･ｱﾙｺｰﾙ類	800L	0.4倍
第4類第3石油類(非水溶性液体)	ｼﾘｺﾝ類･ｱﾐﾝ類	14,800L	7.4倍
第4類第3石油類(水溶性液体)	ｱﾐﾝ類	2,000L	0.5倍
第4類第4石油類	ﾎﾟﾘﾌﾟﾛﾋﾟﾚﾝｸﾞﾘｺｰﾙ他	42,400L	7.07倍
第5類ｱｿﾞ化合物(第2種自己反応性物質)	ｱｿﾞﾋﾞｽｲｿﾌﾞﾁﾛﾆﾄﾘﾙ	233kg	2.33倍

倍数の合計：155.6倍

設置の完成：昭和 46年 11月 24日
直近の完成：　年　月　日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、[液相]、気相）（[常圧]、加圧）
（低温、[常温]〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第4石油類　名称：ﾎﾟﾘﾌﾟﾛﾋﾟﾚﾝｸﾞﾘｺｰﾙ(10L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	1．有　②．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
製品であるポリマーポリオール及びレジンプレミックスの原料となるポリプロピレングリコール（以下「PPG」という。）を混合槽に送液するための配管にピンホールが発生し、配管からPPGが漏えいしていることをパトロール中の運転員が発見した。119番通報後、側溝に土嚢積を実施し、配管の破孔部をバンドにて補修した。漏えい量は10Lと推定された。

24 緊急処置の状況　[有]　番号（1）　無
装置の緊急停止

25 原因				
主原因	腐食疲労等劣化	着火原因	番号（　　）	
関連原因	維持管理不十分			
発生原因の状況： 雨や湿度により配管が腐食し、ピンホールが発生。				
主原因の詳細				
第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層	
腐食	環境	多湿環境（保温材に雨が浸入、水はけの悪い土壌、地下水位の上昇）		
関連原因の詳細				
設備	監理・保守	点検・整備	点検していない/不足	

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
なし

施設等の被害状況：
配管にピンホールが発生

物質の被害状況：
第4類第4石油類　ポリプロピレングリコール　10L流出

損害額　1万円未満、1万円以上（　50　万円）

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	3台 0隻 1機 14人	自衛	0台 0隻 0機 0人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	0台 0隻 0機 0人	その他	0台 0隻 0機 0人

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
漏えい防止措置及び回収方法、漏えい範囲の確認。

自衛防災・消防組織等　番号（　3、4　）
119番通報し、土嚢積み拡散防止。配管の補修及び漏えい物質の回収。

31 防災活動上の問題点

32 行政措置				33 定期点検等	消防法	その他
施設名						
使用停止	年 月 日	年 月 日		定期・自主点検	平成 30 年 6 月 19 日	年 月 日
改善命令等	年 月 日	年 月 日		気密試験等	年 月 日	年 月 日
停止解除	年 月 日	年 月 日		保安検査	年 月 日	年 月 日
関係条項				34 当該施設に係る法令違反の有無	有・無 内容：	
その他						
	年 月 日 1．文書 2．口頭	年 月 日 1．文書 2．口頭				

35 今後の対策	類似の配管について、計画を立てて外面腐食の状況を目視確認し、不具合のある箇所は配管の取り換えを行う。また、日常パトロールを強化し、危険物漏えいに繋がる腐食等を特に注意し確認する。
36 所見	流出した配管は高所にあり、日常的な点検は困難であるが、定期的な点検や早期の配管の交換等の対策が必要である。

令和元年

1 事故名	メンテナンス作業で危険物配管のフランジ解体時に残圧によりメタンスルホン酸（第4石油類）流出
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	1月　30日　20時　30分　推定・確定
4 発見	1月　30日　20時　30分
5 覚知	1月　30日　20時　38分
6 鎮圧応急処置完了	1月　30日　20時　54分
7 鎮火・処理完了	1月　30日　21時　43分
8 覚知別	①．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：快晴　風向：南西　風速：1.3m/s　気温：8℃　湿度：54%

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：製造業 化学工業 その他の化学工業 他に分類されない化学工業製品製造業　番号（1799）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：　番号（　　）
能力：

13 機器等

温度圧力：25℃
名称：貯槽（タンク）　番号（107）
規模：500L

14 発生箇所

名称：管継手（ダクトを含む）　番号（201）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：移送中　番号（18）
作業状況：原料仕込み中　番号（15）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：製造所　施設別：製造所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第1石油類(非水溶性液体)	ﾄﾙｴﾝ	90,190L	450.95倍
第4類ｱﾙｺｰﾙ類	ﾒﾁﾙｱﾙｺｰﾙ	2,490L	6.23倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	他の第2石油類	2,347L	2.35倍
第4類第2石油類(水溶性液体)	他の第2石油類	460L	0.23倍
第4類第3石油類(非水溶性液体)	他の第3石油類	10L	0.01倍
第4類第4石油類	潤滑油	706L	0.12倍

倍数の合計：459.89倍

設置の完成：平成 9年 7月 10日
直近の完成：平成 30年 7月 2日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第4石油類　名称：ﾒﾀﾝｽﾙﾎﾝ酸(3L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
メタンスルホン酸（融点20℃）ドラム缶から、エアードポンプにて計量槽へ移送を行う際、送液ができないため、メンテナンスのためポンプを止めて槽上部のフランジを解体したところ、配管内の残圧によりメタンスルホン酸が飛散し、顔面・頸部・右腕・左右大腿に被液。工場内緊急シャワーで患部を洗浄し、119番通報により駆け付けた救急隊により病院搬送。

24 緊急処置の状況　有　番号（1）　無
装置の緊急停止

25 原因				
主原因	維持管理不十分	着火原因	番号（　　）	
関連原因				
発生原因の状況：	上司に無断で非定常作業のフランジ解体を行い、配管内の残圧により、メタンスルホン酸（第4石油類）が飛散。			
主原因の詳細				
第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層	
人	本人の意識	違反（故意）	問題意識の不足	
関連原因の詳細				

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	1	0	熱傷	会社員
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
噴出した液が、飛散し、右頬、右腕（手首から肘）、左右大腿にかかり化学薬傷。設備への被害なし

施設等の被害状況：
施設に被害なし

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	1台 0隻 0機 3人	自衛	0台 0隻 0機 0人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	0台 0隻 0機 0人	その他	0台 0隻 0機 0人

物質の被害状況：
物質名：メタンスルホン酸　危険物　第4類　第4石油類　水溶性　3L流出

損害額 1万円未満、1万円以上（　　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
救急隊1隊出場。救急隊による酸素投与、毛布による保温を実施し、病院搬送。

自衛防災・消防組織等　番号（　　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置				33 定期点検等	消防法	その他
施設名						
使用停止	年 月 日	年 月 日		定期・自主点検	平成 30 年 9 月 25 日	年 月 日
改善命令等	年 月 日	年 月 日		気密試験等	年 月 日	年 月 日
停止解除	年 月 日	年 月 日		保安検査	年 月 日	年 月 日
関係条項				34 当該施設に係る法令違反の有無	有・無	
その他					内容：	
	年 月 日	年 月 日				
	1．文書 2．口頭	1．文書 2．口頭				

35 今後の対策	・非定常作業の場合の非定常作業伺を作成し、上司の承認を得て作業を行うことを周知徹底する。 ・作業手順書に配管内で固化した場合の手順を記載し、手順の周知徹底を行う。
36 所見	上記対策を徹底するよう指導。

令和元年

1 事故名	製造所において反応槽のインサート管から酢酸エチル流出
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	4月　22日　11時　39分　推定・確定
4 発見	4月　22日　11時　39分
5 覚知	4月　23日　10時　00分
6 鎮圧 応急処置完了	4月　22日　18時　30分
7 鎮火・処理完了	4月　30日　19時　00分
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　⑥．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：曇　風向：東　風速：2.1m/s　気温：21.7℃　湿度：64.9%

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：製造業 化学工業 医薬品製造業 医薬品原薬製造業　番号（1761）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：屋内タンク　番号（1208）
能力：

13 機器等

温度圧力：
名称：反応塔、槽　番号（102）
規模：3,700L

14 発生箇所

名称：ベント管、ブロー管、放出管　番号（303）
材質：ステンレス

15 発生時

運転状況：その他　番号（99）
作業状況：充填中　番号（12）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：製造所　施設別：製造所
類・品名・名称・数量・倍数：

第1類その他のもので政令で定めるもの（亜硝酸塩類）（第1種酸化性固体）	亜硝酸ｿｰﾀﾞ	92.5kg	1.85倍
第4類特殊引火物	ｼﾞｴﾁﾙｴｰﾃﾙ	134.4L	2.69倍
第4類第1石油類(非水溶性液体)	ﾄﾙｴﾝ	600L	3倍
第4類第1石油類(非水溶性液体)	n-ﾍﾌﾟﾀﾝ	1,843.8L	9.22倍
第4類第1石油類(非水溶性液体)	塩化ｱｾﾁﾙ	11.5L	0.06倍
第4類第1石油類(非水溶性液体)	n-ﾍｷｻﾝ	1,021.4L	5.11倍
第4類第1石油類(非水溶性液体)	酢酸ｴﾁﾙ	109.4L	0.55倍
第4類第1石油類(水溶性液体)	1.4-ｼﾞｵｷｻﾝ	10,921L	27.3倍
第4類ｱﾙｺｰﾙ類	ﾒﾀﾉｰﾙ	2,080.8L	5.2倍
第4類第3石油類(非水溶性液体)	ﾁｵｱﾆｿｰﾙ	14L	0.01倍

倍数の合計：54.99倍

設置の完成：昭和 56年　10月　27日
直近の完成：平成 31年　1月　9日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第1石油類（非水溶性液体）　名称：酢酸ｴﾁﾙ(200L)

18 取扱者の概要

経験年数27年

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
製造工程で使用する酢酸エチルを余分に保有しておくため、一時的に反応槽に酢酸エチルを貯蔵することを目的として屋外タンク貯蔵所から送液作業をしていた際、排気目的として反応槽のインサート管に接続し、屋外に出していたフレキシブルホースから酢酸エチルが流出したもの。なお、酢酸エチルについては吸着マット等を使用し回収したもの。

24 緊急処置の状況　有　番号（8）　無
防油堤排水弁閉止、防油堤遮断装置作動等

25 原因				
主原因	操作確認不十分	着火原因	番号（　　）	
関連原因				
発生原因の状況：	製造工程で使用する酢酸エチルを余分に保有しておくため、危険物の一時的な貯蔵を認められていない反応槽（通気管なし）に酢酸エチルを貯蔵することを目的として屋外タンク貯蔵所から送液作業を行ったため。			
主原因の詳細				
第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層	
人	本人の意識	違反（故意）	問題意識の不足	
関連原因の詳細				

26 被害の状況　1．設備機器内　2．施設装置建屋内　③．隣接施設へ拡大　4．事業所外へ　5．他の施設から　6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
流出した酢酸エチル200Lのうち約160Lが施設外の側溝に流出した。

施設等の被害状況：
無し。

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	3台　0隻　0機　9人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	0台　0隻　0機　0人	その他	0台　0隻　0機　0人

物質の被害状況：
第4類第1石油類（非水溶性）酢酸エチル200L流出。

損害額　1万円未満、[1万円以上]（　4　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
現場調査。

自衛防災・消防組織等　番号（　5　）

31 防災活動上の問題点
速やかな通報がなされなかった。

32 行政措置				33 定期点検等	消防法	その他
施設名	製造所					
使用停止	年　月　日	年　月　日		定期・自主点検	平成 30 年 9 月 25 日	年　月　日
改善命令等	平成 31 年 4 月 23 日	年　月　日		気密試験等	年　月　日	年　月　日
停止解除	年　月　日	年　月　日		保安検査	年　月　日	年　月　日
関係条項	法第11条の5第1項			34 当該施設に係る法令違反の有無	[有]・無	
その他					内容：反応槽に酢酸エチル貯蔵（法第10条第3項違反）	
	年　月　日	年　月　日				
	1．文書　2．口頭	1．文書　2．口頭				

35 今後の対策	許可外の作業は実施しないことを社員に教育し、反応槽を貯蔵槽として使用しないことを徹底する。 敷地外への流出を防ぐため、工場の末端排水ピットへのTOC計の設置及び自動遮断装置を設置する。 現場発見者は、直ちに現場責任者に知らせるとともに、速やかに消防機関へ通報することを徹底する。
36 所見	施設のハード面及びソフト面の見直しが必要である。また、早期通報を行うよう予防規程の変更及び法令遵守の徹底、社員の再教育を行うことが必要である。

令和元年

1 事故名	第1硫黄回収装置（Tk-595タンク）からの硫黄漏えい事故
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	6月　11日　11時　10分　推定・確定
4 発見	6月　11日　11時　10分
5 覚知	6月　11日　11時　25分
6 鎮圧 応急処置完了	6月　11日　12時　26分
7 鎮火・処理完了	6月　11日　11時　20時　50分
8 覚知別	1．119　2．無線　③．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：曇　風向：西北西　風速：1.4m/s　気温：23.8℃　湿度：84.4%

10 発生事業所

種別：①特別防災区域内　2特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：製造業 石油製品・石炭製品製造業 石油精製業　番号（1811）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：和歌山北部臨海南部

12 施設装置

名称：硫黄回収装置　番号（2110）
能力：1,000t

13 機器等

温度圧力：
名称：貯槽（タンク）　番号（107）
規模：内径9,670㎜、高さ9,167㎜

14 発生箇所

名称：タンク側板　番号（101）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：受入中　番号（9）
作業状況：運転操作中　番号（1）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：製造所　施設別：製造所
類・品名・名称・数量・倍数：

第2類硫黄	硫黄	1,000,000kg	10,000倍

倍数の合計：10,000倍
設置の完成：昭和 35年　2月　8日
直近の完成：平成 6年　12月　21日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第2類硫黄　名称：硫黄(90kg)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	①．選任有　2．選任無　3．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
第1硫黄回収装置20号タンク（TK-595タンク）の側板から硫黄が漏えいする。

24 緊急処置の状況　有　番号（9）　無
緊急排出、緊急移送

25 原因				
主原因	腐食疲労等劣化	着火原因	番号（　　）	
関連原因	腐食疲労等劣化			
発生原因の状況：				
上部保温スチームマフラーから排出された水分により側板の一部が腐食し穿孔漏えいしたもの。				
主原因の詳細				
第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層	
腐食	環境	工程の中で腐食環境の生成（塩素イオン、水素イオン、酸、硫化物等）		
関連原因の詳細				
腐食	環境	その他		

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
第1硫黄回収処置20号タンク（TK-595タンク）の側板から硫黄90Lが漏えいし固形化する。

施設等の被害状況：
第1硫黄回収処置20号タンク（TK-595タンク）の側板に硫黄が固形化。

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	2台 0隻 0機 9人	自衛	0台 0隻 0機 0人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	0台 0隻 0機 0人	その他	0台 0隻 0機 0人

物質の被害状況：
第2類　硫黄　90kg流出

損害額 1万円未満、1万円以上（　　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
消防機関到着時漏えいは停止していたため、漏えい停止を確認するまで警戒に当たる。

自衛防災・消防組織等　番号（　　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置				33 定期点検等	消防法	その他
施設名	第1硫黄回収処置（TK-595タンク）					
使用停止	令和 元年 6月 11日	年 月 日		定期・自主点検	年 月 日	年 月 日
改善命令等	年 月 日	年 月 日		気密試験等	昭和 54年 4月 24日	年 月 日
停止解除	年 月 日	年 月 日		保安検査	年 月 日	年 月 日
関係条項				34 当該施設に係る法令違反の有無	有・無	
その他					内容：	
	年 月 日	年 月 日				
	1．文書 2．口頭	1．文書 2．口頭				

35 今後の対策	大気ベントの個数/径を小さくし、放出される硫化水素量を減少させる。 スチームマフラーをタンク近傍から移設し、側板に直接かからないようにする。
36 所見	

令和元年

1 事故名	第3潤滑油水素化精製装置の附属配管が内面腐食により開孔し漏えいした事故
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	6月　25日　18時　25分　推定・確定
4 発見	6月　25日　18時　28分
5 覚知	6月　25日　18時　35分
6 鎮圧応急処置完了	6月　25日　19時　15分
7 鎮火・処理完了	6月　25日　19時　40分
8 覚知別	1．119　2．無線　③．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：晴　風向：南南西　風速：3.8m/s　気温：25℃　湿度：80%

10 発生事業所

種別：①特別防災区域内　2特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：製造業 石油製品・石炭製品製造業 石油精製業　番号（1811）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：和歌山北部臨海中部地区

12 施設装置

名称：水添脱硫装置　番号（2108）
能力：敷地面積：909㎡許可数量：第4類第2石油類　880KL
第4類第3石油類　880KL第4類第4石油類　880KL

13 機器等

温度圧力：
名称：配管（送油、注入管等）　番号（606）
規模：敷地面積：909㎡

14 発生箇所

名称：その他の附属配管等　番号（299）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：定常運転中　番号（1）
作業状況：　番号（　　）

16 発生施設規制区分等

施設区分：1 危険物　2 高圧ガス　③ 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：製造所　施設別：製造所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第2石油類(非水溶性液体)	灯油	880,000L	880倍
第4類第3石油類(非水溶性液体)	潤滑油	880,000L	440倍
第4類第4石油類	潤滑油	880,000L	146.67倍

倍数の合計：1,466.67倍

設置の完成：昭和 47年　10月　3日
直近の完成：令和 元年　6月　14日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第2石油類（非水溶性液体）　名称：副製品(軽質油)(LL0#2)(20L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	①．選任有　2．選任無　3．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
第3潤滑油水素化精製装置から貯蔵タンクに移送する配管が内面腐食により開孔し漏えいしたもの

24 緊急処置の状況　有　番号（1）　無
装置の緊急停止

25 原因				
主原因	腐食疲労等劣化	着火原因	番号（　　）	
関連原因	維持管理不十分			
発生原因の状況：	配管内面からの局部的な腐食で、ピンホール（φ1mm程度）が発生し漏えいしたもの。 当該配管は、この副製品に水分が含まれるため、内面が腐食環境となり減肉が起こった。			
主原因の詳細				
第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層	
腐食	環境	工程の中で腐食環境の生成（塩素イオン、水素イオン、酸、硫化物等）		
関連原因の詳細				

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
漏油は地面（コンクリート上）に幅5m、長さ2m（約20L）に広がっていたが、直ぐに漏えい配管が特定できたため、当該装置の停止やバルブ閉止により拡大が防げた。

施設等の被害状況：
配管（外径：89.1mm）に開孔

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	2台　0隻　0機　7人	自衛	4台　0隻　0機　56人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	1台　0隻　0機　2人	その他	0台　0隻　0機　0人

物質の被害状況：
危険物第4類第2石油類である副産物の軽質油（LLO#2）約20L漏えい

損害額 1万円未満、1万円以上（　　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
化学車1台、広報車1台で出動し現場を確認及び警戒配備を行った。
指揮支援隊にあっては現場状況を聴取し情報収集活動を実施した。

自衛防災・消防組織等　番号（　4、5　）
非常事態対策組織を設置し、防災体制を確立した。
また、現地では装置の停止作業や漏えい回収作業を行った。

31 防災活動上の問題点

32 行政措置				33 定期点検等	消防法	その他
施設名						
使用停止	年　月　日	年　月　日		定期・自主点検	年　月　日	年　月　日
改善命令等	年　月　日	年　月　日		気密試験等	年　月　日	年　月　日
停止解除	年　月　日	年　月　日		保安検査	年　月　日	年　月　日
関係条項				34 当該施設に係る法令違反の有無	有・無 内容：	
その他						
	年　月　日 1．文書　2．口頭	年　月　日 1．文書　2．口頭				

35 今後の対策	漏えい箇所の配管を取り外し、2分割して詳細に腐食原因を調べ、対応を検討する。
36 所見	事業所に対しより一層の安全対策及び点検を図るよう指示。

令和元年

1 事故名	第1潤滑油抽出装置(PT1)ポンプ(P-707B)インチング作業後の配管附属弁誤操作による油流出
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	11月　11日　14時　00分　推定・確定
4 発見	11月　11日　22時　00分
5 覚知	11月　12日　0時　27分
6 鎮圧応急処置完了	11月　11日　22時　15分
7 鎮火・処理完了	11月　12日　16時　30分
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　⑦．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：晴　風向：北西　風速：3.5m/s　気温：19℃　湿度：62.4%

10 発生事業所

種別：①特別防災区域内　2特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：製造業 石油製品・石炭製品製造業 石油精製業　番号（1811）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：和歌山県北部臨海南部

12 施設装置

名称：潤滑油製造装置　番号（2114）
能力：

13 機器等

温度圧力：65℃、0.13Mpa
名称：配管（送油、注入管等）　番号（606）
規模：3インチ配管

14 発生箇所

名称：その他の附属配管等　番号（299）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：定常運転中　番号（1）
作業状況：運転操作中　番号（1）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：製造所　施設別：製造所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第2石油類(非水溶性液体)	軽油	10,000L	10倍
第4類第3石油類(非水溶性液体)	潤滑油	600L	0.3倍
第4類第3石油類(水溶性液体)	n-ﾒﾁﾙﾌﾟﾛﾘﾄﾞﾝ	230,000L	57.5倍
第4類第4石油類	潤滑油	900,000L	150倍

倍数の合計：217.8倍
設置の完成：昭和 34年　12月　31日
直近の完成：　年　月　日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第3石油類（非水溶性液体）　名称：N-ﾒﾁﾙﾋﾟﾛﾘﾄﾞﾝ(150L)
第4類第4石油類　潤滑油(850L)

18 取扱者の概要

経験年数17年

19 危険物保安統括管理者	①．選任有　2．選任無　3．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
誤ってファンネル行きのバルブを開放し、他の作業のため現場を離れたため油が流出する。

24 緊急処置の状況　有　番号（　　）　無

25 原因				
主原因	誤操作	着火原因	番号 ( )	
関連原因				
発生原因の状況： ポンプ(P-707B)インチング作業を実施後、ポンプを暖気状態に復旧する際に誤操作で吐出チャッキ弁を微開にするところを吐出ファンネル行弁を微開にしたため、潤滑油と添加剤が流出した。 作業終了後のフォローが出来ていなく、油流出の発見が遅れた。				
主原因の詳細				
第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層	
人	本人の意識	思慮	思い込み	
関連原因の詳細				

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
油回収用地下ピットへ流出

施設等の被害状況：
なし

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	1台 0隻 0機 3人	自衛	0台 0隻 0機 0人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	0台 0隻 0機 0人	その他	0台 0隻 0機 4人

物質の被害状況：
第4類　第4石油類　潤滑油、第3石油類　添加剤
合計約1KL

損害額　1万円未満、[1万円以上]（ 9 万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（ 99 ）
漏えい箇所の警戒活動実施。

自衛防災・消防組織等　番号（ 5 ）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置				33 定期点検等	消防法	その他
施設名						
使用停止	年 月 日	年 月 日		定期・自主点検	令和 元 年 5 月 25 日	年 月 日
改善命令等	年 月 日	年 月 日		気密試験等	年 月 日	年 月 日
停止解除	年 月 日	年 月 日		保安検査	年 月 日	年 月 日
関係条項				34 当該施設に係る法令違反の有無	有・[無]	
その他					内容：	
	年 月 日	年 月 日				
	1．文書 2．口頭	1．文書 2．口頭				

35 今後の対策	弁の操作間違い、閉め忘れ等で、外部に漏えいした事故であることから、異常現象に繋がるおそれのある弁には、注意/喚起/思い込み防止を目的に塗装を行い、操作間違いを防止するとともに、申し送りのコミュニケーションエラーを防止するために、白板使用の徹底及び次直への申し送り簿に抜けなく記載するように運用を変更する。
36 所見	普段扱っていない者が扱ったため、誤ったバルブを開放したものであるので、バルブの表示等改良が必要。

令和元年

1 事故名	製造所において、ポンプのボルト締め付け不備により、酢酸ビニルモノマーとメタノール混合溶剤が流出
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	5月　30日　23時　31分　推定・確定
4 発見	5月　31日　0時　06分
5 覚知	5月　31日　0時　12分
6 鎮圧 応急処置完了	5月　31日　0時　13分
7 鎮火・処理完了	5月　31日　2時　10分
8 覚知別	①．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：曇　風向：東　風速：0.3m/s　気温：21℃　湿度：86%

10 発生事業所

種別：①特別防災区域内　2特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：製造業 化学工業 有機化学工業製品製造業 石油化学系基礎製品製造業（一貫して生産される誘導品を含む）　番号（1731）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：水島臨海地区

12 施設装置

名称：その他の合成樹脂製造装置　番号（5959）
能力：生産能力　10,000ｔ/y

13 機器等

温度圧力：8Mpa
名称：ポンプ　番号（501）
規模：直径277㎜、高さ1,294㎜、吐出量4,000L/h

14 発生箇所

名称：管継手（ダクトを含む）　番号（201）
材質：ステンレス

15 発生時

運転状況：定常運転中　番号（1）
作業状況：　番号（　　）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：製造所　施設別：製造所
類・品名・名称・数量・倍数：

第2類引火性固体	ｿｱﾉｰﾙRK	9,324kg	9.32倍
第4類第1石油類(非水溶性液体)	酢ﾋﾞ・ﾒﾀ共沸液	70,082L	350.41倍
第4類第1石油類(非水溶性液体)	酢酸ﾋﾞﾆﾙ	1,290L	6.45倍
第4類第1石油類(非水溶性液体)	ｿｱﾚｯｸｽ	117,880L	589.4倍
第4類第1石油類(非水溶性液体)	酢ﾋﾞ粗ﾍﾟｰｽﾄ	134,600L	673倍
第4類第1石油類(水溶性液体)	CS溶剤	7,450L	18.63倍
第4類ｱﾙｺｰﾙ類	ﾒﾁﾙｱﾙｺｰﾙ	27,586L	68.97倍
第4類第3石油類(非水溶性液体)	3,4-ｼﾞｱｾﾄｷｼ-1-ﾌﾞﾃﾝ	4,500L	2.25倍
第4類第4石油類	潤滑油	1,905L	0.32倍
第5類有機過酸化物(第2種自己反応性物質)	BND	80kg	0.8倍
第4類第1石油類(非水溶性液体)	EVAﾍﾟｰｽﾄ	5,300L	26.5倍

倍数の合計：1,746.05倍

設置の完成：昭和 44年　4月　7日
直近の完成：平成 29年　4月　7日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第1石油類（非水溶性液体）　名称：酢ﾋﾞ,ﾒﾀ共沸液(350L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	①．選任有　2．選任無　3．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
5月30日19時10分、施設内第1系列の品種切替により、重合工程の運転を開始。21時50分、定常運転に移行し、原料仕込ポンプが連続運転となる。5月31日0時06分、施設内のパトロールをしていた従業員が原料仕込ポンプ周辺で、臭気と混合溶剤が排水溝に滞留しているのを現認する。0時07分、漏えいの連絡を受けた統合計器室の従業員は重合缶の運転停止を指示するとともに、0時12分、119番通報を実施。0時13分、重合工程の運転停止が完了し、漏えい停止。02時10分、流出した溶剤の回収が完了する。

24 緊急処置の状況　有　番号（1）　無
装置の緊急停止

25 原因				
主原因	施工不良	着火原因	番号（　　）	
関連原因				

発生原因の状況：
作業員が原料仕込ポンプの吸入側ディスクバルブ取付けボルトのナット4本を締めつけた際に2本が必要締めつけトルクを下回っていたため、運転中の脈動や振動によって緩み、締結部が開口、バルブ内の0リングが破損したため、吸入側配管の継ぎ手部より漏えいしたもの。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
施工不良	施工	ボルトの締め付けの問題（締め付け不良、過度の締め付け等）	

関連原因の詳細

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
漏えい液は2.0㎡の範囲内で拡散したが、施設内の排水溝及び貯留設備内で留まった。

施設等の被害状況：
なし

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	7台 0隻 0機 20人	自衛	2台 0隻 0機 12人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	2台 0隻 0機 4人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	2台 0隻 0機 6人	その他	0台 0隻 0機 0人

物質の被害状況：
漏えいした酢酸ビニルモノマー、メタノール混合溶剤　350L

損害額　1万円未満、[1万円以上]（　3　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
ガス検知実施及び筒先配備

自衛防災・消防組織等　番号（　5、99　）
流出した混合溶剤の回収、中和作業及びガス検知実施

31 防災活動上の問題点

32 行政措置			
施設名	EVA製造施設（VE-4002からPu-4003まで）		
使用停止	令和 元年 5月 31日	年 月 日	
改善命令等	年 月 日	年 月 日	
停止解除	令和 元年 6月 17日	年 月 日	
関係条項	法第12条の3第1項		
その他	製造所等の緊急使用停止命令		
	年 月 日	年 月 日	
	1．文書 2．口頭	1．文書 2．口頭	

33 定期点検等	消防法	その他
定期・自主点検	平成 30年 5月 30日	年 月 日
気密試験等	年 月 日	年 月 日
保安検査	年 月 日	年 月 日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・[無]
内容：

35 今後の対策
・締付力を管理すべきボルト・ナットについては、工事仕様書及び記録表へトルク管理を行い、施工会社と事前に情報共有し整備を実施する。
・ボルト・ナットの緩み防止、各種振動の吸収を目的として皿バネ座金を採用するとともに、ボルトの長さを変更する。
・類似機器への対応として、締めつけ教育の実施、工事検収チェックの強化を実施する。

36 所見
今回の漏えいは、原料仕込ポンプ内の取付けボルトを必要とされる締付トルクで締付を行っていれば防げた事故であった。作業仕様書及び記録を適切に管理し、再発防止に努めてもらいたい。

令和元年

1 事故名	定期修理中の製造所において、附属配管のベントバルブを閉め忘れたことにより、重油が漏えいした事故
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	11月　3日　18時　30分　推定・確定
4 発見	11月　4日　8時　20分
5 覚知	11月　4日　8時　52分
6 鎮圧 応急処置完了	11月　4日　8時　45分
7 鎮火・処理完了	11月　4日　16時　00分
8 覚知別	①．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：晴　風向：北西　風速：3.8m/s　気温：18℃　湿度：55%

10 発生事業所

種別：①特別防災区域内　2特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：製造業 石油製品・石炭製品製造業 石油精製業　番号（1811）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：水島臨海地区

12 施設装置

名称：常圧蒸留装置　番号（2101）
能力：処理能力　23,900KL/d

13 機器等

温度圧力：常温、常圧
名称：配管（送油、注入管等）　番号（606）
規模：外径　355.6㎜

14 発生箇所

名称：ベント管、ブロー管、放出管　番号（303）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：スタートアップ中　番号（2）
作業状況：定期修理中　番号（2）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：製造所　施設別：製造所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第1石油類(非水溶性液体)	原油	25,440,000L	127,200倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	ｺﾝﾄｰﾙK-455S（腐食防止剤）	1,500L	1.5倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	ﾊｸﾄｰﾙE-521（乳化防止剤）	5,900L	5.9倍
第4類第2石油類(水溶性液体)	ｸﾘﾄｯﾌﾟN-229（中和性防食剤）	600L	0.3倍
第4類第4石油類	潤滑油	400L	0.07倍

倍数の合計：　127,207.77倍

設置の完成：昭和 48年　3月　27日
直近の完成：平成 27年　11月　2日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第3石油類（非水溶性液体）　名称：重油(127L)

18 取扱者の概要　経験年数4年

19 危険物保安統括管理者	①．選任有　2．選任無　3．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
10月22日、配管更新工事のため、既設配管を撤去する際に仕切板を入れてベントバルブを開放し、配管内の残油の回収を行った。その後、既設配管を取り外して新設配管を接続したが、開放していたベントバルブを閉止するのを失念していた。11月4日8時20分、協力会社員が当該ベントバルブから重油が漏えいしているのを発見したため、計器室へ連絡した。8時45分、連絡を受けた従業員がベントバルブを閉止し漏えいが停止した。8時52分、計器室から119番通報を実施した。

24 緊急処置の状況　有　番号（1）　無
装置の緊急停止

25 原因				
主原因	操作未実施	着火原因	番号（　　）	
関連原因				
発生原因の状況：	配管更新工事における仕切板及び既設配管撤去の段階で、本来閉止すべきベントバルブを閉止し忘れたことで、漏えいしたもの。また、バルブの操作履歴を確実に記録する仕組みになっていなかったことも要因である。			
主原因の詳細				
第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層	
人	本人の知識・能力	知識	忘れる	
制度	規則・手順	内容・周知	規則・手順の内容が不適切	
関連原因の詳細				

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
製造所と屋外タンク貯蔵所を接続する配管のベントバルブから重油が流出したが、防油堤内にとどまった。

施設等の被害状況：
なし

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	3台　0隻　0機　8人	自衛	2台　0隻　0機　55人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	0台　0隻　0機　0人	その他	3台　0隻　0機　5人

物質の被害状況：
重油　127L

損害額　1万円未満、[1万円以上]（　1　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
警戒待機

自衛防災・消防組織等　番号（　99、5　）
ガス検知実施、油の回収及び警戒待機

31 防災活動上の問題点
協力会社の作業員が流出を発見し、管理している部署に連絡、担当従業員が現場確認後、応急処置等を実施してから通報したため、消防機関への通報が遅れた。

32 行政措置			
施設名			
使用停止	年　月　日	年　月　日	
改善命令等	年　月　日	年　月　日	
停止解除	年　月　日	年　月　日	
関係条項			
その他			
	年　月　日 1．文書　2．口頭	年　月　日 1．文書　2．口頭	

33 定期点検等	消防法	その他
定期・自主点検	令和 元 年 5 月 28 日	年　月　日
気密試験等	年　月　日	年　月　日
保安検査	年　月　日	年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・[無]
内容：

35 今後の対策	・今回の定期修理期間中に液抜きを実施した全ての配管を対象に、工事の際操作したバルブが適正な状態であるか確認を実施した。 ・バルブの閉め忘れを防ぐため、工事に伴い操作したバルブの開閉状態を図面を用いて確認かつ記録する仕組みを構築し、ヒューマンエラーを防止する。
36 所見	配管工事や施設のスタートアップの際に、バルブの開閉操作を忘れることがないように指導を行い、同種事故防止に努める必要がある。 また、発見から消防機関への通報に時間を要しているため、早期に通報ができるよう再度指導を行う。

令和元年

1 事故名	製造所におけるフランジ片締めによる漏えい
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	7月　1日　13時　18分　推定・確定
4 発見	7月　1日　13時　25分
5 覚知	7月　1日　13時　44分
6 鎮圧応急処置完了	7月　1日　13時　27分
7 鎮火・処理完了	7月　1日　13時　02分
8 覚知別	①．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：煙霧　風向：北北東　風速：1.6m/s　気温：26.4℃　湿度：

10 発生事業所

種別：①特別防災区域内　2特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：製造業 化学工業 有機化学工業製品製造業 脂肪族系中間物製造業（脂肪族系溶剤を含む）　番号（1732）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：岩国・大竹

12 施設装置

名称：その他の芳香族系化合物製造装置　番号（5499）
能力：2インチ配管

13 機器等

温度圧力：
名称：配管（送油、注入管等）　番号（606）
規模：2インチ

14 発生箇所

名称：管継手（ダクトを含む）　番号（201）
材質：ステンレス

15 発生時

運転状況：定常運転中　番号（1）
作業状況：運転操作中　番号（1）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：製造所　施設別：製造所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第1石油類(非水溶性液体)	酢酸ｴﾁﾙ	270,000L	1,350倍
第4類第2石油類(水溶性液体)	酢酸	36,000L	18倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	CHXM	11,500L	11.5倍
第4類第3石油類(非水溶性液体)	1.3BG	11,000L	5.5倍

倍数の合計：1,385倍
設置の完成：昭和 39年　9月　19日
直近の完成：　年　月　日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第1石油類（非水溶性液体）　名称：酢酸ｲｿﾌﾞﾁﾙ、1.4BG、酢酸の混合液(66L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	①．選任有　2．選任無　3．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
製品により切り替えて使用するスイングベントの接続フランジ部が片締めとなり、その隙間から1.4BG、酢酸及び酢酸イソブチルの混合液が漏えいしたもの。

24 緊急処置の状況　有　番号（1）　無
装置の緊急停止

25 原因				
主原因	施工不良	着火原因	番号（　　）	
関連原因	操作確認不十分			
発生原因の状況：	漏えいした配管付近の気密テストを実施していなかったことにより、片締めを発見できず漏えいに至ったもの。			
主原因の詳細				
第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層	
施工不良	施工	ボルトの締め付けの問題（締め付け不良、過度の締め付け等）		
関連原因の詳細				
制度	規則・手順	内容・周知	規則・手順がない/文書化されない	

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
なし

施設等の被害状況：
なし

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	2台 0隻 0機 7人	自衛	0台 0隻 0機 0人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	3台 0隻 0機 5人	その他	0台 0隻 0機 0人

物質の被害状況：
1.4BG、酢酸及び酢酸イソブチルの混合液66Lが漏えい

損害額 1万円未満、1万円以上（　　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
情報収集

自衛防災・消防組織等　番号（　99　）
警戒

31 防災活動上の問題点

32 行政措置				33 定期点検等	消防法	その他
施設名						
使用停止	年 月 日	年 月 日		定期・自主点検	令和 元 年 6 月 26 日	年 月 日
改善命令等	年 月 日	年 月 日		気密試験等	年 月 日	年 月 日
停止解除	年 月 日	年 月 日		保安検査	年 月 日	年 月 日
関係条項				34 当該施設に係る法令違反の有無	有・無 内容：	
その他						
	年 月 日 1．文書 2．口頭	年 月 日 1．文書 2．口頭				

35 今後の対策	スイングベント接続後の気密テストが標準化されていなかったことから、接続作業実施後には、気密テストを実施することを作業標準書に反映させ、従業員に周知する。
36 所見	

令和元年

1 事故名	一般取扱所における自動充填機からの漏えい
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	7月　24日　9時　24分　推定・確定
4 発見	7月　24日　9時　24分
5 覚知	7月　24日　10時　29分
6 鎮圧応急処置完了	7月　24日　9時　25分
7 鎮火・処理完了	7月　24日　10時　50分
8 覚知別	①．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：曇　風向：東北東　風速：0.8m/s　気温：26.4℃　湿度：

10 発生事業所

種別：①特別防災区域内　2特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：製造業 化学工業 有機化学工業製品製造業 脂肪族系中間物製造業（脂肪族系溶剤を含む）　番号（1732）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：岩国・大竹

12 施設装置

名称：ドラム充てん施設　番号（1403）
能力：

13 機器等

温度圧力：
名称：充てん機　番号（901）
規模：20Lペール缶用充填機

14 発生箇所

名称：その他の機器等本体　番号（199）
材質：ステンレス

15 発生時

運転状況：払出中　番号（10）
作業状況：充填中　番号（12）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：製造所　施設別：製造所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類特殊引火物	ﾓﾉｲｿﾌﾟﾛﾋﾟﾙｱﾐﾝ	36,000L	720倍
第4類第1石油類(非水溶性液体)	ﾄﾘｴﾁﾙｱﾐﾝ	36,500L	182.5倍
第4類第1石油類(水溶性液体)	ｼﾞﾒﾁﾙｱﾐﾝ	28,000L	70倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	ｴﾁﾙｸﾞﾘｺｰﾙｱｾﾃｰﾄ	70,000L	70倍
第4類第2石油類(水溶性液体)	ﾒﾄｷｼﾌﾟﾛﾊﾟﾉｰﾙ	55,000L	27.5倍
第4類第3石油類(非水溶性液体)	ﾄﾘｱｾﾁﾝ	10,000L	5倍
第4類第3石油類(水溶性液体)	ｴﾁﾙﾄﾘｸﾞﾘｺｰﾙ	105,000L	26.25倍
第4類第4石油類	ｾﾛｷｻｲﾄﾞ2021P	52,000L	8.67倍
第4類ｱﾙｺｰﾙ類	不純ｴﾀﾉｰﾙ	10,000L	25倍

倍数の合計：1,134.92倍

設置の完成：昭和 42年 8月 30日
直近の完成：　年　月　日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第1石油類（非水溶性液体）　名称：ﾄﾘｴﾁﾙｱﾐﾝ(11L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	①．選任有　2．選任無　3．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
自動充填機にて充填中、充填機の下降検知のリミットスイッチが何らかの原因で作動したため、充填機が充填可能であると誤判定したことにより、充填口がずれているにもかかわらず通液されたことにより漏えいしたもの。
漏えい物のペーパーを吸い込んだことにより作業員1名が中毒症状（中等症）により救急搬送されたもの。

24 緊急処置の状況　有　番号（1）　無
装置の緊急停止

25 原因				
主原因	故障	着火原因	番号（　　）	
関連原因				
発生原因の状況： 自動充填機の検知部不良				
主原因の詳細				
第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層	
故障	機能	機器の異常動作		
関連原因の詳細				

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	1	0	中毒	
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
なし

施設等の被害状況：
なし

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	3台 0隻 0機 8人	自衛	0台 0隻 0機 0人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	3台 0隻 0機 6人	その他	0台 0隻 0機 0人

物質の被害状況：
トリエチルアミン11Lが漏えい

損害額 1万円未満、1万円以上（　　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
情報取集
ガス検知活動

自衛防災・消防組織等　番号（　99　）
出火警戒

31 防災活動上の問題点

32 行政措置				33 定期点検等	消防法	その他
施設名						
使用停止	年 月 日	年 月 日		定期・自主点検	年 月 日	年 月 日
改善命令等	年 月 日	年 月 日		気密試験等	年 月 日	年 月 日
停止解除	年 月 日	年 月 日		保安検査	年 月 日	年 月 日
関係条項				34 当該施設に係る法令違反の有無	有・無 内容：	
その他						
	年 月 日 1．文書 2．口頭	年 月 日 1．文書 2．口頭				

35 今後の対策	充填ノズルの長さを延ばし、自動充填機が誤判定しにくいノズルに変更する。 始業前点検時に、異常時検知確認を実施する。
36 所見	

令和元年

1 事故名	製造所における令20号ﾀﾝｸ（ﾎﾟﾘｴｰﾃﾙ受入ﾀﾝｸ）通気管からのｵｰﾊﾞｰﾌﾛｰによるﾎﾟﾘｴｰﾃﾙの流出
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	3月　14日　10時　15分　推定・確定
4 発見	3月　14日　10時　15分
5 覚知	3月　14日　10時　33分
6 鎮圧 応急処置完了	3月　14日　11時　30分
7 鎮火・処理完了	3月　14日　11時　30分
8 覚知別	1．119　2．無線　③．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：曇　風向：西　風速：1.4m/s　気温：11.6℃　湿度：37.7%

10 発生事業所

種別：①特別防災区域内　2特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：製造業 化学工業 有機化学工業製品製造業 脂肪族系中間物製造業（脂肪族系溶剤を含む）　番号（1732）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：周南地区

12 施設装置

名称：ポリエチレン製造装置　番号（5102）
能力：163.8KL/day

13 機器等

温度圧力：40℃
名称：貯槽（タンク）　番号（107）
規模：9.1KL

14 発生箇所

名称：通気管　番号（304）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：受入中　番号（9）
作業状況：運転操作中　番号（1）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：製造所　施設別：製造所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第1石油類(非水溶性液体)	酢酸ｴﾁﾙ	22,900L	114.5倍
第4類第3石油類(非水溶性液体)	ﾎﾟﾘｴｽﾃﾙﾎﾟﾘｵｰﾙ	15,000L	7.5倍
第4類第3石油類(非水溶性液体)	ﾎﾟﾘｴｰﾃﾙ・ﾎﾟﾘｼﾞﾒﾁﾙｼﾛｷｻﾝ・ｺﾎﾟﾘﾏｰ	100L	0.05倍
第4類第3石油類(水溶性液体)	ﾄﾘｴﾁﾚﾝｸﾞﾘｺｰﾙ他	3,000L	0.75倍
第4類第3石油類(水溶性液体)	ｼﾞｴﾀﾉｰﾙｱﾐﾝ	100L	0.03倍
第4類第3石油類(水溶性液体)	3級ｱﾐﾝ類	200L	0.05倍
第4類第4石油類	ﾎﾟﾘｴｰﾃﾙﾎﾟﾘｵｰﾙ	12,150L	2.03倍
第4類第4石油類	潤滑油	700L	0.12倍
第4類第4石油類	ﾎﾟﾘﾏｰﾎﾟﾘｵｰﾙ	53,000L	8.83倍
第4類第4石油類	ﾎﾟﾘｴｰﾃﾙ・ﾎﾟﾘｼﾞﾒﾁﾙｼﾛｷｻﾝ・ｺﾎﾟﾘﾏｰ	200L	0.03倍

倍数の合計：133.89倍

設置の完成：昭和 45年　2月　10日
直近の完成：平成 30年　10月　1日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第4石油類　名称：ﾎﾟﾘｴｰﾃﾙﾎﾟﾘｵｰﾙ(580L)

18 取扱者の概要

経験年数3年

19 危険物保安統括管理者	①．選任有　2．選任無　3．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：

オンラインファイル有

23 事故の概要：

屋外タンク貯蔵所（D-76）から当該施設の令20号タンク（D-104）に原料を受入中に現場液面計の監視及びポンプ操作を行うべき作業員が他の業務に従事し、監視を怠った間にタンク通気管からオーバーフローしたもの。漏えい発見後、直ちに送液を停止し、バケツ及び吸着マット等にて漏えい危険物の回収作業を実施。

24 緊急処置の状況　有　番号（1）　無

装置の緊急停止

25 原因				
主原因	監視不十分	着火原因	番号 ( )	
関連原因				
発生原因の状況： 送液ポンプの起動及び停止、受入タンクの液面監視を一人の作業員で行っていた。他の作業に従事しても満液になる前には停止作業を行えると過信していた。また、当該送液系統の監視装置は現場液面計のみであり、自動停止機能やアラームはついていなかった。				
主原因の詳細				
第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層	
人	本人の意識	思慮	不注意	
関連原因の詳細				

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
製造施設内に留まる漏えい

施設等の被害状況：
無し

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	4台 0隻 0機 10人	自衛	0台 0隻 0機 3人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	1台 0隻 0機 2人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	6台 0隻 0機 11人	その他	1台 0隻 0機 1人

物質の被害状況：
第4類第4石油類ポリエーテルポリオールが約580L漏えい

損害額 1万円未満、1万円以上 (119 万円)

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号 (5、99)
漏えい危険物回収作業及び火災警戒活動

自衛防災・消防組織等 番号 (5)
漏えい危険物回収作業

31 防災活動上の問題点

32 行政措置			
施設名			
使用停止	年 月 日	年 月 日	
改善命令等	年 月 日	年 月 日	
停止解除	年 月 日	年 月 日	
関係条項			
その他			
	年 月 日	年 月 日	
	1．文書 2．口頭	1．文書 2．口頭	

33 定期点検等	消防法	その他
定期・自主点検	平成 30 年 8 月 16 日	年 月 日
気密試験等	年 月 日	年 月 日
保安検査	年 月 日	年 月 日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・無　内容：

35 今後の対策	ポンプ運転状況及びタンク液面レベルをDCSに取り込み、現場及び計器室での二重管理とする。液面レベル高アラームの設定、計器室からの遠隔停止を可能とするよう設備改造実施予定。
36 所見	離れた場所にあるポンプ起動停止スイッチとタンク液面計の監視を一人で行うという作業自体に問題があり、それをバックアップする設備もなかったことから、ソフト面、ハード面の両面からの見直しを指導し、同様の危険性について事業所内の他の施設においても類似箇所を抽出し、水平展開するよう指示した。

令和元年

1 事故名	硫黄回収設備における誤操作による硫黄流出
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	4月　22日　11時　40分　推定・確定
4 発見	4月　22日　11時　40分
5 覚知	4月　22日　11時　57分
6 鎮圧 応急処置完了	4月　22日　12時　30分
7 鎮火・処理完了	4月　22日　12時　30分
8 覚知別	①．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：晴　風向：南南東　風速：1.2m/s　気温：24.5℃　湿度：42%

10 発生事業所

種別：①特別防災区域内　2特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：製造業 石油製品・石炭製品製造業 石油精製業　番号（1811）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：宇部・山陽小野田

12 施設装置

名称：硫黄回収装置　番号（2110）
能力：

13 機器等

温度圧力：150℃
名称：配管（送油、注入管等）　番号（606）
規模：硫黄回収装置

14 発生箇所

名称：その他の附属配管等　番号（299）
材質：ステンレス

15 発生時

運転状況：シャットダウン中　番号（3）
作業状況：不定期修理中　番号（3）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：製造所　施設別：製造所
類・品名・名称・数量・倍数：

第2類硫黄	硫黄	340kg	3.4倍

倍数の合計：3.4倍
設置の完成：昭和 49年　12月　25日
直近の完成：平成 31年　4月　18日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第2類硫黄　名称：硫黄(36kg)

18 取扱者の概要	経験年数25年

19 危険物保安統括管理者	①．選任有　2．選任無　3．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル有

23 事故の概要：
硫黄回収装置においてサルファートラップに不具合が生じたため、清掃しようとしたところ、誤って運転中のトラップを開放したため硫黄が流出しました。

24 緊急処置の状況　有　番号（1）　無
装置の緊急停止

25 原因				
主原因	誤操作	着火原因	番号（　　）	
関連原因				
発生原因の状況： 誤って運転中のトラップを開放したことによるもの。				
主原因の詳細				
第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層	
人	本人の意識	思慮	思い込み	
関連原因の詳細				

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	2	1	熱傷	会社員
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
硫黄が施設内に流出したもので、施設外への流出はありません。

施設等の被害状況：
特にありません。

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	1台 0隻 0機 3人	自衛	0台 0隻 0機 0人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	2台 0隻 0機 3人	その他	0台 0隻 0機 0人

物質の被害状況：
硫黄36kg

損害額 1万円未満、1万円以上（　　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
救急出動し、負傷者3人のうち2人を病院へ搬送しました。

自衛防災・消防組織等　番号（　　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置				33 定期点検等	消防法	その他
施設名						
使用停止	年 月 日	年 月 日		定期・自主点検	平成 30 年 11 月 21 日	年 月 日
改善命令等	年 月 日	年 月 日		気密試験等	平成 30 年 11 月 21 日	年 月 日
停止解除	年 月 日	年 月 日		保安検査	年 月 日	年 月 日
関係条項				34 当該施設に係る法令違反の有無	有・無 内容：	
その他						
	年 月 日 1．文書 2．口頭	年 月 日 1．文書 2．口頭				

35 今後の対策	配管に色分けを実施し、注意喚起表示を施した。
36 所見	作業前の危険予知の徹底が重要と感じた。

令和元年

1 事故名	製造所において配管が液封状態となり配管内の圧力が上昇し、フランジ部から重質油の漏えい
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	6月　4日　18時　30分　推定・確定
4 発見	6月　4日　18時　35分
5 覚知	6月　4日　18時　46分
6 鎮圧応急処置完了	6月　4日　18時　41分
7 鎮火・処理完了	6月　4日　21時　18分
8 覚知別	①．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：曇　風向：南西　風速：1.2m/s　気温：23℃　湿度：79%

10 発生事業所

種別：①特別防災区域内　2特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：製造業 石油製品・石炭製品製造業 石油精製業　番号（1811）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：岩国・大竹

12 施設装置

名称：分解装置　番号（2104）
能力：装置　1,593.5KL/d

13 機器等

温度圧力：60℃、1.1Mpa
名称：配管（送油、注入管等）　番号（606）
規模：配管：内径3インチ、肉厚5.5mm

14 発生箇所

名称：その他の附属配管等　番号（299）
材質：その他

15 発生時

運転状況：緊急操作中　番号（4）
作業状況：その他　番号（99）

16 発生施設規制区分等

施設区分：1 危険物　2 高圧ガス　③ 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：製造所　施設別：製造所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第3石油類(非水溶性液体)	CLO(重質油)	1,590,000L	795倍
第4類第4石油類	潤滑油	3,500L	0.58倍

倍数の合計：795.58倍
設置の完成：昭和 55年 3月 27日
直近の完成：平成 30年 3月 15日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第3石油類（非水溶性液体）　名称：CLO(重質油)(1,020L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	①．選任有　2．選任無　3．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル有

23 事故の概要：
製造所において、緊急停止作業中に原料供給ラインのフランジ部から重質油が漏えいしたものであり、当該フランジ部の上下流弁の閉止及び脱圧により、漏えいは停止、施設外への流出はなかった。

24 緊急処置の状況　有　番号（1）　無
装置の緊急停止

25 原因	主原因	誤操作	着火原因	番号（　　）
	関連原因			

発生原因の状況：
配管内の圧力を逃がすラインのサーマルリリーフ弁（逃がし弁）が完全に閉止していたため、緊急停止時に液封状態となりライントレーサーで加熱され、内部流体が膨張した結果、当該配管内の圧力が上昇してフランジ部のガスケットが破損、重質油が漏えいしたもの。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
管理	リスクアセスメント	危険意識	危険に対する認識がない/不足

関連原因の詳細

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
施設外への流出なし

施設等の被害状況：
フランジ部のガスケットが破損

物質の被害状況：
第4類第3石油類　CLO（重質油）1,020L流出

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	4台 0隻 0機 10人	自衛	0台 0隻 0機 0人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	4台 0隻 0機 18人	その他	0台 0隻 0機 0人

損害額 1万円未満、1万円以上（　　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
警戒・調査

自衛防災・消防組織等　番号（　5　）
警戒・回収

31 防災活動上の問題点

32 行政措置				33 定期点検等	消防法	その他
施設名	製造所					
使用停止	令和 元年 6月 4日	年 月 日		定期・自主点検	平成 30年 11月 1日	令和 元年 6月 4日
改善命令等	年 月 日	年 月 日		気密試験等	年 月 日	年 月 日
停止解除	令和 元年 6月 18日	年 月 日		保安検査	年 月 日	年 月 日
関係条項	消防法第12条の3第1項			34 当該施設に係る法令違反の有無	有・無	
その他	事故原因の究明等を指示				内容：	
	令和 元年 6月 6日	年 月 日				
	①．文書 2．口頭	1．文書 2．口頭				

35 今後の対策
・類似箇所の水平展開調査として、全装置に対し緊急停止措置により液封となる箇所の調査を実施する。
・抽出された設備の使用方法を明確化し、液封対策を実施する。

36 所見
今後の対策は妥当なものであり、同種事故防止に努めるよう指導した。

令和元年

1 事故名	製造所において、脱モノマー塔から静置ドラムへの送液配管の腐食によるポリマー溶液の流出
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	11月　23日　16時　30分　推定・確定
4 発見	11月　23日　17時　20分
5 覚知	11月　23日　17時　44分
6 鎮圧応急処置完了	11月　23日　17時　23分
7 鎮火・処理完了	11月　23日　18時　00分
8 覚知別	①．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：曇　風向：西北西　風速：1.1m/s　気温：17℃　湿度：79%

10 発生事業所

種別：①特別防災区域内　2特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：製造業 化学工業 有機化学工業製品製造業 プラスチック製造業　番号（1735）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：岩国・大竹

12 施設装置

名称：その他【有機化学工業】　番号（5999）
能力：合成油の製造　11,000 t/y

13 機器等

温度圧力：120℃、0.42Mpa
名称：配管（送油、注入管等）　番号（606）
規模：内径4インチ

14 発生箇所

名称：その他の附属配管等　番号（299）
材質：その他

15 発生時

運転状況：定常運転中　番号（1）
作業状況：　番号（　）

16 発生施設規制区分等

施設区分：1 危険物　2 高圧ガス　③ 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：製造所　施設別：製造所
類・品名・名称・数量・倍数：

第3類アルキルアルミニウム	ｱﾙｷﾙｱﾙﾐﾆｳﾑ	4,330kg	433倍
第4類第1石油類(非水溶性液体)	ﾍｷｻﾝ、燃料油	570,000L	2850倍
第4類ｱﾙｺｰﾙ類	ｴﾀﾉｰﾙ	1,200L	3倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	灯油	900L	0.9倍
第4類第3石油類(非水溶性液体)	潤滑油等	64,040L	32.02倍
第4類第3石油類(水溶性液体)	潤滑油	600L	0.15倍
第4類第4石油類	潤滑油等	322,200L	53.7倍

倍数の合計：　3,372.77倍

設置の完成：令和 元年　6月　28日
直近の完成：令和 元年　6月　28日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第1石油類（非水溶性液体）　名称：ﾎﾟﾘﾏｰ溶液(ﾍｷｻﾝ等)(27.6L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	①．選任有　2．選任無　3．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル有

23 事故の概要：
製造所において、運転員がパトロール中に脱モノマー塔から静置ドラムへの送液配管よりポリマー溶液（ヘキサン等）が漏えいしていることを発見したものであり、直ちに直近のバルブを閉止するとともに、装置を緊急停止したことにより漏えいは停止したもの。漏えい量は27.6Lであり、施設外への流出はなし。

24 緊急処置の状況　有　番号（1）　無
装置の緊急停止

25 原因				
主原因	腐食疲労等劣化	着火原因	番号（　　）	
関連原因				

発生原因の状況：
当該配管は内面にフッ素樹脂ライニングを施している配管である。配管の内面を確認したところ、フッ素樹脂ライニングに100㎜程度の補修した箇所が認められ、その箇所のライニングが一部剥がれていたため、そこから内容液が浸透し、配管を腐食させて開孔に至ったもの。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
腐食	防食	防食措置が悪いために腐食発生	

関連原因の詳細

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
施設外への流出なし

施設等の被害状況：
送液配管のフランジ溶接部が腐食（直径2㎜）

物質の被害状況：
ポリマー溶液（ヘキサン等）27.6L流出

損害額　1万円未満、1万円以上（　10　万円）

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	4台 0隻 0機 10人	自衛	1台 0隻 0機 5人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	0台 0隻 0機 0人	その他	0台 0隻 0機 0人

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
警戒・調査

自衛防災・消防組織等　番号（　5、99　）
吸着マットにてポリマー溶液を回収、警戒

31 防災活動上の問題点

32 行政措置				33 定期点検等	消防法	その他
施設名	製造所					
使用停止	令和 元年 11月 23日	年 月 日		定期・自主点検	令和 元年 6月 6日	年 月 日
改善命令等	年 月 日	年 月 日		気密試験等	年 月 日	年 月 日
停止解除	令和 元年 11月 29日	年 月 日		保安検査	年 月 日	年 月 日
関係条項	消防法第12条の3第1項			34 当該施設に係る法令違反の有無	有・無	
その他	事故原因の究明等を指示				内容：	
	令和 元年 11月 26日	年 月 日				
	①．文書 2．口頭	1．文書 2．口頭				

35 今後の対策
・配管内面のフッ素樹脂ライニングに劣化及び傷が認められた場合は補修は行わず、配管を取り替えることとする。
・ライニング配管の管理指針を更新する。

36 所見
配管内面のライニング施工は、腐食発生の懸念が高い内容物を取り扱う配管に実施していることが多く、ライニングの不良が配管の腐食に直結するため、各事業所におけるライニング配管の管理について把握する必要がある。

令和元年

1 事故名	製造所におけるドラム缶転倒による危険物流出事故
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	5月　28日　9時　25分　推定・確定
4 発見	5月　28日　9時　25分
5 覚知	5月　28日　9時　32分
6 鎮圧応急処置完了	5月　28日　9時　29分
7 鎮火・処理完了	5月　28日　18時　30分
8 覚知別	①．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：雨　風向：北北西　風速：3.4m/s　気温：19.7℃　湿度：96.1%

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：製造業 化学工業 有機化学工業製品製造業 その他の有機化学工業製品製造業　番号（1739）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：その他【分類なし】　番号（9999）
能力：

13 機器等

温度圧力：
名称：ドラム等容器　番号（201）
規模：200L

14 発生箇所

名称：容器本体　番号（108）
材質：合成樹脂

15 発生時

運転状況：定常運転中　番号（1）
作業状況：充填中　番号（12）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：製造所　施設別：製造所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第1石油類(非水溶性液体)	ﾄﾙｴﾝ･ｲｿﾌﾟﾛﾋﾟﾙｸﾛﾛﾎｰﾒｲﾄ	3,000L	15倍
第4類第2石油類(水溶性液体)	酢酸	200L	0.1倍
第4類第2石油類(非水溶性体)	無水酢酸･ﾋﾟﾊﾞﾘﾝ酸ｸﾛﾗｲﾄﾞ･ｱｲｿﾌﾞｰﾙ･Mｿﾙﾍﾞﾝﾄ･sec-ﾌﾞﾁｸﾛﾛﾎｰﾒｰﾄ	5,200L	5.2倍
第4類第3石油類(非水溶性液体)	2-ｴﾁﾙﾍｷｻﾉｲﾙｸﾛﾗｲﾄﾞ･塩化ﾍﾞﾝｿﾞｲﾙ･ﾈｵﾃﾞｶﾝ酸ｸﾛﾗｲﾄﾞ･ｲｿﾉﾅﾝ酸ｸﾛﾗｲﾄﾞ･2-ｴﾁﾙﾍｷｼﾙｸﾛﾛﾎｰﾒｲﾄ･ｼﾞﾌﾞﾁﾙﾏﾚｴｰﾄ	5,800L	2.9倍
第5類有機過酸化物(第2種自己反応性物質)	有機過酸化物	12,300kg	123倍
第6類過酸化水素	過酸化水素	1,140kg	3.8倍

倍数の合計：150倍

設置の完成：平成 2年 12月 11日
直近の完成：平成 31年 3月 4日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第2石油類（非水溶性液体）　名称：ﾋﾟﾊﾞﾛｲﾙｸﾛﾗｲﾄﾞ(100L)

18 取扱者の概要

経験年数1年

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
1パレット4本のドラム缶から製造所内の20号タンクに原料を吸上げ注入時、作業の途中で作業員が交代した。申送りは行われたが、4本中1本のドラム缶を吸上げ済みの空と勘違いし、1本満量のままパレットをフォークリフトで移動させたときにパレットがバランスを崩し、ドラム缶を転落させ流出させたもの。

24 緊急処置の状況　有　番号（　　）　無

25 原因				
主原因	操作確認不十分	着火原因	番号（　　）	
関連原因				
発生原因の状況：	申し送りを受けたが作業済みと思い込み、確認をせずに次の作業に進んだ。			
主原因の詳細				
第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層	
人	本人の意識	思慮	思い込み	
関連原因の詳細				

26 被害の状況　1．設備機器内　2．施設装置建屋内　③．隣接施設へ拡大　4．事業所外へ　5．他の施設から　6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
製造所の保有空地内の道路状の部分及びその付近の側溝に流れ込み、事業所内のピット部分まで流出したもの

施設等の被害状況：
なし

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	3台　0隻　0機　13人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	1台　0隻　0機　2人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	3台　0隻　0機　10人	その他	0台　0隻　0機　0人

物質の被害状況：
第4類第2石油類（非水溶性）約100L流出

損害額 1万円未満、1万円以上（　　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99、9　）
調査業務

自衛防災・消防組織等　番号（　4、5　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置				33 定期点検等	消防法	その他
施設名	製造所					
使用停止	年　月　日	年　月　日		定期・自主点検	平成 30 年 9 月 7 日	平成 31 年 3 月 29 日
改善命令等	年　月　日	年　月　日		気密試験等	年　月　日	年　月　日
停止解除	年　月　日	年　月　日		保安検査	年　月　日	年　月　日
関係条項				34 当該施設に係る法令違反の有無	有・無	
その他	発生場所周囲の工場作業の自粛				内容：	
	令和 元 年 5 月 28 日	年　月　日				
	1．文書　②．口頭	1．文書　2．口頭				

35 今後の対策	作業手順の見直し
36 所見	より安全な教育の実施を指導する。

令和元年

1 事故名	第3残油流動接触分解装置、主蒸留塔側面からの灯油漏えい
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	11月　16日　11時　30分　推定・確定
4 発見	11月　16日　11時　30分
5 覚知	11月　16日　11時　42分
6 鎮圧応急処置完了	11月　16日　11時　55分
7 鎮火・処理完了	11月　16日　13時　48分
8 覚知別	①．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：晴　風向：北　風速：1m/s　気温：19.1℃　湿度：38%

10 発生事業所

種別：①特別防災区域内　2特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：製造業 石油製品・石炭製品製造業 石油精製業　番号（1811）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：大分地区石油コンビナート等特別防災区域

12 施設装置

名称：常圧蒸留装置　番号（2101）
能力：

13 機器等

温度圧力：150℃
名称：蒸留、精留塔（ｽﾀﾋﾞﾗｲｻﾞｰ、ｽﾄﾘｯﾊﾟｰ）　番号（101）
規模：塔径×高さ：2,900ID×34,020H

14 発生箇所

名称：塔槽類本体　番号（105）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：定常運転中　番号（1）
作業状況：運転操作中　番号（1）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：製造所　施設別：製造所
類・品名・名称・数量・倍数：

第2類	硫黄	220,000kg	2,200倍
第4類第1石油類(非水溶性液体)	原油	23,055,000L	115,275倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	灯油他	5,262,057L	5,262.06倍
第4類第2石油類(水溶性液体)	ｺﾝﾄｰﾙ	805L	0.4倍
第4類第3石油類(非水溶性液体)	重油他	18,126,070L	9,063.04倍
第4類第3石油類(水溶性液体)	ｸﾘﾄｯﾌﾟ	880L	0.22倍
第4類第4石油類	潤滑油	18,440L	3.07倍

倍数の合計：131,803.8倍

設置の完成：昭和 47年　9月　16日
直近の完成：令和 元年　6月　21日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第2石油類（非水溶性液体）　名称：灯油(80L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	①．選任有　2．選任無　3．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
精留塔から危険物（灯油、軽油等）が数リットル漏えいし、保温材の隙間から滲みでたもの（装置内のみの漏えい）

24 緊急処置の状況　有　番号（1）　無
装置の緊急停止

25 原因				
主原因	腐食疲労等劣化	着火原因	番号（　　）	
関連原因	維持管理不十分			

発生原因の状況：
原料由来による塩化アンモニウムが析出する場合があり、差圧上昇による運転不具合を水洗により解消していたが、塩化アンモニウムの排出処理が完全になされておらず、残留した塩化アンモニウムから塩酸が生成され腐食を進行させたもの。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
腐食	環境	工程の中で腐食環境の生成（塩素イオン、水素イオン、酸、硫化物等）	

関連原因の詳細

管理	リスクアセスメント	危険意識	危険性評価がない/不適切

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
危険物製造所第3装置内、第3残油流動接触分解装置主蒸留塔側面より灯油分が漏えいしたもの。

施設等の被害状況：
第3残油流動接触分解装置主蒸留塔側面より灯油分80L漏えいしたもの。

物質の被害状況：
第4類第2石油類（非水溶性）灯油、80L漏えい。

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	11 台　0 隻　0 機　33 人	自衛	4 台　0 隻　0 機　40 人
消防団	0 台　0 隻　0 機　0 人	共同	0 台　0 隻　0 機　0 人
海上保安部	0 台　0 隻　0 機　0 人	応援	0 台　0 隻　0 機　0 人
その他の機関	0 台　0 隻　0 機　0 人	その他	0 台　0 隻　0 機　0 人

損害額　1万円未満、1万円以上（　270　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
調査活動。

自衛防災・消防組織等　番号（　8、99　）
警戒活動。

31 防災活動上の問題点

32 行政措置				33 定期点検等	消防法	その他
施設名						
使用停止	年　月　日	年　月　日		定期・自主点検	年　月　日	年　月　日
改善命令等	年　月　日	年　月　日		気密試験等	年　月　日	年　月　日
停止解除	年　月　日	年　月　日		保安検査	年　月　日	年　月　日
関係条項				34 当該施設に係る法令違反の有無	有・無 内容：	
その他						
	年　月　日 1．文書　2．口頭	年　月　日 1．文書　2．口頭				

35 今後の対策	当て板により復旧。塩化アンモニウムが塔内から完全に排出されたことを確認するため、排水の分析項目に塩化アンモニウムを追加した手順に改定を行う。
36 所見	設備特有の腐食原因対策を手順により明確化し、同一施設への対策の水平展開を実施することで類似事故防止に努めること。

令和元年

1 事故名	製造所においてアンモニアガス吹込配管の吹込配管のフランジからの仕込み液（DMCD）流出事故
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	8月　30日　8時　35分　推定・確定
4 発見	8月　30日　8時　35分
5 覚知	8月　30日　8時　43分
6 鎮圧応急処置完了	8月　30日　9時　47分
7 鎮火・処理完了	8月　30日　11時　37分
8 覚知別	①．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：曇　風向：西南西　風速：1.8m/s　気温：　湿度：

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：製造業 精密機械器具製造業 医療用機械器具・医療用品製造業 医療用品製造業　番号（3134）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：精製装置　番号（2103）
能力：

13 機器等

温度圧力：250℃
名称：反応塔、槽　番号（102）
規模：容量2.79㎥　材質SUS316　一圧容器

14 発生箇所

名称：開閉弁　番号（204）
材質：ステンレス

15 発生時

運転状況：緊急操作中　番号（4）
作業状況：点検中　番号（5）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：製造所　施設別：製造所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第1石油類(非水溶性液体)	ﾄﾙｴﾝ、酢酸ｴﾁﾙ、TMDS、ﾄﾙｴﾝ、VAA	8,236L	41.18倍
第4類第1石油類(水溶性液体)	ｱｾﾄﾆﾄﾘﾙ、ｱｾﾄﾝ	1401L	3.5倍
第4類ｱﾙｺｰﾙ類	ﾉﾙﾏﾙﾌﾟﾛﾋﾟﾙｱﾙｺｰﾙ、ﾒﾀﾉｰﾙ	1,250L	3.13倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	ﾌﾞﾀﾉｰﾙ、無水酢酸、白金触媒、MVAA	3,841L	3.84倍
第4類第2石油類(水溶性液体)	酢酸、EGMAE	2,054L	1.03倍
第4類第3石油類(非水溶性液体)	DMCD、HMA、熱媒油、FM-4401、EHA、DBU	12,575L	6.29倍
第4類第4石油類	TBC、ATBC、熱媒、EHPB	17,200L	2.87倍

倍数の合計：61.84倍

設置の完成：昭和 52年 1月 10日
直近の完成：令和 元年 9月 4日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第3石油類（非水溶性液体）　名称：DMAC ｼﾞｸﾛﾍｷｻﾝ-1,4-ｼﾞｶﾙﾎﾞﾝ酸ｼﾞﾒﾁﾙ(1,000L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有 ②．選任無 3．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有 2．選任無 3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有 2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
HMA反応槽へのアンモニアガス吹き込み不良を解消するため、アンモニア配管の閉塞を疑い、配管を取り外して閉塞箇所の確認作業を行っていた。この際、反応槽直近のバルブフランジを緩めたところ、HMA槽内の反応仕込み液が内圧により緩めたフランジから噴出し、作業員2名が被液、熱傷を負った。また白煙状のDMCD蒸気が敷地東側200mほど漏えいした。

24 緊急処置の状況　有　番号（1）　無
装置の緊急停止

25 原因				
主原因	誤操作	着火原因	番号 ( )	
関連原因	操作確認不十分			

発生原因の状況：
事業者は、事故後の調査で、ｱﾝﾓﾆｱｶﾞｽの吹き込み不良の原因が、HMA反応槽ベントラインのバルブが閉まっていたことにより、反応槽内の圧力が高く維持され、アンモニアガスが吹き込まれなかったことを確認している。当該バルブは、本工程の前に作業員が手動操作で開けることになっているが、事故時に閉まっていた原因は確認できていない。また、このバルブが閉まっていたことから、反応槽内の圧力の逃げ場がない状態で直近フランジを緩めたことにより、フランジから内容物であるDMCDの仕込み液が噴出したものである。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
人	本人の知識・能力	技能・技術力	経験不足/習熟不足

関連原因の詳細

人	本人の知識・能力	技能・技術力	その他

26 被害の状況　1．設備機器内　2．施設装置建屋内　③．隣接施設へ拡大　4．事業所外へ　5．他の施設から　6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	2	0	熱傷	作業者2名
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
HMA反応仕込液が場内（設備周辺）で流出したが、施設外に流出はしなかった。

施設等の被害状況：
反応槽周辺の機器及び保温材に付着した。よって付着した機器類の整備及び更新を実施した。

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	6台 0隻 0機 15人	自衛	0台 0隻 0機 0人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	4台 0隻 0機 13人	その他	0台 0隻 0機 0人

物質の被害状況：
場内で約1,000Lの反応仕込液が流出したが、全て回収した。

損害額　1万円未満、[1万円以上]（ 1,700 万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（ 4 ）

自衛防災・消防組織等　番号（ 4、8 ）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置			
施設名			
使用停止	年 月 日	年 月 日	
改善命令等	年 月 日	年 月 日	
停止解除	年 月 日	年 月 日	
関係条項			
その他			
	年 月 日	年 月 日	
	1．文書　2．口頭	1．文書　2．口頭	

33 定期点検等	消防法	その他
定期・自主点検	平成 31 年 3 月 1 日	年 月 日
気密試験等	年 月 日	年 月 日
保安検査	年 月 日	年 月 日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・[無]　内容：

35 今後の対策	当該工程の作業員に対し、指差し呼称、動作確認を徹底するように指導し、チェックリストで記録できるようにする。また、作業員に対しての再教育を行う。
36 所見	当該事業所に対して、従業員への安全教育を実施し、再発防止対策を徹底するように指導した。この事業所に関連する会社に対しては、防火防災を徹底するように指導を行った。

2　屋内貯蔵所

令和元年

1 事故名	屋内貯蔵所からフォークリフトにて搬送中のドラム缶が転倒したことによるアロンマイテイの流出
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	9月　17日　17時　20分　推定・確定
4 発見	9月　17日　17時　20分
5 覚知	9月　17日　18時　20分
6 鎮圧 応急処置完了	9月　17日　18時　40分
7 鎮火・処理完了	9月　17日　18時　40分
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　⑥．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：晴　風向：北北西　風速：2.3m/s　気温：24℃　湿度：49.4%

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：製造業 電子部品・デバイス製造業 電子部品・デバイス製造業 その他の電子部品製造業　番号（2919）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：貯蔵倉庫　番号（1302）
能力：

13 機器等

温度圧力：
名称：ドラム等容器　番号（201）
規模：容量200L

14 発生箇所

名称：その他　番号（999）
材質：その他

15 発生時

運転状況：運搬中　番号（11）
作業状況：その他　番号（99）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　施設別：屋内貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第1石油類(非水溶性液体)	ｱﾛﾝﾏｲﾃｲAS-55T	4,000L	20倍
第4類第1石油類(非水溶性液体)	ｱﾛﾝﾏｲﾃｲAS-56T	4,000L	20倍
第4類第1石油類(非水溶性液体)	ｱﾛﾝﾏｲﾃｲAS-65T硬化剤	6,500L	32.5倍
第4類第1石油類(非水溶性液体)	BX-39SS	1,400L	7倍
第4類第1石油類(非水溶性液体)	HY-50	800L	4倍
第4類第1石油類(非水溶性液体)	EX-114Dﾒﾁﾞｳﾑ	800L	4倍
第4類第1石油類(非水溶性液体)	MKE	1,000L	5倍
第4類第1石油類(非水溶性液体)	SF-C-329ﾊｰﾄﾞｸﾘﾔｰ	1,000L	5倍
第4類第1石油類(非水溶性液体)	酢酸ｴﾁﾙ	500L	2.5倍
第4類第1石油類(非水溶性液体)	ｱﾛﾝﾏｲﾃｲBX-60B2K1	3,600L	18倍
第4類第1石油類(非水溶性液体)	ﾎﾟﾘｴｽﾀｰSP180S20TM	500L	2.5倍
第4類第1石油類(非水溶性液体)	ﾎﾟﾘｴｽﾀｰLP-035S50TO	700L	3.5倍
第4類第1石油類(非水溶性液体)	ｱﾛﾝﾏｲﾃｲAS-86B	3,000L	15倍
第4類第1石油類(非水溶性液体)	ﾄﾙｴﾝ	200L	1倍

倍数の合計：140倍

設置の完成：平成30年　8月　27日
直近の完成：平成30年　8月　27日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第1石油類（非水溶性液体）　名称：ｱﾛﾝﾏｲﾃｲAS-55T(160L)

18 取扱者の概要

経験年数8年

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
屋内貯蔵所にドラム缶にて保管していたアロンマイテイAS-55Tと難燃剤MC-6000を混錬した溶剤をフォークリフトにて屋外の一次保管場所に搬送中に2缶を縛っていたナイロン製ベルトの縛りが緩かったためか、缶がバランスを崩しパレットから落下、一缶の蓋が外れアスファルト上に溶剤約160Lが漏れ出したもの。

24 緊急処置の状況　有　番号（10）　無
その他

25 原因				
主原因	操作確認不十分	着火原因	番号（　　）	
関連原因				
発生原因の状況：				
フォークリフトにてパレット積したドラム缶2缶を同時に搬送中にナイロン製ベルトの縛りが緩かったためか、缶がバランスを崩しパレットから落下、一缶の蓋が外れアスファルト上にアロンマイテイAS-55Tと難燃剤MC-6000を混錬した溶剤が流出したもの。				
主原因の詳細				
第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層	
人	本人の意識	思慮	不注意	
関連原因の詳細				

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
液体漏えい対策キットを用いて処置をし、流出範囲を1.5m程に抑えた。

施設等の被害状況：
なし

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	1台 0隻 0機 2人	自衛	0台 0隻 0機 0人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	0台 0隻 0機 0人	その他	0台 0隻 0機 0人

物質の被害状況：
第4類第1石油類（非水溶性）アロンマイテイ
損害額なし

損害額 1万円未満、1万円以上（　　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
事後聞知による調査活動

自衛防災・消防組織等　番号（　　）

31 防災活動上の問題点
通報の遅れ

32 行政措置				33 定期点検等	消防法	その他
施設名						
使用停止	年 月 日	年 月 日		定期・自主点検	年 月 日	年 月 日
改善命令等	年 月 日	年 月 日		気密試験等	年 月 日	年 月 日
停止解除	年 月 日	年 月 日		保安検査	年 月 日	年 月 日
関係条項				34 当該施設に係る法令違反の有無	有・無	
その他					内容：	
	年 月 日	年 月 日				
	1．文書 2．口頭	1．文書 2．口頭				

35 今後の対策	・ドラム缶の用途に合ったベルトの使用 ・搬送時はドラム缶とパレットをストレッチフィルムで固定 ・ドラム缶の固定を二重ロック式に変更　・全作業者に対し教育及び訓練を実施
36 所見	・今後の安全対策を講じること及び安全対策に伴う社員教育を実施することを指導

令和元年

1 事故名	屋内貯蔵所内での荷卸し中の接触による落下・流出事故
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	6月　22日　10時　30分　推定・確定
4 発見	6月　22日　10時　30分
5 覚知	6月　26日　11時　52分
6 鎮圧 応急処置完了	6月　26日　12時　00分
7 鎮火・処理完了	6月　26日　12時　00分
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　⑦．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：晴　風向：東南東　風速：3.5m/s　気温：24.8℃　湿度：77.8%

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）

業態：製造業 プラスチック製品製造業（別掲を除く） プラスチックフィルム・シート・床材・合成皮革製造業 プラスチックフィルム・シート・床材・合成皮革加工業　番号（1925）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）

特別防災地区名：

12 施設装置

名称：貯蔵倉庫　番号（1302）

能力：30.5KL

13 機器等

温度圧力：

名称：その他　番号（999）

規模：屋内貯蔵所　延面76.445㎡、軒高5.90m

14 発生箇所

名称：その他　番号（999）

材質：その他

15 発生時

運転状況：荷卸中　番号（13）

作業状況：抜取中　番号（14）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他

貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　施設別：屋内貯蔵所

類・品名・名称・数量・倍数：

第2類引火性固体	接着剤	20,000kg	20倍
第4類第1石油類(非水溶性液体)	接着剤	24,000L	120倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	接着剤	2,700L	2.7倍
第4類第3石油類(非水溶性液体)	接着剤	2,000L	1倍
第4類第4石油類	接着剤	1,800L	0.3倍

倍数の合計：144倍

設置の完成：平成 9年 4月 14日
直近の完成：平成 9年 4月 14日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他

（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）

分類：第4類第1石油類（非水溶性液体）　名称：合成ｺﾞﾑ系接着剤 ﾌﾟﾙｰﾌｾﾒﾝﾄBE(30L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	1．有　②．無

22 設備・機器等の概要：

オンラインファイル無

23 事故の概要：

令和元年6月22日10時30分頃、屋内貯蔵所内の架台最上段左側(高さ約3m)に貯蔵されている一斗缶(15kg)12缶をフォークリフトにて荷卸ししようとしたところ、架台最上段右側の製品パレットに接触、パレット上の一斗缶が落下し、一斗缶内の危険物が屋内貯蔵所保有空地内に漏えい。漏えいした一斗缶内の危険物は硬化を確認した上で養生し、保有空地内に乾燥砂を散布し漏えい処置を行う。流出量は30Lと推測。人的被害、事業所外への漏えい等は無し。フォークリフトを操作していた従業員は常時委託契約を締結している企業の従業員との事。社内での事故概要の整理・報告後、6月26日11時52分予防課への通報に至る。同日現場調査に出向する。

24 緊急処置の状況　有　番号（　　）　無

25 原因				
主原因	操作確認不十分	着火原因	番号（　　）	
関連原因				
発生原因の状況：	屋内貯蔵所架台最上段左側から危険物を荷卸ししようとしたところ、最上段周囲状況の確認不足のため、屋内貯蔵所架台最上段右側に接触、危険物が架台から落下。			
主原因の詳細				
第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層	
人	本人の意識	思慮	不注意	
関連原因の詳細				

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
屋内貯蔵所入り口周囲に(半径3m)危険物漏えい

施設等の被害状況：
一斗缶12缶破損

物質の被害状況：
第4類第1石油類　ウレタン樹脂系接着剤　約30L流出

損害額　1万円未満、1万円以上（　10　万円）

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	1台 0隻 0機 3人	自衛	0台 0隻 0機 0人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	0台 0隻 0機 0人	その他	0台 0隻 0機 0人

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
調査活動

自衛防災・消防組織等　番号（　　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置			
施設名			
使用停止	年 月 日	年 月 日	
改善命令等	年 月 日	年 月 日	
停止解除	年 月 日	年 月 日	
関係条項			
その他			
	年 月 日	年 月 日	
	1．文書 2．口頭	1．文書 2．口頭	

33 定期点検等	消防法	その他
定期・自主点検	年 月 日	年 月 日
気密試験等	年 月 日	年 月 日
保安検査	年 月 日	年 月 日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・無
内容：

35 今後の対策	製品置き方の改善、作業方法の改善、安全教育の実施、連絡体制の確立
36 所見	委託先の安全管理の徹底、危険物保安監督者の保安講習受講を指導。

令和元年

1 事故名	屋内貯蔵所において危険物を取り扱ったため、化学反応を起こし飛散したもの
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	9月　5日　9時　50分　推定・確定
4 発見	9月　5日　9時　52分
5 覚知	9月　5日　9時　52分
6 鎮圧 応急処置完了	9月　5日　9時　52分
7 鎮火・処理完了	9月　5日　9時　52分
8 覚知別	①．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：晴　風向：北東　風速：1m/s　気温：28℃　湿度：64%

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：製造業 化学工業 その他の化学工業 ゼラチン・接着剤製造業　番号（1794）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：貯蔵倉庫　番号（1302）
能力：第5類第2種　指定数量5倍　貯蔵

13 機器等

温度圧力：
名称：その他　番号（999）
規模：10L

14 発生箇所

名称：容器本体　番号（108）
材質：合成樹脂

15 発生時

運転状況：その他　番号（99）
作業状況：その他　番号（99）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　施設別：屋内貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

第5類有機過酸化物（第2種自己反応性物質）ﾊﾟｰｸﾐﾙH-80	300kg	3倍
第5類有機過酸化物（第2種自己反応性物質）ﾊﾟｰｷｭｱｰ0	100kg	1倍
第5類ｱｿﾞ化合物（第2種自己反応性物質）V-601	100kg	1倍

倍数の合計：5倍

設置の完成：平成16年　11月　30日
直近の完成：　年　月　日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第3石油類（非水溶性液体）　名称：ｼﾞﾒﾁﾙﾊﾟﾗﾄﾙｲｼﾞﾝ(0.1L)
第4類第3石油類（非水溶性液体）　ｼｱﾉｱｸﾘﾚｰﾄ(10L)

18 取扱者の概要	経験年数3年				
19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
敷地内の危険物製造所で作られる不純物の入ったシアノアクリレート（商品にならない接着剤：第4類第3石油類（非水溶性））約10Lを当該屋内貯蔵所に運び、産業廃棄物処理業者に回収してもらえるようにするため、段ボール箱に入ったビニール袋に入れ、これを固めるためジメチルパラトルイジン（第4類第3石油類（非水溶性））少量を投入し固める作業をしていたところ投入する分量を誤ったため、急激な化学反応により危険物が飛散したもの。

24 緊急処置の状況　有　番号（　　）　無

25 原因				
主原因	維持管理不十分	着火原因	番号（　　）	
関連原因	操作確認不十分			

発生原因の状況：
廃棄物である接着剤のシアノアクリレート（第4類第3石油類（非水溶性））は強烈な異臭がするため、臭いの拡散を防止することを目的に当該事業所では、以前から当該屋内貯蔵所に廃棄物であるシアノアクリレートを持込み、固める作業をしていた。なお、この固める作業にマニュアルはなく、更に事故当日はこの作業に不慣れなもの2名が固める作業を行ったため、投入する量を誤り急激な化学反応を起こし危険物を飛散させた。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
環境	社会的環境	雰囲気	安全に対する意識が低い
管理	リスクアセスメント	危険意識	危険に対する認識がない/不足

関連原因の詳細

人	本人の意識	思慮	思い込み

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	1	1	化学熱傷	
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
飛散により屋内貯蔵所の内壁に接着剤のシアノアクリレート（第4類第3石油類（非水溶性））約10Lが付着した。屋外への飛散なし。

施設等の被害状況：
飛散により屋内貯蔵所の内壁に接着剤のシアノアクリレート（第4類第3石油類（非水溶性））約10Lが付着した。

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	5台 0隻 0機 17人	自衛	0台 0隻 0機 0人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	1台 0隻 0機 5人	その他	0台 0隻 0機 0人

物質の被害状況：
接着剤のシアノアクリレート（第4類第3石油類（非水溶性））約10L飛散

損害額 1万円未満、1万円以上（　　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
情報収集、現場の安全確保、傷病者の搬送補助の実施

自衛防災・消防組織等　番号（　　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置				33 定期点検等	消防法	その他
施設名						
使用停止	年 月 日	年 月 日		定期・自主点検	年 月 日	年 月 日
改善命令等	年 月 日	年 月 日		気密試験等	年 月 日	年 月 日
停止解除	年 月 日	年 月 日		保安検査	年 月 日	年 月 日
関係条項						
その他						
	年 月 日	年 月 日				
	1．文書 2．口頭	1．文書 2．口頭				

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・無

内容：
法第13条第1項　危険物保安監督者の保安監督業務不履行
法第14条の2第4項　予防規程内容不履行
法第10条第3項　危険物取扱い基準違反

35 今後の対策
1保安監督者に対して危険物貯蔵所の管理及び従業員の屋内貯蔵所内での危険物取扱作業の禁止について周知徹底させる。
2シアノアクリレートを固める作業についてマニュアルを作成し、従業員の取扱いを統一させる。
3シアノアクリレートを固める作業にジメチルパラトルイジン（第4類第3石油類（非水溶性））を使用せず、ドラム缶と水のみを使用し、安全に作業を目指す。

36 所見
再発防止のため、当該事業所に対して危険物の取扱いについて意識の改善、従業員の教育などに取り組むよう指導した。
また、この事故を教訓に管内の他の施設に対しても危険物取扱いについて注意を促したい。

令和元年

1 事故名	台風被害による潤滑油漏えい事故
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	月　日　時　分　推定・確定
4 発見	9月　9日　6時　30分
5 覚知	9月　9日　7時　16分
6 鎮圧 応急処置完了	9月　9日　7時　20分
7 鎮火・処理完了	9月　9日　7時　30分
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　⑦．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：晴　風向：西　風速：4.2m/s　気温：26.4℃　湿度：86%

10 発生事業所

種別：①特別防災区域内　2特別防災区域外
（レイアウト、[第1種]、第2種、その他）
業態：製造業 石油製品・石炭製品製造業 潤滑油・グリース製造業（石油精製業によらないもの） 潤滑油製造業　番号（1821）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：京葉臨海中部地区

12 施設装置

名称：貯蔵倉庫　番号（1302）
能力：

13 機器等

温度圧力：
名称：ドラム等容器　番号（201）
規模：リットル缶　本

14 発生箇所

名称：容器本体　番号（108）
材質：その他

15 発生時

運転状況：貯蔵・保管中　番号（7）
作業状況：　番号（　　）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　施設別：屋内貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第3石油類(非水溶性液体)	潤滑油	200,000L	100倍
第4類第4石油類	潤滑油	600,000L	100倍

倍数の合計：200倍

設置の完成：平成 21年　3月　3日
直近の完成：平成 25年　11月　29日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、[液相]、気相）（[常圧]、加圧）
（低温、[常温]〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第4石油類　名称：潤滑油(400L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	①．選任有　2．選任無　3．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
台風により屋内貯蔵所のシャッターが破損。破損したシャッターが一部の潤滑油製品に接触し漏えいした。

24 緊急処置の状況　[有]　番号（10）　無
その他

25 原因				
主原因	地震等災害	着火原因	番号（　　）	
関連原因				
発生原因の状況：	台風により破損したシャッターが風で押され製品缶に接触、落下し変形した製品缶の開口部より漏えい、またシャッターの一部が製品缶を貫通し漏えいした。			
主原因の詳細				
第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層	
関連原因の詳細				

26 被害の状況　1．設備機器内　2．施設装置建屋内　③．隣接施設へ拡大　4．事業所外へ　5．他の施設から　6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
漏えいした潤滑油が側溝内に流出した。排水系統及び排水出口に漏えいはない。

施設等の被害状況：
屋内貯蔵所のシャッター4枚破損。

物質の被害状況：
第4類第4石油類潤滑油400L流出。

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	2台　0隻　0機　5人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	0台　0隻　0機　0人	その他	0台　0隻　0機　0人

損害額　1万円未満、[1万円以上]（　2,000　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　4　）
吸着マットを設置した。

自衛防災・消防組織等　番号（　　）

31 防災活動上の問題点
被害箇所の処置を優先したことにより通報が遅れた。

32 行政措置			
施設名			
使用停止	年　月　日	年　月　日	
改善命令等	年　月　日	年　月　日	
停止解除	年　月　日	年　月　日	
関係条項			
その他			
	年　月　日	年　月　日	
	1．文書　2．口頭	1．文書　2．口頭	

33 定期点検等	消防法	その他
定期・自主点検	平成 31 年 2 月 6 日	年　月　日
気密試験等	年　月　日	年　月　日
保安検査	年　月　日	年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・[無]
内容：

35 今後の対策
台風等による強風が予想される場合、シャッターの破損、中柱の破損を防止するため養生を行う。また、シャッターと製品の距離をとり接触を防ぐ。

36 所見
発見者が漏えい確認後、設備破損や油の漏えい処理に気を奪われたことにより通報が遅れた。今回は大惨事に至らなかったが、今後はどのような災害が起こるかわからない。災害時の対応について対策を呼びかけたい。

3　屋外タンク貯蔵所

令和元年

1 事故名	屋外タンク貯蔵所の附属配管水分滞留部の凍結による破裂配管からのナフサ流出事故
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	1月　19日　12時　45分　推定・確定
4 発見	1月　19日　13時　05分
5 覚知	1月　19日　13時　08分
6 鎮圧 応急処置完了	1月　19日　19時　52分
7 鎮火・処理完了	月　日　時　分
8 覚知別	①．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：晴　風向：西北西　風速：8m/s　気温：0℃　湿度：65%

10 発生事業所

種別：①特別防災区域内　2特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：製造業 化学工業 有機化学工業製品製造業 石油化学系基礎製品製造業（一貫して生産される誘導品を含む）　番号（1731）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：室蘭地区

12 施設装置

名称：浮屋根式（地上）タンク　番号（1202）
能力：許可貯蔵量83,001KL

13 機器等

温度圧力：0.1Mpa
名称：配管（送油、注入管等）　番号（606）
規模：配管外径165.2mm、長さ（本管分岐部から仕切板まで）29m

14 発生箇所

名称：その他の附属配管等　番号（299）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：移送中　番号（18）
作業状況：　番号（　）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　施設別：屋外タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第1石油類(非水溶性液体)	ﾅﾌｻ	83,001,000L	415,005倍

倍数の合計：415,005倍

設置の完成：昭和 48年　8月　3日
直近の完成：平成 30年　10月　19日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第1石油類（非水溶性液体）　名称：ﾅﾌｻ(45,000L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	①．選任有　2．選任無　3．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
発災数日前にマイナス10℃近くまで冷え込み、発災当日は0℃前後となる気象状況下で、105タンクから250タンクへのナフサ移送を1月8日より実施していた。発災当日は、ナフサ流量毎時300KL、圧力0.1MPaゲージ、温度25℃の条件で移送されており、10時のエリア点検では異常は確認されておらず、移送は継続された。13時05分頃、当該エリア近傍でのサンプル採取作業を終えた作業員は、作業車で移動中に流体の噴出を発見し、油臭を感じたことから油と認識し計器室に状況を報告。13時08分に計器室より119番通報がなされ、発見作業員は当該配管上下流のバルブ閉止によるブロック作業を実施。この事故で死傷者は発生しておらず、ナフサが流出した配管開口部は、移送本管から分岐し、現在休止中の屋外タンク貯蔵所へと向かい、防油堤内で仕切板により縁切りされた行き止まり配管であり、ナフサの流出は防油堤内に留った。

24 緊急処置の状況　有　番号（1、10）　無
装置の緊急停止、その他

25 原因				
主原因	破損	着火原因	番号（　　）	
関連原因				
発生原因の状況：	5年前に行き止まり配管となって以降、配管内に水分が溜まり、滞留水分が凍結することで配管の破裂に至ったもの。			
主原因の詳細				
第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層	
破損	自然現象	凍結		
関連原因の詳細				

26 被害の状況　1．設備機器内　2．施設装置建屋内　③．隣接施設へ拡大　4．事業所外へ　5．他の施設から　6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
屋外タンク貯蔵所附帯配管から枝分かれした行き止まり配管に開口が発生したことにより、別の屋外タンク貯蔵所防油堤内にナフサが流出した。

施設等の被害状況：
行き止まり配管エルボ部が破損

物質の被害状況：
第4類第1石油類（非水溶性）ナフサ45KL流出

損害額　1万円未満、1万円以上（　420　万円）

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	7台　0隻　0機　20人	自衛	4台　0隻　0機　132人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	1台　0隻　0機　3人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	2台　0隻　0機　7人	その他	0台　0隻　0機　0人

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
警戒活動及び調査活動

自衛防災・消防組織等　番号　（4、5、6、99）
泡消火薬剤散布による可燃性蒸気拡散防止

31 防災活動上の問題点

32 行政措置				33 定期点検等	消防法	その他
施設名	105タンク附帯配管	230タンク～234タンク防油堤内				
使用停止	平成31年　1月19日	平成31年　1月19日		定期・自主点検	平成30年　9月19日	年　月　日
改善命令等	年　月　日	年　月　日		気密試験等	年　月　日	年　月　日
停止解除	平成31年　1月22日	年　月　日		保安検査	平成29年　5月24日	年　月　日
関係条項	法第12条の3第1項	法第12条の3第1項		34 当該施設に係る法令違反の有無	有・無 内容：	
その他						
	年　月　日 1．文書　2．口頭	年　月　日 1．文書　2．口頭				

35 今後の対策
近似環境にある66か所の行き止まり配管について、水平展開調査を実施。事故配管以外に明らかな水分滞留は認められなかったが、今後1か月に1回の水切り又は非破壊検査を実施。

36 所見
近似環境にある行き止まり配管のみならず、配管滞留部については定期に点検をするよう指導。

令和元年

1 事故名	屋外タンクの配管とフランジを接続しているネジ部分が、破損により軽油の漏えい		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	月　日　時　分　推定・確定	4 発見	3月　5日　7時　14分
5 覚知	3月　5日　9時　20分	6 鎮圧応急処置完了	3月　5日　15時　10分
7 鎮火・処理完了	3月　27日　11時　00分		
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　⑦．一般加入　8．その他（　　）		
9 気象状況	天気：曇　風向：西北西　風速：3.3m/s　気温：7℃　湿度：62%		

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：建設業 総合工事業 一般土木建築工事業　番号（611）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：円筒横置型（地上）タンク　番号（1204）
能力：30KL

13 機器等

温度圧力：常温、常圧
名称：配管（送油、注入管等）　番号（606）
規模：外径34㎜（25A）

14 発生箇所

名称：管継手（ダクトを含む）　番号（201）
材質：その他

15 発生時

運転状況：停止中　番号（5）
作業状況：　番号（　）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　施設別：屋外タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第2石油類(非水溶性液体)	軽油	30,000L	30倍

倍数の合計：30倍

設置の完成：平成29年　9月　13日
直近の完成：　年　月　日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、[液相]、気相）（[常圧]、加圧）
（低温、[常温]〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第2石油類（非水溶性液体）　名称：軽油(2,000L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
施設は平成31年2月19日から稼働してなく、3月5日7時頃異臭に気付き周囲を調査する。
付近に設置してあったホームタンク等には異常は無く、7時10分屋外タンクからの漏えいを疑って開栓状態であった送油バルブを閉栓する。屋外タンクの配管の上には積雪があり、除雪しながら配管を確認すると、フランジのネジ接続部分から漏えいを発見し、7時14分に作業所長へ電話報告する。タンク残量は19KLであった。
油分離装置から最終的には濁水処理設備に行き、河川へ放流される流れとなり、汚水を移送するポンプを緊急停止したが、この全ての場所で油膜を確認する。緊急時、消防へ連絡する担当者は流出油の対応に追われ、9時17分に作業所長より消防へ通報となる。

24 緊急処置の状況　[有]　番号（1）　無
装置の緊急停止

25 原因				
主原因	破損	着火原因	番号（　　）	
関連原因	維持管理不十分			

発生原因の状況：
配管の上には積雪があり、砕石部の凍結により配管架台の浮き上がり及び積雪による配管への荷重の影響でフランジと配管を接続するネジ部分が破損し、流出したと考える。
流出した軽油は油分離装置から排水溝を通り、工事用の汚水を処理する装置へ流れて河川へ放流されたものであった。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
破損	自然現象	凍結	
破損	自然現象	雪の重み	

関連原因の詳細

管理	リスクアセスメント	危険意識	危険に対する認識がない/不足

26 被害の状況　1．設備機器内　2．施設装置建屋内　3．隣接施設へ拡大　④．事業所外へ　5．他の施設から　6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
流出した軽油が濁水処理設備から河川に流れ込み、500m下流にある砂防ダムで油膜が確認されたが、付近住民に被害等は無かった。
早急にオイルフェンスを4箇所に設置し流出防止を行ったため、被害等は無かった。

施設等の被害状況：
送油管とフランジのネジ接続部分の損傷

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	5台　0隻　0機　16人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	1台　0隻　0機　2人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	9台　0隻　0機　14人	その他	0台　0隻　0機　0人

物質の被害状況：
第4類　第二石油類（非水溶性）　軽油　2,000Lが配管から流出

損害額　1万円未満、[1万円以上]（　52　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　6、99　）
・河川下流部分に流出防止のためのオイルフェンス展張
・調査活動

自衛防災・消防組織等　番号（　　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置			
施設名			
使用停止	年　月　日	年　月　日	
改善命令等	年　月　日	年　月　日	
停止解除	年　月　日	年　月　日	
関係条項			
その他			
	年　月　日	年　月　日	
	1．文書　2．口頭	1．文書　2．口頭	

33 定期点検等	消防法	その他
定期・自主点検	年　月　日	年　月　日
気密試験等	年　月　日	年　月　日
保安検査	年　月　日	年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・[無]
内容：

35 今後の対策
・砕石部分にコンクリートを打設し、冬季の除雪作業を徹底することにより、凍結や積雪による配管への負担軽減を行う。
・定期点検の義務は無いが、記録表に準じた日常点検の実施及び記録保存をして維持管理の強化を行う。
・配管の負荷の集中を防ぐため、フレキシブル管の増設及び配管の架台を増設する。

36 所見
・日常点検の強化を行い、施設の状況を常時把握するよう指導する。
・緊急時の体制を再確認し、従業員全体で周知・徹底するよう指導する。

令和元年

1 事故名	屋外タンク上部にできた雪庇が落下し配管に当たりストレーナーねじ込み配管部が破損し漏えい		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	月　日　時　分　推定・確定	4 発見	3月　15日　16時　15分
5 覚知	3月　15日　17時　23分	6 鎮圧応急処置完了	3月　15日　19時　41分
7 鎮火・処理完了	3月　18日　13時　30分		
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　⑦．一般加入　8．その他（　　）		
9 気象状況	天気：曇　風向：南　風速：3.9m/s　気温：1.9℃　湿度：65%		

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：製造業 飲料・たばこ・飼料製造業 酒類製造業 清酒製造業　番号（1023）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：固定屋根式（地上）タンク　番号（1201）
能力：50,000L

13 機器等

温度圧力：
名称：ろ過機　番号（912）
規模：直径40㎜

14 発生箇所

名称：ストレーナー　番号（209）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：定常運転中　番号（1）
作業状況：運転操作中　番号（1）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　施設別：屋外タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第3石油類(非水溶性液体)	A重油	50,000L	25倍

倍数の合計：25倍

設置の完成：昭和 45年　7月　9日
直近の完成：平成 27年　8月　29日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第3石油類（非水溶性液体）　名称：A重油(3,200L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
ボイラーが運転しないため、燃料供給停止を疑い屋外タンク貯蔵所の計量ゲージが最低を示しているのを確認する。
配管ストレーナねじ込み配管部分が雪の重みできしみ防油堤内に漏れ、防油堤水抜きバルブが開いていたため、防油堤外に漏れ出し河川に流出したもの。河川流出量推定100L。

24 緊急処置の状況　有　番号（8）　無
防油堤排水弁閉止、防油堤遮断装置作動等

25 原因				
主原因	破損	着火原因	番号（　　）	
関連原因	維持管理不十分			
発生原因の状況：	雪庇が落下し、配管に当たりストレーナーねじ込み配管部から漏えい。			
主原因の詳細				
第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層	
破損	自然現象	雪の重み		
関連原因の詳細				

26 被害の状況　1．設備機器内　2．施設装置建屋内　3．隣接施設へ拡大　④．事業所外へ　5．他の施設から　6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
防油堤水抜き口から地中へ浸透し、付近排水管から河川に流出した。流出範囲は敷地境界線から30m程度に収まっている。

施設等の被害状況：
配管ストレーナー部破損

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	3台　0隻　0機　7人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	0台　0隻　0機　0人	その他	0台　0隻　0機　0人

物質の被害状況：
第4類第3石油類（非水溶性）A重油　3,200L

損害額　1万円未満、[1万円以上]（　2,900　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
調査活動

自衛防災・消防組織等　番号（　　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置				33 定期点検等	消防法	その他
施設名						
使用停止	年　月　日	年　月　日		定期・自主点検	平成 30 年 5 月 16 日	年　月　日
改善命令等	年　月　日	年　月　日		気密試験等	年　月　日	年　月　日
停止解除	年　月　日	年　月　日		保安検査	年　月　日	年　月　日
関係条項				34 当該施設に係る法令違反の有無	有・[無]	
					内容：	
その他	年　月　日	年　月　日				
	1．文書　2．口頭	1．文書　2．口頭				

35 今後の対策	屋外タンク貯蔵所廃止届（平成31年4月9日）を提出し、タンクを撤去する。
36 所見	タンク設置以来雪庇落下による事故はなかったが、今回の冬は降雪量が多く配管部分に雪庇が落下し事故が発生した。 事業所に対し施設周囲の安全確認を徹底するよう指導し、再発防止に努める。

令和元年

1 事故名	屋外タンク貯蔵所からの重油流出事故
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	3月　20日　17時　00分　推定・確定
4 発見	3月　20日　17時　00分
5 覚知	3月　20日　18時　39分
6 鎮圧 応急処置完了	3月　20日　20時　23分
7 鎮火・処理完了	4月　22日　9時　00分
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　⑦．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：晴　風向：北東　風速：1m/s　気温：7℃　湿度：87%

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：製造業 その他の製造業 他に分類されない製造業 他に分類されないその他の製造業　番号（3299）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：固定屋根式（地上）タンク　番号（1201）
能力：容量10,000L

13 機器等

温度圧力：
名称：配管（送油、注入管等）　番号（606）
規模：内径20A

14 発生箇所

名称：タンク底板　番号（102）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：貯蔵・保管中　番号（7）
作業状況：　番号（　　）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　施設別：屋外タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第3石油類(非水溶性液体)	重油	10,000L	5倍

倍数の合計：5倍
設置の完成：昭和 49年　2月　12日
直近の完成：昭和 49年　2月　12日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第3石油類（非水溶性液体）　名称：重油(540L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	1．有　②．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
屋外タンク貯蔵所にて貯蔵されている重油約7,000Lがタンク底部の穿孔から漏れ、防油堤の劣化及び水抜き弁が開いていたことにより、重油の一部が敷地内の用水路に流出し、用水路が接続されている市管理の川に流れ出たもの。

24 緊急処置の状況　有　番号（9、10）　無
緊急排出、緊急移送、その他

25 原因				
主原因	腐食疲労等劣化	着火原因	番号（　　）	
関連原因	維持管理不十分			
発生原因の状況：	現在は使用していないタンクで内部の重油を残存のまま放置しており、維持管理がなされていなかった。			
主原因の詳細				
第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層	
腐食	防食	防食塗装・被覆剥離（経年による剥離）		
関連原因の詳細				

26 被害の状況　1．設備機器内　2．施設装置建屋内　3．隣接施設へ拡大　④．事業所外へ　5．他の施設から　6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
重油約540Lが敷地外の河川約50mに流出

施設等の被害状況：
屋外タンクが使用不能

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	2台　0隻　0機　5人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	3台　0隻　0機　6人	その他	0台　0隻　0機　0人

物質の被害状況：
第4類第3石油類（非水溶性）重油約540L

損害額　1万円未満、[1万円以上]（　4　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
事故原因等の調査活動を行った。

自衛防災・消防組織等　番号（　5、6　）
発見後ただちに事業所職員により重油を屋外タンクからドラム缶へ移し替えると共に、河川にオイルフェンスを設置した。

31 防災活動上の問題点
防油堤の劣化及び水抜き弁が開放状態であったことにより、防油堤が本来の機能を果たせなかった。

32 行政措置			
施設名	屋外タンク貯蔵所		
使用停止	年　月　日	年　月　日	
改善命令等	年　月　日	年　月　日	
停止解除	年　月　日	年　月　日	
関係条項			
その他	警告書にて施設改修を指導		
	平成 31 年　3 月 27 日	年　月　日	
	①．文書　2．口頭	1．文書　2．口頭	

33 定期点検等	消防法	その他
定期・自主点検	年　月　日	年　月　日
気密試験等	年　月　日	年　月　日
保安検査	年　月　日	年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・[無]
内容：

35 今後の対策	点検簿を作成し、毎日午前、午後と点検を実施する。また、危険物受け入れ時は危険物取扱者の立会いをする。
36 所見	施設の維持管理を徹底するよう指導する。

令和元年

1 事故名	準特定屋外タンク貯蔵所タンク側板からの重油の流出		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	月　日　時　分　推定・確定	4 発見	5月　31日　13時　15分
5 覚知	5月　31日　14時　35分	6 鎮圧 応急処置完了	5月　31日　13時　30分
7 鎮火・処理完了	7月　8日　9時　00分		
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　⑦．一般加入　8．その他（　　）		
9 気象状況	天気：曇　風向：南南東　風速：9m/s　気温：18℃　湿度：56%		

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：製造業 パルプ・紙・紙加工品 番号（1522）
製造業 紙製造業 板紙製造業

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：固定屋根式（地上）タンク　番号（1201）
能力：588,000L

13 機器等　温度圧力：60℃

名称：貯槽（タンク）　番号（107）
規模：直径9,690㎜　高さ9,000㎜　容量588,000L

14 発生箇所

名称：タンク側板　番号（101）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：定常運転中　番号（1）
作業状況：　番号（　　）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　施設別：屋外タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第3石油類(非水溶性液体)	重油	588,000L	294倍

倍数の合計：294倍

設置の完成：昭和 49年　3月　27日
直近の完成：令和 元年　7月　8日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、[液相]、気相）（[常圧]、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、[高温]）
分類：第4類第3石油類（非水溶性液体）　名称：重油(0.2L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無 ③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無 3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有 2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル有

23 事故の概要：
準特定屋外タンクのタンク側板周囲の断熱材から重油の漏えい跡を、設備を点検していた従業員が発見した。漏えい量は0.2L程度で継続した漏えいはなし。吸着マットを使用し応急措置済み。死傷者、施設外への漏えいなし。

24 緊急処置の状況　有　番号（　　）　[無]

25 原因				
主原因	腐食疲労等劣化	着火原因	番号（　　）	
関連原因	設計不良			
発生原因の状況：	タンク側板と階段ステップの溶接部付近の断熱材に雨水等がたまり腐食したもの。			
主原因の詳細				
第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層	
腐食	環境	多湿環境（保温材に雨が浸入、水はけの悪い土壌、地下水位の上昇）		
関連原因の詳細				
設計不良	材料	その他		

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
流出した重油はタンク壁面をつたう程度。

施設等の被害状況：
タンク側板階段溶接部ピンホールの発生

物質の被害状況：
第4類第3石油類（非水溶性）C重油0.2L程度流出

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	1台 0隻 0機 3人	自衛	0台 0隻 0機 0人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	0台 0隻 0機 0人	その他	0台 0隻 0機 0人

損害額 1万円未満、1万円以上（　　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（ 99 ）
調査活動

自衛防災・消防組織等　番号（ 5 ）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置				33 定期点検等	消防法	その他
施設名						
使用停止	年 月 日	年 月 日		定期・自主点検	令和 元 年 5 月 15 日	年 月 日
改善命令等	年 月 日	年 月 日		気密試験等	年 月 日	年 月 日
停止解除	年 月 日	年 月 日		保安検査	年 月 日	年 月 日
関係条項				34 当該施設に係る法令違反の有無	有・無	
その他					内容：	
	年 月 日	年 月 日				
	1．文書 2．口頭	1．文書 2．口頭				

35 今後の対策	施設点検の強化及び当該タンクの腐食箇所以外の部分も含めた補修。
36 所見	当該事業所に対し、施設点検の徹底及び、市内の同様な施設を有する事業所への注意喚起及び指導。

令和元年

1 事故名	屋外タンク貯蔵所（B-4地区、T-103）附属の移送配管から灯油が漏えい		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	月　日　時　分　推定・確定	4 発見	2月　27日　10時　25分
5 覚知	2月　27日　10時　34分	6 鎮圧応急処置完了	2月　27日　10時　40分
7 鎮火・処理完了	2月　27日　15時　00分		
8 覚知別	1．119　2．無線　③．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）		
9 気象状況	天気：晴　風向：南東　風速：5.6m/s　気温：7.8℃　湿度：49.5%		

10 発生事業所

種別：①特別防災区域内　2特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：製造業 石油製品・石炭製品製造業 石油精製業　番号（1811）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：仙台

12 施設装置

名称：浮屋根式（地上）タンク　番号（1202）
能力：21,838KL

13 機器等

温度圧力：0.3Mpa
名称：配管（送油、注入管等）　番号（606）
規模：6B,SGP,元厚5.0mm

14 発生箇所

名称：その他の附属配管等　番号（299）
材質：その他

15 発生時

運転状況：定常運転中　番号（1）
作業状況：　番号（　　）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　施設別：屋外タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第2石油類(非水溶性液体)	灯油	21,838,000L	21,838倍

倍数の合計：21,838倍

設置の完成：昭和 46年　3月　22日
直近の完成：平成 28年　7月　29日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第2石油類（非水溶性液体）　名称：灯油(4L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	①．選任有　2．選任無　3．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
製造所内の屋外タンク貯蔵所（B-4地区、T-103）に附属する移送配管から灯油4Lが漏えいしたもの。

24 緊急処置の状況　有　番号（10）　無
その他

25 原因				
主原因	腐食疲労等劣化	着火原因	番号（　　）	
関連原因	維持管理不十分			
発生原因の状況：	・行き止まり（滞留部）となった配管内に塩素イオンが滞油したことにより、内面腐食が発生 ・配管の点検周期の見直し不足（内面腐食の進展状況把握不足）			
主原因の詳細				
第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層	
腐食	環境	工程の中で腐食環境の生成（塩素イオン、水素イオン、酸、硫化物等）		
関連原因の詳細				
設備	監理・保守	点検・整備	点検していない/不足	

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
防油堤外での漏えい

施設等の被害状況：
塩化物イオンの影響により配管の内面が腐食し、穿孔が生じたもの。

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	11 台　0 隻　0 機　28 人	自衛	0 台　0 隻　0 機　25 人
消防団	0 台　0 隻　0 機　0 人	共同	2 台　0 隻　0 機　5 人
海上保安部	0 台　0 隻　0 機　0 人	応援	0 台　0 隻　0 機　0 人
その他の機関	0 台　0 隻　0 機　0 人	その他	0 台　0 隻　0 機　0 人

物質の被害状況：
第4類第2石油類（非水溶性）灯油　4L流出

損害額 1万円未満、1万円以上（　　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　　）

自衛防災・消防組織等　番号（　4　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置				33 定期点検等	消防法	その他
施設名	屋外タンク貯蔵所					
使用停止	年　月　日	年　月　日		定期・自主点検	年　月　日	年　月　日
改善命令等	年　月　日	年　月　日		気密試験等	年　月　日	年　月　日
停止解除	年　月　日	年　月　日		保安検査	年　月　日	年　月　日
関係条項				34 当該施設に係る法令違反の有無	有・無 内容：	
その他	指導書					
	平成 31 年　2 月 28 日 ①．文書　2．口頭	年　月　日 1．文書　2．口頭				

35 今後の対策	・腐食因子（塩素イオン）持ち込み経路の確認（類似箇所の確認） ・今回の検査結果から点検周期を見直し、腐食状況の管理を徹底 ・上記検査等による腐食配管の更新（今回は、行き止まり配管であることから当該部は撤去）
36 所見	腐食因子（塩素イオン）持ち込みの経路を特定し、主原因の改善及び行き止まり配管で不要の配管については撤去を行う等検討する必要がある。

令和元年

1 事故名	屋外タンク配管からの流出事故		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	月　日　時　分　推定・確定	4 発見	2月　15日　10時　50分
5 覚知	2月　15日　10時　51分	6 鎮圧 応急処置完了	2月　15日　15時　30分
7 鎮火・処理完了	10月　24日　14時　10分		
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　⑦．一般加入　8．その他（　　）		
9 気象状況	天気：曇　風向：南南西　風速：0.8m/s　気温：-0.5℃　湿度：87.7%		

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：製造業 窯業・土石製品製造業 番号（2299）
その他の窯業・土石製品製造業 他に分類されない窯業・土石製品製造業

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：固定屋根式（地上）タンク　番号（1201）
能力：バーナー消費

13 機器等

温度圧力：
名称：配管（送油、注入管等）　番号（606）
規模：屋外タンク20KL

14 発生箇所

名称：管継手（ダクトを含む）　番号（201）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：定常運転中　番号（1）
作業状況：　番号（　）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　施設別：屋外タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：
第4類第3石油類(非水溶性液体)　A重油　20,000L　10倍
倍数の合計：10倍
設置の完成：昭和 47年　7月　4日
直近の完成：昭和 56年　8月　22日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第3石油類（非水溶性液体）　名称：A重油(100L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無 ③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無 3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有 2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル有

23 事故の概要：
通常運転中、屋根からの落雪により屋外タンクの送油配管及び水抜きバルブが破損し、A重油が構内側溝から河川に流出し、事業所から直線距離約4.3km下流まで流出が拡大したもの。積雪のため発見が遅れ、付近住民が河川に油膜を発見し消防機関へ通報。

24 緊急処置の状況　有　番号（8、10）　無
防油堤排水弁閉止、防油堤遮断装置作動等、その他

25 原因	主原因 破損		着火原因	番号 ( )
	関連原因			
	発生原因の状況： 屋根からの落雪により屋外タンクの送油配管及び水抜きバルブが破損。			
	主原因の詳細			
	第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
	破損	自然現象	雪の重み	
	関連原因の詳細			

26 被害の状況　1．設備機器内　2．施設装置建屋内　3．隣接施設へ拡大　④．事業所外へ　5．他の施設から　6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
事業所側溝から河川に流出し、事業所から直線距離約4.3㎞下流まで流出が拡大したもの。河川は農業用水として使用されており、稲刈りが終了するまで観察を実施する。

施設等の被害状況：
屋外貯蔵タンク配管及び防油堤水抜きバルブの破損。

物質の被害状況：
第4類第3石油類非水溶性、A重油約100L流出。

損害額　1万円未満、1万円以上（　199　万円）

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	2台　0隻　0機　6人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	0台　0隻　0機　0人	その他	0台　0隻　0機　0人

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　6　）
河川へのオイルフェンス展張。

自衛防災・消防組織等　番号（　　）

31 防災活動上の問題点
消防機関への通報の遅延。

32 行政措置	施設名	屋外タンク貯蔵所		33 定期点検等	消防法	その他
	使用停止	平成 31 年　2 月 18 日	年　月　日	定期・自主点検	年　月　日	年　月　日
	改善命令等	年　月　日	年　月　日	気密試験等	年　月　日	年　月　日
	停止解除	平成 31 年　2 月 22 日	年　月　日	保安検査	年　月　日	年　月　日
	関係条項	法第12条の3第1項		34 当該施設に係る法令違反の有無	有・無 内容：	
	その他	年　月　日 1．文書　2．口頭	年　月　日 1．文書　2．口頭			

35 今後の対策	破損箇所の補修。油分離槽の増設による施設外への流出防止。
36 所見	落雪による貯蔵施設の損傷防止。日常点検の徹底。

令和元年

1 事故名	屋外タンクから一般取扱所への配管の腐食による重油流出
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	6月　12日　7時　00分　推定・確定
4 発見	6月　12日　7時　00分
5 覚知	6月　13日　14時　00分
6 鎮圧応急処置完了	6月　12日　9時　00分
7 鎮火・処理完了	6月　28日　16時　00分
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　⑦．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：曇　風向：東南東　風速：2.8m/s　気温：18℃　湿度：57%

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：製造業 パルプ・紙・紙加工品 番号（1522）
製造業 紙製造業 板紙製造業

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：固定屋根式（地上）タンク　番号（1201）
能力：2,500KL

13 機器等

温度圧力：40℃、0.5Mpa
名称：配管（送油、注入管等）　番号（606）
規模：外径 114.3mm

14 発生箇所

名称：その他の附属配管等　番号（299）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：払出中　番号（10）
作業状況：　番号（　　）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　施設別：屋外タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

類・品名	名称	数量	倍数
第4類第3石油類(非水溶性液体)	重油	2,500,000L	1,250倍

倍数の合計：1,250倍
設置の完成：平成 26年 8月 1日
直近の完成：年 月 日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第3石油類（非水溶性液体）　名称：重油(5L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
屋外タンク貯蔵所から一般取扱所への配管に、経年劣化及び湿潤な環境下で腐食によるピンホールが発生し、重油約5Lが長さ5m幅3mの範囲で漏えいしているのを点検中の従業員が発見した。オイルマット、ペール缶で拡散防止を行い、配管クランプにより漏えい防止措置を実施した。

24 緊急処置の状況　有　番号（10）　無
その他

25 原因				
主原因	腐食疲労等劣化	着火原因	番号（　　）	
関連原因	維持管理不十分			
発生原因の状況：	屋外タンク貯蔵所の配管は、設置後47年を経過している状態で、さらに配管に巻かれた保温材も劣化し一部から水分が入り込む状態のため腐食がさらに進行した。			
主原因の詳細				
第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層	
疲労・劣化	素材等の劣化	長期使用による素材等の劣化（腐食の発生や疲労環境下にはないが、長期間の使用による素材等の劣化）		
腐食	防食	防食措置が悪いために腐食発生		
腐食	環境	多湿環境（保温材に雨が浸入、水はけの悪い土壌、地下水位の上昇）		
関連原因の詳細				
設備	監理・保守	点検・整備	点検していない/不足	
環境	社会的環境	雰囲気	安全に対する意識が低い	

26 被害の状況　1．設備機器内　2．施設装置建屋内　③．隣接施設へ拡大　4．事業所外へ　5．他の施設から　6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
配管から敷地内の長さ5m幅3mの範囲に漏えいした。
敷地外への流出なし。

施設等の被害状況：
構内配管及び敷地地盤面を一部汚損した。

物質の被害状況：
第4類第3石油類（非水溶性）重油　約5L流出

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	1台　0隻　0機　2人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	0台　0隻　0機　0人	その他	0台　0隻　0機　0人

損害額　1万円未満、[1万円以上]（　2　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）

自衛防災・消防組織等　番号（　　）

31 防災活動上の問題点
事故発生の翌日に通報されたため、通報の遅れについて指導した。

32 行政措置				33 定期点検等	消防法	その他
施設名	No.4　重油タンク					
使用停止	令和 元年　6月 13日	年　月　日		定期・自主点検	年　月　日	年　月　日
改善命令等	令和 元年　6月 13日	年　月　日		気密試験等	年　月　日	年　月　日
停止解除	令和 元年　6月 28日	年　月　日		保安検査	年　月　日	年　月　日
関係条項	法第12条第2項、法第12条の3第1項			34 当該施設に係る法令違反の有無	有・[無]	
その他					内容：	
	年　月　日	年　月　日				
	1．文書　2．口頭	1．文書　2．口頭				

35 今後の対策	・事故発生時における即時通報体制の再徹底 ・保温材が巻かれた配管の目視点検
36 所見	・事業者に対して事故発生時における通報の遅れについて、体制の見直しと再教育を行うよう指導 ・漏えい箇所以外の配管についても、目視点検を実施するよう指導

令和元年

1 事故名	浮き屋根式特定屋外タンク貯蔵所のルーフドレン管からの重油の流出
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	月　日　時　分　推定・確定
4 発見	1月　28日　8時　55分
5 覚知	1月　28日　11時　39分
6 鎮圧応急処置完了	1月　28日　13時　57分
7 鎮火・処理完了	1月　28日　14時　29分
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　⑦．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：晴　風向：南南西　風速：12m/s　気温：9℃　湿度：57%

10 発生事業所

種別：①特別防災区域内　2特別防災区域外
（レイアウト、第１種、第２種、その他）
業態：電気・ガス・熱供給・水道業　番号（3311）
電気業 電気業 発電所

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：広野地区

12 施設装置

名称：浮屋根式（地上）タンク　番号（1202）
能力：容量:50,000KL　内径:61,000㎜　高さ:21,855㎜

13 機器等

温度圧力：60℃
名称：その他　番号（999）
規模：ルーフドレン管

14 発生箇所

名称：管継手（ダクトを含む）　番号（201）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：停止中　番号（5）
作業状況：点検中　番号（5）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　施設別：屋外タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第1石油類(非水溶性液体)	原油	50,000,000L	250,000倍
第4類第3石油類(非水溶性液体)	重油	50,000,000L	25,000倍

倍数の合計：275,000倍

設置の完成：昭和 54年　10月　24日
直近の完成：平成 25年　1月　24日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第3石油類（非水溶性液体）　名称：重油(150L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
平成30年11月8日に特定屋外タンク貯蔵所で発生した漏えい事故に伴う調査をするため、同施設の浮き屋根部に向かったところルーフドレンから浮き屋根上へ重油が約50L流出しているのを発見したもの。通報を受け消防隊が出動、到着後、ルーフドレン配管から地上にも約100L流出しているのを発見。スコップ、吸着マット、ACライトにより処理を実施。これに伴う人的被害はなし。

24 緊急処置の状況　有　番号（10）　無
その他

25 原因				
主原因	腐食疲労等劣化	着火原因	番号（　　）	
関連原因				
発生原因の状況：	同施設で平成30年11月8日にルーフドレンボックス及び配管の腐食部から雨水が浸入し、雨水浸入箇所のポンツーン底板が腐食により穴が開き、そこから危険物がポンツーン部に漏えいした事故が発生している。ポンツーン部に漏えいし溜まった危険物がルーフドレン管の腐食箇所の高さまで溜まり、ルーフドレン配管から屋根及び地上へ流出した。			
主原因の詳細				
第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層	
腐食	防食	防食塗装・被覆剥離（経年による剥離）		
関連原因の詳細				

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
浮き屋根上部に約50L及び防油堤内に約100L流出

施設等の被害状況：
ルーフドレンボックス及び配管、ポンツーン底板の腐食

物質の被害状況：
第4類第3石油類（非水溶性）重油　約150L流出

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	3台　0隻　0機　7人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	0台　0隻　0機　0人	その他	0台　0隻　0機　10人

損害額 1万円未満、1万円以上（　　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　5　）
スコップ、吸着マット、ACライトにより処理

自衛防災・消防組織等　番号（　5　）
スコップ、吸着マット、ACライトにより処理

31 防災活動上の問題点
通報の遅れ

32 行政措置			
施設名			
使用停止	年　月　日	年　月　日	
改善命令等	年　月　日	年　月　日	
停止解除	年　月　日	年　月　日	
関係条項			
その他			
	年　月　日 1．文書　2．口頭	年　月　日 1．文書　2．口頭	

33 定期点検等	消防法	その他
定期・自主点検	平成 30 年 6 月 8 日	年　月　日
気密試験等	年　月　日	年　月　日
保安検査	平成 24 年 11 月 16 日	年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・無
内容：

35 今後の対策
ルーフドレンボックス及び連絡管のデブコン、マホータイによる補修実施。
タンク使用停止とする。
他タンク（No.1,3,4）ルーフドレン配管点検及び補修実施。

36 所見
発見から消防覚知まで2時間30分以上あり、早期通報されず、また、自衛消防隊を出動させ火災発生時の初期対応がなされていなかったため、消防への早期通報と自衛消防隊の出動を徹底するよう指導。
他の特定屋外タンク貯蔵所に設置しているルーフドレン管にも異常がないか確認をするよう指導。
ルーフドレン管に腐食部があることから計画的に修理・改善するよう指導。

令和元年

1 事故名	腐食によりピンホールが生じた屋外タンク貯蔵所の配管から、C重油が約150L漏えいしたもの
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	3月　11日　12時　30分　推定・確定
4 発見	3月　11日　12時　40分
5 覚知	3月　11日　13時　01分
6 鎮圧 応急処置完了	3月　11日　15時　30分
7 鎮火・処理完了	3月　11日　15時　30分
8 覚知別	①．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：曇　風向：西北西　風速：10m/s　気温：12℃　湿度：65%

10 発生事業所

種別：①特別防災区域内　2特別防災区域外
（レイアウト、第１種、第２種、その他）
業態：運輸業 倉庫業 倉庫業（冷蔵倉庫業を除く） 倉庫業（冷蔵倉庫業を除く）　番号（4711）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：いわき地区

12 施設装置

名称：円筒横置型（地上）タンク　番号（1204）
能力：許可数量　30KL

13 機器等

温度圧力：
名称：配管（送油、注入管等）　番号（606）
規模：配管50m外径152.4mm厚さ5mm材質SPG

14 発生箇所

名称：その他の附属配管等　番号（299）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：定常運転中　番号（1）
作業状況：　番号（　　）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　施設別：屋外タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第1石油類(非水溶性液体)	原油	30,000L	150倍

倍数の合計：150倍

設置の完成：平成 3年 8月 26日
直近の完成：平成 31年 4月 4日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第3石油類（非水溶性液体）　名称：C重油(150L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
T-110タンク（特定屋外タンク）の防油堤内において、T-704タンク（特定屋外タンク）から、T-110タンク（特定屋外タンク）へ油送の際、一部、T-7251タンク（屋外タンク）附帯の配管を使用し油送していたところ、T-7251タンク附帯配管から、C重油が流出しているのを従業員が発見。移送ポンプを停止するとともに、受入バルブを閉止。従業員により119番通報後、流出部分を特定し、ストラブカップリングにて応急措置を実施した。

24 緊急処置の状況　有　番号（1、10）　無
装置の緊急停止、その他

25 原因				
主原因	腐食疲労等劣化	着火原因	番号（　　）	
関連原因	維持管理不十分			

発生原因の状況：
屋外タンク貯蔵所附帯配管の保温板金劣化により雨水が浸入、経年劣化により、配管の外面腐食が進行し、ピンホールが発生し、当該部分からC重油が漏えいしたもの。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
腐食	環境	多湿環境（保温材に雨が浸入、水はけの悪い土壌、地下水位の上昇）	

関連原因の詳細

設備	監理・保守	点検・整備	点検内容が不適切
設備	監理・保守	点検・整備	確認不足

26 被害の状況　1．設備機器内　2．施設装置建屋内　③．隣接施設へ拡大　4．事業所外へ　5．他の施設から　6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
流出したC重油が屋外タンク貯蔵所の防油堤内に約150L漏えい。

施設等の被害状況：
油混じりの土砂をドラム缶13本分回収。

物質の被害状況：
第4類第3石油類(非水溶性)C重油約150L流出。

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	8台　0隻　0機　23人	自衛	0台　0隻　0機　40人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	1台　0隻　0機　2人	その他	0台　0隻　0機　0人

損害額　1万円未満、[1万円以上]（　400　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
現場到着時、自衛消防隊が活動中であったことから、警戒筒先を配備。その後、情報収集にあたった。

自衛防災・消防組織等　番号（　5　）
ピンホール部をストラブカップリングにて応急措置を実施。吸着マット及びスコップで漏えいしたC重油を回収。

31 防災活動上の問題点

32 行政措置				33 定期点検等	消防法	その他
施設名						
使用停止	年　月　日	年　月　日		定期・自主点検	平成 30 年 10 月 26 日	年　月　日
改善命令等	年　月　日	年　月　日		気密試験等	年　月　日	年　月　日
停止解除	年　月　日	年　月　日		保安検査	年　月　日	年　月　日
関係条項				34 当該施設に係る法令違反の有無	有・[無]	
その他					内容：	
	年　月　日	年　月　日				
	1．文書　2．口頭	1．文書　2．口頭				

35 今後の対策	新規配管を設置し、当該配管部分については撤去。 陸上部分の状況を目視で確認。
36 所見	漏えい部の警戒及び補修を、速やかに実施するように指導。

令和元年

1 事故名	屋外貯蔵タンクからボイラーへの埋設配管の一部が、なんらかの原因で開口し、灯油が流出したもの		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	月　日　時　分　推定・確定	4 発見	7月　18日　9時　30分
5 覚知	7月　18日　9時　30分	6 鎮圧応急処置完了	7月　18日　10時　00分
7 鎮火・処理完了	1月　31日　17時　00分		
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　⑦．一般加入　8．その他（　　）		
9 気象状況	天気：晴　風向：南南西　風速：2.7m/s　気温：22℃　湿度：89%		

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：製造業 化学工業 無機化学工業製品製造業 その他の無機化学工業製品製造業　番号（1729）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：固定屋根式（地上）タンク　番号（1201）
能力：内径3,100mm高さ5,700mm容量40KL

13 機器等

温度圧力：0.2Mpa
名称：配管（送油、注入管等）　番号（606）
規模：炭素鋼管50A

14 発生箇所

名称：その他の附属配管等　番号（299）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：定常運転中　番号（1）
作業状況：　番号（　　）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　施設別：屋外タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第2石油類(非水溶性液体)	灯油	40,000L	40倍

倍数の合計：40倍
設置の完成：平成29年　10月　6日
直近の完成：平成30年　4月　11日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、[液相]、気相）（[常圧]、加圧）
（低温、[常温]〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第2石油類（非水溶性液体）　名称：灯油(680L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
事業所敷地内の地表面から油膜が確認され、発生源を調査すると、屋外タンク貯蔵所の埋設配管に開口部が確認でき、当該箇所から灯油が流出していた。

24 緊急処置の状況　[有]　番号（1）　無
装置の緊急停止

25 原因	主原因 不明	着火原因	番号 ( )	
	関連原因			
	発生原因の状況： 不明			
	主原因の詳細			
	第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
	関連原因の詳細			

26 被害の状況　1．設備機器内 2．施設装置建屋内 ③．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
事業所敷地内で漏えい箇所を中心に約1,098㎡の範囲で流出

施設等の被害状況：
屋外タンク貯蔵所の埋設配管

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	1台 0隻 0機 2人	自衛	0台 0隻 0機 0人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	0台 0隻 0機 0人	その他	0台 0隻 0機 0人

物質の被害状況：
第4類第2石油類灯油680L

損害額 1万円未満、1万円以上 (2,100 万円)

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号 (99)
情報収集にあたった。

自衛防災・消防組織等 番号 ( )

31 防災活動上の問題点

32 行政措置				33 定期点検等	消防法	その他
	施設名					
	使用停止	年 月 日	年 月 日	定期・自主点検	年 月 日	年 月 日
	改善命令等	年 月 日	年 月 日	気密試験等	年 月 日	年 月 日
	停止解除	年 月 日	年 月 日	保安検査	年 月 日	年 月 日
	関係条項			34 当該施設に係る法令違反の有無	有・無 内容：	
	その他					
		年 月 日 1．文書 2．口頭	年 月 日 1．文書 2．口頭			

35 今後の対策	1 施設内の汚染土壌の回収 2 配管の開口した原因究明 3 埋設配管を地上配管へ変更
36 所見	上記の内容を早急に実施すること。

令和元年

1 事故名	屋外タンクの原油転送配管の外面腐食によるスロップ油の流出
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	1月　18日　3時　45分　推定・確定
4 発見	1月　18日　9時　34分
5 覚知	1月　18日　9時　57分
6 鎮圧 応急処置完了	1月　18日　12時　26分
7 鎮火・処理完了	1月　18日　23時　50分
8 覚知別	①．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：晴　風向：北西　風速：7.2m/s　気温：6℃　湿度：41％

10 発生事業所

種別：①特別防災区域内　2特別防災区域外
（レイアウト、第１種、第２種、その他）
業態：運輸業 倉庫業 倉庫業（冷蔵倉庫業を除く） 倉庫業（冷蔵倉庫業を除く）　番号（4711）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：鹿島臨海地区

12 施設装置

名称：その他のタンク　番号（1299）
能力：容量：154,596KL

13 機器等

温度圧力：
名称：貯槽（タンク）　番号（107）
規模：容量：154,596KL

14 発生箇所

名称：その他の附属配管等　番号（299）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：停止中　番号（5）
作業状況：　番号（　　）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　施設別：屋外タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第1石油類(非水溶性液体)	原油	154,580,000L	772,900倍

倍数の合計：772,900倍

設置の完成：昭和 45年 8月 10日
直近の完成：　年　月　日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第1石油類（非水溶性液体）　名称：原油(506L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	①．選任有　2．選任無　3．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
屋外タンク（TK-909）附帯の原油転送配管より原油が漏えいしたもの。原因は、配管開口部から外面腐食が進展し、今回漏えいに至ったものと判断する。また、当該施設は海岸沿いに位置しているため、海風による飛来塩分の影響を受けており、広域に外面腐食がみられる。漏えい量は、506L。

24 緊急処置の状況　有　番号（　　）　無

25 原因				
主原因	腐食疲労等劣化	着火原因	番号（　　）	
関連原因				
発生原因の状況：	原因は、配管下部に局部減肉があり、外面腐食が進展し漏えいに至ったものと判断する。また、当該施設は海岸沿いに位置しているため、海風による飛来塩分の影響を受けており、広域に外面腐食がみられる。			
主原因の詳細				
第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層	
腐食	環境	塩分の影響		
腐食	環境	多湿環境（保温材に雨が浸入、水はけの悪い土壌、地下水位の上昇）		
関連原因の詳細				

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
施設防油堤のみ、拡大なし

施設等の被害状況：
腐食により配管破損

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	6台　0隻　0機　20人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	0台　0隻　0機　0人	その他	0台　0隻　0機　0人

物質の被害状況：
8Bエルボ　1枚
原油（SLOP油）：506L流出

損害額　1万円未満、1万円以上（　4　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
現場の警戒及び情報収集を実施。

自衛防災・消防組織等　番号（　99　）
現場の警戒等実施。

31 防災活動上の問題点

32 行政措置				33 定期点検等	消防法	その他
施設名						
使用停止	年　月　日	年　月　日		定期・自主点検	年　月　日	年　月　日
改善命令等	年　月　日	年　月　日		気密試験等	年　月　日	年　月　日
停止解除	年　月　日	年　月　日		保安検査	年　月　日	年　月　日
関係条項				34 当該施設に係る法令違反の有無	有・無	
その他					内容：	
	年　月　日	年　月　日				
	1．文書　2．口頭	1．文書　2．口頭				

35 今後の対策	・定量評価未実施箇所の対応 ・原油タンク地区外面腐食一斉点検の実施 ・原油タンク地区点検プログラムの見直し
36 所見	管理面等十分に注意し再発防止に努めるように指導する。

令和元年

1 事故名	屋外タンクの原油転送配管の外面腐食によるスロップ油の流出
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	2月　4日　13時　30分　推定・確定
4 発見	2月　4日　14時　10分
5 覚知	2月　4日　14時　29分
6 鎮圧 応急処置完了	2月　4日　16時　56分
7 鎮火・処理完了	2月　5日　13時　54分
8 覚知別	①．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：晴　風向：北西　風速：4.8m/s　気温：18℃　湿度：33%

10 発生事業所

種別：①特別防災区域内　2特別防災区域外
（レイアウト、第１種、第２種、その他）
業態：運輸業 倉庫業 倉庫業（冷蔵倉庫業を除く） 倉庫業（冷蔵倉庫業を除く）　番号（4711）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：鹿島臨海地区

12 施設装置

名称：その他のタンク　番号（1299）
能力：容量：154,596KL

13 機器等

温度圧力：
名称：貯槽（タンク）　番号（107）
規模：容量：154,596KL

14 発生箇所

名称：その他の附属配管等　番号（299）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：停止中　番号（5）
作業状況：　番号（　　）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　施設別：屋外タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

類・品名・名称		数量	倍数
第4類第1石油類(非水溶性液体)	原油	154,596,000L	772,980倍

倍数の合計：772,980倍

設置の完成：昭和 45年 8月 10日
直近の完成：　年　月　日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第1石油類（非水溶性液体）　名称：原油(100L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	①．選任有　2．選任無　3．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
屋外タンク（TK-913）附帯の原油転送配管より原油が漏えいしたもの。原因は、配管開口部から外面腐食が進展し、今回漏えいに至ったものと判断する。また、当該施設は海岸沿いに位置しているため、海風による飛来塩分の影響を受けており、広域に外面腐食がみられる。漏えい量は、100L。

24 緊急処置の状況　有　番号（　　）　無

25 原因				
主原因	腐食疲労等劣化	着火原因	番号（　　）	
関連原因				
発生原因の状況：	原因は、外観目視検査により配管下部に局部減肉があり、外面腐食が進展し漏えいに至ったもの。また、当該施設は海岸沿いに位置しているため、海風による飛来塩分の影響を受けており、広域に外面腐食がみられる。			
主原因の詳細				
第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層	
腐食	環境	塩分の影響		
腐食	環境	多湿環境（保温材に雨が浸入、水はけの悪い土壌、地下水位の上昇）		
関連原因の詳細				

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
施設防油堤のみ、拡大なし

施設等の被害状況：
腐食により配管破損

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	8台 0隻 0機 27人	自衛	0台 0隻 0機 8人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	0台 0隻 0機 0人	その他	0台 0隻 0機 0人

物質の被害状況：
2B配管1m
原油（SLOP油）：100L流出

損害額　1万円未満、1万円以上（　4　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
現場の警戒及び情報収集を実施。

自衛防災・消防組織等　番号（　99　）
現場の警戒等実施。

31 防災活動上の問題点

32 行政措置				33 定期点検等	消防法	その他
施設名						
使用停止	年 月 日	年 月 日		定期・自主点検	年 月 日	年 月 日
改善命令等	年 月 日	年 月 日		気密試験等	年 月 日	年 月 日
停止解除	年 月 日	年 月 日		保安検査	年 月 日	年 月 日
関係条項				34 当該施設に係る法令違反の有無	有・無 内容：	
その他						
	年 月 日 1．文書 2．口頭	年 月 日 1．文書 2．口頭				

35 今後の対策	・配管底部未確認部位の対応 ・原油タンク地区外面腐食一斉点検の実施 ・原油タンク地区タッチアップ塗装計画（外面腐食検査周期見直し）
36 所見	管理面等十分に注意し再発防止に努めるように指導する。

令和元年

1 事故名	屋外タンク貯蔵所の液レベル計取付ノズル部より過酸化水素が流出
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	6月　11日　0時　00分　推定・確定
4 発見	6月　11日　7時　27分
5 覚知	6月　11日　7時　33分
6 鎮圧 応急処置完了	6月　12日　18時　42分
7 鎮火・処理完了	6月　12日　19時　11分
8 覚知別	①．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：曇　風向：北北東　風速：10.6m/s　気温：17℃　湿度：97%

10 発生事業所

種別：①特別防災区域内　2特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：製造業 化学工業 無機化学工業製品製造業 その他の無機化学工業製品製造業　番号（1729）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：鹿島臨海地区

12 施設装置

名称：固定屋根式（地上）タンク　番号（1201）
能力：容量：2,000KL

13 機器等

温度圧力：
名称：貯槽（タンク）　番号（107）
規模：内径：11,405㎜側板高さ：12,550㎜

14 発生箇所

名称：その他の附属配管等　番号（299）
材質：アルミニウム

15 発生時

運転状況：貯蔵・保管中　番号（7）
作業状況：　番号（　　）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　施設別：屋外タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

類・品名	名称	数量	倍数
第6類過酸化水素	60%過酸化水素	2,484,000kg	8,280倍

倍数の合計：8,280倍
設置の完成：平成 2年 9月 17日
直近の完成：年 月 日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第6類過酸化水素　名称：60wt%過酸化水素(4,000L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	①．選任有　2．選任無　3．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
屋外タンク貯蔵所（2,000KL）のノズル部から60%過酸化水素が流出したもの。タンク内には約1,900KL保有した状態であり、当該タンクから移送先タンクへ約30時間を要するため、ノズルより上部へ噴出している箇所には防炎シートを被せ、拡散防止を図り、タンク付近ホースを使用し水で希釈する対応を取る。原因は、ガスの滞留が原因となっている可能性があり、空気アルミニウム電池の形成又は隙間腐食によるノズル内部の腐食による開孔と考えられる。

24 緊急処置の状況　有　番号（9）　無
緊急排出、緊急移送

25 原因				
主原因	腐食疲労等劣化	着火原因	番号（　　）	
関連原因				
発生原因の状況：	屋外タンク貯蔵所（2,000KL）のノズル部から60%過酸化水素が流出したもの。タンク内には約1,900KL保有した状態であり、当該タンクから移送先タンクへ約30時間を要するため、ノズルより上部へ噴出している箇所には防炎シートを被せ、拡散防止を図り、タンク付近ホースを使用し水で希釈する対応を取る。原因は、ガスの滞留が原因となっている可能性があり、空気アルミニウム電池の形成又は隙間腐食によるノズル内部の腐食による開孔と考えられる。			
主原因の詳細				
第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層	
腐食	環境	濃淡電池腐食（通気差電池腐食、すき間腐食等）		
関連原因の詳細				

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
当該施設のみ

施設等の被害状況：
当該施設のみ

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	7台　0隻　0機　24人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	1台　0隻　0機　2人	その他	0台　0隻　0機　0人

物質の被害状況：
60wt%過酸化水素　4,000L流出
当該ノズル

損害額　1万円未満、[1万円以上]（　320　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
現場の警戒及び情報収集を実施。その後、現場での監視体制を取る。

自衛防災・消防組織等　番号（　99　）
現場の警戒等を実施。

31 防災活動上の問題点

32 行政措置				33 定期点検等	消防法	その他
施設名						
使用停止	年　月　日	年　月　日		定期・自主点検	年　月　日	年　月　日
改善命令等	年　月　日	年　月　日		気密試験等	年　月　日	年　月　日
停止解除	年　月　日	年　月　日		保安検査	年　月　日	年　月　日
関係条項				34 当該施設に係る法令違反の有無	有・[無]	
その他					内容：	
	年　月　日	年　月　日				
	1．文書　2．口頭	1．文書　2．口頭				

35 今後の対策	・漏えいしたノズルを調査し、補修方法を検討する。 ・当該タンクの全てのノズルを点検し、対策を検討する。
36 所見	設備、機器の維持管理徹底し、再発防止に努めるように指導する。

令和元年

1 事故名	D系重油受入配管のドレン配管の外面腐食により重油が流出
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	9月　6日　14時　16分　推定・確定
4 発見	9月　6日　14時　35分
5 覚知	9月　6日　15時　09分
6 鎮圧応急処置完了	9月　7日　3時　30分
7 鎮火・処理完了	9月　7日　6時　00分
8 覚知別	①．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：晴　風向：南南西　風速：5.7m/s　気温：31℃　湿度：78%

10 発生事業所

種別：①特別防災区域内　2特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：電気・ガス・熱供給・水道業　番号（3311）
電気業 電気業 発電所

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：鹿島臨海地区

12 施設装置

名称：浮屋根式（地上）タンク　番号（1202）
能力：D系重油受入配管　1,000KL/h

13 機器等

温度圧力：60℃、0.42Mpa
名称：配管（送油、注入管等）　番号（606）
規模：重油受入配管：20インチドレン配管：3インチ

14 発生箇所

名称：その他の附属配管等　番号（299）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：停止中　番号（5）
作業状況：　番号（　）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　施設別：屋外タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第3石油類(非水溶性液体)	重油	20,000,000L	10,000倍

倍数の合計：10,000倍
設置の完成：昭和 47年　6月　6日
直近の完成：　年　月　日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第3石油類（非水溶性液体）　名称：重油(200L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	①．選任有　2．選任無　3．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
屋外タンク貯蔵所（ナンバーワン重油ストレージタンク）の附帯設備である、D系重油受入配管ドレン配管から重油が漏えいしたもの。原因は、外観目視検査をした結果、経年劣化からの外面腐食による減肉及び開孔があることから漏えいに至ったものと推定する。漏えい量は約200L。

24 緊急処置の状況　有　番号（10）　無
その他

25 原因				
主原因	腐食疲労等劣化	着火原因	番号（　　）	
関連原因				
発生原因の状況：	屋外タンク貯蔵所（ナンバーワン重油ストレージタンク）の附帯設備である、D系重油受入配管ドレン配管から重油が漏えいしたもの。原因は、外観目視検査をした結果、経年劣化からの外面腐食による減肉及び開孔があることから漏えいに至ったものと推定する。			
主原因の詳細				
第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層	
腐食	環境	多湿環境（保温材に雨が浸入、水はけの悪い土壌、地下水位の上昇）		
関連原因の詳細				

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
なし

施設等の被害状況：
D系重油受入配管ドレン配管

物質の被害状況：
第4類第3石油類（非水溶性）
重油　200L流出

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	6台　0隻　0機　22人	自衛	2台　0隻　0機　7人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	0台　0隻　0機　0人	その他	0台　0隻　0機　0人

損害額 [1万円未満]、1万円以上（　　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
現場の警戒及び情報収集、環境測定を実施。

自衛防災・消防組織等　番号（　3　）
拡散防止用土のう構築実施。

31 防災活動上の問題点

32 行政措置				33 定期点検等	消防法	その他
施設名						
使用停止	年　月　日	年　月　日		定期・自主点検	年　月　日	年　月　日
改善命令等	年　月　日	年　月　日		気密試験等	年　月　日	年　月　日
停止解除	年　月　日	年　月　日		保安検査	年　月　日	年　月　日
関係条項				34 当該施設に係る法令違反の有無	有・[無]	
その他					内容：	
	年　月　日	年　月　日				
	1．文書　2．口頭	1．文書　2．口頭				

35 今後の対策	・腐食が確認されているD系重油受入配管ドレン配管5箇所全て取り替えとし、防蝕テープ施工は実施せず、今後は防錆塗装とする。 ・水平展開を実施予定で、上記以外のC/D系重油受入配管ドレン配管の健全性を確認する。 ・点検時の肉厚測定、残厚の結果に応じて取替までの期間・使用停止期間及び配管内油抜きの計画を立てる。 ・重油受入配管の点検サイクルを腐食速度と取替基準値から考慮して5年とする。
36 所見	管理面等十分に注意し再発防止に努めるように指導する。

令和元年

1 事故名	屋外タンク貯蔵所の送液配管フランジ部からキャリオールが漏えい
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	9月　27日　14時　46分　推定・確定
4 発見	9月　27日　15時　45分
5 覚知	9月　27日　15時　45分
6 鎮圧応急処置完了	9月　27日　17時　00分
7 鎮火・処理完了	9月　27日　17時　00分
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　⑧．その他（危険物施設製造所等立入検査時に発見する。）
9 気象状況	天気：晴　風向：南南東　風速：1.9m/s　気温：22℃　湿度：91%

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：製造業 化学工業 有機化学工業製品製造業 環式中間物・合成染料・有機顔料製造業　番号（1734）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：固定屋根式（地上）タンク　番号（1201）
能力：容量：308KL

13 機器等

温度圧力：80℃、0.5Mpa
名称：配管（送油、注入管等）　番号（606）
規模：直径：40A

14 発生箇所

名称：安全弁　番号（301）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：定常運転中　番号（1）
作業状況：　番号（　）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　施設別：屋外タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第2石油類(非水溶性液体)	ｷｬﾘｵｰﾙA-914	77,000L	77倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	ｷｬﾘｵｰﾙKA-801	77,000L	77倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	ｷｬﾘｵｰﾙKA-241	77,000L	77倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	DOM400Be	77,000L	77倍

倍数の合計：　308倍

設置の完成：平成 9年 2月 17日
直近の完成：　年　月　日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第2石油類（非水溶性液体）　名称：ｷｬﾘｵｰﾙA-914(0.032L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
12ヤードエリア屋外タンク貯蔵所12V-007送液配管フランジ部からキャリオールが0.032L漏えいしたもの。9月27日、消防本部予防課員による危険物製造所等立入検査時に発見する。原因は、当該エリア出荷口手前にある異物除去用フィルターが異物・ごみなどで詰まり、出荷圧力が上昇、フランジ部の一部パッキンが破断し、片締めされたフランジ部から漏えいしたものである。

24 緊急処置の状況　有　番号（10）　無
その他

25 原因				
主原因	施工不良	着火原因	番号（　　）	
関連原因				
発生原因の状況： 原因は、12ヤードエリア出荷口手前にある異物除去用フィルターが異物・ごみなどで詰まり、出荷圧力が上昇、フランジ部の一部パッキンが破断し、片締めされたフランジ部から漏えいしたものである。				
主原因の詳細				
第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層	
施工不良	施工	ボルトの締め付けの問題（締め付け不良、過度の締め付け等）		
関連原因の詳細				

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
なし

施設等の被害状況：
なし

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	0台 0隻 0機 0人	自衛	0台 0隻 0機 0人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	0台 0隻 0機 0人	その他	0台 0隻 0機 0人

物質の被害状況：
キャリオール0.032L流出

損害額 1万円未満、1万円以上（　　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　　）

自衛防災・消防組織等　番号（　　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置			
施設名			
使用停止	年 月 日	年 月 日	
改善命令等	年 月 日	年 月 日	
停止解除	年 月 日	年 月 日	
関係条項			
その他			
	年 月 日	年 月 日	
	1．文書 2．口頭	1．文書 2．口頭	

33 定期点検等	消防法	その他
定期・自主点検	年 月 日	年 月 日
気密試験等	年 月 日	年 月 日
保安検査	年 月 日	年 月 日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・無　内容：

35 今後の対策	製品積込時のチェックシートに出荷圧力項目を追加し、出荷圧力が管理値内であることを確認、圧力上昇防止を図るため、管理値以上の圧力となれば異物除去用フィルターを交換する。また当該危険物配管の全フランジについて、ボルト増し締め及びパッキン材質（テフロン→メタル）を計画的に変更する。
36 所見	管理面等十分に注意し再発防止に努めるように指導する。

令和元年

1 事故名	タービン油タンクからのタービン油流出事故
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	10月　25日　5時　30分　推定・確定
4 発見	10月　25日　6時　45分
5 覚知	10月　25日　7時　27分
6 鎮圧 応急処置完了	10月　25日　8時　50分
7 鎮火・処理完了	10月　25日　9時　00分
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　⑦．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：雨　風向：北東　風速：9.2m/s　気温：16℃　湿度：91.2%

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：製造業 プラスチック製品製造業（別掲を除く） 発泡・強化プラスチック製品製造業 強化プラスチック製容器・浴槽等製造業　番号（1944）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：その他のタンク　番号（1299）
能力：17KL/d

13 機器等

温度圧力：80℃、1.5Mpa
名称：その他の塔槽類　番号（199）
規模：直径2,300㎜　胴長4,584㎜　容量17,000L

14 発生箇所

名称：逆止弁　番号（206）
材質：ステンレス

15 発生時

運転状況：定常運転中　番号（1）
作業状況：その他　番号（99）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　施設別：屋外タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第4石油類	ﾀｰﾋﾞﾝ油	17,000L	2.83倍

倍数の合計：2.83倍
設置の完成：昭和 46年　12月　27日
直近の完成：昭和 47年　1月　12日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第4石油類　名称：ﾀｰﾋﾞﾝ油(1,500L)

18 取扱者の概要	経験年数26年				
19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
加圧タンクから屋外タービン油タンクへ返油する際、前日開けた空気抜きバルブが開いたままだったため空気抜きバルブ配管から、タービン油（約1,500L）が流出した。

24 緊急処置の状況　有　番号（1、10）　無
装置の緊急停止、その他

25 原因				
主原因	操作確認不十分	着火原因	番号（　　）	
関連原因	監視不十分			

発生原因の状況：
普段開けることがない空気抜きバルブを開けたにも関わらず、閉めたつもりになっており、他の従業員とダブルチェックをせず、さらに開放したことを申し送りしなかったこと。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
人	本人の意識	思慮	不注意
人	本人の意識	思慮	思い込み

関連原因の詳細

人	本人の意識	思慮	思い込み
設備	監理・保守	点検・整備	確認不足

26 被害の状況　1．設備機器内　2．施設装置建屋内　③．隣接施設へ拡大　4．事業所外へ　5．他の施設から　6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
事業所内の油分離槽まで流出。

施設等の被害状況：
施設等の損傷なし

物質の被害状況：
第4類第4石油類タービン油1,500L流出

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	1台　0隻　0機　2人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	0台　0隻　0機　0人	その他	0台　0隻　0機　0人

損害額 1万円未満、1万円以上（　　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
調査活動

自衛防災・消防組織等　番号（　　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置			
施設名			
使用停止	年　月　日	年　月　日	
改善命令等	年　月　日	年　月　日	
停止解除	年　月　日	年　月　日	
関係条項			
その他			
	年　月　日 1．文書　2．口頭	年　月　日 1．文書　2．口頭	

33 定期点検等	消防法	その他
定期・自主点検	年　月　日	令和 元 年 10 月 24 日
気密試験等	年　月　日	年　月　日
保安検査	年　月　日	年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・無

内容：
危険物取扱者の責務違反（貯蔵及び取扱いの基準違反関係、危険物保安監督業務不履行）

35 今後の対策
作業時の点検方法の見直し及び強化
危険物の取扱いに対する社内教育の実施

36 所見
通常時の点検を徹底し、申し送り等の管理体制強化をするよう指導した。

令和元年

1 事故名	屋外タンク貯蔵所送油配管の破損による軽油の漏えい
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	11月　2日　10時　00分　推定・確定
4 発見	11月　2日　10時　30分
5 覚知	11月　2日　14時　11分
6 鎮圧 応急処置完了	11月　2日　15時　00分
7 鎮火・処理完了	11月　2日　18時　00分
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　⑥．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：　風向：　風速：　気温：　湿度：

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：卸売・小売業 その他の小売業 燃料小売業 燃料小売業（ガソリンスタンドを除く）　番号（6032）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：固定屋根式（地上）タンク　番号（1201）
能力：最大貯蔵容量　50KL

13 機器等

温度圧力：
名称：配管（送油、注入管等）　番号（606）
規模：直径50㎜

14 発生箇所

名称：管継手（ダクトを含む）　番号（201）
材質：その他

15 発生時

運転状況：貯蔵・保管中　番号（7）
作業状況：　番号（　　）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　施設別：屋外タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第2石油類(非水溶性液体)	軽油	50,000L	50倍

倍数の合計：50倍
設置の完成：昭和 49年　10月　2日
直近の完成：令和 元年　10月　29日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第2石油類（非水溶性液体）　名称：軽油(60L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
屋外タンク貯蔵所の送油配管から軽油が漏えいし、防油堤内に60L（推定）が流出したもの。

24 緊急処置の状況　有　番号（　　）　無

25 原因	主原因 破損	着火原因	番号 ( )	
	関連原因			
	発生原因の状況： 送油配管が横からの応力を受け続けたことにより配管継手が裂け、漏えいしたもの。			
	主原因の詳細			
	第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
	破損	定常運転時	その他	
	関連原因の詳細			

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
屋外タンク貯蔵所防油堤内に軽油60L（推定）が流出

施設等の被害状況：
屋外タンク貯蔵所地上配管の破損

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	1台 0隻 0機 2人	自衛	0台 0隻 0機 0人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	0台 0隻 0機 0人	その他	0台 0隻 0機 0人

物質の被害状況：
第4類　引火性液体　非水溶性液体　軽油　60L（推定）の流出

損害額 [1万円未満]、1万円以上（　　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（ 99 ）
事故原因の調査

自衛防災・消防組織等　番号（　　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置				33 定期点検等	消防法	その他
	施設名					
	使用停止	年 月 日	年 月 日	定期・自主点検	年 月 日	年 月 日
	改善命令等	年 月 日	年 月 日	気密試験等	年 月 日	年 月 日
	停止解除	年 月 日	年 月 日	保安検査	年 月 日	年 月 日
	関係条項			34 当該施設に係る法令違反の有無	有・[無]	
	その他				内容：	
		年 月 日 1．文書 2．口頭	年 月 日 1．文書 2．口頭			

35 今後の対策	送油配管が横からの応力を受けないよう、リリースバルブを取り付ける変更工事を実施済。
36 所見	変更工事を実施し、完成検査済であり、危険性は少ないと考える。

令和元年

1 事故名	屋外タンク貯蔵所附属配管油流出事故		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	月　日　時　分　推定・確定	4 発見	1月　20日　12時　25分
5 覚知	1月　20日　13時　01分	6 鎮圧応急処置完了	1月　21日　10時　06分
7 鎮火・処理完了	1月　21日　10時　06分		
8 覚知別	1．119　2．無線　③．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）		
9 気象状況	天気：晴　風向：北北西　風速：1m/s　気温：10℃　湿度：44%		

10 発生事業所

種別：①特別防災区域内　2特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：製造業 石油製品・石炭製品製造業 石油精製業　番号（1811）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：京葉臨海中部地区

12 施設装置

名称：浮屋根式（地上）タンク　番号（1202）
能力：容量：95,737KL

13 機器等

温度圧力：
名称：その他　番号（999）
規模：16インチ配管

14 発生箇所

名称：その他の附属配管等　番号（299）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：その他　番号（99）
作業状況：　番号（　　）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　施設別：屋外タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第1石油類(非水溶性液体)	ﾅﾌｻ	95,737,000L	478,685倍

倍数の合計：478,685倍

設置の完成：昭和 47年 6月 3日
直近の完成：平成 31年 1月 7日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第1石油類（非水溶性液体）　名称：ﾅﾌｻ(50L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	①．選任有　2．選任無　3．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	1．有　②．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
1月20日11時30時頃から操油グループ運転員が巡視点検の為、現場を巡回していたところ12時20分に12-T109（以下「T-109」）周辺で油臭気を感じ、漏えい箇所を探したところ配管のアイシングと油の滲みを発見した。すぐに計器室に報告し、班長の確認要請を行い、現場に到着した班長は12時25分に附属配管Aラインからの漏えいと覚知し、所内非常電話の発信を指示し、13時00分に消防機関へ通報した。12時30分に運転員は防油堤内排水弁の閉止を確認するとともに、今回の漏えいにより防油堤周囲の側溝に油膜がないことを確認した。
なお、当該配管の漏えいについては、1月19日21時30分から22時40分の間、夜勤運転員が現場を巡視しており、異常はなかった。

24 緊急処置の状況　有　番号（8）　無
防油堤排水弁閉止、防油堤遮断装置作動等

25 原因				
主原因	腐食疲労等劣化	着火原因	番号（　　）	
関連原因				

発生原因の状況：
1月20日11時30時頃から操油グループ運転員が巡視点検の為、現場を巡回していたところ12時20分に12-T109（以下「T-109」）周辺で油臭気を感じ、漏えい箇所を探したところ配管のアイシングと油の滲みを発見した。すぐに計器室に報告し、班長の確認要請を行い、現場に到着した班長は12時25分に附属配管Aラインからの漏えいと覚知し、所内非常電話の発信を指示し、13時00分に消防機関へ通報した。12時30分に運転員は防油堤内排水弁の閉止を確認するとともに、今回の漏えいにより防油堤周囲の側溝に油膜がないことを確認した。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層

関連原因の詳細

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
防油堤内に収まっており、防油堤周囲の側溝に流出は見られない。

施設等の被害状況：
なし

物質の被害状況：
第4類第1石油類（非水溶性）　ナフサが50L流出

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	15台 0隻 0機 45人	自衛	2台 0隻 0機 8人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	2台 0隻 0機 8人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	0台 0隻 0機 0人	その他	0台 0隻 0機 0人

損害額 1万円未満、1万円以上（　　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　　）
・警戒活動及び情報収集
・安全管理

自衛防災・消防組織等　番号（　　）
大型化学消防車2台、大型化学高所放水車1台、泡原液車1台現場待機
固定泡放出砲2門配備

31 防災活動上の問題点
ホットライン通報

32 行政措置				33 定期点検等	消防法	その他
施設名	12-T109附属配管					
使用停止	年 月 日	年 月 日		定期・自主点検	年 月 日	年 月 日
改善命令等	平成 31 年 1 月 29 日	年 月 日		気密試験等	年 月 日	年 月 日
停止解除	年 月 日	年 月 日		保安検査	年 月 日	年 月 日
関係条項	消防法第12条第2項					
その他						
	年 月 日	年 月 日				
	①．文書 2．口頭	1．文書 2．口頭				

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・無
内容：

35 今後の対策
検討中

36 所見
同様の施設にも水平展開が必要である。

令和元年

1 事故名	屋外タンク貯蔵所において、フィルタードレン配管の腐食による溶剤系糊の流出事故
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	2月　10日　7時　10分　推定・確定
4 発見	2月　10日　7時　10分
5 覚知	2月　10日　12時　08分
6 鎮圧応急処置完了	2月　10日　14時　12分
7 鎮火・処理完了	2月　10日　14時　12分
8 覚知別	1．119　2．無線　③．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：晴　風向：北北東　風速：2m/s　気温：6℃　湿度：40%

10 発生事業所

種別：①特別防災区域内　2特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：製造業 化学工業 有機化学工業製品製造業 プラスチック製造業　番号（1735）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：京葉臨海中部地区

12 施設装置

名称：固定屋根式（地上）タンク　番号（1201）
能力：タンク容量　30KL

13 機器等

温度圧力：1.4Mpa
名称：フィルター　番号（908）
規模：直径400㎜、高さ1,200㎜、容量100L

14 発生箇所

名称：ドレンノズル　番号（208）
材質：銅

15 発生時

運転状況：定常運転中　番号（1）
作業状況：　番号（　　）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　施設別：屋外タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第1石油類(非水溶性液体)	溶剤系糊(トルエン混合物)	30,000L	150倍

倍数の合計：150倍
設置の完成：昭和 59年 4月 18日
直近の完成：平成 28年 9月 27日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第1石油類（非水溶性液体）　名称：溶剤系糊(トルエン混合物)(465L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	①．選任有　2．選任無　3．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
工場点検中に溶剤系糊の漏えいを発見、溶剤系糊465Lがポンプヤードのダイク内に漏えいしたもの。
発見後、溶剤系糊の回収を重視した結果、防災センターへの連絡を失念し、報告を行ったのが4時間30分を経過した後であった。

24 緊急処置の状況　有　番号（8）　無
防油堤排水弁閉止、防油堤遮断装置作動等

25 原因				
主原因	腐食疲労等劣化	着火原因	番号（　　）	
関連原因	維持管理不十分			

発生原因の状況：
設置後34年が経過して劣化が進んだこと。溶剤系糊中にある水分で内部腐食が進行したこと。設備点検で内面腐食が発見できなかった。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
腐食	環境	多湿環境（保温材に雨が浸入、水はけの悪い土壌、地下水位の上昇）	

関連原因の詳細

設備	監理・保守	点検・整備	整備していない

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
漏えいした溶剤系糊はポンプヤード排水弁を閉めていたため、ダイク内でとどまった。

施設等の被害状況：
フィルタードレン配管の腐食開口

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	10台 0隻 0機 35人	自衛	1台 0隻 0機 5人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	2台 0隻 0機 5人	その他	0台 0隻 0機 0人

物質の被害状況：
溶剤系糊465Lが漏えい

損害額　1万円未満、[1万円以上]（　8　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　5、99　）
・溶剤系糊の回収指示
・警戒活動及び情報収集

自衛防災・消防組織等　番号（　5　）
溶剤系糊の回収

31 防災活動上の問題点
消防機関へ通報する防災センターへ情報が報告されるまでに、多くの時間を要した。タンクヤード内での漏えいであり、消防局に届け出ているタンク名が特定できなかった。現場の詳細フローシートを提出するのに時間がかかった。訓練により通報体制の確認を行っていたが、実践で運用できなかった。また、工場の基準として、初動体制の活動基準が無かった。（初動対応は部門で基準を作ることとなっていた。）

32 行政措置			
施設名	屋外タンク貯蔵所		
使用停止	年　月　日	年　月　日	
改善命令等	平成 31 年 2 月 14 日	年　月　日	
停止解除	年　月　日	年　月　日	
関係条項	法第12条第2項		
その他	製造所等の位置、構造及び設備の基準適合命令書		
	平成 31 年 2 月 14 日	年　月　日	
	①．文書　2．口頭	1．文書　2．口頭	

33 定期点検等	消防法	その他
定期・自主点検	年　月　日	年　月　日
気密試験等	年　月　日	年　月　日
保安検査	年　月　日	年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無
[有]・無
内容：
フィルターのドレン配管が腐食し開口している。

35 今後の対策
漏えい配管の取替え（実施済み）、類似箇所の総合点検を実施。今後、材質を耐食材へ変更予定。
通報体制の詳細基準を作成し周知する。
通報体制についての階層別教育を実施。
腐食について、保安基準の管理項目として特定し、計画的な管理を行う。

36 所見
通報体制について一層の充実強化が必要。

令和元年

1 事故名	屋外タンク貯蔵所浮き屋根からナフサ漏えい		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	月　日　時　分　推定・確定	4 発見	2月　20日　10時　59分
5 覚知	2月　20日　12時　08分	6 鎮圧応急処置完了	2月　24日　17時　05分
7 鎮火・処理完了	2月　24日　17時　05分		
8 覚知別	1．119　2．無線　③．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）		
9 気象状況	天気：晴　風向：東　風速：3.9m/s　気温：17℃　湿度：58%		

10 発生事業所

種別：①特別防災区域内　2特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：製造業 石油製品・石炭製品製造業 石油精製業　番号（1811）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：京葉臨海中部地区

12 施設装置

名称：浮屋根式（地上）タンク　番号（1202）
能力：許可容量：95,737KL

13 機器等　温度圧力：

名称：貯槽（タンク）　番号（107）
規模：内径：81.38m高さ：21.60m

14 発生箇所

名称：タンク屋根板　番号（103）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：定常運転中　番号（1）
作業状況：　番号（　）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　施設別：屋外タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：
第4類第1石油類(非水溶性液体)　ﾅﾌｻ　95,737,000L　478,685倍

倍数の合計：478,685倍

設置の完成：昭和 47年 6月 3日
直近の完成：平成 30年 9月 3日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第1石油類（非水溶性液体）　名称：ﾅﾌｻ(6,000L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	①．選任有　2．選任無　3．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	1．有　②．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
浮き屋根デッキサポートの高さ調整のため協力会社社員がタンク浮き屋根を歩行中、水溜りに浮油があるのを発見し、協力会社監督を通じて操油グループ員に報告した。連絡を受けた操油グループ工事担当者が浮き屋根を点検したところ、屋根板に油漏えいが認められたため、班長へ報告し、通報した。本漏えい事故による製油所外への油流出は無かった。

24 緊急処置の状況　有　番号（8）　無
防油堤排水弁閉止、防油堤遮断装置作動等

25 原因				
主原因	調査中	着火原因	番号（　　）	
関連原因				
発生原因の状況： 調査中				
主原因の詳細				
第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層	
関連原因の詳細				

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
屋外タンク貯蔵所の浮き屋根上に第4類第1石油類のナフサが6,000L漏えいし、浮き屋根上に留まっている。

施設等の被害状況：
第4類第1石油類のナフサが6,000L浮き屋根上に流出。

物質の被害状況：
第4類第1石油類（非水溶性）ナフサ　6,000L流出

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	19台　0隻　0機　47人	自衛	2台　0隻　0機　10人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	4台　0隻　0機　16人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	0台　0隻　0機　0人	その他	3台　0隻　0機　6人

損害額　1万円未満、1万円以上（　　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
火災発生に備え現場待機継続

自衛防災・消防組織等　番号（　　）
大型化学消防車2台、大型化学高所放水車2台、泡原液車2台で泡放射のための現場待機
泡放水銃2台を設置し現場待機

31 防災活動上の問題点

32 行政措置				33 定期点検等	消防法	その他
施設名	12-T110					
使用停止	年　月　日	年　月　日		定期・自主点検	年　月　日	年　月　日
改善命令等	平成 31 年　2 月 27 日	年　月　日		気密試験等	年　月　日	年　月　日
停止解除	年　月　日	年　月　日		保安検査	年　月　日	年　月　日
関係条項	消防法第12条の3第1項			34 当該施設に係る法令違反の有無	有・無 内容：	
その他						
	年　月　日 ①．文書　2．口頭	年　月　日 1．文書　2．口頭				

35 今後の対策	タンク解放後に屋根板全取替及び原因調査を実施する。
36 所見	同様の屋外タンク貯蔵所にも水平展開が必要である。

令和元年

1 事故名	屋外タンク貯蔵所から一般取扱所への地上配管の腐食による重油の流失		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	3月　12日　15時　00分　推定・確定	4 発見	3月　12日　16時　00分
5 覚知	3月　12日　17時　05分	6 鎮圧応急処置完了	3月　12日　18時　25分
7 鎮火・処理完了	3月　12日　18時　30分		
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　⑦．一般加入　8．その他（　　）		
9 気象状況	天気：　　風向：　　風速：　　気温：　　湿度：		

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：卸売・小売業 その他の小売業 燃料小売業 燃料小売業（ガソリンスタンドを除く）　番号（6032）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：固定屋根式（地上）タンク　番号（1201）
能力：縦置円筒型屋外タンク　48,000L

13 機器等　温度圧力：

名称：配管（送油、注入管等）　番号（606）
規模：直径2.5インチ

14 発生箇所

名称：給油管等　番号（907）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：貯蔵・保管中　番号（7）
作業状況：　番号（　　）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　施設別：屋外タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：
第4類第3石油類(非水溶性液体)　A重油　48,000L　24倍
倍数の合計：24倍
設置の完成：昭和 48年　2月　3日
直近の完成：昭和 63年　3月　10日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第3石油類（非水溶性液体）　名称：A重油(105L)

18 取扱者の概要　経験年数20年

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
平成31年3月12日　10時頃から従業員により重油タンク元バルブを開け一般取扱所へ送油を実施、10時30分頃に作業終了し重油タンク元バルブを閉鎖。16時頃従業員が石油臭を感じ、設備の点検を行ったところ重油タンクから一般取扱所を繋ぐ配管から配管内残重油の漏えいを確認。付近を確認すると隣接水田に重油の流失を見つけたもの。従業員により油吸着マットを使用し漏えい、流失した重油の回収作業を実施。事業所本部へ概要を連絡し、事業所本部職員から消防へ一般加入電話で通報する。流失先水田から他水田、公共用水等への流出は認められず。水路は地権者が水路閉鎖措置実施。

24 緊急処置の状況　有　番号（　　）　無

25 原因				
主原因	腐食疲労等劣化	着火原因	番号（　　）	
関連原因	維持管理不十分			

発生原因の状況：
屋外タンク配管は昭和51年10月15日に設置されたもので腐食が進んでいた。事業所として腐食は認識していたが定期点検対象外の為、点検不足であり補修に至っておらず、また、漏えい防止措置として側溝があるが、時間経過により施設敷地一部に地盤沈下があり逆勾配になっていた、そのため油水分離槽へ流れるはずの漏えいした重油は側溝の油水分離槽とは逆へ流れ劣化した側溝の亀裂から地盤に浸透し隣接水田へ流失した。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
腐食	環境	多湿環境（保温材に雨が浸入、水はけの悪い土壌、地下水位の上昇）	

関連原因の詳細

設備	監理・保守	点検・整備	異常事態の放置

26 被害の状況　1．設備機器内　2．施設装置建屋内　3．隣接施設へ拡大　④．事業所外へ　5．他の施設から　6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
隣接水田約2,200㎡に重油が流失

施設等の被害状況：
配管の腐食

物質の被害状況：
第4類第3石油類（非水溶性）　A重油105L流失

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	2台　0隻　0機　6人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	0台　0隻　0機　0人	その他	0台　0隻　0機　0人

損害額 1万円未満、1万円以上（　　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
2次災害防止。流失状況調査。

自衛防災・消防組織等　番号（　　）

31 防災活動上の問題点
重油漏えい、流失を発見してから、流失危険物の回収作業を優先し消防機関への通報が約1時間後となった。

32 行政措置			
施設名	屋外タンク貯蔵所		
使用停止	平成31年　3月12日	年　月　日	
改善命令等	年　月　日	年　月　日	
停止解除	年　月　日	年　月　日	
関係条項	法第12条の3第1項		
その他			
	年　月　日 1．文書　2．口頭	年　月　日 1．文書　2．口頭	

33 定期点検等	消防法	その他
定期・自主点検	年　月　日	年　月　日
気密試験等	年　月　日	年　月　日
保安検査	年　月　日	年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・無
内容：

35 今後の対策	設備の改修及び日常点検等の実施、異常事態発見時の早期対応。
36 所見	今回の漏えい、流失事故の直接原因は配管の経年劣化による腐食だが、次第に腐食が進んでいる状態をまだ補修を行わないで大丈夫だろうという希望的観測で放置したことも事故原因の大きな要因である。今後は今回の事故を教訓に漏えい流出事故が発生した場合、火災の危険性が著しく上がる事だけでなく近隣住民に多大な損失を与えるとの認識を持ち危険物の貯蔵取扱いを行うよう指導監督を行う。

令和元年

1 事故名	屋外タンク貯蔵所のナフサ受入れラインからナフサ流出
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	9月　6日　10時　00分　推定・確定
4 発見	9月　6日　10時　13分
5 覚知	9月　6日　10時　15分
6 鎮圧応急処置完了	9月　6日　12時　51分
7 鎮火・処理完了	9月　6日　13時　02分
8 覚知別	1．119　2．無線　③．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：晴　風向：北　風速：4m/s　気温：31℃　湿度：53%

10 発生事業所

種別：①特別防災区域内　2特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：製造業 化学工業 有機化学工業製品製造業 石油化学系基礎製品製造業（一貫して生産される誘導品を含む）　番号（1731）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：千葉県臨海中部地区

12 施設装置

名称：固定屋根付浮屋根（地上）タンク　番号（1203）
能力：貯蔵量 17,879KL

13 機器等

温度圧力：
名称：貯槽（タンク）　番号（107）
規模：直径 34.88m　高さ 24.64m　容量 17,879KL

14 発生箇所

名称：その他の附属配管等　番号（299）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：定常運転中　番号（1）
作業状況：点検中　番号（5）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　施設別：屋外タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

類・品名	名称	数量	倍数
第4類第1石油類(非水溶性液体)	ﾅﾌｻ	17,879,000L	89,395倍

倍数の合計：89,395倍

設置の完成：昭和 52年　8月　4日
直近の完成：平成 24年　10月　23日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第1石油類（非水溶性液体）　名称：ﾅﾌｻ(51L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	①．選任有　2．選任無　3．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
ナフサタンク受入れ流量計保護のためのガスセパレーター上部に設置されている現場圧力計（PG）定期点検のため、圧力計元弁を閉止し工具にて圧力計を取り外そうとした際に、圧力計取り出し配管根元部からナフサが霧状に漏えいした。直ちに社内緊急通報を行い、漏えい箇所のブロッキングを実施。ブロッキング範囲内の脱液を実施。漏えいの停止を確認した。その後消防局確認のもと、応急補修（パテを塗布）を完了した。

24 緊急処置の状況　有　番号（1）　無
装置の緊急停止

25 原因				
主原因	腐食疲労等劣化	着火原因	番号（　　）	
関連原因	維持管理不十分			

発生原因の状況：
圧力計点検のため、取り外し作業を実施していたところ、圧力計取り出し部より漏えいした。腐食減肉によりノズル根元の肉厚が最小厚さ近くなった状態で、取り外しによる外力を加えたために損傷した。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
腐食	環境	工程の中で腐食環境の生成（塩素イオン、水素イオン、酸、硫化物等）	

関連原因の詳細

設備	監理・保守	点検・整備	点検していない/不足

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
流出したナフサは当該施設内で留まっていた

施設等の被害状況：
圧力計取り出しノズル（1/2B　ネジ込み配管）のネジ込み部破損

物質の被害状況：
ナフサ51L漏えい

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	9台　0隻　0機　23人	自衛	1台　0隻　0機　17人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	3台　0隻　0機　14人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	1台　0隻　0機　1人	その他	0台　0隻　0機　0人

損害額 1万円未満、1万円以上（　　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
警戒活動及び調査活動調査活動

自衛防災・消防組織等　番号（　4、6　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置				33 定期点検等	消防法	その他
施設名	屋外タンク貯蔵所					
使用停止	年　月　日	年　月　日		定期・自主点検	令和 元年 6月 2日	年　月　日
改善命令等	令和 元年 9月 10日	年　月　日		気密試験等	年　月　日	年　月　日
停止解除	年　月　日	年　月　日		保安検査	令和 元年 8月 23日	年　月　日
関係条項	法第12条第2項					
その他						
	年　月　日	年　月　日				
	①．文書　2．口頭	1．文書　2．口頭				

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・無
内容：

35 今後の対策
検査の結果、最小厚さに近いノズルを計画的に取替を行う。

36 所見
点検方法についても検討が必要となる事案である。

令和元年

1 事故名	屋外タンク貯蔵所の附属配管から危険物の流出事故
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	10月　3日　7時　15分　推定・確定
4 発見	10月　3日　7時　45分
5 覚知	10月　3日　7時　55分
6 鎮圧応急処置完了	10月　3日　10時　00分
7 鎮火・処理完了	10月　3日　11時　30分
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　⑦．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：曇　風向：南　風速：4.6m/s　気温：23℃　湿度：50%

10 発生事業所

種別：①特別防災区域内　2特別防災区域外
（レイアウト、第１種、第２種、その他）
業態：製造業 化学工業 有機化学工業製品製造業 石油化学系基礎製品製造業（一貫して生産される誘導品を含む）　番号（1731）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：京葉臨海中部

12 施設装置

名称：固定屋根式（地上）タンク　番号（1201）
能力：最大貯蔵数量 636KL

13 機器等

温度圧力：0.1Mpa
名称：配管（送油、注入管等）　番号（606）
規模：口径8B（200A）配管

14 発生箇所

名称：その他の附属配管等　番号（299）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：停止中　番号（5）
作業状況：　番号（　　）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　施設別：屋外タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：
第4類第2石油類(非水溶性液体)　ｸﾙｰﾄﾞﾄﾞﾃﾞｾﾝ　603,000L　603倍
倍数の合計：603倍
設置の完成：昭和 41年　2月　11日
直近の完成：平成 29年　3月　13日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第2石油類（非水溶性液体）　名称：ｸﾙｰﾄﾞﾄﾞﾃﾞｾﾝ(20L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	①．選任有　2．選任無　3．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
貯蔵ﾀﾝｸへの受入れ待機中（停止中）に、異臭に気付いた従業員が配管から危険物が流出しているのを発見したもの。
配管ﾊﾞﾝﾄﾞ掛け（巻き）、油処理剤散布、ｵｲﾙ吸着ﾏｯﾄ・ｴｱｰ駆動ﾎﾟﾝﾌﾟにて油膜回収し、従業員より外線電話にて通報した。

24 緊急処置の状況　有　番号（　　）　無

25 原因				
主原因	腐食疲労等劣化	着火原因	番号（　　）	
関連原因				

発生原因の状況：
当該配管の外面腐食を引き起こした原因として、当該配管の上部に敷設されている未使用（遊休）配管の保温板金が著しく腐食開口していたため、その開口部の保温板金から雨水が浸入し、一番低い位置にあるフランジ板金ケースが雨水集合滴下口となり、その直下にある当該配管の外面を著しく湿潤化させ、外面腐食を進行させたものと推定。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
腐食	環境	多湿環境（保温材に雨が浸入、水はけの悪い土壌、地下水位の上昇）	

関連原因の詳細

26 被害の状況　1．設備機器内　2．施設装置建屋内　③．隣接施設へ拡大　4．事業所外へ　5．他の施設から　6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
流出した油が地中を伝い、近傍の他社排水溝（ピット）へ油膜となって岸壁方面へ流れ込んだが、オイルマット等で油膜処理を行った。オイルフェンス展張の必要なし。

施設等の被害状況：
当該配管のみ

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	1台　0隻　0機　2人	自衛	0台　0隻　0機　20人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	1台　1隻　0機　5人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	1台　0隻　0機　2人	その他	0台　0隻　0機　0人

物質の被害状況：
第4類第2石油類（非水溶性）　ｸﾙｰﾄﾞﾄﾞﾃﾞｾﾝ、20L流出

損害額　1万円未満、[1万円以上]（　100　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
警戒活動及び情報収集

自衛防災・消防組織等　番号（　4、5　）
・ﾊﾞﾝﾄﾞ掛け（巻き）
・ｵｲﾙ吸着材（ﾏｯﾄ型・ﾛｰﾙ型・簡易ﾌｪﾝｽ型）にて油膜の除去、ｴｱｰ駆動ﾎﾟﾝﾌﾟにて油膜の回収

31 防災活動上の問題点

32 行政措置			
施設名	屋外ﾀﾝｸ貯蔵所		
使用停止	年　月　日	年　月　日	
改善命令等	令和 元 年 10 月 4 日	年　月　日	
停止解除	年　月　日	年　月　日	
関係条項	法第12条第2項		
その他			
	年　月　日	年　月　日	
	1．文書　2．口頭	1．文書　2．口頭	

33 定期点検等	消防法	その他
定期・自主点検	平成 30 年 11 月 29 日	年　月　日
気密試験等	年　月　日	年　月　日
保安検査	年　月　日	年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・[無]
内容：

35 今後の対策
・当該配管（漏れ発生配管）の更新
・当該配管周辺の敷設配管の目視検査結果による対応（配管塗装浮き上がり部について再塗装）
・今回の事故に至った要因である遊休配管（保温板金の不備）については撤去を計画するとともに、その他敷設配管の計画的な検査により外面腐食による不具合を防止する。

36 所見
不要な配管は計画的に撤去をする必要がある。

令和元年

1 事故名	屋外タンク附属配管からの重油流出
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	1月　9日　15時　02分　推定・確定
4 発見	1月　9日　15時　02分
5 覚知	1月　9日　15時　19分
6 鎮圧 応急処置完了	1月　9日　16時　32分
7 鎮火・処理完了	1月　9日　16時　32分
8 覚知別	①．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：晴　風向：北北西　風速：6.2m/s　気温：7.4℃　湿度：27%

10 発生事業所

種別：①特別防災区域内　2特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：製造業 石油製品・石炭製品製造業 石油精製業　番号（1811）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：京浜臨海地区

12 施設装置

名称：固定屋根式（地上）タンク　番号（1201）
能力：

13 機器等

温度圧力：55℃、1Mpa
名称：配管（送油、注入管等）　番号（606）
規模：12B

14 発生箇所

名称：その他の附属配管等　番号（299）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：試運転中　番号（14）
作業状況：運転操作中　番号（1）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　施設別：屋外タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第3石油類(非水溶性液体)	重油	9,645,000L	4,822.5倍

倍数の合計：4,822.5倍
設置の完成：昭和 46年　3月　5日
直近の完成：平成 30年　11月　28日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第3石油類（非水溶性液体）　名称：重油(1,000L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	①．選任有　2．選任無　3．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
ポンプ2基のテストを実施したところ、屋外タンク貯蔵所と他のタンクとのシフト配管から分岐している行き止まり配管部に開口部が生じて、防油堤内にC重油が約1,000L流出したもの。

24 緊急処置の状況　有　番号（1、10）　無
装置の緊急停止、その他

25 原因				
主原因	腐食疲労等劣化	着火原因	番号（　　）	
関連原因				
発生原因の状況：	スチームトラップの排出ノズルから連続で凝縮水が排出されており、乾湿が繰り返され局所的に腐食が進行したものと推定する。			
主原因の詳細				
第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層	
腐食	環境	多湿環境（保温材に雨が浸入、水はけの悪い土壌、地下水位の上昇）		
関連原因の詳細				

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
防油堤内に重油が漏えい

施設等の被害状況：
配管開孔

物質の被害状況：
第4類第3石油類（非水溶性）重油約1,000L漏えい

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	4台 0隻 0機 16人	自衛	2台 0隻 0機 28人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	0台 0隻 0機 0人	その他	0台 0隻 0機 0人

損害額　1万円未満、[1万円以上]（　7　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
- 情報収集活動
- 検知活動
- 警戒筒先1線配備

自衛防災・消防組織等　番号（　99　）
- 警戒筒先2線配備

31 防災活動上の問題点

32 行政措置				33 定期点検等	消防法	その他
施設名	屋外タンク貯蔵所					
使用停止	平成 31 年 1 月 9 日	年 月 日		定期・自主点検	平成 30 年 9 月 18 日	年 月 日
改善命令等	年 月 日	年 月 日		気密試験等	年 月 日	年 月 日
停止解除	平成 31 年 2 月 7 日	年 月 日		保安検査	平成 30 年 11 月 28 日	年 月 日
関係条項	消防法第12条の3第1項			34 当該施設に係る法令違反の有無	有・[無]	
その他					内容：	
	年 月 日	年 月 日				
	1．文書 2．口頭	1．文書 2．口頭				

35 今後の対策	過去の検査記録のまとめを再確認し、検査報告書が作成されていない事案かを確認する。検査報告書が作成されていない案件が確認された場合は、速やかに勧告事項が実行されているかを確認し、現場にて勧告事項の実施が確認できない場合は健全性検査を行い、合わせて適切な補修を計画し実施する。
36 所見	検査を実施して終わりにせず、検査結果を受けて補修等を実施しているか、過去のものも含めて追跡していくよう指導した。

令和元年

1 事故名	屋外タンク附属配管からの軽質油流出
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	1月　25日　19時　02分　推定・確定
4 発見	1月　25日　19時　10分
5 覚知	1月　25日　19時　34分
6 鎮圧応急処置完了	1月　25日　22時　02分
7 鎮火・処理完了	1月　25日　22時　02分
8 覚知別	①．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：曇　風向：南南西　風速：2.2m/s　気温：7.5℃　湿度：48%

10 発生事業所

種別：①特別防災区域内　2特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：製造業 石油製品・石炭製品製造業 石油精製業　番号（1811）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：京浜臨海地区

12 施設装置

名称：浮屋根式（地上）タンク　番号（1202）
能力：容量17,420KL

13 機器等

温度圧力：
名称：貯槽（タンク）　番号（107）
規模：容量17,420KL

14 発生箇所

名称：その他の附属配管等　番号（299）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：その他　番号（99）
作業状況：洗浄中　番号（11）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　施設別：屋外タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第1石油類(非水溶性液体)	ﾅﾌｻ	17,420,000L	87,100倍

倍数の合計：87,100倍

設置の完成：昭和 46年　8月　17日
直近の完成：平成 29年　3月　27日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第3石油類（非水溶性液体）　名称：軽質油(2,000L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
当該タンクの開放に向けて、浮き屋根を着底させた後にタンク内の可燃性蒸気を吸収するため、他のタンクから当該タンクの水切り配管を使用し、当該タンク内にLGO（軽質油　第4類第3石油類非水溶性　軽油精製前の油）の張り込みを行っていたところ、防油堤内に設置されているオイルリークアラームが発報したため、現場を確認したところ水切り配管の下方からLGOが流出しているのを発見したもの。

24 緊急処置の状況　有　番号（9、10）　無
緊急排出、緊急移送、その他

25 原因				
主原因	腐食疲労等劣化	着火原因	番号（　　）	
関連原因	維持管理不十分			
発生原因の状況：	配管の外面腐食によるものであるが、詳細な原因については調査中。			
主原因の詳細				
第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層	
腐食	防食	防食剤が悪いために腐食発生		
関連原因の詳細				
設備	監理・保守	点検・整備	点検内容が不適切	

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
タンク仕切り堤の面積で約3分の1の範囲に滞油及び基礎廻りの側溝には全周に滞油していた。

施設等の被害状況：
配管の腐食開口

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	4台 0隻 0機 16人	自衛	2台 0隻 0機 11人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	8台 0隻 0機 17人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	0台 0隻 0機 0人	その他	0台 0隻 0機 0人

物質の被害状況：
軽質油2,000L流出

損害額 1万円未満、1万円以上（　　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
- 情報収集活動
- 検知活動
- 警戒筒先1線配備

自衛防災・消防組織等　番号（　4、5　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置				33 定期点検等	消防法	その他
施設名						
使用停止	年 月 日	年 月 日		定期・自主点検	平成 30 年 9 月 28 日	年 月 日
改善命令等	年 月 日	年 月 日		気密試験等	年 月 日	年 月 日
停止解除	年 月 日	年 月 日		保安検査	平成 23 年 9 月 21 日	年 月 日
関係条項				34 当該施設に係る法令違反の有無	有・無 内容：	
その他						
	年 月 日 1．文書 2．口頭	年 月 日 1．文書 2．口頭				

35 今後の対策	長期未使用配管を再使用する際の点検実施、応急補修後の変更管理の改善
36 所見	事業所において再発防止対策を検討中であるが、長期にわたって未使用となっている配管を再び使用する際には配管の耐圧検査、気密検査等を実施することで当面の安全は担保されると考える。

令和元年

1 事故名	屋外タンク貯蔵所の注入口からの危険物流出
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	4月　19日　14時　00分　推定・確定
4 発見	4月　19日　14時　00分
5 覚知	4月　19日　14時　55分
6 鎮圧応急処置完了	4月　19日　15時　34分
7 鎮火・処理完了	4月　19日　15時　34分
8 覚知別	①．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：　風向：　風速：　気温：　湿度：

10 発生事業所

種別：①特別防災区域内　2特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：製造業 化学工業 有機化学工業製品製造業 合成ゴム製造業　番号（1736）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：京浜臨海地区

12 施設装置

名称：円筒横置型（地上）タンク　番号（1204）
能力：16.5KL

13 機器等

温度圧力：40℃、0.04Mpa
名称：貯槽（タンク）　番号（107）
規模：直径1,750㎜、胴長6,800㎜

14 発生箇所

名称：タンクの注入口　番号（905）
材質：ステンレス

15 発生時

運転状況：受入中　番号（9）
作業状況：その他　番号（99）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　施設別：屋外タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第1石油類(非水溶性液体)	ﾍﾞﾝｾﾞﾝ	16,500L	82.5倍

倍数の合計：82.5倍
設置の完成：平成 18年　7月　14日
直近の完成：　年　月　日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第1石油類（非水溶性液体）　名称：ﾍﾞﾝｾﾞﾝ(5.5L)

18 取扱者の概要	経験年数2年				
19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
移動タンク貯蔵所から屋外タンク貯蔵所へ受け入れ作業が終了し、移動タンク貯蔵所の運転手が注入ホースを注入口から外したところ、注入口からベンゼンが流出したもの。

24 緊急処置の状況　有　番号（1、10）　無
装置の緊急停止、その他

25 原因				
主原因	操作未実施	着火原因	番号（　　）	
関連原因	操作確認不十分			

発生原因の状況：
移液作業が終わったと判断したローリーの運転手は、ローリーと屋外タンクの注入口をつなぐフレキホースを取り外すため、「フレキホースを外してよいか」と施設の運転員Aに問いかけた。しかし、運転員は屋外タンクの受け入れラインの元弁を閉止する前であったが運転員Bへの教育に集中していたため、問いかけ内容を十分に確認せず、了承した。そのため、運転手がフレキホースを外し、配管中のベンゼンが逆流し、流出した。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
人	本人の意識	思慮	配慮不足

関連原因の詳細

制度	規則・手順	内容・周知	規則・手順がない/文書化されない

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
ポンプ囲い内及び周辺地盤面にベンゼン5.5L流出

施設等の被害状況：
なし

物質の被害状況：
ベンゼン5.5L流出

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	4台 0隻 0機 17人	自衛	0台 0隻 0機 0人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	0台 0隻 0機 0人	その他	0台 0隻 0機 0人

損害額 1万円未満、1万円以上（　　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
・ガス検知活動
・警戒筒先配備

自衛防災・消防組織等　番号（　　）

31 防災活動上の問題点
ポンプ停止、被液作業者の水洗作業等を行っていたため、通報が遅れた。

32 行政措置			
施設名			
使用停止	年 月 日	年 月 日	
改善命令等	年 月 日	年 月 日	
停止解除	年 月 日	年 月 日	
関係条項			
その他			
	年 月 日	年 月 日	
	1．文書 2．口頭	1．文書 2．口頭	

33 定期点検等	消防法	その他
定期・自主点検	年 月 日	年 月 日
気密試験等	年 月 日	年 月 日
保安検査	年 月 日	年 月 日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・無
内容：

35 今後の対策
・施設運転員とローリー運転手との接点業務について、安全性を両者で確認してから作業するようにマニュアルを見直す。
・ホースを外す前に配管内の残液がないことを確認できるように設備改造を行う。

36 所見
事業所職員の緊急時の対応（通報等）及びマニュアル見直し後の周知を徹底し、再発防止に努めるよう指導した。

令和元年

1 事故名	屋外タンク附属配管からのキシレン流出
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	6月　25日　15時　22分　推定・確定
4 発見	6月　25日　15時　22分
5 覚知	6月　25日　15時　26分
6 鎮圧応急処置完了	6月　25日　16時　56分
7 鎮火・処理完了	6月　25日　16時　56分
8 覚知別	①．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：晴　風向：南南東　風速：3.2m/s　気温：26.5℃　湿度：55%

10 発生事業所

種別：①特別防災区域内　2特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：製造業 化学工業 有機化学工業製品製造業 石油化学系基礎製品製造業（一貫して生産される誘導品を含む）　番号（1731）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：京浜臨海地区

12 施設装置

名称：固定屋根式（地上）タンク　番号（1201）
能力：容量247KL

13 機器等

温度圧力：
名称：貯槽（タンク）　番号（107）
規模：内径6,760㎜、高さ7,640㎜

14 発生箇所

名称：その他の附属配管等　番号（299）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：受入中　番号（9）
作業状況：洗浄中　番号（11）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　施設別：屋外タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

類・品名	名称	数量	倍数
第4類第4石油類	SAS-LH	247,000L	41.17倍

倍数の合計：41.17倍
設置の完成：昭和 55年　3月　27日
直近の完成：平成 16年　1月　15日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第2石油類（非水溶性液体）　名称：ｷｼﾚﾝ(87L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	①．選任有　2．選任無　3．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
屋外タンク（K26D-310）の開放に伴い、タンク内のヘドロ状のSAS-LH（約5KL)を除去するため、仮取扱い承認を受け、3Bの吐出配管を使用して他の屋外タンク（K26D-301）からキシレン約10KLの張り込みを実施していたところ、約3KL受け入れた時に、屋外タンク（K26D-310）の保温材で被覆されたノズル部付近から防油堤内にキシレンが約100L漏えいしているのを作業中の運転員が発見したもの。

24 緊急処置の状況　有　番号（　　）　無

25 原因				
主原因	腐食疲労等劣化	着火原因	番号（　　）	
関連原因	維持管理不十分			
発生原因の状況：	経年的な保温材下での外面腐食			
主原因の詳細				
第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層	
腐食	環境	多湿環境（保温材に雨が浸入、水はけの悪い土壌、地下水位の上昇）		
関連原因の詳細				
設備	監理・保守	点検・整備	点検していない/不足	

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
防油堤内にキシレン約87L流出

施設等の被害状況：
配管開孔

物質の被害状況：
キシレン約87L流出

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	4台 0隻 0機 16人	自衛	1台 0隻 0機 6人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	2台 0隻 0機 5人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	0台 0隻 0機 0人	その他	0台 0隻 0機 0人

損害額 1万円未満、1万円以上（　　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
ガス検知活動、警戒筒先配備

自衛防災・消防組織等　番号（　99　）
警戒筒先配備

31 防災活動上の問題点

32 行政措置				33 定期点検等	消防法	その他
施設名	屋外タンク貯蔵所					
使用停止	令和 元年 6月 25日	年 月 日		定期・自主点検	平成 30年 9月 10日	年 月 日
改善命令等	年 月 日	年 月 日		気密試験等	年 月 日	年 月 日
停止解除	年 月 日	年 月 日		保安検査	年 月 日	年 月 日
関係条項	消防法第12条の3第1項			34 当該施設に係る法令違反の有無	有・無	
その他					内容：	
	年 月 日	年 月 日				
	1．文書 2．口頭	1．文書 2．口頭				

35 今後の対策	長期間使用していない配管に対する使用前点検について周知・徹底を図る。
36 所見	保温材下の配管も検査を実施するよう指導した。

令和元年

1 事故名	屋外タンク附属配管からの軽質油流出
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	6月　27日　15時　18分　推定・確定
4 発見	6月　27日　15時　18分
5 覚知	6月　27日　15時　24分
6 鎮圧 応急処置完了	6月　27日　18時　18分
7 鎮火・処理完了	6月　27日　18時　18分
8 覚知別	①．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：曇　風向：南西　風速：6.2m/s　気温：27.5℃　湿度：69%

10 発生事業所

種別：①特別防災区域内　2特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：製造業 石油製品・石炭製品製造業 石油精製業　番号（1811）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：京浜臨海地区

12 施設装置

名称：固定屋根式（地上）タンク　番号（1201）
能力：5,252KL

13 機器等

温度圧力：
名称：貯槽（タンク）　番号（107）
規模：5,252KL

14 発生箇所

名称：その他の附属配管等　番号（299）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：定常運転中　番号（1）
作業状況：運転操作中　番号（1）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　施設別：屋外タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：
第4類第3石油類(非水溶性液体)　軽質油　5,252,000L　2,626倍
倍数の合計：2,626倍
設置の完成：昭和 45年　9月　8日
直近の完成：平成 26年　5月　23日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第3石油類（非水溶性液体）　名称：軽質油(10L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	1．有　②．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
6月27日13時からブレンド作業をするために、屋外タンク貯蔵所からポンプ（吐出圧0.8MPa）で、軽質油をブレンダーに送油していたところ、ラック上の配管（配管サポート接触部）から軽質油が漏えいしたもの。

24 緊急処置の状況　有　番号（1、9、10）　無
装置の緊急停止、緊急排出、緊急移送、その他

25 原因				
主原因	腐食疲労等劣化	着火原因	番号（　　）	
関連原因	維持管理不十分			

発生原因の状況：
配管のサポート接触部が経年劣化により腐食し開口したもの。サポート接触部の配管はナイトステンにより防食処置が施されていたが、経年劣化によりナイトステンと配管の間に水分がたまり、潮風の影響など腐食しやすい環境にあったと考えられる。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
腐食	防食	防食措置が悪いために腐食発生	

関連原因の詳細

設備	監理・保守	点検・整備	点検していない/不足

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
軽質油が構内の配管ラック下の地盤面2m×6m四方に流出した。

施設等の被害状況：
配管の腐食開口

物質の被害状況：
軽質油10L流出

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	5台 0隻 0機 16人	自衛	3台 0隻 0機 16人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	8台 0隻 0機 17人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	0台 0隻 0機 0人	その他	0台 0隻 0機 0人

損害額　1万円未満、[1万円以上]（　2　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
警戒筒先1線配備、ガス検知活動実施

自衛防災・消防組織等　番号（　3、5、4　）

31 防災活動上の問題点
支障なし

32 行政措置				33 定期点検等	消防法	その他
施設名	屋外タンク貯蔵所					
使用停止	令和 元年 6月 27日	年 月 日		定期・自主点検	平成 30年 9月 28日	年 月 日
改善命令等	年 月 日	年 月 日		気密試験等	年 月 日	年 月 日
停止解除	年 月 日	年 月 日		保安検査	年 月 日	年 月 日
関係条項	消防法第12条の3第1項			34 当該施設に係る法令違反の有無	有・[無]	
その他					内容：	
	年 月 日	年 月 日				
	1．文書 2．口頭	1．文書 2．口頭				

35 今後の対策	水平展開として各配管サポート部の検査を徹底し、腐食がみられる配管については早急に交換を実施する。
36 所見	配管サポート部の点検強化、腐食がみられた場合には速やかに交換を実施するとしていることから、当面の対策としては支障ないと考えるが、施設の経年劣化が進んでいるため、今後より根本的な対策を検討する必要がある。

令和元年

1 事故名	屋外タンク貯蔵所の附属埋設配管から原油の流出
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	7月　15日　13時　30分　推定・確定
4 発見	7月　16日　10時　45分
5 覚知	7月　16日　11時　05分
6 鎮圧応急処置完了	7月　16日　17時　54分
7 鎮火・処理完了	7月　16日　17時　54分
8 覚知別	①．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：雨　風向：北東　風速：2.2m/s　気温：20.8℃　湿度：96%

10 発生事業所

種別：①特別防災区域内　2特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：製造業 石油製品・石炭製品製造業 石油精製業　番号（1811）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：京浜臨海地区

12 施設装置

名称：浮屋根式（地上）タンク　番号（1202）
能力：最大貯蔵量46,363KL

13 機器等

温度圧力：0.3Mpa
名称：配管（送油、注入管等）　番号（606）
規模：16インチ

14 発生箇所

名称：その他の附属配管等　番号（299）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：定常運転中　番号（1）
作業状況：運転操作中　番号（1）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　施設別：屋外タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第1石油類(非水溶性液体)	原油	46,363,000L	231,815倍

倍数の合計：231,815倍
設置の完成：昭和 45年 1月 31日
直近の完成：平成 29年 3月 27日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第1石油類（非水溶性液体）　名称：原油(133,000L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	①．選任有　2．選任無　3．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
15日に巡回点検中の事業所職員が、構内道路のカルバート内に油膜を確認したため、吸着材で処置し監視を継続したが異常は認められなかった。16日に巡回点検中の事業所職員が、屋外タンク貯蔵所防油堤内に油膜を確認した。流出箇所を特定するため、防油堤内を掘削し埋設配管の点検を実施したところ、屋外タンク貯蔵所の附属埋設配管に開孔箇所を発見したもの。なお、原油が133KL流出。

24 緊急処置の状況　有　番号（　　）　無

25 原因				
主原因	腐食疲労等劣化	着火原因	番号（　　）	
関連原因	維持管理不十分			

発生原因の状況：
屋外タンク附属埋設配管による原油の供給機会が減ったことにより、配管内の流れの無い状態が長期間続き、配管内面に腐食性物質（原油中に含まれる塩素や硫黄分などの塩化物、硫化物）を含むスラッジが局所的に付着、堆積し、原油中に含まれる水分との共存によって腐食が徐々に進行して開孔に至ったものと推定される。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
腐食	環境	工程の中で腐食環境の生成（塩素イオン、水素イオン、酸、硫化物等）	

関連原因の詳細

設備	監理・保守	点検・整備	点検していない/不足

26 被害の状況　1．設備機器内　2．施設装置建屋内　③．隣接施設へ拡大　4．事業所外へ　5．他の施設から　6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
屋外タンク貯蔵所防油堤内及び付近のカルバートに流出

施設等の被害状況：
配管開孔

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	6台　0隻　0機　23人	自衛	3台　0隻　0機　16人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	8台　0隻　0機　17人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	0台　0隻　0機　0人	その他	0台　0隻　0機　0人

物質の被害状況：
原油133KL流出

損害額 1万円未満、1万円以上（　　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
・検知活動
・情報収集

自衛防災・消防組織等　番号（　4、5　）

31 防災活動上の問題点
流出箇所特定のための掘削作業に時間を要し、大量流出となった。

32 行政措置				33 定期点検等	消防法	その他
施設名	移送取扱所					
使用停止	令和 元年 7月 16日	年　月　日		定期・自主点検	平成 30年 9月 28日	年　月　日
改善命令等	年　月　日	年　月　日		気密試験等	年　月　日	年　月　日
停止解除	令和 元年 7月 30日	年　月　日		保安検査	年　月　日	年　月　日
関係条項	消防法第12条の3第1項			34 当該施設に係る法令違反の有無	有・無 内容：	
その他						
	年　月　日 1．文書　2．口頭	年　月　日 1．文書　2．口頭				

35 今後の対策	・使用頻度の少ない不要な配管を撤去する。 ・外面・内面腐食による不具合リスクの高い配管をリストアップした不要配管については撤去する。 ・腐食性物質が堆積し、内面腐食が進行しやすい環境にある配管については、遊休化、撤去又は検査を実施する。 ・必要な配管は検査を実施し、健全性を確認する。 ・腐食性物質が堆積し、内面腐食が進行しやすい環境にある配管の使用状況を定期的に確認するよう見直しを行う。
36 所見	流出箇所を特定できない場合、考えられる流出箇所すべてを検討するよう指導した。

令和元年

1 事故名	特定屋外タンク貯蔵所底板からの重油材漏えい事故
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	月　日　時　分　推定・確定
4 発見	8月　15日　18時　35分
5 覚知	8月　15日　18時　51分
6 鎮圧応急処置完了	8月　24日　9時　00分
7 鎮火・処理完了	9月　4日　16時　00分
8 覚知別	①．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：曇　風向：南　風速：4.3m/s　気温：28℃　湿度：93%

10 発生事業所

種別：①特別防災区域内　2特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：製造業 石油製品・石炭製品製造業 石油精製業　番号（1811）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：根岸臨海地区

12 施設装置

名称：浮屋根式（地上）タンク　番号（1202）
能力：容量11,284KL

13 機器等

温度圧力：64℃
名称：貯槽（タンク）　番号（107）
規模：内径32,940㎜、高さ15,254㎜

14 発生箇所

名称：タンク底板　番号（102）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：貯蔵・保管中　番号（7）
作業状況：　番号（　　）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　施設別：屋外タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第3石油類(非水溶性液体)	重油材	11,284,000L	5,642倍

倍数の合計：5,642倍
設置の完成：昭和 43年 11月 4日
直近の完成：令和 元年 6月 20日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第3石油類（非水溶性液体）　名称：重油材(770L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	①．選任有　2．選任無　3．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
17時頃から防油堤内に溜まった雨水を排水するため、防油堤水抜き口を開放した。18時頃に排水処理装置の排水状況を確認するため、現場パトロールを実施していたところ、排水入口にて油を確認。詳細を確認するため点検を行うと、発災タンクのタンク基礎法面にて油漏えいを確認。第一発見者は計器室へ連絡し、直ちに防油堤排水弁の閉止を行った。計器室から当直へ連絡し、当直から公設119番へ通報をした。参集した自衛防災組織が土嚢や油吸着マットにて流出防止処置を行った。現着した公設消防隊は情報収集を行った。防油堤内の漏えい検知装置は設置された位置まで油が流入しなかったため発報しなかった。廃油処理装置のオイルセパレーターに漏えいした油は、バキュームカーにて回収をした。タンクからは770Lの油が漏えいしたが、海上への漏えいはなかった。発災タンクから仮設配管を敷設し、発災から6日後に他のタンクへ残油の移送を開始。その後残油の回収が終わり、内部の清掃をし点検を行ったところ、底板に穿孔が見つかった。

24 緊急処置の状況　有　番号（8）　無
防油堤排水弁閉止、防油堤遮断装置作動等

25 原因				
主原因	腐食疲労等劣化	着火原因	番号（　　）	
関連原因				

発生原因の状況：
内面及び外面腐食により底板から流出したものと推定。なお内面腐食については、コーティングの不良となった原因を調査中であるが、裏面腐食については、進行しており、基礎の土壌分析の結果、土壌が酸性を示している。以上から、裏面腐食については、土壌が腐食環境となり、底板の裏面腐食が進行し穿孔したと推定。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層

関連原因の詳細

26 被害の状況　1．設備機器内　2．施設装置建屋内　③．隣接施設へ拡大　4．事業所外へ　5．他の施設から　6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
タンクリング側溝へ重油材の漏えい及び、タンク排水管経由にてオイルセパレーター入口への流入（油膜程度）

施設等の被害状況：
タンク底板の貫孔

物質の被害状況：
第4類第3石油類　重油材　770L

損害額　1万円未満、1万円以上（　13,000　万円）

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	3台　0隻　0機　10人	自衛	1台　0隻　0機　78人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	1台　0隻　0機　4人	その他	0台　0隻　0機　0人

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
情報収集活動、二次災害防止活動

自衛防災・消防組織等　番号（　　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置			
施設名			
使用停止	年　月　日	年　月　日	
改善命令等	年　月　日	年　月　日	
停止解除	年　月　日	年　月　日	
関係条項			
その他			
	年　月　日	年　月　日	
	1．文書　2．口頭	1．文書　2．口頭	

33 定期点検等	消防法	その他
定期・自主点検	令和元年7月2日	年　月　日
気密試験等	年　月　日	年　月　日
保安検査	令和元年8月1日	年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・無
内容：

35 今後の対策	原因究明後に今後の対策については検討する。
36 所見	排水作業を行う際には、開放する前にタンク周囲の漏えい状況等を確認した後に開放するべきである。

令和元年

1 事故名	浮き屋根式屋外タンク貯蔵所における非常排水設備からのガソリンの流出
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	10月　13日　9時　45分　推定・確定
4 発見	10月　13日　9時　45分
5 覚知	10月　13日　11時　07分
6 鎮圧応急処置完了	10月　13日　12時　27分
7 鎮火・処理完了	10月　14日　6時　30分
8 覚知別	①．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：晴　風向：北北西　風速：4m/s　気温：28℃　湿度：70%

10 発生事業所

種別：①特別防災区域内　2特別防災区域外
（レイアウト、第１種、第２種、その他）
業態：製造業 石油製品・石炭製品製造業 潤滑油・グリース製造業（石油精製業によらないもの） 潤滑油製造業　番号（1821）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：京浜臨海地区

12 施設装置

名称：浮屋根式（地上）タンク　番号（1202）
能力：3,040,000L

13 機器等

温度圧力：
名称：貯槽（タンク）　番号（107）
規模：内径：21,341㎜、高さ：10,000㎜、容量：3,040,000L

14 発生箇所

名称：その他の部位　番号（399）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：貯蔵・保管中　番号（7）
作業状況：監視中　番号（10）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　施設別：屋外タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第1石油類(非水溶性液体)	ｶﾞｿﾘﾝ	3,040,000L	15,200倍

倍数の合計：15,200倍

設置の完成：昭和 28年　8月　24日
直近の完成：平成 30年　4月　18日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第1石油類（非水溶性液体）　名称：ｶﾞｿﾘﾝ(4.3L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	①．選任有　2．選任無　3．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
屋外タンク貯蔵所（No.4029）において、従業員がパトロール中、当該タンク浮き屋根上と雨水側溝に第4類第1石油類ガソリンが約4.3L（浮き屋根上：約1.5L、雨水側溝内：約2.8L）流出しているのを発見したもの。作業員はルーフドレン弁を閉止しガソリンの流出、拡散防止を行ったもの。

24 緊急処置の状況　有　番号（1）　無
装置の緊急停止

25 原因				
主原因	地震等災害	着火原因	番号（　　）	
関連原因				
発生原因の状況：	台風19号による豪雨及びルーフドレン弁を閉止していたことにより、浮き屋根上に雨水が滞水、暴風により屋根の撓みが発生し非常排水設備の封水と喫水線のバランスが崩れ、非常排水設備から第1石油類ガソリンが浮き屋根上に逆流し、排水設備から雨水側溝に流出したと推測される。			
主原因の詳細				
第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層	
関連原因の詳細				

26 被害の状況　1．設備機器内　2．施設装置建屋内　③．隣接施設へ拡大　4．事業所外へ　5．他の施設から　6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
非常排水設備から流出したガソリンが、排水設備から雨水側溝に流出

施設等の被害状況：
施設の破損等は無い

物質の被害状況：
浮き屋根上に約1.5L、雨水側溝内に約2.8L流出

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	4台　0隻　0機　12人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	0台　0隻　0機　0人	その他	0台　0隻　0機　0人

損害額 1万円未満、1万円以上（　　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　　）

自衛防災・消防組織等　番号（　　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置				33 定期点検等	消防法	その他
施設名						
使用停止	年　月　日	年　月　日		定期・自主点検	年　月　日	年　月　日
改善命令等	年　月　日	年　月　日		気密試験等	年　月　日	年　月　日
停止解除	年　月　日	年　月　日		保安検査	年　月　日	年　月　日
関係条項				34 当該施設に係る法令違反の有無	有・無 内容：	
その他						
	年　月　日 1．文書　2．口頭	年　月　日 1．文書　2．口頭				

35 今後の対策	再発防止対策として、大雨警報が発令されたら、ルーフドレン弁を開放する。
36 所見	今回の流出事故に関する原因と対策について事業所内教育を実施するよう指導した。

令和元年

1 事故名	特定屋外タンク貯蔵所に附属する保温材が巻かれた配管が外面腐食により重油漏えい
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	月　日　時　分　推定・確定
4 発見	10月　17日　14時　50分
5 覚知	10月　17日　14時　58分
6 鎮圧 応急処置完了	10月　17日　15時　51分
7 鎮火・処理完了	10月　19日　10時　20分
8 覚知別	①．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：曇　風向：東北東　風速：0.6m/s　気温：18℃　湿度：67%

10 発生事業所

種別：①特別防災区域内　2特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：製造業 石油製品・石炭製品製造業 石油精製業　番号（1811）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：根岸臨海地区

12 施設装置

名称：固定屋根式（地上）タンク　番号（1201）
能力：コーンルーフタンク27,195KL

13 機器等

温度圧力：63℃
名称：貯槽（タンク）　番号（107）
規模：内径 54,260㎜高さ 15,245㎜容量 27,195KL

14 発生箇所

名称：その他の附属配管等　番号（299）
材質：その他

15 発生時

運転状況：定常運転中　番号（1）
作業状況：　番号（　）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　施設別：屋外タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第3石油類(非水溶性液体)	重油	27,195,000L	13,597.5倍

倍数の合計：13,597.5倍

設置の完成：昭和 39年 11月 6日
直近の完成：平成 28年 4月 5日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第3石油類（非水溶性液体）　名称：重油(630L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	①．選任有　2．選任無　3．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
荷揚げ前の準備のため、桟橋へ配管を確認しに来た事業所職員が、油の臭いを確認。周囲を確認したところ配管から漏れている油を確認した。なお、漏えい配管にあっては9時に巡回で確認に訪れていたが、その時点では漏えいはしていなかった。発見者は当直へ連絡。当直から消防及び海上保安庁へ通報を行った。岸壁付近の配管のため、海側にも漏えいしているか確認したところ油膜が浮いているのを確認。陸側の漏えい油回収作業、配管の縁切りを実施。海側にはオイルフェンスを展張し回収作業を実施した。配管の滞油抜き実施により漏えい停止。保温材を解体し漏えい箇所の特定作業を実施。漏えい箇所確定後は速やかにバンド掛けを実施した。保温材解体後穿孔部を発見。発災時配管内は滞油状態であり、配管の穿孔部分から漏えい。漏えい油は路面配水系へ流入。雨水抜きのため排水弁を開放した際に、流入していた油が海上へ流出した。

24 緊急処置の状況　有　番号（8、1）　無
防油堤排水弁閉止、防油堤遮断装置作動等、装置の緊急停止

25 原因				
主原因	腐食疲労等劣化	着火原因	番号（　　）	
関連原因	維持管理不十分			

発生原因の状況：
配管立ち上がりエルボ部分に巻かれた保温カバー継ぎ目部分に塗布されたシール材が、紫外線により劣化し消失したことにより、雨水が保温板金内部に浸入し滞留。滞留した雨水により湿潤環境が形成され配管の外面腐食が進行。腐食部分に3㎜×5㎜の穴が穿孔した。11時から11時50分の間、路面配水系に溜まった水を排出するため排水弁を開放し処理を行った。流入した油が微量だったこと、潮位が干潮のためこの時点では海上への流出が無かった。15時頃潮位が高くなり、路面配水系の管内に海水が繰り返し出入りしたことにより配管内に滞留していた微量の油が海上へ流出したと推定する。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
腐食	環境	多湿環境（保温材に雨が浸入、水はけの悪い土壌、地下水位の上昇）	

関連原因の詳細

人	本人の意識	思慮	配慮不足

26 被害の状況　1．設備機器内　2．施設装置建屋内　3．隣接施設へ拡大　④．事業所外へ　5．他の施設から　6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
附属配管周囲漏えい範囲　縦12m×69.3m
海上漏えい範囲　縦3m×横58m

施設等の被害状況：
保温配管　穿孔部分　1箇所　縦3㎜×横5㎜

物質の被害状況：
第4類第3石油類（非水溶性）重油630L流出。

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	4台　0隻　0機　10人	自衛	1台　0隻　0機　86人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	1台　1隻　0機　13人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	0台　0隻　0機　0人	その他	2台　0隻　0機　4人

損害額　1万円未満、**1万円以上**（　805　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
調査活動。

自衛防災・消防組織等　番号　（　3、6、7、5　）
滞油抜き

31 防災活動上の問題点

32 行政措置				33 定期点検等	消防法	その他
施設名	№421タンクの附属配管一部					
使用停止	令和 元年 10月 17日	年　月　日		定期・自主点検	年　月　日	年　月　日
改善命令等	年　月　日	年　月　日		気密試験等	年　月　日	年　月　日
停止解除	令和 元年 10月 23日	年　月　日		保安検査	年　月　日	年　月　日
関係条項	法第12条の3第1項			34 当該施設に係る法令違反の有無	有・**無**	
その他					内容：	
	年　月　日	年　月　日				
	1．文書　②．口頭	1．文書　2．口頭				

35 今後の対策	本事例を教育資料に追記し、検査院の再教育を実施。高所設置保温配管については、高所カメラ等を用いて点検を行う。
36 所見	配管の腐食状態が容易に確認ができるようにする必要がある。 排水弁を開放する場合は、周囲の状況を確認し、油の滞油状況を把握してから解放する必要がある。

令和元年

1 事故名	屋外タンク貯蔵所の附属配管ノズル部からの重油の流出
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	10月　26日　12時　45分　推定・確定
4 発見	10月　26日　12時　45分
5 覚知	10月　26日　12時　52分
6 鎮圧応急処置完了	10月　26日　14時　05分
7 鎮火・処理完了	10月　26日　14時　05分
8 覚知別	①．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：曇　風向：南南西　風速：5.4m/s　気温：24℃　湿度：55%

10 発生事業所

種別：①特別防災区域内　2特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：製造業 石油製品・石炭製品製造業 石油精製業　番号（1811）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：京浜臨海地区

12 施設装置

名称：固定屋根式（地上）タンク　番号（1201）
能力：5,337KL

13 機器等

温度圧力：
名称：貯槽（タンク）　番号（107）
規模：直径23.2m、高さ14m

14 発生箇所

名称：ドレンノズル　番号（208）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：受入中　番号（9）
作業状況：運転操作中　番号（1）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　施設別：屋外タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第3石油類(非水溶性液体)	重油	5,337,000L	2,668.5倍

倍数の合計：2,668.5倍

設置の完成：昭和 41年　2月　11日
直近の完成：平成 28年　1月　15日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第3石油類（非水溶性液体）　名称：重油(220L)

18 取扱者の概要

経験年数6年

19 危険物保安統括管理者	①．選任有　2．選任無　3．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
屋外タンク貯蔵所（#5014）の開放検査に伴い、屋外タンク貯蔵所（#5013）を代替使用するため、屋外タンク貯蔵所（#3411）から重油を張り込んでいたところ、底板から高さ60mmにある水切りラインから重油が約220L流出したもの。

24 緊急処置の状況　有　番号（1、10）　無
装置の緊急停止、その他

25 原因				
主原因	操作確認不十分	着火原因	番号（　　）	
関連原因				
発生原因の状況：	作業担当者によるタンク元弁の閉止確認を目視で行ったことで、完全に閉止されていない水切り弁を見逃してしまい、流出に至ったもの。			
主原因の詳細				
第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層	
制度	規則・手順	内容・周知	規則・手順がない/文書化されない	
関連原因の詳細				

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
防油堤内に重油220L流出

施設等の被害状況：
なし

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	4台 0隻 0機 16人	自衛	3台 0隻 0機 16人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	7台 0隻 0機 18人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	0台 0隻 0機 0人	その他	0台 0隻 0機 0人

物質の被害状況：
重油220L流出

損害額　1万円未満、[1万円以上]（　1　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
・警戒筒先配備
・検知活動
・情報収集

自衛防災・消防組織等　番号（　5　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置				33 定期点検等	消防法	その他
施設名						
使用停止	年 月 日	年 月 日		定期・自主点検	年 月 日	年 月 日
改善命令等	年 月 日	年 月 日		気密試験等	年 月 日	年 月 日
停止解除	年 月 日	年 月 日		保安検査	年 月 日	年 月 日
関係条項				34 当該施設に係る法令違反の有無	有・[無]	
その他					内容：	
	年 月 日	年 月 日				
	1．文書 2．口頭	1．文書 2．口頭				

35 今後の対策	タンク元弁の閉止確認を行う場合はハンドル操作によって確認することをチェックリストに記載する。
36 所見	目視確認だけでなく、ハンドル操作によって確認するよう指導。

令和元年

1 事故名	屋外タンク貯蔵所の附属配管からの原油の流出
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	11月　19日　6時　48分　推定・確定
4 発見	11月　19日　6時　48分
5 覚知	11月　19日　7時　05分
6 鎮圧応急処置完了	11月　19日　9時　01分
7 鎮火・処理完了	11月　19日　9時　01分
8 覚知別	①．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：晴　風向：北北西　風速：1.5m/s　気温：16℃　湿度：81%

10 発生事業所

種別：①特別防災区域内　2特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：製造業 石油製品・石炭製品製造業 石油精製業　番号（1811）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：京浜臨海地区

12 施設装置

名称：浮屋根式（地上）タンク　番号（1202）
能力：容量46,363KL

13 機器等

温度圧力：
名称：貯槽（タンク）　番号（107）
規模：内径63.9m、高さ18.291m

14 発生箇所

名称：その他の附属配管等　番号（299）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：定常運転中　番号（1）
作業状況：運転操作中　番号（1）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　施設別：屋外タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第1石油類(非水溶性液体)	原油	46,363,000L	231,815倍

倍数の合計：231,815倍
設置の完成：昭和 43年　12月　19日
直近の完成：平成 29年　3月　27日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第1石油類（非水溶性液体）　名称：原油(825L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	①．選任有　2．選任無　3．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
防油堤内のオイルリークセンサーのアラームが計器室にて発報したため、現場を確認したところ、タンク附属配管の保温板金の隙間から原油が825L流出したもの。

24 緊急処置の状況　有　番号（　　）　無

25 原因				
主原因	腐食疲労等劣化	着火原因	番号（　　）	
関連原因	維持管理不十分			

発生原因の状況：
当該配管は別のタンクから当該タンクへ原油を移送するための配管であるが、平成29年以降使用しておらず、流れが無い状態となっていた。このため、配管内部に腐食性物質が堆積し、内面腐食が進行したことにより、配管が開孔し流出に至ったもの。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
腐食	環境	デポジット腐食（堆積物下腐食、付着物下腐食）	

関連原因の詳細

設備	監理・保守	点検・整備	点検内容が不適切

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
防油堤内に原油が流出

施設等の被害状況：
配管開孔

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	4台 0隻 0機 16人	自衛	2台 0隻 0機 16人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	7台 0隻 0機 18人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	0台 0隻 0機 0人	その他	0台 0隻 0機 0人

物質の被害状況：
原油825L流出

損害額 1万円未満、1万円以上（　　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
・検知活動
・警戒筒先配備
・情報収集

自衛防災・消防組織等　番号（　5　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置			
施設名			
使用停止	年 月 日	年 月 日	
改善命令等	年 月 日	年 月 日	
停止解除	年 月 日	年 月 日	
関係条項			
その他			
	年 月 日	年 月 日	
	1．文書 2．口頭	1．文書 2．口頭	

33 定期点検等	消防法	その他
定期・自主点検	年 月 日	年 月 日
気密試験等	年 月 日	年 月 日
保安検査	年 月 日	年 月 日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・無
内容：

35 今後の対策
・当該附属配管のうち、今後使用しない配管は撤去した。
・継続使用する範囲については、放射線透過試験を実施し、強度上必要な肉厚を下回る箇所は上下流をバルブでブロックし、滞油の処理を行った。今後取り替えを行う。
・他のタンクについては、使用頻度の少ない配管を抽出し、不要配管は遊休化（滞油処理及び仕切り板挿入）または撤去を行い、必要な配管は検査を行い、健全性の確認を行う。
・当該事案の原因と再発防止策について関係者へ周知する。

36 所見
・検討した対策を確実に行い、再発防止の徹底を図るよう指導。

令和元年

1 事故名	特定屋外タンク貯蔵所に附属する保温配管に空いた穿孔部からの重油漏えい		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	月　日　時　分　推定・確定	4 発見	12月　16日　10時　10分
5 覚知	12月　16日　10時　17分	6 鎮圧 応急処置完了	12月　16日　10時　50分
7 鎮火・処理完了	12月　17日　14時　00分		
8 覚知別	①．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）		
9 気象状況	天気：晴　風向：北東　風速：1m/s　気温：12℃　湿度：50%		

10 発生事業所

種別：①特別防災区域内　2特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：製造業 石油製品・石炭製品製造業 石油精製業　番号（1811）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：根岸臨海地区

12 施設装置

名称：固定屋根式（地上）タンク　番号（1201）
能力：コーンルーフ46,186KL

13 機器等

温度圧力：59.6℃、0.12Mpa
名称：貯槽（タンク）　番号（107）
規模：内径58,150㎜、高さ21,355㎜、容量46,186KL

14 発生箇所

名称：その他の附属配管等　番号（299）
材質：その他

15 発生時

運転状況：停止中　番号（5）
作業状況：　番号（　　）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　施設別：屋外タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第3石油類(非水溶性液体)	重油	46,186,000L	23,093倍

倍数の合計：23,093倍

設置の完成：昭和 45年　10月　16日
直近の完成：平成 29年　1月　11日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第3石油類（非水溶性液体）　名称：重油(590L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	①．選任有　2．選任無 3．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無 3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有 2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
協力会社による朝の巡回点検中、歩廊へ上がり配管周囲を確認したところ、油が漏えいしており地上面にて固化しているのを発見。発見者から当直へ連絡。当直から消防へ通報した。漏えいした配管は常時滞油状態であり、発災日の二日前から移送作業を実施。前日には作業が終了したためバルブは閉鎖されていた。参集した自衛消防組織は固化した油の回収作業を業施。公設消防にあっては情報収集を行った。配管内の滞油抜きを実施し、抜いた部分のフランジにブラインドプレートを挿入。保温材を解体し漏えい箇所の特定作業を実施したところ、配管下部に穿孔部が確認された。

24 緊急処置の状況　有　番号（　　）　無

25 原因	主原因	腐食疲労等劣化	着火原因	番号（　　）
	関連原因			

発生原因の状況：
保温材下での外面腐食と推定。なお当該配管部周辺は、平成7年に配管の検査を実施しており、当該穿孔部は、軽微な外面腐食が認められたため、塗装を行っていた。その際にケレン不足による塗装の下で、腐食が進行し漏えいに至ったものと推定。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層

関連原因の詳細

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
漏えい範囲
横3,100㎜×縦2,700㎜×高さ70㎜

施設等の被害状況：
保温配管　穿孔部分　1箇所

物質の被害状況：
第4類第3石油類　非水溶性　重油　590L流出

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	2台 0隻 0機 8人	自衛	1台 0隻 0機 81人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	0台 0隻 0機 0人	その他	1台 0隻 0機 2人

損害額　1万円未満、1万円以上（　　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
情報収集

自衛防災・消防組織等　番号（　3　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置				33 定期点検等	消防法	その他
	施設名	屋外タンク貯蔵所				
	使用停止	令和 元年 12月 16日	年 月 日	定期・自主点検	年 月 日	年 月 日
	改善命令等	年 月 日	年 月 日	気密試験等	年 月 日	年 月 日
	停止解除	令和 元年 12月 18日	年 月 日	保安検査	年 月 日	年 月 日
	関係条項	法第12条の3第1項		34 当該施設に係る法令違反の有無	有・無	
	その他	年 月 日	年 月 日		内容：	
		1．文書 ②．口頭	1．文書 2．口頭			

35 今後の対策	原因究明後対策を考案するものとする。
36 所見	移送作業終了後、バルブ閉鎖後に使用した配管周囲の状況も併せて点検する必要がある。

令和元年

1 事故名	特定屋外タンク貯蔵所のタンク側板腐食に伴う軽油漏えい
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	月　日　時　分　推定・確定
4 発見	4月　17日　10時　10分
5 覚知	4月　17日　10時　29分
6 鎮圧 応急処置完了	4月　17日　10時　40分
7 鎮火・処理完了	4月　17日　10時　40分
8 覚知別	①．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：快晴　風向：西南西　風速：5m/s　気温：13℃　湿度：60％

10 発生事業所

種別：①特別防災区域内　2特別防災区域外
（レイアウト、第１種、第２種、その他）
業態：卸売・小売業 建築材料，鉱物・金属材料等卸売業 鉱物・金属材料卸売業 石油卸売業　番号（5231）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：新潟西港地区特別防災区域

12 施設装置

名称：固定屋根式（地上）タンク　番号（1201）
能力：屋外貯蔵タンク容量9,407KL

13 機器等

温度圧力：
名称：貯槽（タンク）　番号（107）
規模：内径25,180㎜高さ21,360㎜容量9,407KL

14 発生箇所

名称：タンク側板　番号（101）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：貯蔵・保管中　番号（7）
作業状況：　番号（　　）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　施設別：屋外タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第2石油類(非水溶性液体)	軽油	9,407,000L	9,407倍

倍数の合計：9,407倍

設置の完成：昭和 46年　9月　25日
直近の完成：平成 28年　9月　7日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第2石油類（非水溶性液体）　名称：軽油(5L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	1．有　②．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
特定屋外タンク貯蔵所の高さ約17m付近の側板母材部が腐食し、側板表面に幅6m×高さ9mの範囲において、軽油約5Lの漏えいした痕跡があったものであるが、発見時すでに貯蔵タンク内の液面は腐食箇所以下であったため、拡大危険はなかった。

24 緊急処置の状況　有　番号（　　）　無

25 原因				
主原因	腐食疲労等劣化	着火原因	番号（　　）	
関連原因				

発生原因の状況：
貯蔵タンク上部の側板母材部が腐食劣化し、直径約2.5㎜のピンホール1箇所から貯蔵タンク内の軽油が約5L側板表面に漏えいしたもの。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
腐食	環境	その他	
腐食	環境	塩分の影響	

関連原因の詳細

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
貯蔵タンク側板から漏れた軽油約5Lが、側板表面に漏えい

施設等の被害状況：
貯蔵タンクの側板一部腐食

物質の被害状況：
第4類第2石油類（非水溶性）軽油約5L流出

損害額 1万円未満、1万円以上（　　万円）

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	4台 0隻 0機 15人	自衛	0台 0隻 0機 35人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	1台 0隻 0機 6人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	0台 0隻 0機 0人	その他	0台 0隻 0機 0人

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
調査活動

自衛防災・消防組織等　番号（　　）

31 防災活動上の問題点
消防機関への通報は、発見から14分で遅れはなかった。

32 行政措置			
施設名			
使用停止	年 月 日	年 月 日	
改善命令等	年 月 日	年 月 日	
停止解除	年 月 日	年 月 日	
関係条項			
その他			
	年 月 日	年 月 日	
	1．文書 2．口頭	1．文書 2．口頭	

33 定期点検等	消防法	その他
定期・自主点検	平成 30 年 5 月 24 日	年 月 日
気密試験等	年 月 日	年 月 日
保安検査	年 月 日	年 月 日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・無
内容：

35 今後の対策
屋外貯蔵タンクの側板全面検査及び補修
点検の強化

36 所見
内部開放は定期に実施しており、定期点検の実施方法に不備はなかった。貯蔵タンク上部での腐食でかつ小さなピンホールでの漏えいであったため、今回の被害程度で済んだが、貯蔵タンク下部の場合、被害の拡大となる。前回の内部開放から7年であり、想定外ではあるが、危機管理体制は整っていたものである。

令和元年

1 事故名	屋外タンク貯蔵所に接続しているサービスタンクの液面計接続箇所から重油が流出		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	月　日　時　分　推定・確定	4 発見	2月　18日　9時　30分
5 覚知	2月　18日　10時　32分	6 鎮圧 応急処置完了	2月　18日　12時　45分
7 鎮火・処理完了	2月　18日　17時　10分		
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　⑦．一般加入　8．その他（　　）		
9 気象状況	天気：晴　風向：南南東　風速：2m/s　気温：8℃　湿度：62.4%		

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：製造業 飲料・たばこ・飼料製造業 酒類製造業 清酒製造業　番号（1023）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：固定屋根式（地上）タンク　番号（1201）
能力：容量 5,800L

13 機器等

温度圧力：
名称：貯槽（タンク）　番号（107）
規模：容量 300L

14 発生箇所

名称：液面計　番号（309）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：定常運転中　番号（1）
作業状況：運転操作中　番号（1）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　施設別：屋外タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：
第4類第3石油類(非水溶性液体)　重油　5,800L　2.9倍
倍数の合計：2.9倍
設置の完成：昭和 36年 12月 22日
直近の完成：昭和 54年 7月 24日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第3石油類（非水溶性液体）　名称：重油(280L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無 ③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無 3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有 2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
屋外タンク貯蔵所に接続しているサービスタンクの液面計接続箇所（ソケット部分とバルブ部分及びバルブ部分とガラス管部分）のシールテープが経年劣化し重油が漏れ、雨水等が溜まっていた防油堤からあふれて敷地外へ流出したもの。

24 緊急処置の状況　有　番号（1）　無
装置の緊急停止

25 原因				
主原因	維持管理不十分	着火原因	番号（　　）	
関連原因	腐食疲労等劣化			
発生原因の状況：	サービスタンクの液面計接続箇所のシールテープの取替え等の更新を設置以来していなかったため。 また、日常的な点検を実施せず、防油堤内の雨水等をぬく等の維持管理がされていなかったため。			
主原因の詳細				
第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層	
設備	監理・保守	点検・整備	点検していない/不足	
設備	監理・保守	点検・整備	整備していない	
関連原因の詳細				
疲労・劣化	素材等の劣化	長期使用による素材等の劣化（腐食の発生や疲労環境下にはないが、長期間の使用による素材等の劣化）		

26 被害の状況　1．設備機器内　2．施設装置建屋内　3．隣接施設へ拡大　④．事業所外へ　5．他の施設から　6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
サービスタンクから重油約280Lが漏えいし、内約17.15Lが敷地外の側溝に流出した。流出範囲は敷地境界線から約343m。

施設等の被害状況：
特にありません。

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	1台　0隻　0機　3人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	0台　0隻　0機　0人	その他	0台　0隻　0機　0人

物質の被害状況：
第4類　第3石油類（非水溶性）重油　約280L

損害額 1万円未満、1万円以上（　　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　4、99　）
漏えい防止措置：敷地外側溝と敷地内側溝に吸着マットを設置。
その他：調査活動

自衛防災・消防組織等　番号（　4　）
吸着マットにて重油を回収。

31 防災活動上の問題点

32 行政措置				33 定期点検等	消防法	その他
施設名	屋外タンク貯蔵所					
使用停止	平成31年　2月18日	年　月　日		定期・自主点検	年　月　日	年　月　日
改善命令等	年　月　日	年　月　日		気密試験等	年　月　日	年　月　日
停止解除	平成31年　2月21日	年　月　日		保安検査	年　月　日	年　月　日
関係条項	法第12条の3第1項			34 当該施設に係る法令違反の有無	有・無	
その他					内容： 法第10条第3項：サービスタンクの防油堤内の雨水を放置し、漏えい防止に必要な措置を講じなかった。 法第12条第1項：サービスタンクの通気管が脱落したまま使用していたなど、日常的な点検及び維持管理を実施しなかった。	
	年　月　日 1．文書　②．口頭	年　月　日 1．文書　2．口頭				

35 今後の対策	・サービスタンクの更新 ・従業員への再教育 ・日常点検の実施
36 所見	危険物施設の維持管理不十分が招いた典型的な流出事故であった。 今後もより一層、他事業所へ対しても今回のような事故が発生しないよう注意喚起していきたい。

令和元年

1 事故名	屋外タンク貯蔵所の埋設配管からの重油漏えい事故
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	月　日　時　分　推定・確定
4 発見	10月　25日　12時　50分
5 覚知	10月　25日　12時　50分
6 鎮圧 応急処置完了	10月　25日　14時　05分
7 鎮火・処理完了	10月　25日　15時　55分
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　⑦．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：雨　風向：無風状態　風速：0m/s　気温：16℃　湿度：97%

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：卸売・小売業 その他の小売業 燃料小売業 燃料小売業（ガソリンスタンドを除く）　番号（6032）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：固定屋根式（地上）タンク　番号（1201）
能力：容量 45,000L

13 機器等

温度圧力：
名称：貯槽（タンク）　番号（107）
規模：容量 45,000L

14 発生箇所

名称：その他の附属配管等　番号（299）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：貯蔵・保管中　番号（7）
作業状況：　番号（　）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　施設別：屋外タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第3石油類(非水溶性液体)	重油	45,000L	22.5倍

倍数の合計：22.5倍

設置の完成：昭和 41年 10月 6日
直近の完成：平成 17年 9月 30日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第3石油類（非水溶性液体）　名称：重油(200L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
屋外タンク貯蔵所に付随する埋設配管から敷地及び河川に、重油約200Lが流出した。なお、吸着マットを使用し、応急処置を実施した。

24 緊急処置の状況　有　番号（1）　無
装置の緊急停止

25 原因				
主原因	腐食疲労等劣化	着火原因	番号（　　）	
関連原因				
発生原因の状況： 埋設配管の一部に、腐食劣化によるピンホールが出来たため。（配管埋設後53年経過）				
主原因の詳細				
第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層	
腐食	環境	多湿環境（保温材に雨が浸入、水はけの悪い土壌、地下水位の上昇）		
関連原因の詳細				

26 被害の状況　1．設備機器内　2．施設装置建屋内　3．隣接施設へ拡大　④．事業所外へ　5．他の施設から　6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
屋外タンク貯蔵所の埋設配管から重油約200Lが流出した。流出範囲は事業所敷地内から約1.5㎞。

施設等の被害状況：
屋外タンク貯蔵所の埋設配管の腐食（ピンホール）

物質の被害状況：
第4類　第3石油類（非水溶性）重油　約200L流出

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	2台　0隻　0機　8人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	4台　0隻　0機　8人	その他	0台　0隻　0機　0人

損害額　1万円未満、[1万円以上]（　1　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　4　）
吸着マットにて重油漏えい防止措置。

自衛防災・消防組織等　番号（　　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置			
施設名			
使用停止	年　月　日	年　月　日	
改善命令等	年　月　日	年　月　日	
停止解除	年　月　日	年　月　日	
関係条項			
その他			
	年　月　日 1．文書　2．口頭	年　月　日 1．文書　2．口頭	

33 定期点検等	消防法	その他
定期・自主点検	平成 31 年 3 月 12 日	年　月　日
気密試験等	平成 31 年 3 月 12 日	年　月　日
保安検査	年　月　日	年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・[無]
内容：

35 今後の対策
・定期点検表に基づく自主点検の実施（月1回）及び自主点検表による油分離槽の点検を実施（毎日2回）
・在庫管理の徹底（月1回から週1回に強化）
・当該埋設配管を地上配管に変更する。

36 所見
危険物施設における物的要因（腐食疲労等劣化）による、典型的な流出事故であった。
今後、危険物施設の維持管理を徹底するとともに、点検及び在庫管理を確実に実施し再発防止に努めるよう指導した。

令和元年

1 事故名	屋外タンク貯蔵所からの灯油2,000L流出
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	2月　27日　0時　00分　推定・確定
4 発見	2月　28日　9時　00分
5 覚知	2月　28日　9時　30分
6 鎮圧応急処置完了	2月　28日　14時　50分
7 鎮火・処理完了	2月　28日　14時　50分
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　⑦．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：曇　風向：北西　風速：0.8m/s　気温：3.4℃　湿度：99.7%

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：飲食店・宿泊業 宿泊業 旅館；ホテル 旅館；ホテル　番号（7211）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：固定屋根式（地上）タンク　番号（1201）
能力：容量4,600L

13 機器等

温度圧力：
名称：その他の塔槽類　番号（199）
規模：1,760㎜、2,440㎜、容量4,600L

14 発生箇所

名称：管継手（ダクトを含む）　番号（201）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：定常運転中　番号（1）
作業状況：　番号（　　）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　施設別：屋外タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：
第4類第2石油類(非水溶性液体)　灯油　4,600L　4.6倍
倍数の合計：4.6倍
設置の完成：昭和 44年　9月　3日
直近の完成：昭和 46年　10月　6日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第2石油類（非水溶性液体）　名称：灯油(2,000L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル有

23 事故の概要：
前日に2,000Lの灯油を注油したが、翌日の朝に無くなっていた。敷地の横を流れる河川に油膜があるのを確認した。

24 緊急処置の状況　有　番号（　　）　無

25 原因				
主原因	破損	着火原因	番号（　　）	
関連原因				
発生原因の状況： 配管の近くにあった単管が積雪により押されて配管を押し切ったもの。				
主原因の詳細				
第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層	
破損	自然現象	雪の重み		
関連原因の詳細				

26 被害の状況　1．設備機器内　2．施設装置建屋内　3．隣接施設へ拡大　④．事業所外へ　5．他の施設から　6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
灯油2,000Lが河川の下流約1キロ先まで流出したもの。

施設等の被害状況：
屋外タンク貯蔵所の配管及び屋外タンク貯蔵所から河川までの土壌汚染約50m×10m。

物質の被害状況：
第4類 引火性液体 非水溶性液体 灯油　約2,000L流出

損害額　1万円未満、1万円以上（　150　万円）

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	3台　0隻　0機　7人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	2台　0隻　1機　10人	その他	0台　0隻　0機　0人

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　4、6、8　）

自衛防災・消防組織等　番号（　3、4、8　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置				33 定期点検等	消防法	その他
施設名	屋外タンク貯蔵所					
使用停止	平成 31 年　2 月 28 日	年　月　日		定期・自主点検	年　月　日	年　月　日
改善命令等	年　月　日	年　月　日		気密試験等	年　月　日	年　月　日
停止解除	平成 31 年　3 月　4 日	年　月　日		保安検査	年　月　日	年　月　日
関係条項				34 当該施設に係る法令違反の有無	有・無 内容：	
その他	法第12条の2第1項・第2項					
	年　月　日 1．文書　②．口頭	年　月　日 1．文書　2．口頭				

35 今後の対策	従業員の安全教育の実施 同一施設への広報
36 所見	従業員等に対し、定期点検のみならず業務中における日常点検も十分行うよう指導。

令和元年

1 事故名	屋外タンク貯蔵所からの油流出		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	月　日　時　分　推定・確定	4 発見	11月　9日　6時　20分
5 覚知	11月　9日　6時　26分	6 鎮圧 応急処置完了	11月　9日　7時　10分
7 鎮火・処理完了	12月　2日　9時　00分		
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　⑦．一般加入　8．その他（　　）		
9 気象状況	天気：晴　風向：無風状態　風速：0.2m/s　気温：3.6℃　湿度：90%		

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：農業 農業 園芸サービス業 園 番号（141）
芸サービス業

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：固定屋根式（地上）タンク　番号（1201）
能力：

13 機器等

温度圧力：
名称：貯槽（タンク）　番号（107）
規模：タンク最大貯蔵量　9,500L

14 発生箇所

名称：マンホール　番号（305）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：貯蔵・保管中　番号（7）
作業状況：その他　番号（99）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　施設別：屋外タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第3石油類(非水溶性液体)	重油	9,500L	4.75倍

倍数の合計：4.75倍
設置の完成：平成 2年 11月 8日
直近の完成：平成 2年 11月 8日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第3石油類（非水溶性液体）　名称：重油(2,000L)

18 取扱者の概要	経験年数39年				
19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無 ③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無 3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有 2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
屋外タンク貯蔵所の防油堤内に設置された少量危険物貯蔵タンクから重油約2000Lが溢れ、防油堤の水抜口の弁が開いていたため施設外へ流出し、側溝を流れ河川に流出した。

24 緊急処置の状況　有　番号（　　）　無

25 原因				
主原因	操作未実施	着火原因	番号（　　）	
関連原因				
発生原因の状況：	屋外貯蔵タンク（9,500L）の防油堤内に少量危険物貯蔵タンク（1,900L）を設置し、同一の送油配管に各貯蔵タンクの配管を接続しており、各貯蔵タンクの元弁以外に逆止弁等はない。そのため、双方の貯蔵タンクの元弁を開けたことにより、屋外貯蔵タンクから少量危険物貯蔵タンクへ重油が流れ込み、少量危険物貯蔵タンクのマンホールから重油が溢れた。防油堤に亀裂等の損傷は認められず、防油堤水抜口の弁が開いていたことにより、溢れた重油が施設外へ流出した。			
主原因の詳細				
第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層	
人	本人の意識	思慮	配慮不足	
設備	設計	工程・システム設計	安全設計が不適切	
関連原因の詳細				

26 被害の状況　1．設備機器内　2．施設装置建屋内　3．隣接施設へ拡大　④．事業所外へ　5．他の施設から　6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
屋外タンク貯蔵所から流出した危険物は、側溝を流れ河川へ流れ込み約10km下流まで拡散した。

施設等の被害状況：
無し

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	4台　0隻　0機　10人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	4台　0隻　0機　8人	その他	0台　0隻　0機　1人

物質の被害状況：
第4類第3石油類　重油約2,000L流出

損害額 1万円未満、1万円以上（　　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　6、5、99　）
1　土木事務所、市役所へ発生連絡
2　河川流入地点、下流約200m地点にオイルフェンス及びオイル吸着マット設置
3　下流域を管轄する消防本部へ連絡

自衛防災・消防組織等　番号（　　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置				33 定期点検等	消防法	その他
施設名						
使用停止	年　月　日	年　月　日		定期・自主点検	年　月　日	年　月　日
改善命令等	年　月　日	年　月　日		気密試験等	年　月　日	年　月　日
停止解除	年　月　日	年　月　日		保安検査	年　月　日	年　月　日
関係条項				34 当該施設に係る法令違反の有無	有・無	
その他					内容：	
	年　月　日	年　月　日			危険物取扱者保安講習未受講（消防法第13条の23）	
	1．文書　2．口頭	1．文書　2．口頭				

35 今後の対策	危険物保安講習を令和2年度前期に受講。
36 所見	各貯蔵タンクの元弁以外に逆止弁等がなく、双方の元弁を開けることにより屋外貯蔵タンクから少量危険物貯蔵タンクへ危険物が流れ込む構造となっていることから、屋外貯蔵タンクと少量危険物貯蔵タンクをつなぐ配管の縁切り、もしくは少量危険物貯蔵タンクを撤去するよう指導（令和元年12月2日　少量危険物貯蔵タンクの撤去を確認）。

令和元年

1 事故名	屋外タンク貯蔵所の配管老朽により、第4類第3石油類(非水溶性) 潤滑油が敷地内土壌及び河川へ流出した事故
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	4月　4日　10時　00分　推定・確定
4 発見	4月　4日　10時　00分
5 覚知	7月　12日　16時　00分
6 鎮圧 応急処置完了	4月　4日　17時　00分
7 鎮火・処理完了	4月　4日　17時　00分
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　⑥．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：晴　風向：南　風速：2.1m/s　気温：14.1℃　湿度：33.8%

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：製造業 輸送用機械器具製造業 番号（3013）
自動車・同附属品製造業 自動
車部分品・附属品製造業

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：固定屋根式（地上）タンク　番号（1201）
能力：

13 機器等

温度圧力：
名称：配管（送油、注入管等）　番号（606）
規模：50A(外径60㎜)

14 発生箇所

名称：配管の架台、サポート　番号（217）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：貯蔵・保管中　番号（7）
作業状況：その他　番号（99）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　施設別：屋外タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

類・品名・名称		数量	倍数
第4類第3石油類(非水溶性液体)	潤滑油	30,000L	15倍

倍数の合計：15倍
設置の完成：昭和 45年　12月　4日
直近の完成：平成 30年　12月　16日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第3石油類（非水溶性液体）　名称：潤滑油(100L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	1．有　②．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
約2か月前から使用していた屋外タンク貯蔵所の送油配管の配管サポート箇所から危険物第4類第3石油類（非水溶性）潤滑油約100Lが漏えい、土壌に浸透した同油が敷地外の河川に流出したもの。

24 緊急処置の状況　有　番号（10）　無
その他

25 原因				
主原因	腐食疲労等劣化	着火原因	番号（　　）	
関連原因	維持管理不十分			
発生原因の状況：	SGP配管を保温テープで覆っていたため、配管サポートU字金具固定箇所からの潤滑油漏えいに気付かず、発見が遅れ、河川流出に至ったもの。			
主原因の詳細				
第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層	
腐食	防食	防食塗装・被覆剥離（経年による剥離）		
関連原因の詳細				
管理	リスクアセスメント	危険意識	危険に対する認識がない/不足	

26 被害の状況　1．設備機器内 2．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 ④．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
施設内土壌に危険物が浸透し、敷地外河川に流出。なお、流出範囲は敷地境界線より100m以内に収まっている。

施設等の被害状況：
配管の腐食（ピンホール）が発生。

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	0台 0隻 0機 0人	自衛	0台 0隻 0機 0人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	0台 0隻 0機 0人	その他	0台 0隻 0機 0人

物質の被害状況：
第4類第3石油類（非水溶性）潤滑油100L

損害額 [1万円未満]、1万円以上（　　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　　）

自衛防災・消防組織等　番号（　　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置				33 定期点検等	消防法	その他
施設名						
使用停止	年 月 日	年 月 日		定期・自主点検	平成 31 年 2 月 1 日	年 月 日
改善命令等	年 月 日	年 月 日		気密試験等	年 月 日	年 月 日
停止解除	年 月 日	年 月 日		保安検査	年 月 日	年 月 日
関係条項				34 当該施設に係る法令違反の有無	有・[無]	
その他					内容：	
	年 月 日	年 月 日				
	1．文書 2．口頭	1．文書 2．口頭				

35 今後の対策	既存配管を一時的に撤去し、同配管敷設箇所の土壌改良を実施後、配管を更新し再敷設。
36 所見	当事業所に対し、定期点検のみならず日常点検及び他施設での配管漏えいの再発防止を徹底するよう指導し、管内の他事業所への注意喚起を図る必要がある。

令和元年

1 事故名	屋外タンク貯蔵所において、第4類第2石油類（非水溶性）灯油受入れ作業中に配管から同油を流出させた事故
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	8月　19日　13時　20分　推定・確定
4 発見	8月　19日　13時　20分
5 覚知	8月　19日　13時　40分
6 鎮圧応急処置完了	8月　19日　13時　40分
7 鎮火・処理完了	8月　19日　16時　05分
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　⑦．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：曇　風向：南南東　風速：6.8m/s　気温：33℃　湿度：61.2%

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：卸売・小売業 その他の小売業 番号（6099）
他に分類されない小売業 他に
分類されないその他の小売業

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：海上入出荷施設　番号（1401）
能力：

13 機器等　温度圧力：0.6Mpa

名称：ピグ装置　番号（605）
規模：sch 40　10B

14 発生箇所

名称：その他の附属配管等　番号（299）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：移送中　番号（18）
作業状況：運転操作中　番号（1）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　施設別：屋外タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第2石油類(非水溶性液体)	灯油	2,940,000L	2,940倍

倍数の合計：2,940倍

設置の完成：昭和 43年　10月　25日
直近の完成：平成 29年　4月　17日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第2石油類（非水溶性液体）　名称：灯油(1,620L)

18 取扱者の概要	経験年数14年				
19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
屋外タンク貯蔵所に危険物第4類第2石油類（非水溶性）灯油を受入れ作業後、受入れ配管内の滞油処理のため、ピグ装置にて同油を送油しようとしたところ、蓋を閉め忘れたため、同装置から1,620Lが流出し、その内20Lが海上に流出したもの。

24 緊急処置の状況　有　番号（　　）　無

25 原因				
主原因	操作未実施	着火原因	番号（　　）	
関連原因				
発生原因の状況：	ピグ装置の操作員は、同装置の操作経験が十分にあったにもかかわらず、操作マニュアルどおりの操作をせず事故が発生したもの。			
主原因の詳細				
第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層	
人	本人の意識	思慮	不注意	
関連原因の詳細				

26 被害の状況　1．設備機器内　2．施設装置建屋内　3．隣接施設へ拡大　④．事業所外へ　5．他の施設から　6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
岸壁設置の附属機器から100m以内の海上に流出したもの。

施設等の被害状況：
なし

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	1台　0隻　0機　3人	自衛	0台　0隻　0機　27人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　1隻　0機　7人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	2台　0隻　0機　8人	その他	0台　0隻　0機　0人

物質の被害状況：
危険物第4類第2石油類（非水溶性）灯油が1,620L

損害額　1万円未満、[1万円以上]（　8　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）

自衛防災・消防組織等　番号（　6、5　）
自衛消防組織によって、海上へのオイルフェンスの展張及び漏えいした油の回収を実施。また、消防機関にあっては、被害状況の把握及び調査を実施。

31 防災活動上の問題点

32 行政措置				33 定期点検等	消防法	その他
施設名						
使用停止	年　月　日	年　月　日		定期・自主点検	令和 元 年 7 月 19 日	年　月　日
改善命令等	年　月　日	年　月　日		気密試験等	年　月　日	年　月　日
停止解除	年　月　日	年　月　日		保安検査	年　月　日	年　月　日
関係条項				34 当該施設に係る法令違反の有無	有・[無]	
その他					内容：	
	年　月　日	年　月　日				
	1．文書　2．口頭	1．文書　2．口頭				

35 今後の対策	作業管理体制の改善及び2名体制での作業を検討中
36 所見	当事故は、一つ間違えれば多大な影響を与えることを考慮し、再発防止の徹底指導を行う必要がある。また、当事業所からも再発防止対策の計画等の提出を求める必要がある。

令和元年

1 事故名	屋外タンク貯蔵所の残油移送の為の仮設配管に附属する圧力計ノズルの根本配管が折損したことによる原油漏えい
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	2月　15日　17時　47分　推定・確定
4 発見	2月　15日　17時　47分
5 覚知	2月　15日　18時　08分
6 鎮圧応急処置完了	2月　15日　18時　56分
7 鎮火・処理完了	2月　15日　20時　32分
8 覚知別	①．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：晴　風向：北東　風速：0.6m/s　気温：7℃　湿度：51%

10 発生事業所

種別：①特別防災区域内　2特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：製造業 石油製品・石炭製品製造業 石油精製業　番号（1811）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：名古屋港臨海地区

12 施設装置

名称：浮屋根式（地上）タンク　番号（1202）
能力：屋外タンク貯蔵所　128,131KL

13 機器等

温度圧力：
名称：計測装置　番号（703）
規模：寸法360㎜、重量2.5kg

14 発生箇所

名称：その他の附属配管等　番号（299）
材質：鋳鉄

15 発生時

運転状況：移送中　番号（18）
作業状況：　番号（　　）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　施設別：屋外タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第1石油類(非水溶性液体)	原油	128,131,000L	640,655倍

倍数の合計：640,655倍

設置の完成：昭和 48年　7月　24日
直近の完成：平成 31年　1月　24日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第1石油類（非水溶性液体）　名称：原油(60L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	①．選任有　2．選任無　3．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
残油移送を監視していた協力会社社員がポンプ周辺を確認していたところ、圧力計の根本配管ねじ込み部から油が数滴垂れるのを発見した。確認しようと近づいたところ、圧力計の根本配管が折損し、油が噴出した為、直ちにポンプを停止し、ポンプ吸引弁及び吐出弁をブロックした。その後制御室に連絡し、119番通報されたもの。

24 緊急処置の状況　有　番号（1）　無
装置の緊急停止

25 原因				
主原因	腐食疲労等劣化	着火原因	番号（　　）	
関連原因				
発生原因の状況：	残油移送中、仮設ポンプの振動により圧力計の根元配管が折損し、折損箇所より油が漏れたもの。			
主原因の詳細				
第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層	
疲労・劣化	環境	常に振動する環境下で疲労（想定内の振動であるが、材料が継続した疲労により損傷等）		
関連原因の詳細				

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
なし

施設等の被害状況：
なし

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	3台　0隻　0機　9人	自衛	0台　0隻　0機　8人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	0台　0隻　0機　0人	その他	0台　0隻　0機　0人

物質の被害状況：
第4類第1石油類（非水溶性）　原油　60L流出

損害額 1万円未満、1万円以上（　　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
調査活動を実施。

自衛防災・消防組織等　番号（　5　）
漏えいした油の回収及び配管に仕切板を挿入する。

31 防災活動上の問題点

32 行政措置			
施設名			
使用停止	年　月　日	年　月　日	
改善命令等	年　月　日	年　月　日	
停止解除	年　月　日	年　月　日	
関係条項			
その他			
	年　月　日	年　月　日	
	1．文書　2．口頭	1．文書　2．口頭	

33 定期点検等	消防法	その他
定期・自主点検	年　月　日	年　月　日
気密試験等	年　月　日	年　月　日
保安検査	年　月　日	年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・無
内容：

35 今後の対策	ポンプ吐出配管近傍の荷重、振動がかかる小径配管はサポート設置による応力の軽減及び振動対応を必要に応じ実施する。また、今回の折損箇所は本管から圧力計までの距離が長かったことから、距離を短くして荷重軽減の対応をした。さらに、類似個所も同様の対応を実施。
36 所見	改善内容を確実に履行するとともに、保安対策を徹底することを指導する。

令和元年

1 事故名	特定屋外タンクのボトムヒータ加温用蒸気ドレントラップからの重油流出事故
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	10月　10日　11時　00分　推定・確定
4 発見	10月　11日　7時　00分
5 覚知	10月　11日　8時　20分
6 鎮圧応急処置完了	10月　11日　9時　00分
7 鎮火・処理完了	10月　14日　8時　30分
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　⑦．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：曇　風向：北　風速：2.3m/s　気温：23.5℃　湿度：70.5%

10 発生事業所

種別：①特別防災区域内　2特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：製造業 窯業・土石製品製造業 番号（2212）
ガラス・同製品製造業 板ガラス加工業

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：衣浦

12 施設装置

名称：固定屋根式（地上）タンク　番号（1201）
能力：1,850KL

13 機器等

温度圧力：78℃
名称：加熱ヒーター　番号（914）
規模：蒸気配管50A

14 発生箇所

名称：スチームトラップ　番号（203）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：貯蔵・保管中　番号（7）
作業状況：運転操作中　番号（1）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　施設別：屋外タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第3石油類(非水溶性液体)	重油	1,850,000L	925倍

倍数の合計：925倍
設置の完成：昭和 47年　2月　28日
直近の完成：平成 28年　10月　11日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第3石油類（非水溶性液体）　名称：重油(50L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	1．有　②．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
従業員が重油タンクの定例パトロール中に、№1重油タンクのボトムヒータ加温用蒸気ドレントラップ付近及び防油堤内の側溝に重油が浮いているのを発見した。

24 緊急処置の状況　有　番号（10）　無
その他

25 原因				
主原因	腐食疲労等劣化	着火原因	番号（　　）	
関連原因				
発生原因の状況： 油の流出は、ボトムヒータからの流出で、配管は蒸気配管のため通常油が混入することは考えられないことから、タンク内のボトムヒータ配管にピンホールができたため流出したものと推定する。				
主原因の詳細				
第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層	
疲労・劣化	素材等の劣化	長期使用による素材等の摩耗（腐食の発生や疲労環境下にはないが、長期間の使用による素材等の摩耗）		
関連原因の詳細				

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
防油堤内の側溝に重油流出

施設等の被害状況：
蒸気配管にピンホールが発生

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	3台 0隻 0機 8人	自衛	0台 0隻 0機 10人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	2台 0隻 0機 6人	その他	0台 0隻 0機 0人

物質の被害状況：
第4類 引火性液体 非水溶性液体 第3石油類（重油） 50L流出

損害額 1万円未満、1万円以上（　　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（ 99 ）
現場調査

自衛防災・消防組織等 番号（ 5 ）
蒸気配管の全バルブを閉鎖後、油吸着マットで漏油の拡大防止を行う。

31 防災活動上の問題点

32 行政措置			
施設名	屋外タンク貯蔵所		
使用停止	令和 元年 10月 11日	年 月 日	
改善命令等	年 月 日	年 月 日	
停止解除	年 月 日	年 月 日	
関係条項	消防法第12条の3第1項		
その他	口頭		
	年 月 日	年 月 日	
	1．文書 2．口頭	1．文書 2．口頭	

33 定期点検等	消防法	その他
定期・自主点検	平成 28年 8月 9日	年 月 日
気密試験等	年 月 日	年 月 日
保安検査	平成 28年 8月 9日	年 月 日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・無
内容：

35 今後の対策	早急にタンク内の重油を処理し、タンク開放点検を実施して蒸気配管の損傷箇所を確認する。蒸気ドレントラップ周辺の防油堤内側溝を土嚢で塞ぎ、排出した重油交じりのドレン水を吸着マット及びヒシャクでドラム缶に回収し、業者に回収させる。
36 所見	従業員に対する再教育を実施し危険物の貯蔵取扱について細心の注意を払うとともに、今後は定期点検のみならず日常点検も強化するように注意する。

令和元年

1 事故名	屋外タンクに軽油を荷卸し中に通気口からオーバーフローした流出事故
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	11月　22日　11時　30分　推定・確定
4 発見	11月　22日　11時　30分
5 覚知	11月　25日　17時　00分
6 鎮圧 応急処置完了	11月　25日　20時　00分
7 鎮火・処理完了	11月　27日　18時　00分
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　⑦．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：曇　風向：北東　風速：1.5m/s　気温：16℃　湿度：81%

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：卸売・小売業 その他の小売業 番号（6031）
燃料小売業 ガソリンスタンド

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：円筒横置型（地上）タンク　番号（1204）
能力：タンク容量28,000L

13 機器等

温度圧力：
名称：貯槽（タンク）　番号（107）
規模：タンク容量28,000L

14 発生箇所

名称：通気管　番号（304）
材質：ステンレス

15 発生時

運転状況：受入中　番号（9）
作業状況：その他　番号（99）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　施設別：屋外タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第2石油類(非水溶性液体)	軽油	28,000L	28倍

倍数の合計：28倍
設置の完成：昭和 47年　10月　20日
直近の完成：昭和 55年　10月　29日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第2石油類（非水溶性液体）　名称：軽油(30L)

18 取扱者の概要	経験年数34年				
19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
屋外タンクへタンクローリーから軽油を荷卸し中、軽油が屋外タンクの通気口から吹き出し、油水分離装置を通過して付近の用水路へ約30L程度流出した。ローリーの運転手はオーバーフロー覚知後、すぐに荷卸しを停止した。ただちに油吸着マットで回収作業が行われ、当日中に所長が回収完了と判断したため消防への通報は実施しなかった。
事故から3日後の11月25日夕方頃、付近住民から市役所へ用水路から異臭がする旨通報があり、担当課から消防への通報により覚知した。

24 緊急処置の状況　有　番号（1、10）　無
装置の緊急停止、その他

25 原因				
主原因	操作確認不十分	着火原因	番号（　　）	
関連原因	監視不十分			

発生原因の状況：
在庫管理のミスにより、軽油の発注数量を間違えたことが直接的な原因である。また、事故発生時に屋外タンク側の事業所の危険物取扱者が立会いを行っておらず、作業の監視がされていなかったことも一因である。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
人	本人の意識	思慮	不注意
人	本人の意識	思慮	思い込み

関連原因の詳細

管理	監督	監視	監視が実施されない/不足
人	本人の意識	違反（故意）	問題意識の不足

26 被害の状況　1．設備機器内　2．施設装置建屋内　3．隣接施設へ拡大　④．事業所外へ　5．他の施設から　6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
オーバーフローした軽油が油水分離装置を通過し、排水路を経由して隣接する用水路に流出した。拡散範囲は約100m程度であった。

施設等の被害状況：
施設の破損等なし

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	1台　0隻　0機　2人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	0台　0隻　0機　0人	その他	0台　0隻　0機　0人

物質の被害状況：
第4類第2石油類（非水溶性）　軽油　約30L流出

損害額　1万円未満、[1万円以上]（　60　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
調査活動

自衛防災・消防組織等　番号（　　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置			
施設名			
使用停止	年　月　日	年　月　日	
改善命令等	年　月　日	年　月　日	
停止解除	年　月　日	年　月　日	
関係条項			
その他			
	年　月　日	年　月　日	
	1．文書　2．口頭	1．文書　2．口頭	

33 定期点検等	消防法	その他
定期・自主点検	年　月　日	年　月　日
気密試験等	年　月　日	年　月　日
保安検査	年　月　日	年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・[無]
内容：

35 今後の対策
1　事故発生時の迅速な通報の実施の徹底
2　ローリー発注時のダブルチェックの実施
3　定例会議において、保安教育の実施
4　毎週月曜日に油水分離装置の点検実施

36 所見
上記の対策を確実に実施するとともに、荷卸し時は屋外タンク側の危険物取扱者が必ず立ち会うよう指導した。

令和元年

1 事故名	システム及びドレンバルブ等の維持管理不十分によるメチルエチルケトン流出事故		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	2月　27日　15時　42分　推定・確定	4 発見	2月　27日　17時　21分
5 覚知	2月　27日　18時　47分	6 鎮圧 応急処置完了	2月　27日　22時　00分
7 鎮火・処理完了	2月　27日　23時　00分		
8 覚知別	①．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）		
9 気象状況	天気：曇　　風向：西北西　　風速：6.8m/s　　気温：9.4℃　　湿度：57.4%		

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：製造業 食料品製造業 動植物油脂製造業 植物油脂製造業　番号（981）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：固定屋根式（地上）タンク　番号（1201）
能力：29,000L（2分割タンク）

13 機器等

温度圧力：
名称：貯槽（タンク）　番号（107）
規模：直径3,000㎜、高さ4,400㎜、容量29,000L

14 発生箇所

名称：ドレンバルブ　番号（210）
材質：ステンレス

15 発生時

運転状況：貯蔵・保管中　番号（7）
作業状況：その他　番号（99）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　施設別：屋外タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第1石油類(非水溶性液体)	メチルエチルケトン	14,500L	72.5倍
第4類第1石油類(非水溶性液体)	酢酸エチル	14,500L	72.5倍

倍数の合計：145倍
設置の完成：平成28年　11月　11日
直近の完成：平成30年　3月　28日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第1石油類（非水溶性液体）　名称：メチルエチルケトン(7,802L)

18 取扱者の概要

経験年数14年

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無 ③．不要	20 危険物保安監督者	1．選任有　②．選任無 3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有 2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル有

23 事故の概要：
メチルエチルケトンを貯蔵保管中の屋外タンク貯蔵所において、所定のシステム操作が実施されていなかった払出し側の自動弁が開放し、開放状態の配管ドレンバルブから防油堤へと漏えい、さらに、開放状態の防油堤水抜き口から排水経路を経由し、敷地外の調整池まで流出したもの。敷地内において、油分離槽等からは水中ポンプにより、敷地外の調整池からはバキューム車により回収作業を実施した。死傷者はなし。

24 緊急処置の状況　有　番号（1、8、10）　無
装置の緊急停止、防油堤排水弁閉止、防油堤遮断装置作動等、その他

25 原因				
主原因	維持管理不十分	着火原因	番号（　　）	
関連原因	操作未実施			

発生原因の状況：
屋外タンク貯蔵所の配管の温水洗浄を実施後、配管ドレンバルブ及び防油堤水抜き口が開放状態となっていた。さらに、タンクの払出し自動弁が所定のシステム操作の認識不足により開放状態となったことからメチルエチルケトンが流出したもの。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
管理	リスクアセスメント	危険意識	危険に対する認識がない/不足

関連原因の詳細

制度	規則・手順	内容・周知	周知不足

26 被害の状況　1．設備機器内　2．施設装置建屋内　3．隣接施設へ拡大　④．事業所外へ　5．他の施設から　6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
流出したメチルエチルケトンが敷地内雨水槽から敷地外の排水管を経由して、約150m離れた調整池に漏えいした。

施設等の被害状況：
破損等なし。

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	4台　0隻　0機　14人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	1台　0隻　0機　4人	その他	0台　0隻　0機　0人

物質の被害状況：
第4類第一石油類（非水溶性）メチルエチルケトン7,802L流出。

損害額　1万円未満、[1万円以上]（　84　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
漏えいしたメチルエチルケトンへの警戒筒先配備。

自衛防災・消防組織等　番号　（　3、4、5、6　）

31 防災活動上の問題点
漏えいの発見から通報までに時間を要した。漏えいの発見から通報までに時間を要した。漏えい当初、敷地内最終雨水槽で異臭がなかったことから敷地外への漏えいはないものと判断し、敷地外への流出防止を怠った。

32 行政措置			
施設名	屋外タンク貯蔵所	屋外タンク貯蔵所	
使用停止	年　月　日	年　月　日	
改善命令等	年　月　日	年　月　日	
停止解除	年　月　日	年　月　日	
関係条項			
その他	危険物の貯蔵取扱の基準違反（警告）	保安監督者選任義務違反（警告）	
	平成 31 年　3 月　8 日	平成 31 年　3 月　8 日	
	①．文書　2．口頭	①．文書　2．口頭	

33 定期点検等	消防法	その他
定期・自主点検	平成 30 年　9 月　1 日	年　月　日
気密試験等	年　月　日	年　月　日
保安検査	年　月　日	年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無
[有]・無
内容：
法第10条第3項　製造所等における危険物の貯蔵取扱いの基準違反
法第13条第1項　危険物保安監督者の選任義務違反

35 今後の対策
施設の維持管理に対する再教育、システム操作の再確認、危険物保安監督者を中心とした危険物貯蔵取扱いの基準遵守。

36 所見
定期点検の義務がない施設や製造作業が停止状態になっている施設に対して、関係者における日常点検が重要であることが再確認できた。また、ドレン弁が開放状態で、予期せぬシステムの作動により今回のような事態を招いてしまうことから、立入検査等において細部にわたる確認の必要性を感じた。

令和元年

1 事故名	屋外タンク貯蔵所浮き屋根上へのナフサ流出
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	月　日　時　分　推定・確定
4 発見	7月　14日　14時　40分
5 覚知	7月　14日　14時　52分
6 鎮圧 応急処置完了	7月　15日　14時　30分
7 鎮火・処理完了	7月　15日　16時　00分
8 覚知別	①．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：曇　風向：西南西　風速：1m/s　気温：26℃　湿度：

10 発生事業所

種別：①特別防災区域内　2特別防災区域外
（レイアウト、第１種、第２種、その他）
業態：運輸業 倉庫業 倉庫業（冷蔵倉庫業を除く） 倉庫業（冷蔵倉庫業を除く）　番号（4711）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：堺泉北臨海地区

12 施設装置

名称：浮屋根式（地上）タンク　番号（1202）
能力：62,000KL

13 機器等

温度圧力：
名称：貯槽（タンク）　番号（107）
規模：高さ19,515㎜　直径67,420㎜

14 発生箇所

名称：本体に係るボルト、ナット、リベット　番号（107）
材質：ゴム

15 発生時

運転状況：貯蔵・保管中　番号（7）
作業状況：運転操作中　番号（1）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　施設別：屋外タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

類・品名・名称		数量	倍数
第4類第1石油類(非水溶性液体)	ﾅﾌｻ	62,000,000L	310,000倍

倍数の合計：310,000倍
設置の完成：昭和 47年 2月 28日
直近の完成：平成 28年 12月 8日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第1石油類（非水溶性液体）　名称：ﾅﾌｻ(50L)

18 取扱者の概要　経験年数19年

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	1．有　②．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
施設巡回点検時に当該タンクのルーフドレン排水に油膜を確認したため、ルーフドレン弁を閉止し、ルーフ上の状況を確認するも漏えい箇所が特定できなかった。しばらく探索したところ、滞水に浸かった2箇所のルーフサポートボルトナットガスケット部からナフサが少量ずつ流出しているのを発見したもの。

24 緊急処置の状況　有　番号（10）　無
その他

25 原因				
主原因	維持管理不十分	着火原因	番号（　　）	
関連原因				

発生原因の状況：
当該タンク浮き屋根の東側は雨水が滞水しやすい構造であったため、滞水すればワイパー掛け等手作業により排水作業を実施していたが、前回の定期自主点検以降、浮き屋根上の排水作業を実施していなかった。このことから、徐々に滞水量が増え、異常な撓みになったことで、ルーフサポートのボルトガスケット部からナフサが逆流し、流出したもの。なお、浮き屋根上の排水作業に関する運用についてマニュアル等で明記されていなかった。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
制度	規則・手順	内容。周知	規則・手順がない/文書化されない

関連原因の詳細

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
浮き屋根上に漏えい

施設等の被害状況：
浮き屋根上に貯蔵物品が流出

物質の被害状況：
第4類第1石油類ナフサ　50L流出

損害額 1万円未満、1万円以上（　　万円）

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	13台 0隻 0機 37人	自衛	0台 0隻 0機 10人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	3台 0隻 0機 29人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	0台 0隻 0機 0人	その他	0台 0隻 0機 0人

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
警戒筒先を配備し、ガス検知器による警戒活動を実施。また、情報収集を行う。

自衛防災・消防組織等　番号（　5、99　）
警戒筒先を配備し、また、仮設エアーポンプによる油回収作業を行う。

31 防災活動上の問題点

32 行政措置			
施設名	T-115（屋外タンク貯蔵所）		
使用停止	令和 元年 7月 14日	年 月 日	
改善命令等	年 月 日	年 月 日	
停止解除	令和 元年 8月 20日	年 月 日	
関係条項	法第12条の3第1項		
その他	事故発生に基づく指導書		
	令和 元年 7月 18日	年 月 日	
	①．文書 2．口頭	1．文書 2．口頭	

33 定期点検等	消防法	その他
定期・自主点検	令和 元年 5月 31日	年 月 日
気密試験等	年 月 日	年 月 日
保安検査	平成 28年 12月 8日	年 月 日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・無
内容：

35 今後の対策
・ボルドガスケットの取替
・浮き屋根上滞水時の排水作業において下記内容をマニュアル化
(1)50㎜の滞水があればワイパー掛け及びホースによる自重排水作業を実施
(2)排水作業を実施しているのにもかかわらず、滞水が50㎜を超える場合は、仮設排水ポンプを設置
(3)降雨、ゲリラ豪雨及び仮設排水ポンプ運転時における、監視の強化

36 所見
当該事故は、浮き屋根上に滞水しやすい構造であることを認識していたにも関わらず、適切な維持管理がなされなかったので、滞水量が増加した。その結果、異常な撓みを発生したことで、浮き屋根重量が増加し、内容物が逆流してきたもの。
当該タンクは、滞水しやすい構造であるため、危険物の規制に関する政令第24条第1項第8号により、危険物が漏れ、あふれ、又は飛散しないように必要な措置を講ずることと規定されていることから、定期的な排水等、適切に施設の維持管理に努めるよう指導した。
また、次回保安検査時に浮き屋根の改修工事を行い、浮き屋根上に滞水しにくい構造にするよう指導した。

令和元年

1 事故名	屋外タンクに接続されたボイラー用サービスタンク（一般取扱所非該当）からオーバーフローし灯油が流出
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	6月　18日　20時　50分　推定・確定
4 発見	6月　18日　20時　50分
5 覚知	6月　18日　21時　18分
6 鎮圧 応急処置完了	6月　19日　13時　13分
7 鎮火・処理完了	月　日　時　分
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　⑦．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：晴　風向：南南東　風速：0.3m/s　気温：19.9℃　湿度：70.4%

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：飲食店・宿泊業 宿泊業 旅館；ホテル 旅館；ホテル　番号（7211）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：その他のタンク　番号（1299）
能力：

13 機器等

温度圧力：
名称：貯槽（タンク）　番号（107）
規模：　200

14 発生箇所

名称：開閉弁　番号（204）
材質：鋳鉄

15 発生時

運転状況：受入中　番号（9）
作業状況：その他　番号（99）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　施設別：屋外タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：
第4類第2石油類(非水溶性液体)　灯油　30,000L　30倍
倍数の合計：　30倍
設置の完成：平成 27年　10月　26日
直近の完成：平成 27年　10月　26日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第2石油類（非水溶性液体）　名称：灯油(1,600L)

18 取扱者の概要	経験年数3年				
19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	1．選任有　②．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	1．有　②．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
従業員が屋外タンク貯蔵所からサービスタンクに燃料コックを開いて補給中に、その場を離れた約2時間後に、宿泊客が灯油の臭いに気付き従業員に知らせたもの。
なお、サービスタンクからオーバーフローし灯油がボイラー室内に流出したもの。

24 緊急処置の状況　有　番号（10）　無
その他

25 原因				
主原因	監視不十分	着火原因	番号（　　）	
関連原因				
発生原因の状況：	タンクが満燃料になれば自動的にストップする装置はついておらず、燃料計を目視しながら手動で開閉バルブを操作する方式であり、今回は開閉バルブを閉じることなくその場を離れてしまった。			
主原因の詳細				
第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層	
人	本人の意識	思慮	思い込み	
関連原因の詳細				

26 被害の状況　1．設備機器内　2．施設装置建屋内　3．隣接施設へ拡大　④．事業所外へ　5．他の施設から　6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
敷地境界線から100m以上離れた場所では確認できていない。

施設等の被害状況：
なし

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	2台　0隻　0機　4人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	3台　0隻　0機　5人	その他	0台　0隻　0機　0人

物質の被害状況：
第4類 第2石油類 灯油1,600L流出

損害額 1万円未満、1万円以上（　　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　4　）
・ボイラー室内に漏えいした灯油を吸着マットにて処理
・会所（ためます）に溜まったゴミ（油分含有）を除去

自衛防災・消防組織等　番号（　　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置				33 定期点検等	消防法	その他
施設名	屋外タンク貯蔵所					
使用停止	年　月　日	年　月　日		定期・自主点検	年　月　日	年　月　日
改善命令等	年　月　日	年　月　日		気密試験等	年　月　日	年　月　日
停止解除	年　月　日	年　月　日		保安検査	年　月　日	年　月　日
関係条項				34 当該施設に係る法令違反の有無	有・無	
その他	使用制限指導				内容：	
	年　月　日	年　月　日				
	1．文書　2．口頭	1．文書　2．口頭				

35 今後の対策	・従業員への安全教育の実施 ・サービスタンクへの給油は、開閉バルブで行うことなく、フロートスイッチ及び電磁弁で行う ・燃料コックの開閉はタンクが満燃料になれば自動的に停止する装置を取り付けること
36 所見	危険物の取扱いについては、再確認と危険性等を十分に理解するよう指導。

令和元年

1 事故名	屋外タンクから炉への可とう配管継手の劣化破損による重油の流出		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	月　日　時　分　推定・確定	4 発見	10月　9日　10時　40分
5 覚知	10月　9日　11時　19分	6 鎮圧 応急処置完了	10月　9日　17時　45分
7 鎮火・処理完了	10月　15日　9時　00分		
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　⑦．一般加入　8．その他（　　）		
9 気象状況	天気：晴　風向：北　風速：2.6m/s　気温：21℃　湿度：34%		

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：製造業 金属製品製造業 ボルト・ナット・リベット・小ねじ・木ねじ等製造業 ボルト・ナット・リベット・小ねじ・木ねじ等製造業　番号（2581）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：固定屋根式（地上）タンク　番号（1201）
能力：タンク容量10,000L

13 機器等

温度圧力：
名称：貯槽（タンク）　番号（107）
規模：直径2,160㎜、高さ3,000㎜、容量10,000L

14 発生箇所

名称：フレキシブル管継手（ダクトを含む）　番号（202）
材質：ステンレス

15 発生時

運転状況：貯蔵・保管中　番号（7）
作業状況：　番号（　　）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　施設別：屋外タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第3石油類(非水溶性液体)	重油	10,000L	5倍

倍数の合計：5倍

設置の完成：平成 9年 5月 30日
直近の完成：平成 9年 12月 15日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、[液相]、気相）（[常圧]、加圧）
（低温、[常温]〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第3石油類（非水溶性液体）　名称：重油(2,000L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無 ③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無 3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	1．有 ②．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
屋外タンク貯蔵所において、元弁を開けたままで受入払出しもせずに重油を貯蔵していたところ、屋外タンク貯蔵所の可とう配管継手部に亀裂が発生して重油が漏えい、付近の水路を通じて池まで約300mの範囲に最大で2,000L流出した。応急措置として水路に土嚢を積んで堰を造り、漏えいを局在化するとともに柄杓で油をすくいドラム缶へ回収した。さらに産業廃棄物業者にバキューム車を要請し、漏えい油を回収した。

24 緊急処置の状況　[有]　番号（10）　無
その他

25 原因				
主原因	施工不良	着火原因	番号（　　）	
関連原因	腐食疲労等劣化			

発生原因の状況：
屋外タンク貯蔵所の可とう配管継手（配管径50A、長さ500㎜）が、軸直角変位が約10㎝ある状態で接続されていたため、常に負荷が掛かる状態となっており、さらに経年により可とう配管継手が劣化、亀裂を生じたもの。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
施工不良	施工	取り付け不良	

関連原因の詳細

26 被害の状況　1．設備機器内　2．施設装置建屋内　3．隣接施設へ拡大　④．事業所外へ　5．他の施設から　6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
流出した重油が事業所内の水路から池に約300mの範囲で拡散した。

施設等の被害状況：
可とう配管継手（配管径50A、長さ500㎜）1本

物質の被害状況：
第4類第3石油類（非水溶性）重油　約2,000L流出。

損害額　1万円未満、1万円以上（　15　万円）

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	4台　0隻　0機　10人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	0台　0隻　0機　0人	その他	0台　0隻　0機　0人

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　3、4、6　）
工場関係者に対し、漏えい箇所（可とう配管継手部分）の更なる漏えい防止措置を指示するとともに、工場関係者及び通報者から情報収集を実施した。さらに池と水路との境界を土嚢にて拡散防止措置を実施するとともに環境政策室職員とともにオイルフェンスの展張を実施した。工場関係者が手配した産業廃棄物業者が到着後バキューム車にて漏油回収措置及び工場関係者が実施した漏えい箇所（可とう配管継手部分）に吸着マットと麻袋を巻きつけ針金で締め付ける応急措置が完了したことを確認した。

自衛防災・消防組織等　番号（　3、5　）
通報者から漏えいの知らせを聞き、直ちに屋外貯蔵タンクの元バルブを閉鎖するとともに、漏えい箇所直下の水路に土嚢を造り、漏えい拡散措置を行った。産業廃棄物業者にバキューム車にて漏油回収処置を行うよう要請し、事業者自らも柄杓を使い油をドラム缶へ回収した。さらに10月15日まで、吸着マットによる油膜除去を継続した。

31 防災活動上の問題点
事業所自らによる事故の発見及び通報が出来なかった。非常時の連絡体制が未整備であった。職員への安全教育が行われていなかった。

32 行政措置				33 定期点検等	消防法	その他
施設名						
使用停止	年　月　日	年　月　日		定期・自主点検	年　月　日	年　月　日
改善命令等	年　月　日	年　月　日		気密試験等	年　月　日	年　月　日
停止解除	年　月　日	年　月　日		保安検査	年　月　日	年　月　日
関係条項						
その他						
	年　月　日	年　月　日				
	1．文書　2．口頭	1．文書　2．口頭				

34 当該施設に係る法令違反の有無
有・無
内容：
屋外貯蔵タンクの元弁は、危険物を入れ、又は出すとき以外は、閉鎖しておくこと（消防法第10条第3項）

35 今後の対策	・従業員の安全教育の実施・危険物施設の日常点検及び定期点検方法の見直し・非常時の通報体制の確立・配管接続方法の見直し・配管更新時期の検討　・元弁及び注入口の弁を危険物を入れ、又は出すとき以外は閉鎖しておくことをはじめとした法令遵守の徹底
36 所見	事業所自らの事故の発見・通報が出来なかったことから、日常点検を十分に行うよう指導した。さらに事故の起因となった可とう管継手については、過度な負荷が掛かる状態での使用であったため、本事業所以外にあっても、可とう管継手の設置状態に着目した指導を水平展開する必要性を感じた。

令和元年

1 事故名	#39タンクの附属ポンプ破損による漏えい
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	月　日　時　分　推定・確定
4 発見	9月　15日　13時　13分
5 覚知	9月　15日　13時　25分
6 鎮圧 応急処置完了	9月　15日　15時　55分
7 鎮火・処理完了	9月　15日　15時　55分
8 覚知別	1．119　2．無線　③．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：晴　風向：南南東　風速：2m/s　気温：30.3℃　湿度：82.8%

10 発生事業所

種別：①特別防災区域内　2特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：製造業 石油製品・石炭製品製造業 石油精製業　番号（1811）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：和歌山県北部臨海南部

12 施設装置

名称：浮屋根式（地上）タンク　番号（1202）
能力：

13 機器等

温度圧力：
名称：貯槽（タンク）　番号（107）
規模：内径81,600㎜ 高さ22,475㎜

14 発生箇所

名称：その他の機器等本体　番号（199）
材質：鋳鉄

15 発生時

運転状況：シャットダウン中　番号（3）
作業状況：その他　番号（99）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　施設別：屋外タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第3石油類(非水溶性液体)	原油	104,075,000L	52,037.5倍

倍数の合計：52,037.5倍
設置の完成：昭和 47年 10月 9日
直近の完成：令和 元年 7月 16日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第3石油類（非水溶性液体）　名称：原油(45L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	①．選任有　2．選任無　3．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
屋外貯蔵タンク#39の附属ポンプが破損し、原油が漏えいした。

24 緊急処置の状況　有　番号（1）　無
装置の緊急停止

25 原因				
主原因	操作確認不十分	着火原因	番号（　　）	
関連原因				
発生原因の状況： #39タンクに附属するポンプの圧抜き作業を怠り、内部に残った原油が外気温により温められ、それが膨張し、ポンプのケーシングが破損し、漏えいしたもの				
主原因の詳細				
第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層	
人	本人の知識・能力	技能・技術力	経験不足/習熟不足	
関連原因の詳細				

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
#39タンクに附属するポンプのケーシングが破損し、原油が周囲に漏えいする

施設等の被害状況：
#39タンクに附属するポンプのケーシングが破損し、原油が配管に飛散する

物質の被害状況：
第4類　第1石油類　原油　45L

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	4台 0隻 0機 9人	自衛	3台 0隻 0機 30人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	0台 0隻 0機 0人	その他	0台 0隻 0機 0人

損害額 1万円未満、1万円以上（　　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　4　）

自衛防災・消防組織等　番号（　4　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置			
施設名	屋外タンク貯蔵所		
使用停止	令和 元年 9月 15日	年 月 日	
改善命令等	年 月 日	年 月 日	
停止解除	年 月 日	年 月 日	
関係条項			
その他			
	年 月 日	年 月 日	
	1．文書 2．口頭	1．文書 2．口頭	

33 定期点検等	消防法	その他
定期・自主点検	年 月 日	年 月 日
気密試験等	平成 24年 2月 16日	年 月 日
保安検査	年 月 日	年 月 日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・無　内容：

35 今後の対策　誤作動防止の再教育を従業員に実施するよう指導した。

36 所見

令和元年

1 事故名	屋外タンク貯蔵所浮屋根ポンツーン内へのJP－4（ジェット燃料）漏えい事故
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	月　日　時　分　推定・確定
4 発見	6月　4日　10時　29分
5 覚知	6月　4日　10時　31分
6 鎮圧 応急処置完了	6月　4日　11時　36分
7 鎮火・処理完了	6月　7日　17時　17分
8 覚知別	①．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：晴　風向：北東　風速：1.1m/s　気温：28℃　湿度：55％

10 発生事業所

種別：①特別防災区域内　2特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：製造業 石油製品・石炭製品製造業 石油精製業　番号（1811）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：水島臨海地区

12 施設装置

名称：浮屋根式（地上）タンク　番号（1202）
能力：容量 2,840KL

13 機器等

温度圧力：
名称：貯槽（タンク）　番号（107）
規模：高さ12,125㎜　内径18,404㎜　容量2,840KL

14 発生箇所

名称：ポンツーン　番号（104）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：貯蔵・保管中　番号（7）
作業状況：　番号（　　）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　施設別：屋外タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

類・品名・名称		数量	倍数
第4類第1石油類(非水溶性液体)	JP－4	2,840,000L	14,200倍

倍数の合計：14,200倍

設置の完成：昭和 36年　7月　3日
直近の完成：平成 29年　9月　21日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第1石油類（非水溶性液体）　名称：JP－4(688L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	①．選任有　2．選任無　3．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
定期点検で浮き屋根タンクのポンツーン内の確認を実施していた。6月4日9時46分、ポンツーン内を現場確認したところ、1室に滞留物を確認した。10時29分、漏えい物をサンプリングした結果、タンク内容物はJP-4と判明。10時31分、119番通報を実施。タンク内容物を他のタンクへ緊急移送し、6月7日17時17分、浮き屋根を着底させると同時に、窒素を導入したことで流出停止措置完了とした。

24 緊急処置の状況　有　番号（9）　無
緊急排出、緊急移送

25 原因				
主原因	腐食疲労等劣化	着火原因	番号（　　）	
関連原因	維持管理不十分			

発生原因の状況：
　ポンツーンの呼吸により外気が流入し、気温差により発生した結露水がロアデッキに滞留したことによって、ポンツーン内面の腐食が発生し、開孔に至ったもの。また、漏えいしたポンツーン1基は別室と比較するとスケールの堆積が多かったことから、このスケールの堆積下で腐食が進展したもの。
　また、スケール堆積下における腐食が想定以上であった。腐食リスクに対する評価が十分できていなかった。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
腐食	環境	多湿環境（保温材に雨が浸入、水はけの悪い土壌、地下水位の上昇）	
腐食	環境	デポジット腐食（堆積物下腐食、付着物下腐食）	

関連原因の詳細

管理	リスクアセスメント	危険意識	危険性評価がない/不適切

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
　ポンツーン内にJP-4が流出したが、全10室中1室にとどまった。

施設等の被害状況：
　ポンツーン1室内のロアデッキ4枚

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	4台　0隻　0機　9人	自衛	2台　0隻　0機　79人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	1台　0隻　0機　2人	その他	0台　0隻　0機　0人

物質の被害状況：
　JP-4　688L

損害額　1万円未満、[1万円以上]（　19　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
　タンク内容物の移送指示、筒先配備

自衛防災・消防組織等　番号（　99　）
　ガス検知実施、筒先配備、カメラによる監視

31 防災活動上の問題点

32 行政措置			
施設名			
使用停止	年　月　日	年　月　日	
改善命令等	年　月　日	年　月　日	
停止解除	年　月　日	年　月　日	
関係条項			
その他			
	年　月　日 1．文書　2．口頭	年　月　日 1．文書　2．口頭	

33 定期点検等	消防法	その他
定期・自主点検	令和 元 年 6 月 4 日	年　月　日
気密試験等	年　月　日	年　月　日
保安検査	年　月　日	年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・[無]
内容：

35 今後の対策	当該タンクを休止にする場合はサンプル切出し箇所について、当板補修を行う。当該タンクを使用する場合は開孔を認めたポンツーンのロアデッキ板全ての取替を行う。また、ポンツーン内の防錆塗装を行う。 ポンツーン定期点検において、スケールの堆積等の異常を見つけた場合は、詳細点検を実施する旨を手順書に記載する。
36 所見	定期点検時に、ポンツーン内の細部まで目視検査を実施し、結露及びスケールは発生しない状態を維持管理する必要があると思われる。

令和元年

1 事故名	屋外タンク貯蔵所の附属配管のベントバルブを閉め忘れたことにより、原油が漏えいした事故
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	10月　31日　22時　20分　推定・確定
4 発見	11月　1日　16時　30分
5 覚知	11月　1日　16時　37分
6 鎮圧応急処置完了	11月　1日　16時　30分
7 鎮火・処理完了	11月　1日　17時　00分
8 覚知別	①．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：曇　風向：南西　風速：1.6m/s　気温：21℃　湿度：59%

10 発生事業所

種別：①特別防災区域内　2特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：製造業 石油製品・石炭製品製造業 石油精製業　番号（1811）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：水島臨海地区

12 施設装置

名称：浮屋根式（地上）タンク　番号（1202）
能力：容量 108,000KL

13 機器等

温度圧力：常温、常圧
名称：配管（送油、注入管等）　番号（606）
規模：外径 114.3㎜

14 発生箇所

名称：ベント管、ブロー管、放出管　番号（303）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：スタートアップ中　番号（2）
作業状況：運転操作中　番号（1）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　施設別：屋外タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第1石油類(非水溶性液体)	原油	108,000,000L	540,000倍

倍数の合計：540,000倍

設置の完成：昭和 45年　11月　4日
直近の完成：平成 31年　2月　7日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第1石油類（非水溶性液体）　名称：原油(84L)

18 取扱者の概要

経験年数4年

19 危険物保安統括管理者	①．選任有　2．選任無　3．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	1．有　②．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
屋外タンク貯蔵所の附属配管の工事をするため、8月9日にA係B係で打ち合わせを行ったが、両係間で配管の仕切板の管理及びベントバルブの開閉状況についての情報共有は行われなかった。9月20日から両係で配管の工事に取り掛かった。10月21日に配管の仕切板を取り外し、10月30日に配管内に原油の張り込みを実施。10月31日10時30分に配管付近をパトロールしたが、異常は確認されなかった。11月1日16時30分、ベントバルブから原油が漏えいしているのを発見し、バルブを閉止するとともに、計器室に報告。16時37分に連絡を受けた計器室の従業員が、119番通報を実施した。

24 緊急処置の状況　有　番号（1）　無
装置の緊急停止

25 原因				
主原因	操作未実施	着火原因	番号（　　）	
関連原因	維持管理不十分			

発生原因の状況：
9月24日のA係が屋外タンク貯蔵所の配管部分に縁切り用仕切板の挿入を行った。9月26日、B係が配管の縁切り部分のベントバルブを開放し、配管内の残油を回収した。この際、A係管理範囲をB係管理範囲と思い込み、ベントバルブに開札を設置することなく、開放状態のままにしていた。設置作業指示書には、各係の仕切板が挿入されていること及びベントバルブの開閉についての指示文書はなかった。10月21日、A係がB係への連絡を行うことなく、仕切板を取り外した。10月30日13時30分、A係からB係へ配管の原油張り込み連絡をし、B係がベントバルブが閉止されていると思い込み、問題なしと返答し、原油を張り込み作業を継続したため、ベントバルブから漏えいしたもの。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
人	本人の意識	思慮	思い込み
制度	規則・手順	内容・周知	規則・手順がない/文書化されない

関連原因の詳細

管理	組織	コミュニケーション	重要情報が伝達されない
設備	監理・保守	点検・整備	確認不足

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
屋外タンク貯蔵所のベントバルブから原油が流出したが、防油堤内にとどまった。

施設等の被害状況：
なし

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	3台 0隻 0機 9人	自衛	2台 0隻 0機 70人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	0台 0隻 0機 0人	その他	4台 0隻 0機 6人

物質の被害状況：
原油　84L

損害額 1万円未満、1万円以上（　　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
警戒待機

自衛防災・消防組織等　番号（　5、99　）
油吸着マットにて流出した原油の回収及びガス検知実施

31 防災活動上の問題点

32 行政措置				33 定期点検等	消防法	その他
施設名						
使用停止	年 月 日	年 月 日		定期・自主点検	平成 30 年 12 月 7 日	年 月 日
改善命令等	年 月 日	年 月 日		気密試験等	年 月 日	年 月 日
停止解除	年 月 日	年 月 日		保安検査	年 月 日	年 月 日
関係条項				34 当該施設に係る法令違反の有無	有・無	
その他					内容：	
	年 月 日	年 月 日				
	1．文書 2．口頭	1．文書 2．口頭				

35 今後の対策	・各係を跨いで行われる工事の場合は、事前の打ち合わせにおいて、油抜きから工事対応、その後の油の張り込みまでの作業方法を決定する。その結果を手順と図面に落とし込んだ作業指示を作成し、全員で情報を共有するとともに、周知する。 ・各係で仕切板を共有する工事の場合は、図面で仕切板の挿入箇所とバルブの開閉状態を確認かつ記録し、情報共有する仕組みにする。 ・バルブへの開札の取り付け徹底について教育を実施する。
36 所見	・当該事業所に対し、バルブ等の開閉状況についての情報共有を十分に行い、思い込みによるバルブ操作がないように指導していく必要がある。 ・あたりまえの決めごと（開閉の取付け）が確実に守られるよう教育を徹底させる必要がある。

令和元年

1 事故名	屋外タンク貯蔵所のポンプ吐出側フレキホースの破損によるグリセリンの流出事故
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	11月　4日　17時　29分　推定・確定
4 発見	11月　5日　6時　49分
5 覚知	11月　5日　7時　13分
6 鎮圧 応急処置完了	11月　5日　7時　20分
7 鎮火・処理完了	11月　5日　15時　30分
8 覚知別	①．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：晴　風向：南東　風速：4.2m/s　気温：16℃　湿度：59%

10 発生事業所

種別：①特別防災区域内　2特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：製造業 プラスチック製品製造業（別掲を除く） プラスチックフィルム・シート・床材・合成皮革製造業 プラスチックフィルム製造業　番号（1921）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：水島臨海地区

12 施設装置

名称：固定屋根式（地上）タンク　番号（1201）
能力：容量44,000L

13 機器等

温度圧力：40℃、常圧
名称：配管（送油、注入管等）　番号（606）
規模：口径20㎜　長さ300㎜

14 発生箇所

名称：フレキシブル管継手（ダクトを含む）　番号（202）
材質：ステンレス

15 発生時

運転状況：定常運転中　番号（1）
作業状況：　番号（　　）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　施設別：屋外タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第3石油類（水溶性液体）	ｸﾞﾘｾﾘﾝ	44,000L	11倍

倍数の合計：11倍

設置の完成：平成 27年　12月　28日
直近の完成：令和 元年　8月　1日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第3石油類（水溶性液体）　名称：ｸﾞﾘｾﾘﾝ(774L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
屋外タンク貯蔵所の送液ポンプの送液圧力低下アラームが鳴っていたが、これまで鳴っていても特に生産活動に支障はなかったため放置したところ、フレキホースが破損しポンプヤード内にグリセリン774Lが流出した。なお、バルブを閉止しポンプの電源を切り縁切りを行ったところ漏えいは停止した。

24 緊急処置の状況　有　番号（1）　無
装置の緊急停止

25 原因				
主原因	腐食疲労等劣化	着火原因	番号（　　）	
関連原因	維持管理不十分、操作未実施			

発生原因の状況：
本設備は稼働時に各担当部門間で管理ポイントの伝達と確認が不足しており、ストレーナーが設置されていることが周知できていなかった。そのため、本来すべきストレーナーの切替え清掃等が実施されず、屋外タンク貯蔵所送液ポンプの吸い込み側のストレーナーが詰まり、ポンプがキャビテーションを起こし振動が発生したため、吐出側のフレキホースが振動し繰り返し応力が働いたことにより破損し漏えいした。また、ポンプの異音がストレーナー詰まりに起因するという認識がなく、異音の発生、未発生のケースがあったため処置していなかった。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
疲労・劣化	環境	常に振動する環境下で疲労（想定内の振動であるが、材料が継続した疲労により損傷等）	

関連原因の詳細

人	本人の知識・能力	知識	知識不足
設備	監理・保守	点検・整備	異常事態の放置
管理	組織	コミュニケーション	重要情報が伝達されない

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
屋外タンク貯蔵所のポンプヤード内に774L漏えい

施設等の被害状況：
フレキシブルホース1個破損

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	6台 0隻 0機 20人	自衛	0台 0隻 0機 30人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	3台 0隻 0機 6人	その他	0台 0隻 0機 0人

物質の被害状況：
第4類第3石油類（水溶性液体）グリセリン774L漏えい

損害額　1万円未満、[1万円以上]（　12　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
化学車隊は水利部署し、警戒を行うと同時に指揮隊と協力して情報収集を行った。

自衛防災・消防組織等　番号（　5　）
ポンプの電源を切り、縁切りを行い漏えいを停止させ、漏えいしたグリセリンの回収を行った。

31 防災活動上の問題点

32 行政措置				33 定期点検等	消防法	その他
施設名	GKT-1（屋外タンク貯蔵所）					
使用停止	令和 元年 11月 5日	年 月 日		定期・自主点検	年 月 日	令和 元年 11月 4日
改善命令等	年 月 日	年 月 日		気密試験等	年 月 日	年 月 日
停止解除	年 月 日	年 月 日		保安検査	年 月 日	年 月 日
関係条項	消防法第12条の3第1項			34 当該施設に係る法令違反の有無	有・[無]	
その他					内容：	
	年 月 日	年 月 日				
	1．文書 2．口頭	1．文書 2．口頭				

35 今後の対策
- 漏れ、ポンプ異常、タンクレベル、ポンプ吸込み圧や吐出圧を日常点検に追加
- タンクレベル、送液圧力データーのトレンド監視
- ポンプ吸込み側圧力計及びポンプ圧力低下時の音声ページング警報を設置
- ストレーナーの設置箇所の現地表示
- ストレーナーの切替え及び予備ポンプへの切替え手順の管理作業の標準化
- 正常状態、漏えい事故概要及び点検教育の実施
- ポンプ切替え時の振動測定、ストレーナーの切替え及び目詰まりを管理項目に追加
- 設計から引き渡し手順書にフロー図を用いて管理ポイントを図示しながら各担当で確認する

36 所見
当事業所に対し、従業員へ維持管理についての教育及び通報遅延防止の教育を徹底するよう指導したところであるが、今後、管内の他の事業所に対しても指導を行い、同種事故防止に努める必要がある。

令和元年

1 事故名	屋外タンクにおけるターシャリーブチルメタクレート漏えい
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	3月　7日　8時　50分　推定・確定
4 発見	3月　7日　9時　23分
5 覚知	3月　7日　9時　26分
6 鎮圧 応急処置完了	3月　7日　11時　00分
7 鎮火・処理完了	3月　7日　11時　00分
8 覚知別	①．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：曇　風向：西　風速：6.8m/s　気温：　湿度：

10 発生事業所

種別：①特別防災区域内　2特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：製造業 化学工業 化学繊維製造業 レーヨン・アセテート製造業　番号（1741）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：岩国・大竹

12 施設装置

名称：円筒横置型（地上）タンク　番号（1204）
能力：90㎥

13 機器等

温度圧力：
名称：貯槽（タンク）　番号（107）
規模：90㎥（内部3分割タンク）

14 発生箇所

名称：通気管　番号（304）
材質：ステンレス

15 発生時

運転状況：受入中　番号（9）
作業状況：運転操作中　番号（1）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　施設別：屋外タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第2石油類(非水溶性液体)	ﾄﾙｴﾝ・ｱｾﾄﾝ混合液	20,000L	20倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	ﾄﾙｴﾝ・ｱｾﾄﾝ混合液	20,000L	20倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	ﾒﾀｸﾘﾙ酸t-ﾌﾞﾁﾙ	50,000L	50倍

倍数の合計：90倍

設置の完成：昭和 45年 12月 8日
直近の完成：年 月 日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第2石油類（非水溶性液体）　名称：ﾒﾀｸﾘﾙ酸t-ﾌﾞﾁﾙ(430L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	①．選任有　2．選任無　3．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
現場指示液面計の毎朝点検を実施した従業員が、液面が高いにもかかわらず点検表に液面計表示値のみを記載したことにより、通常ではインターロック機能が作動し危険物の受入れが停止するはずであるが、インターロック機能が作動しなかったことにより危険物を受け入れ続けたため、通気管から漏えいしたもの。従業員の点検表を確認した職長が異常に液面が高いことに気づき現場を確認した際に通気管からの漏えいを発見したもの。

24 緊急処置の状況　有　番号（　　）　無

25 原因				
主原因	故障	着火原因	番号（　　）	
関連原因	監視不十分			
発生原因の状況：	インターロック機能の不具合と毎朝点検の際の異常を適切に伝達しなかったことにより漏えいしたもの。			
主原因の詳細				
第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層	
故障	機能	機器の機能の停止		
関連原因の詳細				
管理	組織	コミュニケーション	伝達方法が不適切	
設備	監理・保守	点検・整備	点検していない/不足	

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
なし

施設等の被害状況：
なし

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	2台　0隻　0機　6人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	1台　0隻　0機　2人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	5台　0隻　0機　8人	その他	0台　0隻　0機　0人

物質の被害状況：
メタクリル酸t-ブチル430Lが漏えい

損害額 1万円未満、1万円以上（　　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
可燃性蒸気等検知活動
情報収集

自衛防災・消防組織等　番号（　99　）
出火警戒

31 防災活動上の問題点

32 行政措置				33 定期点検等	消防法	その他
施設名						
使用停止	年　月　日	年　月　日		定期・自主点検	年　月　日	年　月　日
改善命令等	年　月　日	年　月　日		気密試験等	年　月　日	年　月　日
停止解除	年　月　日	年　月　日		保安検査	年　月　日	年　月　日
関係条項				34 当該施設に係る法令違反の有無	有・無 内容：	
その他						
	年　月　日 1．文書　2．口頭	年　月　日 1．文書　2．口頭				

35 今後の対策	液面計のリスクに応じた定期的な点検周期を決め管理強化していく。 オーバーフローの危険性のあるタンクは、液面スイッチを設置し、インターロックの二重化を計画する。
36 所見	

令和元年

1 事故名	屋外タンク貯蔵所底板の腐食によるC重油の流出
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	9月　5日　8時　00分　推定・確定
4 発見	9月　5日　8時　00分
5 覚知	9月　5日　9時　30分
6 鎮圧 応急処置完了	9月　5日　10時　00分
7 鎮火・処理完了	11月　14日　10時　00分
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　⑦．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：快晴　風向：東　風速：2.1m/s　気温：28℃　湿度：76%

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：製造業 パルプ・紙・紙加工品 番号（1511）
製造業 パルプ製造業 パルプ
製造業

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：固定屋根式（地上）タンク　番号（1201）
能力：497,000L

13 機器等　温度圧力：

名称：貯槽（タンク）　番号（107）
規模：直径8,710㎜、高さ9,185㎜、容量497,000L

14 発生箇所

名称：タンク底板　番号（102）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：貯蔵・保管中　番号（7）
作業状況：点検中　番号（5）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　施設別：屋外タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第3石油類(非水溶性液体)	C重油	497,000L	248.5倍

倍数の合計：248.5倍

設置の完成：昭和 38年　8月　30日
直近の完成：昭和 38年　11月　22日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第3石油類（非水溶性液体）　名称：C重油(0.1L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
始業前巡回を実施していた従業員が、屋外タンク貯蔵所底板付近の危険物漏えいを発見した。
漏えいしたC重油は、防油堤内に数十ミリリットル程度滞留していた。
応急措置として、漏えいしたC重油を吸着マットで拭き取るとともに、漏えい箇所に土のうを設置した。

24 緊急処置の状況　有　番号（　　）　無

25 原因				
主原因	腐食疲労等劣化	着火原因	番号（　　）	
関連原因				
発生原因の状況：	本件は、何らかの原因により、屋外タンク貯蔵所の底板に約10㎜のピンホールが開いていたもの。（専門業者による原因調査が行われたが、詳細原因は不明である。）			
主原因の詳細				
第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層	
腐食	環境	多湿環境（保温材に雨が浸入、水はけの悪い土壌、地下水位の上昇）		
関連原因の詳細				

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
屋外タンク貯蔵所からC重油0.1Lが流出した。なお、流出したC重油は、当該タンクの防油堤内に全て収まっている。

施設等の被害状況：
屋外タンク貯蔵所（C重油　497,000L）の底板の腐食（約10㎜のピンホール）

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	1台　0隻　0機　2人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	0台　0隻　0機　0人	その他	0台　0隻　0機　0人

物質の被害状況：
第4類第3石油類（非水溶性）C重油0.1L流出

損害額　1万円未満、[1万円以上]（　300　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　4　）

自衛防災・消防組織等　番号（　4、5　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置				33 定期点検等	消防法	その他
施設名						
使用停止	年　月　日	年　月　日		定期・自主点検	平成 30 年 11 月 16 日	年　月　日
改善命令等	年　月　日	年　月　日		気密試験等	年　月　日	年　月　日
停止解除	年　月　日	年　月　日		保安検査	年　月　日	年　月　日
関係条項				34 当該施設に係る法令違反の有無	有・[無]	
その他					内容：	
	年　月　日	年　月　日				
	1．文書　2．口頭	1．文書　2．口頭				

35 今後の対策	現在貯蔵しているC重油を早急に抜き取り、危険物流出の原因となった腐食部分を把握し、補修を実施する。
36 所見	腐食を早期に発見できるよう、日常点検等を強化するよう指導した。

令和元年

1 事故名	屋外タンク貯蔵所の附帯配管の腐食開孔による重油の流出
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	2月　26日　15時　09分　推定・確定
4 発見	2月　26日　16時　45分
5 覚知	2月　26日　17時　08分
6 鎮圧応急処置完了	2月　26日　20時　40分
7 鎮火・処理完了	2月　26日　21時　52分
8 覚知別	①．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：晴　風向：南　風速：3.6m/s　気温：12℃　湿度：52%

10 発生事業所

種別：①特別防災区域内　2特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：製造業 石油製品・石炭製品製造業 石油精製業　番号（1811）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：岩国・大竹

12 施設装置

名称：固定屋根式（地上）タンク　番号（1201）
能力：内径31,900mm・高さ18,275mm・容量13,296KL

13 機器等

温度圧力：27℃、0.3Mpa
名称：配管（送油、注入管等）　番号（606）
規模：配管径6インチ

14 発生箇所

名称：その他の附属配管等　番号（299）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：停止中　番号（5）
作業状況：　番号（　　）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　施設別：屋外タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：
第4類第1石油類(非水溶性液体)　ｽﾛｯﾌﾟ油　13,296,000L　66,480倍
倍数の合計：66,480倍
設置の完成：昭和 38年　6月　11日
直近の完成：平成 31年　1月　17日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第3石油類（非水溶性液体）　名称：重油(874L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	①．選任有　2．選任無　3．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル有

23 事故の概要：
屋外タンク貯蔵所の附帯配管を設置されているトレンチ内において滞油しているのを発見、バルブ閉止により漏えいは停止、流出はトレンチ内のみであり、施設外への流出は無かった。滞油は成分分析を行い重油と判明。

24 緊急処置の状況　有　番号（10）　無
その他

25 原因				
主原因	腐食疲労等劣化	着火原因	番号（　　）	
関連原因				
発生原因の状況：	漏えい箇所は配管立上り・立下り部で挟まれた低部であり、かつ通常流れがない未使用状態の配管であったため、配管下部スラッジ付着の影響で腐食が顕著に進行し開孔したもの。			
主原因の詳細				
第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層	
腐食	環境	デポジット腐食（堆積物下腐食、付着物下腐食）		
関連原因の詳細				

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
トレンチ内で流出したものであり、トレンチ下部はコンクリートであるため土壌への影響、施設外への流出なし。

施設等の被害状況：
配管腐食による開孔1箇所

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	4台　0隻　0機　10人	自衛	1台　0隻　0機　40人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	0台　0隻　0機　0人	その他	0台　0隻　0機　0人

物質の被害状況：
第4類第3石油類（非水溶性）重油874L流出

損害額 1万円未満、1万円以上（　　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
警戒・調査

自衛防災・消防組織等　番号（　5　）
警戒・回収

31 防災活動上の問題点
トレンチ内には多数の危険物配管があり、滞油の成分分析において重油と判明したことから、重油のラインからの漏えいだと決めてかかったため、スロップラインからの漏えいと分かるまで時間がかかった。

32 行政措置				33 定期点検等	消防法	その他
施設名	屋外タンク貯蔵所					
使用停止	平成 31 年 2 月 26 日	年 月 日		定期・自主点検	平成 30 年 10 月 25 日	平成 31 年 2 月 26 日
改善命令等	年 月 日	年 月 日		気密試験等	年 月 日	年 月 日
停止解除	平成 31 年 3 月 25 日	年 月 日		保安検査	年 月 日	年 月 日
関係条項	消防法第12条の3第1項			34 当該施設に係る法令違反の有無	有・無 内容：	
その他	事故原因究明等を指示					
	平成 31 年 3 月 7 日	年 月 日				
	①．文書 2．口頭	1．文書 2．口頭				

35 今後の対策	・当該配管は今後使用しない運用とし、撤去する。 ・当該配管が未使用配管のリストに追加されていなかったためリスト漏れしないように手順書を見直す。 ・水平展開として、未使用配管であり、かつ配管立上り、立下り部で挟まれた低部になる部位を調査し、該当部位に対して点検計画を策定する。
36 所見	・今後の対策は妥当なものであり、類似事故を起こさないように点検するよう指導。 ・トレンチ内は日頃点検が困難な箇所であり、余寿命を考慮し詳細点検を実施するよう指導。

令和元年

1 事故名	屋外タンク貯蔵所に附属する移送ポンプの圧力検出配管の腐食による重油の流出
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	月　日　時　分　推定・確定
4 発見	12月　19日　10時　55分
5 覚知	12月　19日　10時　59分
6 鎮圧応急処置完了	12月　19日　11時　03分
7 鎮火・処理完了	12月　20日　16時　00分
8 覚知別	①．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：晴　風向：南西　風速：6.3m/s　気温：12.9℃　湿度：59.9%

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：電気・ガス・熱供給・水道業　番号（3311）
電気業 電気業 発電所

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：固定屋根式（地上）タンク　番号（1201）
能力：99KL

13 機器等

温度圧力：60℃、3.2Mpa
名称：ポンプ　番号（501）
規模：60×120×60（cm）

14 発生箇所

名称：指示計器　番号（307）
材質：鋳鉄

15 発生時

運転状況：定常運転中　番号（1）
作業状況：　番号（　）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　施設別：屋外タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第3石油類(非水溶性液体)	重油	99,000L	49.5倍

倍数の合計：49.5倍

設置の完成：昭和 52年　5月　12日
直近の完成：平成 12年　3月　27日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、[液相]、気相）（[常圧]、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、[高温]）
分類：第4類第3石油類（非水溶性液体）　名称：重油(60L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
屋外タンク貯蔵所に附属する移送ポンプの圧力検出配管の保温材施工不良により配管が腐食し、重油が流出したもの。

24 緊急処置の状況　[有]　番号（1）　無
装置の緊急停止

25 原因				
主原因	腐食疲労等劣化	着火原因	番号（　　）	
関連原因				
発生原因の状況： 保温材の施工不良のため雨水が浸入し、圧力検出配管が腐食し開孔したもの。				
主原因の詳細				
第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層	
腐食	環境	多湿環境（保温材に雨が浸入、水はけの悪い土壌、地下水位の上昇）		
関連原因の詳細				

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
ポンプヤード内に流出

施設等の被害状況：
圧力検出配管損傷

物質の被害状況：
重油60L流出

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	4台　0隻　0機　9人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	3台　0隻　0機　6人	その他	0台　0隻　0機　0人

損害額 1万円未満、1万円以上（　　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
調査活動

自衛防災・消防組織等　番号（　5　）
流出した危険物の回収

31 防災活動上の問題点

32 行政措置				33 定期点検等	消防法	その他
施設名						
使用停止	年　月　日	年　月　日		定期・自主点検	年　月　日	年　月　日
改善命令等	年　月　日	年　月　日		気密試験等	年　月　日	年　月　日
停止解除	年　月　日	年　月　日		保安検査	年　月　日	年　月　日
関係条項				34 当該施設に係る法令違反の有無	有・無 内容：	
その他						
	年　月　日 1．文書　2．口頭	年　月　日 1．文書　2．口頭				

35 今後の対策	類似箇所の緊急点検及び日常点検の強化（保温材直近配管の腐食状況及び保温材コーキング部分の劣化状況等の確認）
36 所見	保温材の施工不良により発生した事故であり、類似箇所の点検はもとより保温材コーキング部分の維持管理の重要性について指導した。

令和元年

1 事故名	屋外タンク貯蔵所のサービスタンク油配管が破損したことによる重油の流出		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	月　日　時　分　推定・確定	4 発見	4月　18日　13時　15分
5 覚知	4月　18日　14時　00分	6 鎮圧 応急処置完了	4月　18日　13時　43分
7 鎮火・処理完了	4月　18日　17時　00分		
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　⑧．その他（ファックス）		
9 気象状況	天気：晴　風向：南　風速：4.5m/s　気温：20.3℃　湿度：42%		

10 発生事業所

種別：①特別防災区域内　2特別防災区域外
（レイアウト、[第1種]、第2種、その他）
業態：電気・ガス・熱供給・水道業　番号（3311）
電気業 電気業 発電所

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：阿南地区

12 施設装置

名称：発電装置　番号（4101）
能力：約700KL貯油

13 機器等

温度圧力：60℃、0.05Mpa
名称：配管（送油、注入管等）　番号（606）
規模：配管口径200A

14 発生箇所

名称：その他の附属配管等　番号（299）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：停止中　番号（5）
作業状況：　番号（　）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　施設別：屋外タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第2石油類(非水溶性液体)	軽油	770,000L	770倍

倍数の合計：770倍

設置の完成：昭和 49年　12月　16日
直近の完成：平成 23年　3月　14日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、[液相]、気相）（常圧、[加圧]）
（低温、常温〔0－40℃〕、[高温]）
分類：第4類第3石油類（非水溶性液体）　名称：A重油(40L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	①．選任有　2．選任無 3．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無 3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有 2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
封じ込め状態となった油配管内のA重油が膨張・圧力上昇し噴破に至った。構外への流出及び被災者は無し。

24 緊急処置の状況　[有]　番号（10）　無
その他

25 原因				
主原因	破損	着火原因	番号（　　）	
関連原因	操作確認不十分			

発生原因の状況：

№2軽油タンクにより稼働していた所内ボイラがあり、№2軽油タンク点検に伴い№4サービスタンクを使用し燃料を移送した。№4サービスタンクは品名・数量変更届出書により原油から軽油へ変更する手続きを受理後原油を抜き、軽油を受け入れた。4月に入り所内ボイラを一時的に稼働するため、仮取扱い申請により10日間稼働した時に本事故が発生。原因は№4サービスタンクの原油を洗浄する目的でA重油を通すことにより原油を押し出した。配管内にはA重油が残油している状態でレベル制御盤により自動で配管弁が閉められた状態で所内ボイラ使用に伴う配管加温により（部分的に加温を選択もできるがしなかった）閉じ込められたA重油の残油が配管内で加温・膨張し配管内圧力上昇を引き起こし配管噴破に至ったもの。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
破損	定常運転時	異常圧力上昇等	

関連原因の詳細

管理	リスクアセスメント	危険意識	危険に対する認識がない/不足

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
配管からの漏油により約40Lが漏油。

施設等の被害状況：
油配管の墳破。

物質の被害状況：
第4類第3石油類（非水溶性）A重油約40L漏油。

損害額 1万円未満、1万円以上（　　万円）

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	0台 0隻 0機 0人	自衛	0台 0隻 0機 0人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	0台 0隻 0機 0人	その他	0台 0隻 0機 0人

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　　）

自衛防災・消防組織等　番号（　5、4　）

31 防災活動上の問題点
特になし。

32 行政措置				33 定期点検等	消防法	その他
施設名						
使用停止	年 月 日	年 月 日		定期・自主点検	年 月 日	平成 23 年 3 月 25 日
改善命令等	年 月 日	年 月 日		気密試験等	年 月 日	年 月 日
停止解除	年 月 日	年 月 日		保安検査	年 月 日	年 月 日
関係条項				34 当該施設に係る法令違反の有無	有・無	
その他					内容：	
	年 月 日	年 月 日				
	1．文書 2．口頭	1．文書 2．口頭				

35 今後の対策	配管の損傷状態、原因を究明し同事象が発生するおそれのある箇所を点検する。
36 所見	類似災害の未然防止に努めること。

令和元年

1 事故名	屋外タンク貯蔵所の防油堤からの漏えい
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	9月　3日　7時　00分　推定・確定
4 発見	9月　3日　7時　00分
5 覚知	9月　3日　9時　12分
6 鎮圧 応急処置完了	9月　3日　11時　33分
7 鎮火・処理完了	9月　3日　11時　33分
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　⑦．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：晴　風向：東　風速：1.6m/s　気温：23.9℃　湿度：90.2%

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：サービス業（他に分類されないもの）　廃棄物処理業　産業廃棄物処理業　産業廃棄物収集運搬業
番号（8521）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：固定屋根式（地上）タンク　番号（1201）
能力：貯蔵50KL

13 機器等

温度圧力：
名称：その他　番号（999）
規模：開閉弁　直径65A

14 発生箇所

名称：開閉弁　番号（204）
材質：鋳鉄

15 発生時

運転状況：その他　番号（99）
作業状況：その他　番号（99）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　施設別：屋外タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第3石油類(非水溶性液体)	廃油	50,000L	25倍

倍数の合計：25倍

設置の完成：平成 28年　10月　25日
直近の完成：　年　月　日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第3石油類（非水溶性液体）　名称：廃油（5L）

18 取扱者の概要	経験年数15年				
19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	1．有　②．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
屋外タンク貯蔵所及び一般取扱所に付随の分離槽から少量の廃油が付近の用水路や河川に漏えいしたもの。原因は、受け払い口の受け皿に溜まっていた廃油が降雨によりオーバーフローし、集水ピットから排水ピットの間に設置されている水抜弁が開いていたため分離槽へ流出し、前日の豪雨等の気象条件により場外配水管経由で施設外の用水路に漏えいしたと推測。

24 緊急処置の状況　有　番号（　　）　無

25 原因				
主原因	誤操作	着火原因	番号（　　）	
関連原因				
発生原因の状況： 通常は閉鎖されてあるべき水抜弁が恒常的に開放された状態であった。				
主原因の詳細				
第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層	
人	本人の意識	違反（故意）	怠慢	
関連原因の詳細				

26 被害の状況　1．設備機器内 2．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 ④．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
事業所外の用水路（下流域約1km）へ廃油約5Lが流出

施設等の被害状況：
なし

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	5台 0隻 0機 12人	自衛	0台 0隻 0機 0人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	2台 0隻 0機 5人	その他	0台 0隻 0機 0人

物質の被害状況：
第4類第3石油類（非水溶性）廃油5L漏えい（指定数量の0.0025倍）
【流出量指標】深刻度レベル4該当

損害額 1万円未満、1万円以上（　　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　4　）
付近用水路の流出経路の確認後、油吸着マットを設置

自衛防災・消防組織等　番号（　4　）
施設内排水溝に油吸着マットを設置。

31 防災活動上の問題点
従業員からの通報はなされなかった。
※付近住民が河川での異臭（油類）に気付き、市役所担当課へ連絡し、市役所経由で消防へ通報があった。

32 行政措置				33 定期点検等	消防法	その他
施設名						
使用停止	年 月 日	年 月 日		定期・自主点検	年 月 日	年 月 日
改善命令等	年 月 日	年 月 日		気密試験等	年 月 日	年 月 日
停止解除	年 月 日	年 月 日		保安検査	年 月 日	年 月 日
関係条項				34 当該施設に係る法令違反の有無	有・無 内容：	
その他						
	年 月 日 1．文書 2．口頭	年 月 日 1．文書 2．口頭				

35 今後の対策	1 分離槽から直近の排水升を修繕し、容量を大きくする。 2 分離槽内の受払口に雨水が容易に流入しないような措置をとる。 3 施設周辺の清掃（草刈り等）を定期的に実施する。
36 所見	水抜弁を常時開放していたという初歩的なミスが招いた事故で、通常であれば分離槽が機能し、施設外への流出はなかったと思われるものの、前日からの降水量が多く、予期せぬ気象条件も重なって起きた事故であると考えるが、ハード面の改修と社員教育の徹底で今後同じような事故はなくなると考える。

令和元年

1 事故名	屋外タンクから発電機サービスタンクへの地下埋設配管の腐食による重油の漏えい		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	月　日　時　分　推定・確定	4 発見	11月　18日　9時　00分
5 覚知	11月　18日　18時　00分	6 鎮圧 応急処置完了	11月　19日　15時　00分
7 鎮火・処理完了	月　日　時　分		
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　⑦．一般加入　8．その他（　　）		
9 気象状況	天気：晴　風向：西南西　風速：1.4m/s　気温：22.4℃　湿度：63.8%		

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：電気・ガス・熱供給・水道業　番号（3631）
水道業 下水道業 下水道処理
施設維持管理業

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：固定屋根式（地上）タンク　番号（1201）
能力：容量10KL

13 機器等

温度圧力：
名称：配管（送油、注入管等）　番号（606）
規模：送油管　32A　SGP

14 発生箇所

名称：その他の附属配管等　番号（299）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：貯蔵・保管中　番号（7）
作業状況：監視中　番号（10）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　施設別：屋外タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第3石油類(非水溶性液体)	重油	10,000L	5倍

倍数の合計：5倍

設置の完成：昭和 52年　11月　25日
直近の完成：平成 17年　10月　11日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第3石油類（非水溶性液体）　名称：重油(4,400L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無 ③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無 3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有 2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
屋外タンク貯蔵所から地下埋設配管を経由し、隣接する下水浄化施設の発電機室のサービスタンクへ送油する構成の設備において、当分の間、発電機の稼働がなかったにも関わらず、前日の残油量から4,400L減少していたことが通常点検時において発覚したもの。なお、調査の結果、地下埋設配管の腐食によりエルボ部分から漏えいしていたものと判明。敷地外への流出は認められなかった。

24 緊急処置の状況　有　番号（　　）　無

25 原因				
主原因	腐食疲労等劣化	着火原因	番号（　　）	
関連原因				
発生原因の状況：	配管経路の地下埋設部分において経年劣化により発生したものと推測。			
主原因の詳細				
第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層	
腐食	環境	塩分の影響		
関連原因の詳細				

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
当該事業所の敷地外への流出はなし。

施設等の被害状況：
SGP32Aの送油管のエルボ部分から漏えい

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	2台 0隻 0機 4人	自衛	0台 0隻 0機 0人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	0台 0隻 0機 0人	その他	0台 0隻 0機 0人

物質の被害状況：
第4類第3石油類（非水溶性）重油4,400L漏えい（指定数量の2.2倍）
【流出量指標】深刻度レベル2に該当

損害額 1万円未満、1万円以上（　　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
敷地外へ流出の有無の確認

自衛防災・消防組織等　番号（　　）

31 防災活動上の問題点
事故発生後、職員から速やかな通報はなされなかった。
（発生日の18時ごろ関係部局より電話で相談があり、消防機関が覚知したもの。）

32 行政措置				33 定期点検等	消防法	その他
施設名	屋外タンク貯蔵所					
使用停止	令和 元年 11月 19日	年 月 日		定期・自主点検	年 月 日	年 月 日
改善命令等	年 月 日	年 月 日		気密試験等	年 月 日	年 月 日
停止解除	年 月 日	年 月 日		保安検査	年 月 日	年 月 日
関係条項	法第12条の3第1項			34 当該施設に係る法令違反の有無	有・無	
その他					内容：	
	年 月 日	年 月 日				
	1．文書 ②．口頭	1．文書 2．口頭				

35 今後の対策	漏えい箇所付近の土質調査をし、地下直下の土壌の汚染調査を実施し、その結果によって、配管の敷設経路を変更するかを検討する。
36 所見	当該屋外タンクは平成17年10月に経年劣化及び塩害による腐食のため変更（更新）しているが、その時期に配管も更新すべきであったと思われる。

令和元年

1 事故名	屋外タンク貯蔵所送油配管からの重油流出		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	11月　27日　0時　00分　推定・確定	4 発見	12月　4日　10時　40分
5 覚知	12月　4日　10時　50分	6 鎮圧応急処置完了	12月　4日　13時　30分
7 鎮火・処理完了	12月　12日　14時　00分		
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　⑦．一般加入　8．その他（　　）		
9 気象状況	天気：晴　風向：　風速：　気温：　湿度：		

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：公務（他に分類されないもの）　地方公務　都道府県機関
都道府県機関
番号（9611）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：固定屋根式（地上）タンク　番号（1201）
能力：

13 機器等

温度圧力：
名称：貯槽（タンク）　番号（107）
規模：4,800L

14 発生箇所

名称：その他の附属配管等　番号（299）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：定常運転中　番号（1）
作業状況：その他　番号（99）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　施設別：屋外タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第3石油類(非水溶性液体)	A重油	4,800L	2.4倍

倍数の合計：2.4倍

設置の完成：昭和 62年　4月　17日
直近の完成：昭和 62年　4月　17日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第3石油類（非水溶性液体）　名称：A重油

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	1．有　②．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
屋外タンク貯蔵所の配管でサービスタンク直近の送油配管及び返油配管の一部が腐食し、配管に穴が開いたことによりA重油が敷地外約100m以上先の池まで漏えいしたものです。穴が開いた箇所は埋設配管と露出配管を接続するエルボ配管付近です。

24 緊急処置の状況　有　番号（　　）　無

25 原因				
主原因	腐食疲労等劣化	着火原因	番号（　　）	
関連原因	維持管理不十分			
発生原因の状況：	屋外タンク貯蔵所の配管でサービスタンク直近の送油配管及び返油配管の一部が腐食し、配管に穴が開いたことにより漏えいしたものです。			
主原因の詳細				
第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層	
腐食	環境	高温多湿環境（温泉の湯気の影響、周囲が高温多湿環境）		
関連原因の詳細				
環境	物理的環境	温熱・騒音	環境が悪い	
設備	監理・保守	点検・整備	点検していない/不足	

26 被害の状況　1．設備機器内　2．施設装置建屋内　3．隣接施設へ拡大　④．事業所外へ　5．他の施設から　6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
敷地外の直近の池全体にA重油が漏えいし、越水後、さらにその北方の池まで拡散しました。流出範囲は100m以上です。

施設等の被害状況：
屋外貯蔵タンクの配管の損傷

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	1台　0隻　0機　2人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	2台　0隻　0機　4人	その他	0台　0隻　0機　0人

物質の被害状況：
A重油の漏えいで流出量は不明です。

損害額　1万円未満、1万円以上（　　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　5、4　）
越水し、拡散しかかっている池の被害を最小限に食い止めるため、吸着マットを敷いて拡散防止を図っています。

自衛防災・消防組織等　番号（　　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置				33 定期点検等	消防法	その他
施設名						
使用停止	年　月　日	年　月　日		定期・自主点検	年　月　日	年　月　日
改善命令等	年　月　日	年　月　日		気密試験等	年　月　日	令和 元 年 12 月 9 日
停止解除	年　月　日	年　月　日		保安検査	年　月　日	年　月　日
関係条項				34 当該施設に係る法令違反の有無	有・無	
その他					内容：	
	年　月　日	年　月　日				
	1．文書　2．口頭	1．文書　2．口頭				

35 今後の対策	老朽化した施設を廃止する。
36 所見	配管がピット内に敷設されており、直接目視できなかったため漏えいの発見が遅れたものです。さらに同じピット内にボイラーからの蒸気を送る配管が敷設されており、ピット内が高温多湿な状態であったため、配管の腐食を進行させたものと考えられます。

令和元年

1 事故名	屋外タンク貯蔵所の附属配管が破損したことによる灯油の流出
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	3月　18日　12時　30分　推定・確定
4 発見	3月　19日　15時　00分
5 覚知	3月　19日　16時　39分
6 鎮圧応急処置完了	3月　19日　18時　40分
7 鎮火・処理完了	3月　19日　18時　40分
8 覚知別	①．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：晴　風向：東　風速：2m/s　気温：12.2℃　湿度：67.7%

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：農業 農業 園芸サービス業 園 番号（141）
芸サービス業

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：固定屋根式（地上）タンク　番号（1201）
能力：1,500Lタンク

13 機器等

温度圧力：
名称：配管（送油、注入管等）　番号（606）
規模：SGP（黒）32A　防食テープ巻き

14 発生箇所

名称：その他の附属配管等　番号（299）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：スタートアップ中　番号（2）
作業状況：　番号（　　）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　施設別：屋外タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：
第4類第2石油類(非水溶性液体)　灯油　1,500L　1.5倍
倍数の合計：1.5倍
設置の完成：昭和 59年　2月　14日
直近の完成：平成 3年　3月　30日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第2石油類（非水溶性液体）　名称：灯油(400L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
3月18日（月）12時から13時の間に、新設した試験用のビニールハウスの試運転のため灯油500Lを当該屋外貯蔵タンクへ注油し、その後、工事業者が送液配管のエア抜きを13時から14時の間に実施した。（当該タンクは平成29年4月から平成31年3月まで未使用で中身は空であった。）
翌日の3月19日（火）15時頃、研究所の職員が施設を巡回中に灯油の貯蔵量が減少していることを発見。タンク内の残油は約100Lであったため、漏えい量は約400Lと推定される。
その後、配管の気密検査を実施し漏えい箇所を特定する。

24 緊急処置の状況　有　番号（1）　無
装置の緊急停止

25 原因				
主原因	腐食疲労等劣化	着火原因	番号（　　）	
関連原因				
発生原因の状況： 腐食により配管が減肉し穿孔したもの。				
主原因の詳細				
第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層	
腐食	環境	多湿環境（保温材に雨が浸入、水はけの悪い土壌、地下水位の上昇）		
関連原因の詳細				

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
漏えい箇所から下流の施設内水路には灯油の油膜を確認できたが、施設外下流のため池、河川及び海上を捜索するも漏えいした灯油は確認できなかった。（敷地境界で土嚢と吸着マットにより外部への拡散を防止していた。）

施設等の被害状況：
配管に穿孔を確認する。

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	3台 0隻 0機 9人	自衛	0台 0隻 0機 0人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	6台 0隻 0機 13人	その他	0台 0隻 0機 0人

物質の被害状況：
第4類第2石油類（非水溶性）灯油　約400L流出

損害額 1万円未満、1万円以上（　　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
施設外への漏えいの調査を実施。施設外への流出なし。

自衛防災・消防組織等　番号（　　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置				33 定期点検等	消防法	その他
施設名	屋外タンク貯蔵所	屋外タンク貯蔵所				
使用停止	年 月 日	年 月 日		定期・自主点検	年 月 日	年 月 日
改善命令等	年 月 日	年 月 日		気密試験等	年 月 日	年 月 日
停止解除	年 月 日	年 月 日		保安検査	年 月 日	年 月 日
関係条項			34 当該施設に係る法令違反の有無	有・無 内容： 無許可変更（液面計、水抜きバルブ）（法第11条第1項）		
その他	漏えい箇所の特定	残存危険物及び漏えい危険物の回収				
	平成 31 年 3 月 19 日 1．文書 ②．口頭	平成 31 年 3 月 19 日 1．文書 ②．口頭				

35 今後の対策
・漏えい箇所の特定
・他の部分の配管の確認

36 所見
漏えい箇所を特定し、原因を究明すること。配管内に残存している灯油及び地中に漏えいした灯油を回収すること。これらが完了するまで、屋外タンク貯蔵所の使用を停止すること。無許可変更状態を改善すること。以上を指導する。

令和元年

1 事故名	特定屋外タンク貯蔵所（#72）附帯配管灯油漏えい事故
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	11月　26日　16時　00分　推定・確定
4 発見	11月　26日　16時　25分
5 覚知	11月　26日　16時　28分
6 鎮圧 応急処置完了	11月　26日　16時　30分
7 鎮火・処理完了	11月　26日　18時　40分
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　⑦．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：曇　風向：南東　風速：1m/s　気温：14℃　湿度：67%

10 発生事業所

種別：①特別防災区域内　2特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：製造業 石油製品・石炭製品製造業 その他の石油製品・石炭製品製造業 他に分類されない石油製品・石炭製品製造業　番号（1899）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：松山地区

12 施設装置

名称：固定屋根式（地上）タンク　番号（1201）
能力：貯蔵量9,302L

13 機器等

温度圧力：
名称：貯槽（タンク）　番号（107）
規模：内径29,060㎜　高さ15,220㎜

14 発生箇所

名称：その他の附属配管等　番号（299）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：停止中　番号（5）
作業状況：　番号（　　）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　施設別：屋外タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：
第4類第2石油類(非水溶性液体)　灯油　9,302,000L　9,302倍
倍数の合計：9,302倍
設置の完成：昭和 44年　5月　13日
直近の完成：平成 20年　5月　9日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第2石油類（非水溶性液体）　名称：灯油(1L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
特定屋外タンク貯蔵所（#72）北東に位置する附帯配管から灯油約1Lが漏えいしたもの。

24 緊急処置の状況　有　番号（10）　無
その他

25 原因				
主原因	腐食疲労等劣化	着火原因	番号（　　）	
関連原因	監視不十分			

発生原因の状況：
漏えい配管下部に土砂等が堆積し、腐食が進行し漏えいしたもの。また、日常点検時に配管の土砂等の堆積の確認ができていなかったため発生したものと考えられる。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
腐食	環境	デポジット腐食（堆積物下腐食、付着物下腐食）	

関連原因の詳細

設備	監理・保守	点検・整備	点検内容が不適切

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
腐食が進行し漏えいしたもの。

施設等の被害状況：
腐食が進行し漏えいしたもの。

物質の被害状況：
第4類第2石油類（非水溶性）灯油　約1L漏えい。

損害額 1万円未満、1万円以上（　　万円）

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	1台 0隻 0機 2人	自衛	0台 0隻 0機 0人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	0台 0隻 0機 0人	その他	0台 0隻 0機 20人

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
事故原因の調査を実施。

自衛防災・消防組織等　番号（　　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置				33 定期点検等	消防法	その他
施設名	特定屋外タンク貯蔵所（#72）					
使用停止	年 月 日	年 月 日		定期・自主点検	年 月 日	年 月 日
改善命令等	年 月 日	年 月 日		気密試験等	年 月 日	年 月 日
停止解除	年 月 日	年 月 日		保安検査	年 月 日	年 月 日
関係条項				34 当該施設に係る法令違反の有無	有・無	
その他	改修が完了するまで使用停止				内容：	
	令和 元年 11月 26日	年 月 日				
	1．文書 ②．口頭	1．文書 2．口頭				

35 今後の対策
漏えい配管付近に堆積している土砂の除去及び工場内の地盤面付近に設置している配管の総点検の実施を指導する。

36 所見
日常点検に配管だけではなく配管下部の土砂の堆積にも注意する必要がある。

令和元年

1 事故名	屋外タンク貯蔵所の注油中に、液面計が故障したことにより再生油流出
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	3月　2日　0時　10分　推定・確定
4 発見	3月　2日　3時　00分
5 覚知	3月　6日　14時　00分
6 鎮圧 応急処置完了	3月　2日　8時　30分
7 鎮火・処理完了	3月　2日　9時　00分
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　⑥．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：　風向：　風速：　気温：　湿度：

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：製造業 窯業・土石製品製造業 セメント・同製品製造業 セメント製造業　番号（2221）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：固定屋根式（地上）タンク　番号（1201）
能力：46.5KL

13 機器等

温度圧力：
名称：貯槽（タンク）　番号（107）
規模：直径3,400　高さ5,682　容量46.5KL

14 発生箇所

名称：液面計　番号（309）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：受入中　番号（9）
作業状況：　番号（　）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　施設別：屋外タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：
第4類第2石油類(非水溶性液体)　再生油　46,500L　46.5倍
倍数の合計：46.5倍
設置の完成：平成 6年 3月 17日
直近の完成：平成 21年 4月 21日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第2石油類（非水溶性液体）　名称：再生油(1,500L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル有

23 事故の概要：
液面計の不良により、実際のタンクレベルが設定値に達したにも関わらず、移送ポンプが停止しなかった。

24 緊急処置の状況　有　番号（1）　無
装置の緊急停止

25 原因				
主原因	故障	着火原因	番号（　　）	
関連原因				
発生原因の状況：	通常時であればタンクレベルが設定値に達したとき、自動停止するのだが、液面計の不良により、実際のタンクレベルが設定値に達したにも関わらず、移送ポンプが停止しなかった。			
主原因の詳細				
第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層	
故障	機能	機器の異常動作		
関連原因の詳細				

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
流出した油は防油堤内で収まり、施設外への被害はなかった。

施設等の被害状況：
屋外タンクの通気管破損及びタンク本体底部の破損

物質の被害状況：
第4類第二石油類（再生油）1,500Lが流出

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	1台 0隻 0機 2人	自衛	0台 0隻 0機 0人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	0台 0隻 0機 0人	その他	0台 0隻 0機 0人

損害額　1万円未満、1万円以上（　800　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
緊急立入検査

自衛防災・消防組織等　番号（　5　）

31 防災活動上の問題点

予防規程には、災害発生時に直ちに消防機関に連絡するよう明記してあるが、周知徹底が出来ておらず、通報があったのは事後4日程経ってからであった。災害が起きたのが休日であり、予防規程に定められた指揮運営ができていない。

32 行政措置			
施設名	屋外タンク貯蔵所		
使用停止	年　月　日	年　月　日	
改善命令等	年　月　日	年　月　日	
停止解除	年　月　日	年　月　日	
関係条項			
その他			
	平成 31 年 3 月 6 日	年　月　日	
	1．文書 ②．口頭	1．文書 2．口頭	

33 定期点検等	消防法	その他
定期・自主点検	年　月　日	平成 31 年 3 月 2 日
気密試験等	年　月　日	年　月　日
保安検査	年　月　日	年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・無
内容：

35 今後の対策
液面計の定期的な点検
予防規程の周知徹底

36 所見
機器の破損等にいち早く対応できるように、日常の点検を十分に行うよう指導。

令和元年

1 事故名	屋外タンクから空調機械室への埋設配管の腐食による灯油の流出		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	月　日　時　分　推定・確定	4 発見	5月　28日　15時　00分
5 覚知	5月　28日　15時　00分	6 鎮圧応急処置完了	6月　4日　16時　30分
7 鎮火・処理完了	6月　7日　10時　00分		
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　⑦．一般加入　8．その他（　　）		
9 気象状況	天気：晴　風向：　風速：　気温：　湿度：		

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）

業態：公務（他に分類されないもの）国家公務 行政機関 行政機関　番号（9531）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）

特別防災地区名：

12 施設装置

名称：円筒横置型（地上）タンク　番号（1204）

能力：

13 機器等

温度圧力：0.2Mpa

名称：配管（送油、注入管等）　番号（606）

規模：20A、32m

14 発生箇所

名称：その他の附属配管等　番号（299）

材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：停止中　番号（5）

作業状況：点検中　番号（5）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他

貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　施設別：屋外タンク貯蔵所

類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第2石油類(非水溶性液体)	灯油	25,000L	25倍

倍数の合計：25倍

設置の完成：平成13年　9月　21日
直近の完成：　年　月　日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他

（固相、[液相]、気相）（常圧、[加圧]）
（低温、[常温]〔0－40℃〕、高温）

分類：第4類第2石油類（非水溶性液体）　名称：灯油

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：

オンラインファイル無

23 事故の概要：

(1) 点検作業中に配管の圧力が保持できなくなったため、異常があると判断した。
(2) 点検時での異常発見。
(3) 埋設配管部分の老朽に伴う腐食により溶接部から灯油が染み出たもの。
(4) 点検時に異常が出た時点で、異常ある配管内の危険物（灯油）を抜き出し、漏れがあってもそれ以上漏れないよう応急処置。
(5) 配管の防食措置、溶接部のサビ止め及び保護テープを巻いてあった。
(6) 点検時に配管圧力が保持できなくなった時点で消防に連絡。地上部分で確認できる配管では異常が見られなかったため、後日埋設配管部を掘り起こしてもらい埋設部で漏れがないか確認してもらった。その後、埋設部を掘り起こし配管破孔箇所を発見した時点で再度消防に連絡。保健所にも連絡。連絡後、2機関で現地確認を行った。
(7) 死傷者等なし。

24 緊急処置の状況　[有]　番号（10）　無

その他

25 原因				
主原因	腐食疲労等劣化	着火原因	番号（　　）	
関連原因				
発生原因の状況：	埋設配管ということもあり、長年の使用での経年劣化、腐食により配管溶接部が破孔したと推定される。			
主原因の詳細				
第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層	
腐食	環境	多湿環境（保温材に雨が浸入、水はけの悪い土壌、地下水位の上昇）		
関連原因の詳細				

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
埋設配管部の破孔箇所周辺の土壌に灯油が漏れ出たもの。

施設等の被害状況：
埋設配管にピンホール状の破孔。

物質の被害状況：
第4類第2石油類（非水溶性）灯油 流出量不明。

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	1台 0隻 0機 2人	自衛	0台 0隻 0機 0人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	1台 0隻 0機 2人	その他	0台 0隻 0機 0人

損害額 1万円未満、1万円以上（　　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
調査活動。

自衛防災・消防組織等　番号（　4、5　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置				33 定期点検等	消防法	その他
施設名						
使用停止	年 月 日	年 月 日		定期・自主点検	平成 30 年 11 月 14 日	年 月 日
改善命令等	年 月 日	年 月 日		気密試験等	年 月 日	年 月 日
停止解除	年 月 日	年 月 日		保安検査	年 月 日	年 月 日
関係条項				34 当該施設に係る法令違反の有無	有・無	
その他					内容：	
	年 月 日	年 月 日				
	1．文書 2．口頭	1．文書 2．口頭				

35 今後の対策	埋設配管の腐食、経年劣化による流出であったため、今後は埋設配管をU字溝内の露出配管とするよう計画中。
36 所見	本件は、埋設配管だったため、目視での異常発見ができなかった点が一つの原因と考える。 今後は、露出配管としたいとのことであったため、その点は補える。U字溝内に敷設のため、目視での点検も十分行ってもらう。

令和元年

1 事故名	屋外タンク側板の腐食によるソルベントナフサの流出事故		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	月　日　時　分　推定・確定	4 発見	9月　24日　11時　00分
5 覚知	9月　24日　17時　00分	6 鎮圧 応急処置完了	9月　24日　18時　30分
7 鎮火・処理完了	10月　25日　11時　30分		
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　⑦．一般加入　8．その他（　　）		
9 気象状況	天気：晴　風向：南南西　風速：0.9m/s　気温：25℃　湿度：64%		

10 発生事業所

種別：①特別防災区域内　2特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：製造業 化学工業 有機化学工業製品製造業 石油化学系基礎製品製造業（一貫して生産される誘導品を含む）　番号（1731）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：北九州地区

12 施設装置

名称：固定屋根式（地上）タンク　番号（1201）
能力：許可容量：485KL

13 機器等

温度圧力：常温、常圧
名称：貯槽（タンク）　番号（107）
規模：直径:9,580㎜　高さ:7,615㎜　タンク内容積:557.874KL

14 発生箇所

名称：タンク側板　番号（101）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：定常運転中　番号（1）
作業状況：　番号（　　）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　施設別：屋外タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第2石油類(非水溶性液体)	ｿﾙﾍﾞﾝﾄﾅﾌｻ	485,000L	485倍

倍数の合計：485倍

設置の完成：昭和 42年　8月　22日
直近の完成：令和 元年　10月　30日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第2石油類（非水溶性液体）　名称：ｿﾙﾍﾞﾝﾄﾅﾌｻ(0.1L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無 ③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無 3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有 2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
当該タンクから内容物を別タンクへ移送するため、事前の確認作業を実施していたところ、タンク側板に液垂れの痕跡を3箇所確認したもの。

24 緊急処置の状況　有　番号（1）　無
装置の緊急停止

25 原因				
主原因	腐食疲労等劣化	着火原因	番号（　　）	
関連原因	維持管理不十分			

発生原因の状況：
タンク側板（材質SS400、板厚6㎜）の液面容量60%付近の高さにおいて、腐食により直径約2㎜の穿孔が3箇所発生。腐食原因の詳細については事業所が調査中である。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
腐食	環境	工程の中で腐食環境の生成（塩素イオン、水素イオン、酸、硫化物等）	

関連原因の詳細

設備	監理・保守	点検・整備	点検内容が不適切

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
タンク側板が腐食により穿孔（タンク高さ4.6m付近において3箇所穿孔）し内容物（ソルベントナフサ）がタンク側面に液垂れ（基礎までは垂れていない）していたもの。

施設等の被害状況：
タンク側板（材質SS400、板厚6㎜）に、直径約2㎜の穿孔が3箇所発生。

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	1台 0隻 0機 2人	自衛	0台 0隻 0機 0人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	0台 0隻 0機 0人	その他	0台 0隻 0機 0人

物質の被害状況：
ソルベントナフサ約100ccがタンクの側板に液垂れした。

損害額　1万円未満、[1万円以上]（　3,000　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
事故調査

自衛防災・消防組織等　番号（　　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置				33 定期点検等	消防法	その他
施設名						
使用停止	年 月 日	年 月 日		定期・自主点検	令和 元 年 9 月 20 日	年 月 日
改善命令等	年 月 日	年 月 日		気密試験等	年 月 日	年 月 日
停止解除	年 月 日	年 月 日		保安検査	年 月 日	年 月 日
関係条項				34 当該施設に係る法令違反の有無	有・[無]	
その他					内容：	
	年 月 日	年 月 日				
	1．文書 2．口頭	1．文書 2．口頭				

35 今後の対策	定期点検方法の見直し
36 所見	穿孔が発生したタンク本体は設置から10年程しか経過していない（タンク本体取替の変更許可が提出されている）ため貯蔵物質と腐食との因果関係等を解明し、効果的なコーティング塗料等により事故防止に努めてもらいたい。

令和元年

1 事故名	屋外タンク貯蔵所からのエタノール流出事故
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	4月　23日　15時　55分　推定・確定
4 発見	4月　23日　15時　56分
5 覚知	4月　23日　17時　22分
6 鎮圧 応急処置完了	4月　23日　17時　30分
7 鎮火・処理完了	4月　23日　17時　30分
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　⑦．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：曇　風向：北北東　風速：2.6m/s　気温：19.5℃　湿度：91.6%

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：製造業 飲料・たばこ・飼料製造業 酒類製造業 蒸留酒・混成酒製造業　番号（1024）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：固定屋根式（地上）タンク　番号（1201）
能力：容量190KL

13 機器等

温度圧力：
名称：貯槽（タンク）　番号（107）
規模：径6.77m　高さ5.58m

14 発生箇所

名称：マンホール　番号（305）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：受入中　番号（9）
作業状況：監視中　番号（10）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　施設別：屋外タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類アルコール類	エタノール	190,000L	475倍

倍数の合計：475倍

設置の完成：昭和 63年　11月　14日
直近の完成：平成 30年　10月　19日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類アルコール類　名称：エタノール(857L)

18 取扱者の概要	経験年数28年				
19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
屋外タンク貯蔵所にポンプにてエタノールを移送中、タンク容量を超えて移送をしたため、タンク上部の検尺マンホールからエタノール約857Lが流出したもの。

24 緊急処置の状況　有　番号（1、10）　無
装置の緊急停止、その他

25 原因				
主原因	操作確認不十分	着火原因	番号（　　）	
関連原因	監視不十分			

発生原因の状況：
メタノールを屋外タンク貯蔵所に移送する際に、事前に確認したタンク内のエタノールの数量が誤って報告されており、タンクの容量以上のエタノールを移送した。また、移送作業中の監視が作業員1人だけで行われていた。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
管理	組織	コミュニケーション	伝達内容の誤り
制度	規則・手順	内容・周知	規則・手順の内容が不適切

関連原因の詳細

管理	組織	人員配置（役割・責任）	人の配置が不適切

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
屋内タンク貯蔵所の防油堤内にエタノール約857Lが流出。

施設等の被害状況：
無し。

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	1台　0隻　0機　3人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	1台　0隻　0機　2人	その他	0台　0隻　0機　0人

物質の被害状況：
流出したエタノール約857Lを廃棄。

損害額　1万円未満、[1万円以上]（　7　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
現場到着後、事故現場周辺の状況を確認し、漏えいの拡大及び二次災害発生の危険性は無いと判断。当該工場の関係職員から事故の概要を聴取する。

自衛防災・消防組織等　番号（　4、5　）

31 防災活動上の問題点
作業員がエタノールの流出を発見してから消防機関へ通報するまでに1時間以上が経過している。

32 行政措置				33 定期点検等	消防法	その他
施設名						
使用停止	年　月　日	年　月　日		定期・自主点検	平成 31 年 4 月 23 日	年　月　日
改善命令等	年　月　日	年　月　日		気密試験等	年　月　日	年　月　日
停止解除	年　月　日	年　月　日		保安検査	年　月　日	年　月　日
関係条項				34 当該施設に係る法令違反の有無	有・[無]	
その他					内容：	
	年　月　日	年　月　日				
	1．文書　2．口頭	1．文書　2．口頭				

35 今後の対策	①作業確認書の作成、運用。 ②移送前の液量確認の確実な実施。 ③移送作業中の監視作業員の増員。
36 所見	今回の事故の要因としては、払出タンクと受入タンクの管理担当部署が異なっており、受入タンクの担当者による最終残量確認及び報告が行われていなかったことが挙げられる。事故を発生させた事業所には喫緊の対策及び恒久的対策を講じてもらい、今後二度と同様の事故が発生しないよう強く指導した。

令和元年

1 事故名	屋外タンク貯蔵所から自家発電設備への露出配管のピンホールによるA重油の流出事故
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	月　日　時　分　推定・確定
4 発見	8月　28日　14時　46分
5 覚知	8月　28日　14時　47分
6 鎮圧 応急処置完了	8月　28日　18時　30分
7 鎮火・処理完了	10月　23日　11時　30分
8 覚知別	①．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：雨　風向：西南西　風速：2.3m/s　気温：27.9℃　湿度：85.9%

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：電気・ガス・熱供給・水道業　番号（3621）
水道業 工業用水道業 工業用
水道業

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：自家発電施設　番号（1503）
能力：

13 機器等

温度圧力：
名称：発電機　番号（704）
規模：1,500KVA発電設備

14 発生箇所

名称：給油管等　番号（907）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：定常運転中　番号（1）
作業状況：運転操作中　番号（1）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　施設別：屋外タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第3石油類(非水溶性液体)	A重油	5,000L	2.5倍

倍数の合計：2.5倍
設置の完成：昭和 50年　4月　2日
直近の完成：平成 15年　8月　15日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、[液相]、気相）（[常圧]、加圧）
（低温、[常温]〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第3石油類（非水溶性液体）　名称：A重油(40L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
屋外タンク貯蔵所の送油管（露出配管）付近にA重油が漏えいし、土壌に染み込んだA重油が水路に流出したのを、近隣住民が発見通報したもの。

24 緊急処置の状況　有　番号（　　）　[無]

25 原因				
主原因	腐食疲労等劣化	着火原因	番号（　　）	
関連原因				

発生原因の状況：
屋外タンク貯蔵所から非常用発電設備までの送油管の（露出配管）底部にピンホール（約1㎜程度）が発見された。なお、流出時期や流出量は点検記録簿及び関係者からの聞き取り調査で、約2週間前に微量ずつ、40L程度を漏えいしたと思われます。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
腐食	環境	多湿環境（保温材に雨が浸入、水はけの悪い土壌、地下水位の上昇）	

関連原因の詳細

26 被害の状況　1．設備機器内　2．施設装置建屋内　3．隣接施設へ拡大　④．事業所外へ　5．他の施設から　6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
屋外タンク貯蔵所からA重油の約40Lが漏えいし、施設外の水路に流出、河川まで流れ込んでいるものと思われるが、流出範囲は不明である。

施設等の被害状況：
屋外タンク貯蔵所の送油管

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	5台　0隻　0機　14人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	4台　0隻　0機　16人	その他	0台　0隻　0機　0人

物質の被害状況：
第4類第3石油類（非水溶性）A重油40L流出

損害額　1万円未満、1万円以上（　295　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　6　）
A重油の流出拡大を防止するために、緊急措置として水路の下流にオイルフェンスを展張し、漏えい配管の周囲にビニールで被覆し、漏えい防止を実施した。

自衛防災・消防組織等　番号（　3、5　）
関係機関が水路に土嚢やオイルキャッチャーで流出防止を実施した。

31 防災活動上の問題点

32 行政措置				33 定期点検等	消防法	その他
施設名						
使用停止	年　月　日	年　月　日		定期・自主点検	年　月　日	令和 元 年 8 月 28 日
改善命令等	年　月　日	年　月　日		気密試験等	年　月　日	年　月　日
停止解除	年　月　日	年　月　日		保安検査	年　月　日	年　月　日
関係条項				34 当該施設に係る法令違反の有無	有・無 内容：	
その他						
	年　月　日 1．文書　2．口頭	年　月　日 1．文書　2．口頭				

35 今後の対策	屋外タンク貯蔵所のタンク底部の腐食や配管の腐食を十分に確認する必要があること。また、事故発生時における流出対応について事業所職員に教育すること。
36 所見	職員に対し、定期点検のみならず業務中における日常点検も十分に行うように指導。

令和元年

1 事故名	特定屋外タンク附属の配管バルブからハイオクガソリンが漏えい
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	4月　19日　11時　03分　推定・確定
4 発見	4月　19日　11時　03分
5 覚知	4月　19日　11時　39分
6 鎮圧応急処置完了	4月　19日　11時　07分
7 鎮火・処理完了	4月　19日　12時　50分
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　⑦．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：晴　風向：南南東　風速：3m/s　気温：24℃　湿度：75%

10 発生事業所

種別：①特別防災区域内　2特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：鉱業 鉱業 原油・天然ガス鉱業 原油鉱業　番号（531）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：平安座地区

12 施設装置

名称：固定屋根付浮屋根（地上）タンク　番号（1203）
能力：

13 機器等

温度圧力：0.8Mpa
名称：配管（送油、注入管等）　番号（606）
規模：1B圧力安全弁配管

14 発生箇所

名称：安全弁　番号（301）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：停止中　番号（5）
作業状況：　番号（　　）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　施設別：屋外タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第1石油類(非水溶性液体)	ﾊｲｵｸｶﾞｿﾘﾝ	6,000,000L	30,000倍

倍数の合計：30,000倍

設置の完成：平成27年　5月　11日
直近の完成：平成27年　5月　11日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第1石油類（非水溶性液体）　名称：ﾊｲｵｸｶﾞｿﾘﾝ(310L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル有

23 事故の概要：
製品出荷ポンプ場付近を走行中の作業員が油の臭いに気づきポンプ場を確認すると、安全弁元バルブからの油漏れを発見し油槽所事務所へ報告する。報告を受けた所員が現場へ駆けつけ安全弁元バルブを閉鎖したところ、漏えいが収まった。
漏えいしたハイオクガソリンは当該ポンプ場集油溝及び隣接する屋外タンク貯蔵所の防油堤集油溝内で収まり、堤外への流出はなし。
事故発生時、当該ポンプ場は無人でポンプも停止している状態。

24 緊急処置の状況　有　番号（10）　無
その他

25 原因				
主原因	腐食疲労等劣化	着火原因	番号（　　）	
関連原因				
発生原因の状況：	安全弁元バルブのグランドパッキンの劣化によりシール性能が低下しハイオクガソリンが漏えいした。			
主原因の詳細				
第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層	
疲労・劣化	素材等の劣化	長期使用による素材等の劣化（腐食の発生や疲労環境下にはないが、長期間の使用による素材等の劣化）		
関連原因の詳細				

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
防油堤集油溝内で収まっている

施設等の被害状況：
施設等の被害は特になし

物質の被害状況：
ハイオクガソリン約310Lが漏えいした

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	5台 0隻 0機 9人	自衛	3台 0隻 0機 3人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	0台 0隻 0機 0人	その他	0台 0隻 0機 0人

損害額　1万円未満、[1万円以上]（　15　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
出火時の警戒配備及び救急車待機

自衛防災・消防組織等　番号（　99　）
出火時の警戒配備

31 防災活動上の問題点

32 行政措置				33 定期点検等	消防法	その他
施設名	特定屋外タンク貯蔵所　TK-6019					
使用停止	年　月　日	年　月　日		定期・自主点検	年　月　日	年　月　日
改善命令等	年　月　日	年　月　日		気密試験等	年　月　日	年　月　日
停止解除	年　月　日	年　月　日		保安検査	年　月　日	年　月　日
関係条項				34 当該施設に係る法令違反の有無	有・[無]	
その他	指導書交付				内容：	
	平成 31 年　4 月 22 日	年　月　日				
	①．文書　2．口頭	1．文書　2．口頭				

35 今後の対策	目視による巡視及び各種バルブ等の定期点検を徹底すること。
36 所見	各種機器類の消耗部品の取り換え時期について見直しするとともに社内基準の変更も検討すること。

4　屋内タンク貯蔵所

令和元年

1 事故名	補給場所からドラム缶により屋内タンク貯蔵所へ給油したが、残油量の確認を怠りコンバーター油が溢れ出たもの
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	8月　30日　10時　00分　推定・確定
4 発見	8月　30日　10時　20分
5 覚知	8月　30日　10時　27分
6 鎮圧応急処置完了	8月　30日　10時　30分
7 鎮火・処理完了	8月　30日　11時　00分
8 覚知別	①．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：晴　風向：南東　風速：4.3m/s　気温：24℃　湿度：67%

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）

業態：運輸業 鉄道業 鉄道業 普通鉄道業　番号（4211）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）

特別防災地区名：

12 施設装置

名称：屋内タンク　番号（1208）

能力：コンバーター油（第3石油類）1,350L×2、
エンジンオイル（第4石油類）2,700L

13 機器等

温度圧力：

名称：貯槽（タンク）　番号（107）

規模：コンバーター油（第3石油類）1,350L×2、
エンジンオイル（第4石油類）2,700L

14 発生箇所

名称：タンク屋根板　番号（103）

材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：給油中　番号（8）

作業状況：運転操作中　番号（1）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他

貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　施設別：屋内タンク貯蔵所

類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第3石油類(非水溶性液体)	ｺﾝﾊﾞｰﾀｰ油	2,700L	1.35倍
第4類第4石油類	ｴﾝｼﾞﾝｵｲﾙ	2,700L	0.45倍

倍数の合計：1.8倍

設置の完成：昭和 59年 1月 21日
直近の完成：　年　月　日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他

（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）

分類：第4類第3石油類（非水溶性液体）　名称：ｺﾝﾊﾞｰﾀｰ油(30L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	1．選任有　2．選任無　③．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	1．有　②．無

22 設備・機器等の概要：

オンラインファイル有

23 事故の概要：

補給場所（少量危険物施設）にドラム缶が3缶あったことから、給油行為者は屋内タンク貯蔵所に給油するものと思い込み、事前に屋内タンク貯蔵所の残量を確認することなく給油した。2缶目の給油を終え、3缶目の給油を行う前に残量状況の確認のため、馬力試験室に設置してある液面計を確認したところ、残油量に不整合があったことから屋内タンク貯蔵所を確認したところ、上蓋部分から危険物が溢れ、防油堤に油が溜まっていた。直ちに上司へ報告し、報告を受けた上司が消防機関へ通報したもの。流出量は、屋内タンクの容積が1,500Lであり、事故発生1時間前に給油行為者とは別の従業員が1,130Lであることを確認していることから30Lとしたもの。

24 緊急処置の状況　有　番号（1）　無

装置の緊急停止

25 原因				
主原因	維持管理不十分	着火原因	番号（　　）	
関連原因				
発生原因の状況：	屋内タンク貯蔵所の残量確認は、流出に至る操作を行った従業員とは別の従業員であるが、視認のみであり、残油量の記録の作成を行わず、関係者への周知もしていなかった。また、流出に至る操作を行った従業員は、補給場所にドラム缶があったことから、給油するものと思い込み、残油量の確認を怠り過剰に給油し、危険物を流出させたものである。			
主原因の詳細				
第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層	
人	本人の意識	思慮	思い込み	
管理	組織	記録	記録されない/保存されない	
制度	規則・手順	内容・周知	規則・手順がない/文書化されない	
関連原因の詳細				

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
流出した油は屋内タンク貯蔵所の防油堤内に留まった。

施設等の被害状況：
なし

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	1台　0隻　0機　4人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	0台　0隻　0機　0人	その他	0台　0隻　0機　0人

物質の被害状況：
流出した油は30Lで、防油堤内に留まった。

損害額 [1万円未満]、1万円以上（　　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　5、99　）
情報収集、事故原因調査

自衛防災・消防組織等　番号（　　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置				33 定期点検等	消防法	その他
施設名						
使用停止	年　月　日	年　月　日		定期・自主点検	年　月　日	年　月　日
改善命令等	年　月　日	年　月　日		気密試験等	年　月　日	年　月　日
停止解除	年　月　日	年　月　日		保安検査	年　月　日	年　月　日
関係条項				34 当該施設に係る法令違反の有無	[有]・無	
その他					内容： ・法第10条第3項　取扱いの基準違反 ・法第13条第3項　危険物の無資格取扱い	
	年　月　日 1．文書　2．口頭	年　月　日 1．文書　2．口頭				

35 今後の対策	従業員への保安教育、危険物の在庫管理及び記録、作業手順の確立
36 所見	今回の事故は、作業手順の未確立やずさんな在庫管理が招いた事故である。組織には、従業員への教育を徹底し、保安意識の向上を図り、思い込みで作業をすることのないよう管理徹底を望むところである。

令和元年

1 事故名	油面計誤作動及び手動バルブが開放状態並びに漏えい検知制御が停止状態であり、屋内貯蔵タンクから重油流出
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	9月　19日　23時　00分　推定・確定
4 発見	9月　20日　7時　00分
5 覚知	9月　20日　8時　20分
6 鎮圧応急処置完了	9月　20日　18時　00分
7 鎮火・処理完了	9月　21日　15時　00分
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　⑦．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：快晴　風向：南南西　風速：7.4m/s　気温：17℃　湿度：

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：製造業 食料品製造業 糖類製造業 砂糖精製業　番号（952）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：屋内タンク　番号（1208）
能力：15,000L

13 機器等

温度圧力：
名称：貯槽（タンク）　番号（107）
規模：内径　2,650㎜×高さ　3,050㎜　容量15,000L

14 発生箇所

名称：マンホール　番号（305）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：試運転中　番号（14）
作業状況：その他　番号（99）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　施設別：屋内タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第3石油類(非水溶性液体)	C重油	15,000L	7.5倍

倍数の合計：7.5倍
設置の完成：平成 2年 7月 10日
直近の完成：平成 2年 8月 31日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第3石油類（非水溶性液体）　名称：C重油（48,000L）

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	1．有　②．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
屋内タンク（7KL）のC重油の残量が減ったことにより、運転プログラムが作動し、屋外タンクから屋内タンク（15KL）に送油し続けた結果、屋内タンク（15KL）の上部から流出したもの。

24 緊急処置の状況　有　番号（1）　無
装置の緊急停止

25 原因				
主原因	操作確認不十分	着火原因	番号（　　）	
関連原因				
発生原因の状況：	屋外タンクから元ポンプを経由し、各自動弁を介し事故タンク含む2つの屋内タンク（サービスタンク）に送油され、各一般取扱所に消費される使用形態である（各々事故タンク、別タンクという）。別タンク附属のレベル計に送圧するコンプレッサーを停止していたため、レベル計（エアーパージ式）に圧力がかからず正常に動作しなかった。別タンク内が空であったためlow信号が誤って送られて元ポンプが起動した。このため元ポンプからC重油が送油されるも別タンクの自動弁は閉鎖されているためC重油は別タンクに送られず、油量変動がないためlow信号が常に送り続けられた。一方、事故タンクの自動弁は閉鎖されているが手動弁が開放されていたため事故タンクにC重油が送り続けられ、事故タンク内及び事故タンク防油堤内が満量となり屋外へ流出した。			
主原因の詳細				
第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層	
設備	監理・保守	点検・整備	確認不足	
関連原因の詳細				

26 被害の状況　1．設備機器内 2．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 ④．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
C重油が河川を伝い、直線距離で約25km離れた地点まで流出した。

施設等の被害状況：
物的被害なし。

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	2台 0隻 0機 8人	自衛	0台 0隻 0機 0人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	0台 0隻 0機 0人	その他	0台 0隻 0機 0人

物質の被害状況：
第4類第3石油類（非水溶性）C重油48,000L

損害額　1万円未満、[1万円以上]（　350　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　4、99　）
火災警戒活動及び調査活動

自衛防災・消防組織等　番号（　4、5、6　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置				33 定期点検等	消防法	その他
施設名	屋内タンク貯蔵所					
使用停止	年 月 日	年 月 日		定期・自主点検	年 月 日	年 月 日
改善命令等	年 月 日	年 月 日		気密試験等	年 月 日	年 月 日
停止解除	年 月 日	年 月 日		保安検査	年 月 日	年 月 日
関係条項			34 当該施設に係る法令違反の有無	有・[無]		
その他	除去完了するまで施設の使用停止			内容：		
	令和 元年 9月 20日	年 月 日				
	1．文書 ②．口頭	1．文書 2．口頭				

35 今後の対策	危険物の流出事故防止に係る安全対策の徹底
36 所見	施設の維持管理体制と監視体制、双方の改善が急務である。

令和元年

1 事故名	屋内タンク貯蔵所の附属配管腐食部からの危険物漏えい
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	3月　29日　9時　00分　推定・確定
4 発見	3月　29日　9時　00分
5 覚知	3月　29日　9時　15分
6 鎮圧 応急処置完了	3月　29日　17時　10分
7 鎮火・処理完了	3月　29日　17時　10分
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　⑦．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：曇　風向：北北東　風速：2m/s　気温：8℃　湿度：53%

10 発生事業所

種別：①特別防災区域内　2特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：製造業 電気機械器具製造業 発電用・送電用・配電用・産業用電気機械器具製造業 発電機・電動機・その他の回転電気機械製造業　番号（2711）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：京浜臨海地区

12 施設装置

名称：低圧湿式ガスホルダ　番号（1101）
能力：容量32,500L

13 機器等

温度圧力：0.3Mpa
名称：配管（送油、注入管等）　番号（606）
規模：配管径25A

14 発生箇所

名称：その他の附属配管等　番号（299）
材質：その他

15 発生時

運転状況：定常運転中　番号（1）
作業状況：　番号（　　）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　施設別：屋内タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第4石油類	潤滑油	32,500L	5.42倍

倍数の合計：5.42倍
設置の完成：平成15年　8月　12日
直近の完成：　年　月　日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第4石油類　名称：潤滑油(4,000L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	1．選任有　2．選任無　③．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
当該貯蔵所は発電機ロータの回転試験場（少量危険物貯蔵取扱い施設）内の発電機等の軸受けに潤滑油を供給するための貯蔵施設である。事故当日、発電機ロータの回転試験を実施するため、軸受けに供給する潤滑油をポンプ2基にて送油したところ、屋内貯蔵タンクに設置されている油面低下アラームが鳴動した。ポンプを停止し、状況を確認したところ、当該タンク附属配管が敷設される配管ピット内に潤滑油が漏えいしているのを発見し、加入電話により消防へ通報した。

24 緊急処置の状況　有　番号（1）　無
装置の緊急停止

25 原因				
主原因	腐食疲労等劣化	着火原因	番号（　　）	
関連原因				
発生原因の状況：	漏えい原因を調査するため、施設全体の設備及び機器類等を確認し、附属配管の一部に防錆塗装の不良箇所を認めた。詳細確認したところ、腐食と思われる開口を認め、当該開口から潤滑油が漏えいしたものと思われる。			
主原因の詳細				
第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層	
腐食	防食	防食塗装・被覆剥離（経年による剥離）		
関連原因の詳細				

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
なし

施設等の被害状況：
附属配管に腐食と思われる開口

物質の被害状況：
第4類第4石油類潤滑油約4,000L流出

損害額　1万円未満、1万円以上（　　万円）

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	1台 0隻 0機 2人	自衛	0台 0隻 0機 0人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	0台 0隻 0機 0人	その他	0台 0隻 0機 0人

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
調査活動

自衛防災・消防組織等　番号（　　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置			
施設名			
使用停止	年 月 日	年 月 日	
改善命令等	年 月 日	年 月 日	
停止解除	年 月 日	年 月 日	
関係条項			
その他			
	年 月 日	年 月 日	
	1．文書 2．口頭	1．文書 2．口頭	

33 定期点検等	消防法	その他
定期・自主点検	年 月 日	平成 31 年 3 月 22 日
気密試験等	年 月 日	年 月 日
保安検査	年 月 日	年 月 日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・無
内容：

35 今後の対策	自主点検内容の見直しが望ましいと思われる。
36 所見	当該施設は消防法に基づく定期点検対象ではないものの、自主的な検査を実施している。事故の態様を鑑みると、点検内容の精度を向上させることが望ましいと思われる。

令和元年

1 事故名	屋内タンク貯蔵所内、タンク払い出し口の閉鎖不足による灯油の流出
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	4月　27日　14時　20分　推定・確定
4 発見	5月　10日　16時　30分
5 覚知	5月　17日　9時　20分
6 鎮圧 応急処置完了	5月　10日　18時　00分
7 鎮火・処理完了	5月　10日　18時　00分
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　⑥．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：晴　風向：　風速：　気温：　湿度：

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：教育・学習支援業 学校教育　番号（7631）
高等学校，中等教育学校 高等学校

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：屋内タンク　番号（1208）
能力：容量1,050L

13 機器等

温度圧力：
名称：貯槽（タンク）　番号（107）
規模：幅1,000㎜、高さ1,150㎜、長さ1,000㎜

14 発生箇所

名称：開閉弁　番号（204）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：その他　番号（99）
作業状況：その他　番号（99）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　施設別：屋内タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

類・品名	名称	数量	倍数
第4類第2石油類(非水溶性液体)	灯油	1,050L	1.05倍

倍数の合計：1.05倍
設置の完成：昭和 57年　10月　7日
直近の完成：昭和 57年　10月　7日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第2石油類（非水溶性液体）　名称：灯油(80L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	1．選任有　2．選任無　③．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル有

23 事故の概要：
屋内タンク貯蔵所内に設置の1,050L（灯油）タンク払い出し口のバルブ及びコック（2重閉鎖）それぞれの閉鎖が甘かったのが原因で、少しずつ漏えいし、2週間かけて約80Lが室内床面に流出した。冬期でないため、使用されず発見が遅れた。僅かではあるが、壁面コンクリートに灯油が染み込み、外壁に滲んでいたため、専門業者に依頼し、土壌調査実施。

24 緊急処置の状況　有　番号（10）　無
その他

25 原因				
主原因	操作確認不十分	着火原因	番号（　　）	
関連原因	監視不十分			

発生原因の状況：
開閉が2重になっているのに両方の閉鎖が甘かった。使用者の閉鎖確認の不十分。また、何日間も屋内タンク貯蔵所内を確認しなかったため、流出量が増大することに繋がった。毎日点検していればもっと早期に発見できていた。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
人	本人の意識	思慮	思い込み

関連原因の詳細

管理	監督	監視	監視が実施されない/不足

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
屋内タンクから灯油約80L流出し、建屋内床面に広がっていた。また一部内壁コンクリートに染み込んだ灯油が外壁に滲んでいた。

施設等の被害状況：
なし

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	1台 0隻 0機 2人	自衛	0台 0隻 0機 0人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	1台 0隻 0機 1人	その他	1台 0隻 0機 1人

物質の被害状況：
第4類第2石油類（非水溶性）灯油80L流出

損害額 1万円未満、1万円以上（　　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　　）
事後聞知であるため、調査に行った時には事が終わっていた。

自衛防災・消防組織等　番号（4、5）
開閉バルブを閉め直し、灯油をくみ上げてポリ容器に収納し、床面等を拭いて乾燥させた。

31 防災活動上の問題点
発見から通報まで約1週間あり、通報するのが遅かった。室外へ漏れている可能性があり、専門業者へ依頼して問題ないことを確認している。

32 行政措置			
施設名			
使用停止	年 月 日	年 月 日	
改善命令等	年 月 日	年 月 日	
停止解除	年 月 日	年 月 日	
関係条項			
その他			
	年 月 日	年 月 日	
	1．文書 2．口頭	1．文書 2．口頭	

33 定期点検等	消防法	その他
定期・自主点検	年 月 日	年 月 日
気密試験等	年 月 日	年 月 日
保安検査	年 月 日	年 月 日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・無
内容：

35 今後の対策
人的要因で開閉バルブの緩み等が起きないよう、設備等の改修を検討している。

36 所見
今回のように、人的要因が働きそうな施設には、開閉等の確認を徹底すること。また、発見が遅れることがないよう、1日に1回は施設等の点検を行うよう指導する。事故を発見したらすぐ119番通報するよう伝える。

5　地　下　タ　ン　ク　貯　蔵　所

令和元年

1 事故名	移動タンクにて地下タンクへ過剰注油し通気口から重油が漏えい
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	4月　15日　8時　15分　推定・確定
4 発見	4月　15日　8時　20分
5 覚知	4月　15日　13時　53分
6 鎮圧 応急処置完了	4月　15日　14時　27分
7 鎮火・処理完了	4月　15日　15時　10分
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　⑦．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：雨　風向：北西　風速：4m/s　気温：9℃　湿度：74%

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：飲食店・宿泊業 宿泊業 旅館；ホテル 旅館；ホテル　番号（7211）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：地下タンク　番号（1209）
能力：

13 機器等

温度圧力：
名称：配管（送油、注入管等）　番号（606）
規模：地下タンク　20,000L

14 発生箇所

名称：通気管　番号（304）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：荷卸中　番号（13）
作業状況：その他　番号（99）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　施設別：地下タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第3石油類(非水溶性液体)	重油	19,860L	9.93倍

倍数の合計：9.93倍
設置の完成：昭和 61年　11月　7日
直近の完成：令和 元年　5月　9日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第3石油類（非水溶性液体）　名称：重油(75L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	1．選任有　2．選任無　③．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
移動タンクから地下タンクへ注油中、液面指示計が故障していたため満油に気付かず過剰注油し通気口から重油が漏えいしたもの

24 緊急処置の状況　有　番号（10）　無
その他

25 原因				
主原因	故障	着火原因	番号（　　）	
関連原因				
発生原因の状況： 液面指示計が故障していたことに気付かず注油を継続したため				
主原因の詳細				
第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層	
故障	機能	機器の機能の停止		
関連原因の詳細				

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
通気口から重油が漏えいしたため油臭いが周辺に拡散した

施設等の被害状況：
燃焼機器の使用停止

物質の被害状況：
第4類第3石油類（非水溶性液体）重油　約75Lが流出

損害額 1万円未満、1万円以上（　　万円）

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	1台 0隻 0機 4人	自衛	0台 0隻 0機 0人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	0台 0隻 0機 0人	その他	0台 0隻 0機 0人

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　4　）

自衛防災・消防組織等　番号（　　）

31 防災活動上の問題点
事故発生後の早期通報の遅れ

32 行政措置				33 定期点検等	消防法	その他
施設名						
使用停止	年 月 日	年 月 日		定期・自主点検	年 月 日	年 月 日
改善命令等	年 月 日	年 月 日		気密試験等	年 月 日	年 月 日
停止解除	年 月 日	年 月 日		保安検査	年 月 日	年 月 日
関係条項				34 当該施設に係る法令違反の有無	有・無 内容：	
その他						
	年 月 日 1．文書 2．口頭	年 月 日 1．文書 2．口頭				

35 今後の対策	設備維持管理点検と従業員への安全教育の実施
36 所見	危険物保安監督者と従業員に対し管理と教育の徹底を依頼した。

令和元年

1 事故名	地下タンクからボイラーへの埋設配管の腐食による重油の漏えい		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	月　日　時　分　推定・確定	4 発見	5月　1日　14時　00分
5 覚知	5月　2日　10時　30分	6 鎮圧 応急処置完了	5月　2日　10時　30分
7 鎮火・処理完了	7月　1日　10時　00分		
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　⑥．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）		
9 気象状況	天気：晴　風向：北　風速：2.1m/s　気温：12.3℃　湿度：78.5%		

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：製造業 食料品製造業 その他の食料品製造業 冷凍調理食品製造業　番号（995）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：地下タンク　番号（1209）
能力：20,000L

13 機器等

温度圧力：
名称：貯槽（タンク）　番号（107）
規模：直径1,900㎜ 全長7,950㎜容量20,000L

14 発生箇所

名称：その他の附属配管等　番号（299）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：その他　番号（99）
作業状況：　番号（　　）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　施設別：地下タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第3石油類(非水溶性液体)	A重油	20,000L	10倍

倍数の合計：10倍

設置の完成：平成 2年 8月 21日
直近の完成：平成 9年 10月 11日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第3石油類（非水溶性液体）　名称：A重油

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無 ③．不要	20 危険物保安監督者	1．選任有　2．選任無 ③．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有 2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
漏えい検査時、配管からの漏油発見。土中に流出したもの。

24 緊急処置の状況　有　番号（10）　無
その他

25 原因				
主原因	腐食疲労等劣化	着火原因	番号（　　）	
関連原因				
発生原因の状況： 配管の経年劣化				
主原因の詳細				
第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層	
腐食	防食	防食塗装・被覆剥離（経年による剥離）		
関連原因の詳細				

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
なし

施設等の被害状況：
埋設配管が経年劣化及び腐食により穿孔しA重油が土中へ漏えい。範囲1.0m×0.7m×深さ1.5m

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	0台 0隻 0機 0人	自衛	0台 0隻 0機 0人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	0台 0隻 0機 0人	その他	0台 0隻 0機 0人

物質の被害状況：
A重油が漏えい。漏えい量不明。

損害額　1万円未満、1万円以上（　150　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　　）

自衛防災・消防組織等　番号（　　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置			
施設名			
使用停止	年　月　日	年　月　日	
改善命令等	年　月　日	年　月　日	
停止解除	年　月　日	年　月　日	
関係条項			
その他			
	年　月　日 1．文書　2．口頭	年　月　日 1．文書　2．口頭	

33 定期点検等	消防法	その他
定期・自主点検	令和 元 年 5 月 1 日	年　月　日
気密試験等	令和 元 年 5 月 1 日	年　月　日
保安検査	年　月　日	年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・無　内容：

35 今後の対策	地下埋設配管をトラフで区画し点検口を設け、漏油早期発見、拡大防止措置を図る。 それとともに危険物取扱責任者による日常の管理、点検を一層強化し事故防止に努める。
36 所見	特に無し。

令和元年

1 事故名	移動タンクから地下タンクへの注入作業中、地下タンク及びサービスタンク両通気管から流出
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	10月　28日　8時　30分　推定・確定
4 発見	10月　28日　8時　30分
5 覚知	10月　28日　10時　30分
6 鎮圧 応急処置完了	10月　28日　16時　30分
7 鎮火・処理完了	10月　28日　16時　30分
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　⑦．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：晴　風向：西　風速：2m/s　気温：10℃　湿度：69%

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：教育・学習支援業 学校教育　番号（7611）
小学校 小学校

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：地下タンク　番号（1209）
能力：タンク容量5,000L

13 機器等

温度圧力：
名称：貯槽（タンク）　番号（107）
規模：全長4,356㎜　直径1,312㎜容量5,000L

14 発生箇所

名称：通気管　番号（304）
材質：その他

15 発生時

運転状況：受入中　番号（9）
作業状況：　番号（　　）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　施設別：地下タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

類・品名	名称	数量	倍数
第4類第3石油類(非水溶性液体)	A重油	5,000L	2.5倍

倍数の合計：2.5倍
設置の完成：平成 4年 7月 16日
直近の完成：年 月 日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第3石油類（非水溶性液体）　名称：A重油

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	1．選任有　2．選任無　③．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
移動タンク貯蔵所から地下タンク貯蔵所への危険物注入作業の際に、当該地下タンク貯蔵所の液面指示計が正常な作動をしていなかったことから、移動タンク貯蔵所の運転手が液面指示計の表示が示している量から満量までの数量の危険物を注入したところ、通気管及び接続設備のサービスタンクの通気管からあふれ、その周囲に流出したもの
市役所の関係部局担当者から加入電話で通報があり覚知した。流出範囲は敷地内にとどまっているものであり、消防機関の現場臨場時には、当該関係部局が要請した油設業者により漏えい危険物の回収及び中和洗浄の作業中であった。
なお、発生時に液面指示計の作動が正常ではなかったこと及びその時点における在庫量の把握がされていなかったことから流出量については不明である。

24 緊急処置の状況　有　番号（1）　無
装置の緊急停止

25 原因				
主原因	故障	着火原因	番号（　　）	
関連原因	操作確認不十分			
発生原因の状況：	液面指示計の動作不良によるもの なお、当該施設の法令で定められた定期点検は適正に行われていた。			
主原因の詳細				
第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層	
故障	機能	機器の異常動作		
関連原因の詳細				
人	本人の意識	思慮	不注意	

26 被害の状況　1．設備機器内　2．施設装置建屋内　③．隣接施設へ拡大　4．事業所外へ　5．他の施設から　6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
屋外に設置されている地下タンク貯蔵所の通気管及びサービスタンクの通気管周辺に流出。また、屋内に設置されているサービスタンクの上部からあふれたことから、当該タンクの防油堤内及びその周辺にも流出した。

施設等の被害状況：
地下タンク貯蔵所通気管周囲（通気管を中心として水平距離1m程度の範囲）において耐油性のない地盤に流出した危険物が浸透した。

物質の被害状況：
第4類第3石油類（非水溶性）　A重油流出

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	0台　0隻　0機　0人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	0台　0隻　0機　0人	その他	0台　0隻　0機　0人

損害額　1万円未満、[1万円以上]（　122　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　　）

自衛防災・消防組織等　番号（　　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置				33 定期点検等	消防法	その他
施設名						
使用停止	年　月　日	年　月　日		定期・自主点検	年　月　日	年　月　日
改善命令等	年　月　日	年　月　日		気密試験等	年　月　日	年　月　日
停止解除	年　月　日	年　月　日		保安検査	年　月　日	年　月　日
関係条項				34 当該施設に係る法令違反の有無	有・[無]	
その他					内容：	
	年　月　日	年　月　日				
	1．文書　2．口頭	1．文書　2．口頭				

35 今後の対策	在庫管理の徹底
36 所見	在庫管理の徹底及び相互立会について指導

令和元年

1 事故名	サービスタンクから地下タンクへの返油管（埋設配管）の腐食による流出		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	月　日　時　分　推定・確定	4 発見	11月　28日　13時　00分
5 覚知	11月　28日　13時　15分	6 鎮圧 応急処置完了	11月　28日　15時　00分
7 鎮火・処理完了	月　日　時　分		
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　⑦．一般加入　8．その他（　　）		
9 気象状況	天気：曇　風向：西　風速：3.5m/s　気温：-5.7℃　湿度：不明		

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：製造業 食料品製造業 その他の食料品製造業 豆腐・油揚製造業　番号（993）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：地下タンク　番号（1209）
能力：20,000L

13 機器等

温度圧力：
名称：貯槽（タンク）　番号（107）
規模：内径1,902㎜、胴長7,200㎜、20,000L

14 発生箇所

名称：その他の附属配管等　番号（299）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：定常運転中　番号（1）
作業状況：その他　番号（99）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　施設別：地下タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第3石油類(非水溶性液体)	重油	20,000L	10倍

倍数の合計：10倍

設置の完成：昭和 47年　11月　24日
直近の完成：平成 25年　7月　29日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第3石油類（非水溶性液体）　名称：重油(8,000L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無 ③．不要	20 危険物保安監督者	1．選任有　2．選任無 ③．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有 2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
工場稼働中にボイラーが停止し、地下タンク貯蔵所の在庫を確認したところゼロになっていたため、給油し再稼働。後日点検したところ、返油管からの漏えいが疑われた。さらに調査を進めたところ、サービスタンクのフロート弁が故障し、送油ポンプが稼働し続け返油管ピンホールからの漏えいが判明する。

24 緊急処置の状況　有　番号（　　）　無

25 原因				
主原因	腐食疲労等劣化	着火原因	番号（　　）	
関連原因				
発生原因の状況：	返油管の腐食等劣化により漏えいしたもの			
主原因の詳細				
第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層	
腐食	環境	その他		
関連原因の詳細				

26 被害の状況　1．設備機器内　2．施設装置建屋内　③．隣接施設へ拡大　4．事業所外へ　5．他の施設から　6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
流出箇所より西側40mの敷地境界線地点をボーリング調査したところ油分を検出したが、隣接建物の地下水道に油分は検出されていない

施設等の被害状況：
返油管

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	0台　0隻　0機　0人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	0台　0隻　0機　0人	その他	0台　0隻　0機　0人

物質の被害状況：
第4類第3石油類（非水溶性）重油約8,000L流出

損害額　1万円未満、1万円以上（　　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　　）

自衛防災・消防組織等　番号（　　）

31 防災活動上の問題点

異常確認から消防通報まで2週間を要した。土壌に流出した重油の回収のため、工場敷地内6箇所、隣接敷地内2箇所をボーリング調査し、油分が検出した3箇所に収油管を設置しポンプで地上の油分離装置へ揚水しているが、厳冬期のため伏流水が少なく令和2年2月5日現在で1,800Lと回収作業が困難を極めている。

32 行政措置				33 定期点検等	消防法	その他
施設名	地下タンク貯蔵所					
使用停止	令和 元年 11月 28日	年　月　日		定期・自主点検	年　月　日	年　月　日
改善命令等	年　月　日	年　月　日		気密試験等	令和 元年 8月 2日	年　月　日
停止解除	年　月　日	年　月　日		保安検査	年　月　日	年　月　日
関係条項	消防法第12条の3第1項			34 当該施設に係る法令違反の有無	有・無	
その他	製造所等の緊急使用停止命令				内容：	
	年　月　日	年　月　日				
	①．文書　2．口頭	1．文書　2．口頭				

35 今後の対策	日常点検、在庫管理を行うことにより、漏えい等の事故の早期発見。
36 所見	従業員に対し、定期・日常点検を行うよう指導。

令和元年

1 事故名	地下貯蔵タンクより腐食による重油の流出
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	2月　8日　22時　00分　推定・確定
4 発見	2月　9日　8時　42分
5 覚知	2月　12日　8時　42分
6 鎮圧 応急処置完了	2月　11日　17時　00分
7 鎮火・処理完了	2月　11日　17時　00分
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　⑥．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：雪　風向：南西　風速：2.6m/s　気温：-7.9℃　湿度：82.7%

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：製造業 飲料・たばこ・飼料製造業 酒類製造業 清酒製造業　番号（1023）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：地下タンク　番号（1209）
能力：10,000L

13 機器等

温度圧力：
名称：貯槽（タンク）　番号（107）
規模：直径1,472㎜、全長6,496㎜、容量10,000L

14 発生箇所

名称：容器本体　番号（108）
材質：その他

15 発生時

運転状況：貯蔵・保管中　番号（7）
作業状況：　番号（　　）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　施設別：地下タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第3石油類(非水溶性液体)	重油	10,000L	5倍

倍数の合計：5倍

設置の完成：昭和 48年　3月　24日
直近の完成：平成 25年　12月　2日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第3石油類（非水溶性液体）　名称：重油(1,090L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	1．選任有　2．選任無　③．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル有

23 事故の概要：
地下タンク貯蔵所の高精度液面計による異常（漏えい疑い）表示により覚知。地下貯蔵タンクより重油約1,090Lが敷地内（地盤面下）に流出。敷地外の側溝、河川等への流出なし。応急措置として、タンク内残油の抜き取り実施。

24 緊急処置の状況　有　番号（10）　無
その他

25 原因				
主原因	腐食疲労等劣化	着火原因	番号（　　）	
関連原因				
発生原因の状況：	定期点検、自主点検等の維持管理は実施していたものの、経年劣化により漏えいしたもの。			
主原因の詳細				
第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層	
腐食	環境	多湿環境（保温材に雨が浸入、水はけの悪い土壌、地下水位の上昇）		
関連原因の詳細				

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
地下タンクから重油1,090Lが地盤面下に流出。敷地外の側溝、河川等への流出無。

施設等の被害状況：
地下貯蔵タンク1基破損

物質の被害状況：
第4類第3石油類（非水溶性）重油1,090L流出

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	1台 0隻 0機 2人	自衛	0台 0隻 0機 0人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	0台 0隻 0機 0人	その他	0台 0隻 0機 0人

損害額　1万円未満、[1万円以上]（　7　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
調査活動

自衛防災・消防組織等　番号（　99　）
残油の抜き取り

31 防災活動上の問題点
高精度液面計の異常表示の確認後、対応相談で早期に設置業者へは連絡しているが、業者による対応の遅れにより、結果的に消防への通報も遅れ、漏えい量も増加した。

32 行政措置			
施設名			
使用停止	年 月 日	年 月 日	
改善命令等	年 月 日	年 月 日	
停止解除	年 月 日	年 月 日	
関係条項			
その他			
	年 月 日	年 月 日	
	1．文書 2．口頭	1．文書 2．口頭	

33 定期点検等	消防法	その他
定期・自主点検	平成 30 年 8 月 16 日	平成 31 年 1 月 15 日
気密試験等	平成 30 年 8 月 16 日	年 月 日
保安検査	年 月 日	年 月 日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・[無]
内容：

35 今後の対策	廃止処理
36 所見	当該地下貯蔵タンクは、腐食のおそれが高いタンクに該当しており、措置として高精度液面計が設置されていた。液面計の異常表示後、対応相談で設置業者へ連絡はしているが、業者対応の遅れにより漏えい量が増加している。消防への通報も迅速に行わなければならない。高精度液面計は漏えいの監視はできるが、阻止はできない。異常表示後の対応を再認識させるとともに、自主点検の充実を指導していきます。

令和元年

1 事故名	地下タンク貯蔵所のポンプ室、ポンプ二次側配管パッキン部からの重油漏えい事案		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	月　日　時　分　推定・確定	4 発見	9月　4日　15時　00分
5 覚知	9月　4日　15時　00分	6 鎮圧応急処置完了	9月　4日　18時　00分
7 鎮火・処理完了	9月　4日　18時　00分		
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　⑧．その他（査察時確認）		
9 気象状況	天気：晴　風向：北東　風速：1m/s　気温：25℃　湿度：72%		

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：飲食店・宿泊業 宿泊業 旅館；ホテル 旅館；ホテル　番号（7211）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：地下タンク　番号（1209）
能力：ボイラー施設　403KW

13 機器等

温度圧力：
名称：ポンプ　番号（501）
規模：20GPAM　出力0.4kw呼び径20A

14 発生箇所

名称：パッキング　番号（213）
材質：紙

15 発生時

運転状況：払出中　番号（10）
作業状況：運転操作中　番号（1）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　施設別：地下タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第3石油類(非水溶性液体)	重油	5,000L	2.5倍

倍数の合計：2.5倍

設置の完成：昭和 58年　11月　26日
直近の完成：平成 11年　2月　22日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、[液相]、気相）（[常圧]、加圧）
（低温、[常温]〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第3石油類（非水溶性液体）　名称：重油(0.75L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	1．選任有　2．選任無　③．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	1．有　②．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル有

23 事故の概要：
建築物安全週間に伴う県建築指導課から依頼された査察において、令和元年9月4日15時00分に地下タンク貯蔵所のポンプ室を確認したところ、ポンプの二次側送油配管のフランジ、パッキン部分から重油の漏えいが見られたもの。この事故による負傷者なし。

24 緊急処置の状況　有　番号（　　）　[無]

25 原因				
主原因	腐食疲労等劣化	着火原因	番号（　　）	
関連原因	維持管理不十分			

発生原因の状況：
当該ポンプ室には令和元年8月28日に浄化槽点検（関連機器が当該ポンプ室に併設）のため入室し、その際重油の臭いがしたがポンプまで確認しなかったもの。また、当該施設に危険物取扱者が配置されておらず、支配人がすべて管理するも、定期点検未実施。当該ポンプの点検は完成時以降点検したことがないとのことで、機器不良及び人員の保安意識が著しく薄れていたもの。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
疲労・劣化	素材等の劣化	長期使用による素材等の劣化（腐食の発生や疲労環境下にはないが、長期間の使用による素材等の劣化）	

関連原因の詳細

人	本人の意識	違反（故意）	理解しない
管理	組織	人員配置（役割・責任）	役割・責任が不適切

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
ポンプ室床面へ重油0.75L流出。また、基礎の亀裂部から染みたもの。

施設等の被害状況：
ポンプ二次側フランジ部分のパッキン取替え

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	1台　0隻　0機　4人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	0台　0隻　0機　0人	その他	0台　0隻　0機　0人

物質の被害状況：
第4類第3石油類重油0.75L流出。

損害額　1万円未満、1万円以上（　　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　4　）
吸着マット拭き取り指示、流出したポンプ系統の閉止指示

自衛防災・消防組織等　番号（　　）

31 防災活動上の問題点
関係者の保安意識の薄れから事案覚知せず、また、消防覚知まで通報が遅れたもの。

32 行政措置			
施設名			
使用停止	年　月　日	年　月　日	
改善命令等	年　月　日	年　月　日	
停止解除	年　月　日	年　月　日	
関係条項			
その他			
	年　月　日 1．文書　②．口頭	年　月　日 1．文書　2．口頭	

33 定期点検等	消防法	その他
定期・自主点検	年　月　日	年　月　日
気密試験等	平成 30 年 11 月 29 日	年　月　日
保安検査	年　月　日	年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無
[有]・無
内容：
法第13条第3項　危険物取扱者不在。（管轄署所で指導中）
法第14条の3の2　点検記録の作成及び保存の義務違反

35 今後の対策
・第4類危険物取扱者免状保有者を危険物取扱い業務に従事させ、適正に保安講習を受講する（令和元年10月1日現在、危険物取扱者免状保有者を配置。）。
・定期点検を1年に1回実施し、点検記録を作成し3年間記録する。
・漏えい事故等の際は早期通報する。

36 所見
前回の事故同様、漏れの点検は実施しているが、定期点検が行われず、結果地上部分の漏えいが発生しているので、ホームページや立入検査の機会を捉えて指導する。
併せて、事故時の通報体制などのフロー図を危険物施設及び常駐する場所に掲示するなどの対策が必要。

令和元年

1 事故名	地下タンク貯蔵所の配管破損による作動油の流出		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	月　日　時　分　推定・確定	4 発見	5月　5日　9時　00分
5 覚知	5月　7日　9時　00分	6 鎮圧 応急処置完了	5月　5日　9時　30分
7 鎮火・処理完了	5月　5日　9時　30分		
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　⑥．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）		
9 気象状況	天気：晴　風向：北北東　風速：3.2m/s　気温：15.7℃　湿度：63.2%		

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：製造業 一般機械器具製造業　番号（2631）
建設機械・鉱山機械製造業 建設機械・鉱山機械製造業

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：地下タンク　番号（1209）
能力：9.6KL

13 機器等

温度圧力：
名称：配管（送油、注入管等）　番号（606）
規模：配管内径40㎜　配管長10m

14 発生箇所

名称：その他　番号（999）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：停止中　番号（5）
作業状況：　番号（　　）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　施設別：地下タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第4石油類	作動油	9,600L	1.6倍

倍数の合計：1.6倍

設置の完成：平成 元年　7月　13日
直近の完成：平成 18年　10月　26日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、[液相]、気相）（[常圧]、加圧）
（低温、[常温]〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第4石油類　名称：作動油 DNｽｰﾊﾟｰﾊｲﾄﾞﾛ46HN(50L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無 ③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無 3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有 2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル有

23 事故の概要：
地下タンクよりギヤーポンプにて吸い上げ工場内へ作動油を供給する施設において、地上配管の一部に何らかの理由で亀裂が入ったため配管内に残っていた作動油約50Lが流出したもの。施設は4月27日から5月6日まで休業日であった。5月5日に休業中の巡回を行った際に事故を発見し、翌営業日の5月7日に管轄消防本部予防課へ通報に至る。処置は事故発見直後にウエスにて拭き取りを実施した。付近のコンクリート及び土壌上に油痕は認められるが排水溝等はない。

24 緊急処置の状況　有　番号（　　）　[無]

25 原因				
主原因	不明	着火原因	番号（　　）	
関連原因				
発生原因の状況： 連続した休業日中に発覚した事故のため発生状況等不明。現場確認するも顕著な腐食劣化や衝突などによる外的要因も認められず。				
主原因の詳細				
第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層	
関連原因の詳細				

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
亀裂が認められるフレキシブルホース周囲の地面約2mに油痕あり。排水溝等への流出なし。

施設等の被害状況：
フレキシブルメタルホース

物質の被害状況：
第4類第4石油類　作動油 約50L流出

損害額　1万円未満、1万円以上（　1　万円）

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	1台 0隻 0機 3人	自衛	0台 0隻 0機 0人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	0台 0隻 0機 0人	その他	0台 0隻 0機 0人

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
調査活動

自衛防災・消防組織等　番号（　　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置			
施設名			
使用停止	年 月 日	年 月 日	
改善命令等	年 月 日	年 月 日	
停止解除	年 月 日	年 月 日	
関係条項			
その他			
	年 月 日	年 月 日	
	1．文書 2．口頭	1．文書 2．口頭	

33 定期点検等	消防法	その他
定期・自主点検	平成 31 年 1 月 24 日	年 月 日
気密試験等	平成 30 年 11 月 21 日	年 月 日
保安検査	年 月 日	年 月 日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・無
内容：

35 今後の対策	定期点検のみならず業務中における日常点検も十分実施する。
36 所見	従業員等に対し、定期点検のみならず業務中における日常点検も十分行うよう指導。

令和元年

1 事故名	地下タンク貯蔵所通気管（通気口）からの酢酸エチル流出事故
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	12月　11日　20時　00分　推定・確定
4 発見	12月　11日　20時　18分
5 覚知	12月　11日　20時　19分
6 鎮圧 応急処置完了	12月　11日　22時　53分
7 鎮火・処理完了	12月　12日　14時　23分
8 覚知別	①．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：曇　風向：西北西　風速：1.9m/s　気温：12.5℃　湿度：94.4%

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：製造業 印刷・同関連業 印刷業　番号（1611）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：地下タンク　番号（1209）
能力：容量68,000L（中仕切りにより5室）

13 機器等

温度圧力：
名称：貯槽（タンク）　番号（107）
規模：内径3,400㎜、胴長7,620㎜、容量68,000L

14 発生箇所

名称：通気管　番号（304）
材質：その他

15 発生時

運転状況：移送中　番号（18）
作業状況：その他　番号（99）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　施設別：地下タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第1石油類(非水溶性液体)	酢酸ｴﾁﾙ	15,000L	75倍
第4類第1石油類(非水溶性液体)	酢酸ｴﾁﾙ	15,000L	75倍
第4類第1石油類(非水溶性液体)	溶剤	15,000L	75倍
第4類ｱﾙｺｰﾙ類	IPA	15,000L	37.5倍
第4類ｱﾙｺｰﾙ類	ﾒﾀﾉｰﾙ	8,000L	20倍

倍数の合計：282.5倍

設置の完成：平成 5年 2月 12日
直近の完成：令和 元年 8月 15日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃性物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第1石油類（非水溶性液体）　名称：酢酸ｴﾁﾙ(1,000L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	1．有　②．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
5室に中仕切りされている地下貯蔵タンクにおいて、室から室へ酢酸エチルを手動によりポンプを起動し移送中、ポンプ停止を忘失したため過剰供給となり通気管（通気口）から約1,000L流出したもの。

24 緊急処置の状況　有　番号（1）　無
装置の緊急停止

25 原因				
主原因	維持管理不十分	着火原因	番号（　　）	
関連原因	操作未実施			

発生原因の状況：
地下貯蔵タンク内の室から室への移送は本来自動制御であったが、安全装置の動作確認がとれていなかったため手動により運用。自動制御であれば安全装置が起動しポンプが自動停止するところであったが、手動により操作していたため安全装置が作動せず過剰供給となり通気管（通気口）より流出したもの。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
設備	監理・保守	点検・整備	整備していない

関連原因の詳細

人	本人の意識	思慮	思い込み

26 被害の状況　1．設備機器内　2．施設装置建屋内　③．隣接施設へ拡大　4．事業所外へ　5．他の施設から　6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
酢酸エチル約1,000Lが通気管（通気口）から流出し、事業所内の側溝に流れ込んだもの。
事業所外への流出なし。

施設等の被害状況：
地下タンク貯蔵所に貯蔵の酢酸エチル約1,000Lの流出

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	7台　0隻　0機　20人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	2台　0隻　0機　7人	その他	0台　0隻　0機　0人

物質の被害状況：
第4類第1石油類（非水溶性）酢酸エチル約1,000L流出

損害額　1万円未満、[1万円以上]（　9　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　5、8、99　）
火災警戒活動、調査活動

自衛防災・消防組織等　番号（　5　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置				33 定期点検等	消防法	その他
施設名	地下タンク貯蔵所					
使用停止	令和 元年 12月 11日	年　月　日		定期・自主点検	令和 元年 12月 23日	年　月　日
改善命令等	年　月　日	年　月　日		気密試験等	平成 30年 12月 16日	年　月　日
停止解除	令和 元年 12月 12日	年　月　日		保安検査	年　月　日	年　月　日
関係条項	法第12条の3第1項					
その他						
	年　月　日	年　月　日				
	1．文書　2．口頭	1．文書　2．口頭				

34 当該施設に係る法令違反の有無　[有]・無

内容：
許可時の維持管理：法第10条第3項、法第13条第1項
危険物取扱者の立会い：危政令第31条

35 今後の対策
手動操作でも安全装置が働くように回路変更する。

36 所見
危険物取扱者の立会いがなかったことはもとより、施設の維持管理及びヒューマンエラーが重なって発生した事故のため、同様の事故を発生させないよう管内他の事業所に対しても注意喚起する必要がある。

令和元年

1 事故名	液面計故障に伴う地下タンク貯蔵所通気管からの重油流出
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	8月　7日　12時　10分　推定・確定
4 発見	8月　7日　12時　14分
5 覚知	8月　7日　12時　15分
6 鎮圧 応急処置完了	8月　7日　14時　51分
7 鎮火・処理完了	8月　8日　16時　25分
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　⑦．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：晴　風向：北　風速：2.4m/s　気温：27℃　湿度：91.3%

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：飲食店・宿泊業 宿泊業 旅館；ホテル 旅館；ホテル　番号（7211）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：地下タンク　番号（1209）
能力：重油　50,000L

13 機器等

温度圧力：
名称：貯槽（タンク）　番号（107）
規模：直径1,300㎜、全長7,626㎜、容量50,000L

14 発生箇所

名称：通気管　番号（304）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：荷卸中　番号（13）
作業状況：　番号（　　）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　施設別：地下タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

類・品名・名称	数量	倍数
第4類第3石油類(非水溶性液体)　重油	50,000L	25倍

倍数の合計：25倍

設置の完成：昭和 56年　8月　18日
直近の完成：昭和 56年　8月　18日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第3石油類（非水溶性液体）　名称：重油(150L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	1．選任有　2．選任無　③．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
地下タンク貯蔵所の液面計が故障していたため、移動タンク貯蔵所からの荷卸し時に地下貯蔵タンクの容量を超えたことにより、地下貯蔵タンクの通気管から重油約150Lが流出した。なお、吸着マット及び中和剤にて応急処置を実施。

24 緊急処置の状況　有　番号（10）　無
その他

25 原因				
主原因	故障	着火原因	番号（　　）	
関連原因				
発生原因の状況： 地下貯蔵タンク注油口にある液面計の故障				
主原因の詳細				
第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層	
故障	機能	機器の機能の停止		
関連原因の詳細				

26 被害の状況　1．設備機器内　2．施設装置建屋内　3．隣接施設へ拡大　④．事業所外へ　5．他の施設から　6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
通気管から流出した少量の重油が側溝・沢をつたい河川に流入した。隣地境界線から100m以上である。

施設等の被害状況：
なし

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	5台　0隻　0機　8人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	0台　0隻　0機　0人	その他	0台　0隻　0機　0人

物質の被害状況：
第4類第3石油類　重油　150L流出

損害額　1万円未満、1万円以上（　　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　6、99　）
河川へのオイルフェンス展張、調査活動

自衛防災・消防組織等　番号（　　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置				33 定期点検等	消防法	その他
施設名						
使用停止	年　月　日	年　月　日		定期・自主点検	令和 元年 6月 4日	年　月　日
改善命令等	年　月　日	年　月　日		気密試験等	令和 元年 6月 4日	年　月　日
停止解除	年　月　日	年　月　日		保安検査	年　月　日	年　月　日
関係条項				34 当該施設に係る法令違反の有無	有・無 内容：	
その他						
	年　月　日 1．文書　2．口頭	年　月　日 1．文書　2．口頭				

35 今後の対策	地下貯蔵タンク注油口の液面計の改修
36 所見	当該事業所に対し、危険物を荷卸しの際は、ローリーのドライバーと、危険物施設の危険物取扱者が相互に在庫量を確認するよう指導するとともに、管内の事業所についても通知による指導を実施した。

令和元年

1 事故名	移動タンク貯蔵所から荷卸し中、地下貯蔵タンク通気管からの油流出
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	8月　5日　16時　10分　推定・確定
4 発見	8月　5日　16時　11分
5 覚知	8月　24日　16時　50分
6 鎮圧 応急処置完了	8月　13日　13時　00分
7 鎮火・処理完了	8月　13日　16時　00分
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　⑥．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：曇　風向：西南西　風速：0.8m/s　気温：22.6℃　湿度：97.5%

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：サービス業（他に分類されないもの）洗濯・理容・美容・浴場業 洗濯業 リネンサプライ業　番号（8213）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：地下タンク　番号（1209）
能力：9,700L

13 機器等

温度圧力：
名称：貯槽（タンク）　番号（107）
規模：直径1,900㎜、全長3,500㎜、容量9,700L

14 発生箇所

名称：通気管　番号（304）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：定常運転中　番号（1）
作業状況：運転操作中　番号（1）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　施設別：地下タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

類・品名	名称	数量	倍数
第4類第3石油類(非水溶性液体)	重油	14,000L	7倍

倍数の合計：7倍
設置の完成：平成4年3月4日
直近の完成：平成4年3月4日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第3石油類（非水溶性液体）　名称：重油(40L)

18 取扱者の概要	経験年数1年				
19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	1．選任有　2．選任無　③．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
移動タンク貯蔵所から地下タンク貯蔵所に荷卸し中、ローリー底弁操作レバーの操作ミスにより地下貯蔵タンクの容量を超え、通気管から重油約40Lを流出させたもの。また、事故発生時に重油が河川まで流出せず、自分たちで処理できたと供給業者が判断したため消防機関への連絡を怠ったもの。消防機関への通報は事故発生日から19日後であった。

24 緊急処置の状況　有　番号（10）　無
その他

25 原因	主原因	誤操作	着火原因	番号（　　）
	関連原因			

発生原因の状況：
移動タンク貯蔵所の1室と2室の底弁操作レバーを開放し荷卸しする予定が、5室の底弁操作レバーも開放状態であることに気付かず過剰に荷卸ししたため。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
人	本人の意識	思慮	思い込み

関連原因の詳細

26 被害の状況　1．設備機器内　2．施設装置建屋内　3．隣接施設へ拡大　④．事業所外へ　5．他の施設から　6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
隣地の駐車場に約40L流出。河川に流出はなし。隣地境界線から100m以内の流出である。

施設等の被害状況：
なし

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	1台　0隻　0機　2人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	0台　0隻　0機　0人	その他	0台　0隻　0機　0人

物質の被害状況：
第4類第3石油類　重油　40L流出

損害額 1万円未満、1万円以上（　　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
調査活動

自衛防災・消防組織等　番号（　　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置				33 定期点検等	消防法	その他
	施設名					
	使用停止	年　月　日	年　月　日	定期・自主点検	年　月　日	年　月　日
	改善命令等	年　月　日	年　月　日	気密試験等	年　月　日	年　月　日
	停止解除	年　月　日	年　月　日	保安検査	年　月　日	年　月　日
	関係条項			34 当該施設に係る法令違反の有無	有・無	
	その他				内容：	
		年　月　日	年　月　日			
		1．文書　2．口頭	1．文書　2．口頭			

35 今後の対策	従業員の安全管理・確認の実施。事故発生時の消防機関への通報。
36 所見	当該販売事業所に対し、バルブの操作には十分注意するよう指導。管内の事業所にも通知による指導を実施。

令和元年

1 事故名	地下タンク貯蔵所からの漏えい
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	月　日　時　分　推定・確定
4 発見	12月　20日　15時　40分
5 覚知	12月　20日　15時　40分
6 鎮圧 応急処置完了	12月　20日　15時　40分
7 鎮火・処理完了	月　日　時　分
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　⑧．その他（自己覚知）
9 気象状況	天気：晴　風向：北北西　風速：4.5m/s　気温：14℃　湿度：34.9%

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：製造業 その他の製造業 他に分類されない製造業 他に分類されないその他の製造業　番号（3299）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：地下タンク　番号（1209）
能力：20,000L

13 機器等

温度圧力：65℃、0.05Mpa
名称：貯槽（タンク）　番号（107）
規模：内径2,240㎜、全長6,104㎜、容量20,000L

14 発生箇所

名称：その他の附属配管等　番号（299）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：貯蔵・保管中　番号（7）
作業状況：　番号（　）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　施設別：地下タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第3石油類(非水溶性液体)	ﾜﾆｽ	20,000L	10倍

倍数の合計：10倍

設置の完成：昭和 61年 1月 20日
直近の完成：平成 11年 9月 30日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、[液相]、気相）（常圧、[加圧]）
（低温、常温〔0－40℃〕、[高温]）
分類：第4類第3石油類（非水溶性液体）　名称：ﾜﾆｽ

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	1．選任有　2．選任無　③．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
漏えいした地下タンク貯蔵所は、危険物製造所で作られた製品を貯蔵し、一般取扱所へ供給するためのものであった。立入検査時、第4類第3石油類（ワニス）を貯蔵している地下タンク（鋼製一重殻タンク　タンク室方式）の漏えい検知管を確認したところ、4箇所のうち2箇所の検知管からワニスの付着を確認した。
従業員の話によると、20年以上前に漏えいは発見しており、その際タンク内のワニスを抜き空にした。その後、漏えい原因の調査は行っておらず、タンクも使用はなかった。現在まで定期点検、漏れ点検を継続し実施していた。

24 緊急処置の状況　有　番号（　）　[無]

25 原因	主原因	調査中	着火原因	番号（　　）
	関連原因	調査中		

発生原因の状況：
　専門業者により、漏えい調査を実施したところ、サクション配管（タンクからワニスを吸い上げる配管）からの漏れを確認した。現在、詳細については調査中であり、漏れた箇所の特定には至っていない。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層

関連原因の詳細

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
　漏えいはタンク室内で留まっており、外部への流出は無し。

施設等の被害状況：
　配管及びタンク室内の汚染。

物質の被害状況：
　第4類第3石油類（非水溶性）ワニス。流出量は調査中。

損害額　1万円未満、1万円以上（　　万円）

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	1台 0隻 0機 2人	自衛	0台 0隻 0機 0人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	0台 0隻 0機 0人	その他	0台 0隻 0機 0人

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
　調査活動

自衛防災・消防組織等　番号（　　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置			
施設名			
使用停止	年 月 日	年 月 日	
改善命令等	年 月 日	年 月 日	
停止解除	年 月 日	年 月 日	
関係条項			
その他			
	年 月 日	年 月 日	
	1．文書 2．口頭	1．文書 2．口頭	

33 定期点検等	消防法	その他
定期・自主点検	平成 31 年 4 月 12 日	年 月 日
気密試験等	平成 31 年 3 月 23 日	年 月 日
保安検査	年 月 日	年 月 日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・無
内容：

35 今後の対策
　専門業者による漏えい箇所の調査、その後必要な措置を行うよう指導。事業所はタンクの廃止を希望しており、措置が完了後、廃止の手続きを行う。

36 所見
　従業員によると、漏えいが発覚したのは約20年以上前で、その際タンク内のワニスは抜き空にしたとのことだが、その後、漏えい原因の調査は行っておらず、タンクは現在まで使用していなかった。なぜ調査を行わなかったのかは不明であるが、今後、事業所との連絡体制を更に強化し同じ事案が繰り返される事のないよう指導した。

令和元年

1 事故名	地下埋設配管からのガソリン流出事故
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	9月　1日　0時　00分　推定・確定
4 発見	10月　20日　12時　00分
5 覚知	10月　20日　12時　17分
6 鎮圧 応急処置完了	10月　20日　16時　30分
7 鎮火・処理完了	10月　20日　16時　30分
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　⑤．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：晴　風向：東北東　風速：4m/s　気温：24℃　湿度：51%

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：卸売・小売業 建築材料，鉱物・金属材料等卸売業 化学製品卸売業 油脂・ろう卸売業　番号（5223）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：地下タンク　番号（1209）
能力：

13 機器等

温度圧力：
名称：貯槽（タンク）　番号（107）
規模：29,000L

14 発生箇所

名称：給油管等　番号（907）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：貯蔵・保管中　番号（7）
作業状況：その他　番号（99）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　施設別：地下タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

類・品名	名称	数量	倍数
第4類第1石油類(非水溶性液体)	ｶﾞｿﾘﾝ	29,000L	145倍

倍数の合計：145倍
設置の完成：平成 元年　3月　16日
直近の完成：平成 28年　10月　6日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第1石油類（非水溶性液体）　名称：ｶﾞｿﾘﾝ（400L）

18 取扱者の概要　経験年数23年

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
地下埋設の吸引管に穴があき、配管内のガソリンが土壌に漏えいし、付近の雨水排水経路から海上に流出したもの。

24 緊急処置の状況　有　番号（　　）　無

25 原因				
主原因	腐食疲労等劣化	着火原因	番号（　　）	
関連原因	維持管理不十分			

発生原因の状況：
年一回義務付けられている目視による定期点検及び漏れの点検を4年間実施しておらず、漏えい検査管による漏れ点検も実施していなかったことにより、地下埋設配管の穴あきに気付かなかったもの。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
腐食	環境	多湿環境（保温材に雨が浸入、水はけの悪い土壌、地下水位の上昇）	

関連原因の詳細

設備	監理・保守	点検・整備	点検していない/不足

26 被害の状況　1．設備機器内　2．施設装置建屋内　3．隣接施設へ拡大　④．事業所外へ　5．他の施設から　6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
地下タンク貯蔵所の地下埋設配管（吸引管）からガソリンが漏えいし、土壌中のガソリンが雨水排水管に流れ込み、敷地境界線から約20m離れた雨水排水口より海上にガソリンが流出した。

施設等の被害状況：
地下埋設配管の穴あき

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	1台　0隻　0機　3人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	1台　0隻　0機　2人	その他	0台　0隻　0機　0人

物質の被害状況：
危険物第4類第1石油類（非水溶性）ガソリン約400L流出

損害額　1万円未満、1万円以上（　5　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　3、6　）
ガソリンが流出している雨水排水口にオイル吸着マットを敷き詰め拡散防止措置を実施した後、市役所危機管理課到着後に雨水排水口周囲の水面に万国旗型オイルフェンスを展張した。

自衛防災・消防組織等　番号（　　）

31 防災活動上の問題点
ガソリンが流出している雨水排水口の上流側には危険物取扱事業所が複数あったため、漏えい場所の特定が困難であったこと。

32 行政措置				33 定期点検等	消防法	その他
施設名	地下タンク貯蔵所					
使用停止	令和 元年 10月 28日	年　月　日		定期・自主点検	平成 27年 10月 4日	年　月　日
改善命令等	年　月　日	年　月　日		気密試験等	平成 27年 10月 4日	年　月　日
停止解除	年　月　日	年　月　日		保安検査	年　月　日	年　月　日
関係条項	消防法第12条の3第1項					
その他						
	年　月　日	年　月　日				
	1．文書　2．口頭	1．文書　2．口頭				

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・無
内容：
予防規程遵守義務違反及び定期点検実施義務違反

35 今後の対策
・雨水排水口からのガソリン流出が終息するまでの間、事業所により拡散防止措置を実施する。
・予防規程を変更し、保安教育、定期点検等を確実に実施できる体制を再構築する。

36 所見
事業所関係者は深く反省し再発防止を誓っているが、消防としては立入検査等を適宜実施し、継続的に指導を行っていく。

令和元年

1 事故名	非常用発電設備に接続する地下タンク貯蔵所の返油配管の損傷による重油の流出
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	10月　10日　14時　50分　推定・確定
4 発見	10月　10日　14時　50分
5 覚知	10月　15日　15時　40分
6 鎮圧応急処置完了	10月　11日　9時　30分
7 鎮火・処理完了	10月　26日　18時　00分
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　⑦．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：晴　風向：北北東　風速：2.9m/s　気温：17.9℃　湿度：77%

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：情報通信業 情報サービス業 情報処理・提供サービス業 その他の情報処理・提供サービス業　番号（3929）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：地下タンク　番号（1209）
能力：30,000L

13 機器等

温度圧力：
名称：配管（送油、注入管等）　番号（606）
規模：40A

14 発生箇所

名称：その他の附属配管等　番号（299）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：停止中　番号（5）
作業状況：　番号（　　）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　施設別：地下タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第3石油類(非水溶性液体)	重油	60,000L	30倍

倍数の合計：30倍

設置の完成：平成25年　11月　20日
直近の完成：平成27年　5月　22日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第3石油類（非水溶性液体）　名称：重油(1L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	1．選任有　2．選任無　③．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
非常用発電設備に接続する地下タンク貯蔵所において、返油配管の溶接部分に溶接時にブローホールが発生したため、何らかの要因により亀裂が生じ、配管内の重油1L以上が天井裏に流出したもの。なお、天井に重油が染み出してきたことにより発覚した。自己融着テープにより破損箇所の補修を実施した。

24 緊急処置の状況　有　番号（10）　無
その他

25 原因				
主原因	施工不良	着火原因	番号（　　）	
関連原因				

発生原因の状況：
施工時の配管溶接でブローホールが発生し、溶接部に何らかの要因で亀裂が生じた。また、配管は天井裏に敷設されており、返油ポンプで圧送しているものの屈曲した部分は滞油しやすい状態であった。溶接の亀裂箇所はちょうど90度に屈曲した部分で発生しており、滞油していた重油が亀裂から流出した。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
施工不良	施工	溶接不良	

関連原因の詳細

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
配管溶接部から重油1Lが天井裏に流出した。

施設等の被害状況：
返油配管の溶接部1箇所に亀裂

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	0台 0隻 0機 2人	自衛	0台 0隻 0機 2人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	0台 0隻 0機 0人	その他	0台 0隻 0機 0人

物質の被害状況：
第4類第3石油類（非水溶性）重油1L

損害額　1万円未満、1万円以上（　　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
調査活動

自衛防災・消防組織等　番号（　5、99　）
流出した重油をマットにより除去。
破損箇所を自己融着テープにより補修。

31 防災活動上の問題点
事故の発見から通報までに5日間を要した。

32 行政措置			
施設名	地下タンク貯蔵所		
使用停止	年 月 日	年 月 日	
改善命令等	年 月 日	年 月 日	
停止解除	年 月 日	年 月 日	
関係条項			
その他	接続する発電機の使用停止		
	令和 元年 10月 18日	年 月 日	
	1．文書 ②．口頭	1．文書 2．口頭	

33 定期点検等	消防法	その他
定期・自主点検	平成 31年 1月 29日	年 月 日
気密試験等	平成 30年 5月 14日	年 月 日
保安検査	年 月 日	年 月 日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・無
内容：

35 今後の対策
・他の施設を含む全ての配管について気密試験を実施
・定期点検時に気密検査を実施

36 所見
緊急時の対応要領について指導を行ったところではあるが、全体的に事業所側の危機意識が薄いと感じた。今後は、軽微な事故であっても重大事故につながるおそれがあるということを認識してもらうべく指導をする必要がある。

令和元年

1 事故名	地下タンク貯蔵所の通気管からの軽油の流出
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	5月　13日　15時　00分　推定・確定
4 発見	5月　13日　15時　00分
5 覚知	5月　14日　16時　30分
6 鎮圧 応急処置完了	5月　13日　22時　00分
7 鎮火・処理完了	5月　13日　22時　00分
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　⑥．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：曇　風向：南東　風速：1.1m/s　気温：21℃　湿度：53%

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：電気・ガス・熱供給・水道業　番号（3631）
水道業 下水道業 下水道処理
施設維持管理業

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　施設別：地下タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第2石油類(非水溶性液体)	軽油	8,000L	8倍

倍数の合計：8倍

設置の完成：平成 元年　3月　10日
直近の完成：平成 19年　3月　29日

12 施設装置

名称：地下タンク　番号（1209）
能力：容量 8,000L

13 機器等

温度圧力：
名称：貯槽（タンク）　番号（107）
規模：直径1,606㎜、胴長4,100㎜、鏡出340㎜

14 発生箇所

名称：通気管　番号（304）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：移送中　番号（18）
作業状況：その他　番号（99）

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第2石油類（非水溶性液体）　名称：軽油(1,020L)

18 取扱者の概要　経験年数4年

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
監視端末の電源の交換工事終了後、地下タンクの液面計が異常値を示していたため、現場を確認したところ、地下タンクの通気管から軽油が約1,020L流出していたもの。

24 緊急処置の状況　有　番号（1、10）　無
装置の緊急停止、その他

25 原因				
主原因	操作未実施	着火原因	番号（　　）	
関連原因				
発生原因の状況：	監視端末の電源の交換工事を実施する際は、運転方法を自動運転モードから手動運転モードに切り替えるが、返油ポンプのみを切り替え、移送ポンプは自動運転モードのままであったため、タンクへの供給が続き軽油が通気管から流出したもの。			
主原因の詳細				
第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層	
制度	教育・訓練	内容	教育・訓練がない/不足	
関連原因の詳細				

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	0台 0隻 0機 0人	自衛	0台 0隻 0機 0人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	0台 0隻 0機 0人	その他	0台 0隻 0機 0人

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
地下タンクの通気管から、事業所内に軽油が約1,020L流出

施設等の被害状況：
地下タンクの通気管から、事業所内に軽油が約1,020L流出

物質の被害状況：
第4類第2石油類（非水溶性）軽油約1020L流出

損害額　1万円未満、[1万円以上]（　18　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　　）

自衛防災・消防組織等　番号（　　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置			
施設名	地下タンク貯蔵所		
使用停止	年　月　日	年　月　日	
改善命令等	年　月　日	年　月　日	
停止解除	年　月　日	年　月　日	
関係条項			
その他	通知書		
	令和 元年 5月 13日	年　月　日	
	①．文書　2．口頭	1．文書　2．口頭	

33 定期点検等	消防法	その他
定期・自主点検	令和 元年 5月 7日	年　月　日
気密試験等	平成 31年 1月 25日	年　月　日
保安検査	年　月　日	年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・[無]
内容：

35 今後の対策
・工事業者への事前調査の徹底及び記載漏れ等の無い施工要領書の作成
・複数人での施工要領書の確認

36 所見
・職員への教育を定期的に行うとともに、作業時には作業内容を周知徹底し、再発防止に努める必要がある。

令和元年

1 事故名	屋内タンク貯蔵所から地下タンク貯蔵所への重油移送時の漏えい
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	7月　7日　16時　00分　推定・確定
4 発見	7月　7日　16時　00分
5 覚知	7月　9日　11時　00分
6 鎮圧応急処置完了	7月　7日　16時　00分
7 鎮火・処理完了	7月　16日　0時　00分
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　⑦．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：曇　風向：　風速：　気温：　湿度：

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：分類不能の産業 分類不能の産業 分類不能の産業 分類不能の産業
番号（9999）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：地下タンク　番号（1209）
能力：

13 機器等

温度圧力：
名称：貯槽（タンク）　番号（107）
規模：容量50,000L

14 発生箇所

名称：計量口　番号（904）
材質：ステンレス

15 発生時

運転状況：貯蔵・保管中　番号（7）
作業状況：小分け・詰替中　番号（13）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　施設別：地下タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

類・品名	名称	数量	倍数
第4類第3石油類(非水溶性液体)	A重油	50,000L	25倍

倍数の合計：25倍
設置の完成：平成 23年　12月　12日
直近の完成：　年　月　日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第3石油類（非水溶性液体）　名称：A重油(477L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	1．選任有　2．選任無　③．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
非常用発電設備の燃料である重油の補充を効率的に行うため、同一建物内にある4階の屋内タンク貯蔵所から地下1階の地下タンク貯蔵所に重油を移送（配管がつながっており、ポンプにより圧送）している際、油量が超過してタンクから溢れ、タンク上部のマンホール内部（油量計及び計量口周囲のスペース）に重油約477Lを流出させたもの。

24 緊急処置の状況　有　番号（10）　無
その他

25 原因				
主原因	監視不十分	着火原因	番号（　　）	
関連原因	故障			
発生原因の状況：	タンク内の油量の確認は、地下タンク上部に設置された油量計を目視することにより行っていたが、当該油量計が故障し目盛が24,000Lで止まった状態となっていたため、タンクが満載となったことを覚知できなかったもの。また、タンクからタンクへの油の移送は本来想定された作業ではないため、管理の手順や記録方法等が定められておらず、油量計の故障にも気が付けなかった。			
主原因の詳細				
第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層	
人	本人の意識	思慮	過信	
制度	規則・手順	内容・周知	規則・手順がない/文書化されない	
関連原因の詳細				
故障	機能	機器の機能の停止		

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
重油の流出はタンク上部のマンホール内に止まり、他への被害影響は無し

施設等の被害状況：
流出した重油の抜取及び清掃により、施設等への被害は無し

物質の被害状況：
重油477L流出

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	1台 0隻 0機 2人	自衛	0台 0隻 0機 0人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	0台 0隻 0機 0人	その他	0台 0隻 0機 0人

損害額 1万円未満、1万円以上（　　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
調査活動

自衛防災・消防組織等　番号（　　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置				33 定期点検等	消防法	その他
施設名						
使用停止	年 月 日	年 月 日		定期・自主点検	年 月 日	年 月 日
改善命令等	年 月 日	年 月 日		気密試験等	年 月 日	年 月 日
停止解除	年 月 日	年 月 日		保安検査	年 月 日	年 月 日
関係条項				34 当該施設に係る法令違反の有無	有・無	
その他					内容：	
	年 月 日	年 月 日				
	1．文書 2．口頭	1．文書 2．口頭				

35 今後の対策	油量計の改修及び作業中の監視徹底
36 所見	非常時のみ使用する設備で営業等への影響が少ないためか、内部的な作業中の軽微なミスという感覚で危険物施設の事故という認識・危機感が希薄である印象で、今回の事故に関する指導に止まらず、検査等の機会を通じて危険物施設の管理の重要性を啓発していく必要がある。

令和元年

1 事故名	地下タンクにおいて燃料の移送作業中に、作業実施者がその場を離れていた間に通気管からガソリンが漏えい
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	7月　31日　16時　55分　推定・確定
4 発見	7月　31日　17時　15分
5 覚知	8月　7日　16時　15分
6 鎮圧 応急処置完了	7月　31日　19時　00分
7 鎮火・処理完了	7月　31日　19時　00分
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　⑥．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：晴　風向：南西　風速：2m/s　気温：33℃　湿度：72%

10 発生事業所

種別：①特別防災区域内　2特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：製造業 非鉄金属製造業 非鉄金属素形材製造業 非鉄金属鍛造品製造業　番号（2455）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：根岸臨海地区

12 施設装置

名称：地下タンク　番号（1209）
能力：タンク4KL2分割（2.75KL、1.25KL）

13 機器等

温度圧力：
名称：貯槽（タンク）　番号（107）
規模：タンク4KL2分割（2.75KL、1.25KL）

14 発生箇所

名称：通気管　番号（304）
材質：合成樹脂

15 発生時

運転状況：給油中　番号（8）
作業状況：運転操作中　番号（1）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　施設別：地下タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第1石油類(非水溶性液体)	ｶﾞｿﾘﾝ	4,000L	20倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	軽油	4,000L	4倍

倍数の合計：24倍
設置の完成：平成 30年　2月　28日
直近の完成：平成 30年　2月　28日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第1石油類（非水溶性液体）　名称：ｶﾞｿﾘﾝ(70L)

18 取扱者の概要	経験年数6年				
19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
0GP2(2750Lタンク)に2,000Lを給油するのに貯蔵油から100L減らす必要があった。0GP3(1,250Lタンク)の貯蔵量が990Lだったため200L移せると判断し、第二工場（一般取扱所内のターボエンジン評価試験場（Yテク））においてOGP2供給ラインとOGP3戻りラインを接続してOGP2燃料ポンプを動かし燃料の移送作業を開始し、タンクの通気管（屋外）から燃料が70L漏えいした。漏えい70Lのうち約40Lを手作業ですくって回収し、残り約30Lを油処理剤、吸着マット、砂等で回収した。人的被害及び物的被害ともになし。後日、関係者が来署し、報告があったことにより覚知したもの。

24 緊急処置の状況　有　番号（1）　無
装置の緊急停止

25 原因				
主原因	誤操作	着火原因	番号（　　）	
関連原因				
発生原因の状況：				
0GP2(2750Lタンク)に2,000Lタンクを給油するのに貯蔵油から100L減らす必要があり、0GP3(1,250Lタンク)の貯蔵量が990Lタンクだったため200L移せると判断し、第二工場（一般取扱所内のターボエンジン評価試験場（Yテク））において0GP2供給ラインと0GP3戻りラインを接続して0GP2燃料ポンプを動かし燃料の移送作業を開始。作業を実施した者が、その場から離れていた間にタンクの通気管（屋外）から燃料が70L漏えいした。				
主原因の詳細				
第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層	
人	本人の意識	違反（故意）	理解しない	
関連原因の詳細				

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
事業所敷地内道路に、約7.5㎡にわたり漏出。

施設等の被害状況：
施設等の被害なし

物質の被害状況：
第4類第1石油類（非水溶性）ガソリン70L流出

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	1台 0隻 0機 3人	自衛	0台 0隻 0機 0人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	0台 0隻 0機 0人	その他	0台 0隻 0機 0人

損害額 1万円未満、1万円以上（　　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
現場調査

自衛防災・消防組織等　番号（　　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置				33 定期点検等	消防法	その他
施設名						
使用停止	年 月 日	年 月 日		定期・自主点検	年 月 日	年 月 日
改善命令等	年 月 日	年 月 日		気密試験等	年 月 日	年 月 日
停止解除	年 月 日	年 月 日		保安検査	年 月 日	年 月 日
関係条項			34 当該施設に係る法令違反の有無	有・無		
その他				内容：		
	年 月 日	年 月 日				
	1．文書 2．口頭	1．文書 2．口頭				

35 今後の対策	今回、使用したバイパスホースが容易に使用できないよう、保安監督者において収納場所の鍵の管理を行う。 予防規程を見直し、保安監督者を増員する。給油中にタンクの容量以上の給油ができなくなるよう自動遮断弁の設置。使用再開の際の油量計等の校正、適正な指示の確認を徹底する。
36 所見	事業所内部の報告体制も含めて、速やかに消防機関に通報できる連絡体制を見直す。

令和元年

1 事故名	地下タンク貯蔵所からボイラーへの露出吸上管の腐食による重油の流出
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	月　日　時　分　推定・確定
4 発見	11月　18日　19時　00分
5 覚知	11月　18日　19時　00分
6 鎮圧応急処置完了	11月　18日　20時　30分
7 鎮火・処理完了	11月　20日　8時　30分
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　④．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：雨　風向：西　風速：2.1m/s　気温：15.1℃　湿度：94.4%

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：サービス業（他に分類されないもの）　洗濯・理容・美容・浴場業 洗濯業 普通洗濯業　番号（8211）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：地下タンク　番号（1209）
能力：9,600L

13 機器等

温度圧力：
名称：貯槽（タンク）　番号（107）
規模：容量9,600L

14 発生箇所

名称：給油管等　番号（907）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：定常運転中　番号（1）
作業状況：　番号（　　）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　施設別：地下タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第3石油類(非水溶性液体)	重油	9,600L	4.8倍

倍数の合計：4.8倍

設置の完成：昭和 62年　6月　30日
直近の完成：平成 21年　7月　15日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、[液相]、気相）　（[常圧]、加圧）
（低温、[常温]〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第3石油類（非水溶性液体）　名称：重油

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	1．選任有　2．選任無　③．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル有

23 事故の概要：
地下タンク配管（吸上管、露出部分）の腐食により配管からにじみ出た重油が配管ピットに溜まり、折からの雨で側溝へ流出したもの。

24 緊急処置の状況　有　番号（　　）　[無]

25 原因				
主原因	腐食疲労等劣化	着火原因	番号（　　）	
関連原因				
発生原因の状況：	配管ピット内の配管上部にはグレーチングが設置してあり、雨等を防いでいるが、腐食箇所はグレーチングから露出しており、雨水を受ける状況であったこと及び溜まった雨水による多湿環境により腐食が進行したもの。			
主原因の詳細				
第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層	
腐食	環境	多湿環境（保温材に雨が浸入、水はけの悪い土壌、地下水位の上昇）		
関連原因の詳細				

26 被害の状況　1．設備機器内　2．施設装置建屋内　3．隣接施設へ拡大　④．事業所外へ　5．他の施設から　6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
重油が若干量側溝を伝って隣地境界線から約10m離れた調整池に流れ出た。

施設等の被害状況：
地下タンクの吸上管に腐食による穿孔が発生した。

物質の被害状況：
第4類第3石油類（非水溶性）重油（流出量不明）

損害額 1万円未満、1万円以上（　　万円）

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	3台　0隻　0機　9人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	2台　0隻　0機　8人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	2台　0隻　0機　4人	その他	0台　0隻　0機　0人

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
吸着マットによる拡散防止措置、流出事故原因調査等

自衛防災・消防組織等　番号（　　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置			
施設名			
使用停止	年　月　日	年　月　日	
改善命令等	年　月　日	年　月　日	
停止解除	年　月　日	年　月　日	
関係条項			
その他			
	年　月　日 1．文書　2．口頭	年　月　日 1．文書　2．口頭	

33 定期点検等	消防法	その他
定期・自主点検	年　月　日	年　月　日
気密試験等	平成 30 年 4 月 21 日	年　月　日
保安検査	年　月　日	年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無

有・無

内容：
法第12条第1項　標識及び掲示板なし、通気管引火防止装置なし、配管架台腐食
法第13条の23　保安講習未受講
法第14条の3の2　定期点検未実施

35 今後の対策

36 所見

当該事業所に対し、定期点検の実施のみならず、定期の自主点検の実施についても指導を行い、同種事故防止に努める必要がある。

令和元年

1 事故名	地下タンクからボイラーへのオイルポンプフィルター亀裂による重油漏えい事故		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	月　日　時　分　推定・確定	4 発見	1月　3日　11時　00分
5 覚知	1月　3日　11時　40分	6 鎮圧 応急処置完了	1月　3日　15時　00分
7 鎮火・処理完了	1月　3日　16時　00分		
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　⑦．一般加入　8．その他（　　）		
9 気象状況	天気：晴　風向：北北西　風速：1.5m/s　気温：8.5℃　湿度：31%		

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：製造業 窯業・土石製品製造業 セメント・同製品製造業 コンクリート製品製造業　番号（2223）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：ボイラー施設　番号（1505）
能力：ボイラー368.82L/d

13 機器等

温度圧力：
名称：ポンプ　番号（501）
規模：直径10cm、高さ20cm

14 発生箇所

名称：その他の機器等本体　番号（199）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：休止中　番号（6）
作業状況：　番号（　　）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　施設別：地下タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第3石油類(非水溶性液体)	重油	9,600L	4.8倍

倍数の合計：4.8倍

設置の完成：昭和 62年　10月　8日
直近の完成：昭和 62年　10月　8日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第3石油類（非水溶性液体）　名称：重油(4,100L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無 ③．不要	20 危険物保安監督者	1．選任有　2．選任無 ③．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	1．有 ②．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
地下タンク貯蔵所から重油を送油しボイラーを作動させるコンクリート製造業施設において、ボイラーのオイルポンプフィルターキャップに亀裂が生じたため、亀裂箇所から重油約4,100Lが流出したもの。なお、事業所は長期休暇中のため、操業停止中であり、発見までに時間を要したもの。

24 緊急処置の状況　有　番号（　　）　無

25 原因				
主原因	腐食疲労等劣化	着火原因	番号（　　）	
関連原因	不明			
発生原因の状況： 不明。				
主原因の詳細				
第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層	
疲労・劣化	素材等の劣化	その他		
関連原因の詳細				

26 被害の状況　1．設備機器内　2．施設装置建屋内　3．隣接施設へ拡大　④．事業所外へ　5．他の施設から　6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
第4類第3石油類A重油4,100Lが事業所から河川約2㎞にわたり流出。

施設等の被害状況：
ボイラーのオイルポンプフィルター破損。

物質の被害状況：
第4類第3石油類A重油4,100L流出。

損害額　1万円未満、1万円以上（　40　万円）

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	2台　0隻　0機　5人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	0台　0隻　0機　0人	その他	0台　0隻　0機　0人

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　4、6　）

自衛防災・消防組織等　番号（　4、6、5　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置				33 定期点検等	消防法	その他
施設名						
使用停止	年　月　日	年　月　日		定期・自主点検	年　月　日	年　月　日
改善命令等	年　月　日	年　月　日		気密試験等	年　月　日	年　月　日
停止解除	年　月　日	年　月　日		保安検査	年　月　日	年　月　日
関係条項				34 当該施設に係る法令違反の有無	有・無 内容：	
その他						
	年　月　日 1．文書　2．口頭	年　月　日 1．文書　2．口頭				

35 今後の対策	従業員の安全教育の実施。休業中の機器等の管理体制の再検討。
36 所見	今後、同様の事故が発生しないよう指導したところであるが、危機管理意識を持った安全対策を講じるとともに、休業時に設備機器等の電源を切断する等の対策を検討する必要がある。

令和元年

1 事故名	少量危険物施設からの指定数量以上のA重油流出事故
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	月　日　時　分　推定・確定
4 発見	3月　24日　20時　14分
5 覚知	3月　24日　20時　14分
6 鎮圧 応急処置完了	3月　25日　0時　15分
7 鎮火・処理完了	3月　25日　4時　15分
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　⑦．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：曇　風向：北西　風速：2m/s　気温：0.6℃　湿度：62%

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：公務（他に分類されないもの）　地方公務　都道府県機関
都道府県機関
番号（9611）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：自家発電施設　番号（1503）
能力：地下タンク貯蔵所から燃料供給　A重油4,000L

13 機器等

温度圧力：
名称：発電機　番号（704）
規模：燃料消費量　A重油390L

14 発生箇所

名称：パッキング　番号（213）
材質：ゴム

15 発生時

運転状況：定常運転中　番号（1）
作業状況：運転操作中　番号（1）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　施設別：地下タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第3石油類(非水溶性液体)	A重油	4,000L	2倍

倍数の合計：2倍
設置の完成：平成28年　12月　28日
直近の完成：平成28年　12月　28日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）　（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第3石油類（非水溶性液体）　名称：A重油(2,350L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無 ③．不要	20 危険物保安監督者	1．選任有　2．選任無 ③．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	1．有 ②．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
少量危険物施設である非常用発電機に地下貯蔵タンクから燃料供給している。少量危険物施設内のサービスタンクと発電機の間のストレーナー内Oリングが何らかの原因で破損し、A重油が噴出。当該A重油が施設装置内、隣接室及び河川へ流出したもの。

24 緊急処置の状況　有　番号（1、9）　無
装置の緊急停止、緊急排出、緊急移送

25 原因				
主原因	破損	着火原因	番号（　　）	
関連原因				
発生原因の状況： ストレーナー内Oリングに過剰な負荷がかかり、変形したもの。				
主原因の詳細				
第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層	
破損	定常運転時	異常圧力上昇等		
関連原因の詳細				

26 被害の状況　1．設備機器内 2．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 ④．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
A重油が施設装置内、隣接室及び水路を経由して付近河川へ流出したもの。河川へ流出した量は不明であるが常時一定以上の流量がある一級河川への流出となったため、敷地境界線から100m以上の範囲に流出した可能性は否定できない。

施設等の被害状況：
発電機が設置されている機械室及び隣接するドライエリアにA重油が流出していたもの

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	2台 0隻 0機 6人	自衛	0台 0隻 0機 0人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	0台 0隻 0機 0人	その他	0台 0隻 0機 0人

物質の被害状況：
第4類第3石油類A重油　2,350L

損害額 1万円未満、1万円以上（　　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　4、5　）
漏えい箇所付近のバルブを閉鎖し、吸着マットを用いて残油の回収作業を実施するとともに、廃油処理業者を手配した。

自衛防災・消防組織等　番号（　　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置			
施設名			
使用停止	年 月 日	年 月 日	
改善命令等	年 月 日	年 月 日	
停止解除	年 月 日	年 月 日	
関係条項			
その他			
	年 月 日	年 月 日	
	1．文書 2．口頭	1．文書 2．口頭	

33 定期点検等	消防法	その他
定期・自主点検	年 月 日	年 月 日
気密試験等	年 月 日	年 月 日
保安検査	年 月 日	年 月 日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・無
内容：
・定期点検未実施及び記録未保存
・危険物取扱者不在

35 今後の対策
定期点検を実施し、記録を保存する。危険物取扱者資格保有者に必要な講習を受講させ、当該資格保有者が取り扱うか立ち会う。

36 所見
危険物施設における法規制について、広報活動等を行うとともに、機会をとらえて指導していく必要がある。

令和元年

1 事故名	移動タンク貯蔵所から荷卸しする際、注油管を緊結せず行い、満油になり注油口から灯油が流出
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	7月　9日　9時　30分　推定・確定
4 発見	7月　9日　9時　30分
5 覚知	7月　9日　11時　44分
6 鎮圧 応急処置完了	7月　9日　13時　16分
7 鎮火・処理完了	7月　9日　13時　16分
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　⑦．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：曇　風向：無風状態　風速：0m/s　気温：18.8℃　湿度：97.2%

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：医療・福祉 社会保険・社会福祉・介護事業 老人福祉・介護事業（訪問介護事業を除く）特別養護老人ホーム　番号（7541）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：地下タンク　番号（1209）
能力：5,900L

13 機器等

温度圧力：
名称：貯槽（タンク）　番号（107）
規模：5,900L

14 発生箇所

名称：給油（注油）ノズル　番号（909）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：荷卸中　番号（13）
作業状況：その他　番号（99）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　施設別：地下タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

類・品名	名称	数量	倍数
第4類第2石油類(非水溶性液体)	灯油	5,900L	5.9倍

倍数の合計：5.9倍
設置の完成：平成5年2月18日
直近の完成：平成5年4月19日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第2石油類（非水溶性液体）　名称：灯油(100L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	1．選任有　②．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	1．有　②．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
移動タンク貯蔵所から地下タンク貯蔵所に注油する際注油管を緊結せずに行い、満油になり注油口から吹き出し流出したもの

24 緊急処置の状況　有　番号（　　）　無

25 原因				
主原因	監視不十分	着火原因	番号（　　）	
関連原因	操作確認不十分			
発生原因の状況： 注油方法の誤り及び監視不十分により流出したもの				
主原因の詳細				
第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層	
人	本人の意識	思慮	思い込み	
関連原因の詳細				

26 被害の状況　1．設備機器内　2．施設装置建屋内　3．隣接施設へ拡大　④．事業所外へ　5．他の施設から　6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
施設内約10㎡及び付近の側溝に流入し、下流約600mの間にわたり汚染

施設等の被害状況：
地下タンク周囲に貯留

物質の被害状況：
灯油約100L流出

損害額 1万円未満、1万円以上（　　万円）

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	3台　0隻　0機　7人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	4台　0隻　0機　6人	その他	0台　0隻　0機　0人

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　4、99　）
現場到着時、原因者及び関係者により、油吸着マットにより漏えい防止措置済みであったことから、現場から下流域の調査及び吸着剤を原因者にわたし活動終了

自衛防災・消防組織等　番号（　　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置				33 定期点検等	消防法	その他
施設名						
使用停止	年　月　日	年　月　日		定期・自主点検	年　月　日	年　月　日
改善命令等	年　月　日	年　月　日		気密試験等	平成 30 年 10 月 30 日	年　月　日
停止解除	年　月　日	年　月　日		保安検査	年　月　日	年　月　日
関係条項				34 当該施設に係る法令違反の有無	有・無 内容：	
その他						
	年　月　日 1．文書　2．口頭	年　月　日 1．文書　2．口頭				

35 今後の対策	荷卸し時の監視の徹底、原因者が勤務する事業所に対し再発防止対策の作成及び提出。
36 所見	

令和元年

1 事故名	清掃センターの地下タンク附属埋設配管の腐食ピンホールからA重油流出
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	9月　20日　0時　00分　推定・確定
4 発見	9月　20日　16時　40分
5 覚知	9月　20日　17時　54分
6 鎮圧 応急処置完了	9月　21日　14時　20分
7 鎮火・処理完了	9月　21日　17時　15分
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　⑦．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：曇　風向：北北東　風速：4.4m/s　気温：20.6℃　湿度：56.6%

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：公務（他に分類されないもの）地方公務 市町村機関 市町村機関　番号（9621）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：地下タンク　番号（1209）
能力：

13 機器等

温度圧力：
名称：配管（送油、注入管等）　番号（606）
規模：20A　4.3m

14 発生箇所

名称：その他の附属配管等　番号（299）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：停止中　番号（5）
作業状況：　番号（　　）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　施設別：地下タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第3石油類(非水溶性液体)	A重油	10,000L	5倍

倍数の合計：5倍

設置の完成：昭和 53年　11月　6日
直近の完成：平成 13年　7月　11日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第3石油類（非水溶性液体）　名称：A重油(2,000L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	1．選任有　2．選任無　③．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
9月20日9時頃、地下タンクの残油量が300Lのため、A重油4,000L注入。16時30分、検尺棒により残量測定したところ、2,300Lになっていた。

24 緊急処置の状況　有　番号（　　）　無

25 原因				
主原因	腐食疲労等劣化	着火原因	番号（　　）	
関連原因				
発生原因の状況：	地下埋設配管の溶接部分に腐食が発生し、ピンホール状の穴が開き漏油したもの。			
主原因の詳細				
第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層	
腐食	環境	多湿環境（保温材に雨が浸入、水はけの悪い土壌、地下水位の上昇）		
関連原因の詳細				

26 被害の状況　1．設備機器内　2．施設装置建屋内　3．隣接施設へ拡大　④．事業所外へ　5．他の施設から　6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
施設敷地内の土中に浸透。他への流出は確認できない。

施設等の被害状況：
地下埋設配管

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	2台　0隻　0機　5人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	2台　0隻　0機　8人	その他	0台　0隻　0機　0人

物質の被害状況：
第4類第3石油類（非水溶性）2,000L流出

損害額 1万円未満、1万円以上（　　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
漏えい箇所の確認、地下タンクの残量抜き取りの指示

自衛防災・消防組織等　番号（　　）

31 防災活動上の問題点
現場付近の河川調査

32 行政措置				33 定期点検等	消防法	その他
施設名	地下タンク貯蔵所					
使用停止	年　月　日	年　月　日		定期・自主点検	年　月　日	年　月　日
改善命令等	年　月　日	年　月　日		気密試験等	平成 30 年 11 月 12 日	年　月　日
停止解除	年　月　日	年　月　日		保安検査	年　月　日	年　月　日
関係条項				34 当該施設に係る法令違反の有無	有・無 内容：	
その他	地下タンク貯蔵所の残油抜き取り					
	年　月　日 1．文書　2．口頭	年　月　日 1．文書　2．口頭				

35 今後の対策	漏えい箇所付近掘削土の処分（約1㎥） 施設の休止届出書提出。予算つき次第廃止届提出（掘り出し）
36 所見	

令和元年

1 事故名	地下タンク貯蔵所からボイラー室への地下埋設配管からの重油流出		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	月　日　時　分　推定・確定	4 発見	9月　26日　17時　00分
5 覚知	9月　28日　9時　55分	6 鎮圧 応急処置完了	9月　26日　18時　00分
7 鎮火・処理完了	9月　28日　9時　00分		
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　⑥．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）		
9 気象状況	天気：晴　風向：南　風速：3.6m/s　気温：21.2℃　湿度：55.2%		

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）

業態：教育・学習支援業 その他の教育，学習支援業 他に分類されない教育，学習支援業 他に分類されない教育，学習支援業　番号（7799）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）

特別防災地区名：

12 施設装置

名称：地下タンク　番号（1209）

能力：重油　3,000L

13 機器等

温度圧力：

名称：ボイラー　番号（404）

規模：施設内のボイラーに接続

14 発生箇所

名称：その他の附属配管等　番号（299）

材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：停止中　番号（5）

作業状況：その他　番号（99）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他

貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　施設別：地下タンク貯蔵所

類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第3石油類(非水溶性液体)	重油	3,000L	1.5倍

倍数の合計：1.5倍

設置の完成：昭和 43年　6月　5日
直近の完成：　年　月　日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他

（固相、[液相]、気相）（[常圧]、加圧）
（低温、[常温]〔0－40℃〕、高温）

分類：第4類第3石油類（非水溶性液体）　名称：重油(170L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無 ③．不要	20 危険物保安監督者	1．選任有　2．選任無 ③．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	1．有 ②．無

22 設備・機器等の概要：

オンラインファイル有

23 事故の概要：

地下タンク貯蔵所（重油2,000L）からボイラー室への地下埋設配管からの危険物流出。敷地内の排水路に染み出る。

24 緊急処置の状況　[有]　番号（1）　無

装置の緊急停止

25 原因				
主原因	腐食疲労等劣化	着火原因	番号（　　）	
関連原因	設計不良			
発生原因の状況：	本流出事故原因は、地下タンク貯蔵所からボイラー室への地下埋設配管の腐食によるものと断定する。 至る経過の詳細は腐食に係る全ての要因を否定できないため不明とする。			
主原因の詳細				
第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層	
腐食	防食	防食塗装・被覆剥離（経年による剥離）		
腐食	環境	異種金属間腐食		
腐食	環境	多湿環境（保温材に雨が浸入、水はけの悪い土壌、地下水位の上昇）		
関連原因の詳細				
設計不良	材料	使用材料の耐食性不足		

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
敷地内地下タンク貯蔵所設置箇所下部の排水溝に油分が流れ込む、下流への流出はない。

施設等の被害状況：
暖房用ボイラーへの供給となりボイラーの稼働はないため施設等への被害なし。

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	2台　0隻　0機　6人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	3台　0隻　0機　4人	その他	0台　0隻　0機　0人

物質の被害状況：
第4類第3石油類（非水溶性）重油　170L

損害額　1万円未満、[1万円以上]（　2　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　5　）

自衛防災・消防組織等　番号（　4　）
漏えい箇所（排水溝）にオイルマット設置。

31 防災活動上の問題点
事後聞知、漏えいを知り得てからの消防機関への通報が極めて遅い。

32 行政措置				33 定期点検等	消防法	その他
施設名	地下タンク貯蔵所					
使用停止	年　月　日	年　月　日		定期・自主点検	令和 元 年 9 月 5 日	年　月　日
改善命令等	年　月　日	年　月　日		気密試験等	令和 元 年 9 月 5 日	年　月　日
停止解除	年　月　日	年　月　日		保安検査	年　月　日	年　月　日
関係条項				34 当該施設に係る法令違反の有無	[有]・無	
その他	警告				内容： 危険物取扱者在籍なし。無資格取扱	
	令和 元 年 9 月 30 日 ①．文書　2．口頭	年　月　日 1．文書　2．口頭				

35 今後の対策	早期の危険物取扱者選任。
36 所見	危険物流出を知り得てからの消防機関への通報が極めて遅い。危険物取扱者不在での貯蔵取り扱いであり極めて悪質。 事故報告書（時系列含）再発防止対策計画書の提出を求める。

令和元年

1 事故名	地下タンク貯蔵所につながる少量危険物のサービスタンクからボイラーへの配管が腐食により穴が開き灯油が流出
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	10月　16日　7時　00分　推定・確定
4 発見	10月　16日　8時　00分
5 覚知	10月　16日　10時　09分
6 鎮圧応急処置完了	11月　6日　10時　00分
7 鎮火・処理完了	11月　22日　14時　00分
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　⑦．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：晴　風向：東　風速：1m/s　気温：16℃　湿度：54%

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：サービス業（他に分類されないもの）　娯楽業 スポーツ施設提供業 スポーツ施設提供業（別掲を除く）　番号（8441）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：ボイラー施設　番号（1505）
能力：

13 機器等

温度圧力：
名称：配管（送油、注入管等）　番号（606）
規模：20㎜

14 発生箇所

名称：給油管等　番号（907）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：定常運転中　番号（1）
作業状況：運転操作中　番号（1）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　施設別：地下タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第2石油類(非水溶性液体)	灯油	9,600L	9.6倍

倍数の合計：9.6倍

設置の完成：平成 13年　11月　20日
直近の完成：　年　月　日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）　（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第2石油類（非水溶性液体）　名称：灯油(3,000L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	1．選任有　2．選任無　③．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	1．有　②．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
地下タンク貯蔵所から150Lのサービスタンクを経てボイラーへ通ずる床下配管が腐食によりピンホール状の穴が3か所開き、床下配管ピット内に灯油3,000Lが漏れたもの。漏れた灯油はすべて配管ピット内に収まり周囲に漏えいなし。腐食した配管は許可施設範囲外で、定期点検は行われていなかった。

24 緊急処置の状況　有　番号（　　）　無

25 原因				
主原因	腐食疲労等劣化	着火原因	番号（　　）	
関連原因				
発生原因の状況：	床下配管ピット内では給水配管の壁貫通部から地下水が流入し多湿状態であったため、油配管の腐食が進行し穴が開いたものと推定される。			
主原因の詳細				
第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層	
腐食	環境	多湿環境（保温材に雨が浸入、水はけの悪い土壌、地下水位の上昇）		
関連原因の詳細				

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
床下配管ピット内に灯油約3,000Lが漏えい。その他には流出なし。

施設等の被害状況：
地下タンク貯蔵所から150Lのサービスタンクを経てボイラーへ通ずる床下配管が腐食によりピンホール状の穴が3か所開いたもの。

物質の被害状況：
灯油約3,000L

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	2台　0隻　0機　5人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	0台　0隻　0機　0人	その他	0台　0隻　0機　0人

損害額　1万円未満、1万円以上（　200　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
調査業務

自衛防災・消防組織等　番号（　　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置			
施設名			
使用停止	年　月　日	年　月　日	
改善命令等	年　月　日	年　月　日	
停止解除	年　月　日	年　月　日	
関係条項			
その他			
	年　月　日 1．文書　2．口頭	年　月　日 1．文書　2．口頭	

33 定期点検等	消防法	その他
定期・自主点検	年　月　日	年　月　日
気密試験等	年　月　日	年　月　日
保安検査	年　月　日	年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・無
内容：

35 今後の対策	送油配管の敷設替え。灯油の使用量や残油を管理し、地下タンク貯蔵所の定期点検に合わせ、サービスタンク配管の漏れの点検の実施。
36 所見	少量危険物施設は定期点検の義務がないため、一度設置すると維持管理が不十分になりやすい。また、地下タンク貯蔵所等の許可施設に接続している場合は、漏えい事故が起こると大量の危険物が流出するおそれがあることを認識し、地下タンク貯蔵所の点検と合わせて点検を実施する必要がある。

令和元年

1 事故名	廃油タンクへの過送油による通気管からの流出
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	11月　19日　14時　30分　推定・確定
4 発見	11月　19日　14時　30分
5 覚知	1月　30日　17時　00分
6 鎮圧 応急処置完了	11月　19日　16時　00分
7 鎮火・処理完了	11月　19日　16時　00分
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　⑥．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：曇　風向：無風状態　風速：　気温：14℃　湿度：75%

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：サービス業（他に分類されないもの）　自動車整備業 自動車整備業 その他の自動車整備業
番号（8619）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：地下タンク　番号（1209）
能力：2,000L

13 機器等

温度圧力：
名称：貯槽（タンク）　番号（107）
規模：2,000L

14 発生箇所

名称：通気管　番号（304）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：受入中　番号（9）
作業状況：その他　番号（99）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　施設別：地下タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第3石油類(非水溶性液体)	廃油	2,000L	1倍

倍数の合計：1倍

設置の完成：昭和 63年　8月　12日
直近の完成：平成 3年　6月　21日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第3石油類（非水溶性液体）　名称：廃油

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	1．選任有　2．選任無　③．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
本件の地下タンク貯蔵所は、自動車の整備作業所内の各廃油排出場所（計6か所。地下貯蔵タンク設置場所からは目視できない位置にある。）からポンプにて送油される廃油を、回収時期まで貯蔵しておくための施設。当施設は、満量になる前に警報ブザーが鳴動するようになっていた。しかし、事故発生より前から何らかの原因でブザーが切られていた。事故発生時、既に満量になっていたにも関わらず、廃油排出場所から廃油を圧送したために、タンクの通気管からオーバーフローするに至った。しばらくして漏えいに気づいた従業員が、4名ほどでオイル吸着マット7、8枚を使用し、ふき取りを行う。翌日にはタンク内の廃油を業者に抜き取らせた。消防機関への通報は行っていない。
消防が覚知したのは平成31年1月30日。当該施設に定期の立入検査を行った際、漏えい検知管や付近のマンホール内から油分が検出されたため、調査を行い発覚した。

24 緊急処置の状況　有　番号（10）　無
その他

25 原因				
主原因	操作確認不十分	着火原因	番号（　　）	
関連原因	維持管理不十分			

発生原因の状況：
満量で警報が鳴るはずのブザーのスイッチが切れていることに気づかず、さらに液量を確認せず廃油を圧送し続けたため、流出に至ったもの。また、流出時に消防に通報しなければならないことを知らなかったため覚知が遅れたもの。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
人	本人の意識	思慮	配慮不足

関連原因の詳細

設備	監理・保守	点検・整備	点検していない/不足
人	本人の知識・能力	知識	知識不足
制度	教育・訓練	実施状況	教育・訓練が実施されない

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
流出範囲は事業所内で収まっている。

施設等の被害状況：
なし

物質の被害状況：
流出量は不明

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	1台 0隻 0機 4人	自衛	0台 0隻 0機 0人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	0台 0隻 0機 0人	その他	0台 0隻 0機 0人

損害額 1万円未満、1万円以上（　　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
調査活動

自衛防災・消防組織等　番号（　　）

31 防災活動上の問題点
通報を行わなかった。

32 行政措置				33 定期点検等	消防法	その他
施設名	地下タンク貯蔵所					
使用停止	年 月 日	年 月 日		定期・自主点検	平成 30 年 12 月 17 日	年 月 日
改善命令等	年 月 日	年 月 日		気密試験等	平成 30 年 12 月 17 日	年 月 日
停止解除	年 月 日	年 月 日		保安検査	年 月 日	年 月 日
関係条項	法第11条の5第1項					
その他	警告					
	平成 31 年 2 月 1 日	年 月 日				
	①．文書 2．口頭	1．文書 2．口頭				

34 当該施設に係る法令違反の有無
有・無
内容：
法第10条第3項、法第12条第1項、法第14条の3の2（一部）、法第16条の3第2項

35 今後の対策	警報ブザーの点検・修理を行う。警報ブザーが設置されていることを従業員全員に周知し、容易にスイッチを切らないようにする。定期的に行っているタンクからの廃油の抜き取り頻度を増やす。始業前、終業時の在庫管理を行い、必要なら臨時的に廃油の抜き取りを行う。漏えい検知管内の油分を抜き取る（継続的に）。漏れの点検以外の定期点検も行い、結果を保存する。
36 所見	事業所の工場長に対し、上記の対策を全て行うように指導。

令和元年

1 事故名	地下貯蔵タンクのフロートスイッチが故障し、ギヤポンプが停止しなかった事による軽油の漏えい		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	5月　15日　10時　50分　推定・確定	4 発見	5月　15日　11時　00分
5 覚知	5月　15日　11時　15分	6 鎮圧応急処置完了	5月　15日　11時　45分
7 鎮火・処理完了	6月　10日　12時　00分		
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　⑦．一般加入　8．その他（　　）		
9 気象状況	天気：曇　風向：北北東　風速：0.7m/s　気温：25.5℃　湿度：12.5%		

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：運輸業 鉄道業 鉄道業 普通鉄道業　番号（4211）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　施設別：地下タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第2石油類(非水溶性液体)	軽油	40,000L	40倍

倍数の合計：40倍

設置の完成：平成10年　5月　21日
直近の完成：平成16年　2月　5日

12 施設装置

名称：地下タンク　番号（1209）
能力：40KL

13 機器等

温度圧力：
名称：ポンプ　番号（501）
規模：ギヤポンプ～100L/min

14 発生箇所

名称：通気管　番号（304）
材質：その他

15 発生時

運転状況：受入中　番号（9）
作業状況：　番号（　　）

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第2石油類（非水溶性液体）　名称：軽油(100L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	1．有　②．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル有

23 事故の概要：
鉄道給油に使用する軽油を地下タンク貯蔵所（30KL）から地下タンク貯蔵所（40KL）へギヤポンプにて送油中、送油先の地下タンク貯蔵所（40KL）が満量となってもギヤポンプが自動停止しなかったため、通気管先端部及び計量口から軽油が溢れ出し、周囲及び敷地外の側溝に約100L漏えい。付近住民が異臭に気付き、連絡を受けた事業所の職員が加入電話にて消防機関に通報したもの。
なお、ACライト、吸着マットを使用し応急措置を実施した。

24 緊急処置の状況　有　番号（1）　無
装置の緊急停止

25 原因				
主原因	故障	着火原因	番号（　　）	
関連原因				
発生原因の状況： ギヤポンプを自動停止するためのフロートスイッチが故障。				
主原因の詳細				
第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層	
故障	機能	機器の機能の停止		
関連原因の詳細				

26 被害の状況　1．設備機器内　2．施設装置建屋内　3．隣接施設へ拡大　④．事業所外へ　5．他の施設から　6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
地下貯蔵タンク（40KL）の通気管先端部及び計量口から軽油が溢れ出し、周囲及び敷地外側溝に約100L流出。流出範囲は敷地境界線より100m以内に収まっている。

施設等の被害状況：
なし。

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	2台　0隻　0機　7人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	0台　0隻　0機　0人	その他	0台　0隻　0機　0人

物質の被害状況：
第4類第2石油類（非水溶性）軽油100L流出。

損害額 1万円未満、1万円以上（　　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
調査活動

自衛防災・消防組織等　番号（　4、5　）
ギヤポンプを停止し、流出した危険物はオイル吸着マット及びACライトにて拭き取り除去した。

31 防災活動上の問題点

32 行政措置				33 定期点検等	消防法	その他
施設名	地下タンク貯蔵所（40KL）	地下タンク貯蔵所（30KL）		定期・自主点検	平成 30 年 11 月 30 日	年　月　日
使用停止	令和 元年　5月 15日	令和 元年　5月 15日		気密試験等	平成 30 年 11 月 30 日	年　月　日
改善命令等	年　月　日	年　月　日		保安検査	年　月　日	年　月　日
停止解除	令和 元年　6月 11日	令和 元年　5月 31日				
関係条項	法第12条の3第1項	法第12条の3第1項		34 当該施設に係る法令違反の有無	有・無 内容：	
その他						
	年　月　日 1．文書　2．口頭	年　月　日 1．文書　2．口頭				

35 今後の対策	操作手順の見直し。
36 所見	機器が故障する原因は、経年劣化によるものが多い。よって、同種事故を防ぐため老朽化している機器については、入念な整備及び点検を実施するとともに、早期の交換に努めるよう指導する。

令和元年

1 事故名	地下タンク貯蔵所のポンプ本体からの重油が流出		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	10月　21日　11時　10分　推定・確定	4 発見	10月　21日　13時　00分
5 覚知	10月　21日　13時　30分	6 鎮圧 応急処置完了	10月　21日　14時　00分
7 鎮火・処理完了	10月　21日　14時　00分		
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　⑦．一般加入　8．その他（　　）		
9 気象状況	天気：曇　風向：東北東　風速：5m/s　気温：21.7℃　湿度：72.5%		

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：電気・ガス・熱供給・水道業　番号（3631）
水道業 下水道業 下水道処理
施設維持管理業

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：地下タンク　番号（1209）
能力：50,000L（25,000L2基）

13 機器等

温度圧力：0.8Mpa
名称：ポンプ　番号（501）
規模：吐出量：1,300L/h　出力：1.5kw

14 発生箇所

名称：電動機　番号（401）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：定常運転中　番号（1）
作業状況：　番号（　　）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　施設別：地下タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第3石油類(非水溶性液体)	重油	50,000L	25倍

倍数の合計：25倍

設置の完成：平成 5年 1月 11日
直近の完成：令和 元年 10月 3日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第3石油類（非水溶性液体）　名称：重油(0.1L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無 ③．不要	20 危険物保安監督者	1．選任有　2．選任無 ③．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	1．有 ②．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
地下タンク貯蔵所の重油配管と重油ポンプ2台の更新工事が終了し、完成検査済証交付後の始動運転中に重油ポンプ1台から重油が流出したもの。

24 緊急処置の状況　有　番号（10）　無
その他

25 原因				
主原因	施工不良	着火原因	番号（　　）	
関連原因				
発生原因の状況： ポンプ本体には試験圧力をかけられなかったため、動作試験しかしておらず、重油ポンプの安全弁ブロックの六角穴付きボルトの締め込みが甘かった。				
主原因の詳細				
第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層	
施工不良	施工	ボルトの締め付けの問題（締め付け不良、過度の締め付け等）		
関連原因の詳細				

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
ポンプを取り付けている基礎上面に重油が流出。

施設等の被害状況：
ボルト締め付けに使用する紙パッキンが損傷。

物質の被害状況：
重油0.1L流出。

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	2台 0隻 0機 8人	自衛	0台 0隻 0機 0人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	0台 0隻 0機 0人	その他	0台 0隻 0機 0人

損害額 1万円未満、1万円以上（　　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（ 99 ）
現場調査。

自衛防災・消防組織等　番号（ 5 ）
流出した重油をウエスにて除去。

31 防災活動上の問題点

32 行政措置			
施設名			
使用停止	年 月 日	年 月 日	
改善命令等	年 月 日	年 月 日	
停止解除	年 月 日	年 月 日	
関係条項			
その他			
	年 月 日	年 月 日	
	1．文書 2．口頭	1．文書 2．口頭	

33 定期点検等	消防法	その他
定期・自主点検	令和 元 年 9 月 12 日	年 月 日
気密試験等	令和 元 年 8 月 8 日	年 月 日
保安検査	年 月 日	年 月 日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・無
内容：

35 今後の対策	・ボルト締結の適正トルクの確認を行う。 ・通油運転開始より約60分の漏えい確認を行う。 ・他施設の同様工事にも対策の対応を行う。
36 所見	令和元年10月にも同施設で流出が発生しており、組織として危機感を持って再発防止に取り組む必要がある。

令和元年

1 事故名	移動タンク貯蔵所から液面計故障の地下タンク貯蔵所へ給油中、通気管からのオーバーフローによる流出事故
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	8月　8日　9時　30分　推定・確定
4 発見	8月　8日　9時　30分
5 覚知	8月　8日　10時　20分
6 鎮圧 応急処置完了	8月　8日　12時　35分
7 鎮火・処理完了	8月　9日　10時　00分
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　⑥．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：晴　風向：南東　風速：1m/s　気温：32℃　湿度：63.9%

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：サービス業（他に分類されないもの）　娯楽業 スポーツ施設提供業 スポーツ施設提供業（別掲を除く）　番号（8441）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：地下タンク　番号（1209）
能力：10,000L

13 機器等

温度圧力：
名称：貯槽（タンク）　番号（107）
規模：10,000L

14 発生箇所

名称：通気管　番号（304）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：給油中　番号（8）
作業状況：　番号（　　）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　施設別：地下タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第3石油類(非水溶性液体)	A重油	10,000L	5倍

倍数の合計：5倍

設置の完成：昭和 59年　4月　12日
直近の完成：　年　月　日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）　（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第3石油類（非水溶性液体）　名称：A重油(100L)

18 取扱者の概要	経験年数11年				
19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル有

23 事故の概要：
移動タンク貯蔵所から地下タンク貯蔵所（液面計故障中）にA重油を給油中、通気管からオーバーフロー（約100L）し、地下タンク貯蔵所周辺と当該事業所西側及び北側の水路に流出した。なお、吸着マットを使用し、応急処置を実施した。

24 緊急処置の状況　有　番号（10）　無
その他

25 原因				
主原因	故障	着火原因	番号（　　）	
関連原因	維持管理不十分、操作確認不十分			
発生原因の状況：	液面計の故障により、地下タンク貯蔵所の重油残量が不明なまま注油を行い、容量を超えた受入れをしたことにより、通気管によりオーバーフローした。			
主原因の詳細				
第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層	
故障	機能	機器の機能の停止		
関連原因の詳細				
設備	監理・保守	点検・整備	点検していない/不足	

26 被害の状況　1．設備機器内 2．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 ④．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
流出したA重油が地下タンク貯蔵所周辺（2m×3m）、ポンプ室内の小出し槽周辺（2m×2m）地下タンク貯蔵所西側水路（約55m）及び北側水路（820m）流出。

施設等の被害状況：
施設等の被害についてはありません。

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	3台 0隻 0機 6人	自衛	0台 0隻 0機 0人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	0台 0隻 0機 0人	その他	0台 0隻 0機 0人

物質の被害状況：
第4類　第3石油類（非水溶性）A重油100L流出

損害額 1万円未満、1万円以上（　　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（ 3、4、8 ）

自衛防災・消防組織等　番号（　　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置				33 定期点検等	消防法	その他
施設名	地下タンク貯蔵所	地下タンク貯蔵所		定期・自主点検	令和 元年 6月 26日	年 月 日
使用停止	年 月 日	年 月 日		気密試験等	年 月 日	年 月 日
改善命令等	年 月 日	年 月 日		保安検査	平成 26年 7月 1日	年 月 日
停止解除	年 月 日	年 月 日				
関係条項			34 当該施設に係る法令違反の有無	有・無		
その他	位置、構造及び設備の基準適合指示	使用停止指示		内容：		
	令和 元年 8月 9日	令和 元年 8月 9日				
	①．文書 2．口頭	1．文書 ②．口頭				

35 今後の対策	機器等の維持管理徹底。また、既存の地下タンク貯蔵所を廃止し、少量危険物施設の貯蔵を届出予定。
36 所見	当該事業所に対し、従業員の再教育及び機器等の維持管理の徹底を指導するとともに、管内他の事業所でも同様の事故発生防止に努める。

令和元年

1 事故名	地下タンク貯蔵所から発電設備への燃料供給配管の腐食による重油の流出
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	7月　26日　9時　00分　推定・確定
4 発見	8月　6日　17時　00分
5 覚知	8月　7日　10時　00分
6 鎮圧 応急処置完了	8月　6日　17時　30分
7 鎮火・処理完了	8月　21日　10時　00分
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　⑦．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：晴　風向：南西　風速：1.2m/s　気温：31℃　湿度：80.3%

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：医療・福祉 医療業 病院 一般 番号（7311）
病院

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：地下タンク　番号（1209）
能力：20,000L

13 機器等

温度圧力：
名称：配管（送油、注入管等）　番号（606）
規模：配管用炭素鋼鋼管40A

14 発生箇所

名称：その他の附属配管等　番号（299）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：定常運転中　番号（1）
作業状況：　番号（　　）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　施設別：地下タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第3石油類(非水溶性液体)	A重油	20,000L	10倍

倍数の合計：10倍

設置の完成：平成 10年　12月　21日
直近の完成：　年　月　日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第3石油類（非水溶性液体）　名称：A重油(50L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	1．選任有　2．選任無　③．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル有

23 事故の概要：
地下タンク貯蔵所から発電設備への燃料供給配管が腐食開孔したことにより、A重油が敷地内排水管、ポンプ槽及び貯水槽へ約50Lが流出した。なお、圧着ソケット、吸着マットを使用し、応急措置を実施した。

24 緊急処置の状況　有　番号（　　）　無

25 原因				
主原因	腐食疲労等劣化	着火原因	番号（　　）	
関連原因	維持管理不十分			

発生原因の状況：
地下タンク貯蔵所の燃料供給配管（地上）の錆止め塗装が経年劣化したため、鋼材が腐食し、流出したもの。また、点検、整備についても不十分であった。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
腐食	防食	防食塗装・被覆剥離（経年による剥離）	

関連原因の詳細

設備	監理・保守	点検・整備	点検していない/不足

26 被害の状況　1．設備機器内　2．施設装置建屋内　③．隣接施設へ拡大　4．事業所外へ　5．他の施設から　6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
地下タンク貯蔵所の燃料供給配管から重油が約50L漏えいしたが、流出範囲は敷地内で収まっている。

施設等の被害状況：
燃料供給配管　腐食開孔

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	1台　0隻　0機　2人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	0台　0隻　0機　0人	その他	0台　0隻　0機　0人

物質の被害状況：
第4類 第3石油類（非水溶性）A重油　約50L流出

損害額　1万円未満、[1万円以上]（　49　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
調査活動

自衛防災・消防組織等　番号（　　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置				33 定期点検等	消防法	その他
施設名						
使用停止	年　月　日	年　月　日		定期・自主点検	令和 元 年 7 月 15 日	年　月　日
改善命令等	年　月　日	年　月　日		気密試験等	平成 30 年 11 月 9 日	年　月　日
停止解除	年　月　日	年　月　日		保安検査	年　月　日	年　月　日
関係条項				34 当該施設に係る法令違反の有無	[有]・無	
その他					内容：消防法第12条第1項　製造所等の位置、構造及び設備の技術上の基準維持義務違反	
	年　月　日	年　月　日				
	1．文書　2．口頭	1．文書　2．口頭				

35 今後の対策	危険物施設に対する点検等の実施。 危険物の日常管理の徹底、職員の安全教育の実施。
36 所見	当該事業所へ対し、危険物施設に対する点検等の実施等を指導したところであるが、今後、管内の他の事業所に対しても指導を行い同様の事故防止に努める必要がある。

令和元年

1 事故名	地下タンクからボイラーへの埋設配管の腐食による重油の流出		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	月　日　時　分　推定・確定	4 発見	6月　28日　14時　25分
5 覚知	6月　28日　14時　25分	6 鎮圧 応急処置完了	6月　29日　11時　05分
7 鎮火・処理完了	7月　4日　10時　00分		
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　⑦．一般加入　8．その他（　　）		
9 気象状況	天気：曇　風向：南西　風速：0.5m/s　気温：24.8℃　湿度：83.1%		

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：製造業 プラスチック製品製造業（別掲を除く） その他のプラスチック製品製造業 他に分類されないプラスチック製品加工業　番号（1998）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：地下タンク　番号（1209）
能力：15,000L

13 機器等

温度圧力：
名称：貯槽（タンク）　番号（107）
規模：直径1,927㎜、全長5,400㎜

14 発生箇所

名称：その他の附属配管等　番号（299）
材質：その他

15 発生時

運転状況：定常運転中　番号（1）
作業状況：　番号（　）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　施設別：地下タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第3石油類(非水溶性液体)	A重油	15,000L	7.5倍

倍数の合計：7.5倍

設置の完成：平成2年1月25日
直近の完成：平成2年1月25日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、[液相]、気相）（[常圧]、加圧）
（低温、[常温]〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第3石油類（非水溶性液体）　名称：A重油

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無 ③．不要	20 危険物保安監督者	1．選任有　2．選任無 ③．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有 2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル有

23 事故の概要：
消防立入検査時、地下タンク貯蔵所に設置された漏えい検知管の確認を行ったところ、4か所のうち1か所から危険物の流出が発覚したもの。

24 緊急処置の状況　[有]　番号（1）　無
装置の緊急停止

25 原因				
主原因	腐食疲労等劣化	着火原因	番号（　　）	
関連原因				
発生原因の状況：	長期間の使用により、配管の腐食疲労等の劣化が原因となり、危険物が流出した。			
主原因の詳細				
第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層	
腐食	環境	多湿環境（保温材に雨が浸入、水はけの悪い土壌、地下水位の上昇）		
関連原因の詳細				

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
被害の範囲及び拡大については、埋設された配管からの危険物流出であり、確認することが困難であるが、事業所内外の側溝等に流出は認められなかった。

施設等の被害状況：
埋設された配管の腐食疲労等の劣化により開口が生じたため使用不能となる。

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	1台　0隻　0機　3人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	0台　0隻　0機　0人	その他	0台　0隻　0機　0人

物質の被害状況：
流出した第4類第3石油類（非水溶性）A重油の数量については不明。

損害額 1万円未満、1万円以上（　　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　4、99　）
漏えい防止措置として、関連設備（ボイラー）の停止及び事故調査を実施。

自衛防災・消防組織等　番号（　　）

31 防災活動上の問題点
流出原因について、専門業者によるタンク及び配管試験後でなければ確認することができず、時間を要した。また、土壌に流出した重油の回収状況等の確認が困難であった。

32 行政措置				33 定期点検等	消防法	その他
施設名	危険物地下タンク貯蔵所					
使用停止	令和 元年 6月 28日	年 月 日		定期・自主点検	平成 31年 3月 29日	年 月 日
改善命令等	年 月 日	年 月 日		気密試験等	平成 30年 6月 3日	年 月 日
停止解除	令和 元年 7月 4日	年 月 日		保安検査	年 月 日	年 月 日
関係条項	法第12条の3第1項			34 当該施設に係る法令違反の有無	有・無	
その他					内容：	
	年 月 日	年 月 日				
	1．文書 2．口頭	1．文書 2．口頭				

35 今後の対策	危険物の貯蔵及び取扱い方法を見直すとともに、日常点検を強化し再発防止を図る。
36 所見	危険物地下タンク貯蔵所及び関連設備に対して点検等を強化し、老朽腐食等が発生する前に対策をとるよう指導した。今後、管内の他の事業所に対しても指導を行い、同様の事故防止に努める必要がある。

令和元年

1 事故名	危険物地下タンク貯蔵所から冷暖房設備への埋設配管からの漏えい事故		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	月　日　時　分　推定・確定	4 発見	5月　14日　10時　55分
5 覚知	5月　17日　15時　15分	6 鎮圧 応急処置完了	5月　17日　17時　00分
7 鎮火・処理完了	7月　13日　15時　10分		
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　⑧．その他（点検業者による異常の報告）		
9 気象状況	天気：　風向：　風速：　気温：　湿度：		

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）

業態：公務（他に分類されないもの）　地方公務　市町村機関　市町村機関　　番号（9621）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）

特別防災地区名：

12 施設装置

名称：地下タンク　　番号（1209）

能力：地下タンク：容量10,000L

13 機器等

温度圧力：

名称：配管（送油、注入管等）　　番号（606）

規模：25A

14 発生箇所

名称：管継手（ダクトを含む）　　番号（201）

材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：停止中　　番号（5）

作業状況：　　番号（　　）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他

貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　　施設別：地下タンク貯蔵所

類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第2石油類(非水溶性液体)	灯油	10,000L	10倍

倍数の合計：10倍

設置の完成：昭和 57年 1月 21日
直近の完成：　年　月　日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他

（固相、液相、気相）　（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）

分類：第4類第2石油類（非水溶性液体）　名称：灯油(3.4L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無 ③．不要	20 危険物保安監督者	1．選任有　2．選任無 ③．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有 2．無

22 設備・機器等の概要：

オンラインファイル無

23 事故の概要：

点検業者から、地下タンク貯蔵所の定期点検（漏れの点検）を実施したところ、配管から灯油が漏れている疑いがあるとの報告があったもの。灯油は冷暖房設備稼働時に使用しているものであるが、定期点検（漏れの点検）実施時を含む4月5日から使用していない期間であった。

24 緊急処置の状況　有　番号（　　）　無

25 原因				
主原因	腐食疲労等劣化	着火原因	番号（　　）	
関連原因				
発生原因の状況：	配管は昭和57年に設置された埋設配管で、腐食疲労等による劣化のため配管から漏えいしたものである。			
主原因の詳細				
第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層	
腐食	環境	多湿環境（保温材に雨が浸入、水はけの悪い土壌、地下水位の上昇）		
関連原因の詳細				

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
埋設配管内の灯油が土壌へ漏えい

施設等の被害状況：
埋設配管（送油管）が腐食疲労等劣化により破損

物質の被害状況：
第4類第2石油類（非水溶性）灯油約3.4L流出

損害額 1万円未満、1万円以上（　　万円）

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	0台 0隻 0機 0人	自衛	0台 0隻 0機 0人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	0台 0隻 0機 0人	その他	0台 0隻 0機 0人

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　　）

自衛防災・消防組織等　番号（　　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置			
施設名	地下タンク貯蔵所		
使用停止	年 月 日	年 月 日	
改善命令等	年 月 日	年 月 日	
停止解除	年 月 日	年 月 日	
関係条項			
その他	配管取替まで使用しないように指示		
	令和 元年 5月 17日	年 月 日	
	1．文書 ②．口頭	1．文書 2．口頭	

33 定期点検等	消防法	その他
定期・自主点検	平成 30 年 5月 8日	年 月 日
気密試験等	平成 30 年 5月 8日	年 月 日
保安検査	年 月 日	年 月 日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・無　内容：

35 今後の対策

経年により腐食が疑われる他の配管も取り替えられ、定期点検（漏れの点検）の実施を継続する。

36 所見

昭和57年に設置された埋設配管で37年が経過しているため、腐食疲労等によるものである。埋設配管であるため発見が困難であるが、定期点検（漏れの点検）を毎年実施していることにより、早期に発見することができた。

令和元年

1 事故名	地下タンク貯蔵所の送油配管より軽油40Lが漏えい、付近の用水路に流出したもの
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	3月　7日　14時　50分　推定・確定
4 発見	3月　7日　14時　50分
5 覚知	3月　7日　18時　25分
6 鎮圧 応急処置完了	3月　7日　16時　00分
7 鎮火・処理完了	3月　11日　11時　00分
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　⑦．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：晴　風向：北西　風速：4.9m/s　気温：11℃　湿度：51.1%

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：情報通信業 通信業 電気通信に付帯するサービス業 電気通信に付帯するサービス業　番号（3741）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：地下タンク　番号（1209）
能力：4KL

13 機器等

温度圧力：
名称：貯槽（タンク）　番号（107）
規模：直径1,406㎜、全長3,184㎜、容量4,000L

14 発生箇所

名称：その他の附属配管等　番号（299）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：試運転中　番号（14）
作業状況：点検中　番号（5）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　施設別：地下タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第2石油類(非水溶性液体)	軽油	4,000L	4倍

倍数の合計：4倍
設置の完成：昭和 55年 7月 21日
直近の完成：平成 12年 3月 8日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第2石油類（非水溶性液体）　名称：軽油(40L)

18 取扱者の概要

経験年数33年

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無 ③．不要	20 危険物保安監督者	1．選任有　2．選任無 ③．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有 2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル有

23 事故の概要：
地下タンク貯蔵所の送油配管より軽油40Lが漏えい、付近の用水路に流出したもの。

24 緊急処置の状況　有　番号（1）　無
装置の緊急停止

25 原因				
主原因	腐食疲労等劣化	着火原因	番号（　　）	
関連原因	維持管理不十分			
発生原因の状況： 配管の腐食による。				
主原因の詳細				
第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層	
腐食	環境	多湿環境（保温材に雨が浸入、水はけの悪い土壌、地下水位の上昇）		
関連原因の詳細				
設備	監理・保守	点検・整備	点検していない/不足	

26 被害の状況　1．設備機器内 2．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 ④．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
付近の用水路へ流出、約50m下流に少量の油膜を確認

施設等の被害状況：
配管の腐食により開口が発生

物質の被害状況：
第4類第2石油類（非水溶性）軽油 40L流出

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	3台 0隻 0機 6人	自衛	0台 0隻 0機 0人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	1台 0隻 0機 2人	その他	0台 0隻 0機 0人

損害額 1万円未満、1万円以上（　　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　　）
活動なし

自衛防災・消防組織等　番号（　4　）
漏えい箇所のケレンを実施後、自己融着テープにて被覆

31 防災活動上の問題点
事故発覚から通報までに時間を要した。ピット蓋は容易に取り外せないため目視による確認が困難であった。

32 行政措置			
施設名	地下タンク貯蔵所		
使用停止	平成 31 年 3 月 7 日	年 月 日	
改善命令等	年 月 日	年 月 日	
停止解除	平成 31 年 3 月 11 日	年 月 日	
関係条項	法第12条の3第1項		
その他			
	年 月 日 1．文書 2．口頭	年 月 日 1．文書 2．口頭	

33 定期点検等	消防法	その他
定期・自主点検	平成 31 年 3 月 1 日	年 月 日
気密試験等	平成 31 年 3 月 1 日	年 月 日
保安検査	年 月 日	年 月 日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・無　内容：

35 今後の対策
当該事業所が所有する危険物施設の確認を行い、老朽化している配管等の取り換え等を実施。

36 所見
・ピット蓋の取り外しができなかったため、定期点検による配管の目視確認ができていない状態であったため、容易に取り外しができるものに取り換えるよう指導
・従業員等に対し、定期点検のみならず日常点検も十分行うよう指導

6　移　動　タ　ン　ク　貯　蔵　所

令和元年

1 事故名	移動タンク貯蔵所の吐出口配管ドレンコックを閉め忘れたことによる注油中の灯油の流出		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	1月　5日　12時　30分　推定・確定	4 発見	1月　5日　12時　30分
5 覚知	1月　5日　13時　21分	6 鎮圧応急処置完了	1月　5日　15時　00分
7 鎮火・処理完了	1月　5日　15時　00分		
8 覚知別	①．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）		
9 気象状況	天気：　風向：　風速：　気温：　湿度：		

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：卸売・小売業 その他の卸売業 番号（5499）
他に分類されない卸売業 他に
分類されないその他の卸売業

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　施設別：移動タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

類・品名	名称	数量	倍数
第4類第2石油類(非水溶性液体)	灯油	14,000L	14倍

倍数の合計：14倍

設置の完成：平成 28年　1月　12日
直近の完成：　年　月　日

12 施設装置

名称：移動貯蔵タンク　番号（1303）
能力：タンク容量　14,000L

13 機器等　温度圧力：

名称：配管（送油、注入管等）　番号（606）
規模：不明

14 発生箇所

名称：ドレンノズル　番号（208）
材質：その他

15 発生時

運転状況：給油中　番号（8）
作業状況：運転操作中　番号（1）

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第2石油類（非水溶性液体）　名称：灯油(700L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	1．選任有　2．選任無　③．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
移動タンク貯蔵所から一般取扱所（地下タンク貯蔵所）に灯油を注油していたところ、タンク吐出口配管の水抜きドレンのコックが開放されていたため、同ドレインから灯油が約700L流出した。油吸着マット及び中和剤で処理を行った。

24 緊急処置の状況　有　番号（1）　無
装置の緊急停止

25 原因				
主原因	操作確認不十分	着火原因	番号（　　）	
関連原因	監視不十分			

発生原因の状況：
消防法令で移送開始前の点検が定められていることを知らず、移送開始前の点検を行わなかったこと、及び消防法令違反と知りつつ経験上、ドレンは閉まっているだろうとの思い込みにより、注油開始前の点検を怠り、吐出口配管ドレンが開いたまま注油を開始してしまったことが原因である。

主原因の詳細			
第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
人	本人の意識	違反（故意）	怠慢
人	本人の意識	違反（故意）	問題意識の不足
管理	組織	人員配置（役割・責任）	役割・責任が不適切
関連原因の詳細			
人	本人の意識	違反（故意）	怠慢
制度	規則・手順	内容・周知	規則・手順の内容が不適切
人	本人の知識・能力	知識	知識不足

26 被害の状況　1．設備機器内　2．施設装置建屋内　③．隣接施設へ拡大　4．事業所外へ　5．他の施設から　6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
流出範囲は、移動タンク貯蔵所が停車した駐車場内に留まったため、河川等への流出はなし。

施設等の被害状況：
施設への被害なし

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	1台　0隻　0機　4人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	0台　0隻　0機　0人	その他	0台　0隻　0機　0人

物質の被害状況：
第4類 第2石油類（非水溶性）灯油700L流出

損害額 1万円未満、1万円以上（　　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　　）

自衛防災・消防組織等　番号（　　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置			
施設名			
使用停止	年　月　日	年　月　日	
改善命令等	年　月　日	年　月　日	
停止解除	年　月　日	年　月　日	
関係条項			
その他			
	年　月　日 1．文書　2．口頭	年　月　日 1．文書　2．口頭	

33 定期点検等	消防法	その他
定期・自主点検	年　月　日	年　月　日
気密試験等	年　月　日	年　月　日
保安検査	年　月　日	年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無

有・無

内容：
消防法第10条第3項　製造所等における危険物の貯蔵・取扱いの基準違反
消防法第16条の2第2項　危険物の移送についての注意義務違反

35 今後の対策

従業員への移送前や取扱い開始前のドレンバルブ等の確認の徹底

36 所見

本件違反者は、危険物取扱者の有資格者であり、社会的に危険物の取扱いについて法令を遵守し、安全を確保する義務がありながら、違法性や危険性の認識が不足していたため、本件違反行為を行った。
移送前及び取扱い中の確認作業の徹底を指導した。

令和元年

1 事故名	移動タンク貯蔵所から少量危険物タンクへの過剰注油により灯油が流出		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	2月　5日　6時　30分　推定・確定	4 発見	2月　5日　6時　30分
5 覚知	2月　5日　8時　00分	6 鎮圧応急処置完了	2月　5日　8時　11分
7 鎮火・処理完了	2月　5日　9時　10分		
8 覚知別	①．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）		
9 気象状況	天気：晴　風向：西北西　風速：5.3m/s　気温：-7℃　湿度：46%		

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：分類不能の産業 分類不能の産業 分類不能の産業 分類不能の産業　番号（9999）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：移動貯蔵タンク　番号（1303）
能力：容量3,750L

13 機器等

温度圧力：
名称：貯槽（タンク）　番号（107）
規模：少量危険物施設（ホームタンク、容量494L）

14 発生箇所

名称：タンクの注入口　番号（905）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：荷卸中　番号（13）
作業状況：運転操作中　番号（1）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　施設別：移動タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第2石油類(非水溶性液体)	灯油	3,750L	3.75倍

倍数の合計：3.75倍
設置の完成：平成29年　9月　26日
直近の完成：　年　月　日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第2石油類（非水溶性液体）　名称：灯油(10L)

18 取扱者の概要	経験年数8年				
19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	1．選任有　2．選任無　③．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル有

23 事故の概要：
灯油配送員が移動タンク貯蔵所から共同住宅屋外に設置された少量危険物貯蔵タンク（ホームタンク）へ注油したところ、過剰注油となりホームタンクの注入口から灯油が溢れて流出し、共同住宅の外壁やホームタンク直下のアスファルトへ飛散した。その際、注入ノズルのオートストップ機能は何らかの原因で作動しなかった。
灯油配送員は、流出した灯油を油吸着材やタオル等を使用し処理したのち、流出事故の発生について上司へ電話連絡した。消防機関の覚知経緯は、灯油配送員から連絡を受けた上司が119番通報したことによるもの。

24 緊急処置の状況　有　番号（　　）　無

25 原因				
主原因	監視不十分	着火原因	番号（　　）	
関連原因	故障			

発生原因の状況：
灯油配送員は注入時において、少量危険物貯蔵タンクの注入口が地上から約180cmの高さにあることから、油量計の目視確認及び注入時の音の変化でおおよその注油量を把握し、満油時にはオートストップが作動すると思い、直接油面を確認しなかった。その後、タンクは満油となったが、オートストップ機能が何らかの原因で作動せず、過剰注油となり少量危険物貯蔵タンクの注入口から溢れ、灯油数リットルが流出し、周囲の建物外壁やタンク直下のアスファルトに漏えいしたもの。なお、事故直後、別の少量危険物貯蔵タンクに注油した際、オートストップ機能は正常に働いた。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
人	本人の意識	思慮	過信

関連原因の詳細

故障	機能	機器の機能の停止	

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
少量危険物貯蔵タンクから溢れた灯油が、共同住宅外壁や少量危険物貯蔵タンク直下のアスファルトへ流出。

施設等の被害状況：
少量危険物貯蔵タンクが設置された共同住宅の外壁及び少量危険物貯蔵タンク直下のアスファルトの汚損

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	2台　0隻　0機　7人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	1台　0隻　0機　2人	その他	0台　0隻　0機　0人

物質の被害状況：
第4類第2石油類（非水溶性）灯油　数リットル流出
流出量は、具体的に特定できないものの、事故発生時の状況、少量危険物貯蔵タンク周囲への飛散状況及び流出油処理に使用した油吸着材等の使用量を勘案し、1L以上10L未満と推定される。

損害額 [1万円未満]、1万円以上（　　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　5、99　）
流出油処理活動、事故調査活動

自衛防災・消防組織等　番号（　　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置				33 定期点検等	消防法	その他
施設名						
使用停止	年　月　日	年　月　日		定期・自主点検	平成 30 年 9 月 28 日	年　月　日
改善命令等	年　月　日	年　月　日		気密試験等	年　月　日	年　月　日
停止解除	年　月　日	年　月　日		保安検査	年　月　日	年　月　日
関係条項				34 当該施設に係る法令違反の有無	[有]・無	
その他					内容：	
	年　月　日	年　月　日			法第16条の3第2項　製造所等における事故発生時の通報義務違反	
	1．文書　2．口頭	1．文書　2．口頭				

35 今後の対策
・施設の維持管理の徹底
・従業員への保安教育の実施

36 所見
今回の危険物流出事故では、乙種第4類危険物取扱者免状の交付を受けた灯油配送員が、危険物を流出させ、その通報の遅れが指摘されるものである。また、注入ノズルのオートストップ機能が働かなかったことが流出の一因ではあるものの、注油量を十分に確認していれば、防ぎえた事故であった。
作動しなかったオートストップ機能については、何らかの要因でノズル内部のダイヤフラム部周囲に水分（雪解け水等）が付着し、凍結したことにより、作動しなかったものと思料される。当市のような寒冷地においては、冬期間の悪天候や積雪等により施設の維持管理に苦慮するものと思われるが、危険物を取り扱う者としての自覚を再認識し、施設の維持管理の徹底及び社員等への教育の徹底を図るべきであると考えられる。

令和元年

1 事故名	移動タンク貯蔵所から少量危険物貯蔵タンクへの過剰注油により灯油が流出
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	2月　9日　14時　00分　推定・確定
4 発見	2月　9日　14時　00分
5 覚知	2月　9日　14時　13分
6 鎮圧 応急処置完了	2月　9日　14時　21分
7 鎮火・処理完了	2月　9日　15時　44分
8 覚知別	①．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：雪　風向：北西　風速：3.9m/s　気温：-6℃　湿度：49%

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：分類不能の産業 分類不能の産業 分類不能の産業 分類不能の産業
番号（9999）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：移動貯蔵タンク　番号（1303）
能力：容量3,750L

13 機器等

温度圧力：
名称：貯槽（タンク）　番号（107）
規模：少量危険物施設（ホームタンク、容量490L）

14 発生箇所

名称：タンクの注入口　番号（905）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：荷卸中　番号（13）
作業状況：運転操作中　番号（1）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　施設別：移動タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第2石油類(非水溶性液体)	灯油	3,750L	3.75倍

倍数の合計：3.75倍
設置の完成：平成29年　9月　23日
直近の完成：　年　月　日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第2石油類（非水溶性液体）　名称：灯油(1L)

18 取扱者の概要	経験年数6年				
19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無 ③．不要	20 危険物保安監督者	1．選任有　2．選任無 ③．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有 2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル有

23 事故の概要：
灯油配送員が、移動タンク貯蔵所から共同住宅屋外に設置されたホームタンクに注油中、満量になったと思い注油をやめようとしたところ、過剰注油となり注入口から灯油が溢れて流出し、ホームタンク直下の積雪に漏えいしたもの。消防機関の覚知経緯は、流出事故を起こした灯油配送員自身が、所持していた携帯電話で119番通報したことによるもの。

24 緊急処置の状況　有　番号（　　）　無

25 原因				
主原因	操作未実施	着火原因	番号（　　）	
関連原因	監視不十分			

発生原因の状況：
当該事故は過剰注油によるもので、その原因は次のとおり。
1　注入ノズルに筆記具をはさむことにより開放状態で固定して手を離したまま注油を行ったこと。
2　漏えいさせたホームタンクへの注油中に、事故発生場所敷地内に設置された別のホームタンクへの注油準備を行うためその場を離れるなど、注入量の確認を怠ったこと。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
人	本人の意識	違反（故意）	怠慢

関連原因の詳細

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
少量危険物貯蔵タンクから溢れた灯油が、少量危険物貯蔵タンク直下の積雪に流出

施設等の被害状況：
少量危険物貯蔵タンクが灯油で汚損

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	2台　0隻　0機　6人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	1台　0隻　0機　2人	その他	0台　0隻　0機　0人

物質の被害状況：
流出量は、特定には至らなかったものの、事故発生時の状況から勘案し、算定したもの

損害額 1万円未満、1万円以上（　　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
情報収集、事故調査活動

自衛防災・消防組織等　番号（　　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置				33 定期点検等	消防法	その他
施設名						
使用停止	年　月　日	年　月　日		定期・自主点検	平成 29 年 9 月 15 日	年　月　日
改善命令等	年　月　日	年　月　日		気密試験等	年　月　日	年　月　日
停止解除	年　月　日	年　月　日		保安検査	年　月　日	年　月　日
関係条項						
その他						
	年　月　日	年　月　日				
	1．文書　2．口頭	1．文書　2．口頭				

34 当該施設に係る法令違反の有無

有・無

内容：
法第10条第3項　製造所等における危険物の貯蔵・取扱いの基準違反

35 今後の対策

・従業員の保安教育の実施
・注油ノズルのメンテナンス管理の徹底

36 所見

今回の危険物流出事故では、乙種第4類危険物取扱者免状の交付を受けた配送員が、消防法等で定められた基準に抵触する取扱いを行ったため、危険物を流出させたものである。流出事故発生後は速やかな119番通報を行っているものの、基本的な取扱い方法に問題があると考えられるほか、過去にも同様の取扱いをしたことがある旨を供述していることからも、危険物取扱者としての自覚が欠如していると判断せざるを得ない。今回の事故の流出量は推定1L程度であるものの、ややもすると重大な事故につながっていたおそれがあり、その場合の被害は計り知れない。配送員には、その重大性を理解し、危険物取扱者として法令遵守の徹底を図るよう、期待するものである。

令和元年

1 事故名	移動タンク貯蔵所から共同住宅室内のタンクに注油する際、注油ノズルとジョイント部が離脱し、灯油流出
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	2月　27日　11時　20分　推定・確定
4 発見	2月　27日　11時　20分
5 覚知	2月　27日　13時　23分
6 鎮圧 応急処置完了	2月　27日　12時　30分
7 鎮火・処理完了	2月　27日　17時　00分
8 覚知別	①．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：晴　風向：北東　風速：2.6m/s　気温：3℃　湿度：44%

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：分類不能の産業 分類不能の産業 分類不能の産業 分類不能の産業
番号（9999）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：移動貯蔵タンク　番号（1303）
能力：第4類第2石油類（灯油）3,000L

13 機器等

温度圧力：
名称：貯槽（タンク）　番号（107）
規模：第4類第2石油類（灯油）3,000L

14 発生箇所

名称：給油（注油）ノズル　番号（909）
材質：ステンレス

15 発生時

運転状況：荷卸中　番号（13）
作業状況：　番号（　　）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　施設別：移動タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

類・品名	名称	数量	倍数
第4類第2石油類(非水溶性液体)	灯油	3,000L	3倍

倍数の合計：3倍

設置の完成：平成30年　10月　22日
直近の完成：平成30年　10月　22日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第2石油類（非水溶性液体）　名称：灯油(32L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	1．選任有　2．選任無　③．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
共同住宅において、移動タンク貯蔵所から2階室内に設置してある90L灯油タンクに灯油を注油するため、ホースリールを延長し注油しようとしたが、ホースリールの開閉コックを閉鎖していたことに気付き、室内に注油ノズルを置いたまま車両に戻り開閉コックを開けたところ、注油ノズルとスイベルジョイントが離脱し、灯油が流出したもの。

24 緊急処置の状況　有　番号（10）　無
その他

25 原因				
主原因	腐食疲労等劣化	着火原因	番号（　　）	
関連原因				
発生原因の状況：	注油ノズルとホースの結合部について、定期的にメンテナンスをしていたものの、スイベル球を留めるリベットが経年により劣化し、車両走行や日々の業務等で生じた振動により離脱したものと推定した。			
主原因の詳細				
第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層	
疲労・劣化	素材等の劣化	長期使用による素材等の摩耗（腐食の発生や疲労環境下にはないが、長期間の使用による素材等の摩耗）		
関連原因の詳細				

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
流出箇所から階段を伝い、1階共用部まで灯油が流出

施設等の被害状況：
居室内灯油汚損

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	1台 0隻 0機 4人	自衛	0台 0隻 0機 0人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	0台 0隻 0機 0人	その他	0台 0隻 0機 0人

物質の被害状況：
第4類第2石油類（灯油）約32L流出

損害額 1万円未満、1万円以上（　　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
調査

自衛防災・消防組織等　番号（　　）

31 防災活動上の問題点
通報遅延

32 行政措置				33 定期点検等	消防法	その他
施設名						
使用停止	年 月 日	年 月 日		定期・自主点検	平成 30 年 10 月 22 日	年 月 日
改善命令等	年 月 日	年 月 日		気密試験等	平成 30 年 4 月 6 日	年 月 日
停止解除	年 月 日	年 月 日		保安検査	年 月 日	年 月 日
関係条項				34 当該施設に係る法令違反の有無	有・無 内容：	
その他						
	年 月 日 1．文書 2．口頭	年 月 日 1．文書 2．口頭				

35 今後の対策	従業員への保安教育 移動タンク貯蔵所における法定点検及び自主点検の励行
36 所見	原因は調査中であるが、スイベルジョイントの構成部品の確認をしていれば防ぎえた事故である。しかし、移動タンク貯蔵所の運転手は、事故当日朝に当該部品を目視で確認し、定期的に自身でメンテナンスをしていることから、確認不足とまでは言えないが、居室内にノズルを置いたまま開閉操作をしなければ、被害を軽減できたものである。危険物を取扱う者として、日常的な点検は元より、先を見据えた行動が求められるところである。

令和元年

1 事故名	移動タンク貯蔵所が単独交通事故により転覆、タンクが損傷し灯油が流出
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	3月　29日　6時　35分　推定・確定
4 発見	3月　29日　6時　35分
5 覚知	3月　29日　6時　40分
6 鎮圧 応急処置完了	3月　29日　11時　58分
7 鎮火・処理完了	11月　15日　12時　00分
8 覚知別	①．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：雪　風向：北　風速：1.2m/s　気温：-2℃　湿度：84%

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：分類不能の産業 分類不能の産業 分類不能の産業 分類不能の産業
番号（9999）

11 発生場所

区分：1．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
②．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：移動貯蔵タンク　番号（1303）
能力：容量20,000L

13 機器等

温度圧力：
名称：貯槽（タンク）　番号（107）
規模：移動貯蔵タンク　容量20,000L

14 発生箇所

名称：容器本体　番号（108）
材質：その他

15 発生時

運転状況：移送中　番号（18）
作業状況：　番号（　　）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　施設別：移動タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第2石油類(非水溶性液体)	灯油	20,000L	20倍

倍数の合計：20倍

設置の完成：平成 6年 11月 1日
直近の完成：平成 26年 5月 2日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第2石油類（非水溶性液体）　名称：灯油(8,000L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	1．選任有　2．選任無　③．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル有

23 事故の概要：
高速道路走行中、車線変更した際に車両がスリップし、転覆した衝撃でタンク及び安全弁が損傷し流出した。事故車両は第1・2・5・6室に4,000L、第3・4室に2,000Lの計20,000Lを積載する移動タンク貯蔵所である。損傷したタンクは第5室、安全弁が脱落したのは第6室で、流出量はそれぞれ4,000L、計8,000Lが高速道路上に幅約7m、長さ約80mにわたり流出したもの。また、道路脇の雨水升から周辺河川へ流出した。道路上に流出した灯油については、流出油処理剤及び吸着マットで処理、河川についてはオイルフェンスを設置した。なお、人的被害はなし。

24 緊急処置の状況　有　番号（　　）　無

25 原因				
主原因	交通事故	着火原因	番号（　　）	
関連原因				
発生原因の状況：	車線変更した際、路面凍結により車両がスリップし、中央に設置してあるガードレールに接触後転覆したもの。 なお、車線変更については無理に追い越したわけではなく、車線減少の看板を目視したことによる。 また、事故当日は路面凍結により50km/hに速度規制されていた。			
主原因の詳細				
第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層	
交通事故	路上環境	凍結、水たまり等で路上が滑りやすい		
関連原因の詳細				

26 被害の状況　1．設備機器内　2．施設装置建屋内　3．隣接施設へ拡大　④．事業所外へ　5．他の施設から　6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
流出した油が道路脇の雨水升から河川に流れ込んだ。被害の拡大範囲は不明であるが、事故発生後1ヵ月を経過しても被害報告は確認されていない。

施設等の被害状況：
事故車両転覆、車両損壊、タンク損傷

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	11台　0隻　0機　48人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	9台　0隻　0機　17人	その他	0台　0隻　0機　0人

物質の被害状況：
第4類第2石油類（非水溶性）灯油8,000L流出

損害額　1万円未満、[1万円以上]（　73　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　5、6　）
流出した油を流出油処理剤及び吸着マットで処理、河川に対し事故現場直近箇所にオイルフェンスを設置した。

自衛防災・消防組織等　番号（　6　）
河川に対し事故現場直近箇所以降の上流から下流に沿ってオイルフェンスを8か所設置した。

31 防災活動上の問題点

32 行政措置				33 定期点検等	消防法	その他
施設名						
使用停止	年　月　日	年　月　日		定期・自主点検	平成 30 年 10 月 10 日	年　月　日
改善命令等	年　月　日	年　月　日		気密試験等	平成 30 年 7 月 13 日	年　月　日
停止解除	年　月　日	年　月　日		保安検査	年　月　日	年　月　日
関係条項				34 当該施設に係る法令違反の有無	有・[無]	
その他					内容：	
	年　月　日 1．文書　2．口頭	年　月　日 1．文書　2．口頭				

35 今後の対策	・定期点検等の実施 ・路面状況に応じた運行管理、ルート選定、運転操作の実施
36 所見	今回の事故の主たる原因は、交通事故によるタンク等の破損である。20,000L積載可能な施設で、8,000Lもの灯油を流出させたものの、車両全体の破損状況や転覆状況から見ても、防護枠や側面枠の重要性を改めて実感した。また、周辺河川へ灯油の流入に至ってしまったが、早期に消防隊が雨水升の系統等を把握することで被害を軽減できるものと思慮される。

令和元年

1 事故名	移動タンク貯蔵所の単独横転事故により、注入口の蓋等から灯油が流出
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	5月　9日　11時　05分　推定・確定
4 発見	5月　9日　11時　05分
5 覚知	5月　9日　11時　06分
6 鎮圧応急処置完了	5月　9日　17時　09分
7 鎮火・処理完了	5月　9日　17時　09分
8 覚知別	①．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：晴　風向：南東　風速：5.2m/s　気温：9℃　湿度：78%

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：卸売・小売業 その他の小売業 燃料小売業 燃料小売業（ガソリンスタンドを除く）　番号（6032）

11 発生場所

区分：1．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
②．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：移動貯蔵タンク　番号（1303）
能力：容量 20,000L

13 機器等

温度圧力：
名称：貯槽（タンク）　番号（107）
規模：第1、2、7室 4,000L第3、4、5、6室 2,000L

14 発生箇所

名称：タンクの注入口　番号（905）
材質：アルミニウム

15 発生時

運転状況：移送中　番号（18）
作業状況：運転操作中　番号（1）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　施設別：移動タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第1石油類(非水溶性液体)	ｶﾞｿﾘﾝ	20,000L	100倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	灯油	20,000L	20倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	軽油	20,000L	20倍

倍数の合計：140倍
設置の完成：平成 2年 10月 23日
直近の完成：平成 4年 8月 3日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第2石油類（非水溶性液体）　名称：灯油(900L)

18 取扱者の概要　経験年数1年

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	1．選任有　2．選任無　③．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
配送先に向けて国道を走行中、路外に逸脱し路肩下に落下、助手席側を下にした状態で横転したもの。各タンク室の注入口の蓋、安全装置、低弁ハンドル、助手席側吐出口配管1か所から灯油900L漏えいしたもの。タンク本体に破損は無い。

24 緊急処置の状況　有　番号（10）　無
その他

25 原因				
主原因	誤操作	着火原因	番号 ( )	
関連原因				
発生原因の状況： 運転操作中、上着を脱いだ際にハンドルに手が接触したことにより、進路が変わり、路外に逸脱、横転したもの。				
主原因の詳細				
第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層	
人	本人の意識	思慮	不注意	
関連原因の詳細				

26 被害の状況　1．設備機器内　2．施設装置建屋内　3．隣接施設へ拡大　④．事業所外へ　5．他の施設から　6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
横転した移動タンク貯蔵所周囲2mの範囲の土壌及び直近の水路に灯油が漏えいし、水路を約160m流れ、最終のため池まで流出したもの。移動タンク貯蔵所からため池までは直線距離で約80mの距離。

施設等の被害状況：
移動タンク貯蔵所、電柱及びフェンス

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	5台　0隻　0機　20人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	2台　0隻　0機　4人	その他	0台　0隻　0機　0人

物質の被害状況：
第4類 引火性液体 非水溶性液体 指定数量:1,000
第2石油類　灯油　900L漏えい

損害額　1万円未満、[1万円以上]（　773　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　4、5　）

自衛防災・消防組織等　番号（　　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置				33 定期点検等	消防法	その他
施設名						
使用停止	年　月　日	年　月　日		定期・自主点検	平成 30 年 6 月 9 日	年　月　日
改善命令等	年　月　日	年　月　日		気密試験等	平成 26 年 8 月 22 日	年　月　日
停止解除	年　月　日	年　月　日		保安検査	年　月　日	年　月　日
関係条項				34 当該施設に係る法令違反の有無	有・[無] 内容：	
その他						
	年　月　日 1．文書　2．口頭	年　月　日 1．文書　2．口頭				

35 今後の対策	乗務員からヒヤリングを行い、再発防止及び安全管理を徹底する。
36 所見	充填、荷卸しなど、危険物を取扱う場面だけではなく、移送中の事故についてもその危険性や流出した場合の人的被害、環境的被害の大きさを再確認した。移送を行う事業所への注意喚起を行い、危険物取扱者の自覚と責任について再確認させ、安全管理を徹底させることが必要と感じた。

令和元年

1 事故名	高速道路での移動タンク貯蔵所と大型バスの衝突によるタンク後方からの軽油漏えい事故
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	5月　20日　13時　00分　推定・確定
4 発見	5月　20日　13時　05分
5 覚知	5月　20日　13時　08分
6 鎮圧 応急処置完了	5月　20日　16時　30分
7 鎮火・処理完了	5月　20日　17時　55分
8 覚知別	①．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：晴　風向：南南西　風速：4.7m/s　気温：17℃　湿度：

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：運輸業 運輸に附帯するサービス業 貨物運送取扱業（集配利用運送業を除く） 利用運送業（集配利用運送業を除く）　番号（4821）

11 発生場所

区分：1．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
②．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：移動貯蔵タンク　番号（1303）
能力：最大積載量　15KL

13 機器等

温度圧力：
名称：運搬車　番号（602）
規模：容量　15KL

14 発生箇所

名称：マンホール　番号（305）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：定常運転中　番号（1）
作業状況：　番号（　　）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　施設別：移動タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第1石油類(非水溶性液体)	ｶﾞｿﾘﾝ	6,000L	30倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	軽油	8,000L	8倍

倍数の合計：30倍
設置の完成：昭和 63年　5月　30日
直近の完成：平成 29年　10月　5日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第2石油類（非水溶性液体）　名称：軽油(100L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	1．選任有　2．選任無　③．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
高速道路を走行中、砂嵐により視界不良のため車両を停車させた時、後続の大型バスが追突し、移動貯蔵タンク後部鏡面に大型バスの左サイドミラーが刺さり、刺さった部分から積載していた軽油が移動タンク貯蔵所後方約1mの範囲で流出した事故。火災は発生していない。

24 緊急処置の状況　有　番号（10）　無
その他

25 原因				
主原因	交通事故	着火原因	番号（　　）	
関連原因				
発生原因の状況：	車両を停車させた時、後続の大型バスが追突し、移動タンク貯蔵所のタンク後部鏡面に大型バスの左サイドミラーが刺さり、刺さった部分から積載していた軽油が流出した事故。火災は発生していない。			
主原因の詳細				
第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層	
交通事故	その他	追突を受ける		
関連原因の詳細				

26 被害の状況　1．設備機器内　2．施設装置建屋内　3．隣接施設へ拡大　④．事業所外へ　5．他の施設から　6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	1	追突を受けたため	
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
漏えいした危険物が、高速道路の路面に漏れ広がる。

施設等の被害状況：
移動タンク貯蔵所のタンクの損傷及び軽油の流出

物質の被害状況：
第4類 引火性液体 第2石油類（非水溶性）軽油 100L漏えい

損害額　1万円未満、1万円以上（　1,400　万円）

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	16台　0隻　0機　45人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	0台　0隻　0機　0人	その他	0台　0隻　0機　0人

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　4、99　）
・救急活動
・救助活動
・救護活動
・調査活動

自衛防災・消防組織等　番号（　　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置				33 定期点検等	消防法	その他
施設名						
使用停止	年　月　日	年　月　日		定期・自主点検	年　月　日	年　月　日
改善命令等	年　月　日	年　月　日		気密試験等	年　月　日	年　月　日
停止解除	年　月　日	年　月　日		保安検査	年　月　日	年　月　日
関係条項				34 当該施設に係る法令違反の有無	有・無	
その他					内容：	
	年　月　日	年　月　日				
	1．文書　2．口頭	1．文書　2．口頭				

35 今後の対策	危険物の輸送に際して、事前に気象状況及び道路状況等の情報を収集し、危険の有無について把握し、輸送の手段を検討する。
36 所見	

令和元年

1 事故名	移動タンクによる危険物の移送中、危険物が路上に流出したもの		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	10月　28日　16時　30分　推定・確定	4 発見	10月　28日　16時　52分
5 覚知	10月　28日　16時　52分	6 鎮圧応急処置完了	10月　28日　19時　08分
7 鎮火・処理完了	10月　28日　19時　08分		
8 覚知別	①．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）		
9 気象状況	天気：晴　風向：西　風速：4.6m/s　気温：11℃　湿度：50%		

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：建設業 総合工事業 一般土木建築工事業　番号（611）

11 発生場所

区分：1．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
②．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：移動貯蔵タンク　番号（1303）
能力：タンク容量 3,800L

13 機器等

温度圧力：
名称：配管（送油、注入管等）　番号（606）
規模：不明

14 発生箇所

名称：給油（注油）ホース　番号（908）
材質：ゴム

15 発生時

運転状況：移送中　番号（18）
作業状況：運転操作中　番号（1）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　施設別：移動タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

類・品名・名称		数量	倍数
第4類第2石油類(非水溶性液体)	灯油・経由	3,800L	3.8倍

倍数の合計：3.8倍

設置の完成：平成 27年 4月 17日
直近の完成：令和 元年 11月 19日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第2石油類（非水溶性液体）　名称：軽油(25L)

18 取扱者の概要

経験年数9年

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	1．選任有　2．選任無　③．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
移動タンク貯蔵所により常置場所から燃料の配送先に向かう際、当該移動タンク貯蔵所のホースリールに設けられている注入ホースを適正な位置に収納していなかったことから、移送中に当該ホースを引きずることとなり、ホースの脱落に至ったもの。また、ホースの脱落に気づいていなかった運転手（同乗者なし。）が配送先に到着後にポンプを起動させ、ホースの脱落部からの流出を招いた。
ホースを脱落させた場所において、当該ホース内に残存していた推定5Lの軽油及び配送先において、当該ホースの接続箇所から推定20L軽油の流出があり、合計25Lの軽油を路上に流出させた。
配送先において、事態を覚知した運転手が会社に連絡し、連絡を受けた会社の従業員10名程度が流出した危険物の措置にあたった。なお会社の従業員が覚知した時点において、付近住民から消防機関への通報がすでに行われていたものである。また、事故を発生させた移動タンクのノズルには手動開閉装置を固定する装置が設けられていた。

24 緊急処置の状況　有　番号（1）　無
装置の緊急停止

25 原因				
主原因	誤操作	着火原因	番号（　　）	
関連原因	操作確認不十分			
発生原因の状況： 移送開始前の点検及び取扱い開始前の点検を怠ったこと				
主原因の詳細				
第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層	
人	本人の意識	違反（故意）	怠慢	
人	本人の意識	思慮	不注意	
人	本人の意識	思慮	配慮不足	
関連原因の詳細				
人	本人の意識	違反（故意）	問題意識の不足	

26 被害の状況　1．設備機器内　2．施設装置建屋内　3．隣接施設へ拡大　④．事業所外へ　5．他の施設から　6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
一般交通の用に供する道路への流出。河川等への流出はなし。
流出範囲については、ホース脱落場所において3×2m程度。配送先付近において4×5m程度であった。

施設等の被害状況：
移動タンク貯蔵所の注入ホース1本及び注入ノズル1個

物質の被害状況：
第4類第2石油類（非水溶性）軽油　25L（推定）流出

損害額 1万円未満、1万円以上（　　万円）

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	1台　0隻　0機　5人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	0台　0隻　0機　0人	その他	0台　0隻　0機　0人

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　4　）

自衛防災・消防組織等　番号（　　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置			
施設名			
使用停止	年　月　日	年　月　日	
改善命令等	年　月　日	年　月　日	
停止解除	年　月　日	年　月　日	
関係条項			
その他			
	年　月　日 1．文書　2．口頭	年　月　日 1．文書　2．口頭	

33 定期点検等	消防法	その他
定期・自主点検	年　月　日	年　月　日
気密試験等	年　月　日	年　月　日
保安検査	年　月　日	年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無

有・無

内容：
法第10条第3項　製造所等における危険物の貯蔵・取扱基準違反
法第11条第1項　製造所等の無許可変更
法第16条の2第2項　危険物の移送についての注意義務違反

35 今後の対策

日常点検、移送開始前点検及び取扱開始前の点検の徹底

36 所見

本件違反者は、危険物取扱者の資格を有しているものであり、社会的に危険物の取扱いについて法令を遵守し、安全を確保する義務がありながら、違法性や危険性の認識が不足していたため、本件違反行為を行った。
移送開始前及び取扱い中の確認作業の徹底及び日常点検の励行について指導した。

令和元年

1 事故名	移動タンク貯蔵所のフロント側上部の蓋がゆるんでおり灯油が排水ホースより漏えい
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	11月　27日　12時　15分　推定・確定
4 発見	11月　27日　12時　15分
5 覚知	11月　27日　12時　45分
6 鎮圧応急処置完了	11月　27日　13時　10分
7 鎮火・処理完了	11月　27日　13時　10分
8 覚知別	①．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：晴　風向：南南西　風速：3m/s　気温：6.6℃　湿度：62.7%

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：運輸業 道路貨物運送業 特定貨物自動車運送業　番号（4421）

11 発生場所

区分：1．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
②．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：移動貯蔵タンク　番号（1303）
能力：容量：4,000L

13 機器等

温度圧力：
名称：貯槽（タンク）　番号（107）
規模：容量：4,000L

14 発生箇所

名称：マンホール　番号（305）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：停止中　番号（5）
作業状況：その他　番号（99）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　施設別：移動タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第2石油類(非水溶性液体)	灯油	1,000L	1倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	軽油	1,000L	1倍
第4類第3石油類(非水溶性液体)	重油	2,000L	1倍

倍数の合計：3倍

設置の完成：平成 20年　8月　22日
直近の完成：平成 23年　8月　7日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第2石油類（非水溶性液体）　名称：灯油(5L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	1．選任有　2．選任無　③．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
移動タンク貯蔵所で注油しに行くため交差点を左折、注油場所に停車させ車両から降りたところ、助手席及び運転席側の排水ホースから灯油が漏れていた。被害は国道上に漏えいした灯油5L。

24 緊急処置の状況　有　番号（　　）　無

25 原因				
主原因	操作確認不十分	着火原因	番号（　　）	
関連原因				
発生原因の状況： 移動タンク上部マンホールの閉め忘れ。				
主原因の詳細				
第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層	
人	本人の意識	思慮	不注意	
関連原因の詳細				

26 被害の状況　1．設備機器内　2．施設装置建屋内　3．隣接施設へ拡大　④．事業所外へ　5．他の施設から　6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
移動タンク貯蔵所より灯油が幅3m、長さ約14mにわたり国道へ漏えいした。

施設等の被害状況：
なし

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	2台　0隻　0機　9人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	0台　0隻　0機　0人	その他	0台　0隻　0機　0人

物質の被害状況：
第4類第2石油類（非水溶性）灯油5L流出

損害額 1万円未満、1万円以上（　　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　4　）
移動タンク貯蔵所から国道上に漏えいした灯油をACライトで処理。

自衛防災・消防組織等　番号（　　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置			
施設名			
使用停止	年　月　日	年　月　日	
改善命令等	年　月　日	年　月　日	
停止解除	年　月　日	年　月　日	
関係条項			
その他			
	年　月　日 1．文書　2．口頭	年　月　日 1．文書　2．口頭	

33 定期点検等	消防法	その他
定期・自主点検	平成 29 年 8 月 15 日	年　月　日
気密試験等	平成 29 年 8 月 15 日	年　月　日
保安検査	年　月　日	年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・無　内容：

35 今後の対策	事故再発防止のため従業員への安全教育指導を実施。
36 所見	当該事業所に対し、従業員への教育及び安全教育を徹底するように努める必要がある。

令和元年

1 事故名	移動タンク貯蔵所の配管腐食による軽油流出事故
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	1月　10日　10時　25分　推定・確定
4 発見	1月　10日　10時　25分
5 覚知	1月　10日　10時　25分
6 鎮圧 応急処置完了	1月　10日　13時　00分
7 鎮火・処理完了	1月　10日　13時　00分
8 覚知別	①．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：晴　風向：東南東　風速：2m/s　気温：2℃　湿度：58.2%

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：サービス業（他に分類されないもの）　その他の生活関連サービス業 他に分類されない生活関連サービス業 他に分類されないその他の生活関連サービス業　番号（8399）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：移動貯蔵タンク　番号（1303）
能力：単一車　第1槽2,000L、第2槽1,600L、総量3,600L

13 機器等

温度圧力：
名称：貯槽（タンク）　番号（107）
規模：3,600L

14 発生箇所

名称：給油管等　番号（907）
材質：その他

15 発生時

運転状況：休止中　番号（6）
作業状況：不定期修理中　番号（3）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　施設別：移動タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

類・品名	名称	数量	倍数
第4類第2石油類(非水溶性液体)	軽油	3,250L	3.25倍

倍数の合計：3.25倍
設置の完成：平成13年　6月　11日
直近の完成：　年　月　日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第2石油類（非水溶性液体）　名称：軽油(1,200L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	1．選任有　2．選任無　③．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	1．有　②．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
屋外の敷地内において約1年間放置され駐車されていた修理依頼中の移動タンク貯蔵所の配管腐食により軽油が漏えいし、指定数量以上の軽油（約1,200L）が河川等に流出したもの。

24 緊急処置の状況　有　番号（10）　無
その他

25 原因				
主原因	腐食疲労等劣化	着火原因	番号（　　）	
関連原因				
発生原因の状況：	約1年間屋外に放置され修理も行われず、定期点検等が実施出来なかったため配管等の腐食の発見が遅れたと思われる。			
主原因の詳細				
第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層	
破損	自然現象	凍結		
関連原因の詳細				

26 被害の状況　1．設備機器内　2．施設装置建屋内　3．隣接施設へ拡大　④．事業所外へ　5．他の施設から　6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
流出した軽油が事業所敷地内から側溝を経由して河川等に流れ込み海上約1kmまで流出。

施設等の被害状況：
無し。

物質の被害状況：
第4類第2石油類（非水溶性）軽油約1,200L流出

損害額　1万円未満、1万円以上（　14　万円）

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	2台　0隻　0機　6人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	1台　0隻　0機　3人	その他	0台　0隻　0機　0人

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　4　）
タンク内の残油の抜き取りが完了するまで火災発生に対応するための筒先警戒

自衛防災・消防組織等　番号（　　）

31 防災活動上の問題点
覚知から発見に至るまで約2時間を要した。今後においては火災危険排除するために消防機関に通報するよう関係者に依頼した。

32 行政措置			
施設名			
使用停止	年　月　日	年　月　日	
改善命令等	年　月　日	年　月　日	
停止解除	年　月　日	年　月　日	
関係条項			
その他			
	年　月　日 1．文書　2．口頭	年　月　日 1．文書　2．口頭	

33 定期点検等	消防法	その他
定期・自主点検	平成 29 年 9 月 20 日	年　月　日
気密試験等	平成 29 年 10 月 20 日	年　月　日
保安検査	年　月　日	年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無
有・無
内容：
法第10条第3項　製造所等における危険物の貯蔵・取扱いの基準違反

35 今後の対策
従業員の安全教育及び施設の安全な使用・取扱いの実施

36 所見
当該事業所に対し、従業員への教育及び施設の安全な使用と管理を徹底するよう指導したところであるが、今後も管内においては類似の災害が発生すると思われるので、他の事業所に対しても指導を行い、類似災害防止に努める必要がある。

令和元年

1 事故名	移動タンク貯蔵所の給油ホース結合部分の緩みによる灯油流出事故
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	3月　19日　11時　16分　推定・確定
4 発見	3月　19日　11時　16分
5 覚知	3月　19日　11時　16分
6 鎮圧 応急処置完了	3月　19日　13時　20分
7 鎮火・処理完了	3月　19日　13時　30分
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　⑤．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：晴　風向：南東　風速：2m/s　気温：4℃　湿度：

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：製造業 その他の製造業 他に分類されない製造業 他に分類されないその他の製造業　番号（3299）

11 発生場所

区分：1．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
②．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：移動貯蔵タンク　番号（1303）
能力：単一車　1,800L

13 機器等

温度圧力：
名称：その他　番号（999）
規模：1,800L

14 発生箇所

名称：給油管等　番号（907）
材質：その他

15 発生時

運転状況：荷卸中　番号（13）
作業状況：その他　番号（99）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　施設別：移動タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

類・品名	名称	数量	倍数
第4類第2石油類(非水溶性液体)	灯油	1,800L	1.8倍

倍数の合計：1.8倍
設置の完成：昭和 49年　4月　11日
直近の完成：平成 14年　6月　17日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第2石油類（非水溶性液体）　名称：灯油(80L)

18 取扱者の概要

経験年数35年

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	1．選任有　2．選任無　③．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
灯油を配送中にタンクローリーの給油ホースの結合部分が緩んだ状態で走行したため灯油が路上に漏えいした事故である。

24 緊急処置の状況　有　番号（　　）　無

25 原因				
主原因	維持管理不十分	着火原因	番号（　　）	
関連原因	維持管理不十分			
発生原因の状況： 機器の点検・整備不足による。				
主原因の詳細				
第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層	
設備	監理・保守	点検・整備	異常事態の放置	
関連原因の詳細				
設備	監理・保守	点検・整備	点検していない/不足	

26 被害の状況　1．設備機器内　2．施設装置建屋内　3．隣接施設へ拡大　④．事業所外へ　5．他の施設から　6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
灯油約80Lが道路上に流出した。路上に流出した灯油は長さ約200m、幅約5mの範囲である。

施設等の被害状況：
施設の被害等は無し

物質の被害状況：
灯油80Lが道路上に流出した。

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	2台　0隻　0機　6人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	1台　0隻　0機　4人	その他	0台　0隻　0機　0人

損害額 1万円未満、1万円以上（　　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
道路上へ流出した灯油を油処理剤にて処理した。

自衛防災・消防組織等　番号（　　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置				33 定期点検等	消防法	その他
施設名						
使用停止	年　月　日	年　月　日		定期・自主点検	年　月　日	年　月　日
改善命令等	年　月　日	年　月　日		気密試験等	平成 29 年 7 月 29 日	年　月　日
停止解除	年　月　日	年　月　日		保安検査	年　月　日	年　月　日
関係条項				34 当該施設に係る法令違反の有無	有・無 内容： 危険物取扱者免状不携帯、定期点検未実施	
その他						
	年　月　日 1．文書　2．口頭	年　月　日 1．文書　2．口頭				

35 今後の対策	安全教育及び施設の適正な維持管理の実施
36 所見	当該事業所に対して、施設の適正な管理・維持をするよう指導していく必要がある。

令和元年

1 事故名	移動タンク貯蔵所が走行中、グレーチングの跳ね上がりにより、配管が破損、軽油が流出したもの
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	5月　31日　11時　30分　推定・確定
4 発見	5月　31日　11時　30分
5 覚知	5月　31日　12時　15分
6 鎮圧 応急処置完了	5月　31日　15時　53分
7 鎮火・処理完了	6月　3日　9時　00分
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　⑦．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：曇　風向：南南西　風速：2.1m/s　気温：22℃　湿度：56%

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：卸売・小売業 建築材料，鉱物・金属材料等卸売業 鉱物・金属材料卸売業 石油卸売業
番号（5231）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：移動貯蔵タンク　番号（1303）
能力：3,600L

13 機器等

温度圧力：常温、常圧
名称：配管（送油、注入管等）　番号（606）
規模：直径60㎜、長さ約800㎜

14 発生箇所

名称：ストレーナー　番号（209）
材質：その他

15 発生時

運転状況：運搬中　番号（11）
作業状況：　番号（　　）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　施設別：移動タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第2石油類(非水溶性液体)	灯油・軽油	3,600L	3.6倍

倍数の合計：3.6倍

設置の完成：平成22年　11月　24日
直近の完成：平成22年　11月　24日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第2石油類（非水溶性液体）　名称：灯油・軽油(300L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無 ③．不要	20 危険物保安監督者	1．選任有　2．選任無 ③．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有 2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
移動タンク貯蔵所が、配送先の会社敷地内を走行中、車両重量でグレーチングが跳ね上がり、配管に接触、タンクヘッドバルブ及びストレーナー配管が破損し、軽油約300Lが会社敷地内から用水路を経て、河川に流出した。なお、吸着マットとオイルフェンスを設定し、流出防止措置を実施する。

24 緊急処置の状況　有　番号（1）　無
装置の緊急停止

25 原因				
主原因	破損	着火原因	番号（　　）	
関連原因	操作確認不十分			
発生原因の状況：	移動タンク貯蔵所が配送先の会社敷地内を走行中、車両重量でグレーチングが跳ね上がり、配管に接触、タンクヘッドバルブ及びストレーナー配管が破損し、軽油が流出したもの。			
主原因の詳細				
第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層	
破損	定常運転時	物質の落下・ぶつかりによる破損		
関連原因の詳細				
人	本人の意識	思慮	不注意	

26 被害の状況　1．設備機器内　2．施設装置建屋内　3．隣接施設へ拡大　④．事業所外へ　5．他の施設から　6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
流出した油が会社敷地内から用水路等（約3.3km）を経て、2級河川へ流出。

施設等の被害状況：
なし

物質の被害状況：
第4類第2石油類（非水溶性）軽油約300L流出

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	3台　0隻　0機　8人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	0台　0隻　0機　7人	その他	0台　0隻　0機　0人

損害額　1万円未満、[1万円以上]（　100　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　5、99　）
調査活動及びオイルフェンス展張の補助

自衛防災・消防組織等　番号（　8　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置				33 定期点検等	消防法	その他
施設名						
使用停止	年　月　日	年　月　日		定期・自主点検	年　月　日	年　月　日
改善命令等	年　月　日	年　月　日		気密試験等	年　月　日	年　月　日
停止解除	年　月　日	年　月　日		保安検査	年　月　日	年　月　日
関係条項				34 当該施設に係る法令違反の有無	有・[無]	
その他					内容：	
	年　月　日	年　月　日				
	1．文書　2．口頭	1．文書　2．口頭				

35 今後の対策	・配送先会社敷地内での危険予知を含む、走行時における安全教育の実施。
36 所見	・当該事業所に対し、移動タンク貯蔵所の走行時における安全教育を徹底するよう指導したところであるが、今回の事故は、配送先会社敷地内で工事が行われており、平時の走行経路と異なる経路を走行し起きた事故である。危険予知はもちろん、走行速度にも細心の注意を払い保安の確保につとめてもらいたい。また、管内の他の事業所に対しても、施設の維持管理を含めた指導を行い、同種事故防止に努めたい。

令和元年

1 事故名	移動タンク貯蔵所タンク破損によるガソリン流出事故
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	1月　2日　8時　30分　推定・確定
4 発見	1月　2日　8時　30分
5 覚知	1月　2日　8時　41分
6 鎮圧 応急処置完了	1月　2日　13時　58分
7 鎮火・処理完了	1月　2日　13時　58分
8 覚知別	①．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：晴　風向：北西　風速：2.4m/s　気温：4.1℃　湿度：74.4%

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：卸売・小売業 その他の小売業 燃料小売業 燃料小売業（ガソリンスタンドを除く）　番号（6032）

11 発生場所

区分：1．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
②．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：移動貯蔵タンク　番号（1303）
能力：第4類第1石油類ガソリン20,000L

13 機器等

温度圧力：
名称：貯槽（タンク）　番号（107）
規模：20,000L

14 発生箇所

名称：容器本体　番号（108）
材質：アルミニウム

15 発生時

運転状況：移送中　番号（18）
作業状況：その他　番号（99）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　施設別：移動タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第1石油類(非水溶性液体)	ｶﾞｿﾘﾝ	20,000L	100倍

倍数の合計：100倍

設置の完成：平成14年　11月　6日
直近の完成：平成27年　6月　18日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第1石油類（非水溶性液体）　名称：ｶﾞｿﾘﾝ(10L)

18 取扱者の概要	経験年数6年

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	1．選任有　2．選任無　③．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
走行中の移動タンク貯蔵所（被けん引車）において、けん引車に異常が出たことから、高速道路の料金所を出た付近のスペースに停車。けん引車を交換しようと被けん引車を切り離した際、全7室中前方3室のみガソリンを積載している状態であったため、前方に傾き、けん引車と接触、タンク本体に穴が開き、ガソリン約10Lが流出したもの。

24 緊急処置の状況　有　番号（10）　無
その他

25 原因				
主原因	操作確認不十分	着火原因	番号（　　）	
関連原因				
発生原因の状況：	全7のタンク室中、前方3室のみガソリンを積載している状態であったことを考慮せず、けん引車と被けん引車を切り離したことで、被けん引車が前方に傾き、けん引車両と接触し、タンク本体に穴が開いた。			
主原因の詳細				
第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層	
人	本人の意識	思慮	配慮不足	
関連原因の詳細				

26 被害の状況　1．設備機器内　2．施設装置建屋内　3．隣接施設へ拡大　④．事業所外へ　5．他の施設から　6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
移動タンク貯蔵所タンク破損により、公道上にガソリン約10L流出。

施設等の被害状況：
移動タンク貯蔵所タンク破損。

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	3台　0隻　0機　9人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	1台　0隻　0機　2人	その他	0台　0隻　0機　0人

物質の被害状況：
第4類第1石油類（非水溶性）ガソリン約10L流出。

損害額　1万円未満、1万円以上（　1,000　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　5、99　）
油吸着剤による漏えいガソリンの回収。火災警戒活動。調査活動。

自衛防災・消防組織等　番号（　4　）
タンク破損部を粘土で塞いで漏えい防止。

31 防災活動上の問題点

32 行政措置				33 定期点検等	消防法	その他
施設名	移動タンク貯蔵所	移動タンク貯蔵所				
使用停止	平成 31 年 1 月 2 日	平成 31 年 1 月 2 日		定期・自主点検	平成 30 年 10 月 21 日	年 月 日
改善命令等	年 月 日	年 月 日		気密試験等	平成 30 年 10 月 16 日	年 月 日
停止解除	平成 31 年 1 月 2 日	平成 31 年 1 月 2 日		保安検査	年 月 日	年 月 日
関係条項	法第12条の3第1項	法第16条の3第4項				
その他	製造所等の緊急使用停止命令	危険物施設についての応急措置命令				
	年 月 日	年 月 日				
	①．文書　2．口頭	①．文書　2．口頭				

34 当該施設に係る法令違反の有無

有・無

内容：
法第10条第3項　製造所等における危険物の貯蔵、取扱基準違反

35 今後の対策

管理者の指示の徹底、運転者に対する危険物の知識の向上と再確認、危険予知の講習会を実施。

36 所見

危険物の積載状況を考慮せず、けん引車を交換しようとしたことが、今回の漏えい事故を引き起こした。

令和元年

1 事故名	移動タンク貯蔵所から屋外貯蔵タンク（少量危険物施設）への荷卸し時における重油の流出
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	12月　2日　11時　00分　推定・確定
4 発見	12月　2日　11時　00分
5 覚知	12月　3日　14時　51分
6 鎮圧応急処置完了	12月　3日　16時　07分
7 鎮火・処理完了	12月　3日　16時　07分
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　⑦．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：晴　風向：北北西　風速：1.9m/s　気温：6.8℃　湿度：49.5%

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：卸売・小売業 その他の小売業 燃料小売業 燃料小売業（ガソリンスタンドを除く）　番号（6032）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：移動貯蔵タンク　番号（1303）
能力：4,000L

13 機器等

温度圧力：
名称：貯槽（タンク）　番号（107）
規模：容量1,500L

14 発生箇所

名称：給油管等　番号（907）
材質：その他

15 発生時

運転状況：荷卸中　番号（13）
作業状況：運転操作中　番号（1）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　施設別：移動タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第2石油類(非水溶性液体)	灯油・軽油	4,000L	4倍
第4類第3石油類(非水溶性液体)	重油	4,000L	2倍

倍数の合計：6倍
設置の完成：平成26年　11月　5日
直近の完成：平成26年　11月　10日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第3石油類（非水溶性液体）　名称：重油(580L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	1．選任有　2．選任無　③．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
隣接する園舎の新築に伴い、遠方注入口から屋外貯蔵タンク（少量危険物施設）に至るまでの配管の一部を撤去していたが、荷卸し業者がそのことに気付かず、移動タンク貯蔵所から屋外貯蔵タンクへ荷卸ししたため、切り離された配管から重油580Lが流出した。なお、現場の建築業者の資機材にて応急措置を実施した。

24 緊急処置の状況　有　番号（10）　無
その他

25 原因				
主原因	操作確認不十分	着火原因	番号（　　）	
関連原因				
発生原因の状況：	荷卸し業者が、工事のため配管の一部を撤去していたことに気付かないまま荷卸しをしたために重油が流出したもの。			
主原因の詳細				
第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層	
人	本人の意識	思慮	不注意	
関連原因の詳細				

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
切り離された配管から重油580Lが、敷地内約30㎡に流出。

施設等の被害状況：
被害なし

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	1台 0隻 0機 4人	自衛	0台 0隻 0機 0人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	0台 0隻 0機 0人	その他	0台 0隻 0機 0人

物質の被害状況：
第4類第3石油類（非水溶性）　重油580L流出

損害額　1万円未満、[1万円以上]（　4　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　4　）

自衛防災・消防組織等　番号（　　）

31 防災活動上の問題点
消防機関への通報の遅れ。

32 行政措置				33 定期点検等	消防法	その他
施設名	移動タンク貯蔵所					
使用停止	年 月 日	年 月 日		定期・自主点検	令和 元年 5月 30日	年 月 日
改善命令等	年 月 日	年 月 日		気密試験等	令和 元年 9月 20日	年 月 日
停止解除	年 月 日	年 月 日		保安検査	年 月 日	年 月 日
関係条項						
その他	警告書					
	令和 元年 12月 6日	年 月 日				
	①．文書 2．口頭	1．文書 2．口頭				

34 当該施設に係る法令違反の有無　[有]・無

内容：
法第10条第3項　製造所等における危険物の貯蔵又は取扱いに関する基準違反
法第16条の3第2項　事故発生時の通報義務違反

35 今後の対策
・危険物取扱者全員に危険物作業マニュアルの再周知及び緊急会議による類似事故防止の徹底
・当該事故の水平展開及び危険物輸送、荷卸し作業における事故防止に関する周知

36 所見
給油口の使用禁止等注意喚起の掲示や、関係者間の情報共有等を徹底することにより、同種事故防止に努める必要がある。

令和元年

1 事故名	移動タンク貯蔵所の横転事故による灯油の流出
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	3月　1日　9時　40分　推定・確定
4 発見	3月　1日　9時　41分
5 覚知	3月　1日　9時　54分
6 鎮圧応急処置完了	3月　1日　10時　10分
7 鎮火・処理完了	3月　1日　11時　30分
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　④．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：　風向：　風速：　気温：　湿度：

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：電気・ガス・熱供給・水道業　番号（3413）
ガス業 ガス業 ガス事業所
（本社，営業所等）

11 発生場所

区分：1．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
②．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：移動貯蔵タンク　番号（1303）
能力：

13 機器等

温度圧力：
名称：貯槽（タンク）　番号（107）
規模：3,000L

14 発生箇所

名称：マンホール　番号（305）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：運搬中　番号（11）
作業状況：運転操作中　番号（1）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　施設別：移動タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第2石油類(非水溶性液体)	灯油	1,000L	1倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	軽油	2,000L	2倍

倍数の合計：3倍

設置の完成：平成30年　9月　25日
直近の完成：平成30年　9月　25日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第2石油類（非水溶性液体）　名称：灯油(0.5L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	1．選任有　2．選任無　③．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル有

23 事故の概要：
移動タンク貯蔵所を運転中、助手席側に置いてある書類を確認しようとしたため、よそ見運転をしたことにより街路樹へ衝突し倒木、車両横転しタンク上部マンホール部から軽油約0.5Lが漏えいしたもの。

24 緊急処置の状況　有　番号（1）　無
装置の緊急停止

25 原因				
主原因	交通事故	着火原因	番号（　　）	
関連原因				
発生原因の状況： 運転中、助手席側に置いてある書類を確認しようとしたため、よそ見運転をしたこと。				
主原因の詳細				
第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層	
交通事故	運転操作	前方（後方）不注意		
関連原因の詳細				

26 被害の状況　1．設備機器内　2．施設装置建屋内　3．隣接施設へ拡大　④．事業所外へ　5．他の施設から　6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	1	0	倒れた立木にぶつかる	会社員

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
街路樹の倒木。

施設等の被害状況：
移動タンク貯蔵所の助手席側が大破。

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	3台　0隻　0機　10人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	0台　0隻　0機　0人	その他	0台　0隻　0機　0人

物質の被害状況：
移動タンク貯蔵所の積載危険物　軽油約0.5L漏えい

損害額　1万円未満、[1万円以上]（　965　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　4　）
ACライトにより処理

自衛防災・消防組織等　番号（　　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置			
施設名			
使用停止	年　月　日	年　月　日	
改善命令等	年　月　日	年　月　日	
停止解除	年　月　日	年　月　日	
関係条項			
その他			
	年　月　日	年　月　日	
	1．文書　2．口頭	1．文書　2．口頭	

33 定期点検等	消防法	その他
定期・自主点検	年　月　日	年　月　日
気密試験等	年　月　日	年　月　日
保安検査	年　月　日	年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・[無]
内容：

35 今後の対策
当該事故は、軽油配送のため運転中、助手席側に置いてある配送伝票を運転席側から確認しようとしたため、よそ見運転となったものである。
今後は伝票等の書類を車両内に固定する等の措置が必要である。

36 所見
今後の事故防止対策として、事業所内で配送員等の危険物取扱者に対する訓示等により安全管理の徹底を図る必要がある。

令和元年

1 事故名	移動タンク貯蔵所からホームタンク灯油注油中の漏えい事故
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	3月　5日　11時　30分　推定・確定
4 発見	3月　5日　11時　30分
5 覚知	3月　5日　12時　08分
6 鎮圧応急処置完了	3月　5日　12時　00分
7 鎮火・処理完了	3月　5日　13時　18分
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　⑦．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：　風向：　風速：　気温：　湿度：

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：卸売・小売業 その他の小売業 燃料小売業 燃料小売業（ガソリンスタンドを除く）　番号（6032）

11 発生場所

区分：1．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
②．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：移動貯蔵タンク　番号（1303）
能力：

13 機器等

温度圧力：
名称：その他　番号（999）
規模：ホームタンク195L

14 発生箇所

名称：給油（注油）ノズル　番号（909）
材質：ステンレス

15 発生時

運転状況：定常運転中　番号（1）
作業状況：運転操作中　番号（1）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　施設別：移動タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

類・品名	名称	数量	倍数
第4類第2石油類(非水溶性液体)	灯油	1,900L	1.9倍

倍数の合計：1.9倍

設置の完成：平成 26年 12月 25日
直近の完成：年 月 日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第2石油類（非水溶性液体）　名称：灯油(90L)

18 取扱者の概要	経験年数10年
19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要
20 危険物保安監督者	1．選任有　2．選任無　③．不要
21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
移動タンクから灯油を注油中に、その場を離れた際に、注入ノズルのオートストップ機能が働かず灯油がホームタンクから溢れ、ホームタンク脇の水路に灯油が流出したもの。

24 緊急処置の状況　有　番号（1）　無
装置の緊急停止

25 原因				
主原因	監視不十分	着火原因	番号（　　）	
関連原因				
発生原因の状況：				
ホームタンクに灯油を注油する際に、手動開閉装置を備えた注入ノズルにより行わなければならないにもかかわらず、注入ノズルに木端を挟んだ状態でその場から離れてしまい、注入ノズルのオートストップ機能が働かず、灯油が流出したもの。				
主原因の詳細				
第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層	
管理	リスクアセスメント	危険意識	危険に対する認識がない/不足	
関連原因の詳細				

26 被害の状況　1．設備機器内 2．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 ④．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
移動タンクから、ホームタンクに注油していた灯油が自宅から100m範囲内の水路に流出した。

施設等の被害状況：
なし

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	2台 0隻 0機 7人	自衛	0台 0隻 0機 0人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	0台 0隻 0機 0人	その他	0台 0隻 0機 0人

物質の被害状況：
第4類第2石油類（非水溶性）灯油　約90L流出

損害額 1万円未満、1万円以上（　　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　5　）
吸着マット、油処理剤

自衛防災・消防組織等　番号（　　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置				33 定期点検等	消防法	その他
施設名						
使用停止	年 月 日	年 月 日		定期・自主点検	年 月 日	年 月 日
改善命令等	年 月 日	年 月 日		気密試験等	年 月 日	年 月 日
停止解除	年 月 日	年 月 日		保安検査	年 月 日	年 月 日
関係条項				34 当該施設に係る法令違反の有無	有・無	
その他					内容：定期点検未実施	
	年 月 日	年 月 日				
	1．文書 2．口頭	1．文書 2．口頭				

35 今後の対策
- 注入ノズルに木端等を挟まないこと。
- ホームタンク本体のゲージ等を確認すること。
- 通報はすぐに行うこと。

36 所見
注油する際は、手動開閉装置を備えた注入ノズルにより行わなければならないにもかかわらず、注入ノズルに木端を挟んだ状態でその場から離れてしまう行為自体がありえないことである。
また、ホームタンク本体のゲージや、タンク内部を確認することにより、注油量もある程度確認できオートストップ機能が働かなくても、注油を止めることができます。
確認等の作業が1つでも欠けてしまうとこのような事故に繋がってしまいます。通報が遅いことも事故の拡大に繋がってしまうため、今後、周知等を実施していきます。

令和元年

1 事故名	走行中の移動タンク貯蔵所の交通事故による軽油の流出
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	7月　1日　10時　00分　推定・確定
4 発見	7月　1日　10時　00分
5 覚知	7月　1日　10時　04分
6 鎮圧 応急処置完了	7月　1日　11時　49分
7 鎮火・処理完了	7月　24日　14時　00分
8 覚知別	①．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：曇　風向：南西　風速：3.3m/s　気温：23℃　湿度：78%

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：卸売・小売業 その他の小売業 番号（6031）
燃料小売業 ガソリンスタンド

11 発生場所

区分：1．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
②．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：移動貯蔵タンク　番号（1303）
能力：4,000L

13 機器等

温度圧力：
名称：貯槽（タンク）　番号（107）
規模：長さ3,320㎜、幅1,800㎜、高さ930㎜、容量4,000L

14 発生箇所

名称：タンク側板　番号（101）
材質：その他

15 発生時

運転状況：運搬中　番号（11）
作業状況：運転操作中　番号（1）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　施設別：移動タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第2石油類(非水溶性液体)	軽油	4,000L	4倍

倍数の合計：4倍
設置の完成：平成 7年 11月 10日
直近の完成：平成 7年 10月 17日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第2石油類（非水溶性液体）　名称：軽油(600L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	1．選任有　2．選任無　③．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル有

23 事故の概要：
走行中の移動タンク貯蔵所が田んぼに横転した単独事故で、道路から逸脱した移動貯蔵タンクの側面枠が電柱に接触し、タンクが破損したもの。タンクは長さ30㎝、幅20㎝にわたって亀裂が生じ、田んぼ及びその周囲に軽油600Lが流出した。死傷者はいない。土嚢、吸着マット、オイルフェンス及びバキュームカーにより流出拡散防止措置を行う。

24 緊急処置の状況　有　番号（10）　無
その他

25 原因				
主原因	交通事故	着火原因	番号（　　）	
関連原因				
発生原因の状況：	対向車があったため路肩へ寄ったところ、道路から逸脱し電柱へ接触し田んぼへ横転したもの。			
主原因の詳細				
第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層	
交通事故	運転操作	路肩に寄りすぎ		
関連原因の詳細				

26 被害の状況　1．設備機器内　2．施設装置建屋内　3．隣接施設へ拡大　④．事業所外へ　5．他の施設から　6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
田んぼ内へ横転した移動タンク貯蔵所から、軽油600Lが当該田んぼ（面積1,370㎡）及び排水路へ流出した。当該田んぼ内の水稲が被害を受け、土壌の回収を要する。
また、周辺の田んぼ3面に微量の油膜が流入したが、農作物への影響はなし。

施設等の被害状況：
移動タンク貯蔵所1台全損。
田んぼ1面の（1,370㎡）水稲が被害を受け、土壌の回収を要する。

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	4台　0隻　0機　6人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	0台　0隻　0機　0人	その他	0台　0隻　0機　0人

物質の被害状況：
第4類第2石油類（非水溶性）軽油600L流出

損害額　1万円未満、[1万円以上]（　1,326　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　3、5、6　）
土のう積みにより流出した軽油の拡散防止措置を行い、吸着マット、油吸着材及びオイルフェンスの展張により回収作業を行う。

自衛防災・消防組織等　番号（　5　）
吸着マット、油吸着材及びバキュームカーにより回収作業を行う。

31 防災活動上の問題点
当該移動タンク貯蔵所の危険物取扱者が、消防に通報しなかったこと。

32 行政措置			
施設名	移動タンク貯蔵所		
使用停止	年　月　日	年　月　日	
改善命令等	年　月　日	年　月　日	
停止解除	年　月　日	年　月　日	
関係条項			
その他	再発防止指導		
	令和 元年　7月 23日	年　月　日	
	1．文書　②．口頭	1．文書　2．口頭	

33 定期点検等	消防法	その他
定期・自主点検	平成 30 年　9 月 25 日	年　月　日
気密試験等	平成 27 年　9 月 25 日	年　月　日
保安検査	年　月　日	年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・[無]
内容：

35 今後の対策　従業員の安全教育の実施

36 所見　当該事業所に対し、従業員への安全教育の実施及び再発防止対策を講じることを指導したところであるが、今後、管内の他の事業所に対しても指導を行い、同種事故防止に努める必要がある。

令和元年

1 事故名	給油取扱所において、荷卸し作業中の移動タンク貯蔵所からバルブの誤操作によりガソリンが流出したもの
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	6月　17日　12時　20分　推定・確定
4 発見	6月　17日　12時　20分
5 覚知	6月　17日　13時　15分
6 鎮圧 応急処置完了	6月　17日　13時　25分
7 鎮火・処理完了	6月　17日　14時　00分
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　⑦．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：晴　風向：北西　風速：6m/s　気温：24℃　湿度：46%

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：卸売・小売業 その他の小売業 番号（6031）
燃料小売業 ガソリンスタンド

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：その他【分類なし】　番号（9999）
能力：容量：20,000L

13 機器等

温度圧力：常温、常圧
名称：配管（送油、注入管等）　番号（606）
規模：鋼管

14 発生箇所

名称：その他　番号（999）
材質：その他

15 発生時

運転状況：荷卸中　番号（13）
作業状況：運転操作中　番号（1）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　施設別：移動タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第1石油類(非水溶性液体)	ｶﾞｿﾘﾝ	7,600L	38倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	軽油	11,600L	11.6倍
第4類第4石油類	ｷﾞﾔｰ油	600L	0.1倍

倍数の合計：38倍
設置の完成：平成16年　11月　1日
直近の完成：平成25年　3月　22日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）　（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第1石油類（非水溶性液体）　名称：ｶﾞｿﾘﾝ(100L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無 ③．不要	20 危険物保安監督者	1．選任有　2．選任無 ③．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有 2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
給油取扱所において移動タンク貯蔵所からの荷卸し中、同貯蔵所の運転手が軽油の荷卸し後、吐出口を解放し残油が無いことを確認したが、閉栓せずに次に荷卸しをする予定であったガソリンの底弁バルブを解放したため、吐出口から敷地及び隣接する私道にガソリン約100Lが流出したもの。
なお、吸着マット及び中和剤を使用し、応急措置を実施した。

24 緊急処置の状況　有　番号（10）　無
その他

25 原因				
主原因	操作確認不十分	着火原因	番号（　　）	
関連原因	監視不十分			

発生原因の状況：
軽油の荷卸し後、残油確認のため解放した吐出口を閉栓せず、次に荷卸しする予定であったガソリンの底弁バルブを解放し、吐出口からガソリンが敷地内及び隣接する私道に流出。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
人	本人の意識	思慮	思い込み

関連原因の詳細

管理	監督	監視	監視が実施されない/不足

26 被害の状況　1．設備機器内　2．施設装置建屋内　3．隣接施設へ拡大　④．事業所外へ　5．他の施設から　6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
流出したガソリンが給油取扱所及び隣接する私道に約100L流出。流出範囲は約10m以内。

施設等の被害状況：
施設等に被害なし。

物質の被害状況：
第4類第1石油類（非水溶性）ガソリン約100L。

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	2台　0隻　0機　5人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	0台　0隻　0機　0人	その他	0台　0隻　0機　0人

損害額　1万円未満、[1万円以上]（　1　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
現場到着時、移動タンク貯蔵所からのガソリン流出は止まっており、流出したガソリンは、吸着マット及び中和剤で関係者により処理がされていたため、情報収集にあたった。
なお、付近に流れる河川への流出は認められなかった。

自衛防災・消防組織等　番号（　5　）
吸着マット及び中和処理剤を使用し、流出拡大防止及び流出したガソリンの処理を実施。

31 防災活動上の問題点
発見から通報までに約1時間を要している。

32 行政措置			
施設名			
使用停止	年　月　日	年　月　日	
改善命令等	年　月　日	年　月　日	
停止解除	年　月　日	年　月　日	
関係条項			
その他			
	年　月　日	年　月　日	
	1．文書　2．口頭	1．文書　2．口頭	

33 定期点検等	消防法	その他
定期・自主点検	令和 元 年 6 月 15 日	年　月　日
気密試験等	平成 29 年 3 月 30 日	年　月　日
保安検査	年　月　日	年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・[無]
内容：

35 今後の対策
・災害発生時の通報体制の再確認
・荷卸しマニュアルの再確認及び指差呼称の徹底

36 所見
発見から通報までに約1時間を要していることから、発見後の速やかな通報及び連絡体制の再確認をするよう指導した。

令和元年

1 事故名	移動タンク貯蔵所から地下タンク貯蔵所に荷卸し作業中における重油漏えい事故
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	8月　29日　6時　55分　推定・確定
4 発見	8月　29日　6時　55分
5 覚知	8月　29日　9時　23分
6 鎮圧 応急処置完了	8月　29日　11時　45分
7 鎮火・処理完了	8月　29日　11時　45分
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　⑦．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：曇　風向：南西　風速：4.9m/s　気温：24.5℃　湿度：93%

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：運輸業 道路貨物運送業 一般貨物自動車運送業 一般貨物自動車運送業（特別積合せ貨物運送業を除く）　番号（4411）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：移動貯蔵タンク　番号（1303）
能力：

13 機器等

温度圧力：
名称：貯槽（タンク）　番号（107）
規模：移動タンク

14 発生箇所

名称：マンホール　番号（305）
材質：アルミニウム

15 発生時

運転状況：荷卸中　番号（13）
作業状況：その他　番号（99）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　施設別：移動タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

類・品名	名称	数量	倍数
第4類第3石油類(非水溶性液体)	重油	14,000L	7倍

倍数の合計：7倍
設置の完成：平成 5年 4月 7日
直近の完成：平成 26年 11月 5日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第3石油類（非水溶性液体）　名称：重油(300L)

18 取扱者の概要	経験年数9年				
19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	1．選任有　2．選任無　③．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル有

23 事故の概要：
移動タンク貯蔵所から地下タンク貯蔵所に重油を送油する際、車両に取り付けられているポンプのスイッチを入れ、危険物を送油する開閉ハンドルを吐出側でなく吸入側に操作したことにより、地下タンク貯蔵所より移動タンク貯蔵所に重油が吸入され、タンク上部のマンホールから漏えいし、敷地内の路面及び河川に流出したもの。なお、運転手及び地下タンク貯蔵所の危険物取扱者により、吸着マット、中和剤を使用し回収処理作業を実施。

24 緊急処置の状況　有　番号（10）　無
その他

25 原因				
主原因	誤操作	着火原因	番号（　　）	
関連原因				
発生原因の状況：	移動タンク貯蔵所の車両に取り付けられているポンプのスイッチを入れ、危険物を送油する開閉ハンドルを吐出側でなく吸入側に誤操作したことにより、地下タンク貯蔵所から移動タンク貯蔵所に重油が吸入され、上部のマンホールから漏えいしたもの。			
主原因の詳細				
第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層	
人	本人の意識	思慮	取り違い	
関連原因の詳細				

26 被害の状況　1．設備機器内　2．施設装置建屋内　3．隣接施設へ拡大　④．事業所外へ　5．他の施設から　6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
漏えいした重油300Lのうち、260Lをバケツ等を使用し回収、残りの約40Lを吸着マット、シーツに浸透させ回収したが、回収できなかった重油が、敷地内路上及び側溝内を通り85m流出した。流出範囲は敷地境界線から100m以内に収まっている。

施設等の被害状況：
敷地内の路面、側溝内及び河川に重油の流出

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	2台　0隻　0機　4人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	0台　0隻　0機　0人	その他	0台　0隻　0機　0人

物質の被害状況：
第4類第3石油類（非水溶性液体）重油300L流出

損害額 1万円未満、1万円以上（　　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　5、99　）
吸着マットにより重油の回収作業（移動タンク貯蔵所の周囲、敷地内路上、側溝内及び河川）
経緯及び流出範囲の調査

自衛防災・消防組織等　番号（　　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置				33 定期点検等	消防法	その他
施設名						
使用停止	年　月　日	年　月　日		定期・自主点検	令和 元 年 8 月 13 日	年　月　日
改善命令等	年　月　日	年　月　日		気密試験等	平成 25 年 5 月 10 日	年　月　日
停止解除	年　月　日	年　月　日		保安検査	年　月　日	年　月　日
関係条項				34 当該施設に係る法令違反の有無	有・無	
その他					内容：	
	年　月　日	年　月　日			法第14条の3の2　製造所等の定期点検　漏れ試験の未実施	
	1．文書　2．口頭	1．文書　2．口頭				

35 今後の対策	事業所側の対策として、当事者に対する荷卸し作業時の注意事項の再教育、車両添乗による指導を実施、また、社員に対して事故事例に基づく自己分析等、検討会を実施。
36 所見	本事案を踏まえ、他事業所の立入検査及び保安講習等において、同事案の再発防止についての指導等が必要であると考えられる。

令和元年

1 事故名	走行中のタンクローリー車の給油口ノズルが脱落したことによる灯油の流出
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	4月　11日　11時　00分　推定・確定
4 発見	4月　11日　11時　15分
5 覚知	4月　11日　11時　16分
6 鎮圧応急処置完了	4月　11日　13時　00分
7 鎮火・処理完了	4月　11日　14時　00分
8 覚知別	①．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：晴　風向：北　風速：3.7m/s　気温：13.2℃　湿度：44.4%

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：卸売・小売業 建築材料，鉱物・金属材料等卸売業 鉱物・金属材料卸売業 石油卸売業　番号（5231）

11 発生場所

区分：1．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
②．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：移動貯蔵タンク　番号（1303）
能力：3,500L

13 機器等

温度圧力：
名称：運搬車　番号（602）
規模：3,500L

14 発生箇所

名称：給油（注油）ノズル　番号（909）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：運搬中　番号（11）
作業状況：運転操作中　番号（1）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　施設別：移動タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

類・品名	名称	数量	倍数
第4類第2石油類(非水溶性液体)	灯油	3,500L	3.5倍

倍数の合計：3.5倍
設置の完成：平成 6年 12月 1日
直近の完成：令和 元年 5月 16日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第2石油類（非水溶性液体）　名称：灯油(357L)

18 取扱者の概要

経験年数4年

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	1．選任有　2．選任無　③．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
走行中のタンクローリー車の給油口ノズルが脱落したまま、約9.5kmに渡り灯油（約357L）を流出した。

24 緊急処置の状況　有　番号（10）　無
その他

25 原因				
主原因	操作確認不十分	着火原因	番号（　　）	
関連原因	監視不十分			

発生原因の状況：
給油ノズルの固定が甘かったことから、走行中にノズルが落下及び破損したこと、またポンプモーターのスイッチを切り忘れたことによる流出。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
人	本人の意識	思慮	不注意
人	本人の意識	思慮	思い込み

関連原因の詳細

人	本人の意識	思慮	不注意

26 被害の状況　1．設備機器内　2．施設装置建屋内　3．隣接施設へ拡大　④．事業所外へ　5．他の施設から　6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
道路上約9.5km

施設等の被害状況：
給油口ノズルの破損

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	2台　0隻　0機　6人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	0台　0隻　0機　0人	その他	0台　0隻　0機　0人

物質の被害状況：
第4類第2石油類（非水溶性）灯油357L流出

損害額 1万円未満、1万円以上（　　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　4　）

自衛防災・消防組織等　番号（　　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置			
施設名	移動タンク貯蔵所		
使用停止	平成 31 年 4 月 11 日	年　月　日	
改善命令等	年　月　日	年　月　日	
停止解除	令和 元 年 5 月 23 日	年　月　日	
関係条項	法第12条の3第1項		
その他	通知書による指示		
	平成 31 年 4 月 23 日	年　月　日	
	①．文書　2．口頭	1．文書　2．口頭	

33 定期点検等	消防法	その他
定期・自主点検	平成 30 年 10 月 15 日	年　月　日
気密試験等	年　月　日	年　月　日
保安検査	年　月　日	年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無

有・無

内容：
危険物取扱者の責務違反（貯蔵及び取扱いの基準違反関係）
危険物取扱者保安講習未受講

35 今後の対策

点検の見直し及び強化
老朽化している車両、設備の更新
取扱者の保安講習の実施確認及び社内教育の実施

36 所見

通常時の点検を徹底し、マニュアルに沿った活動を行うよう指導した。

令和元年

1 事故名	移動タンク貯蔵所から屋外タンク貯蔵所へ荷卸し中における継手脱落による重油の流出
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	5月　28日　11時　50分　推定・確定
4 発見	5月　28日　11時　50分
5 覚知	5月　28日　14時　30分
6 鎮圧応急処置完了	5月　28日　14時　53分
7 鎮火・処理完了	5月　28日　14時　53分
8 覚知別	①．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：快晴　風向：南南西　風速：2.4m/s　気温：26.8℃　湿度：59.7%

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：製造業 パルプ・紙・紙加工品 番号（1522）
製造業 紙製造業 板紙製造業

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：移動貯蔵タンク　番号（1303）
能力：14,000L

13 機器等

温度圧力：0.01Mpa
名称：配管（送油、注入管等）　番号（606）
規模：ネジ式2インチ継手

14 発生箇所

名称：管継手（ダクトを含む）　番号（201）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：荷卸中　番号（13）
作業状況：抜取中　番号（14）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　施設別：移動タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第3石油類(非水溶性液体)	C重油	14,000L	7倍

倍数の合計：7倍
設置の完成：平成19年　9月　20日
直近の完成：平成22年　9月　22日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第3石油類（非水溶性液体）　名称：C重油(10L)

18 取扱者の概要	経験年数12年				
19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	1．選任有　2．選任無　③．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
移動タンク貯蔵所から屋外タンク貯蔵所へ荷卸し中において、全ての荷卸しが終了し、ローリーポンプにてホース内及びローリー配管内の滞油を圧送し、屋外貯蔵タンクの受け入れ側バルブを閉止した際、注油口から継手金具が外れ、ホースと配管内の重油（約10L）が飛散し、作業していた乗務員が飛散した重油を上半身中心に浴びたもの。飛散した重油以外の流出はない。

24 緊急処置の状況　有　番号（　　）　無

25 原因				
主原因	腐食疲労等劣化	着火原因	番号（　　）	
関連原因	維持管理不十分			

発生原因の状況：
　ローリーホースに結合していたネジ式継手金具のネジ山が磨耗していたのを気付かず、ネジ部にシールテープを巻き、注油口の受入金具と専用レンチを用いて接続、増し締めして作業を開始したが、荷卸し終了に伴う作業において、受け入れ側バルブを閉止した際に、継手に圧力が掛かり、注油口から継手金具が外れて重油が噴出した。バルブ操作をしていた乗務員が重油を浴びたもの。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
疲労・劣化	素材等の劣化	長期使用による素材等の摩耗（腐食の発生や疲労環境下にはないが、長期間の使用による素材等の摩耗）	

関連原因の詳細

設備	監理・保守	点検・整備	整備していない

26 被害の状況　1．設備機器内　2．施設装置建屋内　③．隣接施設へ拡大　4．事業所外へ　5．他の施設から　6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	1	0	化学熱傷	会社員
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
　配管、ホース内の重油が防油堤、隣接屋外タンク貯蔵所等へ飛散した。

施設等の被害状況：
　なし

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	3台　0隻　0機　8人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	0台　0隻　0機　0人	その他	0台　0隻　0機　0人

物質の被害状況：
　C重油　約10L流出

損害額 1万円未満、1万円以上（　　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
　受傷した乗務員に対し応急処置を施すとともに、医療機関へ搬送。
　危険物に係る事故調査。

自衛防災・消防組織等　番号（　　）

31 防災活動上の問題点
　災害発生から通報まで時間を要した。通報義務違反（消防法第16条の3）

32 行政措置			
施設名			
使用停止	年　月　日	年　月　日	
改善命令等	年　月　日	年　月　日	
停止解除	年　月　日	年　月　日	
関係条項			
その他			
	年　月　日 1．文書　2．口頭	年　月　日 1．文書　2．口頭	

33 定期点検等	消防法	その他
定期・自主点検	平成 30 年 9 月 2 日	年　月　日
気密試験等	平成 29 年 7 月 23 日	年　月　日
保安検査	年　月　日	年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・無
内容：

35 今後の対策
　経年及び使用状況を考慮した設備等の点検の実施

36 所見
　経年及び使用状況により設備が劣化していくことを考慮した点検・整備が重要であることから、管内の他の事業所に対しても指導し、類似事故防止に努める必要がある。

令和元年

1 事故名	一般取扱所において廃油回収装置へ移動タンクからC重油を圧送した際に車両上部の検尺口より流出
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	6月　6日　12時　25分　推定・確定
4 発見	6月　6日　12時　25分
5 覚知	6月　6日　13時　25分
6 鎮圧応急処置完了	6月　6日　14時　51分
7 鎮火・処理完了	6月　6日　17時　45分
8 覚知別	①．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：晴　風向：東南東　風速：4.3m/s　気温：26℃　湿度：74%

10 発生事業所

種別：①特別防災区域内　2特別防災区域外
（レイアウト、第１種、第２種、その他）
業態：電気・ガス・熱供給・水道業　番号（3311）
電気業 電気業 発電所

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：鹿島臨海地区

12 施設装置

名称：その他【分類なし】　番号（9999）
能力：タンク容量　4.5KL

13 機器等

温度圧力：
名称：貯槽（タンク）　番号（107）
規模：バキュームタンクローリーの貯槽部最大容量：11,700L

14 発生箇所

名称：指示計器　番号（307）
材質：ステンレス

15 発生時

運転状況：払出中　番号（10）
作業状況：抜取中　番号（14）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　施設別：移動タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第3石油類(非水溶性液体)	重油	60,000L	30倍

倍数の合計：30倍
設置の完成：平成 20年　12月　10日
直近の完成：　年　月　日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第4石油類　名称：重油(3L)

18 取扱者の概要

経験年数4年

19 危険物保安統括管理者	①．選任有　2．選任無　3．不要	20 危険物保安監督者	1．選任有　2．選任無　③．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
一般取扱所において廃油回収装置へ移動タンク貯蔵所（タンクローリー）からC重油を車載ポンプでタンクを圧送した際に、車両上部の検尺口よりC重油3Lが流出したもの。原因は、作業員から聴取したところ、検尺時に上部の検尺口蓋は閉めたとの事と検尺棒、パッキンの劣化、破損が無いことから蓋の締め込み不足と推定する。

24 緊急処置の状況　有　番号（1）　無
装置の緊急停止

25 原因				
主原因	操作確認不十分	着火原因	番号（　　）	
関連原因				
発生原因の状況：	一般取扱所において廃油回収装置へ移動タンク貯蔵所（タンクローリー）からC重油を車載ポンプでタンクを圧送した際に、車両上部の検尺口よりC重油3Lが流出したもの。原因は、作業員から聴取したところ、検尺時に上部の検尺口蓋は閉めたとの事と検尺棒、パッキンの劣化、破損が無いことから蓋の締め込み不足と推定する。			
主原因の詳細				
第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層	
人	本人の意識	思慮	思い込み	
管理	監督	監視	監視が実施されない/不足	
関連原因の詳細				

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
当該施設のみ

施設等の被害状況：
当該施設のみ

物質の被害状況：
C重油：3L漏えい

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	7台 0隻 0機 24人	自衛	3台 0隻 0機 134人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	1台 0隻 0機 4人	その他	0台 0隻 0機 0人

損害額 1万円未満、1万円以上（　　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
現場の警戒及び情報収集を実施。

自衛防災・消防組織等　番号（　99　）
現場の警戒等実施。

31 防災活動上の問題点

32 行政措置				33 定期点検等	消防法	その他
施設名						
使用停止	年 月 日	年 月 日		定期・自主点検	年 月 日	年 月 日
改善命令等	年 月 日	年 月 日		気密試験等	年 月 日	年 月 日
停止解除	年 月 日	年 月 日		保安検査	年 月 日	年 月 日
関係条項				34 当該施設に係る法令違反の有無	有・無	
その他					内容：	
	年 月 日	年 月 日				
	1．文書 2．口頭	1．文書 2．口頭				

35 今後の対策	・危険物移動タンク貯蔵所作業員の教育を実施する。 ・今回の事案を廃油回収装置に掲示し、注意喚起を行う。
36 所見	携る者、社員等に教育をすること、管理面等十分に注意し再発防止に努めるように指導する。

令和元年

1 事故名	移動タンク貯蔵所の注油ホース破損により、灯油約100Lが道路上に漏えいした事故
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	6月　4日　12時　00分　推定・確定
4 発見	6月　4日　12時　10分
5 覚知	6月　4日　13時　32分
6 鎮圧 応急処置完了	6月　4日　12時　30分
7 鎮火・処理完了	6月　4日　15時　30分
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　④．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：曇　風向：東南東　風速：1.1m/s　気温：16.4℃　湿度：45.6%

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：卸売・小売業 その他の小売業 番号（6031）
燃料小売業 ガソリンスタンド

11 発生場所

区分：1．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
②．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：移動貯蔵タンク　番号（1303）
能力：タンク容量1,900L

13 機器等

温度圧力：
名称：その他　番号（999）
規模：30m

14 発生箇所

名称：給油（注油）ホース　番号（908）
材質：ゴム

15 発生時

運転状況：移送中　番号（18）
作業状況：運転操作中　番号（1）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　施設別：移動タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第2石油類(非水溶性液体)	灯油	1,900L	1.9倍

倍数の合計：1.9倍
設置の完成：平成11年　10月　28日
直近の完成：平成11年　10月　28日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第2石油類（非水溶性液体）　名称：灯油(100L)

18 取扱者の概要	経験年数10年				
19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	1．選任有　2．選任無　③．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル有

23 事故の概要：
移動タンク貯蔵所で灯油を配送中、一般住宅のホームタンクへ注油を行った後、注油ホースを所定の場所に戻さなかったため車両の振動等でホースが落下した。積載していたホースが全て引き出され、根元から破断。灯油約100Lが道路上に約500mに渡り漏えいした。

24 緊急処置の状況　有　番号（1、10）　無
装置の緊急停止、その他

25 原因				
主原因	誤操作	着火原因	番号（　　）	
関連原因	破損			
発生原因の状況：	運転手が、配送先が近かったため、本来行うべき行為を行わず注油ホースが落下、破損したことにより灯油が漏えいした。			
主原因の詳細				
第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層	
人	本人の意識	思慮	過信	
関連原因の詳細				
破損	定常運転時	機器そのものが落下		

26 被害の状況　1．設備機器内　2．施設装置建屋内　3．隣接施設へ拡大　④．事業所外へ　5．他の施設から　6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
道路上に約500mに渡り漏えい。

施設等の被害状況：
注油ホース1本（約30m）

物質の被害状況：
第4類第2石油類（非水溶性）灯油　約100L

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	3台　0隻　0機　7人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	0台　0隻　0機　0人	その他	0台　0隻　0機　0人

損害額　1万円未満、[1万円以上]（　18　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　5　）

自衛防災・消防組織等　番号（　　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置				33 定期点検等	消防法	その他
施設名						
使用停止	年　月　日	年　月　日		定期・自主点検	平成 30 年 10 月 19 日	年　月　日
改善命令等	年　月　日	年　月　日		気密試験等	年　月　日	年　月　日
停止解除	年　月　日	年　月　日		保安検査	年　月　日	年　月　日
関係条項				34 当該施設に係る法令違反の有無	[有]・無	
その他					内容：漏れの試験に関しては、書類等の保管がされていなかったため不明。早急に点検を行い、保管するよう指導。法第14条の3の2	
	年　月　日	年　月　日				
	1．文書　2．口頭	1．文書　2．口頭				

35 今後の対策	従業員に移動タンク貯蔵所の取り扱い及び危険物の性質・取扱い上の注意事項の再指導。
36 所見	従業員の過信による事故であるため事業所で改めて教育を徹底し、再発防止に努めなければならない。

令和元年

1 事故名	移動タンク貯蔵所から地下タンクに荷卸しを行う際の誤操作による重油の流出
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	12月　24日　11時　00分　推定・確定
4 発見	12月　24日　11時　00分
5 覚知	12月　24日　12時　10分
6 鎮圧応急処置完了	12月　24日　11時　15分
7 鎮火・処理完了	12月　24日　13時　00分
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　⑦．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：晴　風向：北西　風速：5.5m/s　気温：7℃　湿度：55%

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：卸売・小売業 その他の小売業 燃料小売業 燃料小売業（ガソリンスタンドを除く）　番号（6032）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：移動貯蔵タンク　番号（1303）
能力：タンク容量　4,000L

13 機器等

温度圧力：
名称：貯槽（タンク）　番号（107）
規模：長さ2,765㎜、幅1,860㎜、高さ1,000㎜、容量4,000L

14 発生箇所

名称：安全弁　番号（301）
材質：その他

15 発生時

運転状況：荷卸中　番号（13）
作業状況：監視中　番号（10）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　施設別：移動タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第2石油類(非水溶性液体)	灯油	4,000L	4倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	軽油	4,000L	4倍
第4類第3石油類(非水溶性液体)	重油	4,000L	2倍

倍数の合計：10倍
設置の完成：平成 25年 5月 28日
直近の完成：年 月 日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第3石油類（非水溶性液体）　名称：重油(170L)

18 取扱者の概要

経験年数30年

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	1．選任有　2．選任無　③．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
移動タンク貯蔵所から地下タンクに重油を荷卸しする際に、操作を誤り吸引してしまい安全弁から敷地内に約170L流出した。なお、油吸着材及び油吸着マットを使用し応急措置を実施した。

24 緊急処置の状況　有　番号（10）　無
その他

25 原因				
主原因	誤操作	着火原因	番号（　　）	
関連原因	操作確認不十分			
発生原因の状況：	荷卸しの際に操作盤が吸引になっていたためタンク内の圧力が上がり安全装置が作動し、安全弁から重油が流出したと考えられる。			
主原因の詳細				
第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層	
人	本人の意識	思慮	思い込み	
関連原因の詳細				
人	本人の意識	思慮	思い込み	

26 被害の状況　1．設備機器内　2．施設装置建屋内　③．隣接施設へ拡大　4．事業所外へ　5．他の施設から　6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
移動タンク貯蔵所付近において重油が幅約4m、長さ約5mの範囲に流出

施設等の被害状況：
被害なし

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	0台　0隻　0機　0人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	0台　0隻　0機　0人	その他	0台　0隻　0機　0人

物質の被害状況：
第4類第3石油類（非水溶性）重油　約170L流出

損害額　1万円未満、1万円以上（　1　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　　）

自衛防災・消防組織等　番号（　　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置			
施設名			
使用停止	年　月　日	年　月　日	
改善命令等	年　月　日	年　月　日	
停止解除	年　月　日	年　月　日	
関係条項			
その他			
	年　月　日	年　月　日	
	1．文書　2．口頭	1．文書　2．口頭	

33 定期点検等	消防法	その他
定期・自主点検	年　月　日	年　月　日
気密試験等	年　月　日	年　月　日
保安検査	年　月　日	年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・無　内容：

35 今後の対策	従業員の機器取扱に関する保安教育の徹底。
36 所見	今回の事故は、操作確認を行えば防げたものであることから、基本動作の徹底と再発防止に努めるよう指導。

令和元年

1 事故名	移動タンク貯蔵所注油ノズル破損による漏えい事故		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	4月　16日　11時　50分　推定・確定	4 発見	4月　16日　11時　50分
5 覚知	4月　16日　12時　20分	6 鎮圧応急処置完了	4月　16日　13時　00分
7 鎮火・処理完了	4月　16日　13時　00分		
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　⑦．一般加入　8．その他（　　）		
9 気象状況	天気：晴　風向：南西　風速：2m/s　気温：20.4℃　湿度：10.8%		

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：卸売・小売業 その他の小売業 燃料小売業 燃料小売業（ガソリンスタンドを除く）　番号（6032）

11 発生場所

区分：1．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
②．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：移動貯蔵タンク　番号（1303）
能力：2,000L

13 機器等

温度圧力：
名称：貯槽（タンク）　番号（107）
規模：移動タンク貯蔵所

14 発生箇所

名称：給油（注油）ノズル　番号（909）
材質：アルミニウム

15 発生時

運転状況：給油中　番号（8）
作業状況：運転操作中　番号（1）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　施設別：移動タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第2石油類(非水溶性液体)	灯油	2,000L	2倍

倍数の合計：2倍

設置の完成：平成 8年 3月 26日
直近の完成：平成 17年 9月 15日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第2石油類（非水溶性液体）　名称：灯油(36L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	1．選任有　2．選任無　③．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
移動タンク貯蔵所の注油ノズルの不具合により、灯油約36Lが飲食店駐車場内に漏えいしたもの。敷地外への流出なし。

24 緊急処置の状況　有　番号（　　）　無

25 原因				
主原因	故障	着火原因	番号（　　）	
関連原因				
発生原因の状況： 移動タンクより従業員が離れていたため、漏えいに気付くのが遅れた。				
主原因の詳細				
第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層	
故障	機能	機器の機能の停止		
関連原因の詳細				

26 被害の状況　1．設備機器内　2．施設装置建屋内　3．隣接施設へ拡大　④．事業所外へ　5．他の施設から　6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
飲食店駐車場約20㎡

施設等の被害状況：
注油ノズル1機

物質の被害状況：
灯油36L

損害額　1万円未満、1万円以上（　1　万円）

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	0台　0隻　0機　0人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	0台　0隻　0機　0人	その他	1台　0隻　0機　2人

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　　）

自衛防災・消防組織等　番号（　　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置			
施設名			
使用停止	年　月　日	年　月　日	
改善命令等	年　月　日	年　月　日	
停止解除	年　月　日	年　月　日	
関係条項			
その他			
	年　月　日 1．文書　2．口頭	年　月　日 1．文書　2．口頭	

33 定期点検等	消防法	その他
定期・自主点検	年　月　日	年　月　日
気密試験等	年　月　日	年　月　日
保安検査	年　月　日	年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・無　内容：

35 今後の対策

一年に一度は全ての移動タンク貯蔵所の査察を行っているので、その際にさらに厳しくチェックを行っていく。

36 所見

経年劣化による破損が原因として考えられるため、毎日の自主点検を行うことで防げている事故であり、流出した際も従業員が目を離していたこともあり人的要因も絡んでいるため、監視をしていれば防げた事故である。

令和元年

1 事故名	移動タンク貯蔵所で荷卸し後、不注意によりホースから重油の流出
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	5月　21日　8時　00分　推定・確定
4 発見	5月　21日　8時　00分
5 覚知	5月　21日　9時　30分
6 鎮圧 応急処置完了	5月　21日　9時　30分
7 鎮火・処理完了	5月　21日　9時　30分
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　⑦．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：雨　風向：南東　風速：3.1m/s　気温：19.2℃　湿度：90%

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：運輸業 道路貨物運送業 一般貨物自動車運送業 一般貨物自動車運送業（特別積合せ貨物運送業を除く）　番号（4411）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：移動貯蔵タンク　番号（1303）
能力：14,000L

13 機器等

温度圧力：
名称：貯槽（タンク）　番号（107）
規模：14,000L

14 発生箇所

名称：給油（注油）ノズル　番号（909）
材質：その他

15 発生時

運転状況：荷卸中　番号（13）
作業状況：その他　番号（99）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　施設別：移動タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

類・品名	名称	数量	倍数
第4類第1石油類(非水溶性液体)	ｶﾞｿﾘﾝ	14,000L	70倍

倍数の合計：70倍

設置の完成：平成 21年 9月 28日
直近の完成：年 月 日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第3石油類（非水溶性液体）　名称：重油(10L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	1．選任有　2．選任無　③．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
ボイラーに燃料供給している地下タンク貯蔵所に、移動タンク貯蔵所から重油8,000Lを荷卸ししていた。荷卸しが完了し、バルブ閉鎖後吐出口に接続していたホースを解除し、ホースのキャップを取ろうと屈んだ際にホースを傾けてしまい、重油10Lが敷地内に流出したもの。車両に積載していた油吸着マットを使用し処置を行った。

24 緊急処置の状況　有　番号（10）　無
その他

25 原因	主原因	操作確認不十分	着火原因	番号（　　）
	関連原因			

発生原因の状況：
荷卸し完了後、吐出口に接続していたホースを解除し、ホースキャップを取ろうと屈んだ際に不注意によりホースを傾けてしまったことにより、ホースの内部に残存していた重油が流れ出たもの。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
人	本人の意識	思慮	不注意

関連原因の詳細

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
敷地内に重油10Lが流出

施設等の被害状況：
なし

物質の被害状況：
重油10L

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	0台 0隻 0機 2人	自衛	0台 0隻 0機 1人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	0台 0隻 0機 0人	その他	0台 0隻 0機 1人

損害額 1万円未満、1万円以上（　　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
調査活動

自衛防災・消防組織等　番号（　5　）
油吸着マットにより流出した重油を除去

31 防災活動上の問題点

32 行政措置			
施設名			
使用停止	年 月 日	年 月 日	
改善命令等	年 月 日	年 月 日	
停止解除	年 月 日	年 月 日	
関係条項			
その他			
	年 月 日	年 月 日	
	1．文書 2．口頭	1．文書 2．口頭	

33 定期点検等	消防法	その他
定期・自主点検	平成 29 年 9 月 11 日	年 月 日
気密試験等	平成 29 年 9 月 11 日	年 月 日
保安検査	年 月 日	年 月 日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・無
内容：

35 今後の対策
従業員等に対して改めて教育指導を行う。

36 所見
危険物の流出事故は重大な事故につながる危険性があり、流出量が少量であっても油吸着マットなどを活用し危険を即座に排除することの重要性を改めて実感した。

令和元年

1 事故名	移動タンク貯蔵所の走行中に、屋外に設置された電灯に危険物の吐出口を接触させ、軽油約5Lを流出したもの
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	9月　3日　7時　10分　推定・確定
4 発見	9月　3日　7時　10分
5 覚知	9月　3日　9時　00分
6 鎮圧応急処置完了	9月　3日　13時　00分
7 鎮火・処理完了	9月　3日　13時　00分
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　⑥．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：曇　風向：北　風速：1.7m/s　気温：27℃　湿度：87%

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：卸売・小売業 建築材料，鉱物・金属材料等卸売業 鉱物・金属材料卸売業 石油卸売業
番号（5231）

11 発生場所

区分：1．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
②．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：移動貯蔵タンク　番号（1303）
能力：最大容量：3,000L

13 機器等

温度圧力：
名称：貯槽（タンク）　番号（107）
規模：だ円形長さ：2,950㎜幅：1,650㎜高さ：870㎜

14 発生箇所

名称：その他の附属配管等　番号（299）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：移送中　番号（18）
作業状況：　番号（　　）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　施設別：移動タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第2石油類(非水溶性液体)	軽油	3,000L	3倍

倍数の合計：3倍

設置の完成：平成18年　1月　25日
直近の完成：平成28年　5月　20日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第2石油類（非水溶性液体）　名称：軽油(5L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	1．選任有　2．選任無　③．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
軽油を燃料とする車両に給油するため、移動タンク貯蔵所（事故車両）を走行しており、左折した際に路上に設置されている電灯に車両左中部の危険物配管部分を接触し、軽油が約5L流出したもの。
当該事故に伴う負傷者等はなし。
緊急措置として、配管内の残油を抜き取り、損傷箇所を養生。
流出した軽油は、油吸着マット及び中和剤を使用し改修。
運転者から本社へ連絡し、本社から消防機関へ連絡があったもの。

24 緊急処置の状況　有　番号（10）　無
その他

25 原因				
主原因	交通事故	着火原因	番号（　　）	
関連原因				
発生原因の状況： 移動タンク貯蔵所（事故車両）を走行しており、左折した際に車両左側面の安全確認を怠ったために路上に設置されている電灯に車両左中部の危険物配管部分を接触し、軽油が約5L流出したもの。				
主原因の詳細				
第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層	
交通事故	運転操作	前方（後方）不注意		
関連原因の詳細				

26 被害の状況　1．設備機器内　2．施設装置建屋内　3．隣接施設へ拡大　④．事業所外へ　5．他の施設から　6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
軽油約5Lを地盤面に流出

施設等の被害状況：
電灯と移動タンク貯蔵所の配管部分を接触したため、それぞれを破損

物質の被害状況：
第4類第2石油類（非水溶性）軽油　約5L流出

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	0台　0隻　0機　0人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	0台　0隻　0機　0人	その他	0台　0隻　0機　0人

損害額　1万円未満、[1万円以上]（　50　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　　）
事後聞知であったため、活動なし。

自衛防災・消防組織等　番号（　　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置				33 定期点検等	消防法	その他
施設名						
使用停止	年　月　日	年　月　日		定期・自主点検	年　月　日	令和 元 年 9 月 3 日
改善命令等	年　月　日	年　月　日		気密試験等	年　月　日	年　月　日
停止解除	年　月　日	年　月　日		保安検査	年　月　日	年　月　日
関係条項				34 当該施設に係る法令違反の有無	有・[無]	
その他					内容：	
	年　月　日	年　月　日				
	1．文書　2．口頭	1．文書　2．口頭				

35 今後の対策	従業員の安全教育及び研修を実施し、安全運転意識を向上させていく。
36 所見	車両走行中の事故であったため、運転者の安全教育が必要であると考える。 事故後の危険物の処理については、支障ないと考えるが、消防機関への通報が事後聞知となったため、危険物関係の事故が起こった際には消防機関に即時通報することを徹底するべきである。

令和元年

1 事故名	投光器に注油後、移動タンク貯蔵所の注油ホースからノズルが外れ、軽油約5L流出
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	5月　13日　10時　50分　推定・確定
4 発見	5月　13日　10時　50分
5 覚知	5月　13日　13時　25分
6 鎮圧 応急処置完了	5月　13日　11時　30分
7 鎮火・処理完了	5月　13日　15時　10分
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　⑦．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：晴　風向：南南東　風速：1.7m/s　気温：14.6℃　湿度：71.4%

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：卸売・小売業 その他の小売業 番号（6031）
燃料小売業 ガソリンスタンド

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：移動貯蔵タンク　番号（1303）
能力：灯油　1,940L

13 機器等　温度圧力：

名称：運搬車　番号（602）
規模：幅1,500㎜、高さ880㎜、長さ2,130㎜、容量1,940L

14 発生箇所

名称：給油（注油）ノズル　番号（909）
材質：アルミニウム

15 発生時

運転状況：給油中　番号（8）
作業状況：　番号（　）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　施設別：移動タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

類・品名	名称	数量	倍数
第4類第2石油類(非水溶性液体)	灯油	1,940L	1.94倍

倍数の合計：1.94倍

設置の完成：平成 25年　12月　12日
直近の完成：　年　月　日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第2石油類（非水溶性液体）　名称：軽油(5L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	1．選任有　2．選任無　③．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
移動タンク貯蔵所から投光器へ注油し、満了になりオートストップが作動して停止したため、注油ノズルを引き抜いた際、注油ノズルが注油ホースとの接続部から離脱したもの。直ちに緊急停止を行い約5Lが漏えいしたが、吸着マット及び中和剤により応急措置を実施した。

24 緊急処置の状況　有　番号（1）　無
装置の緊急停止

25 原因	主原因	施工不良	着火原因	番号（　　）
	関連原因			

発生原因の状況：
昨年8月にホースの切詰修理を依頼し、切詰後のノズルとホースとの固定をパンチバンドにより固定したが、パンチバンドの締め付けが不足していたため、使用中にパンチバンド締め付けボルトが緩み、ノズルがホースから離脱した。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
施工不良	施工	ボルトの締め付けの問題（締め付け不良、過度の締め付け等）	

関連原因の詳細

26 被害の状況　1．設備機器内　2．施設装置建屋内　③．隣接施設へ拡大　4．事業所外へ　5．他の施設から　6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
移動タンク貯蔵所から軽油約5Lが幅1m、長さ3mにわたり流出したが、敷地外への流出はなかった

施設等の被害状況：
注油ノズルの離脱

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	1台　0隻　0機　2人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	0台　0隻　0機　0人	その他	0台　0隻　0機　0人

物質の被害状況：
第4類第2石油類（非水溶性）軽油　5L流出

損害額 1万円未満、1万円以上（　　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
調査活動

自衛防災・消防組織等　番号（　　）

31 防災活動上の問題点
事故発生が10時50分に対し、消防機関への通報が13時25分であり、通報の遅さを指導した。

32 行政措置			
施設名			
使用停止	年　月　日	年　月　日	
改善命令等	年　月　日	年　月　日	
停止解除	年　月　日	年　月　日	
関係条項			
その他			
	年　月　日	年　月　日	
	1．文書　2．口頭	1．文書　2．口頭	

33 定期点検等	消防法	その他
定期・自主点検	年　月　日	年　月　日
気密試験等	年　月　日	年　月　日
保安検査	年　月　日	年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・無
内容：

35 今後の対策	今後は切詰修理を行わず、新品ホースへの交換を実施する。
36 所見	修理業者による適正な施工の実施及び教育の充実を図ることで防げたと考える。

令和元年

1 事故名	移動タンク貯蔵所の計量機と注油ホースの接続部から約1Lの軽油が漏えい
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	11月　15日　8時　55分　推定・確定
4 発見	11月　15日　8時　55分
5 覚知	11月　15日　9時　43分
6 鎮圧応急処置完了	11月　15日　9時　10分
7 鎮火・処理完了	11月　15日　10時　50分
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　⑦．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：雨　風向：南南東　風速：3.4m/s　気温：10.3℃　湿度：92.4%

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：卸売・小売業 その他の小売業 番号（6031）
燃料小売業 ガソリンスタンド

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：移動貯蔵タンク　番号（1303）
能力：軽油　1,900L

13 機器等　温度圧力：

名称：運搬車　番号（602）
規模：幅1,500㎜、高さ880㎜、長さ2,094㎜、容量1,900L

14 発生箇所

名称：その他の附属配管等　番号（299）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：給油中　番号（8）
作業状況：運転操作中　番号（1）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　施設別：移動タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：
第4類第2石油類(非水溶性液体)　軽油　1,900L　1.9倍
倍数の合計：1.9倍
設置の完成：平成16年　10月　1日
直近の完成：　年　月　日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第2石油類（非水溶性液体）　名称：軽油(1L)

18 取扱者の概要	経験年数39年				
19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	1．選任有　2．選任無　③．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
移動タンク貯蔵所から作業用発電機へ軽油を注油中、移動タンク貯蔵所の計量機と注油ホースの接続部分から約1Lの軽油が漏えいしたもの。直ちに手動閉鎖装置を作動させ、接続部の増し締め、オイルパンの設置及び吸着マットにより応急措置を実施した。

24 緊急処置の状況　有　番号（1）　無
装置の緊急停止

25 原因				
主原因	維持管理不十分	着火原因	番号（　　）	
関連原因				
発生原因の状況：				
1か月前に注油ノズルと注油ホースの加締め加工のため、一旦計量機との接続部から注油ホースを取り外し、再度注油ホースを取り付け、事業所立会いのもとで点検、試運転を行い、施工不良がないことを確認した。その後、使用しているうちに計量機との接続部のナットが緩んできたが、点検の不足から、そのことに気付かず、接続部から軽油が漏えいしたもの。				
主原因の詳細				
第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層	
設備	監理・保守	点検・整備	点検していない/不足	
関連原因の詳細				

26 被害の状況　1．設備機器内　2．施設装置建屋内　③．隣接施設へ拡大　4．事業所外へ　5．他の施設から　6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
移動タンク貯蔵所から軽油約1Lが幅2m、長さ2mにわたり漏えいしたが、敷地外への流出はなかった。

施設等の被害状況：
移動タンク貯蔵所の計量機と注油ホースの接続部のナットの緩み

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	1台　0隻　0機　2人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	0台　0隻　0機　0人	その他	0台　0隻　0機　0人

物質の被害状況：
第4類第2石油類（非水溶性）軽油1L漏えい

損害額 1万円未満、1万円以上（　　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
調査活動

自衛防災・消防組織等　番号（　　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置				33 定期点検等	消防法	その他
施設名						
使用停止	年　月　日	年　月　日		定期・自主点検	令和 元 年 7 月 19 日	年　月　日
改善命令等	年　月　日	年　月　日		気密試験等	年　月　日	年　月　日
停止解除	年　月　日	年　月　日		保安検査	年　月　日	年　月　日
関係条項				34 当該施設に係る法令違反の有無	有・無	
その他					内容：	
	年　月　日	年　月　日				
	1．文書　2．口頭	1．文書　2．口頭				

35 今後の対策	日常点検箇所の他に漏えいした箇所を追加し点検の徹底を図る。
36 所見	日常点検及び設備等の維持管理を徹底するよう指導した。

令和元年

1 事故名	移動タンク貯蔵所の注入ホース未収納による破断及び底弁の未閉鎖のため、道路上への灯油流出
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	12月　5日　15時　30分　推定・確定
4 発見	12月　5日　15時　35分
5 覚知	12月　5日　15時　45分
6 鎮圧応急処置完了	12月　5日　16時　41分
7 鎮火・処理完了	12月　5日　17時　00分
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　⑤．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：雨　風向：北西　風速：4.7m/s　気温：3℃　湿度：97%

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：卸売・小売業 その他の小売業 番号（6031）
燃料小売業 ガソリンスタンド

11 発生場所

区分：1．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
②．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：移動貯蔵タンク　番号（1303）
能力：灯油　1,900L

13 機器等　温度圧力：

名称：その他　番号（999）
規模：長さ30m、直径36mm

14 発生箇所

名称：ホース（給油、注油及び注入ホースを除く）　番号（211）
材質：ゴム

15 発生時

運転状況：移送中　番号（18）
作業状況：運転操作中　番号（1）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　施設別：移動タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第2石油類(非水溶性液体)	灯油	1,900L	1.9倍

倍数の合計：1.9倍

設置の完成：平成24年　2月　22日
直近の完成：　年　月　日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第2石油類（非水溶性液体）　名称：灯油(150L)

18 取扱者の概要	経験年数12年				
19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	1．選任有　2．選任無　③．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
移動タンク貯蔵所の運転手が、配達先のホームタンクに灯油を注油後、注入ホースを未収納のまま、次の配達先に向け移動タンクを発進させたため、フェンスに引っかかった注入ホースが根本（接続部）から破断し、底弁を閉じていなかったことで、150Lの灯油が500mにわたり道路上へ流出した。
運転手は、移動タンクを500m程運転・走行させたところで、注入ホースのしまい忘れに気付き、移動タンク後部を確認したところ、注入ホースが根元から断裂し、灯油が噴き出すように流出している状況を目の当たりにし、直ぐに底弁を閉め、自社へ事故の報告を行った。消防の覚知は、通行人によるもので、「道路が滑る。灯油臭もあり、油膜も見える。」と駆け付け通報があり、事故を覚知した。移動タンクの運転手は事故を起こした焦りから、消防機関への通報を失念していた。

24 緊急処置の状況　有　番号（1）　無
装置の緊急停止

25 原因				
主原因	操作未実施	着火原因	番号（　　）	
関連原因	破損			

発生原因の状況：
配達先ホームタンクに灯油を注油後、底弁を閉めず、注入ホースも収納することなく移動タンクを発進・走行させてしまったため、フェンスに引っかかった注入ホースが根元（接続部）から断裂し、灯油が道路上に150L流出したもの。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
人	本人の意識	違反（故意）	怠慢

関連原因の詳細

26 被害の状況　1．設備機器内　2．施設装置建屋内　3．隣接施設へ拡大　④．事業所外へ　5．他の施設から　6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
注油した事業所の敷地境界線から走行した道路上約500mの範囲に灯油約150Lが道路上に流出し、一部が側溝に流入したが、河川への流出はなかった。

施設等の被害状況：
移動タンク貯蔵所のホースが計量器接続部で破損

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	3台　0隻　0機　12人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	0台　0隻　0機　0人	その他	0台　0隻　0機　0人

物質の被害状況：
第4類　第2石油類　灯油　150L流出

損害額　1万円未満、[1万円以上]（　12　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　5　）
油処理剤、油吸着マットを使用し道路上及び側溝に流れ込んだ灯油を回収・除去する。

自衛防災・消防組織等　番号（　　）

31 防災活動上の問題点
事故発生の原因者である移動タンクの運転手は、事故を起こしてしまったという焦りから当消防への通報を失念してしまった。結果として、事故現場を通りかかった第三者からの通報により当消防が覚知しており、事故後早期の通報とはならず、遅れが生じた。移動タンク貯蔵所を運営する事業所は、移動タンク貯蔵所の作業マニュアルを作成するとともに、従業員に対し保安教育と作業マニュアルの遵守を徹底すること。

32 行政措置			
施設名			
使用停止	年　月　日	年　月　日	
改善命令等	年　月　日	年　月　日	
停止解除	年　月　日	年　月　日	
関係条項			
その他			
	年　月　日 1．文書　2．口頭	年　月　日 1．文書　2．口頭	

33 定期点検等	消防法	その他
定期・自主点検	平成 31 年 2 月 23 日	年　月　日
気密試験等	平成 28 年 11 月 27 日	年　月　日
保安検査	年　月　日	年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無
[有]・無
内容：
・法第16条の2第2項関係移動タンク貯蔵所の移送義務違反
・法第16条の3第2項関係事故発生時の通報義務違反

35 今後の対策
従業員に対し安全教育と保安教育を実施する。

36 所見
従業員に対し適正な取り扱いを徹底し、習慣づけを行い再発防止に繋げることが重要である。
また、事故発生時には早期の通報が必要である。

令和元年

1 事故名	移動タンク貯蔵所のノズルを違法に開放状態で固定してホームタンクへ注油したことによる軽油の流出
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	12月　26日　9時　55分　推定・確定
4 発見	12月　26日　10時　00分
5 覚知	12月　26日　10時　15分
6 鎮圧応急処置完了	12月　26日　10時　10分
7 鎮火・処理完了	12月　26日　13時　00分
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　⑦．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：雨　風向：南　風速：2m/s　気温：6℃　湿度：98%

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：卸売・小売業 その他の小売業 番号（6031）
燃料小売業 ガソリンスタンド

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：移動貯蔵タンク　番号（1303）
能力：容量4,200L

13 機器等

温度圧力：
名称：その他　番号（999）
規模：手動式ピストルノズル

14 発生箇所

名称：給油（注油）ノズル　番号（909）
材質：アルミニウム

15 発生時

運転状況：定常運転中　番号（1）
作業状況：運転操作中　番号（1）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　施設別：移動タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第2石油類(非水溶性液体)	軽油	3,000L	3倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	灯油	1,200L	1.2倍

倍数の合計：4.2倍
設置の完成：平成30年　8月　10日
直近の完成：平成30年　8月　10日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第2石油類（非水溶性液体）　名称：軽油(50L)

18 取扱者の概要	経験年数2年

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	1．選任有　2．選任無　③．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
移動タンク貯蔵所から、配達先の軽油ホームタンク（198L）へ注油する際、オートストップ機能付のノズルレバー根元にボールペンを差し込み、ノズルを開放状態のまま固定して、その場を離れたため、オートストップ機能が作動しないまま満タンになったホームタンクから軽油が溢れ付近の側溝へ流出した。

24 緊急処置の状況　有　番号（1）　無
装置の緊急停止

25 原因				
主原因	誤操作		着火原因	番号（　　）
関連原因				
発生原因の状況： 注文を受けていた軽油ホームタンクと灯油ホームタンクが近距離で置かれていたため、時間短縮のために同時に注油しようと思い、オートストップ機能付の軽油用ノズルを開放状態のまま固定し、その場を離れ灯油ホームタンクに注油していたところ、オートストップ機能が作動せず満タンになったタンクから軽油が溢れ出たもの。				
主原因の詳細				
第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層	
人	本人の意識	違反（故意）	問題意識の不足	
人	本人の意識	違反（故意）	怠慢	
関連原因の詳細				

26 被害の状況　1．設備機器内 2．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 ④．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
漏えい現場から100m以上離れた一級河川へ流出

施設等の被害状況：
なし

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	2台 0隻 0機 6人	自衛	0台 0隻 0機 0人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	1台 0隻 0機 2人
その他の機関	4台 0隻 0機 6人	その他	0台 0隻 0機 0人

物質の被害状況：
第4類第2石油類（非水溶性）軽油 50L流出

損害額　1万円未満、[1万円以上]（　25　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　4　）
漏えい現場付近及び側溝内への吸着マット設置

自衛防災・消防組織等　番号（　4、5　）
漏えい現場での吸着マット設置及び中和剤の散布並びに吸着マットの回収

31 防災活動上の問題点

32 行政措置			
施設名	移動タンク貯蔵所		
使用停止	年　月　日	年　月　日	
改善命令等	年　月　日	年　月　日	
停止解除	年　月　日	年　月　日	
関係条項			
その他	改善が見込まれるまで使用停止		
	令和 元年 12月 26日	年　月　日	
	①．文書　2．口頭	1．文書　2．口頭	

33 定期点検等	消防法	その他
定期・自主点検	令和 元年 5月 20日	年　月　日
気密試験等	平成 27年 11月 6日	年　月　日
保安検査	年　月　日	年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無　[有]・無
内容：
法第10条第3項　貯蔵取扱いの基準違反

35 今後の対策
・従業員の法令遵守の徹底
・監督者による保安教育の強化

36 所見
今回の注油行為は、常々指導していたノズルの違法改造と同等の違法行為から軽油が流出し、流出範囲が拡大した事故であるため、法令遵守を徹底し、保安に対する従業員等の意識改善が必要である。

令和元年

1 事故名	移動タンク貯蔵所が河川に転落したことによる灯油の流出
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	3月　28日　9時　20分　推定・確定
4 発見	3月　28日　9時　20分
5 覚知	3月　28日　9時　40分
6 鎮圧 応急処置完了	3月　28日　12時　00分
7 鎮火・処理完了	3月　28日　15時　30分
8 覚知別	①．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：晴　風向：南東　風速：1.2m/s　気温：5.9℃　湿度：95.3%

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：卸売・小売業 その他の小売業 燃料小売業 燃料小売業（ガソリンスタンドを除く）　番号（6032）

11 発生場所

区分：1．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
②．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：移動貯蔵タンク　番号（1303）
能力：容量：3,600L

13 機器等

温度圧力：
名称：配管（送油、注入管等）　番号（606）
規模：タンク前部ホースリール接続配管：径1B

14 発生箇所

名称：管継手（ダクトを含む）　番号（201）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：移送中　番号（18）
作業状況：その他　番号（99）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　施設別：移動タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：
第4類第2石油類(非水溶性液体)　灯油・軽油　3,600L　3.6倍
倍数の合計：3.6倍
設置の完成：平成19年　10月　26日
直近の完成：平成19年　10月　26日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第2石油類（非水溶性液体）　名称：灯油(40L)

18 取扱者の概要	経験年数43年
19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要
20 危険物保安監督者	1．選任有　2．選任無　③．不要
21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
当該移動タンク貯蔵所を灯油配達先事業所の敷地内に停車、灯油タンクの残量を確認するために下車し離れたところ、サイドブレーキの操作確認及び車輪止め等の安全確保が不十分であったため、移動タンク貯蔵所が自走し、河川に転落した。その際、ホースリールの接続配管が破損し、灯油約40Lが河川に流出した。現着した消防隊が移動タンク貯蔵所の緊急用レバーを操作しタンク底弁を閉鎖し、関係機関とともに河川に吸着マットを使用し応急措置を実施した。その後、移動タンク貯蔵所内の残油を別の廃油回収の移動タンク貯蔵所にて抜き取り、レッカー車により河川から引き揚げた。なお、移動タンク貯蔵所の底弁を開放した状態で配達業務を行っていたことが判明した。

24 緊急処置の状況　有　番号（1、9）　無
装置の緊急停止、緊急排出、緊急移送

25 原因	主原因	操作確認不十分	着火原因	番号（　　）
	関連原因	操作未実施		

発生原因の状況：
サイドブレーキの操作確認及び車輪止め等の安全確保が不十分であったため移動タンク貯蔵所が自走し、河川に転落した。また、タンク底弁を開放した状態で配達業務を行っていた。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
人	本人の意識	思慮	配慮不足

関連原因の詳細

人	本人の意識	違反（故意）	問題意識の不足

26 被害の状況　1．設備機器内　2．施設装置建屋内　3．隣接施設へ拡大　④．事業所外へ　5．他の施設から　6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
灯油約40Lが移動タンク貯蔵所転落場所から下流約140mにわたり流出した。

施設等の被害状況：
移動タンク貯蔵所の前部、ホースリール接続配管の破損。

物質の被害状況：
第4類第二石油類（非水溶性）灯油約40Lが流出

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	3台　0隻　0機　12人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	4台　0隻　0機　8人	その他	0台　0隻　0機　0人

損害額　1万円未満、[1万円以上]（　127　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　3、5、8　）
移動タンク貯蔵所の緊急レバーを操作しタンク底弁を閉鎖後、河川に吸着マットを設置し応急措置を行い、付近住民に広報活動を行った。また、移動タンク貯蔵所の残油抜き取り作業、引き上げ作業の補助を行った。

自衛防災・消防組織等　番号（　　）

31 防災活動上の問題点
通報にあっては移動タンク貯蔵所の運転手から報告を受けた上司が行ったが、状況確認に時間を要したため通報が遅れ、消防の覚知は事故発生から20分を経過していた。

32 行政措置			
施設名			
使用停止	年　月　日	年　月　日	
改善命令等	年　月　日	年　月　日	
停止解除	年　月　日	年　月　日	
関係条項			
その他			
	年　月　日	年　月　日	
	1．文書　2．口頭	1．文書　2．口頭	

33 定期点検等	消防法	その他
定期・自主点検	平成 30 年 10 月 25 日	年　月　日
気密試験等	平成 29 年 10 月 16 日	年　月　日
保安検査	年　月　日	年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無
[有]・無
内容：
消防法第10条第3項（危険物の貯蔵・取扱いの基準違反）
消防法第16条の2第2項（移動タンク貯蔵所の移送基準等違反））

35 今後の対策
危険物の貯蔵及び取扱い基準、移送基準の遵守、事故発生時の通報を含めた社員教育の徹底

36 所見
本事案は、危険物取扱者である運転手の不注意により発生したものであり、法令を遵守することで防ぐことができた事故である。
事業所全体として従業員に対する保安教育の徹底を図るよう指導する必要がある。また、事故発生時の通報義務についても指導する必要がある。

令和元年

1 事故名	移動タンク貯蔵所から道路上への危険物の流出事故
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	3月　30日　9時　30分　推定・確定
4 発見	3月　30日　9時　33分
5 覚知	3月　30日　9時　33分
6 鎮圧 応急処置完了	3月　30日　9時　40分
7 鎮火・処理完了	3月　30日　12時　29分
8 覚知別	①．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：曇　風向：南南西　風速：4.6m/s　気温：13℃　湿度：27%

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：卸売・小売業 その他の小売業 燃料小売業 燃料小売業（ガソリンスタンドを除く）　番号（6032）

11 発生場所

区分：1．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
②．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：移動貯蔵タンク　番号（1303）
能力：

13 機器等

温度圧力：
名称：貯槽（タンク）　番号（107）
規模：容量1,900L

14 発生箇所

名称：給油（注油）ホース　番号（908）
材質：ゴム

15 発生時

運転状況：移送中　番号（18）
作業状況：運転操作中　番号（1）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　施設別：移動タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

類・品名	名称	数量	倍数
第4類第2石油類(非水溶性液体)	軽油	1,900L	1.9倍

倍数の合計：1.9倍
設置の完成：平成26年　6月　11日
直近の完成：　年　月　日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第2石油類（非水溶性液体）　名称：軽油(326L)

18 取扱者の概要	経験年数20年

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	1．選任有　2．選任無　③．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
移動タンク貯蔵所にて危険物を移送中に、給油ノズル及びホースが車両荷台部分から脱落し、そのまま走行を続けたことにより破損し、道路上約1.2km間で約326Lの軽油が流出した。

24 緊急処置の状況　有　番号（1）　無
装置の緊急停止

25 原因				
主原因	維持管理不十分	着火原因	番号（　　）	
関連原因				

発生原因の状況：
流出する前の配達先にて給油ホースを約1.5m延長して注油後、給油ポンプの停止を行ったものの、延長した1.5m分の給油ホースの巻取作業、ノズル掛けへの給油ノズルの格納及び主電源の停止を怠り、さらに給油ホースの一部が車両荷台部分からはみ出た状態で、次の配達先に向かい走行していく中で給油ノズル部分が車両荷台部分から道路上に落下し、引きずりながら走行したことにより給油ホースが全延長され、給油ノズルと給油ホースの接続部分及び給油ホースとホースリールの接続部分が破損し、軽油が流出したものと推定される。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
人	本人の意識	違反（故意）	問題意識の不足

関連原因の詳細

26 被害の状況　1．設備機器内　2．施設装置建屋内　3．隣接施設へ拡大　④．事業所外へ　5．他の施設から　6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
道路上約1.2kmの範囲で、約326Lの軽油が流出した。

施設等の被害状況：
給油ノズル及びホースの破損

物質の被害状況：
第4類　第2石油類（非水溶性）　軽油326L流出

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	3台　0隻　0機　8人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	5台　0隻　0機　9人	その他	0台　0隻　0機　0人

損害額 1万円未満、1万円以上（　　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　5　）
流出が道路上の広範囲に及ぶため警察機関に一部通行規制を要請するとともに、吸着マット及び油吸着材を使用して回収及び拡散防止措置を実施した。

自衛防災・消防組織等　番号（　4、5　）
走行中に運転手が巻き出された給油ホース及び軽油の流出に気付き、車両を一時停止させ緊急レバーを操作し底弁を閉鎖した。その後、車両を常置場所に移動させ、給油所が保有する吸着マットにて回収作業にあたった。

31 防災活動上の問題点

32 行政措置			
施設名	移動タンク貯蔵所		
使用停止	平成31年　3月30日	年　月　日	
改善命令等	年　月　日	年　月　日	
停止解除	令和元年　6月21日	年　月　日	
関係条項	法第12条の3第1項		
その他			
	年　月　日	年　月　日	
	①．文書　2．口頭	1．文書　2．口頭	

33 定期点検等	消防法	その他
定期・自主点検	年　月　日	年　月　日
気密試験等	年　月　日	年　月　日
保安検査	年　月　日	年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・無　内容：

35 今後の対策	施設の修繕を行うとともに、流出した危険物の回収及び監視を行うこと。また、危険物の取扱いについて社内教育を徹底させるとともに、消防法令を遵守した施設の維持管理を徹底させる。
36 所見	当該事業所に対し、危険物取扱いに関する意識の向上及び従業員への教育の徹底を指導するとともに、再発防止に努めるよう指導する。

令和元年

1 事故名	移送中の移動タンク貯蔵所が転落したことによる重油流出事故
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	5月　13日　9時　20分　推定・確定
4 発見	5月　13日　9時　20分
5 覚知	5月　13日　9時　25分
6 鎮圧応急処置完了	5月　13日　22時　00分
7 鎮火・処理完了	5月　17日　14時　30分
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　④．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：晴　風向：南東　風速：5m/s　気温：23℃　湿度：61%

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）

業態：運輸業 道路貨物運送業 一般貨物自動車運送業 一般貨物自動車運送業（特別積合せ貨物運送業を除く）　番号（4411）

11 発生場所

区分：1．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
②．事業所外（陸上、海上、その他）

特別防災地区名：

12 施設装置

名称：移動貯蔵タンク　番号（1303）

能力：

13 機器等

温度圧力：

名称：貯槽（タンク）　番号（107）

規模：胴長8,300㎜、幅2,400㎜、高さ1,350㎜、鏡打出し200㎜、タンク容量20KL

14 発生箇所

名称：タンク側板　番号（101）

材質：その他

15 発生時

運転状況：移送中　番号（18）

作業状況：その他　番号（99）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他

貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　施設別：移動タンク貯蔵所

類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第3石油類(非水溶性液体)	重油	20,000L	10倍

倍数の合計：10倍

設置の完成：平成 2年 9月 27日
直近の完成：平成 30年 4月 18日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他

（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）

分類：第4類第3石油類（非水溶性液体）　名称：重油(2,700L)

18 取扱者の概要	経験年数15年				
19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	1．選任有　2．選任無　③．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：

オンラインファイル無

23 事故の概要：

移動タンク貯蔵所にて重油13KLを移送中、速度超過によりカーブを曲がり切れずに横転、崖から転落し、重油2.7KLを路上及び海に漏えいさせたもの。運転者は、事故により意識朦朧となり、体を動かすことができず、応急処置は実施不可能であった。また、運転者は軽症であり、その他の者の被害は無し。

24 緊急処置の状況　有　番号（　　）　無

25 原因				
主原因	交通事故	着火原因	番号（　　）	
関連原因	誤操作			
発生原因の状況：	危険物の保安の確保について注意を怠った（移送中の速度超過による単独事故）ことに起因する事故である。			
主原因の詳細				
第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層	
交通事故	運転操作	スピード超過		
関連原因の詳細				
人	本人の意識	思慮	不注意	

26 被害の状況　1．設備機器内　2．施設装置建屋内　3．隣接施設へ拡大　④．事業所外へ　5．他の施設から　6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	1	交通事故	社員
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
移動タンク貯蔵所から海及び路上に2.7KLの重油の漏えいが認められた。

施設等の被害状況：
移動タンク貯蔵所のタンク部分に亀裂、変形が認められた。

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	8台　0隻　0機　24人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	3台　1隻　0機　30人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	3台　0隻　0機　10人	その他	0台　0隻　0機　0人

物質の被害状況：
第4類第3石油類（非水溶性）重油2,700Lが海上及び路上に流出。路上には幅1m、長さ5mの範囲に流出が認められ、海上では、海岸沿いに約250m、沖合に200mの範囲に油の浮遊が認められた。

損害額　1万円未満、1万円以上（　70　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　6、7、99　）
調査活動

自衛防災・消防組織等　番号（　　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置				33 定期点検等	消防法	その他
施設名						
使用停止	年　月　日	年　月　日		定期・自主点検	平成 31 年 4 月 23 日	年　月　日
改善命令等	年　月　日	年　月　日		気密試験等	平成 27 年 8 月 4 日	年　月　日
停止解除	年　月　日	年　月　日		保安検査	年　月　日	年　月　日
関係条項				34 当該施設に係る法令違反の有無	有・無 内容：	
その他						
	年　月　日 1．文書　2．口頭	年　月　日 1．文書　2．口頭				

35 今後の対策	従業員の安全教育
36 所見	当該事故に対し、従業員への教育を徹底するよう指導したところであるが、今後、管内の事業所に対しても指導を行い、同種事故防止に努める必要がある。

令和元年

1 事故名	移送中に注油ノズルが離脱し、ホース及びノズルが損傷したことによる流出事故
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	11月　11日　10時　40分　推定・確定
4 発見	11月　11日　10時　40分
5 覚知	11月　11日　11時　08分
6 鎮圧 応急処置完了	11月　11日　11時　30分
7 鎮火・処理完了	11月　11日　11時　31分
8 覚知別	①．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：晴　風向：東南東　風速：4.7m/s　気温：16℃　湿度：65%

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：卸売・小売業 その他の小売業 番号（6031）
燃料小売業 ガソリンスタンド

11 発生場所

区分：1．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
②．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：移動貯蔵タンク　番号（1303）
能力：

13 機器等

温度圧力：
名称：貯槽（タンク）　番号（107）
規模：胴長2,094㎜、幅1,500㎜、高さ880㎜、タンク容量1.9KL

14 発生箇所

名称：給油（注油）ホース　番号（908）
材質：ゴム

15 発生時

運転状況：移送中　番号（18）
作業状況：その他　番号（99）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　施設別：移動タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第2石油類(非水溶性液体)	灯油	1,900L	1.9倍

倍数の合計：1.9倍

設置の完成：平成 29年　8月　25日
直近の完成：令和 元年　7月　18日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第2石油類（非水溶性液体）　名称：灯油(96L)

18 取扱者の概要	経験年数20年				
19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	1．選任有　2．選任無　③．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
移動タンク貯蔵所において、ノズルを収納する際にロックピンによる固定を怠ったため、移送時にノズルが離脱、ホースが延長し、引きずりながら走行したことにより、ホースリール接続部付近の注入ホースが裂け、市道上（幅1m、長さ8m）及び側溝（幅1m、下流側200m）に約96Lの灯油を流出させたもの。

24 緊急処置の状況　有　番号（10）　無
その他

25 原因				
主原因	操作確認不十分	着火原因	番号（　　）	
関連原因				
発生原因の状況：				
移動タンク貯蔵所において、ノズルを収納する際にロックピンによる固定を怠ったため、移送時にノズルが離脱、ホースが延長し、引きずりながら走行したことにより、ホースリール接続部付近の注入ホースが裂け、市道上（幅1m、長さ8m）及び側溝（幅1m、下流側200m）に約96Lの灯油を流出させたもの。緊急レバーによる底弁閉鎖措置の実施あり。死傷者の発生なし。				
主原因の詳細				
第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層	
人	本人の意識	思慮	過信	
関連原因の詳細				

26 被害の状況　1．設備機器内　2．施設装置建屋内　3．隣接施設へ拡大　④．事業所外へ　5．他の施設から　6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
市道上及び側溝に約96Lの灯油が流出。市道には、幅1m、長さ8mの範囲に流出が認められ、側溝では幅1m、下流側200mの範囲に油の浮遊が認められた。

施設等の被害状況：
注油ホースの亀裂及び注油ノズルの損傷が認められた。

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	2台　0隻　0機　2人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	3台　0隻　0機　6人	その他	0台　0隻　0機　0人

物質の被害状況：
市道上及び側溝に約96Lの灯油が流出。市道には、幅1m、長さ8mの範囲に流出が認められ、側溝では幅1m、下流側200mの範囲に油の浮遊が認められた。

損害額　1万円未満、[1万円以上]（　10　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　4、5　）
吸着マットにより側溝への流出防止措置及び流出油の回収を実施した。

自衛防災・消防組織等　番号（　　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置			
施設名			
使用停止	年　月　日	年　月　日	
改善命令等	年　月　日	年　月　日	
停止解除	年　月　日	年　月　日	
関係条項			
その他			
	年　月　日	年　月　日	
	1．文書　2．口頭	1．文書　2．口頭	

33 定期点検等	消防法	その他
定期・自主点検	平成 31 年 3 月 2 日	年　月　日
気密試験等	年　月　日	年　月　日
保安検査	年　月　日	年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・[無]
内容：

35 今後の対策
従業員の安全教育

36 所見
当該事故に対し、従業員の教育を徹底するよう指導したところであるが、今後、管内の事業所に対しても指導を行い、同種事故防止に努める必要がある。

令和元年

1 事故名	移動タンク貯蔵所のノズルから、重油が噴出し、一級河川へ流出した事故
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	3月　4日　9時　20分　推定・確定
4 発見	3月　4日　9時　20分
5 覚知	3月　4日　10時　00分
6 鎮圧 応急処置完了	3月　4日　12時　00分
7 鎮火・処理完了	3月　11日　16時　00分
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　⑦．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：雨　風向：北北東　風速：2.8m/s　気温：2.9℃　湿度：98.8%

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：卸売・小売業 その他の小売業 番号（6031）
燃料小売業 ガソリンスタンド

11 発生場所

区分：1．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
②．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：移動貯蔵タンク　番号（1303）
能力：容量3,000L

13 機器等

温度圧力：
名称：詰替機　番号（902）
規模：長さ439㎜

14 発生箇所

名称：給油（注油）ノズル　番号（909）
材質：アルミニウム

15 発生時

運転状況：定常運転中　番号（1）
作業状況：運転操作中　番号（1）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　施設別：移動タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第3石油類(非水溶性液体)	A重油	3,000L	1.5倍

倍数の合計：1.5倍
設置の完成：平成 10年　3月　26日
直近の完成：平成 17年　8月　1日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第3石油類（非水溶性液体）　名称：重油(5L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	1．選任有　2．選任無　③．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル有

23 事故の概要：
配達先にて、重油を注油するために、車両を停車後、移動タンク貯蔵所のポンプを稼働したところ、ノズルのレバーが完全に閉鎖されておらず、重油が噴出したもの。配達先敷地内から、付近側溝に流出し、河川へと流れたもの。
事故当時、雨が降っており、流出した、重油の拡散も早かった。

24 緊急処置の状況　有　番号（1、10）　無
装置の緊急停止、その他

25 原因				
主原因	操作確認不十分	着火原因	番号（　　）	
関連原因				
発生原因の状況：	ポンプを稼働したところ、ノズルから重油が噴出してしまった。レバーが閉じているものだと思い操作をしてしまった。			
主原因の詳細				
第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層	
人	本人の意識	思慮	思い込み	
関連原因の詳細				

26 被害の状況　1．設備機器内　2．施設装置建屋内　3．隣接施設へ拡大　④．事業所外へ　5．他の施設から　6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
付近の側溝に流れ、約270m先の一級河川へ流出する。

施設等の被害状況：
無

物質の被害状況：
第4類第3石油類（非水溶性）　重油　5L流出

損害額　1万円未満、1万円以上（　32　万円）

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	1台　0隻　0機　3人	自衛	1台　0隻　0機　2人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	4台　0隻　0機　7人	その他	0台　0隻　0機　0人

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　5　）
オイルマットを使用し、重油の除去実施。

自衛防災・消防組織等　番号（　6、5　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置				33 定期点検等	消防法	その他
施設名						
使用停止	年　月　日	年　月　日		定期・自主点検	年　月　日	年　月　日
改善命令等	年　月　日	年　月　日		気密試験等	平成 30 年 8 月 20 日	年　月　日
停止解除	年　月　日	年　月　日		保安検査	年　月　日	年　月　日
関係条項				34 当該施設に係る法令違反の有無	有・無 内容：	
その他						
	年　月　日 1．文書　2．口頭	年　月　日 1．文書　2．口頭				

35 今後の対策	従業員の安全対策の実施。
36 所見	給油の前後に確実に機器の点検をしておけば、今回の事故は防ぐことができたと思われる。

令和元年

1 事故名	移動タンク貯蔵所から少量危険物タンクに払出中その場を離れたことによる流出
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	4月　17日　16時　00分　推定・確定
4 発見	4月　17日　16時　00分
5 覚知	4月　19日　8時　45分
6 鎮圧 応急処置完了	4月　19日　12時　00分
7 鎮火・処理完了	4月　19日　12時　00分
8 覚知別	①．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：曇　風向：東　風速：2m/s　気温：15℃　湿度：60%

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：卸売・小売業 建築材料，鉱物・金属材料等卸売業 鉱物・金属材料卸売業 石油卸売業　番号（5231）

11 発生場所

区分：1．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
②．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：移動貯蔵タンク　番号（1303）
能力：3.7KL

13 機器等

温度圧力：
名称：貯槽（タンク）　番号（107）
規模：3.7KL

14 発生箇所

名称：給油（注油）ノズル　番号（909）
材質：アルミニウム

15 発生時

運転状況：払出中　番号（10）
作業状況：運転操作中　番号（1）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　施設別：移動タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

類・品名	名称	数量	倍数
第4類第2石油類(非水溶性液体)	灯油	3,700L	3.7倍

倍数の合計：3.7倍
設置の完成：平成 26年 12月 5日
直近の完成：年 月 日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第2石油類（非水溶性液体）　名称：灯油(300L)

18 取扱者の概要	経験年数40年

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	1．選任有　2．選任無　③．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル有

23 事故の概要：
490Lの少量危険物タンクに注油中、移動タンク貯蔵所の注油ノズルにレバーを固定する器具を使い、開放の状態のままその場を離れた。注油ノズルが何らかの原因でタンク注入口から外れ灯油が防油堤内に約300L溜まったもの。通報及び応急措置を怠り、後日施設従業員が雨水と思い誤って約100Lを敷地内に流出させ地下浸透した。その後バックホーにて汚染された土壌の除去を行った。なお、この事故により死傷者及び敷地外への流出はない。

24 緊急処置の状況　有　番号（1）　無
装置の緊急停止

25 原因				
主原因	監視不十分	着火原因	番号（　　）	
関連原因	誤操作			

発生原因の状況：
取扱者が注油中も伝票作成の作業を行うため、移動タンク貯蔵所の注油ノズルのレバーを固定する器具を使い、解放状態のままその場を離れたため何らかの原因でタンク注入口から注油ノズルが外れ灯油が漏えいしたもの。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
人	本人の意識	思慮	配慮不足

関連原因の詳細

人	本人の意識	違反（故意）	問題意識の不足

26 被害の状況　1．設備機器内　2．施設装置建屋内　3．隣接施設へ拡大　④．事業所外へ　5．他の施設から　6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
490L少量危険物タンクから灯油300Lが防油堤内に流出し、そのうち100Lがタンク周囲2mの範囲で漏れ地下浸透したもの。河川等への流入は認められない。

施設等の被害状況：
なし

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	3台　0隻　0機　9人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	0台　0隻　0機　0人	その他	0台　0隻　0機　0人

物質の被害状況：
第4類第2石油類（非水溶性）灯油　約300L流出し、そのうち約200L回収

損害額　1万円未満、[1万円以上]（　10　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
調査活動を実施。

自衛防災・消防組織等　番号（　5　）

31 防災活動上の問題点
取扱者が防油堤に灯油を漏らしたが、配送を優先させたため通報を怠り、後日施設従業員が誤って防油堤外に灯油を流出させた。早期かつ確実に通報していれば防油堤内の漏えいで収まったが、業務優先させたことにより被害を拡大させてしまった。配送業務を優先させず漏えい後すぐに、タンクに灯油を戻すなど応急措置を行っていれば被害の拡大にはつながらなかった。

32 行政措置			
施設名			
使用停止	年　月　日	年　月　日	
改善命令等	年　月　日	年　月　日	
停止解除	年　月　日	年　月　日	
関係条項			
その他			
	年　月　日	年　月　日	
	1．文書　2．口頭	1．文書　2．口頭	

33 定期点検等	消防法	その他
定期・自主点検	平成 30 年 10 月 1 日	年　月　日
気密試験等	年　月　日	年　月　日
保安検査	年　月　日	年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・[無]
内容：

35 今後の対策
従業員に対し再発防止の安全教育の実施

36 所見
事故発生時、漏れた灯油は防油堤内に収まっており、その時点で適切な対応を行っていればここまで大きな事故にはならなかった。取扱者が法令に従い、応急措置及び早期通報する大切さを再度認識した。また、タンクに緊結していない注油ノズルにレバーを固定する器具を用いると必ず取扱者はその場を離れ事故につながる典型的な事故事例である。

令和元年

1 事故名	移動タンク貯蔵所が走行中に給油ホースが収納部から路面に落下しノズルから灯油が流出した事故
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	7月　16日　10時　55分　推定・確定
4 発見	7月　16日　10時　56分
5 覚知	7月　16日　14時　33分
6 鎮圧 応急処置完了	7月　16日　15時　35分
7 鎮火・処理完了	7月　16日　15時　35分
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　⑦．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：曇　風向：南西　風速：2m/s　気温：25.1℃　湿度：

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：卸売・小売業 建築材料，鉱物・金属材料等卸売業 鉱物・金属材料卸売業 石油卸売業　番号（5231）

11 発生場所

区分：1．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
②．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：移動貯蔵タンク　番号（1303）
能力：

13 機器等

温度圧力：
名称：貯槽（タンク）　番号（107）
規模：1,940L

14 発生箇所

名称：給油（注油）ホース　番号（908）
材質：アルミニウム

15 発生時

運転状況：運搬中　番号（11）
作業状況：その他　番号（99）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　施設別：移動タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

類・品名	名称	数量	倍数
第4類第2石油類(非水溶性液体)	灯油	1,940L	1.94倍

倍数の合計：1.94倍
設置の完成：平成23年　11月　22日
直近の完成：平成23年　11月　24日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第2石油類（非水溶性液体）　名称：灯油(100L)

18 取扱者の概要	経験年数15年

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	1．選任有　2．選任無　③．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
令和元年7月16日（火）10時55分ころ移動タンク貯蔵所が走行中にノズルが収納部から脱落し給油ホースのノズルが路面に落下、ノズル付近のホース結合部が離脱し気づかず約200m走行したため、灯油がホースから噴出し、灯油が約100L流出したもの。事故確認時、直ちに車両を停車させ、タンクの電源遮断しホースの離脱した部分にウエスを詰め流出を止めた。なお、河川への流出はなし。

24 緊急処置の状況　有　番号（10）　無
その他

25 原因				
主原因	操作確認不十分	着火原因	番号（　　）	
関連原因				
発生原因の状況： 走行中給油ノズルが収納部から脱落し路上に落下しノズル付近の結合部が離脱、気づかずそのまま走行したため給油ホースから灯油が流出したもの。				
主原因の詳細				
第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層	
人	本人の意識	思慮	不注意	
関連原因の詳細				

26 被害の状況　1．設備機器内 2．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 ④．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
県道約200mにわたり流出　河川流出はなし

施設等の被害状況：
給油ホースの結合部損傷

物質の被害状況：
第4類第2石油類（非水溶性）灯油100L

損害額 1万円未満、1万円以上（　　万円）

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	1台 0隻 0機 2人	自衛	3台 0隻 0機 6人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	3台 0隻 0機 6人	その他	0台 0隻 0機 0人

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
危険物流出事故調査

自衛防災・消防組織等　番号（　5　）
油処理剤を散布し道路上に流出した油を回収した。

31 防災活動上の問題点
移動タンク貯蔵所の漏えい事故後、関係機関への通報が3時間以上遅れているため、早期に関係機関に通報する必要がある。

32 行政措置			
施設名	移動タンク貯蔵所		
使用停止	年 月 日	年 月 日	
改善命令等	年 月 日	年 月 日	
停止解除	年 月 日	年 月 日	
関係条項			
その他			
	年 月 日	年 月 日	
	①．文書 2．口頭	1．文書 2．口頭	

33 定期点検等	消防法	その他
定期・自主点検	年 月 日	年 月 日
気密試験等	年 月 日	年 月 日
保安検査	年 月 日	年 月 日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・無
内容：
危険物取扱者の責務違反
事故発生時の通報義務違反

35 今後の対策　安全教育の徹底

36 所見　取り扱いの安全確認

令和元年

1 事故名	地下タンクへ荷卸し作業中に作業者が転倒し注油ノズルから灯油を漏えいさせた事故
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	7月　22日　9時　30分　推定・確定
4 発見	7月　22日　9時　30分
5 覚知	7月　22日　10時　33分
6 鎮圧 応急処置完了	7月　22日　10時　50分
7 鎮火・処理完了	7月　22日　10時　50分
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　⑤．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：雨　風向：南南東　風速：1.9m/s　気温：25.5℃　湿度：98%

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：卸売・小売業 その他の小売業 番号（6031）
燃料小売業 ガソリンスタンド

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：移動貯蔵タンク　番号（1303）
能力：1,900L

13 機器等

温度圧力：
名称：貯槽（タンク）　番号（107）
規模：1,900L

14 発生箇所

名称：給油（注油）ノズル　番号（909）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：荷卸中　番号（13）
作業状況：運転操作中　番号（1）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　施設別：移動タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：
第4類第2石油類(非水溶性液体)　灯油　1,900L　1.9倍
倍数の合計：1.9倍
設置の完成：平成13年　5月　30日
直近の完成：平成13年　5月　31日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第2石油類（非水溶性液体）　名称：灯油(3L)

18 取扱者の概要	経験年数12年

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	1．選任有　2．選任無　③．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
移動タンク貯蔵所から地下タンク貯蔵所に注入ノズルにて荷卸しを行った際、誤って転倒し、注入ノズルが注入口から外れたため、灯油3Lほどが付近に流出した事故

24 緊急処置の状況　有　番号（10）　無
その他

25 原因				
主原因	設計不良	着火原因	番号（　　）	
関連原因	誤操作			
発生原因の状況：	荷卸しする際に地下タンク貯蔵所の注入口に注入ホースを緊結しなければいけないが、作業員は緊結することなく、注入ノズルにて注油していた。			
主原因の詳細				
第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層	
設計不良	機能	機器を使用条件どおりに使用しない		
関連原因の詳細				
人	本人の知識・能力	知識	知識不足	

26 被害の状況　1．設備機器内　2．施設装置建屋内　③．隣接施設へ拡大　4．事業所外へ　5．他の施設から　6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
油の流出範囲は荷卸し場所付近（おおよそ10m以内）
荷卸し先の事業所敷地外への流出なし

施設等の被害状況：
無

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	3台　0隻　0機　7人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	0台　0隻　0機　0人	その他	0台　0隻　0機　0人

物質の被害状況：
第4類第2石油類　非水溶性液体　約3L

損害額 1万円未満、1万円以上（　　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　4　）

自衛防災・消防組織等　番号（　　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置			
施設名			
使用停止	年　月　日	年　月　日	
改善命令等	年　月　日	年　月　日	
停止解除	年　月　日	年　月　日	
関係条項			
その他			
	年　月　日 1．文書　2．口頭	年　月　日 1．文書　2．口頭	

33 定期点検等	消防法	その他
定期・自主点検	平成 30 年 11 月 9 日	年　月　日
気密試験等	平成 28 年 11 月 29 日	年　月　日
保安検査	年　月　日	年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無

有・無

内容：
法第10条第3項製造所等における危険物の貯蔵・取扱いの基準違反

35 今後の対策	指定数量以上の危険物を貯蔵するタンクに荷卸しする際には注入ホースと注入口を緊結させて実施する。
36 所見	作業者は危険物取扱者で保安講習も受講しているが、自身が行う取扱作業について法令違反していることを認識していなかった。個々の知識不足もあるが事業所として従業員に危険物の貯蔵取扱いの基準を周知徹底するよう指導。

令和元年

1 事故名	結合金具のない移動タンク貯蔵所から給油取扱所の遠方給油口への注油作業中による漏えい
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	8月　9日　13時　30分　推定・確定
4 発見	8月　9日　13時　30分
5 覚知	8月　9日　13時　37分
6 鎮圧応急処置完了	8月　9日　15時　00分
7 鎮火・処理完了	8月　9日　17時　00分
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　⑤．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：晴　風向：南　風速：2.7m/s　気温：36.6℃　湿度：45.8%

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：卸売・小売業 その他の小売業 番号（6031）
燃料小売業 ガソリンスタンド

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：移動貯蔵タンク　番号（1303）
能力：

13 機器等

温度圧力：
名称：その他　番号（999）
規模：直径 1,500㎜　全長 2,094㎜　容量 1,900L

14 発生箇所

名称：給油（注油）ノズル　番号（909）
材質：アルミニウム

15 発生時

運転状況：払出中　番号（10）
作業状況：運転操作中　番号（1）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　施設別：移動タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第2石油類(非水溶性液体)	軽油	1,900L	1.9倍

倍数の合計：1.9倍

設置の完成：平成 9年 10月 22日
直近の完成：平成 20年 1月 15日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第2石油類（非水溶性液体）　名称：軽油(8L)

18 取扱者の概要

経験年数10年

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	1．選任有　2．選任無　③．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
作業員が結合金具を備えていない注入ホースを使用して、屋外給油取扱所の遠方給油口への注油作業をしていた。トイレへ行って、目を離した隙にゴムバンドで固定していたノズルがはずれ、軽油約8Lが漏れ、多量の水で希釈しようとし流したため、油分離槽よりオーバーフローして、付近の河川へ流出したもの。

24 緊急処置の状況　有　番号（　　）　無

25 原因				
主原因	監視不十分	着火原因	番号（　　）	
関連原因	操作確認不十分、誤操作			
発生原因の状況：	監視不十分により、軽油が溢れて流出した。			
主原因の詳細				
第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層	
人	本人の知識・能力	知識	知識不足	
環境	社会的環境	雰囲気	安全に対する意識が低い	
関連原因の詳細				
人	本人の知識・能力	知識	知識不足	

26 被害の状況　1．設備機器内　2．施設装置建屋内　3．隣接施設へ拡大　④．事業所外へ　5．他の施設から　6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
流出した軽油が事業所から付近の河川に流れ込み、下流約5キロの一級河川まで油膜を確認した。

施設等の被害状況：
給油空地上に約8Lの軽油が流出した。

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	2台　0隻　0機　5人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	0台　0隻　0機　0人	その他	0台　0隻　0機　0人

物質の被害状況：
第4類第2石油類（非水溶性）軽油　約8L流出した。

損害額 [1万円未満]、1万円以上（　　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　6、4　）

自衛防災・消防組織等　番号（　　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置			
施設名			
使用停止	年　月　日	年　月　日	
改善命令等	年　月　日	年　月　日	
停止解除	年　月　日	年　月　日	
関係条項			
その他			
	年　月　日	年　月　日	
	1．文書　2．口頭	1．文書　2．口頭	

33 定期点検等	消防法	その他
定期・自主点検	年　月　日	年　月　日
気密試験等	年　月　日	年　月　日
保安検査	年　月　日	年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・[無]
内容：

35 今後の対策　給油中の監視を徹底し、再発防止に努める。

36 所見　当該事業所に対しての保安教育の徹底を指導するとともに、管内の他の事業所へも類似事故防止のため指導を行っていく。

令和元年

1 事故名	移動タンク貯蔵所の注入ホース結合金具部分の緩みにより重油流出
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	5月　22日　11時　00分　推定・確定
4 発見	6月　14日　10時　00分
5 覚知	6月　14日　10時　00分
6 鎮圧 応急処置完了	6月　14日　10時　00分
7 鎮火・処理完了	6月　14日　10時　00分
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　⑧．その他（立入検査にて覚知）
9 気象状況	天気：曇　風向：南南東　風速：7.4m/s　気温：23℃　湿度：89%

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：鉱業 鉱業 原油・天然ガス鉱業 原油鉱業　番号（531）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：移動貯蔵タンク　番号（1303）
能力：タンク容量3,600L、最大常用圧力20kPa以下

13 機器等

温度圧力：0.02Mpa
名称：貯槽（タンク）　番号（107）
規模：長さ2,770㎜、幅1,850㎜、高さ1,000㎜、容量3,600L

14 発生箇所

名称：その他　番号（999）
材質：鋳鉄

15 発生時

運転状況：試運転中　番号（14）
作業状況：点検中　番号（5）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　施設別：移動タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第3石油類(非水溶性液体)	重油	3,600L	1.8倍

倍数の合計：1.8倍
設置の完成：平成17年　6月　22日
直近の完成：平成17年　6月　30日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第3石油類（非水溶性液体）　名称：重油(30L)

18 取扱者の概要

経験年数6年

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	1．選任有　2．選任無　③．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル有

23 事故の概要：
移動タンク貯蔵所にて給油作業中、ノズル部分に違和感を感じたため、事業所に戻り点検を実施した。
当該一般取扱所内に停車させ、エンジンを始動し、PTO装置を入れノズル部分を確認すると、ホースと注入ノズル結合部のナットが緩み重油が流出していた。このため、ホース元弁を閉じたが、既に敷地内に重油30Lが流出した。
その後、結合部のボルトを締め、吸着マット及び中和剤にて応急処置を実施。
なお、当該事案は、令和元年6月14日に同敷地内の危険物施設立入検査にて覚知したもの。

24 緊急処置の状況　有　番号（1）　無
装置の緊急停止

25 原因				
主原因	維持管理不十分	着火原因	番号（　　）	
関連原因				
発生原因の状況： ホース及び注入ノズル結合ナット部分の緩みがあった。				
主原因の詳細				
第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層	
設備	監理・保守	点検・整備	点検していない/不足	
関連原因の詳細				

26 被害の状況　1．設備機器内 2．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 ④．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
敷地外道路及び側溝に30L程度重油流出したが、流出範囲は10m以内に収まっている。

施設等の被害状況：
当該施設の物的被害なし。

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	0台 0隻 0機 0人	自衛	0台 0隻 0機 0人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	0台 0隻 0機 0人	その他	0台 0隻 0機 0人

物質の被害状況：
第4類　引火性液体　非水溶性液体　指定数量：2,000　第3石油類　重油30L流出

損害額 [1万円未満]、1万円以上（　　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　　）

自衛防災・消防組織等　番号（　　）

31 防災活動上の問題点
消防機関への通報なし。

32 行政措置				33 定期点検等	消防法	その他
施設名	移動タンク貯蔵所					
使用停止	年 月 日	年 月 日		定期・自主点検	平成 29 年 12 月 3 日	年 月 日
改善命令等	年 月 日	年 月 日		気密試験等	平成 27 年 11 月 19 日	年 月 日
停止解除	年 月 日	年 月 日		保安検査	年 月 日	年 月 日
関係条項				34 当該施設に係る法令違反の有無	[有]・無	
その他	流出等事故時の通報を指導				内容： 法第14条の3の2　点検記録の作成及び保存の義務違反	
	令和 元 年 6 月 14 日 1．文書 ②．口頭	年 月 日 1．文書 2．口頭				

35 今後の対策	移動タンク貯蔵所の定期点検を実施 漏えいが発生した場合、早急に消防機関へ通報 従業員の安全教育の実施
36 所見	消防機関への通報を怠っていたため、今後は漏えい等が発生した際には早急に通報するように指導した。

令和元年

1 事故名	移動タンク貯蔵所が崖下に転落、防護枠内の附属装置が損傷したことにより積載していた危険物が流出
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	10月　4日　9時　00分　推定・確定
4 発見	10月　4日　9時　00分
5 覚知	10月　4日　10時　09分
6 鎮圧 応急処置完了	10月　4日　15時　29分
7 鎮火・処理完了	10月　5日　12時　26分
8 覚知別	①．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：晴　風向：西　風速：5.2m/s　気温：28℃　湿度：56%

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）

業態：運輸業 道路貨物運送業 一般貨物自動車運送業 一般貨物自動車運送業（特別積合せ貨物運送業を除く）　番号（4411）

11 発生場所

区分：1．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
②．事業所外（陸上、海上、その他）

特別防災地区名：

12 施設装置

名称：移動貯蔵タンク　番号（1303）

能力：容量20,000L

13 機器等

温度圧力：

名称：運搬車　番号（602）

規模：長径2,430㎜、短径1,410㎜、胴長8,040㎜、鏡出180㎜、全長8,400㎜、容量20,000L

14 発生箇所

名称：その他の部位　番号（399）

材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：移送中　番号（18）

作業状況：　番号（　　）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他

貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　施設別：移動タンク貯蔵所

類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第1石油類(非水溶性液体)	ｶﾞｿﾘﾝ	8,000L	40倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	軽油	10,000L	10倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	灯油	2,000L	2倍

倍数の合計：52倍

設置の完成：平成 8年 8月 9日
直近の完成：平成 26年 2月 24日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他

（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第2石油類（非水溶性液体）　名称：軽油(600L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	1．選任有　2．選任無　③．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：

オンラインファイル無

23 事故の概要：

車庫を出発後、途中で危険物を積み込み、配達先の給油取扱所に向け運行する。高速道路を降り、配送先の給油取扱所に向けて走行していたところ、狭隘道路の右カーブを曲がり切れずに崖下へ転落する。その際に防護枠内の附属装置を損傷し、積載していた軽油600Lが土壌及び河川に流出し、運転手1人が中等症を負う。

24 緊急処置の状況　有　番号（　　）　無

25 原因	主原因	交通事故	着火原因	番号（　　）
	関連原因			

発生原因の状況：
大型自動車である移動タンク貯蔵所が狭隘道路を走行したため、車幅に対する道路幅が足りず脱輪し崖下に転落、その際に防護枠内の附属装置を損傷し積載していた危険物が流出した。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
交通事故	路上環境	その他	

関連原因の詳細

26 被害の状況　1．設備機器内　2．施設装置建屋内　3．隣接施設へ拡大　④．事業所外へ　5．他の施設から　6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

被害内容等／区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	1	0	墜落	運送業
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
事故発生当時、転落した当該施設の下には沢（降水時等に一時的に流れる細い川。以下同じ。）が流れており、当該施設から軽油600Lが下流約80m付近まで流出した。事故発生の翌日、沢の下流約200mまで流出した。

施設等の被害状況：
移動タンク貯蔵所の車両を全損し、タンクは広範囲に渡り変形した。

物質の被害状況：
第4類第2石油類（非水溶性）の軽油600Lが流出した。

損害額　1万円未満、1万円以上（　2,000　万円）

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	8台　0隻　0機　23人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	5台　0隻　0機　11人	その他	5台　0隻　0機　10人

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　3、4、6　）
転落した際に破損した防護枠内の附属装置のパッキング並びに吸着マット約70枚により流出した危険物を回収する。その後、事故発生場所から南東約300m付近を流れる沢にオイルフェンス及びオイルブロッターを1か所ずつ展張する。

自衛防災・消防組織等　番号（　　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置			
施設名			
使用停止	年　月　日	年　月　日	
改善命令等	年　月　日	年　月　日	
停止解除	年　月　日	年　月　日	
関係条項			
その他			
	年　月　日 1．文書　2．口頭	年　月　日 1．文書　2．口頭	

33 定期点検等	消防法	その他
定期・自主点検	平成 31 年 1 月 22 日	年　月　日
気密試験等	平成 26 年 2 月 19 日	年　月　日
保安検査	年　月　日	年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・無

内容：
法第14条の3の2　製造所等の定期点検未実施
危政令第26条第1項第9号　備付け書類の不備

35 今後の対策
各点検時期の再確認及び必要書類、備品等の再確認の実施

36 所見
定期点検（漏れ）については、点検業者に一任していたため、点検時期を逸したことから、自社でも危険物施設の点検時期を把握するよう指導する。
また、定期点検（目視）については、点検の実施はしていたものの、備付けるべき書類の携帯を怠ったことから、危険物施設に係る書類、備品の再確認を指導する。

令和元年

1 事故名	移動タンク貯蔵所が横転、損傷し、灯油が流出
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	11月　14日　7時　40分　推定・確定
4 発見	11月　14日　7時　40分
5 覚知	11月　14日　7時　57分
6 鎮圧 応急処置完了	11月　14日　9時　07分
7 鎮火・処理完了	11月　14日　13時　30分
8 覚知別	①．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：晴　風向：北　風速：　気温：18℃　湿度：

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：卸売・小売業 その他の小売業 燃料小売業 燃料小売業（ガソリンスタンドを除く）　番号（6032）

11 発生場所

区分：1．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
②．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：移動貯蔵タンク　番号（1303）
能力：タンク3,700L

13 機器等

温度圧力：常温、常圧
名称：貯槽（タンク）　番号（107）
規模：容量3,700L、内径1,600×1,000㎜、鏡出75×4㎜　胴長2,770㎜

14 発生箇所

名称：容器本体　番号（108）
材質：アルミニウム

15 発生時

運転状況：移送中　番号（18）
作業状況：　番号（　　）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　施設別：移動タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第2石油類(非水溶性液体)	灯油	3,700L	3.7倍

倍数の合計：3.7倍

設置の完成：平成11年　11月　25日
直近の完成：平成12年　4月　17日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第2石油類（非水溶性液体）　名称：灯油(1L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	1．選任有　2．選任無　③．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
河川左岸堤防道路上において、走行中の移動タンク貯蔵所が堤防道路から転落し、タンク本体等を損傷、灯油約1Lが漏えいしたもの。なお、河川への流出はなし。事故の目撃者から消防機関へ通報があったもの。

24 緊急処置の状況　有　番号（　　）　無

25 原因				
主原因	交通事故	着火原因	番号（　　）	
関連原因	誤操作			
発生原因の状況：	移動タンク貯蔵所で堤防沿いの狭隘道路を走行中、対向車を避けようとしたときに、ハンドル操作を誤り、転落したもの。			
主原因の詳細				
第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層	
交通事故	運転操作	路肩に寄りすぎ		
交通事故	路上環境	その他		
関連原因の詳細				
人	本人の知識・能力	技能・技術力	未経験	

26 被害の状況　1．設備機器内　2．施設装置建屋内　3．隣接施設へ拡大　④．事業所外へ　5．他の施設から　6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	1	転倒等	
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
灯油1L程度が河川敷に流出

施設等の被害状況：
タンク本体、フロントガラス、ドアが大きく損傷したため、廃車

物質の被害状況：
第4類第2石油類（非水溶性）　灯油　約1L流出

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	3台　0隻　0機　12人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	0台　0隻　0機　0人	その他	0台　0隻　0機　0人

損害額　1万円未満、[1万円以上]（　101　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　5　）
漏えいした灯油をACライトにて処理。レッカー車の手配並びにタンクに残存する灯油の抜き取りを指示。

自衛防災・消防組織等　番号（　　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置				33 定期点検等	消防法	その他
施設名						
使用停止	年　月　日	年　月　日		定期・自主点検	年　月　日	年　月　日
改善命令等	年　月　日	年　月　日		気密試験等	年　月　日	年　月　日
停止解除	年　月　日	年　月　日		保安検査	年　月　日	年　月　日
関係条項				34 当該施設に係る法令違反の有無	有・[無]	
その他					内容：	
	年　月　日	年　月　日				
	1．文書　2．口頭	1．文書　2．口頭				

35 今後の対策	・移送前の適切なルート選定 ・新人職員の運転技術等の教育
36 所見	当該事故は、運転技術の未熟さと狭隘道路のルート選定が原因と思われる。 本格的な移送業務着任前の運転技術の教育はもちろんのこと、運転技術に合ったルート選定を行うことが重要であると思料する。

令和元年

1 事故名	移動タンク貯蔵所単独横転事故に伴う危険物の流出事案		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	7月　15日　6時　20分　推定・確定	4 発見	7月　15日　6時　24分
5 覚知	7月　15日　6時　31分	6 鎮圧 応急処置完了	7月　15日　11時　30分
7 鎮火・処理完了	7月　30日　17時　00分		
8 覚知別	①．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）		
9 気象状況	天気：曇　　風向：西北西　　風速：1.1m/s　　気温：22.9℃　　湿度：94.9%		

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）

業態：運輸業 道路貨物運送業 特定貨物自動車運送業 特定貨物自動車運送業　番号（4421）

11 発生場所

区分：1．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
②．事業所外（陸上、海上、その他）

特別防災地区名：

12 施設装置

名称：移動貯蔵タンク　番号（1303）

能力：

13 機器等

温度圧力：

名称：貯槽（タンク）　番号（107）

規模：最大容量24KLのうち、第6室2KL及び第7室4KL

14 発生箇所

名称：タンクの注入口　番号（905）

材質：アルミニウム

15 発生時

運転状況：移送中　番号（18）

作業状況：　番号（　　）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他

貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　施設別：移動タンク貯蔵所

類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第1石油類(非水溶性液体)	ｶﾞｿﾘﾝ	4,000L	20倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	軽油	20,000L	20倍

倍数の合計：40倍

設置の完成：平成 8年 6月 24日
直近の完成：平成 8年 6月 24日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他

（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）

分類：第4類第2石油類（非水溶性液体）　名称：軽油(4,400L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無 ③．不要	20 危険物保安監督者	1．選任有　2．選任無 ③．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有 2．無

22 設備・機器等の概要：

オンラインファイル有

23 事故の概要：

移動タンク貯蔵所において危険物を移送中、運転を誤って路肩下に転落・横転し、事故時の衝撃により8室のうちの2室の上部マンホールの蓋が開放され、当該箇所から軽油が4.4KL漏えいしたもの。

24 緊急処置の状況　有　番号（10）　無

その他

25 原因				
主原因	交通事故	着火原因	番号（　　）	
関連原因				

発生原因の状況：
移動タンク貯蔵所を移送中、運転を誤って車道から路肩に外れ、そのまま路肩下に転落し、横転したもの。また、事故時の衝撃により、上部マンホール2室の蓋が開放し、当該部分から内容物である軽油が4.4KL漏えいしたもの。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
交通事故	運転操作	ハンドル操作ミス	
交通事故	運転操作	路肩に寄りすぎ	

関連原因の詳細

26 被害の状況　1．設備機器内　2．施設装置建屋内　3．隣接施設へ拡大　④．事業所外へ　5．他の施設から　6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	1	車両事故による	会社員
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
事故、横転した移動タンク貯蔵所より漏えいした軽油が、周辺の用水路を経て下流側の河川へと流出が拡大したもの

施設等の被害状況：
移動タンク貯蔵所　1施設　全損

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	8台　0隻　0機　28人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	1台　0隻　0機　2人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	5台　0隻　0機　10人	その他	0台　0隻　0機　0人

物質の被害状況：
漏えい危険物である軽油4.4KL

損害額　1万円未満、[1万円以上]（　657　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
救護活動、現場警戒、二次災害の防止

自衛防災・消防組織等　番号（　5　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置			
施設名			
使用停止	年　月　日	年　月　日	
改善命令等	年　月　日	年　月　日	
停止解除	年　月　日	年　月　日	
関係条項			
その他			
	年　月　日 1．文書　2．口頭	年　月　日 1．文書　2．口頭	

33 定期点検等	消防法	その他
定期・自主点検	平成 31 年 3 月 10 日	年　月　日
気密試験等	平成 8 年 5 月 7 日	年　月　日
保安検査	年　月　日	年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・[無]
内容：

35 今後の対策
車両運転手に対する、交通安全教育を含めた保安教育の実施

36 所見

令和元年

1 事故名	給油取扱所内に常置された移動タンク貯蔵所からの軽油の流出について
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	9月　3日　17時　00分　推定・確定
4 発見	9月　3日　17時　30分
5 覚知	9月　3日　19時　10分
6 鎮圧応急処置完了	9月　4日　4時　30分
7 鎮火・処理完了	9月　4日　14時　08分
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　⑦．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：　風向：　風速：　気温：　湿度：

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：卸売・小売業 その他の小売業 番号（6031）
燃料小売業 ガソリンスタンド

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：その他【分類なし】　番号（9999）
能力：給油取扱所　80,350L

13 機器等

温度圧力：
名称：貯槽（タンク）　番号（107）
規模：重油移動タンク貯蔵所　3,000L

14 発生箇所

名称：その他の附属配管等　番号（299）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：その他　番号（99）
作業状況：その他　番号（99）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　施設別：移動タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第1石油類(非水溶性液体)	ｶﾞｿﾘﾝ	39,200L	196倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	灯油	19,600L	19.6倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	軽油	19,600L	19.6倍
第4類第3石油類(非水溶性液体)	その他	1,950L	0.98倍

倍数の合計：　236.18倍

設置の完成：　昭和 47年　11月　26日
直近の完成：　平成 24年　7月　25日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）　（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第2石油類（非水溶性液体）　名称：軽油(600L)

18 取扱者の概要　経験年数2年

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	1．有　②．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
給油取扱所内において、許可されている移動タンク貯蔵所（重油1.5倍）から顧客に軽油を販売し（顧客の容器に注油）、その後、エンジン及びPTOを入れた状態で放置していたところ、移動タンク貯蔵所の下部（ポンプと配管の接続部分）から敷地及び国道沿いの側溝に軽油が流出した。なお、吸着マットを使用し応急措置を実施した。

24 緊急処置の状況　有　番号（1、10）　無
装置の緊急停止、その他

25 原因				
主原因	誤操作	着火原因	番号（　　）	
関連原因	腐食疲労等劣化			
発生原因の状況：	移動タンク貯蔵所のエンジン及びPTOを作動させた状態で放置したため、配管等に圧力がかかり続けポンプと配管の接続部分から軽油が漏えいした。			
主原因の詳細				
第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層	
人	本人の意識	思慮	不注意	
関連原因の詳細				
疲労・劣化	環境	常に高圧力下で疲労（想定内の圧力であるが、材料が継続した疲労により損傷等）		

26 被害の状況　1．設備機器内　2．施設装置建屋内　3．隣接施設へ拡大　④．事業所外へ　5．他の施設から　6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
移動タンク貯蔵所から漏えいした軽油600Lが給油取扱所に隣接する国道の側溝約130mの範囲に流れ込んだ。

施設等の被害状況：
なし

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	4台　0隻　0機　9人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	0台　0隻　0機　0人	その他	0台　0隻　0機　0人

物質の被害状況：
第4類第2石油類（非水溶性）軽油600L流出

損害額　1万円未満、[1万円以上]（　207　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　5　）

自衛防災・消防組織等　番号（　　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置				33 定期点検等	消防法	その他
施設名						
使用停止	年　月　日	年　月　日		定期・自主点検	年　月　日	年　月　日
改善命令等	年　月　日	年　月　日		気密試験等	年　月　日	年　月　日
停止解除	年　月　日	年　月　日		保安検査	年　月　日	年　月　日
関係条項				34 当該施設に係る法令違反の有無	[有]・無	
その他					内容：	
	年　月　日	年　月　日			・危険物取扱者責務違反※危険物保安監督者保安監督業務不履行（消防法13条第1項関係、危政令第31条）	
	1．文書　2．口頭	1．文書　2．口頭				

35 今後の対策
- 法令遵守に努める
- 施設等点検の徹底
- 従業員教育・訓練の徹底
- 移動タンク貯蔵所の廃止

36 所見
当該事業者に対し、管理の徹底を指導し、管内の事業者に対しても指導を行った。

令和元年

1 事故名	移動タンク貯蔵所で移送中に軽油4,000Lを付近道路及び水路に流出させたもの
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	11月　4日　6時　15分　推定・確定
4 発見	11月　4日　6時　15分
5 覚知	11月　4日　6時　44分
6 鎮圧 応急処置完了	11月　4日　10時　58分
7 鎮火・処理完了	月　日　時　分
8 覚知別	①．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：晴　風向：北西　風速：3.1m/s　気温：15℃　湿度：62%

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：卸売・小売業 その他の小売業 番号（6031）
燃料小売業 ガソリンスタンド

11 発生場所

区分：1．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
②．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：移動貯蔵タンク　番号（1303）
能力：最大積載量5,500L

13 機器等

温度圧力：
名称：その他　番号（999）
規模：1台

14 発生箇所

名称：その他の附属配管等　番号（299）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：停止中　番号（5）
作業状況：運転操作中　番号（1）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　施設別：移動タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第2石油類(非水溶性液体)	軽油	4,000L	4倍
第4類第3石油類(非水溶性液体)	MCF	1,500L	0.75倍

倍数の合計：4.75倍

設置の完成：平成 18年　2月　9日
直近の完成：令和 元年　5月　17日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第2石油類（非水溶性液体）　名称：軽油(4,000L)

18 取扱者の概要

経験年数3年

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	1．選任有　2．選任無　③．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
移動タンク貯蔵所で軽油4,000L及びMCF1,500Lを移送中に、軽油4,000Lを周辺の道路及び水路に流出させたもの

24 緊急処置の状況　有　番号（　　）　無

25 原因				
主原因	操作未実施	着火原因	番号（　　）	
関連原因	故障			
発生原因の状況：	交差点で赤信号のため停車する。青信号になり、普段どおり発進しようとすると、車両の下方から「ガガガ」という異音がするだけで車両が進まなくなった。サイドミラーで車両後方を確認すると積載物が流れ出ていたのが見えた。異音の原因は、プロペラシャフトが外れタンク配管を損傷させたものであり、損傷部分から流出が起こった。			
主原因の詳細				
第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層	
人	本人の知識・能力	知識	知識不足	
制度	教育・訓練	内容・周知	教育・訓練内容が不適切	
関連原因の詳細				
疲労・劣化	素材等の劣化	長期使用による素材等の劣化（腐食の発生や疲労環境下にはないが、長期間の使用による素材等の劣化）		

26 被害の状況　1．設備機器内　2．施設装置建屋内　3．隣接施設へ拡大　④．事業所外へ　5．他の施設から　6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
交差点及び水路へ流出し、下流の池（大池）へ至る。（直線距離で約1.2km）

施設等の被害状況：
プロペラシャフト及びポンプドレン部

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	6台　0隻　0機　18人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	0台　0隻　0機　0人	その他	0台　0隻　0機　0人

物質の被害状況：
軽油4,000Lの流出

損害額 1万円未満、1万円以上（　　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　　）

自衛防災・消防組織等　番号（　　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置				33 定期点検等	消防法	その他
施設名	移動タンク貯蔵所					
使用停止	年　月　日	年　月　日		定期・自主点検	年　月　日	年　月　日
改善命令等	年　月　日	年　月　日		気密試験等	年　月　日	年　月　日
停止解除	年　月　日	年　月　日		保安検査	年　月　日	年　月　日
関係条項						
その他	警告					
	令和元年 11月14日	年　月　日				
	①．文書　2．口頭	1．文書　2．口頭				

34 当該施設に係る法令違反の有無

有・無

内容：
法第10条第3項　製造所等における危険物の貯蔵・取扱いの基準違反
法第16条の2第3項　危険物取扱者免状携帯義務違反
法第16条の3第1項　事故発生時の応急措置違反

35 今後の対策

36 所見

移動タンク貯蔵所の運転手は、令和元年11月4日、市内の交差点において、移動タンク貯蔵所の駆動系のトラブルにより結果的に危険物配管等を損壊させてしまい、底弁バルブが常開されていたことにより危険物第4類第2石油類（軽油）4,000L（指定数量の2倍）を付近道路に流出させた。
また、危険物の流出に対し、非常の場合に直ちに底弁を閉鎖することができる手動閉鎖装置を使用することなく、結果的に流出の被害を拡大させた。
なお、消防から危険物取扱者免状の提示を求めたところ、携帯していなかったものである。
そのことから、事業主に対して、警告を行い、是正を図ることとし、社内の保安教育の徹底を期待する。

令和元年

1 事故名	ローリー荷卸し中の軽油漏えい事故
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	12月　5日　14時　05分　推定・確定
4 発見	12月　5日　14時　06分
5 覚知	12月　5日　15時　00分
6 鎮圧 応急処置完了	12月　5日　14時　08分
7 鎮火・処理完了	12月　5日　14時　10分
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　⑦．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：曇　風向：西北西　風速：7m/s　気温：11℃　湿度：46%

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：運輸業 道路貨物運送業 特定貨物自動車運送業 特定貨物自動車運送業　番号（4421）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：移動貯蔵タンク　番号（1303）
能力：容量　20KL

13 機器等

温度圧力：
名称：貯槽（タンク）　番号（107）
規模：20KL

14 発生箇所

名称：その他の附属配管等　番号（299）
材質：アルミニウム

15 発生時

運転状況：荷卸中　番号（13）
作業状況：　番号（　　）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　施設別：移動タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第1石油類(非水溶性液体)	ｶﾞｿﾘﾝ	18,000L	90倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	軽油	2,000L	2倍

倍数の合計：92倍

設置の完成：平成 元年　11月　28日
直近の完成：平成 30年　9月　27日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第2石油類（非水溶性液体）　名称：軽油(1L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無 ③．不要	20 危険物保安監督者	1．選任有　2．選任無 ③．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有 2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
後方の吐出口から軽油の荷卸すべく車両吐出口を開放した際に配管部から軽油約1Lが漏えいしたため、吐出口を閉止し吸着マットを使用し、応急処置を実施した。

24 緊急処置の状況　有　番号（　　）　無

25 原因				
主原因	腐食疲労等劣化	着火原因	番号（　　）	
関連原因				
発生原因の状況： 長年の使用により固定部が擦れて摩耗による腐食孔を発見できず、結果として危険物配管から危険物が流出した。				
主原因の詳細				
第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層	
疲労・劣化	素材等の劣化	長期使用による素材等の摩耗（腐食の発生や疲労環境下にはないが、長期間の使用による素材等の摩耗）		
関連原因の詳細				

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
荷卸し中の移動タンク貯蔵所から軽油が幅2cm、長さ5cmにわたり漏えいした。

施設等の被害状況：
配管のピンホールから漏えいのため被害軽微

物質の被害状況：
第4類第2石油類（非水溶性）軽油1L流出

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	0台 0隻 0機 0人	自衛	0台 0隻 0機 0人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	0台 0隻 0機 0人	その他	0台 0隻 0機 0人

損害額 1万円未満、1万円以上（　　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　　）

自衛防災・消防組織等　番号（　5　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置			
施設名			
使用停止	年 月 日	年 月 日	
改善命令等	年 月 日	年 月 日	
停止解除	年 月 日	年 月 日	
関係条項			
その他			
	年 月 日 1．文書 2．口頭	年 月 日 1．文書 2．口頭	

33 定期点検等	消防法	その他
定期・自主点検	令和 元 年 5 月 30 日	年 月 日
気密試験等	令和 元 年 7 月 13 日	年 月 日
保安検査	年 月 日	年 月 日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・無　内容：

35 今後の対策

36 所見

令和元年

1 事故名	移動タンク貯蔵所において、移送中、危険物取扱者の監視不良による底弁ハンドルソケット部分からのA重油流出事故
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	4月　5日　16時　55分　推定・確定
4 発見	4月　5日　16時　57分
5 覚知	4月　5日　16時　59分
6 鎮圧応急処置完了	4月　5日　17時　10分
7 鎮火・処理完了	4月　5日　18時　40分
8 覚知別	①．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：晴　風向：西　風速：　気温：18℃　湿度：41％

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：卸売・小売業 その他の小売業 燃料小売業 燃料小売業（ガソリンスタンドを除く）　番号（6032）

11 発生場所

区分：1．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
②．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：移動貯蔵タンク　番号（1303）
能力：4,600L

13 機器等

温度圧力：
名称：貯槽（タンク）　番号（107）
規模：長径1,850㎜、短径1,000㎜、全長3,570㎜、容量4,600L

14 発生箇所

名称：パッキング　番号（213）
材質：ゴム

15 発生時

運転状況：移送中　番号（18）
作業状況：監視中　番号（10）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　施設別：移動タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第2石油類(非水溶性液体)	灯油	1,000L	1倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	軽油	1,000L	1倍
第4類第3石油類(非水溶性液体)	A重油	2,200L	1.1倍

倍数の合計：3.1倍
設置の完成：平成25年　4月　18日
直近の完成：平成25年　4月　18日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第3石油類（非水溶性液体）　名称：A重油(5L)

18 取扱者の概要　経験年数1年

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	1．選任有　2．選任無　③．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	1．有　②．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル有

23 事故の概要：
移動タンク貯蔵所で移送中、コンビニの駐車場に車両を駐車し、危険物取扱者である運転手が約5時間車両から離れ近隣の遊技場へ行っている間に、第1室に積載されているA重油が底弁ハンドルのソケット部分から、防護枠内に流出、水抜管を伝い地盤面へ約10㎡流出し、到着した消防隊がACライトを散布する安全措置を講じたもの。運転手は、その後駐車場に戻り、初めて事故発生を知る。なお、漏えいした第1室の安全弁は作動していない。

24 緊急処置の状況　有　番号（　　）　無

25 原因				
主原因	監視不十分	着火原因	番号（　　）	
関連原因	維持管理不十分、腐食疲労等劣化			

発生原因の状況：
移動タンク貯蔵所で移送中、コンビニの駐車場に車両を駐車し、危険物取扱者である運転手が約5時間車両から離れ近隣の遊技場へ行き監視を怠ったため、長時間直射日光に移動貯蔵タンクがさらされ、過積載している第1室のA重油が膨張昇圧し、底弁ハンドルソケット部分から防護枠内へ漏えい、水抜管を伝い施設外である地盤面へ流出したもの。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
人	本人の意識	違反（故意）	問題意識の不足

関連原因の詳細

設備	監理・保守	点検・整備	その他

26 被害の状況　1．設備機器内　2．施設装置建屋内　3．隣接施設へ拡大　④．事業所外へ　5．他の施設から　6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
移動タンク貯蔵所からA重油が地盤面（アスファルト）に長さ約3m、幅約3mの約10㎡の範囲で流出したもの。

施設等の被害状況：
なし

物質の被害状況：
第4類第3石油類（非水溶性）A重油約5L流出

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	2台　0隻　0機　6人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	0台　0隻　0機　0人	その他	0台　0隻　0機　0人

損害額 1万円未満、1万円以上（　　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　4　）
移動タンク貯蔵所の水抜管から地盤面にA重油が流出していたため、バケツで流出油を受けるとともに、流出箇所にACライト2袋を散布する。

自衛防災・消防組織等　番号（　　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置				33 定期点検等	消防法	その他
施設名	移動タンク貯蔵所					
使用停止	年　月　日	年　月　日		定期・自主点検	平成 30 年 10 月 30 日	年　月　日
改善命令等	年　月　日	年　月　日		気密試験等	平成 30 年 10 月 31 日	年　月　日
停止解除	年　月　日	年　月　日		保安検査	年　月　日	年　月　日
関係条項	法第16条の3第4項					
その他	応急措置命令					
	平成 31 年　4 月　5 日	年　月　日				
	1．文書　②．口頭	1．文書　2．口頭				

34 当該施設に係る法令違反の有無
有・無
内容：
法第10条第3項　製造所等における危険物の貯蔵・取扱いの基準違反
法第16条の2第1項　危険物の移送基準違反
法第16条の2第2項　危険物の移送基準違反

35 今後の対策
各室内の貯蔵量を最大貯蔵量以下とし、移送前の点検の実施及び移送中の監視等を強化するとともに、従業員に対し保安教育を施し、法令遵守の徹底を図る。

36 所見
違反行為者に対し移送前の点検及び移送中の監視の重要性を指導、また当該事業所に対し従業員への保安教育を徹底するように指導したところであるが、運転手の意識次第で同様の事故が発生するおそれがあるため、管内事業所に対しても指導を行い、同種の事故防止に努めなければならない。

令和元年

1 事故名	移動タンク貯蔵所の単独横転による軽油の流出
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	8月　28日　15時　25分　推定・確定
4 発見	8月　28日　15時　26分
5 覚知	8月　28日　15時　27分
6 鎮圧 応急処置完了	8月　28日　17時　50分
7 鎮火・処理完了	8月　28日　18時　32分
8 覚知別	①．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：雨　風向：南　風速：2.2m/s　気温：25℃　湿度：95%

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：運輸業 道路貨物運送業 特定貨物自動車運送業　番号（4421）

11 発生場所

区分：1．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
②．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　施設別：移動タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第2石油類(非水溶性液体)	軽油	3,000L	3倍

倍数の合計：3倍

設置の完成：平成 30年　11月　30日
直近の完成：　年　月　日

12 施設装置

名称：移動貯蔵タンク　番号（1303）
能力：3KL

13 機器等

温度圧力：
名称：その他　番号（999）
規模：3KL

14 発生箇所

名称：給油（注油）ノズル　番号（909）
材質：アルミニウム

15 発生時

運転状況：移送中　番号（18）
作業状況：　番号（　　）

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第2石油類（非水溶性液体）　名称：軽油(1L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	1．選任有　2．選任無　③．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
移送中、降雨により単独スリップ事故。タンク上部からの流出、タンク本体の亀裂はなく、ホースと配管の残油が約12㎡（2m×6m）流出。直ちに消防機関へ通報するとともに、緊急レバー作動する。

24 緊急処置の状況　有　番号（10）　無
その他

25 原因				
主原因	交通事故	着火原因	番号（　　）	
関連原因				
発生原因の状況：	事故現場は路面が傾斜しており、屈曲路であった。また、雨で路面が滑りやすい状況となっていた。			
主原因の詳細				
第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層	
交通事故	路上環境	凍結、水たまり等で路上が滑りやすい		
関連原因の詳細				

26 被害の状況　1．設備機器内　2．施設装置建屋内　3．隣接施設へ拡大　④．事業所外へ　5．他の施設から　6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
第4類 引火性液体 非水溶性液体 第2石油類 軽油約12㎡流出。側溝等への流出、拡大なし。

施設等の被害状況：
当該事故により、タンクローリーが横転し、3キロタンク及び車体を破損（タンクに亀裂なし）。

物質の被害状況：
第4類 引火性液体 非水溶性液体 第2石油類 軽油約1L流出。

損害額　1万円未満、1万円以上（　196　万円）

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	2台　0隻　0機　6人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	4台　0隻　0機　8人	その他	0台　0隻　0機　0人

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　4　）

自衛防災・消防組織等　番号（　　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置				33 定期点検等	消防法	その他
施設名	移動タンク貯蔵所					
使用停止	年　月　日	年　月　日		定期・自主点検	年　月　日	年　月　日
改善命令等	年　月　日	年　月　日		気密試験等	年　月　日	年　月　日
停止解除	年　月　日	年　月　日		保安検査	年　月　日	年　月　日
関係条項				34 当該施設に係る法令違反の有無	有・無	
その他	危険物の抜き取りは許可行政庁の指示を仰ぐこと。				内容：	
	令和元年　8月28日	年　月　日				
	①．文書　2．口頭	1．文書　2．口頭				

35 今後の対策
・従業員の安全教育の実施
・運行前点検の実施

36 所見

令和元年

1 事故名	注入口のロックを閉め忘れたことによる移動タンク貯蔵所からの流出事故		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	3月　9日　17時　00分　推定・確定	4 発見	3月　9日　17時　00分
5 覚知	3月　9日　17時　31分	6 鎮圧応急処置完了	3月　9日　17時　20分
7 鎮火・処理完了	3月　9日　17時　20分		
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　⑥．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）		
9 気象状況	天気：曇　風向：南　風速：2m/s　気温：15.2℃　湿度：37.4%		

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）

業態：複合サービス業 協同組合（他に分類されないもの）　農林水産業協同組合（他に分類されないもの）　農業協同組合（他に分類されないもの）　番号（7911）

11 発生場所

区分：1．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
②．事業所外（陸上、海上、その他）

特別防災地区名：

12 施設装置

名称：移動貯蔵タンク　番号（1303）

能力：貯蔵能力1,900L

13 機器等　温度圧力：

名称：貯槽（タンク）　番号（107）

規模：貯蔵能力1,900L

14 発生箇所

名称：タンクの注入口　番号（905）

材質：アルミニウム

15 発生時

運転状況：移送中　番号（18）

作業状況：その他　番号（99）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他

貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　施設別：移動タンク貯蔵所

類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第2石油類(非水溶性液体)	灯油	1,900L	1.9倍

倍数の合計：1.9倍

設置の完成：平成13年　12月　5日
直近の完成：平成13年　12月　5日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他

（固相、液相、気相）　（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第2石油類（非水溶性液体）　名称：灯油(3L)

18 取扱者の概要　経験年数2年

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	1．選任有　2．選任無　③．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：

オンラインファイル無

23 事故の概要：

営業時間終了間際に灯油配達の注文があり、移動タンク貯蔵所（灯油　1,900L）に注油して移送を開始し、直近の交差点で停車した際に後方で異音がしたため確認すると、注油口から灯油が流出していた。交差点であったため、そのまま約30m前進して駐車したところ、交差点の停車位置から約30m離れた駐車位置まで、線状に灯油約3Lが流出したものである。

なお、当該行為者から、乾燥砂により回収処理した後に消防へ通報された。

24 緊急処置の状況　有　番号（1）　無

装置の緊急停止

25 原因				
主原因	操作確認不十分	着火原因	番号（　　）	
関連原因				
発生原因の状況：	営業時間終了間際であったため、焦りが生じ確認を忘れたもの。			
主原因の詳細				
第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層	
人	本人の意識	思慮	不注意	
関連原因の詳細				

26 被害の状況　1．設備機器内　2．施設装置建屋内　3．隣接施設へ拡大　④．事業所外へ　5．他の施設から　6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
道路上へ線状に約30mの範囲で流出した。

施設等の被害状況：
なし

物質の被害状況：
灯油　3L流出

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	0台　0隻　0機　2人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	0台　0隻　0機　0人	その他	0台　0隻　0機　0人

損害額 1万円未満、1万円以上（　　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）

17時30分頃事業所の者から、「移動タンク貯蔵所から流出させてしまった。事故処理をしたので火災危険がないか確認してほしい。」と通報が入り、分駐所から警防職員2名が確認のために出動する。事故発生場所は分駐所から徒歩1分未満のため、消防車等の出動はなし。現場を確認したところ、流出した灯油は回収処理され、火災危険もないため口頭にて厳重注意し帰所する。
なお、事業所から、3月11日に書面にて報告を受けた。

自衛防災・消防組織等　番号（　　）
なし

31 防災活動上の問題点
消防署への第一報を早急に行うこと。警察署及び市役所環境課への連絡を行うことが望ましい。

32 行政措置				33 定期点検等	消防法	その他
施設名	移動タンク貯蔵所					
使用停止	年　月　日	年　月　日		定期・自主点検	平成 29 年 2 月 28 日	年　月　日
改善命令等	年　月　日	年　月　日		気密試験等	年　月　日	年　月　日
停止解除	年　月　日	年　月　日		保安検査	年　月　日	年　月　日
関係条項				34 当該施設に係る法令違反の有無	有・無 内容：	
その他						
	平成 31 年 3 月 11 日 1．文書　②．口頭	年　月　日 1．文書　2．口頭				

35 今後の対策	当該事故の概要について事業所の本部にも報告し、指差し呼称の徹底、知識の共有等を図り、再発防止に努める。
36 所見	事故発生後の対応は適切であった。落ち着いて作業を行うことで今回の事故は防ぐことができたと考える。

令和元年

1 事故名	移動タンク貯蔵所の単独事故による廃油の河川への流入		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	9月　19日　4時　53分　推定・確定	4 発見	9月　19日　4時　53分
5 覚知	9月　19日　4時　59分	6 鎮圧 応急処置完了	9月　19日　12時　35分
7 鎮火・処理完了	9月　19日　12時　35分		
8 覚知別	①．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）		
9 気象状況	天気：晴　風向：北北東　風速：1m/s　気温：22℃　湿度：64%		

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：製造業 石油製品・石炭製品製造業 石油精製業　番号（1811）

11 発生場所

区分：1．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
②．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：移動貯蔵タンク　番号（1303）
能力：

13 機器等

温度圧力：
名称：貯槽（タンク）　番号（107）
規模：20,000L

14 発生箇所

名称：タンク側板　番号（101）
材質：アルミニウム

15 発生時

運転状況：移送中　番号（18）
作業状況：その他　番号（99）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　施設別：移動タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

類・品名・名称	数量	倍数
第4類第3石油類(非水溶性液体)　廃油	20,000L	10倍

倍数の合計：10倍
設置の完成：平成 25年　9月　3日
直近の完成：　年　月　日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第3石油類（非水溶性液体）　名称：廃油(3,200L)

18 取扱者の概要	経験年数5年				
19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無 ③．不要	20 危険物保安監督者	1．選任有　2．選任無 ③．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有 2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
高速道路を走行中の移動タンク貯蔵所（廃油　18,000L積載）が運転手の運転操作の誤りによる単独事故により、タンクの一部が破損し、積載していた廃油　約3,200Lが漏えいし、その一部が高速道路高架下の河川へ流出した。なお、吸着マット、バキュームカー、オイルフェンスにより応急措置を実施した。

24 緊急処置の状況　有　番号（10）　無
その他

25 原因				
主原因	交通事故	着火原因	番号（　　）	
関連原因	誤操作			
発生原因の状況：	高速道路への流入するためのカーブを曲がりきれず、単独横転したためタンクの一部が損傷した。			
主原因の詳細				
第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層	
交通事故	運転操作	スピード超過		
関連原因の詳細				
人	本人の意識	思慮	不注意	

26 被害の状況　1．設備機器内 2．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 ④．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
横転した移動タンク貯蔵所から廃油　約3,200Lが漏えいし、その一部の油が高速道路側溝から河川に流れ込み、約2,400m下流まで応急措置を実施した。

施設等の被害状況：
移動タンク貯蔵所1台が全損。

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	9台 0隻 0機 29人	自衛	0台 0隻 0機 0人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	3台 0隻 0機 6人	その他	0台 0隻 0機 0人

物質の被害状況：
第4類第3石油類（非水溶性）廃油約3,200L流出。

損害額　1万円未満、1万円以上（　　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　4、5　）
高速道路側溝及び河川にて、吸着マットによる油の回収を実施。

自衛防災・消防組織等　番号（　　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置				33 定期点検等	消防法	その他
施設名						
使用停止	年 月 日	年 月 日		定期・自主点検	平成 30 年 9 月 10 日	年 月 日
改善命令等	年 月 日	年 月 日		気密試験等	年 月 日	年 月 日
停止解除	年 月 日	年 月 日		保安検査	年 月 日	年 月 日
関係条項				34 当該施設に係る法令違反の有無	有・無	
その他					内容：	
	年 月 日	年 月 日				
	1．文書 2．口頭	1．文書 2．口頭				

35 今後の対策	・高速道路走行においての運転教育の実施 ・関係部署員の運転に関する再教育 ・廃油流出時に関する回収マニュアルの見直し
36 所見	危険物移送中の事故は多量の危険物漏えいを発生させ周辺への被害や、それに伴う社会的影響も非常に大きいということを、管内の他の事業所に対しても周知し、自主保安意識の向上を図り、同種事故防止に努める必要がある。

令和元年

1 事故名	移動タンク貯蔵所の手動開放装置を開放の状態で固定し現場を離れたところ、接続部が外れて重油が流出
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	9月　16日　11時　00分　推定・確定
4 発見	9月　16日　11時　00分
5 覚知	9月　16日　12時　42分
6 鎮圧 応急処置完了	9月　16日　14時　35分
7 鎮火・処理完了	9月　16日　14時　35分
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　⑦．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：曇　風向：西　風速：2m/s　気温：30.2℃　湿度：48.6%

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：卸売・小売業 その他の小売業 番号（6031）
燃料小売業 ガソリンスタンド

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：移動貯蔵タンク　番号（1303）
能力：

13 機器等

温度圧力：
名称：配管（送油、注入管等）　番号（606）
規模：長さ2,600㎜　幅1,400㎜　高さ770㎜　容量2,000L

14 発生箇所

名称：給油（注油）ノズル　番号（909）
材質：アルミニウム

15 発生時

運転状況：移送中　番号（18）
作業状況：運転操作中　番号（1）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　施設別：移動タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第3石油類(非水溶性液体)	A重油	2,000L	1倍

倍数の合計：1倍

設置の完成：昭和 59年　2月　2日
直近の完成：平成 9年　6月　16日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第3石油類（非水溶性液体）　名称：A重油(90L)

18 取扱者の概要	経験年数29年				
19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	1．選任有　2．選任無　③．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
移動タンク貯蔵所常置場所にて、2室あるタンクの内車両前方のタンクから後方のタンクへ注油ホース及び注油ノズルを用い、A重油の移替え作業を行っていたが、注油ノズルの手動開放装置を開放の状態で固定し10分ほど現場を離れたところ、注油ノズルとホースの接続部が外れており、移動タンク上部防護枠内に溢れ前方のドレンから流出、側溝に流れ出し付近の河川に流出したもの。
事故後吸着マット、中和剤を使用し、応急措置を実施した。

24 緊急処置の状況　有　番号（1、10）　無
装置の緊急停止、その他

25 原因				
主原因	監視不十分	着火原因	番号（　　）	
関連原因	腐食疲労等劣化			
発生原因の状況：	注油ノズルとホースの接続部を固定するピンが老朽化により抜けやすくなっており、注油ノズルの手動開放装置を開放の状態で固定し10分ほど現場を離れたところ、ピンが抜け注油ノズルがホースから外れたため重油が移動タンク上部防護枠内に溢れ前方のドレンから流出、側溝に流れ出し付近の河川に流出したもの。			
主原因の詳細				
第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層	
人	本人の意識	思慮	配慮不足	
関連原因の詳細				
故障	機能	その他		

26 被害の状況　1．設備機器内 2．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 ④．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
移動タンクからA重油90Lが漏えいし、施設外の側溝内を経由し河川へ流出した。流出範囲は敷地境界線より250m程度。

施設等の被害状況：
なし

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	4台 0隻 0機 10人	自衛	0台 0隻 0機 0人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	4台 0隻 0機 10人	その他	0台 0隻 0機 0人

物質の被害状況：
第4類第3石油類（非水溶性）A重油 90L流出

損害額 1万円未満、1万円以上（　　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　5、6　）

自衛防災・消防組織等　番号（　　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置				33 定期点検等	消防法	その他
施設名	移動タンク貯蔵所					
使用停止	令和 元年 9月 17日	年 月 日		定期・自主点検	令和 元年 8月 6日	年 月 日
改善命令等	年 月 日	年 月 日		気密試験等	令和 元年 9月 3日	年 月 日
停止解除	令和 元年 9月 17日	年 月 日		保安検査	年 月 日	年 月 日
関係条項				34 当該施設に係る法令違反の有無	有・無	
その他	注入ノズルの改修				内容：危険物の規制に関する規則第40条の5違反	
	年 月 日	年 月 日				
	1．文書 ②．口頭	1．文書 2．口頭				

35 今後の対策	法令遵守するとともに、見張り等安全管理を徹底し事故の再発を防止する。
36 所見	管内の移動タンク貯蔵所に立入検査を実施し、危険物施設の取扱いについて周知徹底を図るとともに、法令遵守を徹底させる。

令和元年

1 事故名	移動タンク貯蔵所の交通事故により、貯蔵タンクが破損し、重油20Lが流出
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	7月　20日　9時　40分　推定・確定
4 発見	7月　20日　9時　41分
5 覚知	7月　20日　9時　42分
6 鎮圧 応急処置完了	7月　20日　10時　00分
7 鎮火・処理完了	7月　20日　12時　37分
8 覚知別	①．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：曇　風向：東南東　風速：3m/s　気温：28℃　湿度：89%

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：卸売・小売業 その他の卸売業 番号（5499）
他に分類されない卸売業 他に
分類されないその他の卸売業

11 発生場所

区分：1．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
②．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：移動貯蔵タンク　番号（1303）
能力：容量4,000L

13 機器等　温度圧力：

名称：貯槽（タンク）　番号（107）
規模：長さ3,350㎜、幅1,800㎜、高さ930㎜、最大容量4,000L

14 発生箇所

名称：その他の機器等本体　番号（199）
材質：アルミニウム

15 発生時

運転状況：定常運転中　番号（1）
作業状況：　番号（　）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　施設別：移動タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第1石油類(非水溶性液体)	ｶﾞｿﾘﾝ	4,000L	20倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	軽油	4,000L	4倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	灯油	4,000L	4倍
第4類第3石油類(非水溶性液体)	重油	4,000L	2倍

倍数の合計：30倍

設置の完成：平成23年　9月　28日
直近の完成：平成28年　7月　26日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第3石油類（非水溶性液体）　名称：重油(20L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	1．選任有　2．選任無　③．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
移動タンク貯蔵所において、重油及び軽油を移送中、右前輪タイヤがバーストしハンドル制御ができなくなり、ガードレールを突き破り、約4m下の道へ落下し、横転した状態となった。事故の衝撃により、貯蔵タンクの鏡板及び配管が破損し、タンク内の重油が流出。緊急措置としてオイルパンで回収措置を行ったが、重油約20Lが道路及び道路脇の休耕田に流出した。

24 緊急処置の状況　有　番号（10）　無
その他

25 原因				
主原因	交通事故	着火原因	番号（　　）	
関連原因				
発生原因の状況：	危険物移送中、車両前輪タイヤが何かを踏んだことによりバーストし、単独の交通事故が発生した。（関係者情報とタイヤ状況より）			
主原因の詳細				
第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層	
交通事故	路上環境	その他		
関連原因の詳細				

26 被害の状況　1．設備機器内　2．施設装置建屋内　3．隣接施設へ拡大　④．事業所外へ　5．他の施設から　6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	1	0	墜落	
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
横転した移動タンク貯蔵所から重油（約20L）が休耕田及び側溝へと漏えいした。

施設等の被害状況：
当該移動タンク貯蔵所にあっては、廃止。

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	5台　0隻　0機　15人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	3台　0隻　0機　9人	その他	0台　0隻　0機　0人

物質の被害状況：
第4類第3石油類（非水溶性）重油、約20L流出。

損害額　1万円未満、[1万円以上]（　100　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　3　）
土嚢を作成し、流出した油を堰き止めるとともに、吸着処理を実施した。タンク破損部分については塞ぐ処置を実施した。

自衛防災・消防組織等　番号（　　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置				33 定期点検等	消防法	その他
施設名						
使用停止	年　月　日	年　月　日		定期・自主点検	令和 元年 6月 29日	年　月　日
改善命令等	年　月　日	年　月　日		気密試験等	平成 28年 6月 11日	年　月　日
停止解除	年　月　日	年　月　日		保安検査	年　月　日	年　月　日
関係条項				34 当該施設に係る法令違反の有無	有・[無]	
その他					内容：	
	年　月　日	年　月　日				
	1．文書　2．口頭	1．文書　2．口頭				

35 今後の対策	
36 所見	

令和元年

1 事故名	一般取扱所から移動タンク貯蔵所に詰め替え中、監視業務を怠り軽油を流出
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	8月　9日　12時　50分　推定・確定
4 発見	8月　9日　12時　55分
5 覚知	8月　9日　15時　33分
6 鎮圧 応急処置完了	8月　9日　17時　20分
7 鎮火・処理完了	8月　9日　17時　20分
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　⑦．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：晴　風向：南西　風速：2.1m/s　気温：33.2℃　湿度：64.9%

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：卸売・小売業 その他の小売業 番号（6031）
燃料小売業 ガソリンスタンド

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：ローリー充てん施設　番号（1402）
能力：

13 機器等

温度圧力：
名称：固定給油（注油）設備　番号（911）
規模：長さ740cm、幅458cm、高さ1,300cm

14 発生箇所

名称：計量口　番号（904）
材質：アルミニウム

15 発生時

運転状況：荷卸中　番号（13）
作業状況：小分け・詰替中　番号（13）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　施設別：移動タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第2石油類(非水溶性液体)	軽油	2,000L	2倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	灯油	2,500L	2.5倍

倍数の合計：4.5倍
設置の完成：昭和 55年 12月 1日
直近の完成：昭和 56年 4月 20日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第2石油類（非水溶性液体）　名称：軽油(100L)

18 取扱者の概要　経験年数6年

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル有

23 事故の概要：
一般取扱所において固定注油設備により移動タンク貯蔵所へ注油中、その場を離れたため容量限界を超えた軽油約100Lが敷地及び河川へ流出した。

24 緊急処置の状況　有　番号（　　）　無

25 原因				
主原因	監視不十分	着火原因	番号（　　）	
関連原因				
発生原因の状況：	固定注油設備から移動タンク貯蔵所へ注油中にもかかわらず、その場を離れ監視業務を怠ったことにより流出させたもの。			
主原因の詳細				
第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層	
人	本人の意識	違反（故意）	怠慢	
関連原因の詳細				

26 被害の状況　1．設備機器内　2．施設装置建屋内　3．隣接施設へ拡大　④．事業所外へ　5．他の施設から　6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
流出した油が事業所側溝から河川に流れ込み、敷地境界線より約500mにわたり拡散した。

施設等の被害状況：
施設被害なし

物質の被害状況：
第4類第2石油類（非水溶性）軽油100L流出

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	4台　0隻　0機　8人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	2台　0隻　0機　5人	その他	0台　0隻　0機　0人

損害額 1万円未満、1万円以上（　　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　4、6　）
吸着マット及びオイルフェンスを設置し、河川に流出した油の回収を実施。

自衛防災・消防組織等　番号（　　）

31 防災活動上の問題点
危険物を流出させたにもかかわらず、関係者から消防機関へ通報することなく、近隣住民からの通報により覚知したもの。流出発生から消防機関が覚知するまでに時間があったため、流出量の確認に困難を極めた。

32 行政措置	施設名	一般取扱所	一般取扱所
	使用停止	年　月　日	年　月　日
	改善命令等	年　月　日	年　月　日
	停止解除	年　月　日	年　月　日
	関係条項	法第11条の5第1項	法第11条の5第1項
		危険物の貯蔵・取扱基準遵守命令	危険物の貯蔵・取扱基準遵守命令
	その他	令和元年　8月　9日 1．文書　②．口頭	令和元年　8月　10日 ①．文書　2．口頭

33 定期点検等	消防法	その他
定期・自主点検	年　月　日	年　月　日
気密試験等	年　月　日	年　月　日
保安検査	年　月　日	年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無
有・無
内容：
法第10条第3項　製造所等における危険物の貯蔵・取扱いの基準違反

35 今後の対策
従業員の安全教育の実施

36 所見
当該事業所に対し、従業員への教育及び施設の管理を徹底するように指導した。

令和元年

1 事故名	移動タンク貯蔵所のスリップによる横転事故（交通事故）で灯油が流出
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	3月　7日　9時　50分　推定・確定
4 発見	3月　7日　9時　50分
5 覚知	3月　7日　10時　00分
6 鎮圧 応急処置完了	3月　7日　10時　25分
7 鎮火・処理完了	3月　7日　12時　42分
8 覚知別	①．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：雨　風向：西北西　風速：5.1m/s　気温：7℃　湿度：85%

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：卸売・小売業 その他の小売業 番号（6031）
燃料小売業 ガソリンスタンド

11 発生場所

区分：1．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
②．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：移動貯蔵タンク　番号（1303）
能力：2,000L

13 機器等　温度圧力：

名称：貯槽（タンク）　番号（107）
規模：・容量2,000L・寸法 全長2,430㎜、胴長2,350㎜、長径1,450㎜、短径790㎜、鑑出40㎜

14 発生箇所

名称：ドレンバルブ　番号（210）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：移送中　番号（18）
作業状況：　番号（　　）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　施設別：移動タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第2石油類(非水溶性液体)	灯油	2,000L	2倍

倍数の合計：2倍

設置の完成：平成15年　1月　27日
直近の完成：平成15年　1月　27日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第2石油類（非水溶性液体）　名称：灯油(20L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	1．選任有　2．選任無　③．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル有

23 事故の概要：
一般取扱所で移動タンク貯蔵所（2,000L、中仕切りあり1,000L×2）に灯油を充てんし、配送のため一旦給油所に戻る際に道路上にて単独横転事故を起こしたもの。運転手1名乗車、下り坂で前方車両が右折のため停車しているのに気づくのが遅れ、衝突を回避するため急ブレーキ、急ハンドル操作を行い車両がスリップ。左側歩道に運転席側を下にして横転、タンク底弁ハンドルボス付近から灯油が約20L流出し、側溝に流れ込んだ。河川への流出はなし。

24 緊急処置の状況　有　番号（10）　無
その他

25 原因				
主原因	交通事故	着火原因	番号（　　）	
関連原因				
発生原因の状況： 移動タンク貯蔵所で灯油を移送中に、前方車両が右折のため停車しているのに気づくのが遅れ、衝突を回避するため急ブレーキ、急ハンドル操作を行ったところ車両がスリップし、横転したもの。				
主原因の詳細				
第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層	
交通事故	運転操作	前方（後方）不注意		
交通事故	運転操作	その他運転操作ミス		
交通事故	運転操作	急ハンドル		
関連原因の詳細				

26 被害の状況　1．設備機器内　2．施設装置建屋内　3．隣接施設へ拡大　④．事業所外へ　5．他の施設から　6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	1	交通事故	団体職員
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
横転事故の際、タンク底弁ハンドルボス付近から約20Lの灯油の流出があり、側溝に流れ込んだ灯油を回収。河川への流出はなし。

施設等の被害状況：
横転事故の影響で、移動タンク貯蔵所車両が運行不能となったもの。

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	2台　0隻　0機　6人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	0台　0隻　0機　33人	その他	0台　0隻　0機　0人

物質の被害状況：
第4類 引火性液体　（非水溶性液体）　指定数量：1,000
第2石油類　灯油約20L流出

損害額　1万円未満、[1万円以上]（　65　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　5、99　）
消防隊による出火警戒、当該危険物の流出拡散防止及び調査活動。救急隊による救護活動実施。

自衛防災・消防組織等　番号（　5　）
当該移動タンク貯蔵所の所有施設関係者により吸着マットが設置されたもの。

31 防災活動上の問題点

32 行政措置			
施設名			
使用停止	年　月　日	年　月　日	
改善命令等	年　月　日	年　月　日	
停止解除	年　月　日	年　月　日	
関係条項			
その他			
	年　月　日	年　月　日	
	1．文書　2．口頭	1．文書　2．口頭	

33 定期点検等	消防法	その他
定期・自主点検	平成 30 年 10 月 18 日	年　月　日
気密試験等	平成 28 年 3 月 16 日	年　月　日
保安検査	年　月　日	年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・[無]
内容：

35 今後の対策
安全教育の実施

36 所見
当該事業所へ対し、危険物を移送していることを再認識させ、災害が発生した際は早急に消防機関へ通報するとともに、直ちに危険物の流出等がないかを確認し、流出等が認められた場合は被害が拡大せぬよう応急措置するよう指導した。管内の事業所に対しても同様の事故を未然に防ぐため啓発活動を行った。

令和元年

1 事故名	移動タンク貯蔵所で危険物を荷卸し作業中、オーバーフローにより重油が流出したもの
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	2月　18日　14時　55分　推定・確定
4 発見	2月　18日　14時　55分
5 覚知	2月　18日　15時　49分
6 鎮圧 応急処置完了	2月　18日　17時　00分
7 鎮火・処理完了	2月　18日　17時　30分
8 覚知別	①．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：曇　風向：東北東　風速：1.9m/s　気温：12℃　湿度：77.5%

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：卸売・小売業 その他の小売業 燃料小売業 燃料小売業（ガソリンスタンドを除く）　番号（6032）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：移動貯蔵タンク　番号（1303）
能力：16,000L

13 機器等

温度圧力：
名称：貯槽（タンク）　番号（107）
規模：16,000L

14 発生箇所

名称：その他　番号（999）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：荷卸中　番号（13）
作業状況：その他　番号（99）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　施設別：移動タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第3石油類(非水溶性液体)	重油	16,000L	8倍

倍数の合計：8倍
設置の完成：平成16年　9月　1日
直近の完成：平成16年　9月　1日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第3石油類（非水溶性液体）　名称：重油(10L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	1．選任有　2．選任無　③．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
移動タンク貯蔵所から屋外貯蔵タンク（少量危険物）に重油を荷卸し中にバルブ開閉操作を誤ったため、オーバーフローし、屋外貯蔵タンクの上部から重油が流出した。

24 緊急処置の状況　有　番号（　　）　無

25 原因				
主原因	誤操作	着火原因	番号（　　）	
関連原因				
発生原因の状況： 移動タンク貯蔵所から屋外貯蔵タンク（少量危険物）に重油を荷卸し中にバルブ開閉操作を誤ったため、オーバーフローし、屋外貯蔵タンクの上部から重油が流出した。				
主原因の詳細				
第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層	
人	本人の意識	思慮	不注意	
関連原因の詳細				

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
屋外貯蔵タンク防油堤内に重油が10L流出した。

施設等の被害状況：
屋外貯蔵タンク防油堤内に重油が10L流出した。

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	2台 0隻 0機 5人	自衛	0台 0隻 0機 0人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	0台 0隻 0機 0人	その他	0台 0隻 0機 0人

物質の被害状況：
屋外貯蔵タンク防油堤内に重油が10L流出した。

損害額 1万円未満、1万円以上（　　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　4、5　）

自衛防災・消防組織等　番号（　　）

31 防災活動上の問題点
流出後も荷卸しを継続したため、通報が遅れた。

32 行政措置			
施設名	移動タンク貯蔵所		
使用停止	年 月 日	年 月 日	
改善命令等	年 月 日	年 月 日	
停止解除	年 月 日	年 月 日	
関係条項			
その他	危険物取扱者の違反処理		
	平成 31 年 2 月 22 日	年 月 日	
	1．文書 ②．口頭	1．文書 2．口頭	

33 定期点検等	消防法	その他
定期・自主点検	平成 30 年 4 月 30 日	年 月 日
気密試験等	平成 27 年 8 月 7 日	年 月 日
保安検査	年 月 日	年 月 日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・無
内容：

35 今後の対策	保安教育の徹底
36 所見	保安教育を十分に行うよう指導した。

令和元年

1 事故名	少量危険物屋外タンク貯蔵所から移動タンク貯蔵所へ重油を移し替え中による重油の流出
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	8月　28日　18時　00分　推定・確定
4 発見	8月　28日　18時　00分
5 覚知	8月　31日　16時　30分
6 鎮圧応急処置完了	8月　28日　19時　00分
7 鎮火・処理完了	8月　31日　18時　30分
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　⑦．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：曇　風向：北西　風速：1m/s　気温：26℃　湿度：76%

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：卸売・小売業 その他の小売業 番号（6031）
燃料小売業 ガソリンスタンド

11 発生場所

区分：1．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
②．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：移動貯蔵タンク　番号（1303）
能力：2,000L

13 機器等

温度圧力：
名称：貯槽（タンク）　番号（107）
規模：長さ2,450㎜、幅1,450㎜、高さ800㎜、容量2,000L、形状楕円形

14 発生箇所

名称：タンクの注入口　番号（905）
材質：銅

15 発生時

運転状況：定常運転中　番号（1）
作業状況：運転操作中　番号（1）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　施設別：移動タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第2石油類(非水溶性液体)	灯油	2,000L	2倍
第4類第3石油類(非水溶性液体)	重油	2,000L	1倍

倍数の合計：3倍
設置の完成：平成 7年 7月 5日
直近の完成：平成 27年 4月 24日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第3石油類（非水溶性液体）　名称：重油(100L)

18 取扱者の概要	経験年数10年

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	1．選任有　2．選任無　③．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
少量危険物屋外タンク貯蔵所に貯蔵している重油を移動タンク貯蔵所へ移す作業中に、移動タンク貯蔵所のタンク上部から重油が流出したもので、取扱い作業者が移動タンク貯蔵所のタンク（2槽式）上部に2ヶ所あるマンホールの蓋を1か所しか開けずに作業したため、同タンク上部から重油が約100L道路へ流出したもの。即、事業所関係者が吸着マット及び中和剤を使用し、油処理を実施した。

24 緊急処置の状況　有　番号（10）　無
その他

25 原因				
主原因	誤操作	着火原因	番号（　　）	
関連原因				
発生原因の状況： 移動タンク貯蔵所のタンク（2槽式）上部に2か所あるマンホールの蓋を1か所しか開けずに作業し、危険物取扱者が監視していなかったため。				
主原因の詳細				
第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層	
人	本人の意識	思慮	不注意	
関連原因の詳細				

26 被害の状況　1．設備機器内　2．施設装置建屋内　3．隣接施設へ拡大　④．事業所外へ　5．他の施設から　6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
移動タンク貯蔵所から重油100Lが、幅7m、長さ7.5mにわたり道路へ流出した。

施設等の被害状況：
被害なし。

物質の被害状況：
第4類　第3石油類（非水溶性）重油100Lが流出。

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	2台　0隻　0機　3人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	0台　0隻　0機　0人	その他	6台　0隻　0機　9人

損害額 1万円未満、1万円以上（　　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
調査活動

自衛防災・消防組織等　番号（　5　）

31 防災活動上の問題点
消防機関への通報の遅れ。

32 行政措置			
施設名			
使用停止	年　月　日	年　月　日	
改善命令等	年　月　日	年　月　日	
停止解除	年　月　日	年　月　日	
関係条項			
その他			
	年　月　日	年　月　日	
	1．文書　2．口頭	1．文書　2．口頭	

33 定期点検等	消防法	その他
定期・自主点検	年　月　日	年　月　日
気密試験等	平成 27 年 6 月 27 日	年　月　日
保安検査	年　月　日	年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無
有・無
内容：
法第13条第3項　製造所等における危険物取扱者以外の者の危険物の取扱い

35 今後の対策
従業員の安全教育の実施

36 所見
当該事業所に対し、事故防止には万全を期するよう指導すると共に、事業所の関連機関全てにおいて危険物の取扱い、施設等の維持管理に対する講習会を開催するよう要請した。

令和元年

1 事故名	移動タンク貯蔵所の単独横転事故によるタンク側面付近からの軽油の流出
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	12月　9日　6時　25分　推定・確定
4 発見	12月　9日　6時　25分
5 覚知	12月　9日　6時　32分
6 鎮圧 応急処置完了	12月　9日　7時　50分
7 鎮火・処理完了	12月　9日　11時　30分
8 覚知別	①．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：晴　風向：北北東　風速：4m/s　気温：3℃　湿度：96%

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：卸売・小売業 その他の小売業 燃料小売業 燃料小売業（ガソリンスタンドを除く）　番号（6032）

11 発生場所

区分：1．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
②．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：移動貯蔵タンク　番号（1303）
能力：1,940L

13 機器等

温度圧力：
名称：貯槽（タンク）　番号（107）
規模：長さ2,130㎜、幅1,500㎜、高さ880㎜

14 発生箇所

名称：タンク側板　番号（101）
材質：アルミニウム

15 発生時

運転状況：運搬中　番号（11）
作業状況：運転操作中　番号（1）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　施設別：移動タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

類・品名	名称	数量	倍数
第4類第2石油類(非水溶性液体)	軽油	1,940L	1.94倍

倍数の合計：1.94倍

設置の完成：平成28年　3月　17日
直近の完成：平成28年　3月　24日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第2石油類（非水溶性液体）　名称：軽油(100L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	1．選任有　2．選任無　③．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
軽油を移送中の移動タンク貯蔵所が走行中に左側の側溝へ脱輪し、前方にある電柱に衝突し横転。タンク上部に変形及び亀裂が確認でき、当該箇所から軽油100Lが道路上に流出したもの。河川等への流出はなし。なお、吸着マット等を使用し応急処置を実施。

24 緊急処置の状況　有　番号（10）　無
その他

25 原因				
主原因	交通事故	着火原因	番号（　　）	
関連原因				
発生原因の状況： 道路脇の側溝へ脱輪し、制御不能となり付近の電柱へ衝突したもの。				
主原因の詳細				
第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層	
交通事故	運転操作	路肩に寄りすぎ		
関連原因の詳細				

26 被害の状況　1．設備機器内　2．施設装置建屋内　3．隣接施設へ拡大　④．事業所外へ　5．他の施設から　6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
横転した移動タンク貯蔵所から軽油が幅1m、長さ30mにわたり漏えいした。

施設等の被害状況：
車両の破損、タンクの変形及び亀裂

物質の被害状況：
第4類第2石油類（非水溶性）軽油100L流出

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	3台　0隻　0機　8人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	0台　0隻　0機　0人	その他	0台　0隻　0機　0人

損害額　1万円未満、[1万円以上]（　500　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　4、5、8　）
消防隊により広報活動を実施するとともにタンク亀裂部分へ紙粘土を詰め、漏えい防止にあたる。その後、漏れた軽油を吸着マット等で回収した。

自衛防災・消防組織等　番号（　4　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置				33 定期点検等	消防法	その他
施設名						
使用停止	年　月　日	年　月　日		定期・自主点検	令和 元 年 5 月 1 日	年　月　日
改善命令等	年　月　日	年　月　日		気密試験等	年　月　日	年　月　日
停止解除	年　月　日	年　月　日		保安検査	年　月　日	年　月　日
関係条項				34 当該施設に係る法令違反の有無	有・[無] 内容：	
その他						
	年　月　日 1．文書　2．口頭	年　月　日 1．文書　2．口頭				

35 今後の対策	従業員の安全教育の実施
36 所見	今回の事故は運転の過失によるものであったが、一般車両とは異なり移動タンク貯蔵所は一旦事故が起きればその被害は多大なものであり、同種事故防止のため他事業所においても、危険物に対する再認識及び車両の安全運転等従業員への教育を徹底してもらうよう努める。

令和元年

1 事故名	移動タンク貯蔵所横転事故によりマンホール蓋の隙間から灯油が流出
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	1月　5日　17時　40分　推定・確定
4 発見	1月　5日　17時　40分
5 覚知	1月　5日　17時　45分
6 鎮圧応急処置完了	1月　5日　18時　06分
7 鎮火・処理完了	1月　5日　20時　29分
8 覚知別	①．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：晴　風向：北西　風速：3m/s　気温：21℃　湿度：95%

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：卸売・小売業 建築材料，鉱物・金属材料等卸売業 鉱物・金属材料卸売業 石油卸売業　番号（5231）

11 発生場所

区分：1．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
②．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：移動貯蔵タンク　番号（1303）
能力：

13 機器等

温度圧力：
名称：貯槽（タンク）　番号（107）
規模：3,000L

14 発生箇所

名称：マンホール　番号（305）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：停止中　番号（5）
作業状況：その他　番号（99）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　施設別：移動タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：
第4類第2石油類(非水溶性液体)　灯油　3,000L　3倍
倍数の合計：3倍
設置の完成：平成20年　5月　31日
直近の完成：平成20年　5月　31日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第2石油類（非水溶性液体）　名称：灯油(650L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	1．選任有　2．選任無　③．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
移動タンク貯蔵所にて灯油を配送中、ノズルを持ってタンクに上り民家の塀を乗り越えようとした時、車輪止めをしていなかったため車両が後ろ向きに流れて横転し、灯油が約650L流出したもの。その際、周囲の民家の塀や駐車車両等に衝突し破損させており、運転手自身も受傷し入院している。

24 緊急処置の状況　有　番号（10）　無
その他

25 原因				
主原因	維持管理不十分	着火原因	番号（　　）	
関連原因	操作確認不十分、交通事故			

発生原因の状況：
タンクローリーの上部で作業中に、サイドブレーキ及び車輪止めをしていなかったため、タンクローリーが後ろ向きに動き出し横転事故を起こした。また、タンクの定期点検未実施によりタンクローリー上部マンホールの注入口ハンドルが閉まらない状態であったためマンホールの隙間から灯油が流出したもの。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
人	本人の意識	思慮	不注意

関連原因の詳細

人	本人の意識	思慮	不注意
交通事故	運転操作	停車時の安全管理不完全	

26 被害の状況　1．設備機器内　2．施設装置建屋内　3．隣接施設へ拡大　④．事業所外へ　5．他の施設から　6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	1	0	0	墜落	灯油配達員
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
横転した移動タンク貯蔵所から灯油が幅0.5m、長さ60mにわたり漏えいし一部が側溝に流れた。

施設等の被害状況：
移動タンク貯蔵所のタンクの変形、後部の標識の破損及び変形。

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	5台　0隻　0機　11人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	6台　0隻　0機　12人	その他	0台　0隻　0機　0人

物質の被害状況：
第4類第2石油類（軽油）650L流出

損害額 1万円未満、1万円以上（　　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　4、8　）
移動タンク上部マンホールの蓋を閉めた。また、道路に流出した灯油の拡散防止措置及び付近住民へ外出しないよう広報活動を行った。

自衛防災・消防組織等　番号（　　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置				33 定期点検等	消防法	その他
施設名	移動タンク貯蔵所					
使用停止	年　月　日	年　月　日		定期・自主点検	年　月　日	年　月　日
改善命令等	平成31年　2月12日	年　月　日		気密試験等	年　月　日	年　月　日
停止解除	年　月　日	年　月　日		保安検査	年　月　日	年　月　日
関係条項	消防法第12条第2項			34 当該施設に係る法令違反の有無	有・無	
その他					内容：危険物取扱者保安講習未受講（消防法第13条の23）	
	年　月　日	年　月　日				
	1．文書　2．口頭	1．文書　2．口頭				

35 今後の対策	平成31年4月10日に当該事故施設（移動タンク貯蔵所）の廃止届を提出する。安全マニュアルを作成し、当該マニュアルに従った教育の実施を行う。
36 所見	当該移動タンク貯蔵所を所有する事業所に対して、全移動タンク貯蔵所の定期点検を徹底するよう指導を行った。また、事業所側から今後の事故を防止する観点から安全マニュアルを作成したとのことで提出があり、マニュアルに従った教育を徹底するとのことであった。今後も立入検査の際に指導を徹底したい。

7　屋外貯蔵所

令和元年

1 事故名	遊覧船に軽油を給油中、給油配管のジョイント部から軽油が流出
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	6月　6日　16時　30分　推定・確定
4 発見	6月　6日　16時　30分
5 覚知	6月　6日　16時　54分
6 鎮圧 応急処置完了	6月　6日　18時　33分
7 鎮火・処理完了	6月　7日　15時　20分
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　⑦．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：曇　風向：北　風速：3.5m/s　気温：24℃　湿度：75.8%

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：運輸業 水運業 内陸水運業 湖沼水運業　番号（4533）

11 発生場所

区分：1．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
②．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：その他【分類なし】　番号（9999）
能力：屋外貯蔵所

13 機器等

温度圧力：
名称：ドラム等容器　番号（201）
規模：ドラム缶1本

14 発生箇所

名称：パッキング　番号（213）
材質：ゴム

15 発生時

運転状況：給油中　番号（8）
作業状況：　番号（　　）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　施設別：屋外貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第2石油類(非水溶性液体)	軽油	2,000L	2倍

倍数の合計：2倍

設置の完成：平成16年　11月　4日
直近の完成：平成16年　11月　4日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第2石油類（非水溶性液体）　名称：軽油(5L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	1．選任有　2．選任無　③．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル有

23 事故の概要：
ダム湖の遊覧船に軽油を給油中、給油管ジョイント部の0シールに劣化があり、軽油が流失した。

24 緊急処置の状況　有　番号（10）　無
その他

25 原因				
主原因	腐食疲労等劣化	着火原因	番号（　　）	
関連原因				
発生原因の状況：	当事業所は、完成検査から一度も0シールの取替えがなく、15年間使用していた。また給油管自体に定期点検はされておらず、冬季には湖の増水により給油管が水に浸かるなど経年劣化は、起こりうる状態だと推測できる。			
主原因の詳細				
第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層	
疲労・劣化	素材等の劣化	長期使用による素材等の劣化（腐食の発生や疲労環境下にはないが、長期間の使用による素材等の劣化）		
関連原因の詳細				

26 被害の状況　1．設備機器内　2．施設装置建屋内　3．隣接施設へ拡大　④．事業所外へ　5．他の施設から　6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
船着場から湖内に軽油が幅20m、長さ10mにわたり漏えいした。

施設等の被害状況：
施設等の被害なし

物質の被害状況：
軽油約5L流出

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	0台　0隻　0機　0人	自衛	0台　1隻　0機　4人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	0台　0隻　0機　0人	その他	0台　0隻　0機　0人

損害額 [1万円未満]、1万円以上（　　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　　）

自衛防災・消防組織等　番号（　5　）
吸着マットを約540枚使用し、油を回収する。

31 防災活動上の問題点

32 行政措置				33 定期点検等	消防法	その他
施設名						
使用停止	年　月　日	年　月　日		定期・自主点検	年　月　日	年　月　日
改善命令等	年　月　日	年　月　日		気密試験等	年　月　日	年　月　日
停止解除	年　月　日	年　月　日		保安検査	年　月　日	年　月　日
関係条項				34 当該施設に係る法令違反の有無	有・[無]	
その他					内容：	
	年　月　日	年　月　日				
	1．文書　2．口頭	1．文書　2．口頭				

35 今後の対策	・定期点検の実施 ・簡易オイルフェンスの配備
36 所見	・当事業所に対し、維持管理を徹底するよう指導するとともに、今後、管内の他の事業所に対しても指導を行い、同種事故防止に努める必要がある。

8　給　油　取　扱　所

令和元年

1 事故名	地下貯蔵タンクへ移動タンク貯蔵から荷卸しした際のコンタミ及び漏えい事故
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	1月　16日　11時　20分　推定・確定
4 発見	1月　16日　11時　20分
5 覚知	1月　16日　15時　47分
6 鎮圧 応急処置完了	1月　16日　15時　40分
7 鎮火・処理完了	1月　16日　20時　00分
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　⑦．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：晴　風向：西北西　風速：5m/s　気温：-3℃　湿度：67%

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：卸売・小売業 その他の小売業 番号（6031）
燃料小売業 ガソリンスタンド

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：その他【分類なし】　番号（9999）
能力：屋外給油取扱所（自家）タンク容量60KL

13 機器等

温度圧力：
名称：貯槽（タンク）　番号（107）
規模：鋼製一重殻タンク　10KLタンク　アスファルト防水

14 発生箇所

名称：タンクの注入口　番号（905）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：荷卸中　番号（13）
作業状況：その他　番号（99）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所　施設別：給油取扱所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第2石油類(非水溶性液体)	軽油	6,000L	6倍
第4類第1石油類(非水溶性液体)	ｶﾞｿﾘﾝ	8,000L	40倍
第4類第3石油類(非水溶性液体)	重油	26,000L	13倍

倍数の合計：59倍
設置の完成：昭和 59年　2月　28日
直近の完成：昭和 59年　12月　18日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第3石油類（非水溶性液体）　名称：重油(10L)
第4類第2石油類（非水溶性液体）　軽油(10L)

18 取扱者の概要	経験年数11年				
19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	1．有　②．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
誤って軽油タンクに重油を注入、抜き取り作業を実施した際に通気管より油が溢れ出たもの。

24 緊急処置の状況　有　番号（1、10）　無
装置の緊急停止、その他

25 原因	主原因	誤操作	着火原因	番号（　　）
	関連原因			

発生原因の状況：
運転手が単独で荷卸しを行い、接続注入口を誤り軽油タンクに重油を誤注入。抜き取り作業を実施した際に、何らかの原因によりタンク内に圧が加わり通気管より油が溢れ出たもの。
（誤注入を覚知した際、既にタンクは満タン状態であったと推測される。）

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
人	本人の意識	思慮	不注意

関連原因の詳細

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
通気管周辺の芝生部分に流出、約4㎡拡散。

施設等の被害状況：
通気管周辺の芝生部分に流出、約4㎡拡散。

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	1台　0隻　0機　2人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	0台　0隻　0機　0人	その他	0台　0隻　0機　0人

物質の被害状況：
第4類第3石油類（非水溶性）重油10L漏えい。
第4類第2石油類（非水溶性）軽油10L漏えい。

損害額　1万円未満、1万円以上（　70　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
調査活動

自衛防災・消防組織等　番号（　　）

31 防災活動上の問題点
給油取扱所内で発生した危険物事故について、直ちに消防機関へ通報することなく、危険物の抜き取り及び漏えい処理をしたもの。

32 行政措置				33 定期点検等	消防法	その他
施設名	給油取扱所	給油取扱所		定期・自主点検	平成 30 年 10 月 1 日	平成 30 年 3 月 13 日
使用停止	年　月　日	年　月　日		気密試験等	年　月　日	年　月　日
改善命令等	年　月　日	年　月　日		保安検査	年　月　日	年　月　日
停止解除	年　月　日	年　月　日				
関係条項				34 当該施設に係る法令違反の有無	有・無	
その他	事故発生時の通報義務違反	危険物取扱者の責務違反			内容：	
	平成 31 年　1 月 16 日	平成 31 年　1 月 16 日				
	①．文書　2．口頭	①．文書　2．口頭				

35 今後の対策

36 所見
関係者への周知徹底を指導する。
危険物保安監督者及び違反者に対し、危険物施設での危険物の流出その他の事故が発生した場合には、その発見者は直ちに消防に通報しなければならない事を指導する。
危険物取扱免状の返納命令に関する運用基準により、返納命令の措置対象となることを伝える。
危険物製造所等災害・事故報告書を提出するよう指導。

令和元年

1 事故名	鉄道給油取扱所において、露出配管ねじ込み部分に経年劣化で亀裂が生じ、軽油が流出した事故
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	2月　9日　6時　18分　推定・確定
4 発見	2月　9日　8時　55分
5 覚知	2月　9日　9時　06分
6 鎮圧応急処置完了	2月　9日　10時　45分
7 鎮火・処理完了	2月　14日　10時　00分
8 覚知別	①．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：晴　風向：南　風速：0.4m/s　気温：-12℃　湿度：71%

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：運輸業 鉄道業 鉄道業 普通鉄道業　番号（4211）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：その他【分類なし】　番号（9999）
能力：地下タンク　軽油130,000L

13 機器等　温度圧力：

名称：配管（送油、注入管等）　番号（606）
規模：外径60.5㎜

14 発生箇所

名称：管継手（ダクトを含む）　番号（201）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：停止中　番号（5）
作業状況：　番号（　　）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所　施設別：給油取扱所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第2石油類(非水溶性液体)	軽油	130,000L	130倍

倍数の合計：130倍

設置の完成：昭和 33年　7月　3日
直近の完成：昭和 53年　11月　28日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第2石油類（非水溶性液体）　名称：軽油(30L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	1．有　②．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル有

23 事故の概要：
平成31年2月9日（土）6時18分頃、稼働時間外の鉄道給油取扱所において、設置された油漏えい監視システムが流出事故を検知し、給油設備の緊急遮断弁が作動した。それを受けて従業員が敷地内を調査したところ、同日8時55分頃、敷地内の洗浄庫に設置された架空配管から軽油が流出していることを発見した。
流出を発見したのち、従業員はメインバルブを閉止し、配管内の残油をドラム缶に回収した。
流出箇所を発見した従業員が119番通報し覚知した。

24 緊急処置の状況　有　番号（1）　無
装置の緊急停止

25 原因				
主原因	腐食疲労等劣化	着火原因	番号（　　）	
関連原因				
発生原因の状況：	仕業洗浄庫に配された架空配管が、設置以降繰り返し生じてきた配管伸縮の影響により亀裂が生じて破損したため、配管内の軽油が流出した。			
主原因の詳細				
第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層	
疲労・劣化	環境	想定内の応力下で疲労（応力腐食割れ）		
関連原因の詳細				

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
破損した配管が設置された仕業洗浄庫内に軽油が流出

施設等の被害状況：
仕業洗浄庫内の配管破損及び流出した軽油による汚損

物質の被害状況：
第4類第2石油類（非水溶性）軽油　約30L流出

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	2台　0隻　0機　6人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	0台　0隻　0機　0人	その他	0台　0隻　0機　0人

損害額　1万円未満、[1万円以上]（　3　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　4、5、99　）
破損した配管への流出防止措置、流出油処理、事故調査活動

自衛防災・消防組織等　番号（　　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置				33 定期点検等	消防法	その他
施設名						
使用停止	年　月　日	年　月　日		定期・自主点検	平成 30 年 9 月 26 日	年　月　日
改善命令等	年　月　日	年　月　日		気密試験等	平成 30 年 7 月 26 日	年　月　日
停止解除	年　月　日	年　月　日		保安検査	年　月　日	年　月　日
関係条項				34 当該施設に係る法令違反の有無	有・[無]	
その他					内容：	
	年　月　日	年　月　日				
	1．文書　2．口頭	1．文書　2．口頭				

35 今後の対策	・事故発生時の対応をマニュアル化し、効率的な対応を行う。
36 所見	当該危険物施設には、「老朽化の進行により、今後も事故が発生するおそれがあること」及び「敷地が広大で、事故発生箇所の特定が難しいこと」の2点の特徴がある。 老朽化の解消は、コスト面から難しいものの、消防法で定める定期点検等のほか、年1回の自主的な露出配管の漏れの点検も実施していることから、対策は講じていると言える。 今後は、事故発生時において、早急に発生箇所の特定ができるような備えが重要である。 以上のことを踏まえ、事故発生時の対応をマニュアル化し、効率的な対応を行えるようにする必要がある。

令和元年

1 事故名	セルフスタンドで給油中に車を発進し、計量器のホースとガンノズルを破損、裂けたホースからガソリンが流出		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	7月　17日　15時　13分　推定・確定	4 発見	7月　17日　15時　13分
5 覚知	7月　17日　15時　45分	6 鎮圧応急処置完了	7月　17日　16時　00分
7 鎮火・処理完了	7月　18日　10時　30分		
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　⑦．一般加入　8．その他（　　）		
9 気象状況	天気：曇　風向：東北東　風速：1.5m/s　気温：18.4℃　湿度：96%		

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：卸売・小売業 その他の小売業 番号（6031）
燃料小売業 ガソリンスタンド

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：その他【分類なし】　番号（9999）
能力：給油取扱所　地下タンク30K×3基、1K×1基

13 機器等

温度圧力：
名称：固定給油（注油）設備　番号（911）
規模：ガソリン・軽油マルチ型

14 発生箇所

名称：給油（注油）ホース　番号（908）
材質：ゴム

15 発生時

運転状況：給油中　番号（8）
作業状況：運転操作中　番号（1）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所　施設別：給油取扱所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第1石油類(非水溶性液体)	ｶﾞｿﾘﾝ	55,000L	275倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	軽油	20,000L	20倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	灯油	15,000L	15倍
第4類第3石油類(非水溶性液体)	廃油	10,000L	5倍

倍数の合計：315倍

設置の完成：平成 9年 12月 22日
直近の完成：平成 21年 8月 7日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第1石油類（非水溶性液体）　名称：ｶﾞｿﾘﾝ(30L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
セルフスタンドに給油に訪れた客が、計量器横のプリペイドカードへ入金、レシートを受け取り、レギュラーガソリンのガンノズルを開放状態でロックし給油を開始、レシートに領収印をもらうためスタンドの事務所へ向かう。事務所から戻ると給油中であることを忘れ、運転席に乗り込み車を発進させたところ、ガンノズルを破損、計量器ホースが裂けガソリンが噴出、監視員が異常に気付き緊急停止ボタンにより漏出を停止する。

24 緊急処置の状況　有　番号（1）　無
装置の緊急停止

25 原因				
主原因	監視不十分	着火原因	番号（　　）	
関連原因				
発生原因の状況： 客が給油中にその場を離れたことに加え、監視員がそれを制止しなかった。				
主原因の詳細				
第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層	
人	本人の意識	思慮	不注意	
関連原因の詳細				

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
裂けたホースから施設内2.8m×5.5mの範囲にガソリンが漏出し排水溝へ流れる。

施設等の被害状況：
ガンノズル破損、計量器ホースが裂ける

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	1台 0隻 0機 2人	自衛	0台 0隻 0機 0人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	0台 0隻 0機 0人	その他	0台 0隻 0機 0人

物質の被害状況：
第4類第1石油類（非水溶性）ガソリン　30L漏出

損害額　1万円未満、[1万円以上]（　11　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
消防到着時、漏えいしたガソリンの回収が行われており状況調査を行う。

自衛防災・消防組織等　番号（　5　）
事故計量器の停止と、同一レーン計量器を封鎖、漏出した油を吸着マットでペール缶へ回収し、排水溝へ流れたガソリンを中和剤で処理

31 防災活動上の問題点

32 行政措置			
施設名			
使用停止	年　月　日	年　月　日	
改善命令等	年　月　日	年　月　日	
停止解除	年　月　日	年　月　日	
関係条項			
その他			
	年　月　日 1．文書　2．口頭	年　月　日 1．文書　2．口頭	

33 定期点検等	消防法	その他
定期・自主点検	年　月　日	年　月　日
気密試験等	平成 29 年 7 月 28 日	年　月　日
保安検査	年　月　日	年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無　[有]・無
内容：
定期点検未実施、ノズル変形、消火設備不備

35 今後の対策	監視体制の教育及び強化。設備についてはメーカーによるホース修理の際、安全継手内部の腐食が発覚、腐食によって今回の事故で作動しなかった可能性が考えられた。全ての安全継手を点検し不良がある箇所は交換する。
36 所見	セルフ給油者の監視を徹底するよう継続指導が必要である。

令和元年

1 事故名	鉄道給油取扱所において、給油作業中に給油ノズルを地面に接触した際に損傷させ、軽油が流出		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	7月　31日　23時　25分　推定・確定	4 発見	7月　31日　23時　25分
5 覚知	8月　1日　9時　30分	6 鎮圧応急処置完了	7月　31日　23時　29分
7 鎮火・処理完了	8月　1日　9時　00分		
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　⑥．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）		
9 気象状況	天気：晴　風向：北北西　風速：1.1m/s　気温：28℃　湿度：78%		

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：運輸業 鉄道業 鉄道業 普通鉄道業　番号（4211）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：その他【分類なし】　番号（9999）
能力：地下タンク　軽油130,000L

13 機器等

温度圧力：0.49Mpa
名称：固定給油（注油）設備　番号（911）
規模：吐出性能　毎秒3.3L

14 発生箇所

名称：給油（注油）ノズル　番号（909）
材質：特殊合金

15 発生時

運転状況：給油中　番号（8）
作業状況：運転操作中　番号（1）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所　施設別：給油取扱所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第2石油類(非水溶性液体)	軽油	130,000L	130倍

倍数の合計：130倍

設置の完成：昭和 33年　7月　3日
直近の完成：　年　月　日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第2石油類（非水溶性液体）　名称：軽油(15L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル有

23 事故の概要：
鉄道給油取扱所において、給油ノズルを列車の反対側で使用することから、列車下部を通すために地面に置いたところ、その衝撃で給油ノズルとスイベル接合部が折損し、軽油約15Lが流出したもの。流出後、直ちにバルブを閉止した後、流出箇所を水で希釈した。消防機関への通報は、事故発生から約9時間後に、流出事故発生の連絡を受けた上司から行ったもの。

24 緊急処置の状況　有　番号（1）　無
装置の緊急停止

25 原因				
主原因	操作確認不十分	着火原因	番号（　　）	
関連原因				
発生原因の状況：	給油行為者が位置する場所から反対側で給油ノズルを使用することから、列車下部を通すため使用していた給油ノズルをコンクリート製の地盤面に置いた際の衝撃で折損に至ったもの。			
主原因の詳細				
第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層	
人	本人の意識	思慮	不注意	
関連原因の詳細				

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
・流出した軽油は約15Lであり、給油場所の地面に浸透した。

施設等の被害状況：
・鉄道給油取扱所の給油ノズル破損

物質の被害状況：
・軽油約15L流出

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	1台 0隻 0機 6人	自衛	0台 0隻 0機 0人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	0台 0隻 0機 0人	その他	0台 0隻 0機 0人

損害額 1万円未満、1万円以上（　　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
・情報収集、事故調査

自衛防災・消防組織等　番号（　　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置			
施設名			
使用停止	年　月　日	年　月　日	
改善命令等	年　月　日	年　月　日	
停止解除	年　月　日	年　月　日	
関係条項			
その他			
	年　月　日 1．文書　2．口頭	年　月　日 1．文書　2．口頭	

33 定期点検等	消防法	その他
定期・自主点検	平成 30 年 9 月 26 日	年　月　日
気密試験等	平成 30 年 7 月 23 日	年　月　日
保安検査	年　月　日	年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無

有・無
内容：
法第16条の3第2項　事故発生時の通報義務違反

35 今後の対策

・従業員への安全教育の実施
・組織全体の保安意識向上のため研修を実施

36 所見

今回の事故は、故意に破損させたものではなく、ふとした衝撃で破損に至ったものである。また、給油ノズルも長期間使用していたことも重なり、普段と同じように扱っていたにも関わらず破損してしまったものと思料される。
一方で、事故発生から消防機関への通報に至るまで約9時間と、直ちに行ったとは言い難く、組織全体で消防法令の理解や保安意識の向上に期待するものである。

令和元年

1 事故名	鉄道給油取扱所において、ノズル内部の破損により軽油が流出		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	8月　2日　22時　55分　推定・確定	4 発見	8月　2日　23時　00分
5 覚知	8月　2日　23時　31分	6 鎮圧応急処置完了	8月　2日　23時　00分
7 鎮火・処理完了	8月　3日　0時　05分		
8 覚知別	①．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）		
9 気象状況	天気：晴　風向：北西　風速：1.5m/s　気温：26℃　湿度：79%		

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：運輸業 鉄道業 鉄道業 普通鉄道業　番号（4211）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：その他【分類なし】　番号（9999）
能力：地下タンク　軽油130,000L

13 機器等

温度圧力：
名称：固定給油（注油）設備　番号（911）
規模：吐出性能　毎秒3.3L

14 発生箇所

名称：給油（注油）ノズル　番号（909）
材質：特殊合金

15 発生時

運転状況：給油中　番号（8）
作業状況：　番号（　　）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所　施設別：給油取扱所
類・品名・名称・数量・倍数：

類・品名	名称	数量	倍数
第4類第2石油類(非水溶性液体)	軽油	130,000L	130倍

倍数の合計：130倍

設置の完成：昭和 33年　7月　3日
直近の完成：　年　月　日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第2石油類（非水溶性液体）　名称：軽油(25L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル有

23 事故の概要：
鉄道給油取扱所の給油ノズル内部にゴム製パッキンが詰まり、給油レバーを握らなくても軽油が放出される状態となったことで、ノズルを収容していた容量20Lのペール缶から軽油が溢れ、その直下にも5L程度流出したもの。流出量は計25Lと推測した。事故覚知後、直ちにバルブを閉鎖し流出は止まった。消防機関への通報は事故発生の連絡を受けた上司が119通報したもの。

24 緊急処置の状況　有　番号（1）　無
装置の緊急停止

25 原因	主原因	施工不良	着火原因	番号（　　）
	関連原因			

発生原因の状況：
今回事故の2日前である、令和元年7月31日（水）に給油ノズル破損に伴う軽油流出事故が発生したが、この際、破損したノズルを予備ノズルに交換したところであり、今回破損した給油ノズルそのものである。流出に至った原因を調査したところ、ノズル内部に不要な部品（ゴムパッキン）が紛れ込み、開閉機能に不具合が生じたものと判明した。不要な部品が紛れ込んだ原因の特定には至っていないものの、修理に使用した給油ノズルに不具合があったものと思料される。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
施工不良	施工	工事時の措置不良	

関連原因の詳細

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
給油ノズルを格納していた容量20Lのペール缶から溢れた軽油、約5Lが直下の地盤面に流出した。

施設等の被害状況：
給油ノズル内部の破損

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	1台 0隻 0機 4人	自衛	0台 0隻 0機 0人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	0台 0隻 0機 0人	その他	0台 0隻 0機 0人

物質の被害状況：
流出した軽油は、ペール缶容量20Lと地盤面に流出した約5Lの計25L流出した。

損害額 1万円未満、1万円以上（　　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
情報収集、事故原因調査

自衛防災・消防組織等　番号（　　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置				33 定期点検等	消防法	その他
施設名						
使用停止	年 月 日	年 月 日		定期・自主点検	平成 30 年 9 月 26 日	年 月 日
改善命令等	年 月 日	年 月 日		気密試験等	平成 30 年 7 月 23 日	年 月 日
停止解除	年 月 日	年 月 日		保安検査	年 月 日	年 月 日
関係条項				34 当該施設に係る法令違反の有無	有・無 内容：	
その他						
	年 月 日 1．文書 2．口頭	年 月 日 1．文書 2．口頭				

35 今後の対策	従業員への保安教育、法定点検の励行、計画的な設備改修及び更新
36 所見	今回の事故原因はノズル内部に不要な部品（ゴムパッキン）が紛れ込み、開閉機能に不具合が生じたものである。不要な部品が紛れ込んだ要因として、本来、予備部品を収納している場所とは別の場所からノズルを持ち出したことで、修理が完了していない状態のノズルを取り付けてしまったことにより不具合が生じたものと考えられる。また、給油ノズル自体の老朽化もあったことから、計画的な設備改修や更新を念頭に維持管理を行ってほしいものである。

令和元年

1 事故名	屋内給油取扱所において、送油配管のフレキシブル継手の劣化により軽油が流出		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	月　日　時　分　推定・確定	4 発見	8月　3日　11時　30分
5 覚知	8月　3日　13時　00分	6 鎮圧応急処置完了	8月　3日　13時　38分
7 鎮火・処理完了	8月　5日　10時　20分		
8 覚知別	①．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）		
9 気象状況	天気：曇　風向：南東　風速：2m/s　気温：28℃　湿度：89%		

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：運輸業 鉄道業 鉄道業 普通鉄道業　番号（4211）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：その他【分類なし】　番号（9999）
能力：取扱量 9,500L

13 機器等

温度圧力：
名称：配管（送油、注入管等）　番号（606）
規模：呼経80A

14 発生箇所

名称：フレキシブル管継手（ダクトを含む）　番号（202）
材質：ステンレス

15 発生時

運転状況：定常運転中　番号（1）
作業状況：　番号（　　）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所　施設別：給油取扱所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第2石油類(非水溶性液体)	軽油	9,500L	9.5倍

倍数の合計：9.5倍

設置の完成：平成 13年 4月 23日
直近の完成：令和 元年 10月 10日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、[液相]、気相）（[常圧]、加圧）
（低温、[常温]〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第2石油類（非水溶性液体）　名称：軽油(300L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
屋内給油取扱所において、軽油使用量と貯蔵タンクの残量が合わないことが判明したため、漏えいを疑い調査したところ、トラフ内に軽油が貯留しているのを確認した。直ちに危険物保安監督者に連絡するとともに、油吸着マットを使用し応急処置を実施した。送油配管の圧力試験を行ったところ、トラフ内に設置されているフレキシブル継手のフランジ接合部からの軽油の流出を確認したもの。当該フレキシブル継手の交換及び中和剤によるトラフ内の洗浄、油水分離槽内の漏えいした軽油の回収（回収量300L）を行った。

24 緊急処置の状況　有　番号（　　）　[無]

25 原因				
主原因	腐食疲労等劣化	着火原因	番号（　　）	
関連原因	維持管理不十分			

発生原因の状況：
　トラフ内の送油配管の勾配部にフレキシブル継手を使用していたため、同フレキシブル継手が常時湾曲している状態であった。当該フレキシブル継手のベローズ部が送油圧力により伸縮を繰り返したため、フランジ接合部が徐々に弱まったことが流出の原因となった。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
疲労・劣化	環境	常に高圧力下で疲労（想定内の圧力であるが、材料が継続した疲労により損傷等）	

関連原因の詳細

設備	監理・保守	点検・整備	点検内容が不適切

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
　流出範囲は、施設内のトラフ内及び油水分離槽内に留まったため、河川等への流出はなし。

施設等の被害状況：
　施設への被害はなし。

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	1台　0隻　0機　4人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	0台　0隻　0機　0人	その他	0台　0隻　0機　0人

物質の被害状況：
　第4類　第2石油類（非水溶性）軽油300L流出

損害額 1万円未満、1万円以上（　　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　　）

自衛防災・消防組織等　番号（　　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置			
施設名			
使用停止	年　月　日	年　月　日	
改善命令等	年　月　日	年　月　日	
停止解除	年　月　日	年　月　日	
関係条項			
その他			
	年　月　日	年　月　日	
	1．文書　2．口頭	1．文書　2．口頭	

33 定期点検等	消防法	その他
定期・自主点検	年　月　日	年　月　日
気密試験等	年　月　日	年　月　日
保安検査	年　月　日	年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・無
内容：

35 今後の対策	トラフ内の配管勾配に使用されているフレキシブル継手は今後も再度の流出のおそれがあったため、鋼管へ変更するように指導した。（令和元年10月1日に鋼管への変更に係る変更許可申請がなされ、同年10月10日に完成検査を行い完成検査済証を交付）
36 所見	危険物の流出の確認から消防機関への通報まで1時間30分の時間を要しており、また、油水分離槽内の危険物の除去も行われていなかったため、危険物保安監督者及び従業員に対して、危険物の流出を確認した際には直ちに消防機関への通報を行うこと及び、危険物の拡散防止のため油水分離槽内の危険物は直ちに除去するように指導した。

令和元年

1 事故名	荷卸し作業の確認不足によりガソリンが漏えいしたもの
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	8月　21日　8時　30分　推定・確定
4 発見	8月　21日　8時　31分
5 覚知	8月　21日　8時　36分
6 鎮圧 応急処置完了	8月　21日　9時　28分
7 鎮火・処理完了	8月　21日　10時　45分
8 覚知別	①．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：曇　風向：北東　風速：2m/s　気温：19℃　湿度：96%

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：卸売・小売業 その他の小売業 番号（6031）
燃料小売業 ガソリンスタンド

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：その他【分類なし】　番号（9999）
能力：給油取扱所10KLタンク

13 機器等　温度圧力：

名称：配管（送油、注入管等）　番号（606）
規模：10KLタンク

14 発生箇所

名称：ホース（給油、注油及び注入ホースを除く）　番号（211）
材質：ゴム

15 発生時

運転状況：荷卸中　番号（13）
作業状況：運転操作中　番号（1）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所　施設別：給油取扱所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第1石油類(非水溶性液体)	ｶﾞｿﾘﾝ	24,000L	120倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	軽油	9,600L	9.6倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	灯油	14,400L	14.4倍
第4類第3石油類(非水溶性液体)	廃油	1,960L	0.98倍
第4類第4石油類	ｵｲﾙ	2,000L	0.33倍

倍数の合計：145.31倍

設置の完成：平成 3年 4月 1日
直近の完成：平成 24年 11月 9日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第1石油類（非水溶性液体）　名称：ｶﾞｿﾘﾝ(50L)

18 取扱者の概要　経験年数2年

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
移動タンクからガソリンスタンド地下タンクへの荷卸し中の事故。給油ホースの接続間違いにより地下タンクからガソリンがオーバーフローし、給油設備のポンプエア抜きホースへ流れ、エア抜きホースが接続されているノズル収納部からガソリンが漏えいしたもの。

24 緊急処置の状況　有　番号（1）　無
装置の緊急停止

25 原因				
主原因	操作確認不十分	着火原因	番号（　　）	
関連原因	監視不十分			

発生原因の状況：
移動タンク操作員の確認不足により給油ホースの誤接続が起きる。またガソリンスタンド側の立会い者が事故の際立ち会っておらず、施設側の確認不足も事故の一因と考えられる。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
人	本人の意識	思慮	取り違い

関連原因の詳細

人	本人の意識	思慮	その他

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
計量器のノズル収納部2か所からガソリン約50Lが漏えいするが、施設の排水溝までは届かず、計量器前の土間面への流出であった。

施設等の被害状況：
機器の破損はなし

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	2台 0隻 0機 7人	自衛	0台 0隻 0機 0人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	0台 0隻 0機 0人	その他	0台 0隻 0機 0人

物質の被害状況：
ガソリン約50L

損害額 1万円未満、1万円以上（　　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　5　）

自衛防災・消防組織等　番号（　　）

31 防災活動上の問題点
移動タンク荷卸し作業確認不足、スタンド側荷卸し中、立会い者不在

32 行政措置			
施設名			
使用停止	年 月 日	年 月 日	
改善命令等	年 月 日	年 月 日	
停止解除	年 月 日	年 月 日	
関係条項			
その他			
	年 月 日	年 月 日	
	1．文書 2．口頭	1．文書 2．口頭	

33 定期点検等	消防法	その他
定期・自主点検	平成 30 年 9 月 6 日	年 月 日
気密試験等	平成 29 年 8 月 24 日	年 月 日
保安検査	年 月 日	年 月 日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・無
内容：

35 今後の対策	荷卸し作業の確認及び立会いの徹底
36 所見	荷卸し作業の両者立会い徹底を継続指導する。

令和元年

1 事故名	給油取扱所に設けられた固定給油設備のノズルとホース接続部分からの危険物流出事故
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	11月　8日　9時　40分　推定・確定
4 発見	11月　8日　9時　40分
5 覚知	11月　9日　6時　50分
6 鎮圧 応急処置完了	11月　8日　9時　45分
7 鎮火・処理完了	11月　8日　14時　00分
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　⑥．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：曇　風向：南南東　風速：0.3m/s　気温：3℃　湿度：76%

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：卸売・小売業 その他の小売業 番号（6031）
燃料小売業 ガソリンスタンド

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：その他【分類なし】　番号（9999）
能力：タンク容量　2,000L×1　30,000L×3

13 機器等

温度圧力：
名称：固定給油（注油）設備　番号（911）
規模：幅1,280㎜　高さ1,490㎜　奥行530㎜

14 発生箇所

名称：その他　番号（999）
材質：その他

15 発生時

運転状況：給油中　番号（8）
作業状況：　番号（　　）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所　施設別：給油取扱所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第1石油類(非水溶性液体)	ｶﾞｿﾘﾝ	40,000L	200倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	軽油	30,000L	30倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	灯油	20,000L	20倍
第4類第3石油類(非水溶性液体)	廃油	2,000L	1倍

倍数の合計：　251倍

設置の完成：平成 5年 6月 29日
直近の完成：平成 30年 7月 9日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第2石油類（非水溶性液体）　名称：軽油

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
給油取扱所に設けられた固定給油設備のノズルとホース接続部分からの危険物流出事故

24 緊急処置の状況　有　番号（1）　無
装置の緊急停止

25 原因				
主原因	腐食疲労等劣化	着火原因	番号（　　）	
関連原因				
発生原因の状況： ノズル接続側ゴムパッキン劣化				
主原因の詳細				
第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層	
疲労・劣化	素材等の劣化	長期使用による素材等の劣化（腐食の発生や疲労環境下にはないが、長期間の使用による素材等の劣化）		
関連原因の詳細				

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
設備装置建屋内

施設等の被害状況：
固定給油設備のスイベル1個破損

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	0台 0隻 0機 0人	自衛	0台 0隻 0機 0人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	0台 0隻 0機 0人	その他	0台 0隻 0機 0人

物質の被害状況：
第4類第2石油類（非水溶性）　軽油（微量につき流出量は不明）

損害額 [1万円未満]、1万円以上（　　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　　）

自衛防災・消防組織等　番号（　　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置				33 定期点検等	消防法	その他
施設名	給油取扱所					
使用停止	年 月 日	年 月 日		定期・自主点検	平成 30 年 10 月 8 日	年 月 日
改善命令等	年 月 日	年 月 日		気密試験等	令和 元 年 9 月 21 日	年 月 日
停止解除	年 月 日	年 月 日		保安検査	年 月 日	年 月 日
関係条項				34 当該施設に係る法令違反の有無	[有]・無 内容： 定期点検未実施	
その他	定期点検未実施 年 月 日 1．文書 ②．口頭	年 月 日 1．文書 2．口頭				

35 今後の対策

36 所見

覚知については、事故発生日の翌日であったが、過失が認められない事故であり、施設外への危険物の流出等がないこと、翌日であったが消防が覚知していること、3日後であるが予防課に事故報告していることなどから、危険物の取扱者には法令違反は認められない。

令和元年

1 事故名	屋外給油取扱所において車両に給油中、給油ノズルの不具合によりガソリンが流出
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	11月　30日　11時　45分　推定・確定
4 発見	11月　30日　11時　45分
5 覚知	11月　30日　12時　33分
6 鎮圧応急処置完了	11月　30日　11時　54分
7 鎮火・処理完了	12月　2日　12時　00分
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　⑦．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：曇　風向：西北西　風速：0.2m/s　気温：1℃　湿度：61%

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：卸売・小売業 建築材料，鉱物・金属材料等卸売業 鉱物・金属材料卸売業 石油卸売業
番号（5231）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：その他【分類なし】　番号（9999）
能力：ガソリン 28,500L、灯油 9,500L、軽油 9,500L

13 機器等

温度圧力：常温、0.1Mpa
名称：固定給油（注油）設備　番号（911）
規模：流量 50L/m

14 発生箇所

名称：給油（注油）ノズル　番号（909）
材質：その他

15 発生時

運転状況：給油中　番号（8）
作業状況：　番号（　　）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所　施設別：給油取扱所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第1石油類(非水溶性液体)	ｶﾞｿﾘﾝ	28,500L	142.5倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	灯油	9,500L	9.5倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	軽油	9,500L	9.5倍

倍数の合計：161.5倍
設置の完成：昭和 53年 7月 21日
直近の完成：年 月 日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第1石油類（非水溶性液体）　名称：ｶﾞｿﾘﾝ(6.1L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル有

23 事故の概要：
給油取扱所において、無資格者のアルバイト従業員が資格者立会いの元、軽自動車へ給油ノズルの手動開閉装置を固定した状態で給油中、給油ノズルのオートストップ機能に不具合が生じ、満量停止せず給油口からガソリンがあふれ、敷地内にガソリンが6L流出したもの。流出事故覚知後、手動開閉装置を解除し、ポンプを停止させた。

24 緊急処置の状況　有　番号（1）　無
装置の緊急停止

25 原因				
主原因	腐食疲労等劣化	着火原因	番号（　　）	
関連原因				
発生原因の状況：	給油ノズルの製作元から聴取した、給油ノズルの交換推奨の目安である5年もしくは250万Lを超える、360万Lの使用をしていたことから、オートストップ機能を構成するプッシュロッドの摩耗及び汚れにより、オートストップ機能に不具合を生じさせたものと推察した。			
主原因の詳細				
第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層	
疲労・劣化	素材等の劣化	長期使用による素材等の摩耗（腐食の発生や疲労環境下にはないが、長期間の使用による素材等の摩耗）		
関連原因の詳細				

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
流出したガソリンは、給油していた軽自動車下部に留まった。流出範囲にあっては事業所内のみ

施設等の被害状況：
固定給油設備の給油ノズルのオートストップ機能に支障が生じた。

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	2台　0隻　0機　8人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	0台　0隻　0機　0人	その他	0台　0隻　0機　0人

物質の被害状況：
ガソリン6L流出

損害額　1万円未満、[1万円以上]（　3　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
情報収集、事故原因調査

自衛防災・消防組織等　番号（　　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置				33 定期点検等	消防法	その他
施設名						
使用停止	年　月　日	年　月　日		定期・自主点検	令和 元 年 5 月 25 日	年　月　日
改善命令等	年　月　日	年　月　日		気密試験等	平成 29 年 7 月 19 日	年　月　日
停止解除	年　月　日	年　月　日		保安検査	年　月　日	年　月　日
関係条項				34 当該施設に係る法令違反の有無	[有]・無	
その他					内容：	
	年　月　日	年　月　日			法第16条の3第2項　事故発生時の通報義務違反 通報は、事故の発生から48分経過しており、顧客からされたものである。危険物取扱者の資格を有する従業員は消防隊到着までの58分間、当然果たすべき通報義務を怠ったものである。	
	1．文書　2．口頭	1．文書　2．口頭				

35 今後の対策
- 法定点検の励行
- 定期的な機器メンテナンスの実施
- 従業員の保安教育の実施

36 所見
今回の事故の主原因である、オートストップ機能の不具合だが、営業用給油取扱所では必要のない機能ではあるものの、オートストップありきで給油作業を行っていることから、自主的なメンテナンスを心掛け、事故の発生防止に取り組むことを期待する。また、事故発生時の通報については、危険物取扱者の資格を有する従業員をはじめとした、全従業員が法的義務を課せられていることを念頭に業務を行うことを期待する。

令和元年

1 事故名	給油取扱所内で移動タンク貯蔵所に過剰な量の灯油が注油されたことによる敷地外への灯油流出事故
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	1月　12日　12時　50分　推定・確定
4 発見	1月　12日　12時　55分
5 覚知	1月　12日　15時　08分
6 鎮圧 応急処置完了	1月　12日　18時　32分
7 鎮火・処理完了	1月　15日　16時　15分
8 覚知別	①．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：曇　風向：西北西　風速：2.8m/s　気温：2℃　湿度：78%

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：卸売・小売業 その他の小売業 番号（6031）
燃料小売業 ガソリンスタンド

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：その他【分類なし】　番号（9999）
能力：給油取扱所　専用タンク容量　9,600L

13 機器等　温度圧力：

名称：固定給油（注油）設備　番号（911）
規模：固定注油設備　180L/m

14 発生箇所

名称：タンクの注入口　番号（905）
材質：ステンレス

15 発生時

運転状況：払出中　番号（10）
作業状況：小分け・詰替中　番号（13）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所　施設別：給油取扱所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第1石油類(非水溶性液体)	ｶﾞｿﾘﾝ	15,360L	76.8倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	軽油	13,440L	13.44倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	灯油	19,200L	19.2倍
第4類第4石油類	ｷﾞﾔｰ油	2,700L	0.45倍

倍数の合計：109.89倍

設置の完成：昭和 43年　5月　14日
直近の完成：　年　月　日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第2石油類（非水溶性液体）　名称：灯油(920L)

18 取扱者の概要　経験年数23年

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
給油取扱所内の固定注油設備で移動タンク貯蔵所に灯油を注油中、注油したままその場を離れたため過剰な量を注油してしまい、移動タンク貯蔵所上部のマンホールから灯油920Lが溢れ、そのうち170Lが給油取扱所の分離槽を経由し、敷地外の側溝に流出した。灯油はオイルフェンスで流出範囲をせき止め、汲み取り及びオイルマットで回収したもの。

24 緊急処置の状況　有　番号（1）　無
装置の緊急停止

25 原因				
主原因	監視不十分	着火原因	番号（　　）	
関連原因	操作確認不十分			
発生原因の状況：	移動タンク貯蔵所に灯油を注油中、その場を離れたため過剰な量の灯油が注油され、灯油が溢れ、敷地外に流出したもの。			
主原因の詳細				
第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層	
人	本人の意識	思慮	過信	
関連原因の詳細				
管理	組織	人員配置（役割・責任）	人の配置が不適切	

26 被害の状況　①．設備機器内　2．施設装置建屋内　3．隣接施設へ拡大　④．事業所外へ　5．他の施設から　6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
給油取扱所敷地外の側溝約100mの範囲に流出したが、河川へ流れ込む前に処理したため、被害等は無し。

施設等の被害状況：
施設の被害等は無し。

物質の被害状況：
灯油920Lが溢れ、そのうち170Lが給油取扱所敷地外の側溝に流出。

損害額　1万円未満、1万円以上（　8　万円）

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	3台　0隻　0機　7人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	1台　0隻　0機　1人	その他	0台　0隻　0機　0人

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　3、5、6　）
給油取扱所敷地外の側溝3か所にオイルマットを設置し、さらにその先1か所に土嚢及び塩化ビニル管にて簡易的な分離槽を作成設置、さらにその先にオイルフェンスを設置する。

自衛防災・消防組織等　番号（　　）

31 防災活動上の問題点
流出した灯油の応急処置に手間取ったため、消防機関への通報が遅れた。

32 行政措置				33 定期点検等	消防法	その他
施設名						
使用停止	年　月　日	年　月　日		定期・自主点検	平成 30 年 6 月 19 日	年　月　日
改善命令等	年　月　日	年　月　日		気密試験等	平成 28 年 2 月 15 日	年　月　日
停止解除	年　月　日	年　月　日		保安検査	年　月　日	年　月　日
関係条項				34 当該施設に係る法令違反の有無	有・無 内容：	
その他						
	年　月　日 1．文書　2．口頭	年　月　日 1．文書　2．口頭				

35 今後の対策	注油中はその場を離れない。
36 所見	本事案は典型的な人的要因による流出事故であり、危険物取扱者としての基本的な取扱い基準を怠ったため発生した事故である。 数年前にも類似した流出事故が管内で発生しており、このことについて危険物取扱者に対する講習等で周知徹底していたものであるが、移動タンク貯蔵所を所有している事業所に対し、査察、講習等を通し、更なる周知徹底を図る必要がある。

令和元年

1 事故名	普通自動車のフロントグリルガードを計量機に接触させ、計量機のノズル及びノズル掛けを破損させた事故
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	3月　15日　7時　55分　推定・確定
4 発見	3月　15日　7時　55分
5 覚知	3月　15日　8時　38分
6 鎮圧応急処置完了	3月　15日　8時　50分
7 鎮火・処理完了	3月　15日　16時　40分
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　⑦．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：　風向：　風速：　気温：　湿度：

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：卸売・小売業 その他の小売業 番号（6031）
燃料小売業 ガソリンスタンド

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：その他【分類なし】　番号（9999）
能力：給油取扱所
（ガソリン40,000L、軽油20,000L、灯油20,000L）

13 機器等

温度圧力：
名称：固定給油（注油）設備　番号（911）
規模：ダブル

14 発生箇所

名称：給油（注油）ノズル　番号（909）
材質：合成樹脂

15 発生時

運転状況：定常運転中　番号（1）
作業状況：運転操作中　番号（1）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所　施設別：給油取扱所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第1石油類(非水溶性液体)	ｶﾞｿﾘﾝ	40,000L	200倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	軽油	20,000L	20倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	灯油	20,000L	20倍

倍数の合計：　240倍

設置の完成：平成 15年　10月　22日
直近の完成：平成 30年　6月　7日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第1石油類（非水溶性液体）　名称：ｶﾞｿﾘﾝ(0.1L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	1．有　②．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル有

23 事故の概要：
普通自動車に給油しようと移動中、車両助手席側のフロントグリルガードを固定給油設備のノズル及びノズル掛けに接触し破損させたもの。

24 緊急処置の状況　有　番号（10）　無
その他

25 原因				
主原因	破損	着火原因	番号（　　）	
関連原因				
発生原因の状況： 普通自動車の運転手の運転操作ミス				
主原因の詳細				
第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層	
破損	定常運転時	車両等の接触		
関連原因の詳細				

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
特になし。

施設等の被害状況：
固定給油設備のノズル及びノズル掛けの破損

物質の被害状況：
ノズル内のガソリン約20cc程度の流出

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	0台 0隻 0機 0人	自衛	0台 0隻 0機 0人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	0台 0隻 0機 0人	その他	0台 0隻 0機 0人

損害額　1万円未満、1万円以上（　25　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　　）

自衛防災・消防組織等　番号（　　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置				33 定期点検等	消防法	その他
施設名						
使用停止	年 月 日	年 月 日		定期・自主点検	年 月 日	年 月 日
改善命令等	年 月 日	年 月 日		気密試験等	年 月 日	年 月 日
停止解除	年 月 日	年 月 日		保安検査	年 月 日	年 月 日
関係条項				34 当該施設に係る法令違反の有無	有・無 内容：	
その他						
	年 月 日 1．文書 2．口頭	年 月 日 1．文書 2．口頭				

35 今後の対策	衝突事故防止対策として、防護柵等の設置を推進する必要がある。
36 所見	事故発生後、速やかに消防機関へ通報するとともに、漏油処理や故障した固定給油設備の使用を中止し、「販売中止」の表示をするなど、従業員教育が行き届いており、事故後の対応として適正な事案であった。

令和元年

1 事故名	鉄道給油取扱所の固定給油設備の給油ノズルから軽油が敷地内に流出		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	月　日　時　分　推定・確定	4 発見	4月　23日　15時　30分
5 覚知	4月　23日　15時　43分	6 鎮圧応急処置完了	4月　23日　15時　50分
7 鎮火・処理完了	4月　23日　17時　00分		
8 覚知別	①．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）		
9 気象状況	天気：快晴　風向：南　風速：8.2m/s　気温：18.2℃　湿度：38%		

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：運輸業 鉄道業 鉄道業 普通鉄道業　番号（4211）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：その他【分類なし】　番号（9999）
能力：給油取扱所　容量10,000L

13 機器等

温度圧力：
名称：固定給油（注油）設備　番号（911）
規模：50L/min

14 発生箇所

名称：給油（注油）ノズル　番号（909）
材質：アルミニウム

15 発生時

運転状況：停止中　番号（5）
作業状況：その他　番号（99）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所　施設別：給油取扱所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第2石油類(非水溶性液体)	軽油	10,000L	10倍

倍数の合計：10倍

設置の完成：昭和 56年　2月　20日
直近の完成：平成 13年　10月　19日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、[液相]、気相）（[常圧]、加圧）
（低温、[常温]〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第2石油類（非水溶性液体）　名称：軽油(2.5L)

18 取扱者の概要

経験年数17年

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
鉄道給油取扱所の固定給油設備で軌道内の保守用車両に給油しようとしたところ、給油ノズルから軽油が流出しているのを発見したものである。なお、敷地外への流出はなし。

24 緊急処置の状況　[有]　番号（10）　無
その他

25 原因	主原因	操作確認不十分	着火原因	番号（　　）
	関連原因			

発生原因の状況：
給油作業終了後、給油ホース内の残圧排除を十分に実施しないままホーススタンドに給油ノズルを収納した際、何らかの異物が混入し、主弁が閉鎖不良となっていたため、給油ホースに直射日光が照射されたことにより軽油が熱膨張して給油ノズルの先端から流出したもの。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
人	本人の意識	思慮	過信

関連原因の詳細

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
軽油約2.5Lが固定給油設備西側の集水溝に幅1.2mに渡り流出したもの。

施設等の被害状況：
なし

物質の被害状況：
第4類第2石油類軽油2.5L流出

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	2台 0隻 0機 7人	自衛	0台 0隻 0機 0人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	0台 0隻 0機 0人	その他	2台 0隻 0機 10人

損害額 1万円未満、1万円以上（　　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（ 99 ）
流出範囲の確認

自衛防災・消防組織等　番号（ 3 ）
固定給油設備西側の集水溝に油吸着マットを敷設

31 防災活動上の問題点

32 行政措置			
施設名			
使用停止	年 月 日	年 月 日	
改善命令等	年 月 日	年 月 日	
停止解除	年 月 日	年 月 日	
関係条項			
その他			
	年 月 日	年 月 日	
	1．文書 2．口頭	1．文書 2．口頭	

33 定期点検等	消防法	その他
定期・自主点検	平成 30 年 12 月 19 日	年 月 日
気密試験等	平成 30 年 12 月 19 日	年 月 日
保安検査	年 月 日	年 月 日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・無
内容：

35 今後の対策
社内において危険物に関する法令遵守及び給油作業手順の徹底の教育研修を実施。また、「給油作業マニュアル」の掲示及び「点検記録表」を設置。

36 所見
当該事業所に対して、事故発生原因に基づく事故防止対策について、指導の徹底を図る必要がある。

令和元年

1 事故名	給油取扱所において、普通乗用車に給油中、給油口から軽油があふれ出て敷地内に流出
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	11月　4日　12時　27分　推定・確定
4 発見	11月　4日　12時　27分
5 覚知	11月　4日　13時　00分
6 鎮圧 応急処置完了	11月　4日　13時　00分
7 鎮火・処理完了	11月　4日　13時　16分
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　⑦．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：晴　風向：北北西　風速：3.3m/s　気温：11.2℃　湿度：47%

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：卸売・小売業 その他の小売業 番号（6031）
燃料小売業 ガソリンスタンド

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：その他【分類なし】　番号（9999）
能力：給油取扱所　10KLタンク　5基

13 機器等

温度圧力：
名称：固定給油（注油）設備　番号（911）
規模：40L/MIN

14 発生箇所

名称：給油（注油）ノズル　番号（909）
材質：アルミニウム

15 発生時

運転状況：給油中　番号（8）
作業状況：運転操作中　番号（1）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所　施設別：給油取扱所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第1石油類(非水溶性液体)	ｶﾞｿﾘﾝ	28,500L	142.5倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	軽油	9,600L	9.6倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	灯油	9,500L	9.5倍

倍数の合計：161.6倍

設置の完成：昭和 57年　5月　21日
直近の完成：令和 元年　9月　13日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第2石油類（非水溶性液体）　名称：軽油(2L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
給油取扱所において、従業員が懸垂式固定給油設備で顧客の普通乗用車に給油中、給油口から軽油約2Lがあふれ出て、敷地内のコンクリート地盤面に流出したものである。

24 緊急処置の状況　有　番号（10）　無
その他

25 原因				
主原因	腐食疲労等劣化	着火原因	番号（　　）	
関連原因				
発生原因の状況：	懸垂式固定給油設備により普通乗用車に給油中、給油ノズルの満了自動停止装置の構成部品であるプッシュロッドが摩耗したため作動せず、車両の給油口から軽油約2Lが敷地内のコンクリート地盤面に流出したものである。			
主原因の詳細				
第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層	
疲労・劣化	素材等の劣化	長期使用による素材等の摩耗（腐食の発生や疲労環境下にはないが、長期間の使用による素材等の摩耗）		
関連原因の詳細				

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
軽油約2Lが敷地内のコンクリート地盤面に幅2.2m、長さ2.9mにわたり流出拡散したものである。

施設等の被害状況：
なし

物質の被害状況：
第4類第2石油類（非水溶性）軽油約2L流出

損害額 1万円未満、1万円以上（　　万円）

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	3台 0隻 0機 10人	自衛	0台 0隻 0機 0人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	0台 0隻 0機 0人	その他	0台 0隻 0機 0人

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
流出範囲の確認

自衛防災・消防組織等　番号（　99　）
コンクリート地盤面に流出した軽油を油吸着マットで回収

31 防災活動上の問題点

32 行政措置			
施設名			
使用停止	年　月　日	年　月　日	
改善命令等	年　月　日	年　月　日	
停止解除	年　月　日	年　月　日	
関係条項			
その他			
	年　月　日 1．文書　2．口頭	年　月　日 1．文書　2．口頭	

33 定期点検等	消防法	その他
定期・自主点検	平成 31 年 3 月 5 日	年　月　日
気密試験等	平成 31 年 3 月 14 日	年　月　日
保安検査	年　月　日	年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・無
内容：

35 今後の対策

改善対策書が提出され、月に一度のスタッフミーティングにおいて店長が全スタッフに対し、危険物の漏えい拡散防止措置方法、消防法関連内容の指導及び教育を継続して実施する。
また、施設において、耐用年数を超えている設備及び消耗品等は保守点検を依頼している業者の助言のもと、速やかに交換を検討することとしたものである。
なお、事故原因と推定する給油ノズルの満了自動停止装置の部品については、令和元年11月5日に交換し、その後は正常に作動しているものである。

36 所見

施設内設備等の自主点検を行い、耐用年数を超えた設備を把握して必要な整備等を行うよう指導する必要がある。

令和元年

1 事故名	給油取扱所において、自動車が固定給油設備等に衝突したことによる軽油の流出
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	12月　27日　21時　08分　推定・確定
4 発見	12月　27日　21時　08分
5 覚知	12月　27日　21時　13分
6 鎮圧 応急処置完了	12月　27日　22時　55分
7 鎮火・処理完了	12月　27日　23時　03分
8 覚知別	①．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：晴　風向：西北西　風速：5m/s　気温：2.4℃　湿度：57.9%

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：卸売・小売業 その他の小売業 番号（6031）
燃料小売業 ガソリンスタンド

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：その他【分類なし】　番号（9999）
能力：屋外給油取扱所　7.7KL、9.5KL、5.7KL

13 機器等

温度圧力：
名称：固定給油（注油）設備　番号（911）
規模：幅914㎜、奥行き530㎜、高さ1,490㎜

14 発生箇所

名称：その他　番号（999）
材質：その他

15 発生時

運転状況：その他　番号（99）
作業状況：　番号（　　）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所　施設別：給油取扱所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第1石油類(非水溶性液体)	ｶﾞｿﾘﾝ	7,700L	38.5倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	軽油	9,500L	9.5倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	灯油	5,700L	5.7倍

倍数の合計：　53.7倍
設置の完成：昭和 31年　9月　19日
直近の完成：平成 23年　11月　24日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第2石油類（非水溶性液体）　名称：軽油(2L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
給油取扱所前の道路でスリップした軽自動車が、営業時間外の施設内に進入し、軽油用固定給油設備及びPOSシステム用ボックスに衝突し破損させ、軽油2Lが流出したもの。

24 緊急処置の状況　有　番号（　　）　無

25 原因				
主原因	交通事故	着火原因	番号（　　）	
関連原因				
発生原因の状況： 給油取扱所前の道路でスリップした軽自動車が、営業時間外の施設内に進入し、軽油用固定給油設備及びPOSシステム用ボックスに衝突し破損させたもの。				
主原因の詳細				
第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層	
交通事故	路上環境	凍結、水たまり等で路上が滑りやすい		
関連原因の詳細				

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
破損した固定給油設備から軽油2L流出

施設等の被害状況：
地上式固定給油設備1基、POSシステム用ボックス1台破損

物質の被害状況：
第4類第2石油類（非水溶性）　軽油2L流出

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	3台 0隻 0機 9人	自衛	0台 0隻 0機 0人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	0台 0隻 0機 0人	その他	0台 0隻 0機 0人

損害額　1万円未満、1万円以上（　250　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　4　）

自衛防災・消防組織等　番号（　　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置			
施設名	給油取扱所		
使用停止	年 月 日	年 月 日	
改善命令等	年 月 日	年 月 日	
停止解除	年 月 日	年 月 日	
関係条項			
その他	通知書		
	令和 元年 12月 28日	年 月 日	
	①．文書 2．口頭	1．文書 2．口頭	

33 定期点検等	消防法	その他
定期・自主点検	平成 29年 6月 6日	年 月 日
気密試験等	平成 29年 6月 21日	年 月 日
保安検査	年 月 日	年 月 日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・無　内容：

35 今後の対策

36 所見

令和元年

1 事故名	車両の積載物に起因する懸垂式固定給油設備の破損事故による軽油流出事故
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	1月　26日　14時　00分　推定・確定
4 発見	1月　26日　14時　01分
5 覚知	1月　26日　16時　28分
6 鎮圧 応急処置完了	1月　26日　14時　10分
7 鎮火・処理完了	1月　26日　14時　10分
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　⑥．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：晴　風向：北西　風速：5m/s　気温：5℃　湿度：38%

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：卸売・小売業 その他の小売業 番号（6031）
燃料小売業 ガソリンスタンド

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：その他【分類なし】　番号（9999）
能力：給油取扱所(9.5KL×4基、7KL×1基、1.96KL×1基)

13 機器等

温度圧力：
名称：固定給油（注油）設備　番号（911）
規模：懸垂式固定給油設備

14 発生箇所

名称：給油（注油）ホース　番号（908）
材質：ゴム

15 発生時

運転状況：停止中　番号（5）
作業状況：その他　番号（99）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所　施設別：給油取扱所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第1石油類(非水溶性液体)	ｶﾞｿﾘﾝ	24,500L	122.5倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	軽油	13,500L	13.5倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	灯油	7,000L	7倍
第4類第3石油類(非水溶性液体)	廃油	1,960L	0.98倍
第4類第4石油類	ｵｲﾙ	1,400L	0.23倍

倍数の合計：144.21倍

設置の完成：昭和 36年　6月　8日
直近の完成：平成 30年　10月　2日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第2石油類（非水溶性液体）　名称：軽油(1L)

18 取扱者の概要

経験年数1年

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
パワーショベルを積載した2ｔダンプトラックが、懸垂式固定給油設備の給油ホースをパワーショベルのアーム部分に引っかけたまま発車したため計量器を破損。ホースが巻き取り不能となり、ノズル部分からオイル漏れが発生したもの

24 緊急処置の状況　有　番号（10）　無
その他

25 原因				
主原因	監視不十分	着火原因	番号（　　）	
関連原因				
発生原因の状況： パワーショベルを積載した2ｔダンプトラックが、懸垂式固定給油設備の給油ホースをパワーショベルのアーム部分に引っかけたまま発車したもの				
主原因の詳細				
第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層	
人	本人の意識	思慮	不注意	
関連原因の詳細				

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
事業所内

施設等の被害状況：
懸垂式固定給油設備の給油ホース及び計量器

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	1台 0隻 0機 2人	自衛	0台 0隻 0機 0人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	0台 0隻 0機 0人	その他	0台 0隻 0機 0人

物質の被害状況：
第4類第2石油類(非水溶性)軽油　1L未満

損害額　1万円未満、[1万円以上]（　23　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
調査活動

自衛防災・消防組織等　番号（　99　）
ノズルをペール缶に入れて流出防止措置

31 防災活動上の問題点

32 行政措置				33 定期点検等	消防法	その他
施設名	給油取扱所					
使用停止	平成 31 年 1 月 28 日	年 月 日		定期・自主点検	平成 30 年 2 月 22 日	年 月 日
改善命令等	年 月 日	年 月 日		気密試験等	平成 28 年 4 月 30 日	年 月 日
停止解除	平成 31 年 2 月 6 日	年 月 日		保安検査	年 月 日	年 月 日
関係条項	消防法第12条の3第1項			34 当該施設に係る法令違反の有無	有・[無] 内容：	
その他						
	年 月 日 ①．文書 2．口頭	年 月 日 1．文書 2．口頭				

35 今後の対策	予防規程を遵守し保安教育の徹底を図り、また、施設内に出入りする車両に対する従業員による監視体制を徹底する。
36 所見	危険物保安監督者に予防規程を遵守し保安教育の徹底を指導したところではあるが、同種事故を防ぐためには他の事業所に対しても指導していく必要がある。

令和元年

1 事故名	給油中の自動車に起因する固定給油設備の破損によるガソリン流出事故
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	7月　19日　18時　09分　推定・確定
4 発見	7月　19日　18時　09分
5 覚知	7月　19日　18時　09分
6 鎮圧 応急処置完了	7月　19日　18時　19分
7 鎮火・処理完了	7月　19日　18時　19分
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　⑦．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：晴　風向：東南東　風速：2.6m/s　気温：28.3℃　湿度：78%

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：卸売・小売業 その他の小売業 番号（6031）
燃料小売業 ガソリンスタンド

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：その他【分類なし】　番号（9999）
能力：給油取扱所
(9.7KL地下タンク×7基、1.8KL簡易タンク×1基)

13 機器等

温度圧力：
名称：固定給油（注油）設備　番号（911）
規模：マルチタイプ
(レギュラーガソリン・ハイオクガソリン・軽油)

14 発生箇所

名称：給油管等　番号（907）
材質：その他

15 発生時

運転状況：給油中　番号（8）
作業状況：運転操作中　番号（1）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所　施設別：給油取扱所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第1石油類(非水溶性液体)	ｶﾞｿﾘﾝ	38,400L	192倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	灯油	19,200L	19.2倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	軽油	9,600L	9.6倍
第4類第3石油類(非水溶性液体)	廃油	1,800L	0.9倍
第4類第4石油類	潤滑油	2,000L	0.33倍

倍数の合計：222.03倍

設置の完成：平成 6年 4月 28日
直近の完成：平成 30年 6月 14日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第1石油類（非水溶性液体）　名称：ｶﾞｿﾘﾝ(0.5L)

18 取扱者の概要

経験年数20年

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
給油中に、給油ノズルが給油口に接続された状態で客が自動車を発進したため、給油ホースに負荷がかかり、安全継手が離脱したもの。

24 緊急処置の状況　有　番号（　　）　無

25 原因				
主原因	監視不十分	着火原因	番号（　　）	
関連原因				
発生原因の状況：	給油中に、給油ノズルが給油口に接続された状態で客が自動車を発進したため、給油ホースに負荷がかかり、安全継手が離脱したもの。			
主原因の詳細				
第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層	
人	本人の意識	思慮	不注意	
関連原因の詳細				

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
事業所内

施設等の被害状況：
安全継手が破損したもの。

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	1台 0隻 0機 3人	自衛	0台 0隻 0機 0人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	0台 0隻 0機 0人	その他	0台 0隻 0機 0人

物質の被害状況：
第4類第1石油類(非水溶性)ガソリン約0.5Lが固定給油設備の周囲に流出したもの。

損害額　1万円未満、[1万円以上]（　1　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
調査活動

自衛防災・消防組織等　番号（　5　）
水道ホースを用いて、漏れたガソリンを油水分離槽に流す。

31 防災活動上の問題点

32 行政措置			
施設名			
使用停止	年 月 日	年 月 日	
改善命令等	年 月 日	年 月 日	
停止解除	年 月 日	年 月 日	
関係条項			
その他			
	年 月 日	年 月 日	
	1．文書 2．口頭	1．文書 2．口頭	

33 定期点検等	消防法	その他
定期・自主点検	平成 31 年 1 月 10 日	年 月 日
気密試験等	平成 30 年 11 月 21 日	年 月 日
保安検査	年 月 日	年 月 日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・[無]
内容：

35 今後の対策	予防規程を遵守し保安教育の徹底を図り、また、施設内に出入りする車両に対する従業員による監視体制を徹底する。
36 所見	危険物保安監督者に予防規程を遵守し、保安教育の徹底を指導したところではあるが、同種事故を防ぐためには他の事業所に対しても指導していく必要がある。

令和元年

1 事故名	台風19号による自家用給油取扱所崩落及び流出事故
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	10月　12日　0時　00分　推定・確定
4 発見	10月　12日　1時　00分
5 覚知	10月　13日　1時　07分
6 鎮圧応急処置完了	10月　13日　11時　00分
7 鎮火・処理完了	2月　27日　13時　00分
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　⑦．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：雨　風向：北西　風速：2.8m/s　気温：20.2℃　湿度：78%

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：運輸業 道路貨物運送業 一般貨物自動車運送業 一般貨物自動車運送業（特別積合せ貨物運送業を除く）　番号（4411）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：その他【分類なし】　番号（9999）
能力：給油取扱所　タンク容量19,000L

13 機器等

温度圧力：
名称：その他　番号（999）
規模：軽油19,000L

14 発生箇所

名称：その他　番号（999）
材質：その他

15 発生時

運転状況：停止中　番号（5）
作業状況：その他　番号（99）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所　施設別：給油取扱所
類・品名・名称・数量・倍数：

類・品名	名称	数量	倍数
第4類第2石油類(非水溶性液体)	軽油	19,000L	19倍

倍数の合計：19倍

設置の完成：平成11年　7月　9日
直近の完成：平成14年　8月　9日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第2石油類（非水溶性液体）　名称：軽油(12,100L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
自家用給油取扱所が地下貯蔵タンクごと河川に崩落したもの

24 緊急処置の状況　有　番号（　　）　無

25 原因	主原因	地震等災害	着火原因	番号（　　）
	関連原因			

発生原因の状況：
台風19号により施設全体ごと河川に崩落し軽油12,100Lを流出したもの

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層

関連原因の詳細

26 被害の状況　1．設備機器内 2．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 ④．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
施設全体が河川に崩落し、合流する河川に軽油が流出したものと推測する

施設等の被害状況：
施設全体が河川に崩落し、地下貯蔵タンクが裂けたもの

物質の被害状況：
施設全体及び貯蔵してあった軽油12,100L

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	1台 0隻 0機 2人	自衛	0台 0隻 0機 0人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	2台 0隻 0機 3人	その他	0台 0隻 0機 0人

損害額　1万円未満、[1万円以上]（　1,417　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
給油取扱所の撤去及び危険物の回収の指示

自衛防災・消防組織等　番号（　　）

31 防災活動上の問題点
濁流により危険物回収等の活動不可能

32 行政措置			
施設名			
使用停止	年 月 日	年 月 日	
改善命令等	年 月 日	年 月 日	
停止解除	年 月 日	年 月 日	
関係条項			
その他			
	年 月 日	年 月 日	
	1．文書 2．口頭	1．文書 2．口頭	

33 定期点検等	消防法	その他
定期・自主点検	令和 元 年 6 月 5 日	年 月 日
気密試験等	令和 元 年 6 月 5 日	年 月 日
保安検査	年 月 日	年 月 日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・[無]
内容：

35 今後の対策	施設の撤去と残存している危険物の回収
36 所見	施設設置場所の検討

令和元年

1 事故名	鉄道給油取扱所のピット内の配管腐食による軽油の流出
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	11月　22日　0時　00分　推定・確定
4 発見	11月　22日　8時　30分
5 覚知	11月　22日　14時　14分
6 鎮圧 応急処置完了	11月　22日　15時　30分
7 鎮火・処理完了	11月　22日　15時　30分
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　⑦．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：雨　風向：西南西　風速：0.8m/s　気温：6.5℃　湿度：98.6%

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：運輸業 鉄道業 鉄道業 普通鉄道業　番号（4211）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：その他【分類なし】　番号（9999）
能力：鉄道給油取扱所　屋外貯蔵タンク10,000L

13 機器等

温度圧力：
名称：配管（送油、注入管等）　番号（606）
規模：40A

14 発生箇所

名称：その他の附属配管等　番号（299）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：停止中　番号（5）
作業状況：　番号（　　）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所　施設別：給油取扱所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第2石油類(非水溶性液体)	軽油	10,000L	10倍

倍数の合計：10倍

設置の完成：平成 元年　2月　2日
直近の完成：平成 元年　2月　2日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第2石油類（非水溶性液体）　名称：軽油(330L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	1．選任有　②．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
屋外貯蔵タンクから固定給油設備までの配管の腐食により、配管に約0.1㎜のせん孔が生じ、事業所内及び事業所外（河川）に軽油約330Lが流出したもの

24 緊急処置の状況　有　番号（1）　無
装置の緊急停止

25 原因				
主原因	腐食疲労等劣化	着火原因	番号（　　）	
関連原因	維持管理不十分			
発生原因の状況：	経年劣化による配管の腐食により、配管にせん孔が生じたこととともに、施設の維持管理不十分であったため、危険物が流出したもの			
主原因の詳細				
第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層	
腐食	環境	多湿環境（保温材に雨が浸入、水はけの悪い土壌、地下水位の上昇）		
関連原因の詳細				
設備	監理・保守	点検・整備	点検していない/不足	

26 被害の状況　1．設備機器内 2．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 ④．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
流出した危険物が油分離装置から河川に流れ込んだもの(流出した範囲は不明)

施設等の被害状況：
ピット内の配管腐食により約0.1㎜のせん孔を認めた。

物質の被害状況：
第4類第2石油類(非水溶性)軽油約330L流出

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	3台 0隻 0機 7人	自衛	0台 0隻 0機 0人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	0台 0隻 0機 0人	その他	0台 0隻 0機 0人

損害額　1万円未満、[1万円以上]（　43　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　5、99　）
調査活動

自衛防災・消防組織等　番号（　6、5　）

31 防災活動上の問題点
在庫管理で危険物の数量の減少を確認していたにも関わらず、発生から3日後に通報したこと。事業所外に流出した危険物の回収に困難を極めた。

32 行政措置				33 定期点検等	消防法	その他
施設名	給油取扱所					
使用停止	令和 元年 11月 22日	年 月 日		定期・自主点検	年 月 日	平成 24年 3月 28日
改善命令等	年 月 日	年 月 日		気密試験等	年 月 日	年 月 日
停止解除	年 月 日	年 月 日		保安検査	年 月 日	年 月 日
関係条項	法第12条の3第1項			34 当該施設に係る法令違反の有無	[有]・無	
その他					内容：	
	年 月 日	年 月 日			法第12条第1項 位置、構造及び設備の基準維持義務違反 法第13条第1項 危険物保安監督者の選任義務違反 法第14条の2第1項 予防規程の作成認可の規定違反	
	①．文書 2．口頭	1．文書 2．口頭				

35 今後の対策	配管改修工事の実施及び施設の維持管理の徹底
36 所見	当該事業所に対し、配管の改修工事のほか、施設の維持管理を徹底し、再発防止を図るよう指導したところではあるが、今後、管内の他の事業所に対しても指導を行い、同種事故防止に努める必要がある。

令和元年

1 事故名	セルフスタンドにおいて、乗用車にガソリンを給油中、漏えいした事故
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	1月　23日　23時　09分　推定・確定
4 発見	1月　23日　23時　10分
5 覚知	1月　24日　8時　10分
6 鎮圧 応急処置完了	1月　23日　23時　15分
7 鎮火・処理完了	1月　24日　9時　00分
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　⑦．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：晴　風向：北北西　風速：5.4m/s　気温：6.4℃　湿度：66.1%

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：卸売・小売業 その他の小売業 番号（6031）
燃料小売業 ガソリンスタンド

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：その他【分類なし】　番号（9999）
能力：SF地下貯蔵タンク48KL×2個

13 機器等

温度圧力：
名称：固定給油（注油）設備　番号（911）
規模：40L/min

14 発生箇所

名称：給油（注油）ノズル　番号（909）
材質：アルミニウム

15 発生時

運転状況：定常運転中　番号（1）
作業状況：小分け・詰替中　番号（13）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所　施設別：給油取扱所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第1石油類(非水溶性液体)	ｶﾞｿﾘﾝ	64,000L	320倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	軽油	12,000L	12倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	灯油	20,000L	20倍

倍数の合計：352倍

設置の完成：平成19年　1月　15日
直近の完成：平成24年　5月　28日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第1石油類（非水溶性液体）　名称：ｶﾞｿﾘﾝ(1L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル有

23 事故の概要：
セルフスタンドにおいて、乗用車に給油していたところ何らかの原因によりガソリンが約1L漏えいした事例

24 緊急処置の状況　有　番号（1）　無
装置の緊急停止

25 原因				
主原因	誤操作	着火原因	番号（　　）	
関連原因				
発生原因の状況： セルフスタンドにおいて、乗用車に給油していたところ何らかの原因によりガソリンが約1L漏えいしたもの。				
主原因の詳細				
第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層	
人	本人の知識・能力	技能・技術力	経験不足/習熟不足	
関連原因の詳細				

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
給油作業中、固定給油設備よりガソリン1L漏えいしたもの

施設等の被害状況：
被害なし

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	1台 0隻 0機 2人	自衛	0台 0隻 0機 0人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	0台 0隻 0機 0人	その他	0台 0隻 0機 0人

物質の被害状況：
第4類第1石油類（非水溶性）ガソリン1L流出

損害額 1万円未満、1万円以上（　　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
現場状況の確認を実施した。

自衛防災・消防組織等　番号（　4　）
固定給油設備の点検を実施

31 防災活動上の問題点

32 行政措置				33 定期点検等	消防法	その他
施設名	給油取扱所					
使用停止	年 月 日	年 月 日		定期・自主点検	平成 30 年 12 月 31 日	年 月 日
改善命令等	年 月 日	年 月 日		気密試験等	平成 30 年 5 月 14 日	年 月 日
停止解除	年 月 日	年 月 日		保安検査	年 月 日	年 月 日
関係条項				34 当該施設に係る法令違反の有無	有・無 内容：	
その他	監視体制の徹底					
	年 月 日 ①．文書 2．口頭	年 月 日 1．文書 2．口頭				

35 今後の対策	定期・自主点検の実施
36 所見	従業員等に対し、定期点検のみならず業務中における日常点検も行うよう指導。

令和元年

1 事故名	給油取扱所内の車両が給油中に後退し固定給油設備の破損、軽油約1L漏えい
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	4月　27日　15時　05分　推定・確定
4 発見	4月　27日　15時　05分
5 覚知	4月　27日　15時　05分
6 鎮圧 応急処置完了	4月　28日　9時　30分
7 鎮火・処理完了	4月　28日　9時　30分
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　⑧．その他（消防隊が現場に居たため）
9 気象状況	天気：晴　風向：東南東　風速：3.4m/s　気温：12.7℃　湿度：78.8%

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：卸売・小売業 その他の小売業 番号（6031）
燃料小売業 ガソリンスタンド

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：その他【分類なし】　番号（9999）
能力：給油取扱所・タンク容量49,500L

13 機器等

温度圧力：
名称：固定給油（注油）設備　番号（911）
規模：縦600㎜横900㎜高さ1,900㎜

14 発生箇所

名称：給油（注油）ホース　番号（908）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：定常運転中　番号（1）
作業状況：　番号（　　）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所　施設別：給油取扱所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第3石油類(非水溶性液体)	廃油	2,000L	1倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	灯油	9,500L	9.5倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	軽油	9,500L	9.5倍
第4類第1石油類(非水溶性液体)	ｶﾞｿﾘﾝ	28,500L	142.5倍

倍数の合計：162.5倍

設置の完成：平成 2年 6月 14日
直近の完成：平成 29年 8月 8日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第2石油類（非水溶性液体）　名称：軽油(1L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
給油中に車両が後方に約2m動いたことにより地上式固定給油設備の安全継手が外れたため、ホース内の軽油が約1L漏えいしたもの。

24 緊急処置の状況　有　番号（　　）　無

25 原因				
主原因	破損	着火原因	番号（　　）	
関連原因				
発生原因の状況： 車両のサイドブレーキの引きが弱く従業員と運転手が車両から離れていたため、対応が遅れたもの。				
主原因の詳細				
第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層	
破損	定常運転時	車両等の接触		
関連原因の詳細				

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
車両が後方に下がった結果、固定給油設備の安全継手が外れホース内の軽油約1L漏えい。

施設等の被害状況：
安全継手の破損。

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	1台 0隻 0機 3人	自衛	0台 0隻 0機 0人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	0台 0隻 0機 0人	その他	0台 0隻 0機 0人

物質の被害状況：
軽油約1L漏えい

損害額　1万円未満、1万円以上（　3　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
現地の確認調査

自衛防災・消防組織等　番号（　　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置				33 定期点検等	消防法	その他
施設名	給油取扱所					
使用停止	年 月 日	年 月 日		定期・自主点検	年 月 日	年 月 日
改善命令等	年 月 日	年 月 日		気密試験等	年 月 日	年 月 日
停止解除	年 月 日	年 月 日		保安検査	年 月 日	年 月 日
関係条項				34 当該施設に係る法令違反の有無	有・無 内容：	
その他	指示					
	平成 31 年 4 月 27 日	年 月 日				
	1．文書 ②．口頭	1．文書 2．口頭				

35 今後の対策	運転手に停車確認を実施するように従業員に周知した。
36 所見	従業員が車両停車時、運転手にサイドブレーキを引いたかを確認するよう指導し、同種事故防止に努める必要がある。

令和元年

1 事故名	顧客に給油等をさせ販売する給油取扱所で顧客が軽油を給油中に漏えいさせた
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	1月　23日　17時　00分　推定・確定
4 発見	1月　23日　17時　00分
5 覚知	1月　23日　19時　45分
6 鎮圧 応急処置完了	1月　23日　17時　20分
7 鎮火・処理完了	1月　23日　20時　15分
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　⑥．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：晴　風向：西南西　風速：3.6m/s　気温：10.2℃　湿度：48%

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：卸売・小売業 その他の小売業 番号（6031）
燃料小売業 ガソリンスタンド

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：その他【分類なし】　番号（9999）
能力：給油取扱所(30KL×2基、20KL×1基)

13 機器等　温度圧力：

名称：固定給油（注油）設備　番号（911）
規模：1,280×2,300×530

14 発生箇所

名称：給油（注油）ノズル　番号（909）
材質：特殊合金

15 発生時

運転状況：給油中　番号（8）
作業状況：監視中　番号（10）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所　施設別：給油取扱所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第1石油類(非水溶性液体)	ｶﾞｿﾘﾝ	50,000L	250倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	軽油	20,000L	20倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	灯油	10,000L	10倍
第4類第3石油類(非水溶性液体)	廃油	2,000L	1倍

倍数の合計：281倍

設置の完成：平成 9年 9月 22日
直近の完成：平成 25年 11月 15日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第2石油類（非水溶性液体）　名称：軽油(30L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
給油取扱所内で顧客が自ら給油中に目を離し、軽油が漏えいした。

24 緊急処置の状況　有　番号（　　）　無

25 原因				
主原因	監視不十分	着火原因	番号（　　）	
関連原因				
発生原因の状況： 顧客の給油状況の監視を見逃した。				
主原因の詳細				
第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層	
人	本人の意識	思慮	不注意	
関連原因の詳細				

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
給油取扱所の給油空地内

施設等の被害状況：
給油空地内に軽油が拡散した

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	1台 0隻 0機 3人	自衛	0台 0隻 0機 0人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	0台 0隻 0機 0人	その他	0台 0隻 0機 0人

物質の被害状況：
軽油約30Lが漏えいした

損害額 1万円未満、1万円以上（　　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（ 99 ）
措置の指導を行う

自衛防災・消防組織等　番号（ 5 ）
油吸着マット

31 防災活動上の問題点

32 行政措置				33 定期点検等	消防法	その他
施設名						
使用停止	年 月 日	年 月 日		定期・自主点検	年 月 日	年 月 日
改善命令等	年 月 日	年 月 日		気密試験等	年 月 日	年 月 日
停止解除	年 月 日	年 月 日		保安検査	年 月 日	年 月 日
関係条項				34 当該施設に係る法令違反の有無	有・無 内容：	
その他						
	年 月 日 1．文書 2．口頭	年 月 日 1．文書 2．口頭				

35 今後の対策	従業員の安全教育の実施
36 所見	監視業務の徹底、漏えい時の措置等を従業員に教育するよう指導したが、同種の事業所に対しても同様の指導を実施する必要がある。

令和元年

1 事故名	自家用給油取扱所において降雨により浸透桝が満水状態となり給油ノズルからこぼした軽油が流出		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	6月　23日　5時　10分　推定・確定	4 発見	6月　24日　7時　00分
5 覚知	6月　24日　7時　10分	6 鎮圧応急処置完了	6月　24日　13時　00分
7 鎮火・処理完了	6月　26日　10時　00分		
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　④．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）		
9 気象状況	天気：雨　風向：北東　風速：1.3m/s　気温：17.6℃　湿度：96.9%		

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：運輸業 道路貨物運送業 一般貨物自動車運送業 一般貨物自動車運送業（特別積合せ貨物運送業を除く）　番号（4411）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：その他【分類なし】　番号（9999）
能力：19.2KL×1基

13 機器等

温度圧力：
名称：その他　番号（999）
規模：容量19,200L

14 発生箇所

名称：給油（注油）ノズル　番号（909）
材質：ステンレス

15 発生時

運転状況：給油中　番号（8）
作業状況：その他　番号（99）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所　施設別：給油取扱所
類・品名・名称・数量・倍数：

類・品名	名称	数量	倍数
第4類第2石油類(非水溶性液体)	軽油	19,200L	19.2倍

倍数の合計：19.2倍

設置の完成：平成 7年 11月 9日
直近の完成：平成 7年 11月 9日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第2石油類（非水溶性液体）　名称：軽油(20L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	1．有　②．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
車両に給油の際、給油ガンのオートストッパーの反応を遅くするため燃料タンクに浅く差し込み給油を開始し、一時その場を離れる。燃料タンクが満タンになるが、オートストッパーが作動せず軽油が約20Lこぼれた時点で気付き給油を止める。それを拭き取らずに立ち去り、降雨により浸透桝が満水状態であったため敷地外へ流出したもの。

24 緊急処置の状況　有　番号（　　）　無

25 原因				
主原因	監視不十分	着火原因	番号（　　）	
関連原因				
発生原因の状況：	監視不十分のまま給油を行い、それを拭き取らずに立ち去った。			
主原因の詳細				
第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層	
人	本人の意識	思慮	不注意	
関連原因の詳細				

26 被害の状況　1．設備機器内　2．施設装置建屋内　3．隣接施設へ拡大　④．事業所外へ　5．他の施設から　6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
敷地外へ住宅地道路を伝い、河川まで軽油が流出し、敷地境界線から直線距離3.6km、総距離4.5kmの位置まで流出を確認。

施設等の被害状況：
なし

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	1台　0隻　0機　4人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	0台　0隻　0機　0人	その他	0台　0隻　0機　0人

物質の被害状況：
第4類第2石油類（非水溶性）軽油20L

損害額 1万円未満、1万円以上（　　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　6、5　）

自衛防災・消防組織等　番号（　　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置				33 定期点検等	消防法	その他
施設名	給油取扱所					
使用停止	令和 元年 6月 24日	年　月　日		定期・自主点検	平成 31年 4月 27日	年　月　日
改善命令等	年　月　日	年　月　日		気密試験等	年　月　日	年　月　日
停止解除	令和 元年 6月 26日	年　月　日		保安検査	年　月　日	年　月　日
関係条項	法第12条の3第1項			34 当該施設に係る法令違反の有無	有・無 内容：	
その他						
	年　月　日 1．文書　2．口頭	年　月　日 1．文書　2．口頭				

35 今後の対策	安全教育の実施
36 所見	使用者に安全教育の実施を行うよう指導。

令和元年

1 事故名	固定給油設備ホース劣化に伴う危険物漏えい事故
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	10月　6日　15時　50分　推定・確定
4 発見	10月　6日　15時　55分
5 覚知	10月　6日　15時　56分
6 鎮圧 応急処置完了	10月　6日　16時　21分
7 鎮火・処理完了	10月　6日　16時　21分
8 覚知別	①．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：晴　風向：北東　風速：4.6m/s　気温：20.5℃　湿度：

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：卸売・小売業 その他の小売業 番号（6031）
燃料小売業 ガソリンスタンド

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：その他【分類なし】　番号（9999）
能力：ガソリン50,000L・軽油20,000L・灯油9,500L

13 機器等

温度圧力：
名称：固定給油（注油）設備　番号（911）
規模：約4cm破損

14 発生箇所

名称：給油（注油）ホース　番号（908）
材質：ゴム

15 発生時

運転状況：定常運転中　番号（1）
作業状況：　番号（　　）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所　施設別：給油取扱所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第1石油類(非水溶性液体)	ｶﾞｿﾘﾝ	50,000L	250倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	軽油	20,000L	20倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	灯油	9,500L	9.5倍

倍数の合計：279.5倍
設置の完成：昭和 36年　12月　16日
直近の完成：平成 18年　12月　19日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第1石油類（非水溶性液体）　名称：ｶﾞｿﾘﾝ(2L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
固定給油設備のホースの地面と接触している箇所が摩耗により破損し、利用客がホースの破損に気付かず給油したため、ガソリン約2L漏えいした。

24 緊急処置の状況　有　番号（1）　無
装置の緊急停止

25 原因				
主原因	腐食疲労等劣化	着火原因	番号（　　）	
関連原因				
発生原因の状況：	固定給油設備ホースの点検不足のため、ホース劣化部分よりガソリンが約2L漏えいした。			
主原因の詳細				
第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層	
疲労・劣化	素材等の劣化	長期使用による素材等の摩耗（腐食の発生や疲労環境下にはないが、長期間の使用による素材等の摩耗）		
関連原因の詳細				

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
なし

施設等の被害状況：
なし

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	1台 0隻 0機 4人	自衛	0台 0隻 0機 0人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	0台 0隻 0機 0人	その他	0台 0隻 0機 0人

物質の被害状況：
ガソリン約2L流出

損害額　1万円未満、[1万円以上]（　3　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
計量器下部に漏えいしたハイオクガソリンが残っていたため店員に除去するよう指導した。

自衛防災・消防組織等　番号（　　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置				33 定期点検等	消防法	その他
施設名	給油取扱所					
使用停止	令和 元年 10月 7日	年 月 日		定期・自主点検	年 月 日	年 月 日
改善命令等	年 月 日	年 月 日		気密試験等	年 月 日	年 月 日
停止解除	令和 元年 11月 1日	年 月 日		保安検査	年 月 日	年 月 日
関係条項	法第12条の3第1項			34 当該施設に係る法令違反の有無	有・[無]	
その他					内容：	
	年 月 日	年 月 日				
	1．文書 2．口頭	1．文書 2．口頭				

35 今後の対策	当該固定給油設備をホース交換までの間使用停止とした。
36 所見	緊急使用停止命令を早期にかけたことにより、被害の拡散を防ぐことができた。

令和元年

1 事故名	自家用給油取扱所の給油ホースの経年劣化による軽油の流出
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	3月　12日　12時　40分　推定・確定
4 発見	3月　12日　12時　40分
5 覚知	3月　12日　12時　40分
6 鎮圧 応急処置完了	3月　12日　13時　00分
7 鎮火・処理完了	3月　18日　13時　00分
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　⑤．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：晴　風向：南　風速：2m/s　気温：13.4℃　湿度：37%

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：公務（他に分類されないもの）　地方公務　都道府県機関
都道府県機関
番号（9611）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：その他【分類なし】　番号（9999）
能力：給油取扱所　30,000L

13 機器等

温度圧力：
名称：固定給油（注油）設備　番号（911）
規模：1,910×751×490㎜

14 発生箇所

名称：給油（注油）ホース　番号（908）
材質：ゴム

15 発生時

運転状況：定常運転中　番号（1）
作業状況：点検中　番号（5）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所　施設別：給油取扱所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第2石油類(非水溶性液体)	軽油	60,000L	60倍
第4類第1石油類(非水溶性液体)	ｶﾞｿﾘﾝ	21,000L	105倍

倍数の合計：165倍

設置の完成：平成24年　12月　14日
直近の完成：平成24年　12月　14日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）　（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第2石油類（非水溶性液体）　名称：軽油(1L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
給油のため、懸垂式固定給油設備から給油ホースを下している際、経年劣化により給油ホースに亀裂が発生し軽油若干（1L未満程度）が流出したもの。なお、防水テープによる補修を実施。

24 緊急処置の状況　有　番号（1、10）　無
装置の緊急停止、その他

25 原因	主原因	腐食疲労等劣化	着火原因	番号（　　）
	関連原因			

発生原因の状況：
給油ホースは太陽光及び風雨にさらされる状況であり、また、同月中に交換する予定であったことから、経年劣化により給油ホースに亀裂が生じ、そこから軽油が流出したもの。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
疲労・劣化	素材等の劣化	長期使用による素材等の劣化（腐食の発生や疲労環境下にはないが、長期間の使用による素材等の劣化）	

関連原因の詳細

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
屋外自家用給油取扱所の床面1㎡

施設等の被害状況：
給油ホース1損傷

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	0台 0隻 0機 3人	自衛	0台 0隻 0機 0人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	0台 0隻 0機 0人	その他	0台 0隻 0機 0人

物質の被害状況：
軽油1L

損害額 [1万円未満]、1万円以上（　　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　4、5　）
消防署署員により、防水テープによる補修、オイルパンによる油受けの設定、ロードコーン等による立ち入り制限、使用停止を実施。

自衛防災・消防組織等　番号（　　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置			
	施設名		
	使用停止	年 月 日	年 月 日
	改善命令等	年 月 日	年 月 日
	停止解除	年 月 日	年 月 日
	関係条項		
	その他		
		年 月 日 1．文書 2．口頭	年 月 日 1．文書 2．口頭

33 定期点検等	消防法	その他
定期・自主点検	平成 31 年 2 月 14 日	年 月 日
気密試験等	年 月 日	年 月 日
保安検査	年 月 日	年 月 日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・[無]
内容：

35 今後の対策	定期的な点検を実施し、早期に発見に努めるとともに、時期を考慮した機器の交換等を実施する。
36 所見	点検業者による点検だけでなく自主点検を定期的に実施し、劣化状況を把握することで再発防止に努める必要がある。

令和元年

1 事故名	給油取扱所において給油ノズルがタンクローリーに引っ掛かりノズルが離脱したことによるガソリンの流出
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	8月　1日　7時　00分　推定・確定
4 発見	8月　1日　7時　00分
5 覚知	8月　1日　9時　15分
6 鎮圧 応急処置完了	8月　1日　12時　10分
7 鎮火・処理完了	8月　1日　12時　10分
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　⑦．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：晴　風向：南　風速：2.5m/s　気温：30.5℃　湿度：80%

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：卸売・小売業 その他の小売業 番号（6031）
燃料小売業 ガソリンスタンド

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：その他【分類なし】　番号（9999）
能力：給油取扱所　9,500L

13 機器等

温度圧力：
名称：固定給油（注油）設備　番号（911）
規模：調査中

14 発生箇所

名称：給油（注油）ホース　番号（908）
材質：ゴム

15 発生時

運転状況：停止中　番号（5）
作業状況：　番号（　　）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所　施設別：給油取扱所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第1石油類(非水溶性液体)	ｶﾞｿﾘﾝ	19,000L	95倍
第4類第3石油類(非水溶性液体)	廃油	1,700L	0.85倍

倍数の合計：95.85倍
設置の完成：昭和 57年　11月　16日
直近の完成：平成 24年　11月　27日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第1石油類（非水溶性液体）　名称：ｶﾞｿﾘﾝ(10L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
荷卸後のタンクローリーが施設から出る際に、懸垂式固定給油設備の給油ノズルがタンクローリーのハッチ内にあるリカバリーの配管に引っ掛かったことにより、給油ホースが安全継手で離脱し、ガソリン10Lがホースから流出したもの。ホース先端をガソリン携行缶に差し込み流出拡大を防止した。

24 緊急処置の状況　有　番号（1、10）　無
装置の緊急停止、その他

25 原因				
主原因	破損	着火原因	番号（　　）	
関連原因	監視不十分			

発生原因の状況：
荷卸しのため、タンクローリーを懸垂式固定給油設備の直下に停車させており、荷卸し完了後、ハッチ内のリカバリー配管に給油ノズルが引っ掛かっていることに気が付かないまま発進したため、給油ホースが引っ張られ、安全継手で離脱した。給油所の所長が現場に立ち会っていたものの、荷卸しは普段から立ち会っており特に気にしておらず、ガタンという、ノズルが外れた時の音で異常に気が付いた。安全継手のピンは折れていたが、ポンプが停止中であったため安全継手内の球が降りるための圧力が弱く、また、懸垂式のためホース内部にガソリンが残っていたことから、ガソリン10Lが流出したものと推定される。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
破損	定常運転時	車両等の接触	

関連原因の詳細

人	本人の意識	思慮	不注意

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
給油空地にガソリン若干が流出し、ガソリン携行缶で10Lを回収した。

施設等の被害状況：
給油ノズルが離脱。

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	0台 0隻 0機 5人	自衛	0台 0隻 0機 2人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	0台 0隻 0機 0人	その他	0台 0隻 0機 0人

物質の被害状況：
第4類第1石油類（非水溶性）ガソリン10L流出

損害額　1万円未満、1万円以上（　　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
調査活動

自衛防災・消防組織等　番号（　5　）
ガソリン携行缶により給油ホースから流出したガソリンを回収した。

31 防災活動上の問題点

32 行政措置			
施設名			
使用停止	年 月 日	年 月 日	
改善命令等	年 月 日	年 月 日	
停止解除	年 月 日	年 月 日	
関係条項			
その他			
	年 月 日	年 月 日	
	1．文書 2．口頭	1．文書 2．口頭	

33 定期点検等	消防法	その他
定期・自主点検	令和 元 年 7 月 31 日	年 月 日
気密試験等	令和 元 年 7 月 31 日	年 月 日
保安検査	年 月 日	年 月 日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・無　内容：

35 今後の対策
荷卸しや車高の高い大型車両を入れる際は、周囲だけでなく上部の安全確認も実施する。

36 所見
管内の懸垂式固定給油設備を設置している給油取扱所に対し、注意喚起をし同種事故の発生防止に努める。

令和元年

1 事故名	給油取扱所において乗用車が給油中に発進し給油ノズルが離脱したことによるガソリンの流出
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	8月　11日　14時　37分　推定・確定
4 発見	8月　11日　14時　37分
5 覚知	8月　11日　14時　59分
6 鎮圧 応急処置完了	8月　11日　14時　37分
7 鎮火・処理完了	8月　11日　14時　39分
8 覚知別	①．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：晴　風向：東　風速：5m/s　気温：32.7℃　湿度：75%

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：卸売・小売業 その他の小売業 番号（6031）
燃料小売業 ガソリンスタンド

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：その他【分類なし】　番号（9999）
能力：給油取扱所　10,000L

13 機器等

温度圧力：
名称：固定給油（注油）設備　番号（911）
規模：1,910×751×320㎜

14 発生箇所

名称：給油（注油）ホース　番号（908）
材質：ゴム

15 発生時

運転状況：給油中　番号（8）
作業状況：　番号（　　）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所　施設別：給油取扱所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第1石油類(非水溶性液体)	ｶﾞｿﾘﾝ	30,000L	150倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	軽油	10,000L	10倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	灯油	10,000L	10倍
第4類第3石油類(非水溶性液体)	廃油	2,000L	1倍

倍数の合計：171倍

設置の完成：昭和 58年　8月　30日
直近の完成：平成 21年　6月　19日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第1石油類（非水溶性液体）　名称：ｶﾞｿﾘﾝ(4L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
給油に訪れた乗用車の運転手は、給油中に従業員からクレジットカードを返却されたため、給油が終了したものと勘違いし、給油口にノズルが差し込まれた状態のまま車両を発進させた。このため、給油ホースが引っ張られ安全継手部分で離脱し、ガソリン4Lが流出した。流出したガソリンは従業員が油分離槽へ流し処理した。

24 緊急処置の状況　有　番号（1）　無
装置の緊急停止

25 原因				
主原因	破損	着火原因	番号（　　）	
関連原因	操作確認不十分			

発生原因の状況：
給油中に従業員からクレジットカードを返却されたことで、給油が終了したものと思い込み、給油口に給油ノズルが差し込まれていた状態で車を発進させ、給油ノズルが引っ張られて安全継手部分で離脱した。安全継手は正常に作動したものの、ガソリン4Lが流出した。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
破損	定常運転時	その他	

関連原因の詳細

人	本人の意識	思慮	思い込み

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
給油ホースからガソリン4Lが給油空地に流出した。

施設等の被害状況：
給油ノズルが離脱

物質の被害状況：
第4類第1石油類（非水溶性）ガソリン4L流出

損害額　1万円未満、1万円以上（　12　万円）

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	2台 0隻 0機 9人	自衛	0台 0隻 0機 1人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	0台 0隻 0機 0人	その他	0台 0隻 0機 0人

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
調査活動

自衛防災・消防組織等　番号（　5　）
給油機の電源を遮断及び燃料バルブの閉鎖を実施。流出したガソリンは油分離槽へ流し処理した。

31 防災活動上の問題点
事業者からの通報ではない。隣のレーンで給油していた利用客が給油後現場を離れたが、心配になり通報したもの。

32 行政措置			
施設名	給油取扱所		
使用停止	年 月 日	年 月 日	
改善命令等	年 月 日	年 月 日	
停止解除	年 月 日	年 月 日	
関係条項			
その他	通報について口頭指導		
	令和 元年 8月 11日	年 月 日	
	1．文書 ②．口頭	1．文書 2．口頭	

33 定期点検等	消防法	その他
定期・自主点検	平成 28 年 6 月 11 日	年 月 日
気密試験等	平成 28 年 6 月 11 日	年 月 日
保安検査	年 月 日	年 月 日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・無　内容：

35 今後の対策
クレジットカードの返却時には、現在給油中であることの声掛けをする。

36 所見
同種の事故を防止するため、事故管内の給油取扱所に対し注意喚起のリーフレットを配布し事故防止に努める。

令和元年

1 事故名	自家用給油取扱所の懸垂式固定給油設備に起震車が接触し、給油ノズルが離脱したことによる軽油の流出		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	9月　19日　12時　00分　推定・確定	4 発見	9月　19日　12時　00分
5 覚知	9月　19日　12時　00分	6 鎮圧 応急処置完了	9月　19日　13時　00分
7 鎮火・処理完了	9月　19日　13時　00分		
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　⑧．その他（消防職員による現認）		
9 気象状況	天気：晴　風向：西北西　風速：2m/s　気温：20℃　湿度：84%		

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：公務（他に分類されないもの）　地方公務　都道府県機関
都道府県機関
番号（9611）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：その他【分類なし】　番号（9999）
能力：給油取扱所　30,000L

13 機器等

温度圧力：
名称：固定給油（注油）設備　番号（911）
規模：1,910×751×490㎜

14 発生箇所

名称：給油（注油）ホース　番号（908）
材質：ゴム

15 発生時

運転状況：停止中　番号（5）
作業状況：　番号（　　）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所　施設別：給油取扱所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第2石油類(非水溶性液体)	軽油	60,000L	60倍
第4類第1石油類(非水溶性液体)	ｶﾞｿﾘﾝ	21,000L	105倍

倍数の合計：165倍
設置の完成：平成 24年　12月　14日
直近の完成：　年　月　日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第2石油類（非水溶性液体）　名称：軽油(0.1L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無 ③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無 3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有 2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
起震車を入庫させようと敷地内を後退させていたが、自家用給油取扱所の懸垂式固定給油設備の下を通過した際に、給油ノズル降下用のワイヤーに引っ掛かり、ノズルが引っ張られ安全継手が離脱した。施設は使用しておらず、安全継手も正常に作動したものの、ホース内部に残っていた軽油若干が離脱部分から敷地内に流出した。

24 緊急処置の状況　有　番号（10）　無
その他

25 原因				
主原因	破損	着火原因	番号（　　）	
関連原因	監視不十分			

発生原因の状況：
起震車を入庫させるため、1名が車両の誘導につき後退させていたが、懸垂式固定給油設備の下を通過した際に、給油ノズルに取り付けられているホース降下用のワイヤー金具が、車両後部にある車いす搭乗口の蝶番に挟み込まれた。ワイヤーが引っ掛かっている状態に気付かないまま車両を後退させたため、安全継手が張力限界に達し離脱した。車両の運転は初めてではなく、車庫に入れる作業も慣れていた。車両誘導は周囲には気を配っていたが、上方の確認は見落としていた。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
破損	定常運転時	車両等の接触	

関連原因の詳細

人	本人の意識	思慮	不注意

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
地盤面1㎡の範囲に軽油が流出。

施設等の被害状況：
給油ホースの安全継手が離脱した。

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	0台 0隻 0機 5人	自衛	0台 0隻 0機 0人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	0台 0隻 0機 0人	その他	0台 0隻 0機 0人

物質の被害状況：
第4類第二石油類（非水溶性）軽油　0.1L流出

損害額　1万円未満、[1万円以上]（　2　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　4、99　）
防水テープによる補修、オイルパンの設定、ロードコーンによる立入制限及び調査活動を実施。

自衛防災・消防組織等　番号（　　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置			
施設名			
使用停止	年　月　日	年　月　日	
改善命令等	年　月　日	年　月　日	
停止解除	年　月　日	年　月　日	
関係条項			
その他			
	年　月　日 1．文書　2．口頭	年　月　日 1．文書　2．口頭	

33 定期点検等	消防法	その他
定期・自主点検	平成 31 年 2 月 1 日	年　月　日
気密試験等	年　月　日	年　月　日
保安検査	年　月　日	年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・[無]
内容：

35 今後の対策	車高の高い車両はむやみにノズルの下を通過しないよう、職員に周知徹底をする。
36 所見	運転手は慣れた行為であり、また、誘導員も配置していたが本事故が発生したことから、慣れによる過信が事故につながる要因であることを職員一人一人に周知し、同種事故の発生防止に努めていく必要がある。

令和元年

1 事故名	給油取扱所の注油管が腐食したことによるガソリンの流出
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	9月　18日　17時　34分　推定・確定
4 発見	9月　19日　16時　01分
5 覚知	9月　19日　16時　01分
6 鎮圧 応急処置完了	9月　19日　18時　00分
7 鎮火・処理完了	9月　20日　15時　00分
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　⑧．その他（消防職員による現認）
9 気象状況	天気：曇　風向：北北東　風速：1.1m/s　気温：21.6℃　湿度：80%

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：卸売・小売業 その他の小売業 番号（6031）
燃料小売業 ガソリンスタンド

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：その他【分類なし】　番号（9999）
能力：給油取扱所　20,000L

13 機器等

温度圧力：
名称：配管（送油、注入管等）　番号（606）
規模：100A

14 発生箇所

名称：給油管等　番号（907）
材質：その他

15 発生時

運転状況：荷卸中　番号（13）
作業状況：　番号（　　）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所　施設別：給油取扱所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第1石油類(非水溶性液体)	ｶﾞｿﾘﾝ	50,000L	250倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	軽油	20,000L	20倍
第4類第3石油類(非水溶性液体)	廃油	1,300L	0.65倍

倍数の合計：270.65倍
設置の完成：平成 2年 9月 20日
直近の完成：平成 20年 5月 29日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第1石油類（非水溶性液体）　名称：ｶﾞｿﾘﾝ(0.1L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
定期点検に伴い気密検査を実施したところ気密異常が見られたが、同日、異常箇所を特定しないまま荷卸しを実施したため、注油管の腐食孔からガソリン若干が流出したもの。腐食箇所はガソリンの注油管と軽油の通気管の2箇所で発見され、どちらもマンホール内であり、日常的に雨水が溜まっている状態であったため、腐食劣化が進んだものと推定される。

24 緊急処置の状況　有　番号（　　）　無

25 原因				
主原因	腐食疲労等劣化	着火原因	番号（　　）	
関連原因	維持管理不十分、監視不十分			

発生原因の状況：
マンホール内は日常的に雨水などが溜まりやすく、使用年数は28年を超えていたことから、雨水による金属腐食により配管に孔が生じたものと推定される。また、気密検査により異常が発覚したものの、従業員の危機意識が薄く、また、保安監督者からの具体的指示もなかったため、応急措置を実施せずに荷卸しし、腐食孔からガソリンが流出した。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
腐食	環境	多湿環境（保温材に雨が浸入、水はけの悪い土壌、地下水位の上昇）	

関連原因の詳細

設備	監理・保守	点検・整備	異常事態の放置
管理	リスクアセスメント	危険意識	危険に対する認識がない/不足

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
配管と接続されたタンクのフランジ部分に腐食孔があり、ガソリン若干量（0.1L未満）がマンホール内に流出した。

施設等の被害状況：
ガソリンの注油管に直径8.2㎜の腐食孔、軽油の通気管に直径約2㎝の腐食孔

物質の被害状況：
第4類第一石油類（非水溶性）ガソリン0.1L未満流出

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	0台 0隻 0機 2人	自衛	0台 0隻 0機 0人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	0台 0隻 0機 0人	その他	0台 0隻 0機 0人

損害額 1万円未満、1万円以上（　　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
調査活動

自衛防災・消防組織等　番号（　　）

31 防災活動上の問題点
気密異常が発覚したが消防機関へ通報するという認識がなかった。流出量が微量であったことから、流出しているという認識がなく、翌日に相談という形で連絡を入れている。気密異常があった際に、保安監督者からの具体的指示がなかった。

32 行政措置			
施設名	給油取扱所		
使用停止	年 月 日	年 月 日	
改善命令等	年 月 日	年 月 日	
停止解除	年 月 日	年 月 日	
関係条項			
その他	気密異常時の対処、通報など指導		
	令和 元年 9月 19日	年 月 日	
	1．文書 ②．口頭	1．文書 2．口頭	

33 定期点検等	消防法	その他
定期・自主点検	平成 28 年 9 月 21 日	年 月 日
気密試験等	平成 28 年 9 月 21 日	年 月 日
保安検査	年 月 日	年 月 日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・無
内容：

35 今後の対策
事故概要及び荷卸し時の確認事項について、事業所及びエリアマネージャー会議において周知徹底し、類似事故防止のため社員教育を実施する。

36 所見
本件は、流出量が微量であったことから、事業者側の流出事故という認識がなかった。また、気密異常がでた時点で対処していれば、防げた事故であった。そのため、気密異常などの些細な事案が及ぼす影響や危険性について指導を推進すべきと考える。

令和元年

1 事故名	給油取扱所においてマンホールパッキンの隙間からプロテクター内へのガソリンの流出
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	6月　21日　9時　00分　推定・確定
4 発見	12月　11日　14時　30分
5 覚知	12月　11日　14時　30分
6 鎮圧 応急処置完了	12月　11日　14時　35分
7 鎮火・処理完了	12月　18日　14時　00分
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　⑧．その他（消防職員による現認）
9 気象状況	天気：晴　風向：北北東　風速：2.3m/s　気温：11.9℃　湿度：47%

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：公務（他に分類されないもの）　地方公務　都道府県機関
都道府県機関　番号（9611）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：その他【分類なし】　番号（9999）
能力：給油取扱所　10,000L

13 機器等

温度圧力：
名称：貯槽（タンク）　番号（107）
規模：直径2,100㎜、全長6,668㎜

14 発生箇所

名称：マンホール　番号（305）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：停止中　番号（5）
作業状況：　番号（　）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所　施設別：給油取扱所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第1石油類(非水溶性液体)	ｶﾞｿﾘﾝ	10,000L	50倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	経由	10,000L	10倍

倍数の合計：60倍

設置の完成：令和 元年　5月　31日
直近の完成：令和 元年　5月　31日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第1石油類（非水溶性液体）　名称：ｶﾞｿﾘﾝ(0.1L)

18 取扱者の概要

経験年数20年

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
給油取扱所の施工時、タンク内を清掃後マンホールを閉鎖する際に劣化・変形したパッキンを使用したため圧着不足となり、生じた隙間から気化したガソリンがプロテクター内に放出、外気温低下に伴い冷却されプロテクター内に滞油したもの。

24 緊急処置の状況　有　番号（10）　無
その他

25 原因				
主原因	施工不良	着火原因	番号（　　）	
関連原因	誤操作			

発生原因の状況：
工事作業員はマンホールを閉鎖する際、パッキンが劣化・変形していたものの、無理やりマンホールの形に合わせて閉鎖したため、マンホールに隙間が生じた。この隙間から気化したガソリンがプロテクター内に充満し、外気温の低下に伴い液化、プロテクター内の圧力が低下することで、気化したタンク内のガソリンの放出が促されるという作用が、昼夜の温度変化により繰り返され、プロテクター内に滞油していったものと推定される。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
施工不良	施工	取り付け不良	

関連原因の詳細

人	本人の意識	違反（故意）	問題意識の不足

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
ガソリン0.1Lがプロテクター内に流出した。

施設等の被害状況：
流出したガソリンによるプロテクター内の汚損

物質の被害状況：
第4類第1石油類（非水溶性）ガソリン0.1L流出

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	0台 0隻 0機 2人	自衛	0台 0隻 0機 0人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	0台 0隻 0機 0人	その他	0台 0隻 0機 0人

損害額 1万円未満、1万円以上（　　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
調査活動

自衛防災・消防組織等　番号（　　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置			
施設名			
使用停止	年 月 日	年 月 日	
改善命令等	年 月 日	年 月 日	
停止解除	年 月 日	年 月 日	
関係条項			
その他			
	年 月 日	年 月 日	
	1．文書 2．口頭	1．文書 2．口頭	

33 定期点検等	消防法	その他
定期・自主点検	年 月 日	年 月 日
気密試験等	年 月 日	年 月 日
保安検査	年 月 日	年 月 日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・無
内容：

35 今後の対策
不良箇所の早期発見のため、日常点検を継続していく。

36 所見
本施設は設置から半年ほどしか経っておらず、施設の定期点検は未実施であった。施工不良による不良箇所の早期発見には、日常点検の徹底が必要であり、また、少しでも異変を発見したら、調査を実施すべきであると思慮する。

令和元年

1 事故名	給油取扱所において、給油時にノズルのオートストップ機構が機能せずガソリンが流出したもの
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	7月　17日　11時　57分　推定・確定
4 発見	7月　17日　11時　57分
5 覚知	7月　17日　12時　10分
6 鎮圧 応急処置完了	7月　17日　15時　20分
7 鎮火・処理完了	7月　17日　15時　20分
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　⑦．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：曇　風向：北北東　風速：3.6m/s　気温：24℃　湿度：77%

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：卸売・小売業 その他の小売業 番号（6031）
燃料小売業 ガソリンスタンド

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：その他【分類なし】　番号（9999）
能力：30KL、20KLガソリンタンク
20KL中仕切りタンク（軽油10KL、灯油10KL）

13 機器等

温度圧力：
名称：固定給油（注油）設備　番号（911）
規模：懸垂式吐出能力40L/m

14 発生箇所

名称：給油（注油）ノズル　番号（909）
材質：アルミニウム

15 発生時

運転状況：給油中　番号（8）
作業状況：　番号（　　）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所　施設別：給油取扱所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第1石油類(非水溶性液体)	ｶﾞｿﾘﾝ	50,000L	250倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	軽油	10,000L	10倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	灯油	10,000L	10倍
第4類第3石油類(非水溶性液体)	廃油	1,800L	0.9倍

倍数の合計：270.9倍

設置の完成：平成 3年 5月 8日
直近の完成：平成 24年 9月 13日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第1石油類（非水溶性液体）　名称：ｶﾞｿﾘﾝ(1L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
給油取扱所において、当局職員が車両へ燃料を給油するためサービスステーションを訪れた際、給油終了間際に当施設のスタッフがセットしたノズルのオートストップ機構が機能せず、車両から約1L程度のガソリンが漏えいしたもの。
この事故による傷病者は発生していない。
当局職員から、予防課危険物係に電話連絡があり、調査を実施。
従業員2名で給油が終了するのを見ていたが、突然、給油口からガソリンが溢れだした。直ちにノズルを抜取り、給油を停止させた。約1L程度、地面にガソリンが漏れてしまったので、車両を安全な位置へ誘導しウエスでガソリンを除去した。

24 緊急処置の状況　有　番号（1）　無
装置の緊急停止

25 原因				
主原因	不明	着火原因	番号（　　）	
関連原因				
発生原因の状況：				
従業員は、給油口にノズルを深く差し込み給油していたと証言しており、ノズルについてもメーカーが詳細点検を実施した結果、異状はなかったため、原因不明とした。				
主原因の詳細				
第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層	
関連原因の詳細				

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
給油取扱所外への流出はなし。

施設等の被害状況：
被害なし

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	1台 0隻 0機 2人	自衛	0台 0隻 0機 0人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	0台 0隻 0機 0人	その他	0台 0隻 0機 0人

物質の被害状況：
第4類第1石油類（非水溶性）ガソリン約1L流出

損害額 1万円未満、1万円以上（　　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
現場調査

自衛防災・消防組織等　番号（　　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置				33 定期点検等	消防法	その他
施設名						
使用停止	年 月 日	年 月 日		定期・自主点検	年 月 日	年 月 日
改善命令等	年 月 日	年 月 日		気密試験等	年 月 日	年 月 日
停止解除	年 月 日	年 月 日		保安検査	年 月 日	年 月 日
関係条項				34 当該施設に係る法令違反の有無	有・無	
その他					内容：	
	年 月 日	年 月 日				
	1．文書 2．口頭	1．文書 2．口頭				

35 今後の対策	ノズルの差込を確実に行うことを徹底。 従業員に対し、情報共有及び漏えい時の対応を周知徹底。
36 所見	給油ノズルに設けられているオートストップ機構が正常に作動しないことがあることがわかったため、当該事業所については指導したが、管内の給油取扱所の関係者に対しても、このような事案があったことを注意喚起していく必要があると感じた。

令和元年

1 事故名	セルフ給油取扱所で、顧客がノズルを戻す際に誤ってレバーを握り流出させた事故
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	7月　5日　19時　28分　推定・確定
4 発見	7月　5日　19時　28分
5 覚知	7月　5日　19時　32分
6 鎮圧応急処置完了	7月　5日　19時　30分
7 鎮火・処理完了	7月　5日　19時　30分
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　⑦．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：晴　風向：北　風速：4m/s　気温：23.3℃　湿度：85.5%

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：卸売・小売業 その他の小売業 番号（6031）
燃料小売業 ガソリンスタンド

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：その他のタンク　番号（1299）
能力：許可数量96,000L、指定数量の288倍

13 機器等　温度圧力：

名称：その他　番号（999）
規模：固定給油設備ガソリン吐出量40L/m

14 発生箇所

名称：給油（注油）ノズル　番号（909）
材質：アルミニウム

15 発生時

運転状況：給油中　番号（8）
作業状況：運転操作中　番号（1）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所　施設別：給油取扱所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第1石油類(非水溶性液体)	ｶﾞｿﾘﾝ	48,000L	240倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	軽油	10,000L	10倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	灯油	38,000L	38倍

倍数の合計：288倍

設置の完成：平成24年　11月　6日
直近の完成：平成24年　11月　6日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第1石油類（非水溶性液体）　名称：ｶﾞｿﾘﾝ(1L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
セルフ屋外給油取扱所に、自家用車の給油のために訪れた(22歳女性)が、同乗者(32歳男性)から給油方法について、説明を受けながらガソリンを給油した。ノズルを固定給油設備に収納する際、誤って手動開閉装置を握ったため、ガソリン推定1Lが噴出した。ガソリンは、固定給油設備のノズル掛けに噴出され、跳ね返り、当該顧客と同乗者の顔面及び上半身にかかったもの。かかった後、すぐに従業員に事故があったことを知らせ、洗面所で洗い流した。
従業員は、目視、モニター等で通常監視していた。事故があったことを当該顧客から聞き、すぐに消防署へ通報した。

24 緊急処置の状況　有　番号（　　）　無

25 原因				
主原因	誤操作	着火原因	番号（　　）	
関連原因				
発生原因の状況： セルフ屋外給油取扱所に、自家用車の給油のために訪れた顧客が、ガソリンを給油後、ノズルを固定給油設備に収納する際、誤って手動開閉装置を握ったためガソリンが噴出したもの。				
主原因の詳細				
第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層	
人	本人の知識・能力	知識	知識不足	
関連原因の詳細				

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
被災した当該顧客と、顧客に給油方法を教えていた同乗者に流出したガソリンの一部がかかったが、他への流出はなかった。

施設等の被害状況：
なし。

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	1台 0隻 0機 2人	自衛	0台 0隻 0機 0人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	0台 0隻 0機 0人	その他	0台 0隻 0機 0人

物質の被害状況：
ガソリン推定1L

損害額 1万円未満、1万円以上（　　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
事故調査

自衛防災・消防組織等　番号（　　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置			
施設名			
使用停止	年 月 日	年 月 日	
改善命令等	年 月 日	年 月 日	
停止解除	年 月 日	年 月 日	
関係条項			
その他			
	年 月 日	年 月 日	
	1．文書 2．口頭	1．文書 2．口頭	

33 定期点検等	消防法	その他
定期・自主点検	平成 31 年 4 月 1 日	年 月 日
気密試験等	平成 30 年 11 月 7 日	年 月 日
保安検査	年 月 日	年 月 日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・無　内容：

35 今後の対策
顧客向けの注意喚起チラシ等を作成し掲示すること。

36 所見
当該顧客は、初めてのセルフスタンドの利用であり、同乗者から教えてもらいながら給油を行っていたが、ノズルの収納の際に、誤って手動開閉装置部分を握ってしまったものである。
従業員の監視については、通常通り行われていたが、夜間は1人勤務であり、複数の監視をすることに限界があると考えられるため、必要に応じ従業員を増員する必要があると考えられる。
なお、類似事故を防止するには注意喚起だけではなく、オートストップ後はポンプも停止する等のインターロックが必要である。

令和元年

1 事故名	セルフ給油取扱所で、顧客がノズルを戻す際に誤ってレバーを握り流出させた事故
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	9月　24日　14時　46分　推定・確定
4 発見	9月　24日　14時　46分
5 覚知	9月　24日　14時　55分
6 鎮圧応急処置完了	9月　24日　14時　50分
7 鎮火・処理完了	9月　24日　14時　50分
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　⑦．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：雨　風向：北　風速：0.7m/s　気温：20.4℃　湿度：97.7%

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：卸売・小売業 その他の小売業 番号（6031）
燃料小売業 ガソリンスタンド

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：その他【分類なし】　番号（9999）
能力：許可数量96,000L、指定数量の288倍

13 機器等　温度圧力：

名称：その他　番号（999）
規模：固定給油設備ガソリン吐出量40L/m

14 発生箇所

名称：給油（注油）ノズル　番号（909）
材質：アルミニウム

15 発生時

運転状況：給油中　番号（8）
作業状況：運転操作中　番号（1）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所　施設別：給油取扱所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第1石油類(非水溶性液体)	ｶﾞｿﾘﾝ	48,000L	240倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	軽油	10,000L	10倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	灯油	38,000L	38倍

倍数の合計：288倍

設置の完成：平成24年　11月　6日
直近の完成：平成24年　11月　6日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第1石油類（非水溶性液体）　名称：ｶﾞｿﾘﾝ(1L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
セルフ屋外給油取扱所に、自家用車の給油のために訪れた（75歳女性）が、従業員から給油方法について、説明を受けながらガソリンを給油した。ノズルを固定給油設備に収納する際、誤って手動開閉装置を握ったため、ガソリン推定1Lが噴出した。ガソリンは、固定給油設備のノズル掛けに噴出され、跳ね返り、当該顧客の顔面及び上半身にかかったもの。かかった後、すぐに従業員を呼び、水道水で洗い流した。
従業員は目視、モニター等で通常監視していた。事故があったことを当該顧客から聞き、すぐに消防署へ通報した。

24 緊急処置の状況　有　番号（　　）　無

25 原因				
主原因	誤操作	着火原因	番号（　　）	
関連原因				
発生原因の状況： セルフ屋外給油取扱所に、自家用車の給油のために訪れた顧客が、ガソリンを給油後、ノズルを固定給油設備に収納する際、誤って手動開閉装置を握ったためガソリンが噴出したもの。				
主原因の詳細				
第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層	
人	本人の知識・能力	知識	知識不足	
関連原因の詳細				

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
被災した当該顧客にガソリンの一部がかかったが、他への流出はなかった。

施設等の被害状況：
なし。

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	1台 0隻 0機 1人	自衛	0台 0隻 0機 0人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	0台 0隻 0機 0人	その他	0台 0隻 0機 0人

物質の被害状況：
ガソリン推定1L

損害額 1万円未満、1万円以上（　　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
事故調査

自衛防災・消防組織等　番号（　　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置			
施設名			
使用停止	年 月 日	年 月 日	
改善命令等	年 月 日	年 月 日	
停止解除	年 月 日	年 月 日	
関係条項			
その他			
	年 月 日	年 月 日	
	1．文書 2．口頭	1．文書 2．口頭	

33 定期点検等	消防法	その他
定期・自主点検	平成 31 年 4 月 1 日	年 月 日
気密試験等	平成 30 年 11 月 7 日	年 月 日
保安検査	年 月 日	年 月 日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・無　内容：

35 今後の対策
顧客向けの注意喚起チラシ等を作成し掲示すること。

36 所見
当該顧客は、高齢であることと、当該セルフスタンドを初めて利用するものであり、従業員に給油方法を教えてもらいながら給油を行っていたが、ノズルを収納の際に、誤って手動開閉装置部分を握ってしまったものである。
従業員の監視については、通常通り行われていたが、初めての利用者や高齢者等の利用者に対しては、特に監視を強化する必要があると考えられる。
なお、類似事故を防止するには注意喚起だけではなく、オートストップ後はポンプも停止する等のインターロックが必要である。

令和元年

1 事故名	塩害による地上配管からの軽油漏えい		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	月　日　時　分　推定・確定	4 発見	12月　25日　10時　15分
5 覚知	12月　25日　10時　40分	6 鎮圧 応急処置完了	12月　25日　10時　20分
7 鎮火・処理完了	12月　25日　10時　38分		
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　⑦．一般加入　8．その他（　　）		
9 気象状況	天気：晴　風向：南　風速：3.9m/s　気温：9℃　湿度：61.1%		

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：卸売・小売業 その他の小売業 番号（6031）
燃料小売業 ガソリンスタンド

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：その他【分類なし】　番号（9999）
能力：ガソリン：30,000L、軽油：10,000L、灯油：10,000L

13 機器等

温度圧力：0.1Mpa
名称：固定給油（注油）設備　番号（911）
規模：ノンスペース型計量機

14 発生箇所

名称：給油管等　番号（907）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：定常運転中　番号（1）
作業状況：運転操作中　番号（1）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所　施設別：給油取扱所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第1石油類(非水溶性液体)	ｶﾞｿﾘﾝ	30,000L	150倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	軽油	10,000L	10倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	灯油	10,000L	10倍

倍数の合計：170倍
設置の完成：昭和 36年　12月　19日
直近の完成：平成 19年　7月　2日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第2石油類（非水溶性液体）　名称：軽油(0.2L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無 ③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無 3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有 2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
海岸線から約200mの位置にある屋外給油取扱所において、通常営業中、従業員が事務所裏の敷地内側溝に油膜を確認したため流出箇所を調査したところ、事務所上屋上部に敷設してあるノンスペース型計量機の送油配管エルボ部分から軽油が滲んでおり、雨水によって微量が排出管から側溝に流出していた。流出油は吸着マットで処理し、即時ポンプを停止することによって敷地外には流出していない。

24 緊急処置の状況　有　番号（1）　無
装置の緊急停止

25 原因				
主原因	腐食疲労等劣化	着火原因	番号（　　）	
関連原因				
発生原因の状況：	塩害によって軽油送油管25Aエルボ部分が、当初板厚3.2㎜から2.2㎜に減肉したため一部に穿孔が発生し軽油が滲みだした。			
主原因の詳細				
第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層	
腐食	環境	塩分の影響		
関連原因の詳細				

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
敷地外流出はなく、25A配管（JIS G3452）一部破損腐食穿孔

施設等の被害状況：
25A地上配管（JIS G3452）破損腐食穿孔

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	1台　0隻　0機　2人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	2台　0隻　0機　4人	その他	0台　0隻　0機　0人

物質の被害状況：
第4類第2石油類（非水溶性）軽油　0.2L流出

損害額　1万円未満、[1万円以上]（　20　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
現場調査

自衛防災・消防組織等　番号（　4、5　）

31 防災活動上の問題点
上屋上部のため、定期的な日常点検がされていなかった。

32 行政措置				33 定期点検等	消防法	その他
施設名	屋外給油取扱所					
使用停止	令和 元 年 11 月 25 日	年　月　日		定期・自主点検	平成 31 年 4 月 25 日	令和 元 年 9 月 30 日
改善命令等	年　月　日	年　月　日		気密試験等	令和 元 年 5 月 21 日	年　月　日
停止解除	令和 2 年 1 月 14 日	年　月　日		保安検査	年　月　日	年　月　日
関係条項	法第12条の2　第1項					
その他				34 当該施設に係る法令違反の有無	有・[無] 内容：	
	年　月　日 ①．文書　2．口頭	年　月　日 1．文書　2．口頭				

35 今後の対策	日常点検を徹底し、異常があれば早期に対応する。
36 所見	本事案は在庫管理に異常がみられなかったが、日常点検を実施していれば早期に発見できていたものである。目視できる範囲だけではなく、上屋上部の目の届かない配管等も今後確認しなければならない。

令和元年

1 事故名	鉄道給油所で給油中のノズル接続部の破損による軽油の漏えい		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	9月　13日　10時　32分　推定・確定	4 発見	9月　13日　10時　32分
5 覚知	9月　13日　13時　09分	6 鎮圧 応急処置完了	9月　13日　10時　32分
7 鎮火・処理完了	9月　14日　10時　40分		
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　⑦．一般加入　8．その他（　　）		
9 気象状況	天気：晴　風向：北東　風速：5m/s　気温：25.7℃　湿度：64.3%		

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）

業態：運輸業 鉄道業 鉄道業 普通鉄道業　番号（4211）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）

特別防災地区名：

12 施設装置

名称：貨車充てん施設　番号（1404）

能力：鉄道給油取扱所　固定給油設備4基
専用地下タンク2基（20,000L、15,000L）

13 機器等　温度圧力：

名称：固定給油（注油）設備　番号（911）

規模：毎分24～120L

14 発生箇所

名称：給油（注油）ノズル　番号（909）

材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：給油中　番号（8）

作業状況：充填中　番号（12）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他

貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所　施設別：給油取扱所

類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第2石油類(非水溶性液体)	軽油	35,000L	35倍

倍数の合計：35倍

設置の完成：昭和 33年　4月　10日
直近の完成：平成 24年　12月　17日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他

（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）

分類：第4類第2石油類（非水溶性液体）　名称：軽油(5L)

18 取扱者の概要	経験年数11年				
19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無 ③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無 3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有 2．無

22 設備・機器等の概要：

オンラインファイル無

23 事故の概要：

鉄道車両に給油中に給油ノズルとホースの接続部分を固定するネジが落下したため、接続部分の隙間から軽油が車両給油口付近のコンクリート上に約5L漏えいした。

24 緊急処置の状況　有　番号（1）　無

装置の緊急停止

25 原因				
主原因	維持管理不十分	着火原因	番号（　　）	
関連原因				
発生原因の状況：	給油ノズルとホースの接続部を固定するネジが経年劣化により緩み、落下したと推測する。			
主原因の詳細				
第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層	
設備	監理・保守	点検・整備	確認不足	
関連原因の詳細				

26 被害の状況　1．設備機器内　2．施設装置建屋内　③．隣接施設へ拡大　4．事業所外へ　5．他の施設から　6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
軽油が車両給油口付近のコンクリート上に約5L漏えいした。

施設等の被害状況：
なし

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	1台　0隻　0機　4人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	0台　0隻　0機　0人	その他	0台　0隻　0機　0人

物質の被害状況：
第4類第2石油類（非水溶性）軽油　約5L

損害額 1万円未満、1万円以上（　　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
調査活動

自衛防災・消防組織等　番号（　5　）
漏えいした軽油を吸着マット等で回収した。

31 防災活動上の問題点
通報は事故発生から約2時間経過していた。

32 行政措置			
施設名			
使用停止	年　月　日	年　月　日	
改善命令等	年　月　日	年　月　日	
停止解除	年　月　日	年　月　日	
関係条項			
その他			
	年　月　日	年　月　日	
	1．文書　2．口頭	1．文書　2．口頭	

33 定期点検等	消防法	その他
定期・自主点検	平成 31 年 4 月 23 日	年　月　日
気密試験等	平成 30 年 4 月 23 日	年　月　日
保安検査	年　月　日	年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・無
内容：

35 今後の対策
給油作業開始前の設備の点検の徹底。
事故発生時の迅速な通報。

36 所見
設備の維持管理の不足による漏えい事故である。日常点検の項目を見直し再発防止に努める必要がある。

令和元年

1 事故名	移動貯蔵タンクに灯油を注入作業中、作業者がその場を離れたため上部マンホールからオーバーフロー
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	11月　1日　8時　58分　推定・確定
4 発見	11月　1日　8時　58分
5 覚知	11月　1日　9時　28分
6 鎮圧 応急処置完了	11月　1日　10時　00分
7 鎮火・処理完了	11月　1日　16時　00分
8 覚知別	①．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：晴　風向：南西　風速：4.4m/s　気温：21.1℃　湿度：53.3%

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：卸売・小売業 建築材料，鉱物・金属材料等卸売業 鉱物・金属材料卸売業 石油卸売業　番号（5231）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：その他【分類なし】　番号（9999）
能力：給油取扱所（30KL×5基）

13 機器等

温度圧力：
名称：固定給油（注油）設備　番号（911）
規模：最大吐出流量　毎分180L

14 発生箇所

名称：給油（注油）ノズル　番号（909）
材質：その他

15 発生時

運転状況：定常運転中　番号（1）
作業状況：充填中　番号（12）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所　施設別：給油取扱所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第1石油類(非水溶性液体)	ｶﾞｿﾘﾝ	60,000L	300倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	灯油	60,000L	60倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	軽油	30,000L	30倍

倍数の合計：390倍

設置の完成：平成 4年 10月 16日
直近の完成：平成 21年 4月 8日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第2石油類（非水溶性液体）　名称：灯油(154L)

18 取扱者の概要	経験年数1年				
19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	1．有　②．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
給油取扱所の固定注油設備を用いて移動貯蔵タンク（容量990L）に灯油を注入する際に、行為者が固定注油設備の注入ノズルを移動貯蔵タンク上部のマンホールに差し込み、マンホールの蓋で注入ノズルを挟み固定しその場を離れたため、移動貯蔵タンクから灯油154Lがオーバーフローし、給油取扱所の敷地内に漏えいしたもの。

24 緊急処置の状況　有　番号（　　）　無

25 原因				
主原因	監視不十分	着火原因	番号（　　）	
関連原因	故障			
発生原因の状況：	固定注油設備の注入ノズルにはオートストップ機能が取り付けられていたが、ダイヤフラムの故障により作動しなかった。			
主原因の詳細				
第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層	
人	本人の知識・能力	知識	知識不足	
関連原因の詳細				
故障	機能	機器の機能の停止		

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
漏れた灯油154Lは給油取扱所の油水分離槽にて留まったため、敷地外への流出はなかった。

施設等の被害状況：
被害なし

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	6台 0隻 0機 16人	自衛	0台 0隻 0機 0人
消防団	2台 0隻 0機 3人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	1台 0隻 0機 2人	その他	0台 0隻 0機 0人

物質の被害状況：
第4類第2石油類（非水溶性）灯油154L流出

損害額 1万円未満、1万円以上（　　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（ 5、99 ）
おが屑による灯油の回収
吸着マットによる灯油の拡散防止措置

自衛防災・消防組織等　番号（　　）

31 防災活動上の問題点
事故の発見から消防機関への通報に至るまでに30分が経過しており、通報の遅れが顕著である。

32 行政措置				33 定期点検等	消防法	その他
施設名	給油取扱所					
使用停止	年 月 日	年 月 日		定期・自主点検	平成 31 年 4 月 10 日	年 月 日
改善命令等	年 月 日	年 月 日		気密試験等	令和 元 年 9 月 20 日	年 月 日
停止解除	年 月 日	年 月 日		保安検査	年 月 日	年 月 日
関係条項						
その他	警告					
	令和 元 年 11 月 11 日	年 月 日				
	①．文書 2．口頭	1．文書 2．口頭				

34 当該施設に係る法令違反の有無
有・無
内容：
・消防法第12条第1項　位置、構造、設備の基準維持義務違反
・消防法第13条第3項　製造所等における危険物取扱者以外の者の危険物の取扱い

35 今後の対策	従業員への安全教育の実施
36 所見	当該事業所に対し、正社員、非正規社員を問わず再発防止のための保安教育を実施するよう指示したところであるが、今後管内の同事業者に対しても指導を行い、類似事故発生の防止に努める必要がある。

令和元年

1 事故名	給油取扱所において懸垂式の固定給油設備のホースが破断したことによるガソリンの流出
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	11月　2日　9時　40分　推定・確定
4 発見	11月　2日　9時　40分
5 覚知	11月　2日　9時　44分
6 鎮圧応急処置完了	11月　2日　10時　00分
7 鎮火・処理完了	11月　2日　12時　40分
8 覚知別	①．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：晴　風向：東北東　風速：2.2m/s　気温：14℃　湿度：55%

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：卸売・小売業 その他の小売業 番号（6031）
燃料小売業 ガソリンスタンド

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：その他【分類なし】　番号（9999）
能力：給油取扱所（30KL×2基、2KL×1基）

13 機器等　温度圧力：

名称：固定給油（注油）設備　番号（911）
規模：ホース　内径19㎜　長さ5m

14 発生箇所

名称：給油（注油）ホース　番号（908）
材質：ゴム

15 発生時

運転状況：その他　番号（99）
作業状況：その他　番号（99）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所　施設別：給油取扱所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第1石油類(非水溶性液体)	ｶﾞｿﾘﾝ	40,000L	200倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	灯油･軽油	20,000L	20倍
第4類第3石油類(非水溶性液体)	廃油	3,000L	1.5倍

倍数の合計：221.5倍
設置の完成：平成 8年 12月 4日
直近の完成：平成 23年 1月 18日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第1石油類（非水溶性液体）　名称：ｶﾞｿﾘﾝ(2L)

18 取扱者の概要　経験年数8年

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル有

23 事故の概要：
給油取扱所において、懸垂式の固定給油設備を用いて顧客の車両にガソリンを給油した後、注入口からノズルを抜くことなく車両を移動させたため、配管との接続部分付近でホースが破断し、ガソリン2Lが流出した。

24 緊急処置の状況　有　番号（　　）　無

25 原因				
主原因	操作確認不十分	着火原因	番号（　　）	
関連原因				
発生原因の状況： 給油した車両を整備するため、ピットに移動させようとした。				
主原因の詳細				
第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層	
人	本人の意識	思慮	思い込み	
関連原因の詳細				

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
ガソリンが流出したが給油空地内に収まった。

施設等の被害状況：
給油ホース破損。

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	3台 0隻 0機 8人	自衛	0台 0隻 0機 0人
消防団	1台 0隻 0機 6人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	0台 0隻 0機 0人	その他	0台 0隻 0機 0人

物質の被害状況：
第4類第1石油類（非水溶性）ガソリン2L

損害額 1万円未満、1万円以上（　　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（ 99 ）
調査活動

自衛防災・消防組織等　番号（ 5 ）
中和剤による洗浄

31 防災活動上の問題点

32 行政措置				33 定期点検等	消防法	その他
施設名	給油取扱所					
使用停止	年 月 日	年 月 日		定期・自主点検	平成 31 年 4 月 1 日	令和 元 年 10 月 1 日
改善命令等	年 月 日	年 月 日		気密試験等	年 月 日	年 月 日
停止解除	年 月 日	年 月 日		保安検査	年 月 日	年 月 日
関係条項				34 当該施設に係る法令違反の有無	有・無 内容：	
その他	警告					
	令和 元 年 11 月 11 日 ①．文書 2．口頭	年 月 日 1．文書 2．口頭				

35 今後の対策	給油作業のマニュアルを作成し、従業員に安全教育を実施する。
36 所見	当該事業所に対し、従業員への安全教育を徹底するよう指導した。

令和元年

1 事故名	給油取扱所、地下タンクからガソリンの漏えい
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	2月　26日　11時　30分　推定・確定
4 発見	2月　26日　11時　30分
5 覚知	2月　28日　10時　00分
6 鎮圧 応急処置完了	2月　27日　12時　00分
7 鎮火・処理完了	3月　7日　9時　00分
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　⑦．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：晴　風向：北東　風速：7.4m/s　気温：6.1℃　湿度：68.3%

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：卸売・小売業 その他の小売業 番号（6031）
燃料小売業 ガソリンスタンド

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：その他【分類なし】　番号（9999）
能力：給油取扱所　地下タンク　ガソリン　10,000L

13 機器等

温度圧力：
名称：貯槽（タンク）　番号（107）
規模：ガソリン　10,000L

14 発生箇所

名称：タンク底板　番号（102）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：定常運転中　番号（1）
作業状況：運転操作中　番号（1）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所　施設別：給油取扱所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第1石油類(非水溶性液体)	ｶﾞｿﾘﾝ	13,440L	67.2倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	軽油	5,760L	5.76倍

倍数の合計：72.96倍

設置の完成：昭和 47年　12月　11日
直近の完成：平成 25年　3月　14日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第1石油類（非水溶性液体）　名称：ｶﾞｿﾘﾝ(1,200L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル有

23 事故の概要：
地下タンクの定期点検を実施。実施後から、ガソリンの残油量に、差異があったため、残油量の計測の継続、再度タンク検査を実施したところ、地下タンクからの漏えいを確認する。

24 緊急処置の状況　有　番号（9）　無
緊急排出、緊急移送

25 原因				
主原因	腐食疲労等劣化	着火原因	番号（　　）	
関連原因				
発生原因の状況：	タンクの周囲を掘削したところ、土壌は湿っていたため、腐食が原因であると考られる。			
主原因の詳細				
第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層	
腐食	環境	多湿環境（保温材に雨が浸入、水はけの悪い土壌、地下水位の上昇）		
関連原因の詳細				

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
施設内を一部掘削したところ、ガソリンの漏えいを確認する。周囲の河川、井戸等からは、油の流出は確認できない。

施設等の被害状況：
地下タンク1基廃止

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	1台　0隻　0機　2人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	3台　0隻　0機　7人	その他	0台　0隻　0機　0人

物質の被害状況：
ガソリン　約1,200L　流出

損害額　1万円未満、1万円以上（　80　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
付近の河川、井戸等の確認

自衛防災・消防組織等　番号（　8　）
市により、防災行政無線、防災メールでの広報を実施。

31 防災活動上の問題点

32 行政措置			
施設名			
使用停止	年　月　日	年　月　日	
改善命令等	年　月　日	年　月　日	
停止解除	年　月　日	年　月　日	
関係条項			
その他			
	年　月　日 1．文書　2．口頭	年　月　日 1．文書　2．口頭	

33 定期点検等	消防法	その他
定期・自主点検	年　月　日	年　月　日
気密試験等	平成 31 年 2 月 22 日	年　月　日
保安検査	年　月　日	年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・無　内容：

35 今後の対策	今回漏えいしたタンクは、他のタンクがあるため、掘出すことは出来ないので、タンク内は空の状態とする。別のタンクについても、日常の点検で注意し、不審な点があれば、すぐに調査を実施する。
36 所見	約5年前に、電気防食を実施していたが、今回漏えい事故が起こってしまった。今回は、給油取扱所で、日常点検を実施していく中で、異常を早期に確認することができたと思われます。

令和元年

1 事故名	給油取扱所における混油事故（コンタミ）及びこれに伴う混油の漏えい事故
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	7月　17日　10時　10分　推定・確定
4 発見	7月　17日　10時　15分
5 覚知	7月　17日　10時　30分
6 鎮圧 応急処置完了	7月　17日　19時　36分
7 鎮火・処理完了	7月　17日　20時　56分
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　⑦．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：曇　風向：西北西　風速：4m/s　気温：27℃　湿度：63%

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：卸売・小売業 その他の小売業 番号（6031）
燃料小売業 ガソリンスタンド

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：その他【分類なし】　番号（9999）
能力：給油取扱所　10KL×5基

13 機器等

温度圧力：
名称：固定給油（注油）設備　番号（911）
規模：マルチ型

14 発生箇所

名称：その他　番号（999）
材質：その他

15 発生時

運転状況：定常運転中　番号（1）
作業状況：運転操作中　番号（1）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所　施設別：給油取扱所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第1石油類(非水溶性液体)	ｶﾞｿﾘﾝ	29,100L	145.5倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	灯油	9,700L	9.7倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	軽油	9,700L	9.7倍

倍数の合計：164.9倍

設置の完成：昭和 52年 11月 24日
直近の完成：平成 30年 9月 25日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第1石油類（非水溶性液体）　名称：ｶﾞｿﾘﾝ(1L)
第4類第2石油類（非水溶性液体）　軽油(3L)

18 取扱者の概要	経験年数33年				
19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	1．有　②．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
屋外給油取扱所（フルサービス）において、移動タンク貯蔵所からガソリンを荷卸しする際、誤って軽油用地下貯蔵タンク（タンク容量10,000L。事故時点の在庫約6,500L）の注入口に注入ホースを接続し、ガソリン約3,500Lを注入したもの。なお、当該給油取扱所の危険物取扱者は、荷卸しの当初は立会いを行っていたものの、事故時はその場を離れ接客（来店客の車両への給油行為）に当たっていた。
その後、当該危険物取扱者が給油中、混油事故があった地下貯蔵タンクに繋がる固定給油設備の軽油ノズル付近のエア抜き口から混油が噴出（過剰注入によるオーバーフロー）している状況を確認し、事故発見に至った。

24 緊急処置の状況　有　番号（　　）　無

25 原因				
主原因	操作確認不十分	着火原因	番号（　　）	
関連原因	監視不十分			

発生原因の状況：
屋外給油取扱所（フルサービス）において、移動タンク貯蔵所からガソリンを荷卸しする際、誤って軽油用地下貯蔵タンク（タンク容量10,000L。事故時点の在庫約6,500L）の注入口に注入ホースを接続し、ガソリン約3,500Lを注入したもの。なお、当該給油取扱所の危険物取扱者は、荷卸しの当初は立会いを行っていたものの、事故時はその場を離れ接客（来店客の車両への給油行為）に当たっていた。その後、当該危険物取扱者が給油中、混油事故があった地下貯蔵タンクに繋がる固定給油設備の軽油ノズル付近のエア抜き口から混油が噴出（過剰注入によるオーバーフロー）している状況を確認し、事故発見に至った。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
人	本人の意識	思慮	取り違い

関連原因の詳細

人	本人の意識	思慮	配慮不足

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
混油の販売事実なし。固定給油設備から噴出した混油は少量であったため、固定給油設備周辺に痕跡は認められたがほぼ揮発しており、施設外への漏えい等には至らなかった。

施設等の被害状況：
軽油用地下貯蔵タンク（タンク容量：10,000L）がガソリンにより汚染された。

物質の被害状況：
ガソリン1L及び軽油3Lが流出するとともに、地下貯蔵タンク内の軽油約6,500Lが、ガソリン約3,500Lにより汚染された。

損害額 1万円未満、1万円以上（　　万円）

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	2台 0隻 0機 6人	自衛	0台 0隻 0機 0人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	0台 0隻 0機 0人	その他	0台 0隻 0機 0人

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
混油の抜取り作業中、管轄消防隊による警戒筒先を配備した。

自衛防災・消防組織等　番号（　　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置	施設名	移動タンク貯蔵所	給油取扱所
	使用停止	年 月 日	年 月 日
	改善命令等	年 月 日	年 月 日
	停止解除	年 月 日	年 月 日
	関係条項		
	その他	行政指導 年 月 日 ①．文書 2．口頭	行政指導 年 月 日 ①．文書 2．口頭

33 定期点検等	消防法	その他
定期・自主点検	令和 元 年 7 月 17 日	年 月 日
気密試験等	平成 30 年 8 月 30 日	年 月 日
保安検査	年 月 日	年 月 日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・無
内容：

35 今後の対策
・荷卸し時の立会いの徹底
・従業員に対する安全管理教育

36 所見
本件事故の発生した給油取扱所及び移動タンク貯蔵所の関係者に対し、従業員への安全管理教育を求めたほか荷卸し時には必ず立会い荷卸しを行うとともに、相互に確認作業を実施するよう指導した。
今後は、管内の他の事業所において、類似の事故発生の防止に努めることはもとより、今回の混油事故時の消防局の対応について検討し、適切な事故対応に資することとしたい。

令和元年

1 事故名	セルフ給油所において、固定注油設備より、灯油の詰替え中に容器が破損していた事により灯油が流出
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	12月　3日　11時　10分　推定・確定
4 発見	12月　3日　11時　10分
5 覚知	12月　3日　11時　20分
6 鎮圧応急処置完了	12月　3日　12時　00分
7 鎮火・処理完了	12月　3日　12時　55分
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　⑦．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：晴　風向：南南西　風速：2.7m/s　気温：7.9℃　湿度：68.8%

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　2特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：卸売・小売業 その他の小売業 番号（6031）
燃料小売業 ガソリンスタンド

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：その他【分類なし】　番号（9999）
能力：給油取扱所10KL×3基

13 機器等

温度圧力：
名称：固定給油（注油）設備　番号（911）
規模：灯油（セルフ）

14 発生箇所

名称：容器本体　番号（108）
材質：合成樹脂

15 発生時

運転状況：定常運転中　番号（1）
作業状況：小分け・詰替中　番号（13）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所　施設別：給油取扱所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第1石油類(非水溶性液体)	ｶﾞｿﾘﾝ	40,000L	200倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	軽油	10,000L	10倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	灯油	50,000L	50倍
第4類第3石油類(非水溶性液体)	廃油	2,000L	1倍

倍数の合計：261倍

設置の完成：昭和 43年　10月　1日
直近の完成：平成 26年　4月　11日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第2石油類（非水溶性液体）　名称：灯油(20L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル有

23 事故の概要：
セルフ式給油取扱所において、顧客が固定注油設備を使用し、トラックの荷台に載せたポリ容器に注油したところ、容器が破損していたため灯油が流出してしまった。トラックの荷台から、灯油が漏れているのを確認した、従業員が緊急停止ボタンを押し注油を停止した。

24 緊急処置の状況　有　番号（1）　無
装置の緊急停止

25 原因				
主原因	破損	着火原因	番号（　　）	
関連原因	腐食疲労等劣化			
発生原因の状況： 認定品以外のポリ容器の使用				
主原因の詳細				
第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層	
疲労・劣化	素材等の劣化	長期使用による素材等の劣化（腐食の発生や疲労環境下にはないが、長期間の使用による素材等の劣化）		
関連原因の詳細				

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
給油取扱所外への流出は無し

施設等の被害状況：
無し

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	1台　0隻　0機　2人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	0台　0隻　0機　0人	その他	0台　0隻　0機　0人

物質の被害状況：
第4類第2石油類（非水溶性）灯油　20L流出

損害額 1万円未満、1万円以上（　　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
車両のエンジン始動禁止。車両の洗浄の指示。

自衛防災・消防組織等　番号（　5、99　）
吸着マットを使用し、拡散防止。破損した、ポリタンクからの灯油の回収。

31 防災活動上の問題点

32 行政措置				33 定期点検等	消防法	その他
施設名						
使用停止	年　月　日	年　月　日		定期・自主点検	年　月　日	年　月　日
改善命令等	年　月　日	年　月　日		気密試験等	平成 30 年 6 月 18 日	年　月　日
停止解除	年　月　日	年　月　日		保安検査	年　月　日	年　月　日
関係条項				34 当該施設に係る法令違反の有無	有・無 内容：	
その他						
	年　月　日 1．文書　2．口頭	年　月　日 1．文書　2．口頭				

35 今後の対策	利用者の容器の状況について確認し、基準にあっているものを使用するように指導を行う。
36 所見	利用者任せにせず、従業員が容器の確認等を行う。

令和元年

1 事故名	給油取扱所で給油ノズルが車両の給油口から外れたことによる軽油の流出
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	4月　12日　16時　57分　推定・確定
4 発見	4月　12日　16時　57分
5 覚知	4月　12日　16時　57分
6 鎮圧 応急処置完了	4月　12日　17時　55分
7 鎮火・処理完了	4月　12日　17時　55分
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　⑦．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：曇　風向：西　風速：3.6m/s　気温：9℃　湿度：

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：卸売・小売業 その他の小売業 番号（6031）
燃料小売業 ガソリンスタンド

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：その他【分類なし】　番号（9999）
能力：給油取扱所　10KLタンク×5基、9.6KLタンク×1基

13 機器等

温度圧力：
名称：固定給油（注油）設備　番号（911）
規模：ダブル型固定給油設備（ガソリン・軽油）
幅860㎜×奥行493㎜×高さ1,503㎜吐出量40L/min

14 発生箇所

名称：給油（注油）ノズル　番号（909）
材質：ステンレス

15 発生時

運転状況：給油中　番号（8）
作業状況：運転操作中　番号（1）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所　施設別：給油取扱所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第1石油類(非水溶性液体)	ｶﾞｿﾘﾝ	29,600L	148倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	灯油･軽油	20,000L	20倍
第4類第3石油類(非水溶性液体)	ｵｲﾙ	1,200L	0.6倍
第4類第4石油類	ｵｲﾙ	1,000L	0.17倍

倍数の合計：168.77倍

設置の完成：昭和 37年　9月　24日
直近の完成：昭和 38年　2月　18日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第2石油類（非水溶性液体）　名称：軽油(3L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
給油取扱所の従業員が車両に軽油を給油中、誤って給油ノズルを給油口から外し、軽油が約3L流出した事故。周囲にいた従業員が流出に気付き、給油を止めるよう指示した。流出範囲は土間及び小排水溝で敷地外への流出はなし。当該車両が消防車両であり、消防職員が給油取扱所の関係者に危険物除去の指示をした。

24 緊急処置の状況　有　番号（　　）　無

25 原因	主原因	誤操作	着火原因	番号（　　）
	関連原因			

発生原因の状況：
給油取扱所の従業員が、車両の上部にある給油口に給油ノズルを差し込み給油を開始したが、給油開始直後に給油ノズルの手動開放装置を開放状態で固定する操作を行っていたところ、給油ノズルが給油口から外れたもの。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
人	本人の意識	思慮	不注意

関連原因の詳細

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
軽油の流出範囲は給油取扱所の土間及び小排水溝で敷地外への流出はなし

施設等の被害状況：
なし

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	1台 0隻 0機 2人	自衛	0台 0隻 0機 0人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	0台 0隻 0機 0人	その他	0台 0隻 0機 0人

物質の被害状況：
第4類第2石油類（非水溶性）軽油が約3L流出

損害額 1万円未満、1万円以上（　　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
調査活動

自衛防災・消防組織等　番号（　　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置				33 定期点検等	消防法	その他
	施設名					
	使用停止	年 月 日	年 月 日	定期・自主点検	年 月 日	年 月 日
	改善命令等	年 月 日	年 月 日	気密試験等	年 月 日	年 月 日
	停止解除	年 月 日	年 月 日	保安検査	年 月 日	年 月 日
	関係条項			34 当該施設に係る法令違反の有無	有・無	
	その他				内容：	
		年 月 日	年 月 日			
		1．文書 2．口頭	1．文書 2．口頭			

35 今後の対策	従業員教育の実施
36 所見	給油口が高い位置にある車両への給油作業の対応を指導。

令和元年

1 事故名	給油取扱所において、注油を行っている灯油計量機に車両が衝突し、注油中の灯油缶から灯油5L流出したもの
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	4月　14日　11時　20分　推定・確定
4 発見	4月　14日　11時　20分
5 覚知	4月　14日　11時　23分
6 鎮圧 応急処置完了	4月　14日　13時　15分
7 鎮火・処理完了	4月　14日　13時　15分
8 覚知別	①．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：曇　風向：風向不明　風速：　気温：　湿度：

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：卸売・小売業 その他の小売業 番号（6031）
燃料小売業 ガソリンスタンド

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：その他【分類なし】　番号（9999）
能力：給油取扱所(30KL×2基、20KL×1基)

13 機器等

温度圧力：
名称：ドラム等容器　番号（201）
規模：ポリエチレン製容器　容量20L

14 発生箇所

名称：容器本体　番号（108）
材質：合成樹脂

15 発生時

運転状況：給油中　番号（8）
作業状況：　番号（　　）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所　施設別：給油取扱所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第1石油類(非水溶性液体)	ｶﾞｿﾘﾝ	50,000L	250倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	灯油	20,000L	20倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	軽油	10,000L	10倍

倍数の合計：　280倍
設置の完成：昭和 40年　9月　2日
直近の完成：平成 18年　4月　24日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第2石油類（非水溶性液体）　名称：灯油(5L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
セルフ給油取扱所において、軽自動車の運転手が車両を寄せようとして運転操作を誤り、灯油計量機に車両を衝突させたもの。注油作業中の職員2名が負傷し、灯油缶から灯油5L流出したもの。衝突後、軽自動車は、急発進し給油取扱所を飛び出し、信号待ちの乗用車に追突し乗用車に乗っていた1名が負傷したもの。

24 緊急処置の状況　有　番号（1）　無
装置の緊急停止

25 原因				
主原因	破損	着火原因	番号（　　）	
関連原因				
発生原因の状況： 計量機に衝突した際に注油中の灯油缶が倒れて灯油5L流出したもの。				
主原因の詳細				
第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層	
破損	定常運転時	車両等の接触		
関連原因の詳細				

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	3		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
注油空地周りに漏えい

施設等の被害状況：
計量機の傾斜及び変形

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	5台 0隻 0機 17人	自衛	0台 0隻 0機 0人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	0台 0隻 0機 0人	その他	0台 0隻 0機 0人

物質の被害状況：
灯油が5L流出した

損害額 1万円未満、1万円以上（　　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　9、5　）

自衛防災・消防組織等　番号（　　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置				33 定期点検等	消防法	その他
施設名	給油取扱所					
使用停止	平成 31 年 4 月 14 日	年 月 日		定期・自主点検	平成 30 年 5 月 29 日	年 月 日
改善命令等	年 月 日	年 月 日		気密試験等	平成 30 年 2 月 27 日	年 月 日
停止解除	平成 31 年 4 月 16 日	年 月 日		保安検査	年 月 日	年 月 日
関係条項	法第12条の3第1項			34 当該施設に係る法令違反の有無	有・無 内容：	
その他						
	年 月 日 1．文書 2．口頭	年 月 日 1．文書 2．口頭				

35 今後の対策	なし
36 所見	なし

令和元年

1 事故名	地下貯蔵タンクからのガソリン漏えい
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	4月　26日　17時　00分　推定・確定
4 発見	4月　27日　15時　00分
5 覚知	4月　28日　10時　20分
6 鎮圧 応急処置完了	4月　29日　10時　00分
7 鎮火・処理完了	月　日　時　分
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　⑦．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：　風向：　風速：　気温：　湿度：

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：卸売・小売業 その他の小売業 番号（6031）
燃料小売業 ガソリンスタンド

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：その他【分類なし】　番号（9999）
能力：給油取扱所（10KL×6基　9,8KL×1基）

13 機器等

温度圧力：
名称：貯槽（タンク）　番号（107）
規模：内径1,927㎜　鏡275㎜　胴長3,516㎜　容量9,800L

14 発生箇所

名称：タンク底板　番号（102）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：定常運転中　番号（1）
作業状況：　番号（　）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所　施設別：給油取扱所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第1石油類(非水溶性液体)	ｶﾞｿﾘﾝ	34,300L	171.5倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	灯油･軽油	34,700L	34.7倍

倍数の合計：　206.2倍

設置の完成：昭和 55年　5月　8日
直近の完成：平成 25年　10月　28日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第1石油類（非水溶性液体）　名称：ｶﾞｿﾘﾝ(2,000L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
4月28日に当該給油取扱所で前日に給油した顧客より、自動車の不調の訴えがあり、タンクの検水を実施したところ水混入を確認した。直ちに営業を停止し、専門業者による詳細な調査を手配した。4月29日に全タンクを空槽した。

24 緊急処置の状況　有　番号（10）　無
その他

25 原因				
主原因	腐食疲労等劣化	着火原因	番号（　　）	
関連原因	維持管理不十分			

発生原因の状況：
腐食のおそれが高い地下タンクには該当していなかったが、漏れの点検を3年周期にするための必要な措置（在庫管理及び1週間に1回以上の検知管漏えい点検）を適切に実施していなかった。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
腐食	環境	迷走電流腐食	

関連原因の詳細

人	本人の意識	違反（故意）	問題意識の不足

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
流出したガソリンが近隣へ及んでいるおそれあり。詳細調査中。

施設等の被害状況：
漏えいタンク及び土壌汚染

物質の被害状況：
第4類第1石油類（非水溶性）ガソリン流出 2,000L

損害額　1万円未満、1万円以上（　28　万円）

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	1台 0隻 0機 3人	自衛	0台 0隻 0機 0人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	0台 0隻 0機 0人	その他	0台 0隻 0機 0人

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
調査活動

自衛防災・消防組織等　番号（　　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置			
施設名			
使用停止	年 月 日	年 月 日	
改善命令等	年 月 日	年 月 日	
停止解除	年 月 日	年 月 日	
関係条項			
その他			
	年 月 日	年 月 日	
	1．文書 2．口頭	1．文書 2．口頭	

33 定期点検等	消防法	その他
定期・自主点検	年 月 日	年 月 日
気密試験等	平成 28 年 5 月 17 日	年 月 日
保安検査	年 月 日	年 月 日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・無
内容：
法第14条の3の2　定期点検の未実施

35 今後の対策	従業員教育の徹底
36 所見	定期点検の不備による漏えいにつき、適切に実施するよう指導。あわせて、積極的な防食措置を講ずるよう指導。

令和元年

1 事故名	給油取扱所でガソリンを給油中に誤って乗用車を発進させたため、ホース内のガソリンが漏えいしたもの
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	5月　24日　20時　00分　推定・確定
4 発見	5月　24日　20時　00分
5 覚知	5月　25日　9時　00分
6 鎮圧 応急処置完了	5月　24日　20時　10分
7 鎮火・処理完了	5月　25日　16時　20分
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　⑥．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：　風向：　風速：4m/s　気温：27℃　湿度：18%

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：卸売・小売業 その他の小売業 番号（6031）
燃料小売業 ガソリンスタンド

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：その他【分類なし】　番号（9999）
能力：地下タンク　ガソリン　39,960L　灯油　9,990L
軽油　9,990L　第3石油類（非水溶性）1,800L

13 機器等

温度圧力：0.3Mpa
名称：固定給油（注油）設備　番号（911）
規模：最大流速　40L/min

14 発生箇所

名称：給油（注油）ホース　番号（908）
材質：特殊合金

15 発生時

運転状況：給油中　番号（8）
作業状況：　番号（　　）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所　施設別：給油取扱所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第1石油類(非水溶性液体)	ｶﾞｿﾘﾝ	39,960L	199.8倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	軽油	9,990L	9.99倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	灯油	9,990L	9.99倍
第4類第3石油類(非水溶性液体)	廃油	1,800L	0.9倍
第4類第4石油類	潤滑油等	2,000L	0.33倍

倍数の合計：221.01倍

設置の完成：昭和 41年　6月　21日
直近の完成：平成 30年　9月　12日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第1石油類（非水溶性液体）　名称：ｶﾞｿﾘﾝ(0.1L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
フルサービスの給油取扱所において、乗用車の燃料タンクにガソリンを給油中、顧客が給油を終了したものと誤認し、乗用車を発進させたため、懸垂式固定給油設備のホースに設けられた安全継手が破損し、ホース内のガソリンが漏えいしたもの。

24 緊急処置の状況　有　番号（1、10）　無
装置の緊急停止、その他

25 原因				
主原因	破損	着火原因	番号（　　）	
関連原因	誤操作			

発生原因の状況：
顧客が給油中に、従業員がクレジットカードを返却する際、給油中である旨を伝達しなかった。そのため給油が終了したものと誤認。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
破損	定常運転時	その他	

関連原因の詳細

人	本人の意識	思慮	思い込み

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
給油ホースから漏れたガソリンが、給油空地に漏えい

施設等の被害状況：
懸垂式固定給油設備の給油ホース1本（安全継手の弁）

物質の被害状況：
第4類第1石油類（非水溶性）ガソリン　0.1L漏えい

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	1台　0隻　0機　1人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	0台　0隻　0機　0人	その他	0台　0隻　0機　2人

損害額　1万円未満、[1万円以上]（　1　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
情報収集及び口頭指導

自衛防災・消防組織等　番号（　5、99　）
給油中に乗用車が発進したため、乗用車への停止措置、漏えいしたガソリンの回収、給油レーンの閉鎖及び警察署へ通報、翌日になって消防機関へ加入電話による通報

31 防災活動上の問題点
通報遅れ（消防法第16条の3第2項違反）。事後聞知（措置後のため）である部分を除き、特に問題はなかった。従業員が、必要な事項を十分説明がされておらず、危険性に対する配慮不足。

32 行政措置			
施設名	給油取扱所		
使用停止	年　月　日	年　月　日	
改善命令等	年　月　日	年　月　日	
停止解除	年　月　日	年　月　日	
関係条項			
その他	法第16条の3第2項 通報義務違反について警告		
	令和元年　5月27日 ①．文書　2．口頭	年　月　日 1．文書　2．口頭	

33 定期点検等	消防法	その他
定期・自主点検	平成31年　4月　1日	年　月　日
気密試験等	平成29年　6月　5日	年　月　日
保安検査	年　月　日	年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無
[有]・無
内容：
法第16条の3第2項　通報義務違反

35 今後の対策
従業員への安全教育の実施

36 所見
業務中における、顧客への適切な指示を十分に行うとともに、消防法の遵守を指導。

令和元年

1 事故名	給油取扱所における専用タンクからの軽油漏えい事故
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	9月　12日　20時　00分　推定・確定
4 発見	9月　13日　8時　00分
5 覚知	9月　17日　10時　30分
6 鎮圧応急処置完了	9月　13日　17時　00分
7 鎮火・処理完了	9月　13日　17時　00分
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　⑥．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：晴　風向：東南東　風速：3.4m/s　気温：23.5℃　湿度：69.9%

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：卸売・小売業 その他の小売業 番号（6031）
燃料小売業 ガソリンスタンド

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：その他【分類なし】　番号（9999）
能力：給油取扱所の専用タンク（9.5KL×1基）

13 機器等

温度圧力：
名称：貯槽（タンク）　番号（107）
規模：直径1,450㎜、全長6,400㎜、容量9,500L

14 発生箇所

名称：その他の機器等本体　番号（199）
材質：鋳鉄

15 発生時

運転状況：定常運転中　番号（1）
作業状況：　番号（　）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所　施設別：給油取扱所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第1石油類(非水溶性液体)	ｶﾞｿﾘﾝ	19,000L	95倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	軽油	9,500L	9.5倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	灯油	9,500L	9.5倍
第4類第3石油類(非水溶性液体)	その他	1,800L	0.9倍

倍数の合計：114.9倍
設置の完成：昭和 38年　1月　22日
直近の完成：平成 25年　1月　10日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第2石油類（非水溶性液体）　名称：軽油(37,453L)

18 取扱者の概要

経験年数23年

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
令和元年9月12日に増減量の異常を確認し様子を見たが、翌日になり貯蔵量約400L減少を確認したため、抜き取り等の措置を講じ、9月17日に消防に連絡する。在庫管理や総消失量が不明確であったため詳細を消防に提出するよう指導したところ、10月3日に在庫管理表が提出される。数量を精査したところ、令和元年6月から累計37,453Lが消失していることが判明する。その後タンクの漏れの点検により、タンクの腐食が認められるため、漏えいしたものと考えられる。

24 緊急処置の状況　有　番号（1、9）　無
装置の緊急停止、緊急排出、緊急移送

25 原因				
主原因	腐食疲労等劣化	着火原因	番号（　　）	
関連原因	維持管理不十分			

発生原因の状況：
当該給油取扱所の地下貯蔵タンクは昭和47年に設置され、平成25年に電気防食システムを設置しているが、既に腐食が進行していたと考えられる。また、日常の在庫管理や漏れの確認を怠っていたため、漏えい発見が遅れ、被害が拡大したもの。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
腐食	防食	防食塗装・被覆剥離（経年による剥離）	

関連原因の詳細

設備	監理・保守	点検・整備	点検していない/不足

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
地下貯蔵タンクから流出した軽油は、敷地外への漏えいは確認されていない。
（令和元年10月15日現在）

施設等の被害状況：
軽油地下貯蔵タンク　穴あき

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	1台 0隻 0機 2人	自衛	0台 0隻 0機 0人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	2台 0隻 0機 5人	その他	0台 0隻 0機 0人

物質の被害状況：
第4類第2石油類（非水溶性）軽油　37,453L流出

損害額　1万円未満、[1万円以上]（　429　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
調査活動

自衛防災・消防組織等　番号（　　）

31 防災活動上の問題点
事故を認知してから消防機関への連絡まで4日経過している。日常点検、在庫確認及び漏れの確認を怠っていた。

32 行政措置			
施設名	給油取扱所		
使用停止	年 月 日	年 月 日	
改善命令等	年 月 日	年 月 日	
停止解除	年 月 日	年 月 日	
関係条項			
その他	警告		
	令和 元年 10月 16日	年 月 日	
	①．文書 2．口頭	1．文書 2．口頭	

33 定期点検等	消防法	その他
定期・自主点検	年 月 日	年 月 日
気密試験等	令和 元年 7月 9日	年 月 日
保安検査	年 月 日	年 月 日

34 当該施設に係る法令違反の有無
[有]・無
内容：
消防法第12条第1項　基準維持義務違反
消防法第14条の3の2　点検未実施

35 今後の対策

36 所見
当該給油取扱所の地下貯蔵タンクは昭和47年に設置され、平成25年に電気防食システムを設置しているが、既に腐食が進行していたと考えられる。また、日常の在庫管理や漏れの確認を怠っていたため、漏えい発見が遅れ、被害が拡大している。腐食のおそれが高い地下貯蔵タンク等は、内面ライニング等の施工はもちろん、在庫管理や漏れの確認などを適切に行わなければならない。

令和元年

1 事故名	給油取扱所内の油庫ためますからエンジンオイルが土中へ流出した事故
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	9月　30日　10時　30分　推定・確定
4 発見	9月　30日　17時　00分
5 覚知	10月　3日　16時　00分
6 鎮圧 応急処置完了	10月　18日　12時　00分
7 鎮火・処理完了	11月　25日　14時　00分
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　⑥．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：晴　風向：北北東　風速：1m/s　気温：29℃　湿度：60%

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：卸売・小売業 その他の小売業 番号（6031）
燃料小売業 ガソリンスタンド

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：その他【分類なし】　番号（9999）
能力：給油取扱所（30KL×2基、20KL×1基、1.98KL×1基）

13 機器等

温度圧力：
名称：その他　番号（999）
規模：300㎜×300㎜×300㎜

14 発生箇所

名称：その他　番号（999）
材質：コンクリート

15 発生時

運転状況：定常運転中　番号（1）
作業状況：その他　番号（99）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所　施設別：給油取扱所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第1石油類(非水溶性液体)	ｶﾞｿﾘﾝ	50,000L	250倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	軽油･灯油	30,000L	30倍
第4類第3石油類(非水溶性液体)	廃油	1,980L	0.99倍
第4類第4石油類	ｴﾝｼﾞﾝｵｲﾙ	1,800L	0.3倍

倍数の合計：281.29倍

設置の完成：昭和 49年　11月　27日
直近の完成：平成 24年　9月　26日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第4石油類　名称：ｴﾝｼﾞﾝｵｲﾙ(130L)

18 取扱者の概要	経験年数2年
19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要
20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要
21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル有

23 事故の概要：
通常営業中にエンジンオイルの在庫管理を行ったところ、130Lの誤差を認めた。従業員がエンジンオイルの入った200Lドラム缶にプラオートポンプの圧力弁を開放しないままの状態で常時使用していたため、ドラム缶内のエンジンオイルが油庫内の小排水に流出、溜めますへ向かう。溜めますには、経年劣化による亀裂があり、土中に流出したもの。

24 緊急処置の状況　有　番号（　　）　無

25 原因				
主原因	維持管理不十分	着火原因	番号（　　）	
関連原因	誤操作			

発生原因の状況：
日常点検、定期点検等を実施しているものの目視点検であるため、溜めますの亀裂を見落としていた。また、普段使わないプラオートポンプ使用時に使用方法を熟知しない者が取り扱いを行った。これらのことが重なり、エンジンオイルの流出の原因となった。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
設備	監理・保守	点検・整備	点検内容が不適切

関連原因の詳細

人	本人の知識・能力	知識	知識不足

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
油庫溜めます周囲の土中にエンジンオイル約130Lが流出。ボーリング調査を行い、建築物内に設置の油庫下の土中から油分を検出。敷地外への流出は、確認できず。

施設等の被害状況：
油庫溜めます及び小排水

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	1台 0隻 0機 2人	自衛	0台 0隻 0機 0人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	0台 0隻 0機 0人	その他	0台 0隻 0機 0人

物質の被害状況：
第4類第4石油類エンジンオイル130L

損害額　1万円未満、1万円以上（　67　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
事後聞知のため、現地調査のみ実施。

自衛防災・消防組織等　番号（　　）

31 防災活動上の問題点
流出事故発生から3日後に消防機関へ報告を行った。土中に流出したエンジンオイル流出確認にボーリング調査を実施したため時間を要した。

32 行政措置			
施設名			
使用停止	年 月 日	年 月 日	
改善命令等	年 月 日	年 月 日	
停止解除	年 月 日	年 月 日	
関係条項			
その他			
	年 月 日	年 月 日	
	1．文書 2．口頭	1．文書 2．口頭	

33 定期点検等	消防法	その他
定期・自主点検	令和 元 年 6 月 1 日	年 月 日
気密試験等	平成 30 年 10 月 4 日	年 月 日
保安検査	年 月 日	年 月 日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・無
内容：

35 今後の対策
1. 危険物及び機械器具の取扱い周知徹底　2. 日常点検の強化　3. 有事の際の対応強化

36 所見
施設の老朽化が進んでいる中で定期点検等において点検・整備を実施し、不良箇所が発見できなかったこと、従業員による機械器具の取扱いが不十分であったことが原因であるため、教育を徹底していただきたい。また、同系列の給油取扱所においても施設の老朽化が懸念されるため、同様の事故が起こらないように点検・教育の徹底を指導した。

令和元年

1 事故名	給油取扱所内において軽油が流出し、敷地外道路上にも流出した事故
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	12月　11日　16時　55分　推定・確定
4 発見	12月　11日　16時　55分
5 覚知	12月　11日　17時　28分
6 鎮圧 応急処置完了	12月　11日　18時　35分
7 鎮火・処理完了	12月　11日　18時　35分
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　⑦．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：　風向：　風速：　気温：　湿度：

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：卸売・小売業 その他の小売業 番号（6031）
燃料小売業 ガソリンスタンド

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：その他【分類なし】　番号（9999）
能力：給油取扱所（軽油タンク4,800L）

13 機器等

温度圧力：
名称：固定給油（注油）設備　番号（911）
規模：幅1,280㎜、奥行605㎜、高さ1,465㎜ポンプ能力40L/m

14 発生箇所

名称：タンクの注入口　番号（905）
材質：その他

15 発生時

運転状況：給油中　番号（8）
作業状況：運転操作中　番号（1）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所　施設別：給油取扱所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第1石油類(非水溶性液体)	ｶﾞｿﾘﾝ	24,800L	124倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	軽油	4,800L	4.8倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	灯油	10,000L	10倍
第4類第3石油類(非水溶性液体)	廃油	1,700L	0.85倍
第4類第4石油類	ｸﾞﾘｽｵｲﾙ	1,800L	0.3倍

倍数の合計：139.95倍

設置の完成：昭和 41年　7月　6日
直近の完成：平成 27年　9月　24日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第2石油類（非水溶性液体）　名称：軽油(102L)

18 取扱者の概要

経験年数19年

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
トラックに積載されていた発電機に注油中、注油口から注油ノズルが外れたことにより、発電機の燃料タンクではなく発電機内の油受け（オイルガード）に軽油が流入した。行為者は油受けに軽油が溜まっていたことを知らず、油受け内の軽油を抜き取ることをしなかった。注油完了後、トラックが発進した際に、その振動により発電機外に軽油が漏れ、そのまま走行を続けた結果、道路上約2㎞にわたり約40L流出した。

24 緊急処置の状況　有　番号（10）　無
その他

25 原因				
主原因	監視不十分	着火原因	番号（　　）	
関連原因				

発生原因の状況：
トラックに積載されていた発生機に注油中、注油口から注油ノズルが外れたことにより、発電機の燃料タンクではなく発電機内の油受け（オイルガード）に軽油が流入した。行為者は油受けに軽油が溜まっていたことを知らず、油受け内の軽油を抜き取ることをしなかった。注油完了後、トラックが発進した際に、その振動により発電機外に軽油が漏れ、そのまま走行を続けた結果、道路上約2kmにわたり約40L流出した。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
人	本人の意識	思慮	不注意

関連原因の詳細

26 被害の状況　1．設備機器内　2．施設装置建屋内　3．隣接施設へ拡大　④．事業所外へ　5．他の施設から　6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
オイルガード内に102L流出。敷地外には約2kmにわたり38L流出。河川等への流出は無し。

施設等の被害状況：
無し。

物質の被害状況：
第4類第2石油類（非水溶性）軽油102Lが発電機内に流出。

損害額 1万円未満、1万円以上（　　万円）

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	5台　0隻　0機　11人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	0台　0隻　0機　0人	その他	0台　0隻　0機　0人

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　5　）
乾燥砂による油の回収

自衛防災・消防組織等　番号（　　）

31 防災活動上の問題点
事故発生から消防覚知まで時間がかかっており、119通報ではなく一般電話によって覚知した。

32 行政措置			
施設名			
使用停止	年　月　日	年　月　日	
改善命令等	年　月　日	年　月　日	
停止解除	年　月　日	年　月　日	
関係条項			
その他			
	年　月　日 1．文書　2．口頭	年　月　日 1．文書　2．口頭	

33 定期点検等	消防法	その他
定期・自主点検	平成 31 年 4 月 2 日	年　月　日
気密試験等	年　月　日	年　月　日
保安検査	年　月　日	年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無
有・無
内容：
法第10条第3項違反　製造所等における危険物の貯蔵・取扱いの基準違反

35 今後の対策	危険物取扱中の適切な取扱い及び事故発生時の速やかな通報について事業所内で再教育し徹底する。
36 所見	改善内容を確実に履行するとともに、保安対策を徹底することを指導。

令和元年

1 事故名	顧客が軽乗用車にセルフ給油中、ノズル操作を誤り燃料タンクからガソリンが約10L溢れ出したもの
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	8月　23日　18時　00分　推定・確定
4 発見	8月　23日　18時　00分
5 覚知	8月　29日　16時　00分
6 鎮圧応急処置完了	8月　23日　18時　05分
7 鎮火・処理完了	8月　23日　18時　30分
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　⑥．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：雨　風向：北西　風速：2m/s　気温：24.1℃　湿度：81%

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：卸売・小売業 その他の小売業 番号（6031）
燃料小売業 ガソリンスタンド

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：その他【分類なし】　番号（9999）
能力：給油取扱所　1石非60,000L　2石非36,000L

13 機器等

温度圧力：
名称：その他　番号（999）
規模：計量機　W1,280×H2,300×D824

14 発生箇所

名称：車両の給油口　番号（906）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：定常運転中　番号（1）
作業状況：監視中　番号（10）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所　施設別：給油取扱所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第1石油類(非水溶性液体)	ｶﾞｿﾘﾝ	60,000L	300倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	軽油	12,000L	12倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	灯油	24,000L	24倍

倍数の合計：336倍
設置の完成：平成 20年　6月　12日
直近の完成：平成 20年　6月　12日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第1石油類（非水溶性液体）　名称：ｶﾞｿﾘﾝ(10L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
顧客が軽乗用車にセルフ給油をする際、ノズルを奥まで差し込まず、またレバーも握りこまずに行っていたため、燃料タンクからガソリンが約10L溢れ出し、地盤に漏えいしたもの。人的被害なし。火災発生せず。

24 緊急処置の状況　有　番号（1、10）　無
装置の緊急停止、その他

25 原因	主原因	誤操作	着火原因	番号（　　）
	関連原因			
	発生原因の状況： 使用方法を誤り、誤操作後も焦りから事態悪化したもの			
	主原因の詳細			
	第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
	人	本人の知識・能力	知識	知識不足
	関連原因の詳細			

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
計量機の1つのレーン内にて収まる。

施設等の被害状況：
被害なし。

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	0台 0隻 0機 0人	自衛	0台 0隻 0機 0人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	0台 0隻 0機 0人	その他	0台 0隻 0機 0人

物質の被害状況：
第4類第1石油類(非水溶性)　ガソリン　10L流出

損害額 1万円未満、1万円以上（　　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　　）

自衛防災・消防組織等　番号（　5　）
中性洗剤にて中和し、排水溝・分離槽内を清掃する

31 防災活動上の問題点
事故発生から消防機関への通報まで6日もかかっているため、今後は即時通報するように指示する。

32 行政措置			
	施設名		
	使用停止	年 月 日	年 月 日
	改善命令等	年 月 日	年 月 日
	停止解除	年 月 日	年 月 日
	関係条項		
	その他		
		年 月 日 1．文書 2．口頭	年 月 日 1．文書 2．口頭

33 定期点検等	消防法	その他
定期・自主点検	令和 元 年 8 月 6 日	年 月 日
気密試験等	平成 29 年 7 月 6 日	年 月 日
保安検査	年 月 日	年 月 日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・無
内容：

35 今後の対策	計量機に注意喚起の表示を設ける。従業員による給油状況の見回りの実施。
36 所見	今回の事故は顧客の誤操作によるもので、防ぐことは困難だったと考える。しかし、日頃からの注意喚起や、制御卓での監視員以外の従業員が給油状況を見回るなどの対策は講じることができると考える。

令和元年

1 事故名	給油取扱所において、給油口から給油ノズルが脱落したことによる軽油の流出		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	5月　22日　11時　10分　推定・確定	4 発見	5月　22日　11時　10分
5 覚知	5月　22日　11時　10分	6 鎮圧応急処置完了	5月　22日　11時　12分
7 鎮火・処理完了	5月　22日　14時　31分		
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　⑧．その他（給油中の車両が消防車両であったため）		
9 気象状況	天気：快晴　風向：北北東　風速：6m/s　気温：23℃　湿度：29%		

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：サービス業（他に分類されないもの）　専門サービス業（他に分類されないもの）　その他の専門サービス業 他に分類されない専門サービス業　番号（8099）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：その他【分類なし】　番号（9999）
能力：給油取扱所ﾀﾝｸ容量(10KL×6基、2KL×1基)

13 機器等

温度圧力：
名称：その他　番号（999）
規模：富永式固定給油設備　吐出量45L/m

14 発生箇所

名称：給油（注油）ホース　番号（908）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：給油中　番号（8）
作業状況：その他　番号（99）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所　施設別：給油取扱所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第1石油類(非水溶性液体)	ｶﾞｿﾘﾝ	30,000L	150倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	軽油	20,000L	20倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	灯油	10,000L	10倍
第4類第3石油類(非水溶性液体)	廃油	2,000L	1倍
第4類第4石油類	ｴﾝｼﾞﾝｵｲﾙ	1,500L	0.25倍

倍数の合計：181.25倍

設置の完成：昭和 45年　8月　13日
直近の完成：令和 元年　5月　22日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第2石油類（非水溶性液体）　名称：軽油(20L)

18 取扱者の概要

経験年数1年

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
車両の給油口に給油ノズルを挿し込み、給油を開始した後に作業者が他の給油車両を対応しようとその場を離れた際に給油ノズルが給油口から脱落し、軽油約20Lが流出したもの。流出範囲は給油取扱所敷地内でおさまったもの。（この給油を行った作業者とは別の従業員が異変に気付きすぐに固定給油設備の停止操作を行ったことにより、流出量が約20Lでおさまったもの。）

24 緊急処置の状況　有　番号（1）　無
装置の緊急停止

25 原因				
主原因	監視不十分	着火原因	番号（　　）	
関連原因	操作確認不十分			

発生原因の状況：
給油を行った車両が大型車両であり、給油口の位置が地盤面から高さ約2mにあるため、給油中の給油ノズルから離れれば給油口から給油ノズルが脱落する危険性を考慮せず、次の給油客の車両へ移動したため、給油口から給油ノズルが脱落し、給油空地に軽油が流出したもの。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
人	本人の知識・能力	知識	知識不足

関連原因の詳細

人	本人の知識・能力	知識	知識不足

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
給油口から給油ノズルが脱落したことにより、給油ノズルから約20Lの軽油が給油取扱所の給油空地内に流出したもの。給油取扱所外への流出は無かったもの。

施設等の被害状況：
給油空地に軽油が約20L流出したことにより、給油空地の地盤面が一時汚損

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	2台 0隻 0機 4人	自衛	0台 0隻 0機 0人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	0台 0隻 0機 0人	その他	0台 0隻 0機 0人

物質の被害状況：
第4類　第2石油類（非水溶性）軽油　約20L流出

損害額 1万円未満、1万円以上（　　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
調査。

自衛防災・消防組織等　番号（　　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置				33 定期点検等	消防法	その他
施設名						
使用停止	年 月 日	年 月 日		定期・自主点検	平成 31 年 3 月 31 日	年 月 日
改善命令等	年 月 日	年 月 日		気密試験等	平成 31 年 3 月 31 日	年 月 日
停止解除	年 月 日	年 月 日		保安検査	年 月 日	年 月 日
関係条項				34 当該施設に係る法令違反の有無	有・無	
その他					内容：危険物取扱者の保安講習未受講	
	年 月 日	年 月 日				
	1．文書 2．口頭	1．文書 2．口頭				

35 今後の対策
軽油大型車については、給油作業中に離れないこととし、離れる場合は、一時、給油作業を中断することとする。また、予防規程において危険物の取扱い基準の中に保安給油作業を付け加え、給油作業を徹底することを周知する。

36 所見
今回給油を行った作業員は、調査時の状況聴取の中で『給油は正しく出来ていたが、満油時にノズルのオートストップが機能しなかったため、溢れて漏えいした。』と話をされた。しかし、その後の計量機メーカーの点検により給油ノズルの機能は正常であることが確認されたため、上記作業者の申し述べ内容は漏えい事故が発生した状況を正しく捉えていないものである。作業者にもこのことを説明し、同様の事故を起こさないために、給油作業が正しく出来ていなかった今回の事実を受け止めるよう指導を行った。また、事業主にも同様の説明を行うとともに再発防止策として『35今後の対策欄』の回答を受けた。

令和元年

1 事故名	大型ミキサー車が自家用給油取扱所の固定給油設備に激突した事により固定給油設備が大破したもの
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	5月　24日　15時　40分　推定・確定
4 発見	5月　24日　15時　40分
5 覚知	5月　24日　16時　00分
6 鎮圧応急処置完了	5月　24日　16時　00分
7 鎮火・処理完了	5月　24日　16時　00分
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　⑦．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：晴　風向：北東　風速：2.1m/s　気温：30℃　湿度：22%

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：建設業 総合工事業 一般土木建築工事業　番号（611）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：その他【分類なし】　番号（9999）
能力：自家用給油取扱所ﾀﾝｸ容量(20KL×1基)

13 機器等

温度圧力：
名称：固定給油（注油）設備　番号（911）
規模：固定給油設備1台

14 発生箇所

名称：その他の機器等本体　番号（199）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：停止中　番号（5）
作業状況：　番号（　　）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所　施設別：給油取扱所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第2石油類(非水溶性液体)	軽油	20,000L	20倍

倍数の合計：20倍

設置の完成：平成27年　10月　8日
直近の完成：平成27年　12月　7日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第2石油類（非水溶性液体）　名称：軽油(1L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
コンクリートを積載したミキサー車（ミッション車）が坂の上で運転手がサイドブレーキを引ききらず停車し、降車したため、車が後退し、固定給油設備に激突した後、固定給油設備をひきずったまま壁に激突し、停車したもの。固定給油設備に残っていた残油約1L漏れあり。

24 緊急処置の状況　有　番号（10）　無
その他

25 原因				
主原因	交通事故	着火原因	番号（　　）	
関連原因				
発生原因の状況：	コンクリートを積載したミキサー車（ミッション車）が坂の上で運転手がサイドブレーキを引ききらず停車し、降車したため、車が後退し、固定給油設備に激突したもの。			
主原因の詳細				
第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層	
交通事故	運転操作	停車時の安全管理不完全		
関連原因の詳細				

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
停止中の固定給油設備の大破。軽油約1Lが自家給油所内で漏えい。

施設等の被害状況：
固定給油設備全損。固定給油設備ガードポール4本引き抜き破損。

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	2台 0隻 0機 4人	自衛	0台 0隻 0機 0人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	0台 0隻 0機 0人	その他	0台 0隻 0機 0人

物質の被害状況：
第4類 第2石油類　軽油約1L自家給油所内に漏えい。

損害額　1万円未満、[1万円以上]（　150　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　　）
給油所内進入防止のため、コーン等を使用したバリケードを設置させた。

自衛防災・消防組織等　番号（　　）

31 防災活動上の問題点
応急措置の後、加入電話にて通報しているため、事故後応急措置と同時進行にて119番通報が必要であった。アルバイト員も含め作業手順の徹底教育が必要である。

32 行政措置				33 定期点検等	消防法	その他
施設名						
使用停止	年 月 日	年 月 日		定期・自主点検	平成 30 年 2 月 7 日	年 月 日
改善命令等	年 月 日	年 月 日		気密試験等	年 月 日	平成 30 年 1 月 10 日
停止解除	年 月 日	年 月 日		保安検査	年 月 日	年 月 日
関係条項				34 当該施設に係る法令違反の有無	有・[無]	
その他					内容：	
	年 月 日	年 月 日				
	1．文書 2．口頭	1．文書 2．口頭				

35 今後の対策	事故原因を全ての従業員で共有し、作業手順を徹底させる必要がある。 災害発生時は、通報、応急措置等同時進行で行う必要がある。
36 所見	今回の事故はアルバイト員の不注意から大きな事故につながっており、事業所からも今後教育と指導の徹底を図るよう安全対策を消防へ提出された。事業所のみの安全対策だけでなく消防も積極的に事故が防げるよう日頃の安全対策と事故発生後の被害軽減のための訓練や教育について今後も指導していく必要がある。

令和元年

1 事故名	給油取扱所での荷卸し中の灯油漏えい事故
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	11月　30日　13時　30分　推定・確定
4 発見	11月　30日　13時　30分
5 覚知	12月　1日　10時　11分
6 鎮圧 応急処置完了	12月　1日　13時　30分
7 鎮火・処理完了	12月　3日　10時　00分
8 覚知別	①．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：晴　風向：西北西　風速：0.4m/s　気温：9℃　湿度：61%

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：卸売・小売業 その他の小売業 番号（6031）
燃料小売業 ガソリンスタンド

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：その他【分類なし】　番号（9999）
能力：給油取扱所（10KL×4基）

13 機器等　温度圧力：

名称：配管（送油、注入管等）　番号（606）
規模：容量10KLタンクの検尺口

14 発生箇所

名称：その他　番号（999）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：荷卸中　番号（13）
作業状況：その他　番号（99）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所　施設別：給油取扱所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第1石油類(非水溶性液体)	ｶﾞｿﾘﾝ	24,000L	120倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	軽油	6,000L	6倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	灯油	10,000L	10倍

倍数の合計：136倍

設置の完成：昭和 38年　3月　28日
直近の完成：平成 26年　3月　3日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第2石油類（非水溶性液体）　名称：灯油(207L)

18 取扱者の概要　経験年数5年

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
移動タンク貯蔵所から給油取扱所の専用タンクへの荷卸中に灯油の逆流及び噴出があったもの。なお、注入の方法は遠方注入口への緊結しての注油ではなく、検尺用の配管へ注入していたものである。

24 緊急処置の状況　有　番号（1）　無
装置の緊急停止

25 原因	主原因	操作未実施	着火原因	番号（　　）
	関連原因			

発生原因の状況：
令和元年11月30日13時30分、移動タンク貯蔵所から給油取扱所の専用タンクへの荷卸中に灯油の逆流及び噴出があったもの。なお、注油の方法は遠方注入口への緊結しての注油ではなく、検尺用の配管へ注油していたものである。噴出後、吸着シート及び中和剤により漏えい処置を行い、同日中には周囲への漏えいは確認できなかったが、翌日の令和元年12月1日9時15分頃に近隣住民から近隣河川に油膜及び異臭があるとの情報により発覚し、通報に至ったもの。流出量は在庫管理状況から207Lと判明。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
人	本人の意識	違反（故意）	問題意識の不足

関連原因の詳細

26 被害の状況　1．設備機器内　2．施設装置建屋内　3．隣接施設へ拡大　④．事業所外へ　5．他の施設から　6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	2台　0隻　0機　6人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	2台　0隻　0機　4人	その他	0台　0隻　0機　0人

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
流出した灯油が給油取扱所の側溝から河川に流れ込み、河川上約100m拡散したもの。（灯油約100L）

施設等の被害状況：
検尺口から敷地内に灯油207L漏えいし、そのうち約100Lが河川に流出。

物質の被害状況：
第4類第2石油類（非水溶性）灯油207L流出

損害額 [1万円未満]、1万円以上（　　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　6　）
灯油が流出した河川内に吸着マット及びオイルフェンスにて漏えい範囲の拡大防止を実施

自衛防災・消防組織等　番号（　　）

31 防災活動上の問題点
消防機関への通報が、事故発生時ではなく近隣河川へ流出してからであり、通報の遅延が認められる。

32 行政措置			
施設名	給油取扱所		
使用停止	年　月　日	年　月　日	
改善命令等	年　月　日	年　月　日	
停止解除	年　月　日	年　月　日	
関係条項			
その他	法第10条第3項違反による警告		
	令和元年12月5日	年　月　日	
	①．文書　2．口頭	1．文書　2．口頭	

33 定期点検等	消防法	その他
定期・自主点検	令和元年6月1日	年　月　日
気密試験等	令和元年9月18日	年　月　日
保安検査	年　月　日	年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・[無]
内容：

35 今後の対策
給油取扱所のタンクへの荷卸しは、タンクの注入口へ緊結して行うことを徹底する。

36 所見
危険物保安監督者及び移動タンク貯蔵所の危険物取扱者に対し、給油取扱所のタンクへの荷卸しは、タンクの注入口へ緊結して行うことを徹底するよう指導。

令和元年

1 事故名	給油取扱所で、固定給油設備に乗用車が衝突し破損、固定給油設備内のフレキシブルパイプから軽油が流出したもの
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	4月　13日　18時　00分　推定・確定
4 発見	4月　13日　18時　00分
5 覚知	4月　15日　12時　30分
6 鎮圧 応急処置完了	4月　15日　14時　00分
7 鎮火・処理完了	4月　17日　15時　30分
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　⑦．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：晴　風向：西北西　風速：1.9m/s　気温：15℃　湿度：21%

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：卸売・小売業 その他の小売業 番号（6031）
燃料小売業 ガソリンスタンド

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：その他【分類なし】　番号（9999）
能力：

13 機器等

温度圧力：常温、常温
名称：固定給油（注油）設備　番号（911）
規模：幅0.87m、高さ1.44m

14 発生箇所

名称：フレキシブル管継手（ダクトを含む）　番号（202）
材質：ステンレス

15 発生時

運転状況：停止中　番号（5）
作業状況：　番号（　）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所　施設別：給油取扱所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第1石油類(非水溶性液体)	ｶﾞｿﾘﾝ	5,760L	28.8倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	軽油	3,840L	3.84倍

倍数の合計：32.64倍

設置の完成：昭和 33年　10月　29日
直近の完成：平成 26年　12月　8日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第2石油類（非水溶性液体）　名称：軽油(1L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
給油取扱所で、営業中に、客が固定給油設備の給油空地に駐車しようとした際、運転操作を誤り、固定給油設備に衝突したもので、固定給油設備をシャットダウンして営業を停止、業者による点検時に、固定給油設備内のフレキシブルパイプの破損及び計量器ピット内への軽油の流出約1Lが確認できたため、吸着マットにて応急措置を実施。

24 緊急処置の状況　有　番号（10）　無
その他

25 原因				
主原因	破損	着火原因	番号（　　）	
関連原因				
発生原因の状況：	乗用車が、後方不注意で固定給油設備に衝突し、固定給油設備が破損、同設備内のフレキシブルパイプから計量器ピット内に軽油が流出したもの。			
主原因の詳細				
第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層	
破損	定常運転時	車両等の接触		
関連原因の詳細				

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
乗用車の衝突により、固定給油設備が破損、同設備内のフレキシブルパイプから軽油が計量器ピット内に流出したもの。

施設等の被害状況：
地上式固定給油設備1基を破損

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	1台 0隻 0機 2人	自衛	0台 0隻 0機 0人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	0台 0隻 0機 0人	その他	0台 0隻 0機 0人

物質の被害状況：
第4類第2石油類（非水溶性）軽油1L流出

損害額　1万円未満、[1万円以上]（　100　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
調査活動

自衛防災・消防組織等　番号（　　）

31 防災活動上の問題点
関係者は事故後、警察への通報はしていたものの、関係者及び警察等から消防機関への通報がなく、覚知まで時間がかかってしまった。

32 行政措置			
施設名	給油取扱所		
使用停止	年 月 日	年 月 日	
改善命令等	年 月 日	年 月 日	
停止解除	年 月 日	年 月 日	
関係条項			
その他	指示		
	平成 31 年 4 月 15 日	年 月 日	
	①．文書 2．口頭	1．文書 2．口頭	

33 定期点検等	消防法	その他
定期・自主点検	平成 31 年 3 月 27 日	平成 31 年 3 月 27 日
気密試験等	平成 26 年 11 月 25 日	年 月 日
保安検査	年 月 日	年 月 日

34 当該施設に係る法令違反の有無
[有]・無
内容：
法第13条の23（保安講習未受講）、法第14条の3の2（点検未実施）

35 今後の対策	従業員の安全教育の実施
36 所見	事故後早期に警察への通報がされていたため、法第16条の3第2項違反にはならないものと解するが、消防機関が事故覚知まで時間を要するものとなってしまった。今後は関係者に消防への通報も早期に行うことを指導するとともに、警察との連携体制をより強固にする必要がある。

令和元年

1 事故名	給油取扱所で給油中に起きた流出事故
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	7月　13日　14時　45分　推定・確定
4 発見	7月　13日　14時　45分
5 覚知	7月　15日　9時　45分
6 鎮圧 応急処置完了	7月　13日　14時　50分
7 鎮火・処理完了	7月　15日　10時　10分
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　⑦．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：曇　風向：南東　風速：1.8m/s　気温：25.9℃　湿度：85.1%

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：卸売・小売業 その他の小売業 番号（6031）
燃料小売業 ガソリンスタンド

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：その他【分類なし】　番号（9999）
能力：給油取扱所　タンク容量10,000L×6基

13 機器等

温度圧力：
名称：固定給油（注油）設備　番号（911）
規模：給油ホース1本

14 発生箇所

名称：給油（注油）ホース　番号（908）
材質：ゴム

15 発生時

運転状況：給油中　番号（8）
作業状況：監視中　番号（10）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所　施設別：給油取扱所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第1石油類(非水溶性液体)	ｶﾞｿﾘﾝ	40,000L	200倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	軽油･灯油	50,000L	50倍
第4類第3石油類(非水溶性液体)	廃油	2,000L	1倍
第4類第4石油類	ｵｲﾙ	1,800L	0.3倍

倍数の合計：251.3倍
設置の完成：昭和 54年 8月 27日
直近の完成：令和 元年 10月 23日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第1石油類（非水溶性液体）　名称：ｶﾞｿﾘﾝ

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
上記場所で給油中の車両が給油口に計量機のノズルを接続したままの状態で発進し、給油ホースが分断されガソリンが流出したもの。
事故発生から2日後に消防署に通報されたため、流出量については不明。

24 緊急処置の状況　有　番号（1）　無
装置の緊急停止

25 原因				
主原因	監視不十分	着火原因	番号（　　）	
関連原因				
発生原因の状況： 従業員が顧客に対し、給油中である旨の周知徹底を怠った。				
主原因の詳細				
第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層	
人	本人の意識	思慮	配慮不足	
関連原因の詳細				

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
流出したガソリンは事業所敷地内で収まっている。

施設等の被害状況：
地上式固定給油設備のホース1本が破損した。

物質の被害状況：
第4類第一石油類（非水溶性）ガソリン　微量流出

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	1台 0隻 0機 4人	自衛	0台 0隻 0機 0人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	0台 0隻 0機 0人	その他	0台 0隻 0機 0人

損害額 1万円未満、1万円以上（　　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
調査活動を実施した。

自衛防災・消防組織等　番号（　　）

31 防災活動上の問題点
事故発生後、速やかに通報されず2日後の通報であった。

32 行政措置			
施設名			
使用停止	年 月 日	年 月 日	
改善命令等	年 月 日	年 月 日	
停止解除	年 月 日	年 月 日	
関係条項			
その他			
	年 月 日	年 月 日	
	1．文書 ②．口頭	1．文書 2．口頭	

33 定期点検等	消防法	その他
定期・自主点検	令和 元 年 10 月 15 日	年 月 日
気密試験等	年 月 日	年 月 日
保安検査	年 月 日	年 月 日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・無
内容：

35 今後の対策
顧客に対し、給油中である声かけを徹底する。

36 所見

令和元年

1 事故名	給油取扱所における満量停止装置の故障によるガソリンの流出事故
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	2月　17日　15時　09分　推定・確定
4 発見	2月　17日　15時　21分
5 覚知	2月　17日　15時　21分
6 鎮圧 応急処置完了	2月　17日　17時　17分
7 鎮火・処理完了	2月　17日　17時　17分
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　⑧．その他（消防職員発見）
9 気象状況	天気：曇　風向：北北西　風速：2.2m/s　気温：8℃　湿度：47%

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：卸売・小売業 その他の小売業 番号（6031）
燃料小売業 ガソリンスタンド

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：その他【分類なし】　番号（9999）
能力：給油タンク　30,000L×2基

13 機器等

温度圧力：常温、常圧
名称：固定給油（注油）設備　番号（911）
規模：懸垂式

14 発生箇所

名称：給油（注油）ノズル　番号（909）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：定常運転中　番号（1）
作業状況：　番号（　）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所　施設別：給油取扱所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第1石油類(非水溶性液体)	ｶﾞｿﾘﾝ	40,000L	200倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	軽油､灯油	20,000L	20倍
第4類第3石油類(非水溶性液体)	廃油	400L	0.2倍
第4類第4石油類	潤滑油	2,000L	0.33倍

倍数の合計：220.53倍

設置の完成：昭和 45年 12月 7日
直近の完成：平成 11年 6月 8日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第1石油類（非水溶性液体）　名称：ｶﾞｿﾘﾝ(10L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
給油ノズルの満量停止装置が故障していたため、満量になっても装置が機能せず、ガソリンの吐出が止まらず、車両の給油口から約10L流出したもの。なお、流出は油分離装置まででとどまったもの。

24 緊急処置の状況　有　番号（1）　無
装置の緊急停止

25 原因				
主原因	故障	着火原因	番号（　　）	
関連原因				
発生原因の状況： 給油ノズルの満量停止装置が故障していたため、満量になっても装置が機能せず、ガソリンの吐出が止まらず流出したもの。				
主原因の詳細				
第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層	
故障	機能	機器の機能の停止		
関連原因の詳細				

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
車両の給油口からガソリンが流出するも、油分離装置までとどまったもの。

施設等の被害状況：
なし

物質の被害状況：
第4類第1石油類（非水溶性）ガソリン　約10L流出

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	4台 0隻 0機 13人	自衛	0台 0隻 0機 0人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	0台 0隻 0機 0人	その他	0台 0隻 0機 0人

損害額　1万円未満、[1万円以上]（　10　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　5　）
火災警戒区域の設定及び吸着作業の実施。

自衛防災・消防組織等　番号（　　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置				33 定期点検等	消防法	その他
施設名	給油取扱所					
使用停止	平成 31 年 2 月 17 日	年 月 日		定期・自主点検	平成 30 年 4 月 18 日	平成 31 年 2 月 16 日
改善命令等	年 月 日	年 月 日		気密試験等	平成 29 年 7 月 17 日	年 月 日
停止解除	平成 31 年 2 月 18 日	年 月 日		保安検査	年 月 日	年 月 日
関係条項	法第12条の3第1項			34 当該施設に係る法令違反の有無	有・[無] 内容：	
その他						
	年 月 日 1．文書 2．口頭	年 月 日 1．文書 2．口頭				

35 今後の対策	社内従業員へ日常点検の徹底、ノズルの満量停止装置の点検等を周知する。 消防機関に今後の事故防止対策計画を提出する。
36 所見	管内の給油取扱所に対し、今回の事案概要、原因、日常点検の徹底等を情報提供する。

令和元年

1 事故名	給油取扱所の懸垂式固定給油設備から車両へ燃料の給油時にホースの劣化による、軽油の漏えい
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	3月　2日　17時　05分　推定・確定
4 発見	3月　2日　17時　05分
5 覚知	3月　2日　17時　05分
6 鎮圧 応急処置完了	3月　2日　17時　35分
7 鎮火・処理完了	3月　2日　17時　35分
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　⑧．その他（職員発見）
9 気象状況	天気：晴　風向：北東　風速：1.9m/s　気温：11℃　湿度：43%

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：公務（他に分類されないもの）地方公務 市町村機関 市町村機関　番号（9621）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：その他【分類なし】　番号（9999）
能力：自家用屋外給油取扱所10KLタンク

13 機器等

温度圧力：
名称：固定給油（注油）設備　番号（911）
規模：軽油5,000Lガソリン5,000L

14 発生箇所

名称：給油（注油）ホース　番号（908）
材質：ゴム

15 発生時

運転状況：給油中　番号（8）
作業状況：　番号（　）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所　施設別：給油取扱所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第2石油類(非水溶性液体)	軽油	5,000L	5倍
第4類第1石油類(非水溶性液体)	ｶﾞｿﾘﾝ	5,000L	25倍

倍数の合計：30倍
設置の完成：平成 10年 11月 10日
直近の完成：年 月 日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第2石油類（非水溶性液体）　名称：軽油(2L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
自家用屋外給油取扱所において、懸垂式固定給油設備の給油ホースの経年劣化によりホースのひび割れ部分から軽油が2L程度流出したもの。なおパーライトにより吸着作業を実施し、全量回収した。

24 緊急処置の状況　有　番号（1）　無
装置の緊急停止

25 原因				
主原因	腐食疲労等劣化	着火原因	番号（　　）	
関連原因				
発生原因の状況： 給油取扱所の給油ホースの経年劣化により、ひび割れ部分から軽油が漏えいしたもの				
主原因の詳細				
第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層	
疲労・劣化	素材等の劣化	長期使用による素材等の劣化（腐食の発生や疲労環境下にはないが、長期間の使用による素材等の劣化）		
関連原因の詳細				

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
流出した軽油は、給油空地、側溝、油水分離装置等の給油取扱所内に収まっている。

施設等の被害状況：
懸垂式固定給油設備の軽油用給油ホース1本ひび割れ

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	0台 0隻 0機 0人	自衛	0台 0隻 0機 0人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	0台 0隻 0機 0人	その他	0台 0隻 0機 0人

物質の被害状況：
第4類第2石油類(非水溶性) 軽油2L漏えい

損害額 1万円未満、1万円以上（　　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　　）

自衛防災・消防組織等　番号（　　）
懸垂式固定給油設備の直下にオイルパンを置き、ホースのひび割れ部分から落下する軽油の拡散防止措置を行い、パーライトにて、漏えいした軽油の吸着処理を行い、全量回収する。またコーンと警戒テープで施設を自主的の使用禁止処分とし、電源オフの上分電盤ボックスを施錠して管理している。

31 防災活動上の問題点

32 行政措置			
施設名	給油取扱所		
使用停止	年 月 日	年 月 日	
改善命令等	年 月 日	年 月 日	
停止解除	年 月 日	年 月 日	
関係条項			
その他	消防法第10条第4項の技術上の基準に適合させること		
	年 月 日 1．文書 2．口頭	年 月 日 1．文書 2．口頭	

33 定期点検等	消防法	その他
定期・自主点検	平成 31 年 1 月 9 日	年 月 日
気密試験等	平成 31 年 1 月 15 日	年 月 日
保安検査	年 月 日	年 月 日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・無
内容：

35 今後の対策
設備の更新

36 所見
設置後20年（完成検査が平成11年1月13日）経過しているので、設備の更新が必要である。

令和元年

1 事故名	船舶給油取扱所におけるローディングアームからの作動油流出
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	月　日　時　分　推定・確定
4 発見	10月　10日　16時　10分
5 覚知	10月　10日　17時　08分
6 鎮圧応急処置完了	10月　10日　16時　20分
7 鎮火・処理完了	10月　10日　19時　40分
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　⑦．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：曇　風向：東北東　風速：7m/s　気温：25℃　湿度：77%

10 発生事業所

種別：①特別防災区域内　2特別防災区域外
（レイアウト、第１種、第２種、その他）
業態：電気・ガス・熱供給・水道業　番号（3411）
ガス業 ガス業 ガス製造工場

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：堺泉北臨海地区

12 施設装置

名称：海上入出荷施設　番号（1401）
能力：LNG10,500㎥/h、重油500ｔ/h

13 機器等

温度圧力：
名称：ローディングアーム　番号（604）
規模：直径400㎜、高さ15m

14 発生箇所

名称：管継手（ダクトを含む）　番号（201）
材質：ステンレス

15 発生時

運転状況：停止中　番号（5）
作業状況：点検中　番号（5）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所　施設別：給油取扱所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第3石油類(非水溶性液体)	重油	2,800,000L	1,400倍
第4類第4石油類	作動油	500L	0.08倍

倍数の合計：1,400.08倍

設置の完成：平成 6年 4月 18日
直近の完成：平成 6年 4月 18日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第4石油類　名称：作動油(18.5L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	1．有　②．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
当該施設の保安監督者が定期自主点検を実施している際に、ローディングアームの油圧セレクターユニット下部の油受けパンに油の滲みを発見したもの。ユニット内の油圧ホースネジ継ぎ手部分を増し締めすると、流出は停止した。その後、油受けパン及び接続されている油分離槽内の油回収及び清掃作業を実施する。

24 緊急処置の状況　有　番号（　　）　無

25 原因				
主原因	施工不良	着火原因	番号（　　）	
関連原因	維持管理不十分			

発生原因の状況：
漏えい箇所はネジ継手部であり、油圧ホースを加圧した際に生じる脈動による緩みが原因で流出したもの。当該箇所は狭小部であり、点検時にトルクレンチで確認を行うことができず、手締めのみ実施していた。そのため、前回点検時に適切に締められていなかったと推定される。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
施工不良	施工	ボルトの締め付けの問題（締め付け不良、過度の締め付け等）	

関連原因の詳細

設備	監理・保守	点検・整備	整備内容が不適切

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
油受けパン及び接続されている油分離槽に流出した。流出範囲は施設内に収まっている。

施設等の被害状況：
なし

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	0台 0隻 0機 0人	自衛	0台 0隻 0機 0人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	0台 0隻 0機 0人	その他	0台 0隻 0機 0人

物質の被害状況：
第4類第4石油類作動油　約18.5L流出

損害額 1万円未満、1万円以上（　　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　　）

自衛防災・消防組織等　番号（　4、5　）
ネジ継手部を増し締めし、油受けパン及び油分離槽の油を回収した。

31 防災活動上の問題点
流出発見から通報まで約1時間程度かかっており、適切な通報が行われなかった。異常現象に該当しないと判断したためであるが、異常現象に該当するか疑わしい場合はただちに119番通報するように指導を行った。

32 行政措置			33 定期点検等	消防法	その他
施設名					
使用停止	年 月 日	年 月 日	定期・自主点検	令和 元 年 9 月 27 日	年 月 日
改善命令等	年 月 日	年 月 日	気密試験等	年 月 日	年 月 日
停止解除	年 月 日	年 月 日	保安検査	年 月 日	年 月 日
関係条項			34 当該施設に係る法令違反の有無	有・無 内容：	
その他					
	年 月 日 1．文書 2．口頭	年 月 日 1．文書 2．口頭			

35 今後の対策	・RT及びトルクチェックを行い、加圧試験を実施 ・当該箇所及び類似箇所を増し締め及び合いマークを施工 ・当該箇所及び類似箇所のトルク管理のマニュアル化及び点検項目の見直し
36 所見	当該事故は、ネジ継手部の点検時に手締めによる増し締めを実施するのみであったため、加圧した際に緩みが原因で流出に至ったもの。よって、ネジ継手部の締め度合を可視化できるように、合いマークを施工して、ネジ継手部の管理についてマニュアル化するように指導した。今後、管内の他の事業所に対しても指導を行い、同種事故の防止に努める必要がある。

令和元年

1 事故名	屋外セルフ給油取扱所における固定注油設備のノズル接合部からの流出事故
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	12月　28日　23時　15分　推定・確定
4 発見	12月　28日　23時　15分
5 覚知	12月　28日　23時　33分
6 鎮圧応急処置完了	12月　28日　23時　20分
7 鎮火・処理完了	12月　28日　23時　20分
8 覚知別	①．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：晴　風向：北北東　風速：1.2m/s　気温：7℃　湿度：68%

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：卸売・小売業 その他の小売業 番号（6031）
燃料小売業 ガソリンスタンド

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：その他【分類なし】　番号（9999）
能力：48KL×1基　28KL×1基　2KL×1基

13 機器等

温度圧力：
名称：固定給油（注油）設備　番号（911）
規模：高さ：1,490㎜　幅：914㎜
奥行：530㎜　ホースの長さ：3,000㎜

14 発生箇所

名称：給油（注油）ノズル　番号（909）
材質：特殊合金

15 発生時

運転状況：その他　番号（99）
作業状況：　番号（　　）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所　施設別：給油取扱所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第1石油類(非水溶性液体)	ｶﾞｿﾘﾝ	48,000L	240倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	軽油、灯油	28,000L	28倍
第4類第3石油類(非水溶性液体)	その他の第3石油類	2,000L	1倍
第4類第4石油類	潤滑油	1,500L	0.25倍

倍数の合計：269.25倍

設置の完成：昭和 37年　2月　23日
直近の完成：平成 29年　6月　30日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第2石油類（非水溶性液体）　名称：灯油(1L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
給油取扱所において、顧客が固定注油設備より注油をした際に、ノズルとホースとの接合部より灯油が流出し、衣類に付着したもの。

24 緊急処置の状況　有　番号（　　）　無

25 原因				
主原因	腐食疲労等劣化	着火原因	番号（　　）	
関連原因				
発生原因の状況：	ノズルとホースの接合部のパッキンが経年劣化していたことによる流出			
主原因の詳細				
第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層	
疲労・劣化	素材等の劣化	長期使用による素材等の摩耗（腐食の発生や疲労環境下にはないが、長期間の使用による素材等の摩耗）		
関連原因の詳細				

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
流出した灯油が顧客の衣類に付着

施設等の被害状況：
固定注油設備のノズル交換

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	2台 0隻 0機 6人	自衛	0台 0隻 0機 0人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	0台 0隻 0機 0人	その他	0台 0隻 0機 0人

物質の被害状況：
第4類第2石油類（非水溶性）約1L流出

損害額　1万円未満、1万円以上（　3　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
消防隊到着時には従業員により流出した灯油は拭き取られて除去されており、顧客においても救急搬送の必要はないものと判断したため待命したもの。

自衛防災・消防組織等　番号（　　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置				33 定期点検等	消防法	その他
施設名	給油取扱所					
使用停止	令和 元年 12月 29日	年 月 日		定期・自主点検	令和 元年 11月 30日	年 月 日
改善命令等	年 月 日	年 月 日		気密試験等	平成 31年 4月 9日	年 月 日
停止解除	令和 元年 12月 30日	年 月 日		保安検査	年 月 日	年 月 日
関係条項	法第12条の3第1項			34 当該施設に係る法令違反の有無	有・無 内容：	
その他						
	年 月 日 1．文書 ②．口頭	年 月 日 1．文書 2．口頭				

35 今後の対策	固定注油設備の製作業者に対し、今回流出のあった固定注油設備と製作年が近い設備に対して同類の事故を防ぐために調査するよう依頼する。
36 所見	定期点検や保守点検でも中々目視確認では磨耗による劣化を確認することは困難であるため、製作業者推奨の交換年数を著しく超過しない範囲で交換を考慮していく必要があると思慮する。

令和元年

1 事故名	給油取扱所において給油中、車両を誤発進させ固定給油設備の給油ノズルが脱落したことによる軽油の流出
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	8月　16日　15時　10分　推定・確定
4 発見	8月　16日　15時　10分
5 覚知	8月　16日　15時　29分
6 鎮圧応急処置完了	8月　16日　17時　50分
7 鎮火・処理完了	8月　16日　17時　50分
8 覚知別	①．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：曇　風向：南　風速：5.5m/s　気温：32.8℃　湿度：33.6%

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：卸売・小売業 その他の小売業 番号（6031）
燃料小売業 ガソリンスタンド

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：その他【分類なし】　番号（9999）
能力：給油取扱所（軽油10KL×1基）

13 機器等　温度圧力：

名称：固定給油（注油）設備　番号（911）
規模：1ポンプ、1ホース

14 発生箇所

名称：給油（注油）ノズル　番号（909）
材質：アルミニウム

15 発生時

運転状況：給油中　番号（8）
作業状況：運転操作中　番号（1）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所　施設別：給油取扱所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第1石油類(非水溶性液体)	ﾊｲｵｸｶﾞｿﾘﾝ	10,000L	50倍
第4類第1石油類(非水溶性液体)	ﾚｷﾞｭﾗｰｶﾞｿﾘﾝ	20,000L	100倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	灯油	10,000L	10倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	軽油	20,000L	20倍
第4類第4石油類	ｵｲﾙ	1,800L	0.3倍

倍数の合計：180.3倍

設置の完成：平成 2年 12月 12日
直近の完成：平成 30年 7月 25日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第2石油類（非水溶性液体）　名称：軽油(2L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル有

23 事故の概要：
給油所の従業員が固定給油設備から自動車へ軽油を給油中、車両の運転手が給油が完了したと思い込み、給油口に給油ノズルを挿入したままの状態（満量停止状態）で車両を発進させたため、固定給油設備が転倒。その衝撃で給油ノズルが給油ホースから脱落し、給油ホース内等の残油約2Lが給油所内に漏えい。なお、応急措置として固定給油設備の撤去（接続配管、配線処理等含む）、撤去後のアイランド内への可燃性蒸気流入滞留措置及び流出した油の洗浄回収を実施した。

24 緊急処置の状況　有　番号（1）　無
装置の緊急停止

25 原因				
主原因	破損	着火原因	番号（　　）	
関連原因				
発生原因の状況：	自動車への給油中、車両運転手が給油が完了していると思い込んで誤発進し、固定給油設備の給油ノズルが脱落したもの。			
主原因の詳細				
第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層	
破損	定常運転時	車両等の接触		
関連原因の詳細				

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
軽油約2Lが固定給油設備から流出し、油分離槽に滞留した。

施設等の被害状況：
固定給油設備1基を破損。

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	2台 0隻 0機 4人	自衛	0台 0隻 0機 0人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	2台 0隻 0機 3人	その他	0台 0隻 0機 0人

物質の被害状況：
第4類第2石油類（非水溶性）軽油約2L流出。

損害額　1万円未満、[1万円以上]（　150　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
調査活動

自衛防災・消防組織等　番号（　4、5　）
・固定給油設備に接続されている吸上げ管の離脱及びプラグ止め。
・固定給油設備の撤去及びアイランド下部の配線端末処理。
・アイランド内への可燃性蒸気流入及び滞留防止措置。（アイランド上部鉄板張り及び防炎シート設置）
・漏えいした油の洗浄及び回収。（給油取扱所地盤面及び油分離槽内）

31 防災活動上の問題点
事故発生後、本社への通報・応急対応相談及び警察への通報等により、消防機関への通報に時間を要した。

32 行政措置			
施設名	給油取扱所		
使用停止	令和 元年 8月 16日	年 月 日	
改善命令等	年 月 日	年 月 日	
停止解除	令和 元年 8月 16日	年 月 日	
関係条項	法第12条の3第1項		
その他			
	年 月 日	年 月 日	
	1．文書 ②．口頭	1．文書 2．口頭	

33 定期点検等	消防法	その他
定期・自主点検	平成 30 年 10 月 26 日	年 月 日
気密試験等	平成 28 年 11 月 6 日	年 月 日
保安検査	年 月 日	年 月 日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・[無]
内容：

35 今後の対策
事故発生時の対応の見直し。

36 所見
給油中の監視業務を徹底し、事故発生時は早急に消防機関へ通報するよう指導する。

令和元年

1 事故名	給油取扱所（自家用給油）の軽油が通気管から流出した事故		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	9月　18日　21時　43分　推定・確定	4 発見	9月　19日　11時　30分
5 覚知	9月　19日　14時　30分	6 鎮圧 応急処置完了	9月　19日　14時　30分
7 鎮火・処理完了	9月　19日　17時　00分		
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　⑥．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）		
9 気象状況	天気：晴　風向：北北東　風速：2m/s　気温：22.5℃　湿度：72.5%		

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：運輸業 道路貨物運送業 一般貨物自動車運送業 一般貨物自動車運送業（特別積合せ貨物運送業を除く）　番号（4411）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：その他【分類なし】　番号（9999）
能力：給油取扱所の地下貯蔵タンク10,000L

13 機器等

温度圧力：
名称：その他の電源、計測機器　番号（799）
規模：フロートスイッチ機能　下限3KL、上限8KL、上上限9KL

14 発生箇所

名称：通気管　番号（304）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：定常運転中　番号（1）
作業状況：　番号（　　）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所　施設別：給油取扱所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第2石油類(非水溶性液体)	軽油	10,000L	10倍

倍数の合計：10倍

設置の完成：昭和 59年　6月　12日
直近の完成：平成 21年　5月　21日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第2石油類（非水溶性液体）　名称：軽油(14,500L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無 ③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無 3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有 2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
給油取扱所の隣接に容量50,000Lの地下タンク貯蔵所を有しており、給油取扱所の専用タンクの軽油の残存量が3,000Lを下回ると自動でポンプより移送され、8,000Lに達すると自動で停止する仕組みの施設である。令和元年9月19日（木）8時30頃、地下タンク貯蔵所及び給油取扱所の残液確認を液面計で行ったところ、地下タンク貯蔵所の残液が2,250Lであることに気づき、前日始業時の残液26,250Lからの減少が異常であるため、点検業者に連絡を取り確認作業を行ったところ、地下タンク貯蔵所の圧送ポンプが稼働状態になっており、同日11時30分頃給油取扱所の通気管から軽油が漏えいしていることが発覚したもの。漏えいした量を確認したところ、通気管から約14,500L（推定）が漏えいし、油分離槽内には、196.75Lの軽油が確認でき、残りの約14,303.25L（推定）ついては確認できず敷地外（下水道）へ流出した。

24 緊急処置の状況　有　番号（　　）　無

25 原因				
主原因	故障	着火原因	番号（　　）	
関連原因				
発生原因の状況：	給油取扱所の地下貯蔵タンクに設置されたフロートスイッチ配線の断線により、通常であれば8,000Lでポンプ停止の信号を送るところであるが、ポンプが停止せず、地下タンク貯蔵所の軽油を給油取扱所の地下貯蔵タンクに圧送し続けたため、通気管より流出した。			
主原因の詳細				
第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層	
故障	機能	機器の機能の停止		
関連原因の詳細				

26 被害の状況　1．設備機器内　2．施設装置建屋内　3．隣接施設へ拡大　④．事業所外へ　5．他の施設から　6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
通気管から約14,500L（推定）が漏えいし、油分離槽内には、196.75Lの軽油が確認でき、残りの約14,303.25L（推定）については確認できず敷地外（下水道）へ流出した。

施設等の被害状況：
無し。

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	2台　0隻　0機　8人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	0台　0隻　0機　0人	その他	0台　0隻　0機　0人

物質の被害状況：
第4類第2石油類（非水溶性）軽油　約14,500L（推定）流出。

損害額　1万円未満、[1万円以上]（　171　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
現場調査

自衛防災・消防組織等　番号（　5　）

31 防災活動上の問題点
速やかな通報がなされなかった。

32 行政措置				33 定期点検等	消防法	その他
施設名	給油取扱所					
使用停止	令和 元年 9月 19日	年　月　日		定期・自主点検	平成 30年 11月 14日	年　月　日
改善命令等	年　月　日	年　月　日		気密試験等	平成 30年 10月 14日	年　月　日
停止解除	年　月　日	年　月　日		保安検査	年　月　日	年　月　日
関係条項	消防法第12条の3第1項			34 当該施設に係る法令違反の有無	有・[無]	
その他					内容：	
	年　月　日	年　月　日				
	1．文書　2．口頭	1．文書　2．口頭				

35 今後の対策
・10KLタンクのフロートスイッチからポンプの制御盤までの断線箇所を改修し、電流の流れをテスターにて確認。また、断線箇所改修後、上限でのポンプ停止の動作確認を実施。
・ポンプの作動時間を一定の時間を過ぎると強制停止させるように強制停止盤を別系統で設置。
・既存の配線を新たに敷きなおす。また、断線した共通配線を1本から2本に変更し、断線した場合に備える。
・上上限を知らせる警告灯及び警告音を従業員の待機している場所に追加する。また、ポンプが作動していることを示す青ランプを追加する。
・改修工事中は、暫定的に下限の機能を停止させ、手動にてポンプを作動させ上限で止まっているか確認を行い運用する。

36 所見
施設のハード面及びソフト面の見直しが必要である。また、早期通報が行われるように法令遵守の徹底、社員の再教育を行う必要がある。

令和元年

1 事故名	運送会社の自家用給油取扱所において誤った給油方法により給油空地外へ軽油が流出した事故
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	1月　31日　19時　00分　推定・確定
4 発見	2月　1日　8時　50分
5 覚知	2月　1日　9時　56分
6 鎮圧応急処置完了	2月　1日　11時　08分
7 鎮火・処理完了	2月　1日　15時　00分
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　⑦．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：晴　風向：北　風速：3m/s　気温：4℃　湿度：60%

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：運輸業 道路貨物運送業 一般貨物自動車運送業 一般貨物自動車運送業（特別積合せ貨物運送業を除く）　番号（4411）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：その他【分類なし】　番号（9999）
能力：自家用給油取扱所　タンク容量20,000L

13 機器等

温度圧力：
名称：固定給油（注油）設備　番号（911）
規模：縦：1,830㎜　横：1,053㎜　幅：780㎜

14 発生箇所

名称：給油（注油）ノズル　番号（909）
材質：アルミニウム

15 発生時

運転状況：給油中　番号（8）
作業状況：運転操作中　番号（1）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所　施設別：給油取扱所
類・品名・名称・数量・倍数：

類・品名	名称	数量	倍数
第4類第2石油類(非水溶性液体)	軽油	20,000L	20倍

倍数の合計：20倍

設置の完成：平成8年12月5日
直近の完成：平成8年12月5日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第2石油類（非水溶性液体）　名称：軽油(180L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	1．有　②．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
自家用給油取扱所において従業員（危険物取扱者免状なし）が会社の運搬車両に給油中（給油口に2本の給油ノズルを差し込み給油）その場を離れ、戻ってくると給油ノズルのオートストップが作動せず車両の燃料タンクから約180Lの軽油があふれているのを発見する。その後、給油空地内にこぼれた軽油を水道水で流したところ油分離装置へ流れる排水溝の一部に土砂が堆積しており、軽油の一部が給油空地外に流れ付近の側溝及び河川に流出する。翌日早朝、河川に油膜が浮いているのを住民が発見し保健所へ連絡。保健所職員が調査し事故が発覚する。その後、側溝及び河川に吸着マットを設置する。

24 緊急処置の状況　有　番号（　　）　無

25 原因				
主原因	監視不十分	着火原因	番号（　　）	
関連原因	維持管理不十分			

発生原因の状況：
有資格者（危険物取扱者）の立ち会いがないまま給油行為を行い、また、その場を離れたこと。燃料タンクの給油口に給油ノズルを2本差し込み給油する誤った使用方法を行っていたこと。定期的に排水溝の清掃を怠り、土砂の堆積に気付かず水道水で流したため全ての危険物が油分離装置へ流れなかったこと。危険物が流出したことに重大性を感じていなかったこと。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
管理	監督	監視	監視が実施されない/不足
人	本人の知識・能力	知識	知識不足
設備	監理・保守	点検・整備	点検していない/不足

関連原因の詳細

設備	監理・保守	点検・整備	点検していない/不足

26 被害の状況　1．設備機器内　2．施設装置建屋内　3．隣接施設へ拡大　④．事業所外へ　5．他の施設から　6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
危険物（軽油）が施設横の側溝を流れ河川に流れ込み約300m下流の関まで油膜が確認される。

施設等の被害状況：
特になし。

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	2台　0隻　0機　4人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	3台　0隻　0機　5人	その他	0台　0隻　0機　0人

物質の被害状況：
軽油（流出量：約180L）

損害額　1万円未満、[1万円以上]（　2　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）

自衛防災・消防組織等　番号（　　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置				33 定期点検等	消防法	その他
施設名	自家用給油取扱所					
使用停止	年　月　日	年　月　日		定期・自主点検	平成 30 年 10 月 26 日	年　月　日
改善命令等	年　月　日	年　月　日		気密試験等	年　月　日	年　月　日
停止解除	年　月　日	年　月　日		保安検査	年　月　日	年　月　日
関係条項						
その他	改修指示					
	平成 31 年　2 月 12 日	年　月　日				
	①．文書　2．口頭	1．文書　2．口頭				

34 当該施設に係る法令違反の有無：[有]・無

内容：
消防法第13条第3項：製造所等における危険物取扱者以外の者の危険物の取扱い　消防法第14条の3の2：定期点検記録の作成及び保存

35 今後の対策
危険物取扱者の立会いの徹底。従業員への周知。定期的な自主点検、排水溝の清掃の実施。

36 所見
定期的に抜き打ちで立入検査を実施し、施設の管理状況、危険物取扱者の給油または立会いのもと給油が行われているか確認する。所有者からは週1回排水溝の清掃、従業員に危険物取扱者免状を取得させるとの回答を得る。

令和元年

1 事故名	鉄道給油取扱所における、配管の圧力計取付け部分からの軽油の流出
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	月　日　時　分　推定・確定
4 発見	12月　19日　7時　55分
5 覚知	12月　19日　9時　52分
6 鎮圧応急処置完了	12月　19日　10時　30分
7 鎮火・処理完了	12月　19日　11時　30分
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　⑦．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：曇　風向：東南東　風速：1m/s　気温：6.5℃　湿度：91%

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：運輸業 鉄道業 鉄道業 普通鉄道業　番号（4211）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：その他【分類なし】　番号（9999）
能力：給油取扱所　数量：軽油12,000L

13 機器等

温度圧力：0.4Mpa
名称：配管（送油、注入管等）　番号（606）
規模：圧力計と配管のねじ接続部（10A）

14 発生箇所

名称：指示計器　番号（307）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：その他　番号（99）
作業状況：その他　番号（99）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所　施設別：給油取扱所
類・品名・名称・数量・倍数：

類・品名	名称	数量	倍数
第4類第2石油類(非水溶性液体)	軽油	12,000L	12倍

倍数の合計：12倍

設置の完成：平成 3年 2月 28日
直近の完成：平成 3年 2月 28日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、[液相]、気相）（常圧、[加圧]）
（低温、[常温]〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第2石油類（非水溶性液体）　名称：軽油(5,970L)

18 取扱者の概要

経験年数1年

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル有

23 事故の概要：
給油取扱所の給油ポンプスイッチを前日9時ごろの作業終了後に切り忘れていたことにより、配管内の圧力が上昇。経年劣化していた圧力計取付部に負荷がかかったことにより軽油5,970Lが敷地内に流出した。発見後ポンプを停止する。なお、ポンプ吐出圧力は0.4MPa。安全弁の作動圧は0.5MPaで安全弁の作動にあっては不明。

24 緊急処置の状況　[有]　番号（1）　無
装置の緊急停止

25 原因				
主原因	操作未実施	着火原因	番号（　　）	
関連原因	維持管理不十分、腐食疲労等劣化			
発生原因の状況：	給油配管の圧力計取付部が経年劣化していたところ、給油ポンプのスイッチの切り忘れにより配管内の圧力が上昇し当該箇所より軽油が流出したもの。			
主原因の詳細				
第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層	
人	本人の意識	思慮	思い込み	
関連原因の詳細				
設備	監理・保守	点検・整備	点検していない/不足	
疲労・劣化	素材等の劣化	長期使用による素材等の劣化（腐食の発生や疲労環境下にはないが、長期間の使用による素材等の劣化）		

26 被害の状況　1．設備機器内 2．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 ④．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
軽油5,970Lが漏えいし、その一部が敷地外に流出。敷地境界線に沿って流れる幅約90cmの側溝に、北へ40m、南に5mに渡り流出した。

施設等の被害状況：
圧力計取付部からの漏えいであり、破損等なし。

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	0台 0隻 0機 0人	自衛	0台 0隻 0機 0人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	0台 0隻 0機 0人	その他	0台 0隻 0機 0人

物質の被害状況：
第4類第2石油類（非水溶性）軽油5,970L流出

損害額　1万円未満、[1万円以上]（　300　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
事業所に対して現場での漏えい防止措置の指示

自衛防災・消防組織等　番号（　3、4、5　）

31 防災活動上の問題点
消防機関への通報及び関係機関への情報提供については、覚知から相当の時間を要した。漏えいした軽油の一部が流出した側溝が、軌道敷地内のため進入制限があり目視による確認が困難であった。

32 行政措置	施設名	給油取扱所	地下タンク貯蔵所
	使用停止	年 月 日	年 月 日
	改善命令等	年 月 日	年 月 日
	停止解除	年 月 日	年 月 日
	関係条項		
	その他	土壌の改良等が終わるまで使用しない旨を指示 令和 元年 12月 19日 1．文書 ②．口頭	土壌の改良等が終わるまで使用しない旨を指示 令和 元年 12月 19日 1．文書 ②．口頭

33 定期点検等	消防法	その他
定期・自主点検	年 月 日	平成 31年 3月 2日
気密試験等	年 月 日	年 月 日
保安検査	年 月 日	年 月 日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・[無]
内容：

35 今後の対策
従業員への手順確認の実施、計器等の点検の実施

36 所見
事故発見から覚知まで相当な時間を要していたことから、当該事業所に対し、速やかに通報するよう指導した。また、従業員への教育及び施設の老朽化への対策を講ずるように指導した。施設の老朽化対策に関しては、他事業所に対しても指導を行い、同様の事故の防止に努める必要がある。

令和元年

1 事故名	ミニローリーに灯油を注油中に流出		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	3月　18日　9時　15分　推定・確定	4 発見	3月　18日　9時　25分
5 覚知	3月　18日　11時　30分	6 鎮圧 応急処置完了	3月　18日　11時　55分
7 鎮火・処理完了	3月　18日　12時　10分		
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　⑦．一般加入　8．その他（　　）		
9 気象状況	天気：晴　風向：西北西　風速：1m/s　気温：2℃　湿度：95%		

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：卸売・小売業 その他の小売業 番号（6031）
燃料小売業 ガソリンスタンド

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：その他【分類なし】　番号（9999）
能力：30KLタンク×1基、597L簡易タンク1基

13 機器等

温度圧力：
名称：固定給油（注油）設備　番号（911）
規模：幅800㎜、高さ2,155㎜、奥行き420㎜

14 発生箇所

名称：給油（注油）ノズル　番号（909）
材質：ステンレス

15 発生時

運転状況：定常運転中　番号（1）
作業状況：充填中　番号（12）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所　施設別：給油取扱所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第1石油類(非水溶性液体)	ｶﾞｿﾘﾝ	10,597L	52.99倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	軽油	10,000L	10倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	灯油	10,000L	10倍

倍数の合計：72.99倍
設置の完成：平成14年　4月　4日
直近の完成：　年　月　日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第2石油類（非水溶性液体）　名称：灯油(150L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無 ③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無 3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有 2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
従業員が固定注油設備からミニローリーに灯油を充填中、接客のため充填状態のままその場を離れ事務所に入った。接客後、事務所から出ると、充填状態のままオーバーフローしていた。直ちに停止したが、給油所敷地内及び、付近の側溝に約150L流出した。急いで、吸着マット、油吸着剤、中和剤を使い緊急措置を行い、その後消防署に通報した。流出した原因はノズルのオートストップ機能が効かなかったものと思われる。

24 緊急処置の状況　有　番号（10）　無
その他

25 原因				
主原因	監視不十分	着火原因	番号（　　）	
関連原因				
発生原因の状況： ミニローリーに注油中、その場を離れたため流出した。				
主原因の詳細				
第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層	
人	本人の意識	思慮	不注意	
関連原因の詳細				

26 被害の状況　1．設備機器内　2．施設装置建屋内　3．隣接施設へ拡大　④．事業所外へ　5．他の施設から　6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
固定注油設備からミニローリーに灯油を充填中、施設外の側溝に約150L流出した。流出範囲は敷地境界線より100m程度で収まっている。

施設等の被害状況：
なし

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	1台　0隻　0機　2人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	1台　0隻　0機　2人	その他	0台　0隻　0機　0人

物質の被害状況：
第4類 指定数量:1,000 第2石油類（非水溶性）灯油150L流出

損害額　1万円未満、[1万円以上]（　1　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　5　）
吸着マット、油吸着剤で回収を行った。

自衛防災・消防組織等　番号（　　）

31 防災活動上の問題点
発生から消防機関への通報まで時間を要している。

32 行政措置			
施設名			
使用停止	年　月　日	年　月　日	
改善命令等	年　月　日	年　月　日	
停止解除	年　月　日	年　月　日	
関係条項			
その他			
	年　月　日 1．文書　2．口頭	年　月　日 1．文書　2．口頭	

33 定期点検等	消防法	その他
定期・自主点検	年　月　日	年　月　日
気密試験等	年　月　日	年　月　日
保安検査	年　月　日	年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無　[有]・無
内容：
法第13条第1項　危険物保安監督業務不履行、法第13条の23　危険物取扱者保安講習未受講に伴い、減点を行っている。

35 今後の対策	従業員の安全教育の実施。保安講習受講の徹底。
36 所見	今後の危険物に対する安全な貯蔵、取扱いを徹底してもらうよう指導した。

令和元年

1 事故名	給油取扱所で車両が固定給油設備に接触し、固定給油設備の一部が破損し、軽油が流出
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	1月　25日　14時　16分　推定・確定
4 発見	1月　25日　14時　16分
5 覚知	1月　25日　14時　20分
6 鎮圧 応急処置完了	1月　25日　14時　50分
7 鎮火・処理完了	1月　25日　14時　50分
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　⑦．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：曇　風向：南　風速：4m/s　気温：11℃　湿度：40%

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：卸売・小売業 その他の小売業 番号（6031）
燃料小売業 ガソリンスタンド

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：その他【分類なし】　番号（9999）
能力：第4類第2石油類(非水溶性)48,000L

13 機器等

温度圧力：
名称：固定給油（注油）設備　番号（911）
規模：幅920㎜、高さ1,800㎜、奥行640㎜

14 発生箇所

名称：給油管等　番号（907）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：定常運転中　番号（1）
作業状況：　番号（　）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所　施設別：給油取扱所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第1石油類(非水溶性液体)	ｶﾞｿﾘﾝ	38,000L	190倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	灯油	10,000L	10倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	軽油	48,000L	48倍
第4類第3石油類(非水溶性液体)	潤滑油	1,800L	0.9倍

倍数の合計：248.9倍
設置の完成：平成12年　12月　15日
直近の完成：平成13年　3月　20日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第2石油類（非水溶性液体）　名称：軽油(0.1L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
車両（牽引の貨物自動車）が、給油の為に給油取扱所へ進入するも、従業員が他客の対応中であったため、誘導無しで車両を後進させ計量機付近に付けようとしたところ、車両の荷台部分が固定給油設備に接触したもの。

24 緊急処置の状況　有　番号（1）　無
装置の緊急停止

25 原因				
主原因	破損	着火原因	番号（　　）	
関連原因				
発生原因の状況： 給油取扱所で給油の為に進入してきた車両（牽引貨物自動車）が従業員の誘導無しで、給油位置にバックで付けようとしたところ、荷台部分が固定給油設備に接触したもの。				
主原因の詳細				
第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層	
破損	定常運転時	車両等の接触		
関連原因の詳細				

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
給油取扱所で給油のために進入してきた車両が従業員の誘導無しでバックで付けようとしたところ、荷台部分が固定給油設備に接触したもので、固定給油設備から軽油が漏えいしたもの。

施設等の被害状況：
この接触事故により固定給油設備内のポンプの継ぎ目部分の配管に生じた亀裂箇所から軽油0.1L漏えいしたもの。

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	1台 0隻 0機 3人	自衛	0台 0隻 0機 0人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	0台 0隻 0機 0人	その他	0台 0隻 0機 0人

物質の被害状況：
第4類第2石油類（非水溶性）軽油0.1L

損害額　1万円未満、[1万円以上]（　100　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
事故原因調査及び情報収集

自衛防災・消防組織等　番号（　　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置				33 定期点検等	消防法	その他
施設名						
使用停止	年 月 日	年 月 日		定期・自主点検	平成 30 年 4 月 2 日	年 月 日
改善命令等	年 月 日	年 月 日		気密試験等	年 月 日	年 月 日
停止解除	年 月 日	年 月 日		保安検査	年 月 日	年 月 日
関係条項				34 当該施設に係る法令違反の有無	有・[無] 内容：	
その他						
	年 月 日 1．文書 2．口頭	年 月 日 1．文書 2．口頭				

35 今後の対策	
36 所見	

令和元年

1 事故名	懸垂式固定給油設備のノズル結合部からの漏油
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	4月　16日　9時　10分　推定・確定
4 発見	4月　16日　9時　10分
5 覚知	4月　16日　10時　30分
6 鎮圧 応急処置完了	4月　16日　12時　23分
7 鎮火・処理完了	4月　16日　12時　23分
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　⑦．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：晴　風向：東北東　風速：　気温：　湿度：

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：卸売・小売業 その他の小売業 番号（6031）
燃料小売業 ガソリンスタンド

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：その他【分類なし】　番号（9999）
能力：給油取扱所（タンク容量10KL×1基、9.5KL×3基、2.0KL×1基）

13 機器等

温度圧力：0.3Mpa
名称：固定給油（注油）設備　番号（911）
規模：ガソリンノズルホース1本

14 発生箇所

名称：給油（注油）ノズル　番号（909）
材質：特殊合金

15 発生時

運転状況：定常運転中　番号（1）
作業状況：その他　番号（99）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所　施設別：給油取扱所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第1石油類(非水溶性液体)	ｶﾞｿﾘﾝ	22,350L	111.75倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	軽油	6,650L	6.65倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	灯油	9,500L	9.5倍
第4類第3石油類(非水溶性液体)	重油	3,000L	1.5倍
第4類第4石油類	廃油	1,200L	0.2倍

倍数の合計：129.6倍

設置の完成：昭和 38年　2月　6日
直近の完成：平成 21年　5月　13日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第1石油類（非水溶性液体）　名称：ｶﾞｿﾘﾝ(3L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
従業員が、営業中に懸垂式固定給油設備のノズルの結合部からガソリンが漏えいしているのに気付いた。当該固定給油設備の使用を停止し、下ろしたノズルをペール缶内に入れ、広範囲へのガソリン漏えいを防止する。
なお、缶内に3L程度漏えいした。

24 緊急処置の状況　有　番号（1、10）　無
装置の緊急停止、その他

25 原因				
主原因	維持管理不十分	着火原因	番号（　　）	
関連原因				
発生原因の状況： ホースとノズルの結合部の緩み。				
主原因の詳細				
第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層	
設備	監理・保守	点検・整備	整備していない	
関連原因の詳細				

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
無し。

施設等の被害状況：
無し。

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	0台 0隻 0機 4人	自衛	0台 0隻 0機 0人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	0台 0隻 0機 0人	その他	0台 0隻 0機 0人

物質の被害状況：
危険物第4類第1石油類（非水溶性液体）ガソリンの漏えい3L（ペール缶内）

損害額 1万円未満、1万円以上（　　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　8　）

自衛防災・消防組織等　番号（　　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置				33 定期点検等	消防法	その他
施設名	給油取扱所					
使用停止	年 月 日	年 月 日		定期・自主点検	年 月 日	年 月 日
改善命令等	平成 31 年 4 月 16 日	年 月 日		気密試験等	年 月 日	年 月 日
停止解除	年 月 日	年 月 日		保安検査	年 月 日	年 月 日
関係条項	消防法第12条第2項			34 当該施設に係る法令違反の有無	有・無 内容：	
その他						
	年 月 日 ①．文書 2．口頭	年 月 日 1．文書 2．口頭				

35 今後の対策	原因究明、再発防止策の検討、各設備等の点検等
36 所見	

令和元年

1 事故名	給油取扱所の固定給油設備に乗用車が衝突し破損してガソリンが流出した事故
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	7月　1日　9時　50分　推定・確定
4 発見	7月　1日　9時　50分
5 覚知	7月　1日　9時　56分
6 鎮圧 応急処置完了	7月　1日　10時　20分
7 鎮火・処理完了	7月　1日　10時　20分
8 覚知別	①．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：曇　風向：南南西　風速：0.7m/s　気温：　湿度：82.5%

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：卸売・小売業 その他の小売業 番号（6031）
燃料小売業 ガソリンスタンド

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：その他【分類なし】　番号（9999）
能力：給油取扱所　ガソリン　12,475Lタンク

13 機器等

温度圧力：
名称：固定給油（注油）設備　番号（911）
規模：高さ1,300㎜、幅748㎜、奥行き464㎜

14 発生箇所

名称：その他の機器等本体　番号（199）
材質：その他

15 発生時

運転状況：定常運転中　番号（1）
作業状況：　番号（　）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所　施設別：給油取扱所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第1石油類(非水溶性液体)	ｶﾞｿﾘﾝ	12,475L	62.38倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	灯油	16,220L	16.22倍
第4類第3石油類(非水溶性液体)	ｵｲﾙ	1,000L	0.5倍
第4類第4石油類	ｵｲﾙ	1,800L	0.3倍

倍数の合計：　79.4倍

設置の完成：昭和 41年　6月　25日
直近の完成：平成 26年　3月　18日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第1石油類（非水溶性液体）　名称：ｶﾞｿﾘﾝ(0.1L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
当該事業所で給油を済ませた軽自動車がアクセルとブレーキを踏み間違えたため急発進し軽トラックと衝突。軽トラックがそのまま固定給油設備に衝突したもの。負傷者は軽トラック運転手と従業員2名。固定給油設備からごくわずかなガソリンの漏れがあったため吸着マットにより応急処置。火災危険なし

24 緊急処置の状況　有　番号（1）　無
装置の緊急停止

25 原因				
主原因	破損	着火原因	番号（　　）	
関連原因				
発生原因の状況： 軽乗用車運転手の誤発進により軽トラックに衝突したため。				
主原因の詳細				
第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層	
破損	定常運転時	車両等の接触		
関連原因の詳細				

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	1	0	転倒等	従業員
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	1	0	衝突による負傷	

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
当該事業所の敷地内まで

施設等の被害状況：
固定給油設備の破損

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	1台 0隻 0機 3人	自衛	0台 0隻 0機 0人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	2台 0隻 0機 5人
その他の機関	0台 0隻 0機 0人	その他	0台 0隻 0機 0人

物質の被害状況：
ガソリンの微量の漏れ

損害額　1万円未満、1万円以上（　135　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　4　）
破損した固定注油設備の状況の確認をし吸着マットで残油処理をした。

自衛防災・消防組織等　番号（　　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置				33 定期点検等	消防法	その他
施設名						
使用停止	年 月 日	年 月 日		定期・自主点検	年 月 日	年 月 日
改善命令等	年 月 日	年 月 日		気密試験等	年 月 日	年 月 日
停止解除	年 月 日	年 月 日		保安検査	年 月 日	年 月 日
関係条項				34 当該施設に係る法令違反の有無	有・無 内容：	
その他						
	年 月 日 1．文書 2．口頭	年 月 日 1．文書 2．口頭				

35 今後の対策	なし
36 所見	なし

令和元年

1 事故名	船舶給油取扱所内の配管（屋外タンク貯蔵所からの送油管継手部分）の腐食による軽油の流出
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	月　日　時　分　推定・確定
4 発見	1月　11日　11時　15分
5 覚知	1月　13日　8時　55分
6 鎮圧 応急処置完了	1月　11日　16時　00分
7 鎮火・処理完了	1月　11日　17時　30分
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　⑥．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：曇　風向：南　風速：3m/s　気温：10.4℃　湿度：74.9%

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：漁業 漁業 海面漁業 まき網漁業　番号（312）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：その他【分類なし】　番号（9999）
能力：船舶給油取扱所、屋外タンク容量：50,000L

13 機器等

温度圧力：
名称：配管（送油、注入管等）　番号（606）
規模：外径65㎜、厚さ18㎜

14 発生箇所

名称：管継手（ダクトを含む）　番号（201）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：停止中　番号（5）
作業状況：　番号（　）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所　施設別：給油取扱所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第2石油類(非水溶性液体)	軽油	50,000L	50倍

倍数の合計：50倍
設置の完成：平成 7年 11月 1日
直近の完成：平成 28年 6月 25日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、[液相]、気相）（[常圧]、加圧）
（低温、[常温]〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第2石油類（非水溶性液体）　名称：軽油(300L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル有

23 事故の概要：
船舶給油取扱所において、建物内の附属配管（継手部分）の腐食により軽油が漏えいし、建物の扉の隙間から建物外部の護岸上に軽油が漏れ出したもの。建物内及び建物外部に漏れた軽油の量は、約300Lで、うち約40Lが海上に流出した。事故後、送油元である屋外タンク貯蔵所の送油配管元バルブを閉じ、吸着マットを使用して海上の軽油を回収し、オイルフェンスを使用しての応急措置を実施する。なお、この取扱所を最後に使用したのは、平成31年1月7日で、特に異常はなかった。

24 緊急処置の状況　[有]　番号（10）　無
その他

25 原因				
主原因	腐食疲労等劣化	着火原因	番号（　　）	
関連原因				

発生原因の状況：
護岸上に船舶給油取扱所が設置してあり、配管の経年疲労や海水による塩害を受け、継手部分と配管に隙間が生じ、軽油が漏えいしたもの。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
腐食	環境	塩分の影響	

関連原因の詳細

26 被害の状況　1．設備機器内　2．施設装置建屋内　3．隣接施設へ拡大　④．事業所外へ　5．他の施設から　6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
船舶給油取扱所から軽油300Lが漏えいし、うち約40Lが護岸上から海上に流出した。流出範囲は、敷地境界線から100mの範囲で収まっている。

施設等の被害状況：
屋外タンク貯蔵所から船舶給油所内に入った送油配管を立ち上げるために繋いだ継手部分の腐食。

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	2台　0隻　0機　5人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	1台　0隻　0機　2人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	0台　0隻　0機　0人	その他	0台　0隻　0機　0人

物質の被害状況：
第4類第2石油類（非水溶性）軽油　300L流出。

損害額　1万円未満、[1万円以上]（　200　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
現場確認及び事故の原因調査を実施。

自衛防災・消防組織等　番号（　4、7、6　）
船舶給油取扱所に送油している配管の元バルブを閉止し、海上の軽油を吸着マットで回収する。さらに、オイルフェンスの展張を実施。

31 防災活動上の問題点
船舶給油取扱所建物内に溜まった軽油及び海上に流出した軽油の回収作業におわれ、消防機関への通報を忘れていたこと。（消防機関への通報は、事故発生から2日後）

32 行政措置			
施設名	船舶給油取扱所		
使用停止	平成 31 年　1 月 13 日	年　月　日	
改善命令等	年　月　日	年　月　日	
停止解除	平成 31 年　2 月　6 日	年　月　日	
関係条項	法第12条の3第1項		
その他			
	年　月　日	年　月　日	
	1．文書　2．口頭	1．文書　2．口頭	

33 定期点検等	消防法	その他
定期・自主点検	年　月　日	平成 31 年　1 月　7 日
気密試験等	平成 29 年　9 月 19 日	年　月　日
保安検査	年　月　日	年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・[無]
内容：

35 今後の対策
日常点検を周知徹底し、災害発生時における事故対応の教育を実施。
管内における各支店の危険物施設の点検を実施。

36 所見
事業所に対し、自主点検を定期的に行い、施設の維持管理の徹底及び事後発生後の対応について指導するとともに、今後、管内の他の事業所に対しても指導を行い、類似の事故防止に努める必要がある。

令和元年

1 事故名	給油取扱所において給油中の車両を顧客が発進させたことによる危険物流出事故
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	7月　5日　16時　30分　推定・確定
4 発見	7月　5日　16時　30分
5 覚知	7月　5日　16時　35分
6 鎮圧 応急処置完了	7月　5日　19時　30分
7 鎮火・処理完了	7月　5日　19時　30分
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　⑦．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：晴　風向：　風速：　気温：　湿度：

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：卸売・小売業 その他の小売業 番号（6031）
燃料小売業 ガソリンスタンド

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：その他【分類なし】　番号（9999）
能力：給油取扱所　10KLタンク×4基

13 機器等

温度圧力：
名称：固定給油（注油）設備　番号（911）
規模：固定給油設備1基

14 発生箇所

名称：給油管等　番号（907）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：給油中　番号（8）
作業状況：　番号（　　）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所　施設別：給油取扱所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第1石油類(非水溶性液体)	ｶﾞｿﾘﾝ	19,000L	95倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	灯油	9,500L	9.5倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	軽油	9,500L	9.5倍
第4類第3石油類(非水溶性液体)	潤滑油	1,000L	0.5倍
第4類第1石油類(非水溶性液体)	混合燃料調合器	90L	0.45倍
第4類第1石油類(非水溶性液体)	混合燃料調合器	95L	0.48倍

倍数の合計：　115.43倍

設置の完成：昭和 48年　6月　6日
直近の完成：令和 元年　6月　27日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第1石油類（非水溶性液体）　名称：ｶﾞｿﾘﾝ(1L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
固定給油設備を使用し自動車に給油中、ノズルを差したまま自動車を発進させたため、給油ホースが引っ張られ、固定給油設備が破損転倒したことにより、固定給油設備内の危険物が流出したもの。

24 緊急処置の状況　有　番号（1）　無
装置の緊急停止

25 原因				
主原因	破損	着火原因	番号（　　）	
関連原因				
発生原因の状況： 固定給油設備を使用し自動車に給油中、利用者がノズルを差したまま自動車を発進させたことによる事故。				
主原因の詳細				
第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層	
破損	定常運転時	車両等の接触		
関連原因の詳細				

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
固定給油設備周辺

施設等の被害状況：
固定給油設備1基破損

物質の被害状況：
ガソリン1L流出

損害額　1万円未満、1万円以上（　60　万円）

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	1台 0隻 0機 2人	自衛	0台 0隻 0機 0人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	0台 0隻 0機 0人	その他	0台 0隻 0機 0人

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
調査活動を実施。

自衛防災・消防組織等　番号（　　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置			
施設名			
使用停止	年 月 日	年 月 日	
改善命令等	年 月 日	年 月 日	
停止解除	年 月 日	年 月 日	
関係条項			
その他			
	年 月 日	年 月 日	
	1．文書 2．口頭	1．文書 2．口頭	

33 定期点検等	消防法	その他
定期・自主点検	平成 31 年 4 月 1 日	年 月 日
気密試験等	平成 30 年 9 月 13 日	年 月 日
保安検査	年 月 日	年 月 日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・無　内容：

35 今後の対策　運転者に対し給油が完了するまでエンジンを始動しないよう注意喚起を行う。

36 所見　従業員と自動車運転者（顧客）の意思疎通が図れていないことによる事故であり、従業員は顧客に十分な説明が必要である。

令和元年

1 事故名	自家用給油取扱所にて給油中、計量器のホースの一部が裂け軽油約190Lが漏油したもの
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	2月　23日　17時　30分　推定・確定
4 発見	2月　23日　17時　30分
5 覚知	2月　24日　10時　00分
6 鎮圧 応急処置完了	2月　23日　17時　37分
7 鎮火・処理完了	2月　26日　13時　30分
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　⑦．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：晴　風向：北北西　風速：4m/s　気温：12℃　湿度：28%

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：運輸業 道路貨物運送業 集配利用運送業　番号（4441）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：その他【分類なし】　番号（9999）
能力：自家用給油取扱所 タンク4基31,700L

13 機器等

温度圧力：0.3Mpa
名称：固定給油（注油）設備　番号（911）
規模：772mm×2,180mm×575mm

14 発生箇所

名称：給油（注油）ホース　番号（908）
材質：ゴム

15 発生時

運転状況：給油中　番号（8）
作業状況：　番号（　　）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所　施設別：給油取扱所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第1石油類(非水溶性液体)	ｶﾞｿﾘﾝ	4,750L	23.75倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	軽油	23,750L	23.75倍
第4類第3石油類(非水溶性液体)	廃油	2,000L	1倍
第4類第4石油類	ｵｲﾙ	1,200L	0.2倍

倍数の合計：48.7倍
設置の完成：昭和 55年 10月 31日
直近の完成：平成 8年 9月 27日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第2石油類（非水溶性液体）　名称：軽油(190L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無 ③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無 3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有 2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
同事業所の大型車両に軽油を給油中、計量機のホースの一部が裂け軽油約190Lが空地内に漏油したもの。職員により停止ボタンが押され、分離槽内でとどまったもの。職員からの加入電話により消防へ通報があり覚知したもの。

24 緊急処置の状況　有　番号（1）　無
装置の緊急停止

25 原因				
主原因	破損	着火原因	番号（　　）	
関連原因				
発生原因の状況： 車両に軽油を給油しようとしたところ、経年劣化していたホース（ノズル部より上部約1mの位置）が裂け軽油が流出したもの。				
主原因の詳細				
第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層	
疲労・劣化	素材等の劣化	長期使用による素材等の劣化（腐食の発生や疲労環境下にはないが、長期間の使用による素材等の劣化）		
関連原因の詳細				

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
給油機ホースから軽油約190Lが空地内に漏油。給油所内分離槽に収まったため外部への流出はなし。

施設等の被害状況：
地上式給油設備の給油ホース1本が破損

物質の被害状況：
第4類第2石油類（非水溶性）軽油約190L流出

損害額　1万円未満、1万円以上（　2　万円）

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	1台 0隻 0機 2人	自衛	0台 0隻 0機 0人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	0台 0隻 0機 0人	その他	0台 0隻 0機 0人

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
調査活動

自衛防災・消防組織等　番号（　　）

31 防災活動上の問題点
発見した従業員が緊急停止ボタンの存在を知らず、停止が遅れたため流出量が増加した。

32 行政措置			
施設名	自家用給油取扱所		
使用停止	平成 31 年 2 月 24 日	年 月 日	
改善命令等	年 月 日	年 月 日	
停止解除	平成 31 年 2 月 26 日	年 月 日	
関係条項	法第12条の3第1項		
その他			
	年 月 日	年 月 日	
	1．文書 ②．口頭	1．文書 2．口頭	

33 定期点検等	消防法	その他
定期・自主点検	平成 30 年 6 月 7 日	年 月 日
気密試験等	平成 30 年 10 月 5 日	年 月 日
保安検査	年 月 日	年 月 日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・無　内容：

35 今後の対策	保安監督者、設置者、防火管理者の連絡を密にし保安維持に努める。従業員への安全教育を実施。
36 所見	当該事業所に対し、従業員への教育をするよう指導した。

令和元年

1 事故名	給油取扱所において地下タンクの経年劣化によるガソリンの流出
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	月　日　時　分　推定・確定
4 発見	4月　4日　15時　00分
5 覚知	4月　4日　15時　10分
6 鎮圧 応急処置完了	4月　4日　16時　35分
7 鎮火・処理完了	4月　7日　11時　53分
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　⑦．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：晴　風向：西南西　風速：4m/s　気温：16℃　湿度：41％

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：卸売・小売業 その他の小売業 番号（6031）
燃料小売業 ガソリンスタンド

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：その他【分類なし】　番号（9999）
能力：給油取扱所　容量9,600L

13 機器等

温度圧力：
名称：貯槽（タンク）　番号（107）
規模：直径1,450㎜　全長6,060㎜　容量9,600L

14 発生箇所

名称：タンク底板　番号（102）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：定常運転中　番号（1）
作業状況：　番号（　）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所　施設別：給油取扱所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第1石油類(非水溶性液体)	ｶﾞｿﾘﾝ	19,200L	96倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	軽油	9,600L	9.6倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	灯油	9,600L	9.6倍
第4類第4石油類	ｵｲﾙ	1,800L	0.3倍

倍数の合計：115.5倍
設置の完成：昭和45年　4月　9日
直近の完成：平成28年　3月　18日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第1石油類（非水溶性液体）　名称：ｶﾞｿﾘﾝ

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
地下タンクの経年劣化によりガソリンが漏えいし、給油取扱所西側の地下用水路及び海岸に流出したもの。

24 緊急処置の状況　有　番号（9）　無
緊急排出、緊急移送

25 原因				
主原因	腐食疲労等劣化	着火原因	番号（　　）	
関連原因	維持管理不十分、監視不十分			

発生原因の状況：
長期間、漏えい検査管による点検を怠ったこと、高精度液面計の警報機能が作動していたが、必要な措置を行わなかったことにより、腐食孔を発見できず、漏えいしたガソリンが給油取扱所西側の地下用水路及び海岸に流出したもの。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
腐食	環境	塩分の影響	

関連原因の詳細

設備	監理・保守	点検・整備	点検していない/不足
設備	監理・保守	点検・整備	異常事態の放置

26 被害の状況　1．設備機器内　2．施設装置建屋内　3．隣接施設へ拡大　④．事業所外へ　5．他の施設から　6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
給油取扱所西側の地下用水路から海岸に流出し、海上へ約30mにわたり拡散した。

施設等の被害状況：
9.6KL　地下タンク1基

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	5台　0隻　0機　12人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	1台　0隻　0機　2人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	3台　0隻　0機　7人	その他	0台　0隻　0機　0人

物質の被害状況：
第4類第1石油類（非水溶性）ガソリン　流出量不明

損害額　1万円未満、1万円以上（　　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　6　）

自衛防災・消防組織等　番号（　　）

31 防災活動上の問題点
高精度液面計の異常警報を放置した。また、漏えい検査管での定期検査を怠ったため発見が遅延した。

32 行政措置			
施設名	給油取扱所		
使用停止	平成31年　4月　4日	年　月　日	
改善命令等	年　月　日	年　月　日	
停止解除	平成31年　4月　7日	年　月　日	
関係条項	法第12条の3第1項		
その他			
	年　月　日	年　月　日	
	1．文書　2．口頭	1．文書　2．口頭	

33 定期点検等	消防法	その他
定期・自主点検	年　月　日	年　月　日
気密試験等	平成28年　7月　1日	年　月　日
保安検査	年　月　日	年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無
有・無
内容：
消防法第12条第1項関係、製造所等の位置、構造及び設備の技術上の基準維持義務違反
消防法第13条第1項関係、危険物保安監督者保安監督業務不履行
消防法第14条の2第4項関係、予防規程遵守義務違反

35 今後の対策
・観測用井戸、油分回収用井戸を設置し、流出した危険物を回収する。
・漏えいを起こしている地下タンクの撤去
・漏えい検査管による点検の実施

36 所見
・当該事業所に対し、設備の維持管理を徹底するよう指導。
・管内の事業所に対し、立入検査を実施。

令和元年

1 事故名	固定給油設備に顧客の車両が衝突し、破損したことにより、ガソリンが流出
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	2月　24日　10時　30分　推定・確定
4 発見	2月　24日　10時　30分
5 覚知	2月　24日　11時　00分
6 鎮圧 応急処置完了	2月　24日　12時　00分
7 鎮火・処理完了	3月　8日　15時　00分
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　⑦．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：晴　風向：東　風速：4.9m/s　気温：9.3℃　湿度：52.4%

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：卸売・小売業 その他の小売業 番号（6031）
燃料小売業 ガソリンスタンド

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：その他【分類なし】　番号（9999）
能力：給油取扱所（10KLタンク7基、2KLタンク1基）

13 機器等

温度圧力：0.28Mpa
名称：固定給油（注油）設備　番号（911）
規模：全長 4,050㎜　直径940㎜　容量10,000L

14 発生箇所

名称：その他の部品　番号（499）
材質：鋳鉄

15 発生時

運転状況：給油中　番号（8）
作業状況：運転操作中　番号（1）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所　施設別：給油取扱所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第1石油類(非水溶性液体)	ｶﾞｿﾘﾝ	40,000L	200倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	灯油	20,000L	20倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	軽油	10,000L	10倍

倍数の合計：230倍

設置の完成：平成 5年 11月 18日
直近の完成：平成 30年 8月 8日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第1石油類（非水溶性液体）　名称：ｶﾞｿﾘﾝ(60L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル有

23 事故の概要：
固定給油設備を使用していた際に、別の客が給油中の固定給油設備に衝突したもの。衝突により固定給油設備が破損し、ポンプ部分からガソリンが噴出していたため、分電盤のポンプの電源を停止し、噴出を止めたもの。流出量は、60L程度であった。また、流出したガソリンはすぐに回収したため、排水溝の途中で止まっており、油分離装置や敷地外へは流出していないもの。

24 緊急処置の状況　有　番号（1、10）　無
装置の緊急停止、その他

25 原因				
主原因	破損	着火原因	番号（　　）	
関連原因	誤操作			
発生原因の状況： 給油中の車両の後ろに停車しようとしたところ、ブレーキとアクセルを踏み間違え、固定給油設備に追突したもの。				
主原因の詳細				
第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層	
破損	定常運転時	車両等の接触		
関連原因の詳細				
人	本人の意識	思慮	不注意	

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	1	固定給油設備の破片	

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
固定給油設備からガソリンが流出（敷地内5m）

施設等の被害状況：
地上式固定給油設備1基を破損

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	1台 0隻 0機 2人	自衛	0台 0隻 0機 0人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	0台 0隻 0機 0人	その他	0台 0隻 0機 0人

物質の被害状況：
第4類第1石油類（非水溶性）ガソリン　60L流出

損害額　1万円未満、1万円以上（　50　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
調査活動

自衛防災・消防組織等　番号（　5　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置				33 定期点検等	消防法	その他
施設名						
使用停止	年 月 日	年 月 日		定期・自主点検	年 月 日	年 月 日
改善命令等	年 月 日	年 月 日		気密試験等	平成 28 年 5 月 25 日	年 月 日
停止解除	年 月 日	年 月 日		保安検査	年 月 日	年 月 日
関係条項				34 当該施設に係る法令違反の有無	有・無	
その他					内容： ・法第14条の3の2　圧力点検の未実施 ・法第12条第1項　掲示板の認識困難	
	年 月 日 1．文書 2．口頭	年 月 日 1．文書 2．口頭				

35 今後の対策

36 所見　固定給油設備には、可燃性蒸気が滞留しているおそれが高いため、固定給油設備取替えの際は、火災予防に万全を期すように保安監督者である所長に指導を行った。

令和元年

1 事故名	給油取扱所における廃止作業中の地下貯蔵タンクからの軽油の流出
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	8月　28日　12時　28分　推定・確定
4 発見	8月　28日　12時　28分
5 覚知	8月　28日　12時　28分
6 鎮圧応急処置完了	8月　28日　14時　26分
7 鎮火・処理完了	8月　28日　18時　50分
8 覚知別	①．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：雨　風向：南南西　風速：3.2m/s　気温：27.7℃　湿度：80%

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：運輸業 倉庫業 倉庫業（冷蔵倉庫業を除く） 倉庫業（冷蔵倉庫業を除く）　番号（4711）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：その他【分類なし】　番号（9999）
能力：給油取扱所（タンク容量9.6KL×2）

13 機器等

温度圧力：
名称：貯槽（タンク）　番号（107）
規模：径1.44m×長さ6.512m、容量9.6KL

14 発生箇所

名称：容器本体　番号（108）
材質：その他

15 発生時

運転状況：廃止解体中　番号（17）
作業状況：廃止解体工事中　番号（9）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所　施設別：給油取扱所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第2石油類(非水溶性液体)	軽油	19,200L	19.2倍

倍数の合計：19.2倍
設置の完成：昭和 55年 2月 4日
直近の完成：平成 21年 5月 14日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第2石油類（非水溶性液体）　名称：軽油(0.8L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル有

23 事故の概要：
自家用の給油取扱所の廃止作業を行うため地下貯蔵タンクを洗浄し、タンク堀上を実施しようとしたが、九州北部豪雨の影響により堀上の作業中断を余儀なくされた。天候回復後にタンクを堀上予定であったが、大雨の影響によりタンクが傾き、その内部に浸入した残油（軽油約0.8L）混じりの雨水が敷地からあふれ側溝を通じて海上に流れ出たもの。漏えい範囲は海上に幅5m×20mの範囲で拡大。死傷者はなし。なお、海上にてオイルフェンス展張、漏えい発生現場及び側溝においては、油吸着マットを設置し応急措置を行った。

24 緊急処置の状況　有　番号（　　）　無

25 原因				
主原因	施工不良	着火原因	番号（　　）	
関連原因				
発生原因の状況： 洗浄し、堀上予定の地下貯蔵タンクに残油が残っていたもの。				
主原因の詳細				
第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層	
施工不良	施工	工事時の措置不良		
関連原因の詳細				

26 被害の状況　1．設備機器内　2．施設装置建屋内　3．隣接施設へ拡大　④．事業所外へ　5．他の施設から　6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
地下貯蔵タンクから残油（軽油約0.8L）が流出し、敷地外にも流出した。流出油は側溝を通じて、敷地から北東へ約500m離れた海上へ流出。

施設等の被害状況：
廃止作業中の施設であったため、施設等の被害なし。

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	5台　1隻　1機　20人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	1台　0隻　0機　2人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	2台　1隻　0機　6人	その他	0台　0隻　0機　0人

物質の被害状況：
第4類第2石油類（軽油）非水溶性　約0.8L流出

損害額 1万円未満、1万円以上（　　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　6、5　）
海上においては、消防艇によりオイルフェンスを展張、流出のあった敷地においては油吸着マットを設置

自衛防災・消防組織等　番号（　　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置				33 定期点検等	消防法	その他
施設名	給油取扱所					
使用停止	年　月　日	年　月　日		定期・自主点検	令和 元年 5月 18日	年　月　日
改善命令等	年　月　日	年　月　日		気密試験等	平成 28年 8月 9日	年　月　日
停止解除	年　月　日	年　月　日		保安検査	年　月　日	年　月　日
関係条項				34 当該施設に係る法令違反の有無	有・無 内容：	
その他	工事を行った業者に対し、流出に至った経緯について報告を求めた 令和 元年 9月 26日 ①．文書　2．口頭	年　月　日 1．文書　2．口頭				

35 今後の対策	廃止作業を行う場合の安全対策について作業に係る届出時に指導を行う。
36 所見	洗浄を行った地下貯蔵タンクにおいても、残油が残っている可能性があることが判明した。廃止作業については、二次災害の発生を考慮し、残油を適切に処理するよう今後指導を行っていく必要があると感じている。

令和元年

1 事故名	船舶給油取扱所の配管劣化による海上への軽油流出
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	4月　7日　15時　00分　推定・確定
4 発見	4月　8日　9時　00分
5 覚知	4月　9日　13時　00分
6 鎮圧 応急処置完了	4月　9日　14時　15分
7 鎮火・処理完了	4月　9日　15時　40分
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　⑦．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：晴　風向：東北東　風速：2m/s　気温：17℃　湿度：76%

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：卸売・小売業 その他の小売業 燃料小売業 燃料小売業（ガソリンスタンドを除く）　番号（6032）

11 発生場所

区分：1．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
②．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：その他【分類なし】　番号（9999）
能力：給油取扱所第2石油類9,500L

13 機器等

温度圧力：
名称：配管（送油、注入管等）　番号（606）
規模：直径40㎜

14 発生箇所

名称：給油管等　番号（907）
材質：ゴム

15 発生時

運転状況：停止中　番号（5）
作業状況：　番号（　　）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所　施設別：給油取扱所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第2石油類(非水溶性液体)	軽油	9,500L	9.5倍

倍数の合計：9.5倍
設置の完成：平成15年　10月　1日
直近の完成：平成15年　10月　1日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第2石油類（非水溶性液体）　名称：軽油(10L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
給油配管の可動配管部分が劣化し一部破損。その箇所から軽油が海上へ約10L流出した。なお、中和剤を散布し処理を行った。

24 緊急処置の状況　有　番号（10）　無
その他

25 原因				
主原因	腐食疲労等劣化	着火原因	番号（　　）	
関連原因				
発生原因の状況：	桟橋に取り付けられた配管と地下埋設配管との接合部が、潮位の変動による桟橋の上下動に合わせて可動するよう設計されていたが、経年劣化を来たし破損したもの。			
主原因の詳細				
第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層	
疲労・劣化	環境	常に振動する環境下で疲労（想定内の振動であるが、材料が継続した疲労により損傷等）		
関連原因の詳細				

26 被害の状況　1．設備機器内　2．施設装置建屋内　3．隣接施設へ拡大　④．事業所外へ　5．他の施設から　6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
配管から約10Lの軽油がおよそ幅45m長さ25mに渡り海上へ流出した。

施設等の被害状況：
配管の劣化により一部破損

物質の被害状況：
第4類第2石油類（非水溶性）軽油10Lが流出

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	0台　0隻　0機　4人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　8人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	0台　0隻　0機　11人	その他	0台　0隻　0機　0人

損害額 [1万円未満]、1万円以上（　　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　5　）
中和剤の散布

自衛防災・消防組織等　番号（　　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置				33 定期点検等	消防法	その他
施設名	船舶給油取扱所					
使用停止	平成31年　4月　9日	年　月　日		定期・自主点検	年　月　日	年　月　日
改善命令等	年　月　日	年　月　日		気密試験等	年　月　日	年　月　日
停止解除	令和元年　7月25日	年　月　日		保安検査	年　月　日	年　月　日
関係条項	消防法第12条の3第1項					
その他						
	年　月　日	年　月　日				
	①．文書　2．口頭	1．文書　2．口頭				

34 当該施設に係る法令違反の有無　[有]・無
内容：
地下埋設配管の漏れの点検未実施

35 今後の対策
破損部分の取替が完了し漏れの点検にも不備が認められなかったため、使用停止命令は解除された。
しかし、今後も経年劣化により同様の流出事故の危険性があるため、配管及び可撓部の構造変更を検討している。

36 所見

9　移　送　取　扱　所

令和元年

1 事故名	施設巡回中、移送取扱所の移送配管のサポート部から配管内に残るC重油が約2L流出
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	8月　12日　16時　58分　推定・確定
4 発見	8月　12日　17時　21分
5 覚知	8月　12日　18時　40分
6 鎮圧応急処置完了	8月　14日　16時　11分
7 鎮火・処理完了	8月　14日　16時　11分
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　⑦．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：晴　風向：南南西　風速：8.4m/s　気温：29℃　湿度：81％

10 発生事業所

種別：①特別防災区域内　2特別防災区域外
（レイアウト、第１種、第２種、その他）
業態：運輸業　倉庫業　倉庫業（冷蔵倉庫業を除く）　倉庫業（冷蔵倉庫業を除く）　番号（4711）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：いわき地区

12 施設装置

名称：その他【分類なし】　番号（9999）
能力：1日最大8,400KL

13 機器等

温度圧力：
名称：配管（送油、注入管等）　番号（606）
規模：300A鋼管

14 発生箇所

名称：その他の機器等本体　番号（199）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：停止中　番号（5）
作業状況：　番号（　　）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所　施設別：移送取扱所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第3石油類(非水溶性液体)	C重油	8,400,000L	4,200倍

倍数の合計：4,200倍
設置の完成：昭和 49年　8月　8日
直近の完成：平成 30年　11月　9日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第3石油類（非水溶性液体）　名称：C重油(2L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
施設の巡回中、移送取扱所の配管のサポート付近からC重油が滴下しているのを発見。配管には保温材が巻かれており、正確な流出箇所は特定できず、C重油が滴下する直下に受け皿及び吸着マットを設置し、応急措置を実施した。

24 緊急処置の状況　有　番号（10）　無
その他

25 原因				
主原因	腐食疲労等劣化	着火原因	番号（　　）	
関連原因	維持管理不十分			

発生原因の状況：
東日本大震災での津波により浸水した移送取扱所の配管とサポート部に塩分が残っていたことにより、腐食が進行し、当該部分からC重油が流出した。また、当該配管は保温材を巻いており、点検は目視のみであったため、腐食の進行に気付かなかった。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
腐食	環境	塩分の影響	

関連原因の詳細

設備	監理・保守	点検・整備	点検していない/不足

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
配管サポート部周囲にC重油の液だまりができた。

施設等の被害状況：
配管のサポート溶接部が腐食により開口。

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	1台 0隻 0機 3人	自衛	0台 0隻 0機 15人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	0台 0隻 0機 0人	その他	0台 0隻 0機 0人

物質の被害状況：
第4類第3石油類（非水溶性）C重油2L流出。

損害額 1万円未満、1万円以上（　　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
情報収集。

自衛防災・消防組織等　番号（　4　）
施設の巡回中、移送取扱所の配管のサポート周囲からC重油が滴下しているのを発見。配管には保温材が巻かれており、正確な流出箇所は特定できず、C重油が滴下する直下に受け皿及び吸着マットを設置し、応急措置を実施した。

31 防災活動上の問題点

32 行政措置			33 定期点検等	消防法	その他
施設名					
使用停止	年 月 日	年 月 日	定期・自主点検	令和 元 年 8 月 3 日	年 月 日
改善命令等	年 月 日	年 月 日	気密試験等	年 月 日	年 月 日
停止解除	年 月 日	年 月 日	保安検査	年 月 日	年 月 日
関係条項			34 当該施設に係る法令違反の有無	有・無 内容：	
その他	年 月 日 1．文書 2．口頭	年 月 日 1．文書 2．口頭			

35 今後の対策	流出箇所の配管の取替え及び同様の配管サポート箇所の点検を実施。
36 所見	保温材を巻いている危険物配管については、計画的に取り外し目視点検及び肉厚測定を実施すること。

令和元年

1 事故名	事業所への移送配管から原油が流出
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	4月　22日　15時　50分　推定・確定
4 発見	4月　23日　8時　11分
5 覚知	4月　23日　8時　18分
6 鎮圧 応急処置完了	4月　23日　16時　45分
7 鎮火・処理完了	4月　23日　19時　30分
8 覚知別	①．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：晴　風向：北東　風速：4.8m/s　気温：16℃　湿度：88%

10 発生事業所

種別：①特別防災区域内　2特別防災区域外
（レイアウト、第１種、第２種、その他）
業態：運輸業 倉庫業 倉庫業（冷蔵倉庫業を除く） 倉庫業（冷蔵倉庫業を除く）　番号（4711）

11 発生場所

区分：1．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
②．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：鹿島臨海地区

12 施設装置

名称：その他【分類なし】　番号（9999）
能力：規格：38B、STPY400

13 機器等

温度圧力：1.47Mpa
名称：配管（送油、注入管等）　番号（606）
規模：規格：38B、STPY400

14 発生箇所

名称：その他の附属配管等　番号（299）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：定常運転中　番号（1）
作業状況：　番号（　　）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所　施設別：移送取扱所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第1石油類(非水溶性液体)	原油	96,000,000L	480,000倍

倍数の合計：480,000倍

設置の完成：昭和 46年 1月 21日
直近の完成：　年　月　日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第1石油類（非水溶性液体）　名称：原油(7L)

18 取扱者の概要

経験年数37年

19 危険物保安統括管理者	①．選任有　2．選任無　3．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
原油桟橋1号（COP-1）から屋外貯蔵タンクへの移送配管サポートリブ付近から原油が7L流出する。流出部は、硬化剤にて仮補修したもの。サポートリブの割れ原因については、当該配管のサポートは配管の熱伸びに対して、スライドする仕組みで、その変位量はユニバーサル型伸縮継手で吸収されるように設計されている。しかし、設計時から伸縮継手の両フランジの設計値が狭くなっていたため、配管と伸縮継手にかかる圧力、熱伸びに誤差が生じていた。このことから、サポートの浮きが次第に大きくなり、配管のスライドが阻害され、荷重が日が経つにつれ大きくなり、配管のサポートリブが応力により割れて流出したと考えられる。

24 緊急処置の状況　有　番号（1）　無
装置の緊急停止

25 原因				
主原因	設計不良	着火原因	番号 ( )	
関連原因	維持管理不十分			

発生原因の状況：
原油桟橋1号（COP-1）から屋外貯蔵タンクへの移送配管サポートリブ付近から原油が7L流出する。流出部は、硬化剤にて仮補修したもの。サポートリブの割れ原因については、当該配管のサポートは配管の熱伸びに対して、スライドする仕組みで、その変位量はユニバーサル型伸縮継手で吸収されるように設計されている。しかし、設計時から伸縮継手の両フランジの設計値が狭くなっていたため、配管と伸縮継手にかかる圧力、熱伸びに誤差が生じていた。このことから、サポートの浮きが次第に大きくなり、配管のスライドが阻害され、荷重が日が経つにつれ大きくなり、配管のサポートリブが応力により割れて流出したと考えられる。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
設計不良	機能	必要とされる機能が備わっていない	

関連原因の詳細

設備	監理・保守	点検・整備	点検していない/不足

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
当該配管のみ

施設等の被害状況：
当該配管のみ

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	7台 0隻 0機 25人	自衛	3台 0隻 0機 134人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	0台 0隻 0機 0人	その他	0台 0隻 0機 0人

物質の被害状況：
配管、配管サポート
原油：7L漏えい

損害額 1万円未満、1万円以上（ 12 万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（ 99 ）
現場の警戒及び情報収集を実施。

自衛防災・消防組織等 番号（ 99 ）
現場の警戒等実施。

31 防災活動上の問題点

32 行政措置				33 定期点検等	消防法	その他
施設名						
使用停止	年 月 日	年 月 日		定期・自主点検	年 月 日	年 月 日
改善命令等	年 月 日	年 月 日		気密試験等	年 月 日	年 月 日
停止解除	年 月 日	年 月 日		保安検査	年 月 日	年 月 日
関係条項				34 当該施設に係る法令違反の有無	有・無	
その他					内容：	
	年 月 日	年 月 日				
	1．文書 2．口頭	1．文書 2．口頭				

35 今後の対策	・配管及び配管サポートの補修工事を行い、点検後に再設置する。 ・全移送配管の検査を行い、サポート、接合部、フランジ等の確認を行う。 ・過去の点検間隔を見直し、1年に1回目視点検を行う。また、補修の必要があれば、補修計画を建て随時修復していく。
36 所見	管理面等十分に注意し再発防止に努めるように指導する。

令和元年

1 事故名	港桟内の移送取扱所における配管からの流出事故		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	月　日　時　分　推定・確定	4 発見	2月　22日　10時　30分
5 覚知	2月　22日　11時　20分	6 鎮圧 応急処置完了	2月　22日　13時　30分
7 鎮火・処理完了	2月　22日　16時　06分		
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　⑤．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）		
9 気象状況	天気：雨　風向：　風速：　気温：　湿度：		

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：電気・ガス・熱供給・水道業　番号（3313）
電気業 電気業 電気事業所
（本社，営業所等）

11 発生場所

区分：1．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
②．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：海上入出荷施設　番号（1401）
能力：

13 機器等

温度圧力：
名称：配管（送油、注入管等）　番号（606）
規模：450㎜×450㎜×600㎜

14 発生箇所

名称：その他　番号（999）
材質：銅

15 発生時

運転状況：その他　番号（99）
作業状況：その他　番号（99）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所　施設別：移送取扱所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第3石油類(非水溶性液体)	重油	6,000L	3倍

倍数の合計：3倍

設置の完成：昭和 55年　10月　3日
直近の完成：平成 27年　4月　16日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第3石油類（非水溶性液体）　名称：重油(200L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無 ③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無 3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有 2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
桟橋での油臭の発生を発端に、海上に油状物質が浮遊している状況が確認されたものである。翌日23日に桟橋内の移送取扱所の配管に気密異常が確認され当該部分からの流出が推定されている。

24 緊急処置の状況　有　番号（1、8）　無
装置の緊急停止、防油堤排水弁閉止、防油堤遮断装置作動等

25 原因				
主原因	腐食疲労等劣化	着火原因	番号（　　）	
関連原因	調査中			

発生原因の状況：
当該箇所、バルブ外枠に使用した金属製の板が配管と接触し、そこから電蝕したと思われる。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
腐食	環境	異種金属間腐食	

関連原因の詳細

26 被害の状況　1．設備機器内　2．施設装置建屋内　3．隣接施設へ拡大　④．事業所外へ　5．他の施設から　6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
海上に数㎡に渡り油流出（最大10L程度と推測）

施設等の被害状況：
配管の腐食

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	1台　0隻　0機　2人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	0台　0隻　0機　0人	その他	0台　0隻　0機　0人

物質の被害状況：
第4類 引火性液体 非水溶性液体 第3石油類　重油 200Lの流出

損害額　1万円未満、[1万円以上]（　1　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　　）

自衛防災・消防組織等　番号（　6、7　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置				33 定期点検等	消防法	その他
施設名						
使用停止	年　月　日	年　月　日		定期・自主点検	年　月　日	年　月　日
改善命令等	年　月　日	年　月　日		気密試験等	年　月　日	年　月　日
停止解除	年　月　日	年　月　日		保安検査	年　月　日	年　月　日
関係条項				34 当該施設に係る法令違反の有無	有・[無]	
その他					内容：	
	年　月　日	年　月　日				
	1．文書　2．口頭	1．文書　2．口頭				

35 今後の対策	配管の改修及び埋設から地上設置に変える予定。
36 所見	

令和元年

1 事故名	移送取扱所において埋設された移送配管から海上への軽油の流出
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	4月　21日　10時　00分　推定・確定
4 発見	4月　21日　10時　00分
5 覚知	4月　21日　14時　00分
6 鎮圧 応急処置完了	4月　22日　10時　30分
7 鎮火・処理完了	4月　26日　12時　00分
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　⑦．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：晴　風向：南西　風速：2.9m/s　気温：18.6℃　湿度：67%

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：漁業 水産養殖業 海面養殖業　番号（419）
その他の海面養殖業

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：海上入出荷施設　番号（1401）
能力：50KL/d

13 機器等　温度圧力：

名称：配管（送油、注入管等）　番号（606）
規模：外径114.3㎜

14 発生箇所

名称：その他　番号（999）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：停止中　番号（5）
作業状況：　番号（　　）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所　施設別：移送取扱所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第2石油類(非水溶性液体)	軽油	50,000L	50倍

倍数の合計：50倍

設置の完成：平成 3年 2月 18日
直近の完成：平成 24年 6月 28日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第2石油類（非水溶性液体）　名称：軽油(5,000L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無 ③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無 3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	1．有 ②．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
桟橋のコンクリート下に埋設されている移送配管から、軽油が海上に流出したもの。漁業組合の従業員が漁が終わり帰港した際に、油の様な臭気がしたため桟橋周囲を確認したところ流出を発見した。流出量は特定できないものの、配管形状から最大で5,000Lが流出したものと推定される。オイルフェンス及び油吸着マットにより応急措置を実施した。

24 緊急処置の状況　有　番号（10）　無
その他

25 原因	主原因 不明	着火原因	番号 ( )	
	関連原因			
	発生原因の状況： 本施設は設置から28年が経過しており、また平成24年に同桟橋内において腐食によるピンホールの発生で流出事故が発生していることなどから、配管腐食の可能性が高いものの、埋設配管の掘削及び見分について、関係者の協力が得られないため、流出箇所及び原因の特定に至らなかった。			
	主原因の詳細			
	第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
	関連原因の詳細			

26 被害の状況　1．設備機器内　2．施設装置建屋内　3．隣接施設へ拡大　④．事業所外へ　5．他の施設から　6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
桟橋付近の海上に軽油最大5,000Lが流出した。
なお、外洋への流出はない。

施設等の被害状況：
埋設配管に破損があるものと推定されるが、現認できていないため不明。

物質の被害状況：
第4類第2石油類（非水溶性）軽油最大5,000L

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	0台 0隻 0機 0人	自衛	0台 0隻 0機 4人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	0台 0隻 0機 0人	その他	0台 2隻 0機 10人

損害額　1万円未満、[1万円以上]（950 万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　　）

自衛防災・消防組織等　番号（6、7）
オイルフェンスの展張
油吸着マットの投入

31 防災活動上の問題点

32 行政措置	施設名			33 定期点検等	消防法	その他
	使用停止	年 月 日	年 月 日	定期・自主点検	年 月 日	年 月 日
	改善命令等	年 月 日	年 月 日	気密試験等	年 月 日	年 月 日
	停止解除	年 月 日	年 月 日	保安検査	年 月 日	年 月 日
	関係条項			34 当該施設に係る法令違反の有無	有・[無]	
	その他				内容：	
		年 月 日 1．文書　2．口頭	年 月 日 1．文書　2．口頭			

35 今後の対策	本施設は2年後に近隣の新たな場所において危険物施設を設置する計画があることから、施設全体を廃止する予定であり、別途廃止届出を届出予定である。
36 所見	事故原因については、流出箇所の状況が見分できないことから、原因の特定には至っていない。 埋設配管については、設置後約30年が経過することから、経年劣化の可能性も考えられる。このような流出事故を防止するためには、目視点検による日常点検だけでなく、法定点検に基づく気密試験を定期的に実施し、埋設配管部分の事故の未然防止に努める必要がある。

令和元年

1 事故名	移送取扱所における荷役中船舶の甲板上への軽油漏えい
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	1月　10日　10時　02分　推定・確定
4 発見	1月　10日　10時　02分
5 覚知	1月　10日　10時　59分
6 鎮圧応急処置完了	1月　10日　11時　41分
7 鎮火・処理完了	1月　10日　11時　41分
8 覚知別	①．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：曇　風向：北北西　風速：1.8m/s　気温：4.5℃　湿度：36%

10 発生事業所

種別：①特別防災区域内　2特別防災区域外
（レイアウト、第１種、第２種、その他）
業態：製造業 石油製品・石炭製品製造業 石油精製業　番号（1811）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：京浜臨海地区

12 施設装置

名称：海上入出荷施設　番号（1401）
能力：6,000KL/d

13 機器等

温度圧力：0.93Mpa
名称：ポンプ　番号（501）
規模：1,500KL/h

14 発生箇所

名称：ベント管、ブロー管、放出管　番号（303）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：払出中　番号（10）
作業状況：充填中　番号（12）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所　施設別：移送取扱所
類・品名・名称・数量・倍数：

類・品名	名称	数量	倍数
第4類第2石油類(非水溶性液体)	軽油ほか	30,000,000L	30,000倍

倍数の合計：30,000倍

設置の完成：平成 元年　3月　29日
直近の完成：平成 29年　12月　13日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第2石油類（非水溶性液体）　名称：軽油(220L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	①．選任有　2．選任無　3．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
0号桟橋に係留された船舶の6槽ある内の1槽（No.6）への軽油（寒冷地用のため、軽油と灯油を50：50で混合）700KLの出荷作業中に、システムで出荷量を700KLに設定して出荷を開始、その後手動入力で数分ごとに流速を変更していたが、流速を900KL/hに変更する際に誤って出荷量の設定を900KLに変更したため、No.6槽に容量を超える軽油が流入し、船舶のベントから軽油が約220L甲板上へ漏えいしたもの。海上への漏えいは認められなかった。

24 緊急処置の状況　有　番号（1、9、10）　無
装置の緊急停止、緊急排出、緊急移送、その他

25 原因				
主原因	誤操作	着火原因	番号（　　）	
関連原因	設計不良			
発生原因の状況：	流速と数量を変更する画面が同一画面上にあり誤認しやすい上に、別の業務にも気を取られ考え事をしていたために誤操作につながった。また変更点を確認するポップアップ画面も流速、数量の変更ともに酷似しており、ミスに気が付くことができなかった。			
主原因の詳細				
第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層	
人	本人の意識	思慮	不注意	
関連原因の詳細				
設計不良	機能	その他		

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
船舶の甲板上に軽油220L漏えい

施設等の被害状況：
なし

物質の被害状況：
軽油220L漏えい

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	5台 0隻 0機 23人	自衛	0台 0隻 0機 7人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	0台 0隻 0機 0人	その他	0台 0隻 0機 0人

損害額　1万円未満、[1万円以上]（　1　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
・情報収集活動
・検知活動
・警戒筒先1線配備

自衛防災・消防組織等　番号（　5　）
油吸着マット（700枚）使用し、漏えい処置を実施した。

31 防災活動上の問題点
船舶上での漏えいであったため、異常現象に該当するかの判断に迷い通報遅延が生じた。異常現象に対する理解の不足

32 行政措置			
施設名	移送取扱所		
使用停止	年 月 日	年 月 日	
改善命令等	年 月 日	年 月 日	
停止解除	年 月 日	年 月 日	
関係条項			
その他	警告書		
	平成 31 年 1 月 11 日	年 月 日	
	①．文書 2．口頭	1．文書 2．口頭	

33 定期点検等	消防法	その他
定期・自主点検	平成 30 年 6 月 30 日	年 月 日
気密試験等	年 月 日	年 月 日
保安検査	年 月 日	年 月 日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・[無]
内容：

35 今後の対策	出荷を管理するシステムは流速と予約数量の変更画面が同一のものとなっていたため、誤操作したもの。ソフトウェアの改修を行い、出荷開始後は予約された数量が変更できず、変更する場合は出荷開始前に操作かつ減量のみ可能と変更した。また船舶上での危険物漏えいが異常現象にあたるという認識不足が通報遅延を招いたことから、関係者への教育訓練の機会を設けるとともに事態を覚知した際は10分以内に119番通報を行うよう社内で周知徹底した。
36 所見	出荷システムの改修が行われていることから、誤操作による同様な事案の発生は起こりにくくなると考えられる。関係者への教育訓練に関しては今後も継続して指導を行っていくことが重要である。

令和元年

1 事故名	移送取扱所の荷揚用配管から原油流出
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	1月　30日　11時　15分　推定・確定
4 発見	1月　30日　11時　15分
5 覚知	1月　30日　11時　25分
6 鎮圧応急処置完了	1月　30日　13時　22分
7 鎮火・処理完了	1月　30日　13時　22分
8 覚知別	①．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：晴　風向：北北東　風速：0.9m/s　気温：6.9℃　湿度：40%

10 発生事業所

種別：①特別防災区域内　2特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：製造業 石油製品・石炭製品製造業 石油精製業　番号（1811）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：京浜臨海地区

12 施設装置

名称：海上入出荷施設　番号（1401）
能力：9,000KL/Hr

13 機器等

温度圧力：0.94Mpa
名称：配管（送油、注入管等）　番号（606）
規模：直径32B、板厚9.0mm

14 発生箇所

名称：その他の附属配管等　番号（299）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：受入中　番号（9）
作業状況：その他　番号（99）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所　施設別：移送取扱所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第1石油類(非水溶性液体)	原油	432,000,000L	2,160,000倍

倍数の合計：2,160,000倍

設置の完成：昭和 49年　4月　30日
直近の完成：平成 29年　11月　21日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第1石油類（非水溶性液体）　名称：原油(1L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	①．選任有　2．選任無　3．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
原油の荷揚げ作業の準備中に、敷地内のカルバート内に設置された配管（32B）から原油が約1L流出したもの。

24 緊急処置の状況　有　番号（10）　無
その他

25 原因				
主原因	腐食疲労等劣化	着火原因	番号（　　）	
関連原因	維持管理不十分			

発生原因の状況：
当該配管が敷設されている側溝は水はけが悪く、降水時に雨水が滞留し、地上に露出している配管上部は湿潤な環境にあり、また当該配管直上には消火栓配管及び電気ケーブルのトラフが敷設されており、その隙間に錆こぶが堆積したことにより、周辺の酸素濃度に差が生じ、局部的に腐食が進展し開孔に至ったと推定される。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
腐食	環境	高温多湿環境（温泉の湯気の影響、周囲が高温多湿環境）	

関連原因の詳細

設備	監理・保守	点検・整備	点検していない/不足

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
カルバート内に設置された配管から原油が約1L流出したもの。

施設等の被害状況：
配管（32B）の開孔

物質の被害状況：
原油が約1L流出

損害額 1万円未満、1万円以上（　　万円）

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	4台 0隻 0機 16人	自衛	2台 0隻 0機 11人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	8台 0隻 0機 17人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	0台 0隻 0機 0人	その他	0台 0隻 0機 0人

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
・情報収集活動
・検知活動
・警戒筒先1線配備

自衛防災・消防組織等　番号（　5、4、99　）
・警戒筒先配備

31 防災活動上の問題点

32 行政措置				33 定期点検等	消防法	その他
施設名	移送取扱所					
使用停止	平成 31 年 1 月 30 日	年 月 日		定期・自主点検	平成 24 年 5 月 24 日	年 月 日
改善命令等	年 月 日	年 月 日		気密試験等	年 月 日	年 月 日
停止解除	年 月 日	年 月 日		保安検査	年 月 日	年 月 日
関係条項	消防法第12条の3第1項			34 当該施設に係る法令違反の有無	有・無 内容：	
その他						
	年 月 日 1．文書 2．口頭	年 月 日 1．文書 2．口頭				

35 今後の対策	・配管の交換 ・類似箇所の水平展開 ・適切な検査及び補修の実施
36 所見	・適切な検査を行うとともに、検査において補修箇所等があった場合は、早急に対応するよう指導した。

令和元年

1 事故名	移送取扱所の出荷用配管から分解軽油流出
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	2月　4日　0時　00分　推定・確定
4 発見	2月　4日　9時　15分
5 覚知	2月　4日　9時　15分
6 鎮圧応急処置完了	2月　4日　11時　53分
7 鎮火・処理完了	2月　4日　11時　53分
8 覚知別	①．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：晴　風向：北北東　風速：2.6m/s　気温：15.2℃　湿度：52%

10 発生事業所

種別：①特別防災区域内　2特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：製造業 石油製品・石炭製品製造業 石油精製業　番号（1811）

11 発生場所

区分：1．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
②．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：京浜臨海地区

12 施設装置

名称：海上入出荷施設　番号（1401）
能力：120,000KL/d

13 機器等

温度圧力：66℃、0.8Mpa
名称：配管（送油、注入管等）　番号（606）
規模：6インチ

14 発生箇所

名称：その他の附属配管等　番号（299）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：定常運転中　番号（1）
作業状況：運転操作中　番号（1）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所　施設別：移送取扱所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第1石油類(非水溶性液体)	ﾅﾌｻ	120,000,000L	600,000倍

倍数の合計：600,000倍

設置の完成：昭和 49年 4月 30日
直近の完成：平成 28年 6月 28日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第2石油類（非水溶性液体）　名称：LCGO(3,000L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	①．選任有　2．選任無　3．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
LCGO（第4類第2石油類）出荷作業中に、事業所敷地外の配管ラック上の6インチ配管からLCGOが流失したものを付近の他会社の従業員が発見したもの。（移送取扱所は第1石油類、第2石油類、第3石油類の取扱いで許可を取っており、日によって取扱う物質が異なるため、倍数が大となるナフサで許可の指定数量を計算している。）

24 緊急処置の状況　有　番号（1、10）　無
装置の緊急停止、その他

25 原因				
主原因	腐食疲労等劣化	着火原因	番号（　　）	
関連原因				
発生原因の状況： 外面腐食により開孔したもの。				
主原因の詳細				
第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層	
腐食	防食	防食塗装・被覆剥離（経年による剥離）		
関連原因の詳細				

26 被害の状況　1．設備機器内 2．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 ④．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
事業所敷地外でLCGOが地上に約10m×30mの範囲で流出した。

施設等の被害状況：
配管開孔

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	5台 1隻 0機 27人	自衛	2台 0隻 0機 11人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	8台 0隻 0機 17人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	0台 0隻 0機 0人	その他	0台 0隻 0機 0人

物質の被害状況：
LCGO2から3KL流出

損害額　1万円未満、[1万円以上]（　16　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
・ガス検知活動
・噴霧注水活動

自衛防災・消防組織等　番号（　99　）
散水

31 防災活動上の問題点

32 行政措置				33 定期点検等	消防法	その他
施設名	移送取扱所					
使用停止	平成 31 年 2 月 4 日	年 月 日		定期・自主点検	平成 31 年 1 月 28 日	年 月 日
改善命令等	年 月 日	年 月 日		気密試験等	年 月 日	年 月 日
停止解除	年 月 日	年 月 日		保安検査	年 月 日	年 月 日
関係条項	消防法第12条の3第1項			34 当該施設に係る法令違反の有無	有・[無] 内容：	
その他						
	年 月 日 1．文書 2．口頭	年 月 日 1．文書 2．口頭				

35 今後の対策
・全箇所の肉厚測定を実施する。
・配管の取替を実施する。
・1日1回の頻度でパトロールを行う。

36 所見
水平展開、点検頻度を多くするよう指導した。

令和元年

1 事故名	移送取扱所の空気分離器の自動排気弁を点検開放中に粗灯油が流出
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	10月　9日　14時　20分　推定・確定
4 発見	10月　9日　14時　20分
5 覚知	10月　9日　14時　34分
6 鎮圧応急処置完了	10月　9日　15時　38分
7 鎮火・処理完了	10月　9日　15時　38分
8 覚知別	①．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：晴　風向：北北東　風速：2.4m/s　気温：25.6℃　湿度：22%

10 発生事業所

種別：①特別防災区域内　2特別防災区域外
（レイアウト、第１種、第２種、その他）
業態：運輸業　倉庫業　倉庫業（冷蔵倉庫業を除く）　倉庫業（冷蔵倉庫業を除く）　番号（4711）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：京浜臨海地区

12 施設装置

名称：海上入出荷施設　番号（1401）
能力：75,364KL

13 機器等

温度圧力：
名称：その他の塔槽類　番号（199）
規模：内径1,500㎜、高さ3,400㎜

14 発生箇所

名称：開閉弁　番号（204）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：停止中　番号（5）
作業状況：点検中　番号（5）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所　施設別：移送取扱所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第1石油類(非水溶性液体)	ﾒﾁﾙｴﾁﾙｹﾄﾝ	3,700,000L	18,500倍
第4類ｱﾙｺｰﾙ類	IPA	2,358,000L	5,895倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	粗灯油	43,957,000L	43,957倍
第4類第3石油類(非水溶性液体)	ｱﾙｷﾙﾍﾞﾝｾﾞﾝ	19,698,000L	9,849倍

倍数の合計：78,201倍

設置の完成：昭和 49年　4月　30日
直近の完成：　年　月　日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第2石油類（非水溶性液体）　名称：粗灯油(2,400L)

18 取扱者の概要

経験年数23年

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
空気分離器の自動排気弁の交換作業が終了し、弁の作動点検に入るため、弁を開放状態としていた。この時、急遽別の作業が入ったため点検を行う作業者は現場を離れた。一方、点検完了後に空気分離器に粗灯油を張り込む部門の者は、作動点検の作業者がいないことから点検が完了したものと思い込み、粗灯油を流したため、開放された自動排気弁の下流にある排気用ベッセルから空気分離器下部の囲い内に粗灯油が2,400L流出したもの。

24 緊急処置の状況　有　番号（10）　無
その他

25 原因				
主原因	操作確認不十分	着火原因	番号（　　）	
関連原因				
発生原因の状況：	自動排気弁の点検完了後に空気分離器に粗灯油を張り込む部門の者は、作動点検の作業者がいないことから点検が完了したものと思い込んだ。また、工事が発生した場合は、検収後に当該機器類等の使用を再開するという作業手順を遵守しなかったことにより、流出に至ったもの。			
主原因の詳細				
第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層	
人	本人の意識	思慮	思い込み	
制度	規則・手順	内容・周知	周知不足	
関連原因の詳細				

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
囲い内に粗灯油が流出

施設等の被害状況：
なし

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	5台 0隻 0機 23人	自衛	0台 0隻 0機 0人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	0台 0隻 0機 0人	その他	0台 0隻 0機 0人

物質の被害状況：
粗灯油2,400L流出

損害額 1万円未満、1万円以上（　　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
・検知活動
・情報収集

自衛防災・消防組織等　番号（　5　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置				33 定期点検等	消防法	その他
施設名						
使用停止	年 月 日	年 月 日		定期・自主点検	年 月 日	年 月 日
改善命令等	年 月 日	年 月 日		気密試験等	年 月 日	年 月 日
停止解除	年 月 日	年 月 日		保安検査	年 月 日	年 月 日
関係条項				34 当該施設に係る法令違反の有無	有・無	
その他					内容：	
	年 月 日	年 月 日				
	1．文書 2．口頭	1．文書 2．口頭				

35 今後の対策	・機器類の交換作業後の作動点検が、時間を空けて行われるイレギュラーな場合は、対象となる機器類及び直接関係する機器類等に「点検中使用禁止」を掲示し周囲に分かるようにするとともに関係者の連絡を緊密に行う。 ・工事（機器類の交換作業及び交換後の作動点検までが工事に該当）検収後に当該機器類等の使用を再開するという作業手順を遵守するよう、事業所内に再周知する。
36 所見	・検討した対策を確実に行い、再発防止の徹底を図ることが重要である。

令和元年

1 事故名	移送取扱所内の油回収ポンプからの軽油の流出
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	12月　7日　20時　45分　推定・確定
4 発見	12月　7日　20時　45分
5 覚知	12月　7日　21時　54分
6 鎮圧応急処置完了	12月　7日　22時　53分
7 鎮火・処理完了	12月　7日　22時　53分
8 覚知別	①．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：晴　風向：北北西　風速：1.4m/s　気温：6.2℃　湿度：70%

10 発生事業所

種別：①特別防災区域内　2特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：製造業 石油製品・石炭製品製造業 石油精製業　番号（1811）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：京浜臨海地区

12 施設装置

名称：海上入出荷施設　番号（1401）
能力：年間処理量　1,994,400 t

13 機器等

温度圧力：1Mpa
名称：ポンプ　番号（501）
規模：幅388㎜、高さ429㎜、奥行320㎜

14 発生箇所

名称：その他の部品　番号（499）
材質：その他

15 発生時

運転状況：定常運転中　番号（1）
作業状況：運転操作中　番号（1）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所　施設別：移送取扱所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第1石油類(非水溶性液体)	ﾅﾌｻ､ｶﾞｿﾘﾝ、原油	201,800,000L	1,009,000倍
第4類第3石油類(非水溶性体)	重油	14,800,000L	7,400倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	灯油､軽油、ｿﾙﾍﾞｯﾂ100	81,601,200L	81,601.2倍

倍数の合計：1,098,001.2倍

設置の完成：昭和 49年　4月　30日
直近の完成：令和 元年　9月　11日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第2石油類（非水溶性液体）　名称：軽油(8.4L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	①．選任有　2．選任無　3．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
桟橋において船舶へ軽油の積み込みを開始したところ、桟橋内の油回収ポンプの駆動空気排出口から軽油が約8.4L流出したもの。

24 緊急処置の状況　有　番号（1、10）　無
装置の緊急停止、その他

25 原因				
主原因	破損	着火原因	番号（　　）	
関連原因	操作未実施			

発生原因の状況：
　桟橋における軽油の積み込みにおいて、本船タンク切換え時に流量低下が発生したため、積み込みを一時停止した。その際に配管圧力が軽油出荷ポンプの締切圧力（約1.0MPa）まで上昇し、油回収ポンプに設計圧力（0.7MPa）以上の圧力がかかり、油回収ポンプのダイヤフラムが破損し流出に至ったもの。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
破損	定常運転時	異常圧力上昇等	

関連原因の詳細

制度	規則・手順	内容・周知	規則・手順がない/文書化されない

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
　桟橋上に軽油が約8.4L流出

施設等の被害状況：
　油回収ポンプのダイヤフラム破損

物質の被害状況：
　軽油が約8.4L流出

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	4台 0隻 0機 16人	自衛	2台 0隻 0機 16人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	7台 0隻 0機 18人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	0台 0隻 0機 0人	その他	0台 0隻 0機 0人

損害額 1万円未満、1万円以上（　　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
・検知活動
・情報収集

自衛防災・消防組織等　番号（　5、99　）
・警戒筒先配備

31 防災活動上の問題点

32 行政措置				33 定期点検等	消防法	その他
施設名	移送取扱所					
使用停止	年 月 日	年 月 日		定期・自主点検	令和 元 年 10 月 10 日	年 月 日
改善命令等	年 月 日	年 月 日		気密試験等	年 月 日	年 月 日
停止解除	年 月 日	年 月 日		保安検査	年 月 日	年 月 日
関係条項				34 当該施設に係る法令違反の有無	有・無	
その他	警告書				内容：	
	令和 元 年 12 月 10 日	年 月 日				
	①．文書 2．口頭	1．文書 2．口頭				

35 今後の対策
・出荷及び受入時の操作手順書の見直し
・事業所職員及び協力会社員への周知
・水平展開

36 所見
　操作手順書の見直し後の職員への教育及び周知を行い、再発防止の徹底を図るよう指導。

令和元年

1 事故名	出荷桟橋における重油の流出
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	4月　16日　11時　04分　推定・確定
4 発見	4月　16日　11時　04分
5 覚知	4月　16日　11時　32分
6 鎮圧 応急処置完了	4月　16日　11時　35分
7 鎮火・処理完了	4月　16日　13時　40分
8 覚知別	①．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：曇　風向：東北東　風速：2m/s　気温：18℃　湿度：25%

10 発生事業所

種別：①特別防災区域内　2特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：製造業 石油製品・石炭製品製造業 石油精製業　番号（1811）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：堺泉北特別防災区域

12 施設装置

名称：海上入出荷施設　番号（1401）
能力：61,500KL/d

13 機器等

温度圧力：
名称：その他　番号（999）
規模：船舶

14 発生箇所

名称：その他　番号（999）
材質：その他

15 発生時

運転状況：荷積中　番号（12）
作業状況：充填中　番号（12）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所　施設別：移送取扱所
類・品名・名称・数量・倍数：

第2類硫黄	硫黄	1,500,000kg	15,000倍
第4類第1石油類(非水溶性液体)	ｶﾞｿﾘﾝ、ﾅﾌｻ、ﾍﾞﾝｾﾞﾝ	24,000,000L	120,000倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	灯油、軽油、ｷｼﾚﾝ	24,000,000L	24,000倍
第4類第3石油類(非水溶性液体)	重油	12,000,000L	6,000倍

倍数の合計：165,000倍

設置の完成：昭和 51年 9月 13日
直近の完成：平成 31年 2月 18日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第3石油類（非水溶性液体）　名称：重油(20.3L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	①．選任有　2．選任無　3．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
出荷桟橋（移送取扱所）から船舶へ重油を出荷中に、船舶作業員の監視不足により、ハッチマンホールよりA重油が甲板上に約20L、さらに海上に約0.3L流出したもの。応急措置として緊急停止を行い、オイルフェンス展張し、拡散防止。また、吸着マットを用い全量回収したもの。

24 緊急処置の状況　有　番号（1、10）　無
装置の緊急停止、その他

25 原因				
主原因	監視不十分	着火原因	番号（　　）	
関連原因				

発生原因の状況：
船舶の3番タンク及び4番タンクへ順に積み込み中に、調整のため3番タンク半開のまま4番タンクへの切り替えを実施。その後、3番タンクが半開状態であるのを失念し、油面監視をせずに、積み込み作業を継続した。その結果、3番タンクのハッチマンホールからオーバーフローしたもの。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
管理	監督	監視	監視が実施されない/不足
人	本人の意識	思慮	思い込み

関連原因の詳細

26 被害の状況　1．設備機器内　2．施設装置建屋内　3．隣接施設へ拡大　④．事業所外へ　5．他の施設から　6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
流出した油が船舶甲板上から海上に流れ、約170mの範囲に拡散。

施設等の被害状況：
船舶上の甲板に重油約20L流出。

物質の被害状況：
第4類第3石油類（非水溶性）重油20.3L流出

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	10台　0隻　0機　35人	自衛	3台　0隻　0機　18人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	0台　0隻　0機　0人	その他	0台　0隻　0機　0人

損害額 1万円未満、1万円以上（　　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
情報収集、警戒及び支援活動を実施。

自衛防災・消防組織等　番号（　5、6、7　）
オイルフェンス展張し拡散防止、また、吸着マットを用い回収。

31 防災活動上の問題点

32 行政措置				33 定期点検等	消防法	その他
施設名	出荷桟橋（移送取扱所）					
使用停止	年　月　日	年　月　日		定期・自主点検	平成 31 年 4 月 12 日	年　月　日
改善命令等	年　月　日	年　月　日		気密試験等	年　月　日	年　月　日
停止解除	年　月　日	年　月　日		保安検査	年　月　日	年　月　日
関係条項			34 当該施設に係る法令違反の有無	有・無 内容：		
その他	事故発生に基づく指導書					
	平成 31 年 4 月 18 日 ①．文書　2．口頭	年　月　日 1．文書　2．口頭				

35 今後の対策
・バルブの開閉が容易に確認できるように表示する。
・積み込み後のタンクは、液面の変動等異常がないことを確認する。
・船舶乗務員に対して、荷役前ミーティング時に事例周知する。

36 所見
当該事故は、船舶へ積み込み作業中に乗務員がバルブ開状態であることを失念していたため、流出した事案である。よって船舶への入出荷時の安全対策及び監視体制等の強化を講ずる必要がある。

令和元年

1 事故名	移送取扱所における、撤去予定配管からの潤滑油の流出
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	1月　16日　13時　20分　推定・確定
4 発見	1月　16日　13時　20分
5 覚知	1月　16日　14時　45分
6 鎮圧応急処置完了	1月　16日　16時　40分
7 鎮火・処理完了	1月　17日　12時　00分
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　⑧．その他（他の事案活動中に発見）
9 気象状況	天気：晴　風向：西北西　風速：4m/s　気温：10℃　湿度：47%

10 発生事業所

種別：①特別防災区域内　2特別防災区域外
（レイアウト、第１種、第２種、その他）
業態：製造業 石油製品・石炭製品製造業 石油精製業　番号（1811）

11 発生場所

区分：1．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
②．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：神戸地区

12 施設装置

名称：海上入出荷施設　番号（1401）
能力：第4類第4石油類　2,760KL

13 機器等

温度圧力：0.2Mpa
名称：配管（送油、注入管等）　番号（606）
規模：直径100㎜

14 発生箇所

名称：その他の附属配管等　番号（299）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：休止中　番号（6）
作業状況：　番号（　）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所　施設別：移送取扱所
類・品名・名称・数量・倍数：

類・品名	名称	数量	倍数
第4類第4石油類	潤滑油	2,760,000L	460倍

倍数の合計：460倍
設置の完成：昭和 49年　4月　30日
直近の完成：平成 16年　12月　15日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第4石油類　名称：潤滑油(1L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	1．有　②．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
不要配管撤去作業中、当該配管とバルブで接続された他の移送取扱所の配管を使用して潤滑油を船舶に出荷する作業を実施していたところ、バルブが完全に閉鎖されていなかったため、撤去作業中の配管に潤滑油が流入し、配管の腐食部分のピンホールから漏えいし、桟橋上及び海上に約1L流出したもの。

24 緊急処置の状況　有　番号（10、9）　無
その他、緊急排出、緊急移送

25 原因				
主原因	腐食疲労等劣化	着火原因	番号（　　）	
関連原因	操作確認不十分			

発生原因の状況：
流出事故が発生した配管は、移送取扱所（以下「C桟橋」という。）に設置されており、現在休止中で撤去作業が行われ、保温材を剥離し目視確認したところ腐食の激しい箇所が認められた。
一方、この配管は、バルブを介して他の移送取扱所（以下「A桟橋」という。）の配管と接続されていた。事故当日A桟橋から当該配管を使用して潤滑油の出荷作業を実施しており、本来完全に閉鎖されているC桟橋側のバルブが何らかの原因によりわずかに「開」状態となり出荷中の潤滑油がC桟橋側の配管に流入し、腐食部分にピンホールが発生、漏えいしたもの。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
腐食	環境	塩分の影響	

関連原因の詳細

設備	監理・保守	点検・整備	確認不足

26 被害の状況　1．設備機器内　2．施設装置建屋内　3．隣接施設へ拡大　④．事業所外へ　5．他の施設から　6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
流出した潤滑油が、配管下部のコンクリートをつたって海上へ流出した。油膜の大きさは、約2m×15m

施設等の被害状況：
配管の腐食による破損

物質の被害状況：
第4類第4石油類潤滑油約1L流出

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	2台　1隻　1機　19人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　1隻　0機　3人
海上保安部	1台　0隻　0機　2人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	0台　0隻　0機　0人	その他	0台　0隻　0機　0人

損害額 [1万円未満]、1万円以上（　　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
流出状況の確認

自衛防災・消防組織等　番号（　4、5、7　）
木片及び補修テープによるピンホールの閉鎖
配管内の残油の抜き取り及び回収
吸着マットによる油の回収

31 防災活動上の問題点
他の事案で活動中の消防隊が発見したもので、直接消防機関への通報はなかった。

32 行政措置			
施設名	移送取扱所（C桟橋）		
使用停止	平成 31 年　1 月 16 日	年　月　日	
改善命令等	年　月　日	年　月　日	
停止解除	平成 31 年　1 月 21 日	年　月　日	
関係条項	法第12条の3第1項		
その他			
	年　月　日	年　月　日	
	1．文書　2．口頭	1．文書　2．口頭	

33 定期点検等	消防法	その他
定期・自主点検	平成 30 年　9 月 13 日	年　月　日
気密試験等	年　月　日	年　月　日
保安検査	年　月　日	年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・[無]
内容：

35 今後の対策
・休止設備に危険物が浸入しないように、物理的な縁切り等の実施
・全従業員及び協力会社を対象とした、事故の問題点と是正処置の研修会の実施
・所内規則（設備・機器管理基準）の変更

36 所見
次の事項について事業所に対し文書指導を行った。事業所に対してはこれらに対する回答としての対策を求めるとともに、消防機関としては各種の申請や届出に伴う事前指導の機会を捉えて安全管理体制の確保の徹底を指導していく必要がある。
（1）災害その他の非常の場合の確実な連絡及び通報体制について再度徹底すること。
（2）使用していない配管及び設備等に対する措置を講ずること。
（3）危険物保安監督者は、各配管、バルブ、設備等の状況を確実に把握すること。
（4）上記（1）～（3）を事業所内の全従業員に周知し、徹底すること。

令和元年

1 事故名	No1受入計量装置A系統ベンドタンクからの油漏えい
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	3月　19日　9時　42分　推定・確定
4 発見	3月　19日　9時　55分
5 覚知	3月　19日　9時　58分
6 鎮圧応急処置完了	3月　19日　11時　43分
7 鎮火・処理完了	3月　19日　11時　43分
8 覚知別	1．119　2．無線　③．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：雨　風向：東　風速：3.9m/s　気温：9℃　湿度：67%

10 発生事業所

種別：①特別防災区域内　2特別防災区域外
（レイアウト、第１種、第２種、その他）
業態：電気・ガス・熱供給・水道業　番号（3311）
電気業 電気業 発電所

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：和歌山北部臨海中部

12 施設装置

名称：その他【電力事業】　番号（4999）
能力：容量 3,500L

13 機器等

温度圧力：50℃、0.3Mpa
名称：貯槽（タンク）　番号（107）
規模：容量 3,500L

14 発生箇所

名称：容器本体　番号（108）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：荷積中　番号（12）
作業状況：その他　番号（99）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所　施設別：移送取扱所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第1石油類(非水溶性液体)	原油	11,000,000L	55,000倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	助燃用重油	1,000,000L	1,000倍
第4類第3石油類(非水溶性液体)	重油	11,000,000L	5,500倍

倍数の合計：61,500倍

設置の完成：昭和 48年　5月　26日
直近の完成：平成 28年　3月　3日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第2石油類（非水溶性液体）　名称：助燃用重油(150L)

18 取扱者の概要

経験年数2年

19 危険物保安統括管理者	①．選任有　2．選任無　3．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
平成31年3月19日（火）
9時20分　移送作業開始（仮設系統昇温の為、1タンク（重油）→移送船へ払い出し）
9時33分　6タンク（原油）→仮設系統にて移送船へ払い出し
9時42分頃　A系統ベントタンク上部より油漏えい発生
9時55分　漏れ量が10L以上を確認　弁手動弁閉止により油漏えい停止　仮設移送ポンプ停止により揚油作業中断
9時58分　ホットライン通報
10時　油回収作業　11時43分　油回収作業完了　回収量1,800L（水＋油混合）

24 緊急処置の状況　有　番号（1）　無
装置の緊急停止

25 原因				
主原因	操作確認不十分	着火原因	番号（　　）	
関連原因				

発生原因の状況：
今回の油払い出しに伴い、受入計量装置入口逆止弁を強制閉止していたことで系統内液封となる可能性があったことから、受入計量装置B系統エアセパレータ入口弁を微開としたが、系統外へ油が流出するおそれのあったエアセパレータ排気弁手動弁を閉止していなかったことにより、下流側系統に油が流入し、漏えいに至った。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
管理	リスクアセスメント	危険意識	危険に対する認識がない/不足

関連原因の詳細

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
装置、部品の破損もなく、被害もベンドタンク周辺への油漏えいのみであった。

施設等の被害状況：
装置、部品の破損もなく、被害もベンドタンク周辺への油漏えいのみであった。

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	4台 0隻 0機 9人	自衛	2台 0隻 0機 29人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	0台 0隻 0機 0人	その他	0台 0隻 0機 55人

物質の被害状況：
危険物第4類第2石油類（非水溶性）助燃用重油 1,550L（水＋油混合）

損害額 1万円未満、1万円以上（　　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
化学車1台、軽積載車1台、指揮車1台、広報車1台で出動し現場確認及び警戒配備を行った。
指揮支援隊は現場状況聴取等の情報収集活動を実施した。

自衛防災・消防組織等　番号（　5　）
自衛消防隊出動後、漏えいした油回収を行うとともに、警戒配備（放水準備）を実施

31 防災活動上の問題点

32 行政措置			
施設名			
使用停止	年 月 日	年 月 日	
改善命令等	年 月 日	年 月 日	
停止解除	年 月 日	年 月 日	
関係条項			
その他			
	年 月 日	年 月 日	
	1．文書 2．口頭	1．文書 2．口頭	

33 定期点検等	消防法	その他
定期・自主点検	平成 29 年 12 月 7 日	年 月 日
気密試験等	年 月 日	年 月 日
保安検査	年 月 日	年 月 日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・無　内容：

35 今後の対策

1.受入系統の系統隔離
a.エアセパレータ入口弁（A/B系統）閉止
b.エアセパレータ排気弁手動弁閉止（4ヵ所）
2.払い出し作業における監視体制強化
a.液封箇所の圧力監視（岸壁上）
b.受入計量装置ベントタンク周りでの状態監視
上記圧力監視中、『受入母管圧力高』警報発信を確認すれば、都度タンクへ圧力降下操作を行う。
（タンク受入弁開放にて、No1燃料タンクへ圧力降下操作を行う）

36 所見

事業所に対して、使用前の施設設備点検及び安全管理対策を図るように指示。

令和元年

1 事故名	移送取扱所において、船に荷役中に計器の監視が不十分であったため、軽油が船舶甲板上へ流出した事故
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	4月　17日　10時　45分　推定・確定
4 発見	4月　17日　10時　45分
5 覚知	4月　17日　11時　35分
6 鎮圧 応急処置完了	4月　17日　10時　45分
7 鎮火・処理完了	4月　17日　10時　57分
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　⑥．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：晴　風向：東北東　風速：3m/s　気温：20℃　湿度：40%

10 発生事業所

種別：①特別防災区域内　2特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：製造業 石油製品・石炭製品製造業 石油精製業　番号（1811）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：水島臨海地区

12 施設装置

名称：海上入出荷施設　番号（1401）
能力：軽油払出量　5,000KL/d

13 機器等

温度圧力：
名称：その他　番号（999）
規模：総トン数347ｔ、全長　56.32m、全幅　9.20m

14 発生箇所

名称：ベント管、ブロー管、放出管　番号（303）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：移送中　番号（18）
作業状況：監視中　番号（10）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所　施設別：移送取扱所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第1石油類(非水溶性液体)	ｶﾞｿﾘﾝ	23,400,000L	117,000倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	軽油	5,000,000L	5,000倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	軽油識別剤	480L	0.48倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	ｷｼﾚﾝ	4,000,000L	4,000倍
第4類第3石油類(非水溶性液体)	重油	11,000,000L	5,500倍
第4類第3石油類(非水溶性液体)	C10ﾌﾞﾛﾏ	4,500,000L	2250倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	灯油	9,600,000L	9,600倍

倍数の合計：143,350.48倍

設置の完成：昭和 36年　8月　8日
直近の完成：平成 30年　5月　29日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第2石油類（非水溶性液体）　名称：軽油(80L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	①．選任有　2．選任無 3．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無 3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有 2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
4月17日10時08分、移送取扱所において、桟橋に着桟中の船舶へ軽油の荷役を開始した。10時40分、船長が荷役作業中の作業員に対し安全情報を説明した。10時45分、高位液面警報装置が鳴り、緊急停止ボタンを押下したが間に合わず、ベントポストから軽油が船の甲板上へ漏えいした。10時57分、甲板上へ漏えいした油の回収が完了。11時35分、現場の状況を確認した従業員が計器室へ連絡し、119番通報を実施。

24 緊急処置の状況　有　番号（1）　無
装置の緊急停止

25 原因				
主原因	監視不十分	着火原因	番号（　　）	
関連原因				

発生原因の状況：
船長が荷役状況を確認しないまま、作業員に対し安全情報について甲板上で説明を開始した。作業員は船長からの説明に集中してしまい、油面計から目を離してしまった。また、高位液面警報が吹鳴したが、動揺してしまい緊急停止ボタン押下が遅れ、ベントポストのフレームアレスタから軽油が漏えいしたもの。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
管理	監督	監視	監視が実施されない/不足
人	本人の意識	違反（故意）	問題意識の不足
人	本人の知識・能力	技能・技術力	経験不足/習熟不足

関連原因の詳細

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
軽油が80L漏えいしたが、甲板上にとどまった。

施設等の被害状況：
なし

物質の被害状況：
軽油　80L

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	4台 0隻 0機 11人	自衛	2台 0隻 0機 115人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	1台 0隻 0機 3人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	2台 0隻 0機 3人	その他	0台 0隻 0機 0人

損害額 1万円未満、1万円以上（　　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
警戒待機

自衛防災・消防組織等　番号（　5、99　）
甲板上での油回収及び警戒待機

31 防災活動上の問題点
漏えいの連絡を受けた桟橋係員は状況確認のために現場へ向かったために、通報まで時間を要した。また、海上漏えいがなかったこと、漏えい油の回収が完了し、危険な状態は回避されていることから、通報に迷いが生じ通報が遅れてしまった。

32 行政措置			
施設名			
使用停止	年 月 日	年 月 日	
改善命令等	年 月 日	年 月 日	
停止解除	年 月 日	年 月 日	
関係条項			
その他			
	年 月 日	年 月 日	
	1．文書 2．口頭	1．文書 2．口頭	

33 定期点検等	消防法	その他
定期・自主点検	平成 30 年 12 月 10 日	年 月 日
気密試験等	年 月 日	年 月 日
保安検査	年 月 日	年 月 日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・無
内容：

35 今後の対策
- 油面監視を徹底するため、荷役責任者は荷役の進捗状況を逐次確認し、乗組員全員で情報共有をする。
- オーバーフロー時間早見表を作成し、液面監視の重要性を確認する。
- 音声ガイダンスシステムを活用し、積込み量に応じて甲板上に放送が流れるようにする。
- 油面監視を徹底するため、荷役作業員の役割を明確にする。
- オーバーフロー防止のため、荷役中の甲板上にリーフレットを掲示し、意識を高める。
- 緊急停止ボタン押下訓練を実施し、異常と思われることがあれば躊躇なくボタンを押せるようにする。
- 安全教育を実施する。

36 所見
今回の漏えいは、船員が基本作業である目視による液面監視を行っていれば防げた事故であった。また、高位警報が吹鳴した時点で速やかに緊急停止ボタンを押下していれば漏えいすることはなかった。船舶作業員に対し保安教育を十分に実施し、再発防止により一層努めてもらいたい。また、事故発生から通報まで50分要していることから、情報伝達を正確かつ迅速に行い、早期の通報を実施してもらいたい。

令和元年

1 事故名	海上タンカーより受入れ中に受入れ配管フランジ部からスチレンが漏えいしたもの
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	12月　19日　9時　30分　推定・確定
4 発見	12月　19日　9時　38分
5 覚知	12月　19日　9時　52分
6 鎮圧応急処置完了	12月　19日　13時　36分
7 鎮火・処理完了	12月　19日　14時　00分
8 覚知別	①．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：曇　風向：北西　風速：0.5m/s　気温：9.5℃　湿度：

10 発生事業所

種別：①特別防災区域内　2特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：製造業 化学工業 化学繊維製造業 レーヨン・アセテート製造業　番号（1741）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：岩国・大竹

12 施設装置

名称：海上入出荷施設　番号（1401）
能力：1日最大1,100KL受入れ

13 機器等

温度圧力：
名称：配管（送油、注入管等）　番号（606）
規模：外径8B　長さ620m

14 発生箇所

名称：管継手（ダクトを含む）　番号（201）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：受入中　番号（9）
作業状況：運転操作中　番号（1）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所　施設別：移送取扱所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第1石油類(水溶性液体)	ﾀｰｼｬﾘﾌﾞﾁﾙｱﾙｺｰﾙ	2,200,000L	5,500倍
第4類第1石油類(非水溶性液体)	ﾒﾀｸﾘﾙ酸ﾒﾁﾙ	1,100,000L	5,500倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	ｲｿﾌﾞﾀﾉｰﾙ	250,000L	250倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	ﾉﾙﾏﾙﾌﾞﾀﾉｰﾙ	600,000L	600倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	ｱｸﾘﾙ酸ﾌﾞﾁﾙ	600,000L	600倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	ｽﾁﾚﾝ	1,100,000L	1,100倍

倍数の合計：13,550倍

設置の完成：昭和 57年 8月 23日
直近の完成：令和 元年 10月 16日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第2石油類（非水溶性液体）　名称：ｽﾁﾚﾝ(150L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	①．選任有　2．選任無　3．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
海上タンカーよりスチレン800ｔを受入れ中に、受入配管フランジ部からスチレンが漏えいしたもの。発見後、タンカーからの受入れ停止。流出スチレン回収及び外部への漏えいが無いことを確認した。配管内の残留スチレンの回収も進め、流出は終息する。漏えい量は150Lと算定したもの。

24 緊急処置の状況　有　番号（1）　無
装置の緊急停止

25 原因				
主原因	腐食疲労等劣化	着火原因	番号（　　）	
関連原因	維持管理不十分			

発生原因の状況：
流出原因となったフランジ部分のガスケットがスチレンには不適な製品であった。平成20年にアスベスト対策として交換し、以後交換しておらず。このため腐食進行し漏えいに至ったもの。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
腐食	環境	工程の中で腐食環境の生成（塩素イオン、水素イオン、酸、硫化物等）	

関連原因の詳細

設備	監理・保守	点検・整備	整備していない

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
なし

施設等の被害状況：
フランジ部分のガスケットがスチレンには不適な製品

物質の被害状況：
スチレン150Lを流出

損害額 1万円未満、1万円以上（　　万円）

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	2台 0隻 0機 7人	自衛	3台 0隻 0機 14人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	0台 0隻 0機 3人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	3台 0隻 0機 8人	その他	0台 0隻 0機 0人

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
情報収集

自衛防災・消防組織等　番号（　3、5　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置			
施設名			
使用停止	年 月 日	年 月 日	
改善命令等	年 月 日	年 月 日	
停止解除	年 月 日	年 月 日	
関係条項			
その他			
	年 月 日	年 月 日	
	1．文書 2．口頭	1．文書 2．口頭	

33 定期点検等	消防法	その他
定期・自主点検	年 月 日	年 月 日
気密試験等	年 月 日	年 月 日
保安検査	年 月 日	年 月 日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・無
内容：

35 今後の対策
応急対策：漏えい発生箇所及び他の箇所もフランジガスケットを適正製品に取り替える。
恒久対策：過去のガスケットのノンアスベスト化に伴う変更工事について、確認し、不具合あるものに関しては、それぞれ適したガスケットへ交換する。

36 所見
製品劣化に伴う漏えいであり、使用した製品情報などその後も集約し、適・否を見直すこと。

令和元年

1 事故名	移送取扱所において、出荷配管の点検中に開孔し、重油が海上に流出
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	3月　1日　14時　30分　推定・確定
4 発見	3月　1日　14時　57分
5 覚知	3月　1日　15時　01分
6 鎮圧応急処置完了	3月　1日　16時　08分
7 鎮火・処理完了	3月　1日　18時　26分
8 覚知別	①．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：晴　風向：南東　風速：2.8m/s　気温：12℃　湿度：59%

10 発生事業所

種別：①特別防災区域内　2特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：製造業 石油製品・石炭製品製造業 石油精製業　番号（1811）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：岩国・大竹

12 施設装置

名称：海上入出荷施設　番号（1401）
能力：ガソリン69,200KL、軽油30,000KL、重油31,000KL、アスファルト10,500ｔ/d

13 機器等

温度圧力：0.8Mpa
名称：配管（送油、注入管等）　番号（606）
規模：直径250㎜、肉厚9.3㎜

14 発生箇所

名称：その他の附属配管等　番号（299）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：停止中　番号（5）
作業状況：　番号（　　）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所　施設別：移送取扱所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第1石油類(非水溶性液体)	ｶﾞｿﾘﾝ	69,200,000L	346,000倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	軽油	30,000,500L	30,000.5倍
第4類第3石油類(非水溶性液体)	重油	31,000,000L	15,500倍

倍数の合計：391,500.5倍

設置の完成：昭和 40年　3月　12日
直近の完成：平成 30年　11月　21日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第3石油類（非水溶性液体）　名称：重油(10L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	①．選任有　2．選任無　3．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル有

23 事故の概要：
移送取扱所において、重油出荷配管の点検中に開孔し、配管内に滞留していた重油が10L漏えいし、海上へ約1ML滴下したもの。

24 緊急処置の状況　有　番号（　　）　無

25 原因				
主原因	腐食疲労等劣化	着火原因	番号（　　）	
関連原因	破損			

発生原因の状況：
重油出荷配管の点検中に配管の外面に錆こぶスケールを確認、ハンマーで除去したところ、腐食部から重油が滲んできたため、ウエスで押さえ、その後、ウエスを外してバケツにて重油を受けた。しかし、ウエスとバケツの交換時に重油が約1ML海上へ滴下したもの。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
腐食	環境	多湿環境（保温材に雨が浸入、水はけの悪い土壌、地下水位の上昇）	

関連原因の詳細

破損	点検時	点検時の処置の不備	

26 被害の状況　1．設備機器内　2．施設装置建屋内　3．隣接施設へ拡大　④．事業所外へ　5．他の施設から　6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
配管から重油が約1cc海上へ滴下したもの。（漏えい範囲2m×2m、油膜の厚さ0.3μm）なお、海域への流出は施設から100m範囲内には留まっていた。

施設等の被害状況：
移送配管が腐食により貫通

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	6台　0隻　0機　13人	自衛	4台　0隻　0機　31人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	0台　0隻　0機　0人	その他	0台　0隻　0機　0人

物質の被害状況：
重油10L流出

損害額 1万円未満、1万円以上（　　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
調査活動

自衛防災・消防組織等　番号（　5　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置				33 定期点検等	消防法	その他
施設名	移送取扱所					
使用停止	平成31年　3月　1日	年　月　日		定期・自主点検	平成30年11月17日	平成31年　3月　1日
改善命令等	年　月　日	年　月　日		気密試験等	年　月　日	年　月　日
停止解除	令和元年　5月13日	年　月　日		保安検査	年　月　日	年　月　日
関係条項	法第12条の3第1項			34 当該施設に係る法令違反の有無	有・無 内容：	
その他	事故原因究明、予防規程変更等指示					
	平成31年　3月　7日 ①．文書　2．口頭	年　月　日 1．文書　2．口頭				

35 今後の対策
・協力会社に対し、配管等の検査時において、錆こぶスケールを認めた場合は、検査員の自己判断で対処しないよう教育を行った。
・海上に設置されている配管等の構造上見えづらい位置に設置されている配管について、点検精度が低いがために腐食が進行していたことから、足場を仮設する等して点検の精度を高めることとした。

36 所見
海上への危険物の漏えいは数ミリリットルであっても、施設外への漏えいとなり異常現象として取り扱うため、移送取扱所にあっては適切な点検を行い、配管の維持管理を徹底するよう指導した。

令和元年

1 事故名	移送取扱所において、船舶へ重油を荷役中、作業員間の意思疎通の相違により海上へ流出
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	8月　28日　9時　14分　推定・確定
4 発見	8月　28日　9時　14分
5 覚知	8月　28日　9時　18分
6 鎮圧応急処置完了	8月　28日　9時　55分
7 鎮火・処理完了	8月　28日　12時　52分
8 覚知別	①．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：雨　風向：南　風速：3.7m/s　気温：24℃　湿度：95%

10 発生事業所

種別：①特別防災区域内　2特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：製造業 石油製品・石炭製品製造業 石油精製業　番号（1811）

11 発生場所

区分：1．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
②．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：岩国・大竹

12 施設装置

名称：海上入出荷施設　番号（1401）
能力：移送量　ガソリン等：69,200KL、
灯油等：30,000KL、重油：31,000KL

13 機器等

温度圧力：0.78Mpa
名称：その他　番号（999）
規模：122載貨重量t、長さ19.5m

14 発生箇所

名称：その他　番号（999）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：荷積中　番号（12）
作業状況：充填中　番号（12）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所　施設別：移送取扱所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第1石油類(非水溶性液体)	ｶﾞｿﾘﾝ、ﾅﾌｻ、ﾍﾞﾝｾﾞﾝ、ｽﾛｯﾌﾟ、ﾄﾙｴﾝ	69,200,000L	346,000倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	灯油、軽油、ｷｼﾚﾝ	30,000,000L	30,000倍
第4類第3石油類(非水溶性液体)	重油	31,000,000L	15,500倍

倍数の合計：391,500倍

設置の完成：昭和 40年　6月　25日
直近の完成：令和 元年　8月　5日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第3石油類（非水溶性液体）　名称：A重油(350.1L)

18 取扱者の概要

経験年数18年

19 危険物保安統括管理者	①．選任有　2．選任無　3．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル有

23 事故の概要：
危険物移送取扱所において、屋外貯蔵タンクから船舶へA重油を荷役中に船舶のハッチからオーバーフローし、甲板及び海上に流出したもの。

24 緊急処置の状況　有　番号（1）　無
装置の緊急停止

25 原因				
主原因	操作確認不十分	着火原因	番号（　　）	
関連原因				
発生原因の状況：				
ベテラン作業員の定型作業に対する「慣れ」により、作業員間の意思疎通に相違があったもの。				
主原因の詳細				
第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層	
管理	組織	コミュニケーション	伝達方法が不適切	
人	本人の意識	思慮	過信	
関連原因の詳細				

26 被害の状況　1．設備機器内　2．施設装置建屋内　3．隣接施設へ拡大　④．事業所外へ　5．他の施設から　6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
A重油が船舶の甲板上へ350L、海上へ0.1L（油膜範囲：幅3.5m、長さ160m、厚さ0.15から0.3μm）流出。なお、海上への流出範囲については、事業所から直線距離で56m。

施設等の被害状況：
施設等の被害なし

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	6台　0隻　0機　13人	自衛	3台　1隻　0機　80人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	1台　2隻　0機　5人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	0台　0隻　0機　0人	その他	0台　0隻　0機　0人

物質の被害状況：
第4類第3石油類（非水溶性）A重油350.1L流出

損害額 1万円未満、1万円以上（　　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
警戒・調査

自衛防災・消防組織等　番号（　5、6　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置				33 定期点検等	消防法	その他
施設名	移送取扱所					
使用停止	年　月　日	年　月　日		定期・自主点検	平成 30 年 11 月 18 日	令和 元 年 8 月 28 日
改善命令等	年　月　日	年　月　日		気密試験等	年　月　日	年　月　日
停止解除	年　月　日	年　月　日		保安検査	年　月　日	年　月　日
関係条項				34 当該施設に係る法令違反の有無	有・無	
その他	事故原因を究明し、事故報告書及び改善計画書を提出すること。				内容：	
	令和 元 年 8 月 30 日	年　月　日				
	①．文書　2．口頭	1．文書　2．口頭				

35 今後の対策
- 手合図などの曖昧な返答による誤動作防止のため、反復呼称を実施する。
- 高いリスクを伴う作業を実施する時は、必ず1回立ち止まって、合図を行う（ホールドポイントの設定）。
- チェックリストを確認した後に次の作業へ移行する。
- 作業標準書の改定

36 所見
海上での危険物取扱作業には細心の注意を払うよう今一度、事業所内で徹底すると共にベテラン作業員の「慣れ」による危険物流出事故が近年多発しているため、保安教育の充実を図るよう指導した。

令和元年

1 事故名	移送取扱所燃料油受入系統試料採取ポンプ入口配管の腐食による重油の流出		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	月　日　時　分　推定・確定	4 発見	10月　25日　13時　35分
5 覚知	10月　25日　13時　38分	6 鎮圧 応急処置完了	10月　25日　17時　10分
7 鎮火・処理完了	11月　26日　14時　00分		
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　⑦．一般加入　8．その他（　　）		
9 気象状況	天気：曇　風向：西北西　風速：6.2m/s　気温：21.8℃　湿度：77.4%		

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：電気・ガス・熱供給・水道業　番号（3311）
電気業 電気業 発電所

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：海上入出荷施設　番号（1401）
能力：3,500,000L/d

13 機器等

温度圧力：
名称：配管（送油、注入管等）　番号（606）
規模：15A

14 発生箇所

名称：その他の附属配管等　番号（299）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：停止中　番号（5）
作業状況：　番号（　）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所　施設別：移送取扱所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第2石油類(非水溶性液体)	軽油	300,000L	300倍
第4類第3石油類(非水溶性液体)	重油	3,500,000L	1,750倍

倍数の合計：2,050倍

設置の完成：昭和 52年　5月　4日
直近の完成：平成 28年　12月　12日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、[液相]、気相）（[常圧]、加圧）
（低温、[常温]〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第3石油類（非水溶性液体）　名称：重油(6L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無 ③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無 3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	1．有 ②．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
危険物移送取扱所の燃料油受入系統試料採取ポンプ入口配管から重油が漏えいしたもの。

24 緊急処置の状況　[有]　番号（10）　無
その他

25 原因				
主原因	腐食疲労等劣化	着火原因	番号（　　）	
関連原因				
発生原因の状況： 燃料油受入系統試料採取ポンプ入口配管の腐食によるもの。				
主原因の詳細				
第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層	
腐食	防食	防食塗装・被覆剥離（経年による剥離）		
関連原因の詳細				

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
ポンプヤード内に流出

施設等の被害状況：
配管損傷

物質の被害状況：
第4類第3石油類（重油）約6L流出

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	2台 0隻 0機 4人	自衛	0台 0隻 0機 0人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	0台 0隻 0機 0人	その他	0台 0隻 0機 0人

損害額 1万円未満、1万円以上（　　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
調査活動

自衛防災・消防組織等　番号（　5　）
流出した危険物の回収

31 防災活動上の問題点

32 行政措置				33 定期点検等	消防法	その他
施設名						
使用停止	年 月 日	年 月 日		定期・自主点検	令和 元 年 6 月 1 日	年 月 日
改善命令等	年 月 日	年 月 日		気密試験等	年 月 日	年 月 日
停止解除	年 月 日	年 月 日		保安検査	年 月 日	年 月 日
関係条項				34 当該施設に係る法令違反の有無	有・無 内容：	
その他						
	年 月 日 1．文書 2．口頭	年 月 日 1．文書 2．口頭				

35 今後の対策	配管腐食箇所の早期改修
36 所見	今回の腐食部分は保温材を取り外し、改修までの間ビニル養生を行っていたが、腐食状況によっては危険物の抜き取りまで行う必要がある。

令和元年

1 事故名	タンカー荷卸し中の原油洗浄マシンからの海上流出
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	8月　19日　2時　40分　推定・確定
4 発見	8月　19日　4時　25分
5 覚知	8月　19日　4時　41分
6 鎮圧応急処置完了	8月　19日　6時　45分
7 鎮火・処理完了	8月　19日　16時　45分
8 覚知別	①．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：雨　風向：東　風速：2.2m/s　気温：25.3℃　湿度：96.2%

10 発生事業所

種別：①特別防災区域内　2特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：卸売・小売業 建築材料，鉱物・金属材料等卸売業 鉱物・金属材料卸売業 石油卸売業
番号（5231）

11 発生場所

区分：1．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
②．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：喜入

12 施設装置

名称：海上入出荷施設　番号（1401）
能力：

13 機器等

温度圧力：
名称：その他　番号（999）
規模：不明

14 発生箇所

名称：その他　番号（999）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：荷卸中　番号（13）
作業状況：運転操作中　番号（1）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所　施設別：移送取扱所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第1石油類(非水溶性液体)	原油	190,000,000L	950,000倍

倍数の合計：950,000倍

設置の完成：昭和 47年 1月 28日
直近の完成：平成 31年 3月 7日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第1石油類（非水溶性液体）　名称：原油(7.5L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	①．選任有　2．選任無　3．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
桟橋に接岸中のタンカー荷卸し中、船上の原油洗浄マシンの配管から数リットルの原油が本線上に漏れ、降雨により海上に流出したもの。

24 緊急処置の状況　有　番号（10）　無
その他

25 原因				
主原因	調査中	着火原因	番号（　　）	
関連原因				
発生原因の状況：	タンカーカーゴタンク原油洗浄中、原油洗浄機器のジョイント部より漏えい			
主原因の詳細				
第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層	
関連原因の詳細				

26 被害の状況　1．設備機器内　2．施設装置建屋内　3．隣接施設へ拡大　④．事業所外へ　5．他の施設から　6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
船上に漏れた油が降雨により海上へ流れ、南側へ約1,500m拡散した。

施設等の被害状況：
喜入基地内の施設等の被害なし

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	2台　0隻　0機　4人	自衛	0台　0隻　0機　222人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　7人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	0台　0隻　0機　0人	その他	0台　0隻　0機　0人

物質の被害状況：
第4類第1石油類（非水溶性）原油　7.5L流出

損害額　1万円未満、1万円以上（　　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
調査活動

自衛防災・消防組織等　番号（　4、6、7　）

31 防災活動上の問題点
タンカー船員が外国人であったため、詳しい情報を得るのに時間が必要となった。

32 行政措置				33 定期点検等	消防法	その他
施設名						
使用停止	年　月　日	年　月　日		定期・自主点検	年　月　日	年　月　日
改善命令等	年　月　日	年　月　日		気密試験等	年　月　日	年　月　日
停止解除	年　月　日	年　月　日		保安検査	年　月　日	年　月　日
関係条項				34 当該施設に係る法令違反の有無	有・無	
その他					内容：	
	年　月　日	年　月　日				
	1．文書　2．口頭	1．文書　2．口頭				

35 今後の対策	従業員、タンカー船員への安全教育の実施 機器類の点検の実施 流出防止対策用資機材の増強
36 所見	当該事業所職員に対して保安対策の徹底及び再発防止対策の検討の実施について指導したところであるが、定期的に立入検査を等を実施し、貯蔵・取扱状況を確認していく必要がある。また管内の他の事業所に対しても同種の事故が発生しないよう指導をしていく必要がある。

10　一　般　取　扱　所

令和元年

1 事故名	配管供給の一般取扱所において、地下貯蔵タンクへの戻り配管埋設部分が破損し、灯油が漏えいしたもの		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	1月　23日　8時　00分　推定・確定	4 発見	1月　28日　9時　00分
5 覚知	2月　1日　17時　40分	6 鎮圧応急処置完了	2月　13日　18時　00分
7 鎮火・処理完了	月　日　時　分		
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　⑤．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）		
9 気象状況	天気：晴　風向：西　風速：9.6m/s　気温：1.2℃　湿度：56%		

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：教育・学習支援業 学校教育　番号（7621）
中学校 中学校

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：地下タンク　番号（1209）
能力：7,000L

13 機器等　温度圧力：

名称：配管（送油、注入管等）　番号（606）
規模：7,000L

14 発生箇所

名称：その他の附属配管等　番号（299）
材質：ステンレス

15 発生時

運転状況：定常運転中　番号（1）
作業状況：その他　番号（99）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所　施設別：一般取扱所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第2石油類(非水溶性液体)	灯油	7,000L	7倍

倍数の合計：7倍

設置の完成：昭和 55年　11月　13日
直近の完成：平成 31年　2月　13日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第2石油類（非水溶性液体）　名称：灯油(3,160L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	1．有　②．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
配管供給の一般取扱所において、地下貯蔵タンクへの戻り配管埋設部分が破損し、灯油が漏えいしたもの。

24 緊急処置の状況　有　番号（　　）　無

25 原因				
主原因	腐食疲労等劣化	着火原因	番号（　　）	
関連原因				
発生原因の状況： 戻り配管埋設部分が経年劣化により破損し、灯油が漏えい。				
主原因の詳細				
第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層	
疲労・劣化	素材等の劣化	長期使用による素材等の劣化（腐食の発生や疲労環境下にはないが、長期間の使用による素材等の劣化）		
関連原因の詳細				

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
学校敷地内の地盤に浸透。

施設等の被害状況：
地下貯蔵タンクへの戻り配管が、経年劣化により開口したもの。

物質の被害状況：
灯油の漏えいによる土壌汚染、灯油3,160L流出。

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	1台 0隻 0機 2人	自衛	0台 0隻 0機 0人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	0台 0隻 0機 0人	その他	0台 0隻 0機 0人

損害額　1万円未満、1万円以上（　　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
調査業務実施。

自衛防災・消防組織等　番号（　　）

31 防災活動上の問題点
消防への通報に時間を要した。

32 行政措置				33 定期点検等	消防法	その他
施設名						
使用停止	年 月 日	年 月 日		定期・自主点検	平成 30 年 7 月 23 日	年 月 日
改善命令等	年 月 日	年 月 日		気密試験等	平成 30 年 7 月 23 日	年 月 日
停止解除	年 月 日	年 月 日		保安検査	年 月 日	年 月 日
関係条項				34 当該施設に係る法令違反の有無	有・無 内容：	
その他						
	年 月 日 1．文書 2．口頭	年 月 日 1．文書 2．口頭				

35 今後の対策	施設の維持管理及び消防への早期通報を行う。
36 所見	配管供給の一般取扱所については、燃料が常時循環しているため、多量の危険物が漏えいすることになった。関係者に対し消防機関に早期に通報するよう指導すると共に、老朽化が懸念される他の施設についても配管の更新等の対応が必要である。

令和元年

1 事故名	共同住宅等の燃料供給施設の一般取扱所において、配管の腐食孔から灯油が流出		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	月　日　時　分　推定・確定	4 発見	2月　7日　14時　00分
5 覚知	2月　7日　14時　00分	6 鎮圧応急処置完了	2月　7日　15時　00分
7 鎮火・処理完了	2月　14日　13時　00分		
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　⑦．一般加入　8．その他（　　）		
9 気象状況	天気：不明　風向：風向不明　風速：不明　気温：不明　湿度：不明		

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：分類不能の産業 分類不能の産業 分類不能の産業 分類不能の産業
番号（9999）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：その他【分類なし】　番号（9999）
能力：

13 機器等

温度圧力：
名称：貯槽（タンク）　番号（107）
規模：地下貯蔵タンク　容量1,900L

14 発生箇所

名称：管継手（ダクトを含む）　番号（201）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：定常運転中　番号（1）
作業状況：　番号（　　）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所　施設別：一般取扱所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第2石油類(非水溶性液体)	灯油	1,900L	1.9倍

倍数の合計：1.9倍
設置の完成：昭和 55年 10月 31日
直近の完成：昭和 55年 12月 1日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第2石油類（非水溶性液体）　名称：灯油(272L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	1．選任有　2．選任無　③．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	1．有　②．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル有

23 事故の概要：
共同住宅等の燃料供給施設において、平成31年1月8日頃に住居内の暖房器具が使用できなくなったため、建物所有者の依頼で、業者が1月17日に気密試験を行った結果、配管に孔が開き灯油が漏えいしているおそれがあったことから、1月23日に管轄消防署へ報告し、2月7日に掘削工事を行い調査したところ、屋外点検枡内の吸引管に腐食孔が開き、そこから灯油が流出していることを発見した。
事故発見後、管轄消防署へ通報するとともに、灯油が浸透した土壌を回収し、中和作業を実施した。
流出量は約272Lで、点検枡及び土壌へ流出した。

24 緊急処置の状況　有　番号（　　）　無

25 原因				
主原因	腐食疲労等劣化	着火原因	番号（　　）	
関連原因	維持管理不十分			

発生原因の状況：
屋外点検枡に設置された吸引管が腐食して孔が開き、灯油が点検枡内及び周囲の土壌に流出した。
当該施設は、平成27年以降、法令で定められた定期点検を実施しておらず、維持管理が不十分であり、孔が開くまで腐食の進行に気がつかなかった。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
腐食	防食	防食塗装・被覆剥離（経年による剥離）	

関連原因の詳細

人	本人の意識	違反（故意）	怠慢

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
流出した灯油が点検枡内及び周囲の土壌に漏えい

施設等の被害状況：
屋内点検枡内の吸引管が破損

物質の被害状況：
第4類第2石油類（非水溶性）灯油　約272L漏えい

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	1台　0隻　0機　2人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	0台　0隻　0機　0人	その他	0台　0隻　0機　0人

損害額　1万円未満、[1万円以上]（　3　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
事故調査活動

自衛防災・消防組織等　番号（　　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置			
施設名			
使用停止	年　月　日	年　月　日	
改善命令等	年　月　日	年　月　日	
停止解除	年　月　日	年　月　日	
関係条項			
その他			
	年　月　日 1．文書　2．口頭	年　月　日 1．文書　2．口頭	

33 定期点検等	消防法	その他
定期・自主点検	平成 27 年 8 月 29 日	年　月　日
気密試験等	平成 31 年 1 月 17 日	年　月　日
保安検査	年　月　日	年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無　[有]・無
内容：
消防法第14条の3の2　定期点検義務違反

35 今後の対策
・漏えい箇所の埋設配管はプラグ止めを施した。
・危険物施設を廃止し、少量危険物施設（屋外少量危険物貯蔵タンクから配管で中継タンクを経由し各住戸の燃料消費器具等に供給する施設）を設置する。

36 所見
今回の危険物施設は、平成24年に地下貯蔵タンクの内面コーティング施工をしていたが、配管は特段の改修をしていなかったため、老朽化が進み、腐食したことで穿孔したものと考えられる。今後も同様の事案が増加することが容易に想像されるため、地下貯蔵タンクの流出防止措置について関係者と話をする際は、併せて埋設配管の改修も検討し、事故防止対策をとるよう促すことが必要であると感じた。
また、法令で定められた点検を適正に実施していれば、腐食孔が開く前に対処できたと考えられることから、定期点検の重要性が改めて実感した。

令和元年

1 事故名	暖房用器具の送油ホースの劣化により灯油が流出		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	月　日　時　分　推定・確定	4 発見	2月　12日　15時　00分
5 覚知	2月　20日　17時　20分	6 鎮圧 応急処置完了	2月　21日　15時　30分
7 鎮火・処理完了	2月　21日　15時　30分		
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　⑦．一般加入　8．その他（　　）		
9 気象状況	天気：　風向：　風速：　気温：　湿度：		

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：分類不能の産業 分類不能の産業 分類不能の産業 分類不能の産業　番号（9999）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：その他【分類なし】　番号（9999）
能力：

13 機器等

温度圧力：
名称：配管（送油、注入管等）　番号（606）
規模：不明

14 発生箇所

名称：ホース（給油、注油及び注入ホースを除く）　番号（211）
材質：ゴム

15 発生時

運転状況：その他　番号（99）
作業状況：　番号（　　）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所　施設別：一般取扱所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第2石油類(非水溶性液体)	灯油	1,900L	1.9倍

倍数の合計：1.9倍

設置の完成：昭和 59年　7月　6日
直近の完成：　年　月　日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、[液相]、気相）（[常圧]、加圧）
（低温、[常温]〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第2石油類（非水溶性液体）　名称：灯油(1,000L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無 ③．不要	20 危険物保安監督者	1．選任有　②．選任無 3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	1．有 ②．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
一般取扱所（階層供給方式）から暖房器具に送油するゴムホースが劣化により亀裂が生じ、居室内に灯油が流出しているのを発見したため、送油コックを閉鎖し、流出した灯油が浸透した床材並びに壁材を除去した。流出量は個別メーターの数値から約1,000Lと推定される。消防機関への通報は、隣室の住民が灯油臭がするとのことで一般加入電話であったもの。

24 緊急処置の状況　有　番号（　　）　[無]

25 原因				
主原因	腐食疲労等劣化	着火原因	番号（　　）	
関連原因	維持管理不十分			
発生原因の状況：	一般取扱所（階層供給方式）から暖房器具への送油ゴムホースの点検を怠り、劣化を早期に発見できなかったため、劣化部分から亀裂が生じ、流出となったもの			
主原因の詳細				
第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層	
疲労・劣化	素材等の劣化	長期使用による素材等の劣化（腐食の発生や疲労環境下にはないが、長期間の使用による素材等の劣化）		
関連原因の詳細				
管理	緊急時対応	緊急時の管理	緊急時計画がない	
設備	監理・保守	点検・整備	点検していない/不足	
制度	規則・手順	内容・周知	規則・手順がない/文書化されない	

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
共同住宅の1室内の床及び壁が灯油により毀損

施設等の被害状況：
共同住宅の1室内の床及び壁が灯油により毀損

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	0台 0隻 0機 0人	自衛	0台 0隻 0機 0人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	0台 0隻 0機 0人	その他	0台 0隻 0機 0人

物質の被害状況：
第4類 引火性液体 非水溶性液体 指定数量:1,000
第2石油類灯油1,000L流出

損害額　1万円未満、1万円以上（　90　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　　）

自衛防災・消防組織等　番号（　　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置				33 定期点検等	消防法	その他
施設名						
使用停止	年 月 日	年 月 日		定期・自主点検	年 月 日	年 月 日
改善命令等	年 月 日	年 月 日		気密試験等	年 月 日	年 月 日
停止解除	年 月 日	年 月 日		保安検査	年 月 日	年 月 日
関係条項				34 当該施設に係る法令違反の有無	有・無	
その他					内容：	
	年 月 日	年 月 日				
	1．文書 2．口頭	1．文書 2．口頭				

35 今後の対策	定期的な点検の実施及び、事故発生時には消防法第16条の3第2項に規定する通報義務を履行する。
36 所見	第一発見者及び建物関係者に消防法第16条の3第2項に規定する通報義務について説明し、今後の義務履行について指導を行った。

令和元年

1 事故名	移動タンク貯蔵所から配管供給の一般取扱所へ荷卸しした際、オーバーフローし灯油が土壌に流出した事故
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	2月　27日　16時　55分　推定・確定
4 発見	2月　27日　17時　12分
5 覚知	2月　28日　7時　50分
6 鎮圧 応急処置完了	2月　27日　20時　00分
7 鎮火・処理完了	2月　28日　11時　37分
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　⑦．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：晴　風向：南西　風速：2.2m/s　気温：3℃　湿度：41％

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：分類不能の産業 分類不能の産業 分類不能の産業 分類不能の産業
番号（9999）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：その他【分類なし】　番号（9999）
能力：第4類第2石油類（灯油）6,000L

13 機器等

温度圧力：
名称：貯槽（タンク）　番号（107）
規模：容量6,000L

14 発生箇所

名称：通気管　番号（304）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：定常運転中　番号（1）
作業状況：その他　番号（99）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所　施設別：一般取扱所
類・品名・名称・数量・倍数：

類・品名	名称	数量	倍数
第4類第2石油類(非水溶性液体)	灯油	6,000L	6倍

倍数の合計：6倍
設置の完成：昭和 55年　11月　28日
直近の完成：昭和 55年　11月　28日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第2石油類（非水溶性液体）　名称：灯油(190L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	1．選任有　2．選任無　③．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
移動タンク貯蔵所の運転手が、発注された5,000Lを2日に分けて2,500Lずつ荷卸しした。両日とも管理人等の立会いはなく、液面指示計が設置してある管理人室（施錠状態）での残量確認もせず、遠方注入口の満油警報装置の鳴動を過信し、通気管及び1階個別タンク室から灯油が流出した。
なお、地下タンク上部の液面計が経年劣化で故障していた。

24 緊急処置の状況　有　番号（10）　無
その他

25 原因				
主原因	操作確認不十分	着火原因	番号（　　）	
関連原因				
発生原因の状況：	移動タンク貯蔵所の運転手が、発注された5,000Lを2日に分けて2,500Lずつ荷卸しした。両日とも管理人等の立会いはなく、液面指示計が設置してある管理人室（施錠状態）での残量確認もせず、遠方注入口の満油警報装置の鳴動を過信し、通気管及び1階個別タンク室から灯油が流出した。			
主原因の詳細				
第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層	
人	本人の意識	思慮	過信	
関連原因の詳細				

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
通気口及び1階個別タンク室から灯油計190L流出

施設等の被害状況：
通気口及び1階個別タンク室から灯油計190L流出

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	1台　0隻　0機　4人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	0台　0隻　0機　0人	その他	0台　0隻　0機　0人

物質の被害状況：
第4類第2石油類（灯油）190L

損害額　1万円未満、[1万円以上]（　2　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
調査活動

自衛防災・消防組織等　番号（　　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置			
施設名			
使用停止	年　月　日	年　月　日	
改善命令等	年　月　日	年　月　日	
停止解除	年　月　日	年　月　日	
関係条項			
その他			
	年　月　日 1．文書　2．口頭	年　月　日 1．文書　2．口頭	

33 定期点検等	消防法	その他
定期・自主点検	平成 30 年 10 月 26 日	年　月　日
気密試験等	平成 30 年 10 月 26 日	年　月　日
保安検査	年　月　日	年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・[無]
内容：

35 今後の対策
・液面計の更新、適切な燃料管理
・従業員への保安教育

36 所見
今回の流出事故は、施設側の管理不足や液面計の故障等、施設管理者にも責任の一端がある一方、危険物取扱者である移動タンク貯蔵所の運転手が、必要な確認措置を行っていれば事故を未然に防止又は被害を軽減できたものである。今後は注油時において残油量の確認をする等、設備の機能に過信することなく、危険物を取扱う必要がある。また、施設関係者においても、管理不足が否めないことから指導していく必要がある。

令和元年

1 事故名	一般取扱所において、移動タンク貯蔵所タンクへの充てん作業中に固定注油設備のノズルの故障による軽油の流出
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	4月　25日　15時　35分　推定・確定
4 発見	4月　25日　15時　35分
5 覚知	4月　25日　16時　19分
6 鎮圧 応急処置完了	4月　25日　17時　03分
7 鎮火・処理完了	4月　25日　17時　40分
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　⑤．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：晴　風向：東　風速：3.1m/s　気温：12℃　湿度：

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：卸売・小売業 その他の小売業 番号（6031）
燃料小売業 ガソリンスタンド

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：ローリー充てん施設　番号（1402）
能力：ローブ型流量計装置　1,440KL/d

13 機器等

温度圧力：
名称：固定給油（注油）設備　番号（911）
規模：適用軽量室口径　80㎜流量範囲　12,000L～60,000L/h

14 発生箇所

名称：給油（注油）ノズル　番号（909）
材質：鋳鉄

15 発生時

運転状況：荷積中　番号（12）
作業状況：　番号（　　）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所　施設別：一般取扱所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第2石油類(非水溶性液体)	軽油	30,000L	30倍

倍数の合計：30倍

設置の完成：昭和 47年　10月　21日
直近の完成：平成 13年　11月　12日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第2石油類（非水溶性液体）　名称：軽油(230L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
一般取扱所において、移動タンク貯蔵所への荷積作業中、予定数量に達したので注油を停止しようとしたところ、注油ノズルの故障により停止できなかったため、固定注油設備のポンプ緊急停止ボタンにより注油を停止したが、その間にマンホールから軽油が溢れ出し、防護枠のドレンコックが開放状態であったためドレンパイプから地面に流出した。

24 緊急処置の状況　有　番号（1）　無
装置の緊急停止

25 原因				
主原因	故障	着火原因	番号 ( )	
関連原因				
発生原因の状況： タンクの既定量に達したため、注油ノズルのレバーを戻して停止させようとしたところレバーが戻らずに軽油がタンクから溢れ出したもの。				
主原因の詳細				
第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層	
故障	機能	機器の異常動作		
関連原因の詳細				

26 被害の状況　1．設備機器内　2．施設装置建屋内　3．隣接施設へ拡大　④．事業所外へ　5．他の施設から　6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
車両に固定されたタンクから溢れ出した軽油が事業所に隣接する舗装道路の側溝に流入した。流出範囲は敷地境界線から20m程度に収まっており、河川への流入なく吸着マットにて回収されたもの。

施設等の被害状況：
注油ノズル1基が故障

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	2台　0隻　0機　5人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	0台　0隻　0機　0人	その他	0台　0隻　0機　0人

物質の被害状況：
第4類 第2石油類（非水溶性）
軽油　230L流出

損害額　1万円未満、[1万円以上]（　3　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　5　）
事業所従業員等により道路側溝への流出防止措置として、オイルマットにて堰を築くとともに同マットを敷いて吸着回収作業が実施されていたため、中和剤による処理を実施した。

自衛防災・消防組織等　番号（　4、5　）
道路側溝への流出防止措置として、オイルマットにて堰を築くとともに同マットを敷いて吸着回収作業が実施されていた。

31 防災活動上の問題点
流出防止措置に気を取られるあまり役割分担が疎かとなり、消防機関への通報が遅延した。

32 行政措置				33 定期点検等	消防法	その他
施設名	一般取扱所					
使用停止	年　月　日	年　月　日		定期・自主点検	平成 30 年 7 月 27 日	年　月　日
改善命令等	年　月　日	年　月　日		気密試験等	年　月　日	年　月　日
停止解除	年　月　日	年　月　日		保安検査	年　月　日	年　月　日
関係条項				34 当該施設に係る法令違反の有無	有・[無]	
その他	注油ノズルの交換修理後の使用を指示				内容：	
	平成 31 年 4 月 25 日	年　月　日				
	1．文書　②．口頭	1．文書　2．口頭				

35 今後の対策	設備機器類の点検の実施 従業員の安全教育の実施
36 所見	従業員等に対し、定期点検のみならず業務中における日常点検も十分に行うよう指導。

令和元年

1 事故名	一般取扱所において中継タンクのフロートスイッチ不具合及び返油能力不足により戸別タンクから灯油が流出		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	月　日　時　分　推定・確定	4 発見	5月　31日　13時　00分
5 覚知	5月　31日　16時　30分	6 鎮圧応急処置完了	5月　31日　17時　00分
7 鎮火・処理完了	7月　2日　12時　00分		
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　⑦．一般加入　8．その他（　　）		
9 気象状況	天気：晴　風向：南東　風速：7.1m/s　気温：22℃　湿度：35%		

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：分類不能の産業 分類不能の産業 分類不能の産業 分類不能の産業
番号（9999）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：その他【分類なし】　番号（9999）
能力：

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所　施設別：一般取扱所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第2石油類(非水溶性液体)	灯油	10,000L	10倍

倍数の合計：10倍

設置の完成：昭和 57年 11月 2日
直近の完成：年 月 日

13 機器等

温度圧力：
名称：貯槽（タンク）　番号（107）
規模：地下貯蔵タンク　容量10,000L

14 発生箇所

名称：その他　番号（999）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：定常運転中　番号（1）
作業状況：　番号（　）

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、[液相]、気相）（[常圧]、加圧）
（低温、[常温]〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第2石油類（非水溶性液体）　名称：灯油

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	1．選任有　2．選任無　③．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	1．有　②．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル有

23 事故の概要：
共同住宅等の燃料供給施設の一般取扱所において、中継タンクのフロートスイッチの機能不良によりポンプが停止せず、1階及び2階の戸別タンクから流出したもの。
共同住宅管理員が発見し、管理会社へ連絡、駆け付けた管理会社社員から消防機関へ通報したもの。

24 緊急処置の状況　有　番号（　）　[無]

25 原因				
主原因	故障	着火原因	番号（　　）	
関連原因				
発生原因の状況：				
共同住宅等の燃料供給施設の一般取扱所において、中継タンクのフロートスイッチの機能不良によりポンプが停止せず、中継タンクの返油口から返油管を介して地下貯蔵タンクに返油された際に、何らかの原因で返油に負荷がかかり、地下貯蔵タンクに戻りきらずに、1階及び2階の戸別タンクへ逆流し、容積を超えた灯油が天板部分から溢れ出たもの。また、1階の戸別タンクから溢れ出た灯油は下階の電気室にも流出した。				
主原因の詳細				
第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層	
故障	機能	機器の機能の停止		
関連原因の詳細				

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
1階及び2階パイプシャフト、地下1階電気室に灯油が流出

施設等の被害状況：
1階及び2階パイプシャフト、地下1階電気室に灯油が流出

物質の被害状況：
第4類 第2石油類（非水溶性）　灯油　流出（流出量不明）

損害額　1万円未満、1万円以上（　32　万円）

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	1台 0隻 0機 6人	自衛	0台 0隻 0機 0人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	0台 0隻 0機 0人	その他	0台 0隻 0機 0人

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
情報収集、事故調査

自衛防災・消防組織等　番号（　　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置				33 定期点検等	消防法	その他
施設名						
使用停止	年 月 日	年 月 日		定期・自主点検	平成 30 年 11 月 14 日	年 月 日
改善命令等	年 月 日	年 月 日		気密試験等	平成 30 年 11 月 14 日	年 月 日
停止解除	年 月 日	年 月 日		保安検査	年 月 日	年 月 日
関係条項				34 当該施設に係る法令違反の有無	有・無	
その他					内容：	
	年 月 日	年 月 日			法第16条の3第2項　消防機関等への通報遅延 流出事故覚知から3時間30分が経過してから消防機関へ通報したものであり、法第16条の3第2項に規定する「直ちに消防機関への通報」が行われたとは認められないこと	
	1．文書　2．口頭	1．文書　2．口頭				

35 今後の対策	定期点検及び日常点検の実施 地下貯蔵タンクへの返油管立ち下げ部分の空間容積部分に返油管の断面積以上のエアー抜き孔を設けること。
36 所見	当該事故は中継タンクのフロートスイッチが正常に作動していれば発生し得なかった事故であり、返油管から地下タンクへ正常に返油されていれば、フロートスイッチに異常が生じたとしても、このような事故は起こらなかったはずである。フロートスイッチの改修は元より、返油管から正常に地下貯蔵タンクへと返油されるようなシステムとして、地下貯蔵タンクの返油管立ち下げ部分の空間容積部にエアー抜き孔を設ける等の措置が必要である。 また、設備の異変や事故の早期発見のため、定期点検や日常点検が不可欠である。

令和元年

1 事故名	共同住宅等の燃料供給施設の一般取扱所において、埋設配管の腐食により灯油が流出		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	月　日　時　分　推定・確定	4 発見	10月　16日　10時　00分
5 覚知	10月　16日　10時　27分	6 鎮圧 応急処置完了	10月　16日　10時　00分
7 鎮火・処理完了	月　日　時　分		
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　⑤．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）		
9 気象状況	天気：　風向：　風速：　気温：　湿度：		

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：分類不能の産業 分類不能の産業 分類不能の産業 分類不能の産業
番号（9999）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：その他【分類なし】　番号（9999）
能力：地下貯蔵タンク　灯油3,000L

13 機器等

温度圧力：
名称：配管（送油、注入管等）　番号（606）
規模：25A

14 発生箇所

名称：その他　番号（999）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：定常運転中　番号（1）
作業状況：　番号（　）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所　施設別：一般取扱所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第2石油類(非水溶性液体)	灯油	3,000L	3倍

倍数の合計：3倍

設置の完成：平成 元年　6月　13日
直近の完成：　年　月　日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第2石油類（非水溶性液体）　名称：灯油(900L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無 ③．不要	20 危険物保安監督者	1．選任有　2．選任無 ③．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	1．有 ②．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
共同住宅等の燃料供給施設の一般取扱所において、法令に基づく圧力点検を令和元年9月10日に実施した際、点検内容に異常が確認され使用を控えていた。令和元年10月16日に行われた調査の結果、中継タンクへ送油する地中埋設配管から流出したものと判明し、消防署へ通報したもの。翌日から当該施設を一旦使用しないこととし、少量危険物施設を一時的に設置し、使用している。

24 緊急処置の状況　有　番号（1）　無
装置の緊急停止

25 原因				
主原因	腐食疲労等劣化	着火原因	番号（　　）	
関連原因				
発生原因の状況：	共同住宅等の燃料供給施設の一般取扱所において、地下貯蔵タンクから屋上の中継タンクへ送油する地中埋設配管に腐食孔が生じ、灯油が流出したもの。			
主原因の詳細				
第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層	
腐食	環境	多湿環境（保温材に雨が浸入、水はけの悪い土壌、地下水位の上昇）		
関連原因の詳細				

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
流出のあった配管付近の土壌汚染、流出範囲にあっては事業所内

施設等の被害状況：
地中埋設配管の腐食による破損

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	0台 0隻 0機 0人	自衛	0台 0隻 0機 0人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	0台 0隻 0機 0人	その他	0台 0隻 0機 0人

物質の被害状況：
灯油900L流出

損害額　1万円未満、1万円以上（　5　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　　）

自衛防災・消防組織等　番号（　　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置			
施設名			
使用停止	年　月　日	年　月　日	
改善命令等	年　月　日	年　月　日	
停止解除	年　月　日	年　月　日	
関係条項			
その他			
	年　月　日 1．文書　2．口頭	年　月　日 1．文書　2．口頭	

33 定期点検等	消防法	その他
定期・自主点検	令和 元 年 9 月 10 日	年　月　日
気密試験等	令和 元 年 9 月 10 日	年　月　日
保安検査	年　月　日	年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・無　内容：

35 今後の対策
・定期点検の励行
・漏えい検知管を用いた漏えい確認

36 所見
今回の事故は、地中埋設配管に腐食孔が生じ、定期点検時に異常を覚知したものであるが、日常点検の一環として、漏えい検知管を用いた漏えい確認を実施していれば、早期に発見でき、被害の軽減も可能であったと思われる。施設の所有者及び関係者には危険物を貯蔵・取り扱っているという自覚を持ってほしいものである。

令和元年

1 事故名	共同住宅等の燃料供給施設の一般取扱所において、返油管の埋設部分に腐食孔が生じ灯油が流出		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	月　日　時　分　推定・確定	4 発見	11月　28日　11時　00分
5 覚知	11月　28日　14時　18分	6 鎮圧応急処置完了	11月　28日　14時　40分
7 鎮火・処理完了	2月　14日　10時　00分		
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　⑦．一般加入　8．その他（　　）		
9 気象状況	天気：　風向：　風速：　気温：　湿度：		

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：分類不能の産業 分類不能の産業 分類不能の産業 分類不能の産業　番号（9999）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：その他【分類なし】　番号（9999）
能力：地下貯蔵タンク　容量4,000L、灯油

13 機器等　温度圧力：

名称：貯槽（タンク）　番号（107）
規模：地下貯蔵タンク　容量4,000L、灯油

14 発生箇所

名称：その他の附属配管等　番号（299）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：定常運転中　番号（1）
作業状況：　番号（　　）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所　施設別：一般取扱所
類・品名・名称・数量・倍数：

類・品名・名称	数量	倍数
第4類第2石油類(非水溶性液体)　灯油	4,000L	4倍

倍数の合計：4倍

設置の完成：昭和 29年　6月　13日
直近の完成：　年　月　日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第2石油類（非水溶性液体）　名称：灯油(2,000L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	1．選任有　2．選任無　③．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	1．有　②．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル有

23 事故の概要：
本年8月から、地下貯蔵タンクの消費量と各住戸検針結果に差異が顕著となったことから、9月末に圧力点検を実施し、異常を認めた。11月から掘削調査を開始し、11月28日に返油管の埋設部分に生じた腐食孔から灯油の流出を発見したもの。人的被害はなし。事故発見時の緊急措置については、現に流出しておらず、かつ発見及び応急処置を行う時間が、定期的に作動するポンプの時間外であったため、設備機器の緊急停止は行わなかった。

24 緊急処置の状況　有　番号（　　）　無

25 原因				
主原因	腐食疲労等劣化	着火原因	番号（　　）	
関連原因				
発生原因の状況：	共同住宅等の燃料供給施設の一般取扱所の返油管において、点検升から建屋に至る埋設配管部分に腐食孔が生じ、灯油が流出したもの。また、法令に基づく定期点検は行われていたものの、当該腐食孔が生じた箇所は、配管内の加圧が困難であることから、漏れの点検は行われていなかった。			
主原因の詳細				
第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層	
腐食	環境	多湿環境（保温材に雨が浸入、水はけの悪い土壌、地下水位の上昇）		
関連原因の詳細				

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
流出した灯油は、事業所敷地内土壌に浸透した。

施設等の被害状況：
返油管埋設部分破損

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	1台　0隻　0機　4人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	0台　0隻　0機　0人	その他	0台　0隻　0機　0人

物質の被害状況：
灯油約2,000L流出

損害額　1万円未満、[1万円以上]（　19　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
情報収集、事故原因調査

自衛防災・消防組織等　番号（　　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置				33 定期点検等	消防法	その他
施設名						
使用停止	年　月　日	年　月　日		定期・自主点検	平成 31 年 4 月 26 日	年　月　日
改善命令等	年　月　日	年　月　日		気密試験等	平成 31 年 4 月 26 日	年　月　日
停止解除	年　月　日	年　月　日		保安検査	年　月　日	年　月　日
関係条項				34 当該施設に係る法令違反の有無	[有]・無	
その他					内容：法第16条の3第2項　事故発生時の通報義務違反	
	年　月　日	年　月　日				
	1．文書　2．口頭	1．文書　2．口頭				

35 今後の対策	・埋設配管部分を点検可能な状態とすることができる施工、定期点検及び在庫管理の実施
36 所見	今回事故の発生した施設は、毎月の在庫管理を徹底していたため早期に異常を覚知し、定期点検の記録保存が適切に行われていたことから、点検が実施されていない箇所からの流出であると判明し、定期点検や日常点検の重要性を改めて感じたところである。また、査察等で定期点検を確認する際は、実施日や点検結果に基づく指摘事項の確認だけではなく、点検に際し、未実施部分がないか等の確認も重要である。

令和元年

1 事故名	一般取扱所ボイラー附属配管からの重油漏えい事故
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	月　日　時　分　推定・確定
4 発見	1月　13日　21時　35分
5 覚知	1月　13日　21時　50分
6 鎮圧 応急処置完了	1月　13日　21時　40分
7 鎮火・処理完了	1月　13日　22時　50分
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　⑧．その他（直通電話）
9 気象状況	天気：曇　風向：西北西　風速：3.3m/s　気温：-2℃　湿度：75.4%

10 発生事業所

種別：①特別防災区域内　2特別防災区域外
（レイアウト、第１種、第２種、その他）
業態：運輸業 倉庫業 倉庫業（冷蔵倉庫業を除く） 倉庫業（冷蔵倉庫業を除く）　番号（4711）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：むつ小川原地区

12 施設装置

名称：ボイラー施設　番号（1505）
能力：37,358L/d

13 機器等

温度圧力：
名称：配管（送油、注入管等）　番号（606）
規模：32A　長さ750㎜

14 発生箇所

名称：フレキシブル管継手（ダクトを含む）　番号（202）
材質：ステンレス

15 発生時

運転状況：定常運転中　番号（1）
作業状況：点検中　番号（5）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所　施設別：一般取扱所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第3石油類(非水溶性液体)	重油	112,000L	56倍

倍数の合計：56倍

設置の完成：昭和 58年 2月 19日
直近の完成：平成 18年 10月 17日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第3石油類（非水溶性液体）　名称：重油(60L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
定期巡回中の職員がボイラー下の囲いの中に油漏れを発見。
漏えい部分の特定をしたところ、ボイラー附属のフレキシブル配管より漏えいしていることを確認したため、ボイラーを手動停止するとともに、元弁を閉鎖し、応急措置を実施した。

24 緊急処置の状況　有　番号（1、10）　無
装置の緊急停止、その他

25 原因				
主原因	腐食疲労等劣化	着火原因	番号（　　）	
関連原因	腐食疲労等劣化			

発生原因の状況：
当該フレキシブル配管は平成22年頃に取り替えを行ったものであり、設置から9年程度経過している。
このため、漏えい原因としてはフレキシブル配管の長期使用による経年劣化により部分的に軽微な腐食が発生し、振動等の応力の繰り返しにより、応力が集中し、割れが発生したものと推測される。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
腐食	環境	多湿環境（保温材に雨が浸入、水はけの悪い土壌、地下水位の上昇）	

関連原因の詳細

疲労・劣化	環境	常に振動する環境下で疲労（想定内の振動であるが、材料が継続した疲労により損傷等）	

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
ボイラー附属フレキシブル配管

施設等の被害状況：
フレキシブル配管の割れ（長さ20㎜）

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	3台 0隻 0機 13人	自衛	0台 0隻 0機 11人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	0台 0隻 0機 0人	その他	0台 0隻 0機 0人

物質の被害状況：
第4類第3石油類　重油60L漏えい（ボイラー下の囲いの中から周囲への漏えいは無し）

損害額　1万円未満、[1万円以上]（　17　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
現着時、既に漏えいは止まっていたため、調査活動を実施した。

自衛防災・消防組織等　番号（　4、5　）
ボイラー下の囲いの中に漏えいした重油については、ペール缶へ回収するとともに拭き取りで応急措置を講じた。

31 防災活動上の問題点

32 行政措置			33 定期点検等	消防法	その他
施設名					
使用停止	年 月 日	年 月 日	定期・自主点検	平成 31 年 1 月 1 日	平成 31 年 1 月 1 日
改善命令等	年 月 日	年 月 日	気密試験等	年 月 日	年 月 日
停止解除	年 月 日	年 月 日	保安検査	年 月 日	年 月 日
関係条項			34 当該施設に係る法令違反の有無	有・[無]	
その他				内容：	
	年 月 日	年 月 日			
	1．文書 2．口頭	1．文書 2．口頭			

35 今後の対策	フレキシブル配管を検査会社へ調査を依頼した結果、フレキシブル配管の長期使用による経年劣化により部分的に軽微な腐食が発生し、振動等の応力の繰り返しにより、応力が集中し、割れが発生したものと推定されたため、配管取替え作業を実施する。 また、今後、早期発見対策として流量計にアラームのプログラムを設定する。
36 所見	定期巡回により早期に漏えいを発見できたことから、漏えいを最小限に抑えることができた。 昨年から事業所内で漏えい事故が相次いでいることから、事業所内の危険物施設の点検体制等について対応を改善するよう指導した。

令和元年

1 事故名	階層の一般取扱所戸別タンクとFFストーブ間の配管溶接部から灯油流出		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	月　日　時　分　推定・確定	4 発見	5月　31日　13時　00分
5 覚知	6月　3日　9時　00分	6 鎮圧 応急処置完了	5月　31日　16時　00分
7 鎮火・処理完了	8月　2日　10時　00分		
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　⑥．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）		
9 気象状況	天気：晴　風向：東南東　風速：1.2m/s　気温：21℃　湿度：74%		

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：教育・学習支援業 学校教育　番号（7621）
中学校 中学校

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：その他【分類なし】　番号（9999）
能力：中継タンク：200L戸別タンク：30L×3基（各階）落差

13 機器等

温度圧力：
名称：その他　番号（999）
規模：中継タンク：200L戸別タンク：30L×3基（各階）落差

14 発生箇所

名称：その他の附属配管等　番号（299）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：停止中　番号（5）
作業状況：　番号（　　）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所　施設別：一般取扱所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第2石油類(非水溶性液体)	灯油	5,000L	5倍

倍数の合計：5倍

設置の完成：平成 5年 10月 13日
直近の完成：平成 24年 7月 31日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、[液相]、気相）（[常圧]、加圧）
（低温、[常温]〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第2石油類（非水溶性液体）　名称：灯油(2.5L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無 ③．不要	20 危険物保安監督者	1．選任有　2．選任無 ③．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	1．有 ②．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
令和元年5月31日(金)午後、中学校職員室において油臭があることに気づいた職員が周囲を見たところ、天井に滲みがあり同箇所の天井材を剥がし、FFストーブ供給配管から灯油が滴下していたもの。滴下量については、したたり落ちる程度。
中学校校長から教育委員会へ漏えい報告がなされ、配管業者へ応急措置を依頼したもの。6月3日に教育委員会が配管改修にあたり相談のため管轄の消防署へ来庁し漏えい事案の覚知に至る。

24 緊急処置の状況　有　番号（　　）　[無]

25 原因				
主原因	腐食疲労等劣化	着火原因	番号（　　）	
関連原因				
発生原因の状況：	配管が高温多湿環境下で腐食、ピンホールが発生し、発生箇所から漏えいしたもの			
主原因の詳細				
第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層	
腐食	環境	高温多湿環境（温泉の湯気の影響、周囲が高温多湿環境）		
関連原因の詳細				

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
流出により、配管直下の天井材に浸透したもの。なお、流出範囲は天井材でとどまったもの。

施設等の被害状況：
流出した配管直下の天井材0.0025㎥の範囲に浸透したもの。

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	1台 0隻 0機 4人	自衛	0台 0隻 0機 0人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	1台 0隻 0機 1人	その他	0台 0隻 0機 0人

物質の被害状況：
第4類第2石油類灯油2.5L流出。

損害額　1万円未満、[1万円以上]（　3　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
事故調査

自衛防災・消防組織等　番号（　　）

31 防災活動上の問題点
関係者による事案覚知から、消防覚知まで通報が遅れたもの。

32 行政措置			
施設名			
使用停止	年 月 日	年 月 日	
改善命令等	年 月 日	年 月 日	
停止解除	年 月 日	年 月 日	
関係条項			
その他			
	年 月 日	年 月 日	
	1．文書 2．口頭	1．文書 2．口頭	

33 定期点検等	消防法	その他
定期・自主点検	年 月 日	年 月 日
気密試験等	平成 29 年 9 月 14 日	年 月 日
保安検査	年 月 日	年 月 日

34 当該施設に係る法令違反の有無　[有]・無
内容：
法第13条第3項　危険物取扱者不在。（管轄署所で指導中）

35 今後の対策
・通報義務に基づき、漏えいが発見された場合早期に消防機関へ通報。
・危険物取扱者の配置。（管轄署所で指導中）
・定期点検の実施。

36 所見
事故の要因としては、高温多湿環境下での配管の腐食が原因だが、一つの可能性を考察すると、設置時既に配管にピンホールがあり、塗装したまま配管圧力検査を実施し圧力降下がなかったので完成検査済証交付後に使用され、その後、塗装部の減肉や自然流下による常圧において、乖離状態となり漏えいした可能性も考えられる。
今後、配管検査を行う際は塗装前であることを敷設業者と確認してから行うことを重点に指導する。

令和元年

1 事故名	一般取扱所（階層）の送油配管露出部分の腐食による灯油の流出		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	月　日　時　分　推定・確定	4 発見	11月　8日　14時　00分
5 覚知	11月　8日　16時　00分	6 鎮圧 応急処置完了	11月　11日　10時　00分
7 鎮火・処理完了	1月　14日　15時　00分		
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　⑦．一般加入　8．その他（　　）		
9 気象状況	天気：曇　風向：東　風速：3.3m/s　気温：9℃　湿度：68%		

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：教育・学習支援業 学校教育　番号（7621）
中学校 中学校

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：その他【分類なし】　番号（9999）
能力：中継タンク：200L　戸別タンク：30L×3基（各階）　落差

13 機器等

温度圧力：
名称：その他　番号（999）
規模：中継タンク：200L　戸別タンク：30L×3基（各階）　落差

14 発生箇所

名称：その他の附属配管等　番号（299）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：定常運転中　番号（1）
作業状況：　番号（　）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所　施設別：一般取扱所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第2石油類(非水溶性液体)	灯油	5,000L	5倍

倍数の合計：5倍

設置の完成：平成 5年 10月 13日
直近の完成：令和 元年 8月 2日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、[液相]、気相）（[常圧]、加圧）
（低温、[常温]〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第2石油類（非水溶性液体）　名称：灯油(1L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無 ③．不要	20 危険物保安監督者	1．選任有　②．選任無 3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有 2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
令和元年11月8日（金）14時頃、事務室に設置された制御盤の警報音及び異常表示を用務員が確認。RF階設置の中継タンクを確認したところ、緊急遮断弁が作動していた。危険物施設のポンプが起動せず、灯油が供給されないことにより下限ブザーが鳴動している状態であった。すぐに業者へ連絡し、調査を依頼したが原因は特定できず。施設職員より一般加入電話にて通報があり、同日16時頃消防覚知。11月11日（月）に改めて業者により調査を実施したところ、地下貯蔵タンクから1階ポンプ室までの間の送油配管（露出）に腐食及び開孔が認められた。該当箇所をテープで養生しポンプ起動したところ、正常どおり運転した。

24 緊急処置の状況　[有]　番号（1）　無
装置の緊急停止

25 原因				
主原因	腐食疲労等劣化	着火原因	番号（　　）	
関連原因	維持管理不十分			

発生原因の状況：
配管被覆部分への雨水の浸入、また経年劣化による腐食により漏えいしたものと推察される。なお、施設完成から事故調査時まで定期点検が一度も行われず配管の腐食状況を把握していなかった。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
腐食	環境	多湿環境（保温材に雨が浸入、水はけの悪い土壌、地下水位の上昇）	

関連原因の詳細

設備	監理・保守	点検・整備	点検していない/不足

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
流出した灯油（微量）が配管周囲の土壌へ浸透した。

施設等の被害状況：
露出送油配管（立ち上がり部分）の穿孔により、送油不能。

物質の被害状況：
第4類第2石油類（非水溶性）灯油　灯油1L敷地内土壌へ流出

損害額　1万円未満、1万円以上（　21　万円）

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	1台 0隻 0機 4人	自衛	0台 0隻 0機 0人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	0台 0隻 0機 0人	その他	0台 0隻 0機 0人

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
事故調査

自衛防災・消防組織等　番号（　　）

31 防災活動上の問題点
定期点検未実施

32 行政措置			
施設名			
使用停止	年 月 日	年 月 日	
改善命令等	年 月 日	年 月 日	
停止解除	年 月 日	年 月 日	
関係条項			
その他			
	年 月 日	年 月 日	
	1．文書 2．口頭	1．文書 2．口頭	

33 定期点検等	消防法	その他
定期・自主点検	令和 元 年 11 月 29 日	年 月 日
気密試験等	令和 元 年 8 月 6 日	年 月 日
保安検査	年 月 日	年 月 日

34 当該施設に係る法令違反の有無
有・無
内容：
法第13条第1項　危険物保安監督者の選任義務違反　法第14条の3の2　点検記録の作成及び保存の義務違反

35 今後の対策
・危険物保安監督者を選任し、施設の適正管理に努める。
・1年に1回以上定期点検を実施する。

36 所見
本施設は令和元年6月3日にも配管からの漏えい事故が発生し、同年7月30日に改修済みとなった施設である。以前から危険物取扱者が不在で指導していた施設であるが、今年度、教育委員会が1名、職員が1名危険物乙種第4類の免状を取得した。しかし、保安監督者としては選任されておらず、事故調査時は、定期点検も1度もされていない状態であった。今年度2件の事故はいずれも設備の腐食が原因であり、定期点検はもちろんのこと、職員に対し、日常の点検も十分行うよう指導を継続していきたい。

令和元年

1 事故名	一般取扱所のタービン制御盤配管継手の経年劣化によるタービン油の流出
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	月　日　時　分　推定・確定
4 発見	1月　31日　13時　30分
5 覚知	1月　31日　15時　33分
6 鎮圧 応急処置完了	1月　31日　16時　30分
7 鎮火・処理完了	2月　1日　21時　20分
8 覚知別	①．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：曇　風向：西北西　風速：9.9m/s　気温：0℃　湿度：51％

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：電気・ガス・熱供給・水道業　番号（3311）
電気業 電気業 発電所

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：発電装置　番号（4101）
能力：

13 機器等

温度圧力：2.2Mpa
名称：配管（送油、注入管等）　番号（606）
規模：65S

14 発生箇所

名称：管継手（ダクトを含む）　番号（201）
材質：銅

15 発生時

運転状況：定常運転中　番号（1）
作業状況：運転操作中　番号（1）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所　施設別：一般取扱所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第4石油類	ﾀｰﾋﾞﾝ油	8,360L	1.39倍

倍数の合計：1.39倍
設置の完成：昭和 55年　12月　10日
直近の完成：平成 12年　12月　15日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第4石油類　名称：ﾀｰﾋﾞﾝ油(87L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
一般取扱所の定期点検中に、タービン制御盤配管継手のめすおすソケットの亀裂部分から、タービン油約87Lが屋内の排水溝、ためます及び排水ピットに流出しているのを発見したものである。なお、油吸着マット等により、応急処置を実施した。

24 緊急処置の状況　有　番号（1）　無
装置の緊急停止

25 原因				
主原因	腐食疲労等劣化	着火原因	番号（　　）	
関連原因				
発生原因の状況：	タービン制御盤の配管継ぎ手が経年劣化し、亀裂が生じたことから、タービン油が流出したものである。			
主原因の詳細				
第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層	
疲労・劣化	環境	常に高圧力下で疲労（想定内の圧力であるが、材料が継続した疲労により損傷等）		
関連原因の詳細				

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
タービン制御盤配管継手から一般取扱所建屋内排水溝、ためます及び排水ピットに流出したものである。

施設等の被害状況：
タービン制御盤配管継手の破損　1箇所

物質の被害状況：
第4類第4石油類タービン油約87L流出

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	1台　0隻　0機　3人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	1台　0隻　0機　2人	その他	3台　0隻　0機　7人

損害額 1万円未満、1万円以上（　　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
流出範囲の確認を行う。

自衛防災・消防組織等　番号（　5　）
流出範囲の確認を行うとともに、屋内の排水溝に油吸着マットを敷設し、ためます及び排水ピットの油分を回収する。

31 防災活動上の問題点

32 行政措置				33 定期点検等	消防法	その他
施設名						
使用停止	年　月　日	年　月　日		定期・自主点検	年　月　日	平成 31 年 1 月 9 日
改善命令等	年　月　日	年　月　日		気密試験等	年　月　日	年　月　日
停止解除	年　月　日	年　月　日		保安検査	年　月　日	年　月　日
関係条項			34 当該施設に係る法令違反の有無	有・無		
その他				内容：		
	年　月　日	年　月　日				
	1．文書　2．口頭	1．文書　2．口頭				

35 今後の対策	亀裂が発生した2号発電機のタービン制御盤配管継手部分のめすおすソケットのほか、すべてのめすおすソケットを交換するとともに、平成31年2月20日改善対策書が提出されたものである。
36 所見	

令和元年

1 事故名	一般取扱所（発電施設）を構成する一部の機器からの油漏れ事故
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	2月　13日　17時　00分　推定・確定
4 発見	2月　15日　11時　20分
5 覚知	2月　15日　12時　06分
6 鎮圧応急処置完了	2月　15日　12時　30分
7 鎮火・処理完了	2月　15日　13時　20分
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　⑦．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：曇　風向：北西　風速：4m/s　気温：-1℃　湿度：68%

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：公務（他に分類されないもの）　地方公務　都道府県機関
都道府県機関
番号（9611）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：その他【電力事業】　番号（4999）
能力：作動油の浄油装置

13 機器等

温度圧力：
名称：ろ過機　番号（912）
規模：静電浄油機寸法　奥行50cm×幅40cm×高さ120cm

14 発生箇所

名称：その他の機器等本体　番号（199）
材質：ステンレス

15 発生時

運転状況：定常運転中　番号（1）
作業状況：定期修理中　番号（2）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所　施設別：一般取扱所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第3石油類(非水溶性液体)	絶縁油	2,000L	1倍
第4類第4石油類	ﾀｰﾋﾞﾝ油	19,900L	3.32倍

倍数の合計：4.32倍
設置の完成：昭和 54年　12月　25日
直近の完成：平成 26年　12月　1日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）　（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第4石油類　名称：ﾀｰﾋﾞﾝ油(26L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル有

23 事故の概要：
静電浄油機集塵槽のフィルター交換を終え、機器の運転を再稼働させた際に集塵槽上蓋部分から危険物が漏えいしたもの。なお、事故発見後職員により漏れた油の回収、拡散防止等の措置がなされた。

24 緊急処置の状況　有　番号（1）　無
装置の緊急停止

25 原因				
主原因	施工不良	着火原因	番号（　　）	
関連原因	維持管理不十分			
発生原因の状況：	集塵槽本体のパッキンが正常な位置に取りつけられていないまま、上蓋を取り付けたことにより隙間が生じ危険物が漏れ出したもの。			
主原因の詳細				
第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層	
施工不良	施工	取り付け不良		
関連原因の詳細				
設備	監理・保守	点検・整備	確認不足	

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
建屋内から外部への流出なし

施設等の被害状況：
床面一部汚損

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	2台 0隻 0機 4人	自衛	0台 0隻 0機 0人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	0台 0隻 0機 0人	その他	1台 0隻 0機 7人

物質の被害状況：
第4類　第4石油類　タービン油　26L漏えい

損害額 1万円未満、1万円以上（　　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　　）
発電所職員により拡散防止等対策がなされていたため、現場到着後の活動なし。

自衛防災・消防組織等　番号（　4、5　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置			
施設名			
使用停止	年 月 日	年 月 日	
改善命令等	年 月 日	年 月 日	
停止解除	年 月 日	年 月 日	
関係条項			
その他			
	年 月 日	年 月 日	
	1．文書 2．口頭	1．文書 2．口頭	

33 定期点検等	消防法	その他
定期・自主点検	年 月 日	平成 31 年 2 月 13 日
気密試験等	年 月 日	年 月 日
保安検査	年 月 日	年 月 日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・無
内容：

35 今後の対策	作業手順等の再確認の徹底
36 所見	軽微な作業でも安全に対する配慮を怠らないようにする指導が必要。

令和元年

1 事故名	一般取扱所で、移動タンク貯蔵所の貯蔵タンクに灯油を注入中、オーバーフローにより灯油が流出した事故
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	4月　11日　11時　10分　推定・確定
4 発見	4月　11日　11時　10分
5 覚知	4月　11日　13時　15分
6 鎮圧応急処置完了	4月　11日　14時　20分
7 鎮火・処理完了	4月　11日　14時　20分
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　⑦．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：曇　風向：北北西　風速：1.1m/s　気温：5.5℃　湿度：92.2%

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：卸売・小売業 建築材料，鉱物・金属材料等卸売業 鉱物・金属材料卸売業 石油卸売業　番号（5231）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：ローリー充てん施設　番号（1402）
能力：

13 機器等

温度圧力：
名称：ローディングアーム　番号（604）
規模：口径80㎜、吐出量毎分500L

14 発生箇所

名称：タンクの注入口　番号（905）
材質：ステンレス

15 発生時

運転状況：荷積中　番号（12）
作業状況：充填中　番号（12）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所　施設別：一般取扱所
類・品名・名称・数量・倍数：

類・品名	名称	数量	倍数
第4類第2石油類(非水溶性液体)	灯油	48,000L	48倍

倍数の合計：48倍

設置の完成：平成17年　10月　17日
直近の完成：平成23年　11月　17日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第2石油類（非水溶性液体）　名称：灯油(42L)

18 取扱者の概要	経験年数41年
19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要
20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要
21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
一般取扱所（充てん施設）から移動タンク貯蔵所に灯油を注油した際、移動貯蔵タンクの容積を超え、貯蔵タンクから灯油42Lをあふれさせ、さらに荷台にあふれた灯油を回収しないまま走行したため道路上及び水路に灯油を拡散させたもの。なお、ACライトを散布し道路上の灯油を吸着し、水路下流に簡易オイルフェンスを設置し、応急措置を実施した。

24 緊急処置の状況　有　番号（　　）　無

25 原因				
主原因	操作確認不十分	着火原因	番号（　　）	
関連原因	監視不十分、操作確認不十分			
発生原因の状況：	移動タンク貯蔵所の貯蔵タンクに灯油注入中、注意を怠りオーバーフローさせた。			
主原因の詳細				
第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層	
人	本人の意識	違反（故意）	怠慢	
関連原因の詳細				
人	本人の意識	思慮	不注意	

26 被害の状況　1．設備機器内 2．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 ④．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
一般取扱所敷地内に漏えいした灯油は、油分離槽で回収。移動タンク貯蔵所の荷台に溢れた灯油を回収せずにそのまま走行したことで敷地外の道路へ拡散し続け、約2km離れた注油作業場所で荷台に残っていた灯油が付近の道路及び水路に流出した。

施設等の被害状況：
床面一部汚損

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	5台 0隻 0機 14人	自衛	0台 0隻 0機 0人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	1台 0隻 0機 2人	その他	0台 0隻 0機 0人

物質の被害状況：
第4類　第2石油類　灯油42L漏えい

損害額 1万円未満、1万円以上（　　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　4、5　）
消防職員により道路上にACライトを散布し路上の灯油を吸着させ回収。また、漏えいした水路の下流に簡易オイルフェンスを設置。

自衛防災・消防組織等　番号（　　）

31 防災活動上の問題点
事故関係者による消防機関への通報を怠る。

32 行政措置			33 定期点検等	消防法	その他
施設名					
使用停止	年 月 日	年 月 日	定期・自主点検	平成 29 年 11 月 11 日	年 月 日
改善命令等	年 月 日	年 月 日	気密試験等	年 月 日	年 月 日
停止解除	年 月 日	年 月 日	保安検査	年 月 日	年 月 日
関係条項			34 当該施設に係る法令違反の有無	有・無	
その他				内容：法第16条の3第1項　危険物流出事故発生時の流出及び拡散防止等の応急措置 法第16条の3第2項　事故発見者の通報義務	
	年 月 日 1．文書 2．口頭	年 月 日 1．文書 2．口頭			

35 今後の対策	一般取扱所の事業者側と購入者側双方で作業方法、荷入れ量等の確認を行わせる。
36 所見	貯蔵・取扱いの基準を遵守し、危険物取扱者としての責務を再認識させるような指導が必要。

令和元年

1 事故名	一般取扱所における、サービスタンクのフロートスイッチ故障による灯油の流出
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	2月　2日　21時　00分　推定・確定
4 発見	2月　2日　21時　00分
5 覚知	2月　2日　23時　40分
6 鎮圧応急処置完了	2月　3日　0時　00分
7 鎮火・処理完了	2月　3日　0時　00分
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　⑦．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：快晴　風向：東南東　風速：1m/s　気温：-3℃　湿度：69%

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：飲食店・宿泊業 宿泊業 旅館；ホテル 旅館；ホテル　番号（7211）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：ボイラー施設　番号（1505）
能力：灯油　2,560L/d

13 機器等

温度圧力：常温、常圧
名称：ボイラー　番号（404）
規模：灯油　2,560L/d

14 発生箇所

名称：マンホール　番号（305）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：定常運転中　番号（1）
作業状況：　番号（　　）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所　施設別：一般取扱所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第2石油類(非水溶性液体)	灯油	2,560L	2.56倍

倍数の合計：2.56倍

設置の完成：昭和 56年　12月　15日
直近の完成：平成 17年　5月　10日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第2石油類（非水溶性液体）　名称：灯油(1,200L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	1．選任有　2．選任無　③．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	1．有　②．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
湯沸用ボイラーの通常稼働中、サービスタンクの油面制御装置が作動しなかったため、同タンク上部のマンホールから灯油がオーバーフローした。当該区画室及び隣接する一般取扱所の区画へ灯油1,200Lが漏えいした。灯油臭を感じたフロント従業員により発見され、事業所従業員によりポンプの停止と漏えいした灯油の回収が行われた。

24 緊急処置の状況　有　番号（1）　無
装置の緊急停止

25 原因				
主原因	故障	着火原因	番号（　　）	
関連原因	維持管理不十分			
発生原因の状況：	当該サービスタンクのレベルコントローラーは、上限動作の第一段階では給油ポンプの停止、第二段階では返油ポンプの起動を行う油面制御機能を有していたが、何らかの原因によりこれが作動しなかったため、オーバーフローが発生した。			
主原因の詳細				
第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層	
故障	機能	機器の機能の停止		
関連原因の詳細				
設備	監理・保守	点検・整備	点検していない/不足	

26 被害の状況　1．設備機器内　2．施設装置建屋内　③．隣接施設へ拡大　4．事業所外へ　5．他の施設から　6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
サービスタンクが置かれた区画室内及び隣接する一般取扱所の区画に灯油が漏えいした。敷地外への流出なし。

施設等の被害状況：
なし

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	3台　0隻　0機　7人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	0台　0隻　0機　0人	その他	0台　0隻　0機　0人

物質の被害状況：
第4類第2石油類（非水溶性）灯油1,200L流出

損害額 1万円未満、1万円以上（　　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
調査活動

自衛防災・消防組織等　番号（　　）

31 防災活動上の問題点
事故発生から通報まで時間を要した。

32 行政措置				33 定期点検等	消防法	その他
施設名	一般取扱所					
使用停止	平成31年　2月　3日	年　月　日		定期・自主点検	年　月　日	年　月　日
改善命令等	年　月　日	年　月　日		気密試験等	年　月　日	年　月　日
停止解除	平成31年　2月　4日	年　月　日		保安検査	年　月　日	年　月　日
関係条項	法第12条の3第1項			34 当該施設に係る法令違反の有無	有・無	
その他	法第12条第1項違反による警告				内容：	
	平成31年　2月　3日	年　月　日				
	①．文書　2．口頭	1．文書　2．口頭				

35 今後の対策	他の電気機器類の点検の実施
36 所見	機器の故障による同様の事故は、予測できないことが多く今後も起こり得る事故形態である。未然対策としての定期点検、早期発見と応急処置を行うための日常点検の重要性を事業所と共有し、指導した。他の事業所に対しても機会を捉えて指導をしていく。

令和元年

1 事故名	一般取扱所の圧力計取り付けフランジからのメタノール流出
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	12月　5日　20時　00分　推定・確定
4 発見	12月　5日　20時　38分
5 覚知	12月　5日　22時　46分
6 鎮圧 応急処置完了	12月　5日　21時　53分
7 鎮火・処理完了	12月　5日　22時　26分
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　⑥．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：曇　風向：北西　風速：6.8m/s　気温：1℃　湿度：67%

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：製造業 化学工業 医薬品製造業 医薬品原薬製造業　番号（1761）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：その他【分類なし】　番号（9999）
能力：290kg/8日

13 機器等

温度圧力：30℃、0.25Mpa
名称：配管（送油、注入管等）　番号（606）
規模：外径21.7㎜

14 発生箇所

名称：管継手（ダクトを含む）　番号（201）
材質：ステンレス

15 発生時

運転状況：停止中　番号（5）
作業状況：その他　番号（99）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所　施設別：一般取扱所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第1石油類(水溶性液体)	ｱｾﾄﾝ	9,070L	22.68倍
第4類ｱﾙｺｰﾙ類	ﾒﾁﾙｱﾙｺｰﾙ	4,122L	10.31倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	ｱｲｿﾊﾟｰG	500L	0.5倍

倍数の合計：33.49倍
設置の完成：平成28年　1月　15日
直近の完成：平成30年　8月　28日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類ｱﾙｺｰﾙ類　名称：ﾒﾀﾉｰﾙ(60L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	1．有　②．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
一般取扱所メタノール貯槽タンク用移送ポンプ吐出配管に接続された圧力計の締めつけボルトが緩み、フランジからメタノール約60Lが建屋内に漏えいした。漏えいしたメタノールは建屋内の分離槽に全量回収した。

24 緊急処置の状況　有　番号（10）　無
その他

25 原因				
主原因	維持管理不十分	着火原因	番号（　　）	
関連原因	維持管理不十分			

発生原因の状況：
　ポンプ吐出配管に取り付けられた圧力計取り付けフランジの締めつけボルトがポンプの振動で緩み、メタノールが漏えいしたもの。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層

関連原因の詳細

設備	監理・保守	点検・整備	点検していない/不足

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
　一般取扱所3階で漏えいし1階の側溝から分離槽等に流れ、全量回収した。

施設等の被害状況：
　なし

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	6台 0隻 0機 20人	自衛	0台 0隻 0機 0人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	0台 0隻 0機 0人	その他	0台 0隻 0機 0人

物質の被害状況：
　第4類アルコール類　メタノール　約60L流出

損害額 1万円未満、1万円以上（　　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
　現場の可燃性ガス測定、換気

自衛防災・消防組織等　番号（　　）

31 防災活動上の問題点
　発生後から通報まで2時間以上経過しているため、発見したものは、直ちに通報すること。

32 行政措置				33 定期点検等	消防法	その他
施設名	一般取扱所					
使用停止	年 月 日	年 月 日		定期・自主点検	年 月 日	年 月 日
改善命令等	令和 元 年 12 月 6 日	年 月 日		気密試験等	年 月 日	年 月 日
停止解除	年 月 日	年 月 日		保安検査	年 月 日	年 月 日
関係条項	法第12条第2項			34 当該施設に係る法令違反の有無	有・無 内容：	
その他						
	年 月 日 1．文書 2．口頭	年 月 日 1．文書 2．口頭				

35 今後の対策	・事故発生時における即時通報体制の再徹底 ・ポンプ等の振動で緩みのおそれのある箇所の定期点検
36 所見	・事故発生時における即時通報体制の再徹底 ・定期点検以外の日常点検の徹底

令和元年

1 事故名	一般取扱所におけるメンテナンス中にポンプを起動したことによる配管部分からの潤滑油流出事故
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	6月　5日　15時　37分　推定・確定
4 発見	6月　5日　15時　45分
5 覚知	6月　5日　16時　18分
6 鎮圧応急処置完了	6月　5日　15時　47分
7 鎮火・処理完了	6月　5日　16時　29分
8 覚知別	①．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：曇　風向：南南西　風速：5m/s　気温：22℃　湿度：72%

10 発生事業所

種別：①特別防災区域内　2特別防災区域外
（レイアウト、第１種、第２種、その他）
業態：電気・ガス・熱供給・水道業　番号（3311）
電気業 電気業 発電所

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：いわき地区

12 施設装置

名称：ボイラー施設　番号（1505）
能力：ボイラー施設　213ｔ/h（石炭）

13 機器等

温度圧力：33℃、0.4Mpa
名称：ボイラー　番号（404）
規模：幅6,500㎜、奥行12,760㎜、高さ10,360㎜

14 発生箇所

名称：その他の機器等本体　番号（199）
材質：ステンレス

15 発生時

運転状況：試運転中　番号（14）
作業状況：点検中　番号（5）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所　施設別：一般取扱所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第2石油類(非水溶性液体)	軽油	70,000L	70倍
第4類第3石油類(非水溶性液体)	重油	3,213,000L	1,606.5倍
第4類第4石油類	潤滑油	9,000L	1.5倍

倍数の合計：1,678倍

設置の完成：昭和 56年　7月　16日
直近の完成：平成 28年　3月　17日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第4石油類　名称：潤滑油(100L)

18 取扱者の概要	経験年数33年

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
一般取扱所である8号ボイラーの押込通風機の試運転中に不具合箇所があったため、配管を取り外して作業していたところ、他の作業員が油配管の系統を勘違いし、誤って油ポンプを起動させてしまい、取り外していた配管部分から潤滑油約100Lが漏えいした。

24 緊急処置の状況　有　番号（1）　無
装置の緊急停止

25 原因				
主原因	操作確認不十分	着火原因	番号（　　）	
関連原因	誤操作			

発生原因の状況：
軸受給油配管の点検作業のため、当該配管を取り外していた。当該配管は、制御油配管系統と同系統であるが、別系統であると勘違いしたため、バルブ操作をせず、潤滑油ポンプ（軸受給油配管系統）の電源を切った状態のみで作業をしていた。
その後、試運転のため制御油ポンプを起動したところ、制御油配管系統から軸受配管系統へ潤滑油が廻り込み、漏油したもの。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
人	本人の意識	思慮	思い込み

関連原因の詳細

人	本人の意識	思慮	思い込み

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
なし

施設等の被害状況：
なし

物質の被害状況：
潤滑油100L流出

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	7台 0隻 0機 19人	自衛	0台 0隻 0機 30人
消防団	2台 0隻 0機 14人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	2台 0隻 0機 4人	その他	0台 0隻 0機 0人

損害額　1万円未満、1万円以上（　2　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
現場到着時、漏えいした危険物は従業員により全量回収されていたため、情報収集にあたった。

自衛防災・消防組織等　番号（　　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置				33 定期点検等	消防法	その他
施設名						
使用停止	年 月 日	年 月 日		定期・自主点検	平成 31 年 2 月 22 日	年 月 日
改善命令等	年 月 日	年 月 日		気密試験等	年 月 日	年 月 日
停止解除	年 月 日	年 月 日		保安検査	年 月 日	年 月 日
関係条項				34 当該施設に係る法令違反の有無	有・無	
その他					内容：	
	年 月 日	年 月 日				
	1．文書 2．口頭	1．文書 2．口頭				

35 今後の対策	作業工程の確認、従事者間の連携の徹底。
36 所見	作業従事者に対し、再度、安全教育を実施し、再発防止に努めるよう指導した。

令和元年

1 事故名	一般取扱所において、精留作業の準備中、ベローズ配管が破損し、ノルマルブタノールが約40L流出				
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）				
3 発生	8月　3日　8時　45分　推定・確定	4 発見	8月　3日　8時　45分		
5 覚知	8月　3日　9時　36分	6 鎮圧応急処置完了	8月　3日　9時　36分		
7 鎮火・処理完了	8月　3日　11時　18分				
8 覚知別	①．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）				
9 気象状況	天気：晴　風向：東　風速：4m/s　気温：29℃　湿度：75%				

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：製造業 化学工業 医薬品製造業 医薬品原薬製造業　番号（1761）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：その他【有機化学工業】　番号（5999）
能力：

13 機器等

温度圧力：
名称：貯槽（タンク）　番号（107）
規模：容量21,800L

14 発生箇所

名称：フレキシブル管継手（ダクトを含む）　番号（202）
材質：合成樹脂

15 発生時

運転状況：スタートアップ中　番号（2）
作業状況：　番号（　　）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所　施設別：一般取扱所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第2石油類(非水溶性液体)	ﾉﾙﾏﾙﾌﾞﾀﾉｰﾙ	85,230L	85.23倍
第4類第3石油類(水溶性液体)	潤滑油	120L	0.03倍

倍数の合計：85.26倍
設置の完成：平成12年　9月　5日
直近の完成：平成26年　10月　29日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第2石油類（非水溶性液体）　名称：ﾉﾙﾏﾙﾌﾞﾀﾉｰﾙ(40L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
一般取扱所において、精留作業の準備中、当該施設の20号タンクの底弁を解放したところ、移送配管の一部に使用している振動防止用フレキシブルベローズの亀裂部分からノルマルブタノールが20号防油堤内に約40L流出。発見後、応急措置として底弁を閉止するとともに、119番通報し、堤内に滞留したノルマルブタノールを回収。
なお、負傷者等なし。

24 緊急処置の状況　有　番号（10）　無
その他

25 原因				
主原因	腐食疲労等劣化	着火原因	番号（　　）	
関連原因	破損			
発生原因の状況：	移送配管の残油が日中及び夜間の気温差により体積の膨張・収縮を繰り返したことで当該配管のベローズ部が疲労し、亀裂が発生したもの。			
主原因の詳細				
第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層	
疲労・劣化	環境	常に高圧力下で疲労（想定内の圧力であるが、材料が継続した疲労により損傷等）		
疲労・劣化	環境	その他		
関連原因の詳細				
破損	定常運転時	その他		

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
フレキシブルベローズ部の亀裂からノルマルブタノールが20号防油堤内に流出。

施設等の被害状況：
移送配管のフレキシブルベローズ部が破損。

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	1台 0隻 0機 3人	自衛	0台 0隻 0機 0人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	2台 0隻 0機 3人	その他	0台 0隻 0機 0人

物質の被害状況：
第4類第2石油類（非水溶性）ノルマルブタノールが約40L流出。

損害額 [1万円未満]、1万円以上（　　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
現場到着後、警戒筒先1線延長。
ノルマルブタノールは、20号防油堤内に滞留しており、外部への流出も確認できなかったことから、情報収集にあたるとともに、流出した危険物の回収等を事業所に指示した。

自衛防災・消防組織等　番号（　　）

31 防災活動上の問題点
事故発生から119番通報まで約50分要している。

32 行政措置				33 定期点検等	消防法	その他
施設名						
使用停止	年 月 日	年 月 日		定期・自主点検	平成 31 年 3 月 31 日	年 月 日
改善命令等	年 月 日	年 月 日		気密試験等	年 月 日	年 月 日
停止解除	年 月 日	年 月 日		保安検査	年 月 日	年 月 日
関係条項				34 当該施設に係る法令違反の有無	有・[無]	
その他					内容：	
	年 月 日	年 月 日				
	1．文書 2．口頭	1．文書 2．口頭				

35 今後の対策	・応急対策として、破損したフレキシブルベローズ配管を同等予備品と交換する。 ・当該亀裂箇所に負荷がかかりやすい配管のレイアウトとなっているため、レイアウトを変更する。
36 所見	事故発生後の応急措置等に係る役割や119番通報等の連絡体制を再度事業所内で確認するよう指導した。

令和元年

1 事故名	一般取扱所において配管中のベントノズルから外面腐食によるヘプタン含有水の流出事故
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	5月　13日　9時　25分　推定・確定
4 発見	5月　13日　9時　40分
5 覚知	5月　13日　10時　01分
6 鎮圧応急処置完了	5月　13日　16時　35分
7 鎮火・処理完了	5月　13日　20時　53分
8 覚知別	①．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：晴　風向：北東　風速：6.5m/s　気温：15℃　湿度：90%

10 発生事業所

種別：①特別防災区域内　2特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：製造業 化学工業 有機化学工業製品製造業 石油化学系基礎製品製造業（一貫して生産される誘導品を含む）　番号（1731）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：鹿島臨海地区

12 施設装置

名称：ポリプロピレン製造装置　番号（5203）
能力：生産能力：106,000/t

13 機器等

温度圧力：
名称：配管（送油、注入管等）　番号（606）
規模：材質：SGPサイズ：3B

14 発生箇所

名称：ベント管、ブロー管、放出管　番号（303）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：移送中　番号（18）
作業状況：　番号（　　）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所　施設別：一般取扱所
類・品名・名称・数量・倍数：

第3類アルキルアルミニウム	ｼﾞｴﾁﾙｱﾙﾐﾆｳﾑｸﾛﾗｲﾄﾞ	14,856.5kg	1,485.65倍
第3類ｱﾙｷﾙｱﾙﾐﾆｳﾑ	ﾄﾘｴﾁﾙｱﾙﾐﾆｳﾑ	1,485.7kg	148.57倍
第4類第1石油類(非水溶性液体)	ﾍﾌﾟﾀﾝ	1,841,829L	9,209.15倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	t-ﾌﾞﾁﾙﾒﾁﾙｼﾞﾒﾄｷｼｼﾗﾝ	2L	0倍
第4類第2石油類(水溶性液体)	ﾌﾞﾀﾉｰﾙ	94,900L	47.45倍
第4類ｱﾙｺｰﾙ類	ﾒﾀﾉｰﾙ	15,100L	37.75倍
第4類第4石油類	潤滑油	3,164L	0.53倍

倍数の合計：10,929.1倍

設置の完成：昭和 44年 10月 24日
直近の完成：　年　月　日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第1石油類（非水溶性液体）　名称：ﾍﾌﾟﾀﾝ含有水(97L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	①．選任有　2．選任無　3．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
危険物一般取扱所において配管中のベントノズルからヘプタン含有水が流出したもの。流出量は97L。原因は、ノズルと保温板金のシールコーキングの隙間に雨水等が浸入し、外面腐食が進行したもの。

24 緊急処置の状況　有　番号（1）　無
装置の緊急停止

25 原因				
主原因	腐食疲労等劣化	着火原因	番号（　　）	
関連原因				
発生原因の状況：	危険物一般取扱所において配管中のベントノズルからヘプタン含有水が流出したもの。流出量は97L。原因は、ノズルと保温板金のシールコーキングの隙間に雨水等が浸入し、外面腐食が進行したもの。			
主原因の詳細				
第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層	
腐食	環境	多湿環境（保温材に雨が浸入、水はけの悪い土壌、地下水位の上昇）		
関連原因の詳細				

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
当該施設のみ

施設等の被害状況：
当該施設のみ

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	7台　0隻　0機　24人	自衛	1台　0隻　0機　139人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	2台　0隻　0機　4人	その他	0台　0隻　0機　0人

物質の被害状況：
ベントノズル更新
ヘプタン含有水　97L漏えい

損害額　1万円未満、1万円以上（　60　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
情報収集、環境測定、現場確認実施。

自衛防災・消防組織等　番号（　99　）
現場の警戒等

31 防災活動上の問題点

32 行政措置				33 定期点検等	消防法	その他
施設名						
使用停止	年　月　日	年　月　日		定期・自主点検	年　月　日	年　月　日
改善命令等	年　月　日	年　月　日		気密試験等	年　月　日	年　月　日
停止解除	年　月　日	年　月　日		保安検査	年　月　日	年　月　日
関係条項				34 当該施設に係る法令違反の有無	有・無	
その他					内容：	
	年　月　日	年　月　日				
	1．文書　2．口頭	1．文書　2．口頭				

35 今後の対策	・漏えいノズルをフランジ間で更新する。 ・保温コーキングされた他の箇所の点検も行い、計画的に修繕していく。
36 所見	設備、機器の維持管理を保ち、再発防止に努めるよう指導。

令和元年

1 事故名	一般取扱所内サービスタンクの通気管からの重油流出
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	7月　8日　11時　30分　推定・確定
4 発見	7月　8日　12時　52分
5 覚知	7月　8日　12時　54分
6 鎮圧 応急処置完了	7月　9日　16時　00分
7 鎮火・処理完了	9月　11日　13時　00分
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　⑦．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：曇　風向：南西　風速：1.5m/s　気温：20.5℃　湿度：79.4%

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：飲食店・宿泊業 宿泊業 旅館；ホテル 旅館；ホテル　番号（7211）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：屋内タンク　番号（1208）
能力：サービスタンク　200L

13 機器等　温度圧力：

名称：貯槽（タンク）　番号（107）
規模：直径400㎜、高さ400㎜、容量200L

14 発生箇所

名称：通気管　番号（304）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：定常運転中　番号（1）
作業状況：その他　番号（99）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所　施設別：一般取扱所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第3石油類(非水溶性液体)	重油	2,000L	1倍

倍数の合計：1倍

設置の完成：昭和 54年　8月　29日
直近の完成：昭和 54年　8月　29日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第3石油類（非水溶性液体）　名称：重油(400L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	1．選任有　2．選任無　③．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	1．有　②．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル有

23 事故の概要：
屋外タンク貯蔵所（14,000L）から一般取扱所内のサービスタンクに自然落差で重油を供給しているが、自然落下での供給ができなくなった屋外タンク内の残油を供給するために、手動でポンプを動かす配管を作り、事故を起こしたサービスタンクとつなぎ、本来の送油管とは全く別の送油管の仕組みを作った。この仕組みはサービスタンクが空になった時手動でポンプのスイッチを入れ、サービスタンクが満タンになるころ手動でスイッチを切るものである。今回の事故は、従業員がこのスイッチを入れたままその場を離れ、スイッチを切るのを忘れたため、サービスタンクの通気管から重油を流出させたもの。重油約400Lが河川に流出したもの。

24 緊急処置の状況　有　番号（　　）　無

25 原因				
主原因	施工不良	着火原因	番号（　　）	
関連原因				
発生原因の状況：	屋外タンク貯蔵所から一般取扱所間の改造した手動のポンプスイッチを切り忘れたためサービスタンク通気管から重油が流出。			
主原因の詳細				
第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層	
設計不良	機能	機器を使用条件どおりに使用しない		
関連原因の詳細				

26 被害の状況　1．設備機器内　2．施設装置建屋内　3．隣接施設へ拡大　④．事業所外へ　5．他の施設から　6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
一般取扱所内のサービスタンクから漏れた重油400Lが河川に流出。敷地境界線から100m以上流出

施設等の被害状況：
なし

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	2台　0隻　0機　6人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	0台　0隻　0機　0人	その他	0台　0隻　0機　0人

物質の被害状況：
第4類第3石油類　重油400L流出。

損害額 1万円未満、1万円以上（　　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　6、99　）
河川へのオイルフェンス展張、調査活動

自衛防災・消防組織等　番号（　　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置				33 定期点検等	消防法	その他
施設名	一般取扱所、屋外タンク貯蔵所	一般取扱所、屋外タンク貯蔵所				
使用停止	令和元年　7月　9日	令和元年　7月18日		定期・自主点検	年　月　日	年　月　日
改善命令等	年　月　日	年　月　日		気密試験等	年　月　日	年　月　日
停止解除	令和元年　7月12日	令和元年　8月　9日		保安検査	年　月　日	年　月　日
関係条項	法第12条の3第1項	法第12条の3第1項	34 当該施設に係る法令違反の有無	有・無		
その他	製造所等の緊急使用停止命令	製造所等の緊急使用停止命令		内容：		
	年　月　日	年　月　日				
	1．文書　②．口頭	①．文書　2．口頭				

35 今後の対策
一般取扱所、屋外タンク貯蔵所の廃止

36 所見
油流出事故の重大さ、内容の悪質さを指導。少量危険物施設に変更させ、一般取扱所・屋外タンク貯蔵所を廃止。

令和元年

1 事故名	一般取扱所の地下埋設配管老朽化による灯油の流出		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	月　日　時　分　推定・確定	4 発見	7月　9日　8時　00分
5 覚知	7月　22日　9時　00分	6 鎮圧 応急処置完了	7月　30日　12時　00分
7 鎮火・処理完了	9月　7日　10時　00分		
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　⑧．その他（立入検査実施時に学校職員から経緯を説明され覚知となる。）		
9 気象状況	天気：晴　風向：南南東　風速：2m/s　気温：25℃　湿度：62%		

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：教育・学習支援業 学校教育　番号（7611）
小学校 小学校

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：その他【分類なし】　番号（9999）
能力：灯油　3,900L

13 機器等

温度圧力：
名称：配管（送油、注入管等）　番号（606）
規模：直径20㎜、板厚1.5㎜

14 発生箇所

名称：管継手（ダクトを含む）　番号（201）
材質：ステンレス

15 発生時

運転状況：停止中　番号（5）
作業状況：　番号（　　）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所　施設別：一般取扱所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第2石油類(非水溶性液体)	灯油	3,900L	3.9倍

倍数の合計：3.9倍
設置の完成：平成 4年 12月 8日
直近の完成：平成 26年 10月 23日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第2石油類（非水溶性液体）　名称：灯油(310L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無 ③．不要	20 危険物保安監督者	1．選任有　②．選任無 3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	1．有 ②．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
地下埋設配管から灯油が流出したもの。

24 緊急処置の状況　有　番号（　　）　無

25 原因				
主原因	腐食疲労等劣化	着火原因	番号（　　）	
関連原因	維持管理不十分			

発生原因の状況：

令和元年7月9日、学校職員が一般取扱所地下タンク部分に設置してある液面計の表示が減少しているように感じ、経過観察を開始する。令和元年7月19日、液面計の減少が確認されたので、学校から教育委員会に連絡し地下タンクの簡易漏えい検査を実施したが漏えいは確認されず、翌週に耐圧試験を実施するよう業者へ依頼した。令和元年7月22日、立入検査を実施した際に経緯を説明され覚知となる。同日業者によるタンクの耐圧試験が実施されたが、漏えいは確認されず、配管からの漏えいが疑われるため再度検査を行うこととなる。令和元年7月24日、予防課危険物係2名が現地へ出向し油の臭気を確認、漏えい箇所の特定及び改修を早急に行うよう指示する。令和元年7月30日、1階部分の中継タンク先の配管バルブを閉めたところ漏えいが止まる。地下埋設配管のため、正確な漏えい箇所は確認できず。地上配管部に錆が確認できたため、多湿環境のために配管が腐食したものと推測する。令和元年9月7日、1階部分の配管を中継タンク部分でプラグ止めし、配管を切り離すことで漏えい防止処理を終える。なお、最終的な流出量は地下タンクの液面計から確認したところ、310L程度である。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
腐食	環境	多湿環境（保温材に雨が浸入、水はけの悪い土壌、地下水位の上昇）	

関連原因の詳細

設備	監理・保守	点検・整備	点検していない/不足

26 被害の状況　1．設備機器内　2．施設装置建屋内　3．隣接施設へ拡大　④．事業所外へ　5．他の施設から　6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：

施設地盤面下へ流出したと思われる。河川等への流出は確認されていない。

施設等の被害状況：

施設等への被害は無し。

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	1台　0隻　0機　2人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	0台　0隻　0機　0人	その他	0台　0隻　0機　0人

物質の被害状況：

第4類第2石油類(非水溶性)灯油　310L流出

損害額　1万円未満、[1万円以上]（　3　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）

現状確認し、流出箇所の特定及び応急処置を早急に行うよう指示する。

自衛防災・消防組織等　番号（　　）

31 防災活動上の問題点

立入検査時に覚知するまで通報がされなかった。

32 行政措置				33 定期点検等	消防法	その他
	施設名					
	使用停止	年　月　日	年　月　日	定期・自主点検	年　月　日	年　月　日
	改善命令等	年　月　日	年　月　日	気密試験等	年　月　日	年　月　日
	停止解除	年　月　日	年　月　日	保安検査	年　月　日	年　月　日
	関係条項			34 当該施設に係る法令違反の有無	[有]・無	
	その他				内容：	
		年　月　日	年　月　日		法第13条第1項　危険物保安監督者の選任義務違反	
		1．文書　2．口頭	1．文書　2．口頭			

35 今後の対策

36 所見

保安監督者が不在にならないように有資格者を確保するとともに、点検及び有事の際の対処について職員に教育を行うよう指導する。

令和元年

1 事故名	台風19号による一般取扱所への浸水に伴う油流出事故
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	10月　12日　15時　30分　推定・確定
4 発見	10月　12日　18時　30分
5 覚知	10月　14日　10時　48分
6 鎮圧 応急処置完了	10月　12日　18時　31分
7 鎮火・処理完了	2月　25日　16時　07分
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　⑦．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：雨　風向：北　風速：0.4m/s　気温：20.9℃　湿度：98.3%

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：電気・ガス・熱供給・水道業　番号（3311）
電気業 電気業 発電所

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：その他【分類なし】　番号（9999）
能力：

13 機器等

温度圧力：
名称：タービン　番号（504）
規模：幅2,000㎜　高4,400㎜

14 発生箇所

名称：その他の機器等本体　番号（199）
材質：特殊合金

15 発生時

運転状況：定常運転中　番号（1）
作業状況：点検中　番号（5）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所　施設別：一般取扱所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第4石油類	ﾀｰﾋﾞﾝ油	8,700L	1.45倍

倍数の合計：1.45倍

設置の完成：平成 9年 5月 2日
直近の完成：平成 24年 3月 15日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第4石油類　名称：ﾀｰﾋﾞﾝ油(200L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	1．有　②．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
河川が増水し、発電所地下3階のタービン室が河川の逆流により、約2.8m浸水し、タービン室内のタービン油が排水と共に河川に流出した。

24 緊急処置の状況　有　番号（1）　無
装置の緊急停止

25 原因				
主原因	地震等災害	着火原因	番号（　　）	
関連原因				
発生原因の状況： 河川が増水し、発電所地下3階のタービン室が河川の逆流により、約2.8m浸水し、タービン室内のタービン油が排水と共に河川に流出した。				
主原因の詳細				
第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層	
関連原因の詳細				

26 被害の状況　1．設備機器内　2．施設装置建屋内　3．隣接施設へ拡大　④．事業所外へ　5．他の施設から　6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
河川へタービン油流出

施設等の被害状況：
地下3階タービン及び周辺機器の浸水

物質の被害状況：
タービン油（最大で200L）
タービン及び周辺機器

損害額　1万円未満、1万円以上（　15,007　万円）

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	2台　0隻　0機　5人	自衛	1台　0隻　0機　1人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	0台　0隻　0機　0人	その他	0台　0隻　0機　0人

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
継続調査及び危険物の回収指示

自衛防災・消防組織等　番号（　99　）
被害状況の確認

31 防災活動上の問題点

32 行政措置				33 定期点検等	消防法	その他
	施設名					
	使用停止	年　月　日	年　月　日	定期・自主点検	年　月　日	年　月　日
	改善命令等	年　月　日	年　月　日	気密試験等	年　月　日	年　月　日
	停止解除	年　月　日	年　月　日	保安検査	年　月　日	年　月　日
	関係条項			34 当該施設に係る法令違反の有無	有・無	
	その他				内容：	
		年　月　日	年　月　日			
		1．文書　2．口頭	1．文書　2．口頭			

35 今後の対策	継続調査及び危険物の回収
36 所見	今後の対策を検討中

令和元年

1 事故名	一般取扱所の配管から酢酸エチルの流出
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	11月　29日　13時　15分　推定・確定
4 発見	11月　29日　13時　20分
5 覚知	11月　29日　14時　25分
6 鎮圧 応急処置完了	11月　29日　14時　20分
7 鎮火・処理完了	11月　29日　14時　20分
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　⑦．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：晴　風向：北北東　風速：　気温：9.3℃　湿度：34.9%

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：製造業 化学工業 油脂加工製品・石けん・合成洗剤・界面活性剤・塗料製造業 印刷インキ製造業　番号（1755）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：洗浄作業場　番号（1705）
能力：

13 機器等

温度圧力：
名称：洗浄塔、槽（ｳｵｯｼﾝｸﾞﾀﾜｰ、ｽｸﾗﾊﾞｰ）　番号（105）
規模：容量1,200L

14 発生箇所

名称：その他の附属配管等　番号（299）
材質：ステンレス

15 発生時

運転状況：休止中　番号（6）
作業状況：不定期修理中　番号（3）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所　施設別：一般取扱所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第1石油類(非水溶性液体)	粘着剤	3,159L	15.8倍
第4類第1石油類(非水溶性液体)	酢酸ｴﾁﾙ	2,222L	11.11倍
第4類第1石油類(非水溶性液体)	硬化剤	18L	0.09倍
第4類第1石油類(非水溶性液体)	洗浄溶剤	100L	0.5倍

倍数の合計：27.5倍

設置の完成：平成13年　6月　14日
直近の完成：平成30年　9月　25日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第1石油類（非水溶性液体）　名称：酢酸ｴﾁﾙ(240L)

18 取扱者の概要	経験年数31年

19 危険物保安統括管理者	1．選任有 ②．選任無 3．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有 2．選任無 3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有 2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル有

23 事故の概要：
勤務交代者が、洗浄槽にて行う洗浄作業改善のため、一時的に、酢酸エチル配管の先端部を取り外した。この作業内容を認識していない日勤者がコンテナ下部のコックを開けたため酢酸エチルが流出した。異臭から漏えいに気づきコックを閉鎖後、吸着剤・ウエス等を使用し漏えい物を回収したもの。作業時は防塵マスク、保護メガネ、保護手袋を着用し、排風機、局所排気装置を稼働する。また、常時溶剤濃度を測定し固定式炭酸ガス消火設備を準備した。回収後、消防へ通報する。

24 緊急処置の状況　有　番号（1）　無
装置の緊急停止

25 原因				
主原因	維持管理不十分	着火原因	番号（　　）	
関連原因	操作確認不十分			

発生原因の状況：
勤務交代者が、洗浄槽にて行う洗浄作業改善のため、一時的に、酢酸エチル配管の先端部を取り外した。この作業内容を認識していない日勤者がコンテナ下部のコックを開けたため酢酸エチルが流出した。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
設備	監理・保守	点検・整備	確認不足
設備	監理・保守	点検・整備	異常事態の放置

関連原因の詳細

人	本人の意識	思慮	取り違い
制度	規則・手順	内容・周知	周知不足

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
漏えい範囲約51.0㎡

施設等の被害状況：
被害なし

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	1台 0隻 0機 2人	自衛	0台 0隻 0機 0人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	0台 0隻 0機 0人	その他	0台 0隻 0機 0人

物質の被害状況：
第4類第1石油類（非水溶性）酢酸エチル240L流出

損害額　1万円未満、[1万円以上]（　4　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
流出事故現場調査活動

自衛防災・消防組織等　番号（　5、4　）
コンテナ下部のコックを閉鎖後、吸着剤・ウエス等を使用し漏えい物を回収

31 防災活動上の問題点
事故発生後、漏えい物の回収作業を最優先したため、消防機関への通報は、事故発生から約1時間後であった。被害の拡大や、火災等の二次災害発生の可能性があるため、消防機関への通報は速やかに行うべきであった。工場緊急対策本部の設置はなし。

32 行政措置			
施設名			
使用停止	年 月 日	年 月 日	
改善命令等	年 月 日	年 月 日	
停止解除	年 月 日	年 月 日	
関係条項			
その他			
	年 月 日	年 月 日	
	1．文書 2．口頭	1．文書 2．口頭	

33 定期点検等	消防法	その他
定期・自主点検	令和 元 年 8 月 5 日	年 月 日
気密試験等	年 月 日	年 月 日
保安検査	年 月 日	年 月 日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・[無]
内容：

35 今後の対策
・従業員への教育の実施
・情報共有
・ガイドラインの作成

36 所見
関係者に事故概要及び対策について検討し報告するよう指導。

令和元年

1 事故名	充填の一般取扱所において、移動タンク貯蔵所へ灯油を充填中に目を離したことによる流出事故
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	7月　20日　11時　40分　推定・確定
4 発見	7月　20日　11時　45分
5 覚知	7月　20日　12時　57分
6 鎮圧応急処置完了	7月　20日　18時　00分
7 鎮火・処理完了	7月　25日　16時　00分
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　⑦．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：曇　風向：北東　風速：0m/s　気温：31℃　湿度：58%

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：複合サービス業 協同組合（他に分類されないもの）　農林水産業協同組合（他に分類されないもの）　農業協同組合（他に分類されないもの）　番号（7911）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：ローリー充てん施設　番号（1402）
能力：1,500L/d

13 機器等

温度圧力：
名称：ローディングアーム　番号（604）
規模：ホース経40A、ホース長3,000㎜、高さ2,000㎜

14 発生箇所

名称：タンクの注入口　番号（905）
材質：ステンレス

15 発生時

運転状況：荷積中　番号（12）
作業状況：充填中　番号（12）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所　施設別：一般取扱所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第2石油類(非水溶性液体)	灯油	1,500L	1.5倍

倍数の合計：1.5倍
設置の完成：昭和 59年 11月 29日
直近の完成：年 月 日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第2石油類（非水溶性液体）　名称：灯油(1,300L)

18 取扱者の概要	経験年数2年				
19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
令和元年7月20日の午前11時10分に、職員が配送終了後、事業所敷地内に設置されている充填の一般取扱所より、移動タンク貯蔵所に灯油の荷積を開始した。その後、職員は隣接の給油取扱所の業務を行うため、11時20分に充填用ノズルのラッチロックを解除し、ノズルを移動タンク貯蔵所上部の注油口へ放置したが、ラッチロックは完全に解除されていなかったため、11時40分頃1,300Lオーバーフローし、施設に設置されている容量500Lの油分離槽を経由し、河川へ800L流出した。11時45分に戻った職員によって発見され、ラッチロックを完全に解除し、施設の管理者へ連絡し、流出の経路を辿り、流出の規模を確認し、分離槽に溜まった灯油をドラムポンプにてドラム缶へ抜き、更なる流出の防止を図った。12時57分に管理者が管轄の消防署へ連絡したもの。

24 緊急処置の状況　有　番号（1）　無
装置の緊急停止

25 原因				
主原因	監視不十分	着火原因	番号（　　）	
関連原因				

発生原因の状況：
職員が配送終了後、事業所敷地内に設置されている充填の一般取扱所より、移動タンク貯蔵所に灯油の荷積を開始した。本来監視を外す場合は作業を完全に終了させなくてはならないところ、職員は隣接の事業所敷地内の給油取扱所の業務を行うため、充填用ノズルのラッチロックを解除し、ノズルを移動タンク貯蔵所上部の注油口へ放置し監視を外したが、ラッチロックは完全に解除されていなかったため、1,300Lオーバーフローし、施設に設置されている容量500Lの油分離槽を経由し、河川へ800L流出させてしまった。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
人	本人の意識	思慮	思い込み
人	本人の意識	違反（故意）	問題意識の不足

関連原因の詳細

26 被害の状況　1．設備機器内　2．施設装置建屋内　3．隣接施設へ拡大　④．事業所外へ　5．他の施設から　6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
流出した灯油が事業所側溝から用水路に流れ込み、河川まで4,900m流出したもの。

施設等の被害状況：
施設等の被害無し

物質の被害状況：
第4類第2石油類（非水溶性）軽油1,300L流出

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	3台　0隻　0機　9人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	0台　0隻　0機　0人	その他	0台　0隻　0機　0人

損害額　1万円未満、[1万円以上]（　9　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　4、6　）
現着後、状況確認。事業所裏の灯油充填所より側溝を経由し、付近河川へ灯油が漏えいしているのを確認。漏えい箇所が広範囲に渡ることが見込まれたため、指令センターへ指令要求。本件事案については危険排除出動に切り替えるとともに活動支援のためポンプ隊を増隊要請。ポンプ隊と協力し付近河川の5箇所へオイルフェンスを設置。現場にて環境対策課及び関係者へ事後の対応を依頼し最終引き揚げしたもの。

自衛防災・消防組織等　番号（　　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置

施設名			33 定期点検等	消防法	その他
使用停止	年　月　日	年　月　日	定期・自主点検	年　月　日	年　月　日
改善命令等	年　月　日	年　月　日	気密試験等	年　月　日	年　月　日
停止解除	年　月　日	年　月　日	保安検査	年　月　日	年　月　日
関係条項					
その他					
	年　月　日	年　月　日			
	1．文書　2．口頭	1．文書　2．口頭			

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・[無]
内容：

35 今後の対策
・荷積み手順マニュアル等の作成
・オートストップ機能付の固定注油設備への変更

36 所見
・荷積み手順マニュアル等の見直し及び従業員への教育の徹底を指導。
・ソフト面だけではなく設備面での対策を取るよう指導。

令和元年

1 事故名	一般取扱所にて移動タンク貯蔵所が重油配管に接触し重油1L未満流出したもの
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	8月　5日　16時　45分　推定・確定
4 発見	月　日　時　分
5 覚知	8月　5日　17時　50分
6 鎮圧 応急処置完了	8月　5日　17時　20分
7 鎮火・処理完了	8月　5日　17時　20分
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　⑥．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：不明　風向：風向不明　風速：　気温：　湿度：

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：卸売・小売業 その他の小売業 燃料小売業 燃料小売業（ガソリンスタンドを除く）　番号（6032）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：ローリー充てん施設　番号（1402）
能力：

13 機器等

温度圧力：
名称：詰替機　番号（902）
規模：幅4,550　奥行き1,500　高さ3,400

14 発生箇所

名称：給油管等　番号（907）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：停止中　番号（5）
作業状況：その他　番号（99）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所　施設別：一般取扱所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第2石油類(非水溶性液体)	軽油	10,000L	10倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	灯油	10,000L	10倍
第4類第3石油類(非水溶性液体)	重油	10,000L	5倍

倍数の合計：25倍
設置の完成：昭和 48年 9月 1日
直近の完成：平成 21年 10月 19日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第3石油類（非水溶性液体）　名称：重油(1L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル有

23 事故の概要：
移動タンク貯蔵所へ危険物の詰み込み作業をするために注油空地へ車両を後退させ駐車しようとした際にパーキングブロックを乗り上げて、重油の戻り配管部分にリヤバンパーが接触し配管が折損し、戻り配管に残っていた重油が1L程流出したもの。

24 緊急処置の状況　有　番号（　　）　無

25 原因				
主原因	誤操作	着火原因	番号（　　）	
関連原因				
発生原因の状況： パーキングブロックが車両に対して片側一方にしかなく、また、地面に固定もされていなかったこと及び配管を守るガードポールがないことにより、移動タンク貯蔵所がパーキングブロックを乗り上げて重油配管に接触し、重油が流出した。				
主原因の詳細				
第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層	
設備	監理・保守	点検・整備	整備していない	
管理	リスクアセスメント	危険意識	危険に対する認識がない/不足	
人	本人の意識	思慮	不注意	
関連原因の詳細				

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
一般取扱所内地面に重油1L程漏えい。

施設等の被害状況：
移動タンク貯蔵所の塗装一部剥離、重油戻り配管の折損。

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	0台 0隻 0機 0人	自衛	0台 0隻 0機 0人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	0台 0隻 0機 0人	その他	0台 0隻 0機 0人

物質の被害状況：
第4類第3石油類重油1L程

損害額　1万円未満、1万円以上（　15　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　　）

自衛防災・消防組織等　番号（　5　）
流出した重油1Lをウエスで回収、除去した。

31 防災活動上の問題点

32 行政措置				33 定期点検等	消防法	その他
施設名						
使用停止	年 月 日	年 月 日		定期・自主点検	年 月 日	年 月 日
改善命令等	年 月 日	年 月 日		気密試験等	年 月 日	年 月 日
停止解除	年 月 日	年 月 日		保安検査	年 月 日	年 月 日
関係条項				34 当該施設に係る法令違反の有無	有・無 内容：	
その他						
	年 月 日 1．文書 2．口頭	年 月 日 1．文書 2．口頭				

35 今後の対策	パーキングブロックを地面に固定し両後輪分の設置。配管を守るガードポールの設置。車両後退時には誘導員をつける。
36 所見	今回の流出事故は、誤操作・危機管理意識の低さに起因して発生したものである。立入検査や各種講習会を利用して危機管理意識向上を図っていきたい。

令和元年

1 事故名	一般取扱所（ローリー充填）における危険物充填時のオーバーフロー
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	10月　17日　9時　31分　推定・確定
4 発見	10月　17日　9時　31分
5 覚知	10月　17日　15時　00分
6 鎮圧応急処置完了	10月　17日　10時　00分
7 鎮火・処理完了	10月　17日　12時　30分
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　⑥．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：曇　風向：北　風速：3.4m/s　気温：15.8℃　湿度：84.9%

10 発生事業所

種別：①特別防災区域内　2特別防災区域外
（レイアウト、第１種、第２種、その他）
業態：運輸業 倉庫業 倉庫業（冷蔵倉庫業を除く） 倉庫業（冷蔵倉庫業を除く）　番号（4711）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：京葉臨海北部地区

12 施設装置

名称：移動貯蔵タンク　番号（1303）
能力：20KL被けん引車

13 機器等

温度圧力：
名称：貯槽（タンク）　番号（107）
規模：20KL

14 発生箇所

名称：マンホール　番号（305）
材質：アルミニウム

15 発生時

運転状況：荷積中　番号（12）
作業状況：運転操作中　番号（1）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所　施設別：一般取扱所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第1石油類(非水溶性液体)	ｶﾞｿﾘﾝ	7,410,000L	37,050倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	灯油他	7,370,000L	7,370倍
第4類第3石油類(非水溶性液体)	重油他	2,380,000L	1,190倍

倍数の合計：45,610倍

設置の完成：昭和 53年 9月 30日
直近の完成：平成 29年 10月 4日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第2石油類（非水溶性液体）　名称：軽油(14L)

18 取扱者の概要	経験年数10年
19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要
20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要
21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル有

23 事故の概要：
一般取扱所（ローリー充填）の第9Bレーンで、ローディングアームを使用し移動タンク貯蔵所（20KL被けん引車）に軽油を充填中、移動タンク貯蔵所の第4室ハッチから約14Lオーバーフローしたもの。

24 緊急処置の状況　有　番号（10）　無
その他

25 原因				
主原因	操作確認不十分	着火原因	番号（　　）	
関連原因	操作確認不十分			

発生原因の状況：
一般取扱所（ローリー充填）の第9Bレーンで、移動タンク貯蔵所に軽油18KLを充填作業中に、タンクの第4室と第5室の底弁が緩んでいたため、先に積込みをした第5室の軽油が、積込みをしていない第4室にヘッド圧で流入しているのに気づかず、第4室の充填作業を開始。さらにローディングアームのドロップパイプをハッチに対して定位置まで差し込んでいなかったことからオーバフローセンサーの反応が遅れ、第4室の充填の終了間際にハッチから約14Lオーバーフローし防護枠内に漏えい、防護枠ドレンコックが開放されていたため約1L程度側溝に漏えいしたもの。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
人	本人の意識	思慮	不注意

関連原因の詳細

人	本人の意識	違反（故意）	問題意識の不足

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
移動タンク貯蔵所のハッチから軽油約14Lが防護枠内に漏えいし、その内の軽油約1Lが一般取扱所（ローリー充填）の側溝に流出。

施設等の被害状況：
被害無し。

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	0台 0隻 0機 0人	自衛	0台 0隻 0機 0人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	0台 0隻 0機 0人	その他	0台 0隻 0機 0人

物質の被害状況：
第4類第2石油類（非水溶性）軽油14L流出。

損害額 1万円未満、1万円以上（　　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　　）

自衛防災・消防組織等　番号（　　）

31 防災活動上の問題点
本市消防局が覚知したのは事故発生から4時間30分後である。この経過としては、10時20分に当該事業所から本市消防局に連絡があった際の報告内容は、「作業中に軽油が側溝に300cc程度の少量漏えいした」とのことであったため異常現象としないと回答した。その後、15時30分に当該事業所の担当者が本市消防局に来庁。事故の詳細説明を受けたところ、防護枠内に軽油14Lがオーバーフローし、更にそこから側溝に1L漏えいしたものと判明。この時点で消防機関が覚知したものとした。異常現象である「漏えい」の捉え方について、事業所従業員に誤解及び過小評価があったもの。

32 行政措置			
施設名			
使用停止	年 月 日	年 月 日	
改善命令等	年 月 日	年 月 日	
停止解除	年 月 日	年 月 日	
関係条項			
その他			
	年 月 日	年 月 日	
	1．文書 2．口頭	1．文書 2．口頭	

33 定期点検等	消防法	その他
定期・自主点検	平成 31 年 1 月 25 日	年 月 日
気密試験等	年 月 日	年 月 日
保安検査	年 月 日	年 月 日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・無　内容：

35 今後の対策
移動タンク貯蔵所の防護枠ドレンコック閉止の徹底、充填前の手動式底弁の増し締め、ハッチ内残油の確認、ドロップパイプを定位置にセットするよう、乗務員への再指導を徹底する。

36 所見
本件流出事故は、乗務員に各機器について決められた操作をすることの重要性の理解が欠如しており、更に手抜き作業を行うなど、保安に対する意識の低さが招いたものである。このため、危険物事業所管理者による日常の保安教育訓練の徹底が求められるものであり、同様の事故が他事業所においても発生しないよう、研修会等を活用し注意喚起を行っていく必要があると考える。
また、事業所従業員の異常現象についての誤解及び過小評価に対しては、再度説明し、事業所内で周知徹底するよう指導したものである。異常現象の捉え方については、特定事業所連絡会議や研修会を通じて説明しているが、解釈や認識の相違があることが認識できた事例であるため、他事業所にも情報提供を行う必要があると考える。

令和元年

1 事故名	一般取扱所である非常用発電設備の燃料小出槽からの重油の流出
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	1月　10日　10時　20分　推定・確定
4 発見	1月　10日　10時　20分
5 覚知	1月　10日　11時　42分
6 鎮圧応急処置完了	1月　10日　14時　14分
7 鎮火・処理完了	3月　4日　13時　00分
8 覚知別	①．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：晴　風向：北北西　風速：2m/s　気温：4.7℃　湿度：36%

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：分類不能の産業 分類不能の産業 分類不能の産業 分類不能の産業　番号（9999）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：自家発電施設　番号（1503）
能力：750kVA

13 機器等

温度圧力：0.7Mpa
名称：発電機　番号（704）
規模：幅7,405×2,131×高さ4,000㎜

14 発生箇所

名称：その他の機器等本体　番号（199）
材質：ステンレス

15 発生時

運転状況：試運転中　番号（14）
作業状況：運転操作中　番号（1）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所　施設別：一般取扱所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第3石油類(非水溶性液体)	重油	3,864L	1.93倍
第4類第4石油類	潤滑油	141L	0.02倍

倍数の合計：1.95倍
設置の完成：平成30年　11月　5日
直近の完成：平成30年　11月　5日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第3石油類（非水溶性液体）　名称：重油(848L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	1．選任有　2．選任無　③．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	1．有　②．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
屋上に設置された一般取扱所である非常用発電設備において点検が実施された際、付随する屋上設置の燃料小出槽から重油が流出したものである。当該一般取扱所は、地下タンク貯蔵所と接続されており、点検時に燃料小出槽方向への燃料移送ポンプが作動して、燃料小出槽の油面上昇警報が発報したが、本来停止するはずの移送ポンプが停止せず、かつ、地下タンク貯蔵所方向への返油ポンプも作動しなかった。点検作業員は、返油ポンプを手動で作動させて、そのまま点検作業を継続したが、移送ポンプのほうが返油ポンプより移送能力が高かったため、燃料小出槽から重油が流出したものである。なお、流出した重油は、一部が雨水配管を伝って地下ピットへ流れ出たが、下水道へは至らなかったものである。

24 緊急処置の状況　有　番号（　　）　無

25 原因				
主原因	施工不良	着火原因	番号（　　）	
関連原因				
発生原因の状況：	燃料移送ポンプ及び返油ポンプのフロートスイッチの誤配線により、本来停止するはずの移送ポンプが停止せず、かつ、作動するはずの返油ポンプが作動しなかったこと。また、ポンプの選定について、本来移送ポンプより、返油ポンプのほうが移送能力の高いものを設置すべきところ、逆の選定設置をしたため、燃料小出槽から重油が流出したものである。			
主原因の詳細				
第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層	
施工不良	施工	施工内容の間違い		
設計不良	能力	処理能力不足（処理能力の限界を超えたため溢流等）		
関連原因の詳細				

26 被害の状況　1．設備機器内　2．施設装置建屋内　③．隣接施設へ拡大　4．事業所外へ　5．他の施設から　6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
屋上に設置された燃料小出槽から、重油が屋上へと流出し、その後一部が屋上の雨水配管を伝って地下ピットへと流入した。下水への流入はなし。

施設等の被害状況：
屋上防水工事部分汚損等、地下雨水ピット汚損

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	3台　0隻　0機　14人	自衛	0台　0隻　0機　1人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	1台　0隻　0機　2人	その他	0台　0隻　0機　0人

物質の被害状況：
第4類第3石油類（非水溶性）重油848L流出

損害額　1万円未満、1万円以上（　3,000　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　5、99　）
油処理剤1と1/2袋、油吸着材30袋を活用し除去活動を実施。警戒線の延長。環境測定の実施。調査活動。

自衛防災・消防組織等　番号（　99　）
屋上からの流出防止

31 防災活動上の問題点
建物の完成検査は終了しているものの、事故発生時点でテナント内装工事中であり、まだ正式運用しておらず、異常発生時のマニュアル等がなく、危険物取扱者の常駐もないため消防機関への通報や対処が遅れたこと。点検作業員が危険物取扱者の資格を持っておらず、異常発生時に適切な対応をとるのが遅れたこと。

32 行政措置			
施設名	一般取扱所		
使用停止	年　月　日	年　月　日	
改善命令等	年　月　日	年　月　日	
停止解除	年　月　日	年　月　日	
関係条項			
その他	立入検査結果通知書、指導書		
	平成 31 年　2 月 15 日	年　月　日	
	①．文書　2．口頭	1．文書　2．口頭	

33 定期点検等	消防法	その他
定期・自主点検	年　月　日	年　月　日
気密試験等	年　月　日	年　月　日
保安検査	年　月　日	年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無
有・無
内容：
法第12条第1項保有空地内障害物件、燃料ポンプ設定不適
法第13条第3項無資格者による危険物の取扱い

35 今後の対策
当該施設の変更許可申請を提出し、事故発生の原因となった移送ポンプ、返油ポンプの誤配線を是正し、返油ポンプを適正な能力のものに交換し、移送、返油ポンプを同時運転させ能力比較試験を行う。また、再発防止対策を含めた報告書を消防に提出し、その遵守を徹底する。

36 所見
変更許可に伴う完成検査を実施し、今回不備のあった部分の是正を確認した。また、指導書及び立入検査結果通知書に基づき、再発防止対策の報告書と改修報告書が提出された。

令和元年

1 事故名	一般取扱所においてフォークリフトの操作を誤り、ドラム缶が破損したことによるソジウムメチラートの流出
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	8月　21日　21時　15分　推定・確定
4 発見	8月　21日　21時　15分
5 覚知	8月　21日　21時　59分
6 鎮圧 応急処置完了	8月　21日　21時　59分
7 鎮火・処理完了	8月　21日　21時　53分
8 覚知別	①．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：曇　風向：南東　風速：4m/s　気温：25.8℃　湿度：94%

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：運輸業 運輸に附帯するサービス業 運輸施設提供業 自動車ターミナル業　番号（4853）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：その他【分類なし】　番号（9999）
能力：荷捌場

13 機器等

温度圧力：
名称：ドラム等容器　番号（201）
規模：200L

14 発生箇所

名称：容器本体　番号（108）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：その他　番号（99）
作業状況：　番号（　　）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所　施設別：一般取扱所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第1石油類(非水溶性液体)	その他第1石油類	4,200L	21倍
第4類アルコール類	その他アルコール類	1,000L	2.5倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	その他第2石油類	7,500L	7.5倍
第4類第3石油類(非水溶性液体)	その他第3石油類	30,000L	15倍
第4類第4石油類	その他第4石油類	15,000L	2.5倍
第4類動植物油類	動植物油類	15,000L	1.5倍

倍数の合計：50倍

設置の完成：昭和 59年 6月 19日
直近の完成：平成 28年 2月 29日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第2石油類（非水溶性液体）　名称：ｿｼﾞｳﾑﾒﾁﾗｰﾄ(10L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	1．有　②．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
トラックターミナルの荷捌場において、作業員がフォークリフトの運転中、他の作業中のフォークリフトとの接触を避けようと方向転換した際に、誤って直置き保管中のドラム缶の下部をフォークリフトのツメで破損させてしまい、内容物であるソジウムメチラート（第4類第2石油類非水溶性）10Lを施設床に流出させたもの。ドラム缶の破損箇所を上向きにし流出拡大を防止するとともに、乾燥砂及び段ボールを使用し吸着させた。

24 緊急処置の状況　有　番号（10）　無
その他

25 原因				
主原因	破損	着火原因	番号（　　）	
関連原因	維持管理不十分			

発生原因の状況：
作業員はフォークリフトを運転中、他のフォークリフトの動きに気を取られ、周囲の確認を怠り、直置き保管中のドラム缶にフォークリフトのツメを接触させ、ドラム缶を破損させた。ドラム缶は危険物保管場所に保管されていたが、表示が不明瞭であったため、作業員はドラム缶の中身が危険物であるという認識がなかった。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
破損	定常運転時	車両等の接触	

関連原因の詳細

環境	物理的環境	作業スペース	その他
人	本人の意識	思慮	不注意

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
ソジウムメチラート10Lが荷捌場の床面3㎡に流出

施設等の被害状況：
荷捌場の床面3㎡の汚損

物質の被害状況：
ソジウムメチラート（第4類第二石油類非水溶性）10L流出

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	3台 0隻 0機 13人	自衛	0台 0隻 0機 2人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	0台 0隻 0機 0人	その他	0台 0隻 0機 0人

損害額 1万円未満、1万円以上（　2　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（ 4、5、99 ）
粘土及び絶縁テープによりドラム缶の破損箇所を補修。床面に流出した油を油処理剤にて回収。その後、調査活動を実施。

自衛防災・消防組織等　番号（ 4、5 ）
ドラム缶の破損箇所を上に向け流出拡大を防止。
乾燥砂及び段ボールを使用し、流出した油を吸着させた。

31 防災活動上の問題点
発災から通報までに時間を要した。ドラム缶の固定や立入規制などの二次災害防止措置を講じていなかった。当該事業所の危険物取扱者は2名で、事故当時不在であった。同一施設内の他の事業所の保安監督者はいたものの、連携が取れていなかった。

32 行政措置			
施設名	トラックターミナル3号棟		
使用停止	年 月 日	年 月 日	
改善命令等	年 月 日	年 月 日	
停止解除	年 月 日	年 月 日	
関係条項			
その他	危険物保管場所の表示を明確にする等		
	令和 元年 8月 21日	年 月 日	
	1．文書 ②．口頭	1．文書 2．口頭	

33 定期点検等	消防法	その他
定期・自主点検	平成 30 年 11 月 15 日	年 月 日
気密試験等	年 月 日	年 月 日
保安検査	年 月 日	年 月 日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・無
内容：

35 今後の対策
危険物保管場所の位置及び範囲の表示を明確にし、従業員全員に周知徹底する。隣接事業所との連携を含め、危険物取扱者の配置体制を見直す。発災後、速やかに通報できる体制を構築する。

36 所見
再発防止策の実効性を確認するため、危険物取扱者の従事状況を把握するとともに、自衛消防訓練などで適宜効果を確認していく必要があると感じる。

令和元年

1 事故名	一般取扱所のガス圧縮機に附属する大気圧放出管からの潤滑油流出
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	1月　1日　18時　25分　推定・確定
4 発見	1月　1日　18時　43分
5 覚知	1月　1日　19時　07分
6 鎮圧応急処置完了	1月　1日　20時　23分
7 鎮火・処理完了	1月　1日　20時　23分
8 覚知別	①．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：晴　風向：東南東　風速：2.6m/s　気温：9.4℃　湿度：61%

10 発生事業所

種別：①特別防災区域内　2特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：電気・ガス・熱供給・水道業　番号（3311）
電気業 電気業 発電所

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：京浜臨海地区

12 施設装置

名称：ガス圧縮機　番号（3111）
能力：駆動機出力3,600W、吸込圧力0.83MPa、吐出圧力3.63MPa

13 機器等

温度圧力：80℃
名称：圧縮機　番号（502）
規模：駆動機出力3,600W、吸込圧力0.83MPa、吐出圧力3.63MPa

14 発生箇所

名称：ベント管、ブロー管、放出管　番号（303）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：停止中　番号（5）
作業状況：運転操作中　番号（1）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所　施設別：一般取扱所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第4石油類	潤滑油	6,600L	1.1倍

倍数の合計：1.1倍
設置の完成：平成14年　9月　9日
直近の完成：平成14年　9月　9日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第4石油類　名称：潤滑油(110L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	1．有　②．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
ガス圧縮機給油装置の潤滑油循環系統において、20号タンクのガス圧縮機脱ガス槽及びガスタンク圧縮機油タンクに附属する高さ約15mに設置された大気放出弁（3B及び2B）から、第4類第4石油類の潤滑油が約110L噴出しストラクチャー内の装置及び区画内外の床面に流出したもの。

24 緊急処置の状況　有　番号（10）　無
その他

25 原因				
主原因	維持管理不十分	着火原因	番号 ( )	
関連原因	誤操作			
発生原因の状況：	フロートトラップの清掃が不十分なため、内部に汚れが堆積し、油面が上昇して警報が発報した。警報を解除するために手順書にはないバイパス弁の操作を行ったため、潤滑油がベント配管に流入し装置外に流出した。			
主原因の詳細				
第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層	
設備	監理・保守	点検・整備	点検していない/不足	
関連原因の詳細				
制度	規則・手順	内容・周知	規則・手順がない/文書化されない	

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
ストラクチャー内の装置及び区画内外の床面に潤滑油が流出

施設等の被害状況：
被害なし

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	5台 0隻 0機 22人	自衛	0台 0隻 0機 8人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	0台 0隻 0機 0人	その他	0台 0隻 0機 0人

物質の被害状況：
潤滑油110L流出

損害額 1万円未満、[1万円以上]（ 3 万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（ 99 ）
・情報収集活動
・検知活動

自衛防災・消防組織等 番号（ 4、99 ）
・警戒筒先1線配備

31 防災活動上の問題点
特になし

32 行政措置				33 定期点検等	消防法	その他
施設名	一般取扱所					
使用停止	平成 31 年 1 月 4 日	年 月 日		定期・自主点検	年 月 日	平成 29 年 7 月 12 日
改善命令等	年 月 日	年 月 日		気密試験等	年 月 日	年 月 日
停止解除	平成 31 年 2 月 27 日	年 月 日		保安検査	年 月 日	年 月 日
関係条項	消防法第12条の3第1項			34 当該施設に係る法令違反の有無	有・[無]	
その他					内容：	
	年 月 日	年 月 日				
	1．文書 2．口頭	1．文書 2．口頭				

35 今後の対策	フロートトラップのオイルレベルが高くなった際にバイパス弁の操作にて対応すると、構造上潤滑油の漏えいが起こり得ることが判明したため、液面計のドレン弁から潤滑油を抜き取ることにし、バイパス弁を安易に操作できないようにワイヤー等でロックする。フロートトラップの内部にスラッジが堆積することによりノズルが閉そくし、オイルレベルが高くなったと考えられることからトラップの点検頻度を見直す。
36 所見	フロートトラップのオイルレベルが高くなり警報が発報した際の対応要領を定め復旧操作の手順を徹底すること、運転員に手順を周知させるための教育を行うこと、並びに操作禁止とする弁を明示すること、フロートトラップの点検周期を見直すこと等の対策がなされていることから、当面の安全対策は十分に実施されていると考えられる。今後もこれらの安全対策が形骸化しないように消防機関からも指導を継続していくことが重要である。

令和元年

1 事故名	一般取扱所内の油洗浄機からの潤滑油流出
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	6月　19日　11時　32分　推定・確定
4 発見	6月　19日　11時　32分
5 覚知	6月　19日　11時　51分
6 鎮圧応急処置完了	6月　19日　12時　49分
7 鎮火・処理完了	6月　19日　12時　49分
8 覚知別	①．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：晴　風向：南南東　風速：4.9m/s　気温：26.1℃　湿度：59%

10 発生事業所

種別：①特別防災区域内　2特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：製造業 石油製品・石炭製品製造業 石油精製業　番号（1811）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：京浜臨海地区

12 施設装置

名称：自家発電施設　番号（1503）
能力：48,400KW/D

13 機器等

温度圧力：
名称：遠心分離機　番号（505）
規模：縦80cm×横50cm×高さ90cm

14 発生箇所

名称：その他の附属配管等　番号（299）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：定常運転中　番号（1）
作業状況：点検中　番号（5）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所　施設別：一般取扱所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第3石油類(非水溶性液体)	重油	1,680,000L	840倍
第4類第4石油類	潤滑油	16,000L	2.67倍

倍数の合計：842.67倍

設置の完成：昭和 46年　4月　5日
直近の完成：平成 22年　9月　10日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第4石油類　名称：潤滑油(127L)

18 取扱者の概要　経験年数27年

19 危険物保安統括管理者	①．選任有　2．選任無　3．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
20号タンク（TK-3）内の潤滑油の水分を除去するために油清浄器（FIL-6）の運転を開始し（発電機タービンとの潤滑油循環ラインとは別の独立した系統）、その後、別の作業員が運転状況を確認したところ、油清浄器の出口サイトグラス上部カバー差し込み部から潤滑油が流出しているのを発見したもの。

24 緊急処置の状況　有　番号（1）　無
装置の緊急停止

25 原因				
主原因	操作確認不十分	着火原因	番号（　　）	
関連原因				
発生原因の状況： 出口弁の開度が不十分であったため、厳密なシール性を有しない出口サイトグラス上部カバー差し込み部まで液位が上昇し、漏えいしたもの。				
主原因の詳細				
第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層	
人	本人の意識	思慮	不注意	
関連原因の詳細				

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
潤滑油約127Lが建屋内外に流出した。

施設等の被害状況：
潤滑油約127Lが建屋内外に流出した。

物質の被害状況：
潤滑油約127Lが建屋内外に流出した。

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	5台 0隻 0機 20人	自衛	3台 0隻 0機 16人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	8台 0隻 0機 17人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	0台 0隻 0機 0人	その他	0台 0隻 0機 0人

損害額 1万円未満、1万円以上（　　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
ガス検知活動、警戒筒先配備

自衛防災・消防組織等　番号（　99　）
警戒筒先配備

31 防災活動上の問題点

32 行政措置				33 定期点検等	消防法	その他
施設名	一般取扱所					
使用停止	令和 元年 6月 19日	年 月 日		定期・自主点検	平成 30年 10月 17日	年 月 日
改善命令等	年 月 日	年 月 日		気密試験等	年 月 日	年 月 日
停止解除	年 月 日	年 月 日		保安検査	年 月 日	年 月 日
関係条項	消防法第12条の3第1項			34 当該施設に係る法令違反の有無	有・無 内容：	
その他						
	年 月 日 1．文書 2．口頭	年 月 日 1．文書 2．口頭				

35 今後の対策	・出口弁を常時開放する。 ・手順書へ注意事項及び確認事項を反映する。
36 所見	・液位が出口サイトグラス上部カバー差し込み部まできても漏えいしない構造にするよう指導した。

令和元年

1 事故名	潤滑油調合充填設備のスロップピットから潤滑油が流出したもの
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	10月　3日　14時　55分　推定・確定
4 発見	10月　3日　14時　55分
5 覚知	10月　3日　15時　14分
6 鎮圧 応急処置完了	10月　3日　15時　15分
7 鎮火・処理完了	10月　3日　16時　52分
8 覚知別	①．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：曇　風向：南南東　風速：1m/s　気温：27℃　湿度：67%

10 発生事業所

種別：①特別防災区域内　2特別防災区域外
（レイアウト、第１種、第２種、その他）
業態：製造業 石油製品・石炭製品製造業 潤滑油・グリース製造業（石油精製業によらないもの） 潤滑油製造業　番号（1821）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：京浜臨海地区

12 施設装置

名称：その他のタンク　番号（1299）
能力：容量：870L

13 機器等

温度圧力：
名称：貯槽（タンク）　番号（107）
規模：1,000㎜×1,000㎜×高さ：1,010.5㎜（液面高さ870㎜）

14 発生箇所

名称：その他の機器等本体　番号（199）
材質：ステンレス

15 発生時

運転状況：定常運転中　番号（1）
作業状況：運転操作中　番号（1）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所　施設別：一般取扱所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第2石油類(非水溶性液体)	灯油・添加剤	26,980L	26.98倍
第4類第3石油類(非水溶性液体)	潤滑油・添加剤	178,630L	589.32倍
第4類第4石油類	潤滑油・添加剤	2,520L	0.42倍

倍数の合計：616.72倍

設置の完成：平成18年　3月　30日
直近の完成：平成30年　3月　22日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第4石油類　名称：潤滑油・添加剤(46.5L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	①．選任有　2．選任無　3．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
一般取扱所の1階において、作業員がスロップピット（容量870L）在槽量の確認を怠り、スロップピットから廃油タンクに送油するポンプ能力以上に、廃油に送液した結果、スロップピットから約46.5Lの廃油を流出させたもの。

24 緊急処置の状況　有　番号（1）　無
装置の緊急停止

25 原因				
主原因	操作未実施	着火原因	番号（　　）	
関連原因	監視不十分			

発生原因の状況：
・当該スロップピットへ洗浄油等（廃油）を送る配管が、それぞれ独立して3系統あり、スロップピット内の廃油は移送ポンプ（5㎥/h）で廃油タンクへ移送され、ピット内のレベルが95%になるとレベル異常アラーム（2階計器室）が発報するが、スロップピット近くの各配管にバルブ等の閉止装置は付いていない。
・作業員がスロップピット在槽量の確認を怠り、移送ポンプの能力を超えた量の廃油を、スロップピットに流入させ、オーバーフローし流出させた。また、2階計器室で、スロップピットのレベル異常アラームが発報していたが、対応マニュアルが無く1階の現場作業を停止させなかった。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
人	本人の意識	違反（故意）	問題意識の不足

関連原因の詳細

制度	規則・手順	内容・周知	規則・手順がない/文書化されない

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
スロップピットからオーバーフローした潤滑油が、スロップピットを中心に約20㎡に渡り流出

施設等の被害状況：
スロップピットからオーバーフローした潤滑油による施設への破損等はなし

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	3台 0隻 0機 12人	自衛	0台 0隻 0機 0人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	0台 0隻 0機 0人	その他	0台 0隻 0機 0人

物質の被害状況：
第4類第4石油類潤滑油が約46.5L流出

損害額 1万円未満、1万円以上（　　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　　）

自衛防災・消防組織等　番号（　　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置			
施設名			
使用停止	年 月 日	年 月 日	
改善命令等	年 月 日	年 月 日	
停止解除	年 月 日	年 月 日	
関係条項			
その他			
	年 月 日	年 月 日	
	1．文書 2．口頭	1．文書 2．口頭	

33 定期点検等	消防法	その他
定期・自主点検	年 月 日	年 月 日
気密試験等	年 月 日	年 月 日
保安検査	年 月 日	年 月 日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・無
内容：

35 今後の対策

再発防止対策について
・複数箇所から同時にスロップピットに流入しないよう移送作業を管理する。
（作業責任者の許可を得てから作業を開始し、終了時に報告を行う）
・作業手順書に上記内容を記載する。
・レベル異常アラーム発報時の対応手順書を新たに作成する。
・レベル異常アラーム設定値（95%から70%）の変更とパトライトの設置を行う。

36 所見

事業所に対し流出事故原因を踏まえた再発防止対策等の報告と事業所内教育の実施を指導した。

令和元年

1 事故名	一般取扱所のプロダクトバルブの油圧シリンダーとマニホールドの接続部から作動油が流出
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	10月　12日　23時　17分　推定・確定
4 発見	10月　12日　23時　25分
5 覚知	10月　12日　23時　29分
6 鎮圧応急処置完了	10月　13日　0時　10分
7 鎮火・処理完了	10月　13日　0時　10分
8 覚知別	①．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：雨　風向：西南西　風速：2.1m/s　気温：24.7℃　湿度：73%

10 発生事業所

種別：①特別防災区域内　2特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：製造業 化学工業 有機化学工業製品製造業 プラスチック製造業　番号（1735）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：京浜臨海地区

12 施設装置

名称：ポリエチレン製造装置　番号（5102）
能力：260 t/d

13 機器等

温度圧力：12.5Mpa
名称：その他　番号（999）
規模：作動油タンク容量330L

14 発生箇所

名称：その他の部品　番号（499）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：定常運転中　番号（1）
作業状況：運転操作中　番号（1）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所　施設別：一般取扱所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第1石油類(非水溶性液体)	ﾄﾙｴﾝ	600L	3倍
第4類ｱﾙｺｰﾙ類	IPA	17,530L	43.83倍
第4類第3石油類(非水溶性液体)	潤滑油	2,760L	1.38倍
第4類第4石油類	作動油	1,780L	0.3倍

倍数の合計：48.51倍

設置の完成：昭和 46年 11月 30日
直近の完成：　年　月　日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第4石油類　名称：作動油(150L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
プロダクトバルブの作動オイルユニットのオイルリザーバーがローレベルアラームを発報したため、現場を確認したところ、プロダクトバルブの油圧シリンダーとマニホールドのボルト接続部の合わせ面から作動油が150L流出したもの。

24 緊急処置の状況　有　番号（　　）　無

25 原因	主原因	施工不良	着火原因	番号（　　）
	関連原因	維持管理不十分		

発生原因の状況：
プロダクトバルブの油圧シリンダーとマニホールドのボルトを交換した際、ボルト長さの交差を考慮せず、正規の45㎜のボルトではなく、50㎜のボルトを使用していたことから、十分な締め付けができず、運転中の油圧で隙間からはみ出た0リングが切れ、作動油の流出に至ったもの。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
施工不良	施工	ボルトの締め付けの問題（締め付け不良、過度の締め付け等）	

関連原因の詳細

制度	規則・手順	内容・周知	規則・手順がない/文書化されない

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
プロダクトバルブ周囲の床面に流出

施設等の被害状況：
なし

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	1台 0隻 0機 4人	自衛	0台 0隻 0機 0人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	0台 0隻 0機 0人	その他	0台 0隻 0機 0人

物質の被害状況：
作動油150L流出

損害額　1万円未満、[1万円以上]（　19　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
・情報収集

自衛防災・消防組織等　番号（　　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置				33 定期点検等	消防法	その他
	施設名					
	使用停止	年 月 日	年 月 日	定期・自主点検	年 月 日	年 月 日
	改善命令等	年 月 日	年 月 日	気密試験等	年 月 日	年 月 日
	停止解除	年 月 日	年 月 日	保安検査	年 月 日	年 月 日
	関係条項			34 当該施設に係る法令違反の有無	有・[無]	
	その他				内容：	
		年 月 日	年 月 日			
		1．文書 2．口頭	1．文書 2．口頭			

35 今後の対策	プロダクトバルブの整備手順に次の2項目を追加し、整備作業に携わる関係者へ周知する。 ・ボルト組付け前に使用するボルトの長さを測定し、45㎜のものを使用すること。 ・組付け後に規定の隙間ゲージが入らないことを確認すること。
36 所見	検討した対策を徹底し、再発防止を図るよう指導。

令和元年

1 事故名	桟橋に設置された一般取扱所の硫黄出荷用ローディングアームから硫黄が漏えい
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	10月　23日　14時　38分　推定・確定
4 発見	10月　23日　14時　38分
5 覚知	10月　23日　14時　45分
6 鎮圧 応急処置完了	10月　23日　14時　45分
7 鎮火・処理完了	10月　24日　19時　00分
8 覚知別	①．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：晴　風向：南東　風速：2.8m/s　気温：23℃　湿度：58%

10 発生事業所

種別：①特別防災区域内　2特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：製造業 石油製品・石炭製品製造業 石油精製業　番号（1811）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：根岸臨海地区

12 施設装置

名称：海上入出荷施設　番号（1401）
能力：出荷量：3,000 t /d

13 機器等

温度圧力：140℃、0.98Mpa
名称：ローディングアーム　番号（604）
規模：高さ：13m配管内径：6インチ

14 発生箇所

名称：給油管等　番号（907）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：停止中　番号（5）
作業状況：その他　番号（99）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所　施設別：一般取扱所
類・品名・名称・数量・倍数：

第2類硫黄	硫黄	3,000,000kg	30,000倍
第4類アルコール類	エタノール	2,000,000L	5,000倍

倍数の合計：35,000倍

設置の完成：昭和 44年 1月 9日
直近の完成：平成 27年 4月 9日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第2類硫黄　名称：硫黄(210kg)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	①．選任有　2．選任無　3．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
硫黄を船へ出荷するため、陸側の協力会社社員は屋外タンク貯蔵所に附属する出荷ポンプのバルブを開放、海側の協力会社社員は桟橋に設置されたローディングアームの接続口を船甲板上に移動させ、先端に取り付けられたカバーを外してから船側のマニホールドへの接続準備作業を開始した。それから約5分後にローディングアーム接続口から硫黄が船甲板上に漏えいした。海側の協力会社社員はすぐさまローディングアーム元バルブを閉めたが閉まらなかった。海側の協力会社社員は陸側の協力会社社員へ連絡、陸側の協力会社社員は出荷ポンプのバルブを閉止させてから計器室へ連絡した。計器室は環境安全グループへ連絡、環境安全グループが119番通報を行った。出荷ポンプのバルブ閉止によりローディングアームからの硫黄の漏えいが止まったので、海側の協力会社社員はローディングアームの先端にカバーを取り付けた。参集した自衛防災組織は漏えいした硫黄の回収作業を開始した。現場到着した公設消防はローディングアームに使用制限命令を発動した。硫黄は船甲板上に210kgが漏えいし、海上への流出はなかった。

24 緊急処置の状況　有　番号（10）　無
その他

25 原因				
主原因	操作確認不十分	着火原因	番号（　　）	
関連原因	故障			

発生原因の状況：
前回の出荷作業終了後にローディングアームの元バルブを閉止させたが、異物の噛みこみ等何らかの理由で元バルブが完全に閉止されていない状態であった。今回の作業で出荷ポンプのバルブを開放させたことにより、屋外タンク貯蔵所に貯蔵された硫黄の水頭圧が元バルブにかかった。これによりバルブにシート漏れが発生、ローディングアームから硫黄が漏えいするに至ったと推定。
その他、出荷手順書の内容がバルブのシート漏れを考慮していなかった。また出荷作業終了時にローディングアーム元バルブの閉止状況を確認することとなっているが、確認する方法が確立されていないので、バルブが完全に閉っているかいないかがわからないことが原因として考えられる。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
制度	規則・手順	内容・周知	規則・手順の内容が不適切
人	本人の意識	思慮	思い込み

関連原因の詳細

故障	機能	その他	

26 被害の状況　1．設備機器内　2．施設装置建屋内　③．隣接施設へ拡大　4．事業所外へ　5．他の施設から　6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
船甲板上2.6m×3.2mの範囲に硫黄が漏えい

施設等の被害状況：
なし

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	10台　0隻　0機　46人	自衛	1台　0隻　0機　120人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	0台　0隻　0機　0人	その他	1台　0隻　0機　2人

物質の被害状況：
第2類　硫黄　210kg漏えい

損害額 1万円未満、1万円以上（　　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
調査活動

自衛防災・消防組織等　番号（　5　）

31 防災活動上の問題点
硫黄を回収するにあたり、硫黄の温度が高いと回収袋が溶けてしまい、また硫黄の温度が低くなり固化すると船甲板にくっつくため回収が困難であった

32 行政措置				33 定期点検等	消防法	その他
施設名	イオウ船出荷設備					
使用停止	令和 元年 10月 23日	年　月　日		定期・自主点検	令和 元年 5月 10日	年　月　日
改善命令等	年　月　日	年　月　日		気密試験等	年　月　日	年　月　日
停止解除	令和 元年 11月 1日	年　月　日		保安検査	年　月　日	年　月　日
関係条項	法第12条の3第1項			34 当該施設に係る法令違反の有無	有・無	
その他					内容：	
	年　月　日	年　月　日				
	1．文書　2．口頭	1．文書　2．口頭				

35 今後の対策	バルブのシート漏れを考慮し、漏えいが発生しない作業手順へ改正する。
36 所見	バルブが完全に閉まったかどうかを確認する方法を構築する必要がある。 漏えいする可能性がゼロになる作業手順にする必要がある。

令和元年

1 事故名	工場潤滑油吸上げ施設でドラム缶から潤滑油が漏えいしたもの
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	10月　28日　8時　55分　推定・確定
4 発見	10月　28日　11時　20分
5 覚知	10月　28日　11時　45分
6 鎮圧 応急処置完了	10月　28日　12時　30分
7 鎮火・処理完了	10月　28日　13時　35分
8 覚知別	①．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：曇　風向：東南東　風速：3m/s　気温：20℃　湿度：72%

10 発生事業所

種別：①特別防災区域内　2特別防災区域外
（レイアウト、第１種、第２種、その他）
業態：製造業 石油製品・石炭製品製造業 潤滑油・グリース製造業（石油精製業によらないもの） 潤滑油製造業
番号（1821）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：京浜臨海地区

12 施設装置

名称：ローリー充てん施設　番号（1402）
能力：指定数量16倍

13 機器等

温度圧力：
名称：ドラム等容器　番号（201）
規模：200Lドラム缶

14 発生箇所

名称：容器本体　番号（108）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：荷卸中　番号（13）
作業状況：運転操作中　番号（1）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所　施設別：一般取扱所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第3石油類(非水溶性液体)	潤滑油	24,000L	12倍
第4類第4石油類	潤滑油	24,000L	4倍

倍数の合計：16倍

設置の完成：平成17年　11月　22日
直近の完成：平成29年　3月　21日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第4石油類　名称：潤滑油(96L)

18 取扱者の概要

経験年数14年

19 危険物保安統括管理者	①．選任有　2．選任無　3．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
荷卸しの際、ドラム缶を地盤面に置いた時にドラム缶の底板に小石が挟まったことで約10㎜の穴が開き、第4類第4石油類の潤滑油（96.0L）が流出したもの。同日11時20分に、作業員がドラム缶配置箇所からの潤滑油の漏えいを確認した。所内通報後、11時30分に油吸着材による拡散防止措置を実施した。

24 緊急処置の状況　有　番号（10）　無
その他

25 原因				
主原因	維持管理不十分	着火原因	番号（　　）	
関連原因				

発生原因の状況：
・小石（約7～8㎜四方）があった地盤面に底部が凸状に歪んだドラム缶を置いたため、ドラム缶底部に穴が開き漏えいに至った。
・地盤面が砕石を固めた舗装なので、小石を見つけられなかった。
・ドラム缶を置く際に衝撃を与え、ドラム缶底部が凸状に歪んだ。
※20㎝で垂直に落下するとドラム缶底部が凸状に歪み、底部が地盤面に接触する。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
環境	物理的環境	作業スペース	整理・清掃されない
制度	規則・手順	内容・周知	規則・手順がない/文書化されない

関連原因の詳細

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
ドラム缶周囲3m及び側溝

施設等の被害状況：
流出した潤滑油による施設の被害はない。

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	3台 0隻 0機 11人	自衛	4台 0隻 0機 17人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	0台 0隻 0機 0人	その他	1台 0隻 0機 3人

物質の被害状況：
第4類第4石油類潤滑油が96.0L流出。

損害額 1万円未満、1万円以上（　　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（ 99 ）
現状調査

自衛防災・消防組織等　番号（ 3 ）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置				33 定期点検等	消防法	その他
施設名						
使用停止	年 月 日	年 月 日		定期・自主点検	令和 元 年 8 月 16 日	年 月 日
改善命令等	年 月 日	年 月 日		気密試験等	年 月 日	年 月 日
停止解除	年 月 日	年 月 日		保安検査	年 月 日	年 月 日
関係条項				34 当該施設に係る法令違反の有無	有・無	
その他					内容：	
	年 月 日	年 月 日				
	1．文書 2．口頭	1．文書 2．口頭				

35 今後の対策	・既設舗装を撤去し、新規アスファルト舗装を施工する（半たわみ性舗装打替え） ・ドラムを配置する前に小石等がない状態にする（ほうきで掃く） ・ドラム缶底部の状態を確認してから地盤面に配置する ・ドラム缶を配置する際は、どのような場合もゆっくりフォークリフトから下ろす ・作業指示書（令和元年10月29日より実施）を作成し、社員教育の再徹底を図る
36 所見	事業所に対し流出事故原因を踏まえた再発防止対策等の報告と事業所内教育の実施を指導した。

令和元年

1 事故名	固定注油設備ホースの摩耗劣化により発生した灯油の流出事故
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	3月　5日　9時　40分　推定・確定
4 発見	3月　5日　9時　40分
5 覚知	3月　5日　10時　30分
6 鎮圧 応急処置完了	3月　5日　12時　50分
7 鎮火・処理完了	3月　5日　12時　50分
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　⑦．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：晴　風向：北　風速：4m/s　気温：11℃　湿度：58.2%

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：卸売・小売業 各種商品卸売業 番号（4919）
各種商品卸売業 その他の各種
商品卸売業

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：その他【分類なし】　番号（9999）
能力：固定注油設備1基

13 機器等　温度圧力：0.14Mpa

名称：詰替機　番号（902）
規模：最大吐出毎分46L

14 発生箇所

名称：給油（注油）ホース　番号（908）
材質：ゴム

15 発生時

運転状況：定常運転中　番号（1）
作業状況：小分け・詰替中　番号（13）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所　施設別：一般取扱所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第2石油類(非水溶性液体)	灯油	20,000L	20倍

倍数の合計：20倍

設置の完成：平成12年　11月　17日
直近の完成：平成12年　11月　17日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第2石油類（非水溶性液体）　名称：灯油(2L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	1．選任有　2．選任無　③．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	1．有　②．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
3月5日午前9時30分頃、従業員が灯油の詰替え作業を開始して間もなく、固定注油設備のホースの中間から灯油の滴下を確認したが、滴下量がわずかであったため、ホースにテープを巻いて詰替え作業を継続した。午前10時30分頃、テープを巻いた脇からさらに灯油が漏れ出してきたため危険と判断し、詰替え作業を中止した。その様子を見ていた一般市民から消防署に通報があり、発覚した。詰替え作業は、危険物取扱者ではなく、また店内にいた危険物取扱者は立会いをしていなかった。

24 緊急処置の状況　有　番号（1）　無
装置の緊急停止

25 原因				
主原因	腐食疲労等劣化	着火原因	番号（　　）	
関連原因	維持管理不十分			

発生原因の状況：
　ホースは、詰替え作業中のスラブコンクリートと繰返し接触することにより、長年にかけてホースが摩耗減肉し、灯油がにじみ出て流出した。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
疲労・劣化	素材等の劣化	長期使用による素材等の摩耗（腐食の発生や疲労環境下にはないが、長期間の使用による素材等の摩耗）	

関連原因の詳細

管理	監督	監視	監視がない

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
　流出した灯油は、一般取扱所内の側溝、油水分離槽内に留まり、施設外への流出はなかった。

施設等の被害状況：
　固定注油設備のホースのみ破損

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	2台 0隻 0機 6人	自衛	0台 0隻 0機 0人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	0台 0隻 0機 0人	その他	0台 0隻 0機 0人

物質の被害状況：
　灯油約2L流出

損害額　1万円未満、1万円以上（　5　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
　事故調査のみ

自衛防災・消防組織等　番号（　　）

31 防災活動上の問題点
　店舗従業員は、事故発生時に消防機関への通報義務を把握しておらず、また教育を受けていなかったため、事故時、店舗側から通報されなかった。

32 行政措置			
施設名			
使用停止	年 月 日	年 月 日	
改善命令等	年 月 日	年 月 日	
停止解除	年 月 日	年 月 日	
関係条項			
その他			
	年 月 日	年 月 日	
	1．文書 2．口頭	1．文書 2．口頭	

33 定期点検等	消防法	その他
定期・自主点検	平成 30 年 10 月 4 日	年 月 日
気密試験等	平成 29 年 4 月 11 日	年 月 日
保安検査	年 月 日	年 月 日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・無
内容：

35 今後の対策
　危険物の取扱い時の体制の見直しとともに、事故発生時の対応及び日常点検の重要性について教育の実施を指導した。

36 所見
　危険物取扱者である店長は、無資格者の危険物取扱いについて、違法性を認識していながら作業性を優先させたために危険物取扱者による立会いの体制を作っていなかった。また、従業員の危険物取扱い時・事故発生時の教育を行っていなかったため、事故時の対応がおろそかになったと考える。ホースの摩耗劣化についても、長期間に蓄積してできたものであり、日常点検及び定期点検の確実な実施により事故は防げたものと考える。

令和元年

1 事故名	配管供給の一般取扱所における腐食したPLS管からの漏えい事故		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	月　日　時　分　推定・確定	4 発見	5月　20日　14時　00分
5 覚知	5月　24日　10時　00分	6 鎮圧応急処置完了	5月　23日　16時　00分
7 鎮火・処理完了	5月　23日　16時　00分		
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　⑥．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）		
9 気象状況	天気：晴　風向：南南東　風速：19m/s　気温：29℃　湿度：37%		

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：教育・学習支援業 学校教育　番号（7631）
高等学校，中等教育学校 高等学校

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：その他【分類なし】　番号（9999）
能力：

13 機器等

温度圧力：0.17Mpa
名称：配管（送油、注入管等）　番号（606）
規模：吐出量　0.02㎥/分

14 発生箇所

名称：その他の附属配管等　番号（299）
材質：その他

15 発生時

運転状況：休止中　番号（6）
作業状況：　番号（　　）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所　施設別：一般取扱所
類・品名・名称・数量・倍数：

類・品名	名称	数量	倍数
第4類第2石油類(非水溶性液体)	灯油	5,000L	5倍

倍数の合計：5倍

設置の完成：昭和 48年　2月　3日
直近の完成：平成 29年　2月　21日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第2石油類（非水溶性液体）　名称：灯油

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
地下貯蔵ﾀﾝｸから中継ﾀﾝｸに送油する屋外PLS配管が、何らかの原因によって被覆が損傷したため、鋼管が腐食し灯油が滲み出たもの。漏れた灯油は、側溝内に滞留しており外部への流出は確認されない。漏えい量は微量である。

24 緊急処置の状況　有　番号（　　）　無

25 原因				
主原因	腐食疲労等劣化	着火原因	番号（　　）	
関連原因	維持管理不十分			
発生原因の状況：	地下貯蔵ﾀﾝｸから中継ﾀﾝｸに送油する屋外PLS配管が、何らかの原因によって被覆が損傷したため、鋼管が腐食し灯油が滲み出たもの。			
主原因の詳細				
第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層	
腐食	防食	その他		
関連原因の詳細				
設備	監理・保守	点検・整備	確認不足	

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
なし

施設等の被害状況：
屋外PLS配管の腐食損傷

物質の被害状況：
第4類第2石油類（非水溶性）灯油　微量流出

損害額　1万円未満、1万円以上（　32　万円）

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	1台 0隻 0機 2人	自衛	0台 0隻 0機 0人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	0台 0隻 0機 0人	その他	0台 0隻 0機 0人

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
調査活動

自衛防災・消防組織等　番号（　5　）
学校職員及び施設点検業者による吸着ﾏｯﾄでの処理作業

31 防災活動上の問題点
施設点検業者による漏えい箇所確認後に通報したため、消防覚知が遅れてしまった。

32 行政措置			
施設名	一般取扱所（普通教室棟）		
使用停止	年　月　日	年　月　日	
改善命令等	年　月　日	年　月　日	
停止解除	年　月　日	年　月　日	
関係条項			
その他	改善改修指示		
	令和 元年 5月 24日	年　月　日	
	1．文書 ②．口頭	1．文書 2．口頭	

33 定期点検等	消防法	その他
定期・自主点検	平成 30 年 11 月 26 日	年　月　日
気密試験等	平成 28 年 10 月 25 日	年　月　日
保安検査	年　月　日	年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・無
内容：

35 今後の対策	保安監督者によるマニュアルに沿った点検を適切に実施する。
36 所見	目視による点検を定期的に実施し、異常を早期に発見できるよう関係者に指導する。

令和元年

1 事故名	配管供給の一般取扱所における中継タンクから戸別タンクへ送油する露出配管の継手不良による灯油の流出
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	10月　25日　14時　00分　推定・確定
4 発見	10月　31日　8時　55分
5 覚知	10月　31日　12時　40分
6 鎮圧応急処置完了	10月　31日　13時　30分
7 鎮火・処理完了	10月　31日　13時　30分
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　⑦．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：晴　風向：南　風速：3m/s　気温：14℃　湿度：52%

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：教育・学習支援業 学校教育　番号（7621）
中学校 中学校

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：その他【分類なし】　番号（9999）
能力：燃料供給の一般取扱所
最大数量　第4類第2石油類灯油タンク　6,000L×1

13 機器等

温度圧力：
名称：配管（送油、注入管等）　番号（606）
規模：配管口径50㎜

14 発生箇所

名称：管継手（ダクトを含む）　番号（201）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：試運転中　番号（14）
作業状況：　番号（　　）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所　施設別：一般取扱所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第2石油類(非水溶性液体)	灯油	6,000L	6倍

倍数の合計：6倍

設置の完成：昭和 48年　1月　26日
直近の完成：平成 24年　11月　14日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第2石油類（非水溶性液体）　名称：灯油(1L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
配管供給による一般取扱所において、2階のパイプシャフト（以下、PS）内に設置されている中継タンクから戸別タンクへ送油する露出配管の継手（LAソケット）の劣化不良により灯油が約1L流出し、その後、溜枡内の裂け目から1階の天井裏及び1階のPS内へ拡散したもの。
なお、事故当日に定期点検が行われたが点検時に流出は認められず、後日、燃焼機器の試運転を行った際に流出を発見したもの。

24 緊急処置の状況　有　番号（1）　無
装置の緊急停止

25 原因				
主原因	設計不良	着火原因	番号（　　）	
関連原因				
発生原因の状況：	送油管の継手（LAソケット）に耐油性を有していないパッキンを使用したことにより、灯油との接触でパッキンが劣化したため僅かな緩みが生じ、その部分から灯油が流出したもの。			
主原因の詳細				
第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層	
設計不良	材料	使用材料の耐薬品性不足		
関連原因の詳細				

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
配管供給による一般取扱所において、2階のパイプシャフト（以下、PS）内に設置されている中継タンクから戸別タンクへ送油する露出配管の継手（LAソケット）の劣化不良により灯油が約1L流出した。流出油は溜枡内の裂け目から1階の天井裏及び1階PS内へ拡散したがPS内に収まった。

施設等の被害状況：
なし

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	2台 0隻 0機 2人	自衛	0台 0隻 0機 0人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	0台 0隻 0機 0人	その他	0台 0隻 0機 0人

物質の被害状況：
第4類第2石油類（非水溶性）灯油1L流出

損害額 1万円未満、1万円以上（　　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
調査活動

自衛防災・消防組織等　番号（　　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置			
施設名			
使用停止	年 月 日	年 月 日	
改善命令等	年 月 日	年 月 日	
停止解除	年 月 日	年 月 日	
関係条項			
その他			
	年 月 日	年 月 日	
	1．文書 2．口頭	1．文書 2．口頭	

33 定期点検等	消防法	その他
定期・自主点検	令和 元 年 10 月 25 日	年 月 日
気密試験等	令和 元 年 10 月 25 日	年 月 日
保安検査	年 月 日	年 月 日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・無
内容：

35 今後の対策
・同様の危険物施設に周知し、安全教育を実施する。
・日常点検及び在庫管理を徹底し、再発防止に努める。

36 所見
・点検業者に対し、点検方法の改善及び見直しを考慮するよう指導した。
・施設関係者に対し、定期点検のみならず業務中における日常点検及び在庫管理も十分行うよう指導した。

令和元年

1 事故名	地下貯蔵タンク上部に設置した逆止弁が破損したことによる灯油の流出
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	11月　5日　15時　50分　推定・確定
4 発見	11月　5日　16時　00分
5 覚知	11月　7日　10時　04分
6 鎮圧応急処置完了	11月　5日　16時　05分
7 鎮火・処理完了	11月　5日　17時　00分
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　⑥．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：晴　風向：西南西　風速：2.5m/s　気温：14.2℃　湿度：64.1%

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：教育・学習支援業 学校教育　番号（7631）
高等学校，中等教育学校 高等学校

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：地下タンク　番号（1209）
能力：一般取扱所地下タンク　19,000L

13 機器等

温度圧力：
名称：配管（送油、注入管等）　番号（606）
規模：チャッキ弁の蓋(円形)　直径77㎜、厚さ8㎜

14 発生箇所

名称：逆止弁　番号（206）
材質：鋳鉄

15 発生時

運転状況：その他　番号（99）
作業状況：その他　番号（99）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所　施設別：一般取扱所
類・品名・名称・数量・倍数：

類・品名	名称	数量	倍数
第4類第2石油類(非水溶性液体)	灯油	19,000L	19倍

倍数の合計：19倍

設置の完成：昭和 54年　4月　28日
直近の完成：平成 31年　1月　9日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第2石油類（非水溶性液体）　名称：灯油(15L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	1．有　②．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
一般取扱所の専用タンク（灯油19KLの地下貯蔵タンク）の吸油管についているチャッキ弁（逆止弁）の蓋が割れており、そこから灯油が漏えいした。漏えいした灯油はマンホール内に溜まり、外部へ流出しなかった。

24 緊急処置の状況　有　番号（10）　無
その他

25 原因				
主原因	破損	着火原因	番号（　　）	
関連原因	操作確認不十分			
発生原因の状況：	逆止弁の上部鋳物製蓋のボルト穴付近から亀裂が生じていたもので、ボルトの締め付けの応力により、わずかな欠陥から亀裂が進展し、割れが生じて流出したものと推定する。			
主原因の詳細				
第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層	
破損	点検時	点検時の処置の不備		
関連原因の詳細				

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
マンホール内にのみ滞油

施設等の被害状況：
チャッキ弁1個破損

物質の被害状況：
灯油15L漏えい

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	1台 0隻 0機 1人	自衛	0台 0隻 0機 0人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	0台 0隻 0機 0人	その他	0台 0隻 0機 0人

損害額　1万円未満、1万円以上（　2　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　5　）
マンホール内に滞油した灯油を回収。

自衛防災・消防組織等　番号（　　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置				33 定期点検等	消防法	その他
施設名						
使用停止	年 月 日	年 月 日		定期・自主点検	令和 元 年 6 月 13 日	年 月 日
改善命令等	年 月 日	年 月 日		気密試験等	令和 元 年 8 月 19 日	年 月 日
停止解除	年 月 日	年 月 日		保安検査	年 月 日	年 月 日
関係条項				34 当該施設に係る法令違反の有無	有・無	
その他					内容：	
	年 月 日	年 月 日				
	1．文書 2．口頭	1．文書 2．口頭				

35 今後の対策	仕切弁の材質は、鋳鋼もしくは同等以上の性能があるものを使用すること。
36 所見	蓋が破損し危険物の流出事故が発生した場合、法第16条の3に基づく通報義務が生じる。ただし、今回は外部流出がなく、自ら取扱いを停止していること、保安監督者も事故翌日に覚知しているため、通報義務が生じない。したがって、危険物取扱者の違反処理も非該当となる。しかし、危険物の取扱作業に従事しているので、流出事故に関する知識を再確認し、今後も危険物の貯蔵、取扱いの基準の遵守について指導が必要である。

令和元年

1 事故名	一般取扱所における積み込みポンプ本体の亀裂による原油流出
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	11月　25日　6時　30分　推定・確定
4 発見	11月　25日　6時　30分
5 覚知	11月　25日　7時　50分
6 鎮圧応急処置完了	11月　25日　7時　35分
7 鎮火・処理完了	11月　25日　7時　40分
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　⑥．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：雨　風向：南東　風速：4.3m/s　気温：12℃　湿度：98.3%

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：鉱業 鉱業 原油・天然ガス鉱業 天然ガス鉱業　番号（532）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：その他【石油精製工業】　番号（2999）
能力：原動機出力　3.7KW

13 機器等

温度圧力：
名称：ポンプ　番号（501）
規模：全揚程25m　0.5㎥毎分

14 発生箇所

名称：その他　番号（999）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：停止中　番号（5）
作業状況：原料仕込み中　番号（15）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所　施設別：一般取扱所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第1石油類(非水溶性液体)	原油	300,000L	1,500倍

倍数の合計：1,500倍

設置の完成：昭和 54年 1月 5日
直近の完成：平成 30年 8月 29日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第1石油類（非水溶性液体）　名称：原油(1,540L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有 ②．選任無 3．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有 2．選任無 3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有 2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル有

23 事故の概要：
490KL原油タンクからポンプ室へ送油するために元バルブを開放し、配管を経由して原油積み込みポンプへ送油したところ、ポンプ本体ケーシングのナット固定部付近に生じていた亀裂から漏れた原油がポンプ室内の排水管から溜めますを通じてポンプ室東側に設置の坑排水ピットへ流出したもの。

24 緊急処置の状況　有　番号（1）　無
装置の緊急停止

25 原因				
主原因	腐食疲労等劣化	着火原因	番号（　　）	
関連原因				
発生原因の状況：	ポンプ設備のケーシングに経年劣化による亀裂が生じていたにもかかわらず、それに気づかずに改修を怠っていたことで亀裂部分から流出したもの。また、490KLタンクの元バルブ開放時に作業員同士の確認不足により、開放時にポンプ設備付近には作業員を配置していなかった。			
主原因の詳細				
第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層	
疲労・劣化	素材等の劣化	長期使用による素材等の劣化（腐食の発生や疲労環境下にはないが、長期間の使用による素材等の劣化）		
関連原因の詳細				

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
なし。

施設等の被害状況：
ポンプ設備のケーシングに経年劣化による亀裂が生じていた

物質の被害状況：
第4類第1石油類（非水溶性）原油　1,540L流出

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	1台　0隻　0機　3人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	0台　0隻　0機　0人	その他	0台　0隻　0機　0人

損害額 1万円未満、1万円以上（　　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
事故原因の状況調査。

自衛防災・消防組織等　番号（　5　）
オイル吸着マットによる拭き取り。
坑排水ピットへ流出した原油を中和剤を使用し除去。

31 防災活動上の問題点
外部への流出有無確認と原油の回収作業を優先し、消防機関への通報が遅れたもの。

32 行政措置			
施設名			
使用停止	年　月　日	年　月　日	
改善命令等	年　月　日	年　月　日	
停止解除	年　月　日	年　月　日	
関係条項			
その他			
	年　月　日	年　月　日	
	1．文書　2．口頭	1．文書　2．口頭	

33 定期点検等	消防法	その他
定期・自主点検	年　月　日	平成 30 年 12 月 5 日
気密試験等	年　月　日	平成 31 年 2 月 5 日
保安検査	年　月　日	年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・無
内容：

35 今後の対策
原油積み込み手順書を改定し、今後は積み込みポンプ状態確認実施後にバルブ開閉操作の手順徹底をする。
定期的な分解整備を実施する。

36 所見
昨年に続いての流出事案であり、再発防止策の徹底と社員教育を指導する。

令和元年

1 事故名	一般取扱所の高圧セパレーター開放点検中に発生した原油の流出
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	12月　3日　14時　50分　推定・確定
4 発見	12月　3日　14時　50分
5 覚知	12月　3日　15時　22分
6 鎮圧応急処置完了	12月　3日　16時　28分
7 鎮火・処理完了	12月　4日　15時　30分
8 覚知別	①．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：雨　風向：西北西　風速：4m/s　気温：6℃　湿度：84%

10 発生事業所

種別：①特別防災区域内　2特別防災区域外
（レイアウト、第１種、第２種、その他）
業態：鉱業 鉱業 原油・天然ガス鉱業 原油鉱業　番号（531）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：新潟東港地区特別防災区域

12 施設装置

名称：その他【石油精製工業】　番号（2999）
能力：高圧セパレーター（2基）3,200,000㎥/d

13 機器等

温度圧力：
名称：抽出塔、槽　番号（103）
規模：名称：高圧セパレーター
直径：1.219m全長：4.876m容量：5.69KL

14 発生箇所

名称：その他の附属配管等　番号（299）
材質：その他

15 発生時

運転状況：停止中　番号（5）
作業状況：洗浄中　番号（11）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所　施設別：一般取扱所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第1石油類(非水溶性液体)	原油	1,000,000L	5,000倍

倍数の合計：5,000倍

設置の完成：昭和 51年　9月　18日
直近の完成：平成 28年　5月　23日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第1石油類（非水溶性液体）　名称：原油(141L)

18 取扱者の概要

経験年数11年

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	1．有　②．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
装置を停止させ高圧セパレーター及び弁類等の内部洗浄作業中、閉止状態だった自動遮断弁が開放したことにより、分解整備中の調節弁から原油約141Lが漏えいした。なお、流出に気づいた作業員が、自動遮断弁下流側にある手動弁を閉止し流出を止めた。

24 緊急処置の状況　有　番号（10）　無
その他

25 原因				
主原因	操作未実施	着火原因	番号（　　）	
関連原因				
発生原因の状況：	高圧セパレーターの内部洗浄にあたり自動遮断弁上流側にある手動弁は閉止したが、その後に別作業を実施したことで自動遮断弁下流側にある手動弁の閉止作業を失念した。その状態で、高圧セパレーターを高圧洗浄機にて洗浄していたところ、自動遮断弁の作動スイッチ部分に高圧洗浄剤がかかって押され、閉止状態だった自動遮断弁が開放し、手動弁が閉まっていなかったため、内圧によって分解整備中の調節弁から原油が漏えいしたものと推定される。			
主原因の詳細				
第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層	
人	本人の知識・能力	知識	忘れる	
関連原因の詳細				

26 被害の状況　1．設備機器内　2．施設装置建屋内　③．隣接施設へ拡大　4．事業所外へ　5．他の施設から　6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
調節弁から原油約141Lが幅28m、長さ35m程度の範囲で漏えいしたが、施設外への流出はなかった。

施設等の被害状況：
無し

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	3台　0隻　0機　13人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	3台　0隻　0機　11人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	3台　0隻　0機　6人	その他	0台　0隻　0機　0人

物質の被害状況：
第4類第1石油類（非水溶性）　原油　約141L流出

損害額 1万円未満、1万円以上（　　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
調査活動

自衛防災・消防組織等　番号（　99　）
火災警戒活動

31 防災活動上の問題点

32 行政措置				33 定期点検等	消防法	その他
施設名						
使用停止	年　月　日	年　月　日		定期・自主点検	平成 31 年 1 月 10 日	平成 28 年 2 月 25 日
改善命令等	年　月　日	年　月　日		気密試験等	年　月　日	年　月　日
停止解除	年　月　日	年　月　日		保安検査	年　月　日	年　月　日
関係条項				34 当該施設に係る法令違反の有無	有・無 内容：	
その他						
	年　月　日 1．文書　2．口頭	年　月　日 1．文書　2．口頭				

35 今後の対策	・非定常時の作業は2人以上で行い、バルブの閉め忘れ等を防ぐ。 ・非定常時の作業手順書を作成し、チェックリストに従い2人以上で確認した後に点検業者に引き渡す。 ・作業手順書にバルブの閉鎖及び緊急遮断弁が作動しないよう駆動用エアーの閉止も記載する。
36 所見	当該事業所に対して、非定常時の点検等の作業手順書を作成するよう指導した。 今後、管轄内の他の事業所に対しても非定常時の事故防止を図るため、あらゆる機会を捉えて非定常時の作業手順書を作成するよう指導することが重要だと感じた。

令和元年

1 事故名	一般取扱所において、疎油回収装置からオーバーフローし重油が流出
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	1月　11日　3時　43分　推定・確定
4 発見	1月　11日　4時　43分
5 覚知	1月　11日　5時　08分
6 鎮圧 応急処置完了	1月　11日　5時　55分
7 鎮火・処理完了	1月　11日　16時　55分
8 覚知別	①．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：曇　風向：南　風速：1m/s　気温：4℃　湿度：96%

10 発生事業所

種別：①特別防災区域内　2特別防災区域外
（レイアウト、第１種、第２種、その他）
業態：電気・ガス・熱供給・水道業　番号（3311）
電気業 電気業 発電所

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：富山地区

12 施設装置

名称：その他【電力事業】　番号（4999）
能力：水と重油を分離する装置

13 機器等

温度圧力：60℃
名称：その他　番号（999）
規模：縦500㎜、横2,600㎜、高さ1,565㎜、容量5,859L

14 発生箇所

名称：その他の機器等本体　番号（199）
材質：ステンレス

15 発生時

運転状況：定常運転中　番号（1）
作業状況：運転操作中　番号（1）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所　施設別：一般取扱所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第2石油類(非水溶性液体)	軽油	40,000L	40倍
第4類第3石油類(非水溶性液体)	重油	1,400,000L	700倍
第4類第4石油類	ﾀｰﾋﾞﾝ油	40,000L	6.67倍

倍数の合計：746.67倍
設置の完成：昭和 39年　7月　6日
直近の完成：平成 25年　12月　24日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第3石油類（非水溶性液体）　名称：重油(6L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	1．有　②．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
一般取扱所内の重油等を回収し、水等と重油を分離し重油をタンクへ戻す疎油回収装置の油分離槽に、燃料添加剤である酢酸マグネシウム（非危険物）を投入したため、水より重い酢酸マグネシウムが油分離槽内に沈殿し、底部からの排水の流れを悪くし、水位が上昇してオーバーフローしたもの。

24 緊急処置の状況　有　番号（　　）　無

25 原因				
主原因	誤操作	着火原因	番号（　　）	
関連原因	監視不十分			
発生原因の状況：	疎油回収装置へ投入してもよい物質以外を投入したため。 一般取扱所は定期修理中であり、複数の警報が発報していたため確認が遅れた。			
主原因の詳細				
第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層	
人	本人の意識	思慮	配慮不足	
関連原因の詳細				
管理	監督	監視	監視が実施されない/不足	

26 被害の状況　1．設備機器内　2．施設装置建屋内　③．隣接施設へ拡大　4．事業所外へ　5．他の施設から　6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
疎油回収装置付近の油溝約20mに流出

施設等の被害状況：
特にありません

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	3台　0隻　0機　10人	自衛	0台　0隻　0機　27人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	0台　0隻　0機　0人	その他	0台　0隻　0機　0人

物質の被害状況：
第4類 第3石油類（非水溶性液体）重油　6L流出

損害額 [1万円未満]、1万円以上（　　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
調査活動

自衛防災・消防組織等　番号（　4　）
吸着マットにて重油を回収

31 防災活動上の問題点

32 行政措置				33 定期点検等	消防法	その他
施設名						
使用停止	年　月　日	年　月　日		定期・自主点検	平成 20 年 6 月 16 日	年　月　日
改善命令等	年　月　日	年　月　日		気密試験等	年　月　日	年　月　日
停止解除	年　月　日	年　月　日		保安検査	年　月　日	年　月　日
関係条項				34 当該施設に係る法令違反の有無	有・[無]	
その他					内容：	
	年　月　日 1．文書　2．口頭	年　月　日 1．文書　2．口頭				

35 今後の対策	・疎油回収装置への廃油以外の投入を禁止し廃油口を施錠する。 ・協力会社を含む従業員への再教育を実施する。 ・1日2回実施しているパトロール時の疎油回収装置内の液面レベルを確認する。 ・疎油回収装置の警報が発報したままにならないよう管理する。
36 所見	定期修理中の事業者内に出入する協力会社の従業員の行為ということで事故の発生しやすい状況の中で発生した流出事故であった。 今後もより一層、他事業所に対しても今回のような状況下で事故が起きやすいということを注意喚起していきたい。

令和元年

1 事故名	危険物一般取扱所の溶媒受槽タンクへの過剰送液による、アセトンの流出
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	7月　16日　16時　37分　推定・確定
4 発見	7月　16日　16時　37分
5 覚知	7月　16日　17時　29分
6 鎮圧応急処置完了	7月　16日　18時　06分
7 鎮火・処理完了	7月　16日　21時　30分
8 覚知別	①．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：晴　風向：東北東　風速：2m/s　気温：24.1℃　湿度：87.7%

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：製造業 化学工業 医薬品製造業 医薬品製剤製造業　番号（1762）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：その他のタンク　番号（1299）
能力：容量:1,000L

13 機器等

温度圧力：
名称：反応塔、槽　番号（102）
規模：容量:1,000L

14 発生箇所

名称：通気管　番号（304）
材質：鋳鉄

15 発生時

運転状況：定常運転中　番号（1）
作業状況：運転操作中　番号（1）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所　施設別：一般取扱所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第1石油類(非水溶性液体)	酢酸ｴﾁﾙ	12,910L	64.55倍
第4類第1石油類(水溶性液体)	ｱｾﾄﾝ	1,733L	4.33倍
第4類ｱﾙｺｰﾙ類	ﾒﾀﾉｰﾙ	2,788L	6.97倍
第4類第2石油類(水溶性液体)	ｼﾞﾒﾁﾙﾎﾙﾑｱﾐﾄﾞ	65L	0.03倍

倍数の合計：75.88倍

設置の完成：平成 24年　6月　22日
直近の完成：平成 31年　1月　17日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃性物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第1石油類（水溶性液体）　名称：ｱｾﾄﾝ(700L)

18 取扱者の概要	経験年数3年
19 危険物保安統括管理者	①．選任有　2．選任無　3．不要
20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要
21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル有

23 事故の概要：
監視システムの遠隔操作にて、反応槽内の溶液1,700Lを遠心分離機にて製品と廃液となる溶媒のアセトンに分離し、アセトンを溶媒受槽タンク（容量1,000L）に送液していたところ、タンクの半分の量に達したためポンプを作動させて別の屋外タンク貯蔵所に送液しようとしたが、空転し機能しなかったため、溶媒受槽タンクに過剰に送液されたアセトン約700Lが通気管を通じて、施設付近の側溝約109mの範囲にわたり流出したもの。

24 緊急処置の状況　有　番号（1、10）　無
装置の緊急停止、その他

25 原因				
主原因	誤操作	着火原因	番号（　　）	
関連原因	操作確認不十分			

発生原因の状況：
溶媒受槽タンクのポンプは通常は空転防止のためアセトンをタンクに少量残した状態で操作していたが、作業者の理解不足により空にした状態で作業を行っていた。
また、溶媒受槽タンクには流出防止のためタンク内の液量が約900Lに達すると作動する警報装置が設定されていたが、監視システムの誤操作により無効化されていたため、異常が他の作業者に伝わらず対処が遅れた。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
人	本人の知識・能力	知識	知識不足

関連原因の詳細

設備	設計	マン・マシンインターフェース	パネル類の操作性が悪い

26 被害の状況　1．設備機器内　2．施設装置建屋内　③．隣接施設へ拡大　4．事業所外へ　5．他の施設から　6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
アセトン約700Lが通気管を通じて、施設付近の側溝約109mの範囲にわたり流出したもの。

施設等の被害状況：
なし

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	2台　0隻　0機　10人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	0台　0隻　0機　0人	その他	0台　0隻　0機　0人

物質の被害状況：
第4類第1石油類（水溶性）アセトン約700L流出

損害額 1万円未満、1万円以上（　　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
調査活動

自衛防災・消防組織等　番号（　5、3　）
敷地内の側溝の水門を閉鎖し、敷地外への流出を防止。側溝内のアセトンが混合した廃水はすべて回収し処理を行った。

31 防災活動上の問題点
発見から通報まで約50分を要していた。

32 行政措置			
施設名			
使用停止	年　月　日	年　月　日	
改善命令等	年　月　日	年　月　日	
停止解除	年　月　日	年　月　日	
関係条項			
その他			
	年　月　日 1．文書　2．口頭	年　月　日 1．文書　2．口頭	

33 定期点検等	消防法	その他
定期・自主点検	平成 31 年 4 月 23 日	年　月　日
気密試験等	年　月　日	年　月　日
保安検査	年　月　日	年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・無
内容：

35 今後の対策
作業手順の統一と明確化を図るとともに、従業員に対する教育を徹底する。
監視システムの警報の無効化機能を廃止し、誤操作による設定を防止する。
過剰な送液を防止するためタンクの配管に自動停止弁を設置する。

36 所見
作業者の理解不足による誤操作と、監視システム上の誤操作による設定という人的要因が重なったことで発生した流出事故である。社員教育の徹底とともに、人的要因による事故を防ぐための設備の改善についても見直しを行う必要がある。

令和元年

1 事故名	危険物を充填する一般取扱所において移動タンク貯蔵所に充填中、オーバーフローによる灯油の流出
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	1月　7日　9時　55分　推定・確定
4 発見	1月　7日　9時　55分
5 覚知	1月　7日　10時　05分
6 鎮圧 応急処置完了	1月　7日　10時　30分
7 鎮火・処理完了	1月　7日　11時　41分
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　⑦．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：晴　風向：南東　風速：2.1m/s　気温：2.6℃　湿度：95.1%

10 発生事業所

種別：①特別防災区域内　2特別防災区域外
（レイアウト、第１種、第２種、その他）
業態：卸売・小売業 建築材料，鉱物・金属材料等卸売業 鉱物・金属材料卸売業 石油卸売業　番号（5231）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：金沢港北地区

12 施設装置

名称：ローリー充てん施設　番号（1402）
能力：1,066KL/d

13 機器等

温度圧力：0.38Mpa
名称：ローディングアーム　番号（604）
規模：内径114.3㎜　長さ960㎜

14 発生箇所

名称：給油管等　番号（907）
材質：アルミニウム

15 発生時

運転状況：荷積中　番号（12）
作業状況：　番号（　　）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所　施設別：一般取扱所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第1石油類(非水溶性液体)	ｶﾞｿﾘﾝ	340,000L	1,700倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	灯油、軽油、JETA-1	568,000L	568倍
第4類第3石油類(非水溶性液体)	重油	158,000L	79倍

倍数の合計：2,347倍

設置の完成：昭和 45年　8月　25日
直近の完成：平成 25年　12月　16日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第2石油類（非水溶性液体）　名称：灯油(50L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無 ③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無 3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有 2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル有

23 事故の概要：
一般取扱所（危険物を充填する一般取扱所）において、移動タンク貯蔵所のタンク（容量2,000L）に灯油2,000Lを充填していたところ、規定量に達しても定量弁が作動せず、また、ローディングアームに設置されているオーバーフロー防止弁も作動しなかったため、タンク容量を超える灯油が充填されることとなり、オーバーフローした灯油約50Lが一般取扱所の敷地内に流出した。
なお、流出は移動タンク貯蔵所の乗務員がローディングアームのシャットオフバルブを閉止したことにより停止し、一般取扱所の敷地外への流出はなかった。
また、乗務員及び事業所員は事故発生後直ちに消防機関等に通報するとともに、流出した灯油を吸着マット等により回収した。

24 緊急処置の状況　有　番号（10）　無
その他

25 原因				
主原因	施工不良	着火原因	番号（　　）	
関連原因	故障			

発生原因の状況：

一般取扱所の定量弁に取り付けられている減圧弁のフィルターエレメントが劣化したために異物が流入し、電磁弁内にあるプランジャーのシート部に噛み込んだことにより、設定した油量を充填しても定量弁が閉止されず灯油が充填され続けることとなった。さらに、オーバーフロー防止弁のダイヤフラムを交換した際に、作業手順によらずグリースを塗布したことにより当該ダイヤフラムが劣化、変形しており、弁が閉止されずタンク容量を超える灯油が充填され流出に至ったもの。

※定量弁：流量計と連動しており、設定した油量が流れると自動で弁が閉止し充填を停止する。定量弁は減圧弁を介して電磁弁内に供給される空気がピストンを動かすことにより作動するが、プランジャーのシート部に異物が噛み込むと空気の流入を遮断できず、ピストンを閉止側に動かすことができないこととなる。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
施工不良	施工	工事時の措置不良	

関連原因の詳細

故障	機能	周囲からの異物の作用による機器の動作不良	

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
流出した灯油は、一般取扱所内で収まった。

施設等の被害状況：
被害なし

物質の被害状況：
第4類第2石油類（非水溶性）灯油　50L流出

損害額　1万円未満、1万円以上（　1　万円）

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	3台 0隻 0機 9人	自衛	0台 0隻 0機 5人
消防団	1台 0隻 0機 12人	共同	2台 0隻 0機 3人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	0台 0隻 0機 0人	その他	0台 0隻 0機 0人

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　5、99　）
・おが屑、吸着マットによる灯油の回収
・流出事故原因の調査

自衛防災・消防組織等　番号（　5　）
・吸着マットによる灯油の回収（自衛消防）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置			
施設名	一般取扱所		
使用停止	年 月 日	年 月 日	
改善命令等	年 月 日	年 月 日	
停止解除	年 月 日	年 月 日	
関係条項			
その他	警告		
	平成 31 年 1 月 18 日	年 月 日	
	①．文書 2．口頭	1．文書 2．口頭	

33 定期点検等	消防法	その他
定期・自主点検	平成 30 年 10 月 30 日	平成 31 年 1 月 6 日
気密試験等	年 月 日	年 月 日
保安検査	年 月 日	年 月 日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・無
内容：

35 今後の対策

定量弁については、異物が流入した原因は減圧弁内にあるフィルターエレメントの劣化によると考えられるため、施設内すべての減圧弁を交換するとともに、4年ごとに実施していた分解整備を今後は2年ごとに変更する。

オーバーフロー防止弁については、施設内すべてのダイヤフラムを交換するとともに、分解整備時にグリースを塗布する行為を禁止する旨を手順書に明記する。

従業員に対して事故原因についての教育を実施し、今後は機器の状態について一層の注意を払うよう促す。

36 所見

今回の流出事故は、2種類の機器が異なる原因によりどちらも作動せずに事故に至ったものである。複数の安全装置が設置されているからといって安心せずに、個々の機器が正常に作動するように点検や監視を怠ることなく続けること及び正常に作動しなかった場合に備え、従業員に対し非常時の対応について教育、訓練することを指導した。

令和元年

1 事故名	地下タンクから、中継タンクへ送付するポンプから灯油が流出
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	11月　5日　10時　00分　推定・確定
4 発見	11月　12日　10時　25分
5 覚知	11月　12日　11時　31分
6 鎮圧 応急処置完了	11月　12日　14時　20分
7 鎮火・処理完了	12月　5日　9時　00分
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　⑦．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：晴　風向：西南西　風速：2m/s　気温：6℃　湿度：90%

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：教育・学習支援業 学校教育　番号（7611）
小学校 小学校

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：地下タンク　番号（1209）
能力：容量5,000L

13 機器等

温度圧力：
名称：ポンプ　番号（501）
規模：エバラ製オイルギヤポンプ。型式20gpar0.4a　全揚程0.3MPa
出力0.4KW　吐出量30L/min　回転速度1,880min-1

14 発生箇所

名称：その他　番号（999）
材質：その他

15 発生時

運転状況：定常運転中　番号（1）
作業状況：その他　番号（99）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所　施設別：一般取扱所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第2石油類(非水溶性液体)	灯油	5,000L	5倍

倍数の合計：5倍

設置の完成：昭和 53年　11月　10日
直近の完成：平成 25年　7月　23日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第2石油類（非水溶性液体）　名称：灯油(900L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	1．選任有　2．選任無　③．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
校舎屋上に設けられた、中継タンクへ送油する、給油ポンプの軸封部内のメカニカルシールが経年劣化及び摺動面が摩耗したことにより、ポンプ停止時に吐出配管から逆流した灯油900Lが、メカニカルシール自体から流出したもの

24 緊急処置の状況　有　番号（10）　無
その他

25 原因				
主原因	腐食疲労等劣化	着火原因	番号（　　）	
関連原因	維持管理不十分			
発生原因の状況：	施設の整備（定期備品の交換）が行われていなかったため、ポンプ軸封部のメカニカルシールの経年劣化と摩耗により、漏れが発生した。			
主原因の詳細				
第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層	
疲労・劣化	素材等の劣化	長期使用による素材等の摩耗（腐食の発生や疲労環境下にはないが、長期間の使用による素材等の摩耗）		
関連原因の詳細				
設備	監理・保守	点検・整備	整備していない	

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
地下タンク（専用タンク）に灯油が浸透

施設等の被害状況：
地下タンク（専用タンク）と周囲の砂・土壌汚染

物質の被害状況：
灯油が900L流出

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	2台 0隻 0機 7人	自衛	0台 0隻 0機 0人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	2台 0隻 0機 4人	その他	0台 0隻 0機 0人

損害額 1万円未満、1万円以上（　92　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
ポンプ周囲にオイルマット布設

自衛防災・消防組織等　番号（　5　）
流出部に、防炎シートの被覆、地下タンク（専用タンク）の漏えい検知口から、漏えい灯油の抜き取り

31 防災活動上の問題点
通報の遅滞

32 行政措置				33 定期点検等	消防法	その他
施設名						
使用停止	年 月 日	年 月 日		定期・自主点検	令和 元 年 7 月 10 日	年 月 日
改善命令等	年 月 日	年 月 日		気密試験等	平成 30 年 9 月 24 日	年 月 日
停止解除	年 月 日	年 月 日		保安検査	年 月 日	年 月 日
関係条項				34 当該施設に係る法令違反の有無	有・無 内容：	
その他						
	年 月 日 1．文書 2．口頭	年 月 日 1．文書 2．口頭				

35 今後の対策	設備の維持管理体制の確立、危険物取扱者としての意識向上
36 所見	今回の流出事故については、定期交換部品の交換がされていなかったことが原因である。この件は、交換時期が長くなることから、管理者の交代等により申し送りが徹底されていないと発生する事故と言える。今後、学校と関係機関に維持管理方法等について指導を行っていく。

令和元年

1 事故名	一般取扱所の注入口付近の埋設配管が腐食したことにより灯油が流出		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	月　日　時　分　推定・確定	4 発見	11月　14日　10時　00分
5 覚知	11月　18日　16時　00分	6 鎮圧 応急処置完了	11月　25日　15時　00分
7 鎮火・処理完了	11月　25日　15時　00分		
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　⑦．一般加入　8．その他（　　）		
9 気象状況	天気：曇　風向：西南西　風速：6m/s　気温：20℃　湿度：35%		

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：卸売・小売業 建築材料，鉱物・金属材料等卸売業 鉱物・金属材料卸売業 石油卸売業　番号（5231）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：ローリー充てん施設　番号（1402）
能力：

13 機器等

温度圧力：
名称：固定給油（注油）設備　番号（911）
規模：吐出量　180L毎分

14 発生箇所

名称：給油管等　番号（907）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：停止中　番号（5）
作業状況：　番号（　　）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所　施設別：一般取扱所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第2石油類(非水溶性液体)	灯油	4,000L	4倍

倍数の合計：4倍

設置の完成：昭和 55年　1月　19日
直近の完成：　年　月　日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第2石油類（非水溶性液体）　名称：灯油

18 取扱者の概要

経験年数6年

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無 ③．不要	20 危険物保安監督者	1．選任有　②．選任無 3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有 2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル有

23 事故の概要：
一般取扱所に付随する地下タンク貯蔵所に内面ライニングを施工するため気密試験をしたところ、一般取扱所の注入口埋設配管部分に腐食による約7㎜の穴が発見された。配管周囲の土壌に灯油の臭気及び漏えいの跡が見られたが、過去の在庫量を確認するも異常な値はなく流出量、発生日時は不明。周囲の側溝や河川への流出は認められない。

24 緊急処置の状況　有　番号（　　）　無

25 原因				
主原因	腐食疲労等劣化	着火原因	番号（　　）	
関連原因	維持管理不十分			

発生原因の状況：
配管埋設場所は地下水位の高い場所で砕石の多い土壌であったことから、配管が砕石に長期間接触していたことにより腐食し、多湿の状況が腐食の進行を早めたものと推測される。また、長期間の点検未実施にあっては、管理部門と施設従業員の情報共有の不足により、点検実施者が明確に定められていなかったため生じたもの。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
腐食	環境	多湿環境（保温材に雨が浸入、水はけの悪い土壌、地下水位の上昇）	

関連原因の詳細

管理	組織	コミュニケーション	伝達方法が不適切

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
周囲の河川や側溝への流入はなく、敷地境界線より外への流出は認められない。

施設等の被害状況：
一般取扱所の注入口埋設配管部分に腐食による約7㎜の穴が開いたもの。

物質の被害状況：
第4類第2石油類（非水溶性）灯油流出　流出量は不明

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	1台 0隻 0機 2人	自衛	0台 0隻 0機 0人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	1台 0隻 0機 2人	その他	0台 0隻 0機 0人

損害額　1万円未満、1万円以上（　5　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
調査活動

自衛防災・消防組織等　番号（　　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置			
施設名			
使用停止	年 月 日	年 月 日	
改善命令等	年 月 日	年 月 日	
停止解除	年 月 日	年 月 日	
関係条項			
その他			
	年 月 日	年 月 日	
	1．文書 2．口頭	1．文書 2．口頭	

33 定期点検等	消防法	その他
定期・自主点検	平成 29 年 2 月 9 日	年 月 日
気密試験等	平成 29 年 2 月 9 日	年 月 日
保安検査	年 月 日	年 月 日

34 当該施設に係る法令違反の有無

有・無

内容：
法第10条第3項　製造所等における危険物の貯蔵・取扱い基準違反（排水溝清掃不適）
法第13条第2項　危険物保安監督者の選任義務違反
法第14条の3の2　定期点検実施義務違反

35 今後の対策

定期点検の実施を含めた維持管理の徹底と、管理部門と施設従業員間で誰がいつ点検を行うかマニュアル等により明確化する。

36 所見

法令に準じた定期点検の実施と日常点検の重要性を再認識し、立入検査で点検未実施施設に対し指導の徹底を行い、同様の事故防止に努める必要がある。

令和元年

1 事故名	一般取扱所（ボイラー消費）で起きた危険物流出事故
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	10月　4日　4時　00分　推定・確定
4 発見	10月　4日　5時　40分
5 覚知	10月　4日　7時　26分
6 鎮圧 応急処置完了	10月　4日　7時　15分
7 鎮火・処理完了	10月　4日　10時　00分
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　⑦．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：曇　風向：北北西　風速：1m/s　気温：21.4℃　湿度：95%

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：製造業 輸送用機械器具製造業 自動車・同附属品製造業 自動車製造業（二輪自動車を含む）　番号（3011）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：ボイラー施設　番号（1505）
能力：消費量36,430.4L/d

13 機器等

温度圧力：
名称：配管（送油、注入管等）　番号（606）
規模：65㎜配管

14 発生箇所

名称：給油管等　番号（907）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：定常運転中　番号（1）
作業状況：運転操作中　番号（1）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所　施設別：一般取扱所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第3石油類(非水溶性液体)	A重油	36,430L	18.22倍

倍数の合計：18.22倍

設置の完成：平成 6年 8月 11日
直近の完成：平成 28年 2月 12日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第3石油類（非水溶性液体）　名称：重油（1L）

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
一般取扱所（ボイラー消費）において、サービスタンクからボイラーにつながる送油配管からA重油が漏れ、配管ピット内に1L程度流出したもの。施設外への流出はない。

24 緊急処置の状況　有　番号（1、10）　無
装置の緊急停止、その他

25 原因				
主原因	腐食疲労等劣化	着火原因	番号（　　）	
関連原因				
発生原因の状況： 配管の劣化による流出事故。				
主原因の詳細				
第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層	
腐食	環境	多湿環境（保温材に雨が浸入、水はけの悪い土壌、地下水位の上昇）		
関連原因の詳細				

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
配管からの流出状況は数秒間に1滴程度であり、流出量は1L程度と推察する。また流出は、施設内の配管ピットで収まっており、施設外への流出はない。

施設等の被害状況：
配管の劣化。

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	0台 0隻 0機 0人	自衛	0台 0隻 0機 0人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	0台 0隻 0機 0人	その他	0台 0隻 0機 0人

物質の被害状況：
第4類第3石油類（非水溶性）A重油 約1L流出。

損害額 1万円未満、1万円以上（　　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　　）

自衛防災・消防組織等　番号（　4、5　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置				33 定期点検等	消防法	その他
施設名	一般取扱所					
使用停止	令和 元年 10月 4日	年 月 日		定期・自主点検	年 月 日	年 月 日
改善命令等	年 月 日	年 月 日		気密試験等	年 月 日	年 月 日
停止解除	令和 元年 10月 30日	年 月 日		保安検査	年 月 日	年 月 日
関係条項	法第12条の3第1項			34 当該施設に係る法令違反の有無	有・無 内容：	
その他						
	年 月 日 ①．文書 2．口頭	年 月 日 1．文書 2．口頭				

35 今後の対策	日常点検、施設の適切な維持管理についての教育を従業員に実施する。
36 所見	応急処理をした後、老朽した配管の取替えを実施し、対応完了する。

令和元年

1 事故名	一般取扱所の20号タンクから重油が流出した事故
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	10月　1日　21時　55分　推定・確定
4 発見	10月　1日　22時　00分
5 覚知	1月　10日　16時　00分
6 鎮圧 応急処置完了	1月　10日　17時　00分
7 鎮火・処理完了	1月　10日　17時　00分
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　⑥．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：曇　風向：西南西　風速：3.9m/s　気温：22.1℃　湿度：52.5%

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：製造業 化学工業 医薬品製造業 医薬品原薬製造業　番号（1761）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：屋内タンク　番号（1208）
能力：1,900L

13 機器等

温度圧力：
名称：貯槽（タンク）　番号（107）
規模：直径1,300㎜、高さ1,524㎜

14 発生箇所

名称：液面計　番号（309）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：定常運転中　番号（1）
作業状況：運転操作中　番号（1）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所　施設別：一般取扱所
類・品名・名称・数量・倍数：

類・品名	名称	数量	倍数
第4類第3石油類(非水溶性液体)	重油	31,416L	15.71倍

倍数の合計：15.71倍

設置の完成：昭和 56年　12月　14日
直近の完成：平成 26年　2月　27日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第3石油類（非水溶性液体）　名称：重油(100L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル有

23 事故の概要：
送油配管の手動弁の締め忘れにより、屋内の20号タンクへ危険物が供給され続け、20号タンクのフロート式液面計のワイヤー引込口から重油が流出したもの。

24 緊急処置の状況　有　番号（10）　無
その他

25 原因				
主原因	操作未実施	着火原因	番号（　　）	
関連原因				
発生原因の状況：	通常使用している配管以外の配管で20号タンクへ重油を送油終了後、当該配管に設置されていた手動弁を閉鎖しなかったことにより、重油が自然流下で20号タンクへ流れ込み続け、タンク上部のフロート式液面計のワイヤー引込口から重油が流出したもの。			
主原因の詳細				
第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層	
人	本人の知識・能力	知識	忘れる	
関連原因の詳細				

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
一般取扱所の建屋内に設置されている20号タンクの防油堤に重油100Lが流出したもの。
なお、防油堤外への流出はない。

施設等の被害状況：
なし

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	0台 0隻 0機 0人	自衛	0台 0隻 0機 0人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	0台 0隻 0機 0人	その他	0台 0隻 0機 0人

物質の被害状況：
第4類第3石油類（非水溶性）重油100L

損害額 1万円未満、1万円以上（　　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　　）

自衛防災・消防組織等　番号（　5　）

31 防災活動上の問題点
消防機関への通報に遅延が見られた。

32 行政措置			
施設名			
使用停止	年 月 日	年 月 日	
改善命令等	年 月 日	年 月 日	
停止解除	年 月 日	年 月 日	
関係条項			
その他			
	年 月 日	年 月 日	
	1．文書 2．口頭	1．文書 2．口頭	

33 定期点検等	消防法	その他
定期・自主点検	平成 30 年 1 月 30 日	年 月 日
気密試験等	年 月 日	年 月 日
保安検査	年 月 日	年 月 日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・無　内容：

35 今後の対策	配管及び各種弁等の構造の再教育。作業実施後の動作確認実施の教育及び周知。バルブ等の操作に伴う作業許可手順の策定。
36 所見	作業後の確認不足及び危険物配管の各種弁等の構造の知識不足等により発生した事故である。また、事故発生から通報まで2か月以上を要しており、流出事故に対する認識及び危険物の取扱に対する認識を再度改めさせ、ソフト面及びハード面の両面で同種の事故及び通報の遅延が発生しないよう指導する。

令和元年

1 事故名	一般取扱所の固定注油設備において監視不十分により発生した灯油流出事故
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	2月　19日　10時　35分　推定・確定
4 発見	2月　19日　10時　35分
5 覚知	2月　19日　10時　50分
6 鎮圧応急処置完了	2月　19日　12時　10分
7 鎮火・処理完了	2月　19日　12時　10分
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　⑤．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：曇　風向：北　風速：2m/s　気温：10℃　湿度：78%

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）

業態：複合サービス業 協同組合（他に分類されないもの）　農林水産業協同組合（他に分類されないもの）　農業協同組合（他に分類されないもの）　番号（7911）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）

特別防災地区名：

12 施設装置

名称：その他【分類なし】　番号（9999）

能力：

13 機器等

温度圧力：

名称：固定給油（注油）設備　番号（911）

規模：ダブル　吐出量 180L/m

14 発生箇所

名称：給油（注油）ノズル　番号（909）

材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：荷積中　番号（12）

作業状況：充填中　番号（12）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他

貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所　施設別：一般取扱所

類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第2石油類(非水溶性液体)	灯油	3,000L	3倍
第4類第3石油類(非水溶性液体)	重油	4,000L	2倍

倍数の合計：5倍

設置の完成：昭和 55年　11月　28日
直近の完成：平成 27年　10月　29日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他

（固相、液相、気相）　（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）

分類：第4類第2石油類（非水溶性液体）　名称：灯油(30L)

18 取扱者の概要

経験年数5年

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：

オンラインファイル有

23 事故の概要：

一般取扱所の固定注油設備から少量危険物移動タンクへ灯油を注入中、行為者がその場を離れ監視を怠ったことにより、灯油約30Lが事業所の敷地内に流出したもの。

24 緊急処置の状況　有　番号（1）　無

装置の緊急停止

25 原因				
主原因	監視不十分	着火原因	番号（　　）	
関連原因				
発生原因の状況：	一般取扱所の固定注油設備から少量危険物移動タンクへ灯油を注入中、ノズルを貯蔵タンク上部の注入口に置いたまま、その場を離れ監視を怠ったことにより、貯蔵タンクから灯油が溢れ出たもの。また、行為者は固定注油設備の取扱いが不慣れであり、固定注油設備の吐出量に関する知識がなかったもの。			
主原因の詳細				
第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層	
環境	社会的環境	雰囲気	安全に対する意識が低い	
人	本人の知識・能力	知識	知識不足	
関連原因の詳細				

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
少量危険物移動タンクの注入口から、灯油が約30L漏えいしたもの。
漏えいした灯油は、事業所の敷地内で収まり、河川等への拡散はない。

施設等の被害状況：
特になし。

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	3台　0隻　0機　7人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	0台　0隻　0機　0人	その他	0台　0隻　0機　0人

物質の被害状況：
第4類第2石油類（非水溶性）灯油30L漏えい

損害額 1万円未満、1万円以上（　　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　5　）

自衛防災・消防組織等　番号（　4、5　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置				33 定期点検等	消防法	その他
施設名	一般取扱所					
使用停止	年　月　日	年　月　日		定期・自主点検	年　月　日	年　月　日
改善命令等	年　月　日	年　月　日		気密試験等	年　月　日	年　月　日
停止解除	年　月　日	年　月　日		保安検査	年　月　日	年　月　日
関係条項						
その他	警告					
	平成 31 年　2 月 27 日	年　月　日				
	①．文書　2．口頭	1．文書　2．口頭				

34 当該施設に係る法令違反の有無

有・無

内容：
法第10条第3項　危険物の規制に関する政令第24条第8号　注油作業中にその場を離れ、監視を怠った。

35 今後の対策

作業手順の見直し及び危険物取扱に対する再教育の実施。

36 所見

この度の事故に鑑み、同種の事故発生を防ぐため、ソフト面についても機会を得て指導を行う。

令和元年

1 事故名	火力発電所における配管溶接部からのタービンオイル漏えい
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	3月　23日　11時　00分　推定・確定
4 発見	3月　23日　11時　07分
5 覚知	3月　23日　12時　44分
6 鎮圧 応急処置完了	3月　23日　12時　23分
7 鎮火・処理完了	3月　23日　12時　42分
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　⑦．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：曇　風向：東南東　風速：3.1m/s　気温：10.3℃　湿度：63.2%

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：電気・ガス・熱供給・水道業　番号（3511）
熱供給業 熱供給業 熱供給業

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：発電装置　番号（4101）
能力：11万2千KW/h

13 機器等

温度圧力：
名称：タービン　番号（504）
規模：縦5,000㎜×横5,000㎜

14 発生箇所

名称：その他の附属配管等　番号（299）
材質：ステンレス

15 発生時

運転状況：定常運転中　番号（1）
作業状況：　番号（　　）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所　施設別：一般取扱所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第3石油類(非水溶性液体)	A重油	252,000L	126倍
第4類第4石油類	潤滑油	19,250L	3.21倍

倍数の合計：129.21倍
設置の完成：平成28年　3月　25日
直近の完成：平成29年　7月　6日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第4石油類　名称：ﾀｰﾋﾞﾝｵｲﾙ(26L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
火力発電所のタービン建屋において、ターニングポンプからタービンターニング装置にタービンオイルを送る配管の溶接部分に亀裂が生じ、オイルが漏えいしたもの。

24 緊急処置の状況　有　番号（10、1）　無
その他、装置の緊急停止

25 原因				
主原因	腐食疲労等劣化	着火原因	番号（　　）	
関連原因				
発生原因の状況： タービンターニング装置からの振動が配管に伝わり、溶接部分に亀裂が生じたと推測。				
主原因の詳細				
第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層	
疲労・劣化	環境	常に振動する環境下で疲労（想定内の振動であるが、材料が継続した疲労により損傷等）		
関連原因の詳細				

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
建屋3階より流出し、壁伝いに1階まで流出。

施設等の被害状況：
配管の亀裂

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	0台 0隻 0機 0人	自衛	0台 0隻 0機 0人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	0台 0隻 0機 0人	その他	0台 0隻 0機 0人

物質の被害状況：
第4類第4石油類（タービンオイル）約26L

損害額　1万円未満、[1万円以上]（　4　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　　）

自衛防災・消防組織等　番号（　　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置				33 定期点検等	消防法	その他
施設名						
使用停止	年 月 日	年 月 日		定期・自主点検	年 月 日	年 月 日
改善命令等	年 月 日	年 月 日		気密試験等	年 月 日	年 月 日
停止解除	年 月 日	年 月 日		保安検査	年 月 日	年 月 日
関係条項				34 当該施設に係る法令違反の有無	有・[無]	
その他					内容：	
	年 月 日	年 月 日				
	1．文書 2．口頭	1．文書 2．口頭				

35 今後の対策	従業員の安全教育の実施
36 所見	当該事業所に対し、従業員への教育を徹底するよう指導した。 今後、管内の事業所に対しても指導を行い、事故防止に努める必要がある。

令和元年

1 事故名	一般取扱所の危険物配管老朽により、第4類第3石油類（非水溶性）重油が約20L流出した事故
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	8月　14日　10時　01分　推定・確定
4 発見	8月　14日　10時　20分
5 覚知	8月　14日　11時　30分
6 鎮圧応急処置完了	8月　14日　10時　23分
7 鎮火・処理完了	8月　14日　13時　00分
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　⑦．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：曇　風向：無風状態　風速：　気温：28.9℃　湿度：86.3%

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：製造業 パルプ・紙・紙加工品 番号（1549）
製造業 紙製品製造業 その他
の紙製品製造業

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所　施設別：一般取扱所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第3石油類(非水溶性液体)	重油	164,000L	82倍

倍数の合計：82倍

設置の完成：平成 2年 6月 13日
直近の完成：平成 22年 4月 23日

12 施設装置

名称：ボイラー施設　番号（1505）
能力：

13 機器等

温度圧力：90℃、1.6Mpa
名称：加熱ヒーター　番号（914）
規模：

14 発生箇所

名称：その他の附属配管等　番号（299）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：スタートアップ中　番号（2）
作業状況：　番号（　　）

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第3石油類（非水溶性液体）　名称：ﾎﾞｲﾗｰ燃料(20L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	1．有　②．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
一般取扱所のボイラー施設において、ボイラー燃料の重油を加熱ヒーターにより加温循環し、ボイラー本体への送油バルブを開放。その後、施設の巡回中、保温材に覆われた送油配管から流出し、施設床面に漏えいしている同油を発見したもの。

24 緊急処置の状況　有　番号（10、1）　無
その他、装置の緊急停止

25 原因				
主原因	腐食疲労等劣化	着火原因	番号（　　）	
関連原因				
発生原因の状況：	屋外ボイラー施設であり、降雨や多湿環境にあるため、常時湿気のある保温材に覆われた配管が腐食に至ったものと推定。			
主原因の詳細				
第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層	
腐食	環境	高温多湿環境（温泉の湯気の影響、周囲が高温多湿環境）		
関連原因の詳細				

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
一般取扱所屋外附帯設備周囲に敷設された危険物配管の直下地盤面（コンクリート）に流出。重油約20Lが漏えい拡散したが、施設外への流出はない状況。

施設等の被害状況：
配管の腐食

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	0台 0隻 0機 0人	自衛	0台 0隻 0機 0人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	0台 0隻 0機 0人	その他	0台 0隻 0機 0人

物質の被害状況：
第4類第3石油類（非水溶性）重油約20L

損害額 1万円未満、1万円以上（　　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　　）

自衛防災・消防組織等　番号（　　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置				33 定期点検等	消防法	その他
施設名						
使用停止	年 月 日	年 月 日		定期・自主点検	年 月 日	年 月 日
改善命令等	年 月 日	年 月 日		気密試験等	年 月 日	年 月 日
停止解除	年 月 日	年 月 日		保安検査	年 月 日	年 月 日
関係条項				34 当該施設に係る法令違反の有無	有・無	
その他					内容：	
	年 月 日	年 月 日				
	1．文書 2．口頭	1．文書 2．口頭				

35 今後の対策	腐食配管の取替え予定
36 所見	当該事業所に対し、施設内機器の点検を徹底及び社員教育もあわせて実施するよう指導し、同様の事故防止に努める必要がある。

令和元年

1 事故名	一般取扱所ボイラー設備（GS）からの重油の流出
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	4月　18日　18時　00分　推定・確定
4 発見	4月　18日　21時　42分
5 覚知	4月　18日　21時　58分
6 鎮圧応急処置完了	4月　19日　1時　39分
7 鎮火・処理完了	4月　23日　10時　00分
8 覚知別	①．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：晴　風向：南　風速：1.2m/s　気温：23℃　湿度：95%

10 発生事業所

種別：①特別防災区域内　2特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：製造業 石油製品・石炭製品製造業 石油精製業　番号（1811）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：名古屋港臨海地区

12 施設装置

名称：ボイラー施設　番号（1505）
能力：125ｔ/h×ボイラー3缶

13 機器等

温度圧力：58℃、0.06Mpa
名称：配管（送油、注入管等）　番号（606）
規模：1/2B　外径21.7㎜

14 発生箇所

名称：その他の附属配管等　番号（299）
材質：その他

15 発生時

運転状況：定常運転中　番号（1）
作業状況：　番号（　　）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所　施設別：一般取扱所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第2石油類(非水溶性液体)	軽油	200,000L	200倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	添加剤	2,300L	2.3倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	基材	36,000L	36倍
第4類第3石油類(非水溶性液体)	重油	509,980L	254.99倍
第4類第3石油類(非水溶性液体)	添加剤	4,000L	2倍
第4類第4石油類	潤滑油	13,000L	2.17倍

倍数の合計：497.46倍

設置の完成：昭和 48年　8月　9日
直近の完成：平成 29年　9月　20日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第3石油類（非水溶性液体）　名称：重油(687L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	①．選任有　2．選任無　3．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
一般取扱所（ボイラー設備）の20号タンクからポンプ及び熱交換器を経由しボイラーへ供給する配管の開口による重油の漏えい事故。開口箇所は熱交換器ベント部分からポンプサクション側への戻り配管。事故配管は数年間使用されておらず、内部は滞油している状況であった。

24 緊急処置の状況　有　番号（1、10）　無
装置の緊急停止、その他

25 原因				
主原因	腐食疲労等劣化	着火原因	番号（　　）	
関連原因				
発生原因の状況：	配管に取り付けられた保温材が吸水状態となり金属表面の濡れた状態が長時間保持されたために配管が腐食し損傷したもの。			
主原因の詳細				
第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層	
腐食	環境	多湿環境（保温材に雨が浸入、水はけの悪い土壌、地下水位の上昇）		
関連原因の詳細				

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
漏れた重油が周囲のスピルウォール内及び一部がスピルウォールを越え事業所敷地内排水溝に流出した。（海、河川への流出はなし）

施設等の被害状況：
重油配管に腐食による開口が発生。

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	4台 0隻 0機 12人	自衛	4台 0隻 0機 75人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	0台 0隻 0機 0人	その他	0台 0隻 0機 0人

物質の被害状況：
第4類第3石油類（非水溶性）　重油　687L流出

損害額 1万円未満、1万円以上（　　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
調査活動を実施。

自衛防災・消防組織等　番号（　4、5、99　）
土嚢及び吸着マットで流出防止措置を実施するとともにバキュームカーを使用しスピルウォール内の重油の抜き取り及び2次災害に備え筒先配備を行う。スピルウォール外に漏れた重油も同様に吸着マットで回収する。一部側溝に流入したが下流で油水分離し回収した重油はスロップラインへ戻す。

31 防災活動上の問題点
消防機関への通報の遅れ（流出発見から16分後に通報）。異常現象発見時の通報、連絡方法の認識不足

32 行政措置				33 定期点検等	消防法	その他
施設名	一般取扱所					
使用停止	平成 31 年 4 月 18 日	年 月 日		定期・自主点検	平成 30 年 9 月 11 日	年 月 日
改善命令等	年 月 日	年 月 日		気密試験等	年 月 日	年 月 日
停止解除	平成 31 年 4 月 18 日	年 月 日		保安検査	年 月 日	年 月 日
関係条項	法第12条の3第1項			34 当該施設に係る法令違反の有無	有・無	
その他					内容：	
	年 月 日	年 月 日				
	1．文書 2．口頭	1．文書 2．口頭				

35 今後の対策	今回の漏えい事故は存置された不使用配管からのものであることから同様の状態（類似箇所）を調査により洗い出し、不要であるものは計画的に撤去する。
36 所見	異常現象発見時の通報、連絡方法の再徹底及び不要配管等の対策（抜油、撤去等）を指導する。

令和元年

1 事故名	地下タンク貯蔵所から、一般取扱所内サービスタンクへの送油操作誤りによる通気管から軽油の流出
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	8月　5日　10時　15分　推定・確定
4 発見	8月　5日　10時　20分
5 覚知	8月　5日　10時　55分
6 鎮圧応急処置完了	8月　5日　11時　25分
7 鎮火・処理完了	8月　5日　17時　20分
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　⑦．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：晴　風向：南南東　風速：2.5m/s　気温：33℃　湿度：53%

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）

業態：製造業 輸送用機械器具製造業 番号（3013）
自動車・同附属品製造業 自動
車部分品・附属品製造業

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）

特別防災地区名：

12 施設装置

名称：分析、試験装置　番号（1703）

能力：D汎組付テストベンチ軽油消費量
最大450L/d試験台数　最大450台/d

13 機器等　温度圧力：

名称：その他の移送機器　番号（699）

規模：容量89.6L、縦460㎜、横460㎜、高さ540㎜

14 発生箇所

名称：通気管　番号（304）

材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：緊急操作中　番号（4）

作業状況：運転操作中　番号（1）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他

貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所　施設別：一般取扱所

類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第1石油類(非水溶性液体)	ｶﾞｿﾘﾝ	18L	0.09倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	軽油	522L	0.52倍
第4類第3石油類(水溶性液体)	ｸｰﾗﾝﾄ油	730L	0.18倍
第4類第4石油類	潤滑油	4,123L	0.69倍

倍数の合計：1.48倍

設置の完成：昭和 53年　9月　30日
直近の完成：令和 元年　5月　7日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他

（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第2石油類（非水溶性液体）　名称：軽油(200L)

18 取扱者の概要　経験年数2年

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：

オンラインファイル無

23 事故の概要：

定常運転(自動制御)中、一般取扱所内サービスタンク制御盤に危険物量の過下限異常表示が出たため、手動制御に切り替え、送油元の地下タンク貯蔵所ポンプ制御盤側とサービスタンク制御盤側に、作業者を配置し、ポンプ制御盤の送油スイッチでサービスタンクへ送油する。ポンプ制御盤の異常表示が消えなかった為、送油し続けた結果、サービスタンク通気管より、軽油200Lを流出したもの。流出事故を受け、一般加入電話にて、消防機関へ通報するとともに、流出拡大措置のため側溝に遮へい板やオイルキャッチャーを設置する。漏えい範囲は、構内側溝に留まる。なお、この事故による死傷者はなし。

24 緊急処置の状況　有　番号（1、8、2）　無

装置の緊急停止、防油堤排水弁閉止、防油堤遮断装置作動等、周辺火気の消火

25 原因				
主原因	誤操作	着火原因	番号（　　）	
関連原因				
発生原因の状況：	定常運転(自動制御)中に、過上限異常を超える油量になった際、ポンプの強制停止をかけるインターロック制御があるものの、手動制御に切り替えると、そのインターロック制御が働かなくなる事を認識していなかったため、送油し続け、サービスタンク通気管から流出したもの。			
主原因の詳細				
第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層	
人	本人の知識・能力	知識	知識不足	
関連原因の詳細				

26 被害の状況　1．設備機器内 2．施設装置建屋内 ③．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
軽油漏えいにより施設屋根材を破損。また、流出した軽油が屋上雨樋を伝い、構内側溝まで流れ込む。

施設等の被害状況：
屋根材(縦約40m、横約8m)を破損。

物質の被害状況：
軽油漏えい　200L。

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	1台　0隻　0機　3人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	0台　0隻　0機　0人	その他	0台　0隻　0機　0人

損害額　1万円未満、1万円以上（　302　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
現着後、漏えい原因調査を実施する。

自衛防災・消防組織等　番号（　3、4、5　）
危険物漏えい措置及び海洋流出防止措置をする。また、構内火気作業等の中止及び広報を実施する。

31 防災活動上の問題点
消防機関への通報が、漏えい発見から約35分と遅かった。消防機関への通報遅延が確認されたため、通報体制の見直しが必要である。

32 行政措置				33 定期点検等	消防法	その他
施設名	一般取扱所(601工場調整室)	地下タンク貯蔵所(601調整室西)				
使用停止	令和 元年 8月 5日	令和 元年 8月 5日		定期・自主点検	令和 元年 6月 24日	令和 元年 7月 17日
改善命令等	年 月 日	年 月 日		気密試験等	平成 30年 10月 29日	年 月 日
停止解除	令和 元年 8月 5日	令和 元年 8月 5日		保安検査	年 月 日	年 月 日
関係条項	法第12条の3第1項	法第12条の3第1項		34 当該施設に係る法令違反の有無	有・無	
その他					内容：	
	年 月 日	年 月 日				
	1．文書 ②．口頭	1．文書 ②．口頭				

35 今後の対策
1 手動操作切替時も、サービスタンクで過上限異常を超える油量になった時、ポンプに強制停止がかかるようにインターロックを新たに設けた。
2 従業員に対して送油システムの教養をし、周知徹底する。
3 社内通報要領の見直しをし、早期通報に努める。

36 所見
今後の対策内容を実施するとともに、一部分の従業員だけでなく関係する従業員全体に対し周知徹底するよう指導した。

令和元年

1 事故名	タンクローリー充填場における漏えい事故
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	9月　26日　11時　45分　推定・確定
4 発見	9月　26日　11時　45分
5 覚知	9月　26日　12時　05分
6 鎮圧応急処置完了	9月　26日　12時　40分
7 鎮火・処理完了	9月　26日　12時　40分
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　⑦．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：晴　風向：風向不明　風速：　気温：26℃　湿度：

10 発生事業所

種別：①特別防災区域内　2特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：卸売・小売業 建築材料，鉱物・金属材料等卸売業 化学製品卸売業 その他の化学製品卸売業　番号（5229）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：名古屋港臨海地区特別防災区域

12 施設装置

名称：ローリー充てん施設　番号（1402）
能力：充填能力　180KL/d

13 機器等

温度圧力：
名称：貯槽（タンク）　番号（107）
規模：移動タンク貯蔵所タンク室容量：6KL

14 発生箇所

名称：マンホール　番号（305）
材質：アルミニウム

15 発生時

運転状況：荷積中　番号（12）
作業状況：運転操作中　番号（1）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所　施設別：一般取扱所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第3石油類(非水溶性液体)	AW-1	10,000L	5倍
第4類第1石油類(非水溶性液体)	ﾄﾙｵｰﾙ	65,000L	325倍
第4類第1石油類(非水溶性液体)	ﾒﾁﾙｴﾁﾙｹﾄﾝ	16,000L	80倍
第4類第1石油類(非水溶性液体)	酢酸ｴﾁﾙ	70,000L	350倍
第4類第1石油類(非水溶性液体)	ﾒﾀｸﾘﾙ酸ﾒﾁﾙ	50,000L	250倍
	その他有機溶剤		
第4類第1石油類(水溶性液体)	ｱｾﾄﾝ	20,000L	50倍
第4類ｱﾙｺｰﾙ類	ｲｿﾌﾟﾛﾋﾟﾙｱﾙｺｰﾙ	16,000L	40倍
第4類ｱﾙｺｰﾙ類	ﾒﾀﾉｰﾙ	4,000L	10倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	ｲﾌﾟｿﾞｰﾙTP(LAWS)	6,000L	6倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	ｲﾌﾟｿﾞｰﾙ100	16,000L	16倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	ｲﾌﾟｿﾞｰﾙ150	16,000L	16倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	酢酸ｲｿﾌﾟﾁﾙ	2,000L	2倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	ｷｼﾛｰﾙ(ｷｼﾚﾝ)	16,000L	16倍
		倍数の合計：	1,166倍

設置の完成：昭和 44年　1月　20日
直近の完成：平成 31年　3月　25日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第3石油類（非水溶性液体）　名称：AW-1(150L)

18 取扱者の概要

経験年数9年

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
ローリー充填場（一般取扱所）において、移動タンク貯蔵所に危険物第4類第3石油類を充填していた。移動タンク貯蔵所への充填完了まで残り500L程度になったため、ローリーの運転手が事業所従業員へ現状を伝えたが、声が届かずポンプの停止が遅れた。
その結果、ローリー防護枠内に危険物が約150L漏えいし、防護枠内の危険物を処理する際に地面に約20L漏えいしたもの。

24 緊急処置の状況　有　番号（　　）　無

25 原因				
主原因	監視不十分	着火原因	番号（　　）	
関連原因				
発生原因の状況：				
事業所従業員は事故当時、隣のレーンで移動タンク貯蔵所への充填作業を行っていた。そのため、声が聞こえにくい状況となっていた。 充填場の上部に閉止バルブが設けられていたが、ローリー運転手は当該バルブについて徹底されていなかったため、閉止することができなかった。 他のレーンには定量流量停止装置が設けられていたが、事故が発生したレーンには同装置は設けられていなかった。				
主原因の詳細				
第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層	
人	本人の意識	思慮	不注意	
人	本人の知識・能力	技能・技術力	経験不足/習熟不足	
人	本人の知識・能力	知識	その他	
関連原因の詳細				

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
流出範囲は当該施設内のみ

施設等の被害状況：
当該施設及び移動タンク貯蔵所の汚損

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	0台 0隻 0機 0人	自衛	0台 0隻 0機 0人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	0台 0隻 0機 0人	その他	0台 0隻 0機 0人

物質の被害状況：
150L程度漏えい

損害額　1万円未満、[1万円以上]（　45　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　　）

自衛防災・消防組織等　番号（　　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置				33 定期点検等	消防法	その他
施設名						
使用停止	年 月 日	年 月 日		定期・自主点検	年 月 日	年 月 日
改善命令等	年 月 日	年 月 日		気密試験等	年 月 日	年 月 日
停止解除	年 月 日	年 月 日		保安検査	年 月 日	年 月 日
関係条項				34 当該施設に係る法令違反の有無	有・[無]	
その他					内容：	
	年 月 日	年 月 日				
	1．文書 2．口頭	1．文書 2．口頭				

35 今後の対策	事業所従業員は常に残り充填数量を確認し、必要に応じて、充填作業を一旦停止する。 ローリー運転手が操作可能な閉止バルブについて、緊急時の取り扱いを周知徹底する。
36 所見	定量流量停止装置がない充填場においては、充填数量の常時監視が必要である。 再発防止対策として、今後、ハード面、ソフト面双方の対策を講ずるように徹底する必要がある。

令和元年

1 事故名	発電所内の一般取扱所の配管からA重油が漏えいしたもの
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	10月　26日　10時　20分　推定・確定
4 発見	10月　26日　10時　40分
5 覚知	10月　26日　10時　46分
6 鎮圧応急処置完了	10月　26日　12時　04分
7 鎮火・処理完了	10月　26日　13時　06分
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　⑧．その他（加入電話）
9 気象状況	天気：晴　風向：西北西　風速：7.8m/s　気温：20.9℃　湿度：73%

10 発生事業所

種別：①特別防災区域内　2特別防災区域外
（レイアウト、第１種、第２種、その他）
業態：電気・ガス・熱供給・水道業　番号（3311）
電気業 電気業 発電所

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：渥美地区

12 施設装置

名称：ボイラー施設　番号（1505）
能力：

13 機器等

温度圧力：
名称：配管（送油、注入管等）　番号（606）
規模：配管の一部腐食

14 発生箇所

名称：その他の附属配管等　番号（299）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：停止中　番号（5）
作業状況：　番号（　）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所　施設別：一般取扱所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第1石油類(非水溶性液体)	ｶﾞｿﾘﾝ	10,150,000L	50,750倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	軽油	10,170L	10.17倍
第4類第3石油類(非水溶性液体)	重油	11,255,000L	5,627.5倍
第4類第4石油類	ｷﾞﾔｰ油	275,360L	45.89倍

倍数の合計：56,433.56倍

設置の完成：昭和 46年　4月　14日
直近の完成：平成 27年　8月　7日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第3石油類（非水溶性液体）　名称：重油(10L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	1．有　②．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
施設当直員が巡視中に、一般取扱所から屋外タンクへの戻り配管からA重油が漏えいしているのを発見したもの（漏えい量　約10L）

24 緊急処置の状況　有　番号（9）　無
緊急排出、緊急移送

25 原因				
主原因	腐食疲労等劣化	着火原因	番号（　　）	
関連原因				

発生原因の状況：
配管サポート部に、配管保護目的で巻き付けてあるステンレス板端部の配管外面に著しい腐食が集中しており、穴あきが1箇所認められた。ステンレス板の端部と配管との間にわずかな隙間があり、雨水が配管を伝わってステンレス板端部より浸入し、ステンレス板と配管の間が多湿環境となり配管外面を腐食・減肉させたと推定する。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
腐食	環境	多湿環境（保温材に雨が浸入、水はけの悪い土壌、地下水位の上昇）	

関連原因の詳細

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
現場付近土壌にA重油が流出したが、当日中に土壌を除去した。

施設等の被害状況：
配管外面に腐食による穴あきが生じた。

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	3台　0隻　0機　9人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	1台　0隻　0機　2人	その他	0台　0隻　0機　0人

物質の被害状況：
第4類第3石油類（非水溶性）重油　約10L流出

損害額 1万円未満、1万円以上（　　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
調査活動

自衛防災・消防組織等　番号（　　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置				33 定期点検等	消防法	その他
施設名						
使用停止	年　月　日	年　月　日		定期・自主点検	年　月　日	年　月　日
改善命令等	年　月　日	年　月　日		気密試験等	年　月　日	年　月　日
停止解除	年　月　日	年　月　日		保安検査	年　月　日	年　月　日
関係条項				34 当該施設に係る法令違反の有無	有・無	
その他					内容：	
	年　月　日	年　月　日				
	1．文書　2．口頭	1．文書　2．口頭				

35 今後の対策
巻き付けているステンレス板を取り外した。また、配管サポート部全箇所の目視点検済み。

36 所見
配管の保護に用いたステンレス板が、かえって配管の腐食を発生させてしまった。事業所の通報、自衛消防隊の活動及び対策については適切であると考える。

令和元年

1 事故名	フォークリフトにてIBCコンテナを積み込み中、トラックに接触させ、危険物が約400L漏えい
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	12月　23日　10時　00分　推定・確定
4 発見	12月　23日　10時　00分
5 覚知	12月　23日　11時　45分
6 鎮圧応急処置完了	12月　23日　12時　15分
7 鎮火・処理完了	12月　23日　12時　15分
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　⑦．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：晴　風向：北　風速：3m/s　気温：13℃　湿度：

10 発生事業所

種別：①特別防災区域内　2特別防災区域外
（レイアウト、第１種、第２種、その他）
業態：卸売・小売業 建築材料，鉱物・金属材料等卸売業 化学製品卸売業 その他の化学製品卸売業　番号（5229）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：名古屋港臨海地区

12 施設装置

名称：その他【分類なし】　番号（9999）
能力：

13 機器等

温度圧力：
名称：ドラム等容器　番号（201）
規模：縦1,000㎜、横1,000㎜、高さ1,000㎜、容量1,000L

14 発生箇所

名称：容器本体　番号（108）
材質：合成樹脂

15 発生時

運転状況：運搬中　番号（11）
作業状況：その他　番号（99）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所　施設別：一般取扱所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第3石油類(非水溶性液体)	ｽﾃﾝﾚｽﾛｰﾙｵｲﾙP	4,000L	2倍
第4類第3石油類(非水溶性液体)	ｽﾃﾝﾚｽﾛｰﾙｵｲﾙX-60	4,000L	2倍
第4類第3石油類(非水溶性液体)	HONDA 11ATF	4,000L	2倍
第4類第3石油類(非水溶性液体)	ﾌﾚｼｱS-10	4,000L	2倍
第4類第3石油類(非水溶性液体)	HONDA 13CVTF	4,000L	2倍
第4類第3石油類(非水溶性液体)	ﾛｰﾙｵｲﾙ CU-40K	4,000L	2倍
第4類第3石油類(非水溶性液体)	HiTEC 6406C Fuel Add	20,000L	10倍
第4類第4石油類	ｽｰﾊﾟｰﾀｰﾋﾞﾝｵｲﾙ MG32	10,000L	1.67倍
第4類第4石油類	ﾀｰﾋﾞﾝｵｲﾙ32	10,000L	1.67倍
第4類第4石油類	IWS9102 OW-20	10,000L	1.67倍

倍数の合計：27.01倍

設置の完成：平成 29年　12月　22日
直近の完成：令和 元年　8月　21日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第3石油類（非水溶性液体）　名称：HiTEC 6406C Fuel Add(400L)

18 取扱者の概要	経験年数10年				
19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
ドラム等充填の一般取扱所においてIBCコンテナへ第4類第3石油類の危険物を充填したのち、フォークリフトを使用して、一般取扱所の範囲外に停められたトラックに積み込む作業をしていた。その際、IBCコンテナのノズルに装着した金属製の蓋がトラック上のベニヤ板製養生板に接触していたことに気づかず、フォークリフトを運転したため、ノズルが破損したもの。破損したノズルから危険物が約400L漏えいしたもの。

24 緊急処置の状況　有　番号（　　）　無

25 原因				
主原因	操作確認不十分	着火原因	番号（　　）	
関連原因	設計不良			
発生原因の状況：	IBCコンテナのノズルに装着した金属製の蓋がトラック上のベニヤ板製養生板に接触していたことに気づかずフォークリフトを運転したため、ノズルが破損したもの。			
主原因の詳細				
第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層	
人	本人の意識	思慮	不注意	
人	本人の意識	思慮	配慮不足	
管理	組織	人員配置（役割・責任）	人の配置が不適切	
関連原因の詳細				

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
事業所内に危険物が約400L漏えいした。

施設等の被害状況：
なし

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	0台 0隻 0機 0人	自衛	0台 0隻 0機 0人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	0台 0隻 0機 0人	その他	0台 0隻 0機 0人

物質の被害状況：
当該IBCコンテナが破損し、危険物が約400L漏えいした。

損害額　1万円未満、[1万円以上]（　45　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　　）

自衛防災・消防組織等　番号（　3、5　）

31 防災活動上の問題点
事故発生から通報まで2時間弱経過していた。

32 行政措置				33 定期点検等	消防法	その他
施設名						
使用停止	年 月 日	年 月 日		定期・自主点検	令和 元 年 5 月 4 日	年 月 日
改善命令等	年 月 日	年 月 日		気密試験等	年 月 日	年 月 日
停止解除	年 月 日	年 月 日		保安検査	年 月 日	年 月 日
関係条項				34 当該施設に係る法令違反の有無	有・[無]	
その他					内容：	
	年 月 日	年 月 日				
	1．文書 2．口頭	1．文書 2．口頭				

35 今後の対策	・危険予知能力の向上を図るため、全員参加型の危険予知活動を実施する。 ・コンテナゲージ外にはみ出るアタッチメントのついたIBCコンテナの使用を禁止する。
36 所見	ソフト面による事故防止対策には限界があるため、機器等のハード面の対策が重要であると思料する。

令和元年

1 事故名	一般取扱所である工場の油圧装置の破損による作動油漏えい事故
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	4月　27日　5時　30分　推定・確定
4 発見	4月　27日　5時　30分
5 覚知	4月　27日　10時　56分
6 鎮圧 応急処置完了	4月　27日　11時　50分
7 鎮火・処理完了	4月　27日　12時　20分
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　⑦．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：晴　風向：北西　風速：4.3m/s　気温：10.9℃　湿度：43.6%

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：製造業 プラスチック製品製造業（別掲を除く） 発泡・強化プラスチック製品製造業 発泡・強化プラスチック製品加工業　番号（1945）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：その他の合成樹脂製造装置　番号（5959）
能力：不明

13 機器等

温度圧力：18Mpa
名称：その他　番号（999）
規模：油圧装置

14 発生箇所

名称：タンク底板　番号（102）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：シャットダウン中　番号（3）
作業状況：その他　番号（99）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所　施設別：一般取扱所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第2石油類(非水溶性液体)	離型剤	600L	0.6倍
第4類第3石油類(非水溶性液体)	TDI	400L	0.2倍
第4類第3石油類(非水溶性液体)	MDI	27,420L	13.71倍
第4類第4石油類	MDI	5,000L	0.83倍
第4類第4石油類	ﾚｼﾞﾝ	8,680L	1.45倍

倍数の合計：16.79倍

設置の完成：昭和 46年　10月　19日
直近の完成：平成 30年　5月　7日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第4石油類　名称：油圧作動油(400L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル有

23 事故の概要：
アキュームレーターの故障により油圧装置に異常な圧力が加えられたが、タンク内圧力を開放するブリーザーが不適切に改造されていたため、高まった圧力が開放されずタンク若しくは配管が破損し、作動油（第4類第4石油類）約400Lが漏えいしたもの。施設外への流出なし。

24 緊急処置の状況　有　番号（10）　無
その他

25 原因				
主原因	故障	着火原因	番号（　　）	
関連原因	施工不良			
発生原因の状況：	アキュームレーターの故障により油圧装置に異常な圧力が加えられたが、タンク内圧力を開放するブリーザーが不適切に改造されていたため、高まった圧力が開放されずタンク若しくは配管が破損し、油圧作動油が漏えいしたもの。			
主原因の詳細				
第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層	
故障	機能	機器の機能の停止		
関連原因の詳細				
施工不良	施工	工事時の措置不良		

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
機械設備からは危険物が漏えいしたが、危険物は施設内（一般取扱所）に留まり、外部への流出はなし

施設等の被害状況：
油圧ユニットの破損及び危険物の漏えい

物質の被害状況：
油圧作動油400L漏えい

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	2台　0隻　0機　6人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	0台　0隻　0機　0人	その他	0台　0隻　0機　0人

損害額　1万円未満、[1万円以上]（　185　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）

自衛防災・消防組織等　番号（　5　）

31 防災活動上の問題点
消防機関への通報の遅滞

32 行政措置			
施設名			
使用停止	年　月　日	年　月　日	
改善命令等	年　月　日	年　月　日	
停止解除	年　月　日	年　月　日	
関係条項			
その他			
	年　月　日	年　月　日	
	1．文書　2．口頭	1．文書　2．口頭	

33 定期点検等	消防法	その他
定期・自主点検	年　月　日	年　月　日
気密試験等	年　月　日	年　月　日
保安検査	年　月　日	年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・[無]
内容：

35 今後の対策	設備改修は組織的に意思決定を行うとともに、法令に基づき消防機関へ相談する。
36 所見	設備の老朽化が著しく、改修など注視する必要がある。 また、安全装置の不適切な改造が原因であり、設備に手を加える場合の組織的な確認が必要である。

令和元年

1 事故名	一般取扱所であるウレタン製造工場の油圧ホースの破損による作動油漏えい事故
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	5月　20日　20時　40分　推定・確定
4 発見	5月　20日　20時　50分
5 覚知	5月　20日　21時　04分
6 鎮圧 応急処置完了	5月　20日　21時　16分
7 鎮火・処理完了	5月　20日　22時　45分
8 覚知別	①．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：雨　風向：東北東　風速：2.4m/s　気温：19℃　湿度：88.8%

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：製造業 プラスチック製品製造業（別掲を除く） 発泡・強化プラスチック製品製造業 発泡・強化プラスチック製品加工業　番号（1945）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：その他の合成樹脂製造装置　番号（5959）
能力：

13 機器等

温度圧力：15Mpa
名称：その他　番号（999）
規模：25㎡

14 発生箇所

名称：ホース（給油、注油及び注入ホースを除く）　番号（211）
材質：ゴム

15 発生時

運転状況：定常運転中　番号（1）
作業状況：運転操作中　番号（1）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所　施設別：一般取扱所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第2石油類(非水溶性液体)	離型剤	600L	0.6倍
第4類第3石油類(非水溶性液体)	TDI	400L	0.2倍
第4類第3石油類(非水溶性液体)	MDI	27,420L	13.71倍
第4類第4石油類	MDI	5,000L	0.83倍
第4類第4石油類	ﾚｼﾞﾝ	8,680L	1.45倍

倍数の合計：16.79倍

設置の完成：昭和 46年 10月 19日
直近の完成：令和 元年 5月 6日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第4石油類　名称：油圧作動油(20L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル有

23 事故の概要：
ウレタン製造工場において、発砲したウレタンを型枠に流し込む機器を制御する油圧ホースが破損し、作動油が噴出した。

24 緊急処置の状況　有　番号（1）　無
装置の緊急停止

25 原因	主原因	施工不良	着火原因	番号（　　）
	関連原因	破損		

発生原因の状況：
油圧ホースが他の油圧ホースにより繰り返し押さえつけられたことにより損傷し、作動油が噴出した。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
施工不良	設置	設置位置の問題	

関連原因の詳細

破損	定常運転時	物質の落下・ぶつかりによる破損	

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
当該機器を使用する室内約25㎡内での流出

施設等の被害状況：
油圧ホース2m及び危険物の漏えい

物質の被害状況：
油圧作動油20L漏えい

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	2台 0隻 0機 7人	自衛	0台 0隻 0機 0人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	0台 0隻 0機 0人	その他	0台 0隻 0機 0人

損害額　1万円未満、[1万円以上]（　7　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
破損、漏えいに伴うメカニズムの検証及び指導

自衛防災・消防組織等　番号（　　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置			
施設名	モールド工場HR5ライン		
使用停止	令和 元年 5月 20日	年 月 日	
改善命令等	年 月 日	年 月 日	
停止解除	令和 元年 5月 21日	年 月 日	
関係条項	法第12条の3第1項		
その他	年 月 日 1．文書 2．口頭	年 月 日 1．文書 2．口頭	

33 定期点検等	消防法	その他
定期・自主点検	年 月 日	年 月 日
気密試験等	年 月 日	年 月 日
保安検査	年 月 日	年 月 日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・[無]
内容：

35 今後の対策
油圧ホースの角度変更、ホース交換周期の変更

36 所見
施設の老朽化が著しいため、今後も注視が必要である。

令和元年

1 事故名	一般取扱所内混合室の酢酸エチルサービスタンク用の自動弁誤動作により、屋上の通気管から流出
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	9月　30日　11時　30分　推定・確定
4 発見	9月　30日　13時　30分
5 覚知	9月　30日　20時　02分
6 鎮圧 応急処置完了	9月　30日　20時　50分
7 鎮火・処理完了	9月　30日　20時　50分
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　⑦．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：　風向：　風速：　気温：　湿度：

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）

業態：製造業 プラスチック製品製造業（別掲を除く） プラスチックフィルム・シート・床材・合成皮革製造業 プラスチックフィルム製造業　番号（1921）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）

特別防災地区名：

12 施設装置

名称：その他【分類なし】　番号（9999）

能力：

13 機器等

温度圧力：

名称：貯槽（タンク）　番号（107）

規模：直径700㎜、高さ702.8㎜、容量199L

14 発生箇所

名称：通気管　番号（304）

材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：停止中　番号（5）

作業状況：　番号（　　）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他

貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所　施設別：一般取扱所

類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第1石油類(非水溶性液体)	酢酸ｴﾁﾙ	44,956.6L	224.78倍
第4類第1石油類(水溶性液体)	ｱｾﾄﾝ	56L	0.14倍
第4類ｱﾙｺｰﾙ類	ﾈｵｴﾀﾉｰﾙP-7	71.5L	0.18倍
第4類第3石油類(非水溶性液体)	A重油	350.3L	0.18倍

倍数の合計：225.28倍

設置の完成：平成 21年　9月　15日
直近の完成：令和 元年　8月　19日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他

（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）

分類：第4類第1石油類（非水溶性液体）　名称：酢酸ｴﾁﾙ(305L)

18 取扱者の概要　経験年数7年

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：

オンラインファイル無

23 事故の概要：

一般取扱所の混合室に設置してある、廃液ドラムレベルスイッチ配線を補修するため、当該ブレーカーを遮断したところ、該当機器以外にも接続されていた酢酸エチル用サービスタンクの流量計がタンク内減量（電源遮断により0Lと判断）と判断し、屋外タンクからの送液を開始するよう自動弁が開放され、作業完了までの約15分間に約460L送液された。ブレーカー遮断状態であるため満量警報は鳴動せず、同サービスタンクをオーバーフローした酢酸エチルが通気管を通じ屋上部分から屋外へ通気管内及びその他サービスタンク5基等の逆流を差し引き約305L流出した。なお、流出した危険物は雨水桝にて回収し敷地外流出はない。

24 緊急処置の状況　有　番号（　　）　無

25 原因				
主原因	設計不良	着火原因	番号（　　）	
関連原因	操作確認不十分			

発生原因の状況：
ブレーカー名称から作業者は単独ブレーカーと判断し遮断したが、複数機器に接続されていたブレーカーであり、今回は酢酸エチルのサービスタンク流量計の電源が遮断され、自動弁との信号設計に不良があったため、自動弁が作動しサービスタンクの規定数量以上を受液し通気管から流出に至った。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
設計不良	機能	必要とされる機能が備わっていない	

関連原因の詳細

設備	設計	工程・システム設計	安全設計が不適切

26 被害の状況　1．設備機器内　2．施設装置建屋内　③．隣接施設へ拡大　4．事業所外へ　5．他の施設から　6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
屋上から流出した酢酸エチルは同一般取扱所の雨水桝にて回収しており敷地外流出はない。

施設等の被害状況：
流出原因以外のサービスタンク5基（100L1基、199L4基）が同一通気管に接続されていたため、逆流した酢酸エチルがサービスタンク内等に総量として約100L滞留した。

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	0台　0隻　0機　0人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	0台　0隻　0機　0人	その他	0台　0隻　0機　0人

物質の被害状況：
第4類第1石油類（非水溶性）酢酸エチル　約305L流出
サービスタンク内のその他第4類第1石油類を一部廃棄

損害額　1万円未満、1万円以上（　15　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　　）

自衛防災・消防組織等　番号（　5　）
一般取扱所の雨水桝にて流出した酢酸エチルを回収した。

31 防災活動上の問題点
消防機関への通報は、災害覚知から約6時間30分経過した完全復旧後であった。

32 行政措置				33 定期点検等	消防法	その他
施設名	一般取扱所					
使用停止	年　月　日	年　月　日		定期・自主点検	年　月　日	年　月　日
改善命令等	年　月　日	年　月　日		気密試験等	年　月　日	年　月　日
停止解除	年　月　日	年　月　日		保安検査	年　月　日	年　月　日
関係条項						
その他	警告					
	令和元年 10月16日	年　月　日				
	①．文書　2．口頭	1．文書　2．口頭				

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・無

内容：
法第10条第3項　製造所等における危険物の貯蔵及び取扱基準違反
法第13条第1項　危険物保安監督者保安業務不履行
法第13条の23　保安講習未受講違反
法第16条の3第2項　消防署等への事故通報義務違反

35 今後の対策
対象機器へのプログラミング追加を実施。
再発防止の従業員教育を実施。

36 所見
本件、複雑多様化する電子制御の設計不良を原因とする流出事故であり、設計段階からあらゆるリスクの洗い出しを深く行うことにより回避可能なものと思慮する。また、限定的対策ではなく複数の安全対策を設け不測の事態に備えるよう指導を行った。

令和元年

1 事故名	一般取扱所における配管フランジ部のガスケット破損による危険物の流出
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	11月　18日　21時　05分　推定・確定
4 発見	11月　19日　7時　50分
5 覚知	11月　19日　17時　10分
6 鎮圧応急処置完了	11月　19日　19時　10分
7 鎮火・処理完了	11月　20日　15時　00分
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　⑦．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：雨　風向：西　風速：3.8m/s　気温：10.6℃　湿度：70%

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：製造業 輸送用機械器具製造業 番号（3034）
船舶製造・修理業，舶用機関
製造業 舶用機関製造業

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：その他【分類なし】　番号（9999）
能力：3,838L/d

13 機器等

温度圧力：125℃、0.2Mpa
名称：配管（送油、注入管等）　番号（606）
規模：送油管・フランジ

14 発生箇所

名称：管継手（ダクトを含む）　番号（201）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：定常運転中　番号（1）
作業状況：　番号（　　）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所　施設別：一般取扱所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第1石油類(水溶性液体)	1.2-ｼﾞﾒﾄｷｼｴﾀﾝ	3,838L	9.6倍
第4類第4石油類	ﾊﾞｰﾚﾙｻｰﾑ200	120L	0.02倍

倍数の合計：9.62倍
設置の完成：平成28年　12月　22日
直近の完成：平成30年　1月　12日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第1石油類（水溶性液体）　名称：1,2-ｼﾞﾒﾄｷｼｴﾀﾝ(1,500L)

18 取扱者の概要	経験年数21年				
19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	1．有　②．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
一般取扱所（別許可施設）から排出された廃溶剤（1,2-ジメトキシエタン）を再生溶剤として精製する溶媒回収再生装置（当該事故発生一般取扱所）の溶媒通液配管のフランジ部分のガスケット破損により、廃溶剤が漏えいしたもので、防油堤内の貯めますに設けた排水バルブ（本来閉止）を降雨による防油堤内の雨水滞留を懸念しバルブを開放していたことにより、一般取扱所の敷地外へ流出したもの。

24 緊急処置の状況　有　番号（1）　無
装置の緊急停止

25 原因				
主原因	腐食疲労等劣化	着火原因	番号（　　）	
関連原因	維持管理不十分、設計不良			
発生原因の状況：	フランジ部分のガスケット破損			
主原因の詳細				
第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層	
疲労・劣化	素材等の劣化	長期使用による素材等の摩耗（腐食の発生や疲労環境下にはないが、長期間の使用による素材等の摩耗）		
関連原因の詳細				
人	本人の意識	思慮	その他	

26 被害の状況　1．設備機器内　2．施設装置建屋内　③．隣接施設へ拡大　4．事業所外へ　5．他の施設から　6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
一般取扱所の防油堤から当該事業所内に設けた工場全体の排水を処理する排水処理槽内まで流出した。当該事業所外への流出はなし。

施設等の被害状況：
一般取扱所内の計器類及び架台等の損傷

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	2台　0隻　0機　4人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	1台　0隻　0機　3人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	1台　0隻　0機　2人	その他	0台　0隻　0機　0人

物質の被害状況：
第4類第1石油類（水溶性液体）1,2-ジメトキシエタン　1,500L流出

損害額　1万円未満、[1万円以上]（　500　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　　）

自衛防災・消防組織等　番号（　　）

31 防災活動上の問題点
事故発生から時間が経過しており、早期通報がされなかった。

32 行政措置				33 定期点検等	消防法	その他
施設名	溶媒回収再生装置					
使用停止	年　月　日	年　月　日		定期・自主点検	年　月　日	年　月　日
改善命令等	年　月　日	年　月　日		気密試験等	年　月　日	年　月　日
停止解除	年　月　日	年　月　日		保安検査	年　月　日	年　月　日
関係条項				34 当該施設に係る法令違反の有無	有・[無]	
その他	原因究明を指示し厳重注意とした。				内容：	
	令和 元年 11月 19日	年　月　日				
	1．文書　②．口頭	1．文書　2．口頭				

35 今後の対策	漏えいのあったガスケットを安全性が高いものへと交換し、配管部分はサポートを増設し漏えい対策を図った。 防油堤内の排水バルブを常時閉止するとともに、機器浸水対策としてポンプ架台の嵩上を行った。
36 所見	令和2年1月に施設改修実施済み。

令和元年

1 事故名	一般取扱所におけるコンプレッサーからの潤滑油流出		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	月　日　時　分　推定・確定	4 発見	3月　25日　22時　00分
5 覚知	3月　26日　1時　38分	6 鎮圧応急処置完了	3月　26日　1時　05分
7 鎮火・処理完了	3月　26日　3時　01分		
8 覚知別	①．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）		
9 気象状況	天気：曇　風向：南東　風速：0.8m/s　気温：　湿度：		

10 発生事業所

種別：①特別防災区域内　2特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：製造業 石油製品・石炭製品製造業 石油精製業　番号（1811）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：堺泉北臨海地区

12 施設装置

名称：自家発電施設　番号（1503）
能力：24,800KW/d

13 機器等

温度圧力：
名称：圧縮機　番号（502）
規模：横 4.5m、奥行き 2m、高さ 5m

14 発生箇所

名称：ベント管、ブロー管、放出管　番号（303）
材質：鋳鉄

15 発生時

運転状況：定常運転中　番号（1）
作業状況：運転操作中　番号（1）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所　施設別：一般取扱所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第2石油類(非水溶性液体)	灯油	210,000L	210倍
第4類第4石油類	潤滑油	9,900L	1.65倍

倍数の合計：211.65倍

設置の完成：平成 8年 10月 16日
直近の完成：平成 23年 6月 17日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第4石油類　名称：潤滑油(40L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	①．選任有　2．選任無　3．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	1．有　②．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
制御室にて圧縮機の潤滑油圧力低下のアラームが鳴動後、予備ポンプが起動していたが、引き継ぎ等作業が立て込んでいたため、現場確認を後回しにした。しばらくして現場確認をすると、軸受部や潤滑油戻り配管のベントに滲み跡を発見した。潤滑油量が減っていたため、補給すると60Lであったことから、119番通報を行った。

24 緊急処置の状況　有　番号（　　）　無

25 原因				
主原因	操作未実施	着火原因	番号（　　）	
関連原因				
発生原因の状況：	現場確認を後回しにしたことで、予備ポンプ及びメインポンプが同時起動している状態が続き、必要以上の流量が流れたことにより、流出に至ったもの。			
主原因の詳細				
第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層	
人	本人の意識	違反（故意）	怠慢	
人	本人の知識・能力	知識	忘れる	
関連原因の詳細				

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
潤滑油40L流出

施設等の被害状況：
特になし

物質の被害状況：
第4類第4石油類　潤滑油　約40L

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	3台 0隻 0機 12人	自衛	1台 0隻 0機 5人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	0台 0隻 0機 0人	その他	0台 0隻 0機 0人

損害額　1万円未満、[1万円以上]（　1　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
情報収集

自衛防災・消防組織等　番号（　　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置				33 定期点検等	消防法	その他
施設名	一般取扱所					
使用停止	年 月 日	年 月 日		定期・自主点検	平成 31 年 3 月 10 日	年 月 日
改善命令等	年 月 日	年 月 日		気密試験等	年 月 日	年 月 日
停止解除	年 月 日	年 月 日		保安検査	年 月 日	年 月 日
関係条項				34 当該施設に係る法令違反の有無	有・[無]	
その他	事故発生に基づく警告書				内容：	
	平成 31 年 3 月 26 日	年 月 日				
	①．文書 2．口頭	1．文書 2．口頭				

35 今後の対策	・当該事業所が規定する各種規程類の周知徹底及び教育 ・ハード対策として、アラーム重要度1及び重要度2の発報があれば、制御室に加えてオンサイト監視室でも発報できるように改造し、複数人で覚知するようにする
36 所見	本件事故は、運転員がアラームの発生を認識したものの現場確認よりも、別作業を優先した結果、アラームに対する確認を失念し、現場確認まで時間を要したことで流出事故に至ったものである。当該事業所は運転員に対し、何のためのアラームか、また各アラームに対しどういった対応が必要か等、アラームの重要性について再認識させる必要がある。

令和元年

1 事故名	圧力計の劣化によるガソリン漏れ
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	9月　12日　23時　13分　推定・確定
4 発見	9月　12日　23時　15分
5 覚知	9月　12日　23時　42分
6 鎮圧 応急処置完了	9月　12日　23時　40分
7 鎮火・処理完了	9月　13日　2時　40分
8 覚知別	①．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：晴　風向：北北西　風速：2.4m/s　気温：　湿度：64.9%

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：製造業 輸送用機械器具製造業 自動車・同附属品製造業 自動車製造業（二輪自動車を含む）　番号（3011）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：その他【分類なし】　番号（9999）
能力：

13 機器等

温度圧力：
名称：計測装置　番号（703）
規模：ブルトン管一台

14 発生箇所

名称：その他の附属配管等　番号（299）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：定常運転中　番号（1）
作業状況：運転操作中　番号（1）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所　施設別：一般取扱所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第1石油類(非水溶性液体)	ｶﾞｿﾘﾝ	5,700L	28.5倍
第4類第3石油類(非水溶性液体)	ｵｲﾙ	2,370L	1.19倍
第4類第3石油類(水溶性液体)	ｵｲﾙ	1,700L	0.43倍
第4類ｱﾙｺｰﾙ類	ｵｲﾙ	700L	1.75倍

倍数の合計：31.87倍
設置の完成：昭和 36年 7月 11日
直近の完成：　年　月　日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第1石油類（非水溶性液体）　名称：ｶﾞｿﾘﾝ(45L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
自動車製造工場内でガソリン注入装置の配管部分に取り付けられた、ブルトン管が破壊したことにより、ガソリンが約45L漏えいしたもの。

24 緊急処置の状況　有　番号（1）　無
装置の緊急停止

25 原因				
主原因	腐食疲労等劣化	着火原因	番号（　　）	
関連原因				
発生原因の状況： 圧力計を点検時のみ、「開」で使用しなければならないところ、常時「開」で使用したため、圧送圧力の脈動でブルドン管を疲労破壊させた。				
主原因の詳細				
第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層	
疲労・劣化	環境	常に高圧力下で疲労（想定内の圧力であるが、材料が継続した疲労により損傷等）		
関連原因の詳細				

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
なし

施設等の被害状況：
ブルトン管

物質の被害状況：
ガソリン45L

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	1台 0隻 0機 3人	自衛	0台 0隻 0機 0人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	0台 0隻 0機 0人	その他	0台 0隻 0機 0人

損害額 1万円未満、1万円以上（　　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
現場到着時、既に従業員により避難及び回収作業実施済であった。危険性がないことを確認し現場を引き上げる。

自衛防災・消防組織等　番号（　　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置				33 定期点検等	消防法	その他
施設名						
使用停止	年 月 日	年 月 日		定期・自主点検	年 月 日	年 月 日
改善命令等	年 月 日	年 月 日		気密試験等	年 月 日	年 月 日
停止解除	年 月 日	年 月 日		保安検査	年 月 日	年 月 日
関係条項				34 当該施設に係る法令違反の有無	有・無 内容：	
その他						
	年 月 日 1．文書 2．口頭	年 月 日 1．文書 2．口頭				

35 今後の対策	耐久性の高い圧力計に交換。漏えい検知器の追加。
36 所見	

令和元年

1 事故名	一般取扱所におけるコンプレッサーからの潤滑油流出
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	10月　29日　18時　40分　推定・確定
4 発見	10月　29日　18時　40分
5 覚知	10月　29日　19時　04分
6 鎮圧応急処置完了	10月　29日　18時　50分
7 鎮火・処理完了	10月　29日　19時　58分
8 覚知別	①．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：雨　風向：南南西　風速：1m/s　気温：17℃　湿度：100％

10 発生事業所

種別：①特別防災区域内　2特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：製造業 石油製品・石炭製品製造業 石油精製業　番号（1811）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：堺泉北臨海地区

12 施設装置

名称：自家発電施設　番号（1503）
能力：24,800kw/d

13 機器等

温度圧力：
名称：圧縮機　番号（502）
規模：横4.5m、奥行き2m、高さ5m

14 発生箇所

名称：ベント管、ブロー管、放出管　番号（303）
材質：鋳鉄

15 発生時

運転状況：定常運転中　番号（1）
作業状況：　番号（　　）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所　施設別：一般取扱所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第2石油類(非水溶性液体)	灯油	210,000L	210倍
第4類第4石油類	潤滑油	9,900L	1.65倍

倍数の合計：211.65倍

設置の完成：平成 8年 10月 16日
直近の完成：平成 23年 6月 17日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第4石油類　名称：潤滑油(57.6L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	①．選任有　2．選任無　3．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	1．有　②．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
現場オペレーターが現場点検時、2号ガスタービン発電設備におけるガスコンプレッサーの潤滑油タンクの液面レベルが下がっていることを確認した。その後、モーター軸受箱と油戻り配管ベント部から潤滑油の流出を発見したため、ガスコンプレッサーを緊急停止し、119番通報を実施したもの。潤滑油の流出はガスコンプレッサーのスピルウォール内に限定されており、速やかに回収作業を実施した。

24 緊急処置の状況　有　番号（1）　無
装置の緊急停止

25 原因				
主原因	設計不良	着火原因	番号（　　）	
関連原因				
発生原因の状況：				
当該モーター軸受箱は油量が一定以上に高くなると、モーター保護のため、オーバーフロー口より油が放出される構造となっている。以下の要因により、油量が一定以上となり流出に至ったもの。 ・モーター軸受箱に潤滑油を供給するラインの減圧弁に不具合があり、供給圧が上昇した ・モーター軸受箱に供給される潤滑油の量が設計値の最上限付近にあった				
主原因の詳細				
第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層	
設計不良	機能	必要とされる機能が備わっていない		
関連原因の詳細				

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
潤滑油がコンプレッサーのスピルウォール内に約57.6L流出した。

施設等の被害状況：
特になし

物質の被害状況：
潤滑油約57.6L

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	4台　0隻　0機　14人	自衛	4台　0隻　0機　10人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	0台　0隻　0機　0人	その他	0台　0隻　0機　0人

損害額　1万円未満、[1万円以上]（　2　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
情報収集を実施。

自衛防災・消防組織等　番号（　5、99　）
流出した油を回収し、その後、調査活動を実施。

31 防災活動上の問題点

32 行政措置				33 定期点検等	消防法	その他
施設名	2号ガスタービン発電設備					
使用停止	年　月　日	年　月　日		定期・自主点検	令和 元 年 10 月 20 日	年　月　日
改善命令等	年　月　日	年　月　日		気密試験等	年　月　日	年　月　日
停止解除	年　月　日	年　月　日		保安検査	年　月　日	年　月　日
関係条項			34 当該施設に係る法令違反の有無		有・[無]	
その他	事故発生に基づく指導書				内容：	
	平成 30 年 11 月 1 日	年　月　日				
	①．文書　2．口頭	1．文書　2．口頭				

35 今後の対策
・供給ラインにオリフィスを設置することで、モーター軸受箱に供給される潤滑油の量を適正化する
・不具合のあった減圧弁の改善

36 所見
当該事業所に対し、類似施設の点検を実施するよう指導したところであるが、管内の他の事業所に対しても指導を行い、同種事故の防止に努める必要がある。

令和元年

1 事故名	サービスタンクの通気管からのオーバーフローによる軽油流出
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	12月　3日　16時　30分　推定・確定
4 発見	12月　3日　17時　20分
5 覚知	12月　4日　9時　20分
6 鎮圧応急処置完了	12月　3日　21時　30分
7 鎮火・処理完了	12月　4日　12時　12分
8 覚知別	①．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：晴　風向：西　風速：2.7m/s　気温：9.7℃　湿度：63%

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：製造業 一般機械器具製造業　番号（2621）
農業用機械製造業（農業用器具を除く）　農業用機械製造業（農業用器具を除く）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：分析、試験装置　番号（1703）
能力：2,328L/d

13 機器等

温度圧力：
名称：貯槽（タンク）　番号（107）
規模：容量195L

14 発生箇所

名称：ベント管、ブロー管、放出管　番号（303）
材質：ステンレス

15 発生時

運転状況：定常運転中　番号（1）
作業状況：運転操作中　番号（1）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所　施設別：一般取扱所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第2石油類(非水溶性液体)	軽油	2,328L	2.33倍
第4類第4石油類	作動油	30.7L	0.01倍
第4類第4石油類	潤滑油	5,439.4L	0.91倍

倍数の合計：3.25倍
設置の完成：平成31年　4月　24日
直近の完成：令和元年　12月　20日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第2石油類（非水溶性液体）　名称：軽油(720L)

18 取扱者の概要

経験年数4年

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
一般取扱所内の軽油サービスタンクにおいて、液面計のプログラムミスにより、軽油を当該一般取扱所に送油しているポンプが自動停止されず送油し続けた。そのため、当該サービスタンクの通気管から軽油がオーバーフローし、屋根及び雨水竪樋を通じて下水道へ流出したもの。

24 緊急処置の状況　有　番号（1）　無
装置の緊急停止

25 原因				
主原因	誤操作	着火原因	番号（　　）	
関連原因				
発生原因の状況：	外注業者のプログラマーがプログラムを変更する際に、サービスタンク内の液面計算式に誤りがあるプログラムを変更の基データにしてしまった。その結果、タンク内の液面が実液面より低く認識され、ポンプが運転し続けたことで、通気管よりオーバーフローしたもの。			
主原因の詳細				
第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層	
設備	監理・保守	点検・整備	整備内容が不適切	
関連原因の詳細				

26 被害の状況　1．設備機器内 2．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 ④．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
・下水配管により構外に軽油500L流出
・流出範囲は不明

施設等の被害状況：
被害なし

物質の被害状況：
第4類第2石油類（非水溶性）軽油720L流出

損害額　1万円未満、1万円以上（　　万円）

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	3台 0隻 0機 11人	自衛	0台 0隻 0機 0人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	0台 0隻 0機 0人	その他	0台 0隻 0機 0人

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
情報収集及び調査活動

自衛防災・消防組織等　番号（　3、4、5　）

31 防災活動上の問題点
流出発見から通報まで時間を要した。

32 行政措置			
施設名	D1棟　一般取扱所		
使用停止	年　月　日	年　月　日	
改善命令等	年　月　日	年　月　日	
停止解除	年　月　日	年　月　日	
関係条項			
その他	事故発生に基づく指導書		
	令和 元年 12月 5日	年　月　日	
	①．文書　2．口頭	1．文書　2．口頭	

33 定期点検等	消防法	その他
定期・自主点検	令和 元年 12月 1日	年　月　日
気密試験等	年　月　日	年　月　日
保安検査	年　月　日	年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・無
内容：

35 今後の対策
・全従業員に再教育を実施
・プログラムなどの設定変更後の実作動による確認の徹底
・液面計以外の2重検知による警戒の実施
・通報体制について社内規程の見直し

36 所見
本事案の発端となった意図せぬヒューマンエラーに対しては、設備変更時の潜在リスクの洗い出しや不測の事態に対応できるよう安全確認の徹底などの指導を継続して行う必要がある。

令和元年

1 事故名	一般取扱所（PCB無害化洗浄装置）の配管に分岐継手を接続する作業の際に、配管内の絶縁油が漏えいしたもの
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	2月　3日　15時　00分　推定・確定
4 発見	2月　3日　15時　00分
5 覚知	2月　8日　19時　47分
6 鎮圧応急処置完了	2月　3日　15時　30分
7 鎮火・処理完了	2月　3日　15時　30分
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　⑥．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：晴　風向：東南東　風速：2.2m/s　気温：11℃　湿度：72%

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：サービス業（他に分類されないもの）　廃棄物処理業 産業廃棄物処理業 産業廃棄物処分業
番号（8522）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：その他【分類なし】　番号（9999）
能力：PCB無害化洗浄装置　メインユニットDMU（3基）寸法高さ2,200㎜、横幅2,900㎜、奥行き2,100㎜専用敷地面積472㎡最大取扱量第4類第3石油類（絶縁油）84,950L

13 機器等

温度圧力：
名称：その他　番号（999）
規模：内径50㎜、長さ5m、容量10L

14 発生箇所

名称：その他　番号（999）
材質：ステンレス

15 発生時

運転状況：停止中　番号（5）
作業状況：その他　番号（99）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所　施設別：一般取扱所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第3石油類(非水溶性液体)	絶縁油	85,000L	42.5倍

倍数の合計：42.5倍
設置の完成：平成31年　1月　21日
直近の完成：平成31年　1月　21日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第3石油類（非水溶性液体）　名称：絶縁油(10L)

18 取扱者の概要	経験年数1年

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
一般取扱所（PCB無害化洗浄装置）の配管に分岐継手を接続するため、フランジ部で切り離し作業を行っていたが、配管内にあった絶縁油（新油）が10L漏えいしたもの。

24 緊急処置の状況　有　番号（10）　無
その他

25 原因				
主原因	操作確認不十分	着火原因	番号（　　）	
関連原因	操作未実施			

発生原因の状況：
フランジ部で切り離し作業を行っていたが、オイルパンが入らなかった。しかし、配管からの漏えい量は少ないだろうと判断したことから、油吸着マット数枚を敷いて作業を行ったが、準備した油吸着マットでは吸収できなかった。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
管理	リスクアセスメント	危険意識	危険に対する認識がない/不足

関連原因の詳細

人	本人の意識	思慮	過信

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
絶縁油10Lが簡易で設けられた防油堤内に漏えい。

施設等の被害状況：
フレキシブルメタルホース（PCB無害化洗浄装置ホース）内の絶縁油10L漏えいにより汚損。（作業員5名拭き取り作業で復旧）。

物質の被害状況：
絶縁油10Lが漏えいにより損失。

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	0台 0隻 0機 0人	自衛	0台 0隻 0機 5人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	0台 0隻 0機 0人	その他	0台 0隻 0機 0人

損害額 1万円未満、1万円以上（　　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　　）

自衛防災・消防組織等　番号（　5　）
作業員5名で油の拭き取り対応を行った。

31 防災活動上の問題点
発生が2月3日15時00分通報が2月8日19時47分と消防への通報が遅れている。

32 行政措置			33 定期点検等	消防法	その他
施設名					
使用停止	年 月 日	年 月 日	定期・自主点検	年 月 日	年 月 日
改善命令等	年 月 日	年 月 日	気密試験等	年 月 日	年 月 日
停止解除	年 月 日	年 月 日	保安検査	年 月 日	年 月 日
関係条項			34 当該施設に係る法令違反の有無	有・無	
その他				内容：	
	年 月 日	年 月 日			
	1．文書 2．口頭	1．文書 2．口頭			

35 今後の対策	オイルパンの準備、作業手順（トラブル発生時含む）の確認。
36 所見	軽微な変更であっても、現場の勝手な判断で作業を行うことは事故が起こる危険性は高く、対策として危険物施設の位置・構造又は設備を変更する場合は事前に危険物担当に相談すること、事業所内部でチェックできる体制をとることを査察等の機会を捉え継続して指導していく考えです。

令和元年

1 事故名	一般取扱所（ローリー充填所）にて移動タンク貯蔵所へ充填中に発生した流出事故
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	5月　7日　9時　50分　推定・確定
4 発見	5月　7日　9時　50分
5 覚知	5月　7日　10時　05分
6 鎮圧 応急処置完了	5月　7日　10時　10分
7 鎮火・処理完了	5月　7日　10時　10分
8 覚知別	①．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：晴　風向：北北西　風速：2.7m/s　気温：14.7℃　湿度：46.3%

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：卸売・小売業 その他の小売業 燃料小売業 燃料小売業（ガソリンスタンドを除く）　番号（6032）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：ローリー充てん施設　番号（1402）
能力：275,600L/d

13 機器等

温度圧力：0.2Mpa
名称：ポンプ　番号（501）
規模：500L/m

14 発生箇所

名称：マンホール　番号（305）
材質：ステンレス

15 発生時

運転状況：荷積中　番号（12）
作業状況：監視中　番号（10）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所　施設別：一般取扱所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第1石油類(非水溶性液体)	ﾉﾙﾏﾙﾍｷｻﾝ	56,680L	283.4倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	ﾉﾙﾏﾙﾊﾟﾗﾌｨﾝ	61,860L	61.86倍
第4類第3石油類(非水溶性液体)	潤滑油	137,060L	68.53倍
第4類第4石油類	潤滑油	20,000L	3.33倍

倍数の合計：417.12倍

設置の完成：昭和 48年　3月　2日
直近の完成：平成 30年　3月　15日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第2石油類（非水溶性液体）　名称：ﾉﾙﾏﾙﾊﾟﾗﾌｨﾝ(30L)

18 取扱者の概要	経験年数36年				
19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
一般取扱所（ローリー充填所）にて移動タンク貯蔵所へ充填中、底弁の開閉作業ミスにより、移動タンク貯蔵所の上部マンホールから危険物があふれ、防護枠内に約30L流出したもの。

24 緊急処置の状況　有　番号（1）　無
装置の緊急停止

25 原因				
主原因	操作確認不十分	着火原因	番号（　　）	
関連原因				
発生原因の状況： 注入ホースにてタンク充填中、底弁の開閉作業ミスにより、移動タンク貯蔵所の上部マンホールから危険物があふれ、防護枠内に約30L流出したもの。				
主原因の詳細				
第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層	
人	本人の意識	思慮	不注意	
関連原因の詳細				

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
移動タンク貯蔵所の上部マンホールから危険物があふれ、防護枠内に約30L流出。

施設等の被害状況：
なし

物質の被害状況：
第4類第2石油類（非水溶性）30L流出。

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	2台 0隻 0機 7人	自衛	0台 0隻 0機 0人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	0台 0隻 0機 0人	その他	0台 0隻 0機 0人

損害額 1万円未満、1万円以上（　　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（ 99 ）
現場調査。

自衛防災・消防組織等　番号（　　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置			
施設名			
使用停止	年 月 日	年 月 日	
改善命令等	年 月 日	年 月 日	
停止解除	年 月 日	年 月 日	
関係条項			
その他			
	年 月 日	年 月 日	
	1．文書 2．口頭	1．文書 2．口頭	

33 定期点検等	消防法	その他
定期・自主点検	平成 30 年 8 月 29 日	平成 30 年 10 月 2 日
気密試験等	年 月 日	年 月 日
保安検査	年 月 日	年 月 日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・無
内容：

35 今後の対策
油槽所側が各ローリー乗務員に教育指導を行い、教育指導を受けた乗務員にのみ充填可能な仕組みとする。流量計、緊急停止装置及びオーバーフロー検知器等の設備改善。

36 所見
今後は、油槽所側とローリー乗務員との充填作業手順の再確認。総容量での充填ではなく、各槽毎への充填方法の切り替え。流量計、緊急停止装置器等の設備の改造をするなど、ハード面での設備の改善対策も必要である。

令和元年

1 事故名	ポンプ室からボイラー建屋間の1号点火トーチ供給配管腐食劣化等による重油の流出
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	6月　19日　15時　42分　推定・確定
4 発見	6月　19日　15時　42分
5 覚知	6月　19日　16時　05分
6 鎮圧 応急処置完了	6月　19日　17時　18分
7 鎮火・処理完了	6月　20日　9時　11分
8 覚知別	1．119　2．無線　③．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：晴　風向：南　風速：2.2m/s　気温：28.1℃　湿度：78.5%

10 発生事業所

種別：①特別防災区域内　2特別防災区域外
（レイアウト、第１種、第２種、その他）
業態：電気・ガス・熱供給・水道業　番号（3311）
電気業 電気業 発電所

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：御坊地区

12 施設装置

名称：その他【電力事業】　番号（4999）
能力：2.7KL/h

13 機器等

温度圧力：2.1Mpa
名称：その他　番号（999）
規模：40A

14 発生箇所

名称：その他の附属配管等　番号（299）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：試運転中　番号（14）
作業状況：　番号（　　）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所　施設別：一般取扱所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第1石油類(非水溶性液体)	原油	10,587,000L	52,935倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	軽油・重油	5,411,990L	5,411.99倍
第4類第2石油類(水溶性液体)	重油	10,587,000L	5,293.5倍
第4類第4石油類	潤滑油	373,996L	62.33倍

倍数の合計：63,702.82倍
設置の完成：昭和 58年　12月　21日
直近の完成：平成 25年　11月　21日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第2石油類（水溶性液体）　名称：重油(5L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	①．選任有　2．選任無　3．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
1号ボイラーの点火前までの確認運転実施中、1号燃料配管（トーチ軽油系統）から重油約5Lが漏えいしたもの。

24 緊急処置の状況　有　番号（1、10）　無
装置の緊急停止、その他

25 原因				
主原因	腐食疲労等劣化	着火原因	番号（　　）	
関連原因				
発生原因の状況： 配管外面からの経年的な腐食により、減肉が最も著しい箇所に穴あきが発生し、漏えいに至った。				
主原因の詳細				
第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層	
腐食	環境	多湿環境（保温材に雨が浸入、水はけの悪い土壌、地下水位の上昇）		
関連原因の詳細				

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
1号燃料ポンプ室からボイラー建屋間の屋外に重油約5Lが漏えい。

施設等の被害状況：
配管の腐食、ひび割れ。

物質の被害状況：
重油約5L。

損害額 1万円未満、1万円以上（　　万円）

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	2台 0隻 0機 7人	自衛	2台 0隻 0機 42人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	2台 0隻 0機 4人	その他	0台 0隻 0機 0人

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
警戒出場で調査活動

自衛防災・消防組織等　番号（　3、99　）
A-点火トーチポンプ及び軽油ポンプを停止し、漏えい箇所の特定及び隔離操作を行い、油ブローを実施する。また、漏油は油吸着マットにより回収し、土のう等により他施設への流出を防止する。
2次災害に備え、ラインプロポーショナーを配備。

31 防災活動上の問題点

32 行政措置			33 定期点検等	消防法	その他
施設名					
使用停止	年 月 日	年 月 日	定期・自主点検	令和 元 年 6 月 21 日	年 月 日
改善命令等	年 月 日	年 月 日	気密試験等	年 月 日	年 月 日
停止解除	年 月 日	年 月 日	保安検査	年 月 日	年 月 日
関係条項			34 当該施設に係る法令違反の有無	有・無 内容：	
その他					
	年 月 日 1．文書 2．口頭	年 月 日 1．文書 2．口頭			

35 今後の対策	腐食及び減肉が進行している範囲は、配管の取替修繕を行い、配管取替しない範囲については、ケレン塗装（3回塗り）を行い腐食、減肉を防止する。 燃料ポンプ室からボイラー建屋間の点火トーチ軽油配管（供給・戻り）について、定期的（5年毎）に足場組み立てによる目視点検を行い、発錆部があれば塗装を行い、腐食及び減肉を防止する。
36 所見	事故発生部分の類似箇所に対して、点検再発防止対策を行い、保全の基準が引き上げられたことは、今後の再発防止につながる。

令和元年

1 事故名	ソルベントドラム充填場ドラム詰作業時の油流出
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	12月　16日　9時　46分　推定・確定
4 発見	12月　16日　9時　50分
5 覚知	12月　16日　10時　22分
6 鎮圧応急処置完了	12月　16日　10時　50分
7 鎮火・処理完了	12月　16日　10時　50分
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　⑦．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：晴　風向：北西　風速：1.7m/s　気温：9.1℃　湿度：77.2%

10 発生事業所

種別：①特別防災区域内　2特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：製造業 石油製品・石炭製品製造業 石油精製業　番号（1811）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：和歌山県北部臨海南部

12 施設装置

名称：ドラム充てん施設　番号（1403）
能力：

13 機器等

温度圧力：
名称：充てん機　番号（901）
規模：充填能力4,000L/h

14 発生箇所

名称：給油（注油）ノズル　番号（909）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：定常運転中　番号（1）
作業状況：運転操作中　番号（1）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所　施設別：一般取扱所
類・品名・名称・数量・倍数：

特殊引火物	ﾍﾟﾝﾀﾝ	5,000L	100倍
第4類ｱﾙｺｰﾙ類	ﾒﾀﾉｰﾙ、ｴﾀﾉｰﾙ	10,000L	25倍
第4類第1石油類(非水溶性液体)	揮発油	450,000L	2,250倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	ｿﾙﾍﾞﾝﾄ、灯軽油、添加剤	840,580L	840.58倍
第4類第3石油類(非水溶性液体)	重油、ｿﾙﾍﾞﾝﾄ、添加剤、潤滑油	459,000L	229.5倍
第4類第3石油類(水溶性液体)	MEA	6,000L	1.5倍
第4類第4石油類	潤滑油	40,000L	6.67倍
第4類動植物油類	動植物油類添加剤	3,000L	0.3倍

倍数の合計：3,453.55倍

設置の完成：昭和 34年　12月　31日
直近の完成：令和 元年　10月　16日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第2石油類（非水溶性液体）　名称：軽油(263L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	①．選任有　2．選任無　3．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
軽油を充填作業する際、事前に行う先出作業中バルブを開放したままポンプ駆動し、作業場を離れたためその間に設置していたバケツから軽油が溢れ出る。

24 緊急処置の状況　有　番号（　　）　無

25 原因				
主原因	操作確認不十分	着火原因	番号（　　）	
関連原因				
発生原因の状況： T302液圧では出てこなかったため、充填ポンプを使用しての端切りに変更したが、充填弁を閉鎖し忘れ現場を離れていたため漏えいしたもの				
主原因の詳細				
第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層	
人	本人の意識	思慮	思い込み	
関連原因の詳細				

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
施設内及び滞油ピットに軽油が流出する。

施設等の被害状況：
特になし。

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	2台 0隻 0機 5人	自衛	0台 0隻 0機 0人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	0台 0隻 0機 0人	その他	0台 0隻 0機 0人

物質の被害状況：
第4類　第2石油類　軽油　263L流出

損害額 1万円未満、1万円以上（　　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）

自衛防災・消防組織等　番号（　5　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置			
施設名	ソルベントドラム充填場		
使用停止	年 月 日	年 月 日	
改善命令等	年 月 日	年 月 日	
停止解除	年 月 日	年 月 日	
関係条項			
その他	安全対策について教育を行うよう指示		
	令和 元年 12月 17日	年 月 日	
	①．文書 2．口頭	1．文書 2．口頭	

33 定期点検等	消防法	その他
定期・自主点検	年 月 日	年 月 日
気密試験等	年 月 日	年 月 日
保安検査	年 月 日	年 月 日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・無　内容：

35 今後の対策

36 所見　従業員に対しヒューマンエラー防止に関した講習を実施してもらうよう指導しました。

令和元年

1 事故名	一般取扱所（ポバール製造施設）において、液面計の誤認により、メタノールが漏えいした事故
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	2月　8日　23時　10分　推定・確定
4 発見	2月　8日　23時　15分
5 覚知	2月　9日　2時　01分
6 鎮圧 応急処置完了	2月　8日　23時　16分
7 鎮火・処理完了	2月　8日　23時　45分
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　⑥．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：晴　風向：東　風速：3m/s　気温：6℃　湿度：69%

10 発生事業所

種別：①特別防災区域内　2特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：製造業 化学工業 有機化学工業製品製造業 石油化学系基礎製品製造業（一貫して生産される誘導品を含む）　番号（1731）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：水島臨海地区

12 施設装置

名称：その他の合成樹脂製造装置　番号（5959）
能力：生産能力　40,000ｔ/y

13 機器等　温度圧力：

名称：その他の塔槽類　番号（199）
規模：直径609㎜、高さ1,200㎜、容量340L

14 発生箇所

名称：ベント管、ブロー管、放出管　番号（303）
材質：ステンレス

15 発生時

運転状況：停止中　番号（5）
作業状況：洗浄中　番号（11）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所　施設別：一般取扱所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類アルコール類	ﾒﾀﾉｰﾙ	328,196L	820.49倍
第4類ｱﾙｺｰﾙ類	P剤	300L	0.75倍
第4類第1石油類(水溶性液体)	CS溶剤	261,708L	654.27倍
第4類第1石油類(非水溶性液体)	酢ﾋﾞ・ﾒﾀ粗共沸液	205,270L	1026.35倍
第4類第1石油類(非水溶性液体)	酢酸ﾋﾞﾆﾙ	30L	0.15倍
第4類第1石油類(水溶性液体)	APO-2	24,380L	60.95倍
第4類第1石油類(水溶性液体)	ﾓﾉﾒﾁﾙﾏﾚｲﾝ酸ﾒﾀﾉｰﾙ液	11,000L	27.5倍
第4類第1石油類(非水溶性液体)	酢ﾋﾞ粗ﾍﾟｰｽﾄ	530,090L	2,650.45倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	無水酢酸	3,200L	3.2倍
第4類第4石油類	潤滑油	2,510L	0.42倍
第5類有機過酸化物(第2種自己反応性物質)	APO-10	1,700kg	17倍

倍数の合計：5,261.53倍

設置の完成：昭和 42年　12月　5日
直近の完成：平成 31年　2月　7日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類ｱﾙｺｰﾙ類　名称：ﾒﾀﾉｰﾙ(120L)

18 取扱者の概要　経験年数11年

19 危険物保安統括管理者	①．選任有　2．選任無　3．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
2月8日22時48分、ポバール製造施設第2系列の重合工程の定修準備のために、重合缶に附属する2基の触媒計量槽を洗浄するためにメタノールの張り込み作業を開始した。23時15分、当施設のガス警報器の指示値が上昇したため、従業員が現地へ確認に向かった。23時16分、触媒計量槽に附属する窒素シールポットのベント配管よりメタノールが漏えいしているのを発見したため、排水溝の堰止めと汲み上げを開始。2月9日02時01分、宿直者から119番通報を実施したもの。

24 緊急処置の状況　有　番号（8、10）　無
防油堤排水弁閉止、防油堤遮断装置作動等、その他

25 原因	主原因	操作確認不十分	着火原因	番号（　　）
	関連原因	故障		

発生原因の状況：

作業者は他の計器が異常を示していたにもかかわらず、触媒計量槽の液面計の指示値が正しいと思い込み、メタノールの仕込を継続させたことにより、触媒計量槽に附属する窒素シールポットのベント配管よりメタノールが漏えいしたもの。

非定常作業時には作業指示書を作成し、必要な手順を定めることを規定しているが、今回の作業時には作成されておらず、作業指示も不明確であったため、誤認する間接的要因となった。

そして、誤指示をした液面計については、過去に取扱っていた触媒が2次配管内で閉塞したため、正常に機器が作動しなかったことが関連要因であった。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
人	本人の意識	思慮	思い込み
制度	規則・手順	内容・周知	規則・手順の内容が不適切

関連原因の詳細

故障	機能	機器の機能の停止	

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：

漏えい液は16.7㎡の範囲内で拡散したが、排水溝で留まった。

施設等の被害状況：

なし

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	4台 0隻 0機 10人	自衛	0台 0隻 0機 0人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	1台 0隻 0機 2人	その他	0台 0隻 0機 0人

物質の被害状況：

メタノールを120L流出及び窒素シールポット内のメタノール340L廃棄

損害額　1万円未満、1万円以上（　2　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）

警戒待機

自衛防災・消防組織等　番号（　3、4、5　）

メタノール仕込弁を閉止し漏えいを停止。他の作業員とともに排水の堰き止めと汲み上げを実施。

31 防災活動上の問題点

現場作業員は漏えい発見後、漏えい物の堰き止め、汚水の汲み上げによる対応処理を最優先に行動したため、119番通報及び他の従業員への連絡に気が及ばなかった。連絡を受けた従業員は、当初非危険物と認識していたため、119番通報までに2時間46分要することとなった。

32 行政措置			
施設名			
使用停止	年　月　日	年　月　日	
改善命令等	年　月　日	年　月　日	
停止解除	年　月　日	年　月　日	
関係条項			
その他			
	年　月　日	年　月　日	
	1．文書　2．口頭	1．文書　2．口頭	

33 定期点検等	消防法	その他
定期・自主点検	平成 30 年 7 月 23 日	年　月　日
気密試験等	年　月　日	年　月　日
保安検査	年　月　日	年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・無　内容：

35 今後の対策

- 当該作業における手順を再確認し、明確に基準化する。
- 危険物の液仕込時には、計器不良などの不具合を現認したら、作業を中断し点検を行うよう教育を実施。
- 液面計が作動する原理の教育を実施。
- 通報遅延がないよう教育を実施。
- 非定常作業管理基準書の規程教育を行い、作業管理者等の責務を再教育するとともに、非定常作業実施時における安全教育を実施する。
- 触媒仕込配管から流量計を通し、メタノール仕込を行うなど作業手順を変更する。

36 所見

過去に通報遅れにより、指示書を交付していたにもかかわらず、今回通報の遅れがあったことは残念である。漏えい等があった場合には、防災活動を実施するとともに、速やかに119番通報するよう全従業員に再徹底してほしい。

令和元年

1 事故名	溶解槽（20号タンク）内のサンプリング作業を行った際に、コックを閉め忘れたことによるDMF溶液の漏えい
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	6月　9日　21時　05分　推定・確定
4 発見	6月　9日　21時　25分
5 覚知	6月　10日　8時　00分
6 鎮圧 応急処置完了	6月　9日　22時　30分
7 鎮火・処理完了	6月　9日　22時　30分
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　⑥．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：曇　風向：南東　風速：2.6m/s　気温：21℃　湿度：62%

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：製造業 化学工業 化学繊維製造業 合成繊維製造業　番号（1742）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：その他【分類なし】　番号（9999）
能力：

13 機器等

温度圧力：75℃
名称：ホッパー　番号（601）
規模：材質：ステンレス、寸法：縦220mm、横210mm、高さ120mm、容量3.7L

14 発生箇所

名称：その他の附属配管等　番号（299）
材質：ステンレス

15 発生時

運転状況：定常運転中　番号（1）
作業状況：サンプリング中　番号（4）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所　施設別：一般取扱所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第1石油類(非水溶性液体)	ﾄﾙｴﾝ	400L	2倍
第4類第2石油類(水溶性液体)	N,N-ｼﾞﾒﾁﾙﾎﾙﾑｱﾐﾄﾞ(DMF)	606,200L	303.1倍
第4類第3石油類(水溶性液体)	ｴﾁﾚﾝｸﾞﾘｺｰﾙ	800L	0.2倍
第4類第4石油類	SD-14	550L	0.09倍
第4類第4石油類	ｴﾏﾛｯｸｽ	550L	0.09倍
第4類ｱﾙｺｰﾙ類	ﾒﾁﾙｱﾙｺｰﾙ	180L	0.45倍
第4類ｱﾙｺｰﾙ類	ｲｿﾌﾟﾛﾊﾟﾉｰﾙ	400L	1倍

倍数の合計：306.93倍

設置の完成：昭和 41年　9月　20日
直近の完成：平成 30年　11月　19日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第2石油類（水溶性液体）　名称：N,N-ｼﾞﾒﾁﾙﾎﾙﾑｱﾐﾄﾞ(DMF)(41L)

18 取扱者の概要

経験年数35年

19 危険物保安統括管理者	①．選任有　2．選任無　3．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
従業員が、溶解槽（20号タンク）内のポリウレタン16%DMF溶液のサンプリング作業を行った際に、コックを閉め忘れたため、DMF溶液約41Lが漏えいする。

24 緊急処置の状況　有　番号（10）　無
その他

25 原因				
主原因	操作確認不十分	着火原因	番号（　　）	
関連原因				
発生原因の状況：	コックのハンドルは、普段取外しており、ハンドル取付け部が正方形のため、ハンドルを4方向に取付け可能である。今回は、ハンドルを90度ずれた方向に取付けたため、操作時に開閉状態を勘違いし、さらに操作後のコックの閉止状態の確認を怠ったため、漏えい事故が発生した。			
主原因の詳細				
第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層	
人	本人の意識	思慮	思い込み	
関連原因の詳細				

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
サンプリングホッパー周囲の床面に約2㎡漏えい。

施設等の被害状況：
なし

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	0台 0隻 0機 0人	自衛	0台 0隻 0機 4人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	0台 0隻 0機 0人	その他	0台 0隻 0機 0人

物質の被害状況：
N,N-ジメチルホルムアミド（DMF）　41L

損害額 1万円未満、1万円以上（　　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　　）

自衛防災・消防組織等　番号（　4、5　）

31 防災活動上の問題点
漏えい発生から約11時間後の通報であった。

32 行政措置			
施設名	一般取扱所		
使用停止	年 月 日	年 月 日	
改善命令等	年 月 日	年 月 日	
停止解除	年 月 日	年 月 日	
関係条項			
その他	危険物災害発生届出書等提出指示		
	令和 元年 6月 24日	年 月 日	
	1．文書 2．口頭	1．文書 2．口頭	

33 定期点検等	消防法	その他
定期・自主点検	平成 30 年 12 月 12 日	令和 元年 6月 7日
気密試験等	年 月 日	年 月 日
保安検査	年 月 日	年 月 日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・無
内容：

35 今後の対策
当該箇所を含む使用頻度の高いサンプリングコック19箇所を、2方向のみに取付けできるものに変更する。また、作業前後の確認作業を徹底し、再教育を実施する。

36 所見

令和元年

1 事故名	一般取扱所の燃料受入れ配管（地下埋設配管）より重油の流出		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	6月　25日　9時　10分　推定・確定	4 発見	6月　25日　9時　30分
5 覚知	6月　25日　11時　00分	6 鎮圧応急処置完了	6月　25日　9時　40分
7 鎮火・処理完了	6月　25日　11時　40分		
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　⑥．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）		
9 気象状況	天気：晴　風向：東　風速：4m/s　気温：24℃　湿度：64%		

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：製造業 その他の製造業 他に分類されない製造業 他に分類されないその他の製造業　番号（3299）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：その他【分類なし】　番号（9999）
能力：

13 機器等

温度圧力：
名称：配管（送油、注入管等）　番号（606）
規模：約20m

14 発生箇所

名称：その他の附属配管等　番号（299）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：受入中　番号（9）
作業状況：運転操作中　番号（1）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所　施設別：一般取扱所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第3石油類(非水溶性液体)	重油	6,000L	3倍

倍数の合計：3倍

設置の完成：昭和 49年 3月 15日
直近の完成：平成 13年 10月 29日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第3石油類（非水溶性液体）　名称：重油(18L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
屋外タンク貯蔵所から一般取扱所（乾燥バーナー）へ送油される地下埋設配管から重油が流出したもので、就業前には異常は見受けられなかったが、就業後に従業員により地上面のアスファルト部分に重油（約5L）を確認したもの。
人的被害、近隣への被害等はなし。

24 緊急処置の状況　有　番号（1）　無
装置の緊急停止

25 原因				
主原因	腐食疲労等劣化	着火原因	番号（　　）	
関連原因				
発生原因の状況：	地下埋設配管の経年劣化及び腐食により、ピンホール（約3㎜）一箇所から重油が流出したもの。			
主原因の詳細				
第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層	
腐食	環境	多湿環境（保温材に雨が浸入、水はけの悪い土壌、地下水位の上昇）		
関連原因の詳細				

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
地上のアスファルト部分へ約5L、地下の土壌へ約13Lの重油が出。

施設等の被害状況：
一般取扱所への燃料受入れ配管（地下埋設配管）が経年劣化により腐食。ピンホール（約3㎜）一箇所を確認したもの。

物質の被害状況：
重油約18L流出

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	1台 0隻 0機 3人	自衛	0台 0隻 0機 0人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	2台 0隻 0機 6人	その他	0台 0隻 0機 0人

損害額　1万円未満、1万円以上（　100　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　5　）
消防機関が現場到着時、継続して重油の流出はなく二次的危険性はなかったもの。流出した重油及び汚染された土壌の回収・除去を指示するとともに協力を実施、また、配管の改修を指示したもの。

自衛防災・消防組織等　番号（　　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置				33 定期点検等	消防法	その他
施設名	一般取扱所					
使用停止	令和 元年 6月 25日	年 月 日		定期・自主点検	年 月 日	年 月 日
改善命令等	年 月 日	年 月 日		気密試験等	年 月 日	年 月 日
停止解除	令和 元年 7月 23日	年 月 日		保安検査	年 月 日	年 月 日
関係条項	法第12条の3第1項			34 当該施設に係る法令違反の有無	有・無	
その他	拡散防止及び汚染土壌の回収（口頭）				内容：	
	令和 元年 6月 25日	年 月 日				
	1．文書 ②．口頭	1．文書 2．口頭				

35 今後の対策	再発防止策を講じるよう徹底させるとともに、速やかに危険物取扱所変更許可申請を行い、改修するように指導したもの。
36 所見	地下埋設配管ということで、日頃からの定期点検及び自主点検の必要性を強く感じるものである。

令和元年

1 事故名	配管フランジの締結不足による苛性ソーダ/メタノール溶液の漏えい
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	7月　12日　9時　02分　推定・確定
4 発見	7月　12日　9時　02分
5 覚知	7月　12日　9時　30分
6 鎮圧応急処置完了	7月　12日　9時　30分
7 鎮火・処理完了	7月　12日　9時　30分
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　⑦．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：晴　風向：南西　風速：3.6m/s　気温：27℃　湿度：72%

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：製造業 化学工業 化学繊維製造業 合成繊維製造業　番号（1742）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：その他【有機化学工業】　番号（5999）
能力：鹸化工程（水酸化ナトリウムとメタノールを混合）

13 機器等

温度圧力：1.5Mpa
名称：配管（送油、注入管等）　番号（606）
規模：口径15A　材質SUS304

14 発生箇所

名称：管継手（ダクトを含む）　番号（201）
材質：ステンレス

15 発生時

運転状況：スタートアップ中　番号（2）
作業状況：運転操作中　番号（1）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所　施設別：一般取扱所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第1石油類(非水溶性液体)	酢酸ﾋﾞﾆﾙ	17,800L	89倍
第4類第1石油類(非水溶性液体)	酢酸ﾒﾁﾙ	387,525L	1,937.63倍
第4類ｱﾙｺｰﾙ類	ﾒﾀﾉｰﾙ	1,302,075L	3,255.19倍

倍数の合計：5,281.82倍

設置の完成：昭和 43年　5月　31日
直近の完成：平成 30年　4月　24日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類ｱﾙｺｰﾙ類　名称：ﾎﾟﾘ酢酸ﾋﾞﾆﾙ/ﾒﾀﾉｰﾙ溶液(40L)
第4類ｱﾙｺｰﾙ類　苛性ｿｰﾀﾞ/ﾒﾀﾉｰﾙ溶液(1L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	①．選任有　2．選任無　3．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
点検のため運転を休止していたポリ酢酸ビニル/メタノール溶液（以下、PVAc溶液）と苛性ソーダ/メタノール溶液（以下、メタ苛性溶液）を混合するための混合器を復旧する際、締結不足であった配管フランジ部からメタ苛性溶液が漏えいする。さらに、混合器出口からPVAc溶液を受器に放流していたが、メタ苛性溶液漏えいのため受器の取替えができず、受器からPVAc溶液が約40L漏えいする。

24 緊急処置の状況　有　番号（1）　無
装置の緊急停止

25 原因				
主原因	施工不良	着火原因	番号（　　）	
関連原因				
発生原因の状況：	混合器の点検時に一部配管の脱着を行い、その際、フランジ締結が不十分であったが、確認作業を器具を用いて行うところを手締めで行ったため、締結不足を把握できなかった。そのため、締結不足の部分からメタ苛性溶液が漏えいする。また、メタ苛性溶液は人体に悪影響を及ぼすため、漏えい時に近づくことができず、PVAc溶液の受器の交換ができないため、受器から溢れ、漏えいする。			
主原因の詳細				
第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層	
施工不良	施工	ボルトの締め付けの問題（締め付け不良、過度の締め付け等）		
関連原因の詳細				

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
漏えいした危険物が、周辺機器に飛散し、固化する。

施設等の被害状況：
なし。

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	0台 0隻 0機 0人	自衛	0台 0隻 0機 2人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	0台 0隻 0機 0人	その他	0台 0隻 0機 0人

物質の被害状況：
第4類アルコール類　ポリ酢酸ビニル/メタノール溶液 40L、苛性ソーダ/メタノール溶液　1L　漏えい

損害額 1万円未満、1万円以上（　　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　　）

自衛防災・消防組織等　番号（　4　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置				33 定期点検等	消防法	その他
施設名						
使用停止	年 月 日	年 月 日		定期・自主点検	令和 元 年 7 月 12 日	平成 31 年 2 月 27 日
改善命令等	年 月 日	年 月 日		気密試験等	年 月 日	年 月 日
停止解除	年 月 日	年 月 日		保安検査	年 月 日	年 月 日
関係条項				34 当該施設に係る法令違反の有無	有・無	
その他					内容：	
	年 月 日	年 月 日				
	1．文書 2．口頭	1．文書 2．口頭				

35 今後の対策	・フランジ締結の確認は器具を用いて実施することを協力会社を含め徹底する。 ・混合器から放流するPVAc溶液については、受器に溜める方法から、配管を通じてポットに溜める密閉設備への変更を検討する。
36 所見	作業時、作業後の点検を確実に実施するよう指導する。

令和元年

1 事故名	一般取扱所内における混合機器の上部よりジメチルアセトアミドが施設内に漏えい
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	11月　26日　13時　40分　推定・確定
4 発見	11月　26日　13時　44分
5 覚知	11月　26日　14時　06分
6 鎮圧応急処置完了	11月　26日　17時　06分
7 鎮火・処理完了	11月　26日　17時　11分
8 覚知別	①．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：晴　風向：北東　風速：3.8m/s　気温：16.5℃　湿度：

10 発生事業所

種別：①特別防災区域内　2特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：製造業 化学工業 化学繊維製造業 レーヨン・アセテート製造業　番号（1741）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：岩国・大竹

12 施設装置

名称：その他【分類なし】　番号（9999）
能力：

13 機器等

温度圧力：
名称：攪拌、混合機（ニーダー）　番号（508）
規模：

14 発生箇所

名称：その他の機器等本体　番号（199）
材質：ステンレス

15 発生時

運転状況：定常運転中　番号（1）
作業状況：運転操作中　番号（1）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所　施設別：一般取扱所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第2石油類(水溶性液体)	ｼﾞﾒﾁﾙｱｾﾄｱﾐﾄﾞ	1,374,210L	687.11倍
第4類第2石油類(水溶性液体)	ｼﾞﾒﾁﾙﾎﾙﾑｱﾐﾄﾞ	3,200L	1.6倍
第4類第2石油類(水溶性液体)	ﾄﾞｰﾌﾟ	379,800L	189.9倍
第4類第3石油類(非水溶性液体)	油剤	2,000L	1倍
第4類第4石油類	乳化剤	180L	0.03倍

倍数の合計：879.64倍

設置の完成：昭和 50年 10月 31日
直近の完成：令和 元年 12月 26日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第2石油類（水溶性液体）　名称：ｼﾞﾒﾁﾙｱｾﾄｱﾐﾄﾞ(68L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	①．選任有　2．選任無　3．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
一般取扱所内において、繊維製品の原料となるドープの原料であるジメチルアセトアミドとアクリルポリマーを混合する混合器が内部閉塞を起こし、混合器上部の点検口から混合液が68L漏えいしたもの。

24 緊急処置の状況　有　番号（1）　無
装置の緊急停止

25 原因				
主原因	故障	着火原因	番号（　　）	
関連原因				
発生原因の状況：				
生産調整により短期運転を繰り返していた。通常は運転終了後、樹脂粉を停止しジメチルアセトアミドで機内洗浄を数分間実施していたが、今回短期運転により樹脂粉が運転停止後も振動により機内に少量落下していたもの。この間、洗浄はしていなかった。このため、アクリルポリマー粉が機内スクリュー表面等に付着したもの。短期運転を繰り返したことにより、成長し、やがて剥がれて詰まる原因となったもの。				
主原因の詳細				
第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層	
故障	機能	機器の機能の停止		
関連原因の詳細				

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
工場2階で漏えいし、直下の1階まで流出したもの。漏えい量68L

施設等の被害状況：
なし

物質の被害状況：
危険物第4類第2石油類　68L流出

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	2台　0隻　0機　8人	自衛	2台　0隻　0機　0人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	2台　0隻　0機　6人	その他	0台　0隻　0機　0人

損害額 [1万円未満]、1万円以上（　　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
情報収集

自衛防災・消防組織等　番号（　3　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置				33 定期点検等	消防法	その他
施設名						
使用停止	年　月　日	年　月　日		定期・自主点検	年　月　日	年　月　日
改善命令等	年　月　日	年　月　日		気密試験等	年　月　日	年　月　日
停止解除	年　月　日	年　月　日		保安検査	年　月　日	年　月　日
関係条項				34 当該施設に係る法令違反の有無	有・[無]	
その他					内容：	
	年　月　日	年　月　日				
	1．文書　2．口頭	1．文書　2．口頭				

35 今後の対策

応急対策：樹脂粉フィード停止後、粉の落下が終わるまでジメチルアセトアミドを流し続け、機内を洗浄する方法に変更。
運転開始前に機内の付着状況を確認する。
運転員への教育周知する。
恒久対策：固液ミキシング部に漏えいを事前に検知する装置（圧力センサーなど）を設置する。
運転終了時のジメチルアセトアミド洗浄時間をシーケンスに組み込み自動化する。
ジメチルアセトアミドの洗浄方法及び運転前点検を作業標準書に記載し教育周知する。

36 所見

作業前点検など基本的な教育周知で防ぎ得るものである。

令和元年

1 事故名	一般取扱所附属排水ピットへのトルエン漏えい
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	4月　24日　15時　30分　推定・確定
4 発見	4月　26日　15時　30分
5 覚知	4月　26日　17時　12分
6 鎮圧 応急処置完了	4月　26日　17時　25分
7 鎮火・処理完了	4月　26日　18時　22分
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　⑦．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：曇　風向：西北西　風速：9m/s　気温：15℃　湿度：74%

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：製造業 化学工業 医薬品製造業 医薬品原薬製造業　番号（1761）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：廃液、排水処理施設　番号（1602）
能力：

13 機器等

温度圧力：
名称：配管（送油、注入管等）　番号（606）
規模：第8号棟（一般取扱所）から排水処理施設へ接続される配管

14 発生箇所

名称：その他　番号（999）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：定常運転中　番号（1）
作業状況：抜取中　番号（14）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所　施設別：一般取扱所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第1石油類(非水溶性液体)	ﾄﾙｴﾝ	5,000L	25倍
第4類第1石油類(非水溶性液体)	ｼｸﾛﾍｷｻﾝ	3,900L	19.5倍
第4類第1石油類(水溶性液体)	ﾃﾄﾗﾋﾄﾞﾛﾌﾗﾝ	7,400L	18.5倍
第4類第1石油類(水溶性液体)	N-ﾒﾁﾙﾓﾙﾎﾘﾝ	400L	1倍
第4類ｱﾙｺｰﾙ類	ｴﾀﾉｰﾙ	3,000L	7.5倍
第4類ｱﾙｺｰﾙ類	ﾒﾀﾉｰﾙ	2,400L	6倍
第4類ｱﾙｺｰﾙ類	IPA	3,000L	7.5倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	2-ｼﾞﾒﾁﾙｱﾐﾉ-2-ﾌｪﾆｰﾙﾌﾞﾀﾉｰﾙ	1,000L	1倍
第4類第2石油類(水溶性液体)	氷酢酸	3,000L	1.5倍
第4類第4石油類	ｽｰﾊﾟｰﾊｲﾗﾝﾄﾞｵｲﾙ	330L	0.06倍

倍数の合計：87.56倍

設置の完成：昭和 45年 6月 4日
直近の完成：平成 26年 7月 3日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第1石油類（非水溶性液体）　名称：ﾄﾙｴﾝ(100L)

18 取扱者の概要

経験年数8年

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：

オンラインファイル有

23 事故の概要：

平成31年4月24日、第8号棟（一般取扱所）の20号タンクに貯蔵されている廃トルエンを、廃液焼却場に送液しようとしたところ、バルブ操作を誤り、排水ピットに約100L流出させたものです。流出当時、バルブ操作をした従業員が、廃トルエンを水溶性液体と誤認していたため、処置等はしていませんでした。

平成31年4月26日、異臭に気づいた別の職員が、廃トルエン流出を認めたため、消防局へ通報し、自衛消防隊による危険物回収作業を実施しました。

被害は敷地内で収まっており、死傷者等ありません。

24 緊急処置の状況　有　番号（10）　無
その他

25 原因				
主原因	誤操作	着火原因	番号（　　）	
関連原因	操作確認不十分			

発生原因の状況：
　バルブ操作者は、廃トルエンタンクから廃液焼却場へ直接送油できるラインがあると思い込んでいました。実際に操作したラインは、廃液焼却場ではなく、排水ピットに繋がっていたため、漏えい事故となりました。
　本来であれば、直ちに除去作業に入るはずですが、バルブ操作者の認識不足で、トルエンは水に溶ければ非危険物になると判断したため、発生当時何も措置を取っておりませんでした。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
人	本人の意識	思慮	取り違い

関連原因の詳細

人	本人の意識	思慮	思い込み

26 被害の状況　1．設備機器内　2．施設装置建屋内　③．隣接施設へ拡大　4．事業所外へ　5．他の施設から　6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
　敷地内の廃水ピット内に廃トルエン約100Lが流出した。排水ピットから先へは流出しておりません。

施設等の被害状況：
　施設被害はありません。

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	1台　0隻　0機　2人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	0台　0隻　0機　0人	その他	0台　0隻　0機　0人

物質の被害状況：
　トルエン100L流出

損害額　1万円未満、[1万円以上]（　2　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　　）
　現場にて状況確認を実施しました。公設消防機関の防災活動はありません。

自衛防災・消防組織等　番号（　5　）
　廃水ピット内に油吸着マット等設置、使用済みマットをドラム缶に回収しました。

31 防災活動上の問題点
　消防機関への通報に30分以上時間が掛かっている。
　現認：平成31年4月26日15時30分　通報：平成31年4月26日16時50分（1時間20分経過の後通報）。事故を現認してから危険物除去活動開始までに時間が掛かっている。
　現認：平成31年4月26日15時30分　活動開始：平成31年4月26日17時25分（1時間55分経過の後活動開始）

32 行政措置			
施設名	第8号棟		
使用停止	年　月　日	年　月　日	
改善命令等	年　月　日	年　月　日	
停止解除	年　月　日	年　月　日	
関係条項			
その他	事故報告書の提出を指示		
	平成 31 年　4 月 26 日	年　月　日	
	1．文書　②．口頭	1．文書　2．口頭	

33 定期点検等	消防法	その他
定期・自主点検	平成 31 年　3 月 28 日	年　月　日
気密試験等	年　月　日	年　月　日
保安検査	年　月　日	年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・[無]
内容：

35 今後の対策
・作業手順書を定め、従業員へ周知徹底させる。
・廃トルエンが排水ピットに流れないように危険物配管を改造する。
・従業員へ保安教育を実施する。（誤送時の対応、通報連絡体制の再周知）
・同様の配管ルートがある施設に水平展開する。

36 所見
　本件は、従業員の認識不足が主な原因であると報告を受けております。再発防止策として、保安教育を徹底させる必要がありますので、その旨事業所に指示しております。
　また、別事業所に対しても、検査等で出向する際は、社員教育を充実させるよう指導し、同様の案件が発生しないよう周知します。

令和元年

1 事故名	ローリー出荷設備における操作確認不十分による軽油流出
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	5月　17日　14時　12分　推定・確定
4 発見	5月　17日　14時　12分
5 覚知	5月　17日　14時　40分
6 鎮圧 応急処置完了	5月　17日　15時　30分
7 鎮火・処理完了	5月　17日　16時　05分
8 覚知別	1．119　2．無線　③．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：晴　風向：東　風速：8.2m/s　気温：22.6℃　湿度：61%

10 発生事業所

種別：①特別防災区域内　2特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：鉱業 鉱業 原油・天然ガス鉱業 原油鉱業　番号（531）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：宇部・山陽小野田

12 施設装置

名称：ローリー充てん施設　番号（1402）
能力：ローリー出荷設備合計16レーン

13 機器等

温度圧力：
名称：貯槽（タンク）　番号（107）
規模：3層目　2KL

14 発生箇所

名称：タンクの注入口　番号（905）
材質：ステンレス

15 発生時

運転状況：荷積中　番号（12）
作業状況：充填中　番号（12）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所　施設別：一般取扱所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第1石油類(非水溶性液体)	ｶﾞｿﾘﾝ	51,840,000L	259,200倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	灯油、軽油	51,874,500L	51,874.5倍
第4類第3石油類(非水溶性液体)	重油	11,520,000L	5,760倍

倍数の合計：316,834.5倍

設置の完成：昭和 45年　1月　17日
直近の完成：平成 28年　4月　18日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第2石油類（非水溶性液体）　名称：軽油(100L)

18 取扱者の概要

経験年数30年

19 危険物保安統括管理者	①．選任有　2．選任無　3．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	1．有　②．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル有

23 事故の概要：
陸上出荷設備において、移動タンク貯蔵所に軽油を注入中、荷役開始前にタンク内の残液有無確認を怠っていたため、満液となりオーバーフロー防止弁が作動、出荷は停止しました。しかしながら、当該運転手は個人の判断で手動にて防止弁を解除してしまったため、ローディングアーム内の残油がハッチ内に流入、オーバーフローし、約100Lの軽油が漏えいしました。

24 緊急処置の状況　有　番号（1、10）　無
装置の緊急停止、その他

25 原因				
主原因	誤操作	着火原因	番号（　　）	
関連原因				
発生原因の状況：	陸上出荷設備において、移動タンク貯蔵所に軽油を注入中、荷役開始前にタンク内の残液有無確認を怠っていたため、満液となりオーバーフロー防止弁が作動、出荷は停止しました。しかしながら、当該運転手は個人の判断で手動にて防止弁を解除してしまったため、ローディングアーム内の残油がハッチ内に流入、オーバーフローし、約100Lの軽油が漏えいしました。			
主原因の詳細				
第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層	
人	本人の意識	思慮	不注意	
人	本人の意識	思慮	思い込み	
人	本人の知識・能力	知識	忘れる	
関連原因の詳細				

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
流出した軽油は陸上出荷設備（危険物一般取扱所）の第6番レーン下部に広がったが、油吸着マットでの吸着と、流水により排水溝から製油所内の処理施設で回収されました。

施設等の被害状況：
被害はありません。

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	2台　0隻　0機　6人	自衛	2台　0隻　0機　10人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	3台　0隻　0機　8人	その他	0台　0隻　0機　0人

物質の被害状況：
軽油約100Lが施設内に流出しました。

損害額　1万円未満、1万円以上（　1　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
事業所側において、対応すべき措置が講じてあったため、漏えいに係る調査を実施しました。

自衛防災・消防組織等　番号（　5、4　）
施設床に漏えいした軽油は吸着マットで吸着するとともに、残った油は流水で排水溝から製油所内の処理施設へ回収されました。

31 防災活動上の問題点

32 行政措置			
施設名			
使用停止	年　月　日	年　月　日	
改善命令等	年　月　日	年　月　日	
停止解除	年　月　日	年　月　日	
関係条項			
その他			
	年　月　日 1．文書　2．口頭	年　月　日 1．文書　2．口頭	

33 定期点検等	消防法	その他
定期・自主点検	平成 30 年 9 月 26 日	年　月　日
気密試験等	年　月　日	年　月　日
保安検査	年　月　日	年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・無　内容：

35 今後の対策
荷役作業マニュアルを厳守するよう、入構するローリー会社へ周知徹底するとともに、オーバーフロー防止弁作動時のヒューマンエラー防止対策として、ローディングアームへのハード対策調査及び出荷監視システムの検証を実施します。

36 所見
設備としては、オーバーフロー防止弁が設置されているものの、操作者が誤って安全装置を解除してしまうと、その意味をなさなくなってしまう。安全装置の解除に関しては、操作者と出荷監視システムの双方の操作があって成立するシステムとしたほうが、より安全で確実な運用が達成できるのではないかと感じました。

令和元年

1 事故名	一般取扱所でのエコバルク（樹脂製容器）破損によるシランカップリング剤の流出
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	9月　2日　8時　10分　推定・確定
4 発見	9月　2日　8時　10分
5 覚知	9月　2日　8時　41分
6 鎮圧 応急処置完了	9月　2日　11時　40分
7 鎮火・処理完了	9月　2日　17時　21分
8 覚知別	①．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：曇　風向：北　風速：0.9m/s　気温：24℃　湿度：98%

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：製造業 ゴム製品製造業 タイヤ・チューブ製造業 自動車タイヤ・チューブ製造業　番号（2011）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：その他【分類なし】　番号（9999）
能力：エコバルク　容量1,000L

13 機器等

温度圧力：
名称：ドラム等容器　番号（201）
規模：エコバルク容量1,000L

14 発生箇所

名称：容器本体　番号（108）
材質：合成樹脂

15 発生時

運転状況：運搬中　番号（11）
作業状況：　番号（　　）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所　施設別：一般取扱所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第3石油類(非水溶性液体)	ｼﾗﾝｶｯﾌﾟﾘﾝｸﾞ剤、ｼﾘｺｰﾝ添加剤	6,388L	3.19倍
第4類第4石油類	作動油	25,443L	4.24倍

倍数の合計：7.43倍
設置の完成：平成 4年 10月 29日
直近の完成：令和 元年 8月 14日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第3石油類（非水溶性液体）　名称：ｼﾗﾝｶｯﾌﾟﾘﾝｸﾞ剤(450L)

18 取扱者の概要

経験年数12年

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
一般取扱所内で、添加剤補充のためエコバルクをフォークリフトで運搬していたところ、操縦を誤り、急ブレーキを掛けた際に運搬中のエコバルクが落下し、エコバルク固定場所の角部分と接触し破損したため、危険物約450L（第4類第3石油類）が流出した。応急措置として、危険物はウェス等に吸着させたほか、関連設備の停止を実施した。なお、危険物施設外への流出はありません。

24 緊急処置の状況　有　番号（1、10）　無
装置の緊急停止、その他

25 原因				
主原因	破損	着火原因	番号（　　）	
関連原因	誤操作			

発生原因の状況：
エコバルクをフォークリフトで運搬していたところ、前進、後進の操縦を誤り急ブレーキを掛けた際に、運搬中のエコバルクが落下し、エコバルク固定場所の角部分と接触し破損したため危険物が流出した。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
破損	定常運転時	機器そのものが落下	

関連原因の詳細

人	本人の意識	思慮	不注意

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
一般取扱所内の地上1階で発生し、吹き抜け部分から地下1階に流出したが、危険物施設外への流出はない。

施設等の被害状況：
エコバルク1基を破損

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	6台 0隻 0機 17人	自衛	0台 0隻 0機 0人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	0台 0隻 0機 0人	その他	0台 0隻 0機 0人

物質の被害状況：
第4類引火性液体 第3石油類（非水溶性） シランカップリング剤 450L流出

損害額 1万円未満、[1万円以上]（58 万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（99）
警戒筒先の配備

自衛防災・消防組織等 番号（　　）

31 防災活動上の問題点
危険物に関する保安教育が十分になされておらず、慎重な取り扱いが行われていない。

32 行政措置				33 定期点検等	消防法	その他
施設名						
使用停止	年 月 日	年 月 日		定期・自主点検	年 月 日	年 月 日
改善命令等	年 月 日	年 月 日		気密試験等	年 月 日	年 月 日
停止解除	年 月 日	年 月 日		保安検査	年 月 日	年 月 日
関係条項				34 当該施設に係る法令違反の有無	有・[無]	
その他					内容：	
	年 月 日	年 月 日				
	1．文書 2．口頭	1．文書 2．口頭				

35 今後の対策	・同日中に、従業員の保安教育を実施
36 所見	今回のような人的要因による事故を防ぐには、保安教育を徹底し、従業者の意識改善を行っていく必要があることは明白である。また、エコバルクを使用する場所の周囲の位置・構造・設備については、鋭利な構造部分は保護するなど、万が一エコバルクが落下、衝突した際にも破損しないような措置も必要であると考える。

令和元年

1 事故名	一般取扱所における発電設備からのタービン油流出事故
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	7月　1日　10時　07分　推定・確定
4 発見	7月　1日　10時　10分
5 覚知	7月　1日　10時　39分
6 鎮圧応急処置完了	7月　2日　13時　50分
7 鎮火・処理完了	7月　2日　17時　00分
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　⑦．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：曇　風向：東　風速：0.9m/s　気温：24.6℃　湿度：92.4%

10 発生事業所

種別：①特別防災区域内　2特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：電気・ガス・熱供給・水道業　番号（3311）
電気業 電気業 発電所

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：新居浜

12 施設装置

名称：発電装置　番号（4101）
能力：

13 機器等

温度圧力：
名称：発電機　番号（704）
規模：75,000KW

14 発生箇所

名称：ベント管、ブロー管、放出管　番号（303）
材質：ステンレス

15 発生時

運転状況：休止中　番号（6）
作業状況：洗浄中　番号（11）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所　施設別：一般取扱所
類・品名・名称・数量・倍数：

第1類前各号に掲げるもののいずれかを含有するもの(第1種酸化性固体)	その他含有物	25kg	0.5倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	軽油	100,000L	100倍
第4類第3石油類(非水溶性液体)	重油	800,000L	400倍
第4類第4石油類	ﾀｰﾋﾞﾝ油	45,400L	7.57倍

倍数の合計：508.07倍

設置の完成：昭和 34年　5月　25日
直近の完成：平成 27年　6月　17日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第4石油類　名称：ﾀｰﾋﾞﾝ油(4,000L)

18 取扱者の概要	経験年数16年

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
令和元年7月1日午前10時7分頃、タービンの潤滑オイルフラッシング中にタービン主油タンク内に設置されているクノフィルタのブローラインから約4,000Lのタービン油が構内及び排水系統に流出した。直ちに、雨水ラインの放流停止と排水処理装置への送水を停止して発電所構外への流出防止を図るとともに、系外に流出したタービン油の除去作業と清掃を行った。
翌日11時50分頃作業員が構内パトロール中に海上に油膜が広がっていることを確認。海上への流出は約3Lで吸着マット油処理剤及びオイルフェンスの展張等で拡散防止を図る。構内の排水系の把握ができておらず回収除去措置不十分により海上への流出に至ったもの。

24 緊急処置の状況　有　番号（1、10）　無
装置の緊急停止、その他

25 原因				
主原因	操作未実施	着火原因	番号（　　）	
関連原因				

発生原因の状況：
自主点検工事中、潤滑油配管のフラッシング作業前にブロー弁の閉止操作を行っていなかったことから、系外にタービン油を流出させた。施設が完成後50年以上たっており関係者が施設全体の排水系統を把握できておらず回収除去不十分と降雨、潮の干満の影響により海上へ流出したもの。回収状況から海上への流出は約3L。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
人	本人の意識	思慮	配慮不足

関連原因の詳細

26 被害の状況　1．設備機器内　2．施設装置建屋内　3．隣接施設へ拡大　④．事業所外へ　5．他の施設から　6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
タービン油約4,000Lが構内及び排水系統に流出する。流出したタービン油については、廃油ローリー、吸着マット及び土嚢を活用し回収処理・拡散防止を図った。海上流出については約3L。

施設等の被害状況：
特になし

物質の被害状況：
第4類第4石油類（タービン油）約4,000L。海上流出は約3L。

損害額　1万円未満、[1万円以上]（　100　万円）

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	1台　0隻　0機　3人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　1隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	0台　0隻　0機　0人	その他	0台　0隻　0機　0人

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
調査活動

自衛防災・消防組織等　番号　（　4、5、6、7　）

31 防災活動上の問題点
第1報が加入電話による通報で発見してから早期通報が出来ていない。
海上流出確認後119通報まで40分かかっており、早期通報ができていない。

32 行政措置			
施設名	一般取扱所第7号		
使用停止	令和 元年　7月　1日	年　月　日	
改善命令等	年　月　日	年　月　日	
停止解除	令和 元年　7月　5日	年　月　日	
関係条項	消防法第12条の3第1項		
その他			
	年　月　日	年　月　日	
	1．文書　②．口頭	1．文書　2．口頭	

33 定期点検等	消防法	その他
定期・自主点検	年　月　日	年　月　日
気密試験等	年　月　日	年　月　日
保安検査	年　月　日	年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・[無]
内容：

35 今後の対策
作業基準及び管理体制の整備、ライン設定時における確認体制（ダブルチェック）を徹底する。
フラッシング工程等におけるバルブ操作部に表示板等の開閉方向を明示する。
事故発生時の社内の通報連絡体制を見直し適切な対応が必要である。
海上への流出防止対策として排水系の再調査及び不要な連絡ラインの閉止。

36 所見
再発防止に向け従業員及び協力会社に対する保安教育の徹底が必要である。また、他地区の同企業発電所においても水平展開し必要な確認・対策事項を共有させなければならない。

令和元年

1 事故名	一般取扱所における配管の老朽化に伴う微量の廃油流出		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	月　日　時　分　推定・確定	4 発見	5月　9日　8時　00分
5 覚知	5月　9日　11時　35分	6 鎮圧 応急処置完了	5月　9日　12時　00分
7 鎮火・処理完了	5月　23日　15時　00分		
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　⑦．一般加入　8．その他（　　）		
9 気象状況	天気：晴　風向：南　風速：4.5m/s　気温：19.2℃　湿度：66.6%		

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：製造業 窯業・土石製品製造業 セメント・同製品製造業 セメント製造業　番号（2221）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：焼却装置　番号（1605）
能力：

13 機器等

温度圧力：
名称：配管（送油、注入管等）　番号（606）
規模：50A Sch40

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所　施設別：一般取扱所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第2石油類(非水溶性液体)	廃油	144,000L	144倍
第4類第3石油類(非水溶性液体)	重油	360,000L	180倍

倍数の合計：324倍

設置の完成：昭和 52年　5月　18日
直近の完成：平成 30年　10月　15日

14 発生箇所

名称：その他の附属配管等　番号（299）
材質：その他

15 発生時

運転状況：停止中　番号（5）
作業状況：　番号（　　）

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、[液相]、気相）（[常圧]、加圧）
（低温、[常温]〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第2石油類（非水溶性液体）　名称：廃油(0.02L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無 ③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無 3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有 2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル有

23 事故の概要：
本工場はセメントを製造する工場であり、工程中にあるキルン系バーナーへ燃料を送油するための配管が2系統あり、その内普段使用していない廃油系統の配管の一部から1m四方の範囲に微量（約20ML、数十滴）の油漏れを確認したもの。油漏れは1箇所のみ滲み漏れている状況で発見後吸着マットを敷き流出防止の応急措置を実施した。

24 緊急処置の状況　[有]　番号（10）　無
その他

25 原因				
主原因	腐食疲労等劣化	着火原因	番号（　　）	
関連原因	維持管理不十分			
発生原因の状況： 配管の老朽化が進み腐食したものと思われる。				
主原因の詳細				
第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層	
腐食	環境	多湿環境（保温材に雨が浸入、水はけの悪い土壌、地下水位の上昇）		
関連原因の詳細				
設備	監理・保守	点検・整備	整備していない	

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
床面1m四方に微量（約20ML、数十滴）の廃油が漏えい

施設等の被害状況：
配管が腐食劣化に伴い損傷

物質の被害状況：
廃油が微量（約20ML、数十滴）漏えい

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	1台 0隻 0機 3人	自衛	0台 0隻 0機 2人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	0台 0隻 0機 0人	その他	0台 0隻 0機 0人

損害額 1万円未満、1万円以上（　　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
調査活動

自衛防災・消防組織等　番号（　　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置				33 定期点検等	消防法	その他
施設名	一般取扱所					
使用停止	年 月 日	年 月 日		定期・自主点検	年 月 日	年 月 日
改善命令等	年 月 日	年 月 日		気密試験等	年 月 日	年 月 日
停止解除	年 月 日	年 月 日		保安検査	年 月 日	年 月 日
関係条項				34 当該施設に係る法令違反の有無	有・無 内容：	
その他	配管の改修を指示					
	令和 元年 5月 9日 1．文書 ②．口頭	年 月 日 1．文書 2．口頭				

35 今後の対策	配管の改修。他の箇所に同様の腐食等がないか点検確認。
36 所見	施設の規模が大きく老朽化も進んでおり同様の事故が数件発生しているため、施設の維持管理を徹底するよう指導したところであるが、同様の事業所に対しても維持管理の徹底について注意を促す必要がある。

令和元年

1 事故名	一般取扱所における戻り配管の腐食により重油が流出		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	月　日　時　分　推定・確定	4 発見	5月　30日　16時　10分
5 覚知	5月　30日　16時　20分	6 鎮圧応急処置完了	5月　30日　16時　40分
7 鎮火・処理完了	5月　31日　16時　00分		
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　⑦．一般加入　8．その他（　　）		
9 気象状況	天気：晴　風向：西南西　風速：2.8m/s　気温：29.2℃　湿度：26.3%		

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：製造業 窯業・土石製品製造業 セメント・同製品製造業 セメント製造業　番号（2221）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：焼却装置　番号（1605）
能力：

13 機器等

温度圧力：
名称：配管（送油、注入管等）　番号（606）
規模：直径15cm

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所　施設別：一般取扱所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第2石油類(非水溶性液体)	廃油	144,000L	144倍
第4類第3石油類(非水溶性液体)	重油	360,000L	180倍

倍数の合計：324倍

設置の完成：昭和 52年　5月　18日
直近の完成：平成 30年　10月　15日

14 発生箇所

名称：その他の附属配管等　番号（299）
材質：その他

15 発生時

運転状況：停止中　番号（5）
作業状況：　番号（　）

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、[液相]、気相）（[常圧]、加圧）
（低温、[常温]〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第3石油類（非水溶性液体）　名称：重油(30L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
本施設は以前、配管の老朽化により危険物の漏えい事故が起こった施設であり、事故を未然に防ぐために施設すべての配管を検査してみたところ、戻り配管から重油が滲み出ていることを覚知したもの。漏えい配管は数十年使用しておらず、今後も使用する可能性は低い為、撤去するとのことであった。撤去期間の間は閉止入口弁にて切り離し、閉止フランジを追加することで漏えい配管部を遮断するとのことであった。

24 緊急処置の状況　[有]　番号（10）　無
その他

25 原因				
主原因	腐食疲労等劣化	着火原因	番号（　　）	
関連原因	維持管理不十分			
発生原因の状況：	配管の老朽化が進み腐食したものと思われる。			
主原因の詳細				
第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層	
腐食	環境	多湿環境（保温材に雨が浸入、水はけの悪い土壌、地下水位の上昇）		
関連原因の詳細				
設備	監理・保守	点検・整備	整備していない	

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
漏えいした時期が不明な為、流出量も不明であるが、消防へ連絡があり現地確認を行った時は、床面1㎡に30L程度流出していた

施設等の被害状況：
配管が腐食劣化に伴い損傷

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	1台 0隻 0機 3人	自衛	0台 0隻 0機 2人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	0台 0隻 0機 0人	その他	0台 0隻 0機 0人

物質の被害状況：
第4類第3石油類（非水溶性）重油30L程度流出

損害額 1万円未満、1万円以上（　　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
調査活動

自衛防災・消防組織等　番号（　99　）
油吸着マット設置及び閉止フランジにて流出配管部を遮断

31 防災活動上の問題点

32 行政措置				33 定期点検等	消防法	その他
施設名	一般取扱所					
使用停止	年 月 日	年 月 日		定期・自主点検	年 月 日	年 月 日
改善命令等	年 月 日	年 月 日		気密試験等	年 月 日	年 月 日
停止解除	年 月 日	年 月 日		保安検査	年 月 日	年 月 日
関係条項				34 当該施設に係る法令違反の有無	有・無	
その他	配管の改修を指示				内容：	
	令和 元年 5月 30日	年 月 日				
	1．文書 ②．口頭	1．文書 2．口頭				

35 今後の対策	配管遮断を行った後に、重油の戻り配管の全撤去を行う。
36 所見	以前も流出事故が発生している施設であり、本件は、老朽化した配管がほかにも存在しないか点検を行っている際に覚知したものである。施設全体の配管が老朽化していると考えられる為、今後は定期的に配管点検することが必要である。

令和元年

1 事故名	移動タンク貯蔵所から一般取扱所へ注入中、注意を怠ったことによるA重油流出事故
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	6月　19日　14時　00分　推定・確定
4 発見	6月　19日　14時　00分
5 覚知	6月　19日　15時　31分
6 鎮圧 応急処置完了	6月　19日　15時　00分
7 鎮火・処理完了	6月　19日　15時　30分
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　⑦．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：晴　風向：北北西　風速：4m/s　気温：30℃　湿度：58%

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：卸売・小売業 その他の小売業 燃料小売業 燃料小売業（ガソリンスタンドを除く）　番号（6032）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：地下タンク　番号（1209）
能力：

13 機器等

温度圧力：
名称：その他　番号（999）
規模：小

14 発生箇所

名称：タンクの注入口　番号（905）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：受入中　番号（9）
作業状況：抜取中　番号（14）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所　施設別：一般取扱所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第2石油類(非水溶性液体)	灯油	9,600L	9.6倍
第4類第3石油類(非水溶性液体)	重油	38,400L	19.2倍

倍数の合計：28.8倍
設置の完成：平成16年　12月　28日
直近の完成：平成16年　12月　28日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第3石油類（非水溶性液体）　名称：A重油(80L)

18 取扱者の概要	経験年数12年				
19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
移動タンク貯蔵所から一般取扱所（地下貯蔵タンク）へ従業員が注油作業を行っている際、第4類第3石油類（A重油）80Lを漏えい（敷地内）させた。

24 緊急処置の状況　有　番号（10）　無
その他

25 原因				
主原因	監視不十分	着火原因	番号（　　）	
関連原因				
発生原因の状況： 注油作業中に注意を怠ったもの。				
主原因の詳細				
第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層	
人	本人の意識	思慮	不注意	
関連原因の詳細				

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
敷地内のみ漏えい

施設等の被害状況：
なし

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	3台 0隻 0機 15人	自衛	0台 0隻 0機 0人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	0台 0隻 0機 0人	その他	0台 0隻 0機 0人

物質の被害状況：
A重油80L

損害額 1万円未満、1万円以上（　　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
漏えい防止確認、調査活動

自衛防災・消防組織等　番号（　4、5　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置				33 定期点検等	消防法	その他
施設名						
使用停止	年 月 日	年 月 日		定期・自主点検	平成 28 年 8 月 26 日	年 月 日
改善命令等	年 月 日	年 月 日		気密試験等	平成 30 年 5 月 10 日	年 月 日
停止解除	年 月 日	年 月 日		保安検査	年 月 日	年 月 日
関係条項				34 当該施設に係る法令違反の有無	有・無 内容：	
その他						
	年 月 日 1．文書 2．口頭	年 月 日 1．文書 2．口頭				

35 今後の対策	作業を2名で行うように改善。 給油装置に安全装置を付加。
36 所見	警報設備を設置していたにも関わらず、漏えい事故が発生している。二重、三重の安全対策が必要である。

令和元年

1 事故名	洪水により一般取扱所が浸水し、焼き入れ油及び金属加工油が流出
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	8月　28日　5時　00分　推定・確定
4 発見	8月　28日　5時　00分
5 覚知	8月　28日　6時　50分
6 鎮圧 応急処置完了	8月　28日　13時　00分
7 鎮火・処理完了	9月　6日　15時　23分
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　⑧．その他（町役場に通報があり、それを町役場の災害対策本部に出向していた消防職員が覚知）
9 気象状況	天気：雨　風向：南西　風速：3.9m/s　気温：27℃　湿度：93%

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：製造業 金属製品製造業 ボルト・ナット・リベット・小ねじ・木ねじ等製造業 ボルト・ナット・リベット・小ねじ・木ねじ等製造業　番号（2581）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：その他【鉄鋼・非金属工業】　番号（6199）
能力：熱処理装置の焼入槽8基　合計110,130L
製造機械47台　合計2,980L

13 機器等

温度圧力：
名称：その他　番号（999）
規模：熱処理装置の油槽8基　合計110,130L
製造機械47台　合計2,980L

14 発生箇所

名称：その他　番号（999）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：緊急操作中　番号（4）
作業状況：　番号（　）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所　施設別：一般取扱所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第3石油類(非水溶性液体)	焼き入れ油	110,130L	55.07倍
第4類第3石油類(非水溶性液体)	金属加工油	3,400L	1.7倍
第4類第4石油類	金属加工油	3,360L	0.56倍

倍数の合計：57.33倍
設置の完成：昭和 60年　2月　18日
直近の完成：平成 28年　1月　13日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第3石油類（非水溶性液体）　名称：焼き入れ油(110,130L)
第4類第3石油類（非水溶性液体）　金属加工油(2,235L)
第4類第4石油類　金属加工油(745L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
8月27日から雨が降り始め、事業所の従業員は上司の指示を受け、重量シャッターの閉鎖及び排水ポンプを設置した。8月28日未明に雨脚が強まり、大雨特別警報が発令された。4時30分に一般取扱所内に水の浸入を確認し、炉の停止作業を行った。5時には、工場内も浸水し、焼き入れ炉からの油の流出を確認。6時30分に油が敷地外に流出しているのを確認。6時45分頃付近住民から町役場に油の流出について通報があり、役場の災害対策本部に出向していた消防職員が覚知した。7時頃連絡を受けた消防職員2名が現着し、従業員と協力しオイルフェンスを展張。その時の水深は膝上。その後は、消防職員、町役場職員及び事業所従業員が協力し、オイルフェンスを展張したが、流出した油が多く、水の流れが速いこともあり、大部分が敷地外に流出した。

24 緊急処置の状況　有　番号（10）　無
その他

25 原因				
主原因	地震等災害	着火原因	番号（　　）	
関連原因				

発生原因の状況：
洪水により、一般取扱所が床上約50cm浸水したことで、焼き入れ油を貯蔵しているピット内に水が流入し、焼き入れ油が流出した。また、同じ一般取扱所内において、ボルトを製造する機器も水没し、金属加工油が流出した。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層

関連原因の詳細

26 被害の状況　1．設備機器内　2．施設装置建屋内　3．隣接施設へ拡大　④．事業所外へ　5．他の施設から　6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
浸水により流出した油が、一般取扱所東側から敷地外に流出し、事業所に隣接する地区の広範囲で油が確認された。流出した面積は、989,332.24㎡（町役場調査）。流出した油が確認された最遠部は、事業所からおよそ1,400m。

施設等の被害状況：
一般取扱所内のモーター、配電盤及びボルトを製造する機器が水没し、破損。また、水が引いた後も一般取扱所内全域に流出した油が残存していた。敷地外についても、広範囲に油が流出し、土壌や側溝などに残存していた。

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	0台　0隻　0機　2人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	0台　0隻　0機　0人	その他	0台　0隻　0機　0人

物質の被害状況：
第4類第3石油類（非水溶性）焼き入れ油　110,130L流出
第4類第3石油類（非水溶性）金属加工油　2,235L流出
第4類第4石油類（非水溶瀬）金属加工油　745L流出

損害額　1万円未満、[1万円以上]（　30,900　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　6、5　）
消防職員、役場職員及び事業所従業員がオイルフェンスの展張及び吸着マットを使用し、流出した危険物の回収と拡散防止を試みたが、大部分が流出した

自衛防災・消防組織等　番号（　　）

31 防災活動上の問題点
消防機関への通報が無かった。
事業所の代表者が、町役場に通報を試みたが、繋がらなかったとのことだった。オイルフェンスや吸着マットを用いて、油の流出を防ごうとしていたが、流れ出た油が多く、水の流れが速いこともあり、回収及び拡散防止は困難であった。浸水に伴う油の流出を想定しておらず、油流出に対する資機材の準備はなく、対応要領等の従業員に対する教育もされていなかった。

32 行政措置			
施設名	一般取扱所		
使用停止	令和 元年　8月 30日	年　月　日	
改善命令等	年　月　日	年　月　日	
停止解除	令和 元年　9月　6日	年　月　日	
関係条項	法第12条の3第1項		
その他			
	年　月　日 1．文書　2．口頭	年　月　日 1．文書　2．口頭	

33 定期点検等	消防法	その他
定期・自主点検	年　月　日	年　月　日
気密試験等	年　月　日	年　月　日
保安検査	年　月　日	年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・[無]
内容：

35 今後の対策	暫定措置として、ハード面では焼き入れ油が流出した焼き入れ炉の周囲を鉄製の壁で囲い、土嚢の増加、排水ポンプの増設がなされ、川の水位レベルの監視センサーの設置について検討中である。ソフト面では、大雨が予測されるときの従業員の増員や大雨時の対応を含めた防災マニュアル及び予防規程の変更がされた。 今後の恒久的な措置として、敷地全体を壁や堤防で囲むことを計画している。
36 所見	数十年に1度の大雨を想定することは難しいが、今回の事故が2度目であることを鑑みても、今後起こりうる災害において、今回と同様の事故を起こしてはいけないと考える。そのためにも、事業所及び行政が一体となって再発防止策を指導及び検討していくことが重要である。

令和元年

1 事故名	一般取扱所において、固形化したポリビニルアルコールで配管が閉塞し、溶剤が逆流して配管開放部から流出
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	6月　19日　9時　00分　推定・確定
4 発見	6月　19日　9時　20分
5 覚知	6月　19日　9時　57分
6 鎮圧応急処置完了	6月　19日　10時　40分
7 鎮火・処理完了	6月　19日　10時　40分
8 覚知別	①．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：晴　風向：北西　風速：4.2m/s　気温：23℃　湿度：71%

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：製造業 化学工業 その他の化学工業 他に分類されない化学工業製品製造業　番号（1799）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：その他【分類なし】　番号（9999）
能力：

13 機器等

温度圧力：
名称：配管（送油、注入管等）　番号（606）
規模：内径67.9㎜鋼製配管

14 発生箇所

名称：ベント管、ブロー管、放出管　番号（303）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：定常運転中　番号（1）
作業状況：運転操作中　番号（1）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所　施設別：一般取扱所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類特殊引火物	ｱｾﾄｱﾙﾃﾞﾋﾄﾞ	400L	8倍
第4類第1石油類(非水溶性液体)	酢酸ﾋﾞﾆﾙﾓﾉﾏｰ	134,670L	673.35倍
第4類第1石油類(非水溶性液体)	ﾄﾙｴﾝ	1,300L	6.5倍
第4類第1石油類(非水溶性液体)	酢酸ｴﾁﾙ	500L	2.5倍
第4類第1石油類(水溶性液体)	CS溶剤	233,850L	584.63倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	ｷｼﾚﾝ	1,400L	1.4倍
第4類ｱﾙｺｰﾙ類	ﾒﾀﾉｰﾙ	225,693L	564.23倍
第4類第3石油類(非水溶性液体)	3,4-Diacetoxy-1-butene	5,000L	2.5倍
第4類第4石油類	ﾎﾟﾘｵｷｼﾌﾟﾛﾋﾟﾚﾝﾓﾉｱﾘｴｰﾃﾙ	720L	0.12倍
第5類ﾆﾄﾛ化合物(第2種自己反応性物質)	ｼﾞﾆﾄﾛﾍﾞﾝｾﾞﾝ	10kg	0.1倍

倍数の合計：1,843.33倍

設置の完成：昭和 35年　12月　13日
直近の完成：平成 31年　4月　26日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第1石油類（非水溶性液体）　名称：CS溶剤(ﾒﾀﾉｰﾙ73%･酢酸ﾒﾁﾙ24%･水3%)(1L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	①．選任有　2．選任無　3．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
午前9時20分ごろ、乾燥運転員がパトロール中に、乾燥系列からスクラバー塔へ行く溶剤ガス配管に設けられた鋼製配管（内径67.9㎜）開放部から建築物壁面伝いにCS溶剤が滲んでいるのを発見。すぐにスクラバー凝縮液配管フランジを開放して液抜きを実施。溶剤ガス配管下部に排水溝があったため、排水の水素イオン濃度及び全有機炭素測定等実施し、異常なしを確認。乾燥系列の運転を停止し、配管からの流出停止。場外への流出なし。

24 緊急処置の状況　有　番号（1）　無
装置の緊急停止

25 原因				
主原因	維持管理不十分	着火原因	番号（　　）	
関連原因				
発生原因の状況：	乾燥系列からスクラバー行き溶剤ガス配管につながる凝縮液回収配管内に、凝縮液内に微量に含まれるポリビニルアルコールが固形化し配管内側壁に蓄積し、配管内を閉塞。CS溶剤が逆流し、鋼製配管（内径67.9㎜）開放部から流出したもの。			
主原因の詳細				
第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層	
設備	監理・保守	点検・整備	点検内容が不適切	
関連原因の詳細				

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
高さ約3mに設置された鋼製配管（内径67.9㎜）開放部から、CS溶剤が壁伝いに流出し、壁表面を湿らせた。周囲への拡散なし。

施設等の被害状況：
なし

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	2台 0隻 0機 7人	自衛	0台 0隻 0機 0人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	4台 0隻 0機 11人	その他	0台 0隻 0機 0人

物質の被害状況：
第4類第1石油類（非水溶性）CS溶剤（メタノール73%・酢酸メチル24%・水3%）1L流出。

損害額 1万円未満、1万円以上（　　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
火災警戒活動

自衛防災・消防組織等　番号（　　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置				33 定期点検等	消防法	その他
施設名						
使用停止	年 月 日	年 月 日		定期・自主点検	平成 30 年 7 月 31 日	年 月 日
改善命令等	年 月 日	年 月 日		気密試験等	年 月 日	年 月 日
停止解除	年 月 日	年 月 日		保安検査	年 月 日	年 月 日
関係条項				34 当該施設に係る法令違反の有無	有・無	
その他					内容：	
	年 月 日	年 月 日				
	1．文書 2．口頭	1．文書 2．口頭				

35 今後の対策	配管閉塞箇所の検討及びガス抜き配管の必要性の検討。
36 所見	凝縮液ラインについて、同様箇所の点検を実施するよう指導。

令和元年

1 事故名	一般取扱所において、保温材が設置された鋼製配管（内径52.9㎜）が腐食穿孔しメタノールが流出
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	7月　10日　3時　30分　推定・確定
4 発見	7月　10日　3時　30分
5 覚知	7月　10日　3時　44分
6 鎮圧応急処置完了	7月　10日　4時　30分
7 鎮火・処理完了	7月　10日　4時　30分
8 覚知別	①．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：曇　風向：東南東　風速：0.4m/s　気温：24℃　湿度：90%

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：製造業 化学工業 その他の化学工業 他に分類されない化学工業製品製造業　番号（1799）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：その他【分類なし】　番号（9999）
能力：

13 機器等

温度圧力：
名称：配管（送油、注入管等）　番号（606）
規模：鋼管（内径52.9㎜）

14 発生箇所

名称：その他の附属配管等　番号（299）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：スタートアップ中　番号（2）
作業状況：　番号（　　）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所　施設別：一般取扱所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類特殊引火物	ｱｾﾄｱﾙﾃﾞﾋﾄﾞ	400L	8倍
第4類第1石油類(非水溶性液体)	酢酸ﾋﾞﾆﾙﾓﾉﾏｰ	134,670L	673.35倍
第4類第1石油類(非水溶性液体)	ﾄﾙｴﾝ	1,300L	6.5倍
第4類第1石油類(非水溶性液体)	酢酸ｴﾁﾙ	500L	2.5倍
第4類第1石油類(非水溶性液体)	CS溶剤	233,850L	1,169.25倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	ｷｼﾚﾝ	1,400L	1.4倍
第4類ｱﾙｺｰﾙ類	ﾒﾀﾉｰﾙ	225,693L	564.23倍
第4類第3石油類(非水溶性液体)	3,4-Diacetoxy-butene	5,000L	2.5倍
第4類第4石油類	ﾎﾟﾘｵｷｼﾌﾟﾛﾋﾟﾚﾝﾓﾉｱﾘﾃｰﾙ	720L	0.12倍
第5類ﾆﾄﾛ化合物(第2種自己反応性物質)	ｼﾞﾆﾄﾛﾍﾞﾝｾﾞﾝ	10kg	0.1倍

倍数の合計：2,427.95倍

設置の完成：昭和 35年　12月　13日
直近の完成：平成 31年　4月　26日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類ｱﾙｺｰﾙ類　名称：ﾒﾀﾉｰﾙ(100L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	①．選任有　2．選任無　3．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
平成31年2月15日から約5か月間運転停止していた乾燥工程において、運転開始するためメタノールで通液テストを実施。午前2時50分頃ポンプ起動し、現地パトロール実施し異常なしを確認。午前3時30分頃中央操作室アラーム発報したため、運転員が現地確認し、保温材が設置された地上配管（高さ約4m）からの漏えいを発見。すぐにポンプ停止し、午前3時40分頃漏えい停止。午前4時30分回収作業終了。漏えい量メタノール約100L。場外への流出なし。

24 緊急処置の状況　有　番号（1）　無
装置の緊急停止

25 原因				
主原因	腐食疲労等劣化	着火原因	番号（　　）	
関連原因				
発生原因の状況：	鋼管（内径52.9㎜）に保温材が設置されており、冷却液の配管であったため結露水や雨水等の浸入により配管の腐食劣化が進行し穿孔。ポンプ起動したことにより、穿孔箇所からメタノールが保温材内に流出したもの。			
主原因の詳細				
第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層	
腐食	環境	多湿環境（保温材に雨が浸入、水はけの悪い土壌、地下水位の上昇）		
関連原因の詳細				

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
高さ約4mに設置された鋼製配管（内径52.9㎜）腐食穿孔部から保温材内にメタノールが流出し、設備囲い内に流出。一部配管を伝い、一般排水に流入したが、土嚢にて流出防止実施。場内排水の水質検査を行い場外への流出なしを確認。

施設等の被害状況：
配管の腐食劣化が進行し穿孔

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	2台　0隻　0機　5人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	0台　0隻　0機　0人	その他	0台　0隻　0機　0人

物質の被害状況：
第4類アルコール類　メタノール約100L流出

損害額 1万円未満、1万円以上（　　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
火災警戒活動

自衛防災・消防組織等　番号（　　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置				33 定期点検等	消防法	その他
施設名						
使用停止	年　月　日	年　月　日		定期・自主点検	平成 30 年 7 月 31 日	年　月　日
改善命令等	年　月　日	年　月　日		気密試験等	年　月　日	年　月　日
停止解除	年　月　日	年　月　日		保安検査	年　月　日	年　月　日
関係条項				34 当該施設に係る法令違反の有無	有・無 内容：	
その他						
	年　月　日 1．文書　2．口頭	年　月　日 1．文書　2．口頭				

35 今後の対策	保温材が設置された配管について、今後点検の見直し実施。
36 所見	保温材に劣化や損傷等が見られるものについては、保温材を取外し点検を実施するよう指導。また、一定期間運転を停止される配管については、窒素封入等を行い配管の維持管理に努めるよう指導。

令和元年

1 事故名	流量調節弁と配管のフランジガスケット部分からメタノール約136L流出
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	10月　7日　6時　50分　推定・確定
4 発見	10月　7日　6時　50分
5 覚知	10月　7日　7時　14分
6 鎮圧 応急処置完了	10月　7日　8時　10分
7 鎮火・処理完了	10月　7日　8時　10分
8 覚知別	①．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：曇　風向：北西　風速：0.4m/s　気温：20℃　湿度：90%

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：製造業 化学工業 その他の化学工業 他に分類されない化学工業製品製造業　番号（1799）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：その他【分類なし】　番号（9999）
能力：

13 機器等

温度圧力：
名称：その他　番号（999）
規模：厚さ3mm

14 発生箇所

名称：パッキング　番号（213）
材質：合成樹脂

15 発生時

運転状況：定常運転中　番号（1）
作業状況：　番号（　）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所　施設別：一般取扱所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類特殊引火物	ｱｾﾄｱﾙﾃﾞﾋﾄﾞ	400L	8倍
第4類第1石油類(非水溶性液体)	酢酸ﾋﾞﾆﾙﾓﾉﾏｰ	134,670L	673.35倍
第4類第1石油類(非水溶性液体)	ﾄﾙｴﾝ	1,300L	6.5倍
第4類第1石油類(非水溶性液体)	酢酸ｴﾁﾙ	500L	2.5倍
第4類第1石油類(非水溶性液体)	CS溶剤	233,850L	1,169.25倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	ｷｼﾚﾝ	1,400L	1.4倍
第4類ｱﾙｺｰﾙ類	ﾒﾀﾉｰﾙ	225,693L	564.23倍
第4類第3石油類(非水溶性液体)	3,4-Diacetoxy-butene	5,000L	2.5倍
第4類第4石油類	ﾎﾟﾘｵｷｼﾌﾟﾛﾋﾟﾚﾝﾓﾉｱﾘﾃｰﾙ	720L	0.12倍
第5類ﾆﾄﾛ化合物(第2種自己反応性物質)	ｼﾞﾆﾄﾛﾍﾞﾝｾﾞﾝ	10kg	0.1倍

倍数の合計：2,427.95倍

設置の完成：昭和 35年 12月 13日
直近の完成：令和 元年 9月 26日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類ｱﾙｺｰﾙ類　名称：ﾒﾀﾉｰﾙ(136L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	①．選任有　2．選任無　3．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
メタノールを送液中に、架構2階に設置された流量調節弁と40A配管フランジ部分からメタノールが流出していることを巡回中の従業員が確認。流出停止措置及び排水溝を土嚢で封鎖。架構1階囲い内に流出したメタノール約136Lを回収。場外流出なし。

24 緊急処置の状況　有　番号（1）　無
装置の緊急停止

25 原因				
主原因	施工不良	着火原因	番号（　　）	
関連原因				
発生原因の状況：	フランジボルトを片締めしたことにより、ガスケットが変形。通液時に圧力変動が起こりガスケットが損傷したもの。			
主原因の詳細				
第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層	
施工不良	施工	ボルトの締め付けの問題（締め付け不良、過度の締め付け等）		
関連原因の詳細				

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
架構1階囲い内にメタノール約136Lが流出。周辺排水溝は土嚢にて流入防止措置実施。場外流出なし。

施設等の被害状況：
フランジボルトの片締めによるガスケットの変形及び損傷

物質の被害状況：
第4類　アルコール類　メタノール約136L流出

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	2台　0隻　0機　5人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	0台　0隻　0機　0人	その他	0台　0隻　0機　0人

損害額 1万円未満、1万円以上（　　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
火災警戒活動

自衛防災・消防組織等　番号（　　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置				33 定期点検等	消防法	その他
施設名						
使用停止	年　月　日	年　月　日		定期・自主点検	令和 元 年 6 月 19 日	年　月　日
改善命令等	年　月　日	年　月　日		気密試験等	年　月　日	年　月　日
停止解除	年　月　日	年　月　日		保安検査	年　月　日	年　月　日
関係条項				34 当該施設に係る法令違反の有無	有・無 内容：	
その他						
	年　月　日 1．文書　2．口頭	年　月　日 1．文書　2．口頭				

35 今後の対策	流出した系列配管フランジ部分のガスケット251箇所の点検を実施し、漏れ等異常なしを確認。ガスケットの基準見直しを実施。
36 所見	同型ガスケット使用箇所の点検を指導。

令和元年

1 事故名	第1海上出荷設備から船への積込み終了後の船側受入れ配管内残圧による高沸点油の流出
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	7月　30日　16時　05分　推定・確定
4 発見	7月　30日　16時　05分
5 覚知	7月　30日　17時　01分
6 鎮圧応急処置完了	7月　30日　16時　05分
7 鎮火・処理完了	7月　30日　18時　30分
8 覚知別	1．119　2．無線　③．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：晴　風向：北西　風速：2.4m/s　気温：28.8℃　湿度：78%

10 発生事業所

種別：①特別防災区域内　2特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：製造業 化学工業 有機化学工業製品製造業 石油化学系基礎製品製造業（一貫して生産される誘導品を含む）　番号（1731）

11 発生場所

区分：1．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
②．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：大分地区

12 施設装置

名称：海上入出荷施設　番号（1401）
能力：3,000KL/d

13 機器等

温度圧力：56.5℃、0.04Mpa
名称：配管（送油、注入管等）　番号（606）
規模：直径150mm、長さ9m

14 発生箇所

名称：フレキシブル管継手（ダクトを含む）　番号（202）
材質：合成樹脂

15 発生時

運転状況：荷積中　番号（12）
作業状況：その他　番号（99）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所　施設別：一般取扱所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第1石油類(非水溶性液体)	ﾍﾞﾝｾﾞﾝ	3,000,000L	15,000倍

倍数の合計：15,000倍

設置の完成：昭和 44年　3月　14日
直近の完成：平成 31年　3月　28日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第2石油類（非水溶性液体）　名称：高沸点油(10L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	①．選任有　2．選任無　3．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
第1海上出荷設備より船へ高沸点油を積込み終了後、カーゴホースを切り離し、閉止板を取り付け作業中、船員が作業完了と勘違いし、船側受入れ弁を開けたことにより、船側受入れ配管内の残圧により、溜まり液がドルフィン上に漏えいし、一部が海上へ流出した。

24 緊急処置の状況　有　番号（10）　無
その他

25 原因				
主原因	誤操作	着火原因	番号（　　）	
関連原因				
発生原因の状況：	船員が、カーゴホースの末端へ閉止板取付完了を確認せず、船側受入れ弁を開けたことにより、油漏えいしたものである。			
主原因の詳細				
第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層	
人	本人の意識	思慮	思い込み	
関連原因の詳細				

26 被害の状況　1．設備機器内　2．施設装置建屋内　3．隣接施設へ拡大　④．事業所外へ　5．他の施設から　6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	3台　0隻　0機　9人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	1台　1隻　0機　4人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	3台　0隻　0機　8人	その他	0台　0隻　0機　0人

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
高沸点油がドルフィン上に漏えいし、一部が海上へ流出した。
海上への流出は、3m×35mの範囲に点々と油膜が広がった状況。

施設等の被害状況：
高沸点油がドルフィン上に漏えいし、一部が海上へ流出した

物質の被害状況：
第4類第2石油類（非水溶性液体）高沸点油10L程度流出

損害額 1万円未満、1万円以上（　　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
調査活動

自衛防災・消防組織等　番号（　5、6　）
油回収（海上）、オイルフェンスの展張

31 防災活動上の問題点
消防機関への通報に時間を要した。

32 行政措置			
施設名			
使用停止	年　月　日	年　月　日	
改善命令等	年　月　日	年　月　日	
停止解除	年　月　日	年　月　日	
関係条項			
その他			
	年　月　日	年　月　日	
	1．文書　2．口頭	1．文書　2．口頭	

33 定期点検等	消防法	その他
定期・自主点検	平成 30 年 10 月 1 日	年　月　日
気密試験等	年　月　日	年　月　日
保安検査	年　月　日	年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・無　内容：

35 今後の対策
船側のカーゴホース取外し時の手順について、作業指揮者を明確にしたうえで追記し、船員に周知する。また、陸側のルールに則った、カーゴホースの取扱い作業の注意事項を作成し、船員に周知する。
陸側の作業手順においても、船側、陸側の作業分担を整理し、危険物漏えい防止に有効な箇所へ注意喚起や相互確認ポイントを定め、陸側作業員に周知する。

36 所見
早期通報について指示

11　無　許　可　施　設

令和元年

1 事故名	無許可施設である屋外の鋼製タンクより灯油が流出
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	8月　19日　21時　00分　推定・確定
4 発見	8月　19日　22時　05分
5 覚知	8月　19日　22時　09分
6 鎮圧 応急処置完了	8月　19日　23時　10分
7 鎮火・処理完了	8月　21日　13時　30分
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　⑦．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：曇　風向：南　風速：2m/s　気温：18℃　湿度：79%

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：サービス業（他に分類されないもの）　洗濯・理容・美容・浴場業 洗濯業 普通洗濯業　番号（8211）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：その他のタンク　番号（1299）
能力：容量1,700L

13 機器等

温度圧力：常温、常圧
名称：貯槽（タンク）　番号（107）
規模：縦120cm、横120cm、高さ120cm、容量1,700L

14 発生箇所

名称：レベルゲージ　番号（308）
材質：ゴム

15 発生時

運転状況：貯蔵・保管中　番号（7）
作業状況：　番号（　　）

16 発生施設規制区分等

施設区分：1 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　④ その他
貯蔵・取扱・運搬の別：無許可施設　施設別：無許可施設
類・品名・名称・数量・倍数：

類・品名	名称	数量	倍数
第4類第2石油類(非水溶性液体)	灯油	1,700L	1.7倍

倍数の合計：1.7倍
設置の完成：　年　月　日
直近の完成：　年　月　日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第2石油類（非水溶性液体）　名称：灯油(1,400L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	1．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	1．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
クリーニング店に無許可で設置された容量約1,700Lの鋼製タンクにレベルゲージとして使用していたゴム製の半透明のホース上端が外れ、垂れ下がったホースより灯油約1,400Lが漏えいしたもの。

24 緊急処置の状況　有　番号（　　）　無

25 原因				
主原因	設計不良	着火原因	番号（　　）	
関連原因	腐食疲労等劣化			

発生原因の状況：
流出元の鋼製タンクは無許可で設置されたものであり、レベルゲージはゴム製でその固定方法も不十分なものであったため上端が外れ垂れ下がり流出する。また、長期間の使用に固定箇所が劣化したことも考えられる。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
設計不良	材料	使用材料の強度不足	

関連原因の詳細

疲労・劣化	素材等の劣化	長期使用による素材等の劣化（腐食の発生や疲労環境下にはないが、長期間の使用による素材等の劣化）	

26 被害の状況　1．設備機器内　2．施設装置建屋内　3．隣接施設へ拡大　④．事業所外へ　5．他の施設から　6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
道路上に流出した灯油が約20m先の下水へ繋がる排水溝まで流れ、周囲の土壌が汚染される。
河川への流出はなし。

施設等の被害状況：
土壌約40㎡が灯油により汚染

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	2台　0隻　0機　7人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	0台　0隻　0機　0人	その他	0台　0隻　0機　0人

物質の被害状況：
第4類第2石油類（非水溶性）灯油　約1,400L流出

損害額　1万円未満、[1万円以上]（　14　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　4　）
灯油が道路を流れ排水溝に流入していたため、直ちにおがくずと吸着マットで排水溝への流れ込みを止める。

自衛防災・消防組織等　番号（　　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置	施設名	無許可施設	移動タンク貯蔵所
	使用停止	年　月　日	年　月　日
	改善命令等	年　月　日	年　月　日
	停止解除	年　月　日	年　月　日
	関係条項		
	その他	無許可で指定数量以上の危険物を貯蔵するタンクの即時撤去を指示 令和 元年　8月 20日 1．文書　②．口頭	移動タンク貯蔵所における危険物の取扱い基準の遵守を指示 令和 元年　8月 21日 1．文書　②．口頭

33 定期点検等	消防法	その他
定期・自主点検	年　月　日	年　月　日
気密試験等	年　月　日	年　月　日
保安検査	年　月　日	年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無
[有]・無
内容：
法第10条第1項　指定数量以上の危険物の無許可貯蔵・取扱い
法第10条第3項　製造所等における危険物の貯蔵・取扱いの基準違反（移動タンク貯蔵所）

35 今後の対策
流出元であるタンクを即日撤去。当該タンクに灯油を注入していた移動タンク貯蔵所の設置者からの再発防止を誓った始末書の提出。

36 所見
流出元のタンクは指定数量以上の危険物が無許可で貯蔵されていたものであり、事故発生前に消防機関における立入検査等で覚知、指導を行えるよう努める必要がある。
また、移動タンク貯蔵所における危険物の取扱い基準が遵守されるよう指導を徹底したい。

令和元年

1 事故名	産業廃棄物処理場における無許可施設からの廃油の流出
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	7月　27日　12時　30分　推定・確定
4 発見	7月　27日　14時　00分
5 覚知	7月　27日　16時　19分
6 鎮圧 応急処置完了	7月　27日　20時　30分
7 鎮火・処理完了	8月　26日　11時　50分
8 覚知別	①．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：曇　風向：南南西　風速：6.4m/s　気温：31.3℃　湿度：68%

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：サービス業（他に分類されないもの）　廃棄物処理業 産業廃棄物処理業 産業廃棄物処分業
番号（8522）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：その他【分類なし】　番号（9999）
能力：無許可施設

13 機器等

温度圧力：
名称：ろ過機　番号（912）
規模：横850㎜、幅850㎜、高さ750㎜、容量540L

14 発生箇所

名称：塔槽類本体　番号（105）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：停止中　番号（5）
作業状況：その他　番号（99）

16 発生施設規制区分等

施設区分：1 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　④ その他
貯蔵・取扱・運搬の別：無許可施設　施設別：無許可施設
類・品名・名称・数量・倍数：

類・品名・名称		数量	倍数
第4類第1石油類(非水溶性液体)	廃油	4,000L	20倍

倍数の合計：20倍
設置の完成：　年　月　日
直近の完成：　年　月　日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第1石油類（非水溶性液体）　名称：廃油(4,000L)

18 取扱者の概要：経験年数20年

19 危険物保安統括管理者	20 危険物保安監督者	21 危険物取扱者の取扱・立会い
1．選任有　2．選任無　3．不要	1．選任有　2．選任無　3．不要	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
産業廃棄物処理場内において、危険物に該当する認識がなくドラム缶20本により貯蔵されていた廃油（約4,000L）を産業廃棄物バキューム車（無許可）により吸引。吸引後、電動ろ過槽（上部開閉式）を介し産業廃棄物保管ヤード内のタンクへ可搬式ポンプを使用し送油。作業を中断し、その場を離れる際、バキューム車の底弁及び電動ろ過槽側のバルブを閉め忘れ、電動ろ過槽より廃油が溢れだし施設内に約4000L流出、そのうちの約700Lが施設北側にある用水路に流出したもの。用水路の、油膜発生エリア上流及び下流部分をせき止め、自社で所有するバキューム車を使用し汚染水を吸引。オイルフェンスを設置し油分の拡散を防止、河川への流出はなし。なお、廃油に関する詳細な情報が得られないため収去し分析した結果、第4類第1石油類（非水溶性）と判明。よって無許可施設内からの流出事故となったもの。

24 緊急処置の状況　有　番号（　　）　無

25 原因				
主原因	操作未実施	着火原因	番号（　　）	
関連原因				
発生原因の状況：	作業員の思い込みによる底弁等の閉め忘れにより廃油が流出したもの。			
主原因の詳細				
第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層	
人	本人の意識	思慮	思い込み	
関連原因の詳細				

26 被害の状況　1．設備機器内　2．施設装置建屋内　3．隣接施設へ拡大　④．事業所外へ　5．他の施設から　6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
電動ろ過槽から廃油約4,000Lが漏えいし、うち約700Lが施設外の用水路に流出した。流出範囲は、敷地境界線より30m程度に収まっている。

施設等の被害状況：
なし

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	8台　0隻　0機　27人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	3台　0隻　0機　7人	その他	0台　0隻　0機　0人

物質の被害状況：
第4類第1石油類（非水溶性）廃油4,000L流出

損害額 [1万円未満]、1万円以上（　　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　4、6　）
警戒筒先を配備するとともに、用水路内にオイルフェンスを設置し流出拡散防止措置を実施。

自衛防災・消防組織等　番号（　5、6　）
自社で所有するバキューム車両を使用し汚染水を吸引。オイルフェンスを設置し流出拡散防止措置を実施。

31 防災活動上の問題点

32 行政措置				33 定期点検等	消防法	その他
施設名						
使用停止	年　月　日	年　月　日		定期・自主点検	年　月　日	年　月　日
改善命令等	年　月　日	年　月　日		気密試験等	年　月　日	年　月　日
停止解除	年　月　日	年　月　日		保安検査	年　月　日	年　月　日
関係条項				34 当該施設に係る法令違反の有無	[有]・無	
その他					内容：法第10条第1項　指定数量以上の危険物の無許可貯蔵・取扱い	
	年　月　日	年　月　日				
	1．文書　2．口頭	1．文書　2．口頭				

35 今後の対策	・危険物に該当する廃油の受入について制限又は停止 ・危険物の貯蔵及び取扱いに関する従業員の再教育 ・事業所内の危険物施設における危険物の品名、数量等の管理の徹底
36 所見	法第10条第1項違反については、事業所側の廃油に対する危険物の認識がなく、故意性及び悪質性は低いと考えられるが、廃油に対する知識及び教育を徹底するよう指導。流出事故については、作業員に対して、再度作業手順を確認させ再教育を行うよう指導。今後管内にある類似の事業所に対して立入検査を実施し同種事故防止に努める必要がある。

令和元年

1 事故名	無許可施設である屋外貯蔵タンクからの灯油の流出		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	月　日　時　分　推定・確定	4 発見	11月　2日　12時　00分
5 覚知	11月　16日　11時　05分	6 鎮圧 応急処置完了	11月　18日　15時　30分
7 鎮火・処理完了	3月　2日　16時　00分		
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　⑦．一般加入　8．その他（　　）		
9 気象状況	天気：快晴　風向：東　風速：0.9m/s　気温：16.1℃　湿度：48%		

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：農業 農業 耕種農業 花き作農業　番号（115）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：固定屋根式（地上）タンク　番号（1201）
能力：容量2,000L

13 機器等

温度圧力：
名称：貯槽（タンク）　番号（107）
規模：屋外貯蔵タンク　直径1,280㎜、胴長1,520㎜、下鏡出(円錐状)160㎜、容量2,000L

14 発生箇所

名称：ホース（給油、注油及び注入ホースを除く）　番号（211）
材質：合成樹脂

15 発生時

運転状況：その他　番号（99）
作業状況：　番号（　　）

16 発生施設規制区分等

施設区分：1 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　④ その他
貯蔵・取扱・運搬の別：無許可施設　施設別：無許可施設
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第2石油類(非水溶性液体)	灯油	2,000L	2倍

倍数の合計：2倍
設置の完成：　年　月　日
直近の完成：　年　月　日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第2石油類（非水溶性液体）　名称：灯油(700L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無 3．不要	20 危険物保安監督者	1．選任有　2．選任無 3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	1．有 2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
園芸農業敷地内において、無許可施設である屋外貯蔵タンク（2,000L）から、ビニールハウス用温風機へ灯油を供給するための地面に埋設された耐油ホースが何らかの理由で破損し、推定700Lの灯油が敷地外の農業用水路（暗渠部分）に流出した。近隣住民から灯油の臭いがするとの通報があり消防が覚知したもの。

24 緊急処置の状況　有　番号（　　）　無

25 原因				
主原因	設計不良	着火原因	番号（　　）	
関連原因	維持管理不十分			

発生原因の状況：
土中に埋設された耐油ホース部分が何らかの理由で破損し危険物が流出したものであるが、当該耐油ホース部分は、危険物を取り扱う配管として必要とされる強度及び耐久性等について、十分な性能が備わっていなかったと考えられる。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
設計不良	機能	必要とされる機能が備わっていない	

関連原因の詳細

設備	設計	工程・システム設計	法令・基準違反

26 被害の状況　1．設備機器内　2．施設装置建屋内　3．隣接施設へ拡大　④．事業所外へ　5．他の施設から　6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
屋外貯蔵タンクから、灯油推定700Lが漏えいし、敷地外の農業用水路に流出した。流出した灯油は農業用水路内部に留まっており、流出範囲は敷地境界線より20m程度である。

施設等の被害状況：
土中に埋設された、全長約7mの耐油ホースの破損。

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	2台　0隻　0機　5人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	1台　0隻　0機　1人	その他	0台　0隻　0機　0人

物質の被害状況：
第4類第2石油類（非水溶性）灯油　推定700L流出

損害額　1万円未満、[1万円以上]（　7　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
調査活動

自衛防災・消防組織等　番号（　　）

31 防災活動上の問題点
・用水路が暗渠になっていたため、流出経路の確認が困難であった。
・用水路に溜まった灯油を事業所が回収しても、時間経過とともに再度溜まってしまうため、処置完了に時間を要した。

32 行政措置				33 定期点検等	消防法	その他
施設名	危険物無許可貯蔵施設					
使用停止	年　月　日	年　月　日		定期・自主点検	年　月　日	年　月　日
改善命令等	令和 元 年 11 月 18 日	年　月　日		気密試験等	年　月　日	年　月　日
停止解除	年　月　日	年　月　日		保安検査	年　月　日	年　月　日
関係条項	法第16条の6			34 当該施設に係る法令違反の有無	[有]・無	
その他					内容：法第10条第1項　指定数量以上の危険物の無許可貯蔵・取扱い	
	年　月　日	年　月　日				
	1．文書　2．口頭	1．文書　2．口頭				

35 今後の対策
・無許可施設である屋外貯蔵タンク内の危険物の除去及び当該施設の廃止
・今後は少量危険物施設として新たに施設を設置し維持管理を実施

36 所見
園芸農業等のビニールハウスでの危険物の無許可貯蔵・取扱いは、消防機関による確認が困難であるため、広報誌やホームページ等による危険物の指定数量に関する広報が重要である。

令和元年

1 事故名	普通倉庫において、無許可貯蔵された危険物の一部に漏えい跡が認められた事故
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	9月　6日　9時　00分　推定・確定
4 発見	9月　6日　9時　00分
5 覚知	9月　13日　11時　00分
6 鎮圧 応急処置完了	9月　13日　19時　30分
7 鎮火・処理完了	9月　26日　16時　00分
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　⑦．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：晴　風向：北東　風速：8m/s　気温：25℃　湿度：76%

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：運輸業 倉庫業 倉庫業（冷蔵倉庫業を除く） 倉庫業（冷蔵倉庫業を除く）　番号（4711）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：その他【分類なし】　番号（9999）
能力：

13 機器等

温度圧力：
名称：ドラム等容器　番号（201）
規模：容量20L

14 発生箇所

名称：容器本体　番号（108）
材質：合成樹脂

15 発生時

運転状況：貯蔵・保管中　番号（7）
作業状況：　番号（　　）

16 発生施設規制区分等

施設区分：1 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　④ その他
貯蔵・取扱・運搬の別：無許可施設　施設別：無許可施設
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第1石油類(水溶性液体)	Quilon C-Chromium Complex	2,251.2L	5.63倍

倍数の合計：5.63倍
設置の完成：　年　月　日
直近の完成：　年　月　日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第1石油類（水溶性液体）　名称：Quilon C-Chromium Complex

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	1．選任有　2．選任無　③．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	1．有　②．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
米国から日本へ輸入したコンテナから貨物を取り出した際に、危険物第4類第1石油類（水溶性）Quilon C-Chromium Complex（以下「危険物」と言う。）が収納されているポリ容器に若干の漏えいした跡が認められた。そのため、搬送予定であった他社倉庫が受け入れを拒否し、当該倉庫で保管することとなった。漏えい跡は、ポリ容器9本に認められ、その他汚れや凹みも認められた。周囲の可燃物から危険物を隔離し、漏えい跡が認められるポリ容器を含むパレットは吸着マット上に安置し、付近に消火器を配置して非常事態に備えた。当初、危険物の撤去について搬送業者を手配しようと準備していたが、速やかに進まなかったため、管轄消防署へ連絡した。その際、危険物を収納している容器が法令に適合していないことが判明した。

24 緊急処置の状況　有　番号（10）　無
その他

25 原因				
主原因	破損	着火原因	番号（　　）	
関連原因	維持管理不十分			

発生原因の状況：
ポリ容器には凹みがあることから、輸入元である米国で、保管時に積み重ねられていた、又は荷繰り作業時に上部に大きな荷重がかかっていた等の理由で、ポリ容器の内圧があがったと考えられ、その際に内容物が上蓋から漏えいした。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
破損	定常運転時	物質の落下・ぶつかりによる破損	

関連原因の詳細

人	本人の意識	思慮	配慮不足

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
20Lポリ容器9本に漏えい跡が認められた。

施設等の被害状況：
20Lポリ容器9本に漏えい跡が認められたが、発見時すでに乾燥しており、漏えいが拡がることはなかった。

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	1台　0隻　0機　2人	自衛	0台　0隻　0機　2人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	0台　0隻　0機　0人	その他	0台　0隻　0機　0人

物質の被害状況：
第4類 第1石油類（水溶性）Quilon C-Chromium Complex 若干量流出

損害額　1万円未満、[1万円以上]（　50　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
現地調査を行った。

自衛防災・消防組織等　番号（　4、99　）
ポリ容器を載せたパレットを倉庫内の可燃物から隔離した。また、漏えい跡のあるポリ容器を含むパレットは吸着マット上に安置、付近に消火器を配置した。

31 防災活動上の問題点
発災当初は、消防機関へ通報する意思は見られず、危険物の撤去が速やかに進まなかったことから7日後に管轄消防署へ電話連絡を行っている。このことは、危険物の漏えい跡が認められたのみで拡大していなかったことを考慮しても、遅いと考えられる。

32 行政措置	施設名	無許可施設（ドラム等容器の荷主）	無許可施設（ドラム等容器の管理者）
	使用停止	年　月　日	年　月　日
	改善命令等	年　月　日	年　月　日
	停止解除	年　月　日	年　月　日
	関係条項		
	その他	警告	警告
		令和 元年　9月 19日	令和 元年　9月 19日
		①．文書　2．口頭	①．文書　2．口頭

33 定期点検等	消防法	その他
定期・自主点検	年　月　日	年　月　日
気密試験等	年　月　日	年　月　日
保安検査	年　月　日	年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無　[有]・無
内容：
法第10条第1項　指定数量以上の危険物の無許可貯蔵
法第16条　危険物の運搬基準違反

35 今後の対策
今後、消防法に抵触することのないよう、貨物に危険物が入っていないかどうか、SDS等を入手して事前確認を徹底する。

36 所見
危険物の漏えいについては、国外の搬送経路途上で発生したと推測されるが、詳細については調査中である。
当事案のような場合、輸入貨物の搬送経路上では、運搬・保管・総括等、さまざまな事業者が関わること、また、国外と国内で法律に異なる部分があること等から、関係事業者が貨物が危険物である認識をもつことが困難な面がある。そのため、貨物が客先に届けられるまで消防法に抵触することがないように、荷主側が関係事業者との間に連絡体制を構築することが必要となる。一方、倉庫などの関係事業者側も積極的に受入貨物についての情報収集を行うことにより、無許可貯蔵や運搬違反等の違反を未然に防ぐことに繋がると感じた。

令和元年

1 事故名	屋外タンク（無許可施設）のオーバーフローによる重油の流出
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	4月　24日　16時　00分　推定・確定
4 発見	4月　24日　17時　40分
5 覚知	4月　24日　17時　44分
6 鎮圧 応急処置完了	4月　24日　19時　54分
7 鎮火・処理完了	4月　24日　19時　54分
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　④．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：晴　風向：西南西　風速：4m/s　気温：22℃　湿度：84%

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：製造業 飲料・たばこ・飼料製造業 茶・コーヒー製造業 製茶業　番号（1031）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：その他のタンク　番号（1299）
能力：屋外タンク　1,970L×2基

13 機器等

温度圧力：
名称：貯槽（タンク）　番号（107）
規模：直径1,280㎜、高さ1,530㎜、実容量1,970L×2基

14 発生箇所

名称：その他　番号（999）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：定常運転中　番号（1）
作業状況：運転操作中　番号（1）

16 発生施設規制区分等

施設区分：1 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　④ その他
貯蔵・取扱・運搬の別：無許可施設　施設別：無許可施設
類・品名・名称・数量・倍数：

類・品名・名称		数量	倍数
第4類第3石油類(非水溶性液体)	重油	3,940L	1.97倍

倍数の合計：1.97倍
設置の完成：　年　月　日
直近の完成：　年　月　日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第3石油類（非水溶性液体）　名称：重油(200L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　3．不要	20 危険物保安監督者	1．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	1．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル有

23 事故の概要：
工場敷地内に設置してある屋外貯蔵タンク（1,970L）2基の内1基から重油200Lがオーバーフローし、漏えい、用水路を伝い、付近の河川へ流出したもの。
通常は、タンク1基からの送油によりボイラーを運転しているが、発災時は、両方のタンクの送油管のバルブが開いていたことにより、ボイラーを作動させた際に、高低差の高いタンクから低いタンクへ燃料配管を通じ重油が流れ込み、高低差の低いタンクから燃料があふれ出たもの。
17時40分頃、付近の橋の通行人が、河川に油が流れているのを発見し通報したもの。

24 緊急処置の状況　有　番号（1）　無
装置の緊急停止

25 原因				
主原因	誤操作	着火原因	番号（　　）	
関連原因	設計不良			
発生原因の状況：	タンク同士の高低差とそれぞれのタンクのバルブが開であったため、ポンプの起動により高い方のタンクから低い方のタンクへ重油が流れ込み流出したもの。			
主原因の詳細				
第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層	
設備	設計	工程・システム設計	法令・基準違反	
人	本人の意識	違反（故意）	怠慢	
関連原因の詳細				
設計不良	機能	必要とされる機能が備わっていない		

26 被害の状況　1．設備機器内 2．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 ④．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
流出した油が事業所側溝から河川に流れ込み、下流約2㎞先の通行人発見場所まで範囲が及んでいる。

施設等の被害状況：
施設等の被害なし

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	4台 0隻 0機 15人	自衛	0台 0隻 0機 0人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	4台 0隻 0機 10人	その他	0台 0隻 0機 0人

物質の被害状況：
第4類　第3石油類（非水溶性液体）　名称：重油
200L流出

損害額　1万円未満、[1万円以上]（　3　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　6、99　）
その他の項目
・調査活動

自衛防災・消防組織等　番号（　　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置			
施設名	無許可施設		
使用停止	年 月 日	年 月 日	
改善命令等	年 月 日	年 月 日	
停止解除	年 月 日	年 月 日	
関係条項			
その他	タンク撤去等指導		
	平成 31 年 4 月 24 日	年 月 日	
	1．文書 ②．口頭	1．文書 2．口頭	

33 定期点検等	消防法	その他
定期・自主点検	年 月 日	年 月 日
気密試験等	年 月 日	年 月 日
保安検査	年 月 日	年 月 日

34 当該施設に係る法令違反の有無　[有]・無
内容：
法第10条第1項　指定数量以上の危険物の無許可貯蔵

35 今後の対策
・屋外タンク1基の撤去
・法令遵守
・作業手順の確認

36 所見
管理者に対し無許可での危険物の貯蔵・取扱いの制限、位置・構造・設備の適合、確実な操作・管理の徹底を指導。

12　危　険　物　運　搬　中

令和元年

1 事故名	灯油ポリタンクを車両で運搬中、振動により転倒し灯油が流出
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	7月　27日　11時　05分　推定・確定
4 発見	7月　27日　11時　11分
5 覚知	7月　27日　11時　11分
6 鎮圧 応急処置完了	7月　27日　11時　25分
7 鎮火・処理完了	7月　27日　11時　50分
8 覚知別	①．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：晴　風向：南　風速：0.9m/s　気温：25℃　湿度：79%

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）

業態：サービス業（他に分類されないもの）　その他の生活関連サービス業　家事サービス業　家事サービス業（住込みでないもの）

番号（8322）

11 発生場所

区分：1．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
②．事業所外（陸上、海上、その他）

特別防災地区名：

12 施設装置

名称：　番号（　　）

能力：

13 機器等

温度圧力：

名称：ドラム等容器　番号（201）

規模：灯油用ポリエチレン製容器、容量20L×4缶（内容量は20L×1、5L×3の計35L）

14 発生箇所

名称：容器本体　番号（108）

材質：合成樹脂

15 発生時

運転状況：運搬中　番号（11）

作業状況：運転操作中　番号（1）

16 発生施設規制区分等

施設区分：1 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　④ その他

貯蔵・取扱・運搬の別：運搬　施設別：運搬

類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第2石油類(非水溶性液体)	灯油	35L	0.04倍

倍数の合計：0.04倍

設置の完成：　年　月　日
直近の完成：　年　月　日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他

（固相、液相、気相）　（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）

分類：第4類第2石油類（非水溶性液体）　名称：灯油(2L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	1．選任有　2．選任無　③．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	1．有　②．無

22 設備・機器等の概要：

オンラインファイル有

23 事故の概要：

灯油用ポリエチレン容器を蓋の緩みに気付かないまま軽トラックの荷台に積載し、かつ、転落・転倒防止措置を講じることなく運搬した。車道から歩道に乗り上げた際の振動で容器の一部が転倒し、共同住宅の敷地内駐車場に駐車し、その場を離れた。蓋部分から流出した灯油が荷台に溜まり、時間経過とともに敷地内に流出したもの。共同住宅の敷地内駐車場には運搬車の走行経路及び駐車位置に灯油が流出していた。運搬行為者は積載している容器が転倒したような音に気付いたものの、確認せずにその場を離れ、共同住宅の居住者が運搬車付近を通りかかった際に灯油臭を感じ、通報に至ったものである。

24 緊急処置の状況　有　番号（　　）　無

25 原因				
主原因	操作確認不十分	着火原因	番号（　　）	
関連原因				
発生原因の状況：	運搬行為者が運搬容器の転落・転倒防止措置を講じなければならないことを知らずに積載し、容器の蓋を完全に締めたと思い込んでいたもの。また、歩道に乗り上げた際に転倒したような音を聞いたものの、仕事を優先したあまり確認を怠り、被害が拡大したもの。			
主原因の詳細				
第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層	
人	本人の知識・能力	知識	知識不足	
人	本人の意識	思慮	思い込み	
人	本人の意識	違反（故意）	怠慢	
関連原因の詳細				

26 被害の状況　1．設備機器内　2．施設装置建屋内　3．隣接施設へ拡大　④．事業所外へ　5．他の施設から　6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
流出した危険物は共同住宅の敷地内駐車場に流出した。

施設等の被害状況：
駐車場アスファルトの汚損

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	1台　0隻　0機　4人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	0台　0隻　0機　0人	その他	0台　0隻　0機　0人

物質の被害状況：
第4類第2石油類（非水溶性）灯油　2L流出

損害額 1万円未満、1万円以上（　　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　5　）
アスファルト上に流出した灯油の処理、事故調査活動を実施した。

自衛防災・消防組織等　番号（　　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置				33 定期点検等	消防法	その他
施設名						
使用停止	年　月　日	年　月　日		定期・自主点検	年　月　日	年　月　日
改善命令等	年　月　日	年　月　日		気密試験等	年　月　日	年　月　日
停止解除	年　月　日	年　月　日		保安検査	年　月　日	年　月　日
関係条項				34 当該施設に係る法令違反の有無	有・無	
その他					内容：消防法第16条　危険物の運搬基準違反（運搬容器を密閉することなく積載したもの）	
	年　月　日	年　月　日				
	1．文書　2．口頭	1．文書　2．口頭				

35 今後の対策	運搬時の法令遵守
36 所見	危険物の運搬に関する法令基準を遵守していれば防ぎえた事故である可能性が高く、また、転倒した音という異常に疑問を持ち、確認していれば被害を軽減できたものである。今回の当事者は危険物の運搬行為が主の仕事ではなく、危険物取扱者の資格を有しているわけではないが、危険物を運搬する際には、取扱いに十分注意し、正しい知識を持って業務にあたってほしいものである。

令和元年

1 事故名	危険物運搬車両の交通事故による危険物流出		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	1月　7日　17時　30分　推定・確定	4 発見	1月　7日　17時　30分
5 覚知	1月　7日　17時　50分	6 鎮圧 応急処置完了	1月　7日　18時　32分
7 鎮火・処理完了	1月　7日　21時　10分		
8 覚知別	①．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）		
9 気象状況	天気：晴　風向：西　風速：1.5m/s　気温：1℃　湿度：55%		

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：運輸業 道路貨物運送業 一般貨物自動車運送業 一般貨物自動車運送業（特別積合せ貨物運送業を除く）　番号（4411）

11 発生場所

区分：1．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
②．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：その他【分類なし】　番号（9999）
能力：

13 機器等

温度圧力：
名称：ドラム等容器　番号（201）
規模：・ドラム缶　直径600㎜、高さ900㎜、容量200L
・一斗缶　幅240㎜、奥行き240㎜、高さ360㎜、容量18L

14 発生箇所

名称：容器本体　番号（108）
材質：その他

15 発生時

運転状況：運搬中　番号（11）
作業状況：　番号（　　）

16 発生施設規制区分等

施設区分：1 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　④ その他
貯蔵・取扱・運搬の別：運搬　施設別：運搬
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第1石油類(非水溶性液体)	酢酸ｴﾁﾙ	645L	3.23倍
第4類第1石油類(水溶性液体)	ｱｾﾄﾝ	704L	1.76倍
第4類ｱﾙｺｰﾙ類	ﾒﾀﾉｰﾙ	2,530L	6.33倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	ｷｼﾚﾝ	454L	0.45倍

倍数の合計：　11.77倍

設置の完成：　年　月　日
直近の完成：　年　月　日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）　（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第1石油類（非水溶性液体）　名称：酢酸ｴﾁﾙ(14L)
第4類第1石油類（水溶性液体）　ｱｾﾄﾝ(11L)
第4類ｱﾙｺｰﾙ類　ﾒﾀﾉｰﾙ(230L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無 ③．不要	20 危険物保安監督者	1．選任有　2．選任無 ③．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	1．有 ②．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
危険物運搬車両とトラックの交通事故により、危険物を収容した運搬容器が破損し危険物が外部に流出したもの。消防隊が油吸着材を使用して流出した危険物を回収し、河川等への流出は無い。

24 緊急処置の状況　有　番号（　　）　無

25 原因				
主原因	交通事故	着火原因	番号（　　）	
関連原因				

発生原因の状況：
平成31年1月7日14時40分頃、搬送依頼を受けた工場において危険物を収容した運搬容器（ドラム缶×4本、一斗缶×336本）を積込みし16時30分頃、営業所へ向け出発。17時30分頃、国道でトラックと交通事故を起こし、衝撃により運搬容器が破損。283Lの危険物と26Lの危険物非該当品、合計309Lが外部に流出した。なお、事故車両に積載されていた全ての運搬容器を工場へ戻して再度計量を行ったので、積込み時と事故後の数量の差を計算し流出量としたが、品名別の流出量は混合等により正確な数量が算定できないため推定量である。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
交通事故	運転操作	前方（後方）不注意	

関連原因の詳細

26 被害の状況　1．設備機器内　2．施設装置建屋内　3．隣接施設へ拡大　④．事業所外へ　5．他の施設から　6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
道路上に流出した危険物が幅4m、長さ20mの範囲にわたって拡散。河川等への流出は無い。

施設等の被害状況：
危険物運搬車両前部大破

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	4台　0隻　0機　8人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	0台　0隻　0機　0人	その他	0台　0隻　0機　0人

物質の被害状況：
第4類第1石油類(非水溶性)酢酸エチル 14L、第4類第1石油類(水溶性)アセトン 11L、第4類アルコール類 230L、第4類第2石油類(非水溶性)キシレン 28L、危険物非該当品 26L流出

損害額　1万円未満、[1万円以上]（　115　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　5　）
油吸着材を使用し、流出した危険物を回収した。

自衛防災・消防組織等　番号（　　）

31 防災活動上の問題点
引火点が低い危険物の流出であったため、二次災害発生の危険性を考慮し迅速かつ安全な消防活動が要求された。

32 行政措置			
施設名			
使用停止	年　月　日	年　月　日	
改善命令等	年　月　日	年　月　日	
停止解除	年　月　日	年　月　日	
関係条項			
その他			
	年　月　日	年　月　日	
	1．文書　2．口頭	1．文書　2．口頭	

33 定期点検等	消防法	その他
定期・自主点検	年　月　日	年　月　日
気密試験等	年　月　日	年　月　日
保安検査	年　月　日	年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無
[有]・無
内容：
法第16条　危険物の運搬基準違反

35 今後の対策
車両後方に標識が掲げられていなかったので、掲示を徹底させる。

36 所見
危険物の運搬基準について違反があったことから、今後標識の掲示について確認を徹底するとともに、従業員への教育及び安全対策の周知を行い同様の事故防止に努めていただくよう指導する。

令和元年

1 事故名	車両の架台に積載していたペール缶からの危険物の流出
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	9月　30日　10時　45分　推定・確定
4 発見	9月　30日　10時　45分
5 覚知	9月　30日　10時　46分
6 鎮圧 応急処置完了	9月　30日　11時　51分
7 鎮火・処理完了	9月　30日　11時　51分
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　⑦．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：晴　風向：東　風速：2.1m/s　気温：28℃　湿度：64%

10 発生事業所

種別：①特別防災区域内　2特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：卸売・小売業 機械器具卸売業 番号（5312）
一般機械器具卸売業 建設機
械・鉱山機械卸売業

11 発生場所

区分：1．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
②．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：京浜臨海地区

12 施設装置

名称：その他【分類なし】　番号（9999）
能力：

13 機器等

温度圧力：
名称：ドラム等容器　番号（201）
規模：内径300㎜、高さ361㎜、容量20L

14 発生箇所

名称：その他　番号（999）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：定常運転中　番号（1）
作業状況：運転操作中　番号（1）

16 発生施設規制区分等

施設区分：1 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　④ その他
貯蔵・取扱・運搬の別：運搬　施設別：運搬
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第4石油類	POWERTRAIN OiL	60L	0.01倍
第4類第3石油類(水溶性液体)	AF-NAC	40L	0.01倍

倍数の合計：0.02倍
設置の完成：　年　月　日
直近の完成：　年　月　日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第4石油類　名称：POWERTRAIN OiL(20L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	1．選任有　2．選任無　③．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	1．有　②．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
2tユニック車が客先のメンテナンスに向かっていたところ、海底トンネルへ進入するために側道から左折した際、荷台のカバーが外れ、当該車両に積載された第4類第4石油類の20Lペール缶1缶が、路上に落下して当該ペール缶の蓋が外れ、内容物が路上に流出したもの。

24 緊急処置の状況　有　番号（　　）　無

25 原因				
主原因	維持管理不十分	着火原因	番号（　　）	
関連原因				
発生原因の状況： ペール缶を固定せずに、ユニック車荷台の不安定な部分に積載したもの。				
主原因の詳細				
第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層	
人	本人の意識	思慮	配慮不足	
関連原因の詳細				

26 被害の状況　1．設備機器内　2．施設装置建屋内　3．隣接施設へ拡大　④．事業所外へ　5．他の施設から　6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
道路上に50mに渡り危険物が流出

施設等の被害状況：
ペール缶破損

物質の被害状況：
危険物20L流出

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	6台　0隻　0機　22人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	0台　0隻　0機　0人	その他	0台　0隻　0機　0人

損害額　1万円未満、[1万円以上]（　2　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　5　）

自衛防災・消防組織等　番号（　　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置			
施設名			
使用停止	年　月　日	年　月　日	
改善命令等	年　月　日	年　月　日	
停止解除	年　月　日	年　月　日	
関係条項			
その他			
	年　月　日	年　月　日	
	1．文書　2．口頭	1．文書　2．口頭	

33 定期点検等	消防法	その他
定期・自主点検	年　月　日	年　月　日
気密試験等	年　月　日	年　月　日
保安検査	年　月　日	年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・[無]　内容：

35 今後の対策　危険物運搬に係る法令の周知及び車載ルールの見直しを実施。

36 所見　取り扱っているものが危険物であることを再認識し、適切に貯蔵・取扱いするよう指導した。

令和元年

1 事故名	危険物運搬車両に積載していたペール缶破損による潤滑油の流出
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	11月　5日　11時　37分　推定・確定
4 発見	11月　5日　11時　37分
5 覚知	11月　5日　11時　40分
6 鎮圧 応急処置完了	11月　5日　12時　19分
7 鎮火・処理完了	11月　5日　12時　19分
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　⑦．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：晴　風向：北北西　風速：2.2m/s　気温：17.6℃　湿度：36%

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）

業態：運輸業 道路貨物運送業 一般貨物自動車運送業 一般貨物自動車運送業（特別積合せ貨物運送業を除く）　番号（4411）

11 発生場所

区分：1．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
②．事業所外（陸上、海上、その他）

特別防災地区名：

12 施設装置

名称：その他のタンク　番号（1299）

能力：20L缶

13 機器等

温度圧力：

名称：ドラム等容器　番号（201）

規模：直径30cm、高さ36cm

14 発生箇所

名称：容器本体　番号（108）

材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：運搬中　番号（11）

作業状況：運転操作中　番号（1）

16 発生施設規制区分等

施設区分：1 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　④ その他

貯蔵・取扱・運搬の別：運搬　施設別：運搬

類・品名・名称・数量・倍数：

類	品名	数量	倍数
第4類第4石油類	潤滑油	7,080L	1.18倍

倍数の合計：1.18倍

設置の完成：　年　月　日
直近の完成：　年　月　日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他

（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）

分類：第4類第4石油類　名称：潤滑油(30L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	1．選任有　2．選任無　③．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	1．有　②．無

22 設備・機器等の概要：

オンラインファイル無

23 事故の概要：

8tトラックで危険物を運搬中に、前方を走行していた車両が急停車したため、衝突を避けようと急制動したところ、荷台に積載していた運搬容器の揺動により、20L缶が破損し、内容物の潤滑油が約30L流出したもの。

24 緊急処置の状況　有　番号（　　）　無

25 原因				
主原因	破損	着火原因	番号（　　）	
関連原因				
発生原因の状況： 急制動により、荷台に積載していた運搬容器が揺動した際、20L缶が破損し、流出に至ったもの。				
主原因の詳細				
第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層	
破損	定常運転時	物質の落下・ぶつかりによる破損		
関連原因の詳細				

26 被害の状況　1．設備機器内　2．施設装置建屋内　3．隣接施設へ拡大　④．事業所外へ　5．他の施設から　6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
道路上に潤滑油30L流出

施設等の被害状況：
20L缶破損

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	5台　0隻　0機　19人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	0台　0隻　0機　0人	その他	0台　0隻　0機　0人

物質の被害状況：
潤滑油30L流出

損害額 1万円未満、1万円以上（　　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　5　）
・情報収集
・警戒筒先配備

自衛防災・消防組織等　番号（　　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置				33 定期点検等	消防法	その他
施設名						
使用停止	年　月　日	年　月　日		定期・自主点検	年　月　日	年　月　日
改善命令等	年　月　日	年　月　日		気密試験等	年　月　日	年　月　日
停止解除	年　月　日	年　月　日		保安検査	年　月　日	年　月　日
関係条項				34 当該施設に係る法令違反の有無	有・無 内容：	
その他						
	年　月　日 1．文書　2．口頭	年　月　日 1．文書　2．口頭				

35 今後の対策	・積載方法について検討する。
36 所見	・十分な車間距離を取り、安全に運転するよう指導。

令和元年

1 事故名	運搬時に潤滑油貯蔵容器を落下させたことによる潤滑油の流出
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	5月　16日　9時　30分　推定・確定
4 発見	5月　16日　9時　30分
5 覚知	5月　16日　10時　55分
6 鎮圧 応急処置完了	5月　16日　11時　00分
7 鎮火・処理完了	5月　16日　11時　30分
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　⑦．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：　風向：北西　風速：3m/s　気温：20℃　湿度：69%

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：卸売・小売業 その他の小売業 番号（6031）
燃料小売業 ガソリンスタンド

11 発生場所

区分：1．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
②．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：　番号（　　）
能力：

13 機器等

温度圧力：
名称：ドラム等容器　番号（201）
規模：ペール缶×5本直径：300㎜高さ：365㎜容量：20L

14 発生箇所

名称：容器本体　番号（108）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：運搬中　番号（11）
作業状況：その他　番号（99）

16 発生施設規制区分等

施設区分：1 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　④ その他
貯蔵・取扱・運搬の別：運搬　施設別：運搬
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第4石油類	潤滑油	100L	0.02倍

倍数の合計：0.02倍
設置の完成：　年　月　日
直近の完成：　年　月　日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第4石油類　名称：潤滑油(15L)

18 取扱者の概要	経験年数5年

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	1．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	1．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
3ｔトラックが交差点を右折した際、トラック左側の横あおりの固定不良により横あおりが下がり、積載していた潤滑油のペール缶(20L) 5本が道路上に落下し、約15L漏えいした。
なお、消防への通報にあっては、事故発生場所を通りかかった区役所建設課職員より消防署へ加入電話にて連絡があったもの。

24 緊急処置の状況　有　番号（10）　無
その他

25 原因				
主原因	操作確認不十分	着火原因	番号（　　）	
関連原因				
発生原因の状況：	潤滑油を積載していた3ｔトラックの左側横あおりを固定したと思い込み、走行していたところ、右折時に左側横あおりに荷重がかかったことで下がり、左側横あおりにロープで固定していた潤滑油のペール缶（20L）5本が落下したもの。			
主原因の詳細				
第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層	
人	本人の意識	思慮	思い込み	
関連原因の詳細				

26 被害の状況　1．設備機器内　2．施設装置建屋内　3．隣接施設へ拡大　④．事業所外へ　5．他の施設から　6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
3ｔトラックに積載していた潤滑油のペール缶（20L）5本が落下し、約15Lが道路上に流出したが、河川等への流出はなかった。

施設等の被害状況：
無し

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	1台　0隻　0機　5人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	2台　0隻　0機　4人	その他	0台　0隻　0機　0人

物質の被害状況：
第4類第4石油類　潤滑油　約15L流出

損害額　1万円未満、1万円以上（　3　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
調査活動

自衛防災・消防組織等　番号（　　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置				33 定期点検等	消防法	その他
施設名						
使用停止	年　月　日	年　月　日		定期・自主点検	年　月　日	年　月　日
改善命令等	年　月　日	年　月　日		気密試験等	年　月　日	年　月　日
停止解除	年　月　日	年　月　日		保安検査	年　月　日	年　月　日
関係条項			34 当該施設に係る法令違反の有無	有・無		
その他				内容：		
	年　月　日	年　月　日				
	1．文書　2．口頭	1．文書　2．口頭				

35 今後の対策	トラックに危険物等を積載し運搬する際は、乗務員の確認だけでなく、乗務員以外の従業員が確認するとともに、チェックシートを利用して組織的に再発防止を図る。
36 所見	当該事業所に対して、運搬時の事故に対する再発防止対策を構築するよう指導したところであるが、今後管内の他の事業所に対しても運搬時における事故防止を図るため、あらゆる機会を捉えて、幅広く周知することで類似事故の防止に努める必要がある。

令和元年

1 事故名	移動タンク貯蔵所に積載していたペール缶が落下したことに伴うペール缶からの漏油事故
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	4月　6日　10時　05分　推定・確定
4 発見	4月　6日　10時　05分
5 覚知	4月　6日　10時　09分
6 鎮圧応急処置完了	4月　6日　11時　35分
7 鎮火・処理完了	4月　6日　11時　35分
8 覚知別	①．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：　風向：　風速：　気温：　湿度：

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：卸売・小売業 各種商品卸売業 番号（4919）
各種商品卸売業 その他の各種
商品卸売業

11 発生場所

区分：1．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
②．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：　番号（　　）
能力：

13 機器等

温度圧力：
名称：ドラム等容器　番号（201）
規模：容量18Lのペール缶2缶

14 発生箇所

名称：その他　番号（999）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：運搬中　番号（11）
作業状況：　番号（　　）

16 発生施設規制区分等

施設区分：1 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　④ その他
貯蔵・取扱・運搬の別：運搬　施設別：運搬
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第4石油類	ｴﾝｼﾞﾝｵｲﾙ	30L	0.01倍

倍数の合計：0.01倍
設置の完成：　年　月　日
直近の完成：　年　月　日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第4石油類　名称：ｴﾝｼﾞﾝｵｲﾙ(30L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	1．選任有　2．選任無　③．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
移動タンク貯蔵所（灯油、軽油、A重油各4,300L）が交差点を右折したところ、当該移動タンク貯蔵所に作り付けた収納箱に積載していたエンジンオイル入りのペール缶が遠心力により落下し、エンジンオイルが路上に漏えいしたもの。
当該移動タンク貯蔵所の運転手から消防機関へ通報があったもの。

24 緊急処置の状況　有　番号（　　）　無

25 原因				
主原因	破損	着火原因	番号（　　）	
関連原因				
発生原因の状況： 収納箱の扉の鍵が破損していたため、車両が右折した際の遠心力で扉が開いてしまい、収納箱内のペール缶が落下した。				
主原因の詳細				
第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層	
疲労・劣化	素材等の劣化	長期使用による素材等の劣化（腐食の発生や疲労環境下にはないが、長期間の使用による素材等の劣化）		
関連原因の詳細				

26 被害の状況　1．設備機器内　2．施設装置建屋内　3．隣接施設へ拡大　④．事業所外へ　5．他の施設から　6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
エンジンオイルが路上50mにわたって漏えいした。

施設等の被害状況：
特になし

物質の被害状況：
第4類第4石油類　エンジンオイル　30L漏えい

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	3台　0隻　0機　14人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	0台　0隻　0機　0人	その他	0台　0隻　0機　0人

損害額 1万円未満、1万円以上（　　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　　）
乾燥砂にて漏油措置をした。

自衛防災・消防組織等　番号（　　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置				33 定期点検等	消防法	その他
施設名						
使用停止	年　月　日	年　月　日		定期・自主点検	年　月　日	年　月　日
改善命令等	年　月　日	年　月　日		気密試験等	年　月　日	年　月　日
停止解除	年　月　日	年　月　日		保安検査	年　月　日	年　月　日
関係条項				34 当該施設に係る法令違反の有無	有・無 内容：	
その他						
	年　月　日 1．文書　2．口頭	年　月　日 1．文書　2．口頭				

35 今後の対策	収納箱には危険物を収容しないようにするとともに、車両運行中に当該収納箱の扉が開かないようにする。 車両の運行前には各扉の閉鎖状況を確認する。
36 所見	移動タンク貯蔵所において、車両に固定されたタンク以外で危険物を運搬する行為が望ましくないものであると思われるため、今回の収納箱には危険物を入れないよう指導した。

令和元年

1 事故名	トラックで危険物を運搬中、荷崩れのため高速道路上に1斗缶が落下、容器が破損し、危険物が流出したもの
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	2月　15日　9時　00分　推定・確定
4 発見	2月　15日　9時　00分
5 覚知	2月　15日　11時　12分
6 鎮圧 応急処置完了	2月　15日　12時　50分
7 鎮火・処理完了	2月　15日　12時　50分
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　⑦．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：晴　風向：東　風速：2.1m/s　気温：5℃　湿度：53%

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）

業態：運輸業 道路貨物運送業 一般貨物自動車運送業 一般貨物自動車運送業（特別積合せ貨物運送業を除く）　番号（4411）

11 発生場所

区分：1．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
②．事業所外（陸上、海上、その他）

特別防災地区名：

12 施設装置

名称：その他【分類なし】　番号（9999）

能力：

13 機器等

温度圧力：

名称：その他　番号（999）

規模：1斗缶（16kg）×5缶

14 発生箇所

名称：容器本体　番号（108）

材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：運搬中　番号（11）

作業状況：運転操作中　番号（1）

16 発生施設規制区分等

施設区分：1 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　④ その他

貯蔵・取扱・運搬の別：運搬　施設別：運搬

類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第1石油類(非水溶性液体)	塗料	2,025.9L	10.13倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	塗料	985.7L	0.99倍
第4類ｱﾙｺｰﾙ類	塗料	160L	0.4倍

倍数の合計：11.52倍

設置の完成：　年　月　日
直近の完成：　年　月　日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他

（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）

分類：第4類第1石油類（非水溶性液体）　名称：ｿﾌﾚｯｸｽ601 W24 第1ﾍﾞｰｽ (D50N)(80L)

18 取扱者の概要	経験年数26年				
19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	1．選任有　2．選任無　③．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	1．有　②．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
トラックで危険物を運搬中、荷崩れのため高速道路上に1斗缶が落下、容器が破損し、危険物が流出したもの。

24 緊急処置の状況　有　番号（10）　無
その他

25 原因				
主原因	維持管理不十分	着火原因	番号（　　）	
関連原因				
発生原因の状況：	荷台に乗せた一斗缶は、1段あたり20缶の三段積みで、さらに5缶を上に乗せた状態でPPバンドとラップで固定されていた。 インターチェンジで降りるため、右カーブを通過中に遠心力によってあおりより上部の一斗缶が荷台左側に荷崩れを起こし落下したもの。			
主原因の詳細				
第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層	
人	本人の意識	違反（故意）	問題意識の不足	
関連原因の詳細				

26 被害の状況　1．設備機器内　2．施設装置建屋内　3．隣接施設へ拡大　④．事業所外へ　5．他の施設から　6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
高速道路上と路肩の空地に最大約80Lが流出（飛散）するも、比較的粘性のある液体で小規模の範囲で収まっている状況であった。

施設等の被害状況：
落下変形した容器を含めると37缶の被害状況

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	2台　0隻　0機　6人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	0台　0隻　0機　0人	その他	0台　0隻　0機　0人

物質の被害状況：
第1石油類（非水溶性）
ソフレックス601　W24　第1ベース（D50N）80L

損害額　1万円未満、1万円以上（　50　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
流出した塗料の回収等についてNEXCO側で対応可能とのことであり事後を引き継ぎ帰署する。

自衛防災・消防組織等　番号（　　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置			
施設名	運搬車両		
使用停止	年　月　日	年　月　日	
改善命令等	年　月　日	年　月　日	
停止解除	年　月　日	年　月　日	
関係条項			
その他	（警告）消防法第16条		
	平成31年　2月20日	年　月　日	
	①．文書　2．口頭	1．文書　2．口頭	

33 定期点検等	消防法	その他
定期・自主点検	年　月　日	年　月　日
気密試験等	年　月　日	年　月　日
保安検査	年　月　日	年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・無
内容：
消防法第16条　危険物の運搬基準違反

35 今後の対策
危険物運搬時の積載方法の見直し（再発防止策）及び事故発生時の緊急連絡網等を整備し提出することを指示した。

36 所見
危険物運搬車両の運転手は、荷台から危険物運搬容器（1斗缶）数缶を転落させ路上に危険物を流出させたにも関わらず、災害を防止するための応急の措置を講ずることなく先を急ぎ、消防機関にも通報しなかった。
そのことから、代表者に対し警告を行い、是正を図ることとし、危険物運搬に対する保安教育の徹底を期待する。

令和元年

1 事故名	運搬車両から容器が落下し、破損した容器から危険物が流出
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	5月　16日　10時　17分　推定・確定
4 発見	5月　16日　10時　17分
5 覚知	5月　16日　10時　22分
6 鎮圧応急処置完了	5月　16日　11時　04分
7 鎮火・処理完了	5月　16日　11時　32分
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　④．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：晴　風向：東　風速：1.2m/s　気温：24.3℃　湿度：44.9%

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：運輸業 道路貨物運送業 一般貨物自動車運送業 一般貨物自動車運送業（特別積合せ貨物運送業を除く）　番号（4411）

11 発生場所

区分：1．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
②．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：その他【分類なし】　番号（9999）
能力：

13 機器等

温度圧力：
名称：ドラム等容器　番号（201）
規模：ペール缶3缶

14 発生箇所

名称：容器本体　番号（108）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：運搬中　番号（11）
作業状況：その他　番号（99）

16 発生施設規制区分等

施設区分：1 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　④ その他
貯蔵・取扱・運搬の別：運搬　施設別：運搬
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第4石油類	圧縮機油	880L	0.15倍

倍数の合計：0.15倍
設置の完成：　年　月　日
直近の完成：　年　月　日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第4石油類　名称：圧縮機油(50L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　3．不要	20 危険物保安監督者	1．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	1．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
指定数量未満の危険物（第4石油類）を搬送中の普通貨物自動車が、交差点を右折したところ、荷台から積載物が路上に落下し、破損した容器から危険物が流出（約15㎡・50L）する。

24 緊急処置の状況　有　番号（　　）　無

25 原因				
主原因	操作確認不十分	着火原因	番号（　　）	
関連原因	交通事故			
発生原因の状況：	容器を荷台に積載するが、左側あおりを上げていなかったため、右折時に積載していた容器が荷台から路上に落下する。			
主原因の詳細				
第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層	
人	本人の意識	思慮	不注意	
関連原因の詳細				
交通事故	その他	その他		

26 被害の状況　1．設備機器内　2．施設装置建屋内　3．隣接施設へ拡大　④．事業所外へ　5．他の施設から　6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
路上に危険物（圧縮機油）が、15㎡流出

施設等の被害状況：
流出現場（府道）一時走行規制

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	3台　0隻　0機　7人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	0台　0隻　0機　0人	その他	0台　0隻　0機　0人

物質の被害状況：
ペール缶4缶損傷、うち3缶からオイル約50L流出

損害額　1万円未満、[1万円以上]（　3　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　5　）
路上に流出した危険物を、油吸着材及び吸着マットにて処理する。

自衛防災・消防組織等　番号（　　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置			
施設名	運搬車両		
使用停止	年　月　日	年　月　日	
改善命令等	年　月　日	年　月　日	
停止解除	年　月　日	年　月　日	
関係条項			
その他	運搬車両の緊急立入検査を実施		
	令和元年　5月16日	年　月　日	
	①．文書　2．口頭	1．文書　2．口頭	

33 定期点検等	消防法	その他
定期・自主点検	年　月　日	年　月　日
気密試験等	年　月　日	年　月　日
保安検査	年　月　日	年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無　[有]・無
内容：
法第16条　危険物の運搬基準違反

35 今後の対策
事業所の従業員に対して、事故原因を共有させる。

36 所見
積載時及び車両の移動前に、固定及び転落防止措置等の安全確認の徹底

令和元年

1 事故名	軽油をトラックの荷台に積載し運搬中、固定不良により容器が転倒、密栓していなかったことから軽油が流出
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	6月　13日　8時　30分　推定・確定
4 発見	6月　13日　8時　32分
5 覚知	6月　13日　8時　36分
6 鎮圧応急処置完了	6月　13日　9時　30分
7 鎮火・処理完了	6月　13日　10時　11分
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　④．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：晴　風向：東北東　風速：3m/s　気温：22℃　湿度：62%

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：建設業 設備工事業 管工事業（さく井工事業を除く） 一般管工事業　番号（831）

11 発生場所

区分：1．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
②．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：その他【分類なし】　番号（9999）
能力：

13 機器等

温度圧力：
名称：運搬車　番号（602）
規模：容量18L

14 発生箇所

名称：容器本体　番号（108）
材質：合成樹脂

15 発生時

運転状況：運搬中　番号（11）
作業状況：運転操作中　番号（1）

16 発生施設規制区分等

施設区分：1 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　④ その他
貯蔵・取扱・運搬の別：運搬　施設別：運搬
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第2石油類(非水溶性液体)	軽油	18L	0.02倍

倍数の合計：0.02倍
設置の完成：　年　月　日
直近の完成：　年　月　日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第2石油類（非水溶性液体）　名称：軽油(12L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	1．選任有　2．選任無　③．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	1．有　②．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
建築現場で使用する重機用の燃料となる軽油を18L容器に入れ、トラックの荷台に積載し運搬していたところ、固定が不十分であったことから容器が転倒。密栓されていなかった為、容器内の軽油が流出し、走行中のトラックの荷台から約12Lの軽油が府道及び市道上に流出した。なお、現場到着した消防隊が油吸着剤を使用し応急措置を実施。

24 緊急処置の状況　有　番号（　　）　無

25 原因				
主原因	操作未実施	着火原因	番号（　　）	
関連原因	操作確認不十分			

発生原因の状況：
危険物を貯蔵した容器を密栓せずエレファントノズルを装着した状態で運搬。ロープで転倒防止措置をしていたが、固定が出来ておらず、運搬中の振動等により容器が転倒した。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
人	本人の意識	違反（故意）	怠慢

関連原因の詳細

人	本人の意識	思慮	過信

26 被害の状況　1．設備機器内　2．施設装置建屋内　3．隣接施設へ拡大　④．事業所外へ　5．他の施設から　6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
危険物を運搬中のトラックの荷台から、軽油が地盤面に長さ約180mの範囲で流出したもの。

施設等の被害状況：
なし

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	3台　0隻　0機　9人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	0台　0隻　0機　0人	その他	0台　0隻　0機　0人

物質の被害状況：
第4類第2石油類（非水溶性）軽油　約12L流出

損害額 1万円未満、1万円以上（　　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　4　）
危険物の流出箇所である府道及び市道上に油吸着剤を散布する。

自衛防災・消防組織等　番号（　　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置				33 定期点検等	消防法	その他
施設名	危険物運搬車輌					
使用停止	年　月　日	年　月　日		定期・自主点検	年　月　日	年　月　日
改善命令等	年　月　日	年　月　日		気密試験等	年　月　日	年　月　日
停止解除	年　月　日	年　月　日		保安検査	年　月　日	年　月　日
関係条項			34 当該施設に係る法令違反の有無		有・無	
その他	厳重注意				内容：消防法第16条　危険物の運搬基準違反	
	令和元年　6月13日 1．文書　②．口頭	年　月　日 1．文書　2．口頭				

35 今後の対策	危険物の運搬に関する技術上の基準遵守を徹底する。
36 所見	違反行為者に対し、危険物の運搬に関する法令遵守を行うよう厳重に注意したが、同様の事故防止に努めなければならない。

令和元年

1 事故名	変圧器が橋桁と接触して破損し収納していた絶縁油が流出したもの
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	4月　19日　13時　47分　推定・確定
4 発見	4月　19日　13時　47分
5 覚知	4月　19日　13時　57分
6 鎮圧応急処置完了	4月　19日　18時　03分
7 鎮火・処理完了	4月　27日　13時　00分
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　④．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：晴　風向：西南西　風速：2.7m/s　気温：21℃　湿度：54%

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：卸売・小売業 機械器具卸売業 番号（5392）
その他の機械器具卸売業 精密
機械器具卸売業

11 発生場所

区分：1．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
②．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：変圧装置　番号（4102）
能力：

13 機器等

温度圧力：
名称：変圧器　番号（702）
規模：直径240cm、高さ330cm、容量4,700L、FRP容器、上下金属蓋

14 発生箇所

名称：容器本体　番号（108）
材質：FRP

15 発生時

運転状況：運搬中　番号（11）
作業状況：　番号（　　）

16 発生施設規制区分等

施設区分：1 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　④ その他
貯蔵・取扱・運搬の別：運搬　施設別：運搬
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第3石油類(非水溶性液体)	絶縁油	9,000L	4.5倍

倍数の合計：4.5倍
設置の完成：　年　月　日
直近の完成：　年　月　日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第3石油類（非水溶性液体）　名称：絶縁油(4,600L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	1．選任有　2．選任無　③．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	1．有　②．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
40'OTのコンテナを梱包センターへ運搬中、橋桁にコンテナに積載していた変圧器上部が接触し、絶縁油（約4,600L）が流出したもの。警察から消防機関へのホットラインで覚知。流出した絶縁油のうち約3,000Lが雨樋から海上へ流出した。負傷者は無し。

24 緊急処置の状況　有　番号（　　）　無

25 原因				
主原因	破損	着火原因	番号（　　）	
関連原因	維持管理不十分			

発生原因の状況：
輸入輸送会社関係から国内輸送会社へ連絡された貨物の高さに差異があった。橋の通行可能な高さは450㎝であったが、実際の貨物の高さは470㎝であり橋桁に接触した。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
破損	定常運転時	車両等の接触	

関連原因の詳細

設備	監理・保守	点検・整備	確認不足

26 被害の状況　1．設備機器内　2．施設装置建屋内　3．隣接施設へ拡大　④．事業所外へ　5．他の施設から　6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
コンテナに積載されていた絶縁油入りの変圧器2器が破損
第4類第3石油類（非水溶性）絶縁油約4,600Lが流出。そのうちの約3,000Lが配管を伝い海上約100m程度にわたり流出した。

施設等の被害状況：
変圧器2器破損

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	13台　1隻　1機　59人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	20台　0隻　0機　58人	その他	0台　0隻　0機　0人

物質の被害状況：
第4類第3石油類（非水溶性）絶縁油約4,600Lが流出。そのうちの約3,000Lが配管を伝い海上へ流出した。

損害額　1万円未満、[1万円以上]（　8,000　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　3、4　）

自衛防災・消防組織等　番号（　　）

31 防災活動上の問題点
運搬業者には、積載物の内容は伝わっていなかった。当初、積載物の内容、漏えいした液体の成分等を他の関係者へ問い合わせるも積載物が分からず、情報収集が困難であった。積載物の内容、漏えいした液体の成分が判明したのが、事故発生から約3時間後であった。

32 行政措置			
施設名	運搬会社		
使用停止	年　月　日	年　月　日	
改善命令等	年　月　日	年　月　日	
停止解除	年　月　日	年　月　日	
関係条項			
その他	警告		
	平成31年　4月26日	年　月　日	
	①．文書　2．口頭	1．文書　2．口頭	

33 定期点検等	消防法	その他
定期・自主点検	年　月　日	年　月　日
気密試験等	年　月　日	年　月　日
保安検査	年　月　日	年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・[無]
内容：

35 今後の対策
複雑な物流の中で輸送業者まで危険物を含む貨物である事の情報提供を確実に行えるように注文書等に記載することになった。

36 所見
複雑な物流の中で輸送業者まで危険物を含む貨物である事の情報提供を確実に行うよう指示。
また、今回のように危険物入りの製品を取扱いたいとの相談などがあれば、事前に必要な指導を行い再発防止に努める必要がある。

令和元年

1 事故名	運搬中の一斗缶容器159缶が、走行中に荷崩れを起こし、危険物が約30L流出した事故		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	9月　6日　14時　30分　推定・確定	4 発見	9月　6日　14時　35分
5 覚知	9月　6日　17時　43分	6 鎮圧 応急処置完了	9月　6日　17時　54分
7 鎮火・処理完了	9月　6日　17時　54分		
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　⑦．一般加入　8．その他（　　）		
9 気象状況	天気：晴　風向：東南東　風速：3m/s　気温：30℃　湿度：67%		

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：運輸業 道路貨物運送業 一般貨物自動車運送業 一般貨物自動車運送業（特別積合せ貨物運送業を除く）　番号（4411）

11 発生場所

区分：1．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
②．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：その他【分類なし】　番号（9999）
能力：

13 機器等

温度圧力：
名称：運搬車　番号（602）
規模：小

14 発生箇所

名称：容器本体　番号（108）
材質：その他

15 発生時

運転状況：運搬中　番号（11）
作業状況：その他　番号（99）

16 発生施設規制区分等

施設区分：1 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　④ その他
貯蔵・取扱・運搬の別：運搬　施設別：運搬
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第2石油類(非水溶性液体)	不飽和ﾎﾟﾘｴｽﾃﾙ樹脂	30L	0.03倍

倍数の合計：0.03倍
設置の完成：　年　月　日
直近の完成：　年　月　日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第2石油類（非水溶性液体）　名称：不飽和ﾎﾟﾘｴｽﾃﾙ樹脂(30L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無 ③．不要	20 危険物保安監督者	1．選任有　2．選任無 ③．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	1．有 ②．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル有

23 事故の概要：
10ｔトラックで運搬中の第4類第2石油類（不飽和ポリエステル樹脂、商品名サンドーマ）一斗缶容器159缶を積み、走行中に荷崩れを起こし、荷台の状況確認のため駐車場で荷台を開けたところ、約30Lが荷台及び路上に流出したもの。

24 緊急処置の状況　有　番号（　　）　無

25 原因				
主原因	操作未実施	着火原因	番号（　　）	
関連原因	破損			

発生原因の状況：
走行中に悪路のため、3段積みの下部1段目の一斗缶3缶が上段からの重量に耐えられず、一段目の一斗缶の蓋が開き缶が潰れて、流出したもの。原因は、荷物の固定が出来ていなかったもの。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
人	本人の意識	違反（故意）	怠慢

関連原因の詳細

破損	定常運転時	機器そのものが落下	

26 被害の状況　1．設備機器内　2．施設装置建屋内　3．隣接施設へ拡大　④．事業所外へ　5．他の施設から　6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
走行中にトラック荷台に積載していた一斗缶が荷崩れにより破損してトラック荷物の危険物サンドーマ第4類第2石油類が漏えいしたもの。荷台を確認のためドライブインの駐車場に停車後、確認作業中に荷台から駐車場内に幅1m、長さ1m流出した。吸着マットで回収する。

施設等の被害状況：
荷台の第4類第2石油類の不飽和ポリエステル樹脂3缶が破損して流出する。

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	1台　0隻　0機　4人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	0台　0隻　0機　0人	その他	0台　0隻　0機　0人

物質の被害状況：
荷台の第4類第2石油類（非水溶性）不飽和ポリエステル樹脂が約30L流出

損害額 1万円未満、1万円以上（　　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　　）
消防隊が到着時には、吸着マットで回収状態であった。

自衛防災・消防組織等　番号（　　）

31 防災活動上の問題点
14時30分頃に危険物の流出を発見する。自社の会社に連絡を行い、吸着マットを持参してもらい、危険物を吸着マットで回収後に、17時43分消防機関へ通報したので通報が遅くなったもの。

32 行政措置			
施設名	運搬車両		
使用停止	年　月　日	年　月　日	
改善命令等	年　月　日	年　月　日	
停止解除	年　月　日	年　月　日	
関係条項			
その他	危険物事故届出書受付		
	令和 元年　9月 17日	年　月　日	
	①．文書　2．口頭	1．文書　2．口頭	

33 定期点検等	消防法	その他
定期・自主点検	年　月　日	年　月　日
気密試験等	年　月　日	年　月　日
保安検査	年　月　日	年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・無
内容：

35 今後の対策
荷台の危険物の一斗缶について十分な養生及び固定を実施する。また、今回初めて一斗缶を3段積みにしたため一斗缶が潰れたので、3段積みは止めて、2段積みを実施する。

36 所見
運搬業者に対し、荷崩れが起こらないよう指導を行い、今後、他の事業所に対して同種事故防止に努めるよう広報を行う。

13　仮　貯　蔵・仮　取　扱

令和元年

1 事故名	残油移送用仮設配管の損傷によるベンゼンの漏えい
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	6月　7日　19時　50分　推定・確定
4 発見	6月　8日　4時　50分
5 覚知	6月　8日　5時　19分
6 鎮圧 応急処置完了	6月　8日　9時　50分
7 鎮火・処理完了	月　日　時　分
8 覚知別	①．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：曇　風向：東北東　風速：2.3m/s　気温：14℃　湿度：94%

10 発生事業所

種別：①特別防災区域内　2特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：運輸業 倉庫業 倉庫業（冷蔵倉庫業を除く） 倉庫業（冷蔵倉庫業を除く）　番号（4711）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：室蘭地区

12 施設装置

名称：その他【分類なし】　番号（9999）
能力：移送用仮設配管

13 機器等

温度圧力：0.6Mpa
名称：配管（送油、注入管等）　番号（606）
規模：移送ホース外径78㎜、長さ10m

14 発生箇所

名称：ホース（給油、注油及び注入ホースを除く）　番号（211）
材質：ゴム

15 発生時

運転状況：移送中　番号（18）
作業状況：抜取中　番号（14）

16 発生施設規制区分等

施設区分：1 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　④ その他
貯蔵・取扱・運搬の別：仮取扱い　施設別：仮取扱い
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第1石油類(非水溶性液体)	ﾍﾞﾝｾﾞﾝ	480,000L	2,400倍

倍数の合計：2,400倍

設置の完成：令和 元年　6月　7日
直近の完成：　年　月　日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第1石油類（非水溶性液体）　名称：ﾍﾞﾝｾﾞﾝ(226,000L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	①．選任有　2．選任無　3．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
事業所化に伴う廃止対応にて、601タンクの底部残油を、隣接している603タンクへ移送する作業を行うための危険物仮取扱承認申請が行われた。6月7日現地確認をした後仮取扱を承認。同日10時40分より仮取扱作業を開始したが、6月8日4時40分頃603タンク周辺でガス検知器のアラームが発報。作業員が当該ガス検知器付近へ向かったところ、当該仮取扱承認を受けた仮設ホースに亀裂があり、その亀裂部よりベンゼンの漏えいを確認したもの。直ちにタンク元バルブを閉止し、5時19分頃警備室より119番通報がなされ、6時50分頃仮設配管の仮取扱承認の取り消しを決定。その後霜状となったベンゼンの回収作業を開始し、9時50分頃ドラム缶12缶分のベンゼンの回収を完了したもの。流出した残りのベンゼンは、地面にしみこんでいるため、継続して回収作業を行っている。

24 緊急処置の状況　有　番号（1、10）　無
装置の緊急停止、その他

25 原因				
主原因	設計不良	着火原因	番号（　　）	
関連原因				
発生原因の状況：	仮設配管の芯材部には硬質ポリ塩化ビニル、軟質部には合成ゴムであるNBRの材質が用いられており、NBRはベンゼンに対する耐性がない材質である。そのNBR部分がベンゼンにより膨潤し、ポンプ圧力による脈動により、金具付近のホース曲がり部に集中応力が発生。そして引張強度が低下したゴム部に亀裂が生じ損傷したもの。			
主原因の詳細				
第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層	
設計不良	材料	使用材料の耐薬品性不足		
関連原因の詳細				

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
流出したベンゼンが土壌に浸透し、深さが地下水面に達していることを確認。また、600番台タンク防油堤内はベンゼンにより防毒マスクが必要となっている。

施設等の被害状況：
603タンクノズルに取付けたカムロックフランジ端部に近い位置の移送仮設ホースに50㎜の亀裂3箇所と、約360度に及ぶ亀裂1箇所損傷

物質の被害状況：
第4類第1石油類（非水溶性）ベンゼン約226KL流出

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	2台　0隻　0機　7人	自衛	4台　0隻　0機　72人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	0台　0隻　0機　0人	その他	0台　0隻　0機　0人

損害額　1万円未満、[1万円以上]（　1,470　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
警戒活動及び調査活動

自衛防災・消防組織等　番号（　4、5　）
タンク元バルブを閉止し、霜状となったベンゼンの回収

31 防災活動上の問題点
発災覚知から消防機関へ通報するまでの時間がかかりすぎている。

32 行政措置			
施設名	600～605タンク防油堤内		
使用停止	令和 元年 6月 10日	年 月 日	
改善命令等	年 月 日	年 月 日	
停止解除	年 月 日	年 月 日	
関係条項	法第12条の3第1項		
その他			
	年 月 日	年 月 日	
	1．文書 2．口頭	1．文書 2．口頭	

33 定期点検等	消防法	その他
定期・自主点検	年 月 日	年 月 日
気密試験等	年 月 日	年 月 日
保安検査	年 月 日	年 月 日

34 当該施設に係る法令違反の有無
[有]・無
内容：
石油コンビナート等災害防止法第23条第1項異常現象の通報義務違反

35 今後の対策	仮設配管の選択について、扱う流体に耐性のある材料を選択し、材質選定結果をチェックリストに記載するようにする。 仮設配管で移送作業を行う場合は、2時間毎に現場確認をする。また、移送元タンクと移送先タンクの移送量をDCSにて1時間毎に確認する。
36 所見	今後の対策は妥当と考えるが、より早い通報が望まれる。